

資 料 編

第1章

議案・請願の議決状況

凡 例

1. 市議会で審議したすべての議案・請願を上程順に記し、さらに本会議の運営面に触れ、議決結果、議案の内容等を記載した。
2. 議案番号欄における案件の区分の一部について、次のとおり省略して表示した。
無印……市長提出議案
(議)……議員提出議案
※ ……議会人事等
○ ……上記以外で、かつ議案番号が付されなかったもの
3. 議案等の内容欄は、時代の変遷による条例制定の目的、改廃の理由、金額等の一部を要約し記載した。なお、常任委員会委員の選任、特別委員会の設置、特別委員会の報告、委員会の閉会中の継続審査申出案件、各委員会における市事務の調査は省略した。

1 議案・請願の議決状況一覧

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
昭和59年					
●昭和59年9月定例会 (9月12日～9月21日)					
64	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月13日	同意	富安敏夫 神谷賢治
65	国定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月13日	同意	矢田正信
66	町及び字の区域の変更について	総務福祉	9月21日	原案可決	知立土地改良区団体ほ場整備事業の完成に伴い、本市と知立市の区域を変更する。
67	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月21日	原案可決	多額所得の停止基準を856万円を超えるとき停止率を3割5分に、退隠料、扶助料及び公務扶助料の最低保証額の改正。
68	刈谷市乳児医療費支給条例及び刈谷市中心身障害者医療費支給条例の一部改正について	総務福祉	9月21日	原案可決	日雇労働者健康保険法の廃止に伴い両条例からその項目を削る。
69	農業共済事業における農作物共済の無事戻金交付について	経済環境	9月21日	原案可決	水稲について昭和56～58年度を基準とし、1,662人に608万9,807円を交付する。
70	衣浦東部都市計画事業刈谷半城土高須土地区画整理事業施行条例の制定について	建設	9月21日	原案可決	衣浦東部都市計画事業刈谷半城土高須土地区画整理事業の施行に伴うもの。
71	刈谷市土地区画整理事業特別会計設置に関する条例の一部改正について	建設	9月21日	原案可決	刈谷半城土高須土地区画整理事業の施行に伴い特別会計を設置する。
72	刈谷市図書館建設基金条例の制定について	文教	9月21日	原案可決	図書館を建設するための基金を設置する。
73	刈谷市学校給食センター条例の一部改正について	文教	9月21日	原案可決	第1学校給食センターを廃止に伴い改正するもので、第3学校給食センターを第1学校給食センターに改める。
74	土地の買入について(刈谷駅周辺整備事業用地)	都市開発特別	9月21日	原案可決	刈谷駅周辺整備事業用地として、刈谷市若松町2丁目8番地ほか5筆、面積15,633.36平方メートルを19億3,316万8,313円で購入する。
75	昭和59年度刈谷市一般会計補正予算(第2号)	予算審査特別	9月21日	原案可決	追加額19億957万8,000円 既計上額との計236億1,774万円
76	昭和59年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月21日	原案可決	追加額4,994万2,000円 既計上額との計2億7,734万9,000円
77	昭和59年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月21日	原案可決	追加額845万6,000円 既計上額との計1億5,902万9,000円
78	昭和59年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月21日	原案可決	追加額1,384万6,000円 既計上額との計1億2,610万9,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
79	昭和59年度刈谷市北刈谷第二土地 区画整理事業特別会計補正予算 (第1号)	予算審査特別	9月21日	原案可決	追加額3,548万6,000円 既計上額との計17億5,548万6,000円
80	昭和59年度刈谷市下水道事業特別 会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月21日	原案可決	追加額6,131万円 既計上額との計5億6,326万3,000円
81	昭和59年度刈谷市国民健康保険特別 会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月21日	原案可決	追加額3,405万3,000円 既計上額との計25億1,149万円
82	昭和59年度刈谷市老人保健特別会 計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月21日	原案可決	追加額389万6,000円 既計上額との計21億7,847万2,000円
83	昭和59年度刈谷市農業共済事業特別 会計補正予算(第2号)	予算審査特別	9月21日	原案可決	追加額182万6,000円 既計上額との計2億3,176万円
84	昭和59年度刈谷市刈谷半城土高須 土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	9月21日	原案可決	歳入歳出1,116万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月13日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
85	決算の認定について(昭和58年度 刈谷市水道事業会計)	決算審査特別	9月21日	原案認定	収益的収入16億896万9,763円 支出15億3,423万8,161円 利益7,473万1,602円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月13日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月13日	選任	総務福祉委員会委員
請願2	非核自治体宣言に関する請願	総務福祉	9月21日	不採択	9月13日付託
(議)86	地方財政の確立に関する意見書	本会議即決	9月21日	原案可決	神谷金治ほか7名発議
(議)87	非課税貯蓄制度存続に関する意見 書	本会議即決	9月21日	原案可決	神谷金治ほか6名発議
(議)88	単独県費補助事業の継続に関する 意見書	本会議即決	9月21日	原案可決	神谷金治ほか7名発議
(議)89	境川流域下水道の整備促進に関す る決議	本会議即決	9月21日	原案可決	石川良雄ほか9名発議
請願3	日本電信電話公社の公社制度存続 を求める意見書の提出を求める請 願	経済環境	9月21日	継続審査	
●昭和59年12月刈谷市議会定例会 (12月13日～12月21日)					
請願3	日本電信電話公社の公社制度存続 を求める意見書の提出を求める請 願	経済環境	12月14日	不採択	9月21日付託
※	選挙管理委員会委員及び同補充員 の選挙について	本会議	12月14日	当選 (指名推選)	委員 三浦進 加藤伊三 加藤津 近藤秀道、補充員 岡本 琢磨 堀正剛 長澤要三 酒井壹
90	町及び字の区域の設定及び変更につ いて	総務福祉	12月21日	原案可決	依佐美地区刈谷南部工区県営ほ場整備事業に伴い、小垣江 町東高根に半城土町大組を編入等。
91	町及び字の区域の変更について	総務福祉	12月21日	原案可決	知立市知立南部土地区画整理事業の完成に伴い、刈谷市野 田町北菰神に新林町菰神の一部を編入等。
92	字の区域の変更について	総務福祉	12月21日	原案可決	刈谷市土地改良区大坪工区非補助団体営ほ場整備事業に伴 い、一ツ木町大坪に、一ツ木町神明、大師の一部を編入等。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
93	土地の買入れについて（刈谷市消防庁舎建設用地）	総務福祉	12月21日	原案可決	刈谷市消防庁舎建設用地として刈谷市寿町1丁目101番ほか1筆、面積6,197.72平方メートルを6億8,546万1,189円で購入。
94	刈谷市交通児童遊園条例の一部改正について	経済環境	12月21日	原案可決	遊具グレートポセイドンの増設により使用料1人1回50円を加える。
95	刈谷市都市開発基金条例の制定について	都市開発特別	12月21日	原案可決	刈谷駅南口周辺整備事業及びその関連事業のため基金を設置する。
96	決算の認定について（昭和58年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入230億184万9,772円 歳出218億4,317万3,364円 翌年度繰越11億5,867万6,408円
97	決算の認定について（昭和58年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入2億3,138万3,700円 歳出2億1,739万5,826円 翌年度繰越1,398万7,874円
98	決算の認定について（昭和58年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入1億3,405万2,336円 歳出1億2,549万5,889円 翌年度繰越855万6,447円
99	決算の認定について（昭和58年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入2億8,797万9,094円 歳出2億7,403万2,153円 翌年度繰越1,394万6,941円
100	決算の認定について（昭和58年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入20億7,577万4,775円 歳出20億3,998万8,530円 翌年度繰越3,578万6,245円
101	決算の認定について（昭和58年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入4億9,096万8,012円 歳出4億4,497万4,968円 翌年度繰越4,599万3,044円
102	決算の認定について（昭和58年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入24億2,891万5,324円 歳出21億9,397万3,097円 翌年度繰越2億3,494万2,227円
103	決算の認定について（昭和58年度刈谷市老人保健特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入20億1,732万8,296円 歳出20億1,678万9,890円 翌年度繰越53万8,406円
104	決算の認定について（昭和58年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入2億277万297円 歳出6,048万6,085円 翌年度繰越1億4,228万4,212円
105	決算の認定について（昭和58年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入3,538万1,207円 歳出3,387万6,035円 翌年度繰越150万5,172円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月14日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月14日	選任	総務福祉委員会委員
106	昭和59年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額7億3,666万2,000円 既計上額との計243億5,440万2,000円
107	昭和59年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額2,370万8,000円 既計上額との計25億3,519万8,000円
108	昭和59年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額2億8,546万3,000円 既計上額との計24億6,393万5,000円
109	昭和59年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額10万9,000円 既計上額との計2億3,186万9,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
110	昭和59年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	債務負担行為において県水受水の限度額を定める。
	○ 予算審査特別委員会設置、付託				12月14日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願4	保育、福祉の充実を求める請願	総務福祉	12月21日	不採択	12月14日付託
請願5	健康保険法の改悪に伴う医療福祉の後退を防ぐための請願	総務福祉	12月21日	不採択	12月14日付託
111	職員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	12月21日	原案可決	扶養手当、配偶者月額1万2,300円を1万3,500円に、最高限度額を住居手当月額1万4,700円、通勤手当月額2万1700円に、給料表を平均2.83パーセントアップに改める等。
(議)112	土地価格の評価替えによる固定資産税に関する意見書	本会議即決	12月21日	原案可決 即決	神谷金治ほか7名発議
(議)113	自動車運転免許課税並びに自動車関係諸税に関する意見書	本会議即決	12月21日	原案可決 即決	神谷金治ほか7名発議
昭和60年					
●昭和60年3月定例会 (3月7日～3月27日)					
※	昭和60年度刈谷市土地開発公社事業計画の報告について	本会議	3月7日	原案了承	取得用地 9,600平方メートル 処分用地 17,312平方メートル 収益的収入 6億3,663万3,000円 支出 6億3,749万円 当期純利益690万5,000円
1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	3月7日	同意	塚本幸一 加藤早苗 市川裕士
2	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	3月7日	同意	稲垣鍵一 丹羽健一 浅井新一 加藤幸明 杉浦佳孝 稲垣孝男 加藤春治 河村昭平 神谷和雄
3	町及び字の区域の設定及び変更について	総務福祉	3月27日	原案可決	刈谷高須土地区画整理事業に伴い、半城土中町3丁目に半城土町南大湫の一部を編入等。
4	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	雇用保険法における定年退職者等に係る支給期間の延長、所定給付日数の変更、高年齢求職者給付金制度及び再就職手当制度の創設。
5	昭和60年度における固定資産税等の納期の特例に関する条例の制定について	総務福祉	3月27日	原案可決	昭和60年度に限り固定資産税、都市計画法の第1期納期を5月16日～31日までとする。
6	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	日本国籍以外の国籍を有する者で外国人登録されている者は、被保険者とする。
7	刈谷市国民健康保険税条例の一部を改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	課税限度額28万円を32万円に改める。
8	工事請負契約の締結について（刈谷市消防庁舎建設（建築）工事）	総務福祉	3月27日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て1,874平方メートル（管理棟）及び鉄骨造り平屋建て872平方メートル（車庫棟） 3億4,900万円で戸田建設株式会社名古屋支店と契約。
9	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済環境	3月27日	原案可決	共済割を水稻1アール当たり7円、麦1アール当たり4円、家畜乳用牛1頭当たり500円、園芸施設ガラス室1アール当たり150円、均等割1戸当たり40円等を定める。
10	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済環境	3月27日	原案可決	最低耕作規模を水稻及び陸稲について15アールを20アールに改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
11	刈谷市農業共済基金条例の制定について	経 済 環 境	3月27日	原案可決	農業共済事業のための基金を設置する。
12	刈谷市知立市清掃施設組合理約の一部改正について	経 済 環 境	3月27日	原案可決	余熱利用施設（プール）の設置、管理の共同処理。投資的経費の分担金負担割合を均等割り100分の20、人口割100分の80とする。
13	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	経 済 環 境	3月27日	原案可決	雇用保険法における定年退職者等に係る支給期間の延長、所定給付日数の変更、高年齢求職者給付金制度及び再就職手当制度の創設。
14	市道路線の認定及び廃止について	建 設	3月27日	原案可決	認定路線01-16号線ほか1,266路線を認定、女学校小山線ほか927路線を廃止。（東海道新幹線以南を再編）
15	刈谷市児童遊園条例の一部改正について	建 設	3月27日	原案可決	吹戸、後口児童遊園を加え、森東児童遊園を廃止する。
16	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文 教	3月27日	原案可決	年額1人6万6,000円を6万9,600円に改める。
17	昭和59年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額6,167万1,000円 既計上額との計244億1,607万3,000円
18	昭和59年度刈谷市北刈谷第二土地地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	地方債補正の限度額を「3,750万円」から「9,600万円」に改める。
19	昭和59年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	減額1,784万1,000円 既計上額との計5億4,542万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月7日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
20	昭和60年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出244億6,802万8,000円
21	昭和60年度刈谷市北刈谷土地地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出9,105万円
22	昭和60年度刈谷市刈谷富士松土地地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1億1,169万円
23	昭和60年度刈谷市南刈谷第三土地地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1億972万2,000円
24	昭和60年度刈谷市刈谷半城土高須土地地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1億2,904万1,000円
25	昭和60年度刈谷市北刈谷第二土地地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出14億9,000万8,000円
26	昭和60年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出10億6,632万1,000円
27	昭和60年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出27億7,925万5,000円
28	昭和60年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出28億8,557万6,000円
29	昭和60年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出2億3,011万6,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
30	昭和60年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出3,094万円
31	昭和60年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	収益的収入16億5,245万4,000円 収益的支出16億8,626万3,000円 資本的収入3億2,796万1,000円 資本的支出5億7,667万2,000円 資本的収入額が支出額に対して不足する額2億4,871万1,000円は建設改良積立金及び過年度損益勘定留保資金で補てんする。
○	予算審査特別委員会付託				3月13日
32	昭和59年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)	本会議即決	3月27日	原案可決	繰越明許費740万円(小垣江市民センター設計、地耐力調査委託料)
(議)33	国民健康保険財政改善に関する意見書	本会議即決	3月27日	原案可決	神谷金治ほか7名発議
●昭和60年4月臨時会 (4月8日)					
34	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月8日	原案可決	個人市民税均等割税率1,500円を2,000円に引き上げる等。
35	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月8日	原案可決	土地に係る昭和60年度～62年度の各年度分の都市計画税の負担調整率は固定資産税に準ずる。
●昭和60年6月定例会 (6月18日～6月25日)					
※	昭和59年度刈谷市土地開発公社経営状況の報告について	本会議	6月19日	原案了承	昭和59年度決算 所得用地8,304平方メートル 処分用地15,410平方メートル
36	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	6月19日	同意	三浦亨 深谷敏武 河村昭平 都築登 渡辺正夫 神谷利也 長沢勝典 神谷孫市 加藤春治 藤井浄 角岡勘二 小林稔 酒井鈔 塚本和之 井上九郎 久野幸夫 岡本博 神谷和雄 近藤昇一 稲垣孝男 高之瀬正巳
37	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総務福祉	6月25日	原案可決	勤続期間11年以上19年以下の者の退職手当支給率を20パーセント減とする等。長期勤続者、整理退職者、勲奨退職者等の手当支給の基準改正。
38	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	総務福祉	6月25日	原案可決	国民健康保険運営協議会委員に被用者保険等保険者を代表する2人を加える。
39	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	6月25日	原案可決	非常勤消防団員、消防作業従事者等の補償基礎額を引き上げる等。
40	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文教	6月25日	原案可決	県営ほ場整備事業依佐美地区刈谷南部工区に係るほ場整備事業による字区域の変更に伴い、刈谷市依佐美中学校分校の位置を刈谷市小垣江町白沢36番地に改める。
41	工事請負契約の締結について(刈谷市立刈谷東中学校柔剣道場建設(建築)工事)	文教	6月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て及び鉄骨造り平屋建て、面積793平方メートルを1億800万円で株式会社三栄組と契約。
42	工事請負契約の締結について(刈谷市立亀城小学校体育施設建設(建築)工事)	文教	6月25日	原案可決	体育館、鉄筋コンクリート造り2階建て1,042平方メートル及びプール、鉄筋コンクリート造り375平方メートルを2億800万円で株式会社近藤組と契約。
※	昭和59年度刈谷市繰越明許費繰越計算書	本会議	6月19日	原案了承	小垣江市民センター設計、地耐力調査委託費において、翌年度繰越額740万円。
※	昭和59年度刈谷市事故繰越し繰越計算書	本会議	6月19日	原案了承	刈谷駅周辺整備事業用地購入費19億3,316万8,313円のうち支出済額18億3,316万8,313円、翌年度繰越額1億円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
43	昭和60年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額358万3,000円 既計上額との計244億7,161万1,000円
44	昭和60年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額6万3,000円 既計上額との計27億7,931万8,000円
	○ 予算審査特別委員会設置、付託				6月19日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
●昭和60年8月臨時会 (8月8日～8月9日)					
45	工事請負契約の締結について(公営恩田東住宅建設工事)	本会議即決	8月8日	原案可決	中層耐火構造4階建て1棟24戸、延面積1,730.72平方メートルについて、1億5,000万円で佐々木建設株式会社と契約。
46	工事請負契約の締結について(小垣江市民センター(仮称)建設(建築)工事)	本会議即決	8月8日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、延面積1,432.02平方メートルについて、2億3,700万円で角文建設株式会社と契約。
※	議長の辞職について	本会議即決	8月9日	許可	近藤稔
※	議長の選挙について	本会議	8月9日	当選 (選挙執行)	神谷鋭治
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月9日	許可	渡辺豊
※	副議長の選挙について	本会議	8月9日	当選 (選挙執行)	大島正三
47	監査委員の選任について	本会議即決	8月9日	同意	近藤拓治
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月9日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月9日	推薦	近藤克巳 都築弥三彦 酒井敬堯
48	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月9日	同意	渡辺金也 深谷甫 渡辺豊
※	刈谷市知立市清掃施設組合議会議員の選挙について	本会議	8月9日	当選 (指名推薦)	伊藤直樹 宮田鈞 稲垣鍵一 近藤拓治 本多耕三 大島正三 中原進 井上和恵 酒井敬堯 神谷鋭治
※	流域下水道特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月9日	許可	石川良雄 宮田鈞 遠藤時彦 丹羽健一 伊藤達夫 清水寛 神谷鋭治
※	流域下水道特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月9日	選任	稲垣鍵一 鈴木重明 深谷甫 岡本品 本多耕三 中原進 酒井博
※	都市開発特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月9日	許可	鈴木重明 岡本品 大島正三 加藤和夫
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本会議	8月9日	選任	丹羽健一 加藤兼治郎 神谷金治 深谷永二
(議)49	綱紀肅正に関する決議	本会議即決	8月9日	原案可決	神谷金治ほか7名発議
●昭和60年9月定例会 (9月12日～9月24日)					
50	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月13日	同意	継続 正木謹衛
51	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月13日	同意	藤井俊彦
52	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月24日	原案可決	多額所得の停止基準を861万円を超えるとき停止率3割5分に退隠料の最低保障額年額80万6,800円を83万5,000円に改める等。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
53	刈谷市民会館条例の一部改正について	総務福祉	9月24日	原案可決	ピアノ購入に伴い、ピアノ使用料を改める。
54	刈谷市手数料条例の一部改正について	総務福祉	9月24日	原案可決	家庭奉仕員派遣事務手数料1時間につき580円を650円に、在宅老人短期保護事業1日につき4,700円を定める。
55	刈谷市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部改正について	総務福祉	9月24日	原案可決	殉職者賞じゅつ金300万円以上1,300万円以下を330万円以上1,700万円以下に改める等。
56	刈谷市交通児童遊園条例の一部改正について	経済環境	9月24日	原案可決	遊具メリーゴーランドの増設に伴い、使用料1人1回50円を加える。
57	刈谷市廃棄物の処理及び清掃に関する条例及び刈谷市清掃施設条例の一部改正について	経済環境	9月24日	原案可決	浄化槽法の施行による条文及び用語の整理。
58	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	経済環境	9月24日	原案可決	定年退職し退職手当を受けた者が再任用後退職したときは、退職手当の支給対象から除く等の改正。
59	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建設	9月24日	原案可決	野田及び青山公園運動場の照明施設設置に伴い、使用料30分につき1,500円とする等。
60	衣浦東部都市計画事業刈谷半城土高須土地区画整理事業施行条例の一部改正について	建設	9月24日	原案可決	刈谷高須土地区画整理事業による町及び字区域の変更に伴い、施行区域に含まれる地域の名称「高須町森東の一部」を「半城土町森東の全部」に改める。
61	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文教	9月24日	原案可決	刈谷高須土地区画整理事業による町及び字区域の変更に伴い、刈谷市立双葉小学校の位置を「半城土中町3丁目12番地2」に改める。
62	昭和60年度刈谷市一般会計補正予算(第2号)	予算審査特別	9月24日	原案可決	追加額28億1,298万1,000円 既計上額との計272億8,459万2,000円
63	昭和60年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月24日	原案可決	追加額5,742万2,000円 既計上額との計1億6,714万4,000円
64	昭和60年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月24日	原案可決	追加額8,079万5,000円 既計上額との計15億7,080万3,000円
65	昭和60年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月24日	原案可決	追加額2,050万円 既計上額との計10億8,682万1,000円
66	昭和60年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	9月24日	原案可決	追加額9,837万5,000円 既計上額との計28億7,769万3,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月13日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
67	決算の認定について(昭和59年度刈谷市水道事業会計)	決算審査特別	9月24日	原案認定	収益的収入16億9,379万8,139円 収益的支出15億9,469万679円 資本的収入4億7,328万5,356円 資本的支出6億7,144万3,340円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月13日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月13日	選任	総務福祉委員会委員

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
68	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の特例を定める条例の制定について	本会議即決	9月24日	原案可決	昭和60年10月分の給与を市長69万3,000円、助役59万8,500円、収入役55万5,750円に減額する。(河川不祥事件により)
(議)69	福祉医療制度の拡充に関する意見書	本会議即決	9月24日	原案可決	加藤和夫ほか7名発議
(議)70	国民健康保険財政の危機打開に関する意見書	本会議即決	9月24日	原案可決	加藤和夫ほか7名発議
(議)71	流水占用料の徴収減免措置存続に関する意見書	本会議即決	9月24日	原案可決	加藤和夫ほか7名発議
●昭和60年12月定例会 (12月12日～12月20日)					
72	専決処分について(控訴について)	本会議即決	12月13日	原案承認	八代英太こと前島栄三郎に対する損害賠償請求事件について第一審判決に不服のため控訴する。
73	専決処分について(昭和60年度刈谷市一般会計補正予算(第3号))	本会議即決	12月13日	原案承認	追加額3,056万7,000円 既計上額との計273億1,515万9,000円
74	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月13日	同意	宮田泰男
75	町及び字の区域の変更について	総務福祉	12月20日	原案可決	南刈谷第三土地区画整理事業により松坂町、富士見町の区域を変更する。
76	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の特例を定める条例の制定について	総務福祉	12月20日	原案可決	昭和61年1月分の給与を市長73万1,500円、助役59万8,500円、収入役55万5,750円に減額する。(青山斎園不祥事件により)
77	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月20日	原案可決	遺族補償年金受給資格年齢55歳以上を60歳以上に改める等。
78	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	総務福祉	12月20日	原案可決	助産費10万円を13万円に改める。
79	刈谷市消防庁舎建設基金条例の廃止について	総務福祉	12月20日	原案可決	消防庁舎建設に伴い全額を取りくずしたため廃止。
80	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	12月20日	原案可決	遺族補償年金受給資格年齢55歳以上を60歳以上に改める等。
81	刈谷市青年研修所設置条例及び刈谷市青年研修所使用条例の廃止について	経済環境	12月20日	原案可決	青年研修所廃止に伴うもの。
82	農業共済事業における農作物共済の無事戻金交付について	経済環境	12月20日	原案可決	水稻について昭和57～59年度を基準とし、1,598人に693万8,319円を交付する。
83	刈谷市知立市清掃施設組合理約の一部改正について	経済環境	12月20日	原案可決	施設組合の移転等に伴い、名称「刈谷市知立市清掃施設組合」を「刈谷知立環境組合」に、位置「逢妻町2丁目26番地2」を「半城土町東田46番地」に改める。
84	衣浦東部都市計画事業刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業施行条例の制定について	建設	12月20日	原案可決	刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業施行に伴うもの。
85	刈谷市コミュニティ施設条例の制定について	文教	12月20日	原案可決	名称-刈谷市小垣江市民センター 位置-刈谷市小垣江町小道45番地1 施設-コミュニティ活動施設、児童活動施設、老人活動施設、地域住民の交流を深める等のため設置。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
86	決算の認定について（昭和59年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入248億6,312万155円 歳出233億5,342万7,487円 翌年度繰越15億969万2,688円
87	決算の認定について（昭和59年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入2億6,895万7,213円 歳出2億6,634万1,390円 翌年度繰越261万5,823円
88	決算の認定について（昭和59年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入6,612万5,754円 歳出6,411万5,658円 翌年度繰越201万96円
89	決算の認定について（昭和59年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入1億1,365万9,453円 歳出1億1,311万776円 翌年度繰越54万8,677円
90	決算の認定について（昭和59年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入1,116万8,000円 歳出1,060万6,388円 翌年度繰越56万1,612円
91	決算の認定について（昭和59年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入17億4,736万310円 歳出17億4,304万8,156円 翌年度繰越431万2,154円
92	決算の認定について（昭和59年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入5億4,530万1,741円 歳出5億1,935万5,425円 翌年度繰越2,594万6,316円
93	決算の認定について（昭和59年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入26億2,548万2,747円 歳出23億3,825万8,591円 翌年度繰越2億8,722万4,156円
94	決算の認定について（昭和59年度刈谷市老人保健特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入24億692万9,776円 歳出23億3,281万1,240円 翌年度繰越7,411万8,536円
95	決算の認定について（昭和59年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入2億1,245万1,469円 歳出5,539万7,317円 翌年度繰越1億5,705万4,152円
96	決算の認定について（昭和59年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入2,923万6,632円 歳出2,815万5,309円 翌年度繰越108万1,323円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月13日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月13日	選任	総務福祉委員会委員
97	昭和60年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額1億5,685万9,000円 既計上額との計274億7,201万8,000円
98	昭和60年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額1億779万3,000円 既計上額との計16億7,859万6,000円
99	昭和60年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額72万円 既計上額との計28億7,841万3,000円
100	昭和60年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額2,071万3,000円 既計上額との計29億628万9,000円
101	昭和60年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額1,844万8,000円 既計上額との計2億4,856万4,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月13日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	保育、福祉の充実を求める請願	総務福祉	12月20日	継続審査	12月13日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
102	職員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	12月20日	原案可決	扶養手当、配偶者月額1万3,500円を1万4,000円に、最高限度額を住居手当月額1万5,000円、通勤手当月額2万4,000円に、給料表を平均5.2パーセントアップに改める等。
(議)103	自動車関係諸税の増税並びに道路特定財源の一般財源化等に関する意見書	本会議即決	12月20日	原案可決	加藤和夫ほか6名発議
昭和61年					
●昭和61年3月定例会 (3月4日～3月27日)					
※	昭和61年度刈谷市土地開発公社事業計画の報告について	本会議	3月4日	原案了承	取得用地5,500平方メートル 処分用地4,271平方メートル
1	土地の交換について	本会議即決	3月4日	原案可決	刈谷勤労会館建設用地として、北刈谷第二土地区画整理事業418-2ブロック2番1ほか2筆2775.07平方メートルを供して、刈谷市井ヶ谷町松ヶ崎7番21ほか9筆9,026.49平方メートルを取得。
2	土地の交換について	本会議即決	3月4日	原案可決	病院施設敷地として、刈谷市半城土中町3丁目16番5ほか4筆1,462.67平方メートルを供して、刈谷市住吉町5丁目19番ほか1筆1,361.00平方メートルを取得。相手方が市に支払う交換差額金73万4,000円。
36	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	市長公室分掌に契約に関するものを加える。
37	土地の売払いについて	総務福祉	3月27日	原案可決	刈谷市井ヶ谷町松ヶ崎7番21ほか9筆9,026.49平方メートルを2億3,107万8,144円で愛知県土地開発公社へ売り払う。
38	財産の無償貸付けについて	総務福祉	3月27日	原案可決	刈谷市住吉町5丁目19番ほか1筆1,361.00平方メートルを医療法人豊田会に無償で貸し付ける。
3	刈谷市老人医療費助成条例等の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	老人医療費、母子家庭医療費、心身障害者医療費、精神障害者医療費、父子家庭医療費の受給資格者に被保険者を加える。
4	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	葬祭費を3万円から4万円に改める。
5	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	課税限度額32万円を35万円に、所得割額に乗ずる率を100分の250から100分の290に引き上げ、被保険者均等割額7,200円を9,600円に、世帯別均等割額9,240円を12,000円に改める。
6	刈谷市消防本部等設置条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	消防本部及び消防署の移転に伴い、所在地を「刈谷市東陽町1丁目1番地」から「刈谷市寿町1丁目201番地1」に改める。
7	刈谷市火災予防条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	火災予防上必要な届出の規定の改正等。
8	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済環境	3月27日	原案可決	共済割を水稻1アール当たり7円、麦1アール当たり4円、家畜乳用牛1頭当たり500円、園芸施設ガラス室1アール当たり150円、均等割1戸当たり40円等を定める。
9	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済環境	3月27日	原案可決	園芸施設共済勘定剰余金2分の1は特別積立金への積み立て、無事戻し及び損害防止等の事業ができるように改める等。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
10	刈谷市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	経 済 環 境	3月27日	原案可決	ごみ処理、し尿処理手数料等を改める。
11	刈谷市水道給水条例の一部改正について	経 済 環 境	3月27日	原案可決	給水工事申込手数料 1 件500円及び給水開始中止手数料 1 回200円を廃止する。
12	市道路線の認定及び廃止について	建 設	3月27日	原案可決	認定路線 1-811号線ほか5路線 廃止路線 1-811号線ほか5路線
13	刈谷市道路占用料条例の一部改正について	建 設	3月27日	原案可決	占用料の減免を受けることができる者に日本電信電話株式会社を加える等。
14	刈谷市児童遊園条例の一部改正について	建 設	3月27日	原案可決	諸狭間南児童遊園を加える。
15	刈谷市土地区画整理事業特別会計設置に関する条例の一部改正について	建 設	3月27日	原案可決	刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計を加える。
16	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文 教	3月27日	原案可決	小学校の新設に伴い、名称-刈谷市立朝日小学校、位置-刈谷市野田町陣戸池85-1を加える。
17	小学校学区制条例の一部改正について	文 教	3月27日	原案可決	刈谷市立朝日小学校の新設に伴い、双葉、東刈谷小学校の通学区域を変更する。
18	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文 教	3月27日	原案可決	幼稚園保育料年額6万9,600円(月額5,800円)を7万3,200円(月額6,100円)に改める。
19	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文 教	3月27日	原案可決	小垣江、井ヶ谷グラウンドの屋外照明設備をコインタイマー式に変更するため、使用料を30分につき1,500円に改める。
20	昭和60年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額 4億8,465万8,000円 既計上額との計279億5,667万6,000円
21	昭和60年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月27日	原案可決	減額229万5,000円 既計上額との計10億8,452万6,000円
22	昭和60年度刈谷市老人保健特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額5,759万2,000円 既計上額との計29億6,388万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月4日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
23	昭和61年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出267億9,920万2,000円
24	昭和61年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1億1,140万3,000円
25	昭和61年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出7,141万7,000円
26	昭和61年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出9,780万9,000円
27	昭和61年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出7億157万7,000円
28	昭和61年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1億988万9,000円
29	昭和61年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出15億84万4,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
30	昭和61年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出11億3,690万1,000円
31	昭和61年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出30億6,882万3,000円
32	昭和61年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出31億276万2,000円
33	昭和61年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1億397万円
34	昭和61年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出3,114万9,000円
35	昭和61年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	収益的収入17億1,523万7,000円 収益的支出17億3,092万8,000円 資本的収入3億829万円 資本的支出6億399万6,000円 資本的収入額が支出額に対して不足する額2億9,570万6,000円は減債積立金及び過年度損益勘定留保資金で補てんする。
	○ 予算審査特別委員会付託				3月11日
請願1	保育、福祉の充実を求める請願	総務福祉	3月27日	不採択	昭和60年12月13日付託
(議)39	市長の専決事項の指定について	本会議即決	3月27日	原案可決	石川良雄ほか8名発議
(議)40	刈谷市議会の議員の定数を減少する条例の制定について	本会議即決	3月27日	原案可決	加藤和夫ほか6名発議 議員の定数は32人とする。
●昭和61年4月臨時会					
(4月30日)					
41	工事請負契約の締結について(刈谷市庁舎増築改修(建築)工事)	本会議即決	4月30日	原案可決	鉄骨造り2階建て966平方メートルについて4億1,800万円で株式会社竹中工務店名古屋支店と契約。
42	工事請負契約の締結について(刈谷市庁舎増築改修(電気)工事)	本会議即決	4月30日	原案可決	電気設備、無停電電源装置設備工事について1億4,200万円で三和電気土木工事株式会社名古屋支店と契約。
43	工事請負契約の締結について(刈谷市庁舎増築改修(管)工事)	本会議即決	4月30日	原案可決	給水、排水、衛生、ガス及び冷暖房工事について1億3,000万円で三機工業株式会社名古屋支店と契約。
44	工事請負契約の締結について(刈谷市立朝日小学校校舎建設(建築)工事)	本会議即決	4月30日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て4,915平方メートルについて5億6,000万円で角文建設株式会社と契約。
45	工事請負契約の締結について(刈谷市立朝日小学校校舎体育館建設(建築)工事)	本会議即決	4月30日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て1,205平方メートルについて1億6,500万円で株式会社富士工務店と契約。
46	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月30日	原案可決	市民税、均等割課税最低限度額26万円を28万円に、所得割課税最低限度額29万円を31万円に改める等。
47	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月30日	原案可決	卸売市場用家屋に対する課税標準の特例措置を廃止。
48	刈谷市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	本会議即決	4月30日	原案可決	市長の専決事項の指定に伴い調整を図るため改正。損害賠償額「1件50万円以上」を「1件100万円以上」のものを議会の議決事件とする。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
●昭和61年6月定例会 (6月2日～6月10日)					
※	昭和60年度刈谷市土地開発公社経営状況の報告について	本 会 議	6月3日	原案了承	昭和60年度決算 取得用地8,304平方メートル 処分用地15,410平方メートル
49	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月3日	同 意	谷澤茂 浅野八重
50	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について 総務福祉 議会運営	総務福祉 議会運営	6月10日	原案可決	報酬月額、議長41万円を43万5,000円に、副議長37万5,000円を39万5,000円に、委員長33万5,000円を35万5,000円に、議員33万円を35万円に改める等。
51	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月10日	原案可決	日額4,100円を4,300円に改める。
52	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月10日	原案可決	給与月額、市長77万円を81万5,000円に、助役63万円を66万8,000円に、収入役58万5,000円を61万5,000円に改める。
53	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月10日	原案可決	多額所得の停止基準を870万円を超えるとき停止率を3割5分に、退隠料、扶助料及び公務扶助料の最低保証額の改正。
54	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月10日	原案可決	地方公務員災害補償法施行令等の一部改正に伴い、年金補償額50円未満端数を切り捨て、50円以上100円未満端数を100円に切り上げを加える等。
55	刈谷市税条例の一部改正について	総務福祉	6月10日	原案可決	申告基準日が休日、毎月の第2,3土曜日又は12月29日、30日、31日に当たるときは翌日とする。
56	刈谷市老人医療費助成条例の一部改正について	総務福祉	6月10日	原案可決	本人、扶養義務者の前年所得が改正前の国民年金法で定める額を超える者は受給資格者とししない等の改正。
57	工事請負契約の締結について(刈谷市中心身障害者福祉会館(仮称)建設(建築)工事)	総務福祉	6月10日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て2,222平方メートルについて3億8,300万円で白半建設株式会社と契約。
58	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	6月10日	原案可決	昭和61年度に限り軽減基準に係る住民税基礎控除相当を27万円とする。
59	刈谷市消防団条例の一部改正について	総務福祉	6月10日	原案可決	報酬月額、団長12万2,700円を13万円に、分団長6万6,200円を7万円に、消防員1万4,900円を1万5,800円に、出動1回1,400円を1,500円に改める等。
60	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	6月10日	原案可決	補償基礎額を10年未満、団長及び副団長8,900円を9,340円に、分団長及び副分団長7,500円を7,870円に、部長、班長及び団員6,100円を6,400円に改める等。
61	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	総務福祉	6月10日	原案可決	退職報償金を5年以上10年未満、団長9万円を10万5,000円に、分団長及び副分団長6万5,000円を8万円に、団員5万5,000円を6万円に改める等。
62	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建 設	6月10日	原案可決	割増賃料の収入基準、高額所得者明渡基準の額を改める等。
63	刈谷市教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	文 教	6月10日	原案可決	教育長の給料月額46万9,500円を49万6,200円に改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
64	工事請負契約の締結について((仮称)北部市民センター建設(建築)工事)	文教	6月10日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て 1,452平方メートル、2億3,800万円で株式会社近藤組と契約。
※	昭和60年度刈谷市下水道事業特別会計事故繰越し繰越計算書	本会議	6月3日	原案了承	公共下水道整備事業において、軟弱地盤と地下水の多量出水による工事難航のため継続費総額2億1,600万円、支出済額1億9,840円、翌年度繰越額1,760万円。
65	昭和61年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月10日	原案可決	追加額4,029万1,000円 既計上額との計268億3,949万3,000円
66	昭和61年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月10日	原案可決	追加額1万2,000円 既計上額との計30億6,883万5,000円
67	昭和61年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月10日	原案可決	追加額10万3,000円 既計上額との計1億407万3,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月3日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
68	昭和61年度刈谷市一般会計補正予算(第2号)	本会議即決	6月10日	原案可決	追加額1,791万4,000円 既計上額との計268億5,740万7,000円
●昭和61年8月臨時会 (8月8日～8月9日)					
※	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議即決	8月8日	原案了承	刈谷市新栄町の交差点において、市の車両(霊柩車)が相手方車両と衝突。損害賠償額39,000円 刈谷市若松町の刈谷駅南口広場内において、相手方が歩行中強風で倒れてきた柳の木の下敷きになり負傷。損害賠償額56,580円
69	工事請負契約の締結について((仮称)刈谷市高齢者生きがい施設建設(建築)工事)	本会議即決	8月8日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て 1,424平方メートル、2億2,200万円で株式会社三栄組と契約。
※	議長の辞職について	本会議即決	8月8日	許可	神谷鋭治
※	議長の選挙について	本会議	8月8日	当選 (選挙執行)	浅井新一
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月8日	許可	大島正三
※	副議長の選挙について	本会議	8月8日	当選 (選挙執行)	本多耕三
70	監査委員の選任について	本会議即決	8月8日	同意	渡辺金也
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月9日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月9日	推薦	深谷甫 深谷永二 酒井博
71	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月9日	同意	宮田鈞 加藤博 都築弥三彦
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議即決	8月9日	当選 (指名推薦)	水沢利雄 稲垣鍵一 久野金春 本多耕三 浅井新一 伊藤達夫 加藤和夫 深谷永二 近藤克巳 椋山東
※	流域下水道特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月9日	許可	深谷甫 岡本品 本田耕三 浅井新一 酒井博
※	流域下水道特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月9日	選任	加藤兼治郎 伊藤直樹 渡辺金也 神谷鋭治 近藤稔

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	都市開発特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月9日	許可	丹羽鍵一 加藤和義 渡辺金也 水沢利雄 加藤兼治郎 神谷金治
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月9日	選任	近藤拓治 遠藤時彦 石川良雄 宮田鈞 久野金春 大島正三
●昭和61年9月定例会 (9月16日～9月26日)					
72	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月17日	同意	山岸幸雄
73	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月17日	同意	長谷川英治
74	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月17日	同意	三浦芳正
75	刈谷市職員の育児休業に係る給与等に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月26日	原案可決	地方公務員等共済組合法等の一部改正に伴う条文の整理。
76	議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月26日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴い、「予定価格5,000万円以上の不動産信託の受益権の買入れ又は売り払い」を議会の議決に付さなければならぬ財産の取得又は処分に加える。
77	刈谷市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	経済環境	9月26日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴い、「予定価格2,000万円以上の不動産の信託又は不動産信託の受益権の買入れ若しくは譲渡」を予算で定める水道事業資産の取得及び処分に加える。
78	市道路線の認定について	建設	9月26日	原案可決	道路新設に伴い西境町1-977号線ほか3路線、寄附に伴い小垣江町3-640号線を認定。
79	工事請負契約の締結について(公共下水道整備工事第2工区)	建設	9月26日	原案可決	延長194.4メートル、管渠工管径1,650ミリメートル、延長190.3メートル、特殊人孔2か所について1億4,250万円で関興業株式会社と契約。
80	工事請負契約の締結について(公共下水道整備工事第3工区)	建設	9月26日	原案可決	延長562.8メートル、管渠工管径800ミリメートル、延長555.7メートル、人孔5か所について1億2,900万円で株式会社三栄組と契約。
81	工事請負契約の締結について(公営陣場住宅建設(建築)工事)	建設	9月26日	原案可決	中層耐火構造4階建て 2,307.28平方メートル、2億800万円で関興業株式会社と契約。
82	刈谷市体育館施設条例の一部改正について	文教	9月26日	原案可決	港町グラウンドの新設に伴い、名称-港町グラウンド、位置-刈谷市港町を加え、使用料は無料とする。
83	昭和61年度刈谷市一般会計補正予算(第3号)	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額24億7,609万6,000円 既計上額との計293億3,350万3,000円
84	昭和61年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額5,384万9,000円 既計上額との計15億5,469万3,000円
85	昭和61年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額3億1,664万1,000円 既計上額との計14億5,354万2,000円
86	昭和61年度刈谷市老人保健特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額6,634万1,000円 既計上額との計31億6,910万3,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月17日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
87	決算の認定について（昭和60年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	9月26日	原案認定	収益的収入17億4,121万2,064円 収益的支出16億4,662万1,492円 資本的収入3億4,747万7,950円 資本的支出5億3,117万481円 資本的収入額が支出額に対して不足する額1億8,369万2,531円は建設改良積立金及び過年度損益勘定留保資金で補てんする。
	○ 決算審査特別委員会設置、付託				9月19日
	○ 決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月19日	選任	総務福祉委員会委員
(議)88	小額貯蓄非課税制度の存続等に関する意見書	本会議即決	9月26日	原案可決	神谷鋭治ほか7名発議
●昭和61年12月定例会 (12月11日～12月19日)					
報告2	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	12月12日	原案了承	刈谷市東境町において、市不燃物収集車の方向転換の際、相手方の車庫及びブロック塀を破損。損害賠償額90,400円。東刈谷市民センター駐車場内において、市業務車が相手方車両に接触し破損。損害賠償額7,890円。刈谷市交通児童遊園内ゴーカートの後輪に左足をひかれ転倒し負傷。損害賠償額172,497円。
89	和解について	本会議即決	12月12日	原案可決	市営神田公園プールにおける事故。損害賠償額1,476万8,914円。
90	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月19日	原案可決	扶養手当、配偶者月額1万4,000円を1万5,000円に、常直的宿直手当1万1,000円を1万3,000円に、給料表を平均3.25パーセントアップに改める等。
91	刈谷市高齢者生きがい施設条例の制定について	総務福祉	12月19日	原案可決	名称—刈谷市生きがいセンター、位置—刈谷市原崎町5丁目40番地、高齢者の生きがい活動の推進を図ること目的に設置。
92	刈谷市老人福祉センター条例の一部改正について	総務福祉	12月19日	原案可決	名称—北部老人センター、位置—刈谷市東境町住吉78番地2を加える。
93	刈谷市心身障害者福祉会館条例の制定について	総務福祉	12月19日	原案可決	名称—刈谷市心身障害者福祉会館、位置—刈谷市下重原町3丁目1番地、心身障害者及び精神薄弱者の福祉の増進を図ることを目的に設置。
94	刈谷市児童館条例の一部改正について	総務福祉	12月19日	原案可決	名称—北部児童館、位置—刈谷市東境町住吉78番地2を加える。
95	農業共済事業における農作物共済の無事戻金交付について	経済環境	12月19日	原案可決	水稻について昭和58～60年度を基準とし、1,922人に1,106万6,029円を交付する。
96	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設	12月19日	原案可決	公営住宅法施行令の一部改正及び地代家賃統制令の失効に伴う条文の整理等。
97	刈谷市市民センター条例の一部改正について	文教	12月19日	原案可決	名称—北部市民センター、位置—刈谷市東境町住吉78番地2を加える。
98	刈谷市公民館条例の一部改正について	文教	12月19日	原案可決	名称—北部公民館、位置—刈谷市東境町住吉78番地2を加える。
99	刈谷市コミュニティ施設条例の一部改正について	文教	12月19日	原案可決	新設に伴い刈谷市高須市民館を加える。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
100	製造請負契約の締結について	都市開発特別	12月19日	原案可決	刈谷駅南北連絡通路用脚・桁の製作及び塗装について、桁長98.653メートル、塗装面積5,940平方メートルを1億9,300万円で日本車輛製造株式会社と契約。
101	決算の認定について（昭和60年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入290億686万5,643円 歳出267億3,159万1,242円 翌年度繰越22億7,527万4,401円
102	決算の認定について（昭和60年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入6,161万8,426円 歳出6,053万3,494円 翌年度繰越108万4,932円
103	決算の認定について（昭和60年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入7,376万7,925円 歳出7,330万7,381円 翌年度繰越46万544円
104	決算の認定について（昭和60年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入2億807万1,162円 歳出1億5,563万7,630円 翌年度繰越5,243万3,532円
105	決算の認定について（昭和60年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入9,957万1,612円 歳出9,872万3,358円 翌年度繰越84万8,254円
106	決算の認定について（昭和60年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入17億2,230万2,566円 歳出16億6,815万3,330円 翌年度繰越5,414万9,236円
107	決算の認定について（昭和60年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入10億8,480万20円 歳出10億3,713万5,125円 翌年度繰越4,766万4,895円
108	決算の認定について（昭和60年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入29億4,554万769円 歳出28億2,099万4,025円 翌年度繰越1億2,454万6,744円
109	決算の認定について（昭和60年度刈谷市老人保健特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入28億627万2,270円 歳出27億4,416万5,112円 翌年度繰越6,210万7,158円
110	決算の認定について（昭和60年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入2億2,589万8,025円 歳出2億632万7,240円 翌年度繰越1,957万785円
111	決算の認定について（昭和60年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入2,998万9,613円 歳出2,788万4,091円 翌年度繰越210万5,522円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月15日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月15日	選任	総務福祉委員会委員
112	昭和61年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額2,678万9,000円 既計上額との計293億6,029万2,000円
113	昭和61年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額4,600万円 既計上額との計16億69万3,000円
114	昭和61年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額1億8,435万円 既計上額との計32億5,318万5,000円
115	昭和61年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額2,129万1,000円 既計上額との計1億2,536万1,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
116	昭和61年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	資本的収入追加額1,520万円 既計上額との計3億2,349万円 資本的支出追加額3,739万円 既計上額との計6億4,138万6,000円
	○ 予算審査特別委員会設置、付託				12月12日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	保育、福祉の充実を求める請願	総務福祉	12月19日	不採択	12月12日付託
昭和62年					
●昭和62年3月定例会 (3月4日～3月26日)					
報告1	昭和62年度刈谷市土地開発公社事業計画の報告について	本会議	3月4日	原案了承	取得用地6,386平方メートル 処分用地5,932平方メートル
1	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	特別職に属する職員の宿泊料1万800円を1万2,000円に、日当2,100円を2,200円に改める。
2	職員の旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	係長相当職以上の職員の宿泊料を1万1,000円、日当を2,000円、その他の職員の宿泊料を1万円、日当を1,900円に改める。
3	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	市民部の事務分掌に出張所に関するものを加える。
4	刈谷市役所支所設置条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	東刈谷出張所、小垣江出張所、北部出張所を加える。
5	刈谷市老人医療費助成条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	老人保健法の一部改正に伴う条文の整理。
6	刈谷市災害甲慰金の支給等に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	災害甲慰金等の支給等に関する法律施行令の一部改正に伴い、災害援護資金の貸付限度額を引き上げる。
7	刈谷市老人ホーム条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	老人福祉法の一部改正に伴い、不適切用語「収容」を「入所」に改める。
8	刈谷市保育所入所措置条例の制定について	総務福祉	3月26日	原案可決	児童福祉法の一部改正により乳幼児の保育に関する事務が機関委任事務から団体委任事務の変更されたことに伴い入所措置基準等を定める。
9	刈谷市保育所設置条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	刈谷市保育所入所措置条例との重複部分を削除する。
10	刈谷市総合福祉センター条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	刈谷市総合福祉センターを刈谷市青葉福祉センターに改める。
11	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	課税限度額35万円を37万円に改める等。
12	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済環境	3月26日	原案可決	家畜診療所の廃止、園芸施設共済の共済責任期間の特例等を改める。
13	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済環境	3月26日	原案可決	共済割を水稻1アール当たり7円、麦1アール当たり4円、家畜乳用牛1頭当たり500円、園芸施設ガラス室1アール当たり150円、均等割1戸当たり40円等を定める。
14	農業共済事業における特別積立金の取崩しについて	経済環境	3月26日	原案可決	水稻病虫害損害防止事業の費用に充てるため、特別積立金のうち363万7,000円を取り崩す。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
15	市道路線の認定について	建設	3月26日	原案可決	道路の新設改良により路線1-978号線、1-979号線を認定。
16	刈谷市児童遊園条例の一部改正について	建設	3月26日	原案可決	児童遊園の新設に伴い、西境中央児童遊園を加える。
17	刈谷市土地区画整理事業特別会計設置に関する条例の一部改正について	建設	3月26日	原案可決	南刈谷第三土地区画整理事業の完了により特別会計を廃止する。
18	衣浦東部都市計画南刈谷第三土地区画整理事業施行条例の廃止について	建設	3月26日	原案可決	南刈谷第三土地区画整理事業の完了により廃止する。
19	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文教	3月26日	原案可決	刈谷市小垣江東小学校及び刈谷市立朝日中学校を新設し、刈谷市立依佐美中学校分校を廃止する。
20	小学校区制条例の一部改正について	文教	3月26日	原案可決	刈谷市立小垣江東小学校の新設に伴い通学区域を変更する。
21	中学校区制条例の一部改正について	文教	3月26日	原案可決	刈谷市朝日中学校の新設及び依佐美中学校分校の廃止に伴い通学区域を変更する。
38	刈谷市学校給食センター条例の一部改正について	文教	3月26日	原案可決	第4条第2項中「38人」を「40人」に改める。小学校の新設に伴うもの。
22	昭和61年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	減額4億5,615万4,000円 既計上額との計289億413万8,000円
23	昭和61年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	減額4億4,600万円 既計上額との計2億5,557万7,000円
24	昭和61年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	財源更正
25	昭和61年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	減額958万1,000円 既計上額との計14億4,396万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月4日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
26	昭和62年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出265億5,502万1,000円
27	昭和62年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出1億8,969万円
28	昭和62年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出6,567万円
29	昭和62年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出4億3,519万円
30	昭和62年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出1億1,673万5,000円
31	昭和62年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出13億250万1,000円
32	昭和62年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出18億1,200万1,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
33	昭和62年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出32億1,865万4,000円
34	昭和62年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出33億2,824万7,000円
35	昭和62年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出1億1,040万9,000円
36	昭和62年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出3,258万1,000円
37	昭和62年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	収益的収入17億6,569万円 収益的支出17億7,111万円 資本的収入3億3,944万2,000円 資本的支出8億1,964万2,000円 資本的収入額が支出額に対して不足する額4億8,020万円は減債積立金及び過年度損益勘定留保資金で補てんする。
	○ 予算審査特別委員会設置、付託				3月12日
請願1	非核平和刈谷市宣言を求める請願	総務福祉	3月26日	不採択	3月5日付託
(議)39	売上税の導入・マル優制度等廃止反対に関する意見書	本会議即決	3月5日	原案可決	神谷鋭治ほか7名発議
●昭和62年4月臨時会					
(4月27日)					
報告2	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	4月27日	原案了承	東刈谷保育園園庭において、園児の首にかけた縄跳び用の縄が遊具に巻き付き低酸素脳症、頸部挫傷等を負った。損害賠償額554,208円 刈谷市一里山町において、相手方が乗用車で走行中、警戒標識が不備であったため路肩から滑り落ちて車体を損傷。損害賠償額200,000円
40	固定資産評価員の選任について	本会議即決	4月27日	同意	山岡種臣
41	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月27日	原案可決	日本国有鉄道の改革に伴い電気税等非課税区分の明細書の規定及び固定資産税の課税標準の特例規定の整理等。
42	刈谷市交通災害共済に関する条例の一部改正について	本会議即決	4月27日	原案可決	日本国有鉄道及び地方鉄道法の廃止に伴う条文の整理。
43	刈谷市道路占用料条例の一部改正について	本会議即決	4月27日	原案可決	日本国有鉄道及び地方鉄道法の廃止に伴う条文の整理。
44	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	本会議即決	4月27日	原案可決	陣場住宅の建て替え及び区画整理に伴い、位置を刈谷市東新町3丁目37番地に改める。
45	工事請負契約の締結について(朝日中学校北校舎建設(建築)工事)	本会議即決	4月27日	原案可決	鉄筋コンクリート造り4階建て 3,611平方メートルについて4億1,400万円で角文建設株式会社と契約。
46	工事請負契約の締結について(朝日中学校中校舎建設(建築)工事)	本会議即決	4月27日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て 2,552平方メートルについて2億7,850万円で白半建設株式会社と契約。
47	工事請負契約の締結について(朝日中学校南校舎建設(建築)工事)	本会議即決	4月27日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て 2,051平方メートルについて2億3,500万円で株式会社富士工務店と契約。
48	工事請負契約の締結について(朝日中学校体育館建設(建築)工事)	本会議即決	4月27日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て 3,030平方メートルについて3億5,600万円で株式会社近藤と契約。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
●昭和62年6月定例会 (6月17日～6月23日)					
報告3	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	6月17日	原案了承	刈谷市東境町において、可燃物収集中に相手方所有物件の入ったダンボール箱をごみと一緒に収集。損害賠償額300,000円
報告4	昭和61年度刈谷市土地開発公社経営状況について	本 会 議	6月17日	原案了承	昭和61年度決算 街路用地代替地642平方メートルを取得、3,559平方メートルを処分。
報告5	昭和61年度刈谷市継続費繰越計算書	本 会 議	6月17日	原案了承	刈谷駅南北連絡通路築造事業及び陣場住宅建設事業において繰越額2億320万2,796円
49	監査委員の選任について	本会議即決	6月17日	同 意	白井悟
50	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月17日	同 意	小倉了
51	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月23日	原案可決	地方公務員災害補償法等の一部改正により、職員が通勤経路から逸脱し又は中断した場合、その後の往復を通勤として取り扱う逸脱又は中断に係る行為を、日常生活上必要な行為であって規則で定めるものとした等。
52	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	6月23日	原案可決	国保税の軽減基準に係る住民税基礎控除相当額を62年度に限り特例として28万円とする。
53	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	6月23日	原案可決	補償基礎額を10年未満、団長及び副団長9,340円を9,570円に、分団長及び副分団長7,870円を8,040円に、部長、班長及び団員6,400円を6,500円に改める等。
54	刈谷市火入れに関する条例の制定について	経済環境	6月23日	原案可決	森林又は森林に接している原野等における火入れの許可事務が市の事務となったことに伴い、申請手続、許可要件等について定める。
55	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建設	6月23日	原案可決	公園庭球場照明塔設置に伴い1時間につき500円の使用料を定める。
56	昭和62年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月23日	原案可決	追加額3億248万円 既計上額との計268億5,750万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月18日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願2	新しい大型間接税の導入をやめ、マル優存続を求める請願	経済環境	6月23日	継続審査	6月18日付託 7月27日議員任期満了に伴い消滅
請願3	バス路線の存続と充実を求める請願	経済環境	6月23日	継続審査	6月18日付託 7月27日議員任期満了に伴い消滅
請願4	トヨタ関連会社の休日カレンダーと夜勤の繰り上げ出勤に関する請願	経済環境	6月23日	不採択	6月18日付託
●昭和62年8月臨時会 (8月10日)					
※	議長の選挙について	本 会 議	8月10日	当 選 (選挙執行)	大島正三
※	副議長の選挙について	本 会 議	8月10日	当 選 (選挙執行)	丹羽健一
57	監査委員の選任について	本会議即決	8月10日	同 意	加藤和義

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
(議)58	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	8月10日	原案可決	岡田正之ほか8名発議 刈谷市議会の議員の定数を減少する条例の施行に伴い、各常任委員会の定数9人を8人に改める。
59	工事請負契約の締結について（刈谷駅南北連絡通路築造工事）	本会議即決	8月10日	原案可決	鉄骨造り2階建て、1,295平方メートルについて6億2,000万円で名工建設株式会社と契約。
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月10日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月10日	推薦	渡辺金也 近藤拓治 神谷金治
60	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月10日	同意	岡田正之 長沢清之 稲垣鍵一
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議即決	8月10日	当選 (指名推薦)	小林益也 近藤勲 神谷貞明 渡辺金也 宮田鈞 丹羽健一 大島正三 本多耕三 深谷永二 野村彦次
※	流域下水道特別委員会の設置について	本会議即決	8月10日	原案可決	決定 委員定数9人
※	流域下水道特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月10日	選任	渡辺金也 近藤勲 長谷川稔明 長沢清之 渡辺公造 月脚治隆 加藤和義 伊藤直樹 深谷甫
※	都市開発特別委員会の設置について	決定	8月10日	原案可決	委員定数9人
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月10日	選任	伊藤達夫 杉浦世志朗 小林益也 神谷貞明 稲垣鍵一 石川良雄 遠藤時彦 井上和恵 酒井博
※	各委員会における市事務の調査について	本会議即決	8月10日	原案可決	決定
●昭和62年9月定例会 (9月17日～9月28日)					
61	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月18日	同意	矢田正信
62	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月18日	同意	永見鋒雄
63	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月28日	原案可決	退職料と退職料外の所得との合計額が多額である場合の停止基準の改正等。
64	農業共済事業における農作物共済の無事戻金交付について	経済環境	9月28日	原案可決	水稻について昭和59～61年度を基準とし、1,672人に664万9,358円を交付する。
65	工事請負契約の締結について（公共下水道整備工事）	建設	9月28日	原案可決	刈谷市司町、城町、港町地内、延長743.0メートルについて1億8,800万円で関興業株式会社と契約。
66	工事請負契約の締結について（公共下水道整備工事）	建設	9月28日	原案可決	刈谷市相生町地内、延長366.4メートルについて1億2,550万円で株式会社三栄組と契約。
67	昭和62年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額24億3,054万4,000円 既計上額との計292億8,804万5,000円
68	昭和62年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額1,434万3,000円 既計上額との計4億4,953万3,000円
69	昭和62年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額2,302万2,000円 既計上額との計1億3,975万7,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
70	昭和62年度刈谷市北刈谷第二土地 区画整理事業特別会計補正予算 (第1号)	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額1億3,838万3,000円 既計上額との計14億4,088万4,000円
71	昭和62年度刈谷市下水道事業特別 会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額1億4,116万円 既計上額との計19億5,316万1,000円
72	昭和62年度刈谷市国民健康保険特別 会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額1,821万7,000円 既計上額との計32億3,687万1,000円
73	昭和62年度刈谷市老人保健特別会 計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額4,438万8,000円 既計上額との計33億7,263万5,000円
74	昭和62年度刈谷市農業共済事業特別 会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額1,722万1,000円 既計上額との計1億2,763万円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月18日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
75	決算の認定について(昭和61年度 刈谷市水道事業会計)	決算審査特別	9月28日	原案認定	収益的収入17億7,826万6,217円 収益的支出16億8,691万6,363円 資本的収入3億5,889万2,955円 資本的支出6億543万2,904円 資本的収入額が支出額に対して不足する額2億4,653万 9,949円は減債積立金及び過年度損益勘定留保資金で補て んする。
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月18日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月18日	選任	総務福祉委員会委員
請願1	長期営農継続農地制度の堅持並び に都市農業確立施策の拡充に関する 請願	経済環境	9月28日	採択	9月18日付託
(議)76	義務教育費国庫負担制度の維持に 関する意見書	本会議即決	9月28日	原案可決	岡田正之ほか8名発議
●昭和62年12月定例会 (12月10日～12月21日)					
(議)96	長期営農継続農地制度の堅持並び に都市農業確立施策の充実に関する 意見書	本会議即決	12月11日	原案可決	岡田正之ほか8名発議
(議)97	第10次道路整備5か年計画の策定 に関する意見書	本会議即決	12月11日	原案可決	岡田正之ほか7名発議
77	刈谷市国際交流振興基金条例の制 定について	総務福祉	12月21日	原案可決	国際交流の振興を図るため基金を設置。
78	刈谷市税条例の一部改正について	総務福祉	12月21日	原案可決	個人市民税の所得割の税率の改正、配偶者特別控除、公的 年金等控除の新設に伴う改正等。
79	刈谷市コミュニティ施設条例の一 部改正について	文教	12月21日	原案可決	新設に伴い刈谷市半城土市民館を加える。
80	決算の認定について(昭和61年度 刈谷市一般会計)	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入295億7,733万5,929円 歳出270億5,583万9,229円 翌年度繰越25億2,149万6,700円
81	決算の認定について(昭和61年度 刈谷市北刈谷土地区画整理事業特 別会計)	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入9,455万9,595円 歳出9,400万4,617円 翌年度繰越55万4,978円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
82	決算の認定について（昭和61年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入6,188万6,114円 歳出6,113万9,577円 翌年度繰越74万6,537円
83	決算の認定について（昭和61年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入9,395万1,444円 歳出9,395万1,444円 翌年度繰越0円
84	決算の認定について（昭和61年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入2億5,630万5,254円 歳出2億5,075円211円 翌年度繰越555万5,043円
85	決算の認定について（昭和61年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入1億968万8,000円 歳出9,444万893円 翌年度繰越1,524万7,107円
86	決算の認定について（昭和61年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入15億6,760万7,192円 歳出14億7,892万3,199円 翌年度繰越8,868万3,993円
87	決算の認定について（昭和61年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入13億5,819万1,345円 歳出12億7,068万4,173円 翌年度繰越額8,750万7,172円
88	決算の認定について（昭和61年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入32億7,131万4,677円 歳出30億5,405万5,365円 翌年度繰越2億1,725万9,312円
89	決算の認定について（昭和61年度刈谷市老人保健特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入29億8,502万2,425円 歳出29億5,911万105円 翌年度繰越2,591万2,320円
90	決算の認定について（昭和61年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入1億252万1,555円 歳出8,023万881円 翌年度繰越2,229万674円
91	決算の認定について（昭和61年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入3,311万4,642円 歳出2,945万6,200円 翌年度繰越365万8,442円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月11日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月11日	選任	総務福祉委員会委員
92	昭和62年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額15億4,114万6,000円 既計上額との計308億2,919万1,000円
93	昭和62年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額7,727万5,000円 既計上額との計15億1,815万9,000円
94	昭和62年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	債務負担行為において県水受水の限度額を定める。
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月11日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
95	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月21日	原案可決	住居手当1万5,000円を1万8,000円に、通勤手当の限度額2万4,000円を2万6,000円に、給料表を平均1.84パーセントアップに改める等。
(議)98	国保制度にかかる厚生省改革案に関する意見書	本会議即決	12月21日	原案可決	岡田正之ほか8名発議
請願2	保育と福祉の充実を求める請願	総務福祉	12月21日	不採択	12月11日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
昭和63年					
●昭和63年1月臨時会					
	(1月18日)				
1	助役の選任について	本会議即決	1月18日	同意	青木邦雄
2	土地の買入れについて(朝日小学校用地)	本会議即決	1月18日	原案可決	朝日小学校用地として県営ほ場整備事業依佐美二期地区19-1ブロック1番ほか26筆、面積26,868.93平方メートルを6億9,902万2,082円で購入。
3	土地の買入れについて(朝日中学校用地)	本会議即決	1月18日	原案可決	朝日中学校用地として県営ほ場整備事業依佐美二期地区19-1ブロック28番ほか30筆、面積31,041.23平方メートルを8億756万8,639円で購入。
●昭和63年3月定例会					
	(3月3日~3月25日)				
報告1	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	3月3日	原案了承	刈谷市半城土中町の交差点における、相手方の自動車との物損事故。損害賠償額140,888円
報告2	昭和63年度刈谷市土地開発公社事業計画について	本会議	3月3日	原案了承	用地取得6,000平方メートル 用地処分5,867平方メートル
4	公平委員会委員の選任について	本会議即決	3月3日	同意	野村重彦
5	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	3月3日	同意	加藤早苗 市川裕士 近藤稔
6	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	3月3日	同意	岡田正之 長沢清之 稲垣健一 杉浦佳孝 河村昭平 稲垣孝男 加藤幸明 加藤春治 神谷和雄
7	刈谷市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	職員の1週間の勤務時間の上限48時間を46時間に改める。
8	刈谷市公会堂条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	南部公会堂を廃止するため関係条文の削除。
9	昭和63年度における固定資産税等の納期の特例に関する条例の制定について	総務福祉	3月25日	原案可決	昭和63年度に限り、固定資産税及び都市計画税に係る第1期の納期は、5月16日から同月31日までとする。諸般の情勢によるもの。
10	刈谷市手数料条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	在宅老人短期保護事務の手数料1日につき4,100円を5,130円に改める。
11	刈谷市精神薄弱者授産施設条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	精神薄弱者授産施設の増築に伴い、定員を30人から50人に改める。
12	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	利用料の減免規定を加える。
13	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	課税限度額37万円を39万円に改める等。
14	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済環境	3月25日	原案可決	共済金額を共済目的の種類ごとに主務大臣が定めた2以上の金額のうちの最高額とする。
15	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済環境	3月25日	原案可決	共済割を水稻1アール当たり7円、麦1アール当たり4円、家畜乳用牛1頭当たり500円、園芸施設ガラス室1アール当たり150円、均等割1戸当たり40円等を定める。
16	農業共済事業における特別積立金の取崩しについて	経済環境	3月25日	原案可決	水稻病虫害防止事業の費用に充てるため555万2,000円を特別積立金から取崩す。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
17	負担付きの寄附の受納について	経済環境	3月25日	原案可決	東海旅客鉄道株式会社東海道本線逢妻駅設置に係る寄附金8,086万円を受納する。
18	刈谷市交通児童遊園条例の一部改正について	経済環境	3月25日	原案可決	遊具ティーカップを廃止し、トラバンドを新設する。使用料を1回50円とする。
19	刈谷市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	経済環境	3月25日	原案可決	第4期拡張事業の計画に伴い、給水人口を113,600人から132,400人に改める。
20	市道路線の認定について	建設	3月25日	原案可決	道路の新設により2-576号線を認定。
21	負担付きの寄附の受納について	都市開発特別	3月25日	原案可決	刈谷駅南北連絡通路建設に係る寄附金9,866万円を受納する。
22	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文教	3月25日	原案可決	幼稚園保育料年額7万3,200円(月額6,100円)を7万8,000円(月額6,500円)に改める。
23	刈谷市学校給食センター条例の一部改正について	文教	3月25日	原案可決	学校給食センター運営委員会委員の定数40人を43人に改める。
24	刈谷市美術品等購入基金条例の制定について	文教	3月25日	原案可決	美術品等購入基金を設置する。
25	昭和62年度刈谷市一般会計補正予算(第4号)	予算審査特別	3月25日	原案可決	追加額1億2,259万8,000円 既計上額との計309億5,178万9,000円
26	昭和62年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月25日	原案可決	財源更正
27	昭和62年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月25日	原案可決	追加額331万1,000円 既計上額との計19億5,649万2,000円
28	昭和62年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月25日	原案可決	追加額1億3,265万5,000円 既計上額との計33億6,952万6,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月3日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
29	昭和63年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出268億6,499万5,000円
30	昭和63年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出1億8,196万7,000円
31	昭和63年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出7,036万1,000円
32	昭和63年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出4億6,538万7,000円
33	昭和63年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出2億4,346万4,000円
34	昭和63年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出13億674万3,000円
35	昭和63年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出24億5,385万3,000円
36	昭和63年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出34億9,946万2,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
37	昭和63年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出35億5,268万7,000円
38	昭和63年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出1億802万5,000円
39	昭和63年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出3,279万4,000円
40	昭和63年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	収益的収入17億8,749万円 収益的支出17億9,461万5,000円 資本的収入3億4,653万8,000円 資本的支出7億3,486万9,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月10日
(議)41	国民の食糧を守り、農業再建に関する意見書	本会議即決	3月25日	原案可決	岡田正之ほか8名発議
●昭和63年4月臨時会					
(4月12日)					
42	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	個人市民税のうち優良宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例等について改正。
43	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	土地に係る昭和63年度～65年度の各年度分の都市計画税の負担調整率は固定資産税に準ずる。
44	損害賠償請求控訴事件に係る和解について	本会議即決	4月12日	原案可決	昭和48年6月3日刈谷市民会館で発生した事故に係る損害賠償請求控訴事件について、和解金として7,000万円を支払う等。
45	昭和63年度刈谷市一般会計補正予算	本会議即決	4月12日	原案可決	追加額7,000万円 既計上額との計269億3,499万5,000円
●昭和63年6月定例会					
(6月16日～6月23日)					
報告3	昭和62年度刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月17日	原案了承	昭和62年度決算 熊野地区道路用地、公共用代替地ほか1,265平方メートルを1億5,200万円で取得、刈谷桜井線街路新設改良用地ほか2,947平方メートルを2億6,400万円で処分。
報告4	昭和62年度刈谷市継続費繰越計算書	本会議	6月17日	原案了承	刈谷駅南北連絡通路築造事業及び新駅設置事業において繰越額5億5,018万1,660円
46	収入役の選任について	本会議即決	6月17日	同意	宮田幸一
47	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	6月17日	同意	三浦亨 柴田義秋 河村昭平 都築登 渡辺正夫 神谷利也 稲垣弘行 神谷孫市 正木収一 藤井浄 角岡勘二 酒井辰己 酒井鈔 塚本和之 鈴木竹一 森政重 佐野英二 神谷和雄 近藤昇一 稲垣孝男 高之瀬正巳
48	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月23日	原案可決	報酬月額、議長43万5,000円を45万円に、副議長39万5,000円を41万円に、委員長35万5,000円を37万円に、議員35万円を36万5,000円に改める等。
49	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月23日	原案可決	日額4,300円を4,500円に改める。
50	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月23日	原案可決	給与月額、市長81万5,000円を84万7,000円に、助役66万8,000円を69万4,000円に、収入役61万5,000円を63万5,000円に改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
51	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月23日	原案可決	地方公務員災害補償法施行令の一部改正により、休業補償の額の調整の規定を整備。
52	刈谷市心身障害者扶助料支給条例等の一部改正について	総務福祉	6月23日	原案可決	精神衛生法の一部改正により「精神衛生法」が「精神保健法」に改められたこと等に伴う、条例の字句の整理。
53	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	6月23日	原案可決	国民健康保険税に関する申告の改正及び国民健康保険税の減額の特例規定の廃止。
54	刈谷市消防団条例の一部改正について	総務福祉	6月23日	原案可決	報酬年額、団長13万円を13万5,200円に、分団長7万円を7万2,800円に、消防員1万5,800円を1万6,400円に、出動1回1,500円を1,600円に改める等。
55	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	6月23日	原案可決	補償基礎額を10年未満、団長及び副団長9,570円を9,670円に、分団長及び副分団長8,040円を8,140円に、部長、班長及び団員6,500円を6,600円に改める等。
56	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	総務福祉	6月23日	原案可決	退職時の階級より上位の階級に属していた期間が1年以上ある場合の在職中の最高階級に係る特例規定を設ける。
57	刈谷市教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	文教	6月23日	原案可決	教育長の給料月額49万6,200円を51万5,000円に改める。
58	昭和63年度刈谷市一般会計補正予算(第2号)	予算審査特別	6月23日	原案可決	追加額 4億1,888万9,000円 既計上額との計273億5,388万4,000円
59	昭和63年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月23日	原案可決	追加額 1万2,000円 既計上額との計34億9,947万4,000円
60	昭和63年刈谷市農業共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月23日	原案可決	追加額 7万7,000円 既計上額との計1億810万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月17日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	幼稚園給食等の実施を求める請願	文教	6月23日	継続審査	6月17日付託
●昭和63年8月臨時会 (8月10日～8月11日)					
※	議長の辞職について	本会議即決	8月11日	許可	大島正三
※	議長の選挙について	本会議	8月11日	当選 (選挙執行)	神谷金治
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月11日	許可	丹羽健一
※	副議長の選挙について	本会議	8月11日	当選 (選挙執行)	野村彦次
61	監査委員の選任について	本会議即決	8月11日	同意	稲垣鍵一
(議)63	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	8月11日	原案可決	神谷鋭治ほか8名発議 消防本部の所管に属する事項を福祉経済委員会の所管から経済環境委員会の所管に改める。
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月11日	選任	
※	流域下水道特別委員会の廃止について	本会議即決	8月11日	原案可決	決定

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	刈谷市総合運動公園特別委員会の設置について	本会議即決	8月11日	決定	刈谷市総合運動公園建設に伴う調査、研究を行うため設置。委員定数10人。
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月11日	選任	神谷鋭治 神谷貞明 岡田正之 月脚治隆 石川良雄 遠藤時彦 久野金春 丹羽健一 近藤拓治 酒井博
※	都市開発特別委員会の定数変更について	本会議即決	8月11日	決定	委員定数9人を10人に改める。
※	都市開発特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月11日	許可	神谷貞明 稲垣鍵一 石川良雄 遠藤時彦 酒井博
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月11日	選任	大島正三 長沢清之 水沢利雄 加藤和義 渡辺金也 宮田鈞
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月11日	推薦	宮田鈞 丹羽健一 神谷鋭治
62	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月11日	同意	神谷貞明 月脚治隆 渡辺金也
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議	8月11日	当選 (指名推薦)	岡田正之 稲垣鍵一 石川良雄 近藤拓治 近藤天海 神谷金治 伊藤達夫 神谷鋭治 酒井博 野村彦次
●昭和63年9月定例会 (9月13日～9月26日)					
報告5	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	9月14日	原案了承	刈谷市天王町市道側溝の集水ますのふたが跳ね上がり自動車のガソリタンクが破損。損害賠償額89,940円 刈谷市城町刈谷グランド西側駐車場に駐車する自動車に硬式野球のボールが当たりガラスを破損。損害賠償額80,300円
64	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月14日	同意	神谷賢治 富安敏夫
65	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月26日	原案可決	退隠料又は扶助料年額の計算の基礎となる仮定給料年額の改定、退隠料、扶助料及び公務扶助料の最低保障額を改める。
66	農業共済事業における農作物共済の無事戻金交付について	経済環境	9月26日	原案可決	水稻について昭和60～62年度を基準とし、1,451人に578万9,489円を交付。
67	刈谷市水道給水条例の一部改正について	経済環境	9月26日	原案可決	水道料金の算定を期分から月分に改め、点検時の水量料金と月分の基本料金を合わせて徴収するに改める。
68	工事請負契約の締結について(公共下水道雨水管整備工事)	建設	9月26日	原案可決	刈谷市朝日町地内、延長412.1メートルについて2億6,000万円で株式会社近藤組と契約。
69	刈谷市下水道条例の制定について	建設	9月26日	原案可決	公共下水道の供用開始に伴い、排水設備の接続方法、使用料の算定、徴収等について定める。
70	刈谷市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正について	建設	9月26日	原案可決	負担区の設定を無くし、負担金額の差を生じないようにし単位負担金額1平方メートル当たり96.99円を350円に改める。
71	土地の買入れについて(亀城公園用地)	建設	9月26日	原案可決	刈谷市城町1丁目5番ほか20筆13,345.43平方メートルを3億116万1,680円で購入。
72	工事請負契約の締結について(刈谷市中央図書館(仮称)建設(建築)工事)	文教	9月26日	原案可決	鉄筋コンクリート造り(一部鉄骨)3階建て5,509.18平方メートルについて12億6,500万円で鴻池・三栄建設共同企業体と契約。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
73	工事請負契約の締結について（刈谷市中央図書館（仮称）建設（電気）工事）	文教	9月26日	原案可決	2億200万円で中電工事株式会社と契約。
74	工事請負契約の締結について（刈谷市中央図書館（仮称）建設（空調）工事）	文教	9月26日	原案可決	1億5,800万円で高砂熱学工業株式会社と契約。
75	刈谷市総合運動公園整備基金条例の制定について	刈谷市総合運動公園特別	9月26日	原案可決	刈谷市総合運動公園整備事業及びその関連事業のため基金を設置する。
76	昭和63年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額32億4,973万8,000円 既計上額との計306億362万2,000円
77	昭和63年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額5,700万円 既計上額との計2億3,896万7,000円
78	昭和63年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額282万9,000円 既計上額との計4億6,821万6,000円
79	昭和63年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額6,568万7,000円 既計上額との計3億915万1,000円
80	昭和63年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額4,465万3,000円 既計上額との計13億5,139万6,000円
81	昭和63年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額9,498万4,000円 既計上額との計25億4,883万7,000円
82	昭和63年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額5,852万3,000円 既計上額との計35億5,799万7,000円
83	昭和63年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額3,983万5,000円 既計上額との計35億9,252万2,000円
84	昭和63年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額1,724万3,000円 既計上額との計1億2,534万5,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月14日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
85	決算の認定について（昭和62年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	9月26日	原案認定	収益的収入18億1,839万615円 収益的支出17億3,383万1,402円 資本的収入3億7,713万7,517円 資本的支出8億279万1,672円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月14日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月14日	選任	総務福祉委員会委員
請願1	幼稚園給食等の実施を求める請願	文教	9月26日	継続審査	6月17日付託
請願2	国の補助金等の臨時特例等に関する法律の撤廃に関する意見書の採択に関する請願	総務福祉	9月26日	採択	9月14日付託
請願3	消費税の導入に反対を決議し、国へ意見書を提出していただく請願	総務福祉	9月26日	継続審査	9月14日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
(議)86	地方財政の充実強化に関する意見書	本会議即決	9月26日	原案可決	近藤勲ほか9名発議
●昭和63年12月定例会 (12月12日～12月22日)					
報告6	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	12月13日	原案了承	刈谷市城町刈谷図書館駐車場において、市業務車が相手方自動車の右前方に接触する物損事故。損害賠償額50,580円 刈谷市熊野町において、市業務車が相手方自動車の右前方部分に衝突する人身及び物損事故。損害賠償額290,592円 刈谷市末広町陽明公園において、木製ベンチの腐食による負傷。損害賠償額66,780円
報告7	昭和62年度刈谷市継続費の精算について	本会議	12月13日	原案了承	年割額計2億4,004万9,000円 支出済額計1億5,688万2,830円 残額8,316万6,170円
※	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	本会議即決	12月13日	当選 (指名推選)	委員 三浦進 加藤伊三 加藤津 近藤秀道 補充員 岡本琢磨 堀正剛 長澤要三 酒井壹
87	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月13日	同意	鶴見良三
88	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	12月13日	同意	清水照男
110	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月22日	原案可決	扶養手当、配偶者月額1万5,000円を1万6,000円に、住居手当の最高限度額1万8,000円を2万1,000円に改める等。
89	刈谷市税条例の一部改正について	総務福祉	12月22日	原案可決	固定資産税及び軽自動車税の納期の改正等。
90	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	総務福祉	12月22日	原案可決	都市計画税の納期を固定資産税に準じて改める。
91	財産の無償貸付けについて	総務福祉	12月22日	原案可決	刈谷市住吉町5丁目15番のうち2,089.38平方メートルを病院施設敷地として医療法人豊田会に無償で貸付ける。
111	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	経済環境	12月22日	原案可決	扶養手当の支給要件を職員の給与に関する条例の改正に準じて改める。
92	工事請負契約の締結について(第一期伊勢倉住宅建設(建築)工事)	建設	12月22日	原案可決	中層耐火構造4階建て1棟32戸 延面積2,452.16平方メートルについて2億2,600万円で角文建設株式会社と契約。
93	工事請負契約の締結について(洲原公園温水プール(仮称)建設(建築)工事)	建設	12月22日	原案可決	鉄筋コンクリート造り(一部鉄骨)平屋建て、2,183平方メートルについて5億5,800万円で株式会社近藤組と契約。
94	工事請負契約の締結について(洲原公園温水プール(仮称)建設(管)工事)	建設	12月22日	原案可決	1億4,150万円で大建工業株式会社と契約。
95	決算の認定について(昭和62年度刈谷市一般会計)	決算審査特別	12月22日	原案認定	歳入321億1,561万1,532円 歳出292億1,946万3,294円 翌年度繰越28億9,614万8,238円
96	決算の認定について(昭和62年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計)	決算審査特別	12月22日	原案認定	歳入2億5,901万2,504円 歳出1億8,504万6,584円 翌年度繰越7,396万5,920円
97	決算の認定について(昭和62年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計)	決算審査特別	12月22日	原案認定	歳入4,691万4,164円 歳出4,630万6,567円 翌年度繰越60万7,597円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
98	決算の認定について（昭和62年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月22日	原案認定	歳入4億4,702万140円 歳出4億4,409万663円 翌年度繰越292万9,477円
99	決算の認定について（昭和62年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月22日	原案認定	歳入1億3,596万107円 歳出1億3,500万1,983円 翌年度繰越95万8,124円
100	決算の認定について（昭和62年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月22日	原案認定	歳入13億9,399万3,566円 歳出13億4,904万236円 翌年度繰越4,495万3,330円
101	決算の認定について（昭和62年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月22日	原案認定	歳入19億5,683万8,731円 歳出18億1,938万3,954円 翌年度繰越1億3,745万4,777円
102	決算の認定について（昭和62年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月22日	原案認定	歳入36億5,722万1,535円 歳出31億6,635万7,836円 翌年度繰越4億9,086万3,699円
103	決算の認定について（昭和62年度刈谷市老人保健特別会計）	決算審査特別	12月22日	原案認定	歳入32億80万4,310円 歳出31億7,264万730円 翌年度繰越2,816万3,580円
104	決算の認定について（昭和62年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月22日	原案認定	歳入1億681万4,150円 歳出7,975万7,045円 翌年度繰越2,705万7,105円
105	決算の認定について（昭和62年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月22日	原案認定	歳入3,448万8,902円 歳出2,635万140円 翌年度繰越813万8,762円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月13日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月13日	選任	総務福祉委員会委員
106	昭和63年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	12月22日	原案可決	追加額8,969万2,000円 既計上額との計306億9,331万4,000円
107	昭和63年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月22日	原案可決	追加額5,442万円 既計上額との計3億6,357万1,000円
108	昭和63年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月22日	原案可決	追加額439万4,000円 既計上額との計25億5,323万1,000円
109	昭和63年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月22日	原案可決	追加額158万8,000円 既計上額との計1億2,693万3,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月13日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	幼稚園給食等の実施を求める請願	文教	12月22日	継続審査	6月17日付託
請願3	消費税の導入に反対を決議し、国へ意見書を提出していただく請願	総務福祉	12月22日	不採択	9月14日付託
請願4	保育と福祉の充実を求める請願	総務福祉	12月22日	不採択	12月13日付託
(議)112	第49回国民体育大会開催に関する決議	本会議即決	12月22日	原案可決	近藤勲ほか9名発議
平成元年					
●平成元年臨時会					
(1月17日)					
1	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	1月17日	原案可決	退職所得の分離課税に係る所得割の税率構造を3段階に改める等。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
●平成元年3月定例会					
(3月2日～3月27日)					
報告1	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	3月2日	原案了承	刈谷市保健センター駐車場において、市業務車が駐車中の相手方自動車に接触する物損事故。損害賠償額29,900円
報告2	刈谷市土地開発公社事業計画について	本 会 議	3月2日	原案了承	用地取得96,396平方メートル 用地処分4,738平方メートル
2	専決処分について(刈谷市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の特例を定める条例)	本会議即決	3月2日	原案承認	昭和天皇の大喪の礼の行われる日を休日と定める。
3	昭和63年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	本会議即決	3月2日	原案可決	債務負担行為の限度額3,000万円を追加する。
4	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	職員の定数、市長の事務部局756人を746人に、消防長の事務部局83人を93人に改める。
5	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	退職手当の加算を行うことができる規定を削除。
42	昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例の制定について	総務福祉	3月27日	原案可決	減給又は戒告の処分を受けた者に対する懲戒及び賠償責任に基づく債務の免除。
6	刈谷市税条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	個人市民税の障害者、未成年者、老年者又は寡婦の非課税限度額を100万円から125万円に改める等。
7	刈谷市青山斎園条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案修正	消費税の創設に伴い火葬場、斎場、せい山閣等の使用料を改める。
8	刈谷市霊柩自動車使用条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案修正	消費税の創設に伴い霊柩自動車使用料の基本額を改める。
9	刈谷市民会館条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案修正	消費税の創設に伴いホール、会議室等の使用料を改める。
10	刈谷市高齢者生きがい施設条例の一部改正について	福祉総務	3月27日	原案可決	「社団法人シルバー人材センター刈谷市高齢者能力活用協会」の名称を「社団法人刈谷市シルバー人材センター」に改める。
11	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	課税限度額39万円を40万円に改める等。
12	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済環境	3月27日	原案可決	共済割を水稲1アール当たり7円、麦1アール当たり4円、家畜乳用牛1頭当たり500円、園芸施設ガラス室1アール当たり150円、均等割1戸当たり40円等を定める。
13	農業共済事業における特別積立金の取崩しについて	経済環境	3月27日	原案可決	水稲病虫害防止事業の費用に充てるため573万円を特別積立金から取崩す。
14	刈谷市自転車等の放置防止に関する条例の制定について	経済環境	3月27日	原案可決	公共の場所における自転車等の放置を防止するため、責務、放置禁止区域の指定、放置に対する処置等を定める。
15	刈谷市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	経済環境	3月27日	原案修正	消費税の創設に伴いごみ処理、し尿処理手数料を改める。
16	刈谷市水道給水条例の一部改正について	経済環境	3月27日	原案可決	消費税の創設に伴う水道料金の改正。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
17	刈谷市水道工事分担金徴収条例の一部改正について	経 済 環 境	3月27日	原案可決	消費税の創設に伴う改正。
18	市道路線の認定について	建 設	3月27日	原案可決	3-642号線ほか5路線を認定。
19	刈谷市下水道条例の一部改正について	建 設	3月27日	原案可決	消費税の創設に伴う下水道使用料の改正。
20	刈谷市公共駐車場条例の一部改正について	建 設	3月27日	原案修正	消費税の創設に伴い定期駐車券の料金を改める。
21	中学校学区制条例の一部改正について	文 教	3月27日	原案可決	刈谷東中学校区のうち恩田町ほか4地区を雁が音中学校区に改める。
22	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文 教	3月27日	原案可決	幼稚園保育料年額7万8,000円(月額6,500円)を8万1,600円(月額6,800円)に改める。
23	刈谷市コミュニティ施設条例の一部改正について	文 教	3月27日	原案可決	新設に伴い刈谷市一ツ木市民館、刈谷市元刈谷市民館、刈谷市西境市民館を加える。
24	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文 教	3月27日	原案修正	消費税の創設に伴い体育施設の使用料等を改める。
25	刈谷市美術館条例の一部改正について	文 教	3月27日	原案修正	消費税の創設に伴い美術館展示室の使用料を改める。
26	昭和63年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額1億9,631万8,000円 既計上額との計308億8,963万2,000円
27	昭和63年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月27日	原案可決	財源更正
28	昭和63年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額2,333万5,000円 既計上額との計25億2,989万6,000円
29	昭和63年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月27日	原案可決	財源更正
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月2日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
30	平成元年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出313億9,403万3,000円
31	平成元年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出8,111万1,000円
32	平成元年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出5,937万2,000円
33	平成元年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出3億6,881万4,000円
34	平成元年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出6億7,536万8,000円
35	平成元年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出11億8,424万8,000円
36	平成元年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出27億277万4,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
37	平成元年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出35億8,106万2,000円
38	平成元年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出41億1,654万4,000円
39	平成元年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出9,599万8,000円
40	平成元年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出3,326万2,000円
41	平成元年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	収益的収入19億3,133万5,000円 収益的支出18億9,059万8,000円 資本的収入8億4,022万3,000円 資本的支出13億4,557万5,000円
	○ 予算審査特別委員会付託				3月9日
請願1 (昭和63年)	幼稚園給食等の実施を求める請願	文 教	3月27日	不採択	昭和63年6月17日付託
請願1	消費税法の廃止を求める意見書を国へ提出することに関する請願	総務福祉	3月27日	不採択	3月3日付託
●平成元年4月臨時会					
(4月21日)					
43	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月21日	原案可決	市民税、均等割課税最低限度額28万円を29万円に改める等。
44	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月21日	原案可決	地方税法の一部改正に伴う条文の整理。
45	工事請負契約の締結について(洲原ロッジ(仮称)建設(建築)工事)	本会議即決	4月21日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、872.30平方メートルについて1億2,978万円で株式会社近藤組と契約。
●平成元年6月定例会					
(6月15日～6月22日)					
報告3	刈谷市都市開発公社経営状況について	本会議	6月16日	原案了承	昭和63年度決算について。
報告4	昭和63年度刈谷市継続費の繰越しについて	本会議	6月16日	原案了承	洲原公園レクリエーションゾーン整備事業ほか3事業において繰越額2億5,699万3,704円
46	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月16日	同意	谷澤茂 浅野八重
47	工事請負契約の締結について(福祉援護施設建設(建築)工事)	総務福祉	6月22日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、1,787平方メートルについて4億3,672万円で白半建設株式会社と契約。
48	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	6月22日	原案可決	みなし法人課税を選択した場合の課税の特例適用期間を平成6年度まで延長する等改める。
49	市道路線の認定及び廃止について	建設	6月22日	原案可決	認定路線3-648号線 廃止路線3-351号線
50	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設	6月22日	原案可決	市営住宅の定義に日本電信電話株式会社の株式の売却収入の活用による無利子貸付けを受けて建設するものを加える等。
51	工事請負契約の締結について(橋りょう整備工事(上部工))	建設	6月22日	原案可決	刈谷市中川町及び小垣江町地内巡見橋、75.2メートル、1億8,746万円でピー・エス・コンクリート株式会社と契約。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
52	平成元年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月22日	原案可決	追加額4億4,541万4,000円 既計上額との計318億3,944万7,000円
	○ 予算審査特別委員会設置、付託				6月16日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願2	消費税廃止の意見書提出を求める請願	総務福祉	6月22日	不採択	6月16日付託
(議)53	郵便局の公金収納事務に関する取扱い料金の無料化と引き下げに関する意見書	本会議即決	6月22日	原案可決	近藤勲ほか9名発議
(議)54	暴走族根絶についての決議	本会議即決	6月22日	原案可決	近藤勲ほか9名発議
●平成元年8月臨時会					
(8月10日～8月11日)					
報告5	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	8月10日	原案了承	刈谷市野田町において、市業務車が相手方オートバイと衝突する人身及び物損事故。損害賠償額58,454円 刈谷市住吉町交差点において、市業務車が相手方自動車と衝突、同時に右折車にも衝突する物損事故。損害賠償額616,402円
55	工事請負契約の締結について(雁が音中学校増築(建築)工事)	本会議即決	8月10日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、1,614平方メートルについて1億8,437万円で角文建設株式会社と契約。
56	土地の買入れについて(刈谷市総合運動公園用地)	本会議即決	8月10日	原案可決	刈谷市築地町向島12番ほか2筆、2,557平方メートルを1億865万9,800円で購入。
※	議長の辞職について	本会議即決	8月10日	許可	神谷金治
※	議長の選挙について	本会議	8月10日	当选 (選挙執行)	神谷鋭治
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月10日	許可	野村彦次
※	副議長の選挙について	本会議	8月10日	当选 (選挙執行)	近藤拓治
57	監査委員の選任について	本会議即決	8月10日	同意	水沢利雄
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月11日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月11日	推薦	長谷川稔明 稲垣鍵一 深谷永二
58	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月11日	同意	近藤勲 長谷川稔明 伊藤達夫
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議	8月11日	当选 (指名推選)	長谷川稔明 渡辺公造 加藤和義 鈴木重明 丹羽健一 近藤拓治 伊藤達夫 深谷永二 神谷鋭治 酒井博
※	都市開発特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月11日	許可	杉浦世志郎 渡辺金也 大島正三 伊藤達夫
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月11日	選任	近藤勲 伊藤直樹 鈴木重明 野村彦次
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月11日	許可	遠藤時彦 久野金春 丹羽健一 近藤拓治 神谷鋭治
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月11日	選任	長谷川稔明 稲垣鍵一 深谷甫 本多耕三 神谷金治

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
●平成元年9月定例会 (9月12日～9月25日)					
59	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月13日	同意	正木謹衛
60	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月13日	同意	長谷川英治
61	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月13日	同意	藤井俊彦
62	町及び字の区域の設定及び変更について	総務福祉	9月25日	原案可決	北刈谷土地区画整理事業に伴い、高津波町ほか10町の変更等。
63	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月25日	原案可決	退隠料又は扶助料年額の計算の基礎となる仮定給料年額を2.02パーセント引き上げ、退隠料、扶助料及び公務扶助料の最低保障額等を改める。
64	刈谷市老人医療費助成条例の一部改正について	総務福祉	9月25日	原案可決	平成元年7月31日現在老人医療費の受給者証の交付を受けている者の公的年金等に係る所得の算定については、当該受給者証の交付を受けている者が老人保健法の適用を受けるまでの間は従前の給与所得としての老年者年金特別控除及び給与所得控除をして算定する。
65	農業共済事業における農作物共済及び園芸施設共済の無事戻金交付について	経済環境	9月25日	原案可決	水稲について昭和61～63年度を基準とし、1,847人に959万2,500円、園芸施設共済については27人に29万4,444円を交付。
66	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	経済環境	9月25日	原案可決	補償基礎額を10年未満、団長及び副団長9,670円を9,940円に、分団長及び副分団長8,140円を8,370円に、部長、班長及び団員6,600円を6,800円に改める等。
67	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	経済環境	9月25日	原案可決	退職報償金を5年以上10年未満、団長10万5,000円を11万円に、分団長及び副分団長8万円を9万5,000円に、団員6万円を7万円に改める等。
68	工事請負契約の締結について(公共下水道雨水管整備工事)	建設	9月25日	原案可決	恩田川2号雨水幹線(第1工区) 274.3メートルを1億8,385万5,000円で株式会社富士工務店と契約。
69	工事請負契約の締結について(公共下水道雨水管整備工事)	建設	9月25日	原案可決	恩田川2号雨水幹線(第2工区) 342.0メートルを1億6,943万5,000円で角文建設株式会社と契約。
70	小学校学区制条例の一部改正について	文教	9月25日	原案可決	一里山町のうちかりがね小学校区の区域を富士松東小学校区に改める。
71	土地の買入れについて(刈谷市総合運動公園用地)	刈谷市総合運動公園特別	9月25日	原案可決	刈谷市築地町荒田12番ほか4筆、4,017平方メートルを1億6,512万9,900円で購入。
72	平成元年度刈谷市一般会計補正予算(第2号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額41億6,019万2,000円 既計上額との計359億9,963万9,000円
73	平成元年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額6,000万円 既計上額との計1億4,111万1,000円
74	平成元年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額700万円 既計上額との計6,637万2,000円
75	平成元年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額2億2,840万円 既計上額との計9億376万8,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
76	平成元年度刈谷市北刈谷第二土地 区画整理事業特別会計補正予算 (第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額3億4,297万2,000円 既計上額との計15億2,722万円
77	平成元年度刈谷市下水道事業特別 会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額8,912万8,000円 既計上額との計27億9,910万2,000円
78	平成元年度刈谷市国民健康保険特別 会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額3,123万5,000円 既計上額との計36億1,229万7,000円
79	平成元年度刈谷市老人保健特別会 計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額5,511万8,000円 既計上額との計41億7,166万2,000円
80	平成元年刈谷市農業共済事業特別 会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額1,991万1,000円 既計上額との計1億1,590万9,000円
81	平成元年度刈谷市水道事業会計補 正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額449万5,000円 既計上額との計18億9,509万3,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月13日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
82	決算の認定について(昭和63年度 刈谷市水道事業会計)	決算審査特別	9月25日	原案認定	収益的収入18億8,439万7,688円 収益的支出17億7,758万3,067円 資本的収入4億2,544万5,300円 資本的支出7億2,171万1,749円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月13日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月13日	選任	総務福祉委員会委員
請願3	消費税の即時廃止を求める意見書 を国へ提出することに関する請願	総務福祉	9月25日	不採択	9月13日付託
(議)83	消費税の抜本的見直しを求める意 見書	本会議即決	9月25日	原案可決	渡辺公造ほか7名発議
(議)84	義務教育費国庫負担制度の維持に 関する意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	杉浦世志朗ほか9名発議
●平成元年12月定例会 (12月14日～12月25日)					
報告6	昭和63年度刈谷市継続費の精算に ついて	本会議	12月15日	原案了承	年割額計30億9,547万2,000円 支出済額計29億4,559万2,581円 残額1億4,987万9,419円
85	刈谷市の休日を定める条例の制定 について	総務福祉	12月25日	原案可決	市の休日に平成2年4月1日から毎月の第二土曜日及び第 四土曜日を加える。
86	刈谷市職員の勤務時間、休日、休 暇等に関する条例の一部改正につ いて	総務福祉	12月25日	原案可決	土曜閉庁の導入に伴い、勤務を要しない日及び勤務時間の 割り振り、代休制度等を改める。
87	刈谷市職員退職手当支給条例の一 部改正について	総務福祉	12月25日	原案可決	土曜閉庁の導入、給与が日額で定められている職員の給与 を月額に換算する場合の25日分を23日分に改める。
117	職員の給与に関する条例の一部改 正について	総務福祉	12月25日	原案可決	通勤手当の限度額2万6,000円を3万5,000円に、6月に 支給する期末手当及び勤勉手当、給料表を改める等。
88	刈谷市手数料条例の一部改正につ いて	総務福祉	12月25日	原案可決	年金給付の受給権者の生存に関する戸籍、住民票等の証明 の手数料を免除する。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
89	刈谷市ふれあいの里条例の制定について	総務福祉	12月25日	原案可決	福祉援護施設の建設に伴い、刈谷市立しげはら園、刈谷市立くすのき園、刈谷市立すぎな作業所、刈谷市中心身障害者福祉会館を構成する心身障害者福祉施設を総合的に運営管理するため定める。
90	衣浦東部農業共済事務組合の設立について	経済環境	12月25日	原案可決	碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市で農業共済事業に関する事務を共同処理するため設置。
91	市道路線の認定、廃止及び変更について	建設	12月25日	原案可決	逢妻駅周辺整備、県道小垣江安城線の区画変更等により、6路線を認定、7路線を廃止、1路線を変更。
92	洲原ロッジ条例の制定について	建設	12月25日	原案可決	洲原ロッジの建設に伴い宿泊料大人1人1泊につき1,000円等を定める。
93	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建設	12月25日	原案可決	洲原テニスコート照明施設の使用料1面1時間につき1,000円等を加える。
94	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文教	12月25日	原案可決	温水プールの建設に伴い、使用料大人1人1回300円等を加える。
95	決算の認定について（昭和63年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入329億1,802万2,336円 歳出297億4,010万1,718円 翌年度繰越31億7,792万618円
96	決算の認定について（昭和63年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入1億9,230万5,244円 歳出1億7,941万4,824円 翌年度繰越1,289万420円
97	決算の認定について（昭和63年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入3,750万51円 歳出3,263万343円 翌年度繰越486万9,708円
98	決算の認定について（昭和63年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入4億1,614万3,617円 歳出4億1,570万2,634円 翌年度繰越44万983円
99	決算の認定について（昭和63年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入3億6,216万4,124円 歳出3億5,693万8,685円 翌年度繰越522万5,439円
100	決算の認定について（昭和63年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入13億3,316万3,330円 歳出12億7,733万5,492円 翌年度繰越5,582万7,838円
101	決算の認定について（昭和63年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入25億3,281万643円 歳出22億7,496万8,807円 翌年度繰越2億5,784万1,836円
102	決算の認定について（昭和63年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入37億5,165万8,820円 歳出31億4,747万2,391円 翌年度繰越6億418万6,429円
103	決算の認定について（昭和63年度刈谷市老人保健特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入34億8,460万6,480円 歳出34億12万5,586円 翌年度繰越8,448万894円
104	決算の認定について（昭和63年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入9,714万9,462円 歳出8,013万5,975円 翌年度繰越1,701万3,487円
105	決算の認定について（昭和63年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入3,867万6,682円 歳出2,932万3,796円 翌年度繰越935万2,886円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月15日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月15日	選任	総務福祉委員会委員

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
106	平成元年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	追加額2億8,951万6,000円 既計上額との計362億8,915万5,000円
107	平成元年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	追加額2,098万7,000円 既計上額との計1億6,209万8,000円
108	平成元年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	追加額63万円 既計上額との計6,700万2,000円
109	平成元年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	追加額917万4,000円 既計上額との計3億7,798万8,000円
110	平成元年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	追加額1億3,011万2,000円 既計上額との計10億3,388万円
111	平成元年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	追加額1,165万5,000円 既計上額との計15億3,887万5,000円
112	平成元年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	減額39万2,000円 既計上額との計27億9,151万円
113	平成元年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	減額306万円 既計上額との計36億923万7,000円
114	平成元年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	追加額84万7,000円 既計上額との計1億1,675万6,000円
115	平成元年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	減額60万5,000円 既計上額との計3,265万7,000円
116	平成元年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	収益的支出追加額888万3,000円 既計上額との計19億397万6,000円 資本的支出追加額343万6,000円 既計上額との計13億4,901万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月15日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願4	看護学校設立に関する請願	文教	12月25日	採択	12月15日付託
請願5	保育と福祉の充実を求める請願	総務福祉	12月25日	不採択	12月15日付託
請願6	消費税の即時撤廃を求める意見書を国へ提出することに関する請願	総務福祉	12月25日	不採択	12月15日付託
請願7	長期営農継続農地制度の堅持等に関する請願	経済環境	12月25日	採択	12月15日付託
(議)118	私学助成の強化についての意見書	本会議即決	12月25日	原案可決	杉浦世志朗ほか9名発議
平成2年					
●平成2年1月臨時会					
(1月26日)					
1	工事請負契約の締結について（排水機場改修事業排水設備設置工事）	本会議即決	1月26日	原案可決	浜田排水機場排水ポンプ設置工等について3億5,535万円で三菱重工業株式会社と契約。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
2	平成元年度刈谷市一般会計補正予算(第4号)	本会議即決	1月26日	原案可決	追加額2,989万8,000円 既計上額との計363億1,905万3,000円
●平成2年2月臨時会 (2月7日)					
3	教育委員会委員の選任について	本会議即決	2月7日	同意	近藤啓七
●平成2年3月定例会 (3月1日～3月26日)					
報告1	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	3月1日	原案了承	平成元年12月5日刈谷市城町1丁目60番地1地先において、側溝のふたがずれているのに気付かず、足を踏み外し右足を負傷。損害賠償額103,590円
報告2	刈谷市土地開発公社事業計画について	本会議	3月1日	原案了承	用地取得8,501平方メートル 用地処分21,501平方メートル
※	衣浦東部農業共済事務組合議会議員の選挙について	本会議	3月1日	当選 (指名推選)	鈴木重明 近藤拓治 神谷鋭治
4	平成元年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地画整理事業特別会計補正予算(第3号)	本会議即決	3月1日	原案可決	平成元年度～2年度の期間、債務負担行為の補正限度額を3,500万円とする。
5	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	市民部を市民部と福祉部に分部する。
6	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	衣浦東部農業共済事務組合の設立に伴い農業共済損害評価委員会及び農業共済事業運営協議会委員の報酬規定を削除。
7	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	平成元年8月から実施した扶助料に係る加算年額の引き上げ措置を同年4月分から7月分までの扶助料についても実施する。
8	督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	総務福祉	3月26日	原案可決	平成2年4月1日から督促手数料を廃止する。
9	刈谷市高齢者生きがい施設条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	北刈谷土地画整理事業により刈谷市生きがいセンターの位置を改める。
10	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	北刈谷土地画整理事業により刈谷市日高保育園の位置を改める。
11	刈谷市農業共済条例及び刈谷市農業共済基金条例の廃止について	経済環境	3月26日	原案可決	衣浦東部農業共済事務組合の設立に伴い廃止する。
12	刈谷市農業共済基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定について	経済環境	3月26日	原案可決	衣浦東部農業共済事務組合が行う農業共済事業の実施、運営に要する経費の財源として基金を設置する。
13	刈谷市水田農業確立特別対策基金条例の制定について	経済環境	3月26日	原案可決	水田農業確立特別対策の円滑な推進を図るため基金を設置する。
14	刈谷市火災予防条例の一部改正について	経済環境	3月26日	原案可決	燃料タンクの板厚、危険物等の貯蔵及び取り扱いの基準を整備する。
15	市道路線の認定、廃止及び変更について	建設	3月26日	原案可決	認定路線1-980号線ほか30路線 廃止路線3-216号線ほか3路線 変更路線2-477号線
16	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設	3月26日	原案可決	市営円覚住宅の用途を廃止する。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
17	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文 教	3月26日	原案可決	北刈谷土地区画整理事業により小高原小学校、日高小学校、刈谷東中学校、小高原幼稚園、日高幼稚園の位置を改め、平成小学校の新設に伴い位置を定める。
18	小学校学区制条例の一部改正について	文 教	3月26日	原案可決	北刈谷土地区画整理事業による小高原小学校区、平成小学校の新設によるかりがね小学校区及び平成小学校区の通学区区域を改める。
19	刈谷市立図書館設置に関する条例の全部改正について	文 教	3月26日	原案可決	図書館の建設に伴い、名称を刈谷市中央図書館とし、分館として城町分館を置く。
20	平成元年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	追加額 7億3,561万円 既計上額との計370億5,466万3,000円
21	平成元年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	繰越明許費577万6,000円
22	平成元年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	繰越明許費810万9,000円
23	平成元年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	繰越明許費1,609万7,000円
24	平成元年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	地方債補正、都市計画事業の利率6.2パーセント以内を7.5パーセント以内に改める。
25	平成元年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	減額6,487万円 既計上額との計27億2,664万円
26	平成元年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	追加額6,651万7,000円 既計上額との計1億8,327万3,000円
27	平成元年度刈谷市水道事業会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	地方債補正、水道施設拡張事業の利率6.2パーセント以内を7.5パーセント以内に改める。
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月1日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
28	平成2年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出330億6,588万3,000円
29	平成2年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出1億594万2,000円
30	平成2年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出4,998万8,000円
31	平成2年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出3億1,015万1,000円
32	平成2年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出8億9,072万6,000円
33	平成2年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出8億9,860万2,000円
34	平成2年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出22億8,198万円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
35	平成2年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出35億528万2,000円
36	平成2年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出41億2,874万9,000円
37	平成2年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出3,259万5,000円
38	平成2年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	収益的収入20億179万1,000円 収益的支出19億6,913万9,000円 資本的収入13億1,090万4,000円 資本的支出19億6,229万円
○	予算審査特別委員会付託				3月7日
39	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月26日	原案可決	杉浦世志郎ほか9名発議。総務福祉委員会の所管に福祉部の所管に属する事項を加える。
●平成2年4月臨時会					
(4月24日)					
報告3	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	4月24日	原案了承	刈谷市一ツ木町において防護さくが設置してない用水に転落して負傷。損害賠償額300,000円
40	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月24日	原案可決	市民税均等割の課税最低限度額29万円を31万円に改める等。
41	工事請負契約の締結について(平成小学校建設(管理棟建築)工事)	本会議即決	4月24日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て 6,135平方メートルについて9億2,700万円で角文建設株式会社と契約。
42	工事請負契約の締結について(平成小学校建設(普通教室棟建築)工事)	本会議即決	4月24日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て 3,251平方メートルについて4億9,440万円で白半建設株式会社と契約。
43	工事請負契約の締結について(平成小学校建設(電気)工事)	本会議即決	4月24日	原案可決	1億2,360万円で藤田電機工業株式会社と契約。
44	工事請負契約の締結について(平成小学校建設(管)工事)	本会議即決	4月24日	原案可決	1億1,845万円で日設工業株式会社と契約。
●平成2年6月定例会					
(6月14日～6月20日)					
報告4	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月15日	原案了承	平成元年度決算 取得用地85,053平方メートル 処分用地4,692平方メートル
報告5	平成元年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本会議	6月15日	原案了承	東部市民館建設事業において繰越額2,999万9,642円
報告6	平成元年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月15日	原案了承	農業近代化施設整備事業補助金1億1,983万円 道路新設改良事業用地購入費及び物件移転補償費2,947万1,986円 街路等新設改良事業物件移転補償費1,928万462円
報告7	平成元年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月15日	原案了承	区画整理事業物件移転補償費577万5,830円
報告8	平成元年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月15日	原案了承	区画整理事業物件移転補償費810万8,866円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
報告9	平成元年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月15日	原案了承	区画整理事業物件移転補償費1,609万6,407円
45	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月15日	同意	小倉了
46	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月20日	原案可決	報酬月額、議長45万円を48万5,000円に、副議長41万円を45万円に、委員長37万円を40万5,000円に、議員36万5,000円を40万円に改める等。
47	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月20日	原案可決	証人等の実費弁償額を月額4,500円から5,500円に改める。
48	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月20日	原案可決	給与月額、市長84万7,000円を89万4,000円に、助役69万4,000円を73万2,000円に、収入役63万5,000円を66万7,000円に改める。
49	刈谷市消防団条例の一部改正について	経済環境	6月20日	原案可決	報酬月額、団長13万5,200円を14万2,700円に、分団長7万2,800円を7万6,900円に、消防員1万6,400円を2万100円に、災害等出動1回1,600円を1,800円に改める等。
50	刈谷市教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	文教	6月20日	原案可決	教育長の給与月額51万5,000円を54万1,000円に改める。
51	刈谷市コミュニティ施設条例の一部改正について	文教	6月20日	原案可決	新設に伴い刈谷市東部市民館を加える。
52	平成2年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月20日	原案可決	追加額1億5,296万7,000円 既計上額との計332億1,885万円
53	平成2年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月20日	原案可決	追加額5万6,000円 既計上額との計35億533万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月15日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
54	ゆとり宣言に関する決議	本会議即決	6月20日	原案可決	杉浦世志朗ほか9名発議
●平成2年8月臨時会					
(8月10日～8月14日)					
※	議長の辞職について	本会議即決	8月10日	許可	神谷鋭治
※	議長の選挙について	本会議	8月10日	当選 (選挙執行)	神谷鋭治
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月13日	許可	近藤拓治
※	副議長の選挙について	本会議	8月13日	当選 (選挙執行)	渡辺金也
55	監査委員の選任について	本会議即決	8月13日	同意	深谷永二
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月14日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月14日	推薦	岡田正之 神谷貞明 酒井博
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議	8月14日	当選 (指名推選)	神谷貞明 長沢清之 水沢利雄 渡辺金也 遠藤時彦 宮田鈞 久野金春 大島正三 神谷鋭治 酒井博
※	衣浦東部農業共済事務組合議会議員の選挙について	本会議	8月14日	当選 (指名推選)	神谷鋭治 渡辺金也 宮田鈞

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	都市開発特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月14日	許可	長沢清之 近藤勲 伊藤直樹 鈴木重明
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月14日	選任	大島正三 岡田正之 杉浦世志朗 遠藤時彦
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月14日	許可	岡田正之 稲垣鍵一 石川良雄 神谷金治
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の選任について	本会議	8月14日	本会議即決	鈴木重明 近藤勲 渡辺耕造 近藤拓治
●平成2年9月定例会					
(9月12日～25日)					
56	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月14日	原案同意	永田康雄
57	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月14日	原案同意	矢田正信
58	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	9月14日	同意	小島智恵
59	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月14日	原案同意	永田靖章
60	町及び字の区域の変更について	総務福祉	9月25日	原案可決	土地改良事業により東境町山之田と井ヶ谷町丸岡の区域を変更等。
61	刈谷市職員退職年金に関する条例の一部変更について	総務福祉	9月25日	原案可決	退隠料又は扶助料年額の計算の基礎となる仮定給料年額を2.98パーセント引き上げ、退隠料、扶助料及び公務扶助料の最低保障額等を改める。
62	工事請負契約の締結について(大型遊具(ミニコースター)設置工事)	経済環境	9月25日	原案可決	走路全長199メートル、車両4人乗り3台について1億3,338万5,000円で泉陽興業株式会社と契約。
63	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	経済環境	9月25日	原案可決	補償基礎額を10年未満、団長及び副団長9,940円を1万200円に、分団長及び副分団長8,370円を8,600円に、部長、班長及び団員6,800円を7,000円に改める等。
64	工事請負契約の締結について(第二期伊勢倉住宅建設(建築)工事)	建設	9月25日	原案可決	中層耐火構造4階建て2452.16平方メートルについて2億6,500万8,700円で株式会社富士工務店と契約。
65	平成2年度刈谷市一般会計補正予算(第2号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額41億698万2,000円 既計上額との計373億2,583万2,000円
66	平成2年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額316万9,000円 既計上額との計1億911万1,000円
67	平成2年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額1,404万円 既計上額との計3億2,419万1,000円
68	平成2年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額1億6,100万円 既計上額との計10億5,172万6,000円
69	平成2年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額1,100万円 既計上額との計9億960万2,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
70	平成2年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額5,421万5,000円 既計上額との計23億3,619万5,000円
71	平成2年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額1,686万8,000円 既計上額との計35億2,220万6,000円
72	平成2年度刈谷市老人保健特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額7,641万2,000円 既計上額との計42億516万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月14日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
73	決算の認定について(平成元年度刈谷市水道事業会計)	決算審査特別	9月25日	原案認定	収益的収入20億9,954万6,275円 収益的支出18億3,712万9,042円 資本的収入8億8,384万4,549円 資本的支出13億3,493万7,864円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月14日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月14日	選任	総務福祉委員会委員
請願1	N T Tの電話番号案内「104」有料化の認可取り消しを求める請願	経済環境	9月25日	不採択	9月14日付託
請願2	公共料金への消費税転嫁廃止を求める請願	総務福祉	9月25日	不採択	9月14日付託
(議)74	義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	岡田正之ほか9名発議
75	平成2年度刈谷市一般会計補正予算(第3号)	本会議即決	9月25日	原案可決	追加額7,597万円 既計上額との計374億180万2,000円
●平成2年10月臨時会					
(10月26日)					
76	専決処分について(平成2年度刈谷市一般会計補正予算(第4号))	本会議	10月26日	原案承認	追加額2,543万7,000円 既計上額との計374億2,723万9,000円
77	工事委託協定の締結について(刈谷市総合運動公園整備工事)	本会議即決	10月26日	原案可決	排水管敷設、盛土、植栽工事について3億円で住宅・都市整備公団と契約。
●平成2年12月定例会					
(12月13日～12月25日)					
報告10	平成元年度刈谷市継続費の精算について	本会議	12月14日	原案了承	年割額計37億193万6,000円 支出済額計36億6,534万9,870円 残額3,658万6,130円
78	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月25日	原案可決	地方公務員災害補償法の一部改正により、年金たる補償に係る補償基礎額の年齢階層ごとの最低限度額及び最高限度額の規定等を整備。
79	財産の無償貸付けについて(看護学校敷地)	総務福祉	12月25日	原案可決	刈谷半城土高須土地区画整理事業34街区2番2,262.66平方メートル及び刈谷市半城土町掛貝3番29、409.92平方メートルを医療法人豊田会へ貸与。
80	刈谷市老人福祉センター条例の一部改正について	総務福祉	12月25日	原案可決	老人福祉法の一部改正による条文の整備。
81	刈谷市心身障害者扶助料支給条例の一部改正について	総務福祉	12月25日	原案可決	精神薄弱者福祉法等の一部改正による条文の整備。
82	刈谷市ふれあいの里条例の一部改正について	総務福祉	12月25日	原案可決	精神薄弱者福祉法の一部改正による条文の整備。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
83	市道路線の認定及び廃止について	建設	12月25日	原案可決	認定路線1-983号線ほか6路線 廃止路線3-610号線ほか1路線
84	工事委託協定の締結について（豊田地下道新設工事）	建設	12月25日	原案可決	刈谷市桜町及び南桜町地内、2億1,623万円で東海旅客鉄道株式会社と契約。
85	土地の買入れについて（刈谷市総合運動公園用地）	刈谷市総合運動公園特別	12月25日	原案可決	刈谷市築地町荒田3番ほか80筆、61,210.31平方メートルについて25億円で刈谷市土地開発公社より買入れ。
86	決算の認定について（平成元年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入383億4,163万6,279円 歳出359億3,922万6,009円 翌年度繰越24億241万270円
87	決算の認定について（平成元年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入1億6,059万1,420円 歳出1億5,732万2,000円 翌年度繰越326万9,420円
88	決算の認定について（平成元年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入5,809万4,708円 歳出5,193万5,300円 翌年度繰越615万9,408円
89	決算の認定について（平成元年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入3億8,420万5,688円 歳出3億6,195万5,858円 翌年度繰越2,224万9,830円
90	決算の認定について（平成元年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入10億3,403万7,978円 歳出10億1,213万483円 翌年度繰越2,190万7,495円
91	決算の認定について（平成元年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入21億2,241万7,838円 歳出15億3,505万4,843円 翌年度繰越5億8,736万2,995円
92	決算の認定について（平成元年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入27億6,051万4,903円 歳出25億8,929万1,386円 翌年度繰越1億7,122万3,517円
93	決算の認定について（平成元年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入40億1,388万7,917円 歳出33億7,450万2,937円 翌年度繰越6億3,938万4,980円
94	決算の認定について（平成元年度刈谷市老人保健特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入36億3,744万2,662円 歳出35億9,711万4,566円 翌年度繰越4,032万8,096円
95	決算の認定について（平成元年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入2億3,656万1,553円 歳出1億4,501万2,162円 翌年度繰越9,154万9,391円
96	決算の認定について（平成元年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入3,978万4,796円 歳出2,930万8,117円 翌年度繰越1,047万6,679円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月14日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月14日	選任	総務福祉委員会委員
97	平成2年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	追加額2億4,716万2,000円 既計上額との計376億7,440万1,000円
98	平成2年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	減額151万2,000円 既計上額との計1億759万9,000円
99	平成2年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	減額230万4,000円 既計上額との計4,768万4,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
100	平成2年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月25日	原案可決	減額135万7,000円 既計上額との計3億2,283万4,000円
101	平成2年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月25日	原案可決	減額930万2,000円 既計上額との計10億4,242万4,000円
102	平成2年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月25日	原案可決	減額112万4,000円 既計上額との計9億847万8,000円
103	平成2年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月25日	原案可決	減額285万6,000円 既計上額との計23億3,333万9,000円
104	平成2年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	12月25日	原案可決	追加額66万7,000円 既計上額との計35億2,287万3,000円
105	平成2年度刈谷市水道事業会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月25日	原案可決	収益的支出追加額981万7,000円 既計上額との計19億7,895万6,000円 資本的支出追加額181万9,000円 既計上額との計19億6,410万9,000円
	○ 予算審査特別委員会設置、付託				12月14日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願3	保育と福祉の充実を求める請願	総務福祉	12月25日	継続審査	12月14日付託
請願4	精神薄弱者(児)の運賃等に対する障害者割引の適用についての請願	総務福祉	12月25日	採択	12月14日付託
106	職員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	12月25日	原案可決	住居手当の限度月額21,000円を23,000円に、期末手当の支給率を改める等。
(議)107	精神薄弱者(児)の運賃等に対する障害者割引制度の適用についての意見書	本会議即決	12月25日	原案可決	岡田正之ほか9名発議
(議)108	公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の10年間の期間延長に関する意見書	本会議即決	12月25日	原案可決	岡田正之ほか9名発議
(議)109	石油製品等の便乗値上げ防止に関する意見書	本会議即決	12月25日	原案可決	岡田正之ほか9名発議
平成3年					
●平成3年2月臨時会 (2月21日)					
報告1	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	2月21日	原案了承	刈谷市高須町において、道路横断側溝のふたがずれていたため、左足を踏み入れ負傷。損害賠償額62,030円 刈谷市若松町において、強風により刈谷駅南運動広場仮設フェンスのパネルが飛ばされ自動車に損害。損害賠償額30,000円 刈谷市司町市道において、マンホールのふたが外れていたため、オートバイで走行中の相手方が転倒し負傷。損害賠償額332,780円 刈谷市交通児童遊園内において、ゴーカートに接触し負傷。損害賠償額54,518円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
1	平成2年度刈谷市一般会計補正予算(第6号)	本会議即決	2月21日	原案可決	追加額42億8,339万3,000円 既計上額との計419億5,779万4,000円
●平成3年3月定例会 (3月4日～3月28日)					
報告2	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	3月4日	原案了承	用地取得21,255平方メートル 用地処分8,954平方メートル
2	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	3月4日	同意	加藤早苗 市川裕士 近藤稔
3	土地の買入れについて((仮称)刈谷市産業振興センター及び市営駐車場整備事業用地)	本会議即決	3月4日	原案可決	刈谷市相生町1丁目1番6ほか1筆、10,371.41平方メートルについて42億8,339万2,330円で日本国有鉄道清算事業団より買入れ。
4	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	都市開発部を都市計画部と開発部に分部する。
5	刈谷市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	職員の一週間の勤務時間の上限を46時間から44時間に改める。
6	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	特別職に属する職員の宿泊料1万2,000円を1万4,500円に、日当2,200円を2,600円に改める。
7	職員の旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	係長相当職以上の職員の宿泊料を1万3,300円、日当を2,300円に、その他の職員の宿泊料を1万2,000円、日当を2,100円に改める。
8	平成3年度における固定資産税等の納期の特例に関する条例の制定について	総務福祉	3月28日	原案可決	平成3年度に限り、固定資産税及び都市計画税に係る第1期の納期は、5月16日から同月31日までとする。
9	刈谷市母子家庭医療費支給条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	条例の題名を「刈谷市母子家庭等医療費支給条例」に、受給資格者に父子家庭の父及びその児童を加える等。
10	刈谷市乳児医療費支給条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	条例の題名を「刈谷市乳幼児医療費支給条例」に、受給対象者に幼児(1歳以上3歳未満児)の保護者を加える等。
11	刈谷市交通児童遊園条例の一部改正について	経済環境	3月28日	原案可決	遊具のうち、ジェットスレーを廃止し、クレイジーマウス及びピーターパンを設置するに伴い使用料1回50円とする。
12	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設	3月28日	原案可決	割増賃料の収入基準、高額所得者明渡基準を改める等。
13	刈谷市土地区画整理事業特別会計設置に関する条例の一部改正について	建設	3月28日	原案可決	北刈谷土地区画整理事業が完了したことに伴い特別会計を廃止。
14	衣浦東部都市計画北刈谷土地区画整理事業施行条例の廃止について	建設	3月28日	原案可決	北刈谷土地区画整理事業が完了したことに伴い条例を廃止。
15	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文教	3月28日	原案可決	新設に伴い刈谷市立平成幼稚園を加える。
16	刈谷市コミュニティ施設条例の一部改正について	文教	3月28日	原案可決	建設に伴い刈谷市東竜集会所を加える。
17	刈谷市学校給食センター条例の一部改正について	文教	3月28日	原案可決	刈谷市学校給食センター運営委員会の定数を43人から46人に改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
18	平成2年度刈谷市一般会計補正予算(第7号)	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額1億8,951万3,000円 既計上額との計421億4,730万7,000円
19	平成2年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月28日	原案可決	財源更正
20	平成2年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月28日	原案可決	財源更正
21	平成2年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額4,070万8,000円 既計上額との計23億7,404万7,000円
22	平成2年度刈谷市水道事業会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月28日	原案可決	収益的収入追加額8,286万9,000円 既計上額との計20億8,466万円 収益的支出追加額4,161万4,000円 既計上額との計20億2,057万円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月4日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
23	平成3年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出335億4,823万2,000円
24	平成3年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出4,963万7,000円
25	平成3年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出3億1,715万1,000円
26	平成3年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出10億6,217万8,000円
27	平成3年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出12億2,137万4,000円
28	平成3年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出26億6,697万円
29	平成3年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出35億1,923万6,000円
30	平成3年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出42億7,544万5,000円
31	平成3年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出3,516万8,000円
32	平成3年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	収益的収入22億817万円 収益的支出21億8,188万6,000円 資本的収入6億8,613万円 資本的支出12億6,861万9,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月12日
請願3 (平成2年)	保育と福祉の充実を求める請願	総務福祉	3月28日	継続審査	平成2年12月14日付託
請願1	白内障の人工水晶体(眼内レンズ)の健康保険適用を求める意見書及び老人性白内障手術費支給事業の実施を求める請願	総務福祉	3月28日	採 択	3月13日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
33	監査委員の選任について	本会議即決	3月28日	同意	小川和美
34	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月28日	原案可決	岡田正之ほか9名発議 建設委員会の所管「都市開発部の所管する事項」を「都市計画部の所管する事項」及び「開発部の所管する事項」に改める。
(議)35	人工水晶体による白内障手術費に健康保険の適用を求める意見書	本会議即決	3月28日	原案可決	岡田正之ほか9名発議
●平成3年4月臨時会 (4月22日)					
36	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月22日	原案可決	市民税の所得割の税率を適用する総所得金額を改める等。
37	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月22日	原案可決	土地に係る平成3年度から5年度までの各年度の都市計画税の負担調整率については固定資産税に準じて改める。
38	刈谷市農地課税審議会条例の一部改正について	本会議即決	4月22日	原案可決	地方税法の一部改正に伴い平成4年3月31日限りで条例を失効する。
●平成3年6月定例会 (6月5日～6月14日)					
報告3	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月6日	原案了承	平成2年度決算 取得用地13,159平方メートル 処分用地68,274平方メートル
報告4	平成2年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本会議	6月6日	原案了承	第二期伊勢倉住宅建設事業において、繰越額1,872万2,933円
報告5	平成2年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月6日	原案了承	総合運動公園整備事業ほか4事業において、繰越額8億3,906万5,710円
報告6	平成2年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月6日	原案了承	区画道路築造及び整地事業において、繰越額2,249万8,290円
報告7	平成2年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月6日	原案了承	公共下水道整備事業において、繰越額1億3,173万7,000円
39	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月14日	原案可決	退隠料又は扶助料年額の計算の基礎となる仮定給料年額を3.72パーセント引き上げ、退隠料、扶助料及び公務扶助料の最低保障額等を改める。
40	刈谷市青山斎園条例の一部改正について	総務福祉	6月14日	原案可決	消費税法の一部改正に伴い、火葬場等の使用料を改める。
41	刈谷市霊柩自動車使用条例の一部改正について	総務福祉	6月14日	原案可決	消費税法の一部改正に伴い、霊柩自動車の使用料1回3,000円を3,090円に改める。
42	工事請負契約の締結について(平成幼稚園建設(建築)工事)	文教	6月14日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、1,542平方メートルについて2億9,973万円で株式会社近藤組と契約。
43	土地の買入れについて(刈谷市総合運動公園用地)	刈谷市総合運動公園土特別	6月14日	原案可決	刈谷市築地町西縄1番1地先ほか42筆、15,546.25平方メートルについて4億4,300万円で大蔵大臣橋本龍太郎から購入する。
44	平成3年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月14日	原案可決	追加額2億2,950万4,000円 既計上額との計337億7,773万6,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月6日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願3 (平成2年)	保育と福祉の充実を求める請願	総務福祉	6月14日	不採択	平成2年12月14日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
●平成3年8月臨時会 (8月8日～8月9日)					
※	議長の選挙について	本会議	8月8日	当選 (選挙執行)	酒井博
※	副議長の選挙について	本会議	8月8日	当選 (選挙執行)	遠藤時彦
45	監査委員の選任について	本会議即決	8月8日	同意	岡田正之
46	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	8月8日	原案可決	地方自治法の一部改正等に伴い議会運営委員会について条例に規定する。
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月9日	選任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本会議即決	8月9日	選任	鈴木重明 伊藤直樹 神谷貞明 長沢清之 長谷川稔明 渡辺金也 石川良雄 加藤和義 久野金春 近藤天海 野村彦次
※	都市開発特別委員会の設置について	本会議即決	8月9日	決定	刈谷駅周辺の秩序ある市街地形成を図るための調査、研究等を行うため設置。
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月9日	選任	伊藤達夫 杉浦世志朗 井上勉 星野雅春 藤井理 佐原祐三 近藤勲 宮田鈞 本多耕三 井上和恵
※	刈谷市総合運動公園特別委員会の設置について	本会議即決	8月9日	決定	刈谷市総合運動公園建設に伴う調査、研究等を行うため設置。
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の選任について	本会議	8月9日	選任	稲垣鍵一 渡辺公造 岡本博和 川合友治 佐野泰基 月脚治隆 岡田正之 水沢利雄 近藤拓治
※	農業委員会委員の推薦について	本会議	8月9日	推薦	近藤 勲 宮田鈞 近藤拓治
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議	8月9日	当選 (指名推選)	井上勉 川合友治 星野雅春 杉浦世志朗 月脚治隆 稲垣鍵一 伊藤直樹 遠藤時彦 久野金春 酒井博
※	衣浦東部農業共済事務組合議会議員の選挙について	本会議	8月9日	当選 (指名推選)	酒井博 遠藤時彦 久野金春
※	各委員会における市事務の調査について	本会議即決	8月9日	原案可決	
●平成3年9月定例会 (9月5日～9月19日)					
報告8	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	9月6日	原案了承	刈谷市司町交差点において、救急車と相手方自動車衝突し仮設フェンスを破損させる物損事故。損害賠償額60万9,379円 刈谷市寿町において、市業務車が相手方自動車に追突する物損事故。損害賠償額179,838円
報告9	平成2年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本会議	9月6日	原案了承	年割額計8,328万8,000円 支出済額計8,316万1,740円 残額12万6,260円
報告10	平成2年度刈谷市水道事業会計継続費の精算について	本会議	9月6日	原案了承	第4期拡張事業(水源浄水場電気・計装・機会設備設置工事)において、継続費総額11億7,000万円、支出済額10億8,150万円。
47	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月7日	同意	永見鋒雄
48	町及び字の区域の変更について	総務福祉	9月19日	原案可決	町の区域の変更 井ヶ谷町 東境町、字の区域の変更 井ヶ谷町戌沼 東境町焼田

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
49	町及び字の区域の設定及び変更について	総務福祉	9月19日	原案可決	町の区域の設定及び変更 沖野町 東刈谷町、字の区域の設定及び変更 沖野町1丁目 東刈谷町3丁目
50	町及び字の区域の変更について	総務福祉	9月19日	原案可決	町の区域の変更 池田町 東新町 丸田町 朝日町、字の区域の変更 池田町1丁目 2丁目 3丁目 4丁目 5丁目、東新町1丁目 2丁目 3丁目 4丁目 5丁目、丸田町6丁目、朝日町1丁目 2丁目
51	町及び字の区域の設定及び変更について	総務福祉	9月19日	原案可決	町の区域の変更 今川町、字の区域の設定及び変更 今川町1丁目 2丁目 3丁目 4丁目 上池 田地池
52	刈谷市総合計画審議会条例の一部改正について	総務福祉	9月19日	原案可決	第3条第1項中「20人」を「30人」に改める。諸般の情勢によるもの。
53	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月19日	原案可決	知識経験を有する者のうちから選任された監査委員について、その表記を識見を有する者のうちから選任された監査委員に改める。
54	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月19日	原案可決	実費弁償を支給する者に議会の委員会に参考人として出頭した者を加える。
55	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総務福祉	9月19日	原案可決	勤続期間が20年以上の職員が通勤による傷病により退職した場合の退職手当の率を公務外死亡と同等の水準に引き上げる等。
56	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月19日	原案可決	報告、出頭等に関する罰則の罰金額を2万円以下に改める。
57	刈谷市税条例の一部改正について	総務福祉	9月19日	原案可決	市町村民税の納税義務者のうち公益法人等に含まれるものとして、地方自治法260条の1項の認可を受けた地縁による団体を加えるもの。
58	財産の無償貸付けについて（病院施設敷地）	総務福祉	9月19日	原案可決	刈谷市住吉町5丁目15番ほか 1筆 21,074.17平方メートル
59	刈谷市手数料条例の一部改正について	総務福祉	9月19日	原案可決	手数料の額を1日につき1,370円以内で市長が定める額とする。
60	刈谷市監査委員に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月19日	原案可決	地方自治法第199条第2項に規定する監査を加える。
61	衣浦東部農業共済事務組合規約の変更について	経済環境	9月19日	原案可決	第11条第2項中「財務管理又は事業の経営管理について専門の知識又は経験を有する者」を「人格が高潔で、事業の経営管理に関し優れた識見を有する者」、「知識経験を有する者」を「識見を有する者」、第12条中「知識経験を有する者」を「識見を有する者」に改める。
62	刈谷知立環境組合規約の変更について	経済環境	9月19日	原案可決	第10条第2項を「2監視委員は、管理者が、組合の議会の同意を得て、人格が高潔で、財務管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者（以下「識見を有する者」という。）のうちから1人及び組合の議会の議員のうちから1人を選任する。」に改める等。
63	土地の買入れについて（清掃センター用地）	経済環境	9月19日	原案可決	刈谷市逢妻町2丁目26番2ほか3筆 5,356平方メートル 2億7,958万3,200円
64	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	経済環境	9月19日	原案可決	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
65	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	経 済 環 境	9月19日	原案可決	消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令の一部改正に伴うもの。
66	市道路線の認定及び廃止について	建 設	9月19日	原案可決	認定路線1-985号線 3-679号線 7-88号線、廃止路線3-470号線
67	決算の認定について（平成2年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	9月19日	継続審査	
68	決算の認定について（平成2年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	9月19日	継続審査	
69	決算の認定について（平成2年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	9月19日	継続審査	
70	決算の認定について（平成2年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	9月19日	継続審査	
71	決算の認定について（平成2年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	9月19日	継続審査	
72	決算の認定について（平成2年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	9月19日	継続審査	
73	決算の認定について（平成2年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	9月19日	継続審査	
74	決算の認定について（平成2年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	9月19日	継続審査	
75	決算の認定について（平成2年度刈谷市老人保健特別会計）	決算審査特別	9月19日	継続審査	
76	決算の認定について（平成2年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	9月19日	継続審査	
77	決算の認定について（平成2年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	9月19日	継続審査	
78	平成3年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月19日	原案可決	追加額40億6,076万3,000円 既計上額との計378億3,849万9,000円
79	平成3年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月19日	原案可決	追加額258万5,000円 既計上額との計5,222万2,000円
80	平成3年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月19日	原案可決	追加額4,300万円 既計上額との計3億6,015万1,000円
81	平成3年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月19日	原案可決	追加額2億9,704万7,000円 既計上額との計13億5,922万5,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
82	平成3年度刈谷市北刈谷第二土地 区画整理事業特別会計補正予算 (第1号)	予算審査特別	9月19日	原案可決	追加額2億円 既計上額との計14億2,137万4,000円
83	平成3年度刈谷市下水道事業特別 会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月19日	原案可決	追加額2億632万1,000円 既計上額との計28億7,329万1,000円
84	平成3年度刈谷市国民健康保険特別 会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月19日	原案可決	追加額800万円 既計上額との計35億2,723万6,000円
85	平成3年度刈谷市老人保健特別会 計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月19日	原案可決	追加額7,583万7,000円 既計上額との計43億5,128万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月7日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)86	第8次治水事業五箇年計画におけ る大幅な事業費の確保に関する意 見書	本議会即決	9月19日	原案可決	神谷貞明ほか10名発議
●平成3年10月臨時会					
(10月21日)					
87	専決処分について(平成3年度刈 谷市一般会計補正予算(第3号))	本会議	10月21日	原案承認	追加額1億5,000万円 既計上額との計379億8,849万9,000円
88	専決処分について(刈谷市災害弔 慰金の支給等に関する条例の一部 を改正する条例について)	本会議	10月21日	原案承認	地方自治法第179条第3項の規定によるもの。
89	土地の買入れについて(小堤西池 カキツバタ群落保護用地)	本会議	10月21日	原案可決	刈谷市井ヶ谷町山ノ花7番1 6,304平方メートル 1億 4,310万800円
90	工事委託協定の締結について(刈 谷市総合運動公園多目的グラウン ド建設工事)	本会議	10月21日	原案可決	メインスタンド・ナイター・フィールド・芝スタンド工事 14億161万円で住宅・都市整備公団と契約。
91	平成3年度刈谷市一般会計補正予 算(第4号)	本会議	10月21日	原案可決	建物かさ上げ資金・利子補給金 融資残高の3%以内
●平成3年12月定例会					
(12月11日～12月24日)					
67	決算の認定について(平成2年度 刈谷市一般会計)	決算審査特別	12月13日	原案認定	歳入434億8,133万3,624円 歳出402億7,843万2,814円 翌年度繰越32億290万810円
68	決算の認定について(平成2年度 刈谷市北刈谷土地区画整理事業特 別会計)	決算審査特別	12月13日	原案認定	歳入9,864万699円 歳出9,864万699円 翌年度繰越0円
69	決算の認定について(平成2年度 刈谷市刈谷富士松土地区画整理事 業特別会計)	決算審査特別	12月13日	原案認定	歳入5,423万7,226円 歳出5,155万1,705円 翌年度繰越268万5,521円
70	決算の認定について(平成2年度 刈谷市刈谷半城土高須土地区画整 理事業特別会計)	決算審査特別	12月13日	原案認定	歳入3億3,426万9,488円 歳出2億6,303万6,888円 翌年度繰越7,123万2,600円
71	決算の認定について(平成2年度 刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画 整理事業特別会計)	決算審査特別	12月13日	原案認定	歳入10億7,320万6,740円 歳出9億8,734万1,069円 翌年度繰越8,586万5,671円
72	決算の認定について(平成2年度 刈谷市北刈谷第二土地区画整理事 業特別会計)	決算審査特別	12月13日	原案認定	歳入11億2,150万7,995円 歳出8億5,464万4,940円 翌年度繰越2億6,686万3,055円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
73	決算の認定について（平成2年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月13日	原案認定	歳入23億8,582万494円 歳出20億6,773万3,180円 翌年度繰越3億1,808万7,314円
74	決算の認定について（平成2年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月13日	原案認定	歳入41億366万9,978円 歳出34億5,124万8,062円 翌年度繰越6億5,242万1,916円
75	決算の認定について（平成2年度刈谷市老人保健特別会計）	決算審査特別	12月13日	原案認定	歳入39億6,515万6,474円 歳出38億7,055万9,151円 翌年度繰越9,459万7,323円
76	決算の認定について（平成2年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月13日	原案認定	歳入4,150万8,399円 歳出2,950万1,647円 翌年度繰越1,200万6,752円
77	決算の認定について（平成2年度刈谷市水道事業特別会計）	決算審査特別	12月13日	原案認定	収益的収入21億7,458万1,241円 収益的支出19億7,026万7,304円 資本的収入12億6,577万9,413円 資本的支出18億3,167万8,152円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月7日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月7日	選任	杉浦世志朗 長谷川稔明 近藤 勲 宮田 鈞 水沢利雄 加藤和義 近藤拓治 近藤天海 本多耕三 井上和恵 野村彦次
92	助役の選任について	本会議即決	12月13日	同意	青木邦雄
93	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月13日	同意	鶴見良三
94	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	12月13日	同意	清水照男
95	市道路線の認定について	建設	12月24日	原案可決	認定路線3-680号線
96	土地の買入れについて（刈谷市総合運動公園用地）	刈谷市総合運動公園特別	12月24日	原案可決	刈谷市築地町荒田1番ほか70筆 54,651平方メートル 23億6,709万8,000円
97	平成3年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額7億2,380万4,000円 既計上額との計387億1,230万3,000円
98	平成3年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額1,048万3,000円 既計上額との計3億7,063万4,000円
99	平成3年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	減額272万1,000円 既計上額との計13億5,650万4,000円
100	平成3年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額2,257万3,000円 既計上額との計14億4,394万7,000円
101	平成3年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	減額113万7,000円 既計上額との計28億7,215万4,000円
102	平成3年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	減額414万8,000円 既計上額との計35億2,308万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月13日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
103	職員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	12月24日	原案可決	「休日勤務手当」の下に「管理職員特別勤務手当」を加える。「勤務を要しない日」の下に「(以下)「勤務を要しない日」という。」を加える。「四千五百円」を「五千五百円」に、「一万五百円」を「一万円」に改め、同条第四項を削る。「三万五千元」を「四万五千元」に改める。等
104	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	12月24日	原案可決	「休日勤務手当」の下に「管理職員特別勤務手当」を加える。
105	刈谷市消防吏員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	12月24日	原案可決	「休日勤務手当」の下に「管理職員特別勤務手当」を加える。
106	和解について	本会議即決	12月24日	原案可決	刈谷市立双葉小学校庭内における犬の咬傷事故。
107	平成3年度刈谷市一般会計補正予算(第6号)	本会議即決	12月24日	原案可決	追加額205万円 既計上額との計387億1,435万3,000円
(議)108	精神障害者の社会復帰・福祉施策充実に関する意見書	本会議即決	12月24日	原案可決	神谷貞明ほか10名発議
請願2	精神障害者の社会復帰・福祉施設充実に関する請願	総務福祉	12月24日	採択	12月16日付託
請願3	保育の充実を求める請願	総務福祉	12月24日	不採択	12月16日付託
請願4	バス路線の増発等に関する請願	経済環境	12月24日	採択	12月16日付託
請願5	山池町・高津波町の水害対策に関する請願	建設	12月24日	不採択	12月17日付託
請願6	幼稚園での給食などの実施を求める請願	文教	12月24日	継続審査	
平成4年					
●平成4年1月臨時会					
(1月20日)					
1	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の特例を定める条例の制定について	本会議	1月20日	原案可決	平成4年2月分に限り、市長、助役及び収入役の給料月額、市長84万9,300円、助役69万5,400円、収入役63万3,650円とする。諸般の情勢によるもの。
2	工事委託協定の変更について(豊田地下道新設工事)	本会議	1月20日	原案可決	刈谷市桜町及び南桜町地内 変更前2億1,623万円 変更後2億8,823万円
●平成4年3月定例会					
(3月2日～3月30日)					
報告1	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	3月2日	原案了承	平成3年7月11日東加茂郡旭町において、当方大型バスと相手方自動車とが接触し、バスの中央部と自動車右後方を破損させる物損事故。損害賠償額11,124円
報告2	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	3月2日	原案了承	取得用地23,265平方メートル 処分用地13,644平方メートル
3	公平委員会員の選任について	本会議即決	3月2日	同意	加藤英二
4	刈谷市職員の育児休業等に関する条例の制定について	総務福祉	3月30日	原案可決	地方公務員の育児休業等に関する法律の施行に伴うもの。
5	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月30日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
6	刈谷市民会館条例の一部改正について	総務福祉	3月30日	原案可決	練習室の設置に伴うもの
7	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	総務福祉	3月30日	原案可決	助産費130,000円を240,000円に、葬祭費40,000円を60,000円に改正。
8	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	3月30日	原案可決	課税限度額の400,000円を420,000円に、所得割額に乗ずる率を100分の285に、土地及び家屋に係る部分の額に乗ずる率を100分の45に改める。
9	刈谷市災害甲慰金の支給等に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月30日	原案可決	災害甲慰金の支給等に関する法律等の一部改正により、災害援護資金の限度額を250万円に改める。
10	刈谷市遺児手当支給条例の一部改正について	総務福祉	3月30日	原案可決	遺児手当の支給の対象年齢を18歳以下に引き上げるもので、経過措置として、平成4年度にあっては、16歳以下とし、平成5年度にあっては、17歳以下とする。
11	刈谷市農業近代化資金助成に関する条例の一部改正について	経済環境	3月30日	原案可決	利子補給の対象となる農業近代化資金の限度額を、農業を営む者に貸し付ける場合200万円を1,200万円に、法人以外の農業生産を行う団体で農民5人以上で構成されている者および農事組合法人に貸し付ける場合1,000万円を1億円に、農業協同組合に貸し付ける場合5,000万円を5億円に改正。
12	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	経済環境	3月30日	原案可決	地方公務員の育児休業等に関する法律の施行に伴うもので、部分休業の承認を受けて勤務しない場合には、勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの給与額を減額する。育児休業の承認を受けた職員には、育児休業をしている機関については、給与を支給しない。
13	刈谷市火災予防条例の一部改正について	経済環境	3月30日	原案可決	火を使用する設備及び器具に関する事項、火の使用に関する制限等に関する事項、避難管理に関する事項。
14	刈谷市公共駐車場条例の一部改正について	建設	3月30日	原案可決	駐車場管理の委託先を社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会から社団法人刈谷市シルバー人材センターに変更するもの。
15	刈谷市幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文教	3月30日	原案可決	保育料の額を年額81,600円から87,600円に変更。
16	刈谷市コミュニティ施設条例の一部改正について	文教	3月30日	原案可決	コミュニティ施設の建設に伴い、名称を刈谷市重原市民館、位置を刈谷市重原本町1丁目67番地とする等。
17	平成3年度刈谷市一般会計補正予算(第7号)	予算審査特別	3月30日	原案可決	追加額1億3,961万9,000円 既計上額との計388億5,397万2,000円
18	平成3年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月30日	原案可決	財源更生
19	平成3年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月30日	原案可決	繰越明許費2億6,944万5,000円
20	平成3年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月30日	原案可決	減額1,788万円 既計上額との計28億5,427万4,000円
21	平成3年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月30日	原案可決	追加額2億3,863万3,000円 既計上額との計37億6,172万1,000円
22	平成3年度刈谷市老人保健特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月30日	原案可決	追加額1億7,391万円 既計上額との計45億2,519万2,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
23	平成3年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	3月30日	原案可決	追加額300万円 既計上額との計3,816万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月2日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
24	平成4年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月30日	原案可決	歳入歳出406億8,284万4,000円
25	平成4年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月30日	原案可決	歳入歳出5,056万4,000円
26	平成4年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月30日	原案可決	歳入歳出3億6,029万9,000円
27	平成4年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月30日	原案可決	歳入歳出11億6,402万9,000円
28	平成4年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月30日	原案可決	歳入歳出9億1,619万6,000円
29	平成4年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月30日	原案可決	歳入歳出31億8,989万2,000円
30	平成4年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月30日	原案可決	歳入歳出37億3,945万7,000円
31	平成4年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月30日	原案可決	歳入歳出51億569万6,000円
32	平成4年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月30日	原案可決	歳入歳出3,571万7,000円
33	平成4年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月30日	原案可決	収益的収入23億3,875万9,000円 収益的支出22億2,778万3,000円 資本的収入8億5,044万1,000円 資本的支出13億9,422万9,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月10日
34	刈谷市税条例の一部改正について	本 会 議	3月30日	原案可決	地方税法等の一部改正に伴うもの。
35	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本 会 議	3月30日	原案可決	刈谷市税条例の固定資産税に準じ改めるもの。
請願6 (平成3年)	幼稚園での給食などの実施を求め る請願(平成3年)	文 教	3月30日	継続審査	
●平成4年4月臨時会 (4月27日)					
36	固定資産評価員の選任について	本 会 議	4月27日	同 意	稲垣健允
37	刈谷市税条例の一部改正について	本 会 議	4月27日	原案可決	地方税法等の一部改正に伴うもの。
38	工事請負契約の締結について((仮称)かりがね保育園建設(建築)工事)	本 会 議	4月27日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て 1,626平方メートル、5億4,384万円で白半建設株式会社と契約。
39	工事請負契約の締結について(かりがね幼稚園改築(建築)工事)	本 会 議	4月27日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て 1,997平方メートル、角文建設株式会社と契約。
●平成4年6月定例会 (6月9日～6月19日)					

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
報告3	刈谷市土地開発公社経営状況について	本 会 議	6月10日	原案了承	平成3年度決算 取得用地28,897平方メートル 処分用地59,145平方メートル
報告4	平成3年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本 会 議	6月10日	原案了承	繰越額2,513万1,477円
報告5	平成3年度刈谷市水道事業会計継続費の繰越しについて	本 会 議	6月10日	原案了承	繰越額1,285万4,000円
報告6	平成3年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	原案了承	6月10日	繰越額9億183万3,588円
報告7	平成3年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月10日	原案了承	繰越額2,475万6,087円
報告8	平成3年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月10日	原案了承	繰越額2億1,744万4,191円
報告9	平成3年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月10日	原案了承	繰越額8,489万7,750円
40	収入役の選任について	本会議即決	6月10日	同 意	山岡種臣
41	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月10日	同 意	加藤俊夫 石原千波
42	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月19日	原案可決	刈谷市議会議長の報酬の月額480,000円を520,000円に、副議長450,000円を482,000円に、市議会委員長405,000円を435,000円に、市議会副委員長403,000円を433,000円に、市議会議員400,000円を430,000円に改める等。
43	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月19日	原案可決	第3条中「5,500円」を「6,000円」に改める。
44	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月19日	原案可決	第2条中「894,000円」を「960,000円」、「732,000円」を「787,000円」、「667,000円」を「715,000円」に改める。諸般の情勢によるもの。
45	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月19日	原案可決	恩給法等の一部改正に伴うもの。
46	刈谷市防災会議条例の一部改正について	総務福祉	6月19日	原案可決	第3条中「教育部長」を「教育委員会事務局職員のうちから市長が任命する者」、「市の水道事業の職員のうちから市長が任命する者」、「市の議会事務局の職員のうちから市長が任命する者」に改める。
47	刈谷市消防団条例の一部改正について	経済環境	6月19日	原案可決	別表第3中「142,700」を「153,400」に、「104,300」を「112,100」に、「76,900」を「82,700」に、「44,500」を「47,800」に、「22,300」を「24,300」に、「21,700」を「23,700」に、「20,100」を「21,900」に改める。別表第4中「1,800」を「1,900」に、「8,300」を「8,900」に改める。
48	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	経済環境	6月19日	原案可決	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴うもの。
49	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	経済環境	6月19日	原案可決	消防団員等公務災害補償共済基金法施行令の一部改正に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
50	工事請負契約の締結について(小垣江ポンプ場新築工事(下部工))	建設	6月19日	原案可決	鉄筋コンクリート造り ポンプ室1室347.76平方メートル 吐出水槽1槽 沈砂池3池、4億6,556万円で関興業株式会社と契約。
51	工事請負契約の締結について(都市下水道築造工事)	建設	6月19日	原案可決	前川2号雨水幹線(第2工区) 176.1メートル、2億1,527万円で株式会社三栄組と契約。
52	工事請負契約の締結について(小垣江小学校校舎改修(建築)工事)	文教	6月19日	原案可決	中舎、南舎及び渡り廊下 4,364平方メートル、2億1,424万円で株式会社三栄組と契約。
53	工事請負契約の締結について(体育館改修整備(建築)工事)	文教	6月19日	原案可決	8,271平方メートル、4億2,951万円で株式会社竹中工務店と契約。
54	工事請負契約の締結について(体育館改修整備(空調)工事)	文教	6月19日	原案可決	2億4,514万円で三機工業株式会社と契約。
55	刈谷市教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	文教	6月19日	原案可決	第2条中「54万1,000円」を「58万円」に改める。諸般の情勢によるもの。
56	工事委託協定の変更について	刈谷市総合運動公園特別	6月19日	原案可決	協定金額14億161万円を16億6,161万円に変更。
57	平成4年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月19日	原案可決	追加額1億568万8,000円 既計上額との計407億8,853万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月10日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願6 (平成3年)	幼稚園での給食などの実施を求める請願	文教	6月19日	不採択	6月15日付託
請願1	国連平和維持活動等に対する協力に関する法案(PKO協力法案)などの廃案を求める意見書の採択に関する請願	総務福祉	6月19日	不採択	6月12日付託
請願2	納税者の権利憲章制定を求める意見書の採択に関する請願	総務福祉	6月19日	不採択	6月12日付託
●平成4年8月臨時会					
(8月10日～8月11日)					
報告10	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	8月10日	原案了承	平成4年1月16日刈谷市築地町東山52番1地先交差点において、当方業務車と相手方軽自動車が衝突する物損事故。 損害賠償額360,000円
58	工事請負契約の締結について(街路新設改良工事(都市計画道路3・5・47刈谷環状線))	本会議	8月10日	原案可決	175メートル、1億4,317万円で小松開発工業株式会社と契約。
※	議長の辞職について	本会議即決	8月11日	辞職許可	酒井博
※	議長の選挙について	本会議	8月11日	当選 (選挙執行)	近藤拓治
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月11日	辞職許可	遠藤時彦
※	副議長の選挙について	本会議	8月11日	当選 (選挙執行)	鈴木重明
59	監査委員の選任について	本会議即決	8月11日	同意	長谷川稔明
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月11日	選任	

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	議会運営委員会委員の選任について	本会議即決	8月11日	選任	渡辺金也 長沢清之 岡本博和 井上勉 渡辺公造 神谷貞明 宮田鈞 稲垣鍵一 伊藤直樹 久野金春
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月11日	推薦	長沢清之 稲垣鍵一 酒井博
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議	8月11日	当選 (指名推選)	佐原祐三 佐野泰基 近藤勲 渡辺金也 加藤和義 鈴木重明 近藤拓治 本多耕三 酒井博 野村彦次
※	衣浦東部農業共済事務組合議会議員の選挙について	本会議	8月11日	当選 (指名推選)	近藤拓治 岡田正之 渡辺金也
※	都市開発特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月11日	許可	井上勉 藤井理 佐原祐三 近藤勲 宮田鈞 伊藤達夫
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本会議	8月11日	選任	近藤天海 川合友治 長谷川稔明 水沢利雄 石川良雄 野村彦次
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月11日	許可	岡本博和 川合友治 渡辺公造 水沢利雄 稲垣鍵一 近藤拓治
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の選任について	本会議	8月11日	選任	近藤勲 佐原祐三 藤井理 遠藤時彦 加藤和義 酒井博
●平成4年9月定例会					
(9月8日～9月22日)					
報告11	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	9月9日	原案了承	6月20日刈谷市今川町井田68番地先において、オートバイが路面陥没部分で転倒し、運転者が負傷した事故。損害賠償額66,528円
報告12	平成3年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本会議	9月9日	原案了承	年割額計3億5,156万円 支出済額計3億5,092万4,990円 残額63万5,010円
60	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月9日	原案同意	磯辺隆一
61	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月9日	原案同意	富安敏夫 近藤啓七
62	刈谷市保育所設置条例の一部改正について	総務福祉	9月22日	原案可決	保育所の新設に伴うもの。
63	刈谷市消防賞じゆつ金及び殉職者特別賞じゆつ金条例の一部改正について	経済環境	9月22日	原案可決	消防表彰規程の一部改正等に伴うもの。
64	工事請負契約の締結について(災害復旧工事・橋梁整備工事合併工事(1号工))	建設	9月22日	原案可決	刈谷市今川町及び豊明市阿野町地内 112.8メートル、1億815万円で瀧上工業株式会社と契約。
65	市道路線の認定について	建設	9月22日	原案可決	認定路線1-986号線ほか11路線
66	工事請負契約の締結について(刈谷グランド改修(建築)工事)	文教	9月22日	原案可決	内野スタンド工事 鉄筋コンクリート造り2階建て5,106平方メートル、外野スタンド工事2,040平方メートル、グラウンド工事12,997平方メートル、既設解体工事、照明塔基礎工事、13億810万円で戸田・近藤建設共同企業体と契約。
67	工事請負契約の締結について(刈谷グランド改修(電気)工事)	文教	9月22日	原案可決	1億7,304万円で千歳電気工業株式会社と契約。
68	工事請負契約の締結について(刈谷グランド改修(照明塔)工事)	文教	9月22日	原案可決	1億9,364万円で岩崎電気株式会社と契約。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
79	平成4年度刈谷市一般会計補正予算(第2号)	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額15億5,105万3,000円 既計上額との計423億3,958万5,000円
80	平成4年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額400万円 既計上額との計3億6,429万9,000円
81	平成4年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額1億9,909万6,000円 既計上額との計13億6,312万5,000円
82	平成4年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月22日	原案可決	財源更生
83	平成4年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額2,955万8,000円 既計上額との計37億6,901万5,000円
84	平成4年度刈谷市老人保健特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月22日	原案可決	7,012万3,000円 既計上額との計51億7,581万9,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月9日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)1	第11次道路整備五箇年計画の策定についての意見書	本会議	9月22日	原案可決	渡辺公造ほか4名発議
(議)2	義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書	本会議	9月22日	原案可決	岡本博和ほか10名発議
69	平成3年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入393億6,211万9,921円 歳出375億363万202円 翌年度繰越18億5,848万9,719円
70	平成3年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入5,222万3,175円 歳出4,508万7,366円 翌年度繰越713万5,809円
71	平成3年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入3億9,019万7,234円 歳出3億1,099万199円 翌年度繰越7,920万7,035円
72	平成3年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入14億2,068万799円 歳出13億3,014万2,925円 翌年度繰越9,053万7,874円
73	平成3年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入14億2,065万9,055円 歳出11億5,553万4,267円 翌年度繰越2億6,512万4,788円
74	平成3年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入29億9,843万1,814円 歳出28億3,361万4,192円 翌年度繰越1億6,481万7,622円
75	平成3年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入43億1,656万2,344円 歳出36億4,803万8,018円 翌年度繰越6億6,852万4,326円
76	平成3年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入45億21万7,819円 歳出44億3,842万810円 翌年度繰越6,179万7,009円
77	平成3年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入4,369万1,842円 歳出3,526万3,303円 翌年度繰越842万8,539円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
78	平成3年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	資本的収入6億7,843万314円 資本的支出11億2,618万6,642円 収益的収入21億9,303万968円 収益的支出21億2,979万6,689円
<p>●平成4年11月臨時会 (11月13日)</p>					
(議)3	政治倫理の確立に関する意見書	本会議	11月13日	原案可決	岡本博和ほか10名発議
<p>●平成4年12月定例会 (12月8日～12月18日)</p>					
報告13	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	12月9日	原案了承	平成4年9月16日刈谷市南桜町2丁目27番地先において、当方業務車が相手方自動車に追突する物損事故。損害賠償額140,461円 平成4年10月6日刈谷市稲場町6丁目807番地先市交差点において、当方業務車と相手方自動車衝突する物損事故。損害賠償額69,896円 1万8,531円。平成4年10月8日刈谷市一ツ木町東小定野43番3地先交差点において、当方業務車と相手方自動車衝突する物損事故。損害賠償額18,531円 平成4年11月2日刈谷市野田町石仏42地先交差点において、当方業務車と相手方自動車衝突する物損事故。損害賠償額65,405円
69	平成3年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月10日	継続審査	歳入393億6,211万9,921円 歳出375億363万202円 翌年度繰越18億5,848万9,719円
70	平成3年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月10日	継続審査	歳入5,222万3,175円 歳出4,508円7,366円 翌年度繰越713万5,809円
71	平成3年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月10日	継続審査	歳入3億9,019万7,234円 歳出3億1,099万199円 翌年度繰越7,920万7,035円
72	平成3年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月10日	継続審査	歳入14億2,068万799円 歳出13億3,014万2,925円 翌年度繰越9,053万7,874円
73	平成3年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月10日	継続審査	歳入14億2,065万9,055円 歳出11億5,553万4,267円 翌年度繰越2億6,512万4,788円
74	平成3年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月10日	継続審査	歳入29億9,843万1,814円 歳出28億3,361万4,192円 翌年度繰越1億6,481万7,622円
75	平成3年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月10日	継続審査	歳入43億1,656万2,344円 歳出36億4,803万8,018円 翌年度繰越6億6,852万4,326円
76	平成3年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月10日	継続審査	歳入45億21万7,819円 歳出44億3,842万810円 翌年度繰越6,179万7,009円
77	平成3年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月10日	継続審査	歳入4,369万1,842円 歳出3,526万3,303円 翌年度繰越842万8,539円
78	平成3年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	12月10日	継続審査	資本的収入6億7,843万314円 資本的支出11億2,618万6,642円 収益的収入21億9,303万968円 収益的支出21億2,979万6,689円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	本 会 議	12月10日	当 選 (指名推選)	委員・岡本琢磨 澤田明慶 杉浦仁一 三浦進、補充員・平野小枝子 岡田隆 野村正直 大音祖瑛
85	刈谷市の休日を守る条例の一部改正について	総 務 福 祉	12月18日	原 案 可 決	毎月の第二土曜日及び第四土曜日を土曜日に改める。
86	刈谷市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正について	総 務 福 祉	12月18日	原 案 可 決	完全週休2日制の導入に伴うもの。
87	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総 務 福 祉	12月18日	原 案 可 決	完全週休2日制の導入に伴うもの。
100	職員の給与に関する条例の一部改正について	総 務 福 祉	12月18日	原 案 可 決	18歳を22歳に改める。月額2万3千円を2万6千円に改める等。
101	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	経 済 環 境	12月18日	原 案 可 決	18歳を22歳に改める。
88	工事請負契約の締結について(浜田排水機場改修工事(下部工))	建 設	12月18日	原 案 可 決	鉄筋コンクリート造り、1億4,389万1,000円で株式会社杉浦組と契約。
89	工事請負契約の締結について(浜田排水機場改修工事(排水ポンプ設備設置工))	建 設	12月18日	原 案 可 決	8億2,400万円で三菱重工業株式会社と契約。
90	土地の買入れについて(亀城公園拡張用地)	建 設	12月18日	原 案 可 決	刈谷市逢妻町4丁目20番1ほか7筆 8,871平方メートル、5億4,095万543円
91	工事請負契約の締結について(刈谷グラウンド改修(スコアボード設備)工事)	文 教	12月18日	原 案 可 決	1億7,149万5,000円で東芝ライテック株式会社と契約。
92	平成4年度刈谷市一般会計補正予算(第3号)	予算審査特別	12月18日	原 案 可 決	追加額8億2,603万9,000円 既計上額との計431億6,562万4,000円
93	平成4年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月18日	原 案 可 決	減額69万9,000円 既計上額との計3億6,360万円
94	平成4年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月18日	原 案 可 決	減額362万5,000円 既計上額との計13億5,950万円
95	平成4年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月18日	原 案 可 決	減額340万5,000円 既計上額との計9億1,279万1,000円
96	平成4年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月18日	原 案 可 決	減額450万5,000円 既計上額との計31億8,538万7,000円
97	平成4年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月18日	原 案 可 決	追加額3億511万4,000円 既計上額との計40億7,412万9,000円
98	平成4年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月18日	原 案 可 決	減額267万3,000円 既計上額との計3,304万4,000円
99	平成4年度刈谷市水道事業会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月18日	原 案 可 決	予算第4条本文括弧書中「5億4,378万8,000円」を「5億4,178万8,000円」、「3億2,378万8,000円」を「3億2,178万8,000円」に改める。 補正額200万円 既計上額との計8億5,244万1,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月10日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願3	保育の充実を求める請願	総務福祉	12月18日	一部採択	2項の(3)採択、1項・2項の(1)(2)(4)(5)(6)(7)・3項不採択
(議)4	国民の祝日「海の日」制定を求める意見書	本会議	12月18日	原案可決	岡本博和ほか10名発議
(議)5	大規模な所得減税・政策減税を求める意見書	本会議	12月18日	原案可決	岡本博和ほか10名発議
(議)6	空缶・空ビン等の投げ捨て防止を目的とする環境保全条例の制定を求める意見書	本会議	12月18日	原案可決	岡本博和ほか10名発議
平成5年					
●平成5年3月定例会 (3月1日～3月24日)					
報告1	工事請負契約の額を変更する専決処分について（小垣江ポンプ場新築工事（下部工））	本会議	3月1日	原案了承	変更前 4億6,556万円 変更後 4億6,174万5,910円
報告2	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	3月1日	原案了承	取得用地23,681平方メートル 処分用地11,172平方メートル
69 (平成4年)	平成3年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	3月1日	原案認定	歳入393億6,211万9,921円 歳出375億363万202円 翌年度繰越18億5,848万9,719円
70 (平成4年)	平成3年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	3月1日	原案認定	歳入5,222万3,175円 歳出4,508円7,366円 翌年度繰越713万5,809円
71 (平成4年)	平成3年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	3月1日	原案認定	歳入3億9,019万7,234円 歳出3億1,099万199円 翌年度繰越7,920万7,035円
72 (平成4年)	平成3年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	3月1日	原案認定	歳入14億、2,068万799円 歳出13億3,014万2,925円 翌年度繰越9,053万7,874円
73 (平成4年)	平成3年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	3月1日	原案認定	歳入14億2,065万9,055円 歳出11億5,553万4,267円 翌年度繰越2億6,512万4,788円
74 (平成4年)	平成3年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	3月1日	原案認定	歳入29億9,843万1,814円 歳出28億3,361万4,192円 翌年度繰越1億6,481万7,622円
75 (平成4年)	平成3年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	3月1日	原案認定	歳入43億1,656万2,344円 歳出36億4,803万8,018円 翌年度繰越6億6,852万4,326円
76 (平成4年)	平成3年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	3月1日	原案認定	歳入45億21万7,819円 歳出44億3,842万810円 翌年度繰越6,179万7,009円
77 (平成4年)	平成3年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	3月1日	原案認定	歳入4,369万1,842円 歳出3,526万3,303円 翌年度繰越842万8,539円
78 (平成4年)	平成3年度刈谷市水道事業会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	3月1日	原案認定	資本的収入6億7,843万314円 資本的支出11億2,618万6,642円 収益的収入21億9,303万968円 収益的支出21億2,979万6,689円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月9日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月9日	選任	川合友治 藤井 理 佐野泰基 渡辺公造 神谷貞明 長沢清之 稲垣鍵一 遠藤時彦 久野金春 近藤天海 伊藤達夫
17	土地の買入れについて（刈谷市中央図書館用地）	本会議即決	3月1日	原案可決	刈谷市住吉町4丁目1番ほか2筆 6,007.75平方メートル 15億4,983万6,827円
1	第5次刈谷市総合計画基本構想について	総務福祉	3月24日	原案可決	3月11日付託
2	市の境界変更について	総務福祉	3月24日	原案可決	刈谷市に編入する区域 安城市高棚町夜這池1の6 2の1 2の4 2の5 3 4の2 4の7 5の2 6の5～6の7 7の2 芦池294の2及びこれらの区域に介在する水路である国有地の全部。安城市に編入する区域 刈谷市小垣江町東山田3の2～3の4まで 4 9 10 10の3 17の1 18 18の1 18の2及びこれらの区域に隣接する水路である国有地の全部。
3	市の境界変更に伴う財産処分の協議について	総務福祉	3月24日	原案可決	安城市高棚町夜這池及び芦池の一部の区域を刈谷市に編入し、刈谷市小垣江町東山田の一部の区域を安城市に編入するにもかかわらず、刈谷市に編入する区域内にある安城市の所有する財産は、引き続き同市に帰属するものとする。
4	刈谷市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の制定について	総務福祉	3月24日	原案可決	認可地縁団体印鑑の登録及び証明をするため。
5	刈谷市公告式条例等の一部改正について	総務福祉	3月24日	原案可決	町及び字の区域の設定及び変更に伴うもの。
6	刈谷市手数料条例の一部改正について	総務福祉	3月24日	原案可決	1時間につき650円以内を860円以内とする。
7	刈谷市地域福祉基金条例の制定について	総務福祉	3月24日	原案可決	地域福祉基金を設置するため。
8	刈谷市中心身障害者扶助料支給条例の一部改正について	総務福祉	3月24日	原案可決	職業能力開発促進法の一部改正に伴うもの。
9	刈谷市水田農業確立特別対策基金条例の廃止について	経済環境	3月24日	原案可決	水田農業確立対策事業の廃止に伴うもの。
10	刈谷市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の全部改正について	経済環境	3月24日	原案可決	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴うもの。
11	刈谷市清掃施設条例の一部改正について	経済環境	3月24日	原案可決	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴うもの。
12	市道路線の認定及び廃止について	建設	3月24日	原案可決	認定路線1-989号線ほか6路線 廃止路線3-302号線
13	工事請負契約の締結について（小垣江ポンプ場新築工事(上部工)）	建設	3月24日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て 711.99平方メートル、1億2,926万5,000円で関興業株式会社と契約。
14	刈谷市特別工業地区建築条例の一部改正について	建設	3月24日	原案可決	都市計画法及び建築基準法の一部改正に伴うもの。
16	刈谷市児童遊園条例の一部改正について	建設	3月24日	原案可決	児童遊園の新設及び廃止に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
18	財産の買入れについて（刈谷市美術館収蔵品）	文教	3月24日	原案可決	絵画「薄墨桜」「灯ともし頃」 7,300万円
19	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文教	3月24日	原案可決	保育料の額を改正するもので、年額87,600円を93,600円とする。
20	刈谷市コミュニティ施設条例の一部改正について	文教	3月24日	原案可決	コミュニティ施設の建設に伴うもの。
21	刈谷市図書館建設基金条例の廃止について	文教	3月24日	原案可決	図書館建設の完了に伴うもの。
22	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文教	3月24日	原案可決	体育館の改修等によるもの。
15	刈谷市公共駐車場事業特別会計設置条例の制定について	都市開発特別	3月24日	原案可決	相生駐車場の建設に伴い、有料道路整備資金貸付制度の適用を受けるため。
23	工事委託協定の変更について	刈谷市総合運動公園特別	3月24日	原案可決	刈谷市総合運動公園多目的グラウンド建設工事 16億6,161万円を15億8,749万円に変更。
24	平成4年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額10億2,523万4,000円 既計上額との計441億9,085万8,000円
25	平成4年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	財源更生
26	平成4年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	財源更生
27	平成4年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	繰越明許費1,341万1,000円
28	平成4年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額1,475万5,000円 既計上額との計32億14万2,000円
29	平成4年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額4,997万8,000円 既計上額との計41億2,410万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月1日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
30	平成5年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出427億6,545万3,000円
31	平成5年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出3,993万5,000円
32	平成5年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出3億741万3,000円
33	平成5年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出9億3,600万6,000円
34	平成5年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出5億4,963万7,000円
35	平成5年度刈谷市公共事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出1億1,405万1,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
36	平成5年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出35億4,755万円
37	平成5年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出42億7,949万4,000円
38	平成5年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出51億3,885万7,000円
39	平成5年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出3,366万3,000円
40	平成5年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	収益的収入22億9,045万7,000円 収益的支出22億8,952万7,000円 資本的収入5億5,124万4,000円 資本的支出11億8,669万4,000円
	○ 予算審査特別委員会付託				3月9日
報告3	工事請負契約の額を変更する専決処分について	本会議	3月24日	原案了承	災害復旧工事・橋梁整備工事合併工事（1号工）刈谷市今川町及び豊明市阿野町地内 1億815万円を1億774万8,300円に変更。
請願1	三歳未満児の乳幼児医療無料化を求める請願	総務福祉	3月24日	継続審査	
●平成5年4月臨時会					
(4月26日)					
報告4	工事委託協定の額を変更する専決処分について（豊田地下道新設工事）	本会議	4月26日	原案了承	刈谷市桜町及び南桜町地内 2億8,823万円を2億8,819万9,088円に変更。
41	議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部改正について	本会議	4月26日	原案可決	地方自治法施行令の一部改正に伴うもので、議会の議決に付さなければならない工事又は製造の請負契約の予定価格1億円以上を1億5千万円以上に改める。
42	刈谷市税条例の一部改正について	本会議	4月26日	原案可決	地方自治法等の一部改正に伴うもので、市民税均等割の非課税限度額のうち控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合に加算する額で、個人市民税を、72,000円から117,000円に、固定資産税の課税標準額となる価格の2分の1から3分の1に、小規模住宅用地に対して課する固定資産税の課税標準額を4分の1から6分の1に引き上げる等。
43	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議	4月26日	原案可決	地方自治法等の一部改正に伴うもの。
44	工事委託協定の締結について（一ツ木地下道新設工事）	本会議	4月26日	原案可決	刈谷市一ツ木町地内 2億1,273万1,140円で名古屋鉄道株式会社と契約。
45	工事請負契約の締結について（第一期新上納住宅建設C棟（建築）工事）	本会議	4月26日	原案可決	中層耐火構造3階建て 917.76平方メートル、1億2,813万2,000円で佐々木建設株式会社と契約。
46	工事請負契約の締結について（第一期新上納住宅建設D棟（建築）工事）	本会議	4月26日	原案可決	中層耐火構造3階建て 1,246.96平方メートル、2億5750万円株式会社杉浦組と契約。
(議)1	市長の専決事項の指定の一部改正について	本会議	4月26日	原案可決	岡本博和ほか10名発議
●平成5年5月臨時会					
(5月21日)					

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	議長の辞職について	本会議即決	5月21日	許可	近藤拓治
※	議長の選挙について	本会議	5月21日	当選 (選挙執行)	酒井博
※	副議長の辞職について	本会議即決	5月21日	許可	鈴木重明
※	副議長の選挙について	本会議	5月21日	当選 (選挙執行)	伊藤達夫
※	常任委員会委員の所属変更について	本会議	5月21日	許可	経済環境委員 酒井博から鈴木重明へ 建設委員 鈴木重明から酒井博へ
※	議会運営委員会委員の辞任について	本会議	5月21日	許可	伊藤達夫
※	議会運営委員会委員の選任について	本会議	5月21日	選任	月脚治隆
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議	5月21日	当選 (指名推選)	伊藤達夫
※	衣浦東部農業共済事務組合議会議員の選挙について	本会議	5月21日	当選 (指名推選)	酒井博
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の辞任について	本会議	5月21日	許可	月脚治隆 酒井博
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の選任について	本会議	5月21日	選任	鈴木重明 近藤拓治
●平成5年6月定例会					
(6月7日～6月18日)					
報告5	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月8日	原案了承	取得用地20,521平方メートル 処分用地22,616平方メートル
報告6	平成4年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本会議	6月8日	原案了承	繰越額5,783万699円
報告7	平成4年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月8日	原案了承	繰越額 商工費9,398万7,500円 土木費9億8,309万3,730円
報告8	平成4年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月8日	原案了承	繰越額728万8,942円
報告9	平成4年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月8日	原案了承	繰越額8,552万8,746円
報告10	平成4年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月8日	原案了承	繰越額1億2,161万2,100円
47	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月8日	同意	小倉了
48	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月18日	原案可決	恩給法等の一部改正に伴うもの。
49	刈谷市役所支所出張所設置条例等の一部改正について	総務福祉	6月18日	原案可決	町及び字の区域の設定及び変更に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
50	工事請負契約の締結について(地下道新設工事)	建設	6月18日	原案可決	刈谷市一ツ木町地内 63.4メートル、1億7,613万円で矢作建設工業株式会社と契約。
51	工事請負契約の締結について(浜田排水機場改修工事(沈砂池工))	建設	6月18日	原案可決	刈谷市小垣江町御茶屋下53番地15 1億9,570万円で株式会社杉浦組と契約。
52	工事請負契約の締結について(公共下水道雨水管整備工事)	建設	6月18日	原案可決	刈谷市日高町他 276.1メートル、2億806万円で関興業株式会社と契約。
53	工事請負契約の締結について(かりがね小学校大規模改造(建築)工事)	文教	6月18日	原案可決	中舎及び渡り廊下 2,130平方メートル、1億6,480万円で白半建設株式会社と契約。
54	物品の買入れについて(中学校における教育用)	文教	6月18日	原案可決	教育用コンピュータ及び教材用ソフトウェア 2億9,046万円で富士電機総設株式会社と契約。
55	平成5年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月18日	原案可決	追加額6,126万円 既計上額との計428億2,671万3,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月8日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)2	乳児医療費無料制度の拡大を求める意見書	本会議	6月18日	原案可決	岡本博和ほか10名発議
請願1	三歳未満児の乳幼児医療無料化を求める請願	総務福祉	6月18日	一部採択	6月11日付託
請願2	小選挙区制導入に反対する意見書を求める請願	総務福祉	6月18日	不採択	6月11日付託
請願3	総合施設の建設に関する請願	文教	6月18日	継続審査	
●平成5年8月臨時会					
(8月10日)					
※	議長の辞職について	本会議即決	8月10日	許可	酒井博
※	議長の選挙について	本会議	8月10日	当选 (選挙執行)	本多耕三
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月10日	許可	伊藤達夫
※	副議長の選挙について	本会議	8月10日	当选 (選挙執行)	宮田鈞
56	監査委員の選任について	本会議	8月10日	同意	神谷貞明
※	常任委員会委員の選任について	本会議	8月10日	選任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本会議	8月10日	選任	加藤和義 遠藤時彦 星野雅春 佐原祐三 長谷川稔明 近藤勲 鈴木重明 近藤拓治 近藤天海 井上和恵 伊藤達夫
※	農業委員会委員の推薦について	本会議	8月10日	推薦	長谷川稔明 渡辺金也 近藤拓治
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議	8月10日	当选 (指名推薦)	岡本博和 藤井理 長谷川稔明 宮田鈞 遠藤時彦 鈴木重明 近藤天海 本多耕三 井上和恵 伊藤達夫
※	衣浦東部農業共済事務組合議会議員の選挙について	本会議	8月10日	当选 (指名推薦)	本多耕三 長沢清之 稲垣健一
※	都市開発特別委員会委員の辞任について	本会議	8月10日	許可	星野雅春 長谷川稔明 水沢利雄 近藤天海 井上和恵

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本 会 議	8月10日	選 任	藤井理 岡本博和 井上勉 神谷貞明 稲垣健一 伊藤直樹
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の辞任について	本 会 議	8月10日	許 可	藤井理 佐原祐三 近藤勲 遠藤時彦 加藤和義 鈴木重明 近藤拓治
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の選任について	本 会 議	8月10日	選 任	月脚治隆 渡辺公造 長沢清之 渡辺金也 水沢利雄 久野金春 酒井博
●平成5年9月定例会					
(9月8日～9月24日)					
報告11	平成4年度刈谷市水道事業会計継続費の精算について	本 会 議	9月10日	原案了承	年割額計4億4,400万円 支払義務発生額計4億2,127万円 残額2,273万円
57	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月10日	同 意	加藤直樹
58	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月10日	同 意	高橋富士彦
59	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	9月10日	同 意	小島智恵
60	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月10日	同 意	藤井俊彦
61	刈谷市民会館条例の一部改正について	総務福祉	9月24日	原案可決	茶室の廃止に伴うもの。
62	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	経済環境	9月24日	原案可決	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴うもの。
63	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	経済環境	9月24日	原案可決	消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令の一部改正に伴うもの。
64	市道路線の認定及び廃止について	建 設	9月24日	原案可決	認定路線1-991号線ほか27路線 廃止路線2-167号線
65	工事請負契約の締結について(小垣江ポンプ場新築工事(電気設備工))	建 設	9月24日	原案可決	2億8,840万円で三菱重工業株式会社と契約。
66	工事請負契約の締結について(小垣江ポンプ場新築工事(機械設備工-2))	建 設	9月24日	原案可決	4億8,925万円で三菱重工業株式会社と契約。
67	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建 設	9月24日	原案可決	町及び字の区域の設定及び変更に伴うもの。
68	道路整備特別措置法に基づく駐車場整備事業の実施について	建 設	9月24日	原案可決	相生駐車場 507台 事業費18億5,000万円 平成7年度完成。
69	刈谷市公共駐車場事業特別会計設置条例の一部改正について	建 設	9月24日	原案可決	(仮称)相生駐車場事業を相生駐車場事業に改める。
70	刈谷市公共駐車場条例の一部改正について	建 設	9月24日	原案可決	相生駐車場の設置に伴うもの。
71	平成4年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月24日	継続審査	歳入449億7,066万1,261円 歳出425億6,563万6,987円 翌年度繰越24億502万4,274円
72	平成4年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月24日	継続審査	歳入5,754万8,809円 歳出4,904万5,507円 翌年度繰越850万3,302円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
73	平成4年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月24日	継続審査	歳入4億338万3,359円 歳出3億2,529万3,585円 翌年度繰越7,808万9,774円
74	平成4年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月24日	継続審査	歳入14億960万3,737円 歳出12億8,362万7,010円 翌年度繰越1億2,597万6,727円
75	平成4年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月24日	継続審査	歳入11億6,851万5,829円 歳出10億2,266万4,802円 翌年度繰越1億4,585万1,027円
76	平成4年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月24日	継続審査	歳入32億9,380万1,698円 歳出30億8,474万5,483円 翌年度繰越2億905万6,215円
77	平成4年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月24日	継続審査	46億7,723万4,298円 歳出40億4,138万8,705円 翌年度繰越6億3,584万5,593円
78	平成4年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月24日	継続審査	歳入47億3,895万3,069円 歳出45億9,694万4,604円 翌年度繰越1億4,200万8,465円
79	平成4年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月24日	継続審査	歳入3,852万4,829円 歳出2,920万8,524円 翌年度繰越931万6,305円
80	平成4年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月24日	継続審査	収益的収入22億723万519円 収益的支出21億4,238万2,492円 資本的収入9億2,949万1,140円 資本的支出12億5,206万9,767円
81	平成5年度刈谷市一般会計補正予算(第2号)	予算審査特別	9月24日	原案可決	追加額16億1,350万8,000円 既計上額との計444億4,022万1,000円
82	平成5年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月24日	原案可決	追加額1億3,000万円 既計上額との計10億6,600万6,000円
83	平成5年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月24日	原案可決	追加額4,000万円 既計上額との計5億8,963万7,000円
84	平成5年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月24日	原案可決	追加額1億1,570万円 既計上額との計36億6,325万円
85	平成5年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月24日	原案可決	追加額7,126万5,000円 既計上額との計43億5,075万9,000円
86	平成5年度刈谷市老人保健特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月24日	原案可決	追加額1億2,531万3,000円 既計上額との計52億6,417万円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月10日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願3	総合施設の建設に関する請願	文教	9月24日	継続審査	9月14日付託
請願4	建設省の機構の充実・強化と地域生活関連公共事業費の拡大の意見書を求める請願	建設	9月24日	不採択	9月14日付託
(議)3	義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書	本会議	9月24日	原案可決	星野雅春ほか10名発議

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
●平成5年12月定例会 (12月7日～12月17日)					
報告12	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	12月8日	原案了承	平成5年6月30日刈谷市東陽町2丁目44番地先交差点において、当方業務車と相手方自動車が発生する物損事故。損害賠償額174,801円 平成5年8月12日刈谷市大手町2丁目52番2地先交差点において、当方業務車と相手方自動車が発生する物損事故。損害賠償額56,419円
71	平成4年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入449億7,066万1,261円 歳出425億6,563万6,987円 翌年度繰越24億502万4,274円
72	平成4年度刈谷市刈谷富士松土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入5,754万8,809円 歳出4,904万5,507円 翌年度繰越850万3,302円
73	平成4年度刈谷市刈谷半城土高須土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入4億338万3,359円 歳出3億2,529万3,585円 翌年度繰越7,808万9,774円
74	平成4年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入14億960万3,737円 歳出12億8,362万7,010円 翌年度繰越1億2,597万6,727円
75	平成4年度刈谷市北刈谷第二土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入11億6,851万5,829円 歳出10億2,266万4,802円 翌年度繰越1億4,585万1,027円
76	平成4年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入32億9,380万1,698円 歳出30億8,474万5,483円 翌年度繰越2億905万6,215円
77	平成4年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	46億7,723万4,298円 歳出40億4,138万8,705円 翌年度繰越6億3,584万5,593円
78	平成4年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入47億3,895万3,069円 歳出45億9,694万4,604円 翌年度繰越1億4,200万8,465円
79	平成4年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入3,852万4,829円 歳出2,920万8,524円 翌年度繰越931万6,305円
80	平成4年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	収益的収入22億723万519円 収益的支出21億4,238万2,492円 資本的収入9億2,949万1,140円 資本的支出12億5,206万9,767円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月10日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月10日	選任	佐原祐三 月脚治隆 長沢清之 岡本正之 近藤 勲 渡辺金也 石川良雄 鈴木重明 近藤拓治 久野金春 近藤天海
87	市の境界変更について(刈谷市・知立市)	総務福祉	12月17日	原案可決	知立市西中町砂原34の13から34の17まで等を刈谷市に編入。刈谷市野田町塩田71の3等を知立市に編入。
88	市の境界変更に伴う財産処分の協議について	総務福祉	12月17日	原案可決	刈谷市野田町、重原本町及び半城土町の一部を知立市に編入し、並びに知立市西中町の一部を刈谷市に編入するにもかかわらず、知立市の同区域内にある刈谷市の所有するすべての財産は引き続き刈谷市に、刈谷市の同区域内にある知立市の所有するすべての財産は引き続き知立市に帰属するものとする。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
89	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月17日	原案可決	扶養手当の額の改正及び加算額の新設によるもので、扶養親族（3人目から）に月額1,000円を2,000円に増額。住居手当の最高限度額26,000円を27,000円に増額等。
90	刈谷市公会堂条例の廃止について	総務福祉	12月17日	原案可決	刈谷市熊野町公会堂の廃止に伴うもの。
91	刈谷市税条例の一部改正について	総務福祉	12月17日	原案可決	個人市民税及び固定資産税に係る報奨金の交付の時期を第1期の納期に、当該納期の後のすべての納期に係る納付額全部に相当する金額の税金を納付した場合とし、100分の0.5に交付率を改める。
92	刈谷市乳幼児医療費支給条例の一部改正について	総務福祉	12月17日	原案可決	福祉の増進を図るため。
93	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	経済環境	12月17日	原案可決	職員の給与に関する条例の一部改正に伴い時間外勤務手当及び休日勤務手当の規定の条文及び字句の整理を行う。
94	刈谷市法定外公用物の管理に関する条例の制定について	建設	12月17日	原案可決	法定外公用物の管理に関して、定義、行為の禁止、占用等の許可、占用料、許可物件の管理等の必要事項を定めたもの。
95	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文教	12月17日	原案可決	刈谷グラウンドの改修に伴うもので、刈谷グラウンドを「刈谷球場」に改める。
96	工事請負契約の締結について（（仮称）刈谷市産業振興センター建設（本館）工事）	都市開発特別	12月17日	原案可決	鉄骨造り地下1階地上8階建て 7,986平方メートル、27億4,804万円で竹中・熊谷・角文建築工事共同企業体と契約。
97	工事請負契約の締結について（（仮称）刈谷市産業振興センター建設（展示場）工事）	都市開発特別	12月17日	原案可決	鉄骨造り2階建て 2,486平方メートル、7億9,825万円で竹中・富士建築工事共同企業体と契約。
98	工事請負契約の締結について（（仮称）刈谷市産業振興センター建設（電気）工事）	都市開発特別	12月17日	原案可決	4億9,955万円で中電工事・城東電気工事共同企業体と契約。
99	工事請負契約の締結について（（仮称）刈谷市産業振興センター建設（管）工事）	都市開発特別	12月17日	原案可決	7億2,100万円で菱和・大建管工事共同企業体と契約。
100	土地の買入れについて（刈谷市総合運動公園用地）	刈谷市総合運動公園特別	12月17日	原案可決	刈谷市築地町荒田2番ほか24筆 20,997平方メートル、10億円で購入。
101	平成5年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	減額2億8,701万9,000円 既計上額との計41億5,320万2,000円
102	平成5年度刈谷市刈谷富士松土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	減額139万4,000円 既計上額との計3,854万1,000円
103	平成5年度刈谷市刈谷半城土高須土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	減額431万3,000円 既計上額との計3億310万円
104	平成5年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	減額622万5,000円 既計上額との計10億5,978万1,000円
105	平成5年度刈谷市北刈谷第二土地地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	減額516万3,000円 既計上額との計5億8,447万4,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
106	平成5年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月17日	原案可決	追加額527万2,000円 既計上額との計36億6,852万2,000円
107	平成5年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月17日	原案可決	9,996万1,000円 既計上額との計44億5,072万円
108	平成5年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月17日	原案可決	減額16万5,000円 既計上額との計3,349万8,000円
109	平成5年度刈谷市水道事業会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月17日	原案可決	収益的支出減額439万3,000円 既計上額との計22億8,513万4,000円 資本的支出減額294万4,000円 既計上額との計11億8,375万円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月8日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
110	工事請負契約の締結について(相生駐車場建設(建築)工事)	本 会 議	12月17日	原案可決	鉄骨造り6階建て 16,075平方メートル 507台、14億2,655万円で近藤・サンエイ建築工事共同企業体と契約。
111	工事請負契約の締結について(相生駐車場建設(電気)工事)	本 会 議	12月17日	原案可決	1億8,540万円でクリハラント・ソノー電気工事共同企業体と契約。
112	工事請負契約の締結について(相生駐車場建設(管)工事)	本 会 議	12月17日	原案可決	2億6,780万円でトーヨーコ理研・足立管工事共同企業体と契約。
請願3	総合施設の建設に関する請願の取り下げについて	文 教	12月17日	承認	11月22日請願者代表より取り下げの申し出があり承認。
請願5	米海軍依佐美送信所の全面撤去・全面返還を要求する意見書の採択を求める請願	総務福祉	12月17日	不採択	12月10日付託
請願6	保育の充実を求める請願	総務福祉	12月17日	不採択	12月10日付託
請願7	小選挙区制導入に反対する請願	総務福祉	12月17日	不採択	12月10日付託
請願8	高齢者憲章の制定を求める請願	総務福祉	12月17日	不採択	12月10日付託
(議)4	暴力追放に関する決議	本 会 議	12月17日	原案可決	星野雅春ほか10名発議
(議)5	農業農村整備事業の促進についての意見書	本 会 議	12月17日	原案可決	星野雅春ほか10名発議
(議)6	道路整備の促進についての意見書	本 会 議	12月17日	原案可決	星野雅春ほか10名発議
(議)7	コメ緊急対策と農政の転換を求める意見書	本 会 議	12月17日	原案可決	星野雅春ほか10名発議

平成6年

●平成6年2月臨時会

(2月24日)

報告1	工事請負契約の額を変更する専決処分について(公共下水道雨水管整備工事)	本 会 議	2月24日	原案了承	刈谷市日高町他 変更前2億806万円 変更後2億383万3,910円で関興業株式会社と契約。
1	平成5年度刈谷市一般会計補正予算(第4号)	本 会 議	2月24日	原案可決	追加額7億3,515万円 既計上額との計448億8,835万2,000円
2	平成5年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	本 会 議	2月24日	原案可決	追加額2億3,600万円 既計上額との計39億452万2,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
●平成6年3月定例会 (3月2日～3月25日)					
報告2	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本 会 議	3月2日	原案了承	取得用地84,499平方メートル 処分用地11,738平方メートル
3	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	3月2日	同 意	加藤早苗 市川裕士 近藤稔
4	教育委員会委員の選任について	本会議即決	3月2日	同 意	羽谷憲子
5	功労者の推薦について	本会議即決	3月2日	同 意	杉浦正巳
27	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	刈谷市スポーツ振興審議会の設置に伴うもの。
6	刈谷市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	労働基準法の一部改正及び労働基準法第32条第1項の労働時間等に係る暫定措置に関する政令の一部改正に伴うもの。
7	刈谷市十朋亭条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	亀の間始め4部屋それぞれの使用料を午前・午後・夜間で550円・650円・750円を600円・650円・750円に改める等。
8	平成6年度における固定資産税等の納期の特例に関する条例の制定について	総務福祉	3月25日	原案可決	納期を5月16日から同月31日までとする。
9	刈谷市手数料条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	戸籍の附表の写し1枚につき手数料100円を200円に改正する等。
10	刈谷市青山斎園条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	せい山閣(くすの間始め4間)の使用料を市内800円から900円に改正する等。
11	刈谷市民会館条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	市民会館使用料をホール(午前)15,140円を18,100円に改正する等。
12	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	葬祭費6万円を8万円とする。また、罰則の条例中「虚偽の届出をした場合」に「被保険者証の返還を求められてこれに応じない場合」を加える。
13	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	課税限度額420,000円を460,000円とし、所得割額を「当該年度分の市民税の所得割額に100分の285を乗じて算定する」から「前年の総所得金額から基礎控除額を控除した額に100分の5.5を乗じて算定する」に改正する等。
14	刈谷市農業近代化資金助成に関する条例の一部改正について	経済環境	3月25日	原案可決	農業者等の定義を「農民(農業協同組合の組合員)」から「農業協同組合の組合員」とし、農業後継者の定義のうち「農村青年」を削除する等。
15	刈谷市企業立地の特例措置に関する条例の制定について	経済環境	3月25日	原案可決	小垣江町大津崎地区において、企業が愛知県企業庁から直接取得した土地に対し、土地の取得に対して課するものについては、課税を免除し、土地に対して及び固定資産税を3年度分の免除をする。
16	刈谷市産業センター条例の一部改正について	経済環境	3月25日	原案可決	普通・特別教室の使用料を500円から600円に改める等。
17	刈谷市交通児童遊園条例の一部改正について	経済環境	3月25日	原案可決	ゴーカートの利用料を「1台1回につき50円」を「1人1回につき50円」に改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
18	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正について	経 済 環 境	3月25日	原案可決	一般廃棄物及び産業廃棄物収集、運搬、埋立処分の料金（月額）494円を550円に改める等。
19	工事請負契約の締結について（第二期新上納住宅建設A棟（建築工事））	建 設	3月25日	原案可決	中層耐火構造3階建て 1,376.64平方メートル、2億54万1,000円で株式会社杉浦組と契約。
20	刈谷市公共駐車場条例の一部改正について	建 設	3月25日	原案可決	別表第3中「200円」を「300円」、別表第4中「2,570円」を「4,000円」、「7,210円」を「1万1,000円」に改める。
21	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建 設	3月25日	原案可決	別表第1中狩野公園に「テニスコート」、洲原公園の「テニスコート照明施設」を削り、「センターテニスコート、テニスコート」を加える。
22	刈谷市土地区画整理事業特別会計設置に関する条例の一部改正について	建 設	3月25日	原案可決	衣浦東部都市計画刈谷富士松土地区画整理事業が完了したことに伴うもの。
23	衣浦東部都市計画刈谷富士松土地区画整理事業施行条例の廃止について	建 設	3月25日	原案可決	衣浦東部都市計画刈谷富士松土地区画整理事業が完了したことに伴うもの。
24	刈谷市コミュニティ施設条例の一部改正について	文 教	3月25日	原案可決	コミュニティ施設の建設に伴い、刈谷市熊市民館（刈谷市八幡町7丁目75番地）等を加える。
25	刈谷市美術館条例の一部改正について	文 教	3月25日	原案可決	特別展示室の利用料1,700円を1,900円に改める等。
26	刈谷市スポーツ振興審議会に関する条例の制定について	文 教	3月25日	原案可決	刈谷市スポーツ振興審議会の設置、組織及び運営に関し必要な事項を定めるため。
28	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文 教	3月25日	原案可決	刈谷球場の改修に伴い、体育館利用料4,220円を5,000円に改める等。
29	平成5年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月25日	原案可決	追加額3,126万5,000円 既計上額との計449億1,961万7,000円
30	平成5年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月25日	原案可決	繰越明許費1,293万8,000円
31	平成5年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月25日	原案可決	財源更生
32	平成5年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月25日	原案可決	追加額1億1,648万7,000円 既計上額との計40億2,100万9,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月2日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
33	平成6年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出433億8,779万3,000円
34	平成6年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出3億450万3,000円
35	平成6年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出9億1,182万8,000円
36	平成6年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出5億674万1,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
37	平成6年度刈谷市公共駐車場事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出17億4,955万6,000円
38	平成6年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出40億501万1,000円
39	平成6年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出46億6,705万3,000円
40	平成6年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出54億3,554万3,000円
41	平成6年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出3,521万円
42	平成6年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	収益的収入22億9,747万9,000円 収益的支出22億9,657万円 資本的収入6億8,482万6,000円 資本的支出13億4,502万9,000円
	○ 予算審査特別委員会付託				3月10日
請願1	地方バス生活路線運行維持補助制度の改善について	経済環境	3月25日	継続審査	3月15日付託
請願2	「消費税の税率引上げ反対、廃止を求める意見書」の採択に関する請願	総務福祉	3月25日	不採択	3月14日付託
請願3	「労働行政機関の増員をはかる」旨の意見書採択を求める請願	経済環境	3月25日	継続審査	3月15日付託
(議)1	保険給付による病院給食の充実に関する意見書	本会議	3月25日	原案可決	星野雅春ほか9名発議
●平成6年4月臨時会					
(4月28日)					
請願1	地方バス生活路線運行維持補助制度の改善について	経済環境	4月28日	採択	4月15日付託
請願3	「労働行政機関の増員をはかる」旨の意見書採択を求める請願	経済環境	4月28日	採択	4月15日付託
43	刈谷市税条例の一部改正について	本会議	4月28日	原案可決	地方税法等の一部改正に伴い市民税均等割の非課税限度額のうち控除対象配偶者又は扶養親族を有する場合に加算する額117,000円を162,000円に引き上げる等。
44	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議	4月28日	原案可決	地方税法等の一部改正に伴うもので、刈谷市税条例の固定資産税に準じ改めるもの。
45	工事請負契約の締結について((仮称)半城土中町住宅建設(建築)工事)	本会議	4月28日	原案可決	中層耐火構造3階建て 1,624.55平方メートル、3億900万円で関興業株式会社と契約。
(議)2	地方バス路線の運行維持についての意見書	本会議	4月28日	原案可決	星野雅春ほか10名発議
(議)3	労働行政機関の増員についての意見書	本会議	4月28日	原案可決	星野雅春ほか10名発議
●平成6年6月定例会					
(6月7日～6月17日)					

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
報告3	刈谷市土地開発公社経営状況について	本 会 議	6月8日	原案了承	平成5年度決算 収益的収入23億323万2,671円 収益的支出23億146万7,398円 資本的収入30億4,158万8,642円 資本的支出30億4,158万8,642円
報告4	平成5年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本 会 議	6月8日	原案了承	繰越額 3億7,938万349円
報告5	平成5年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月8日	原案了承	繰越額 5億5,572万3,009円
報告6	平成5年度刈谷市公共駐車場事業特別会計継続費の繰越しについて	本 会 議	6月8日	原案了承	繰越額20万660円
報告7	平成5年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月8日	原案了承	繰越額 1億504万4,000円
46	土地の買入れについて（養護老人ホーム等建設用地）	総務福祉	6月17日	原案可決	刈谷市下重原町3丁目119番2ほか7筆 9,206平方メートル 5億3,203万4,201円
47	工事請負契約の締結について（都市下水路築造工事）	建設	6月17日	原案可決	刈谷市東刈谷町他 415.1メートル、4億1,200万円で株式会社近藤組と契約。
48	工事委託協定の締結について（こ道橋新設工事）	建設	6月17日	原案可決	刈谷市矢場町他 14億6,776万円で東海旅客鉄道株式会社と契約。
49	工事請負契約の締結について（かりがね小学校大規模改造（建築）工事）	文教	6月17日	原案可決	北舎、南舎及び渡り廊下 4,405平方メートル、2億5,132万円で佐々木建設株式会社と契約。
50	土地の買入れについて（刈谷市総合運動公園用地）	刈谷市総合運動公園特別	6月17日	原案可決	刈谷市築地町荒田14番ほか20筆 17,740平方メートル 9億6,416万5,492円
51	平成6年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月17日	原案可決	追加額 6億7,820万5,000円 既計上額との計440億6,599万8,000円
52	平成6年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月17日	原案可決	追加額 1億6,400万円 既計上額との計41億6,901万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月8日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)4	空き缶・空きビン等の投げ捨て防止を目的とする環境美化推進及び美観保護条例の制定を求める意見書	本 会 議	6月17日	原案可決	星野雅春ほか10名発議
●平成6年8月臨時会 (8月10日)					
報告8	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	8月10日	原案了承	平成6年4月1日刈谷市熊野町1丁目14番地1先交差点において本市の業務車と相手方の自動車が接触する物損事故。損害賠償額53,210円 平成6年3月31日刈谷市東陽町4丁目31番地先交差点において本市の業務車と相手方の自動車が衝突する物損事故。損害賠償額509,972円
53	専決処分について（平成6年度刈谷市一般会計補正予算（第2号））	本 会 議	8月10日	原案了承	追加額3,199万3,000円 既計上額との計440億9,799万1,000円
※	議長の辞職について	本会議即決	8月10日	許可	本多耕三
※	議長の選挙について	本 会 議	8月10日	当選	鈴木重明 (選挙執行)

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月10日	許可	宮田鈞
※	副議長の選挙について	本会議	8月10日	当選 (選挙執行)	伊藤直樹
54	監査委員の選任について	本会議	8月10日	同意	近藤勲
※	常任委員会委員の選任について	本会議	8月10日	選任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本会議	8月10日	選任	長沢清之 渡辺公造 川合友治 佐野泰基 岡田正之 水沢利雄 稲垣鍵一 久野金春 近藤天海 酒井博 野村彦次
※	農業委員会委員の推薦について	本会議	8月10日	推薦	神谷貞明 岡田正之 宮田鈞
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議	8月10日	当選 (指名推選)	藤井理 渡辺公造 神谷貞明 長沢清之 宮田鈞 渡辺金也 水沢利雄 伊藤直樹 鈴木重明 野村彦次
※	衣浦東部農業共済事務組合議会議員の選挙について	本会議	8月10日	当選 (指名推選)	鈴木重明 長沢清之 稲垣鍵一
※	都市開発特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月10日	許可	岡本博和 川合友治 神谷貞明 稲垣鍵一 伊藤直樹 野村彦次
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本会議	8月10日	選任	伊藤達夫 星野雅春 近藤勲 渡辺金也 遠藤時彦 井上和恵
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月10日	許可	佐野泰基 渡辺公造 長沢清之 岡田正之 渡辺金也 水沢利雄 久野金春 酒井博
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の選任について	本会議	8月10日	選任	長谷川稔明 岡本博和 佐原祐三 神谷貞明 宮田鈞 加藤和義 近藤拓治 本多耕三
●平成6年9月定例会					
(9月7日～9月22日)					
報告9	平成5年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本会議	9月8日	原案了承	年割額計36億1,888万円 支出済額計36億1,495万5,865円 残額392万4,135円
55	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月8日	同意	永田康雄
56	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月8日	同意	永田靖章
57	町及び字の区域の変更について (団体営は場整備事業知立西部地区)	総務福祉	9月22日	原案可決	町の区域の変更 重原本町、野田町 字の区域の変更 重原本町4丁目、野田町松本
58	町及び字の区域の変更について (刈谷土地改良区非補助非融資土地改良事業東境山ノ田地区に係るは場整備事業)	総務福祉	9月22日	原案可決	町の区域の変更 井ヶ谷町、東境町 字の区域の変更 井ヶ谷町下山田、洲原、丸岡 東境町光ヶ丘、山之田
59	職員団体の登録に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月22日	原案可決	行政手続法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴うもの。
60	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月22日	原案可決	市議会議長の報酬を520,000円から545,000円に改正するもの等。
61	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月22日	原案可決	実費弁償日額6,000円を6,300円に改正するもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
62	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月22日	原案可決	給与額で市長「960,000円」を「1,006,000円」に、助役「787,000円」を「825,000円」に、収入役「715,000円」を「749,000円」に改める。
63	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月22日	原案可決	恩給法等の一部改正に伴うもので、退隠料または扶助料の年額の計算の基礎となる仮定給料年額を平成6年4月以降1.83%引き上げるもの等。
64	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	総務福祉	9月22日	原案可決	国民健康保険運営協議会委員のうち国民健康保険医を保険医に、国民健康保険薬剤師を保険薬剤師とする。
65	刈谷市消防団条例の一部改正について	経済環境	9月22日	原案可決	消防団長の報酬を153,400円から160,800円に改正する等。災害出動の費用弁償額を1回につき1,900円から2,000円に改正する等。
66	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	経済環境	9月22日	原案可決	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴うもの。
67	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	経済環境	9月22日	原案可決	消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令の一部改正に伴うもの。
68	市道路線の認定、廃止及び変更について	建設	9月22日	原案可決	認定路線1-994号線ほか22路線 廃止路線1-328号線ほか6路線 変更路線3-259号線ほか1路線
69	刈谷市教育委員会委員長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	文教	9月22日	原案可決	教育長の給料「58万円」を「61万円」に改める。
70	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文教	9月22日	原案可決	港町グラウンド使用料（1面につき）平日1時間ごとにつき1,000円、土日祝日1,250円とする。
71	刈谷市総合運動公園運動施設条例の制定について	刈谷市総合運動公園特別	9月22日	原案可決	総合運動公園運動施設の設置に伴うもの。
72	平成5年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入461億2,866万552円 歳出435億7,927万9,221円 翌年度繰越25億4,938万1,331円
73	平成5年度刈谷市刈谷富士松土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入3,683万126円 歳出3,683万126円 翌年度繰越0円
74	平成5年度刈谷市刈谷半城土高須土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入3億7,633万4,742円 歳出2億7,589万3,808円 翌年度繰越1億44万934円
75	平成5年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入11億8,955万2,543円 歳出11億3,779万2,953円 翌年度繰越5,175万9,590円
76	平成5年度刈谷市北刈谷第二土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入9億4,120万2,168円 歳出4億6,431万789円 翌年度繰越4億7,689万1,379円
77	平成5年度刈谷市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入1億1,405万1,000円 歳出1億1,385万340円 翌年度繰越20万660円
78	平成5年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入41億1,249万3,236円 歳出39億2,166万7,282円 翌年度繰越1億9,082万5,954円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
79	平成5年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入48億752万5,847円 歳出43億2,823万6,099円 翌年度繰越4億7,928万9,748円
80	平成5年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入51億6,949万4,935円 歳出51億5,023万4,446円 翌年度繰越1,926万489円
81	平成5年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入4,041万7,625円 歳出3,074万5,661円 翌年度繰越967万1,964円
82	平成5年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	収益的収入21億3,370万4,936円 収益的支出21億5,690万2,390円 資本的収入6億686万6,365円 資本的支出11億3,836万7,507円
83	平成6年度刈谷市一般会計補正予算(第3号)	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額15億8,093万円 既計上額との計456億7,892万1,000円
84	平成6年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額1億8,470万5,000円 既計上額との計10億9,653万3,000円
85	平成6年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額1億5,813万1,000円 既計上額との計43億2,714万2,000円
86	平成6年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額1,670万円 既計上額との計46億8,375万3,000円
87	平成6年度刈谷市老人保健特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額8,043万1,000円 既計上額との計55億1,597万4,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月8日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願4	消費税率引き上げとインボイス導入をしないことを求める意見書採択を求める請願	総務福祉	9月22日	不採択	9月13日付託
請願5	年金制度改善を求める意見書採択を求める請願	総務福祉	9月22日	不採択	9月13日付託
請願6	「過積載」への規制についての請願	経済環境	9月22日	不採択	9月13日付託
(議)5	義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書	本会議	9月22日	原案可決	川合友治ほか10名発議
●平成6年12月定例会 (12月7日～12月19日)					
報告10	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	12月8日	原案了承	平成6年8月2日刈谷市逢妻町4丁目32番地(刈谷市体育館駐車場内)において、本市の業務車が駐車中の相手方自動車に衝突する物損事故。損害賠償額332,443円 平成6年9月29日刈谷市恩田町4丁目9番地2(北刈谷第二土地区画整理事業用恩田仮設住宅)において、本市の簡易物置が強風で隣地へ吹き飛ばされ、駐車中の相手方自動車に当たる物損事故。損害賠償額233,656円
72	平成5年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入461億2,866万552円 歳出435億7,927万9,221円 翌年度繰越25億4,938万1,331円
73	平成5年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入3,683万126円 歳出3,683万126円 翌年度繰越0円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
74	平成5年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入3億7,633万4,742円 歳出2億7,589万3,808円 翌年度繰越1億44万934円
75	平成5年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入11億8,955万2,543円 歳出11億3,779万2,953円 翌年度繰越5,175万9,590円
76	平成5年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入9億4,120万2,168円 歳出4億6,431万789円 翌年度繰越4億7,689万1,379円
77	平成5年度刈谷市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入1億1,405万1,000円 歳出1億1,385万340円 翌年度繰越20万660円
78	平成5年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入41億1,249万3,236円 歳出39億2,166万7,282円 翌年度繰越1億9,082万5,954円
79	平成5年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入48億752万5,847円 歳出43億2,823万6,099円 翌年度繰越4億7,928万9,748円
80	平成5年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入51億6,949万4,935円 歳出51億5,023万4,446円 翌年度繰越1,926万489円
81	平成5年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	歳入4,041万7,625円 歳出3,074万5,661円 翌年度繰越967万1,964円
82	平成5年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	12月8日	原案認定	収益的収入21億3,370万4,936円 収益的支出21億5,690万2,390円 資本的収入6億686万6,365円 資本的支出11億3,836万7,507円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月8日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月8日	選任	井上勉 星野雅春 杉浦世志朗 月脚治隆 岡田正之 渡辺金也 稲垣鍵一 石川良雄 遠藤時彦 久野金春 酒井博
88	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議	12月8日	同意	鶴見良三
89	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議	12月8日	同意	太田泰永
90	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月19日	原案可決	15歳に達する最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子に対する扶養手当の加算を1,000円から2,000円に改正する。
91	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月19日	原案可決	地方公務員災害補償法施行令の一部改正に伴うもので、公務で外国旅行中の議員その他非常勤職員に対し、療養補償の特例措置を講ずる。
92	刈谷市の議会の議員及び長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例の制定について	総務福祉	12月19日	原案可決	ポスター掲示場を設ける。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
93	刈谷市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の制定について	総務福祉	12月19日	原案可決	候補者は、公費負担の限度額の範囲内で、選挙運動用ポスターを無料で作成することができる等。
94	刈谷市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例の制定について	総務福祉	12月19日	原案可決	候補者は、限度額の範囲内で、選挙運動用自動車を無料で使用できる等。
95	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	経済環境	12月19日	原案可決	健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の施行に伴うもので、療養補償に自宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護を加える。
96	刈谷市火災予防条例の一部改正について	経済環境	12月19日	原案可決	消防法等の一部改正に伴うもので、タンク水張検査手数料を1基につき4,000円を5,300円に改正する等。また、罰金10万円を20万円とする。
97	工事請負契約の締結について（西田住宅建設AB棟（建築）工事	建設	12月19日	原案可決	中層耐火構造3階建てA棟1,532.67平方メートル B棟1,532.67平方メートル、4億6,659万円で角文建設株式会社と契約。
98	工事請負契約の締結について（西田住宅CD棟（建築）工事	建設	12月19日	原案可決	中層耐火構造3階建てC棟1,519.09平方メートル D棟1,519.36平方メートル、4億6,350万円でアイシン開発株式会社と契約。
99	刈谷市特定公共賃貸住宅条例の制定について	建設	12月19日	原案可決	刈谷市特定公共賃貸住宅の建設に伴うもので、名称を半城土中町住宅とし、入居資格等を規定するもの。
100	平成6年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額1億2,250万5,000円 既計上額との計455億5,641万6,000円
101	平成6年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額258万7,000円 既計上額との計3億191万6,000円
102	平成6年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額1,052万6,000円 既計上額との計10億8,600万7,000円
103	平成6年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額406万6,000円 既計上額との計5億267万5,000円
104	平成6年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額1,109万6,000円 既計上額との計43億1,604万6,000円
105	平成6年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額400万円 既計上額との計46億7,975万3,000円
106	平成6年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額4億595万5,000円 既計上額との計59億2,192万9,000円
107	平成6年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	収益的支出追加額350万9,000円 既計上額との計23億7万9,000円 資本的支出減額59万2,000円 既計上額との計13億4,443万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月8日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
108	刈谷市税条例の一部改正について	総務福祉	12月19日	原案可決	地方税法等の一部改正に伴うもので、個人市民税の所得割、税率100分の3で160万円以下の金額を200万円以下の金額に改正する等。
請願7	私学助成の強化と市独自の授業料助成の増額をもとめる請願	文教	12月19日	採択	12月13日付託
請願8	「骨粗しょう症」予防のために健診体制の充実を求める請願	総務福祉	12月19日	不採択	12月12日付託
請願9	愛知芸術文化センター建設疑惑で県議会には100条委員会設置、鈴木知事には退陣を求める請願	総務福祉	12月19日	不採択	12月12日付託
請願10	学習指導要領の抜本的見直しの意見書採択を求める請願	文教	12月19日	継続審査	12月12日付託
請願11	「保育所措置制度の堅持拡充を求める意見書」の提出に関する請願	総務福祉	12月19日	不採択	12月12日付託
請願12	保育の充実を求める請願	総務福祉	12月19日	不採択	12月12日付託
(議)6	坂本弁護士一家拉致事件の捜査についての意見書	本会議	12月19日	原案可決	川合友治ほか10名発議
(議)7	私学助成の充実に関する意見書	本会議	12月19日	原案可決	川合友治ほか10名発議

平成7年

●平成7年3月定例会

(3月1日～3月27日)

報告1	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	3月1日	原案了承	平成6年8月10日知立市西中町永崎105番地先において、本市の業務車が相手方自動車に衝突する物損事故。損害賠償額186,050円
報告2	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	3月1日	原案了承	用地取得面積39,959平方メートル 用地処分面積12,568平方メートル
1	監査委員の選任について	本会議即決	3月1日	同意	鈴木啓司
2	刈谷市事務分掌条例等の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	「開発部」を「開発部、下水道部」に、「総務部税務課」を「総務部資産税課」に、「教育委員会国体事務局体育課」を「教育委員会生涯学習部体育課」に改める。
3	刈谷市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の全部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	休日に割り振られた勤務時間の全部について、当該休日に代わる代休日として、当該休日後の勤務日を指定できるものとするほか、介護休暇を追加。
4	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	雇用保険法等の一部改正に伴うもの。
5	刈谷市行政財産目的外使用料条例の制定について	総務福祉	3月27日	原案可決	土地、建物に対しての目的外使用料、使用料の還付、減免、延滞金、過料について定めたもの。
6	平成7年度における固定資産税等の納期の特例に関する条例の制定について	総務福祉	3月27日	原案可決	第1期の納期を5月16日から同月31日までとする。
7	刈谷市民会館条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	附帯設備のティンパニ(一式)の使用料を2,500円とする。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
8	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	健康保険法等の一部改正に伴うもので健康保持増進のため、「伝染病、寄生虫病の予防」を「健康教育及び成人病の予防」とする。
9	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	課税限度額を480,000円とする。
10	刈谷市手数料条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	家庭奉仕員派遣事務（1時間につき）900円以内とし、在宅重度身体障害者短期保護事務を1日につき1,450円以内とする。
11	刈谷市産業振興センター条例の制定について	経済環境	3月27日	原案可決	刈谷市産業振興センターの建設に伴うもの。
12	土地の買入れについて（一般廃棄物最終処分場整備事業用地）	経済環境	3月27日	原案可決	刈谷市泉田町西割30番ほか34筆 26,395平方メートル 11億791万1,843円
13	刈谷市一般廃棄物処理施設等整備基金条例の制定について	経済環境	3月27日	原案可決	刈谷市一般廃棄物処理施設等整備基金の設置に伴うもの。
14	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	経済環境	3月27日	原案可決	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令及び消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令の一部を改正する政令が施行されたことに伴うもの。
15	土地の買入れについて（市道1-992号線道路新設用地）	建設	3月27日	原案可決	刈谷市泉田町井ノ東11番1ほか39筆 11,822平方メートル 5億2,213万3,281円
16	市道路線の認定及び廃止について	建設	3月27日	原案可決	認定路線1-1001号線 廃止路線3-312号線ほか2路線
17	刈谷市公共駐車場条例の一部改正について	建設	3月27日	原案可決	相生駐車場の供用開始に伴うもの。
18	土地の買入れについて（逢妻川周辺環境整備事業用地）	建設	3月27日	原案可決	刈谷市泉田町折戸44番1ほか21筆 13,653.68平方メートル 7億1,914万6,256円
19	刈谷市コミュニティ施設条例の一部改正について	文教	3月27日	原案可決	一里山市民館、西部市民館を新たに設置する。
20	平成6年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	減額2億2,853万6,000円 既計上額との計453億2,788万円
21	平成6年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	繰越明許費1,125万6,000円
22	平成6年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	繰越明許費797万1,000円
23	平成6年度刈谷市公共駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	財源更生
24	平成6年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	減額1億2,309万8,000円 既計上額との計41億9,294万8,000円
25	平成6年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額1億7,460万3,000円 既計上額との計48億5,435万6,000円
26	平成6年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	収入減額2億1,506万円 既計上額との計20億8,241万9,000円 支出減額5,387万9,000円 既計上額との計22億4,620万円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月1日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
27	平成7年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出427億9,677万7,000円
28	平成7年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出4億3万円
29	平成7年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出12億8,539万8,000円
30	平成7年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出4億9,058万2,000円
31	平成7年度刈谷市公共駐車場事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出2億6,480万7,000円
32	平成7年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出47億4,852万5,000円
33	平成7年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出49億5,588万6,000円
34	平成7年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出58億7,255万7,000円
35	平成7年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出3,381万7,000円
36	平成7年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	収益的収入22億9,305万8,000円 収益的支出22億9,257万8,000円 資本的収入6億198万円 資本的支出12億3,093万9,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月9日
平成6年 請願10	学習指導要領の抜本的見直しの意見書採択を求める請願	文 教	3月27日	不採択	3月17日付託
請願1	新学習指導要領の見直しと父母負担軽減を求める請願	文 教	3月27日	不採択	3月17日付託
(議)1	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本 会 議	3月27日	原案可決	川合友治ほか10名発議
(議)2	地方分権の推進に関する法律の早期制定に関する意見書	本 会 議	3月27日	原案可決	川合友治ほか10名発議
(議)3	定住外国人の地方参政権についての意見書	本 会 議	3月27日	原案可決	川合友治ほか10名発議
(議)4	阪神・淡路大震災についての決議	本 会 議	3月27日	原案可決	川合友治ほか10名発議
●平成7年4月臨時会 (4月12日)					
37	専決処分について(平成6年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第4号))	本 会 議	4月12日	原案可決	追加額4,854万円 既計上額との計49億289万6,000円
38	固定資産評価員の選任について	本 会 議	4月12日	同 意	清水逸男
39	刈谷市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	本 会 議	4月12日	原案可決	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
40	刈谷市税条例の一部改正について	本 会 議	4月12日	原案可決	地方税法等の一部改正に伴うもの。
41	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本 会 議	4月12日	原案可決	地方税法等の一部改正に伴うもの。
●平成7年6月定例会 (6月2日～6月13日)					
報告3	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	6月5日	原案了承	平成7年3月10日刈谷市寺横町1丁目36番地先において、本市の業務車が駐車中の相手方の車の右前部に接触した物損事故。損害賠償額65,312円 平成7年4月3日刈谷市神明町3丁目501番地刈谷税務署内において、本市の共用車が相手方の業務車の右後方部側面に接触した物損事故。損害賠償額173,400円
報告4	刈谷市土地開発公社経営状況について	本 会 議	6月5日	原案了承	取得用地77,823平方メートル 43億5,100万円 処分用地82,327平方メートル 44億1,200万円
報告5	平成6年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本 会 議	6月5日	原案了承	繰越額2,402万3,954円
報告6	平成6年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月5日	原案了承	繰越額4億2,720万9,252円
報告7	平成6年度刈谷市公共駐車場事業特別会計継続費の繰越しについて	本 会 議	6月5日	原案了承	繰越額338万2,093円
報告8	平成6年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月5日	原案了承	繰越額1,125万5,773円
報告9	平成6年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月5日	原案了承	繰越額797万502円
報告10	平成6年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月5日	原案了承	繰越額1億507万9,570円
42	公平委員会委員の選任について	本会議即決	6月5日	原案同意	境雅代
43	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月5日	原案同意	石原千波
44	政治倫理の確立のための刈谷市長の資産等の公開に関する条例の制定について	総務福祉	6月13日	原案可決	政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律の施行に伴うもの。
45	土地の買入れについて(一般廃棄物最終処分場整備事業用地)	経済環境	6月13日	原案可決	刈谷市泉田町丸ノ内5番1ほか42筆 33,089平方メートル、14億334万676円
46	工事請負契約の締結について(都市下水道築造工事)	建設	6月13日	原案可決	刈谷市小垣江町 148.1メートル、1億6,119万5,000円でサンエイ株式会社と契約。
47	工事請負契約の締結について(都市下水道築造工事)	建設	6月13日	原案可決	刈谷市東刈谷町 545.4メートル、4億1,715万円で株式会社近藤組と契約。
48	工事請負契約の締結について(亀城小学校南舎大規模改造(建築)工事)	文教	6月13日	原案可決	刈谷市城町1丁目25番地1 4,422平方メートル、3億1,106万円で白半建設株式会社と契約。
49	平成7年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月13日	原案可決	追加額4,827万1,000円 既計上額との計428億4,504万8,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月5日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願2	「介護手当の増額」を求める請願	総務福祉	6月13日	継続審査	6月7日付託
請願3	「国民健康保険税を安くして」を求める請願	総務福祉	6月13日	不採択	6月7日付託
(議)5	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議	6月13日	原案可決	川合友治ほか10名発議
(議)6	福祉バスの早期実現とバス路線の新設・充実を求める決議	本会議	6月13日	原案可決	川合友治ほか10名発議
●平成7年8月臨時会					
(8月7日)					
※	議長の選挙について	本会議	8月7日	当選 (選挙執行)	渡辺金也
※	副議長の選挙について	本会議	8月7日	当選 (選挙執行)	石川良雄
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議	8月7日	当選 (指名推選)	渡辺金也 石川良雄 岡田正之 田島一彦 柴田貞夫 稲垣雅弘 岡本博和 月脚治隆 久野金春 近藤天海
※	衣浦東部農業共済事務組合議会議員の選挙について	本会議	8月7日	当選 (指名推選)	渡辺金也 長谷川稔明 神谷貞明
50	監査委員の選任について	本会議	8月7日	原案同意	岡本博和
※	常任委員会委員の選任について	本会議	8月7日	選任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本会議	8月7日	選任	神谷貞明 佐原祐三 岡本守二 野元建國 長谷川稔明 月脚治隆 伊藤直樹 加藤和義 久野金春 鈴木重明
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本会議	8月7日	選任	川合友治 柴田貞夫 榎谷勝 鈴木政利 稲垣雅弘 沖野温志 渡辺公造 近藤勲 宮田鈿 近藤天海
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の選任について	本会議	8月7日	選任	佐野泰基 近藤鋡市 寺田吉成 田島一彦 山本シモ子 野中ひろみ 酒井庸行 大長雅美 岡本博和 岡田正之
※	農業委員会委員の推薦について	本会議	8月7日	推薦	長谷川稔明 加藤和義 鈴木重明
※	都市開発特別委員会の設置について	本会議	8月7日	決定	刈谷駅周辺の秩序ある市街地形成を図るため、調査、研究等を行うことを目的とする。
※	刈谷市総合運動公園特別委員会の設置について	本会議	8月7日	決定	刈谷市総合運動公園建設に伴う調査、研究等を行うことを目的とする。
※	各委員会における市事務の調査について	本会議	8月7日	原案可決	
●平成7年9月定例会					
(9月6日～9月22日)					
報告11	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	9月7日	原案了承	平成7年5月23日刈谷市新栄町2丁目104番地先において、道路側溝鉄板蓋の設置不備による相手方乗用車の損傷事故。損害賠償額129,100円
報告12	平成6年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本会議	9月7日	原案了承	年割額計23億6,390万9,000円 支出済額計22億9,099万4,313円 残額7,291万4,687円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
51	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月7日	同意	磯部隆一
52	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月7日	同意	羽谷憲子
53	町及び字の区域の変更について	総務福祉	9月22日	原案可決	町の区域の変更 小垣江町 高須町 半城土町 野田町、字の区域の変更 小垣江町牛狭間 柿ノ湫 上広 北沢 北高根 新切 高根 多門 東竜 永田 西湫 八角 東湫 東山田 松狭間 己改 吉原 銭成、高須町石山 四村合 新野口 山ノ神 山ノ田、半城土町芦池裏 大組 大原 唐池 庚申塚 新池 甚戸池 高林 中ノ湫 西十三塚 西新池 生出 丸湫 六ツ呑 山ノ腰、野田町新上納 陣戸池 西場割
54	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月22日	原案可決	恩給法等の一部改正に伴うもの。
55	刈谷市税条例の一部改正について	総務福祉	9月22日	原案可決	精神保健法の一部改正及び地方税法の一部改正に伴うもの。
56	刈谷市精神障害者医療費支給条例の一部改正について	総務福祉	9月22日	原案可決	精神保健法の一部改正に伴うもの。
57	工事請負契約の締結について((仮称)高齢者福祉センター建設(建築)工事)	総務福祉	9月22日	原案可決	鉄筋コンクリート造り地下1階地上4階建て 6,718平方メートル、12億2,570万円で株式会社近藤組と契約。
58	工事請負契約の締結について((仮称)高齢者福祉センター建設(電気)工事)	総務福祉	9月22日	原案可決	2億7,295万円でサンテック・松島電気建設共同企業体と契約。
59	工事請負契約の締結について((仮称)高齢者福祉センター建設(管)工事)	総務福祉	9月22日	原案可決	5億6,032万円で浦安・日設建設共同企業体と契約。
60	刈谷市国民健康保険基金条例の制定について	市民経済	9月22日	原案可決	刈谷市国民健康保険基金の設置に伴うもの。
61	工事請負契約の締結について(一般廃棄物埋立処分地施設建設工事)	市民経済	9月22日	原案可決	4億2,951万円で角文建設株式会社と契約。
62	工事請負契約の締結について(一般廃棄物埋立処分地浸出液処理施設建設工事)	市民経済	9月22日	原案可決	6億770万円で株式会社クボタと契約。
63	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	市民経済	9月22日	原案可決	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴うもの。
64	刈谷市消防賞じゆつ金及び殉職者特別賞じゆつ金条例の一部改正について	市民経済	9月22日	原案可決	消防表彰規程の一部改正に伴うもの。
65	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	市民経済	9月22日	原案可決	消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令の一部改正に伴うもの。
66	工事請負契約の締結について(河川改修工事)	建設	9月22日	原案可決	刈谷市野田町 311メートル、2億6,574万円で関興業株式会社と契約。
67	市道路線の認定、廃止及び変更について	建設	9月22日	原案可決	認定路線 1-1002号線ほか73路線 廃止路線 3-353号線ほか24路線 変更路線 01-29号線ほか1路線

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
68	刈谷市特定公共賃貸住宅条例の一部改正について	建設	9月22日	原案可決	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則の一部改正に伴うもの。
69	工事請負契約の締結について（刈谷駅南北連絡通路築造工事）	都市開発特別	9月22日	原案可決	8億1,885万円で名工建設株式会社と契約。
80	平成7年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額25億9,072万4,000円 既計上額との計454億3,577万2,000円
81	平成7年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額1億8,099万円 既計上額との計14億6,638万8,000円
82	平成7年度刈谷市公共駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	減額7,140万円 既計上額との計1億9,340万7,000円
83	平成7年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額9,541万円 既計上額との計48億4,393万5,000円
84	平成7年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額1億617万2,000円 既計上額との計50億6,205万8,000円
85	平成7年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額1億848万1,000円 既計上額との計59億8,103万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月7日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
70	平成6年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入473億3,296万8,701円 歳出445億9,662万4,728円 翌年度繰越27億3,634万3,973円
71	平成6年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入3億5,538万972円 歳出2億4,157万9,465円 翌年度繰越1億1,380万1,507円
72	平成6年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入11億3,731万1,710円 歳出10億7,018万7,864円 翌年度繰越6,712万3,846円
73	平成6年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入6億7,559万1,315円 歳出4億5,253万1,475円 翌年度繰越2億2,305万9,840円
74	平成6年度刈谷市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入17億5,241万5,669円 歳出17億4,613万8,039円 翌年度繰越627万7,630円
75	平成6年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入43億2,215万9,570円 歳出41億2,161万9,013円 翌年度繰越2億54万557円
76	平成6年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入51億5,106万5,424円 歳出48億363万6,512円 翌年度繰越3億4,742万8,912円
77	平成6年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入56億4,171万7,818円 歳出55億3,180万7,759円 翌年度繰越1億991万59円
78	平成6年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	歳入4,078万2,274円 歳出2,925万801円 翌年度繰越1,153万1,473円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
79	平成6年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月22日	継続審査	収益的収入19億8,595万8,406円 収益的支出21億2,244万4,608円 資本的収入6億6,553万7,158円 資本的支出12億2,159万5,109円
請願4	環境宣言に関する請願	市民経済	9月22日	採択	9月11日付託
請願5	東刈谷校区通学路改善に関する請願	市民経済	9月22日	採択	9月11日付託
請願6	東刈谷小学校通学道路の刈谷・岡崎線に横断歩道橋の建設をもとめる請願	市民経済	9月22日	採択	9月11日付託
請願7	精神医療対象者等の通院医療費自己負担分無料化を求める請願	総務福祉	9月22日	採択	9月11日付託
(議)7	核実験の再開即時中止と核兵器廃絶を求める意見書	本会議	9月6日	原案可決	岡本守二ほか9名発議
(議)8	義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書	本会議	9月22日	原案可決	岡本守二ほか9名発議
(議)9	環境宣言に関する決議	本会議	9月22日	原案可決	岡本守二ほか9名発議
●平成7年11月臨時会					
(11月14日)					
報告13	専決処分について(特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例)	本会議	11月14日	原案承認	別表中宿泊料「14,500円」を「15,500円」、日当「2,600円」を「3,000円」に改める。
報告14	専決処分について(職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例)	本会議	11月14日	原案承認	第11条第1項第3号中「運行」を「利用」、別表中「13,300」を「14,000」、「2,300」を「2,700」、「12,000」を「13,000」、「2,100」を「2,500」に改める。
86	刈谷市職員互助会に関する条例の制定について	本会議	11月14日	原案可決	共済給付、福利厚生事業を行う。掛金を毎月給料月額額の1,000分の5とする。
87	平成7年度刈谷市一般会計補正予算(第3号)	本会議	11月14日	原案可決	追加額8億6,186万円 既計上額との計462億9,763万2,000円
●平成7年12月定例会					
(12月6日～12月19日)					
報告15	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	12月7日	原案承認	平成7年8月24日市道02-42号線交差点において、本市の業務車と相手方の運転する民間業務車が衝突する物損事故。損害賠償額51,772円 平成7年10月14日市道02-401号線交差点において、本市の業務車と相手方の運転する自動車が衝突する物損事故。損害賠償額485,226円
70	平成6年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月7日	原案認定	歳入473億3,296万8,701円 歳出445億9,662万4,728円 翌年度繰越27億3,634万3,973円
71	平成6年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月7日	原案認定	歳入3億5,538万972円 歳出2億4,157万9,465円 翌年度繰越1億1,380万1,507円
72	平成6年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月7日	原案認定	歳入11億3,731万1,710円 歳出10億7,018万7,864円 翌年度繰越6,712万3,846円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
73	平成6年度刈谷市北刈谷第二土地 区画整理事業特別会計歳入歳出決 算認定について	決算審査特別	12月7日	原案認定	歳入6億7,559万1,315円 歳出4億5,253万1,475円 翌年度繰越2億2,305万9,840円
74	平成6年度刈谷市公共駐車場特別 会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月7日	原案認定	歳入17億5,241万5,669円 歳出17億4,613万8,039円 翌年度繰越627万7,630円
75	平成6年度刈谷市下水道事業特別 会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月7日	原案認定	歳入43億2,215万9,570円 歳出41億2,161万9,013円 翌年度繰越2億54万557円
76	平成6年度刈谷市国民健康保険特 別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月7日	原案認定	歳入51億5,106万5,424円 歳出48億363万6,512円 翌年度繰越3億4,742万8,912円
77	平成6年度刈谷市老人保健特別会 計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月7日	原案認定	歳入56億4,171万7,818円 歳出55億3,180万7,759円 翌年度繰越1億991万59円
78	平成6年度刈谷市交通災害共済事 業特別会計歳入歳出決算認定につ いて	決算審査特別	12月7日	原案認定	歳入4,078万2,274円 歳出2,925万801円 翌年度繰越1,153万1,473円
79	平成6年度刈谷市水道事業会計決 算認定について	決算審査特別	12月7日	原案認定	収益的収入19億8,595万8,406円 収益的支出21億2,244万4,608円 資本的収入6億6,553万7,158円 資本的支出12億2,159万5,109円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月7日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月7日	選任	榎谷勝 岡本守二 野元建國 長谷川稔明 岡田正之 渡 辺公造 伊藤直樹 加藤和義 久野金春 鈴木重明 近藤 天海
88	職員の給与に関する条例の一部改 正について	総務福祉	12月19日	原案可決	扶養手当の加算額を2,000円から2,500円にする。常直者に対 する宿日直手当の限度額を16,000円から17,000円にする。
89	議会の議員その他非常勤の職員の 公務災害補償等に関する条例の一 部改正について	総務福祉	12月19日	原案可決	地方公務員災害補償法等の一部改正に伴うもの。
90	刈谷市議会定例会条例の一部改正 について	総務福祉	12月19日	原案可決	刈谷市議会の定例会は、毎年4回開くものとする。
91	刈谷市の議会の議員及び長の選挙 における選挙運動用自動車の使用 の公営に関する条例の一部改正に ついて	総務福祉	12月19日	原案可決	公職選挙法施行令の一部改正等に伴うもの。
92	刈谷市の議会の議員及び選挙にお ける運動用ポスターの作成の公営 に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月19日	原案可決	公職選挙法施行令の一部改正に伴うもの。
93	刈谷市条例の左横書き及び用語等 の統一に関する措置条例の制定に ついて	総務福祉	12月19日	原案可決	刈谷市条例の左横書き及び用語等の統一に伴うもの。
94	刈谷市空き缶等ごみ散乱防止条例 の制定について	市民経済	12月19日	原案可決	市民等の責務として、自主的に清掃活動を行うなど地域環 境美化に努めるとともに、ごみ散乱防止に努める等の規定 をしたもの。
95	刈谷市消防団員等公務災害補償条 例の一部改正について	市民経済	12月19日	原案可決	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一 部改正に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
96	平成7年度刈谷市一般活計補正予算(第4号)	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額18億40万6,000円 既計上額との計480億9,803万8,000円
97	平成7年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額288万5,000円 既計上額との計3億9,714万5,000円
98	平成7年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額7,450万6,000円 既計上額との計15億4,089万4,000円
99	平成7年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額268万3,000円 既計上額との計4億8,789万9,000円
100	平成7年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額1億1,038万8,000円 既計上額との計49億5,432万3,000円
101	平成7年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額3,261万5,000円 既計上額との計50億9,467万3,000円
102	平成7年度刈谷市水道事業会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月19日	原案可決	収益的支出減額1,265万4,000円 既計上額との計22億7,992万4,000円 資本的支出減額315万4,000円 既計上額との計12億2,778万5,000円
	○ 予算審査特別委員会設置、付託				12月7日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願8	保育の充実を求める請願	総務福祉	12月19日	継続審査	12月11日付託
請願9	介護手当の増額(月額5万円)を求める請願	総務福祉	12月19日	不採択	12月11日付託
請願10	末広町に青少年ホーム・集会所の建設を求める請願	文教	12月19日	不採択	12月12日付託
請願11	幼稚園給食の実施を求める請願	文教	12月19日	不採択	12月12日付託
(議)10	刈谷市議会規則の左横書き及び用語等の統一に関する措置規則の制定について	本会議	12月19日	原案可決	岡本守二ほか9名発議
(議)11	21世紀万国博覧会の誘致に関する決議	本会議	12月19日	原案可決	長谷川稔明ほか8名発議
平成8年					
●平成8年1月臨時会 (1月17日)					
同意1	助役の選任について	本会議	1月17日	同意	稲垣健允
●平成8年3月定例会 (2月26日～3月22日)					
報告1	刈谷市土地開発公社事業計画について	本会議	2月26日	原案了承	取得用地26,919平方メートル 処分用地11,926平方メートル
同意2	公平委員会委員の選任について	本会議即決	2月26日	同意	羽田育哉
(議)1	住宅金融専門会社の不良債権処理問題に関する意見書	本会議	3月5日	原案可決	岡本守二ほか8名発議
(議)2	地方分権の実現を求める意見書	本会議	3月5日	原案可決	岡本守二ほか8名発議

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
(議)3	日米地位協定の見直しについての意見書	本 会 議	3月5日	原案可決	岡本守二ほか8名発議
報告2	工事請負契約の額を変更する専決処分について(都市下水道築造工事)	本 会 議	3月22日	原案了承	4億1,715万円を4億1,304万5,450円に変更。
1	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月22日	原案可決	水防協議会委員の報酬を日額6,300円とする。
2	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月22日	原案可決	係長及び係長相当職以上を部長及び部長相当職とする。
3	職員の旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月22日	原案可決	特別車両料金の支給要件の改正で、係長及び係長相当職以上の職務にある者を部長及び部長相当職が利用するもので市長が認めたものに変更する。
4	刈谷市災害対策本部条例の一部改正について	総務福祉	3月22日	原案可決	災害対策基本法の一部改正に伴うもの。
5	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対する災害派遣手当に関する条例の制定について	総務福祉	3月22日	原案可決	公用の施設又は、これに準ずる施設を利用して滞在した場合、日額3,970円、その他の施設で滞在した場合、30日以内で日額6,620円、30日超え60日以内で5,870円、60日超えで5,140円とする。
6	刈谷市税条例の一部改正について	総務福祉	3月22日	原案可決	市民税減免の該当者に政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律第8条に規定する法人である政党又は政治団体を加える。
7	平成8年度における固定資産税等の納期の特例に関する条例の制定について	総務福祉	3月22日	原案可決	平成8年度に限り第1期の納期を5月16日から同月31日までとする。
8	刈谷市精神障害者医療費支給条例の一部改正について	総務福祉	3月22日	原案可決	通院して行われる精神障害の医療を受けている者を受給資格者にする。
9	刈谷市手数料条例の一部改正について	総務福祉	3月22日	原案可決	ホームヘルパー派遣事務を1時間につき910円以内とし、在宅重度身体障害者短期保護事務を1日につき1,500円以内とする。
10	刈谷市老人ホーム条例及び刈谷市ふれあいの里条例の一部改正について	総務福祉	3月22日	原案可決	刈谷市老人ホーム及び刈谷市ふれあいの里の管理を委託するため。
11	刈谷市青山斎園条例の一部改正について	市民経済	3月22日	原案可決	火葬場の使用料を無料とする。
12	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	市民経済	3月22日	原案可決	葬祭費を10万円に引き上げる。
13	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	市民経済	3月22日	原案可決	課税限度額を50万円に引き上げる等。
14	刈谷市農業共済基金の設置、管理及び処分に関する条例の廃止について	市民経済	3月22日	原案可決	刈谷市農業共済基金の廃止に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
15	市道路線の認定、廃止及び変更について	建設水道	原案可決	3月22日	認定路線1-1003号線ほか11路線 廃止路線1-625号線ほか7路線 変更路線2-554号線
16	刈谷市都市計画審議会設置条例の一部改正について	建設水道	3月22日	原案可決	刈谷市農業協同組合、碧南市農業協同組合、安城市農業協同組合、知立市農業協同組合及び高浜市農業協同組合の合併に伴うもの。
17	刈谷市都市公園条例及び刈谷市総合運動公園運動施設条例の一部改正について	建設水道	3月22日	原案可決	刈谷市総合運動公園及び刈谷市総合運動公園運動施設の管理を委託するため。
18	平成7年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)	予算審査特別	3月22日	原案可決	補正額1億149万9,000円 既計上額との計481億9,953万7,000円
19	平成7年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月22日	原案可決	財源更生
20	平成7年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月22日	原案可決	追加額6,458万1,000円 既計上額との計50億1,890万4,000円
21	平成7年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月22日	原案可決	追加額2億2,618万8,000円 既計上額との計53億2,086万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月26日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
22	平成8年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出431億760万円
23	平成8年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出3億1,304万8,000円
24	平成8年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出14億7,991万7,000円
25	平成8年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出4億6,235万6,000円
26	平成8年度刈谷市公共駐車場事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出9,928万9,000円
27	平成8年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出50億5,706万3,000円
28	平成8年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出54億5,390万9,000円
29	平成8年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出63億6,977万5,000円
30	平成8年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出3,413万5,000円
31	平成8年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	収益的収入23億3,239万9,000円 収益的支出23億3,201万7,000円 資本的収入8億7,246万9,000円 資本的支出12億5,494万7,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月6日
平成7年 請願8	保育の充実を求める請願	総務福祉	3月22日	不採択	3月11日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
●平成8年4月臨時会					
(4月10日)					
32	物品の買入れについて(災害対策用)	本 会 議	4月10日	原案可決	非常持出袋 45,000個 9,316万3,500円で豊田紡織株式会社と契約。
33	刈谷市税条例の一部改正について	本 会 議	4月10日	原案可決	地方税法等の一部改正に伴うもの。
34	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本 会 議	4月10日	原案可決	地方税法等の一部改正に伴うもの。
35	衣浦東部都市計画事業刈谷半城土高須土地区画整理事業施行条例及び衣浦東部都市計画事業刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業施行条例の一部改正について	本 会 議	4月10日	原案可決	市町村長に対する事務の委任に関する規則の一部改正に伴うもの。
●平成8年6月定例会					
(6月11日～6月21日)					
報告3	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	6月12日	原案了承	平成7年12月18日刈谷市今川町上矢戸45番地先において、本市の救急自動車と相手方の運転する自動車が衝突する物損事故。損害賠償額268,000円 平成8年1月18日刈谷市寺横町4丁目3番地寺横駐車場内において、側溝鉄板蓋の設置不備による相手方乗用車の損傷事故。損害賠償額360,901円
報告4	刈谷市土地開発公社経営状況について	本 会 議	6月12日	原案了承	平成7年度決算 収益的収入35億3,853万6,558円 収益的支出35億3,702万149円 資本金収入42億436万8,263円 資本金の支出42億436万8,263円
報告5	平成7年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本 会 議	6月12日	原案了承	繰越額14億5,736万2,279円
報告6	平成7年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月12日	原案了承	繰越額4億7,127万8,148円
報告7	平成7年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月12日	原案了承	186万7,598円
報告8	平成7年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月12日	原案了承	3億6,475万7,550円
同意3	収入役の選任について	本会議即決	6月12日	同 意	清水逸男
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本 会 議	6月12日	異議ない旨 答 申	小倉了
36	字の区域の変更について	総務福祉	6月21日	原案可決	字の区域の変更 井ヶ谷町庄司
37	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務福祉	6月21日	原案可決	消防長の事務部局の職員数を93人から97人とする。
38	刈谷市特定公共賃貸住宅条例の一部改正について	建設水道	6月21日	原案可決	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則の一部改正に伴うもの。
39	工事請負契約の締結について(衣浦小学校体育館改築(建築)工事)	文 教	6月21日	原案可決	鉄筋コンクリート造り平家建て 1,245平方メートル、2億8,634万円でサンエイ株式会社と契約。
40	刈谷市コミュニティ施設条例の一部改正について	文 教	6月21日	原案可決	コミュニティ施設の建設に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
41	平成8年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月21日	原案可決	追加額2,912万4,000円 既計上額との計431億3,672万4,000円
	○ 予算審査特別委員会設置、付託				6月12日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	依佐美送信所の跡地利用及び通信施設の一部保存を求める請願	総務福祉	6月21日	採択	6月14日付託
同意4	固定資産評価員の選任について	本会議	6月21日	原案同意	沢田万寿男
(議)4	刈谷市議会会議規則の全部改正について	本会議	6月21日	原案可決	岡本守二ほか9名発議
(議)5	第9次治山・治水事業五箇年計画策定における投資規模の大幅な拡大に関する意見書	本会議	6月21日	原案可決	岡本守二ほか9名発議
●平成8年8月臨時会 (8月7日)					
報告9	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	8月7日	原案了承	平成8年6月4日刈谷市一ツ木町大師井14番地先において、本市の業務車と相手方の運転する自動車が衝突する物損事故。損害賠償額127,991円
42	工事請負契約の締結について(都市下水道築造工事)	本会議	8月7日	原案可決	刈谷市末広町他 391.9メートル、2億9,252万円で株式会社近藤組と契約。
※	議長の辞職について	本会議即決	8月7日	許可	渡辺金也
※	議長の選挙について	本会議	8月7日	当選 (選挙執行)	加藤和義
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月7日	許可	石川良雄
※	副議長の選挙について	本会議	8月7日	当選 (選挙執行)	神谷貞明
同意5	監査委員の選任について	本会議	8月7日	同意	佐野泰基
※	常任委員会委員の選任について	本会議	8月7日	選任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本会議	8月7日	選任	神谷貞明 佐原祐三 岡本守二 野元建國 長谷川稔明 月脚治隆 伊藤直樹 加藤和義 久野金春 鈴木重明
※	農業委員会委員の推薦について	本会議	8月7日	推薦	長谷川稔明 加藤和義 鈴木重明
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議	8月7日	当選 (指名推薦)	渡辺金也 石川良雄 岡田正之 田島一彦 柴田貞夫 稲垣雅弘 岡本博和 月脚治隆 久野金春 近藤天海
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本会議	8月7日	選任	川合友治 柴田貞夫 榎谷勝 鈴木政利 稲垣雅弘 沖野温志 渡辺公造 近藤勲 宮田鈞 近藤天海
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の選任について	本会議	8月7日	選任	佐野泰基 近藤稔市 寺田吉成 田島一彦 山本シモ子 野中ひろみ 酒井庸行 大長雅美 岡本博和 岡田正之
●平成8年9月定例会 (9月3日～9月18日)					
報告10	平成7年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本会議	9月4日	原案了承	年割額計15億4,230万円 支出済額計14億5,814万642円 残額8,415万9,358円
報告11	平成7年度刈谷市公共駐車場事業特別会計継続費の精算について	本会議	9月4日	原案了承	年割額計19億5,060万円 支出済額計19億4,986万1,352円 残額73万8,648円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
同意6	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本 会 議	9月4日	同 意	高橋富士彦
同意7	教育委員会委員の選任について	本 会 議	9月4日	同 意	鈴木隆元 近藤啓七
諮問2	人権擁護委員の候補者の推薦について	本 会 議	9月4日	異議ない旨 答 申	小島智恵
43	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	総 務 福 祉	9月18日	原 案 可 決	地方公務員災害補償法施行規則の一部改正に伴うもの。
44	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総 務 福 祉	9月18日	原 案 可 決	選挙管理委員会委員長の報酬月額26,600円を27,200円に改正する等。
45	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総 務 福 祉	9月18日	原 案 可 決	実費弁償日額6,300円を6,400円に改正する。
46	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総 務 福 祉	9月18日	原 案 可 決	市長、助役、収入役の給料月額をそれぞれ1,028,000円、843,000円、765,000円に改正する等。
47	特別職に属する職員の退職手当支給条例の一部改正について	総 務 福 祉	9月18日	原 案 可 決	退職手当の額を、その者の任期の初日の属する月から退職等の日の属する月までの月数を12で除した数を乗じた額に、市長100分の525、助役100分の345、収入役100分の245を乗じた額。
48	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総 務 福 祉	9月18日	原 案 可 決	恩給法等の一部改正に伴うもの。
49	刈谷市議会の議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の制定について	総 務 福 祉	9月18日	原 案 可 決	議長を月額557,000円に、副議長516,000円に、委員長465,000円、副委員長463,000円、議員460,000円とする等。
50	刈谷市庁舎建設基金条例の制定について	総 務 福 祉	9月18日	原 案 可 決	刈谷市庁舎建設基金の設置に伴うもの。
51	刈谷市消防団条例の一部改正について	市 民 経 済	9月18日	原 案 可 決	消防団長の報酬年額を164,200円に改正する等。
52	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	市 民 経 済	9月18日	原 案 可 決	災害対策基本法の一部改正及び非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴うもの。
53	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	市 民 経 済	9月18日	原 案 可 決	消防団員等公務災害補償等共済基金法施行令の一部改正に伴うもの。
54	市道路線の認定について	建 設 水 道	9月18日	原 案 可 決	認定路線1-1012号線ほか5路線
55	刈谷市教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の全部改正について	文 教	9月18日	原 案 可 決	教育長の給与を、月額724,000円とする等。
56	土地の買入れについて（(仮称)刈谷市民休暇村建設用地）	文 教	9月18日	原 案 可 決	長野県下伊那郡下條村陸沢2515番1ほか22筆 31,213.66平方メートル 5,839万4,746円
57	工事請負契約の締結について（(仮称)刈谷市民休暇村建設工事）	文 教	9月18日	原 案 可 決	長野県下伊那郡下條村陸沢地内 鉄筋コンクリート造り地下1階地上3階建て 3,745平方メートル、16億1,710万円で鴻池・角文建設共同企業体と契約。
58	平成8年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月18日	原 案 可 決	追加額20億3,922万4,000円 既計上額との計451億7,594万8,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
59	平成8年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月18日	原案可決	追加額1億100万円 既計上額との計15億8,091万7,000円
60	平成8年度刈谷市公共駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月18日	原案可決	追加額360万円 既計上額との計1億288万9,000円
61	平成8年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月18日	原案可決	追加額1億3,533万8,000円 既計上額との計51億9,240万1,000円
62	平成8年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月18日	原案可決	追加額7,290万9,000円 既計上額との計55億2,681万8,000円
63	平成8年度刈谷市老人保健特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月18日	原案可決	追加額1億2,334万6,000円 既計上額との計64億9,312万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月4日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)6	農地等の相続税評価適正化に関する意見書	本会議	9月18日	原案可決	柴田貞夫他9名発議
(議)7	農地等の固定資産税等適正化に関する意見書	本会議	9月18日	原案可決	柴田貞夫ほか9名発議
(議)8	「食料・農業・農村に関する新たな基本法」の制定に関する意見書	本会議	9月18日	原案可決	柴田貞夫ほか9名発議
(議)9	道路整備の促進に関する意見書	本会議	9月18日	原案可決	柴田貞夫ほか9名発議
認定1	平成7年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入475億6,197万287円 歳出443億7,007万9,964円 翌年度繰越31億9,189万323円
認定2	平成7年度刈谷市刈谷半城土高須土地画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入3億5,893万1,922円 歳出2億7,955万352円 翌年度繰越7,938万1,570円
認定3	平成7年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入15億7,871万9,595円 歳出15億1,571万8,088円 翌年度繰越6,300万1,507円
認定4	平成7年度刈谷市北刈谷第二土地画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入4億7,121万9,703円 歳出4億2,546万440円 翌年度繰越4,575万9,263円
認定5	平成7年度刈谷市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入2億1,259万8,381円 歳出1億7,398万7,716円 翌年度繰越3,861万665円
認定6	平成7年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入50億4,235万3,413円 歳出46億7,560万7,510円 翌年度繰越3億6,674万5,903円
認定7	平成7年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入54億720万211円 歳出52億851万17円 翌年度繰越1億9,869万194円
認定8	平成7年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入55億4,033万6,593円 歳出54億1,837万6,267円 翌年度繰越1億2,196万326円
認定9	平成7年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入4,289万1,073円 歳出2,895万6,088円 翌年度繰越1,393万4,985円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
認定10	平成7年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	収益的収入20億2,621万935円 収益的支出21億9,320万6,014円 資本的収入6億8,317万9,364円 資本的支出11億5,928万6,094円
請願2	「消費税の5%増税中止を求める意見書」の採択に関する請願	本会議	9月18日	不採択	9月9日付託
請願3	農地等の相続税評価適正化を求める国への意見書提出についての請願	本会議	9月18日	採択	9月9日付託
請願4	農地等の固定資産税等適正化を求める国への意見書提出についての請願	本会議	9月18日	採択	9月9日付託
請願5	「食料・農業・農村に関する新たな基本法」の制定を求める国への意見書提出についての請願	本会議	9月18日	採択	9月9日付託
●平成8年12月定例会 (12月5日～12月18日)					
承認1	専決処分について(平成8年度刈谷市一般会計補正予算(第3号))	本会議	12月6日	原案承認	追加額4,400万9,000円 既計上額との計452億1,995万7,000円
※	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	本会議	12月6日	当選 (指名推選)	委員 岡本琢磨 澤田明慶 杉浦仁一 日高俊蔵 補充員 平野小枝子 岡田隆 野村正直 大音祖瑛
認定1	平成7年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月6日	原案認定	歳入475億6,197万287円 歳出443億7,007万9,964円 翌年度繰越31億9,189万323円
認定2	平成7年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月6日	原案認定	歳入3億5,893万1,922円 歳出2億7,955万352円 翌年度繰越7,983万1,570円
認定3	平成7年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月6日	原案認定	歳入15億7,871万9,595円 歳出15億1,571万8,088円 翌年度繰越6,300万1,507円
認定4	平成7年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月6日	原案認定	歳入4億7,121万9,703円 歳出4億2,546万440円 翌年度繰越4,575万9,263円
認定5	平成7年度刈谷市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月6日	原案認定	歳入2億1,259万8,381円 歳出1億7,398万7,716円 翌年度繰越3,861万665円
認定6	平成7年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月6日	原案認定	歳入50億4,235万3,413円 歳出46億7,560万7,510円 翌年度繰越3億6,674万5,903円
認定7	平成7年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月6日	原案認定	歳入54億720万211円 歳出52億851万17円 翌年度繰越1億9,869万194円
認定8	平成7年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月6日	原案認定	歳入55億4,033万6,593円 歳出54億1,837万6,267円 翌年度繰越1億2,196万326円
認定9	平成7年度刈谷市交通災害事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月6日	原案認定	歳入4,289万1,073円 歳出2,895万6,088円 翌年度繰越1,393万4,985円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
認定10	平成7年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	12月6日	原案認定	収益的収入20億2,621万935円 収益的支出21億9,320万6,014円 資本的収入6億8,317万9,364円 資本的支出11億5,928万6,094円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月4日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月4日	選任	柴田貞夫 鈴木政利 沖野温志 野中ひろみ 長谷川稔明 岡田正之 渡辺金也 石川良雄 宮田鈞 久野金春 近藤天海
77	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月18日	原案可決	15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子に対する扶養手当の加算額を3,000円とする。通勤手当の限度額を5,000円に、宿直手当の限度額を18,000円とする。
64	刈谷市ふれあいの里条例の全部改正について	総務福祉	12月18日	原案可決	刈谷市高齢者福祉センターの建設に伴うもの。
65	刈谷市法定外公共用物の管理に関する条例の一部改正について	建設水道	12月18日	原案可決	占用等の許可の期間を5年以内に、市長が特に必要と認められたものを10年以内に改める。
66	土地の買入れについて(洲原公園拡張整備事業用地)	建設水道	12月18日	原案可決	刈谷市井ヶ谷町戸ヶ口10番1ほか7筆 6,195平方メートル 2億3,779万180円
67	土地の買入れについて(猿渡公園整備事業用地)	建設水道	12月18日	原案可決	刈谷市高須町濫4番1ほか17筆 10,421.54平方メートル 5億2,934万7,768円
68	刈谷市水道給水条例の一部改正について	建設水道	12月18日	原案可決	基本料金420円を490円とする。
69	平成8年度刈谷市一般会計補正予算(第4号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	追加額3,747万4,000円 既計上額との計452億5,743万1,000円
70	平成8年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	追加額746万1,000円 既計上額との計3億558万7,000円
71	平成8年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	追加額1,366万9,000円 既計上額との計15億6,724万8,000円
72	平成8年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	減額1,495万2,000円 既計上額との計4億4,740万4,000円
73	平成8年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	追加額148万9,000円 既計上額との計51億9,389万円
74	平成8年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	減額730万5,000円 既計上額との計55億1,951万3,000円
75	平成8年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	減額162万8,000円 既計上額との計3,250万7,000円
76	平成8年度刈谷市水道事業会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	収益的支出補正額32万2,000円 既計上額との計23億3,233万9,000円 資本的支出減額740万6,000円 既計上額との計12億4,754万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月6日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
(議)10	除籍簿、除かれた戸籍の附票等の保存期間延長に関する意見書	本 会 議	12月18日	原 案 可 決	柴田貞夫ほか9名発議
(議)11	法務局出張所の統廃合計画等に関する意見書	本 会 議	12月18日	原 案 可 決	柴田貞夫他9名発議
(議)12	義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書	本 会 議	12月18日	原 案 可 決	柴田貞夫ほか9名発議
請願6	除籍簿、除かれた戸籍の附票等の保存期間の延長に関する請願	市 民 経 済	12月18日	採 択	12月10日付託
請願7	法務局出張所の統廃合計画等に関する請願	市 民 経 済	12月18日	採 択	12月10日付託
請願8	保育の充実を求める請願	総 務 福 祉	12月18日	不 採 択	12月10日付託
請願9	(仮称)刈谷寿町パークホームズ建設反対に関する請願	建 設 水 道	12月18日	不 採 択	12月11日付託

平成9年

●平成9年3月定例会

(2月24日～3月21日)

報告1	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	2月24日	原 案 了 承	平成8年10月25日刈谷市一里山町砂山148番地先において、本市の業務車と相手方の運転する自動車が衝突する人身及び物損事故。損害賠償額1,181,090円 平成8年12月30日刈谷市高津波町4丁目802番地先において、本市の消防車が駐車中の相手方自動車に接触する物損事故。損害賠償額236,581円
報告2	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本 会 議	2月24日	原 案 了 承	取得用地12,844平方メートル 処分用地10,346平方メートル
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本 会 議 即 決	2月24日	異 議 不 申	市川裕士 神谷行雄 杉本とよ子
同意1	功労者の推薦について	本 会 議 即 決	2月24日	同 意	三浦博 杉野力久
1	衣浦東部広域行政圏協議会規約の一部改正について	総 務 福 祉	3月21日	原 案 可 決	地方自治法第252条の6の規定による。
2	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	総 務 福 祉	3月21日	原 案 可 決	国家公務員等共済組合法の一部改正に伴うもの
3	職員の給与に関する条例の一部改正について	総 務 福 祉	3月21日	原 案 可 決	勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額及び調整手当の月額の合計に12を乗じ、1週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから市長が規則で定める時間を減じたもので除した額とする。
4	刈谷市十朋亭条例の一部改正について	総 務 福 祉	3月21日	原 案 可 決	消費税法の一部改正等に伴うもの。
5	平成9年度における固定資産税等の納期の特例に関する条例の制定について	総 務 福 祉	3月21日	原 案 可 決	平成9年度に限り、第1期納期を5月16日から6月2日までとする。
6	刈谷市手数料条例の一部改正について	総 務 福 祉	3月21日	原 案 可 決	ホームヘルパー派遣事務に係る手数料を1時間につき920円以内とする。また、在宅重度身体障害者短期保護事務に係る手数料を1日につき1,510円以内とする。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
7	刈谷市民会館条例の一部改正について	市民経済	3月21日	原案可決	消費税法の一部改正等に伴うもの。
8	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	市民経済	3月21日	原案可決	課税限度額を52万円とする。
9	刈谷市産業振興センター条例の一部改正について	市民経済	3月21日	原案可決	消費税法の一部改正等に伴うもの。
10	刈谷市産業センター条例の一部改正について	市民経済	3月21日	原案可決	消費税法の一部改正等に伴うもの。
11	刈谷市清掃施設条例の一部改正について	市民経済	3月21日	原案可決	刈谷市不燃物埋立場の建設に伴うもの。
12	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正について	市民経済	3月21日	原案可決	消費税法の一部改正等に伴うもの。
13	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	市民経済	3月21日	原案可決	報奨金を受けることができる消防団員の勤務年数を3年以上とするもので、団長において、3年以上5年未満の者を96,000円、5年以上7年未満を160,000円、7年以上10年未満を208,000円とする等。
14	市道路線の認定について	建設水道	3月21日	原案可決	認定路線1-1015号線ほか6路線
15	刈谷市公共駐車場条例の一部改正について	建設水道	3月21日	原案可決	消費税法の一部改正等に伴うもの。
16	洲原ロッジ条例の一部改正について	建設水道	3月21日	原案可決	消費税法の一部改正等に伴うもの。
17	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建設水道	3月21日	原案可決	消費税法の一部改正等に伴うもの。
18	刈谷市下水道条例の一部改正について	建設水道	3月21日	原案可決	消費税法の一部改正等に伴うもの。
19	刈谷市水道工事分担金徴収条例の一部改正について	建設水道	3月21日	原案可決	消費税法の一部改正等に伴うもの。
20	刈谷市水道給水条例の一部改正について	建設水道	3月21日	原案可決	消費税法の一部改正等に伴うもの。
21	刈谷市幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文教	3月21日	原案可決	保育料を97,200円とする。また、保育料を減額する金額を世帯区分に応じてそれぞれ引き上げる。
22	刈谷市コミュニティ施設条例の一部改正について	文教	3月21日	原案可決	刈谷市高津波市民館、刈谷市中部市民館、刈谷市築地市民館、刈谷市小山市民館及び刈谷市泉田市民館の寄附に伴うもの。
23	刈谷市美術館条例の一部改正について	文教	3月21日	原案可決	消費税法の一部改正等に伴うもの。
24	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文教	3月21日	原案可決	消費税法の一部改正等に伴うもの。
25	刈谷市総合運動公園施設条例の一部改正について	刈谷市総合運動公園特別	3月21日	原案可決	消費税法の一部改正等に伴うもの。
26	平成8年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)	予算審査特別	3月21日	原案可決	追加額3億7,104万2,000円 既計上額との計456億2,847万3,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
27	平成8年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月21日	原案可決	追加額7,744万6,000円 既計上額との計2億2,814万1,000円
28	平成8年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月21日	原案可決	補正額0円 既計上額15億6,724万8,000円
29	平成8年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月21日	原案可決	減額8,436万4,000円 既計上額との計3億6,304万円
30	平成8年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月21日	原案可決	減額6,482万1,000円 計上額との計51億2,906万9,000円
31	平成8年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月21日	原案可決	追加額1億1,564万4,000円 既計上額との計56億3,515万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月24日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
32	平成9年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月21日	原案可決	歳入歳出431億1,800万円
33	平成9年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月21日	原案可決	歳入歳出1億8,783万2,000円
34	平成9年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月21日	原案可決	歳入歳出14億8,130万9,000円
35	平成9年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月21日	原案可決	歳入歳出3億1,648万3,000円
36	平成9年度刈谷市公共駐車場事業特別会計予算	予算審査特別	3月21日	原案可決	歳入歳出1億338万8,000円
37	平成9年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月21日	原案可決	歳入歳出53億2,252万2,000円
38	平成9年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月21日	原案可決	歳入歳出55億7,402万円
39	平成9年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月21日	原案可決	歳入歳出70億6,956万6,000円
40	平成9年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月21日	原案可決	歳入歳出3,484万6,000円
41	平成9年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月21日	原案可決	収益的収入25億7,835万5,000円 収益的支出23億5,726万2,000円 資本的収入7億8,719万7,000円 資本的支出13億6,947万7,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月5日
請願1	「消費税の5%増税中止を求める意見書」の採択に関する請願	総務福祉	3月21日	不採択	3月10日付託
請願2	刈谷駅南口広場の借地契約の解消等を求める請願	都市開発特別	3月21日	不採択	3月17日付託
●平成9年4月臨時会 (4月9日)					

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
同意2	固定資産評価員の選任について	本 会 議	4月9日	同 意	岡田浩之
42	刈谷市税条例の一部改正について	本 会 議	4月9日	原 案 可 決	地方税法等の一部改正に伴うもの。
43	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本 会 議	4月9日	原 案 可 決	地方税法等の一部改正に伴うもの。
●平成9年6月定例会 (6月12日～6月24日)					
報告3	刈谷市土地開発公社経営状況について	本 会 議	6月13日	原 案 了 承	平成8年度決算 収益的収入15億2,221万2,711円 収益的支出15億2,036万8,644円 資本的収入32億2,489万3,825円 資本的支出32億2,489万3,825円
報告4	平成8年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本 会 議	6月13日	原 案 了 承	繰越額1億731万5,516円
報告5	平成8年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月13日	原 案 了 承	繰越額4億2,038万4,381円
報告6	平成8年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月13日	原 案 了 承	繰越額2億8,456万7,760円
44	工事請負契約の締結について((仮称)かりがね福祉センター建設(建築)工事)	総 務 福 祉	6月24日	原 案 可 決	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)づくり3階建て 2,073平方メートル、4億425万円で株式会社竹中工務店と契約。
45	工事請負契約の締結について(富士松南幼稚園改築(建築)工事)	文 教	6月24日	原 案 可 決	鉄筋コンクリート造り2階建て 1,959平方メートル、3億5,910万円で株式会社杉浦組と契約。
46	平成9年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月24日	原 案 可 決	追加額127万5,000円 既計上額との計431億1,927万5,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月13日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)1	刈谷市議会の議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	本 会 議	6月24日	原 案 可 決	報酬月額を委員長465,000円、副委員長463,000円とする。
(議)2	名鉄名古屋本線の知立連続立体交差事業に伴い刈谷市一ツ木地区の高架化を求める意見書	本 会 議	6月24日	原 案 可 決	柴田貞夫ほか9名発議
(議)3	第6次定数改善計画の早期完結と文教予算確保を求める意見書	本 会 議	6月24日	原 案 可 決	柴田貞夫ほか9名発議
請願3	名古屋鉄道知立連続立体交差事業の刈谷市分の都市計画案及び事業計画案の見直しを求める請願	建 設 水 道	6月24日	採 択	6月18日付託
請願4	郵政事業民営化に反対する請願	総 務 福 祉	6月24日	継 続 審 査	6月17日付託
請願5	「サッカーくじ法案」(スポーツ振興投票実施法案)の撤回とスポーツ予算の大幅な増額の意見書の採択を求める請願	文 教	6月24日	継 続 審 査	6月18日付託
●平成9年8月臨時会 (8月7日)					

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
報告7	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	8月7日	原案了承	平成9年4月22日刈谷市一ツ木町尻付89番地先において、本市の救急自動車と相手方の運転する自動車が衝突する人身及び物損事故。損害賠償額25,630円 平成9年5月8日刈谷市中手町5丁目135番地において、本市の業務車が相手方の所有する工作物に衝突する物損事故。損害賠償額56,700円
47	刈谷市老人医療費助成条例の一部改正について	本 会 議	8月7日	原案可決	老人保健法の一部改正に伴うもの。
※	議長の辞職について	本会議即決	8月7日	許 可	加藤和義
※	議長の選挙について	本 会 議	8月7日	当 選 (選挙執行)	伊藤直樹
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月7日	許 可	神谷貞明
※	副議長の選挙について	本 会 議	8月7日	当 選 (選挙執行)	岡田正之
同意3	監査委員の選任について	本 会 議	8月7日	同 意	川合友治
※	常任委員会委員の選任について	本 会 議	8月7日	選 任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本 会 議	8月7日	選 任	鈴木重明 佐野泰基 榎谷勝 沖野温志 近藤鎔市 酒井庸行 佐原祐三 神谷貞明 近藤勲 久野金春
※	農業委員会委員の推薦について	本 会 議	8月7日	推 薦	稲垣雅弘 近藤勲 宮田鈞
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本 会 議	8月7日	当 選 (指名推選)	伊藤直樹 岡田正之 柴田貞夫 野中ひろみ 寺田吉成 沖野温志 佐野泰基 近藤勲 渡辺金也 久野金春
※	衣浦東部農業共済事務組合議会議員の選挙について	本 会 議	8月7日	当 選 (指名推選)	近藤鎔市 岡本博和 神谷貞明
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本 会 議	8月7日	選 任	岡本守二 野元建國 柴田貞夫 山本シモ子 大長雅美 川合友治 月脚治隆 渡辺金也 石川良雄 近藤天海
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の選任について	本 会 議	8月7日	選 任	宮田鈞 寺田吉成 田島一彦 鈴木政利 稲垣雅弘 野仲ひろみ 岡本博和 長谷川稔明 渡辺金造 加藤和義
●平成9年9月定例会 (9月4日～9月18日)					
報告8	平成8年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本 会 議	9月5日	原案了承	年割額計43億4,408万円 支出済額計42億7,957万113円 残額6,451万3,887円
同意4	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月5日	同 意	加藤直樹
同意5	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月5日	同 意	黒田慧慶
48	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月18日	原案可決	恩給法等の一部改正に伴うもの。
49	刈谷市行政手続条例の制定について	総務福祉	9月18日	原案可決	処分、行政指導及び届出に関する手続きに関し、共通する事項を定めることにより、公正の確保と透明性の向上を図り、市民の権利利益保護を目的とする。
50	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	市民経済	9月18日	原案可決	国家公務員等共済組合法の一部改正及び非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴うもの。
51	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	市民経済	9月18日	原案可決	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正等に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
52	刈谷市火災予防条例の一部改正について	市民経済	9月18日	原案可決	危険物の規制に関する政令の一部改正に伴うもの。
53	市道路線の認定について	建設水道	9月18日	原案可決	認定路線1-1019号線ほか1路線
54	平成9年度刈谷市一般会計補正予算(第2号)	予算審査特別	9月18日	原案可決	追加額16億1,873万5,000円 既計上額との計447億3,801万円
55	平成9年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月18日	原案可決	追加額9,000万円 既計上額との計2億7,783万2,000円
56	平成9年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月18日	原案可決	追加額2,000万円 既計上額との計15億130万9,000円
57	平成9年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月18日	原案可決	追加額1億1,776万7,000円 既計上額との計54億4,028万9,000円
58	平成9年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月18日	原案可決	追加額6,545万6,000円 既計上額との計56億3,947万6,000円
59	平成9年度刈谷市老人保健特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月18日	原案可決	追加額8,075万2,000円 既計上額との計71億5,031万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月5日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)4	新たな道路整備五箇年計画の策定と道路特定財源の堅持を求める意見書	本会議	9月18日	原案可決	櫻谷勝ほか9名発議
認定1	平成8年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入478億4,552万4,864円 歳出454億5,567万6,055円 翌年度繰越23億8,984万8,809円
認定2	平成8年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入3億1,803万883円 歳出2億2,104万6,834円 翌年度繰越9,698万4,049円
認定3	平成8年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入17億5,285万7,974円 支出15億4,201万4,730円 翌年度繰越2億1,084万3,244円
認定4	平成8年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入3億7,618万8,795円 歳出3億4,522万3,520円 翌年度繰越3,096万5,275円
認定5	平成8年度刈谷市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入1億3,733万2,144円 歳出9,614万8,862円 翌年度繰越4,118万3,282円
認定6	平成8年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入54億9,195万4,948円 歳出50億8,957万154円 翌年度繰越4億238万4,794円
認定7	平成8年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入55億6,291万9,803円 歳出53億8,284万9,175円 翌年度繰越1億8,007万628円
認定8	平成8年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入59億692万5,857円 歳出59億519万6,939円 翌年度繰越172万8,918円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
認定9	平成8年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	歳入4,363万8,395円 歳出2,830万3,538円 翌年度繰越1,533万4,857円
認定10	平成8年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月18日	継続審査	収益的収入20億5,374万3,536円 収益的支出22億3,676万3,813円 資本的収入8億735万6,757円 資本的支出11億9,528万6,565円
請願4	郵政事業民営化に反対する請願	総務福祉	9月18日	継続審査	9月10日付託
請願5	「サッカーくじ法案」(スポーツ振興投票実施法案)の撤回とスポーツ予算の大幅な増額の意見書の採択を求める請願	文教	9月18日	不採択	9月11日付託
請願6	市町村独自の私学助成制度拡充に関する請願	文教	9月18日	採択	9月11日付託
●平成9年12月定例会 (12月8日～12月18日)					
認定1	平成8年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月9日	原案認定	歳入478億4,552万4,864円 歳出454億5,567万6,055円 翌年度繰越23億8,984万8,809円
認定2	平成8年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月9日	原案認定	歳入3億1,803万883円 歳出2億2,104万6,834円 翌年度繰越9,698万4,049円
認定3	平成8年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月9日	原案認定	歳入17億5,285万7,974円 支出15億4,201万4,730円 翌年度繰越2億1,084万3,244円
認定4	平成8年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月9日	原案認定	歳入3億7,618万8,795円 歳出3億4,522万3,520円 翌年度繰越3,096万5,275円
認定5	平成8年度刈谷市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月9日	原案認定	歳入1億3,733万2,144円 歳出9,614万8,862円 翌年度繰越4,118万3,282円
認定6	平成8年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月9日	原案認定	歳入54億9,195万4,948円 歳出50億8,957万154円 翌年度繰越4億238万4,794円
認定7	平成8年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月9日	原案認定	歳入55億6,291万9,803円 歳出53億8,284万9,175円 翌年度繰越1億8,007万628円
認定8	平成8年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月9日	原案認定	歳入59億692万5,857円 歳出59億519万6,939円 翌年度繰越172万8,918円
認定9	平成8年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	12月9日	原案認定	歳入4,363万8,395円 歳出2,830万3,538円 翌年度繰越1,533万4,857円
認定10	平成8年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	12月9日	原案認定	収益的収入20億5,374万3,536円 収益的支出22億3,676万3,813円 資本的収入8億735万6,757円 資本的支出11億9,528万6,565円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月5日

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月5日	選任	田島一彦 近藤稔市 酒井庸行 佐原祐三 長谷川稔明 月脚治隆 近藤勲 渡辺金也 久野金春 鈴木重明 近藤 天海
同意6	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月9日	同意	森下勝
諮問2	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	12月9日	異議ない旨 答申	太田泰永
60	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総務福祉	12月18日	原案可決	諸般の情勢によるもの。
61	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総務福祉	12月18日	原案可決	諸般の情勢によるもの。
62	刈谷市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月18日	原案可決	諸般の情勢によるもの。
63	刈谷市一ツ木福祉センター条例の制定について	総務福祉	12月18日	原案可決	刈谷市一ツ木福祉センターの建設に伴うもの。
64	刈谷市児童館条例の一部改正について	総務福祉	12月18日	原案可決	パターゴルフ場の整備等に伴うもの。
65	工事請負契約の締結について((仮称)一ツ木住宅建設(建築)工事)	建設水道	12月18日	原案可決	中層耐火構造5階建て 2,097.77平方メートル、3億4,860 万円で佐々木建設株式会社と契約。
66	刈谷市営住宅管理条例の全部改正について	建設水道	12月18日	原案可決	公営住宅法の一部改正等に伴うもの。
67	刈谷市水道工事分担金徴収条例の一部改正について	建設水道	12月18日	原案可決	水道法の一部改正等に伴うもの。
68	刈谷市水道給水条例の全部改正について	建設水道	12月18日	原案可決	水道法の一部改正等に伴うもの。
69	区域外における公の施設の設置に関する協議について	文教	12月18日	原案可決	刈谷市民休暇村を下條村住民に使用させるため協議を行う もので、施設整備、経費は、刈谷市の負担とする。
70	刈谷市民休暇村条例の制定について	文教	12月18日	原案可決	刈谷市民休暇村の建設に伴うもの。
71	平成9年度刈谷市一般会計補正予算(第3号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	追加額7億2,942万1,000円 既計上額との計454億6,743万1,000円
72	平成9年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	減額140万4,000円 既計上額との計2億7,642万8,000円
73	平成9年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	減額2万8,000円 既計上額との計15億128万1,000円
74	平成9年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	減額367万9,000円 既計上額との計3億1,280万4,000円
75	平成9年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	減額371万8,000円 既計上額との計54億3,657万1,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
76	平成9年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	追加額3,246万8,000円 既計上額との計56億7,194万4,000円
77	平成9年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	減額75万1,000円 既計上額との計3,409万5,000円
78	平成9年度刈谷市水道事業会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	収益的支出減額335万5,000円 既計上額との計23億5,390万7,000円 資本的支出減額223万6,000円 既計上額との計13億6,724万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月9日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
79	刈谷市議会の議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	本 会 議	12月18日	原案可決	3月に支給する期末手当の支給率を100分の55とする。
80	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	本 会 議	12月18日	原案可決	3月に支給する期末手当の支給率を100分の55とする。
81	職員の給与に関する条例の一部改正について	本 会 議	12月18日	原案可決	扶養手当の月額改正で、扶養親族である子、父母等に対するもので、2人までについては、それぞれ5,500円(職員に扶養親族でない配偶者がいる場合は、そのうち1人については、6,500円、職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人については、11,000円)とする。
(議)5	青少年の健全育成に関する法律の制定についての意見書	本 会 議	12月18日	原案可決	榎谷勝ほか9名発議
請願7	保育の充実を求める請願	総務福祉	12月18日	不採択	12月11日付託
請願8	「公的保育を守り、拡充することを求める意見書」採択の請願	総務福祉	12月18日	不採択	12月11日付託
請願9	県民のいのちとくらしを守る請願(公的介護保障の確立を求める請願)	総務福祉	12月18日	不採択	12月11日付託
請願10	県民のいのちとくらしを守る請願(保育・学童保育の公的保障の充実の促進に関する請願)	総務福祉	12月18日	不採択	12月11日付託
請願11	県民のいのちとくらしを守る請願(行政サービス切り捨てにつながる国の行政執行部門の「独立行政法人化」や民営化の中止を求める請願)	総務福祉	12月18日	不採択	12月11日付託
請願12	県民のいのちとくらしを守る請願(消費税廃止・当面、飲食料金を非課税にする請願)	総務福祉	12月18日	不採択	12月11日付託
請願13	県民のいのちとくらしを守る請願(「財政構造改革法案」を撤回し、大規模開発優先の公共事業や、軍事費などのムダをやめ、社会保障財源の確保を求める請願)	総務福祉	12月18日	不採択	12月11日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
請願14	県民のいのちとくらしを守る請願 (新ガイドラインおよび有事立法の制定に反対し、憲法の平和原則を守ることを求める請願)	総務福祉	12月18日	不採択	12月11日付託
請願15	県民のいのちとくらしを守る請願 (自治体の施策の充実を求める請願)	総務福祉	12月18日	不採択	12月11日付託
請願16	県民のいのちとくらしを守る請願 (医療保険の改悪に反対し、充実を求める請願)	市民経済	12月18日	不採択	12月11日付託
請願17	県民のいのちとくらしを守る請願 (大スーパーの出店を知事の許可制にする請願)	市民経済	12月18日	不採択	12月11日付託
請願18	県民のいのちとくらしを守る請願 (年金制度の改善を求める請願)	市民経済	12月18日	不採択	12月11日付託
請願19	県民のいのちとくらしを守る請願 (子どもがゆとりをもち、安心して学べるように30人学級の実現を求める請願)	文教	12月18日	不採択	12月12日付託

平成10年

●平成10年3月定例会

(2月23日～3月23日)

報告1	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月23日	原案了承	取得用地10,000平方メートル 処分用地10,346平方メートル
同意1	教育委員会委員の選任について	本会議即決	2月23日	同意	塚本幸夫
1	土地区画整理事業に伴う字の区域の変更について	総務福祉	3月23日	原案可決	野田町新上納に編入する区域 野田町沖野3の6 3の20 3の21 陣戸池83の1の一部 83の5の一部及びこれらの区域に隣接介在する道路、水路である国有地の一部
2	刈谷市組織機構の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	総務福祉	3月23日	原案可決	組織機構の改正に伴うもの。
3	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月23日	原案可決	臓器の移植に関する法律の制定に伴うもの。
4	刈谷市手数料条例の一部改正について	総務福祉	3月23日	原案可決	シルバーハウジング生活援助員派遣事業の実施等に伴うもの。
5	刈谷市保育所入所措置条例の一部改正について	総務福祉	3月23日	原案可決	児童福祉法の一部改正に伴うもの。
6	刈谷市立青葉母子寮条例の一部改正について	総務福祉	3月23日	原案可決	児童福祉法の一部改正等に伴うもの。
7	刈谷市中心身障害者扶助料支給条例の一部改正について	総務福祉	3月23日	原案可決	児童福祉法の一部改正等に伴うもの。
8	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	市民経済	3月23日	原案可決	所得割額の率の改正で100分の5.5を100分の5.2に改める等。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
9	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正について	市民経済	3月23日	原案可決	し尿処理手数料のうち従量制に係る基本料金を1回につき275円を仮設トイレにあっては、1,000円を加える。
10	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	市民経済	3月23日	原案可決	臓器の移植に関する法律の制定に伴うもの。
11	刈谷市火災予防条例の一部改正について	市民経済	3月23日	原案可決	児童福祉法の一部改正に伴うもの。
12	市道路線の認定及び廃止について	建設水道	3月23日	原案可決	認定路線1-1020号線 廃止路線2-211号線
13	刈谷市道路占用料条例の一部改正について	建設水道	3月23日	原案可決	電線共同溝における占用料の算出基礎となる占用の期間は、占用の許可又は、協議の成立により占用することができる期間とする等。
14	刈谷市法定外公共用物の管理に関する条例の一部改正について	建設水道	3月23日	原案可決	刈谷市道路占用料条例に準じ改める。
15	刈谷市特定公共賃貸住宅条例の一部改正について	建設水道	3月23日	原案可決	入居資格の改正で所得の範囲を20万円以上60万1,000円以下とする。
16	平成9年度刈谷市一般会計補正予算(第4号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	減額8億9,472万7,000円 既計上額との計445億7,270万4,000円
17	平成9年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	財源更生
18	平成9年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	減額1億948万9,000円 既計上額との計53億2,708万2,000円
19	平成9年度刈谷市老人保健特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	減額4,032万8,000円 既計上額との計71億999万円
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月23日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
20	平成10年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出432億6,300万円
21	平成10年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出1億7,117万円
22	平成10年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出11億8,356万5,000円
23	平成10年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出3億541万1,000円
24	平成10年度刈谷市公共駐車場事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出1億4,768万7,000円
25	平成10年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出53億5,321万7,000円
26	平成10年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出57億5,663万2,000円
27	平成10年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出70億1,960万2,000円
28	平成10年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出3,440万1,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
29	平成10年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	収益的収入25億9,396万3,000円 収益的支出23億8,150万8,000円 資本的収入7億2,589万2,000円 資本的支出14億4,063万4,000円
	○ 予算審査特別委員会付託				3月5日
30	損害賠償の額を定めることについて	本会議	3月23日	原案可決	平成9年9月15日刈谷市高須町懸貝27番地1高須排水機場の排水ポンプの停止に伴い、相手方所有の家屋、家財、自動車等に対し損害を与えた。損害賠償額18,570,272円
31	平成9年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)	本会議	3月23日	原案可決	追加額1,857万1,000円 既計上額との計445億9,127万5,000円
(議)1	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議	3月23日	原案可決	刈谷市事務分掌条例及び刈谷市水道事業の設置等に関する条例の一部改正に伴うもの。榎谷勝ほか9名発議
●平成10年4月臨時会					
(4月15日)					
同意2	固定資産評価員の選任について	本会議	4月15日	同意	稲垣勝
32	刈谷市税条例の一部改正について	本会議	4月15日	原案可決	地方税法の一部改正等に伴うもの。
33	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議	4月15日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。
34	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	本会議	4月15日	原案可決	地方税法の一部改正等に伴うもの。
(議)2	遺伝子組み換え食品の安全性を求める意見書	本会議	4月15日	原案可決	榎谷勝ほか9名発議
●平成10年6月定例会					
(6月11日～6月23日)					
報告2	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月12日	原案了承	平成9年度決算 収益的収入4億2,327万9,596円 収益的支出4億2,210万9,078円 資本的収入7億2,777万5,779円 資本的支出7億2,777万5,779円
報告3	平成9年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本会議	6月12日	原案了承	繰越額1,624万2,980円
報告4	平成9年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月12日	原案了承	繰越額4億6,391万5,970円
報告5	平成9年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月12日	原案了承	繰越額2億5,513万8,450円
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月12日	異議ない旨 答申	加藤俊夫 石原千波
45	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	6月12日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。
35	刈谷市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月23日	原案可決	公職選挙法施行令の一部改正に伴うもの。
36	刈谷市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月23日	原案可決	公職選挙法施行令の一部改正に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
37	刈谷市の議会の議員及び長の選挙における選挙公報の発行に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月23日	原案可決	公職選挙法の一部改正に伴うもの。
38	訴えの提起について	建設水道	6月23日	原案可決	市営住宅明渡し請求事件 市営恩田東住宅B301号 相手方は平成5年4月から家賃を滞納し、平成8年11月15日に行方が分からなくなったことを確認したため、明渡しを請求するもの。
39	土地の買入れについて（猿渡公園整備事業用地）	建設水道	6月23日	原案可決	刈谷市半城土町掛貝24番1ほか7筆 7,906.90平方メートル、3億2,448万477円
40	土地の買入れについて（富士松北幼稚園移転用地）	文教	6月23日	原案可決	刈谷市東境町飯島29番ほか4筆 5,334平方メートル、2億4,683万9,580円
41	工事請負契約の締結について（富士松北幼稚園改築（建築）工事）	文教	6月23日	原案可決	鉄筋コンクリート造り平屋建て 1,822平方メートル、3億8,850万円で株式会社近藤組と契約。
42	工事請負契約の締結について	文教	6月23日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て 1,403平方メートル、2億4,675万円でサンエイ株式会社と契約。
43	刈谷市立学校設置条例等の一部改正について	文教	6月23日	原案可決	町及び字の区域の変更に伴うもの。
44	平成10年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月23日	原案可決	追加額177万2,000円 既計上額との計432億6,477万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月12日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)3	核実験の禁止及び核兵器の廃絶についての意見書	本会議	6月23日	原案可決	榎谷勝ほか9名発議
(議)4	「ロックショッピングタウン刈谷」出店計画に関する決議	本会議	6月23日	原案可決	近藤錚市ほか6名発議
●平成10年8月臨時会					
(8月7日)					
報告6	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	8月7日	原案了承	平成10年3月31日刈谷市熊野町7丁目2番地2において、本市の業務車が相手方の価格表示の看板に接触する物損事故。損害賠償額51,450円 平成10年4月6日刈谷市神田町1丁目3番地先において、本市の業務車が相手方の運転する自動車と衝突し、相手方と当方の同乗者に人身及び物損事故。損害賠償額1,164,572円
※	議長 の 辞 職 について	本会議即決	8月7日	許 可	伊藤直樹
※	議長 の 選 挙 について	本 会 議	8月7日	当 選 (選挙執行)	長谷川稔明
※	副議長 の 辞 職 について	本会議即決	8月7日	許 可	岡田正之
※	副議長 の 選 挙 について	本 会 議	8月7日	当 選 (選挙執行)	近藤勲
同意3	監査委員の選任について	本 会 議	8月7日	同 意	宮田鈞
※	常任委員会委員の選任について	本 会 議	8月7日	選 任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本 会 議	8月7日	選 任	石川良雄 川合友治 榎谷勝 田島一彦 岡本守二 近藤錚市 神谷貞明 岡田正之 宮田鈞 久野金春

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本 会 議	8月7日	選 任	鈴木政利 佐原友治 柴田貞夫 山本シモ子 野中ひろみ 野元建國 伊藤直樹 加藤和義 鈴木重明 近藤天海
※	刈谷市総合運動公園特別委員会委員の選任について	本 会 議	8月7日	選 任	寺田吉成 佐野泰基 稲垣雅弘 沖野温志 酒井庸行 大 長雅美 岡本博和 月脚治隆 渡辺公造 渡辺金也
※	農業委員会委員の推薦について	本 会 議	8月7日	推 薦	酒井庸行 神谷貞明 岡田正之
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本 会 議	8月7日	当 選 (指名推薦)	長谷川稔明 近藤勲 大長雅美 岡本博和 稲垣雅弘 野 元建國 月脚治隆 渡辺公造 渡辺金也 宮田鈞
●平成10年9月定例会 (9月3日～10月8日)					
報告7	平成9年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本 会 議	9月4日	原 案 了 承	年割額計18億8,660万円 支出済額計18億2,725万4,238円 残額5,934万5,762円
同意4	公平委員会委員の選任について	本 会 議 即 決	9月4日	同 意	境雅代
同意5	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本 会 議 即 決	9月4日	同 意	磯部隆一
同意6	教育委員会委員の選任について	本 会 議 即 決	9月4日	同 意	塚本幸夫
46	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総 務 福 祉	9月17日	原 案 可 決	恩給法等の一部改正に伴うもの。
47	土地の売払いについて(刈谷市原崎町2丁目408番2)	総 務 福 祉	9月17日	原 案 可 決	5,138.59平方メートル 5億5,882万1,662円
48	土地の買入れについて(福祉事業用地)	総 務 福 祉	9月17日	原 案 可 決	刈谷市井ヶ谷町石根1番98ほか1筆 9,285.94平方メートル 5億4,291万5,114円
49	刈谷市遺児手当支給条例の一部改正について	総 務 福 祉	9月17日	原 案 可 決	遺児手当の支給対象に、母が婚姻によらないで懐胎した者 で父が認知したものを加える。
50	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	市 民 経 済	9月17日	原 案 可 決	私立学校教職員共済組合法の一部改正及び非常勤消防団員 等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴うもの。
51	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	市 民 経 済	9月17日	原 案 可 決	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令 の一部改正等に伴うもの。
52	刈谷市火災予防条例の一部改正について	市 民 経 済	9月17日	原 案 可 決	計量法の全部改正及び危険物の規制に関する政令の一部改 正に伴うもの。
53	工事請負契約の締結について(公共下水道污水管整備工事)	建 設 水 道	9月17日	原 案 可 決	刈谷市小垣江町 595.7メートル、1億7,010万円で関興業 株式会社と契約。
54	平成10年度刈谷市一般会計補正予算(第2号)	予算審査特別	9月17日	原 案 可 決	追加額12億1,779万円 既計上額との計444億8,256万2,000円
55	平成10年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月17日	原 案 可 決	追加額1億4,000万円 既計上額との計13億2,356万5,000円
56	平成10年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月17日	原 案 可 決	追加額3億1,538万6,000円 既計上額との計56億6,860万3,000円
57	平成10年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月17日	原 案 可 決	追加額3,213万9,000円 既計上額との計57億8,877万1,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
58	平成10年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月17日	原案可決	追加額1億871万1,000円 既計上額との計71億2,831万3,000円
(議)5	第6次定数改善計画の早期完結と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	本会議	9月17日	原案可決	樫谷勝ほか9名発議
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月4日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	保育の充実を求める請願	総務福祉	9月17日	不採択	9月9日付託
認定1	平成9年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月8日	原案認定	歳入452億2,650万6,620円 歳出428億5,661万6,788円 翌年度繰越23億6,988万9,832円
認定2	平成9年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月8日	原案認定	歳入2億9,917万6,277円 歳出2億6,914万4,314円 翌年度繰越3,003万1,963円
認定3	平成9年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月8日	原案認定	歳入15億9,532万5,834円 歳出14億7,774万4,747円 翌年度繰越1億1,758万1,087円
認定4	平成9年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月8日	原案認定	歳入3億9,360万4,479円 歳出3億725万8,261円 翌年度繰越8,634万6,218円
認定5	平成9年度刈谷市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月8日	原案認定	歳入1億5,598万8,435円 歳出9,586万3,755円 翌年度繰越6,012万4,680円
認定6	平成9年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月8日	原案認定	歳入56億1,211万3,048円 歳出52億1万6,963円 翌年度繰越4億1,209万6,085円
認定7	平成9年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月8日	原案認定	歳入55億6,407万9,091円 歳出51億5,742万6,499円 翌年度繰越4億665万2,592円
認定8	平成9年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月8日	原案認定	歳入63億6,779万1,928円 歳出62億6,631万8,986円 翌年度繰越1億147万2,942円
認定9	平成9年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月8日	原案認定	歳入4,638万2,377円 歳出3,118万2,448円 翌年度繰越1,519万9,929円
認定10	平成9年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	10月8日	原案認定	収益的収入24億6,592万423円 収益的支出22億6,191万8,487円 資本的収入7億792万9,419円 資本的支出13億1,353万3,760円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月4日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月4日	選任	柴田貞夫 樫谷勝 寺田吉成 鈴木政利 大長雅美 岡本博和 岡田正之 渡辺公造 加藤和義 久野金春 近藤天海
●平成10年12月定例会 (12月8日～12月18日)					
72	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月18日	原案可決	55歳を超える職員は、原則として昇給しない等。
59	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月18日	原案可決	報酬額について投票管理者は日額12,800円、投票立会人は日額12,600円とする等。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
60	刈谷市税条例の一部改正について	総務福祉	12月18日	原案可決	地方税法の一部改正等に伴うもの。
61	刈谷市特定公共賃貸住宅条例の一部改正について	建設水道	12月18日	原案可決	一ツ木住宅の建設に伴うもの。
62	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文教	12月18日	原案可決	刈谷市立富士松北幼稚園の移転に伴うもの。
63	刈谷市総合運動公園運動施設条例の一部改正について	刈谷市総合運動公園特別	12月18日	原案可決	多目的グラウンド内陸上競技施設の開設に伴うもの。
64	平成10年度刈谷市一般会計補正予算(第3号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	追加額1億4,072万5,000円 既計上額との計446億2,328万7,000円
65	平成10年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	追加額65万5,000円 既計上額との計1億7,182万5,000円
66	平成10年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	減額99万8,000円 既計上額との計13億2,256万7,000円
67	平成10年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	追加額141万6,000円 既計上額との計3億682万7,000円
68	平成10年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	追加額1,591万1,000円 既計上額との計56億8,451万4,000円
69	平成10年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	追加額2,190万9,000円 既計上額との計58億1,068万円
70	平成10年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	減額17万8,000円 既計上額との計3,422万3,000円
71	平成10年度刈谷市水道事業会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月18日	原案可決	収益的支出減額1,166万6,000円 既計上額との計23億6,984万2,000円 資本的支出追加額63万2,000円 既計上額との計14億4,126万6,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月9日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)6	道路整備予算の確保に関する意見書	本会議	12月18日	原案可決	樫谷勝ほか9名発議
請願2	福祉巡回バスの増発と名鉄バスの無料化等を求める請願	市民経済	12月18日	不採択	12月11日付託
請願3	消費税を3%にもどすことを求める請願	総務福祉	12月18日	不採択	12月11日付託
請願4	県民の介護など福祉の充実を求める請願	総務福祉	12月18日	不採択	12月11日付託
平成11年					
●平成11年3月定例会 (2月25日～3月25日)					
報告1	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月25日	原案了承	取得用地10,000平方メートル 処分用地10,346平方メートル

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
承認1	専決処分について（平成10年度刈谷市一般会計補正予算(第4号)）	本会議即決	2月25日	原案承認	追加額6億1,271万1,000円 既計上額との計452億3,599万8,000円
同意1	監査委員の選任について	本会議即決	2月25日	同意	遠藤司郎
※	農業委員会委員の推薦について	本会議	2月25日	推薦	近藤錚市
(議)1	平成11年度における県費補助金の見直しに関する意見書	本会議即決	2月26日	原案可決	榎谷勝ほか9名発議
1	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例等の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する等。
2	精神薄弱の用語の整理に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	総務福祉	3月25日	原案可決	精神薄弱の用語の整理のための関係法律の一部を改正する法律の制定等に伴うもの。
3	刈谷市手数料条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	ホームヘルパー派遣事務手数料を、1時間につき「930円」を「940円」に改めるもの。
4	刈谷市遺児手当支給条例及び刈谷市母子家庭等医療費支給条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	学校教育法の一部改正に伴うもの。
5	刈谷市霊柩自動車使用条例の一部改正について	市民経済	3月25日	原案可決	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の制定に伴うもの。
6	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	市民経済	3月25日	原案可決	国民健康保険税の納期を現行の年4回から年8回とするもの。
7	刈谷市伝染病隔離病舎条例の廃止について	市民経済	3月25日	原案可決	伝染病予防法の廃止に伴うもの。
8	刈谷市消防本部等設置条例の一部改正について	市民経済	3月25日	原案可決	刈谷市消防署南部出張所の建設等に伴うもの。
9	刈谷市火災予防条例の一部改正について	市民経済	3月25日	原案可決	精神薄弱の用語の整理のための関係法律の一部を改正する法律の制定及び学校教育法の一部改正に伴うもの。
10	市道路線の認定及び変更について	建設水道	3月25日	原案可決	認定路線1-1021号線ほか5路線 変更路線1-983号線ほか2路線
11	工事委託協定の変更について	建設水道	3月25日	原案可決	刈谷市矢場町他 14億6,776万円を13億1,780万円に変更
12	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設水道	3月25日	原案可決	大組住宅の廃止に伴うもの。
13	刈谷市下水道条例の一部改正について	建設水道	3月25日	原案可決	国の規制緩和策による排水設備にかかる指定工事店制度の競争性及び透明性の確保に基づくもの。
14	刈谷市学校給食センター条例の一部改正について	文教	3月25日	原案可決	事務の見直し及び幼稚園給食の実施に伴うもの。
15	平成10年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)	予算審査特別	3月25日	原案可決	追加額2億9,539万6,000円 既計上額との計455億3,139万4,000円
16	平成10年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月25日	原案可決	財源更生

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
17	平成10年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月25日	原案可決	財源更生
18	平成10年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月25日	原案可決	財源更生
19	平成10年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月25日	原案可決	追加額1,017万9,000円 既計上額との計56億9,469万3,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月25日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
20	平成11年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出419億円
21	平成11年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出2億457万円
22	平成11年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出9億9,460万1,000円
23	平成11年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出2億3,516万1,000円
24	平成11年度刈谷市公共駐車場事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出1億6,500万4,000円
25	平成11年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出56億8,179万9,000円
26	平成11年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出63億5,011万8,000円
27	平成11年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出68億8,423万8,000円
28	平成11年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出3,392万9,000円
29	平成11年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	収益的収入25億9,651万9,000円 収益的支出23億8,581万6,000円 資本的収入6億7,956万6,000円 資本的支出13億5,088万6,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月10日
(議)2	刈谷市議会の議員の定数を減少する条例の一部改正について	本会議即決	3月25日	原案可決	「32人」を「30人」に改める。柴田貞夫ほか25名発議
(議)3	私学助成制度の堅持・充実に関する意見書	本会議即決	3月25日	原案可決	田島一彦ほか8名発議
●平成11年4月臨時会 (4月15日)					
30	刈谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	本会議即決	4月15日	原案可決	労働基準法の一部改正等に伴うもの。
31	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月15日	原案可決	地方税法の一部改正等に伴うもの。
32	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月15日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
33	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	本会議即決	4月15日	原案可決	市長、助役及び収入役の期末手当の基礎額に加算する額を従前の給料月額と調整手当の20%に新たに給料月額の25%を加えた額に改める等。
34	刈谷市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	本会議即決	4月15日	原案可決	議員の期末手当の基礎額に加算する額を従前の報酬月額の20%から45%に改める等。
35	刈谷市議会の議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	本会議即決	4月15日	原案可決	勤勉手当を廃止する等。
●平成11年6月定例会 (6月1日～6月11日)					
報告2	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月2日	原案了承	取得用地16,508平方メートル 1億8,000万円、処分用地23,218平方メートル 12億1,400万円
報告3	平成10年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月2日	原案了承	繰越額10億2,748万7,542円
報告4	平成10年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月2日	原案了承	繰越額4億1,849万7,100円
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議	6月2日	異議ない旨 答申	小倉了
36	土地区画整理事業に伴う町及び字の区域の設定及び変更について(刈谷市刈谷野田南第一土地区画整理事業)	総務福祉	6月11日	原案可決	6月4日付託
37	土地区画整理事業に伴う町及び字の区域の設定及び変更について(刈谷市刈谷塩田土地区画整理事業)	総務福祉	6月11日	原案可決	6月4日付託
38	土地の買入れについて(福祉事業用地)	総務福祉	6月11日	原案可決	刈谷市井ヶ谷町石根1番51ほか1筆 5,123.24平方メートル 3億187万1,228円
39	刈谷市介護認定審査会の委員の定数等を定める条例の制定について	総務福祉	6月11日	原案可決	介護認定審査の実施に伴うもの。
40	工事請負契約の締結について(富士松北小学校西棟大規模改造(建築)工事)	文教	6月11日	原案可決	3,042平方メートル、2億1,525万円で株式会社近藤組と契約。
41	土地の買入れについて(刈谷市民休暇村施設整備事業用地)	文教	6月11日	原案可決	長野県下伊那郡下條村睦沢2408番1ほか20筆 15,817平方メートル 8,226万6,087円
42	工事請負契約の締結について((仮称)刈谷市富士松図書館建設(建築)工事)	文教	6月11日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て 1,560平方メートル、3億1,500万円で角文建設株式会社と契約。
43	平成11年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月11日	原案可決	追加額175万9,000円 既計上額との計419億175万9,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月2日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)4	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	6月11日	原案可決	刈谷市議会の議員の定数を減少する条例の一部改正等に伴うもの。榎谷勝ほか9名発議

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
●平成11年8月臨時会					
	(8月9日)				
※	議長の選挙について	本 会 議	8月9日	当 選 (選挙執行)	神谷貞明
※	副議長の選挙について	本 会 議	8月9日	当 選 (選挙執行)	岡本博和
同意2	監査委員の選任について	本会議即決	8月9日	同 意	渡辺金也
※	常任委員会委員の選任について	本 会 議	8月9日	選 任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本 会 議	8月9日	選 任	沖野温志 近藤鎔市 岡本守二 野中ひろみ 大長雅美 佐野泰基 長谷川稔明 久野金春
※	都市開発特別委員会の設置について	本 会 議	8月9日	原案可決	
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本 会 議	8月9日	選 任	寺田吉成 白土美恵子 西口俊文 山田修司 成田正和 清水幸夫 神谷昌宏 野村武文 岡田正之 渡辺金也
※	刈谷市大型公園等特別委員会の設置について	本 会 議	8月9日	原案可決	
※	刈谷市大型公園等特別委員会委員の選任について	本 会 議	8月9日	選 任	近藤勲 犬飼博樹 安部周一 深谷好洋 蜂須賀信明 塚 本孝明 星野雅春 田島一彦 山本シモ子 榎谷勝
※	常任委員会及び議会運営委員会の閉会中の継続審査申出案件について	本 会 議	8月9日	原案可決	
※	農業委員会委員の推薦について	本 会 議	8月9日	推 薦	深谷好洋 近藤勲 長谷川稔明
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本 会 議	8月9日	当 選 (指名推選)	神谷貞明 岡本博和 岡本守二 安部周一 深谷好洋 神 谷昌宏 野村武文 沖野温志 近藤鎔市 長谷川稔明
※	衣浦東部農業共済事務組合議会議員の選挙について	本 会 議	8月9日	当 選 (指名推選)	近藤鎔市 岡本博和 長谷川稔明
●平成11年9月定例会					
	(9月2日~10月1日)				
報告5	平成10年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本 会 議	9月6日	原案了承	年割額計5億4,470万円 支出済額計4億6,843万8,621円 残額7,626万1,379円
承認2	専決処分について(平成11年度刈谷市一般会計補正予算(第2号))	本会議即決	9月6日	承 認	追加額300万円 既計上額との計419億475万9,000円
同意3	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月6日	同 意	高橋富士彦
諮問2	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	9月6日	異議ない旨 答 申	小島智恵
同意4	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月6日	同 意	羽谷憲子
44	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	企 画 総 務	9月16日	原案可決	恩給法等の一部改正に伴うもの。
45	物品の買入れについて	企 画 総 務	9月16日	原案可決	はしご付消防自動車 1億4,990万5,760円
46	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	企 画 総 務	9月16日	原案可決	国民金融公庫法の一部改正及び非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴うもの

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
47	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	企画総務	9月16日	原案可決	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行の一部改正等に伴うもの。
48	刈谷市自転車等の放置防止に関する条例の一部改正について	福祉経済	9月16日	原案可決	委員の数「20人以内」を「16人以内」に改め、委員の構成から市議会の議員を除くもの。
49	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	福祉経済	9月16日	原案可決	刈谷市農業構造改善事業協議会の廃止及び介護認定審査の実施に伴うもの。
50	刈谷市少子化対策基金条例の制定について	福祉経済	9月16日	原案可決	少子化対策臨時特例交付金の交付に伴うもの。
51	刈谷市農業構造改善事業協議会設置条例の廃止について	福祉経済	9月16日	原案可決	農業基本法の廃止に伴うもの。
52	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設水道	9月16日	原案可決	入居者選考委員会を廃止するもの。
53	工事請負契約の締結について（刈谷市生涯学習施設等建設（建築）工事	文教	9月16日	原案可決	鉄筋コンクリート造り地下1階地上2階建て 5,737平方メートル、11億1,300万円でアイシン・白半建設共同企業体と契約。
54	工事請負契約の締結について（刈谷市生涯学習施設等建設（電気）工事	文教	9月16日	原案可決	2億2,050万円で富士・城東建設共同企業体と契約。
55	工事請負契約の締結について（刈谷市生涯学習施設等建設（管）工事	文教	9月16日	原案可決	4億7,250万円で大氣社・矢野建設共同企業体と契約。
56	平成11年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	9月16日	原案可決	追加額19億6,265万5,000円 既計上額との計438億6,741万4,000円
57	平成11年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月16日	原案可決	追加額4,700万円 既計上額との計2億5,157万円
58	平成11年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月16日	原案可決	追加額1億9,500万円 既計上額との計11億8,960万1,000円
59	平成11年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月16日	原案可決	追加額1億5,876万8,000円 既計上額との計58億4,056万7,000円
60	平成11年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月16日	原案可決	追加額1,312万6,000円 既計上額との計63億6,324万4,000円
61	平成11年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月16日	原案可決	追加額8,847万5,000円 既計上額との計69億7,271万3,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月6日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)1	道路整備予算の確保に関する意見書	本会議即決	9月16日	原案可決	沖野温志ほか7名発議
(議)2	第6次定数改善計画完全完結並びに第7次定数改善計画早期策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	本会議即決	9月16日	原案可決	沖野温志ほか7名発議

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
認定1	平成10年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月1日	原案認定	歳入458億6,722万3,696円 歳出425億134万8,692円 翌年度繰越33億6,587万5,004円
認定2	平成10年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月1日	原案認定	歳入2億1,074万4,458円 歳出1億6,814万3,667円 翌年度繰越4,260万791円
認定3	平成10年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月1日	原案認定	歳入13億7,771万2,008円 歳出13億1,843万4,131円 翌年度繰越5,927万7,877円
認定4	平成10年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月1日	原案認定	歳入3億3,061万356円 歳出2億9,028万586円 翌年度繰越4,032万9,770円
認定5	平成10年度刈谷市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月1日	原案認定	歳入2億2,857万9,860円 歳出1億4,156万7,712円 翌年度繰越8,701万2,148円
認定6	平成10年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月1日	原案認定	歳入58億308万8,429円 歳出54億3,705万2,855円 翌年度繰越3億6,603万5,574円
認定7	平成10年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月1日	原案認定	歳入59億3,484万5,525円 歳出54億6,229万4,324円 翌年度繰越4億7,255万1,201円
認定8	平成10年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月1日	原案認定	歳入65億4,968万5,418円 歳出65億616万7,862円 翌年度繰越4,351万7,556円
認定9	平成10年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	10月1日	原案認定	歳入4,640万2,059円 歳出2,951万2,993円 翌年度繰越1,688万9,066円
認定10	平成10年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	10月1日	原案認定	収益的収入24億9,727万8,297円 収益的支出22億4,353万4,268円 資本的収入7億1,772万1,439円 資本的支出13億6,767万5,854円
	○ 決算審査特別委員会設置、付託				9月6日
	○ 決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月6日	選任	深谷好洋 星野雅春 野中ひろみ 大長雅美 田島一彦 岡田正之 長谷川稔明 久野金春
●平成11年12月定例会 (12月7日～12月17日)					
報告6	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	12月9日	原案了承	刈谷市交通児童遊園内において、一人乗りゴーカートを運転していた小学生が運転操作を誤り、相手方と衝突。損害賠償額335,000円 市所有の車両（塵芥車）が相手方の運転する軽自動車と接触。損害賠償額103,100円 市所有の車両（塵芥車）が相手方の運転する軽自動車に追突。損害賠償額339,770円
同意5	助役の選任について	本会議即決	12月9日	同意	稲垣健允
62	土地改良事業に伴う字の区域の設定について	企画総務	12月17日	原案可決	泉田西部地区新田工区の換地処分に伴うもの。
63	土地改良事業に伴う字の区域の変更について	企画総務	12月17日	原案可決	泉田西部地区殿ヶ淵工区の換地処分に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
64	刈谷市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部改正について	企画総務	12月17日	原案可決	地方公務員法の一部改正に伴うもの。
65	刈谷市税条例及び刈谷市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	企画総務	12月17日	原案可決	地方税法の一部改正等に伴うもの。
66	土地の売払いについて	企画総務	12月17日	原案可決	衣浦東部都市計画事業刈谷半城土高須土地区画整理事業28街区12番ほか1筆 5,757.29平方メートル 496,566,262円
67	刈谷市青山斎園条例の一部改正について	福祉経済	12月17日	原案可決	斎場の増築等に伴うもの。
68	平成11年度刈谷市一般会計補正予算(第4号)	予算審査特別	12月17日	原案可決	追加額2億8,196万5,000円 既計上額との計441億4,937万9,000円
69	平成11年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月17日	原案可決	減額78万円 既計上額との計2億5,079万円
70	平成11年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月17日	原案可決	追加額102万3,000円 既計上額との計11億9,062万4,000円
71	平成11年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月17日	原案可決	追加額65万3,000円 既計上額との計2億3,581万4,000円
72	平成11年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月17日	原案可決	減額1,769万6,000円 既計上額との計58億2,287万1,000円
73	平成11年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月17日	原案可決	追加額305万円 既計上額との計63億6,629万4,000円
74	平成11年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月17日	原案可決	追加額35万2,000円 既計上額との計3,428万1,000円
75	平成11年度刈谷市水道事業会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月17日	原案可決	収益的支出減額12万2,000円 既計上額との計23億8,569万4,000円 資本的支出追加額153万6,000円 既計上額との計13億5,242万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月9日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
76	刈谷市議会の議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	企画総務	12月17日	原案可決	3月に支給する期末手当の率を「100分の55」から「100分の50」に、12月に支給する期末手当の率を「100分の190」から「100分の165」に改め、平成12年4月1日以降は、3月に支給する期末手当の率を「100分の50」から「100分の55」に、6月に支給する期末手当の率を「100分の160」から「100分の145」に、12月に支給する期末手当の率を「100分の165」から「100分の175」に改めるもの。
77	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例等の一部改正について	企画総務	12月17日	原案可決	3月に支給する期末手当の率を「100分の55」から「100分の50」に、12月に支給する期末手当の率を「100分の190」から「100分の165」に改め、平成12年4月1日以降は、3月に支給する期末手当の率を「100分の50」から「100分の55」に、6月に支給する期末手当の率を「100分の160」から「100分の145」に、12月に支給する期末手当の率を「100分の165」から「100分の175」に改めるもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
78	職員の給与に関する条例等の一部改正について	企画総務	12月17日	原案可決	国家公務員の給与改定等に準じて改正をするもので、一般の宿日直手当を現行1回4,000円から4,200円に改める等。
請願1	聴覚障害者の社会参加を制限する欠格条項の早期改正を求める請願	企画総務	12月17日	採択	12月9日付託
請願2	聴覚障害者の社会参加を制限する欠格条項の早期改正を求める請願	福祉経済	12月17日	採択	12月9日付託
請願3	保育の充実を求める請願	福祉経済	12月17日	不採択	12月9日付託
請願4	「国民のねがう社会福祉の拡充を求める意見書」の提出を求める請願	福祉経済	12月17日	不採択	12月9日付託
(議)3	視覚障害者施策の充実についての意見書	本会議即決	12月17日	原案可決	沖野温志ほか7名発議
(議)4	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	12月17日	原案可決	沖野温志ほか7名発議
(議)5	県の私学助成に関する意見書	本会議即決	12月17日	原案可決	沖野温志ほか7名発議
平成12年					
●平成12年3月定例会 (2月24日～3月24日)					
報告1	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月24日	原案了承	取得用地21,630平方メートル 処分用地10,577平方メートル
同意1	公平委員会委員の選任について	本会議即決	2月24日	同意	羽田育哉
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	2月24日	異議ない旨 答申	神谷行雄 杉本とよ子 花井貞雄
1	刈谷市功労者表彰条例の一部改正について	企画総務	3月24日	原案可決	これまで金功労者及び銀功労者に対して支払いをしていた功労金の廃止に伴うもの。
2	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について	企画総務	3月24日	原案可決	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行等に伴うもの。
3	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	企画総務	3月24日	原案可決	参与及び刈谷市水防協議会の廃止に伴うもの。
4	刈谷市情報公開条例の制定について	企画総務	3月24日	原案可決	情報公開制度の実施に伴うもの。
5	刈谷市手数料条例の一部改正について	企画総務	3月24日	原案可決	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行等に伴うもの。
6	平成12年度における固定資産税等の納期の特例に関する条例の制定について	企画総務	3月24日	原案可決	固定資産税、都市計画税に係る地方税法の一部改正に伴うもの。
7	刈谷市火災予防条例の一部改正について	企画総務	3月24日	原案可決	消防法施行令の一部改正等に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
8	刈谷市役所支所出張所設置条例の一部改正について	福祉経済	3月24日	原案可決	戸籍のコンピューター化等により、支所、出張所において刈谷市全域の戸籍の証明が発行できるようになったため、富士松支所と各出張所の所管区域を刈谷市全域と改正するもの。
9	民法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	福祉経済	3月24日	原案可決	民法の一部改正に伴うもの。
10	刈谷市乳幼児医療費支給条例の一部改正について	福祉経済	3月24日	原案可決	民法の一部改正等に伴うもの。
11	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	福祉経済	3月24日	原案可決	国民健康保険法の一部改正等に伴うもの。
12	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	福祉経済	3月24日	原案可決	地方税法の一部改正等に伴うもの。
13	刈谷市ふれあいの里条例の一部改正について	福祉経済	3月24日	原案可決	老人デイサービスセンターが介護保険の居宅サービス事業を行う事業所の指定を受けること等に伴うもの。
14	刈谷市介護保険条例の制定について	福祉経済	3月24日	原案可決	介護保険事業の実施に伴うもの。
15	刈谷市介護保険基金条例の制定について	福祉経済	3月24日	原案可決	刈谷市介護保険基金の設置に伴うもの。
16	刈谷市介護保険円滑導入基金条例の制定について	福祉経済	3月24日	原案可決	刈谷市介護保険円滑導入基金の設置に伴うもの。
17	刈谷市交通児童遊園条例の一部改正について	福祉経済	3月24日	原案可決	刈谷市交通児童遊園の管理の委託内容の変更に伴うもの。
18	刈谷市母子生活支援施設条例の廃止について	福祉経済	3月24日	原案可決	刈谷市立青葉荘の廃止に伴うもの。
19	市道路線の認定及び変更について	建設水道	3月24日	原案可決	認定路線1-1022号線ほか66路線、変更路線02-26号線ほか1路線
20	刈谷市河川占用料条例の制定について	建設水道	3月24日	原案可決	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行等に伴うもの。
21	刈谷市地区計画等の案の作成手続に関する条例の制定について	建設水道	3月24日	原案可決	都市計画法等の案の作成に伴うもの。
22	洲原ロジック条例の一部改正について	建設水道	3月24日	原案可決	洲原ロジックの管理の委託内容の変更に伴うもの。
23	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建設水道	3月24日	原案可決	洲原公園の有料公園施設の管理の委託に伴うもの。
24	刈谷市土地区画整理事業特別会計設置に関する条例の一部改正について	建設水道	3月24日	原案可決	衣浦東部都市計画事業刈谷野田北部土地区画整理事業の施行に伴うもの。
25	衣浦東部都市計画事業刈谷野田北部土地区画整理事業施行条例の制定について	建設水道	3月24日	原案可決	衣浦東部都市計画事業刈谷野田北部土地区画整理事業の施行に伴うもの。
26	刈谷市コミュニティ施設条例の一部改正について	文教	3月24日	原案可決	コミュニティ施設の建設に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
27	刈谷市図書館条例の一部改正について	文教	3月24日	原案可決	刈谷市富士松図書館の建設等に伴うもの。
28	刈谷市体育館施設条例の一部改正について	文教	3月24日	原案可決	洲原温水プールの管理の委託内容の変更に伴うもの。
29	平成11年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額8億7,879万円 既計上額との計450億2,816万9,000円
30	平成11年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月24日	原案可決	財源更生
31	平成11年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月24日	原案可決	財源更生
32	平成11年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月24日	原案可決	減額380万円 既計上額との計58億1,907万1,000円
33	平成11年度刈谷市老人保健特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額3億5,376万3,000円 既計上額との計73億2,647万6,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月24日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
34	平成12年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出427億8,300万円
35	平成12年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出3億4,594万9,000円
36	平成12年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出10億8,623万5,000円
37	平成12年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出3,100万円
38	平成12年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出2億9,429万8,000円
39	平成12年度刈谷市公共駐車場事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出1億7,608万5,000円
40	平成12年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出58億6,767万1,000円
41	平成12年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出67億133万1,000円
42	平成12年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出67億267万5,000円
43	平成12年度刈谷市介護保険特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出24億5,237万8,000円
44	平成12年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出3,375万2,000円
45	平成12年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	収益的収入25億9,405万9,000円 収益的支出24億6,539万円 資本的収入6億2,699万8,000円 資本的支出13億945万5,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
○	予算審査特別委員会付託				3月9日
(議) 1	刈谷市議会会議規則の一部改正について	本会議即決	3月24日	原案可決	発議等における人数要件を改正するもの。沖野温志ほか7名発議
(議) 2	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月24日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴うもの。沖野温志ほか7名発議
●平成12年4月臨時会					
(4月14日)					
報告 2	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	4月14日	原案了承	第1号平成12年2月7日知立市上重原町本郷107番地先において、本市の塵芥車が相手方の運転する軽貨物車に追突。損害賠償額188,375円
同意 2	固定資産評価員の選任について	本会議即決	4月14日	同意	前田 了
46	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月14日	原案可決	地方税法の一部改正等に伴うもの。
47	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月14日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。
48	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	本会議即決	4月14日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。
49	名誉市民の推挙について	本会議即決	4月14日	原案可決	岡本辰巳
50	名誉市民の推挙について	本会議即決	4月14日	原案可決	故 加藤與五郎
●平成12年6月定例会					
(6月12日～6月23日)					
報告 3	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月14日	原案了承	取得用地1,246平方メートル 1億7,200万円、処分用地22,187平方メートル 5億5,600万円
報告 4	平成11年度刈谷市一般活計継続費の繰越しについて	本会議	6月14日	原案了承	翌年度繰越額3,092万1,138円
報告 5	平成11年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月14日	原案了承	繰越額 1億8,477万8,024円
報告 6	平成11年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月14日	原案了承	繰越額 4億1,779万9,100円
同意 3	収入役の選任について	本会議即決	6月14日	同意	清水逸男
51	刈谷市児童クラブ施設条例の制定について	福祉経済	6月23日	原案可決	かりがね児童クラブの建設に伴うもの。
52	工事請負契約の締結について(富士松北小学校東棟大規模改造(建築)工事)	文教	6月23日	原案可決	2,427平方メートル 1億9,320万円で角文建設株式会社と契約。
53	平成12年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月23日	原案可決	追加額 2億3,925万4,000円 既計上額との計430億2,225万4,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月14日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議) 3	青少年の健全育成に関する意見書	本会議即決	6月23日	原案可決	沖野温志ほか7名発議
●平成12年8月臨時会					
(8月9日～8月10日)					
※	議長の辞職について	本会議即決	8月9日	許可	神谷貞明

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	議長の選挙について	本 会 議	8月9日	当 選 (選挙執行)	神谷貞明
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月9日	許 可	岡本博和
※	副議長の選挙について	本 会 議	8月9日	当 選 (選挙執行)	田島一彦
同意4	監査委員の選任について	本会議即決	8月9日	同 意	渡辺金也
※	常任委員会委員の選任について	本 会 議	8月10日	選 任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本 会 議	8月10日	選 任	佐野泰基 星野雅春 安部周一 深谷好洋 塚本孝明 沖野温志 樫谷勝 岡田正之 久野金春
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本 会 議	8月10日	選 任	岡本守二 山田修司 西口俊文 清水幸夫 野村武文 近藤稔市 野中ひろみ 岡本博和 長谷川稔明 渡辺金也
※	刈谷市大型公園特別委員会委員の選任について	本 会 議	8月10日	選 任	近藤勲 成田正和 犬飼博樹 蜂須賀信明 白土美恵子 神谷昌宏 寺田吉成 大長雅美 山本シモ子
※	農業委員会委員の推薦について	本 会 議	8月10日	推 薦	近藤稔市 岡本博和 岡田正之
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本 会 議	8月10日	当 選 (指名推選)	神谷貞明 田島一彦 大長雅美 野村武文 西口俊文 山田修司 神谷昌宏 樫谷勝 岡本博和 岡田正之
●平成12年9月定例会					
(9月4日～9月29日)					
同意5	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月6日	同 意	鈴木隆元 近藤博司
54	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	企 画 総 務	9月29日	原 案 可 決	恩給法等の一部改正に伴うもの。
55	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	企 画 総 務	9月29日	原 案 可 決	刈谷市情報公開条例の施行に伴うもの。
56	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	企 画 総 務	9月29日	原 案 可 決	原子力災害対策特別措置法の施行及び非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴うもの。
57	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	企 画 総 務	9月29日	原 案 可 決	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正等に伴うもの。
58	刈谷市火災予防条例の一部改正について	企 画 総 務	9月29日	原 案 可 決	建築基準法施行令の一部改正に伴うもの。
59	刈谷市地区計画の区域内における建築物制限条例の制定について	建 設 水 道	9月29日	原 案 可 決	地区計画の実効性を確保するため。
60	土地の買入れについて(岩ヶ池公園整備事業用地(第一期整備区域))	刈 谷 市 大 型 公 園 等 特 別	9月29日	原 案 可 決	岩ヶ池公園整備事業用地(第一期整備区域) 12,745平方メートル 5億4,421万1,500円
認定1	平成11年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月29日	原 案 認 定	歳入461億3,975万7,108円 歳出437億6,868万2,756円 翌年度繰越23億7,107万4,352円
認定2	平成11年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月29日	原 案 認 定	歳入2億6,196万6,139円 歳出2億4,486万2,766円 翌年度繰越1,710万3,373円
認定3	平成11年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月29日	原 案 認 定	歳入13億2,129万7,096円 歳出11億8,599万5,634円 翌年度繰越1億3,530万1,462円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
認定4	平成11年度刈谷市北刈谷第二土地 区画整理事業特別会計歳入歳出決 算認定について	決算審査特別	9月29日	原案認定	歳入2億8,751万1,828円 歳出1億8,040万9,258円 翌年度繰越1億710万2,570円
認定5	平成11年度刈谷市公共駐車場事業 特別会計歳入歳出決算認定につ いて	決算審査特別	9月29日	原案認定	歳入2億7,120万9,621円 歳出1億6,288万2,539円 翌年度繰越1億832万7,082円
認定6	平成11年度刈谷市下水道事業特別 会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月29日	原案認定	歳入61億8,101万1,074円 歳出56億4,618万8,666円 翌年度繰越5億3,482万2,408円
認定7	平成11年度刈谷市国民健康保険特別 会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月29日	原案認定	歳入64億4,221万9,867円 歳出60億5,673万1,859円 翌年度繰越3億8,548万8,008円
認定8	平成11年度刈谷市老人保健特別会 計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月29日	原案認定	歳入72億5,897万5,067円 歳出71億9,369万1,859円 翌年度繰越6,528万3,208円
認定9	平成11年度刈谷市交通災害共済事 業特別会計歳入歳出決算認定につ いて	決算審査特別	9月29日	原案認定	歳入4,777万9,266円 歳出3,102万744円 翌年度繰越1,675万8,522円
認定10	平成11年度刈谷市水道事業会計決 算認定について	決算審査特別	9月29日	原案認定	収益的収入24億9,747万66円 収益的支出22億8,996万7,269円 資本的収入7億3,242万1,183円 資本的支出13億1,090万2,461円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月6日
○	決算審査特別委員会委員の選任				議員全員（監査委員除く） 常任委員会等ごとに分科会設置
61	平成12年度刈谷市一般会計補正予 算（第2号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額14億5,256万3,000円 既計上額との計444億7,481万7,000円
62	平成12年度刈谷市刈谷小垣江駅東 部土地区画整理事業特別会計補正 予算（第1号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額1億1,930万円 既計上額との計12億553万5,000円
63	平成12年度刈谷市公共駐車場事業 特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額140万円 既計上額との計1億7,748万5,000円
64	平成12年度刈谷市下水道事業特別 会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額1億2,950万円 既計上額との計59億9,717万1,000円
65	平成12年度刈谷市老人保健特別会 計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額1億652万円 既計上額との計68億919万5,000円
66	平成12年度刈谷市介護保険特別会 計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額22万4,000円 既計上額との計24億5,260万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月6日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
67	平成12年度刈谷市一般会計補正予 算（第3号）	本会議即決	9月29日	原案可決	追加額6億8,294万1,000円 既計上額との計451億5,775万8,000円
(議)4	道路整備予算の確保に関する意見 書	本会議即決	9月29日	原案可決	佐野泰基ほか7名発議
(議)5	国の私学助成の増額と拡充に関する 意見書	本会議即決	9月29日	原案可決	佐野泰基ほか7名発議

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
(議)6	新たな定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	本会議即決	9月29日	原案可決	佐野泰基ほか7名発議
●平成12年12月定例会 (12月4日～12月15日)					
報告7	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	12月6日	原案了承	第2号平成12年5月1日刈谷市一ツ木町若宮31番2地先において、相手方が歩行中、道路路面排水用集水柵の蓋がずれていたため、柵の中へ転落し負傷。損害賠償額92,230円
※	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	本会議	12月6日	当選 (指名推選)	委員 澤田明慶 杉浦仁一 谷澤秀代 日高俊蔵、補充員 岡本正和 清水慶子 渡辺恒夫 大音祖瑛
同意6	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月6日	同意	森下勝
諮問2	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	12月6日	異議ない旨 答申	太田泰永
68	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	企画総務	12月15日	原案可決	市民にわかりやすく、スリムで効率的な組織に改めることにより、より充実した市民サービスの提供を目指すもの。
69	刈谷市議会の議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	企画総務	12月15日	原案可決	12月に支給する期末手当の率を「100分の175」から「100分の160」に改めるもの。
70	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	企画総務	12月15日	原案可決	12月に支給する期末手当の率を現行「100分の175」から「100分の160」に改めるもの。
71	職員の給与に関する条例の一部改正について	企画総務	12月15日	原案可決	扶養手当の額を、配偶者以外の扶養親族のうち2人目までについて現行1人「5,500円」から「6,000円」に、3人目以降については現行1人「2,000円」から「3,000円」に改めるもの。
72	刈谷市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例の一部改正について	企画総務	12月15日	原案可決	公職選挙法の一部改正に伴うもの。
73	中央省庁等の再編に伴う関係条例の整理等に関する条例の制定について	企画総務	12月15日	原案可決	中央省庁等の再編に伴うもの。
74	損害賠償の額を定めることについて	企画総務	12月15日	原案可決	平成12年9月25日刈谷市大手町3丁目12番地刈谷石油販売株式会社大手町サービスステーション内において、はしご付消防自動車の給油を終え発進させたところ車両後部が相手方のPOSシステム外設機に接触し、転倒させて損害を与えた。損害賠償額1,795,500円
75	刈谷市ふれあいの里条例の一部改正について	福祉経済	12月15日	原案可決	知的障害者福祉法の一部改正及び中央省庁等の再編に伴うもの。
76	社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	福祉経済	12月15日	原案可決	社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴うもの。
77	刈谷市子育て支援センター条例の制定について	福祉経済	12月15日	原案可決	あおば子育て支援センターの開設に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
78	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正について	福祉経済	12月15日	原案可決	粗大ごみの収集方法の変更等に伴うもの。
79	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設水道	12月15日	原案可決	公営住宅法施行令の一部改正に伴うもの。
80	刈谷市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	文教	12月15日	原案可決	12月に支給する期末手当の率を現行「100分の175」から「100分の160」に改めるもの。
81	平成12年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	12月15日	原案可決	減額28万6,000円 既計上額との計451億5,747万2,000円
82	平成12年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月15日	原案可決	減額144万5,000円 既計上額との計3億4,450万4,000円
83	平成12年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月15日	原案可決	減額615万8,000円 既計上額との計11億9,937万7,000円
84	平成12年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月15日	原案可決	減額201万円 既計上額との計2,899万円
85	平成12年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月15日	原案可決	減額440万6,000円 既計上額との計2億8,989万2,000円
86	平成12年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月15日	原案可決	減額13万3,000円 既計上額との計59億9,703万8,000円
87	平成12年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月15日	原案可決	追加額199万8,000円 既計上額との計67億332万9,000円
88	平成12年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月15日	原案可決	追加額6億円 既計上額との計74億919万5,000円
89	平成12年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月15日	原案可決	追加額314万9,000円 既計上額との計24億5,575万1,000円
90	平成12年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月15日	原案可決	減額80万6,000円 既計上額との計3,294万6,000円
91	平成12年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月15日	原案可決	収益的支出 減額109万9,000円 計上額との計24億6,429万1,000円 資本的支出 減額10万6,000円 計上額との計13億934万9,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月6日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願2	三歳児までの乳幼児医療費無料化の継続を求める請願	福祉経済	12月15日	不採択	12月6日付託
請願3	介護保険の保険料・利用料の減免を求める請願	福祉経済	12月15日	不採択	12月6日付託
請願4	学童保育の充実を求める請願	福祉経済	12月15日	不採択	12月6日付託
請願5	保育の充実を求める請願	福祉経済	12月15日	不採択	12月6日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
請願6	「国民のねがう社会福祉の拡充を求める意見書」の提出を求める請願	福祉経済	12月15日	不採択	12月6日付託
請願7	保育料の保護者負担軽減のために国の財政措置を求める意見書の提出に関する請願	福祉経済	12月15日	不採択	12月6日付託
請願8	保育所「最低基準」の改善を求める意見書の提出に関する請願	福祉経済	12月15日	不採択	12月6日付託
請願9	刈谷駅南口高須線の歩道拡幅を求める請願	建設水道	12月15日	趣旨採択	12月6日付託
(議)7	「地震防災対策特別措置法」の改正に関する意見書	本会議即決	12月15日	原案可決	安部周一ほか7名発議
平成13年					
●平成13年3月定例会 (2月21日～3月23日)					
報告1	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月21日	原案了承	取得用地10,000平方メートル 処分用地10,577平方メートル
1	刈谷市総合計画審議会条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	刈谷市総合計画審議会の委員の構成を改正するもの。
2	刈谷市職員の再任用に関する条例の制定について	企画総務	3月23日	原案可決	地方公務員法の一部改正等に伴うもの。
3	刈谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	新たな再生用制度の実施に伴うもの。
4	刈谷市組織機構の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	企画総務	3月23日	原案可決	組織機構の改正に伴い必要があるため。
5	刈谷市十朋亭条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	使用料の改定に伴うもの。
6	刈谷市議会政務調査費の交付に関する条例の制定について	企画総務	3月23日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴うもの。
7	刈谷市青山斎園条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	刈谷市青山斎園の管理の委託内容の変更に伴うもの。
8	刈谷市精神障害者医療費支給条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	精神障害者医療費の助成の拡大に伴うもの。
9	刈谷市介護保険条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	介護保険法の一部改正等に伴うもの。
10	刈谷市南部福祉センター条例の制定について	福祉経済	3月23日	原案可決	刈谷市南部福祉センターの建設に伴うもの。
11	刈谷市産業振興センター条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	使用料の改定に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
12	刈谷市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の制定について	福祉経済	3月23日	原案可決	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴うもの。
13	市道路線の認定及び廃止について	建設水道	3月23日	原案可決	認定路線3-848号線ほか53路線 廃止路線3-197号線
14	刈谷市手数料条例の一部改正について	建設水道	3月23日	原案可決	愛知県事務処理特例条例の一部改正等に伴うもの。
15	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	徴収日の変更に伴うもの。
16	刈谷市市民センター条例等の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	市民館の建設等に伴うもの。
17	刈谷市社会教育センター条例の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	使用料の徴収等に伴うもの。
18	刈谷市公民館条例の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	使用料の徴収等に伴うもの。
19	刈谷市生涯学習センター条例の制定について	文教	3月23日	原案可決	南部生涯学習センターの建設に伴うもの。
20	刈谷市市民会館条例の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	使用料の改定等に伴うもの。
21	刈谷市美術館条例の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	使用料の改定に伴うもの。
22	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	使用料の改定に伴うもの。
23	刈谷市総合運動公園運動施設条例の一部改正について	刈谷市大型公園等特別	3月23日	原案可決	使用料の改定に伴うもの。
24	平成12年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	追加額14億3,006万4,000円 既計上額との計465億8,753万6,000円
25	平成12年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	財源更生
26	平成12年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	追加額1億130万円 既計上額との計13億67万7,000円
27	平成12年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	減額309万1,000円 既計上額との計59億9,394万7,000円
28	平成12年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	追加額404万5,000円 既計上額との計67億737万4,000円
29	平成12年度刈谷市介護保険特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	減額3億8,429万8,000円 既計上額との計20億7,145万3,000円
30	平成12年度刈谷市水道事業会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	資本的収入 追加額750万円 既計上額との計6億3,449万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月21日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
31	平成13年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出431億6,000万円
32	平成13年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出6,219万円
33	平成13年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出10億3,373万7,000円
34	平成13年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出2,600万円
35	平成13年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出1億5,716万3,000円
36	平成13年度刈谷市公共駐車場事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出1億6,871万2,000円
37	平成13年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出55億48万6,000円
38	平成13年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出68億2,102万3,000円
39	平成13年度刈谷市老人健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出75億3,621万7,000円
40	平成13年度刈谷市介護保険特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出23億3,840万円
41	平成13年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出3,265万6,000円
42	平成13年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	収益的収入26億3,071万円 収益的支出25億4,684万1,000円 資本的収入6億1,565万6,000円 資本的支出14億1,078万8,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月6日
(議)1	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月23日	原案可決	安部周一ほか8名発議
●平成13年4月臨時会 (4月13日)					
43	名誉市民の推挙について	本会議即決	4月13日	原案可決	角岡与
44	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月13日	原案可決	地方税法等の一部改正に伴うもの。
45	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月13日	原案可決	都市計画法の一部改正に伴うもの。
46	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	本会議即決	4月13日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。
●平成13年6月定例会 (6月11日～6月22日)					
報告2	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月13日	原案了承	取得用地13,378平方メートル 9億6,650万6,689円、処分用地2,946平方メートル 3億3,188万7,206円
報告3	平成12年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本会議	6月13日	原案了承	繰越額1,314万6,680円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
報告4	平成12年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月13日	原案了承	繰越額7億6,673万4,534円
報告5	平成12年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月13日	原案了承	繰越額3,135万5,784円
報告6	平成12年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月13日	原案了承	繰越額3,939万5,612円
報告7	平成12年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月13日	原案了承	繰越額6億2,729万2,000円
報告8	平成12年度刈谷市介護保険特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月13日	原案了承	繰越額1,298万8,500円
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月13日	異議ない旨 答 申	加藤俊夫 石原千波
47	刈谷市職員定数条例の一部改正について	企 画 総 務	6月22日	原案可決	市長の事務部局の職員定数を746人から742人に4人減員をし、消防長の事務部局の職員定数を97人から101人に4人増員するもの。
48	刈谷市交通安全条例の制定について	福 祉 経 済	6月22日	原案可決	市、市民、事業者が一丸となって交通安全に取り組むことにより交通事故を撲滅、あるいは抑止をさせる指針とするもの。
49	公共施設予約案内システムの導入に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	文 教	6月22日	原案可決	公共施設予約案内システムの導入に伴うもの。
50	平成13年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月22日	原案可決	追加額4,107万4,000円 既計上額との計432億107万4,000円
	○ 予算審査特別委員会設置、付託				6月13日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
●平成13年8月臨時会					
(8月9日)					
※	議長の辞職について	本会議即決	8月9日	許 可	神谷貞明
※	議長の選挙について	本 会 議	8月9日	当 選 (選挙執行)	佐野泰基
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月9日	許 可	田島一彦
※	副議長の選挙について	本 会 議	8月9日	当 選 (選挙執行)	沖野温志
同意1	監査委員の選任について	本会議即決	8月9日	同 意	岡本守二
※	常任委員会委員の選任について	本 会 議	8月9日	選 任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本 会 議	8月9日	選 任	大長雅美 近藤鎔市 蜂須賀信明 成田正和 寺田吉成 田島一彦 樫谷勝 岡本博和 久野金春 神谷貞明
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本 会 議	8月9日	選 任	星野雅春 犬飼博樹 西口俊文 安部周一 塚本孝明 神谷昌宏 野村武文 野中ひろみ 神谷貞明 長谷川稔明
※	刈谷市大型公園特別委員会委員の選任について	本 会 議	8月9日	選 任	深谷好洋 山田修司 白土美恵子 清水幸夫 岡本守二 山本シモ子 近藤勲 岡田正之 渡辺金也

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	農業委員会委員の推薦について	本 会 議	8月9日	推 薦	西口俊文 深谷好洋 渡辺金也
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本 会 議	8月9日	当 選 (指名推選)	佐野泰基 沖野温志 西口俊文 白土美恵子 深谷好洋 清水幸夫 田島一彦 岡田正之 渡辺金也 久野金春
※	衣浦東部農業共済事務組合議会議員の選挙について	本 会 議	8月9日	当 選 (指名推選)	深谷好洋 岡本博和 近藤勲
●平成13年9月定例会 (9月3日～9月28日)					
報告9	平成12年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本 会 議	9月5日	原 案 了 承	年割額計20億7,880万円 支出済額計20億5,978万7,133円 差額3,802万5,734円
同意2	公平委員会委員の選任について	本 会 議 即 決	9月5日	同 意	加藤俊雄
同意3	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本 会 議 即 決	9月5日	同 意	清水鈴雄
同意4	教育委員会委員の選任について	本 会 議 即 決	9月5日	同 意	黒田慧慶
51	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	企 画 総 務	9月28日	原 案 可 決	恩給法等の一部改正に伴うもの。
52	刈谷市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例の一部改正について	企 画 総 務	9月28日	原 案 可 決	公職選挙法施行令の一部改正に伴うもの。
53	刈谷市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部改正について	企 画 総 務	9月28日	原 案 可 決	公職選挙法施行令の一部改正に伴うもの。
54	刈谷市税条例の一部改正について	企 画 総 務	9月28日	原 案 可 決	地方税法等の一部改正に伴うもの。
55	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	企 画 総 務	9月28日	原 案 可 決	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴うもの。
56	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	企 画 総 務	9月28日	原 案 可 決	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正等に伴うもの。
57	財産の無償貸付けについて(病院施設敷地)	福 祉 経 済	9月28日	原 案 可 決	刈谷市住吉町5丁目15番ほか1筆 21,074.17平方メートルを医療法人豊田会に貸付ける。
58	工事請負契約の締結について((仮称)刈谷市環境センター建設工事)	福 祉 経 済	9月28日	原 案 可 決	鉄筋コンクリート造り地下1階地上2階建て、23億3,100万円円で栗田工業株式会社と契約。
59	刈谷市清掃施設条例の一部改正について	福 祉 経 済	9月28日	原 案 可 決	刈谷土地改良区に係る泉田西部地区新田工区の換地処分に伴うもの。
(議)2	刈谷市介護保険条例の一部改正について	福 祉 経 済	9月28日	原 案 否 決	野村武文ほか2名発議
60	工事請負契約の締結について(神田駐車場整備(建築)工事)	建 設 水 道	9月28日	原 案 可 決	鉄骨造り3階建て 8,088平方メートル、3億450万円円で株式会社近藤組と契約。
61	工事請負契約の締結について(市民会館本館空調設備改修(管)工事)	文 教	9月28日	原 案 可 決	2億2,050万円で大気社・大建特定建設工事共同企業体と契約。
認定1	平成12年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原 案 認 定	歳入469億3,722万6,746円 歳出440億117万2,322円 翌年度繰越29億3,605万4,424円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
認定2	平成12年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入3億9,690万1,017円 歳出2億9,078万9,595円 翌年度繰越1億611万1,422円
認定3	平成12年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入13億9,834万4,307円 歳出12億5,457万2,571円 翌年度繰越1億4,377万1,736円
認定4	平成12年度刈谷市刈谷野田北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入2,899万円 歳出2,756万5,851円 翌年度繰越142万4,149円
認定5	平成12年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入3億9,626万4,643円 歳出1億6,724万3,523円 翌年度繰越2億2,902万1,120円
認定6	平成12年度刈谷市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入2億3,377万8,385円 歳出1億7,530万8,800円 翌年度繰越5,846万9,585円
認定7	平成12年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入63億2,943万8,759円 歳出54億8,153万7,055円 翌年度繰越8億4,790万1,704円
認定8	平成12年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入69億9,207万9,477円 歳出63億1,181万8,361円 翌年度繰越6億8,026万1,116円
認定9	平成12年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入71億7,776万6,254円 歳出71億284万9,495円 翌年度繰越7,491万6,759円
認定10	平成12年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入20億7,526万6,511円 歳出17億9,588万546円 翌年度繰越2億7,938万5,965円
認定11	平成12年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入4,677万1,247円 歳出2,552万7,526円 翌年度繰越2,124万3,721円
認定12	平成12年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	収益的収入25億8,571万1,301円 収益的支出24億4,204万6,067円 資本的収入6億597万7,202円 資本的支出12億5,525万471円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月5日
○	決算審査特別委員会委員の選任				議員全員（監査委員除く） 常任委員会等ごとに分科会設置
62	平成13年刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額19億5,715万6,000円 既計上額との計451億5,823万円
63	平成13年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額300万円 既計上額との計6,519万円
64	平成13年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額5億8,200万円 既計上額との計16億1,573万7,000円
65	平成13年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額900万円 既計上額との計1億6,616万3,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
66	平成13年度刈谷市公共駐車場特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額789万円 既計上額との計1億7,660万2,000円
67	平成13年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額2億4,121万5,000円 既計上額との計57億4,170万1,000円
68	平成13年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額6,378万円 既計上額との計68億8,480万3,000円
69	平成13年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額1億2,317万1,000円 既計上額との計76億5,938万8,000円
70	平成13年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額2億5,933万5,000円 既計上額との計26億3,773万5,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月5日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)3	学級規模の縮小・多様な学習が可能となる教職員の配置と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	本会議即決	9月28日	原案可決	蜂須賀信明ほか8名発議
(議)4	米国における同時多発テロ事件に関する決議	本会議即決	9月28日	原案可決	蜂須賀信明ほか8名発議
●平成13年12月定例会 (12月3日～12月14日)					
報告10	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	12月5日	原案了承	1号平成13年10月11日刈谷市半城土町大湫82番5において、本市の塵芥車が巡回収集を済ませ、後方の道路にバックにて出ようとした際に、後方に駐車していた相手方の乗用車に気づかず衝突。損害賠償額284,476円 2号平成13年7月7日刈谷市井ヶ谷町天白1番地先において、相手方が自家用車で走行中、道路にくぼみがあったことにより、左側前後のタイヤ及びホイールを損傷。損害賠償額83,450円
87	刈谷市議会の議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	企画総務	12月14日	原案可決	12月に支給する期末手当の率を「100分の160」から「100分の155」に改めるもの。
88	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	企画総務	12月14日	原案可決	12月に支給する期末手当の率を「100分の160」から「100分の155」に改めるもの。
89	職員の給与に関する条例及び企業職員の給与に関する条例の一部改正について	企画総務	12月14日	原案可決	12月に支給する期末手当の率を「100分の160」から「100分の155」に改めるもの等、人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じて改正をするもの。
71	政治倫理の確立のための刈谷市長の資産等の公開に関する条例の一部改正について	企画総務	12月14日	原案可決	商法の一部改正に伴うもの。
72	老人デイサービスセンターなのはなの条例の制定について	福祉経済	12月14日	原案可決	老人デイサービスセンターなのはなの建設に伴うもの。
73	刈谷市公共駐車場条例の一部改正について	建設水道	12月14日	原案可決	神田駐車場の整備等に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
74	刈谷市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正について	建設水道	12月14日	原案可決	市街化調整区域内において、下水道事業を実施するに当たり、受益者の費用負担を定めるもの。条例の名称について、都市計画を削除し、刈谷市下水道事業受益者負担に関する条例と改めるもの。
75	土地の買入れについて（(仮称)朝日幼稚園建設用地）	文教	12月14日	原案可決	刈谷市野田町新上納301番ほか2筆5,838平方メートル 2億1,182万2,400円
90	刈谷市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	文教	12月14日	原案可決	12月に支給する期末手当の率を現行「100分の160」から「100分の155」に改めるもの。
76	土地の買入れについて（岩ヶ池公園整備事業用地(第一期整備区域)）	刈谷市大型公園等特別	12月14日	原案可決	刈谷市東境町松ヶ枝43番2ほか16筆10,102.15平方メートル 5億6,812万2,979円
77	平成13年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月14日	原案可決	追加額 4億8,681万1,000円 既計上額との計456億4,504万1,000円
78	平成13年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月14日	原案可決	追加額147万4,000円 既計上額との計6,666万4,000円
79	平成13年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月14日	原案可決	追加額10万7,000円 既計上額との計16億1,584万4,000円
80	平成13年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月14日	原案可決	減額12万9,000円 既計上額との計2,587万1,000円
81	平成13年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月14日	原案可決	追加額38万8,000円 既計上額との計1億6,655万1,000円
82	平成13年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月14日	原案可決	追加額836万2,000円 既計上額との計57億5,006万3,000円
83	平成13年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月14日	原案可決	減額1,650万2,000円 既計上額との計68億6,830万1,000円
84	平成13年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月14日	原案可決	追加額891万円 既計上額との計26億4,664万5,000円
85	平成13年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月14日	原案可決	追加額445万9,000円 既計上額との計3,711万5,000円
86	平成13年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月14日	原案可決	収益的支出額減額277万9,000円 既計上額との計25億4,406万2,000円 資本的支出額減額116万1,000円 既計上額との計14億962万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月5日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	保育の充実を求める請願	福祉経済	12月14日	不採択	12月5日付託
請願2	保育料の保護者負担軽減のために国の財政措置を求める意見書の提出に関する請願	福祉経済	12月14日	不採択	12月5日付託
請願3	保育所「最低基準」の改善を求める意見書の提出に関する請願	福祉経済	12月14日	不採択	12月5日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
請願4	「国民のねがう社会福祉の充実を求める意見書」の提出を求める請願	福祉経済	12月14日	不採択	12月5日付託
請願5	テロ根絶は国連中心の制裁と裁き に切り替え、アメリカなどの軍事 攻撃と自衛隊の参戦は、すぐに中 止するよう政府への意見書の採択 を要求する請願	企画総務	12月14日	不採択	12月5日付託
平成14年					
●平成14年3月定例会 (2月20日～3月22日)					
報告1	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月20日	原案了承	取得用地28,126平方メートル 処分用地10,330平方メートル
同意1	功労者の推薦について	本会議即決	2月20日	同意	太田保
1	衣浦東部広域連合の設立について	企画総務	3月22日	原案可決	地方自治法の規定に基づき、 碧南市、刈谷市、安城市、知立市及び高浜市で組織する衣浦東部広域連合の規約を定めるもの
2	刈谷市職員の再任用に関する条例の一部改正について	企画総務	3月22日	原案可決	地方公務員等共済組合法の一部改正に伴うもの。
3	刈谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	企画総務	3月22日	原案可決	育児休業、介護休暇等、育児または家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴うもの。
4	刈谷市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	企画総務	3月22日	原案可決	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴うもの。
5	職員の給与に関する条例の一部改正について	企画総務	3月22日	原案可決	再任用、短時間勤務職員が時間外勤務を行ったとき、正規の勤務時間と時間外勤務との合計が8時間以内の場合は時間外勤務の加算は行わない規定とするもの。
6	刈谷市職員の公益法人等への派遣に関する条例の制定について	企画総務	3月22日	原案可決	公共法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の施行に伴うもの。
7	刈谷市消防団条例の一部改正について	企画総務	3月22日	原案可決	町及び字の区域の設定及び変更に伴うもの。
8	刈谷市火災予防条例の一部改正について	企画総務	3月22日	原案可決	消防法等の一部改正に伴うもの。
9	損害賠償の額を定めることについて	福祉経済	3月22日	原案可決	平成11年5月23日刈谷市交通児童遊園内において、子どもをゴーカートに乗せて、その後ろを通過して運転席に行こうとしたところ、後続のゴーカートが追突して挟まれて負傷した。損害賠償額285万918円
10	刈谷市児童館条例の一部改正について	福祉経済	3月22日	原案可決	平成14年度から学校週5日制の完全実施に伴い、子供たちの自主学習の場として、中央児童館で投影しているプラネタリウムの使用料を、中学生以下について無料とするもの。
11	刈谷市農業委員会に関する条例の一部改正について	福祉経済	3月22日	原案可決	町及び字の区域の設定及び変更等に伴うもの。
12	市道路線の認定、廃止及び変更について	建設水道	3月22日	原案可決	認定路線01-40号線ほか26路線 廃止路線1-232号線ほか6路線 変更路線02-14号線ほか9路線

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
32	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	建設水道	3月22日	原案可決	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴うもの。
13	小学校学区制条例及び中学校学区制条例の一部改正について	文教	3月22日	原案可決	町及び字の区域の設定及び変更等に伴うもの。
14	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の制定について	文教	3月22日	原案可決	公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律の一部改正に伴うもの。
15	平成13年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	追加額 7億4,547万2,000円 既計上額との計463億9,051万3,000円
16	平成13年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	財源更生
17	平成13年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	追加額3,297万3,000円 既計上額との計57億8,303万6,000円
18	平成13年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	追加額 1億1,052万4,000円 既計上額との計69億7,882万5,000円
19	平成13年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	財源更生
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月20日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
20	平成14年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出448億9,500万円
21	平成14年度刈谷市刈谷半城土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出 1億2,278万3,000円
22	平成14年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出10億1,763万4,000円
23	平成14年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出6,011万1,000円
24	平成14年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出 2億6,012万8,000円
25	平成14年度刈谷市公共駐車場事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出 1億7,374万5,000円
26	平成14年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出56億9,001万2,000円
27	平成14年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出75億1,657万5,000円
28	平成14年度刈谷市老人健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出75億8,679万4,000円
29	平成14年度刈谷市介護保険特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出29億5,462万7,000円
30	平成14年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出3,654万4,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
31	平成14年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	収益的収入26億3,327万1,000円 収益的支出26億7,144万5,000円 資本的収入6億6,044万6,000円 資本的支出14億6,315万8,000円
	○ 予算審査特別委員会付託				3月5日
請願1	雇用の危機的事態の突破を求める請願	福祉経済	3月22日	採択	3月6日付託
請願2	安心の医療制度への抜本改革を求める請願	福祉経済	3月22日	趣旨採択	3月6日付託
(議)1	ペイオフ解禁に伴う公金保護措置の創設を求める意見書	本会議即決	3月22日	原案可決	蜂須賀信明ほか7名発議
(議)2	雇用の危機的事態の突破を求める意見書	本会議即決	3月22日	原案可決	蜂須賀信明ほか7名発議
●平成14年4月臨時会					
(4月12日)					
33	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	地方税法の一部改正等に伴うもの。
34	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。
35	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。
●平成14年6月定例会					
(6月11日～6月25日)					
報告2	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	6月13日	原案了承	1号平成14年2月20日刈谷市東陽町1丁目1番地(刈谷市役所駐車場ロータリー内)において、本市の共用車が道路に出ようとしたところ、前方の車が進入車を避けようとして後退して来たため当方も後退したが、その際後方相手方の軽自動車に接触。損害賠償額105,924円 2号平成13年6月17日刈谷市逢妻町2丁目26番地先において、相手方が自家用車で走行中、対向車を避けた際に、道路路上にくぼみがあったことにより、左側前のタイヤ及びホイールを損傷。損害賠償額19,005円
報告3	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月13日	原案了承	取得用地494平方メートル 5,095万6,584円、処分用地10,596平方メートル 6億1,907万9,563円
報告4	平成13年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本会議	6月13日	原案了承	翌年度繰越額1,978万6,000円
報告5	平成13年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月13日	原案了承	翌年度繰越額9億8,018万7,098円
報告6	平成13年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月13日	原案了承	翌年度繰越額4億3,140万9,000円
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月13日	異議ない旨答申	稲垣栞子
36	刈谷市地震災害警戒本部条例の制定について	企画総務	6月25日	原案可決	地震防災対策強化地域の指定に伴うもの。
37	物品の買入れについて	企画総務	6月25日	原案可決	消防緊急通信指令施設、6億4,680万円で日本電気システム建設株式会社と契約。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
38	刈谷市乳幼児医療費支給条例の一部改正について	福祉経済	6月25日	原案可決	乳幼児医療費の助成の拡大に伴うもの。
39	刈谷市精神障害者医療費支給条例の一部改正について	福祉経済	6月25日	原案可決	精神障害者医療費の助成の拡大に伴うもの。
40	物品の買入れについて	建設水道	6月25日	原案可決	排水ポンプ付自動車、6,300万円で三菱重工業株式会社と契約。
41	刈谷市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	建設水道	6月25日	原案可決	第4期拡張事業の変更に伴うもの。
42	工事請負契約の締結について((仮称朝日幼稚園園舎建設(建築)工事)	文教	6月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、2億9,505万円で白半建設株式会社と契約。
43	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文教	6月25日	原案可決	体育館、競技場の一般公開の個人使用料のうち、小中学生の使用料について現行の50円を無料にするもの。
44	平成14年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額7,935万2,000円 既計上額との計449億7,435万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月13日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願3	有事法制の立法化をおこなわないよう政府に求める請願	企画総務	6月25日	不採択	6月17日付託
請願4	名鉄バス路線の廃止にともない新規路線の増設と毎日運行を求める請願	福祉経済	6月25日	不採択	6月17日付託
請願5	名鉄バス路線の廃止にともない新規路線の増設と毎日運行を求める請願	福祉経済	6月25日	不採択	6月17日付託
(議)3	刈谷市議会議務調査費の交付に関する条例の一部改正について	本会議即決	6月25日	原案可決	大長雅美ほか7名発議
(議)4	刈谷市議会議事規則の一部改正について	本会議即決	6月25日	原案可決	大長雅美ほか7名発議
(議)5	中小企業の当面する金融上の困難を解消し、「金融アセスメント法」の早期制定を求める意見書	本会議即決	6月25日	原案可決	大長雅美ほか7名発議
●平成14年8月臨時会 (8月9日)					
同意2	監査委員の選任について	本会議即決	8月9日	同意	樫谷勝
※	議長の辞職について	本会議即決	8月9日	許可	佐野泰基
※	議長の選挙について	本会議	8月9日	当選 (選挙執行)	近藤勲
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月9日	許可	沖野温志
※	副議長の選挙について	本会議	8月9日	当選 (選挙執行)	大長雅美
※	常任委員会委員の選任について	本会議	8月9日	選任	

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	議会運営委員会委員の選任について	本 会 議	8月9日	選 任	岡本博和 犬飼博樹 西口俊文 白土美恵子 成田正和 沖野温志 佐野泰基 長谷川稔明 久野金春
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本 会 議	8月9日	選 任	渡辺金也 野中ひろみ 安部周一 塚本孝明 神谷昌宏 野村武文 星野雅春 岡本守二 田島一彦
※	刈谷市大型公園等特別委員会委員の選任について	本 会 議	8月9日	選 任	清水幸夫 蜂須賀信明 深谷好洋 山田修司 寺田吉成 近藤稔市 山本シモ子 樫谷勝 神谷貞明 岡田正之
※	農業委員会委員の推薦について	本 会 議	8月9日	推 薦	岡田正之 久野金春 黒川久子
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本 会 議	8月9日	当 選 (指名推薦)	近藤勲 大長雅美 深谷好洋 山本シモ子 犬飼博樹 近 藤稔市 野中ひろみ 佐野泰基 岡田正之 長谷川稔明
●平成14年9月定例会 (9月3日～9月25日)					
報告7	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	9月5日	原 案 了 承	3号平成14年5月28日刈谷市寿町4丁目407番地先において、本市の共用車が赤点滅信号のため一時停止し直進したところ、黄点滅信号側の小型乗用車と交差点内で衝突。損害賠償額266,000円 4号平成14年7月19日刈谷市田町6丁目52番地先において、市が管理する土地の草刈り中草刈り機の刃に当たった石が跳ねて、通行車両のフロントガラスに当たり傷がついた。損害賠償額94,122円
報告8	平成13年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本 会 議	9月5日	原 案 了 承	年割額計8,990万2,000円 支出済額計6,364万6,320円 残額2,625万5,680円
同意2	公平委員会委員の選任について	本 会 議 即 決	9月5日	同 意	境雅代
同意3	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本 会 議 即 決	9月5日	同 意	近藤克磨
諮問2	人権擁護委員の候補者の推薦について	本 会 議 即 決	9月5日	異 議 不 申 答 申	小島智恵
同意4	教育委員会委員の選任について	本 会 議 即 決	9月5日	同 意	塚本幸夫
45	碧南市・刈谷市・安城市・知立市・高浜市合併協議会の設置について	企 画 総 務	9月25日	原 案 可 決	碧南市・刈谷市・安城市・知立市・高浜市合併協議会の設置について地方自治法第252条の2第3項及び市町村の合併の特例に関する法律第4条の2第6項の規定による。
46	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	企 画 総 務	9月25日	原 案 可 決	恩給法等の一部を改正する法律の一部改正に伴うもの。
47	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	企 画 総 務	9月25日	原 案 可 決	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴うもの。
48	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	企 画 総 務	9月25日	原 案 可 決	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正等に伴うもの。
49	刈谷市火災予防条例の一部改正について	企 画 総 務	9月25日	原 案 可 決	消防法等の一部改正に伴うもの。
50	刈谷市乳幼児医療費支給条例の一部改正について	福 祉 経 済	9月25日	原 案 可 決	愛知県の福祉医療費支給事業補助金交付要綱の一部改正に伴い、乳幼児の定義から除かれる者を出生の日から3年を経過した者から4年を経過した者に改めるもの。
51	刈谷市老人医療費助成条例の一部改正について	福 祉 経 済	9月25日	原 案 可 決	老人保健法、健康保険法及び愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱の一部が改正されたことなどに伴い、老人医療費助成対象年齢を68歳以上から73歳以上に改めるもの等。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
52	工事請負契約の締結について（排水機場整備工事）	建設水道	9月25日	原案可決	弁天排水機場 4億9,140万円で関興業株式会社と契約。
53	工事委託協定の締結について（鉄道横断地下道建設工事）	建設水道	9月25日	原案可決	3億8,441万円で東海旅客鉄道株式会社と契約。
54	土地の買入れについて（市道01-4号線（バイパス）道路新設改良事業用地	建設水道	9月25日	原案可決	刈谷市西境町広見152番1ほか25筆 8,869.97平方メートル、3億9,680万7,945円
55	土地の買入れについて（旧依佐美送信所跡地周辺整備事業用地）	建設水道	9月25日	原案可決	刈谷市高須町石山2番1ほか21筆 26,476.02平方メートル、8億5,837万9,780円
56	刈谷市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	建設水道	9月25日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴うもの。
57	工事請負契約の締結について（公共下水道雨水管整備工事）	建設水道	9月25日	原案可決	逢妻川3号雨水幹線248メートル、2億7,615万円でサンエイ株式会社と契約。
58	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文教	9月25日	原案可決	幼稚園の新設に伴うもの。
59	土地の買入れについて（岩ヶ池公園整備事業用地（第二期整備区域））	刈谷市大型公園等特別	9月25日	原案可決	刈谷市東境町石神38番27ほか32筆 16,008平方メートル、6億2,324万5,100円
認定1	平成13年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入474億3,635万9,311円 歳出443億1,230万9,331円 翌年度繰越31億2,404万9,980円
認定2	平成13年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入3億6,677万7,041円 歳出9,166万7,005円 翌年度繰越2億7,511万36円
認定3	平成13年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入17億4,577万6,309円 歳出16億4,283万4,025円 翌年度繰越1億294万2,284円
認定4	平成13年度刈谷市野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入2,729万5,149円 歳出1,637万2,754円 翌年度繰越1,092万2,395円
認定5	平成13年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入3億3,820万4,120円 歳出1億4,218万9,653円 翌年度繰越1億9,601万4,467円
認定6	平成13年度刈谷市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入2億3,879万2,325円 歳出1億7,235万2,198円 翌年度繰越6,644万127円
認定7	平成13年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入63億8,987万1,515円 歳出55億5,452万8,717円 翌年度繰越8億3,534万2,798円
認定8	平成13年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入75億4,782万7,517円 歳出68億2,467万4,904円 翌年度繰越7億2,315万2,613円
認定9	平成13年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入75億3,558万8,251円 歳出75億565万2,036円 翌年度繰越2,993万6,215円
認定10	平成13年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入26億122万2,687円 歳出25億4,281万8,844円 翌年度繰越5,840万3,843円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
認定11	平成13年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入5,479万3,596円 歳出3,208万292円 翌年度繰越2,271万3,304円
認定12	平成13年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	収益的収入25億2,857万1,513円 収益的支出24億4,477万9,430円 資本的収入7億212万609円 資本的支出13億7,393万555円
	○ 決算審査特別委員会設置、付託				9月5日
	○ 決算審査特別委員会委員の選任				議員全員（監査委員除く） 常任委員会等ごとに分科会設置
60	平成14年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額7億3,426万3,000円 既計上額との計457億861万5,000円
61	平成14年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額4億3,570万円 既計上額との計14億5,333万4,000円
62	平成14年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額2億9,510万円 既計上額との計59億8,511万2,000円
63	平成14年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額3,946万3,000円 既計上額との計75億5,603万8,000円
64	平成14年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額5,639万9,000円 既計上額との計76億4,319万3,000円
65	平成14年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額6,758万円 既計上額との計30億2,220万7,000円
	○ 予算審査特別委員会設置、付託				9月5日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願6	国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める請願	文 教	9月25日	採 択	9月12日付託
請願7	市町村独自の私学助成の拡充を求める請願	文 教	9月25日	採 択	9月12日付託
(議)6	道路整備予算の確保に関する意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	西口俊文ほか8名発議
(議)7	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	西口俊文ほか8名発議
(議)8	学級規模の縮小・多様な学習が可能となる教職員の配置と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	西口俊文ほか8名発議
●平成14年12月定例会 (12月3日～12月17日)					
報告9	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	12月5日	原案了承	5号平成14年7月2日刈谷市井ヶ谷町天白48番地先において、相手方が自家用車で走行中、道路上にくぼみがあったことにより、左側前のタイヤ及びホイールを損傷。損害賠償額10,237円 6号平成14年7月10日刈谷市神田町2丁目51番地先において、本市の共用車がガソリンスタンドから右折し車道に出る際、歩道の左側から来た自転車と接触し、相手方が転倒し頸部、腰部、右膝挫傷を負った。損害賠償額987,550円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
66	衣浦東部広域連合の設立に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	企画総務	12月17日	原案可決	衣浦東部広域連合の設立に伴うもの。
83	刈谷市議会の議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	企画総務	12月17日	原案可決	3月に支給する期末手当の率を、現行「100分の55」から「100分の50」に改めるもの等。
84	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	企画総務	12月17日	原案可決	3月に支給する期末手当の率を、現行「100分の55」から「100分の50」に改めるもの等。
85	職員の給与に関する条例及び企業職員の給与に関する条例の一部改正について	企画総務	12月17日	原案可決	国家公務員の給与改定に準じて改正するもので、配偶者の扶養手当を月額「16,000円」から「14,000円」に、配偶者以外の子等の扶養親族のうち3人目からの手当の月額を1人につき「3,000円」から「5,000円」に改めるもの等。
67	刈谷市個人情報保護条例の制定について	企画総務	12月17日	原案可決	情報化の進展に伴い、個人情報の保護が必要であることにかんがみ、個人情報の適正な取り扱いの確保に関し必要な事項を定めることにより、個人の権利、利益を保護するため制定をするもの。
68	刈谷市情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について	企画総務	12月17日	原案可決	刈谷市個人情報保護条例の制定に伴うもの。
69	刈谷市情報公開条例の一部改正について	企画総務	12月17日	原案可決	刈谷市個人情報保護条例の制定等に伴うもの。
70	刈谷市税条例の一部改正について	企画総務	12月17日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。
71	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	企画総務	12月17日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。
72	刈谷市児童クラブ施設条例の一部改正について	福祉経済	12月17日	原案可決	児童クラブの新設に伴うもの。
73	刈谷市水道給水条例の一部改正について	建設水道	12月17日	原案可決	水道法の一部改正に伴うもの。
86	刈谷市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	文教	12月17日	原案可決	3月に支給する期末手当の率を、現行「100分の55」から「100分の50」に改めるもの等。
74	平成14年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	追加額5,219万円 既計上額との計457億6,080万5,000円
75	平成14年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	追加額1,999万7,000円 既計上額との計14億7,333万1,000円
76	平成14年度刈谷市野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	追加額16万1,000円 既計上額との計6,027万2,000円
77	平成14年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	減額297万3,000円 既計上額との計2億5,715万5,000円
78	平成14年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	減額733万1,000円 既計上額との計59億7,778万1,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
79	平成14年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	追加額1,354万6,000円 既計上額との計75億6,958万4,000円
80	平成14年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	追加額1,013万4,000円 既計上額との計30億3,234万1,000円
81	平成14年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	減額178万8,000円 既計上額との計3,475万6,000円
82	平成14年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	収益的支出減額1,040万4,000円 既計上額との計26億6,104万1,000円 資本的支出減額52万3,000円 既計上額との計14億6,263万5,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月5日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願8	保育の充実を求める請願	福祉経済	12月17日	不採択	12月5日付託
請願9	市内巡回バス（公共施設連絡バス）の毎日運行等を求める請願	福祉経済	12月17日	不採択	12月5日付託
請願10	医療・介護・福祉の充実とくらしを守る請願	企画総務	12月17日	不採択	12月5日付託
請願11	医療・介護・福祉の充実とくらしを守る請願	福祉経済	12月17日	不採択	12月5日付託
(議)9	刈谷市議会の議員の定数を定める条例の制定について	本会議即決	12月17日	原案可決	西口俊文ほか8名発議
(議)10	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	12月17日	原案可決	西口俊文ほか8名発議
平成15年					
●平成15年2月臨時会 (2月14日)					
1	平成14年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	本会議即決	2月14日	原案可決	追加額2億1,636万9,000円 既計上額との計459億7,717万4,000円
●平成15年3月定例会 (2月19日～3月25日)					
報告1	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月19日	原案了承	取得用地19,393.15平方メートル 処分用地14,213平方メートル
同意1	監査委員の選任について	本会議即決	2月19日	同意	権田銀弘
2	刈谷市民ボランティア活動支援センター条例の制定について	企画総務	3月25日	原案可決	刈谷市民ボランティア活動支援センターの設置に伴うもの。
3	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	企画総務	3月25日	原案可決	刈谷市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例の制定等に伴うもの。
4	平成15年度における固定資産税等の納期の特例に関する条例の制定について	企画総務	3月25日	原案可決	基準年度における評価替えに伴うもの。
5	刈谷市手数料条例等の一部改正について	福祉経済	3月25日	原案可決	社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
6	刈谷市介護保険条例の一部改正について	福祉経済	3月25日	原案可決	平成15年度から始まる第二期介護保険事業計画の施行にあわせ、介護認定審査会の委員の定数、保険料率の期間及び保険料率を改正するもので、刈谷市介護認定審査会の委員の定数を45人から63人に改めるもの等。
7	刈谷市立保育所設置条例等の一部改正について	福祉経済	3月25日	原案可決	町及び字の区域の設定及び変更に伴うもの。
8	刈谷市農業近代化資金助成に関する条例の一部改正について	福祉経済	3月25日	原案可決	農業協同組合法の一部改正等に伴うもの。
9	刈谷市産業振興センター条例の一部改正について	福祉経済	3月25日	原案可決	3月11日付託 刈谷市産業振興センターの管理の委託内容の変更に伴うもの。
10	刈谷知立環境組合格約の変更について	福祉経済	3月25日	原案可決	刈谷知立環境組合格約を変更するに当たり地方自治法第290条の規定によるもの。
11	刈谷市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例の制定について	福祉経済	3月25日	原案可決	放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関し必要な事項を定め、公共の場所の機能の保存を図るとともに、良好な都市環境の形成に資することを目的とするもの。
12	市道路線の認定、廃止及び変更について	建設水道	3月25日	原案可決	認定路線1-1040号線ほか15路線 廃止路線1-1022号線ほか1路線 変更路線01-3号線ほか8路線
13	都市計画法施行令第31条ただし書の規定に基づく開発行為の許可の基準を定める条例の制定について	建設水道	3月25日	原案可決	都市計画法施行令の一部改正に伴うもの。
14	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建設水道	3月25日	原案可決	都市公園の行為の禁止条項を整理し、車両の乗り入れについては、指定された場所への車両の乗り入れを可能とするための改正及び文言の整理。たき火については、火気の使用を認める場所を明確にするために加えるもの。
15	土地の買入れについて（岩ヶ池公園整備事業用地(第二期整備区域)）	刈谷市大型公園等特別	3月25日	原案可決	刈谷市東境町石神39番15ほか44筆 25,341平方メートル、10億524万6,426円
16	平成14年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月25日	原案可決	減額1億432万6,000円 既計上額との計458億7,284万6,000円
17	平成14年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月25日	原案可決	財源更生
18	平成14年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月25日	原案可決	減額4,959万9,000円 既計上額との計59億2,818万2,000円
19	平成14年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月25日	原案可決	追加額14万7,000円 既計上額との計75億6,973万1,000円
20	平成14年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月25日	原案可決	追加額2億5,700万円 既計上額との計79億19万3,000円
21	平成14年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月25日	原案可決	減額1億7,767万2,000円 既計上額との計28億5,466万9,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月19日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
22	平成15年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出445億800万円
23	平成15年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出1億2,537万6,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
24	平成15年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出10億5,948万円
25	平成15年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出1億5,101万1,000円
26	平成15年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出2億1,699万円
27	平成15年度刈谷市公共駐車場事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出1億7,159万4,000円
28	平成15年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出51億5,841万1,000円
29	平成15年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出80億3,249万4,000円
30	平成15年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出79億5,442万3,000円
31	平成15年度刈谷市介護保険特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出32億6,132万1,000円
32	平成15年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出3,327万1,000円
33	平成15年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	収益的収入26億2,376万3,000円 収益的支出26億4,455万5,000円 資本的収入6億8,258万9,000円 資本的支出15億2,355万6,000円
	○ 予算審査特別委員会付託				3月5日
(議)1	デポジット制度の早期法制化を求める意見書	本会議	3月25日	原案可決	西口俊文ほか8名発議
請願1	デポジット制度の早期法制化を求める請願	福祉経済	3月25日	採択	3月11日付託
●平成15年4月臨時会 (4月9日)					
報告2	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	4月9日	原案了承	平成14年9月17日、本市の共用車が相手方車両に接触。損害賠償額353,700円
承認1	専決処分について(刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部を改正する条例)	本会議即決	4月9日	原案承認	地方自治法第179条第3項の規定による。
承認2	専決処分について(刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例)	本会議即決	4月9日	原案承認	地方自治法第179条第3項の規定による。
34	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月9日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。
35	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月9日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。
36	刈谷市特別土地保有税審議会条例の廃止について	本会議即決	4月9日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
37	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	本会議即決	4月9日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。
●平成15年6月定例会 (6月3日～6月16日)					
報告3	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	6月5日	原案了承	市所有の車両(共用車)の衝突(物損)事故の相手方に対する損害賠償額116,004円を専決処分。 刈谷市一ツ木町新町前22番1地先において、道路にくぼみがあったことにより、発生した事故の相手方に対する損害賠償額43,575円を専決処分。
報告4	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月5日	原案了承	取得用地19,622.55平方メートル 8億7,487万4,645円、 処分用地1,338.55平方メートル 1億6,865万5,901円
報告5	平成14年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本会議	6月5日	原案了承	翌年度通次繰越額1億2,455万5,482円
報告6	平成14年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月5日	原案了承	翌年度繰越額4億7,282万4,919円
報告7	平成14年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月5日	原案了承	翌年度繰越額1億5,861万2,500円
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月5日	異議ない旨 答申	神谷行雄 杉本とよ子 花井貞雄
38	刈谷市手数料条例の一部改正について	福祉経済	6月16日	原案可決	住民基本台帳カードの交付に伴うもの。
39	損害賠償の額を定めることについて	福祉経済	6月16日	原案可決	地方自治法第96条第1項第13号の規定による。
40	工事請負契約の締結について(排水機場整備工事(ポンプ設備工))	建設水道	6月16日	原案可決	10億5,525万円で日耕機電株式会社と契約。
41	訴えの提起について	建設水道	6月16日	原案可決	刈谷環状線小山踏切立体交差事業用地の明渡しを請求する。
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月5日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
42	平成15年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月16日	原案可決	追加額6,186万8,000円 既計上額との計445億6,986万8,000円
請願2	子どもと親が安心できる少人数学級の実現を求める請願	文教	6月16日	不採択	6月9日付託
※	都市開発特別委員会の報告について	本会議	6月16日	了承	
※	刈谷市大型公園等特別委員会の報告について	本会議	6月16日	了承	
※	議員の派遣について	本会議即決	6月16日	決定	第79回全国市議会議長会定期総会 大長雅美
●平成15年8月臨時会 (8月4日)					
※	議長の選挙について	本会議	8月4日	当選 (選挙執行)	岡本博和
※	副議長の選挙について	本会議	8月4日	当選 (選挙執行)	寺田吉成
※	常任委員会委員の選任について	本会議	8月4日	選任	

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	議会運営委員会委員の選任について	本会議	8月4日	選任	塚本孝明 山田修司 西口俊文 蜂須賀信明 野中ひろみ 大長雅美 岡本守二 近藤勲 久野金春
	常任委員会及び議会運営委員会の閉会中の継続審査申出案件について	本会議	8月4日	原案可決	
同意2	監査委員の選任について	本会議即決	8月4日	同意	清水幸夫
※	農業委員会委員の推薦について	本会議	8月4日	推薦	清水行男 久野金春
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議	8月4日	当選 (指名推薦)	岡本博和 寺田吉成 犬飼博樹 蜂須賀信明 渡辺周二 清水幸夫 塚本孝明 山田修司 成田正和 山本シモ子
※	衣浦東部農業共済事務組合議会議員の選挙について	本会議	8月4日	当選 (指名推薦)	渡辺周二 加藤賢次 深谷好洋
※	衣浦東部広域連合議会議員の選挙について	本会議	8月4日	当選 (指名推薦)	西口俊文 檜谷勝 沖野温志 近藤勲
●平成15年9月定例会 (9月2日～9月25日)					
報告8	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	9月4日	原案了承	朝日児童クラブ開設中、クラブ員が木にひっかかったフリスビーを、小石を投げて取ろうとしたところ、通行車両のフロントガラスに当たり、傷がついた。損害賠償額50,872円
同意3	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月4日	同意	近藤桂子
43	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	企画総務	9月25日	原案可決	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴うもの。
44	工事請負契約の締結について((仮称)おがきえ保育園園舎建設(建築)工事)	福祉経済	9月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て 1,755平方メートル、2億7,300万円で株式会社近藤組と契約。
45	工事請負契約の締結について(青山斎園火葬棟改修(建築)工事)	福祉経済	9月25日	原案可決	火葬棟内部・火葬炉改修工事 3億555万円でサンエイ株式会社と契約。
46	衣浦東部農業共済事務組合規約の変更について	福祉経済	9月25日	原案可決	衣浦東部農業共済事務組合規約を変更するに当たり地方自治法第290条の規定による。
47	刈谷市清掃施設条例の一部改正について	福祉経済	9月25日	原案可決	し尿処理場の建て替えに伴うもの。
48	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正について	福祉経済	9月25日	原案可決	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴うもの。
49	訴えの提起について	建設水道	9月25日	原案可決	当該市営住宅の明渡し及び家賃の支払いを求めるため訴えを提起する。
50	工事請負契約の締結について(刈谷市総合運動公園多目的グラウンド増築(建築)工事)	建設水道	9月25日	原案可決	スタンド増築・既設スタンド内部改修工事、7億4,550万円でアイシン開発株式会社と契約。
51	都市公園を設置すべき区域の決定について	建設水道	9月25日	原案可決	公園の名称 岩ヶ池公園 区域 刈谷市東境町石神、大池、光ヶ丘、松ヶ枝、山之田、吉野、焼田 11.0ヘクタール
52	工事請負契約の締結について(公共下水道雨水管整備工事)	建設水道	9月25日	原案可決	逢妻川3号雨水幹線 731メートル、6億9,825万円で株式会社近藤組と契約。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
認定1	平成14年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入468億2,402万9,446円 歳出446億9,637万7,043円 翌年度繰越21億2,765万2,403円
認定2	平成14年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入3億1,961万6,036円 歳出8,033万63円 翌年度繰越2億3,928万5,973円
認定3	平成14年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入15億2,224万2,311円 歳出14億5,445万3,973円 翌年度繰越6,778万8,338円
認定4	平成14年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入7,092万3,395円 歳出2,170万9,468円 翌年度繰越4,921万3,927円
認定5	平成14年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入3億3,027万7,122円 歳出1億5,021万6,732円 翌年度繰越1億8,006万390円
認定6	平成14年度刈谷市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入2億4,366万7,791円 歳出1億7,004万5,458円 翌年度繰越7,362万2,333円
認定7	平成14年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入63億8,969万9,495円 歳出58億3,775万6,068円 翌年度繰越5億5,194万3,427円
認定8	平成14年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入77億8,657万5,961円 歳出70億1,884万9,056円 翌年度繰越7億6,772万6,905円
認定9	平成14年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入77億4,810万7,382円 歳出76億5,864万7,203円 翌年度繰越8,946万179円
認定10	平成14年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入27億4,399万3,796円 歳出26億7,882万9,263円 翌年度繰越6,516万4,533円
認定11	平成14年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入5,261万7,534円 歳出3,295万3,350円 翌年度繰越1,966万4,184円
認定12	平成14年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	収益的収入25億9,614万7,714円 収益的支出25億3,163万4,084円 資本的収入7億5,765万9,288円 資本的支出13億8,044万2,130円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月4日
○	決算審査特別委員会委員の選任				議員全員（監査委員除く） 常任委員会等ごとに分科会設置
53	平成15年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額6億9,520万8,000円 既計上額との計425億6,507万6,000円
54	平成15年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額5,530万円 既計上額との計11億1,478万円
55	平成15年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額3億425万4,000円 既計上額との計54億6,266万5,000円
56	平成15年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額3,524万4,000円 既計上額との計80億6,773万8,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
57	平成15年度刈谷市老人保健特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額9,596万5,000円 既計上額との計80億5,038万8,000円
58	平成15年度刈谷市介護保険特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	7,341万4,000円 既計上額との計33億3,473万5,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月4日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願3	教育基本法の改定ではなく、その理念の実現を求める意見書の採択を求める請願	文 教	9月25日	不採択	9月11日付託
請願4	国の責任で30人以下学級の実現を求める意見書採択を求める請願	文 教	9月25日	不採択	9月11日付託
請願5	7校3校舎の廃校と夜間定時制の再編をすすめる「県立高等学校再編整備基本計画」の見直しの意見書採択を求める請願	文 教	9月25日	不採択	9月11日付託
請願6	医薬品の一般小売店における販売についての請願	福祉経済	9月25日	採 択	9月9日付託
請願7	政府に「平和の実現を求める意見書」の提出を求める請願	企画総務	9月25日	採 択	9月8日付託
請願8	小・中学校の30人以下学級の実現を求める請願	文 教	9月25日	不採択	9月11日付託
※	議員の派遣について	本会議即決	9月25日	決 定	第65回全国都市問題会議 岡本博和 寺田吉成
(議)1	「平和の実現」を求める意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	西口俊文ほか8名発議
(議)2	医薬品の一般小売店における販売についての意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	西口俊文ほか8名発議
(議)3	義務教育費国庫負担金の堅持と学級規模縮小の実現に伴う財政負担に関する意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	西口俊文ほか8名発議
(議)4	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	西口俊文ほか8名発議
●平成15年11月臨時会 (11月27日)					
報告9	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	11月27日	原案了承	刈谷市泉田町南新田90番地先において、冠水表示板が故障していたことにより、冠水道路に進入し、エンジンを損傷したことによる相手方に対する損害賠償額5,076円を専決処分。
承認3	専決処分について(平成15年度刈谷市一般会計補正予算(第3号))	本会議即決	11月27日	原案承認	追加額5,219万3,000円 既計上額との計453億1,726万9,000円
59	刈谷市議会の議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月27日	原案可決	平成15年12月に支給する期末手当の率を、現行の100分の180から100分の160に改め、平成16年4月1日以降、6月に支給する期末手当の率を100分の170から100分の160に、12月に支給する期末手当の率を100分の160から100分の170に改めるもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
60	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月27日	原案可決	平成15年12月に支給する期末手当の率を、現行の100分の180から100分の160に改め、平成16年4月1日以降、6月に支給する期末手当の率を100分の170から100分の160に、12月に支給する期末手当の率を100分の160から100分の170に改めるもの。
61	職員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月27日	原案可決	国家公務員の給与改定等に準じて改正するもので、配偶者の扶養手当を月額1万4,000円から1万3,500円に改めるもの等。
62	刈谷市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月27日	原案可決	平成15年12月に支給する期末手当の率を、現行の100分の180から100分の160に改め、平成16年4月1日以降、6月に支給する期末手当の率を100分の170から100分の160に、12月に支給する期末手当の率を100分の160から100分の170に改めるもの。
63	工事委託協定の締結について（三河線との立体交差工事）	本会議即決	11月27日	原案可決	市道2-581号線、15億4,000万円で名古屋鉄道株式会社と契約。
●平成15年12月定例会 (12月2日～12月16日)					
同意4	助役の選任について	本会議即決	12月4日	同意	稲垣健允
同意5	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月4日	同意	森下勝
諮問2	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	12月4日	異議ない旨 答申	太田泰永
64	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	企画総務	12月16日	原案可決	地方自治法の一部改正等に伴うもの。
65	刈谷市職員退職手当支給条例等の一部改正について	企画総務	12月16日	原案可決	雇用保険法の一部改正等に伴うもの。
66	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	企画総務	12月16日	原案可決	公職選挙法の一部改正に伴うもの。
67	刈谷市税条例の一部改正について	企画総務	12月16日	原案可決	個人の市民税及び固定資産税について納期前に納付したときに交付する報奨金の交付率及び限度額を改正するもので、市民税第1期の納期内に当該納期のあとのすべての納期に係る納付額全部を納付する場合、報奨金の交付率「100分の0.5」を「100分の0.2」に改め、ただし書きの限度額を「5万円」から「2万円」に改めるもの等。
68	刈谷市乳幼児医療費支給条例の一部改正について	福祉経済	12月16日	原案可決	乳幼児医療費の助成の拡大に伴うもの。
69	刈谷市母子家庭等医療費支給条例の一部改正について	福祉経済	12月16日	原案可決	母子及び寡婦福祉法の一部改正に伴うもの。
70	刈谷市つくし作業所条例の制定について	福祉経済	12月16日	原案可決	刈谷市つくし作業所の建設に伴うもの。
71	刈谷市つくし作業所の指定管理者の指定について	福祉経済	12月16日	原案可決	刈谷市つくし作業所の指定管理者を指定するに当たり地方自治法第244条の2第6項の規定による。
72	工事請負契約の締結について（排水機場整備工事（除塵設備工））	建設水道	12月16日	原案可決	弁天排水機場、2億6,040万円で三基工業株式会社と契約。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
73	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	建設水道	12月16日	原案可決	雇用保険法の一部改正に伴うもの。
74	平成15年度刈谷市一般会計補正予算(第4号)	予算審査特別	12月16日	原案可決	追加額3億2,043万4,000円 既計上額との計456億3,770万3,000円
75	平成15年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月16日	原案可決	減額241万8,000円 既計上額との計11億1,236万2,000円
76	兵営15年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月16日	原案可決	減額212万8,000円 既計上額との計1億4,888万3,000円
77	平成15年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月16日	原案可決	減額42万1,000円 既計上額との計2億1,656万9,000円
78	平成15年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月16日	原案可決	追加額177万3,000円 既計上額との計54億6,443万8,000円
79	平成15年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月16日	原案可決	減額272万円 既計上額との計80億6,501万8,000円
80	平成15年度刈谷市介護保険特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月16日	原案可決	追加額179万6,000円 既計上額との計33億3,653万1,000円
81	平成15年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月16日	原案可決	減額112万2,000円 既計上額との計3,214万9,000円
82	平成15年度刈谷市水道事業会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月16日	原案可決	収益的支出 減額631万8,000円 既計上額との計26億3,823万7,000円 資本的支出 減額479万1,000円 既計上額との計15億1,876万5,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月4日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)5	性同一性障害を抱える人々が普通に暮らせる社会環境の整備を求める意見書	本会議即決	12月16日	原案可決	西口俊文ほか8名発議
請願9	医療・介護・福祉など社会保障の充実とくらしを守る請願	企画総務	12月16日	不採択	12月8日付託
請願10	医療・介護・福祉など社会保障の充実とくらしを守る請願	福祉経済	12月16日	不採択	12月8日付託
請願11	保育の充実を求める請願	福祉経済	12月16日	不採択	12月8日付託
平成16年					
●平成16年3月定例会 (2月18日～3月23日)					
報告1	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月18日	原案了承	取得用地13,089平方メートル 処分用地20,639平方メートル
同意1	公平委員会委員の選任について	本会議即決	2月18日	同意	羽田育哉
1	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償に関する条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	地方公務員災害補償法等の一部改正に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
2	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	刈谷市特別職報酬等審議会の答申を受け、市長の給料月額「102万8,000円」を「101万7,000円」に、助役の給料月額「843,000円」を「833,000円」に、収入役の給料月額「765,000円」を「756,000円」にそれぞれ改正するもの。
3	職員の旅費に関する条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	組織における係の廃止に伴うもの。
4	刈谷市情報公開条例等の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	地方独立行政法人法の施行等に伴うもの。
5	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	医療分保険税の税の負担の公平化を図るための税率等の改正並びに介護分保険税の税負担の公平化を図るとともに、税収を確保するため介護分保険税の税率等の改正をするもの。
6	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	保育所の建設に伴うもの。
7	刈谷市立保育所に係る指定管理者の指定に関する条例の制定について	福祉経済	3月23日	原案可決	保育所の管理運営を指定管理者に行わせるため。
8	刈谷市交通児童遊園条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	遊具の変更に伴うもの。
9	刈谷市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	戸籍と異なる性で生活する性同一性障害の当事者に対する社会環境の整備をするために改正するもので、印鑑登録原票の登録事項及び第11条の印鑑登録証明書の記載事項から「男女の別」を削除するもの。
10	刈谷市企業立地の特例措置に関する条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	企業進出促進と他市への企業流出を防ぐため、特例措置の拡大を図るもので、目的規定において誘致する企業を製造業のみとしていたものを、新たに流通業を対象とするため倉庫を加え、「工場」を「工場及び倉庫」に改めるもの等。
11	刈谷市環境基本条例の制定について	福祉経済	3月23日	原案可決	環境保全にかかわる施策を体系的に計画的に推進するため、市、市民及び事業者が共同して環境への負荷の低減を図るとともに、市民が健康で文化的な生活を営むことができるよう、良好な環境の確保に努める条例を制定するもの。
12	市道路線の認定、廃止及び変更について	建設水道	3月23日	原案可決	認定路線02-30号線ほか10路線 廃止路線1-242号線ほか1路線 変更路線01-7号線ほか3路線
13	刈谷市道路占用料条例の一部改正について	建設水道	3月23日	原案可決	電気事業法の一部改正等に伴うもの。
14	工事委託契約の締結について（刈谷街道踏切改良工事）	建設水道	3月23日	原案可決	踏切拡幅工事、3億3,258万4,000円で東海旅客鉄道株式会社と契約。
15	土地の買入れについて（岩ヶ池公園整備事業用地（第二期整備区域））	建設水道	3月23日	原案可決	刈谷市東境町石神33番2ほか13筆 8,000.02平方メートル、2億9,682万7,740円
16	刈谷市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	第1条中「第17条第2項」を「第16条第2項」、第2条中「742,000円」を「716,000円」に改める。
17	平成15年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	追加額6億5,712万7,000円 既計上額との計462億9,483万円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
18	平成15年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	財源更生
19	平成15年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	繰越明許費3,000万円
20	平成15年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	繰越明許費3,150万円
21	平成15年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	追加額146万円 既計上額との計54億6,589万8,000円
22	平成15年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	追加額3,151万3,000円 既計上額との計80億9,653万1,000円
23	平成15年度刈谷市介護保険特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	財源更生
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月18日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
24	平成16年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出505億5,000万円
25	平成16年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出1億2,233万9,000円
26	平成16年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出8億60万3,000円
27	平成16年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出2億5,101万1,000円
28	平成16年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出2億3,598万9,000円
29	平成16年度刈谷市公共駐車場事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出1億7,890万6,000円
30	平成16年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出61億5,066万2,000円
31	平成16年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出82億5,331万1,000円
32	平成16年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出78億5,344万3,000円
33	平成16年度刈谷市介護保険特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出37億5,622万円
34	平成16年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出3,234万7,000円
35	平成16年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	収益の収入26億6,244万4,000円 収益の支出26億6,064万1,000円 資本の収入9億6,539万8,000円 資本の支出18億3,982万8,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月3日

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	常任委員会の閉会中の継続調査申出案件について	本 会 議	3月23日	原案可決	
36	刈谷市交通災害共済に関する条例及び刈谷市自転車等の放置防止に関する条例の一部改正について	本会議即決	3月23日	原案可決	組織機構の改正に伴うもの。
請願1	年金制度改悪と大幅増税の中止を求める請願	企画総務	3月23日	不採択	3月8日付託
請願2	「最低賃金の大幅引き上げの意見書提出」を求める請願	福祉経済	3月23日	不採択	3月9日付託
請願3	青年の雇用問題の解決を求める請願	福祉経済	3月23日	不採択	3月9日付託
●平成16年4月臨時会					
(4月12日)					
承認1	専決処分について(刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例)	本会議即決	4月12日	原案承認	地方自治法の規定により議会に報告し、承認を求める必要があるため
37	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。
38	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。
39	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。
●平成16年6月定例会					
(6月1日～6月16日)					
報告2	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	6月3日	原案了承	刈谷市八幡町5丁目89番地先における事故の相手方に対する損害賠償額382,238円を専決処分。 刈谷市若松町3丁目12番地先における事故の相手方に対する損害賠償額282,177円を専決処分。
報告3	刈谷市土地開発公社経営状況について	本 会 議	6月3日	原案了承	取得用地9,012.41平方メートル 3億4,877万8,277円、処分用地5,008.39平方メートル 2億4,974万2,806円
報告4	平成15年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本 会 議	6月3日	原案了承	翌年度繰越額2億8,074万8,666円
報告5	平成15年度刈谷市水道事業会計継続費の繰越しについて	本 会 議	6月3日	原案了承	翌年度繰越額1,048万4,000円
報告6	平成15年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月3日	原案了承	翌年度繰越額11億4,790万1,598円
報告7	平成15年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月3日	原案了承	翌年度繰越額1億7,212万6,316円
報告8	平成15年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月3日	原案了承	翌年度繰越額3,000万円
報告9	平成15年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月3日	原案了承	翌年度繰越額3,150万円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
報告10	平成15年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月3日	原案了承	翌年度繰越額2億976万2,000円
報告11	平成15年度刈谷市下水道事業特別会計事故繰越しの繰越しについて	本 会 議	6月3日	原案了承	翌年度繰越額7,122万3,500円
同意2	収入役の選任について	本会議即決	6月3日	同 意	竹中良則
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月3日	異議ない旨 答 申	加藤俊夫 石原千波
40	刈谷市職員の公益法人等への派遣に関する条例の一部改正について	企 画 総 務	6月16日	原案可決	独立行政法人都市再生機構法の施行に伴うもの。
41	物品の買入れについて	企 画 総 務	6月16日	原案可決	デジタル地域防災無線設備、2億475万円で松下電器産業株式会社と契約。
42	刈谷市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について	福 祉 経 済	6月16日	原案可決	印鑑の登録の際、本人確認を厳格にするため、自動車運転免許証やパスポートといったものを規定したもの。
43	訴えの提起について	建 設 水 道	6月16日	原案可決	市営住宅入居許可者で、家賃を3月以上滞納している入居者に、市営住宅明渡し等請求事件に関し訴えを提起。
44	工事委託協定の締結について(刈谷市総合運動公園体育館建設工事)	建 設 水 道	6月16日	原案可決	50億円で都市基盤整備公団と契約。
45	工事請負契約の締結について(公共下水道雨水管整備工事)	建 設 水 道	6月16日	原案可決	逢妻川下流第4排水区(市道01-36号線)402メートル、1億6,170万円でアイシン開発株式会社と契約。
46	工事請負契約の締結について(小垣江幼稚園園舎改築(建築)工事)	文 教	6月16日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て 1,857平方メートル、3億1,174万5,000円で白半建設株式会社と契約。
47	平成16年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月16日	原案可決	追加額243万6,000円 既計上額との計505億5,243万6,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月3日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
●平成16年8月臨時会					
(8月4日)					
報告12	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	8月4日	原案了承	名古屋市南区前浜通交差点における事故の相手方に対する損害賠償額74,244円を専決処分。
同意3	監査委員の選任について	本会議即決	8月4日	同 意	深谷好洋
※	議長の辞職について	本 会 議	8月4日	許 可	岡本博和
※	議長の選挙について	本 会 議	8月4日	当 選 (選挙執行)	岡本博和
※	副議長の辞職について	本 会 議	8月4日	許 可	寺田吉成
※	副議長の選挙について	本 会 議	8月4日	当 選 (選挙執行)	樫谷勝
※	常任委員会委員の選任について	本 会 議	8月4日	選 任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本 会 議	8月4日	選 任	蜂須賀信明 森田健資 安部周一 西口俊文 白土美恵子 神谷昌宏 塚本孝明 星野雅春 山本シモ子
※	農業委員会委員の推薦について	本 会 議	8月4日	推 薦	加藤誠 神谷貞明

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本 会 議	8月4日	当 選 (指名推選)	岡本博和 櫻谷勝 山田修司 野中ひろみ 鈴木絹男 加藤賢次 安部周一 深谷好洋 寺田吉成 星野雅春
●平成16年9月定例会 (9月7日～9月28日)					
報告13	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	9月9日	原 案 了 承	刈谷市小垣江町上沢渡5番地1依佐美中学校において、野球の試合中、駐車場に駐車してあった相手方の乗用車のフロントガラスに当たり損傷。損害賠償額87,297円
報告14	平成15年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本 会 議	9月9日	原 案 了 承	年割額計27億7,543万4,000円 支出済額計27億612万3,126円 残額6,931万874円
同意4	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月9日	同 意	清水鈴雄
同意5	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月9日	同 意	鈴木隆元 近藤博司
48	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	企 画 総 務	9月28日	原 案 可 決	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴うもの。
49	刈谷市税条例の一部改正について	企 画 総 務	9月28日	原 案 可 決	地方税法第3条第1項の規定による。
50	刈谷市立おがきえ保育園の指定管理者の指定について	福 祉 経 済	9月28日	原 案 可 決	指定管理者 東染総業株式会社
51	工事委託協定の締結について(東海道本線東刈谷・刈谷間自由通路等新設工事)	福 祉 経 済	9月28日	原 案 可 決	5億6,600万円で東海旅客鉄道株式会社と契約。
52	刈谷市道路占用料条例の一部改正について	建 設 水 道	9月28日	原 案 可 決	電気通信事業法の一部改正に伴うもの。
53	工事請負契約の締結について(中山住宅建設(建築)工事)	建 設 水 道	9月28日	原 案 可 決	高層耐火構造7階建て 3,562.39平方メートル、4億8,930万円で角文建設株式会社と契約。
54	岩ヶ池公園公園施設条例の制定について	建 設 水 道	9月28日	原 案 可 決	岩ヶ池公園公園施設の設置に伴うもの。
55	オアシス館刈谷の指定管理者の指定について	建 設 水 道	9月28日	原 案 可 決	指定管理者 刈谷ハイウエイオアシス株式会社
56	土地の買入れについて(岩ヶ池公園整備事業用地(第二期整備区域))	建 設 水 道	9月28日	原 案 可 決	刈谷市東境町石神38番26ほか14筆 11,452平方メートル 3億8,402万931円
57	工事請負契約の締結について(ポンプ場整備工事)	建 設 水 道	9月28日	原 案 可 決	(仮称)新馬瀬口ポンプ場、2億895万円で角文建設株式会社と契約。
58	刈谷市民会館条例の一部改正について	文 教	9月28日	原 案 可 決	結婚式場の廃止に伴うもの。
認定1	平成15年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原 案 認 定	歳入469億8,035万8,675円 歳出436億5,434万9,272円 翌年度繰越33億2,600万9,403円
認定2	平成15年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原 案 認 定	歳入2億6,940万8,055円 歳出7,924万6,418円 翌年度繰越1億9,016万1,637円
認定3	平成15年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原 案 認 定	歳入10億4,986万6,856円 歳出9億2,027万1,123円 翌年度繰越1億2,959万5,733円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
認定4	平成15年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入1億9,708万5,977円 歳出9,434万9,232円 翌年度繰越1億273万6,745円
認定5	平成15年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入2億5,230万5,931円 歳出1億7,103万379円 翌年度繰越8,127万5,552円
認定6	平成15年度刈谷市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入2億3,659万9,127円 歳出1億6,651万3,193円 翌年度繰越7,008万5,934円
認定7	平成15年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入56億1,651万102円 歳出49億5,164万6,240円 翌年度繰越6億6,486万3,862円
認定8	平成15年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入83億3,817万4,319円 歳出76億9,256万371円 翌年度繰越6億4,561万3,948円
認定9	平成15年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入77億4,549万8,774円 歳出76億8,653万2,351円 翌年度繰越5,896万6,423円
認定10	平成15年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入31億4,158万7,965円 歳出31億2,478万495円 翌年度繰越1,680万7,470円
認定11	平成15年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入4,731万9,034円 歳出2,735万4,449円 翌年度繰越1,996万4,585円
認定12	平成15年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	収益的収入25億9,370万892円 収益的支出24億9,806万7,378円 資本的収入6億8,164万2,137円 資本的支出14億4,457万51,042円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月9日
○	決算審査特別委員会委員の選任				議員全員（監査委員除く） 常任委員会等ごとに分科会設置
59	平成16年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額5億6,400万7,000円 既計上額との計511億1,644万3,000円
60	平成16年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額4,500万円 既計上額との計8億4,560万3,000円
61	平成16年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額2億2,347万1,000円 既計上額との計4億7,448万2,000円
62	平成16年度刈谷市公共駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額700万円 既計上額との計1億8,590万6,000円
63	平成16年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額2億3,053万9,000円 既計上額との計63億8,120万1,000円
64	平成16年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額198万5,000円 既計上額との計82億5,529万6,000円
65	平成16年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額1億1,265万4,000円 既計上額との計79億6,609万7,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
66	平成16年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額3,041万5,000円 既計上額との計37億8,663万5,000円
	○ 予算審査特別委員会設置、付託				9月9日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)1	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	9月28日	原案可決	森田健資ほか8名発議
(議)2	愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	9月28日	原案可決	森田健資ほか8名発議
●平成16年12月定例会 (12月7日～12月21日)					
報告15	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	12月9日	原案了承	平成16年9月10日刈谷市泉田町伊勢倉14番4地先において、本市の業務者が丁字型交差点を直進中に、相手方車両が右折のために進入してきたため接触。損害賠償額25,079円
※	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	本会議	12月9日	当選	委員 日高俊蔵 谷澤秀代 加藤哲也 鈴木豊 補充員 岡本正和 清水慶子 渡辺恒夫 高野ひろ子
67	刈谷市個人情報保護条例及び刈谷市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部改正について	企画総務	12月21日	原案可決	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律等の施行に伴うもの。
68	刈谷市行政手続条例の一部改正について	企画総務	12月21日	原案可決	行政手続法の一部改正に伴うもの。
69	刈谷市子育て支援センター条例の一部改正について	福祉経済	12月21日	原案可決	南部子育て支援センターの開設に伴うもの。
70	刈谷市農業委員会の部会委員の定数に関する条例の一部改正について	福祉経済	12月21日	原案可決	農業委員会等に関する法律の一部改正に伴うもの。
71	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建設水道	12月21日	原案可決	都市公園法の一部改正に伴うもの。
72	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文教	12月21日	原案可決	刈谷市立小垣江幼稚園の改築に伴うもの。
73	小学校学区制条例の一部改正について	文教	12月21日	原案可決	双葉小学校区の児童数増加に伴い、双葉小学校区に規定されている野田新町及び野田町を朝日小学校区に変更するもの。
74	平成16年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額8億8,210万円 既計上額との計519億9,854万3,000円
75	平成16年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額196万円 既計上額との計8億4,756万3,000円
76	平成16年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額108万円 既計上額との計4億7,556万4,000円
77	平成16年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額12万6,000円 既計上額との計2億3,611万5,000円
78	平成16年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額207万3,000円 既計上額との計63億7,912万8,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
79	平成16年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額7,152万9,000円 既計上額との計83億2,682万5,000円
80	平成16年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額661万1,000円 既計上額との計37億8,002万4,000円
81	平成16年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額5,000円 既計上額との計3,234万2,000円
82	平成16年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	収益的支出減額787万8,000円 既計上額との計26億5,276万3,000円 資本的支出減額315万1,000円 既計上額との計18億3,667万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月9日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願4	医療・介護・福祉など社会保障の施策拡充についての請願	福祉経済	12月21日	不採択	12月13日付託
請願5	保育の充実を求める請願	福祉経済	12月21日	不採択	12月13日付託
請願6	刈谷市の中部・南部地域に特別養護老人ホームの建設を求める請願	福祉経済	12月21日	不採択	12月13日付託
請願7	「消費税率引き上げの中止を求める意見書」の提出を求める請願	企画総務	12月21日	不採択	12月13日付託
平成17年					
●平成17年3月定例会 (2月17日～3月23日)					
報告1	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月17日	原案了承	取得用地10,000平方メートル 処分用地17,942平方メートル
同意1	教育委員会委員の選任について	本会議即決	2月17日	同意	榊原正典
1	刈谷市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定について	企画総務	3月23日	原案可決	地方公務員法の一部改正に伴うもの。
2	刈谷市公平委員会の委員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	地方公務員法の一部改正に伴うもの。
3	刈谷市民ボランティア活動支援センター条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴うもの。
4	刈谷市ふれあいの里条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴うもの。
5	刈谷市ふれあいの里の指定管理者の指定について	福祉経済	3月23日	原案可決	指定管理者 社会福祉法人刈谷市福祉事業団
6	刈谷市一ツ木福祉センター条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴うもの。
7	刈谷市一ツ木福祉センターの指定管理者の指定について	福祉経済	3月23日	原案可決	指定管理者 社会福祉法人刈谷市福祉事業団
8	刈谷市南部福祉センター条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
9	老人デイサービスセンターたんぼぼ及び身体障害者デイサービスセンターたんぼぼの指定管理者の指定について	福祉経済	3月23日	原案可決	指定管理者 社会福祉法人刈谷市福祉事業団
10	刈谷市高齢者生きがい施設条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴うもの。
11	刈谷市生きがいセンターの指定管理者の指定について	福祉経済	3月23日	原案可決	指定管理者 社団法人刈谷市シルバー人材センター
12	老人デイサービスセンターなのはな条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴うもの。
13	刈谷市交通児童遊園条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴うもの。
14	刈谷市交通児童遊園の指定管理者の指定について	福祉経済	3月23日	原案可決	指定管理者 刈谷市都市施設管理協会
15	刈谷市青山斎園条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴うもの。
16	刈谷市青山斎園の指定管理者の指定について	福祉経済	3月23日	原案可決	指定管理者 刈谷市都市施設管理協会
17	刈谷市産業振興センター条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴うもの。
18	刈谷市産業振興センターの指定管理者の指定について	福祉経済	3月23日	原案可決	指定管理者 刈谷市都市施設管理協会
19	刈谷市職業訓練センター条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴うもの。
20	刈谷市職業訓練センターの指定管理者の指定について	福祉経済	3月23日	原案可決	指定管理者 職業訓練法人愛知県建設職業訓練協議会
21	市道路線の認定、廃止及び変更について	建設水道	3月23日	原案可決	認定路線 1-1053号線ほか14路線 廃止路線 3-14号線 変更路線 1-211号線ほか4路線
22	刈谷市公共駐車場条例の一部改正について	建設水道	3月23日	原案可決	桜駐車場の設置等に伴うもの。
23	刈谷市公共駐車場の指定管理者の指定について	建設水道	3月23日	原案可決	施設 施設 御幸駐車場 寺横駐車場 神田駐車場 相生駐車場 指定管理者 刈谷市都市施設管理協会、施設 桜駐車場 指定管理者 刈谷駅周辺まちづくり会
24	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設水道	3月23日	原案可決	新田住宅の廃止に伴うもの。
25	刈谷市地区計画の区域内における建築物制限条例の一部改正について	建設水道	3月23日	原案可決	建築基準法の一部改正に伴うもの。
26	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建設水道	3月23日	原案可決	指定管理者制度の導入に伴い総合運動公園及び洲原公園の管理の委託に関する規定を削除するとともに、洲原公園レクリエーション施設条例の制定に伴い都市公園の有料公園施設のうち、洲原テニスコート及びクラブハウスに関する規定を削除するもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
27	洲原公園レクリエーション施設条例の制定について	建設水道	3月23日	原案可決	地方自治法の一部改正等に伴うもの。
28	洲原公園レクリエーション施設の指定管理者の指定について	建設水道	3月23日	原案可決	指定管理者 刈谷市都市施設管理協会
29	フローラルガーデンよさみ条例の制定について	建設水道	3月23日	原案可決	フローラルガーデンよさみの設置に伴うもの。
30	衣浦東部都市計画事業刈谷半城土高須土地区画整理事業施行条例及び衣浦東部都市計画事業刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業施行条例の一部改正について	建設水道	3月23日	原案可決	不動産登記法の改正に伴うもの。
31	刈谷市コミュニティ施設条例の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	地方自治法の一部改正等に伴うもの。
32	コミュニティ施設の指定管理者の指定について	文教	3月23日	原案可決	各市民館運営委員会の委員長を指定管理者とする。
33	刈谷市民休暇村条例の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	地方自治法の一部改正等に伴うもの。
34	刈谷市生涯学習センター条例の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	使用料の改定に伴うもの。
35	刈谷市民会館条例の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	刈谷市民会館の改修等に伴うもの。
36	刈谷市郷土資料館条例の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴うもの。
37	刈谷市郷土資料館の指定管理者の指定について	文教	3月23日	原案可決	指定管理者 刈谷市都市施設管理協会
38	刈谷市文化財保護条例の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	文化財保護法の一部改正に伴うもの。
39	刈谷市体育館施設条例の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	使用料の改定等に伴うもの。
40	多目的グラウンド及びサブグラウンドの指定管理者の指定について	文教	3月23日	原案可決	指定管理者 刈谷市都市施設管理協会
41	平成16年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	追加額3億4,780万4,000円 既計上額との計523億4,634万7,000円
42	平成16年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	追加額2,000万円 既計上額との計8億6,756万3,000円
43	平成16年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	繰越明許費4,384万1,000円
44	平成16年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	減額3,620万9,000円 既計上額との計63億4,291万9,000円
45	平成16年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	追加額9,280万8,000円 既計上額との計84億1,963万3,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月17日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
46	平成17年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出480億6,000万円
47	平成17年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出1億5,356万3,000円
48	平成17年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出6億1,492万9,000円
49	平成17年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出2億8,572万1,000円
50	平成17年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出3億3,253万1,000円
51	平成17年度刈谷市公共駐車場事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出1億7,784万3,000円
52	平成17年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出64億5,537万円
53	平成17年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出88億7,430万9,000円
54	平成17年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出79億9,662万3,000円
55	平成17年度刈谷市介護保険特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出42億4,996万2,000円
56	平成17年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出3,259万円
57	平成17年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月23日	原案承認	収益的収入26億7,244万円 収益的支出26億6,344万1,000円 資本的収入10億1,168万5,000円 資本的支出18億9,487万1,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月3日
<p>●平成17年4月臨時会 (4月12日)</p>					
承認1	専決処分について(刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例)	本会議即決	4月12日	原案可決	地方自治法の規定により議会に報告し、承認を求める必要があるため。
同意2	固定資産評価員の選任について	本会議即決	4月12日	同意	稲垣俊夫
58	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案承認	地方税法の一部改正等に伴うもの。
59	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	地方税法の一部改正に伴うもの。
60	工事請負契約の締結について(公共下水道雨水管整備工事)	本会議即決	4月12日	原案可決	逢妻川3号雨水幹線 406メートル、2億8,665万円で名工建設株式会社と契約。
<p>●平成17年6月定例会 (6月1日～6月17日)</p>					

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
報告3	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	6月3日	原案了承	平成16年2月3日刈谷市今岡町弁天40番地先において、相手方甲のトラックが走行中、市道の排水柵の蓋が跳ね上がり甲の車両を損傷し、燃料が乙所有の畑に流出し、農作物に被害を与えた。損害賠償額 甲462,000円 乙256,200円 平成16年9月30日刈谷市今川町井田31番地先において、相手方が自家用車で走行中、道路のくぼみにはまり、右前輪及び車軸を損傷。損害賠償額33,450円 平成16年12月20日刈谷市天王町1丁目54番地先において、相手方が自家用車で走行中、道路側溝の蓋が跳ね上がっていたため接触し、車体下部と左前輪を損傷。損害賠償額31,452円 平成17年3月7日刈谷市東陽町1丁目1番地（刈谷市役所駐車場）において、本市の業務車が駐車しようとした際に、駐車中の相手方乗用車に接触し損傷。損害賠償額117,434円 平成17年3月7日刈谷市井ヶ谷町下前田52番地先において、井ヶ谷幼稚園の4歳児3名が垣根に石を投げて遊んでいたところ、隣接するマンション駐車場に止めてあった相手方自家用車のフェンダーに当たり傷がついた。損害賠償額66,570円
報告4	刈谷市土地開発公社経営状況について	本 会 議	6月3日	原案了承	取得用地3,280平方メートル 1億4,821万3,052円 処分用地11,443.10平方メートル 4億9,976万6,972円
報告5	平成16年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本 会 議	6月3日	原案了承	翌年度通次繰越額3,295万876円
報告6	平成16年度刈谷市水道事業会計継続費の繰越しについて	本 会 議	6月3日	原案了承	翌年度通次繰越額1億5,152万3,500円
報告7	平成16年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月3日	原案了承	翌年度繰越額20億4,579万4,743円
報告8	平成16年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月3日	原案了承	翌年度繰越額8,457万5,493円
報告9	平成16年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月3日	原案了承	翌年度繰越額4,384万932円
報告10	平成16年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月3日	原案了承	翌年度繰越額2億490万2,000円
61	刈谷市ふれあいの里条例の一部改正について	福 祉 経 済	6月17日	原案可決	知的障害者短期入所及び児童短期入所の実施に伴うもの。
62	刈谷市中心身障害者扶助料支給条例及び刈谷市中心身障害者医療費支給条例の一部改正について	福 祉 経 済	6月17日	原案可決	児童福祉法の一部改正に伴うもの。
63	刈谷市農業近代化資金助成に関する条例の一部改正について	福 祉 経 済	6月17日	原案可決	農業近代化資金助成法施行令の一部改正に伴うもの。
64	洲原公園レクリエーション施設条例の一部改正について	建 設 水 道	6月17日	原案可決	公募により指定管理者を選定するため。
65	工事請負契約の締結について（ポンプ場整備工事（ポンプ設備工））	建 設 水 道	6月17日	原案可決	（仮称）新馬瀬口ポンプ場、4億5,351万4,950円で三菱重工業株式会社と契約。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
66	工事請負契約の締結について（朝日小学校南舎建設（建築）工事）	文教	6月17日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て 1,891平方メートル、2億8,350万円で株式会社近藤組と契約。
67	平成17年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月17日	原案可決	追加額1,074万4,000円 既計上額との計480億7,074万4,000円
	○ 予算審査特別委員会設置、付託				6月3日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
●平成17年8月臨時会					
(8月4日)					
同意3	監査委員の選任について	本会議即決	8月4日	同意	犬飼博樹
	※ 議長の辞職について	本会議	8月4日	許可	岡本博和
	※ 議長の選挙について	本会議	8月4日	当選 (選挙執行)	近藤勲
	※ 副議長の辞職について	本会議	8月4日	許可	樫谷勝
	※ 副議長の選挙について	本会議	8月4日	当選 (選挙執行)	塚本孝明
	※ 常任委員会委員の選任について	本会議	8月4日	選任	
	※ 議会運営委員会委員の選任について	本会議	8月4日	選任	神谷昌宏 安部周一 清水幸夫 深谷好洋 野村武文 野中ひろみ 寺田吉成 岡本守二 岡本博和
	※ 農業委員会委員の推薦について	本会議	8月4日	推薦	加藤賢次 神谷貞明 黒川久子
	※ 刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議	8月4日	当選 (指名推選)	近藤勲 塚本孝明 野中ひろみ 加藤誠 森田健資 西口俊文 神谷昌宏 沖野温志 山本シモ子 岡本博和
	※ 衣浦東部農業共済事務組合議会議員の選挙について	本会議	8月4日	当選 (指名推選)	加藤誠 清水行男 深谷好洋
	※ 衣浦東部広域連合議会議員の選挙について	本会議	8月4日	当選 (指名推選)	山田修司 蜂須賀信明 星野雅春 久野金春
●平成17年9月定例会					
(9月6日～9月28日)					
報告11	平成16年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本会議	9月8日	原案了承	年割額計42億553万4,000円 支出済額計41億2,429万3,222円 残額8,124万778円
承認2	専決処分について（平成17年度刈谷市一般会計補正予算（第2号））	本会議即決	9月8日	承認	追加額6,132万7,000円 既計上額との計481億3,207万1,000円
同意4	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月8日	同意	加藤俊雄
同意5	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月8日	同意	近藤克磨
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	9月8日	異議ない旨 答申	稲垣梢子 塚崎友子
同意6	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月8日	同意	黒田慧慶
68	刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	企画総務	9月28日	原案可決	刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律の施行に伴うもの。
69	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	企画総務	9月28日	原案可決	水防法の一部改正等に伴うもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
70	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	企画総務	9月28日	原案可決	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行に伴うもの。
71	刈谷市民ボランティア活動支援センターの指定管理者の指定について	企画総務	9月28日	原案可決	指定管理者 特定非営利活動法人NPO愛知ネット
72	老人デイサービスセンターなのはなの指定管理者の指定について	福祉経済	9月28日	原案可決	指定管理者 市川商事株式会社
73	訴えの提起について（土地の明渡し等請求事件）	建設水道	9月28日	原案可決	刈谷市所有の土地を不法に占有している者に対して、損害金の支払いを求めるための訴えを提起するもの。
74	工事委託協定の締結について（市道2-581号線道路新設改良工事）	建設水道	9月28日	原案可決	17億9,000万円で東海旅客鉄道株式会社と契約。
75	訴えの提起について（市営住宅明渡し等請求事件）	建設水道	9月28日	原案可決	市営住宅の家賃滞納者に、明渡し及び家賃の支払いを求めるための訴えを提起するもの。
76	刈谷市手数料条例の一部改正について	建設水道	9月28日	原案可決	建築基準法の一部改正に伴うもの。
77	土地区画整理法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	建設水道	9月28日	原案可決	土地区画整理法の一部改正に伴い、引用条項を改める。
78	フローラルガーデンよさみの指定管理者の指定について	建設水道	9月28日	原案可決	指定管理者 アイシン開発株式会社
79	西三河地方教育事務協議会規約の一部改正について	文教	9月28日	原案可決	協議会の委員数を24人から22人に、幹事会の委員数を12人から11人に改める等。
80	刈谷市民休暇村の指定管理者の指定について	文教	9月28日	原案可決	指定管理者 株式会社西洋フードシステムズ
認定1	平成16年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入540億656万9,607円 歳出493億3,464万7,411円 翌年度繰越46億7,192万2,196円
認定2	平成16年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入3億5,223万5,043円 歳出4,781万2,525円 翌年度繰越3億442万2,518円
認定3	平成16年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入10億8,168万6,537円 歳出9億2,072万8,744円 翌年度繰越1億6,095万7,793円
認定4	平成16年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入4億9,670万2,212円 歳出4億5,476万5,141円 翌年度繰越4,193万7,071円
認定5	平成16年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入3億2,178万5,652円 歳出2億2,895万8,152円 翌年度繰越9,282万7,500円
認定6	平成16年度刈谷市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入1億9,744万9,734円 歳出1億8,131万3,130円 翌年度繰越1,613万6,604円
認定7	平成16年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入67億4,940万9,841円 歳出62億4,928万6,456円 翌年度繰越5億12万3,385円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
認定8	平成16年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入88億431万2,783円 歳出81億9,512万8,983円 翌年度繰越6億918万3,800円
認定9	平成16年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入77億4,545万2,812円 歳出77億4,402万8,872円 翌年度繰越142万3,940円
認定10	平成16年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入35億4,023万3,010円 歳出34億9,560万6,198円 翌年度繰越4,462万6,812円
認定11	平成16年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	歳入4,726万1,215円 歳出2,419万1,556円 翌年度繰越2,306万9,659円
認定12	平成16年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月28日	原案認定	収益的収入26億7,939万4,311円 収益的支出25億5,870万6,088円 資本的収入10億175万3,354円 資本的支出16億3,243万56円 継続費通次繰越額1億5,152万3,500円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月8日
○	決算審査特別委員会委員の選任				議員全員（監査委員除く） 常任委員会等ごとに分科会設置
81	平成17年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額27億656万3,000円 既計上額との計508億3,863万4,000円
82	平成17年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額2億5,440万円 既計上額との計8億6,932万9,000円
83	平成17年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額5,410万円 既計上額との計3億3,982万1,000円
84	平成17年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額1億3,777万6,000円 既計上額との計65億9,314万6,000円
85	平成17年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額2,513万5,000円 既計上額との計88億9,944万4,000円
86	平成17年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額8,505万2,000円 既計上額との計80億8,167万5,000円
87	平成17年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額4,567万9,000円 既計上額との計42億9,564万1,000円
88	平成17年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	資本的収入追加額2,490万円 既計上額との計10億3,658万5,000円 資本的支出額追加額2,490万円 既計上額との計19億1,977万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月8日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)1	義務教育費国庫負担制度の堅持と学級規模の縮小を求める意見書	本会議即決	9月28日	原案可決	安部周一ほか8名発議
(議)2	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	9月28日	原案可決	安部周一ほか8名発議

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
(議)3	愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	9月28日	原案可決	安部周一ほか8名発議
	※ 議員の派遣について	本会議即決	9月28日	決 定	第67回全国都市問題会議 近藤勲 塚本孝明
●平成17年11月臨時会					
(11月29日)					
報告12	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	11月29日	原案了承	安城市今池町において、本市の共用車が相手方車両と接触。損害賠償額53,172円 刈谷市大手町(市民会館駐車場)において、本市の業務車が相手方と接触。損害賠償額94,889円 刈谷市富士見町において、本市の業務車が停車した相手方車両に追突。損害賠償額133,444円
89	刈谷市議会の議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月29日	原案可決	12月支給の期末手当100分の170を100分の175に改める。
90	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月29日	原案可決	12月支給の期末手当100分の170を100分の175に改める。
91	職員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月29日	原案可決	扶養手当月額13,500円を13,000円に、12月支給の勤勉手当100分の70を100分の75に給料表を改める等。
92	刈谷市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月29日	原案可決	12月支給の期末手当100分の170を100分の175に改める。
●平成17年12月定例会					
(12月6日～12月20日)					
93	刈谷市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部改正について	企 画 総 務	12月20日	原案可決	物品を借り入れる契約で、商慣習上複数年度にわたり契約することが一般的であるもの、経常的かつ継続的な役務の提供を受ける契約で、毎年4月1日から役務の提供を受ける必要がある業務に係るものについて、長期継続契約を締結できることを定める。
94	刈谷市交通児童遊園条例の一部改正について	福 祉 経 済	12月20日	原案可決	遊具の変更により、遊具の名称を「エアファイター」から「ドルフィンパラダイス」に改める。
95	洲原公園レクリエーション施設の指定管理者の指定について	建 設 水 道	12月20日	原案可決	指定管理者 株式会社愛知スイミング
96	平成17年度刈谷市一般会計補正予算(第4号)	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額10億7,633万2,000円 既計上額との計519億1,496万6,000円
97	平成17年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額180万1,000円 既計上額との計8億7,113万円
98	平成17年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額117万2,000円 既計上額との計3億4,099万3,000円
99	平成17年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額84万6,000円 既計上額との計3億3,337万7,000円
100	平成17年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月20日	原案可決	減額447万円 既計上額との計65億8,867万6,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
101	平成17年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額3,739万円 既計上額との計89億3,683万4,000円
102	平成17年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額140万1,000円 既計上額との計42億9,704円2,000円
103	平成17年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	減額198万2,000円 既計上額との計3,060万8,000円
104	平成17年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	収益的支出減額195万円 既計上額との計26億6,149万1,000円 資本的支出追加額17万7,000円 既計上額との計19億1,994万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月8日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願	福祉経済	12月20日	不採択	12月8日付託
請願2	保育の充実を求める請願	福祉経済	12月20日	不採択	12月8日付託
平成18年					
●平成18年3月定例会 (2月16日～3月23日)					
報告1	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月16日	原案了承	取得用地10,000平方メートル 処分用地17,126.02平方メートル
1	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	調整手当を地域手当に改めるとともに、日当1日につき3,000円を旅行雑費1日につき1,500円に改める。
2	職員の給与に関する条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	調整手当を地域手当に改めるとともに、6月支給の勤勉手当の支給率を100分の70から100分の72.5に、12月支給の勤勉手当の支給率を100分の75から100分の72.5に改め、単身赴任手当を規定する等。
3	職員の旅費に関する条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	日当を旅行雑費に改め、1日につき1,500円とする等。
4	刈谷市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について	企画総務	3月23日	原案可決	条例等の規定に基づく申請その他手続き等に関し、電子情報処理組織を使用する方法等により行うことができるようにするための共通する事項を定める。
5	刈谷市行政手続条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	「条例等」の定義に「愛知県の条例」及び「愛知県の執行機関の規則」を加える。
6	刈谷市国民保護対策本部及び刈谷市緊急対処事態対策本部条例の制定について	企画総務	3月23日	原案可決	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の制定により、趣旨、組織部、準用に関する事項を定める。
7	刈谷市国民保護協議会条例の制定について	企画総務	3月23日	原案可決	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の制定により、趣旨、委員の定数、会長の職務代理、会議に関する事項を定める。
8	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	刈谷市国民保護協議会条例等の制定により、報酬区分に国民保護協議会委員及び障害程度区分認定審査会委員の日額を加える。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
9	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対する災害派遣手当に関する条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の制定により、災害派遣手当に武力攻撃災害等派遣手当を含める。
10	刈谷市税条例及び刈谷市都市計画税条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	基準年度の固定資産税及び都市計画税に係る第1期の納期を5月16日から同月31日までとする。
11	刈谷市障害者自立支援条例の制定について	福祉経済	3月23日	原案可決	障害者自立支援法の制定により、趣旨、障害程度区分認定審査会の委員の定数、罰則に関する事項を定める。
12	刈谷市社会福祉事務所設置条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	障害者自立支援法の制定により、福祉事務所の所務に障害者自立支援法に定める給付に関する事務を加える。
13	刈谷市南部福祉センター条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	障害者自立支援法の制定等により、字句及び引用法令等を改める。
14	刈谷市ふれあいの里条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	くすのき園の入園要件に、措置に係る者のうち短期入所を行うことが適当であると認められるものを加え、養護老人ホームの入所要件から、身体上又は精神上の理由によるものを除く等。
15	老人デイサービスセンターなどはな条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	介護保険法の一部改正により、「居宅支援サービス費」を「介護予防サービス費」に改める。
16	刈谷市児童クラブ施設条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	児童福祉法の一部改正により、引用条項を改める。
17	刈谷市精神障害者医療費支給条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正等により、引用法令等及び字句を改める。
18	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	介護納付金課税額の税率等、均等割の軽減額を改める。
19	刈谷市青山斎園条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	使用者の資格要件、使用許可の取消事由、霊きゅう車の使用範囲、墓園の使用料を改める。
20	市道路線の認定、廃止及び変更について	建設水道	3月23日	原案可決	認定路線02-31号線ほか17路線 廃止路線2-299号線ほか4路線 変更路線1-135号線ほか2路線
21	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設水道	3月23日	原案可決	公営住宅法施行令の一部改正により、既存入居者の世帯構成及び心身の状況に変化があった場合、公募によらず入居できるよう改める。
22	損害賠償の額を定めることについて	建設水道	3月23日	原案可決	平成17年12月23日、公用車のスリップにより、相手方自動車に追突。損害賠償額2,339,565円
23	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	建設水道	3月23日	原案可決	調整手当を地域手当に改める等。
24	刈谷市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	調整手当を地域手当に、日当1日につき3,000円を旅行雑費1日につき1,500円に改める。
25	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文教	3月23日	原案可決	体育施設にウィングアリーナ刈谷を加え、体育施設の名称、使用許可・使用料に係る規定を改める。
26	平成17年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	追加額10億1,490万3,000円 既計上額との計529億2,986万9,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
27	平成17年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	減額1億5,000万円 既計上額との計7億2,113万円
28	平成17年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	減額3億1,605万4,000円 既計上額との計62億7,262万2,000円
29	平成17年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	追加額1億5,581万4,000円 既計上額との計90億9,264万8,000円
30	平成17年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	追加額8,950万4,000円 既計上額との計81億7,117万9,000円
31	平成17年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	国庫補助金72万7,000円の追加に伴い、一般会計からの繰入金と同額減額。
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月16日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
32	平成18年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出500億3,200万円
33	平成18年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出1億3,150万8,000円
34	平成18年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出5億2,314万5,000円
35	平成18年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出3億4,449万7,000円
36	平成18年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出1億5,102万2,000円
37	平成18年度刈谷市公共駐車場事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出1億9,023万4,000円
38	平成18年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出59億7,444万円
39	平成18年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出93億6,985万1,000円
40	平成18年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出84億7,046万5,000円
41	平成18年度刈谷市介護保険特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出43億6,555万1,000円
42	平成18年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出3,094万5,000円
43	平成18年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	収益的収入26億9,139万円 収益的支出26億8,251万円 資本的収入8億2,715万6,000円 資本的支出16億5,757万9,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月3日
44	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	退職手当の支給率を改める等。
45	刈谷市介護保険条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	介護保険法施行令の一部改正等により、介護認定審査会委員の定数、保険料率を改める

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
請願1	介護を充実し安心の老後を保障する請願	福祉経済	3月23日	不採択	3月3日付託
※	庁舎建設特別委員会の設置について	本会議	3月23日	決定	
※	庁舎建設特別委員会委員の選任について	本会議	3月23日	選任	深谷好洋 清水幸夫 加藤誠 森田健資 清水行男 西口俊文 野村武文 榎谷勝 岡本守二
(議)1	道路整備予算の確保に関する意見書	本会議即決	3月23日	原案可決	安部周一ほか8名発議
●平成18年4月臨時会					
(4月12日)					
報告2	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	4月12日	原案了承	平成17年12月22日、本市の業務車が相手方の軽自動車に接触。損害賠償額580,485円 平成18年1月20日、本市の共用車が相手方の乗用車に接触。損害賠償額130,032円 平成18年2月9日相手方の乗用車が損傷。損害賠償額37,275円
承認1	専決処分について(刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例)	本会議即決	4月12日	原案承認	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により、補償基礎額及び介護補償額を改める。
同意1	固定資産評価員の選任について	本会議即決	4月12日	同意	加藤孝史
46	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	地方税法の一部改正により、個人市民税の所得割の税率を一律6%に改め、市たばこ税の税率を1,000本につき2,743円から3,064円に改める等。
47	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	地方税法の一部改正により、土地に係る都市計画税の負担調整措置を講ずる等。
48	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	地方税法の一部改正により、公的年金等所得に係る課税の特例及び所得割額の算定の特例を追加。
●平成18年6月定例会					
(6月13日～6月29日)					
報告3	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月15日	原案了承	処分用地7,942平方メートル 3億1,712万2,279円
報告4	平成17年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本会議	6月15日	原案了承	(仮称)新馬瀬口ポンプ場整備事業において継続費総額10億3,692万2,000円、支出済額5億5,523万6,257円、翌年度連次繰越額5,094万3,662円
報告5	平成17年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月15日	原案了承	翌年度繰越額34億3,798万9,476円
報告6	平成17年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月15日	原案了承	翌年度繰越額1,284万4,140円
報告7	平成17年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月15日	原案了承	翌年度繰越額7,351万3,500円
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月15日	異議ない旨答申	杉本とよ子 花井貞雄 塚本隆雄
49	刈谷市乳幼児医療費支給条例の一部改正について	福祉経済	6月29日	原案可決	乳幼児医療費、母子家庭等医療費、老人医療費、心身障害者医療費、精神障害者医療費に支給にかかる居住地の特例を追加。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
50	訴えの提起について（市営住宅明渡し等請求事件）	建設水道	6月29日	原案可決	市営住宅に入居して家賃を3月以上滞納している者に対して、市営住宅の明渡し及び家賃の支払いを求めるための訴えを提起するもの。
51	工事請負契約の締結について（公共下水道雨水管整備工事）	建設水道	6月29日	原案可決	延長429メートル、管渠工管径1,350ミリメートル、延長423メートル、人孔1ヶ所について1億7,115万円でサンエイ株式会社と契約。
52	工事請負契約の締結について（亀城小学校北舎改築（建築）工事）	文教	6月29日	原案可決	鉄筋コンクリート造り4階建て、面積2,252平方メートルについて3億1,802万4,000円で白半建設株式会社と契約。
53	平成18年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月29日	原案可決	追加額1,298万4,000円 既計上額との計500億4,498万4,000円
54	平成18年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月29日	原案可決	追加額4,500万円 既計上額との計1億9,602万2,000円
55	平成18年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月29日	原案可決	資本的収入追加額320万円 既計上額との計8億3,035万6,000円 資本的支出追加額320万円 既計上額との計16億6,077万9,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月15日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願2	出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める請願	福祉経済	6月29日	採 択	6月15日付託
請願3	小泉首相に靖国参拝の中止を求める意見書提出についての請願	企画総務	6月29日	不採 択	6月15日付託
※	議員の派遣について	本会議即決	6月29日	決 定	全国都市問題会議 近藤勲 塚本孝明
(議)2	出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書	本会議即決	6月29日	原案可決	安部周一ほか8名発議
●平成18年8月臨時会 (8月4日)					
56	工事請負契約の締結について（住吉住宅1期建設（建築）工事）	本会議即決	8月4日	原案可決	高層耐火構造6階建て、面積3,455平方メートルについて4億7,880万円でアイシン開発株式会社と契約。
同意2	監査委員の選任について	本 会 議	8月4日	同 意	西口俊文
※	議長の辞職について	本会議即決	8月4日	許 可	近藤勲
※	議長の選挙について	本 会 議	8月4日	当 選 (選挙執行)	寺田吉成
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月4日	許 可	塚本孝明
※	副議長の選挙について	本 会 議	8月4日	当 選 (選挙執行)	蜂須賀信明
※	常任委員会委員の選任について	本 会 議	8月4日	選 任	

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	議会運営委員会委員の選任について	本 会 議	8月4日	選 任	近藤勲 檜谷勝 清水行男 犬飼博樹 山田修司 成田正和 星野雅春 山本シモ子 岡本博和
※	農業委員会委員の推薦について	本 会 議	8月4日	推 薦	加藤賢次 塚本孝明
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本 会 議	8月4日	当 選 (指名推選)	寺田吉成 蜂須賀信明 加藤賢次 清水行男 西口俊文 白土美恵子 野村武文 岡本守二 沖野温志 近藤勲
●平成18年9月定例会 (9月5日～9月26日)					
報告8	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	9月7日	原案了承	平成18年4月10日、本市の共用車が相手方車両と接触。損害賠償額7,014円 平成18年6月26日、本市の業務車が相手方車両に追突。損害賠償額126,473円
報告9	平成17年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本 会 議	9月7日	原案了承	年割額計6億5,618万5,000円 支出済額計6億5,148万9,919円 残額469万5,081円
報告10	平成17年度刈谷市水道事業会計継続費の精算について	本 会 議	9月7日	原案了承	年割額10億488万1,000円 支払義務発生額8億4,045万3,600円 差額1億6,442万7,400円
同意3	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月7日	同 意	都築真理子
同意4	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月7日	同 意	神谷修
57	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	企 画 総 務	9月26日	原案可決	地方公務員災害補償法の一部改正により、通勤の範囲、引用法令、施設名及び字句を改める。
58	刈谷市消防団条例の一部改正について	企 画 総 務	9月26日	原案可決	消防組織法の一部改正により、引用条項を改める。
59	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	企 画 総 務	9月26日	原案可決	消防組織法の一部改正等により、消防組織法の引用条項、引用法令及び施設名を改める。
60	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	企 画 総 務	9月26日	原案可決	消防組織法等の一部改正により、消防組織法の引用条項、退職報償金支給額表を改める。
61	障害者自立支援法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	福 祉 経 済	9月26日	原案可決	障害者自立支援法の施行により、刈谷市南部福祉センター条例等の関係4条例の用語の整理、利用料金等を改める。
62	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	福 祉 経 済	9月26日	原案可決	出産育児一時金を30万円から35万円に、葬祭費を10万円から5万円に改める。
63	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建 設 水 道	9月26日	原案可決	寺西住宅を廃止する。
64	工事請負契約の締結について(刈谷東中学校北舎改築(建築)工事)	文 教	9月26日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、面積3,505平方メートルについて4億8,930万円で株式会社近藤組と契約。
65	ウィングアリーナ刈谷、ウェーブスタジアム刈谷及びグリーングラウンド刈谷の指定管理者の指定について	文 教	9月26日	原案可決	指定管理者 株式会社コナミスポーツ&ライフ・株式会社西三河エリアワングループ
66	刈谷市体育館、刈谷球場、小垣江グラウンド、井ヶ谷グラウンド及び港町グラウンドの指定管理者の指定について	文 教	9月26日	原案可決	指定管理者 刈谷市都市施設管理協会

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
67	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文 教	9月26日	原案可決	グリーングラウンド刈谷の改修により、人工芝コート、天然芝コートの利用料金を定める。
認定1	平成17年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入550億9,703万2,829円 歳出492億7,739万755円 翌年度繰越58億1,964万2,074円
認定2	平成17年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入3億2,902万7,672円 歳出5,590万1,138円 翌年度繰越2億7,312万6,534円
認定3	平成17年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入8億6,948万1,780円 歳出7億6,936万1,872円 翌年度繰越1億11万9,908円
認定4	平成17年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入3億8,984万9,218円 歳出3億3,399万7,253円 翌年度繰越5,585万1,965円
認定5	平成17年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入3億7,652万4,500円 歳出2億4,481万1,469円 翌年度繰越1億3,171万3,031円
認定6	平成17年度刈谷市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入1億9,680万9,844円 歳出1億7,609万8,667円 翌年度繰越2,071万1,177円
認定7	平成17年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入65億7,838万9,041円 歳出62億6,973万4,174円 翌年度繰越3億865万4,867円
認定8	平成17年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入92億3,690万8,176円 歳出86億6,985万837円 翌年度繰越5億6,705万7,339円
認定9	平成17年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入80億5,176万1,329円 歳出79億4,472万7,044円 翌年度繰越1億703万4,285円
認定10	平成17年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入39億8,471万3,516円 歳出38億1,982万6,982円 翌年度繰越1億6,488万6,534円
認定11	平成17年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入4,785万929円 歳出2,536万8,992円 翌年度繰越2,248万1,937円
認定12	平成17年度刈谷市水道事業会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	収益的収入27億840万6,740円 収益的支出24億9,058万996円 資本的収入10億1,582万4,750円 資本的支出17億8,992万69円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月7日
○	決算審査特別委員会委員の選任				議員全員（監査委員除く） 常任委員会等ごとに分科会設置
68	平成18年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額8億483万1,000円 既計上額との計508億4,981万5,000円
69	平成18年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額4,108万円 既計上額との計5億6,422万5,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
70	平成18年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額270万円 既計上額との計3億4,719万7,000円
71	平成18年度刈谷市公共駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額2億6,821万5,000円 既計上額との計4億5,844万9,000円
72	平成18年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額1億6,232万5,000円 既計上額との計61億3,676万5,000円
73	平成18年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額3億7,742万7,000円 既計上額との計97億4,727万8,000円
74	平成18年度刈谷市老人保健特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額1億2,685万8,000円 既計上額との計85億9,732万3,000円
75	平成18年度刈谷市介護保険特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額1億6,488万6,000円 既計上額との計45億3,043万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月7日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願4	バスの充実を求める請願	福祉経済	9月26日	不採択	9月7日付託
(議)3	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	9月26日	原案可決	清水行男ほか8名発議
(議)4	愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	9月26日	原案可決	清水行男ほか8名発議
(議)5	第八次定数改善計画の実施と学級規模の縮小を求める意見書	本会議即決	9月26日	原案可決	清水行男ほか8名発議
●平成18年12月定例会					
(12月5日～12月21日)					
同意5	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月7日	同意	石川克彦
諮問2	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	12月7日	異議ない旨 答申	平野明夫
76	衣浦東部広域連合規約の変更について	企画総務	12月21日	原案可決	地方自治法の一部改正により、助役を広域連合副長に、収入役を会計管理者に改める等。
77	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	企画総務	12月21日	原案可決	地方自治法の一部改正により、刈谷市功労者表彰条例等の関係13条例について、助役を副市長に改め、収入役に係る部分及び監査委員の定数に係る部分を削る等。
78	刈谷市副市長の定数を定める条例の制定について	企画総務	12月21日	原案可決	地方自治法の一部改正により、副市長の定数を1人と定める。
79	刈谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	企画総務	12月21日	原案可決	休息時間を廃止する。
80	刈谷市消防団員等公務災害補償条例及び刈谷市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部改正について	企画総務	12月21日	原案可決	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正により、傷病補償年金に係る傷病等級ごとの障害の程度について、規則で定める等。
81	刈谷市交通災害共済に関する条例の廃止について	企画総務	12月21日	原案可決	刈谷市交通災害共済制度を廃止する。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
82	刈谷市子育て支援センター条例の一部改正について	福祉経済	12月21日	原案可決	北部子育て支援センターの開設により、北部子育て支援センターの名称及び位置を追加する
83	刈谷市交通児童遊園条例の一部改正について	福祉経済	12月21日	原案可決	遊具の変更により、遊具の名称について、「トラバント」を「ヘリタワー」に改める。
84	愛知県後期高齢者医療広域連合の設置について	福祉経済	12月21日	原案可決	地方自治法の規定に基づき、平成20年4月1日から愛知県内62市町村と後期高齢者医療制度に関する事務を処理するため、愛知県後期高齢者医療広域連合を設置する。
85	刈谷市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について	福祉経済	12月21日	原案可決	電子情報処理組織を使用した場合の印鑑登録証明書の交付申請等に係る規定を追加する。
86	刈谷市知立環境組合格約の変更について	福祉経済	12月21日	原案可決	地方自治法の一部改正により、収入役を会計管理者に改める等。
87	フローラルガーデンよさみ条例の一部改正について	建設水道	12月21日	原案可決	フローラルプラザの建設等により、フローラルプラザ、依佐美送信所記念館、ミニSLの利用料金に係る規定を追加する等。
88	公益施設譲渡契約の締結について	文教	12月21日	原案可決	刈谷駅南地区第一種市街地再開発事業公益施設の生涯学習及び駐車場施設を、独立行政法人都市再生機構に170億円で譲渡。
89	平成18年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額13億2,284万8,000円 既計上額との計521億7,266万3,000円
90	平成18年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額3,052万4,000円 既計上額との計1億6,203万2,000円
91	平成18年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額1億4,418万8,000円 既計上額との計7億841万3,000円
92	平成18年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額3,145万6,000円 既計上額との計3億7,865万3,000円
93	平成18年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額140万2,000円 既計上額との計1億9,462万円
94	平成18年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額4,667万円 既計上額との計61億8,343万5,000円
95	平成18年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額818万円 既計上額との計97億5,545万8,000円
96	平成18年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額632万7,000円 既計上額との計45億3,676万4,000円
97	平成18年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額308万7,000円 既計上額との計2,785万8,000円
98	平成18年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	収益的支出減額571万1,000円 既計上額との計26億7,679万9,000円 資本的支出減額475万1,000円 既計上額との計16億5,602万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月7日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
(議)6	道路整備財源の確保に関する意見書	本会議即決	12月21日	原案可決	渡辺周二ほか24名発議
(議)7	刈谷市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について	本会議即決	12月21日	原案否決	森田健資ほか6名発議
請願5	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願	福祉経済	12月21日	不採択	12月7日付託
請願6	市営西境住宅にバス停の設置を求める請願	福祉経済	12月21日	不採択	12月7日付託
請願7	保育の充実を求める請願	福祉経済	12月21日	不採択	12月7日付託
平成19年					
●平成19年3月定例会 (2月15日～3月22日)					
報告1	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月15日	原案了承	取得用地10,000平方メートル 処分用地10,000平方メートル
同意1	監査委員の選任について	本会議即決	2月15日	同意	渡邊敏男
1	土地区画整理事業に伴う町及び字の区域の設定及び変更について	企画総務	3月22日	原案可決	北刈谷第二土地区画整理事業により新田町、青山町、恩田町、一ツ木町、築地町の区域の変更等。
2	刈谷市功労者表彰条例の一部改正について	企画総務	3月22日	原案可決	金功労・銀行労の表彰区分、故人の功労者に対して4年ごとに行われていた合同慰霊祭を廃止する。
3	職員の給与に関する条例の一部改正について	企画総務	3月22日	原案可決	3人目以降の扶養親族に係る扶養手当の月額5,000円を6,000円に改める。
4	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	福祉経済	3月22日	原案可決	学校教育法の一部改正により、刈谷市中心身障害者扶助料支給条例等の関係3条例の字句を改める。
5	刈谷市児童館条例の一部改正について	福祉経済	3月22日	原案可決	パターゴルフに係る規定を削る。
6	刈谷市交通児童遊園条例の一部改正について	福祉経済	3月22日	原案可決	パターゴルフ場の整備に係る規定を加え、使用料を1人1回につき100円と定める。
7	刈谷市職業訓練センター条例の廃止について	福祉経済	3月22日	原案可決	刈谷市職業訓練センターを廃止する。
8	市道路線の認定、廃止及び変更について	建設水道	3月22日	原案可決	認定路線1-1058号線ほか5路線 廃止路線2-443号線ほか1路線 変更路線2-442号線ほか1路線
9	刈谷市道路占用料条例及び刈谷市法定外公共用物の管理に関する条例の一部改正について	建設水道	3月22日	原案可決	道路法施行令の一部改正により、引用条項及び字句を改める等。
10	刈谷市公共駐車場事業特別会計設置条例の廃止について	建設水道	3月22日	原案可決	刈谷市公共駐車場事業特別会計を廃止する。
11	土地の売払いについて	建設水道	3月22日	原案可決	刈谷市城町2丁目1番地2ほか8筆、面積5,504.72平方メートルの土地を愛知県知事神田真秋へ売却する。
12	岩ヶ池公園公園施設条例の一部改正について	建設水道	3月22日	原案可決	遊具の設置等により、題名、条例の趣旨を改め、遊具の利用料金に係る規定を追加する等。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
13	刈谷市総合運動公園整備基金条例の廃止について	建設水道	3月22日	原案可決	刈谷市総合運動公園整備基金を廃止する。
14	刈谷市スポーツ振興審議会に関する条例の一部改正について	文教	3月22日	原案可決	刈谷市スポーツ振興審議会の庶務を処理する体育課の名称をスポーツ課に改める。
15	平成18年度刈谷市一般会計補正予算(第4号)	予算審査特別	3月22日	原案可決	追加額18億2,425万8,000円 既計上額との計539億9,692万1,000円
16	平成18年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月22日	原案可決	繰越明許費746万5,000円
17	平成18年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月22日	原案可決	県負担金収入30万円が確定したことにより、他会計繰入金を30万円減額し、県負担金を30万円増額。
18	平成18年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月22日	原案可決	繰越明許費1,523万8,000円
19	平成18年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月22日	原案可決	減額4,821万1,000円 既計上額との計61億3,522万4,000円
20	平成18年度刈谷市介護保険特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月22日	原案可決	追加額451万5,000円 既計上額との計45億4,127万9,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月15日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
21	平成19年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出557億189万円
22	平成19年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出1億8,177万3,000円
23	平成19年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出3億8,261万2,000円
24	平成19年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出1億5,065万5,000円
25	平成19年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出2億4,771万2,000円
26	平成19年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出63億1,777万1,000円
27	平成19年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出103億3,642万7,000円
28	平成19年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出86億5,319万4,000円
29	平成19年度刈谷市介護保険特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出46億3,057万円
30	平成19年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	収益的収入26億9,403万3,000円 収益的支出26億7,197万7,000円 資本的収入6億8,000万9,000円 資本的支出12億5,013万8,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月1日

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
請願1	中学校卒業まで医療費無料化を求める請願	福祉経済	3月22日	不採択	3月1日付託
請願2	保育の公的責任堅持と公立保育園の公設公営を求める請願	福祉経済	3月22日	不採択	3月1日付託
(議)1	刈谷市議会会議規則の一部改正について	本会議即決	3月22日	原案可決	清水行男ほか8名発議
(議)2	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月22日	原案可決	清水行男ほか8名発議
●平成19年4月臨時会					
(4月12日)					
報告2	工事委託協定の額を変更する専決処分について	本会議	4月12日	原案了承	東海道本線東刈谷・刈谷間自由通路等新設工事 変更前協定金額5億6,600万円を5億6,400万円に変更 東海旅客鉄道株式会社
31	刈谷市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の制定について	本会議即決	4月12日	原案可決	公職選挙法の一部改正により、選挙運動用ビラの作成の締結の届出、公費負担の限度額等を定める。
32	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	地方自治法の一部改正により、個人市民税の上場株式等に係る譲渡所得等の軽減税率の特例措置の適用期限を平成20年12月31日まで延長する等。
33	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	地方税法の一部改正により引用条項を改める。
●平成19年6月定例会					
(5月30日～6月18日)					
報告3	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	5月31日	原案可決	取得用地1,288平方メートル 2億1,111万1,912円、処分用地7,645.02平方メートル 3億6,386万2,975円
報告4	平成18年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本会議	5月31日	原案了承	住吉住宅(1期)建設事業において継続費総額7億5,300万0,000円、支出済額1億8,310万5,243円、翌年度通次繰越額2,785万3,757円ほか1事業
報告5	平成18年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	5月31日	原案了承	翌年度繰越額20億1,781万5,416円
報告6	平成18年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	5月31日	原案了承	翌年度繰越額746万4,373円
報告7	平成18年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	5月31日	原案了承	翌年度繰越額1億2,200万円
報告8	平成18年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	5月31日	原案了承	翌年度繰越額741万2,442円
報告9	平成18年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	5月31日	原案了承	翌年度繰越額1,523万7,027円
報告10	平成18年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	5月31日	原案了承	翌年度繰越額1億988万3,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
報告11	平成18年度刈谷市介護保険特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	5月31日	原案了承	翌年度繰越額451万5,000円
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	5月31日	異議ない旨 答 申	角谷信男 筒井幸
34	刈谷市中心障害者医療費支給条例の一部改正について	福 祉 経 済	6月18日	原案可決	心身障害者医療費の支給対象者のうち自閉症候群と診断された者について、その診断する医師を精神科の医師から自閉症の診療経験を有する医師に改める。
35	訴えの提起について（市営住宅明渡し等請求事件）	建 設 水 道	6月18日	原案可決	当該市営住宅の明渡し及び家賃の支払いを求めるため訴えを提起する。
36	刈谷市手数料条例の一部改正について	建 設 水 道	6月18日	原案可決	建築物等に関する計画通知、完了通知及び特定工程終了通知について、有料化し、手数料を定める等。
37	工事請負契約の締結について（武道施設建設及び体育館改修(建築)工事)	文 教	6月18日	原案可決	鉄筋コンクリート造り一部鉄骨造り3階建て 建設面積2,707平方メートル、改修面積8,272平方メートルについて7億9,800万円で角文建設株式会社と契約。
38	平成19年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月18日	原案可決	追加額10億4,550万2,000円 既計上額との計567億4,739万2,000円
39	平成19年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月18日	原案可決	追加額5,000万円 既計上額との計103億8,642万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				5月31日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願3	刈谷市に県立養護学校の誘致を求める請願	文 教	6月18日	不 採 択	6月1日付託
●平成19年8月臨時会					
(8月6日)					
※	議長の選挙について	本 会 議	8月6日	当 選 (選挙執行)	塚本孝明
※	副議長の選挙について	本 会 議	8月6日	当 選 (選挙執行)	安部周一
報告12	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	8月6日	原案了承	平成18年10月3日、相手方の普通乗用車が損傷。損害賠償額45,192円 平成19年4月15日、相手方車両が損傷。損害賠償額82,908円 平成19年5月3日、本市の共用車が相手方車両に接触。損害賠償額227,566円 平成19年5月7日、本市の塵芥車が相手方車両に接触。損害賠償額182,017円
同意2	監査委員の選任について	本 会 議	8月6日	同 意	成田正和
※	常任委員会委員の選任について	本 会 議	8月6日	選 任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本 会 議	8月6日	選 任	寺田吉成 沖野温志 清水行男 渡辺周二 山田修司 西口俊文 白土美恵子 山本シモ子 星野雅春 岡本博和
※	常任委員会及び議会運営委員会の閉会中の継続調査申出案件について	本 会 議	8月6日	原案可決	
※	農業委員会委員の推薦について	本 会 議	8月6日	推 薦	清水行男 近藤勲

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議	8月6日	当選 (指名推選)	塚本孝明 安部周一 神谷昌宏 野村武文 山内智彦 渡辺周二 寺田吉成 樫谷勝 佐野泰基 大長雅美
※	衣浦東部農業共済事務組合議会議員の選挙について	本会議	8月6日	当選 (指名推選)	加藤誠 清水行男 渡辺周二
※	衣浦東部広域連合議会議員の選挙について	本会議	8月6日	当選 (指名推選)	加藤賢次 西口俊文 大長雅美 星野雅春
●平成19年9月定例会 (9月4日～9月26日)					
報告13	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	9月6日	原案了承	平成19年7月2日、当方が相手方車両に接触。損害賠償額417,264円
報告14	平成18年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本会議	9月6日	原案了承	年割額計10億3,692万2,000円 支出済額計9億6,377万553円 残額7,315万1,447円
同意3	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月6日	同意	清水鈴雄
同意4	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月6日	同意	近藤桂子
40	刈谷市職員退職手当支給条例及び企業職員の給与に関する条例の一部改正について	企画総務	9月26日	原案可決	失業者の退職手当の受給要件を勤続期間6月以上から勤続期間12月以上に改める等。
41	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	企画総務	9月26日	原案可決	公務扶助料の加算額を148,500円から152,800円に、最低保障額を1,956,200円から1,966,800円に改める。
42	政治倫理の確立のための刈谷市長の資産等の公開に関する条例の一部改正について	企画総務	9月26日	原案可決	証券取引法を金融商品取引法に改め、資産等報告書から金融信託及び郵便貯金を削る。
43	刈谷市消防団条例の一部改正について	企画総務	9月26日	原案可決	刈谷市に住所を有しない者であっても、団員として活動することができることを認めるときは任命することができる旨の規定を加える。
44	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	企画総務	9月26日	原案可決	補償基礎額における扶養親族の加算額を配偶者以外2人目まで200円及び配偶者以外3人目以降を、配偶者以外200円に改める。
45	都市計画法施行令第31条ただし書の規定に基づく開発行為の許可の基準を定める条例の廃止について	建設水道	9月26日	原案可決	都市計画法の一部改正に伴い廃止する。
46	岩ヶ池公園の指定管理者の指定について	建設水道	9月26日	原案可決	指定管理者 刈谷ハイウェイオアシス株式会社
認定1	平成18年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入584億9,580万9,048円 歳出527億1,134万4,805円 翌年度繰越57億8,446万4,243円
認定2	平成18年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入3億697万2,770円 歳出1億2,134万1,328円 翌年度繰越1億8,563万1,442円
認定3	平成18年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入7億8,361万7,618円 歳出5億8,795万7,913円 翌年度繰越1億9,565万9,705円
認定4	平成18年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入5億446万645円 歳出3億4,862万7,044円 翌年度繰越1億5,583万3,601円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
認定5	平成18年度刈谷市北刈谷第二土地 区画整理事業特別会計歳入歳出決 算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入2億8,031万1,031円 歳出1億5,986万507円 翌年度繰越1億2,045万524円
認定6	平成18年度刈谷市公共駐車場事業 特別会計歳入歳出決算認定につい て	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入4億6,274万9,517円 歳出4億5,539万342円 翌年度繰越735万9,175円
認定7	平成18年度刈谷市下水道事業特別 会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入61億6,448万4,766円 歳出57億2,814万7,985円 翌年度繰越4億3,633万6,781円
認定8	平成18年度刈谷市国民健康保険特別 会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入96億7,668万9,222円 歳出90億9,884万8,147円 翌年度繰越5億7,784万1,075円
認定9	平成18年度刈谷市老人保健特別会 計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入77億2,673万9,888円 歳出75億8,638万6,913円 翌年度繰越1億4,035万2,975円
認定10	平成18年度刈谷市介護保険特別会 計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入42億2,656万5,862円 歳出40億2,030万3,048円 翌年度繰越2億626万2,814円
認定11	平成18年度刈谷市交通災害共済事 業特別会計歳入歳出決算認定につ いて	決算審査特別	9月26日	原案認定	歳入4,453万7,957円 歳出2,161万9,682円 翌年度繰越2,291万8,275円
認定12	平成18年度刈谷市水道事業会計決 算認定について	決算審査特別	9月26日	原案認定	収益的収入27億5,387万4,454円 収益的支出25億7,803万4,776円 資本的収入7億4,239万9,281円 資本的支出12億3,892万938円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月6日
○	決算審査特別委員会委員の選任				議員全員（監査委員除く） 常任委員会等ごとに分科会設置
47	平成19年度刈谷市一般会計補正予 算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額11億5,294万円 既計上額との計579億33万2,000円
48	平成19年度刈谷市刈谷野田北部土 地区画整理事業特別会計補正予算 （第1号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額9,000万円 既計上額との計2億4,065万5,000円
49	平成19年度刈谷市老人保健特別会 計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額1億7,139万4,000円 既計上額との計88億2,458万8,000円
50	平成19年度刈谷市介護保険特別会 計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額2億1,246万3,000円 既計上額との計48億4,303万3,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月6日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願4	中学校卒業まで医療費無料を求め る請願	福祉経済	9月26日	不採択	9月6日付託
請願5	悪質商法を助長するクレジットの 被害を防止するため、割賦販売法 の抜本的改正に関する請願	企画総務	9月26日	採択	9月6日付託
※	議員の派遣について	本会議	9月26日	決定	第69回全国都市問題会議 塚本孝明 安部周一
(議)1	道路整備財源の確保に関する意見 書	本会議即決	9月26日	原案可決	清水行男ほか7名発議

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
(議)2	割賦販売法の抜本的改正に関する意見書	本会議即決	9月26日	原案可決	清水行男ほか8名発議
(議)3	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	9月26日	原案可決	清水行男ほか8名発議
(議)4	愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	9月26日	原案可決	清水行男ほか8名発議
(議)5	学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書	本会議即決	9月26日	原案可決	清水行男ほか8名発議
●平成19年12月定例会 (12月5日～12月21日)					
51	刈谷市事務分掌条例等の一部改正について	企画総務	12月21日	原案可決	3部13課4室を5部15課3室に改めるもので、総務部に行政課、財務課、税務課、納税推進室を、市民活動部に市民協働課、市民課、防災安全課を、福祉健康部に障害福祉課、長寿課、国保年金課、健康課を、次世代育成部に子育て支援課、保育課を、環境経済部に農政課、土地改良事業室、商工課、環境課、清掃事業室を設ける等。
52	刈谷市副市長の定数を定める条例の一部改正について	企画総務	12月21日	原案可決	副市長の定数を1人から2人に改める。
53	刈谷市職員の公益法人等への派遣に関する条例の一部改正について	企画総務	12月21日	原案可決	職員を派遣できる団体に西三河農業共済組合を加える。
78	職員の給与に関する条例の一部改正について	企画総務	12月21日	原案可決	配偶者以外の扶養親族に係る扶養手当の月額6,000円を6,500円に、勤勉手当の支給率を100分の72.5から100分の77.5に改めるほか、管理職手当の定額化に伴う字句の改正、職員が負傷又は疾病に係る療養のため一定期間を超えて引き続き勤務しないときは、給与を減額する等。
54	刈谷市消防団条例等の一部改正について	企画総務	12月21日	原案可決	町の区域の変更により、消防団の警備管轄区域のうち、第5分団の警備管轄区域から上重原を、第13分団の警備管轄区域から西町を削るほか11条例を改める。
55	工事請負契約の締結について(あおば保育園園舎建設(建築)工事)	福祉経済	12月21日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、面積1,650平方メートルについて2億4,465万円でアイシン開発株式会社と契約。
56	刈谷市保育所に係る指定管理者の指定に関する条例の一部改正について	福祉経済	12月21日	原案可決	管理運営について指定管理者の指定を行う保育所に、あおば保育園を加える。
57	刈谷市交通児童遊園条例の一部改正について	福祉経済	12月21日	原案可決	遊具の名称をクレージーマウスからキッズコースターに改める。
58	愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	福祉経済	12月21日	原案可決	愛知県後期高齢者医療広域連合の議員の選挙区から音羽町及び御津町を削る。
59	刈谷市乳幼児医療費支給条例の一部改正について	福祉経済	12月21日	原案可決	支給対象年齢を、「出生の日から6歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にある者」から「出生の日から15歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にある者」に拡大するとともに、「乳幼児」を「子ども」に改める。
60	刈谷市母子家庭等医療費支給条例及び刈谷市中心身障害者医療費支給条例の一部改正について	福祉経済	12月21日	原案可決	刈谷市母子家庭等医療費支給条例における「老人保健法」を「高齢者の医療の確保に関する法律」に改める等、引用法令を改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
61	刈谷市精神障害者医療費支給条例の一部改正について	福祉経済	12月21日	原案可決	「老人保健法」を「高齢者の医療の確保に関する法律」に改め、入院医療費の支給額を「医療費支給相当額の2分の1の額」から「医療費支給相当額」に拡大する。
62	刈谷市老人医療費助成条例の廃止について	福祉経済	12月21日	原案可決	刈谷市老人医療費助成条例を廃止。
63	衣浦東部農業共済事務組合理約の変更について	福祉経済	12月21日	原案可決	衣浦東部農業共済事務組合の解散に伴う事務の継承団体を安城市と定め、組合の解散に伴う決算の審査及び認定は、碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市が行うものとする。
64	衣浦東部農業共済事務組合の解散について	福祉経済	12月21日	原案可決	衣浦東部農業共済事務組合を解散。
65	衣浦東部農業共済事務組合の解散に伴う財産処分について	福祉経済	12月21日	原案可決	衣浦東部農業共済事務組合のすべての財産は、承継団体である安城市に帰属する。
66	刈谷市道路占用料条例の一部改正について	建設水道	12月21日	原案可決	日本郵政公社の民営化に伴い、郵便切手の販売場所を示す看板に係る道路占用料の減免規定を削る。
67	工事請負契約の締結について（住吉住宅2期建設（建築）工事）	建設水道	12月21日	原案可決	高層耐火構造6階建て、面積3,329平方メートルについて4億3,365万円で株式会社近藤組と契約。
68	刈谷市生涯学習センター条例の一部改正について	文教	12月21日	原案可決	北部生涯学習センターの開設に伴い、生涯学習センターに北部生涯学習センターを加え、管理を指定管理者に行わせること等を定める。
69	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文教	12月21日	原案可決	刈谷市体育館の増築等に伴い、施設使用料及び附帯設備使用料を定める。
70	平成19年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額12億1,714万5,000円 既計上額との計591億1,747万7,000円
71	平成19年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額289万2,000円 既計上額との計3億8,550万4,000円
72	平成19年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額54万2,000円 既計上額との計2億4,011万3,000円
73	平成19年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額1,771万4,000円 既計上額との計2億6,542万6,000円
74	平成19年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	財源更生 人事院勧告に準じた給与等の改正及び人事異動に伴う人件費の調整によるもの。
75	平成19年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額1億4,582万円 既計上額との計105億3,224万7,000円
76	平成19年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額1億8,315万9,000円 既計上額との計46億5,987万4,000円
77	平成19年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	収益的支出追加額675万3,000円 既計上額との計26億7,873万円 資本的支出減額859万4,000円 既計上額との計12億4,154万4,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月7日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
請願6	民間企業委託をやめ、保育の公的責任の堅持と保育・学童保育・子育て支援施策を求める請願	福祉経済	12月21日	不採択	12月7日付託
請願7	看護職員確保法の改正を求める請願	福祉経済	12月21日	不採択	12月7日付託
請願8	深刻な医師不足打開のための法制定を求める請願	福祉経済	12月21日	不採択	12月7日付託
請願9	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願	福祉経済	12月21日	不採択	12月7日付託
同意5	副市長の選任について	本会議即決	12月21日	同意	岡田義和
(議)6	地方税財源の拡充についての意見書	本会議即決	12月21日	原案可決	清水行男ほか9名発議

平成20年

●平成20年3月定例会

(2月21日～3月25日)

報告1	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	2月21日	原案了承	平成19年11月21日、本市の業務車が相手方車両に衝突し。損害賠償額44,100円
報告2	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月21日	原案了承	取得用地6,000平方メートル 処分用地6,356平方メートル
同意1	公平委員会委員の選任について	本会議即決	2月21日	同意	早川孝昭
1	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	企画総務	3月25日	原案可決	刈谷市職員の育児休業等に関する条例について、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員の1週間当たりの勤務時間を20時間、24時間又は25時間とする育児短時間勤務制度を導入するよう改める等、ほか2条例を改める。
2	刈谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	企画総務	3月25日	原案可決	育児短時間勤務職員等の1週間当たりの勤務時間、週休日の設定及び勤務時間の割振りを定め、育児短時間勤務職員等に超過勤務を命ずることができる場合を公務の運営に著しい支障が生ずると認められる場合に限定する等。
3	刈谷市議会の議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	企画総務	3月25日	原案可決	議員報酬月額について、議長は「557,000円」から「570,000円」に、副議長は「516,000円」から「530,000円」に、議員は「460,000円」から「470,000円」に、それぞれ改める。
4	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	企画総務	3月25日	原案可決	刈谷市特別職報酬等審議会の答申により、市長及び副市長の地域手当月額を「給与月額の100分の10」から「給与月額の100分の12」に改める。
5	刈谷市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について	企画総務	3月25日	原案可決	任命権者は、職員としての在職期間が2年以上である職員が申請した場合において、公務の運営に支障がなく、かつ当該職員の公務に関する能力の向上に資すると認めるときは、大学等課程の履修又は国際貢献活動のための休業を承認することができることとし、そのほか自己啓発等休業の期間、教育施設、退職手当の取扱い等を定める。
6	刈谷市消防団条例の一部改正について	企画総務	3月25日	原案可決	消防団員の年額報酬について、部長は「29,600円」から「38,000円」に、班長は「28,100円」から「37,000円」に、消防員は「24,400円」から「36,000円」に、それぞれ改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
7	刈谷市土地開発公社定款の変更について	企画総務	3月25日	原案可決	余裕金の運用に係る規定から郵便貯金を削る。
8	刈谷市介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正について	福祉経済	3月25日	原案可決	平成17年度の税制改正の影響により、保険料が大幅に上昇する者について、平成19年度に講じた保険料の激変緩和措置を平成20年度も講ずる。
9	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	福祉経済	3月25日	原案可決	健康保険法等の規定により葬祭費に相当する給付を受けることができる場合は、葬祭費の支給は行わないこととするほか、市が行う健康保持増進のための事業に特定健康診査等を加える。
10	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	福祉経済	3月25日	原案可決	当該年度の初日において、納税義務者が老齢等年金給付の支払を受けている65歳以上の被保険者である世帯主である場合においては、当該世帯主に対して課する保険税を特別徴収の方法によって徴収すること等を定める。
11	刈谷市後期高齢者医療に関する条例の制定について	福祉経済	3月25日	原案可決	後期高齢者医療制度の実施に伴い、刈谷市が行う後期高齢者医療の事務、保険料を徴収すべき被保険者、普通徴収に係る納期、延滞金、還付加算金に係る規定等を定める。
12	刈谷市農業委員会に関する条例の一部改正について	福祉経済	3月25日	原案可決	選挙区の区域から上重原長及び西町を削り、委員の定数を「25人」から「22人」に、選挙区を「3区」から「2区」に改める。
13	刈谷市農業委員会の部会委員の定数に関する条例の一部改正について	福祉経済	3月25日	原案可決	農地部会に西三河農業共済組合選出の委員を加えるほか、選挙による委員に係る部会委員の定数について、農地部会は「13人」から「11人」に、農政部会は「12人」から「11人」に改める。
14	市道路線の認定、廃止及び変更について	建設水道	3月25日	原案可決	認定路線1-1060号線ほか10路線 廃止路線3-904号線 変更路線01-30号線ほか2路線
15	刈谷市手数料条例の一部改正について	建設水道	3月25日	原案可決	確認審査等に関する指針による新たな事務が定められたことにより、建築物及び工作物に関する確認申請手数料又は計画通知手数料、中間検査がない場合の建築物及び工作物に関する完了検査申請手数料又は完了通知手数料等を改める。
16	刈谷市営住宅管理条例及び刈谷市特定公共賃貸住宅条例の一部改正について	建設水道	3月25日	原案可決	入居者の資格の条件にその者及び同居者が暴力団員でないこと、住居の明渡し請求ができる事由にその者及び同居者が暴力団員であることが判明したときを加える。
17	刈谷市緑化推進基金条例の制定について	建設水道	3月25日	原案可決	刈谷市緑化推進基金の設置に伴い制定。
18	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	建設水道	3月25日	原案可決	部分休業の対象となる子の条件について、「3歳に満たない子」を「小学校就学の始期に達するまでの子」に改め、自己啓発等休業をしている機関については給与を支給しないこと、扶養手当等の適用除外に係る規定に短時間勤務職員を定める。
19	刈谷市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	文教	3月25日	原案可決	教育長の地域手当月額について、「給料月額の100分の10」を「給料月額の100分の12」に改める。
20	北部生涯学習センターの指定管理者の指定について	文教	3月25日	原案可決	指定管理者 刈谷市都市施設管理協会
21	刈谷市スポーツ振興審議会に関する条例の一部改正について	文教	3月25日	原案可決	スポーツ振興法の一部改正により、引用条項を改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
22	平成19年度刈谷市一般会計補正予算(第4号)	予算審査特別	3月25日	原案可決	追加額6,172万9,000円 既計上額との計591億7,920万6,000円
23	平成19年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	3月25日	原案可決	繰越明許費382万4,000円
24	平成19年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月25日	原案可決	繰越明許費466万2,000円
25	平成19年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月25日	原案可決	繰越明許費1,690万6,000円
26	平成19年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月25日	原案可決	繰越明許費1,617万円
27	平成19年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	3月25日	原案可決	減額1億3,858万8,000円 既計上額との計61億7,918万3,000円
28	平成19年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月25日	原案可決	追加額1,788万3,000円 既計上額との計105億5,013万円
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月21日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
29	平成20年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出561億6,148万円
30	平成20年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出6,085万7,000円
31	平成20年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出3億9,001万1,000円
32	平成20年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出1億8,136万1,000円
33	平成20年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出1億5,545万2,000円
34	平成20年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出61億6,370万1,000円
35	平成20年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出110億74万1,000円
36	平成20年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出8億229万6,000円
37	平成20年度刈谷市後期高齢者医療特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出10億9,654万7,000円
38	平成20年度刈谷市介護保険特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出48億734万9,000円
39	平成20年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	収益的収入26億5,179万3,000円 収益的支出25億5,858万9,000円 資本的収入6億4,407万7,000円 資本的支出11億9,486万2,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
○	予算審査特別委員会付託				3月7日
同意2	副市長の選任について	本会議即決	3月25日	同意	大罵誠司
(議)1	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月25日	原案可決	清水行男ほか9名発議
※	常任委員会の閉会中の継続調査申出案件について	本会議即決	3月25日	決定	
●平成20年5月臨時会					
(5月14日)					
報告3	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	5月14日	原案了承	平成20年2月24日、相手方車両が損傷。損害賠償額68,922円
承認1	専決処分について(平成20年度刈谷市一般会計補正予算(第1号))	本会議即決	5月14日	原案承認	追加額800万円 既計上額との計561億6,948万円
40	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	5月14日	原案可決	個人市民税について、所得控除方式を税額控除方式に改め、寄付金が5,000円を超える場合、その超える金額の6%に相当する金額を市民税から税額控除する等。
41	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	5月14日	原案可決	地方税法の一部改正により、引用条項を改める。
42	刈谷市手数料条例の一部改正について	本会議即決	5月14日	原案可決	個人情報保護の観点から戸籍の公開制度が見直され、戸籍謄本等の交付の請求ができる場合を、本人若しくはその親族による請求の場合、国若しくは地方公共団体による請求の場合又は弁護士等による請求の場合等に制限したことによる引用条項の改正。
43	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	本会議即決	5月14日	原案可決	国民健康保険税の課税額に、後期高齢者支援金等課税額を加えるとともに、基礎課税額の税率及び課税限度額、介護納付金課税額の課税限度額の改正及び後期高齢者支援金等課税額の税率及び課税限度額の新設等を行う。
●平成20年6月定例会					
(6月10日～6月26日)					
報告4	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月12日	原案了承	あおば保育園建設事業において継続費総額4億5,900万円、支出済額107万2,800円、翌年度繰越額1億1,752万7,200円ほか1事業
報告5	平成19年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本会議	6月12日	原案了承	翌年度繰越額2億1,160万1,598円
報告6	平成19年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月12日	原案了承	翌年度繰越額30億4,850万5,204円
報告7	平成19年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月12日	原案了承	翌年度繰越額382万3,990円
報告8	平成19年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月12日	原案了承	翌年度繰越額466万1,587円
報告9	平成19年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月12日	原案了承	翌年度繰越額1,690万5,242円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
報告10	平成19年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月12日	原案了承	翌年度繰越額1億2,160万7,900円
44	刈谷市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例の制定について	企 画 総 務	6月26日	原案可決	地方自治法の規定に基づき、市が設置する公の施設の管理を行わせる指定管理者の指定の手續等に関し必要な事項を定める。
45	訴えの提起について（市営住宅明渡し等請求事件）	建 設 水 道	6月26日	原案可決	市営住宅の家賃を3月以上滞納している居住者に、当該市営住宅の明渡し及び家賃の支払いを求めるため訴えを提起するもの。
46	工事請負契約の締結について（小垣江小学校体育館・プール改築（建築）工事）	文 教	6月26日	原案可決	体育館改築工事 鉄筋コンクリート（一部鉄骨）造り平屋建て 面積1,301平方メートル 渡り廊下改築工事 鉄筋コンクリート造り2階建て 面積166平方メートル プール改修工事 3億9,249万円で白半建設株式会社と契約。
47	工事請負契約の締結について（第二学校給食センター建設（建築）工事）	文 教	6月26日	原案可決	鉄骨（一部鉄筋コンクリート）造り地下1階地上2階建て面積3,922平方メートル 6億1,950万円で佐々木建設株式会社と契約。
48	工事請負契約の締結について（第二学校給食センター建設（管）工事）	文 教	6月26日	原案可決	10億1,535万円でダイガン株式会社名古屋支社と契約。
49	刈谷市総合文化センター条例の制定について	文 教	6月26日	原案可決	刈谷市総合文化センターの設置により、刈谷市民ホール、中央生涯学習センター、刈谷市総合文化センターの施設の設置等を定める。
50	刈谷市民ホール条例の制定について	文 教	6月26日	原案可決	刈谷市民ホールの設置により、利用の許可等、施設の管理、指定管理者が行う業務、使用料を定める。
51	刈谷市生涯学習センター条例の一部改正について	文 教	6月26日	原案可決	中央学習センターの設置等により、中央学習センターの展示ギャラリーの利用期間、指定管理者が行う業務、中央生涯学習センターに係る使用料等を定める。
52	刈谷市総合文化センター駐車場条例の制定について	文 教	6月26日	原案可決	刈谷市総合文化センター駐車場の設置により、料金の徴収等、料金の減免、指定管理者が行う業務、使用料等を定める。
53	平成20年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	6月26日	原案可決	追加額5,678万7,000円 既計上額との計562億2,626万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月12日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	後期高齢者医療制度の廃止を求める請願	福 祉 経 済	6月26日	不採択	6月12日付託
請願2	後期高齢者医療制度等の中止・撤回を求める請願	福 祉 経 済	6月26日	不採択	6月12日付託
請願3	保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書の採択を求める請願	福 祉 経 済	6月26日	不採択	6月12日付託
●平成20年8月臨時会 (8月6日)					
同意3	監査委員の選任について	本 会 議	8月6日	同 意	清水行男
※	議長の辞職について	本会議即決	8月6日	許 可	塚本孝明

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	議長の選挙について	本 会 議	8月6日	当 選 (選挙執行)	大長雅美
※	副議長の辞職について	本 会 議 即 決	8月6日	許 可	安部周一
※	副議長の選挙について	本 会 議	8月6日	当 選 (選挙執行)	神谷昌宏
※	常任委員会委員の選任について	本 会 議	8月6日	選 任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本 会 議	8月6日	選 任	佐野泰基 山田修司 加藤賢次 鈴木絹男 野村武文 沖野温志 寺田吉成 野中ひろみ 星野雅春 岡本博和
※	農業委員会委員の推薦について	本 会 議	8月6日	推 薦	岡本博和 岡本ミクニ 黒川久子
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本 会 議	8月6日	当 選 (指名推薦)	大長雅美 神谷昌宏 西口俊文 前田秀文 加藤誠 山田修司 安部周一 白土美恵子 山本シモ子 岡本博和
●平成20年9月定例会 (9月3日～9月25日)					
報告11	平成19年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本 会 議	9月5日	原 案 了 承	年割額計15億1,144万円 支出済額計14億3,113万4,030円 差額8,030万5,970円
同意4	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本 会 議 即 決	9月5日	同 意	近藤克磨
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本 会 議 即 決	9月5日	異議ない旨 答 申	稲垣相子 塚崎友子
同意5	教育委員会委員の選任について	本 会 議 即 決	9月5日	同 意	近藤博司 榊原正典
54	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	企 画 総 務	9月25日	原 案 可 決	議員に対する報酬の名称を議員報酬に改めるとともに、地方自治法の引用条項の改正及び字句の整理を行う。
55	刈谷市職員の公益法人等への派遣に関する条例の一部改正について	企 画 総 務	9月25日	原 案 可 決	公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の一部改正により、引用法令及び字句を改める。
56	刈谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	企 画 総 務	9月25日	原 案 可 決	株式会社日本政策金融公庫法の施行により、刈谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例については公庫の統廃合による字句の整理を行い、刈谷市職員退職年金等に関する条例については資格譲渡の禁止に係る規定を改める。
57	刈谷市土地開発公社定款の変更について	企 画 総 務	9月25日	原 案 可 決	監事の職務に係る引用法令について、「民法第59条」を「公有地の拡大の推進に関する法律第16条第8項」に改める。
58	刈谷市税条例の一部改正について	企 画 総 務	9月25日	原 案 可 決	都市再開発法第138条第1項に規定する耐火建築物に対して課する固定資産税の税率を新たに固定資産税が課されることとなった年度から5年度分に限り、100分の0.7とする等。
59	刈谷市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について	企 画 総 務	9月25日	原 案 可 決	認可地縁団体の仮代表者、特別代理人及び清算人並びに認可地縁団体の解散に係る引用条項を改める等。
60	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	企 画 総 務	9月25日	原 案 可 決	公庫の名称について、「国民生活金融公庫」を「株式会社日本政策金融公庫」に改めるほか、補償基礎額における配偶者以外の扶養親族の加算額を改める。
61	刈谷市母子家庭等医療費支給条例等の一部改正について	福 祉 経 済	9月25日	原 案 可 決	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付を受けている者を加える。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
62	刈谷市立あおば保育園の指定管理者の指定について	福祉経済	9月25日	原案可決	指定管理者 TKサポート株式会社
63	刈谷市立保育所設置条例及び刈谷市青葉福祉センター条例の一部改正について	福祉経済	9月25日	原案可決	あおば保育園の移転により、刈谷市立保育所設置条例に係る刈谷市立あおば保育園の所在地番を改め、刈谷市青葉福祉センターの施設から刈谷市立あおば保育園を削る。
64	刈谷市下水道条例の一部改正について	建設水道	9月25日	原案可決	くみ取便所から水洗便所への改造資金の補助対象世帯に、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に規定する生活支援給付を受けている世帯を加える。
認定1	平成19年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入617億1,422万7,304円 歳出554億6,952万2,560円 翌年度繰越62億4,470万4,744円
認定2	平成19年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入1億8,563万1,442円 歳出7,145万1,195円 翌年度繰越1億1,418万247円
認定3	平成19年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入5億4,799万2,767円 歳出4億7,269万6,960円 翌年度繰越7,529万5,807円
認定4	平成19年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入2億9,716万1,858円 歳出1億9,291万7,777円 翌年度繰越1億424万4,081円
認定5	平成19年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入3億6,159万524円 歳出2億7,576万8,713円 翌年度繰越8,582万1,811円
認定6	平成19年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入63億3,026万8,092円 歳出56億6,988万1,713円 翌年度繰越6億6,038万6,379円
認定7	平成19年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入107億5,469万3,976円 歳出101億6,677万2,102円 翌年度繰越5億8,792万1,874円
認定8	平成19年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入79億49万6,653円 歳出78億9,979万1,225円 翌年度繰越70万5,428円
認定9	平成19年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入44億7,504万3,432円 歳出43億3,040万3,588円 翌年度繰越1億4,463万9,844円
認定10	平成19年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	収益的収入27億4,414万7,238円 収益的支出25億6,007万7,300円 資本的収入5億9,371万6,823円 資本的支出11億9,622万3,662円
認定11	平成19年度衣浦東部農業共済事務組合農業共済事業会計決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	収益的収入2億7,198万895円 収益的支出2億4,477万9,353円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月5日
○	決算審査特別委員会委員の選任				議員全員（監査委員除く） 常任委員会等ごとに分科会設置
65	平成20年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額6億5,201万4,000円 既計上額との計568億7,828万1,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
66	平成20年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額300万円 既計上額との計1億8,436万1,000円
67	平成20年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額750万円 既計上額との計1億6,295万2,000円
68	平成20年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額6万3,000円 既計上額との計61億6,376万4,000円
69	平成20年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額1,587万3,000円 既計上額との計110億1,661万4,000円
70	平成20年度刈谷市老人保健特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額1億6,346万4,000円 既計上額との計9億6,576万円
71	平成20年度刈谷市介護保険特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額1億5,772万5,000円 既計上額との計49億6,507万4,000円
72	平成20年度刈谷市水道事業会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月25日	原案可決	収益的支出補正額18万9,000円 既計上額との計25億5,877万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月5日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願4	70歳以上高齢者の医療費無料化を求める請願	福祉経済	9月25日	不採択	9月5日付託
請願5	国営土地改良事業制度の存続に関する請願	福祉経済	9月25日	採択	9月5日付託
※	議員の派遣について	本会議	9月25日	決定	第70回全国都市問題会議 大長雅美 神谷昌宏
(議)2	刈谷市議会議務調査費の交付に関する条例の一部改正について	本会議即決	9月25日	原案可決	加藤賢次ほか9名発議
(議)3	道路整備財源の確保に関する意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	加藤賢次ほか8名発議
(議)4	国営土地改良事業制度の存続に関する意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	加藤賢次ほか9名発議
(議)5	学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	加藤賢次ほか9名発議
●平成20年11月臨時会					
(11月11日)					
73	工事請負契約の締結について(市役所新庁舎建設(建築)工事)	本会議即決	11月11日	原案可決	庁舎 鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄骨)造り10階建て25,642平方メートル、駐車場 鉄筋コンクリート造り2階建て 2,393平方メートル、55億3,350万円で鴻池・角文特定建設工事共同企業体と契約。
74	工事請負契約の締結について(市役所新庁舎建設(電気)工事)	本会議即決	11月11日	原案可決	9億3,258万600円で栗原・城東特定建設工事共同企業体と契約。
75	工事請負契約の締結について(市役所新庁舎建設(管)工事)	本会議即決	11月11日	原案可決	10億4,580万円で三機・中プラ特定建設工事共同企業体と契約。
●平成20年12月定例会					
(12月3日~12月19日)					
報告12	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	12月5日	原案了承	平成20年10月2日、本市の業務車が相手方車両に接触。損害賠償額52,800円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	本 会 議	12月5日	当 選 (指名推選)	委員 谷澤秀代 加藤哲也 鈴木豊 内藤祐滋 補充員 加藤紘 境雅代 清水慶子 高野ひろ子
76	刈谷市税条例の一部を改正する条例の一部改正について	企 画 総 務	12月19日	原 案 可 決	個人の市民税における寄附金税額控除の対象となる寄付金として都道府県、市町村又は特別区に対する寄付金等を指定する。
77	刈谷市地域福祉基金条例の一部改正について	福 祉 経 済	12月19日	原 案 可 決	基金運用に弾力性をもたせるため、刈谷市地域福祉基金の処分に関する規定を設ける。
78	刈谷市社会福祉基金条例の廃止について	福 祉 経 済	12月19日	原 案 可 決	刈谷市社会福祉基金を廃止。
92	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	福 祉 経 済	12月19日	原 案 可 決	産科医療保障制度の創設に伴うもの。
79	刈谷市子育て支援センター条例の一部改正について	福 祉 経 済	12月19日	原 案 可 決	一時保育の実施施設の変更により、子育て支援センターの事業から一時保育に関するものを削る。
80	工事請負契約の締結について(双葉小学校北舎改築(建築)工事)	文 教	12月19日	原 案 可 決	鉄筋コンクリート造り3階建て 面積3,927平方メートル、5億7,435万円でサンエイ株式会社と契約。
81	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文 教	12月19日	原 案 可 決	第3子以降の子に係る保育料を無料とする。
82	刈谷市総合文化センターの指定管理者の指定について	文 教	12月19日	原 案 可 決	指定管理者 KCSN共同事業体
83	平成20年度刈谷市一般会計補正予算(第4号)	予算審査特別	12月19日	原 案 可 決	追加額 7億5,635万6,000円 既計上額との計576億3,463万7,000円
84	平成20年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月19日	原 案 可 決	減額190万8,000円 既計上額との計5,894万9,000円
85	平成20年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月19日	原 案 可 決	減額1,529万6,000円 既計上額との計3億7,471万5,000円
86	平成20年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月19日	原 案 可 決	減額865万3,000円 既計上額との計1億7,570万8,000円
87	平成20年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月19日	原 案 可 決	減額591万8,000円 既計上額との計1億5,703万4,000円
88	平成20年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月19日	原 案 可 決	減額2,041万円 既計上額との計61億4,335万4,000円
89	平成20年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月19日	原 案 可 決	追加額7,625万1,000円 既計上額との計110億9,286万5,000円
90	平成20年度刈谷市介護保険特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月19日	原 案 可 決	追加額1,063万9,000円 既計上額との計49億7,571万3,000円
91	平成20年度刈谷市水道事業会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月19日	原 案 可 決	収益的支出減額15万7,000円 既計上額との計25億5,862万1,000円 資本的支出追加額589万7,000円 既計上額との計12億75万9,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月5日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願6	介護職員の人材確保の意見書採択を求める請願	福祉経済	12月19日	不採択	12月5日付託
請願7	現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の充実を求める請願	福祉経済	12月19日	不採択	12月5日付託
請願8	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願	福祉経済	12月19日	不採択	12月5日付託
(議)6	刈谷市議会会議規則の一部改正について	本会議即決	12月19日	原案可決	加藤賢次ほか9名発議
(議)7	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	12月19日	原案可決	加藤賢次ほか9名発議
平成21年					
●平成21年3月定例会 (2月19日～3月24日)					
報告1	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	2月19日	原案了承	平成20年11月25日、相手方の普通乗用車が損傷。損害賠償額48,888円
報告2	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月19日	原案了承	収益的収入6億484万2,000円 収益的支出6億465万8,000円
承認1	専決処分について(平成20年度刈谷市一般会計補正予算(第5号))	本会議即決	2月19日	原案承認	追加額23億3,639万円 既計上額との計599億7,102万7,000円
同意1	教育委員会委員の選任について	本会議即決	3月5日	同意	太田武司
1	刈谷市職員の公益的法人等への派遣に関する条例の一部改正について	企画総務	3月24日	原案可決	職員を派遣できる公益的法人等から独立行政法人都市再生機構を削り、社団法人刈谷市シルバー人材センターを加える。
2	刈谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について	企画総務	3月24日	原案可決	職員の勤務時間の見直しにより、刈谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例について、職員の1週間当たりの勤務時間を「40時間」から「38時間45分」に改める等。
3	刈谷市個人情報保護条例の一部改正について	企画総務	3月24日	原案可決	統計法の改正等により、刈谷市個人情報保護条例の適用除外の対象となる個人情報を改める。
4	刈谷市行政財産目的外使用料条例の一部改正について	企画総務	3月24日	原案可決	自動販売機を設置する場合の使用料について、土地の場合「36,000円」を「18,000円に、売上額に100分の5を乗じて得た額を加算した額」に改める等。
5	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例の制定について	企画総務	3月24日	原案可決	共存・協働のまちづくりの推進に関する基本的な事項を定めること等により、各主体の主体的な活動の推進を図り、市民がより主体的に生きることができると見込まれるまち及び各主体がつながり合い、市民の力が地域にいきるまちの実現に寄与することを目的として制定するもので、基本理念、市民の役割、地域団体の役割、市民活動団体の役割、事業者の役割、教育機関等の役割、市の役割等を定める。
6	刈谷市介護保険条例の一部改正について	福祉経済	3月24日	原案可決	介護保険法施行令の一部改正等により、保険料率に係る第1号被保険者の区分を7段階区分から9段階区分に変更し、各区分の保険料率の額を改める等。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
7	刈谷市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について	福祉経済	3月24日	原案可決	刈谷市介護従事者処遇改善臨時特例基金の設置により制定。
8	刈谷市産業振興センター条例の一部改正について	福祉経済	3月24日	原案可決	時間区分の変更、使用料の改定、604会議室及び605会議室の統合。
9	市道路線の認定及び変更について	建設水道	3月24日	原案可決	認定路線1-1070号線ほか10路線 変更路線1-212号線ほか4路線
10	刈谷市公共駐車場条例の一部改正について	建設水道	3月24日	原案可決	刈谷駅南口広場駐車場の設置により、名称、所在地、供用時間、料金に係る規定を加える。
11	みなくる広場条例の制定について	建設水道	3月24日	原案可決	みなくる広場の設置により、使用の許可、使用時間、行為の禁止、使用料等について定める。
12	刈谷市手数料条例の一部改正について	建設水道	3月24日	原案可決	長期優良住宅の普及の促進に関する法律の施行により、長期優良住宅建築等計画認定申請手数料1戸に係る標準事務以外の事務に係る手数料として、1戸建て住宅の場合17,300円、1棟の総戸数が5以下の共同住宅等の場合24,600円を同一建築物について同時に申請が行われる住戸の数で除して得た額、1棟の総戸数が6以上の共同住宅等の場合35,900円を同一の建築物について同時に申請が行われる住戸の数で除して得た額とする等。
13	刈谷市土地区画整理事業特別会計設置に関する条例の一部改正について	建設水道	3月24日	原案可決	衣浦東部都市計画事業北刈谷第二土地区画整理事業特別会計の設置に係る規定を削る。
14	刈谷市民会館条例の廃止について	文教	3月24日	原案可決	刈谷市民会館を廃止。
15	刈谷市美術館条例の一部改正について	文教	3月24日	原案可決	時間区分の変更、使用料の改定、第3展示室を3区画に分ける。
16	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文教	3月24日	原案可決	刈谷球場等施設使用料を改める。
17	平成20年度刈谷市一般会計補正予算(第6号)	予算審査特別	3月24日	原案可決	減額22億284万円 既計上額との計577億6,818万7,000円
18	平成20年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月24日	原案可決	繰越明許費1,771万8,000円
19	平成20年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月24日	原案可決	減額1,488万円 既計上額との計1億4,215万4,000円
20	平成20年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月24日	原案可決	減額1億4,940万2,000円 既計上額との計59億9,395万2,000円
21	平成20年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額1,300万円 既計上額との計111億586万5,000円
22	平成20年度刈谷市介護保険特別会計補正予算(第3号)	予算審査特別	3月24日	原案可決	減額1,040万2,000円 既計上額との計49億6,531万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月19日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
23	平成21年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出580億4,000万円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
24	平成21年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出1億4,706万4,000円
25	平成21年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出3億2,269万4,000円
26	平成21年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出1億2,759万1,000円
27	平成21年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出49億2,985万4,000円
28	平成21年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出102億9,993万7,000円
29	平成21年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出1億843万5,000円
30	平成21年度刈谷市後期高齢者医療特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出11億4,125万7,000円
31	平成21年度刈谷市介護保険特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出49億1,540万7,000円
32	平成21年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	収益的収入26億8,630万円 収益的支出26億2,151万4,000円 資本的収入3億6,031万8,000円 資本的支出13億4,840万9,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月5日
請願1	「非正規切り」防止の緊急措置と労働者派遣法の抜本改正を求める請願	福祉経済	3月24日	不採択	3月5日付託
請願2	労働者派遣法の抜本改正を求める請願	福祉経済	3月24日	不採択	3月5日付託
請願3	高齢者差別の後期高齢者医療制度の廃止を求める請願	福祉経済	3月24日	不採択	3月5日付託
請願4	憲法第9条を守るよう求める請願	企画総務	3月24日	不採択	3月5日付託
請願5	消費税の増税に反対する請願	企画総務	3月24日	不採択	3月5日付託
※	常任委員会の閉会中の継続調査申出案件について	本会議	3月24日	決定	
●平成21年4月臨時会					
(4月13日)					
報告3	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	4月13日	原案了承	平成20年12月3日、後口児童遊園内において、小学生が左肩、左肘を打撲。損害賠償額66,560円 平成20年12月25日、本市の業務車が相手方の軽自動車に衝突。損害賠償額539,186円 平成21年1月26日、本市の業務車が相手方車両に接触。損害賠償額87,310円
同意2	固定資産評価員の選任について	本会議即決	4月13日	同意	早川彰喜

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
33	刈谷市税条例等の一部改正について	本会議即決	4月13日	原案可決	個人市民税について、平成22年度から平成35年度までに限り、所得税における住宅借入金等特別税額控除額のうち所得税から控除することができなかった額又は所得税の課税総所得金額等の5%のいずれか小さい額につき、その5分の3に相当する額を所得割の額から控除する等。
34	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月13日	原案可決	土地に係る平成21年度から平成23年度までの各年度分の都市計画税の負担についての調整措置として、負担水準が0.7%を超える商業地等については、当該年度の評価額の70%を課税標準額とし、0.6以上0.7以下の商業地等については、前年度課税標準額を据え置き、0.6未満の商業地等については、前年度課税標準額に当該年度の評価額の5%を加えた課税標準額にする等。
35	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	本会議即決	4月13日	原案可決	前年からの所得の状況の著しい変化その他の事情により平等割及び均等割に係る2割の減額が適当でないとする場合には、当該減額を行わない旨の規定を削るとともに、所得割額及び減額の算定について、分離課税を選択した上場株式等の配当所得がある場合には、当該配当所得を総所得金額等に参入する等。
36	平成21年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	本会議即決	4月13日	原案可決	追加額7,610万円 既計上額との計581億1,610万円
●平成21年5月臨時会					
(5月29日)					
報告4	工事請負契約の額を変更する専決処分について	本会議	5月29日	原案了承	小垣江小学校体育館・プール改築(建築)工事、3億9,249万円を3億9,404万2,950円に変更 白半建設株式会社
37	刈谷市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	本会議即決	5月29日	原案可決	平成21年6月に支給する期末手当の支給率について、「100分の160」を「100分の145」に改める。
38	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	本会議即決	5月29日	原案可決	同上
39	職員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	5月29日	原案可決	平成21年6月に支給する期末手当の支給率を「100分の140」から「100分の125」に、勤勉手当の支給率を「100分の75」から「100分の70」に改める等。
40	刈谷市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	本会議即決	5月29日	原案可決	平成21年6月に支給する期末手当の支給率について、「100分の160」を「100分の145」に改める。
●平成21年6月定例会					
(6月9日～6月26日)					
報告5	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月11日	原案了承	処分用地356平方メートル 4,307万6,000円
報告6	平成20年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本会議	6月11日	原案了承	翌年度繰越額12億6,493万4,196円
報告7	平成20年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月11日	原案了承	翌年度繰越額36億5,529万1,903円
報告8	平成20年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月11日	原案了承	翌年度繰越額1,140万9,689円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
報告9	平成20年度刈谷市国民健康保険特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月11日	原案了承	翌年度繰越額2,014万円
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月11日	異議ない旨 答 申	塚本隆雄 近藤俊行 戸田チトミ
41	刈谷市営店舗管理条例の廃止について	福 祉 経 済	6月26日	原案可決	刈谷市営店舗の廃止に伴うもの。
42	訴えの提起について（市営住宅明渡し等請求事件）	建 設 水 道	6月26日	原案可決	市営住宅の家賃を3月以上滞納している居住者に、当該市営住宅の明渡し及び家賃の支払いを求めるため訴えを提起するもの。
43	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建 設 水 道	6月26日	原案可決	市営住宅の名称及び位置に関する規定から末町住宅及び深見住宅を削る。
44	工事請負契約の変更について（第二学校給食センター建設（建築）工事）	文 教	6月26日	原案可決	6億1,950万円を6億4,094万9,400円に変更 佐々木建設株式会社
45	刈谷市学校給食センター条例の一部改正について	文 教	6月26日	原案可決	第二学校給食センターの所在地番を「刈谷市築地町2丁目15番地1」から「刈谷市新田町2丁目51番地」に改める。
46	平成21年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	6月26日	原案可決	追加額6,368万円 既計上額との計581億7,978万円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月11日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)1	地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の延長に対する意見書	本会議即決	6月26日	原案可決	加藤賢次ほか9名発議
●平成21年8月臨時会 (8月6日)					
報告10	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	8月6日	原案了承	平成21年5月24日、沢渡公園調整池駐車場において、相手方車両が損傷。損害賠償額253,985円
47	平成21年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	本会議即決	8月6日	原案可決	追加額7億2,643万5,000円 既計上額との計589億621万5,000円
同意3	監査委員の選任について	本 会 議	8月6日	同 意	加藤誠
※	議長の辞職について	本会議即決	8月6日	許 可	大長雅美
※	議長の選挙について	本 会 議	8月6日	当 選 (選挙執行)	西口俊文
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月6日	許 可	神谷昌宏
※	副議長の選挙について	本 会 議	8月6日	当 選 (選挙執行)	加藤賢次
※	常任委員会委員の選任について	本 会 議	8月6日	選 任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本 会 議	8月6日	選 任	山田修司 寺田吉成 鈴木絹男 森田健資 清水行男 成田正和 山本シモ子 榎谷勝 星野雅春
※	農業委員会委員の推薦について	本 会 議	8月6日	推 薦	前田秀文

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本 会 議	8月6日	当 選 (指名推選)	西口俊文 加藤賢次 岡本博和 壁谷信洋 清水行男 野村武文 沖野温志 寺田吉成 野中ひろみ 星野雅春
※	衣浦東部広域連合議会議員の選挙について	本 会 議	8月6日	当 選 (指名推選)	渡辺周二 犬飼博樹 野中ひろみ 岡本博和
●平成21年9月定例会 (9月1日～9月25日)					
報告11	平成20年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本 会 議	9月3日	原案了承	年割額計11億3,440万円 支出済額計11億2,506万1,348円 残額933万8,652円
同意4	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月3日	同 意	加藤俊雄
同意5	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月3日	同 意	日下ゆかり
48	刈谷市税条例の一部改正について	企画総務	9月25日	原案可決	個人の市民税及び固定資産税に係る前納報奨金制度を廃止。
49	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	企画総務	9月25日	原案可決	消防法の一部改正により、引用条項を改める。
50	愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	福祉経済	9月25日	原案可決	愛知県後期高齢者医療広域連合の議員の選挙区から春日町を削る。
51	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	福祉経済	9月25日	原案可決	平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間の出産に係る出産育児一時金の支給額を35万円から39万円に引き上げる。
52	工事請負契約の締結について((仮称)刈谷市保健センター建設(建築)工事)	福祉経済	9月25日	原案可決	本館建設工事 鉄筋コンクリート造り3階建て 面積4,362平方メートル 駐車場建設工事 鉄骨造り2階建て 面積2,592平方メートル 9億1,140万円で近藤・関特定建設工事共同企業体
53	工事請負契約の締結について((仮称)刈谷市保健センター建設(電気)工事)	福祉経済	9月25日	原案可決	1億1,705万6,100円で藤田電機工業株式会社刈谷支店と契約。
54	損害賠償の額を定めることについて	建設水道	9月25日	原案可決	平成20年11月27日、相手方が管理するアパートが漏水。損害賠償額394万2,633円
55	公益施設譲渡契約金額を確定する契約の締結について	文 教	9月25日	原案可決	刈谷駅南地区第一種市街地再開発事業公益施設の譲渡契約金額について、153億3,790万6,000円に確定する契約を独立行政法人都市再生機構と締結。
認定1	平成20年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入599億1,356万2,385円 歳出533億4,308万9,641円 翌年度繰越65億7,047万2,744円
認定2	平成20年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入1億8,357万7,247円 歳出3,452万6,768円 翌年度繰越1億4,905万479円
認定3	平成20年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入4億7,238万8,037円 歳出3億2,891万6,764円 翌年度繰越1億4,347万1,273円
認定4	平成20年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入2億6,943万4,564円 歳出1億864万5,894円 翌年度繰越1億6,078万8,670円
認定5	平成20年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入1億4,143万7,140円 歳出1億4,143万7,140円 翌年度繰越0円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
認定6	平成20年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入66億4,177万5,652円 歳出59億3,789万4,400円 翌年度繰越7億388万1,252円
認定7	平成20年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入100億7,743万8,980円 歳出93億8,138万64円 翌年度繰越6億9,605万8,916円
認定8	平成20年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入8億8,668万3,414円 歳出8億8,447万1,936円 翌年度繰越221万1,478円
認定9	平成20年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入9億8,967万1,350円 歳出9億5,656万1,212円 翌年度繰越3,311万138円
認定10	平成20年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入48億9,730万783円 歳出47億386万6,784円 翌年度繰越1億9,343万3,999円
認定11	平成20年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	収益的収入26億6,386万8,758円 収益的支出25億3,061万145円 資本的収入5億8,430万4,825円 資本的支出10億1,557万1,292円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月3日
○	決算審査特別委員会委員の選任				議員全員（監査委員除く） 常任委員会等ごとに分科会設置
56	平成21年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	減額4億8,010万3,000円 既計上額との計584億2,611万2,000円
57	平成21年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額300万円 既計上額との計1億5,006万4,000円
58	平成21年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額382万7,000円 既計上額との計103億376万4,000円
59	平成21年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額3,034万4,000円 既計上額との計1億3,877万9,000円
60	平成21年度刈谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額3,311万円 既計上額との計11億7,436万7,000円
61	平成21年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額1億9,347万8,000円 既計上額との計51億888万5,000円
62	平成21年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	収益的収入追加額394万3,000円 既計上額との計26億9,024万3,000円 収益的支出額追加額394万3,000円 既計上額との計26億2,545万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月3日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
(議)2	学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	鈴木絹男ほか8名発議
(議)3	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	鈴木絹男ほか8名発議
(議)4	愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	鈴木絹男ほか8名発議

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	議員の派遣について	本 会 議	9月25日	決 定	第71回全国都市問題会議 西口俊文 加藤賢次、第4回全国市議会議長会研究フォーラム 西口俊文 加藤賢次
●平成21年11月臨時会					
(11月25日)					
報告12	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議即決	11月25日	原案了承	平成21年6月8日、バス待合所のベンチの損傷により相手方が負傷。損害賠償額4万9,765円
63	刈谷市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月25日	原案可決	期末手当の支給率について、6月支給分は「100分の160」から「100分の145」に、12月支給分は「100分の175」から「100分の165」に改める。
64	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月25日	原案可決	同上
65	職員の給与に関する条例等の一部改正について	本会議即決	11月25日	原案可決	期末手当の支給率について、6月支給分の期末手当は「100分の140」から「100分の125」に、勤勉手当は「100分の75」から「100分の70」に改め、12月支給分の期末手当は「100分の160」から「100分の150」に、勤勉手当は「100分の75」から「100分の70」に改めるとともに、職員の給料月額を引き下げ等を行う。
66	刈谷市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月25日	原案可決	期末手当の支給率について、6月支給分は「100分の160」から「100分の145」に、12月支給分は「100分の175」から「100分の165」に改める。
●平成21年12月定例会					
(12月2日～12月18日)					
同意6	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月4日	同 意	石川克彦
諮問2	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	12月4日	異議ない旨 答 申	平野明夫
67	刈谷市職員の公益的法人等への派遣に関する条例の一部改正について	企画総務	12月18日	原案可決	社会福祉法人刈谷市福祉事業団が社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会に吸収合併されることにより、職員を派遣できる公益的法人等から社会福祉法人刈谷市社会福祉事業団を削る。
68	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	企画総務	12月18日	原案可決	船員保険法に基づく船員保険の被保険者で非常勤の職員をこの条例の適用対象となる職員に含める。
69	刈谷市青山斎園の指定管理者の指定について	企画総務	12月18日	原案可決	指定管理者 刈谷市都市施設管理協会
70	刈谷市ふれあいの里の指定管理者の指定について	福祉経済	12月18日	原案可決	指定管理者 社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会
71	刈谷市一ツ木福祉センターの指定管理者の指定について	福祉経済	12月18日	原案可決	指定管理者 社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会
72	老人デイサービスセンターたんぼ及び身体障害者デイサービスセンターたんぼの指定管理者の指定について	福祉経済	12月18日	原案可決	指定管理者 社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会
73	刈谷市生きがいセンターの指定管理者の指定について	福祉経済	12月18日	原案可決	指定管理者 社団法人刈谷市シルバー人材センター

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
74	愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	福祉経済	12月18日	原案可決	愛知県後期高齢者医療広域連合の議員の選挙区について、三好町をみよし市に改め、小坂井町を削る。
75	刈谷市交通児童遊園の指定管理者の指定について	福祉経済	12月18日	原案可決	指定管理者 刈谷市都市施設管理協会
76	刈谷市児童クラブ施設条例の一部改正について	福祉経済	12月18日	原案可決	刈谷市児童クラブ施設に、小高原児童クラブ、双葉児童クラブ、東刈谷児童クラブを加える。
77	刈谷市産業振興センターの指定管理者の指定について	福祉経済	12月18日	原案可決	指定管理者 刈谷市都市施設管理協会
78	御幸駐車場、寺横駐車場、神田駐車場、相生駐車場及び桜駐車場の指定管理者の指定について	建設水道	12月18日	原案可決	御幸・寺横・神田・相生駐車場 刈谷市都市施設管理協会 桜駐車場 刈谷駅周辺まちづくり会
79	刈谷市公共駐車場条例の一部改正について	建設水道	12月18日	原案可決	刈谷駅南口広場駐車場の管理を指定管理者に行わせるために改める。
80	工事委託協定の変更について（市道2-581号線道路新設改良工事）	建設水道	12月18日	原案可決	市道2-581号線道路新設改良のため東海旅客鉄道株式会社と締結した工事委託協定の金額を、17億9,000万円から15億8,561万2,000円に変更する。
81	コミュニティ施設の指定管理者の指定について	文教	12月18日	原案可決	指定管理者 各市民館運営委員会
82	刈谷市生涯学習センター条例の一部改正について	文教	12月18日	原案可決	中央生涯学習センターの附帯設備の追加等により、中央生涯学習センターで刈谷市民ホール条例別表第2に定める附帯設備を使用する場合の使用料、北部生涯学習センターに係る附帯設備の追加を規定する等。
83	物品の買入れについて（刈谷市総合文化センター舞台照明備品）	文教	12月18日	原案可決	5,218万5,000円でパナソニック電工株式会社中部特機営業部と契約。
84	物品の買入れについて（刈谷市総合文化センター舞台音響備品）	文教	12月18日	原案可決	1億1,760万円でヤマハサウンドシステム株式会社名古屋営業所と契約。
85	物品の買入れについて（刈谷市総合文化センター舞台大道具備品）	文教	12月18日	原案可決	6,489万円でカヤバシステムマシナリー株式会社と契約。
86	刈谷市郷土資料館の指定管理者の指定について	文教	12月18日	原案可決	指定管理者 刈谷市都市施設管理協会
87	刈谷市民ホール条例の一部改正について	文教	12月18日	原案可決	刈谷市民ホールの附帯設備の使用料を設定。
88	平成21年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	12月18日	原案可決	減額1,060万8,000円 既計上額との計584億1,550万4,000円
89	平成21年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月18日	原案可決	追加額1,525万4,000円 既計上額との計49億4,510万8,000円
90	平成21年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月18日	原案可決	減額164万4,000円 既計上額との計103億212万円
91	平成21年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月18日	原案可決	減額116万9,000円 既計上額との計51億771万6,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
92	平成21年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月18日	原案可決	収益的支出追加額695万1,000円 既計上額との計26億3,240万8,000円 資本的支出追加額398万3,000円 既計上額との計13億5,239万2,000円
	○ 予算審査特別委員会設置、付託				12月4日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願6	現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の拡充を求める請願	福祉経済	12月18日	不採択	12月4日付託
請願7	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願	福祉経済	12月18日	不採択	12月4日付託
平成22年					
●平成22年3月定例会 (2月18日～3月24日)					
報告1	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月18日	原案了承	取得用地3,000平方メートル 処分用地3,000平方メートル
同意1	功労者の推薦について	本会議即決	2月18日	同意	住田宗男
同意2	功労者の推薦について	本会議即決	2月18日	同意	酒井庸行
7	愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	本会議即決	2月18日	原案可決	愛知県後期高齢者医療広域連合の議員の選挙区について七宝町、美和町及び甚目寺町をあま市に改める。
1	土地改良事業に伴う町及び字の区域の変更について（非補助非融資土地改良事業中市流作角新田地区に係るほ場整備事業）	企画総務	3月24日	原案可決	非補助非融資土地改良事業中市流作角新田地区に係るほ場整備事業の施行により、町及び字の区域を変更する。
2	土地区画整理事業に伴う町及び字の区域の設定について（衣浦東部都市計画事業刈谷半城土高須土地区画整理事業）	企画総務	3月24日	原案可決	刈谷半城土高須土地区画整理事業により、半城土西町の区域の変更等。
3	職員の給与に関する条例及び刈谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	企画総務	3月24日	原案可決	労働基準法の一部改正等により、職員の給与に関する条例について、月60時間を超える時間外勤務に係る時間外勤務手当の支給割合を引き上げる等。
4	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	企画総務	3月24日	原案可決	懲戒免職等処分を受けて退職をした場合は、退職手当の支給を制限することができること、職員が刑事事件に関し起訴され、その判決の確定前に退職をした場合等は、退職手当の支払を差し止めることとすること等を定める。
5	刈谷市市民活動支援基金条例の制定について	企画総務	3月24日	原案可決	刈谷市市民活動支援基金の設置に伴うもの。
6	刈谷市安全なまちづくり条例の制定について	企画総務	3月24日	原案可決	安全なまちづくりに関する施策の基本となる事項及び犯罪被害者等に対する支援に関する事項を定めることにより、市民が安全に安心して暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的に制定するもので、基本理念、市の責務、市民の責務、事業者の責務、関係機関等との連携、犯罪被害者等への支援等を定める。
8	財産の無償貸付けについて（病院関連施設地）	福祉経済	3月24日	原案可決	病院関連施設敷地として、住吉町5丁目15番、面積21,066.33平方メートルほか6筆を、平成22年4月1日から平成32年3月31日まで医療法人豊田会に無償で貸し付ける。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
9	指定管理者の指定について（刈谷駅南口広場駐車場）	建設水道	3月24日	原案可決	指定管理者 刈谷市都市施設管理協会
10	市道路線の認定及び変更について	建設水道	3月24日	原案可決	認定路線 1-1072号線ほか1路線 変更路線 3-181号線
11	刈谷市都市開発基金条例の廃止について	建設水道	3月24日	原案可決	刈谷市都市開発基金の廃止に伴うもの。
12	刈谷市亀城公園等整備基金条例の制定について	建設水道	3月24日	原案可決	刈谷市亀城公園等整備基金の設置に伴うもの。
13	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	建設水道	3月24日	原案可決	退職手当の支給制限は非違の性質等を考慮して退職手当の一部を支給することができること、在職期間中に懲戒免職処分を受けるべき行為があったと認められた場合は、退職手当が支払われる前にあってはその支給を制限し、支払われた後にあっては返納又は納付させることができることとする。
14	平成21年度刈谷市一般会計補正予算（第6号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額 9億7,308万9,000円 既計上額との計 593億8,859万3,000円
15	平成21年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	繰越明許費 1,848万8,000円
16	平成21年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額 513万1,000円 既計上額との計 49億5,023万9,000円
17	平成21年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額 3,189万2,000円 既計上額との計 103億3,401万2,000円
18	平成21年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	減額 1億435万9,000円 既計上額との計 3,442万円
19	平成21年度刈谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	減額 3,700万円 既計上額との計 11億3,736万7,000円
20	平成21年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額 6,817万7,000円 既計上額との計 51億7,589万3,000円
21	平成21年度刈谷市水道事業会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	資本的収入追加額 3,400万円 既計上額との計 3億9,431万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月18日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
22	平成22年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出 516億3,000万円
23	平成22年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出 8,993万5,000円
24	平成22年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出 2億9,576万6,000円
25	平成22年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出 1億4万1,000円
26	平成22年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出 43億9,525万8,000円
27	平成22年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出 100億4,522万4,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
28	平成22年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出617万5,000円
29	平成22年度刈谷市後期高齢者医療特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出11億3,943万4,000円
30	平成22年度刈谷市介護保険特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出52億1,306万9,000円
31	平成22年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	収益的収入26億7,699万円 収益的支出26億4,894万5,000円 資本的収入5億8,124万1,000円 資本的支出18億5,481万1,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月4日
(議)1	刈谷市議会の議員の定数を定める条例の一部改正について	本会議即決	3月24日	原案可決	「30人」を「28人」に改める。山内智彦ほか25名発議
●平成22年4月臨時会					
(4月12日)					
報告2	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	4月12日	原案了承	平成22年2月28日、相手方自動車に接触する物損事故。損害賠償額55,052円
報告3	工事請負契約の額を変更する専決処分について	本会議	4月12日	原案了承	双葉小学校北舎改築(建築)工事 5億7,435万円を5億7,303万1,200円に変更 サンエイ株式会社
32	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	個人市民税について、16歳未満の扶養親族に係る扶養控除の廃止に伴い、扶養親族に関する事項を記載した申告書の提出を義務付けること、65歳未満の給与所得者に係る公的年金等所得の所得割額を給与所得に係る所得割額及び均等割額の合算額に加算して、給与からの特別徴収により徴収すること等を定める。そのほか、固定資産税については、納税義務者等に係る規定から地方開発事業団を削り、市たばこ税については、旧3級品以外の製造たばこ1,000本につき、「3,298円」を「4,618円」に改める等。
33	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	地方税法の一部改正により地方税法の引用条項を改める。
34	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	課税限度額について、基礎課税額は「47万円」から「50万円」に、後期高齢者支援金等課税額は「12万円」から「13万円」に、介護納付金課税額は「9万円」から「10万円」に改めるほか、倒産、解雇等により離職した者については、離職の日の翌日の属する年度の翌年度の末日までの間は、当該離職した者の総所得金額のうち給与所得を100分の30として国民健康保険税を算定することとする等。
●平成22年6月定例会					
(6月15日～7月1日)					
報告4	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	6月17日	原案了承	平成22年4月14日、草刈り作業中に草刈機に石を巻き込んで飛ばし、相手方の乗用車を損傷。損害賠償額70,302円
報告5	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月17日	原案了承	取得用地115.5平方メートル 1,061万4,450円 処分用地115.5平方メートル 1,061万4,450円
報告6	平成21年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本会議	6月17日	原案了承	庁舎建設事業において継続費総額87億7,200万円、支出済額29億2,598万1,560円、翌年度繰越額13億3,460万1,125円ほか1事業

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
報告7	平成21年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月17日	原案了承	翌年度繰越額14億9,926万7,159円
報告8	平成21年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月17日	原案了承	翌年度繰越額1,848万7,929円
諮問1	人権擁護委員の推薦について	本会議即決	6月17日	異議ない旨 答 申	角谷信男 筒井幸
35	刈谷市職員の育児休業等に関する条例及び刈谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	企 画 総 務	7月1日	原案可決	刈谷市職員の育児休業等に関する条例について、職員の配偶者の就業の有無、育児休業の取得の有無等の状況にかかわらず、育児休業、育児短時間勤務又は部分休業をすることができること、子の出生の日から57日間以内に最初の育児休業を取得した職員については、特別の事情が無い場合でも再度の育児休業をすることができること、夫婦が交互に育児休業をしたかどうかにかかわらず、職員が育児休業等計画書を提出して最初の育児休業又は育児短時間勤務をした後3月以上経過した場合には、育児休業又は育児短時間勤務をすることができること等を定める。そのほか、刈谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例については、3歳に満たない子のある職員が当該子を養育するために時間外勤務の制限を請求した場合には、当該職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、時間外勤務をさせてはならないこととする。
36	刈谷市職員退職手当支給条例及び企業職員の給与に関する条例の一部改正について	企 画 総 務	7月1日	原案可決	短期雇用特例被保険者から短期の雇用に就くことを常態とする者が除かれたことに伴い、雇用保険法の引用条文を改める等。
37	工事請負契約の変更について（市役所新庁舎建設（建築）工事）	企 画 総 務	7月1日	原案可決	市役所新庁舎及び駐車場を建設するため、鴻池・角文特定建設工事共同企業体と締結した工事請負契約について、建設材料である鋼材類の価格が下落したため、請負契約金額を55億1,012万5,950円に変更する。
38	工事請負契約の締結について（市役所旧庁舎取壊し工事）	企 画 総 務	7月1日	原案可決	5,649万円で豊成産業株式会社と契約。
39	物品の買入れについて（市役所新庁舎事務室書棚等備品）	企 画 総 務	7月1日	原案可決	5,628万円で株式会社表屋と契約。
40	物品の買入れについて（市役所新庁舎事務室カウンター等製作備品）	企 画 総 務	7月1日	原案可決	2,572万2,900円で株式会社栗田商会刈谷営業所と契約。
41	刈谷市公共駐車場条例の一部改正について	建 設 水 道	7月1日	原案可決	刈谷市公共駐車場に泉田、築地、一ツ木第1、一ツ木第2、板倉、松栄の各駐車場を加えるほか、駐車場の料金を規定する等。
42	訴えの提起について（市営住宅明渡し等請求事件）	建 設 水 道	7月1日	原案可決	家賃を3月以上滞納している相手方に対し、市営住宅の明渡し及び家賃の支払いを求めため訴えを提起するもの。
43	工事請負契約の締結について（日高小学校北舎増築（建築）工事）	文 教	7月1日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て 面積1,092平方メートル、1億3,742万4,000円で白半建設株式会社と契約。
44	平成22年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	予算審査特別	7月1日	原案可決	追加額2,930万3,000円 既計上額との計516億5,930万3,000円
45	平成22年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	7月1日	原案可決	追加額1,526万円 既計上額との計100億6,048万4,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月16日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
●平成22年8月臨時会					
(8月6日)					
同意3	監査委員の選任について	本会議	8月6日	同意	鈴木絹男
※	議長の辞職について	本会議即決	8月6日	許可	西口俊文
※	議長の選挙について	本会議	8月6日	当選 (選挙執行)	西口俊文
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月6日	許可	加藤賢次
※	副議長の選挙について	本会議	8月6日	当選 (選挙執行)	渡辺周二
※	常任委員会委員の選任について	本会議	8月6日	選任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本会議	8月6日	選任	加藤誠 星野雅春 山内智彦 塚本孝明 神谷昌宏 野村武文 蜂須賀信明 白土美恵子 大長雅美
※	農業委員会委員の推薦について	本会議	8月6日	推薦	加藤賢次
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議	8月6日	当選 (指名推薦)	西口俊文 渡辺周二 壁谷信洋 佐野泰基 新海真規 加藤賢次 森田健資 野村武文 白土美恵子 大長雅美
●平成22年9月定例会					
(9月1日～9月22日)					
報告9	平成21年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本会議	9月3日	原案了承	年割額計34億3,876万5,000円 支出済額計32億8,072万4,981円 残額1億5,804万19円
同意4	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月3日	同意	都築眞理子
同意5	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月3日	同意	石川浩二
同意6	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月3日	同意	神谷修
46	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	企画総務	9月22日	原案可決	新たに父子家庭にも児童扶養手当が支給されることとなったことに伴い、父子家庭における受給調整の規定を加える。
47	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	福祉経済	9月22日	原案可決	国民健康保険法の一部改正により引用条項を改める。
48	刈谷市総合健康センター条例の制定について	福祉経済	9月22日	原案可決	刈谷市総合健康センターの設置により、刈谷市保健センター・刈谷市子育て支援センター条例に定める中央子育て支援センター・げんきプラザで総合健康センターを構成すること、事業、利用の制限等について定める。
49	刈谷市青葉福祉センター条例の廃止について	福祉経済	9月22日	原案可決	刈谷市青葉福祉センターを廃止するとともに、刈谷市児童館条例から青葉児童館を、刈谷市老人福祉センター条例から青葉老人センターを削る。
50	老人デイサービスセンターなのはな条例の一部改正について	福祉経済	9月22日	原案可決	老人デイサービスセンターなのはなの構成施設になのはな児童館を加える等。
51	刈谷市地区計画の区域内における建築物制限条例等の一部改正について	建設水道	9月22日	原案可決	愛知県の都市計画区域の再編等により、刈谷市地区計画の区域内における建築物制限条例について、都市計画区域名称を衣浦東部都市計画から西三河都市計画に改める等。
52	指定管理者の指定について(洲原公園レクリエーション施設)	建設水道	9月22日	原案可決	指定管理者 株式会社愛知スイミング

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
53	指定管理者の指定について（刈谷市市民休暇村）	文教	9月22日	原案可決	指定管理者 西洋フード・コンバスグループ株式会社
認定1	平成21年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	原案認定	歳入650億6,226万5,423円 歳出580億5,804万270円 翌年度繰越70億422万5153円
認定2	平成21年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	原案認定	歳入1億5,005万2,479円 歳出1億2,095万8,633円 翌年度繰越2,909万3,846円
認定3	平成21年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	原案認定	歳入4億3,378万4,709円 歳出2億6,414万8,825円 翌年度繰越1億6,963万5,884円
認定4	平成21年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	原案認定	歳入2億7,452万1,889円 歳出9,001万3,114円 翌年度繰越1億8,450万8,775円
認定5	平成21年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	原案認定	歳入51億7,679万9,539円 歳出47億5,500万6,653円 翌年度繰越4億2,179万2,886円
認定6	平成21年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	原案認定	歳入101億6,515万864円 歳出93億1,818万1,355円 翌年度繰越8億4,696万9,509円
認定7	平成21年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	原案認定	歳入3,521万891円 歳出3,138万6,489円 翌年度繰越382万4,402円
認定8	平成21年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	原案認定	歳入10億3,313万6,838円 歳出10億3,101万3,964円 翌年度繰越212万2,874円
認定9	平成21年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月22日	原案認定	歳入51億2,693万7,811円 歳出50億4,324万6,756円 翌年度繰越8,369万1,055円
認定10	平成21年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月22日	原案認定	収益的収入25億3,872万9,423円 収益的支出25億1,920万6,263円 資本的収入3億4,101万3,780円 資本的支出10億2,003万7,329円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月3日
○	決算審査特別委員会委員の選任				議員全員（監査委員除く） 常任委員会等ごとに分科会設置
54	平成22年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額11億2,455万7,000円 既計上額との計527億8,386万円
55	平成22年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額3,800万円 既計上額との計44億3,325万8,000円
56	平成22年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額1億4,467万8,000円 既計上額との計102億516万2,000円
57	平成22年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額382万4,000円 既計上額との計999万9,000円
58	平成22年度刈谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額212万2,000円 既計上額との計11億4,155万6,000円
59	平成22年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額8,385万4,000円 既計上額との計52億9,692万3,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
60	平成22年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別委員会	9月22日	原案可決	資本的支出追加額23万円 既計上額との計18億5,504万1,000円
	○ 予算審査特別委員会設置、付託				9月3日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
	※ 議員の派遣について	本会議	9月22日	決定	第72回全国都市問題会議 西口俊文 渡辺周二
●平成22年11月臨時会 (11月24日)					
報告10	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	11月24日	原案了承	平成22年7月20日、本市の業務車が相手方車両に接触。損害賠償額90,000円 平成22年8月3日、本市の共用車が相手方車両に接触。損害賠償額159,731円
61	刈谷市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月24日	原案可決	議員報酬月額について、議長は「570,000円」から「567,000円」に、副議長は「530,000円」から「527,000円」に、議員は「470,000円」から「468,000円」に改め、平成22年12月に支給する期末手当の支給率を「100分の165」から「100分の150」に、平成23年6月以降に支給する期末手当の支給率について、6月は「100分の145」から「100分の140」に、12月は「100分の150」から「100分の155」に改める。
62	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月24日	原案可決	給料月額について、市長は「1,017,000円」から「1,012,000円」に、副市長は「833,000円」から「829,000円」に改め、平成22年12月に支給する期末手当の支給率を「100分の165」から「100分の150」に、平成23年6月以降に支給する期末手当の支給率について、6月は「100分の145」から「100分の140」に、12月は「100分の150」から「100分の155」に改める。
63	職員の給与に関する条例等の一部改正について	本会議即決	11月24日	原案可決	再任用職員以外の職員に係る平成22年12月に支給する期末手当の支給率を「100分の150」から「100分の135」に、勤勉手当の支給率を「100分の35」から「100分の30」に改め、55歳を超える行政職給料表（一）の6級以上の職員について、給料月額等を1.5パーセント引き下げる等。
64	土地の信託受益権の買入れについて（新明町交差点改良事業）	本会議即決	11月24日	原案可決	面積544.13平方メートル 8,053万1,240円、シャテルドン・インベスターズ・ワン有限会社
65	刈谷市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月24日	原案可決	教育長の給料月額を「716,000円」から「712,000円」に改め、平成22年12月に支給する期末手当の支給率を「100分の165」から「100分の150」に、平成23年6月以降に支給する期末手当の支給率について、6月は「100分の145」から「100分の140」に、12月は「100分の150」から「100分の155」に改める。
●平成22年12月定例会 (12月1日～12月17日)					
諮問2	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	12月3日	異議ない旨 答申	神谷光俊 稲垣邦子
66	第7次刈谷市総合計画基本構想について	企画総務	12月17日	原案可決	刈谷市のめざす都市像を、「人が輝く安心快適な産業都市」とし、生活の安心や快適、環境との調和を図り、本市の特性であるものづくり地域の維持発展に努めるとともに、ふるさとの歴史や文化を継承し、市民が主体的にまちづくりに参加できる都市を目指す。 そのほか、土地利用構想、まちづくりの基本方針と施策の体系、基本構想の推進を表す。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
67	刈谷市自治基本条例の制定について	企画総務	12月17日	原案可決	刈谷市における自治の基本原則を定め、自治の基本的な事項を明らかにすることにより、住みやすく魅力的な刈谷市を実現するための市民全体の自立した地域社会を構築することを目的とし、自治の基本原則、市民の権利及び責務、議会・議員・市長その他の執行機関・子ども等各々の責務のほか、行政評価、国及び他の地方公共団体との連携等について規定する。
68	刈谷市定住自立圏形成協定の議決に関する条例の制定について	企画総務	12月17日	原案可決	定住自立圏形成協定の締結若しくは変更又は同協定の廃止を求める通告は、地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件とする。
69	刈谷市事務分掌条例及び刈谷市自転車等の放置防止に関する条例の一部改正について	企画総務	12月17日	原案可決	刈谷市事務分掌条例について、危機管理局を新設し、分掌事務を「危機管理に関すること」と規定するとともに、市民活動部の分掌事務から「防災に関すること」を削る等。
70	指定管理者の指定について（刈谷市民ボランティア活動支援センター）	企画総務	12月17日	原案可決	指定管理者 特定非営利活動法人NPO愛知ネット
71	指定管理者の指定について（老人デイサービスセンターなのはな）	福祉経済	12月17日	原案可決	指定管理者 市川商事株式会社
72	刈谷市児童クラブ施設条例の一部改正について	福祉経済	12月17日	原案可決	かりがね児童クラブの移転により、所在地を「刈谷市恩田町3丁目163番地1」から「刈谷市築地町2丁目15番地1」に改める。
73	刈谷市子育て支援センター条例の一部改正について	福祉経済	12月17日	原案可決	かりがね子育て支援センターの開設により、名称「かりがね子育て支援センター」、位置「刈谷市恩田町3丁目163番地1」を追加する。
74	刈谷市土砂等の採取及び埋立て等に関する条例の制定について	福祉経済	12月17日	原案可決	土砂等の採取及び埋立て等について、必要な規制を行うことにより、災害の防止及び生活環境の保全を図るため制定するものであり、適用事業、市・事業者・土地所有者それぞれの責務等を規定する。
75	刈谷市公共駐車場条例の一部改正について	建設水道	12月17日	原案可決	刈谷駅北口広場駐車場の設置により、名称、所在地、供用時間のほか、料金を30分以内は無料、30分を超える場合は、その超えた時間について30分までごとは150円とすること等を定める。
76	平成22年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	追加額 4億1,637万2,000円
77	平成22年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	減額96万8,000円 既計上額との計8,896万7,000円
78	平成22年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	減額430万8,000円 既計上額との計2億9,145万8,000円
79	平成22年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	減額29万4,000円 既計上額との計9,974万7,000円
80	平成22年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	減額1,689万9,000円 既計上額との計44億1,635万9,000円
81	平成22年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	追加額614万7,000円 既計上額との計102億1,130万9,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
82	平成22年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	減額664万円 既計上額との計52億9,028万3,000円
83	平成22年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月17日	原案可決	収益的支出減額442万6,000円 既計上額との計26億4,451万9,000円 資本的支出減額860万9,000円 既計上額との計18億4,643万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月3日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願	福祉経済	12月17日	不採択	12月3日付託
請願2	現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の充実を求める請願	福祉経済	12月17日	不採択	12月3日付託
請願3	刈谷市公共施設連絡バスに関する請願	福祉経済	12月17日	不採択	12月3日付託
請願4	住宅リフォーム助成制度を求める請願	建設水道	12月17日	不採択	12月3日付託

平成23年

●平成23年3月定例会

（2月17日～3月23日）

報告1	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	2月17日	原案了承	平成22年12月17日、本市の塵芥車が相手方のアーケード用の雨樋に接触。損害賠償額16,789円
報告2	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月17日	原案了承	取得用地6,000平方メートル 処分用地6,000平方メートル
同意1	功労者の推薦について	本会議即決	2月17日	同意	加藤英二
同意2	監査委員の選任について	本会議即決	2月17日	同意	伊藤嘉徳
1	定住自立圏の形成に関する協定の締結について（知立市）	企画総務	3月23日	原案可決	知立市と定住自立圏の形成に関する協定を締結するものであり、目的、基本方針、事務執行に当たっての連携及び協力並びに費用負担、協定の期間・変更・廃止等について規定する。
2	定住自立圏の形成に関する協定の締結について（高浜市）	企画総務	3月23日	原案可決	高浜市と定住自立圏の形成に関する協定を締結するもの。
3	定住自立圏の形成に関する協定の締結について（東浦町）	企画総務	3月23日	原案可決	東浦町と定住自立圏の形成に関する協定を締結するもの。
4	刈谷市職員互助会に関する条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	市負担金を掛金と同額から会員の給料月額1,000分の3に相当する額の範囲内で予算で定める額に改める。
5	職員の給与に関する条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	特殊勤務手当の種類、支給を受ける者の範囲及び支給額のほか、結核性疾患による療養休暇について、給与の減額までの期間を1年としていた特例を廃止する等。
6	刈谷市青山斎園条例の一部改正について	企画総務	3月23日	原案可決	火葬場使用料の年齢区分及び市外の者の使用に係る使用料、斎場及びせい山閣の使用料を改める。
7	刈谷市介護保険条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	刈谷市介護認定審査会の委員の定数を「70人」から「80人」に改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
8	愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	福祉経済	3月23日	原案可決	一色町、吉良町及び幡豆町の西尾市への合併により、西尾市における愛知県後期高齢者医療広域連合の議員の選挙の方法を改めるとともに、選挙区から一色町、吉良町及び幡豆町を削る。
9	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	出産育児一時金について、平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間の出産については、経過措置として35万円から4万円引き上げ、産科医療補償制度の保険料負担分以外に39万円を支給していたが、平成23年以降については恒久的措置として同額の39万円を支給する。
10	刈谷市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例の一部改正について	福祉経済	3月23日	原案可決	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正により、引用条項を改める。
11	指定管理者の指定について（刈谷駅北口広場駐車場）	建設水道	3月23日	原案可決	指定管理者 刈谷市都市施設管理協会
12	市道路線の認定、廃止及び変更について	建設水道	3月23日	原案可決	認定路線1-1073号線ほか2路線 廃止路線1-597号線 変更路線01-12号線ほか2路線
13	刈谷市道路占用料条例等の一部改正について	建設水道	3月23日	原案可決	愛知県道路占用料条例の一部改正により、刈谷市道路占用料条例について、法第32条第1項第1号に掲げる工作物における第1種電柱1本につき、1年の占用料を「1,200円」から「840円」に改める等。
14	西三河地方教育事務協議会を設置する市町の数の減少及び西三河地方教育事務協議会規約の変更について	文教	3月23日	原案可決	協議会を設ける市町から一色町、吉良町及び幡豆町を削り、協議会の委員数を「22人」から「16人」に、幹事会の委員数を「11人」から「8人」に改める。
15	平成22年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	減額1億6,176万7,000円 既計上額との計530億3,846万5,000円
16	平成22年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	繰越明許費1,439万円
17	平成22年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	減額915万4,000円 既計上額との計44億720万5,000円
18	平成22年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	追加額3億6,791万9,000円 既計上額との計105億7,922万8,000円
19	平成22年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	減額406万2,000円 既計上額との計593万7,000円
20	平成22年度刈谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	減額4,380万9,000円 既計上額との計10億9,774万7,000円
21	平成22年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月23日	原案可決	追加額6,314万1,000円 既計上額との計53億5,342万4,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月17日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
22	平成23年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出480億1,000万円
23	平成23年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出1億1,937万7,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
24	平成23年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出3億3,364万8,000円
25	平成23年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出1億2,752万8,000円
26	平成23年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出44億5,939万9,000円
27	平成23年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出106億4,969万3,000円
28	平成23年度刈谷市後期高齢者医療特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出11億6,587万円
29	平成23年度刈谷市介護保険特別会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	歳入歳出55億3,675万5,000円
30	平成23年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月23日	原案可決	収益的収入25億6,914万7,000円 収益的支出25億2,714万2,000円 資本的収入5億3,121万6,000円 資本的支出16億2,480万5,000円
31	平成22年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)	予算審査特別	3月23日	原案可決	追加額2,400万円 既計上額との計530億6,246万5,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月3日
(議)1	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月23日	原案可決	山内智彦ほか8名発議
●平成23年6月定例会 (6月1日～6月20日)					
報告3	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	6月3日	原案了承	平成23年1月24日、本市の業務車が相手方車両に接触。損害賠償額237,156円
報告4	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月3日	原案了承	取得用地、処分用地ともになし。
報告5	平成22年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本会議	6月3日	原案了承	旧庁舎取壊し等事業において継続費総額5億6,900万円、支出済額8,954万2,532円、翌年度通次繰越額2億2,685万7,468円ほか1事業
報告6	平成22年度刈谷市水道事業会計継続費の繰越しについて	本会議	6月3日	原案了承	浄水・配水施設増補改良事業(水源浄水場中央監視制御設備更新工事)において継続費総額10億8,150万円、支払義務発生(見込)額7,936万9,500円、翌年度通次繰越額3億4,798万500円
報告7	平成22年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月3日	原案了承	翌年度繰越額9億500万4,225円
報告8	平成22年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月3日	原案了承	翌年度繰越額689万6,477円
報告9	平成22年度刈谷市一般会計事故繰越しの繰越しについて	本会議	6月3日	原案了承	翌年度繰越113万9,460円
承認1	専決処分について(平成23年度刈谷市一般会計補正予算(第1号))	本会議即決	6月3日	原案承認	追加額5,216万1,000円 既計上額との計480億6,216万1,000円
同意3	固定資産評価員の選任について	本会議即決	6月3日	同意	鳥居司

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
32	刈谷市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	企画総務	6月20日	原案可決	任命権者を同じくする職に引き続き1年以上在職する非常勤職員で、子の1歳到達日から1年を経過する日までの間、在職することが見込まれ、勤務日数が規則で定める日数以上であるものは育児休業ができることとする等。
33	刈谷市税条例の一部改正について	企画総務	6月20日	原案可決	東日本大震災により、雑損控除の対象となる資産について受けた損失の金額については、所得割の納税義務者の選択により、平成22年において生じたものとして、平成23年度分の所得割に係る雑損控除額として控除できることとする等。
34	刈谷市民ボランティア活動支援センター条例の一部改正について	企画総務	6月20日	原案可決	刈谷市民ボランティア活動支援センターの移転等により、名称を「刈谷市民ボランティア活動センター」に、位置を「刈谷市寿町1丁目409番地」から「刈谷市東陽町1丁目32番地2」に改める。
35	刈谷市民交流センター条例の制定について	企画総務	6月20日	原案可決	市民の社会参加の促進及び社会教育活動の推進の場とするともに、世代、団体及び国籍を超えた市民相互の交流を図るため、刈谷市民交流センターの設置するもので、所在地は「刈谷市東陽町1丁目32番地2」とし、施設構成を刈谷市民ボランティア活動センター、刈谷市国際プラザ、刈谷市社会教育センターとする等。
36	刈谷市国際プラザ条例の制定について	企画総務	6月20日	原案可決	市民の社会参加の促進及び社会教育活動の推進の場とするともに、世代、団体及び国籍を超えた市民相互の交流を図るため、刈谷市民交流センターの設置するもので、所在地は「刈谷市東陽町1丁目32番地2」とし、施設構成を刈谷市民ボランティア活動センター、刈谷市国際プラザ、刈谷市社会教育センターとする等。
37	訴えの提起について（市営住宅明渡し等請求事件）	建設水道	6月20日	原案可決	3月以上家賃滞納者に当該市営住宅の明渡し及び家賃の支払いを求めるため訴えを提起する。
38	工事請負契約の締結について（刈谷駅南北連絡通路エスカレーター設置工事）	建設水道	6月20日	原案可決	エスカレーター 2基、1億6,905万円で株式会社近藤組と契約。
39	刈谷市地区計画の区域内における建築物制限条例の一部改正について	建設水道	6月20日	原案可決	西三河都市計画住吉地区計画の決定により、本条例の適用区域に西三河都市計画住吉地区計画において地区整備計画が定められた区域（A地区及びB地区）を加えるほか、A地区においては、病院（関連施設を含む）以外の建築物を建築してはならないこととする等。
40	工事請負契約の締結について（社会教育施設等整備（管）工事）	文教	6月20日	原案可決	1億4,521万5,000円で石川管工株式会社と契約。
41	刈谷市社会教育センター条例等の一部改正について	文教	6月20日	原案可決	刈谷市社会教育センターの移転等により、位置を「刈谷市大手町1丁目51番地」から「刈谷市東陽町1丁目32番地2」に改めるほか、使用料を改める等。
42	平成23年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	6月20日	原案可決	追加額7,625万1,000円 既計上額との計481億3,841万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月3日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
●平成23年8月臨時会 (8月8日)					
※	議長の選挙について	本会議	8月8日	当選 (選挙執行)	加藤賢次

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	副議長の選挙について	本 会 議	8月8日	当 選 (選挙執行)	白土美恵子
同意4	監査委員の選任について	本 会 議	8月8日	同 意	山内智彦
※	常任委員会委員の選任について	本 会 議	8月8日	選 任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本 会 議	8月8日	選 任	渡辺周二 神谷昌宏 山内智彦 清水行男 星野雅春 山本シモ子 檜谷勝 沖野温志
※	常任委員会及び議会運営委員会の閉会中の継続調査申出案件について	本 会 議	8月8日	原 案 可 決	
※	農業委員会委員の推薦について	本 会 議	8月8日	推 薦	清水行男
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本 会 議	8月8日	当 選 (指名推選)	加藤賢次 白土美恵子 山内智彦 佐野泰基 蜂須賀信明 鈴木浩二 渡辺周二 星野雅春 山本シモ子 沖野温志
※	衣浦東部広域連合議会議員の選挙について	本 会 議	8月8日	当 選 (指名推選)	山内智彦 神谷昌宏 野村武文 佐野泰基
●平成23年9月定例会 (8月31日～9月21日)					
報告10	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	9月2日	原 案 了 承	平成23年5月29日、道路上に穴ぼこがあったことにより、相手方自家用車が損傷。損害賠償額211,365円
報告11	平成22年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本 会 議	9月2日	原 案 了 承	年割額計100億8,400万円 支出済額計96億9,446万4,357円 残額3億8,953万5,643円
同意5	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本 会 議 即 決	9月2日	同 意	塚本裕三
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本 会 議 即 決	9月2日	異議ない旨 答 申	稲垣椋子 塚崎友子
同意6	教育委員会委員の選任について	本 会 議 即 決	9月2日	同 意	畠留美
43	刈谷市庁舎建設基金条例の廃止について	企 画 総 務	9月21日	原 案 可 決	刈谷市庁舎建設基金の廃止に伴うもの。
44	刈谷市税条例等の一部改正について	企 画 総 務	9月21日	原 案 可 決	納税管理人・市民税・固定資産税・軽自動車税に係る不申告及び退職所得申告書の不提出に関する過料の額の上限を3万円から10万円に引き上げ、たばこ税・特別土地保有税に係る不申告について、新たに10万円を上限とする過料を科する罰則規定を設ける。そのほか、個人市民税について、寄附金税額控除の控除対象となる寄附金に、特定非営利活動法人に対する寄附金のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として条例で定める特定非営利活動法人に対する寄附金を加える等。
45	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	企 画 総 務	9月21日	原 案 可 決	地方税法の一部改正により、引用条項を改める。
46	刈谷市消防団条例等の一部改正について	企 画 総 務	9月21日	原 案 可 決	刈谷市消防団条例について、第8分団の警備管轄区域に半城土西町を加える等。
47	刈谷市南部福祉センター条例等の一部改正について	福 祉 経 済	9月21日	原 案 可 決	障害者自立支援法の一部改正により、引用条項を改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
48	刈谷市障害者支援センター条例の制定について	福祉経済	9月21日	原案可決	障害者の自立した生活の支援を行い、障害者の福祉を増進するために刈谷市障害者支援センターを設置するものであり、位置を「刈谷市神田町1丁目3番地」とするほか、業務、指定管理者が行う業務、利用料金等について規定する。
49	指定管理者の指定について（フローラルガーデンよさみ）	建設水道	9月21日	原案可決	指定管理者 コニックス株式会社
50	指定管理者の指定について（ウィングアリーナ刈谷、ウェーブスタジアム刈谷及びグリーングラウンド刈谷）	文教	9月21日	原案可決	指定管理者 コナミスポーツ&ライフ・エリアワン・サンエイ共同事業体
51	刈谷市スポーツ振興審議会に関する条例の一部改正について	文教	9月21日	原案可決	スポーツ振興法の全部改正により、審議会の名称を「刈谷市スポーツ推進審議会」に改める等。
52	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文教	9月21日	原案可決	グリーングラウンド刈谷人工芝コート照明設備の整備により、照明設備使用料を30分までごとに1,220円と定める。
認定1	平成22年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月21日	原案認定	歳入565億668万9,254円 歳出513億2,809万3,750円 翌年度繰越51億7,859万5,504円
認定2	平成22年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月21日	原案認定	歳入9,312万5,846円 歳出7,219万3,117円 翌年度繰越2,093万2,729円
認定3	平成22年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月21日	原案認定	歳入4億3,340万1,028円 歳出2億5,630万6,540円 翌年度繰越1億7,709万4,488円
認定4	平成22年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月21日	原案認定	歳入2億3,559万6,900円 歳出8,488万3,476円 翌年度繰越1億5,071万3,424円
認定5	平成22年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月21日	原案認定	歳入46億6,288万1,173円 歳出41億7,211万6,110円 翌年度繰越4億9,076万5,063円
認定6	平成22年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月21日	原案認定	歳入107億1,109万2,469円 歳出99億844万7,537円 翌年度繰越8億264万4,932円
認定7	平成22年度刈谷市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月21日	原案認定	歳入480万4,386円 歳出480万4,386円 翌年度繰越0円
認定8	平成22年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月21日	原案認定	歳入10億6,758万8,814円 歳出10億6,590万3,675円 翌年度繰越168万5,139円
認定9	平成22年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月21日	原案認定	歳入52億4,534万9,671円 歳出51億8,990万5,097円 翌年度繰越5,544万4,574円
認定10	平成22年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月21日	原案認定	収益的収入25億7,821万23円 収益的支出25億730万8,779円 資本的収入3億550万7,150円 資本的支出7億7,061万8,312円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月2日
○	決算審査特別委員会委員の選任				議員全員（監査委員除く） 常任委員会等ごとに分科会設置

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
53	平成23年度刈谷市一般会計補正予算(第3号)	予算審査特別	9月21日	原案可決	追加額8億5,688万円 既計上額との計489億9,529万2,000円
54	平成23年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月21日	原案可決	追加額284万4,000円 既計上額との計1億2,222万1,000円
55	平成23年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月21日	原案可決	減額5,814万9,000円 既計上額との計44億125万円
56	平成23年度刈谷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月21日	原案可決	追加額168万5,000円 既計上額との計11億6,755万5,000円
57	平成23年度刈谷市介護保険特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	9月21日	原案可決	追加額6,274万5,000円 既計上額との計55億9,950万円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月2日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	低家賃の市営住宅の建設を求める請願	建設水道	9月21日	不採択	9月2日付託
請願2	刈谷市公共施設連絡バスの充実を求める請願	福祉経済	9月21日	不採択	9月2日付託
※	議員の派遣について	本会議	9月21日	決定	第73回全国都市問題会議 加藤賢次 白土美恵子、第6回全国市議会議長会研究フォーラム 加藤賢次 白土美恵子、議会運営委員会視察 加藤賢次 白土美恵子
(議)2	定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書	本会議	9月21日	原案可決	山内智彦ほか7名発議
●平成23年12月定例会 (11月30日～12月16日)					
60	職員の給与に関する条例等の一部改正について	本会議即決	11月30日	原案可決	職員の給与に関する条例について、職員の給料月額を引き下げる等。
報告12	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	12月2日	原案了承	平成23年5月11日、道路上に穴ぼこがあったことにより、相手方自家用車が損傷。損害賠償額178,553円
※	議会基本条例検討特別委員会の設置について	本会議	12月2日	決定	
※	議会基本条例検討特別委員会委員の選任について	本会議	12月2日	選任	山内智彦 清水行男 渡辺周二 神谷昌宏 星野雅春 山本シモ子 樫谷勝 沖野温志
58	刈谷市事務分掌条例等の一部改正について	企画総務	12月16日	原案可決	刈谷市事務分掌条例について、企画部を企画財政部に改めるとともに、企画財政部の分掌事務に「公有地の拡大の推進に関すること」「予算その他財務に関すること」を追加し、「職員の人事厚生に関すること」を削除、総務部の分掌事務に「職員の人事厚生に関すること」を追加し、「予算その他財務に関すること」「公有地の拡大の推進に関すること」を削除、経済環境部の分掌事務から「運輸に関すること」を削除、都市整備部の分掌事務に「都市交通に関すること」を追加する等。
59	刈谷市十朋亭条例等の一部改正について	企画総務	12月16日	原案可決	刈谷市十朋亭、刈谷市産業振興センター、洲原ロッジ、生涯学習センター等の使用料について、刈谷市を中心市として形成する定住自立圏の住民が使用した場合、市民が使用する場合と同額とする。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
61	刈谷市税条例の一部改正について	企画総務	12月16日	原案可決	所得割の納税義務者が寄附をした場合に、寄附金税額控除の適用を受けることができる特定非営利活動法人を定める。
62	指定管理者の指定について（刈谷市民ボランティア活動センター）	企画総務	12月16日	原案可決	指定管理者 特定非営利活動法人NPO愛知ネット
63	指定管理者の指定について（刈谷市障害者支援センター）	福祉経済	12月16日	原案可決	指定管理者 医療法人成精会
64	刈谷市南部福祉センター条例等の一部改正について	福祉経済	12月16日	原案可決	身体障害者デイサービスセンターたんぼぼ、しげはら園、くすのき園、すぎな作業所、心身障害者福祉会館、つくし作業所の利用料金に関する規定を改める等。
65	愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	福祉経済	12月16日	原案可決	長久手町の市制施行により、愛知県後期高齢者医療広域連合の議員の選挙区について、長久手町を長久手市に改める。
66	刈谷市児童クラブ施設条例の一部改正について	福祉経済	12月16日	原案可決	刈谷市児童クラブ施設に、住吉・平成・富士松南の各児童クラブを加える等。
67	岩ヶ池公園条例の一部改正について	建設水道	12月16日	原案可決	わんぱくパイロットの設置により、利用料金を1人1回100円と定める。
68	指定管理者の指定について（刈谷市体育館、刈谷球場、小垣江グラウンド、井ヶ谷グラウンド、港町グラウンド）	文教	12月16日	原案可決	指定管理者 刈谷市都市施設管理協会
69	平成23年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	12月16日	原案可決	減額3億1,538万円 既計上額との計486億7,991万2,000円
70	平成23年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月16日	原案可決	減額31万1,000円 既計上額との計1億2,191万円
71	平成23年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月16日	原案可決	減額659万8,000円 既計上額との計3億2,705万円
72	平成23年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月16日	原案可決	減額226万9,000円 既計上額との計1億2,525万9,000円
73	平成23年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月16日	原案可決	追加額939万8,000円 既計上額との計44億1,064万8,000円
74	平成23年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月16日	原案可決	追加額816万6,000円 既計上額との計106億5,785万9,000円
75	平成23年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月16日	原案可決	追加額871万6,000円 既計上額との計56億821万6,000円
76	平成23年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月16日	原案可決	収益的支出追加額440万4,000円 既計上額との計25億3,154万6,000円 資本的支出減額953万3,000円 既計上額との計16億1,527万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月2日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願3	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願	福祉経済	12月16日	不採択	12月2日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
請願4	現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の充実に求める請願	福祉経済	12月16日	不採択	12月2日付託
請願5	国民健康保険税の引き下げを求める請願	福祉経済	12月16日	不採択	12月2日付託
請願6	国民健康保険税の引き下げを求める請願	福祉経済	12月16日	不採択	12月2日付託
同意7	副市長の選任について	本会議即決	12月16日	同意	川口孝嗣
同意8	副市長の選任について	本会議即決	12月16日	同意	鈴木直樹
(議)3	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	12月16日	原案可決	山内智彦ほか7名発議
(議)4	愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	12月16日	原案可決	山内智彦ほか7名発議

平成24年

●平成24年3月定例会

(2月16日～3月22日)

報告1	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月16日	原案了承	取得用地6,000平方メートル 処分用地6,000平方メートル
同意1	公平委員会委員の選任について	本会議即決	2月16日	同意	早川孝昭
1	刈谷市職員の公益的法人等への派遣に関する条例の一部改正について	企画総務	3月22日	原案可決	社団法人刈谷市シルバー人材センターの公益社団法人への移行により、名称を改める。
2	職員の旅費に関する条例の一部改正について	企画総務	3月22日	原案可決	課長補佐・係長制の導入により、旅費の車賃等の額に係る規定における職員の補職名について、「副主幹」を「係長」に改める。
3	外国人登録法の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	企画総務	3月22日	原案可決	外国人住民に係る住民登録制度が外国人登録法に基づく登録から住民基本台帳への記録に移行されるために改正するものであり、刈谷市印鑑の登録及び証明に関する条例について、印鑑の登録資格から外国人登録原票に登録されている者等を削るほか関係3条例について、関連する規定を削る。
4	刈谷市暴力団排除条例の制定について	企画総務	3月22日	原案可決	市、市民及び事業者が一体となって暴力団の排除を推進するために制定するものであり、市・市民・事業者の責務のほか、市の事務及び事業における措置、公の施設の利用における措置等について定める。
26	刈谷市介護保険条例の一部改正について	福祉経済	3月22日	原案可決	第1号被保険者にかかる保険料率の区分を9段階から11段階に変更し、第1段階を「5,328円」、第2段階を「18,648円」、第3段階を「34,632円」、第4段階を「45,288円」、第5段階を「53,280円」、第6段階を「61,272円」、第7段階を「66,600円」、第8段階を「79,920円」、第9段階を「82,584円」、第10段階を「95,904円」、第11段階を「98,568円」とする。
5	愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	福祉経済	3月22日	原案可決	愛知県後期高齢者医療広域連合を構成する市町村の負担金の額を算定する際の高齢者人口割及び人口割の基準から外国人登録原票に基づく人口を削る。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
6	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	福祉経済	3月22日	原案可決	所得割の税率について、基礎課税額を「100分の4.8」から「100分の5.3」に、後期高齢者支援金等課税額を「100分の1.5」から「100分の1.7」に、介護納付金課税額を「100分の1.7」から「100分の1.8」に改めるとともに、課税限度額について、基礎課税額を「50万円」から「51万円」に、後期高齢者支援金等課税額を「13万円」から「14万円」に、介護納付金課税額を「10万円」から「12万円」に改める等。
7	市道路線の認定について	建設水道	3月22日	原案可決	認定路線1-1076号線ほか5路線
8	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設水道	3月22日	原案可決	老人、身体障害者等特に居住の安定を図る必要がある者として単身入居が認められる入居者の資格について、公営住宅法施行令の規定を引用していたものを刈谷市営住宅管理条例規則に定める。
9	刈谷市土地区画整理事業特別会計設置に関する条例の一部改正について	建設水道	3月22日	原案可決	西三河都市計画事業刈谷半城土高須土地区画整理事業が完了したことにより、刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計の設置に係る規定を削る。
10	刈谷市公民館条例の一部改正について	文教	3月22日	原案可決	刈谷市公民館運営審議会の廃止により、刈谷市公民館運営審議会に係る規定及び刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例に規定する公民館運営審議会委員の報酬の額に係る規定を削る。
11	刈谷市図書館条例の一部改正について	文教	3月22日	原案可決	図書館法の一部改正により、刈谷市図書館協議会の委員の任命基準を定める。
12	平成23年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出追加額13億3,357万6,000円 既計上額との計500億1,348万8,000円
13	平成23年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出追加額3,203万4,000円 既計上額との計1億5,394万4,000円
14	平成23年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出減額2,000万円 既計上額との計43億9,064万8,000円
15	平成23年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出追加額2億4,547万円 既計上額との計109億332万9,000円
16	平成23年度刈谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出減額4,431万8,000円 既計上額との計11億2,323万7,000円
17	平成23年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出追加額2万9,000円 既計上額との計56億824万5,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月16日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
18	平成24年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出463億7,000万円
19	平成24年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出3億481万7,000円
20	平成24年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出1億2,649万9,000円
21	平成24年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出49億243万3,000円
22	平成24年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出112億8,810万3,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
23	平成24年度刈谷市後期高齢者医療特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出12億1,660万6,000円
24	平成24年度刈谷市介護保険特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出58億8,227万8,000円
25	平成24年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	収益的収入25億3,933万8,000円 収益的支出25億1,206万8,000円 資本的収入3億1,839万円 資本的支出10億6,658万5,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月1日
(議)1	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月22日	原案可決	山内智彦ほか7名発議
※	常任委員会の閉会中の継続調査申出案件について	本会議	3月22日	決定	
●平成24年4月臨時会 (4月12日)					
報告2	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	4月12日	原案了承	平成24年1月21日、青山斎園駐車場において、相手方乗用車が損傷。損害賠償額51,261円 平成24年1月30日、本市の共用車が相手方車両に接触。損害賠償額50,715円
27	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	個人市民税における退職所得の分離課税に係る所得割について、所得割の額からその10分の1に相当する額を控除する措置を廃止するほか、地方公共団体が実施する防災に必要な財源を確保するため、平成26年度から平成35年度までの各年度分の均等割額を3,000円から3,500円に改める。 償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例割合を、下水道法に規定する除害施設は4分の3に、特定都市河川浸水被害対策法に規定する雨水貯留浸透施設は3分の2に定める。 市たばこ税の税率について、旧3級品以外の製造たばこ1,000本につき、4,618円を5,262円に改める等。
28	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	土地に係る平成24年度から平成26年度までの各年度分の都市計画税の負担についての調整措置を講ずるため適用年度を改める等。
29	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	本会議即決	4月12日	原案可決	東日本大震災により滅失した居住用家屋の敷地等を譲渡した場合の譲渡所得の課税の特例について、その適用期限を居住の用に供しなくなった以後7年を経過する日の属する年の12月31日までの間に延長する。
●平成24年6月定例会 (6月13日～6月29日)					
報告3	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	6月15日	原案了承	平成24年4月11日、本市の業務車が相手方貨物車に追突。損害賠償額175,235円
報告4	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月15日	原案了承	取得用地、処分用地ともなし。
報告5	平成23年度刈谷市水道事業会計継続費の繰越しについて	本会議	6月15日	原案了承	浄水・配水施設増補改良事業（水源浄水場中央監視制御設備更新工事）において継続費総額10億8,150万円、支払義務発生（見込）額3億8,104万5,000円、翌年度通次繰越額4億5,487万500円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
報告6	平成23年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月15日	原案了承	翌年度繰越額7億4,164万1,966円
報告7	平成23年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月15日	原案了承	翌年度繰越額2,973万8,000円
報告8	平成23年度刈谷市国民健康保険特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月15日	原案了承	翌年度繰越額7,000万円
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月15日	異議ない旨 答 申	塚本隆雄 近藤俊行 戸田チトミ
(議)2	刈谷市議会における信頼回復に関する決議	本会議即決	6月15日	原案可決	前田秀文ほか8名発議
30	訴えの提起について(市営住宅明渡し等請求事件)	建設水道	6月29日	原案可決	家賃を3月以上滞納している相手方に対し、市営住宅の明渡し及び家賃の支払を求めるため訴えを提起する。
31	平成24年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月29日	原案可決	歳入歳出追加額4億3,030万4,000円 既計上額との計468億30万4,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月15日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	「こころの健康を守り推進する基本法」(仮称)制定を求める国への意見書の提出を求める請願	福祉経済	6月29日	採 択	6月15日付託
請願2	すべての高齢者に月額3.3万円の年金を支給し、年金受給資格期間を短縮するよう国に意見書の提出を求める請願	福祉経済	6月29日	不採 択	6月15日付託
請願3	年金支給年齢の引き上げをやめるよう国に意見書の提出を求める請願	福祉経済	6月29日	不採 択	6月15日付託
請願4	年金2.5%の削減をやめるよう国に意見書の提出を求める請願	福祉経済	6月29日	不採 択	6月15日付託
請願5	消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願	企画総務	6月29日	不採 択	6月15日付託
請願6	消費税の大増税に反対する請願	企画総務	6月29日	不採 択	6月15日付託
(議)3	「こころの健康を守り推進する基本法」(仮称)制定を求める意見書	本会議即決	6月29日	原案可決	山内智彦ほか7名発議
●平成24年8月臨時会 (8月8日)					
報告9	損害賠償の額を定める専決処分について	本 会 議	8月8日	原案了承	平成24年6月23日、本市の共用車が相手方車両に接触。損害賠償額120,670円
同意2	監査委員の選任について	本会議即決	8月8日	同 意	山内智彦
※	議長の辞職について	本会議即決	8月8日	許 可	加藤賢次
※	議長の選挙について	本 会 議	8月8日	当 選 (選挙執行)	沖野温志
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月8日	許 可	白土美恵子

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
※	副議長の選挙について	本 会 議	8月8日	当 選 (選挙執行)	星野雅春
※	常任委員会委員の選任について	本 会 議	8月8日	選 任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本 会 議	8月8日	選 任	佐野泰基 伊藤幸弘 加藤峯昭 前田秀文 新海真規 山内智彦 蜂須賀信明 野村武文 白土美恵子
※	議会基本条例検討特別委員会委員の選任について	本 会 議	8月8日	選 任	渡辺周二 神谷昌宏 伊藤幸弘 新海真規 山内智彦 清水行男 山本シモ子 樫谷勝
※	農業委員会委員の推薦について	本 会 議	8月8日	推 薦	前田秀文
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本 会 議	8月8日	当 選 (指名推選)	沖野温志 星野雅春 山内智彦 前田秀文 佐原充恭 伊藤幸弘 加藤賢次 鈴木絹男 白土美恵子 山本シモ子
●平成24年9月定例会					
(9月5日～9月25日)					
報告10	平成23年度刈谷市一般会計継続費の精算について	本 会 議	9月7日	原 案 了 承	年割額計7億890万円 支出済額計5億1,661万6,939円 差額1億9,228万3,061円
同意3	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月7日	同 意	太田武司 池田裕幸
32	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の特例を定める条例の制定について	企 画 総 務	9月25日	原 案 可 決	平成24年10月分の市長の給料月額を1,012,000円から910,800円に、副市長の給料月額を829,000円から787,550円に改める。
33	刈谷市防災会議条例及び刈谷市災害対策本部条例の一部改正について	企 画 総 務	9月25日	原 案 可 決	刈谷市防災会議条例について、防災会議の所掌事務のうち「市の地域に係る災害が発生した場合その情報を収集すること」を削除し、「市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること」「諮問された重要事項に関し、市長に意見を述べること」を追加する等。
34	刈谷市産業振興センター条例の一部改正について	福 祉 経 済	9月25日	原 案 可 決	会議室の増設により401会議を追加し、使用料を定める。
35	指定管理者の指定について(岩ヶ池公園)	建 設 水 道	9月25日	原 案 可 決	指定管理者 刈谷ハイウェイオアシス株式会社
37	工事請負契約の締結について(公共下水道雨水幹線整備工事(市道3-93号線他))	建 設 水 道	9月25日	原 案 可 決	吹戸川第19-5号雨水幹線 延長171メートル、1億7,797万5,000円でサンエイ株式会社と契約。
認定1	平成23年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原 案 認 定	歳入525億9,926万4,118円 歳出474億2,461万3,401円 翌年度繰越51億7,465万717円
認定2	平成23年度刈谷市刈谷半城土高須土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原 案 認 定	歳入1億5,001万3,324円 歳出1億5,001万3,324円 翌年度繰越0円
認定3	平成23年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原 案 認 定	歳入4億4,905万5,232円 歳出2億7,603万3,819円 翌年度繰越1億7,302万1,413円
認定4	平成23年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原 案 認 定	歳入1億9,845万2,124円 歳出3,386万3,611円 翌年度繰越1億6,458万8,513円
認定5	平成23年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原 案 認 定	歳入47億2,073万6,372円 歳出41億3,712万6,465円 翌年度繰越5億8,360万9,907円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
認定6	平成23年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入110億9,746万8,761円 歳出103億2,742万732円 翌年度繰越7億7,004万8,029円
認定7	平成23年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入11億1,191万5,399円 歳出11億944万1,837円 翌年度繰越247万3,562円
認定8	平成23年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入54億9,331万9,433円 歳出54億4,344万5,055円 翌年度繰越4,987万4,378円
36	平成23年度刈谷市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	決算審査特別	9月25日	原案可決	未処分利益剰余金4億6,722万9,609円のうち、530万円を減債積立金の積立てに、5,370万円を建設改良積立金の積立てにあて、残余を繰り越す。
認定9	平成23年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	収益的収入25億8,558万4,108円 収益的支出24億8,613万1,710円 資本的収入4億1,888万2,750円 資本的支出11億7,160万910円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月7日
○	決算審査特別委員会委員の選任				議員全員（監査委員除く） 常任委員会等ごとに分科会設置
38	平成24年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額7億8,760万8,000円 既計上額との計475億8,791万2,000円
39	平成24年度刈谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額347万3,000円 既計上額との計12億2,007万9,000円
40	平成24年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額7,471万4,000円 既計上額との計59億5,699万2,000円
41	平成24年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	収益的支出減額210万7,000円 既計上額との計25億996万1,000円 資本的支出追加額1,946万5,000円 既計上額との計10億8,605万円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月7日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
※	議員の派遣について	本会議	9月25日	決定	第7回全国市議会議長会研究フォーラム 沖野温志 星野雅春 議会運営委員会視察 沖野温志 星野雅春
(議)4	定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	伊藤幸弘ほか8名発議
●平成24年12月定例会 (12月5日～12月21日)					
報告11	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	12月7日	原案了承	平成24年8月30日、本市の業務車が相手方車両に接触。 損害賠償額455,711円 平成24年10月23日、本市の業務車が相手方車両に接触。 損害賠償額230,349円
承認1	専決処分について（平成24年度刈谷市一般会計補正予算（第3号））	本会議即決	12月7日	原案承認	追加額5,109万5,000円 既計上額との計476億3,900万7,000円
※	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	本会議	12月7日	当選 (指名推選)	委員 加藤哲也 鈴木豊 内藤祐滋 山田裕子、補充員 加藤紘 境雅代 林礼子 高野ひろ子

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
同意4	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月7日	同意	石川克彦
諮問2	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	12月7日	異議ない旨 答申	平野明夫
42	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	企画総務	12月21日	原案可決	地方自治法の一部改正により、引用条項を改める。
43	刈谷市交通安全条例の一部改正について	企画総務	12月21日	原案可決	市長は、子ども及び高齢者の交通事故を防止するため、必要な施策を実施するよう努めるものとする事、市民及び事業者は、子ども及び高齢者が安全に道路を通行できるよう配慮するものとする等、子ども及び高齢者の交通事故の防止に関する規定及び飲酒運転の根絶に関する規定を加える。
44	刈谷市暴力団排除条例の一部改正について	企画総務	12月21日	原案可決	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部改正により、引用条項を改める。
45	刈谷市公共駐車場条例の一部改正について	建設水道	12月21日	原案可決	御幸・寺横駐車場の自動精算機の導入等により、供用時間及び使用料を改める等。
46	刈谷市手数料条例の一部改正について	建設水道	12月21日	原案可決	標準事務以外の事務に係る手数料に長期優良住宅建築等計画変更認定申請手数料、低炭素建築物新築等計画（変更）認定申請手数料を加えるとともに、申請手数料の算定方法を加える等。
47	刈谷市子ども相談センター条例の制定について	文教	12月21日	原案可決	刈谷市子ども相談センターの設置により、名称及び位置のほか、業務等を定める。
48	指定管理者の指定について（北部生涯学習センター）	文教	12月21日	原案可決	指定管理者 刈谷市都市施設管理協会
49	平成24年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額9億781万円 既計上額との計485億4,681万7,000円
50	平成24年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額38万6,000円 既計上額との計3億443万1,000円
51	平成24年度刈谷市刈谷野田北部土地画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額1,871万9,000円 既計上額との計1億4,521万8,000円
52	平成24年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額1,498万9,000円 既計上額との計48億8,744万4,000円
53	平成24年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額1億3,238万2,000円 既計上額との計114億2,048万5,000円
54	平成24年度刈谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額100万円 既計上額との計12億2,107万9,000円
55	平成24年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額107万4,000円 既計上額との計59億5,591万8,000円
56	平成24年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	収益的支出減額984万4,000円 既計上額との計25億11万7,000円 資本的支出減額929万1,000円 既計上額との計10億7,675万9,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月7日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願7	生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願	福祉経済	12月21日	不採択	12月7日付託
請願8	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願	福祉経済	12月21日	不採択	12月7日付託
請願9	すべての高齢者に月額3.3万円の年金を支給するよう国への意見書提出を求める請願	福祉経済	12月21日	不採択	12月7日付託
請願10	年金支給年齢の引き上げをやめるよう国への意見書提出を求める請願	福祉経済	12月21日	不採択	12月7日付託
請願11	原発をなくし、自然エネルギーへの転換を求める請願	企画総務	12月21日	不採択	12月7日付託
請願12	現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の充実を求める請願	福祉経済	12月21日	不採択	12月7日付託
(議)5	国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	12月21日	原案可決	伊藤幸弘ほか8名発議
(議)6	愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	本会議即決	12月21日	原案可決	伊藤幸弘ほか8名発議
(議)7	刈谷市議会会議規則の一部改正について	本会議即決	12月21日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴うもの。伊藤幸弘ほか8名発議
(議)8	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	12月21日	原案可決	地方自治法の一部改正に伴うもの。伊藤幸弘ほか8名発議
平成25年					
●平成25年3月定例会 (2月14日～3月22日)					
報告1	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	2月14日	原案了承	平成24年10月4日、道路脇に設置されていたのぼり旗が倒れこみ、相手方車両が損傷。損害賠償額61,755円
報告2	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月14日	原案了承	取得用地7,136平方メートル 処分用地13,412平方メートル 収益的収入9億819万6,000円 収益的支出9億819万6,000円
(議)1	刈谷市議政務調査費の交付に関する条例の一部改正について	本会議即決	2月14日	原案可決	伊藤幸弘ほか8名発議
1	刈谷市公共施設維持保全基金条例の制定について	企画総務	3月22日	原案可決	刈谷市公共施設維持保全基金の設置に伴うもの。
2	刈谷市職員の公益的法人等への派遣に関する条例の一部改正について	企画総務	3月22日	原案可決	職員を派遣できる公益的法人等に公益財団法人愛知県市町村振興協会を加える。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
3	刈谷市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	企画総務	3月22日	原案可決	刈谷市特別職報酬等審議会の答申にかんがみ、議員報酬月額について、議長は「567,000円」から「566,000円」に、副議長は「527,000円」から「526,000円」に、議員は「468,000円」から「467,000円」に改める。
4	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	企画総務	3月22日	原案可決	市長の給料月額を「1,012,000円」から「1,010,000円」に、副市長の給料月額を「829,000円」から「827,000円」に改める。
5	刈谷市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の一部改正について	企画総務	3月22日	原案可決	民間との均衡を図るための調整率について、現行の調整率「100分の104」から、平成25年4月1日から平成26年3月31日までは「100分の98」とし、平成26年4月1日から平成27年3月31日までは「100分の92」とし、平成27年4月1日からは「100分の87」とする。
6	刈谷市税条例の一部改正について	企画総務	3月22日	原案可決	督促手数料を要する市税がなくなったことにより、徴収金から督促手数料を削る。
7	刈谷市青山斎園条例の一部改正について	企画総務	3月22日	原案可決	短期納骨壇について、幅40センチメートルの場合、1壇5年につき53,000円、1壇1年につき11,000円の使用料とし、幅36センチメートルの場合、1壇5年につき48,000円の使用料とする。
8	障害者自立支援法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	福祉経済	3月22日	原案可決	障害者自立支援法の一部改正により、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例について、引用法令を改めるほか関係17条例について、引用法令、引用条項及び字句を改める。
9	刈谷市介護サービス事業の人員、整備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	福祉経済	3月22日	原案可決	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第3次一括法）等による介護保険法の一部改正に伴い制定するものであり、利用者に対する指定地域密着型サービスの提供に関する記録並びに指定地域密着型サービスに要した費用の請求及び受領に係る記録の保存期間を5年とすること、指定地域密着型老人福祉施設の入所定員を29人以下とすることを加える等。
10	刈谷市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	福祉経済	3月22日	原案可決	新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定に伴い制定するものであり、組織、会議等を定める。
11	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正について	福祉経済	3月22日	原案可決	第3次一括法による廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正等に伴い制定するものであり、市が設置する一般廃棄物処理施設に置かれる技術管理者の資格として、技術士法に規定する技術士で、科学部門、上下水道部門又は衛生工学部門に係る第二次試験に合格した者又は1年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務経験を有する者であること等を定める。
12	市道路線の変更について	建設水道	3月22日	原案可決	変更路線 1-227号線
13	刈谷市道路占用料条例の一部改正について	建設水道	3月22日	原案可決	道路法施行令の一部改正により、引用条項を改める。
14	みなくる広場条例の一部改正について	建設水道	3月22日	原案可決	みなくる広場の利用促進を図るため、使用の許可条件から国、地方公共団体、自治会等が主催するもので、公共性又は公益性があることを削る。
15	刈谷市道路構造に関する技術的基準を定める条例の制定について	建設水道	3月22日	原案可決	第3次一括法による道路法の一部改正に伴い制定するものであり、道路の区分、道路の横断面の構成に関する基準、設計速度の基準、道路の勾配及び見通しに関する基準、構造物等に関する基準等を定める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
16	刈谷市道に設ける案内標識等の寸法を定める条例の制定について	建設水道	3月22日	原案可決	第3次一括法による道路法の一部改正に伴い制定するものであり、案内標識、警戒標識及び補助標識の寸法等を定める。
17	刈谷市準用河川管理施設等の構造に関する技術的基準を定める条例の制定について	建設水道	3月22日	原案可決	第3次一括法による河川法の一部改正に伴い制定するものであり、堤防、床止め、堰、水門及び樋門、揚水機場及び排水機場等に関する基準を定める。
18	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設水道	3月22日	原案可決	第3次一括法による公営住宅法の一部改正等に伴い制定するものであり、市営住宅及び共同施設の整備の基準を定めるとともに、入居者の収入基準について、入居者が60歳以上の者であり、かつ同居者のいずれもが60歳以上又は18歳未満の者である場合は214,000円とすること等を定める。
19	刈谷市地区計画の区域内における建築物制限条例の一部改正について	建設水道	3月22日	原案可決	本条例の適用区域に西三河都市計画刈谷駅南口地区計画において地区整備計画が定められた区域(A地区及びB地区)を加えるほか、A地区及びB地区における建築してはならない建築物、A地区及びB地区における建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合は、10分の15以上でなければならないこととする等を定める。
20	刈谷市高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例の制定について	建設水道	3月22日	原案可決	第3次一括法による高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴い制定するものであり、歩道又は自転車歩行者道の有効幅員、舗装に関する基準のほか、立体横断施設に設けるエレベーター、エスカレーター、通路、階段に関する基準等を定める。
21	土地の買入れについて(岩ヶ池公園整備事業用地(第3期拡張整備区域))	建設水道	3月22日	原案可決	刈谷市東境町光ヶ丘128番2ほか49筆 面積18,504.82平方メートル 7億4,398万1,852円にて刈谷市土地開発公社から購入。
22	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建設水道	3月22日	原案可決	第3次一括法による都市公園法の一部改正に伴い制定するものであり、市の区域内に設置する都市公園の住民1人あたりの敷地面積の標準は、8平方メートル以上とし、市街地に設置する都市公園の当該市街地の住民1人当たりの敷地面積の標準は、5平方メートル以上とするほか、都市公園の配置及び規模に関する技術的基準、都市公園の公園施設の設置基準等を定める。
23	刈谷市高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定について	建設水道	3月22日	原案可決	第3次一括法による高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正に伴い制定するものであり、園路及び広場、屋根付広場、休憩所及び管理事務所等の出入口及び車椅子使用者に関する基準等を定める。
24	刈谷市水道事業布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の制定について	建設水道	3月22日	原案可決	第3次一括法による水道法の一部改正に伴い制定するものであり、布設工事監督者を配置する工事の範囲、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等について定める。
25	刈谷市下水道条例の一部改正について	建設水道	3月22日	原案可決	第3次一括法による下水道法の一部改正等に伴い制定するものであり、下水道使用料を改めるほか、公共下水道及び都市下水路の構造の技術上の基準、都市下水路の維持管理の技術上の基準等について定める。
26	刈谷市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	文教	3月22日	原案可決	教育長の給料月額を「712,000円」から「710,000円」に改める。
27	刈谷市十朋亭条例の一部改正について	文教	3月22日	原案可決	十朋亭の使用料を改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
28	刈谷市生涯学習センター条例の一部改正について	文教	3月22日	原案可決	南部、北部、中央の各生涯学習センターの使用料を改める。
29	刈谷市公民館条例の一部改正について	文教	3月22日	原案可決	東刈谷、富士松、小垣江、北部の各公民館の使用料を改める。
30	刈谷市民ホール条例の一部改正について	文教	3月22日	原案可決	刈谷市民ホールの使用料を改める。
31	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文教	3月22日	原案可決	刈谷市体育館及びウィングアリーナ刈谷の附帯設備の使用料、ウェーブスタジアム刈谷及びウィングアリーナ刈谷の使用料を改める。
32	平成24年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	追加額7,907万9,000円 既計上額との計486億2,589万6,000円
33	平成24年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	追加額2億7,952万8,000円 既計上額との計51億6,697万2,000円
34	平成24年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	追加額5,041万2,000円 既計上額との計114億7,089万7,000円
35	平成24年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	追加額8万1,000円 既計上額との計59億5,599万9,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月14日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
36	平成25年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出473億円
37	平成25年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出2億7,089万4,000円
38	平成25年度刈谷市刈谷野田北部土地地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出2億919万5,000円
39	平成25年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出44億7,009万4,000円
40	平成25年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出115億6,459万9,000円
41	平成25年度刈谷市後期高齢者医療特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出12億7,260万9,000円
42	平成25年度刈谷市介護保険特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出61億4,506万1,000円
43	平成25年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	収益的収入25億9,148万6,000円 収益的支出25億4,770万4,000円 資本的収入5億1,926万7,000円 資本的支出10億3,007万1,000円
○	予算審査特別委員会付託				3月1日
44	平成24年度刈谷市一般会計補正予算（第6号）	本会議即決	3月22日	原案可決	追加額2億5,160万円 既計上額との計488億7,749万6,000円
●平成25年6月定例会 (6月12日～6月28日)					
報告3	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	6月14日	原案了承	平成25年2月12日、本市の共用車が相手方車両に接触。損害賠償額141,218円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
報告4	刈谷市土地開発公社経営状況について	本 会 議	6月14日	原案了承	取得用地 岩ヶ池公園（第3期拡張）整備事業用地 17,037.64平方メートル 6億7,084万5,372円
報告5	平成24年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月14日	原案了承	翌年度繰越額 8億3,865万6,356円
報告6	平成24年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本 会 議	6月14日	原案了承	翌年度繰越額 2億7,952万8,000円
同意1	固定資産評価員の選任について	本会議即決	6月14日	同 意	山岡俊秀
諮問1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月14日	異議ない旨 答 申	角谷信男 筒井幸
45	刈谷市税条例の一部改正について	企 画 総 務	6月28日	原案可決	個人市民税について、所得税において寄附金控除の適用を受ける場合の復興特別所得税に係る寄附金控除の控除額分を、ふるさと寄附金に係る特例控除額から減額するほか、住宅借入金等特別税額控除の適用期限を平成29年12月31日まで4年間延長するとともに、平成26年4月から平成29年12月までの間に居住を開始した所得割の納税義務者に係る控除限度額を所得税の課税標準額の5%から7%に拡大する。
46	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	企 画 総 務	6月28日	原案可決	地方税法の一部改正に伴い、引用条項を改める。
47	刈谷市介護保険条例の一部改正について	福 祉 経 済	6月28日	原案可決	延滞金の割合の特例について、納期限から1か月以内の場合、「前年11月30日時点の商業手形の基準割引率+年4%」から「(前年に租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合+年1%)+年1%」に改め、納付期限から1か月経過以降の場合、新たに「(前年に租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合+年1%)+年7.3%」を定める。
48	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	福 祉 経 済	6月28日	原案可決	特定世帯（国保被保険者が後期高齢者医療制度に移行したことによりその世帯に国保被保険者が1人残る世帯）に対して講じている移行後5年間の世帯別平等割の2分の1減額措置に加え、5年経過後も引き続き3年間、特定継続世帯として4分の1減額する措置を講ずる等。
49	刈谷市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	福 祉 経 済	6月28日	原案可決	延滞金の割合の特例について、納期限から1か月以内の場合、「前年11月30日時点の商業手形の基準割引率+年4%」から「(前年に租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合+年1%)+年1%」に改め、納付期限から1か月経過以降の場合、新たに「(前年に租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合+年1%)+年7.3%」を定めるほか、還付加算金に関する規定を削る。
50	刈谷市子ども・子育て会議条例の制定について	福 祉 経 済	6月28日	原案可決	子ども・子育て支援法の制定により、子育て会議を委員20人以内で組織すること、委員の任期は2年とするほか、子育て会議に関すること等を定める。
51	刈谷知立環境組合規約の変更について	福 祉 経 済	6月28日	原案可決	休養施設を廃止し、トレーニングジム、フィットネススタジオ等を新設する。
52	訴えの提起について（市営住宅明渡し等請求事件）	建 設 水 道	6月28日	原案可決	家賃を3月以上滞納している相手方に対し、当該市営住宅の明渡し及び家賃の支払を求めるため訴えを提起するもの。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
53	刈谷市下水道条例及び刈谷市下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正について	建設水道	6月28日	原案可決	下水道事業受益者負担金における延滞金の割合の特例について、納期限から1か月以内の場合、「前年11月30日時点の商業手形の基準割引率+年4%」から「(前年に租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合+年1%)+年1%」に改め、納付期限から1か月経過以降の場合、新たに「(前年に租税特別措置法第93条第2項の規定により告示された割合+年1%)+年7.25%」を定める等。
54	工事請負契約の締結について(東刈谷小学校中舎大規模改造(建築)工事)	文教	6月28日	原案可決	1億6,149万円でアイシン開発株式会社と契約。
55	刈谷市学校給食センター条例の一部改正について	文教	6月28日	原案可決	学校給食センター運営委員会委員の構成員について「校長及び園長」を「学校を代表する者」に、「学校PTA会長」を「学校PTAを代表する者」に改める。
56	平成25年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月28日	原案可決	減額1億1,338万1,000円 既計上額との計471億8,661万9,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月14日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
※	議員の派遣について	本会議即決	6月28日	決定	第8回全国市議会議長会研究フォーラム 沖野温志
●平成25年8月臨時会					
(8月8日)					
報告7	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	8月8日	原案了承	平成25年3月7日、相手方自家用車が道路陥没により損傷。損害賠償額204,540円 平成25年4月18日、相手方自家用車が道路上の穴ほこにより損傷。損害賠償額38,640円
同意2	監査委員の選任について	本会議	8月8日	同意	中嶋祥元
※	議長の辞職について	本会議即決	8月8日	許可	沖野温志
※	議長の選挙について	本会議	8月8日	当选 (選挙執行)	清水行男
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月8日	許可	星野雅春
※	副議長の選挙について	本会議	8月8日	当选 (選挙執行)	神谷昌宏
※	常任委員会委員の選任について	本会議	8月8日	選任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本会議	8月8日	選任	前田秀文 白土美恵子 伊藤幸弘 黒川智明 加藤賢次 星野雅春 山本シモ子
※	議会基本条例検討特別委員会委員の選任について	本会議	8月8日	選任	加藤賢次 伊藤幸弘 前田秀文 新海真規 山内智彦 蜂須賀信明 白土美恵子 山本シモ子
※	農業委員会委員の推薦について	本会議	8月8日	推薦	加藤賢次
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議	8月8日	当选 (指名推薦)	清水行男 神谷昌宏 中嶋祥元 渡辺周二 松永寿 新村健治 黒川智明 岡本優 加藤賢次 沖野温志
※	衣浦東部広域連合議会議員の選挙について	本会議	8月8日	当选 (指名推薦)	伊藤幸弘 前田秀文 鈴木絹男 白土美恵子
●平成25年9月定例会					
(9月4日～9月25日)					

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
報告8	工事請負契約の額を変更する専決処分について	本会議	9月6日	原案了承	刈谷東小学校中舎大規模改造（建築）工事 1億6,149万円を1億6,550万1,000円に変更 アイシン開発株式会社
報告9	平成24年度刈谷市水道事業会計継続費の精算について	本会議	9月6日	原案了承	年割額計10億8,150万円 支払義務発生額計6億9,132万円 残額3億9,018万円
同意3	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月6日	同意	杉浦渉
同意4	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月6日	同意	石川浩二
同意5	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月6日	同意	日下ゆかり
57	指定管理者の指定について（刈谷市つくし作業所）	福祉経済	9月25日	原案可決	指定管理者 社会福祉法人観寿々会
58	工事請負契約の締結について（（仮称）夢と学びの科学体験館プラネタリウム機器更新等工事）	福祉経済	9月25日	原案可決	2億399万4,000円で株式会社五藤光学研究所と契約。
59	市道路線の認定、廃止及び変更について	建設水道	9月25日	原案可決	認定路線1-1077号線 廃止路線1-333号線ほか1路線 変更路線1-1000号線
60	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設水道	9月25日	原案可決	福島復興再生特別措置法の一部改正により、引用条項を改める。
62	工事請負契約の締結について（公共下水道雨水幹線整備工事（市道3-84号線））	建設水道	9月25日	原案可決	吹戸川第19-3号線雨水幹線 530メートル、3億5,595万円 で株式会社近藤組と契約。
認定1	平成24年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入520億9,276万7,458円 歳出453億8,211万5,081円 翌年度繰越67億1,065万2,377円
認定2	平成24年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入4億2,263万9,313円 歳出2億4,715万1,993円 翌年度繰越1億7,548万7,320円
認定3	平成24年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入2億1,331万5,213円 歳出1億3,420万5,043円 翌年度繰越7,911万170円
認定4	平成24年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入52億4,495万8,520円 歳出44億3,994万6,647円 翌年度繰越8億501万1,873円
認定5	平成24年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入121億9,161万2,056円 歳出109億9,375万1,350円 翌年度繰越11億9,786万706円
認定6	平成24年度刈谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入12億3,816万4,262円 歳出12億2,010万3,802円 翌年度繰越1,806万460円
認定7	平成24年度刈谷市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	歳入58億4,393万4,737円 歳出57億6,689万9,330円 翌年度繰越7,703万5,407円
61	平成24年度刈谷市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	決算審査特別	9月25日	原案可決	未処分利益剰余金5億6,773万901円のうち、1,450万円を 減債積立金の積立てに、1億4,500万円を建設改良積立金の 積立てにあて、残余を繰り越す。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
認定8	平成24年度刈谷市水道事業会計決算認定について	決算審査特別	9月25日	原案認定	収益的収入25億8,988万5,366円 収益的支出24億620万2,280円 資本的収入2億4,576万1,213円 資本的支出8億6,681万7,141円
	○ 決算審査特別委員会設置、付託				9月6日
	○ 決算審査特別委員会委員の選任				議員全員（監査委員除く） 常任委員会等ごとに分科会設置
63	平成25年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額32億8,643万円 既計上額との計504億7,304万9,000円
64	平成25年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	財源更生 吹戸川流域浸水対策事業の市債1億2,420万円を一般会計繰入金に繰り入れするもの。
65	平成25年度刈谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額4,241万8,000円 既計上額との計13億1,502万7,000円
66	平成25年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月25日	原案可決	追加額7,715万9,000円 既計上額との計62億2,222万円
	○ 予算審査特別委員会設置、付託				9月6日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	原発をなくし、自然エネルギーへの転換を求める請願	企画総務	9月25日	不採択	9月6日付託
	※ 議員の派遣について	本会議即決	9月25日	決定	第75回全国都市問題会議 清水行男 神谷昌宏
	※ 議会基本条例検討特別委員会の報告について	本会議	9月25日	了承	
(議)2	刈谷市議会基本条例の制定について	本会議即決	9月25日	原案可決	刈谷市議会に関する基本的事項を定め、議会の活性化を図るとともに、市民に開かれた、市民に信頼される議会をつくるため制定するもので、8章20条により構成する。 伊藤幸弘ほか7名発議
(議)3	定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	本会議即決	9月25日	原案可決	伊藤幸弘ほか6名発議
●平成25年12月定例会 (12月4日～12月20日)					
報告10	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	12月6日	原案可決	平成25年4月1日、相手方自家用車が道路上の落下物を踏んだことによる損傷。損害賠償額36,577円 平成25年6月28日、本市の業務車が相手方車両に接触。損害賠償額547,646円 平成25年8月12日、本市の業務車が相手方車両に接触。損害賠償額253,785円 平成25年9月13日、本市の業務車が相手方車両に接触。損害賠償額53,912円 平成25年10月12日、駐車場前の案内看板が倒れ、相手方車両に接触。損害賠償額76,681円
諮問2	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	12月6日	異議ない旨 答申	稲垣邦子
67	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	企画総務	12月20日	原案可決	組織機構の改正により、福祉健康部の分掌事務から「国民年金及び国民健康保険に関すること」を削るとともに、長寿保険部を新設し、分掌事務を「高齢者福祉に関すること」「国民年金及び国民健康保険に関すること」と定める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
68	職員の給与に関する条例の一部改正について	企画総務	12月20日	原案可決	人事院の勧告にかんがみ、55歳（行政職給料表（二）の適用を受ける職員にあつては57歳）を超える職員の昇給は、勤務成績が特に良好である場合に限り行うこととする。
69	刈谷市税条例の一部改正について	企画総務	12月20日	原案可決	年金所得に係る市民税の特別徴収制度について、賦課期日後に市外に転出した場合においても特別徴収を継続すること、年金所得に係る仮特別徴収税額を前年度の特別徴収税額（年税額）の2分の1に相当する額とすることに改めるほか、金融所得に係る課税方式及び損益通算範囲について、公社債に係る利子所得を特定公社債に係る利子所得と一般公社債に係る利子所得に区分し、特定公社債に係る利子所得について上場株式に係る配当所得との損益通算を可能とするよう改める等。
70	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	福祉経済	12月20日	原案可決	金融所得に係る課税方式及び損益通算範囲について、公社債に係る利子所得を特定公社債に係る利子所得と一般公社債に係る利子所得に区分し、特定公社債に係る利子所得について上場株式に係る配当所得との損益通算を可能とするほか、公社債に係る譲渡所得を課税対象とするとともに、公社債及び株式に係る譲渡所得を特定公社債及び上場株式に係る譲渡所得と一般公社債及び未公開株式に係る譲渡所得に区分し、それぞれの所得内での損益通算を可能とする。
71	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建設水道	12月20日	原案可決	公園施設を設ける場合の使用料を岩ヶ池公園と岩ヶ池公園以外の公園に区分し、岩ヶ池公園の使用料について、1平方メートル1年につき2,020円とし、岩ヶ池公園以外の使用料について、1平方メートル1年につき1,010円とする。
72	平成25年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額1億7,143万4,000円 既計上額との計506億4,448万3,000円
73	平成25年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額6,836万5,000円 既計上額との計3億3,925万9,000円
74	平成25年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	減額233万円 既計上額との計2億686万5,000円
75	平成25年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額3,856万6,000円 既計上額との計45億866万円
76	平成25年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額1億2,496万3,000円 既計上額との計116億8,956万2,000円
77	平成25年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	減額150万9,000円 既計上額との計62億2,071万1,000円
78	平成25年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	収益的支出減額840万円 既計上額との計25億3,930万4,000円 資本的支出減額357万8,000円 既計上額との計10億2,649万3,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月6日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願2	消費税増税にあたり、複数税率の導入を求める請願	企画総務	12月20日	採 択	12月6日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
請願3	子どもの育ちを保障する保育制度の堅持・学童保育の充実を求める請願	福祉経済	12月20日	不採択	12月6日付託
請願4	小規模企業者設備投資促進補助金制度の改善を求める請願	福祉経済	12月20日	不採択	12月6日付託
請願5	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願	福祉経済	12月20日	不採択	12月6日付託
請願6	介護保険要支援者への保険給付継続のため、国に意見書提出を求める請願	福祉経済	12月20日	不採択	12月6日付託
(議)4	消費税増税にあたり、複数税率の導入を求める意見書	本会議即決	12月20日	原案可決	伊藤幸弘ほか4名発議
平成26年					
●平成26年3月定例会 (2月13日～3月24日)					
報告1	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	2月13日	原案了承	平成25年8月20日、道路側溝のグレーチングの跳ね上がりにより相手方車両が損傷。損害賠償額465,566円 平成25年9月19日、小学生が自転車で園路上の柵に乗り上げ、転倒し右腕を骨折。損害賠償額148,365円 平成26年10月12日、道路脇ののぼり旗が倒れ、相手方車両に接触。損害賠償額113,923円 平成25年11月25日、本市の業務車のドアが突風により開き、相手方車両に接触。損害賠償額85,575円
報告2	刈谷市土地開発公社事業計画等について	本会議	2月13日	原案了承	取得用地6,000平方メートル 処分用地13,321平方メートル 収益的収入8億9,689万7,000円 収益的支出8億6,689万7,000円
1	町及び字の区域の変更について	企画総務	3月24日	原案可決	「大字刈谷字東日成の全部」を「若松町一丁目」に、「大字刈谷字角兵エ山の全部」を「南桜町一丁目」に、「大字刈谷字花捨山・常慶・山ノ神・狐山の全部」を「南桜町二丁目」に、「大字刈谷字中山の全部」を「中山町四丁目」に編入する。
2	刈谷市職員の公益的法人等への派遣に関する条例の一部改正について	企画総務	3月24日	原案可決	職員を派遣できる公益的法人等について、「西三河農業共済組合」を「愛知県農業共済組合」に改める。
3	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対する災害派遣手当に関する条例の一部改正について	企画総務	3月24日	原案可決	大規模災害からの復興に関する法律の制定等により、題名を「災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対する災害派遣手当に関する条例」から「刈谷市災害派遣手当に関する条例」に改めるほか、本市に派遣された職員に対し支給する災害派遣手当に、復興計画の作成等のために派遣された職員に対する災害派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態措置の実施のために派遣された職員に対する新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を加える。
4	刈谷市一般旅券収入印紙購入基金条例の制定について	企画総務	3月24日	原案可決	刈谷市一般旅券収入印紙購入基金の設置に伴うもの。
5	市道路線の認定、廃止及び変更について	建設水道	3月24日	原案可決	認定路線1-1078号線ほか2路線 廃止路線2-442号線 変更路線01-21号線ほか3路線

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
6	刈谷市道路占用料条例の一部改正について	建設水道	3月24日	原案可決	道路法の一部改正により、国の行う事業に伴う道路の占用について、全ての事業で道路占用料を徴収できないこととされたため、道路占用料の額及び減免に関する規定を改める。
7	衣浦東部都市計画事業北刈谷第二土地区画整理事業施行条例の廃止について	建設水道	3月24日	原案可決	衣浦東部都市計画事業北刈谷第二土地区画整理事業の完了により廃止。
8	刈谷市水道工事分担金徴収条例等の一部改正について	建設水道	3月24日	原案可決	消費税法等の一部改正により、刈谷市水道工事分担金徴収条例における口径分担金（水道メーター1個につき）について、13ミリメートルの場合、「59,000円」から「63,720円」に改めるとともに、外税表記から内税表記に改める等。
9	刈谷市青少年問題協議会条例の一部改正について	文教	3月24日	原案可決	地方青少年問題協議会法の一部改正等に伴い、委員の定数、委員の委嘱等の基準、会長の選任方法、専門委員の委嘱等の基準を改めるとともに、幹事に関する規定を削る。
10	刈谷市社会教育委員設置に関する条例の一部改正について	文教	3月24日	原案可決	社会教育法の一部改正により、委員の委嘱の基準を定める。
11	平成25年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額28億8,193万5,000円 既計上額との計535億2,641万8,000円
12	平成25年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	繰越明許費898万5,000円
13	平成25年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額2億650万円 既計上額との計47億1,516万円
14	平成25年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額1,000万円 既計上額との計116億9,956万2,000円
15	平成25年度刈谷市介護保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額193万円 既計上額との計62億2,264万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				2月13日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
16	平成26年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出517億4,000万円
17	平成26年度刈谷市刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出3億2,964万2,000円
18	平成26年度刈谷市刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出1億1,903万4,000円
19	平成26年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出46億9,702万7,000円
20	平成26年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出116億5,642万7,000円
21	平成26年度刈谷市後期高齢者医療特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出14億2,686万円
22	平成26年度刈谷市介護保険特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出66億1,802万2,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
23	平成26年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	収益的収入29億2,967万1,000円 収益的支出27億5,796万4,000円 資本的収入5億423万3,000円 資本的支出12億995万4,000円
	○ 予算審査特別委員会付託				2月28日
(議)1	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月24日	原案可決	刈谷市事務分掌条例の一部改正に伴うもの。伊藤幸弘ほか6名発議
	※ 常任委員会の閉会中の継続審査申出案件について	本会議	3月24日	決定	
●平成26年6月定例会 (6月11日～6月27日)					
報告3	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	6月13日	原案了承	平成26年2月23日、本市の消防車が道路標識に接触。損害賠償額39,900円 平成26年4月9日、本市の共用車のドアが突風により大きく開き、相手方車両に接触。損害賠償額75,092円
報告4	刈谷市土地開発公社経営状況について	本会議	6月13日	原案了承	取得用地 岩ヶ池公園(第3期拡張) 整備事業用地 17,037.64平方メートル 6億7,084万5,372円
報告5	平成25年度刈谷市一般会計継続費の繰越しについて	本会議	6月13日	原案了承	(仮称) 夢と学びの科学体験館整備事業において継続費総額6億900万円、支出済額7,772万円、翌年度通次繰越額1,828万円。
報告6	平成25年度刈谷市一般会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月13日	原案了承	翌年度繰越額7億3,544万1,914円
報告7	平成25年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費の繰越しについて	本会議	6月13日	原案了承	翌年度繰越額2億2,826万2,000円
24	刈谷市職員退職年金等に関する条例の廃止について	企画総務	6月27日	原案可決	退職年金等の支給が終了したことにより廃止する。
25	刈谷市税条例等の一部改正について	企画総務	6月27日	原案可決	個人市民税について、優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例の適用を平成29年度まで延長するほか、法人市民税の税率を、「12.3%」から「9.7%」に改め、軽自動車税の税率を改める等。
26	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	企画総務	6月27日	原案可決	地方税法の一部改正により、引用条項を改める。
27	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	企画総務	6月27日	原案可決	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正等に伴い、3年以上5年未満勤務した団長の退職報償金支給額について、「125,000円」から「175,000円」に改める等。
28	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	福祉経済	6月27日	原案可決	後期高齢者支援金等の課税限度額を「14万円」から「16万円」に、介護納付金の課税限度額を「12万円」から「14万円」に改めるほか、軽減の対象となる世帯の所得基準額を改める。
29	工事請負契約の締結について((仮称) 夢と学びの科学体験館整備改修(建築)工事)	福祉経済	6月27日	原案可決	2億8,026万円で株式会社近藤組と契約。
30	工事請負契約の締結について(富士松南保育園園舎改築(建築)工事)	福祉経済	6月27日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、面積1,623平方メートルについて3億780万円でアイシン開発株式会社と契約。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	審議結果	議案等の内容
31	訴えの提起について（市営住宅明渡し等請求事件）	建設水道	6月27日	原案可決	家賃を3月以上滞納している相手方に対し、当該市営住宅の明渡し及び家賃の支払を求めるため訴えを提起するもの。
32	工事請負契約の締結について（公共下水道雨水貯留施設整備工事）	建設水道	6月27日	原案可決	雨水地下貯留施設築造工 貯留量4,600立方メートル、管渠工 延長76メートルについて5億1,796万8,000円で株式会社近藤組と契約。
33	工事請負契約の締結について（ウェーブスタジアム刈谷電光掲示盤更新工事）	文教	6月27日	原案可決	2億1,600万円で城東電機株式会社と契約。
34	平成26年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月27日	原案可決	追加額634万2,000円 既計上額との計517億4,634万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月13日 議員全員 常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	日本軍「慰安婦」問題に対して、政府に誠実な対応を求める請願	企画総務	6月27日	不採択	6月13日付託
請願2	消費税率を5%に戻し、増税中止を求める請願	企画総務	6月27日	不採択	6月13日付託
●平成26年8月臨時会					
（8月8日）					
報告8	損害賠償の額を定める専決処分について	本会議	8月8日	原案了承	平成26年4月26日、保育中に園児がはさみにより挫創。損害賠償額782,715円 平成26年6月16日、本市の塵芥車が相手方マンションのごみ置場のブロック壁に接触。損害賠償額86,400円
同意2	監査委員の選任について	本会議	8月8日	同意	伊藤幸弘
※	議長の辞職について	本会議即決	8月8日	許可	清水行男
※	議長の選挙について	本会議	8月8日	当选 (選挙執行)	佐野泰基
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月8日	許可	神谷昌宏
※	副議長の選挙について	本会議	8月8日	当选 (選挙執行)	前田秀文
※	常任委員会委員の選任について	本会議	8月8日	選任	
※	議会運営委員会委員の選任について	本会議	8月8日	選任	加藤賢次 中嶋祥元 黒川智明 新海真規 鈴木絹男 神谷昌宏 白土美恵子 山本シモ子
※	農業委員会委員の推薦について	本会議	8月8日	推薦	清水行男
※	刈谷知立環境組合議会議員の選挙について	本会議	8月8日	当选 (指名推選)	佐野泰基 前田秀文 伊藤幸弘 新海真規 鈴木絹男 中嶋祥元 岡本優 山内智彦 白土美恵子 山本シモ子

第2章

請願の要旨・議決状況

凡 例

1. 付託委員会は、次の例により表記した。

例

総務福祉付託……総務福祉委員会に付託

2. 議決結果が継続審査と表記され、採択、不採択の表記のないものは議員の任期満了と同時に審査終了の扱いとなったものである。

1 請願の要旨・議決状況一覧

●昭和59年

- 請2. 非核自治体宣言に関する請願 朝長又男外881名提出 9月3日受理 総務福祉付託 9月21日不採択〔要旨〕核戦争阻止、核兵器完全禁止を願って刈谷市が「非核自治体宣言」を行い、国に対してトマホーク配備に反対し、日本の港への核積載艦の寄港に反対すること。非核三原則の完全実施と法制化を図ること。米海軍通信基地依佐美送信所の撤去を求めることを国に対し意見書を提出することを要請する。
- 請3. 「日本電信電話会社の公社制度存続を求める意見書の提出」を求める請願 国民のための電気通信事業をめざす愛知連絡会議代表桜井幸寛提出 9月19日受理 経済環境付託 9月21日継続審査 12月14日不採択〔要旨〕電気通信事業は国民生活と政治・経済・文化等あらゆる分野の活動をささえる基礎的事業として、ますます重要であり、極めて高い公共性を有し、民営化にはなじまないものである。貴自治体・議会においても日本電信電話会社の公社制度存続を求める意見書を政府に提出されたい。
- 請4. 保育、福祉の充実を求める請願 朝長又男外2,432名提出 12月3日受理 総務福祉付託 12月21日不採択〔要旨〕子供の健全な発達を保障し、母親が安心して働き過ぎやすい町、刈谷市にするために、公立でも産休明け保育を行うこと。学童保育所を各学校につくこと。学童保育の内容を充実すること。民間学童保育所に助成すること。国や県に対し保育、福祉の充実のための施策をとるよう働きかけることを請願する。
- 請5. 健康保険法の改悪に伴う医療福祉の後退を防ぐための請願 刈谷民主商工会長谷川文男提出 12月4日受理 総務福祉付託 12月21日不採択〔要旨〕国民健康保険料の引き上げをしない。老人、障害者、母子家庭、戦傷病者など福祉医療制度の非対象者である健康保険本人への負担をなくすため、関連条例などを改正して無料にすること。健康保険本人の10割給付の復活と国民健康保険への国庫補助金の大幅な増額を政府に強く働きかけること。以上市民生活と健康を守るために請願する。

●昭和60年

- 請1. 保育、福祉の充実を求める請願 朝長又男外2,567名提出 12月2日受理 総務福祉付託 12月20日継続審査 61年3月27日不採択〔要旨〕保育関係の予算を増額し、保育行政を充実すること。保育料を値下げし、父母の生活実態に合ったものにする。第2子以降の減免を全階層で行うこと。公立でも産休明け保育を行うこと。学童保育所を各小学校につくこと。学童保育の内容を充実すること。国や県に対し保育、福祉の充実のための施策をとるよう働きかけること。以上を市民が過ごしやすく、働きやすい刈谷市にするために請願する。

●昭和61年

- 請1. 保育、福祉の充実を求める請願 清水香外2,962名提出 12月2日受理 総務福祉付託 12月19日不採択〔要旨〕保育料を生活実態に合わせて値下げすること。公立保育園で産休明け保育を行い、東刈谷・富士松北地区でゼロ歳児保育を行うこと。保育関係の予算を増額し、保育行政を充実すること。親の労働実態に合わせて保育時間を延長すること。各小学校区に学童クラブをつくること。学童クラブの保育体制を充実すること。措置費の国庫負担率の引き下げに反対し、国に対して保育制度の充実を強く働きかけること。以上住みやすく、安心して働ける刈谷市にするために請願する。

●昭和62年

- 請1. 非核平和刈谷市宣言を求める請願 串田英一外264名提出 2月23日受理 総務福祉付託 3月26日不採択〔要旨〕核兵器の廃絶は、人類の死活にかかわる最も重要、かつ緊急の課題となっており、世界唯一の核被爆国日本の国民共通の悲願であり、刈谷市民の心からの希求である。そこで、憲法による平和行政に力を尽くす。非核三原則の完全実施を求める。核兵器緊急廃絶の市民世論を高める。以上を内容とする非核平和刈谷市宣言を行い、住民に広く知らせ実行することを求める。
- 請2. 新しい大型間接税の導入をやめ、マル優存続を求める請願 刈谷民主商工会会長福田久一外2名提出 6月8日受理 経済環境付託 6月23日継続審査〔要旨〕大型間接税は、国民の生活にかかわるすべての商品とサービスについて、税を取り立て、所得の低い人ほど負担率の高い不公平な税金である。マル優廃止は老後や病気に備える庶民の貯金に対し税金をかけるものである。この大増税計画が実施されたら、物価が上がり、国民の購買力が落ち込み、中小業者の経営は困難になる。いかなる名称であろうと、大型間接税を導入しないこと。マル優（小額貯蓄非課税制度）を存続することについて意見書を国に提出されたい。
- 請3. バス路線の存続と充実を求める請願 大竹鈴江外324名提出 6月8日受理 経済環境付託 6月23日継続審査〔要旨〕南部地区の交通不便を解消するために、名鉄依佐美線を十三塚の信号から西田まで引き入れるよう路線を変更すること。新幹線新駅の設置に伴い、三河安城駅（仮称）から刈谷桜井線を通し、刈谷駅南口までの路線を新設すること。市内公共施設の利用ができるよう市内循環バスを検討すること。以上を請願する。
- 請4. トヨタ関連会社の休日カレンダーと夜勤の繰り上げ出勤に関する請願 刈谷民主商工会会長福田久一外7名提出 6月8日受理 経済環境付託 6月23日不採択〔要旨〕トヨタ関連会社が土・日の出勤や夜勤の繰り上げ出勤を実施すれば刈谷市民の日常生活や、下請関連企業、第5次、第6次に至る下請はもちろん、その労働者と家族、パート労働者、内職の方々、出入りの業者まで広範囲に影響を受けることは必至である。このため、トヨタカレンダーの土・日出勤の廃止、国で定めた祝祭日の休日化の実施。トヨタ関連会社への夜勤の繰り上げ出勤をやめること。以上トヨタ関連会社への行政指導を願いたい。
- 請5. 長期営農継続農地制度の堅持並びに都市農業確立施策の拡充に関する請願 刈谷市農業協同組合組合長理事加藤幸明外2,624名提出 9月7日受理 経済環境付託 9月28日採択〔要旨〕長期営農継続農地制度は、農業を継続する限り農地は農地課税にする制度であり、10年を単位として実施されている制度の趣旨を尊重し実施期間半ばにして課税強化をしようとする制度改正をしないこと並びに都市計画の中に農地を積極的に位置づけ、多様な社会的役割を果たしている都市農業確立のため施策拡充されるよう各関係機関に働きかけるとともに、意見書を採択されたい。
- 請6. 保育と福祉の充実を求める請願 清水美代志外2,079名提出 11月30日受理 総務福祉付託 12月21日不採択〔要旨〕国に対し保育運営にかかわる国庫負担金を元の8割に戻し、保育制度の充実を図るよう働きかけること。保育料を生活実態に合わせて値下げすること。公立保育園で産休明け保育を行うこと。東刈谷・富士松北地区でゼロ歳保育を行うこと。保育関係の予算を増額し、保育行政を充実すること。親の労働実態に合わせて保育時間を延長すること。各小学校区に学童クラブをつくること。学童クラブの保育体制と内容を充実すること。以上の項目を、住民にとって暮らしやすく安心して働ける刈谷市にするた

めに請願する。

● 昭和63年

- 請1. 幼稚園給食等の実施を求める請願 与那覇恵子外919名提出 6月6日受理 文教付託 6月23日継続審査 平成元年3月27日不採択〔要旨〕市内の公立幼稚園には、現在約2,000名の幼児が就園しているが、いまだ幼稚園では給食がない。刈谷市においても、幼稚園に子供を入園させながら、パートや内職で働いている母親も少なくない。こうした母親たちから「刈谷市も近隣市のように幼稚園でも給食を実施してほしい」との声が上がっている。この現状を踏まえ、幼児教育に理解と配慮をし、この市民要求にこたえるよう請願する。
- 請2. 国の補助金等の臨時特例等に関する法律の撤廃に関する意見書の採択に関する請願 社会福祉法人西三河子供の家理事長原田一夫提出 9月2日受理 総務福祉付託 9月26日採択〔要旨〕政府は、国の財政上の都合から昭和60年度から4年間にわたり、国庫補助負担率の引き下げを行ってきた。これらによる地方財政への影響は、各方面にわたって事業の推進を妨げている。国、地方間の機能分担や費用負担のあり方を検討しないままに補助率を引き下げること、地方自治の本旨に反するとともに、行政水準の低下及び住民負担の増大を招くものである。政府が昭和63年度までの暫定措置としている国庫補助率の引き下げを撤廃し、昭和59年度以前の補助率に還元するよう、意見書を採択されたい。
- 請3. 消費税の導入に反対を決議し、国へ意見書を提出していただく請願 消費税をやめさせる刈谷連絡会代表宮田政文外1,321名提出 9月2日受理 総務福祉付託 9月26日継続審査 12月22日不採択〔要旨〕消費税は、主食の米から水にまで課税するもので、税負担の逆進性により不公平を一層拡大するものである。減税効果は一部に限定され、国民の圧倒的世帯では差し引き増税になることは専門家が指摘している。一度導入されれば近い将来に引き上げられることは必至である。このような、国民生活を苦しめ地方財政を圧迫する公約違反の消費税（大型間接税）の導入は、絶対に認められない。消費税の導入に反対を決議し、国へ意見書を提出されたい。
- 請4. 保育と福祉の充実を求める請願 保育と福祉の充実を求める刈谷市実行委員会沖田勝人外4,481名提出 12月2日受理 総務福祉付託 12月22日不採択〔要旨〕保育料は市民にわかりやすく条例化すること。保育料を勤労市民の生活実態に合わせ、値下げすること。公立保育園で産休明け保育を行うこと。東刈谷、富士松北、双葉、日高保育園でゼロ歳児保育を行うこと。保育関係の予算を増額し、保育行政を充実すること。親の労働実態に合わせて、保育時間を当面30分延長すること。土曜日にも完全給食を行うこと。各小学校区に学童クラブをつくること。小学校の長期休み、代休日等保育に欠けるときは1日学童クラブの保育を行うこと。学童クラブの保育内容を充実すること。以上の項目を請願する。

● 平成元年

- 請1. 消費税法の廃止を求める意見書を国へ提出することに関する請願 刈谷民主商工会刈谷支部長宮田政文提出 2月20日受理 総務福祉付託 3月27日不採択〔要旨〕消費税は社会的経済的弱者に対する税負担が大きく、不公平を拡大する。仕入れ、経費、設備投資に上乘せされる消費税を自分自身で負担せざるを得ないことになる。簡易課税方式では還付されないという差別がある。納税免除業者は控除できないという差別がある。事務負担か納税負担のいずれかを選択することは業者にとって簡素とはいえない問題がある。人件費は仕入れ税額控除の対象でなく、外注費は控除の対象であることから下請業者化が促進

され雇用不安を創出する。以上のことから、消費税法の廃止を求める意見書を国へ提出されたい。

- 請2. 消費税廃止の意見書提出を求める請願 刈谷民主商工会刈谷支部長宮田政文提出 6月6日受理 総務福祉付託 6月22日不採択〔要旨〕消費税は市民の暮らしを圧迫し、市民の中に怒りの声が上がっている。マスコミの世論調査でも、圧倒的多数の国民が明確に消費税の廃止を求めていることが明らかになっている。刈谷市議会において市民の声を反映され、政府など関係機関に対して、消費税の廃止を求める意見書を提出されたい。
- 請3. 消費税の即時廃止を求める意見書を国へ提出することに関する請願 刈谷民主商工会刈谷支部長宮田政文外6名提出 9月2日受理 総務福祉付託 9月25日不採択〔要旨〕参議院選挙で自民党が過半数を割り、国民は消費税を廃止する意志を示した。消費税は中曽根内閣がやらないと選挙公約をしたもので、公約違反の税制である。日本世論調査会の調査では、反対66.2%・賛成9.9%・廃止42.6%・存続2.7%という結果である。以上のことをふまえて、貴議会在消費税法を即時廃止することを政府に求める意見書を採択されるよう請願する。
- 請4. 看護学校設立に関する請願 (社)刈谷医師会長世古口徹外1名提出 11月10日受理 総務福祉付託 12月25日採択〔要旨〕当地域における看護婦不足は著しく、看護婦の需用は今後ますます増大するものと思われる。また地域医療を推し進めていく上でも、看護婦養成の一層の拡充が望まれる。刈谷市当局の努力により刈谷市、刈谷医師会、刈谷総合病院の3者による看護学校打合会を開催し、この問題に取り組んでいるが、一日も早く看護学校の建設が実現するよう請願する。
- 請5. 保育と福祉の充実を求める請願 竹本清子外2,248名提出 12月4日受理 総務福祉付託 12月25日不採択〔要旨〕刈谷市においても保育料が高い。入所基準が厳しい、遠くて利用しにくい、ゼロ歳児保育の門が狭い等の理由で入所をあきらめる人が多く見受けられる。これらのことから保育料は据え置き、市民にわかりやすく条例化する。保育行政を充実する。要望のある地域でゼロ歳児保育（6ヵ月以上）を行う。以上の項目を住民にとって暮らしやすく安心して働ける刈谷市にするために請願する。
- 請6. 消費税の即時廃止を求める意見書を国へ提出することに関する請願 消費税をやめさせる刈谷連絡会代表野村武文提出 12月4日受理 総務福祉付託 12月25日不採択〔要旨〕参議院選挙で自民党が過半数を割り、国民は消費税を廃止する意思を示した。議会制民主主義の原理原則は民意を尊重することである。自民党は、この民意を拒絶し、見直しを主張したが、民意に反する消費税に変わりはない。貴議会において、議会制民主主義を尊重する立場より、消費税法を即時廃止することを政府に求める意見書を採択されたい。
- 請7. 長期営農継続農地制度の堅持等に関する請願 刈谷市農業協同組合組合長理事加藤幸明外25名提出 12月4日受理 経済環境付託 12月25日採択〔要旨〕長期営農継続農地制度は、農業を継続している農業者にとって生産手段である農地の農業的利用が保証されたものであり、農業を継続していく上でこの制度の存続は不可欠である。よって現行の長期営農継続農地制度が堅持されるよう請願する。また、多様な社会的役割を果たしている都市の中の農地を都市計画の中に積極的に位置づけるよう請願する。

● 平成2年

- 請1. NTTの電話番号案内「104」有料化の認可取り消しを求める請願 NTT104有料化反対愛知県連合会代表伊藤国男外3名提出 8月31日受理 経済環境付託 9月25日不採択〔要旨〕電話番号案内「104」有料化は国民、利用者に過大な負担増を強いるばかりかプライバシーの侵害の危険と一層のサービス低

下を招く恐れがある。N T Tの電話番号案内「104」有料化に関する郵政大臣の認可を取り消し、無料制度を存続することについて貴議会から政府並びに関係機関に対し、意見書を提出されたい。

- 請2. 公共料金への消費税転嫁廃止を求める請願 宮田政文外1,930名提出 9月1日受理 総務福祉付託 9月25日不採択〔要旨〕刈谷市は水道、下水道、市営住宅家賃を初め、各種の公共料金に消費税を上乗せする市条例を制定した。消費税は、国民の意志を無視して強行されたものであり、消費税を強行した自民党さえも「見直し」を公約している。市民の暮らしを圧迫し、すじの通らない消費税転嫁の条例は、速やかに廃止すべきであり、議会の総意で廃止を決議されるよう請願する。
- 請3. 保育と福祉の充実を求める請願 保育と福祉の充実を求める刈谷市実行委員会宮田さつき外2,234名提出 12月1日受理 総務福祉付託 12月25日継続審査 平成3年6月14日不採択〔要旨〕保育を必要とするすべての子どもが保育園に入園できるようにする。保育料など父母負担を軽減する。親の労働実態にあわせて保育時間を延長する。要望のある地域でゼロ歳児保育（6か月以上）を行う。公立保育園で産休明け保育を行う。保育行政を充実する。だれもが安心して子どもを生み、育て働き続けられる保育の公的保障の拡充の重要性から以上を請願する。
- 請4. 精神薄弱者（児）の運賃等に対する障害者割引きの適用についての請願 刈谷手をつなぐ親の会会長三井徳康提出 12月3日受理 総務福祉付託 12月25日採択〔要旨〕精神薄弱者（児）の生活圏・行動範囲を拡大し、自立と社会参加を促進するために、移動・交通に係る経費負担の軽減を図ることが不可決である。よって、J R旅客運賃並びに民間交通機関運賃の割引制度の適用。航空運賃の割引制度の適用。有料道路料金の割引制度の適用。以上の項目について国に対して意見書を提出されたい。

●平成3年

- 請1. 白内障の人工水晶体（眼内レンズ）の健康保険適用を求める意見書及び老人性白内障手術費支給事業の実施を求める請願 磯村幸之助他625名提出 2月21日受理 総務福祉付託 3月28日採択〔要旨〕白内障手術に健康保険の適用が認められていないため、20万円近くのお金を用意しないと手術を受けることができない。現在、白内障の治療として人工水晶体（眼内レンズ）の挿入手術が9割以上を占めている。人工水晶体の挿入を希望するだれもが手術を受けられるように、厚生省に対して健康保険の適用を実施するよう意見書を提出されたい。
- 請2. 精神障害者の社会復帰・福祉施策充実に関する請願 刈谷知立精神障害者家族会会長井村保提出 11月5日受理 総務福祉付託 12月24日採択〔要旨〕精神障害者の社会福祉施策は、身体障害者、精神薄弱者等の福祉に比較して格段の差がある。本会会員の大部分は、老人福祉の対象となる高齢者で占められており、精神障害者の医療、福祉施策の格段の向上が家族の願望である。そこで都道府県・市町村の精神障害者社会復帰・福祉政策の促進と国の施策推進に関する意見書申すの請願をする。
- 請3. 保育の充実を求める請願 よい保育をすすめる会沖田民子外3,080名提出 11月30日受理 総務福祉付託 12月24日不採択〔要旨〕仕事と子育ての両立を求める女性労働者が増える中、法改定による超過勤務や不規則勤務の増大など労働の形態も変化し、市民の保育要求も多様化し切実さを増している。子供たちの健やかな成長と働く父母の権利を保障する保育の充実と、その仕事に従事する保育者が健康で働き続けるために保育料を値下げする。保育内容を充実する。私立保育園も市と同じ職員配置にする。以上の項目を請願する。
- 請4. バス路線の増発等に関する請願 近藤マツ子外455名提出 11月30日受理 経済環境付託 12月24日採択〔要旨〕刈谷市内

には「市民の足」である公共交通機関が少なく、通勤、通学に不便との声が上がっている。依佐美線の朝・夕方のダイヤ増発を名鉄に申し入れる（犬ヶ坪、上決渡を含む）。市が助成措置を行い、路線バスの充実を図る。老人等への助成措置を行い、利用の拡充を図る。以上の項目について、刈谷市は公共交通機関の確保のため、名鉄などに協力を申し入れ、市としても格別の対策を講じるよう請願する。

- 請5. 山池町・高津波町の水害対策に関する請願 野村武文外446名提出 11月30日受理 建設付託 12月24日不採択〔要旨〕市立東中学校北側を東西に走る道路は、山池町や高津波町などの住民の生活道路であるが、少しの大雨でも冠水し、急流の川に変わる。お年寄りや子供たちをはじめ住民は暮らしや通行で危険を感じている。この対策として、来年の春雨季までに道路冠水や水害がなくなるよう諸施策を講じること。来年の春雨季までに弁天川河口に都市型排水ポンプを設置することを請願する。
- 請6. 幼稚園での給食などの実施を求める請願 山口のお子外175名提出 11月30日受理 文教付託 12月24日継続審査 平成4年6月19日不採択〔要旨〕市内の幼児施設の中で、市立幼稚園は14園あるが給食が実施されていない。西三河8市の中でも刈谷だけが実施されていない。また就園時間も午後1時半までというのは刈谷市だけである。よって、市立幼稚園の給食制度をつくること。市立幼稚園の就園時間を延長することを請願する。

●平成4年

- 請1. 国連平和維持活動等に対する協力に関する法案（P K O協法案）などの廃案を求める意見書の採択に関する請願 刈谷市平和委員会代表申田英一提出 5月29日受理 総務福祉付託 6月19日不採択〔要旨〕P K Oなどを名目とする自衛隊海外派兵が日本国憲法に反することは明らかである。国連平和維持活動等に対する協力に関する法案の廃案を求める意見書を議決し、政府に対して意思を明確にする。国際緊急援助隊派遣法改正案の廃案を求める意見書を議決し、政府に対して意思を明確にすることを請願する。
- 請2. 納税者の権利憲章制定を求める意見書の採択に関する請願 刈谷民主商工会刈谷支部宮田政文提出 5月29日受理 総務福祉付託 6月19日不採択〔要旨〕憲法が規定する納税者の権利を保障することが民主主義のパロメーターと言わなければならない。憲法30条が租税法律主義を明記し、同13条及び31条が行政における適性手続を要請しているにもかかわらず、課税・納税手続における国民の権利が具体的に保障されていない現状は、直ちに改められることが必要である。よって納税者の権利憲章制定を求める意見書を採択し国に提出されたい。
- 請3. 保育の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会沖田民子外3,690名提出 11月26日受理 総務福祉付託 12月18日一部採択〔要旨〕仕事と子育ての両立を求める女性が増える中、法改定による超過勤務や不規則勤務の増大など労働の形態も変化し、それに伴って市民の保育要求も多様化し、切実さを増している。子供たちの健やかな成長と、働く父母の権利を保障する保育の充実とその仕事に従事する職員が健康で働き続けるために保育料を引き下げること。とりわけ低所得者層については、生活実態に合わせて是正する。保育内容を充実すること。私立保育園における長時間時の職員配置が市と同じになるように補助すること。以上の項目を請願する。

●平成5年

- 請1. 3歳未満児の乳幼児医療無料化を求める請願 竹内直子外514名提出 2月18日受理 総務福祉付託 3月24日継続審査 6月18日一部採択〔要旨〕現在、刈谷市は県の制度の枠を超えて入院については3歳未満児の医療無料制度が実施されている

が、外来は0歳児しか認められていない。乳幼児医療無料化制度を3歳未満児まで拡大すること。国や県に対して、当面3歳未満児までの、入院外来とも乳幼児医療無料制度を拡大するよう意見書を提出することを請願する。

- 請2. 小選挙区制導入に反対する意見書を求める請願 小選挙区制反対刈谷市連絡会小野寺光彦提出 5月27日受理 総務福祉付託 6月18日不採択〔要旨〕小選挙区制は議会制民主主義の原則に反するもので、民意を国政に反映しにくいものにする選挙制度である。今、政治改革で求められているものは、企業・団体献金の完全禁止であり、1986年の国会決議に基づいて、議員定数の抜本的是正を行い、一票の格差を是正することである。以上の趣旨にたつて、刈谷市議会において小選挙区制導入に反対する決議を行い、国に意見書を提出することを請願する。
- 請3. 総合施設の建設に関する請願 小山地区長加藤栄外2,187名提出 6月7日受理 文教付託 6月18日継続審査 11月22日請願者代表より取り下げの申し出 12月17日承認
- 請4. 建設省の機構の充実・強化と地域生活関連公共事業費の拡大の意見書を求める請願 全建設省労働組合東海地方本部名古屋国道支部支部長加藤達也提出 8月27日受理 建設付託 9月24日不採択〔要旨〕建設省全体の定員を現在の26,000人から30,000人体制までに増員すること。名古屋市国道工事事務所の定員を昭和46年当時の200人体制までに増員し、機構の充実・強化すること。建設省の「分割・民営化」ではなく、機構の充実・強化すること。地域生活関連公共事業費を大幅に拡大すること。以上を採択の上、意見書を内閣総理大臣・大蔵大臣・建設大臣・総務庁長官に提出するよう請願する。
- 請5. 米海軍依佐美送信所の全面撤去・全面返還を要求する意見書の採択を求める請願 申田英一外365名提出 11月24日受理 総務福祉付託 12月17日不採択〔要旨〕住民の生命と暮らし、生活環境を守り、刈谷市が平和で豊かに発展するためには軍事基地の全面撤去・全面返還しかない。日本政府がアメリカ政府に対し、「日米安保条約にもとづく地位協定第2条3項」によって、米海軍依佐美送信所を速やかに全面撤去し、全面的に返還するよう申し入れることについて、意見書を採択されたい。
- 請6. 保育の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会長川康夫外3,304名提出 11月24日受理 総務福祉付託 12月17日不採択〔要旨〕子ども達の健やかな成長と、働く父母の権利を保障する保育の充実と、その仕事に従事する職員が健康で働き続けるために、保育料を生活実態に合わせて引き下げること。親の労働実態に合わせて保育時間を延長すること。休日(日曜・祝日)の保育について検討すること。保母の職員配置を改善すること。土曜日午後後の在園児の弁当持ちを解消すること。公私の格差を是正すること。以上を請願する。
- 請7. 小選挙区制導入に反対する請願 小選挙区制反対刈谷連絡会代表小野寺光彦提出 11月25日受理 総務福祉付託 12月17日不採択〔要旨〕国民が求めている政治改革は金権政治をなくすことと、企業団体献金を禁止することである。故に小選挙区制を取り入れた選挙制度を採用しないこと。金権腐敗の根源である企業団体献金を直ちに禁止すること。ゼネコン疑惑解明のため小沢一郎氏の国会証人喚問を行うこと。以上の項目について、国へ意見書を提出するよう請願する。
- 請8. 高齢者憲章の制定を求める請願 相山東外2,240名提出 11月25日受理 総務福祉付託 12月17日不採択〔要旨〕高齢者対策には、健康、生きがい、社会参加、能力活用、生活の安定などと合わせて、要介護高齢者にたいする、在宅福祉サービスを含む、きめ細やかな対策が必要であり政府はもとより、地方自治体の責任は重大である。また、「ゴールドプラン」の推進や「老人保健福祉計画」の作成など重要な課題も進めなければならない。住民の総意でより良い高齢社会の施策を実現していくために「高齢者憲章」の制定を求める。

●平成6年

- 請1. 地方バス生活路線運行維持補助制度の改善について 日本私鉄労働組合総連合会中部地方連合会地方委員長真野浩一外1名提出 2月17日受理 経済環境付託 3月25日継続審査 4月28日採択〔要旨〕刈谷市においても、地域住民の生活にとって、必要不可欠な公共交通機関である地方バス路線の確保は、国及び地方公共団体の責務である。故に、地方バス路線のうち第2種及び第3種生活路線の要件を緩和すること。キロ当たり標準経常費用の算出においては全バス事業者を対象とすること。車両購入費補助の限度額を引き上げること。第3種生活路線の補助適用期間を延長すること。以上の項目について、国及び県に意見書の提出を請願する。
- 請2. 「消費税の税率引上げ反対、廃止を求める意見書」の採択に関する請願 刈谷民主商工会刈谷支部支部長宮田政文提出 2月18日受理 総務福祉付託 3月25日不採択〔要旨〕国民世論の圧倒的多数が、消費税廃止を願っている状況のもとで、国に対して「いかなる名称、形式にかかわらず、消費税の増税・税率引上げは行わないこと。食料品非課税を直ちに実現すること。消費税は廃止することを求める意見書」を採択し提出されることを、自治体・議会に対し要望し請願する。
- 請3. 「労働行政機関の増員をはかる」旨の意見書採択を求める請願 全労働省労働組合愛知支部刈谷公共職業安定所分會分會長青木孝外39名提出 2月18日受理 経済環境付託 3月25日継続審査 4月28日採択〔要旨〕行政サービスを向上させるためには、必要な職員を確保し、行政体制を充実させることが必要である。国民の要請にこたえる行政を進めるために関係職員の増員が不可欠である。こうした事情を理解いただき「職業安定県機関、労働基準局、婦人少年室、労働基準監督署、公共職業安定所など地域に密着した労働行政機関の増員をはかる」旨の意見書を採択の上、政府、労働省、総務庁に送付するよう請願する。
- 請4. 消費税率引き上げとインボイス導入をしないことを求める意見書採択を求める請願 刈谷民主商工会刈谷支部支部長宮田政文外1名提出 8月26日受理 総務福祉付託 9月22日不採択〔要旨〕消費税率の大幅な引き上げが年内にも行われようとしている。また、同時にインボイス方式の導入という、事務能力の脆弱な中小零細業者を廃業に追いやる制度も準備されている。どちらも地域経済と地域社会を支える市内中小零細業者の死活問題である。市内中小業者を守り「地域産業の振興」を図るために、消費税率を上げないこと。立場上弱い中小零細業者が取引から排除されたり、過大な事務負担を伴うインボイス方式の導入はしないこと。以上の趣旨の意見書を採択し、国に提出するよう請願する。
- 請5. 年金制度改善を求める意見書採択を求める請願 刈谷民主商工会刈谷支部支部長宮田政文外1名提出 8月26日受理 総務福祉付託 9月22日不採択〔要旨〕全国の自治体の23%の757議会で「年金制度改善を求める意見書」が採択され、国に提出されていることを見ても、年金制度改善は大多数の国民の要望である。貴議会でも、市民の将来や障害者となったときの生活を保証する立場から、国に対して、全額国庫負担の「最低保障年金制度」を創設し、無年金者や低額年金者を無くすること。厚生年金などの支給開始年齢を65歳に繰り延べないこと。国民年金を原則60歳支給にすること。以上の趣旨の意見書を採択し、提出することを請願する。
- 請6. 「過積載」への規則についての請願 刈谷民主商工会刈谷支部支部長宮田政文外1名提出 8月26日受理 経済環境付託 9月22日不採択〔要旨〕改正「道路交通法」が今年5月10日から施行され、過積載への規制が強化された。物流業界、中小業者の営業と生活を守る立場に十分配慮され、公共工事等における運賃単価の積算の実態調査を至急実施し、もし過積載を前提

にした積算がなされている事実がある場合、その積算を直ちに改善するとともに荷主等を指導し、過積載なしに中小業者の営業が成り立つよう対策をとること。親会社が下請運送業者に対して、猶予期間を与えずにトラックの大型化を強いること及び大型化しないことを理由に運送取引を打ち切る行為をしないように市内関係団体に対して要請すること。以上の施策を実施するよう請願する。

- 請7. 私学助成の強化と市独自の授業料助成の増額をもとめる請願 江坂俊明外1,566名提出 11月22日受理 文教付託 12月19日採択〔要旨〕準義務教育化された高校教育における公私格差是正は教育の機会均等を保証するためにも急務である。故に、国に対して「私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持すること」、「私立学校等経常費補助金のより一層の充実を図り、補助金の一般財源化は行わないこと」、「生徒急減期に公私の父母負担格差を是正し、40人～35人学級の実施が可能となる「特別助成」制度を新設すること」、「父母負担の公私格差を少しでも是正するために、在住の私立高校生の子供に対し「授業料軽減補助」を拡充すること。以上の点を内容とする意見書を国に提出されたい。
- 請8. 「骨粗しょう症」予防のために健診体制の充実を求める請願 山本シモ子提出 11月25日受理 総務福祉付託 12月19日不採択〔要旨〕骨粗しょう症に対し、予防・治療・リハビリ等について研究体制を確立すること。老人保健法による保健事業の住民健診相談の乳癌・子宮癌健診に骨粗しょう症の健診を加え、3点セットで実施することを国に申し入れ、市独自の健診制度も確立すること。以上を請願する。
- 請9. 愛知芸術文化センター建設疑惑で県議会には100条委員会設置、鈴木知事には退陣を求める請願 野村武文提出 11月25日受理 総務福祉付託 12月19日不採択〔要旨〕愛知芸術文化センター建設疑惑で名古屋地方裁判所は奥田副知事の有罪の判決を下した。また判決文は芸文センターの設計変更29億円についても、「赤字補てん」であると認定した。愛知県議会が地方自治法100条にもとづき、芸文センター建設疑惑についての調査委員会を設置するよう求める。芸文センター建設疑惑の全貌を隠し、「赤字補てん」の事実を否認してきた鈴木知事に対して、責任をとって辞職するよう勧告する。貴議会において、以上の決議をされるよう請願する。
- 請10. 学習指導要領の抜本的見直しの意見書採択を求める請願 愛知県高等学校教職員組合西三南支部代表棚木駿介外6団体提出 11月25日受理 文教付託 12月19日継続審査 平成7年3月27日不採択〔要旨〕学校五日制の実現によって、すべての子どもが、学校でも家庭・地域でも心身ともにゆとりをもち、確かな学力と生きる力を身につけるために、休業土曜日の子どもたちの生活を保障する諸条件の整備を行うことが必要である。とりわけ、憲法・教育基本法が示すように、すべての子どもに確かな学力を保障するために、「学校六日制」を前提とする学習指導要領の抜本的見直しが求められている。学習指導要領の抜本的見直しを求める意見書の採択を請願する。
- 請11. 「保育所措置制度の堅持拡充を求める意見書」の提出に関する請願 坂本妙子提出 11月25日受理 総務福祉付託 12月19日不採択〔要旨〕今、保育所に求められているのは、保育所の最低基準の抜本的な改善と職員増・父母の実態に見合った保育時間の延長と保育料の軽減、入所基準の改善と手続きの簡素化などである。現行の保育所措置制度を堅持・拡充し、保育所に利用契約方式の導入を行わないこと。保育所職員の配置基準の引き上げなど「最低基準」の改善と、保育予算の増額をすることの意見書を国に提出することを請願する。
- 請12. 保育の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会代表坂本妙子外5,020名提出 11月25日受理 総務福祉付託 12月19日不採択〔要旨〕今日、子どもの出生率が低下している一方で働く女性が増えている。子どもを安心して預けられる保育制

度充実への要求はいつそう高まっている。刈谷市においても多様な保育要求の声が聞かれる。そこで、保育料を生活実態に合わせて引き下げる。親の労働実態に合わせて、保育時間を延長すること。休日(当面祝日)の保育について検討すること。保育の職員配置を改善すること。無理なく週休2日制が実施できるように人員配置をすること。公私格差の是正をすること。以上、刈谷市が児童福祉法に基づく保育所措置制度と子どもの権利を守り、子どもの健やかな成長と発達を保障し、父母の働く権利と福祉施設にたずさわる職員が健康で働き続けるために請願する。

●平成7年

- 請1. 新学習指導要領の見直しと父母負担軽減を求める請願 山崎友春外600名提出 2月17日受理 文教付託 3月27日不採択〔要旨〕学習指導要領は週六日制を前提に作成されたものである。このままで月二回の週五日制が実施されれば、教科指導面では、授業日数が減ることによって、さらに「つめこみ学習」が深刻になり、ついていけない子どもが増えてしまう。故に、週六日制を前提にした学習指導要領を五日制のもとで実施するのは無理があり、子どもたちと学校にゆとりができるよう、新学習指導要領の抜本的改定を文部省に働きかけること。教育費の父母負担を軽減することを請願する。
- 請2. 「介護手当の増額」を求める請願 野村則世外52名提出 5月19日受理 総務福祉付託 6月13日継続審査〔要旨〕高齢者社会といわれるなかで、お年寄りが住みなれた街で安心して暮らせるようにすることは、住民要求にこたえる自治体の大切な仕事である。必要な施設の整備などとともに、自宅で老人の介護を行っている家庭に対して、経済的な支えとなる「手当」を支給することも必要である。よって、現行の寝たきり及び痴呆性老人「介護手当」を県・市で5万円の介護手当を実現するため、市の介護手当（現行月額5千円）を大幅に増額すること。県に対して意見書を提出することを請願する。
- 請3. 「国民健康保険税を安くして」を求める請願 串田英一外62名提出 5月19日受理 総務福祉付託 6月13日不採択〔要旨〕刈谷市の国民健康保険税は、一世帯あたり平均16万643円（1993年度決算）にもなっている。その結果、滞納者も増加し「高すぎて払えない」との声は切実である。そのうえ市民は、長引く不況の中で収入が減り、生活は苦しくなるばかりで、わけても、高齢者世帯の負担は重く、「払える国保税」にすることが強く求められている。よって、国民健康保険税の引き下げを要請する。
- 請4. 環境宣言に関する請願 連合愛知刈谷知立地域協議会議長斎藤弘提出 8月21日受理 市民経済付託 9月22日採択〔要旨〕健全で恵み豊かな、かけがえのない環境を守り、将来の世代に引き継いでいくため、「環境宣言」を決議し、私たちが住み慣れた地域から、環境と共生することのできる「ふるさと」を実現する取り組みを積極的に推進されるよう請願する。
- 請5. 東刈谷校区通学路改善に関する請願 刈谷市野田公民館長水野良雄提出 8月21日受理 市民経済付託 9月22日採択〔要旨〕東刈谷校区の地域は交通量が増え子供たちは毎日交通事故の不安にさらされながら通学しているのが現状である。朝夕のラッシュ時には通学路に指定されている源蔵山踏切り周辺、県道岡崎刈谷線東刈谷交差点付近は特に不安を感じる所である。踏切の前後の道路は、歩道も設置されておらず車と人がすれすれの状態で行き交い、踏切りの幅は狭く歩行者が安心して渡れない。又県道岡崎刈谷線も一段と交通量が増え、大型トラック、普通自動車と走行車両は一日中絶えない。いつ交差点内事故のあおりを受け信号待ちの子供の列に巻き添えがくとも限らない。よって、源蔵山踏切の拡幅と立体化。踏切前後の道路の拡幅と車道、歩道の設置。県道、岡崎刈谷線東刈谷町交差点歩道

- 橋の設置をして、通学路を早急に改善するよう請願する。
- 請6. 東刈谷小学校通学道路の刈谷・岡崎線に横断歩道橋の建設をもとめる請願 西垣文恵外236名提出 8月22日受理 市民経済付託 9月22日採択〔要旨〕板倉、東刈谷、野田北菰神から東刈谷小学校に通学する児童をもつ家庭では、子供達が毎日岡崎・刈谷線道路を安全に横断できるかどうか心配している。年々交通量が増加し大人でも危険を感じている。交通量の多い「ハローランド前交差点に歩道橋設置してほしい」との声がすくよくよせられている。周辺の住民の方々からも「危険だから早く設置して」との切実な要望もよせられている。「歩道橋設置の早期実現」のためここに請願する。
- 請7. 精神医療対象者等の通院医療費自己負担分無料化を求める請願 刈谷・知立地域精神障害者家族会（通称：かきつばた会）代表者 神谷鼎一 8月25日受理 総務福祉付託 9月22日採択〔要旨〕未だ立ち遅れている精神障害者の社会復帰対策は、精神障害者を抱える家族にとっても深刻かつ重大な問題となっている。さらに、精神障害者の治療及び療養に要する期間、すなわち入院または通院期間は、長期にわたることが多く、そのため家族の殆どは、高齢化とともに気力、体力、財力等の衰えが目立ち、そのうえ重なる精神的、経済的負担は計り知れないものがある。ついては、こうした精神障害者及びその家族の地域社会における生活のしづらさの現状に鑑み、家族の経済的負担を軽減させるとともに、市における精神障害者福祉を推進させる観点からも、精神医療対象者（精神障害者）等の通院医療費に要する自己負担分を無料化とする公的助成制度の創設を請願する。
- 請8. 保育の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会代表佐田京美外4,365名提出 11月24日受理 総務福祉付託 12月19日継続審査 平成8年3月22日不採択〔要旨〕今日、子どもが生まれても働き続けたいと願う女性が増え、産休明けの乳児保育や保育時間延長に対する要求などは多様化してきた。その一方、核家族化や地域のつながりの希薄化、子どもたちをとりまく環境の変化は、母親の子育て不安を生み出している。子どもたちの健やかな発達を保障し、父母の働く権利を守り、職員の労働条件を少しでも改善できるようにするために、保育料を生活実態に合わせて引き下げること。親の労働実態に合わせて保育時間を延長すること。休日（当面、祝日）の保育について検討すること。地域の保育センターとしての役割を担えるように、地域活動事業を積極的に行うことを請願する。
- 請9. 介護手当の増額（月額5万円）を求める請願 近藤良枝他1,088名提出 11月24日受理 総務福祉付託 12月19日不採択〔要旨〕国の医療改悪のため高齢者は長く入院できず、施設は足りなくて申し込んでも入れない。こうした状況のもとで、寝たきり及び痴呆性老人を家庭で介護する家族の苦勞は大変なものとなっている。オムツ代も含めて介護にかかる費用の一部を社会的負担とし介護者の苦勞に報い、かつ介護のために仕事をやめても安心して介護に専念できる制度が求められているところである。既に東京都では月額50,000円の介護手当が実施されている。刈谷市においても介護手当の増額をはかられるよう請願する。
- 請10. 末広町に青少年ホーム・集会所の建設を求める請願 唐沢隆外83名 11月24日受理 文教付託 12月19日不採択〔要旨〕末広町には、身近で使いやすい集会所がない。また、この地域には、企業の独身寮などがあり若者の多い町となっている。そこで、区画整理で公共用地を確保し、青少年ホームと集会所を併設した施設などの建設で地域住民の要望に応えることを要請する。
- 請11. 幼稚園給食の実施を求める請願 深谷礼子外886名提出 11月27日受理 文教付託 12月19日不採択〔要旨〕幼稚園の給食は、市民の長いあいだの強い願いであるが、刈谷市においては、いまだに実現していない。子どもを他市の幼稚園に通わせてい

る父母たちは、「給食がないから」と、その理由をはっきり言っている。刈谷市では、いまなお「愛情弁当」論にこだわって給食をこぼれているが、西三河の他市のすべてでは、すでに教育の一環として給食をおこなっている。幼稚園給食の実施は、時代の流れである。刈谷市においても、速やかに幼稚園の給食をおこなうよう請願する。

●平成8年

- 請1. 依佐美送信所の跡地利用及び通信施設の一部保存を求める請願 加藤幸明外39名提出 5月27日受理 総務福祉付託 6月21日採択〔要旨〕依佐美送信所は我が国の通信技術の近代化と国際化に貢献し、この施設は我が国に現存する超長波無線設備としては唯一のものであり、学術的価値の高い設備である。よって、この貴重な日本の歴史的建造物・文化遺産を依佐美送信所の跡地（電気興業及びNTT所有地等）を公共用地として、刈谷市が確実に取得すること。送信所の跡地利用は、市民の憩いの（仮称）記念公園等として整備すること。歴史的、学術的価値のある施設等（特に2号塔の基底を含む鉄塔の一部）を保存し、後世に残すことを目的に、早急を実現することを請願する。
- 請2. 「消費税の5%増税中止を求める意見書」の採択に関する請願 国労刈谷分会外1団体提出 8月20日受理 総務福祉付託 9月18日不採択〔要旨〕政府は1997年4月から消費税率を5%に引き上げることを閣議決定したが、8割を超える国民が反対の意思表示をしている。消費税は所得の低い人ほど負担が重い不公平な税金で、不況のもとでの国民生活の悪化に深刻なおうちをかけるものである。住民のいのちとくらしを守る立場にある自治体に対し、国に対して「消費税の5%への増税は中止すること。当面、緊急措置として食料品非課税をただちに実施することを求める意見書を採択し提出することを請願する。
- 請3. 農地等の相続税評価適正化を求める国への意見書提出についての請願 あいち中央農業協同組合提出 8月22日受理 総務福祉付託 9月18日採択〔要旨〕相続税の評価に用いられる路線価価格は、実質地価公示価格の8割水準とされているため、農業経営に及ぼす影響は大である。よって、農地等の相続税評価にあたっては、農業の特性・農業経営の実態・農業政策との関連および近年の地価下落を踏まえ適正に評価し、税負担の軽減を図ること。相続税の納税猶予制度については①農業経営基盤強化法に基づき利用拡大を図ること、②農業用施設用地の適用拡大を図ることを鑑みて、国へ意見書を提出してもらうことを請願する。
- 請4. 農地等の固定資産税等適正化を求める国への意見書提出についての請願 あいち中央農業協同組合提出 8月22日受理 総務福祉付託 9月18日採択〔要旨〕農地等固定資産税については、地価の下落と、農業生産性・農業経営の実態ならびに法による規制等の実態等を配慮し、適正な評価額の設定、並びに地価下落に連動し税額が下げられる負担調整措置への変更と適正な調整率の設定により、税負担の軽減が講ぜられるよう、国への意見書を提出いただきたく請願する。
- 請5. 「食料・農業・農村に関する新たな基本法」の制定を求める国への意見書提出についての請願 あいち中央農業協同組合提出 8月22日受理 市民経済付託 9月18日採択〔要旨〕今後の日本の農政は、「食料・農業・農村に関する新たな基本法」を一刻も早く制定し、日本農業の継続的発展を目指すこと。食料の安定供給・自給率の向上を国の基本的役割とすること。農業・農村の持つ国土・環境保全など公益的機能を明確に位置付けること。農業の生産基盤と地域住民の生活基盤を一体的に整備すること。地域の自主性が発揮できる政策展開が可能な法律とすることを法に反映するよう、政府に働きかけることを請願する。

●平成9年

- 請1. 「消費税の5%増税中止を求める意見書」の採択に関する請願
刈谷民主商工会会長浅井勝提出 2月13日受理 総務福祉付託
3月21日不採択〔要旨〕1997年度予算案は、長引く不況のもとで苦しんでいる国民の暮らしを圧迫する内容になっている。国民の暮らしを守り、長引く不況から景気回復をはかるためにも、国に対して「消費税5%への増税を中止すること」を求める意見書を採択し、提出することを請願する。
- 請2. 刈谷駅南口広場の借地契約の解消等を求める請願 野村武文外
253名提出 2月13日受理 都市開発特別付託 3月21日不採択
〔要旨〕刈谷市は周辺の民有地を更地のまま借りて、刈谷
駅南口の市街地再開発の事業計画を進めてきたが、民有地の借
地代は累計額で5億3千万円を超え、さらにもろもろのものを
加えると市民の税金のムダ使いは、約9億円になる。この税金
のムダ使いを断ちきるため、駅南口の民有地の借地契約を解消
し、借地代の出費を抑える。市民合意の計画策定まで、業者委
託を行わず、調査設計委託料の出費を抑えることを請願する。
- 請3. 名古屋鉄道知立連続立体交差事業の刈谷市分の都市計画案及び
事業計画案の見直しを求める請願 一ツ木地区長小澤政司外
798名提出 5月29日受理 建設水道付託 6月24日採択〔要
旨〕名古屋本線の名古屋方面の高架は、刈谷市と知立市の市境
から刈谷市に約100m入った地点で高架が下りる計画であるが、
今後都市化現象がさらに進むことが予測されるので、名古屋鉄
道知立連続立体交差事業について見直しをし、一ツ木町の逢妻
川まで延長すること。一ツ木駅の改修をすることを請願する。
- 請4. 郵政事業民営化に反対する請願 加藤榮外2名提出 5月29日
受理 総務福祉付託 6月24日継続審査 9月18日継続審査
〔要旨〕郵政事業が民営化されたら、郵便事業においては、採
算性を重視し収益の高い都市部に事業が集中し、採算のとれない
地域では、郵便局の切り捨て等サービスの低下は明白である。
刈谷市においては、これから郵政事業の果たす公共的、社会的
役割の重要性に鑑み、議会において民営化に反対する請願を採
択し、政府に対し現行経営形態を堅持するよう、意見書の提出
を請願する。
- 請5. 「サッカーくじ法案」(スポーツ振興投票実施法案)の撤回とス
ポーツ予算の大幅な増額の意見書の採択を求める請願 高木誠
子提出 5月29日受理 文教付託 6月24日継続審査 9月18
日不採択〔要旨〕プロサッカー・Jリーグを対象とする「サッ
カーくじ法案」(スポーツ振興投票実施法案)は、ギャンブル
である。その導入はスポーツにギャンブルを持ち込むものであり、
スポーツの精神と相容れず文化としてのスポーツの発展を
ゆがめる。よって、「サッカーくじ法案」(スポーツ振興投票実
施法案)の導入を行わないよう国に意見書を提出することを請
願する。
- 請6. 市町村独自の私学助成制度拡充に関する請願 私学をよくする
愛知父母懇談会刈谷ブロック渡辺一二三外2名提出 8月21日
受理 文教付託 9月18日採択〔要旨〕準義務教育化された
高校教育における公私格差是正は、教育の機会均等を保障する
ためにも急務である。貴議会においても、我が国の高校教育を
公私協力して充実させ、地域住民である私立高校生の父母たち
が高学費で苦しむことのないよう、市町村独自の私学助成制度
を拡充することを請願する。
- 請7. 保育の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会代表中
野優外3,387名提出 11月19日受理 総務福祉付託 12月18日
不採択〔要旨〕刈谷市においては保育所の数が、学区の数より
少なく保育所に入所したくても入所できない実態や、父母の
多様な保育要求に充分応えていない実情から、市内の保育水準
を維持し発展させるよう行政を進めること。保育料は据え置く
こと。保育時間を延長すること。当面祝日保育を行うこと。正
規職員を配置すること。定員枠をひろげることを要望する。

- 請8. 「公的保育を守り、拡充することを求める意見書」採択の請願
全国福祉保育労働組合東海地方本部代表平出暁提出 11月19日
受理 総務福祉付託 12月18日不採択〔要旨〕現行の公的保
育を守り、さらにその拡充を図るために、保育予算を大幅に増
額することが切実に求められている。故に国に対して、公立保
育所の民間委託化の促進に反対すること。乳児保育の職員配置
基準の見直しは、保育料の大幅値上げにつながらないようにす
ること。正規職員の非常勤化や給食の外部委託などを行わない
こと。延長保育等の補助金を削減しないこと。公的保育を守り
拡充し、最低基準の大幅改善・保育予算を増額すること。以上
に関して国に意見書を提出することを請願する。
- 請9. 県民のいのちとくらしを守る請願(医療保険の改悪に反対し、
充実を求める請願)軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実
を求める愛知県実行委員会代表太田義郎外1団体提出 11月19
日受理 市民経済付託 12月18日不採択〔要旨〕9月実施の
医療改悪を中止し、新たな医療保険抜本改悪案を撤回し、いつ
でも、どこでも、誰でもが、お金の心配なく安心してかかる
医療保険制度へと充実するよう国に対し意見書を提出するこ
とを請願する。
- 請10. 県民のいのちとくらしを守る請願(保育・学童保育の公的保障
の充実の促進に関する請願)軍事費を削ってくらしと福祉・
教育の充実を求める愛知県実行委員会代表太田義郎外1団体提
出 11月19日受理 総務福祉付託 12月18日不採択〔要旨〕
住民のくらしと健康をまもる行政の充実を求め、子どもの権利
条約と児童福祉法の理念に基づいて保育・学童保育の公的保障
を拡充するために財政措置を講ずるよう国に対し意見書を提出
されたい。
- 請11. 県民のいのちとくらしを守る請願(行政サービス切り捨てにつ
ながる国の行政執行部門の「独立行政法人化」や民営化の中止
を求める請願)軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を求
める愛知県実行委員会代表太田義郎外1団体提出 11月19日受
理 総務福祉付託 12月18日不採択〔要旨〕住民のくらしと
健康をまもる行政の充実を求め、社会保障や雇用、教育、防災、
国民の権利、安全を守るための行政執行部門については、効率
性のみを追求する「独立行政法人」や民営化は断じて行わない
こと。あわせて国の行政事務を地方自治体に押しつけること
のないよう国に対し意見書を提出されたい。
- 請12. 県民のいのちとくらしを守る請願(消費税廃止・当面、飲食料
品を非課税にする請願)軍事費を削ってくらしと福祉・教育の
充実を求める愛知県実行委員会代表太田義郎外1団体提出 11
月19日受理 総務福祉付託 12月18日不採択〔要旨〕住民の
くらしと健康をまもる行政の充実を求め、消費税を廃止するこ
と。これ以上の増税をやめ、当面、飲食料品を非課税とするよ
う国に対し意見書を提出されたい。
- 請13. 県民のいのちとくらしを守る請願(「財政構造改革法案」を撤
回し、大規模開発優先の公共事業や、軍事費などのムダをやめ、
社会保障財源の確保を求める請願)軍事費を削ってくらしと福
祉・教育の充実を求める愛知県実行委員会代表太田義郎外1団
体提出 11月19日受理 総務福祉付託 12月18日不採択〔要
旨〕住民のくらしと健康をまもる行政の充実を求め、社会保
障や教育など国民生活関連費用に大ナタをふるう「財政構造改
革法案」を撤回すること。大規模開発優先の公共事業や軍事費な
どのムダをやめ、国と大企業の負担を増やして社会保障の財源
を確保するよう国に対し意見書を提出されたい。
- 請14. 県民のいのちとくらしを守る請願(新ガイドラインおよび有事
立法の制定に反対し、憲法の平和原則を守ることを求める請願)
軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を求める愛知県実行
委員会代表太田義郎外1団体提出 11月19日受理 総務福祉付
託 12月18日不採択〔要旨〕住民のくらしと健康をまもる行
政の充実を求め、憲法の平和原則と地方自治権、基本的人権を
踏みにじって国民をアメリカの軍事介入に動員する新「ガイド

ライン」に反対し、それにもとづく有事立法の制定をしないよう国に対し意見書を提出されたい。

- 請15. 県民のいのちとくらしを守る請願（自治体の施策の充実を求める請願）軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を求める愛知県実行委員会代表太田義郎外1団体提出 11月19日受理 総務福祉付託 12月18日不採択〔要旨〕住民のくらしと健康をまもる行政の充実を求め、市町村高齢者保健福祉計画の目標を早期に達成し、介護・看護体制を早期に確立すること、福祉医療制度対象者は引き続き窓口無料とすること、国民健康保険の保険料（税）を引き下げ、減免制度を充実すること、高齢者に就労の場を確保すること、県民の暮らしを守るため、「中部新空港計画」は白紙撤回すること、「国際博覧会」は海上の森をはずすこと、アメリカの未臨界核実験に抗議すること、「行革大綱・自治体リストラ」の推進をやめ、真の地方自治の拡充に努めること等、自治体の施策を充実するよう請願する。
- 請16. 県民のいのちとくらしを守る請願（医療保険の改悪に反対し、充実を求める請願）軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を求める愛知県実行委員会代表太田義郎外1団体提出 11月19日受理 市民経済付託 12月18日不採択〔要旨〕住民のくらしと健康をまもる行政の充実を求め、9月実施の医療改悪を中止し、新たな医療保険抜本改悪案を撤回し、いつでも、どこでも、誰でもが、お金の心配なく安心してかかれる医療保険制度へと充実するよう国に対し意見書を提出されたい。
- 請17. 県民のいのちとくらしを守る請願（大スーパーの出店を知事の許可制にする請願）軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を求める愛知県実行委員会代表太田義郎外1団体提出 11月19日受理 市民経済付託 12月18日不採択〔要旨〕住民のくらしと健康をまもる行政の充実を求め、大型店・大企業の小売業の出店は、都道府県知事の許可制にするよう国に対し意見書を提出されたい。
- 請18. 県民のいのちとくらしを守る請願（年金制度の改善を求める請願）軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を求める愛知県実行委員会代表太田義郎外1団体提出 11月19日受理 市民経済付託 12月18日不採択〔要旨〕住民のくらしと健康をまもる行政の充実を求め、高齢者の生存を脅かすような新たな年金改悪を行わないこと。全額国庫負担による最低保障年金を創設し、無年金者・低年金者をなくし、すべての国民が安心してくらしせる年金制度を確立するよう国に対し意見書を提出されたい。
- 請19. 県民のいのちとくらしを守る請願（子どもがゆとりをもち、安心して学べるように30人学級実現を求める請願）軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を求める愛知県実行委員会代表太田義郎外1団体提出 11月19日受理 文教付託 12月18日不採択〔要旨〕住民のくらしと健康をまもる行政の充実を求め、子どもたちがゆとりをもって安心して学べるように30人学級を実現するよう国に対し意見書を提出されたい。

●平成10年

- 請1. 保育の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会代表倉洋子外5,153名提出 8月18日受理 総務福祉付託 9月17日不採択〔要旨〕所得は伸び悩み、税や医療費等の負担が大きくなっている。保育料は引き続き据え置くこと。労働実態に見合った環境条件整備をすること。保育の内容・質・労働条件悪化につながるパート化をやめること。乳児の待機が多いので、乳児の定員枠をひろげ、実態にあったものにすること。各小学校校区に学童保育所をつくること。保母配置基準は発達を考慮して配置すること。以上を請願する。
- 請2. 福祉巡回バスの増発と名鉄バスの無料化等を求める請願 近藤マツ子外244名提出 11月20日受理 市民経済付託 12月18日不採択〔要旨〕刈谷市が運行をはじめた「公共施設連絡バス」は全面的民間委託型であるため、利用する市民にとって不便な

ことが多々ある。故に、刈谷市独自でバスを購入し、障害者も使える福祉巡回バスの運行をすること。南部地域にもう一台小型バスを増発し、すべて病院駅に立ち寄る運行をすること。名鉄バス（既存の刈谷駅南口～東刈谷間）の通勤・通学用を増発し、高齢者、障害者は無料化すること。以上を請願する。

- 請3. 消費税を3%にもどすことを求める請願 刈谷民主商工会刈谷支部支部長宮田政文提出 11月24日受理 総務福祉付託 12月18日不採択〔要旨〕政府が消費税率を5%に引き上げたことで、消費を冷え込ませ不況を一段と深刻にしたことは、経済企画庁も認めている。景気回復のために、国に対して「消費税を5%から3%にもどすことを求める意見書」を採択し提出されることを請願する。
- 請4. 県民の介護など福祉の充実を求める請願 愛知県社会保障推進協議会議長徳田秋外2団体提出 11月24日受理 総務福祉付託 12月18日不採択〔要旨〕介護保険制度は、国民に大きな負担を強いるとともに自治体に対してもかなりの責任を押しつけ、自治体として全面的に責任を持った体制が整わない傾向があると聞いている。住民のためのよりよい介護制度を作るため、広く住民諸団体や現場職員とも協力・協同をする立場に立って、対策を考える必要がある。住民のくらしと健康をまもる行政の充実を求める意見書を国に提出することを請願する。

●平成11年

- 請1. 聴覚障害者の社会参加を制限する欠格条項の早期改正を求める請願 刈谷市聴覚障害者福祉協会会長神谷法永提出 11月11日受理 企画総務付託 12月17日採択〔要旨〕救急救命士資格取得や道路交通法において「耳が聞こえないもの、口がきけない者」を絶対的欠格事由に規定し、個々の能力も実情も一切関係なく、一律に免許や資格の取得が認められていない。また、公共選挙法では、間接的に聴覚障害者の社会参加を制限している。「完全参加と平等」を求める聴覚障害者にとって、『法の壁』による苦痛と不利益は甚だしい。ノーマライゼーションの理念に基づき、その全面改正の必要性を考慮し国へ意見書を提出されたい。
- 請2. 聴覚障害者の社会参加を制限する欠格条項の早期改正を求める請願 刈谷市聴覚障害者福祉協会会長神谷法永提出 11月11日受理 企画総務付託 12月17日採択〔要旨〕医師法、薬剤師法など医事、薬事関係法を中心に「耳が聞こえないもの、口がきけない者」を絶対的欠格事由に規定し、能力も実情も関係なく、一律に免許や資格の取得が認められていない。また、著作権法では、間接的に聴覚障害者の社会参加を制限している。「完全参加と平等」を求める聴覚障害者にとって、『法の壁』による苦痛と不利益は甚だしい。ノーマライゼーションの理念に基づき、その全面改正の必要性を考慮し国へ意見書を提出されたい。
- 請3. 保育の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会代表早川順子外4,583名提出 11月19日受理 福祉経済付託 12月17日不採択〔要旨〕社会福祉事業法「改正」案の中で、コスト削減がいつそう強められ様々な補助金がカットされた。市でも本年4月から公立一園で給食調理員が外部委託された。また、経済不安により女性の就業が増え、乳児保育の定員増、休日保育・長時間保育・学童保育など多様なニーズへの対応が求められている。市の保育園が営利を追求するのではなく、子どもの健やかな発達を保障し安心して預けられると共に保育者もいきいきと働き続けられる保育園になることを請願する。
- 請4. 国民のねがう社会福祉の充実を求める意見書の提出を求める請願 愛知県保育団体連絡協議会内子どもの権利条約の理念を守り、保育・学童保育の公的保障の拡充を求める愛知県実行委員会代表倉垣俊二提出 福祉経済付託 11月22日受理 12月17日不採択〔要旨〕厚生省が進める社会福祉基礎構造改革は、保育

所は公的責任を縮小し、保育や福祉への民間営利企業の参入を進める内容である。これでは子どもたちの豊かな発達や父母の労働保障、保母の専門性がないがしろにされる不安がある。児童虐待や「新しい荒れ」、子育ての危機が言われている今、子どもの権利条約に沿った子どもの最善の利益尊重と、公的責任による保育・子育ての施策と保育予算の大幅増額による保育料の軽減などが急務である。福祉・医療・教育などをきりすて、大型公共事業・金融破綻処理に多額な税金を投入する政治の改革を請願する。

●平成12年

- 請1. 取り下げ
- 請2. 三歳児までの乳幼児医療費無料化の継続を求める請願 代表者 岡本ひろ外485名提出 福祉経済付託 11月21日受理 12月15日不採択〔要旨〕平成3年より県や他市町村に先駆けて実施された三歳児までの医療費無料化に敬意を表す。しかし、私たち新日本婦人の会がさらに六歳までの無料化を求める運動を進めるなか、県が所得による一部負担を決めたことは誠に残念である。少子化対策の一環として安心して子どもを産み、育てられる環境をつくる公的支援を求めることを請願する。
- 請3. 介護保険の保険料・利用料の減免を求める請願 全日本年金者組合刈谷支部安藤安提出 福祉経済付託 11月21日受理 12月15日不採択〔要旨〕今年4月よりスタートした介護保険は、新たな利用料の負担が重くのしかかり、利用者がサービスを減らす・断るなど深刻な事態が発生し「何のための介護保険か」が問われている。低所得者のための保険料・利用料の減免が近隣市や全国の地方自治体では実施されている。刈谷市においても、低所得者対策の実施を請願する。
- 請4. 学童保育の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会代表者 柘植保代外3,242名提出 福祉経済付託 11月21日受理 12月15日不採択〔要旨〕刈谷市には小学校区に一つずつ学童保育施設がなく、歩いて学区外に行く子供がいたり、定員の関係で年度途中の入所を許可されないことがある。また、国の基準では10歳までとなり、4年生以上は受け入れておらず、働く親を持つ子どもは長期休暇時などは朝から夕方遅くまで子どもだけで留守番しているのが現状だ。犯罪や交通事故など危険な環境から子どもを守るためにも早急に学童保育所の整備・条件見直し・内容の充実を請願する。
- 請5. 保育の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会代表者 松崎春樹外3,286名提出 福祉経済付託 11月21日受理 12月15日不採択〔要旨〕6月に社会福祉事業法が改正され、保育所設置許可の規制緩和により待機児童の多い地域は知事の判断で企業参入が認められ、運営費の使途についてはこれまで以上に弾力化がされた。13年1月4日より開始する計画の育児サービス事業ファミリーサポートは、保育園の開園時間外に保育サポーターに預けるといふもので、子どもにとっては二重保育になり負担になる不安もある。また、給食調理員の外部委託が1園から3園に増えた。コスト削減を目的に民間企業に任せるのではなく行政が責任を持って運営し、多様なニーズに合った保育条件の整備を請願する。
- 請6. 「国民のねがう社会福祉の拡充を求める意見書」の提出を求める請願 愛知保育団体連絡協議会代表者那須弘之提出 福祉経済付託 提出 11月21日受理 12月15日不採択〔要旨〕厚生省が進める社会福祉基礎構造改革は、国や自治体の公的責任を縮小し、保育や福祉への民間営利企業の参入を進める内容である。これでは子どもたちの豊かな発達や父母の労働保障、保母の専門性がないがしろにされる不安がある。児童虐待や「新しい荒れ」、子育ての危機が言われている今、子どもの権利条約に沿った子どもの最善の利益尊重と、公的責任による保育・子育ての施策と保育料の軽減などが急務である。福祉・医療・教

育などをきりすて、大型公共事業・金融破綻処理に多額な税金を投入する政治の改革を請願する。

- 請7. 保育料の保護者負担軽減のために国の財政措置を求める意見書の提出に関する請願 愛知保育団体連絡協議会代表者那須弘之提出 福祉経済付託 11月21日受理 12月15日不採択〔要旨〕保育所の保育料が高額になっており、延長保育料金が別途徴収されるなど、保育経費が家計に大きな影響を及ぼしている。平成9年の児童福祉法改正で「保育料は現行水準を後退させないよう配慮し、低年齢児及び中間所得層に十分配慮するとともに、保育費用に対する公的責任を後退させないこと」との付帯決議を付けたが、国の保育所徴収金基準額は負担なく支払える額ではない。だれでも安心して保育所に預けられるよう、国の保育所徴収金基準額を大幅に引き下げるなど財政措置の充実を求め国に意見書を提出されたい。
- 請8. 保育所「最低基準」の改善を求める意見書の提出に関する請願 愛知保育団体連絡協議会代表者那須弘之提出 11月21日受理 福祉経済付託 11月21日受理 12月15日不採択〔要旨〕乳児保育・延長保育・一時保育・休日保育・子育て支援活動などへの要求が高まっている。しかし、施設規模や保育士の配置定数など保育所運営の基本となる最低基準の改善がなされていないため、保育の現場では多様なニーズに応えるのが困難だ。保育室の設備基準に示される保育室の面積は大変狭く、調理室や医務室には広さの基準がない。これらの設備基準は、戦後の混乱期に定められたまま改善されていないため、今日では考えられない低い水準だ。職員配置人数も主要諸外国に比べ極めて低い。幼い子どもの生命を長時間にわたって預かる施設である保育事業の一層の推進のために、保育所運営の基本となる「最低基準」の根本的改善を求めて国に意見書の提出をされたい。
- 請9. 刈谷駅南口高須線の歩道拡幅を求める請願 代表者柴田純則外167人提出 建設水道付託 11月21日受理 12月15日趣旨採択〔要旨〕刈谷駅南口から南へ延びる道路の歩道は、狭くて安心して通れない。この歩道は看板や標識、電柱などの障害物が多くなります狭くなり、また車道へ向かっての傾斜が至る所に有り、でこぼこ状態だ。「人にやさしいまちづくり」に相応しく、誰もが安心して通れる広い歩道を一日も早く実現できるように請願する。

●平成13年

- 請1. 保育の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会石川友外2,575名提出 福祉経済付託 11月19日受理 12月14日本会議不採択〔要旨〕厚生労働省は10万人の「保育所の待機児ゼロ作戦」を発表し、さらに規制緩和で企業参入も認められた。市では今年度、公立保育園2園、民間保育園1園の増築により乳児定員枠が増えたが待機児解消にはいたっていない。多くの共働き家庭などの保育料が大幅に引き上げられた。また、3園で給食調理員の外部委託が行われているが、保育の一環として給食は行政が責任を持つべきものである。学童保育では、国の基準により4年生以上は受け入れられていない。父母たちを取り巻く職場形態が多様化する中、時間延長の要求が高まっており、市の保育制度を維持し発展させ、安心して子どもを産み育て働きつづけるためにも早急にこれらの条件を充実させることを請願する。
- 請2. 保育料の保護者負担軽減のために国の財政措置を求める意見書の提出に関する請願 愛知保育団体連絡協議会代表者那須弘之提出 福祉経済付託 11月20日受理 12月14日本会議不採択〔要旨〕厚労省が進める福祉・保育政策は、国や自治体の公的責任を縮小し、保育や福祉への民間営利企業の参入を進める内容である。これでは子どもたちの豊かな発達や父母の労働保障、保育士の専門性がないがしろにされる不安がある。児童虐待や「新しい荒れ」、子育ての危機が言われている今、子どもの権利

条約に沿った子どもの最善の利益尊重と、公的責任による保育・子育ての施策と保育料の軽減などが急務である。福祉・医療・教育などをきりすて、大型公共事業・金融破綻処理に多額な税金を投入する政治の変革を請願する。

- 請3. 保育所「最低基準」の改善を求める意見書の提出に関する請願 愛知保育団体連絡協議会代表者那須弘之提出 福祉経済付託 11月20日受理 12月14日本会議不採択〔要旨〕乳児保育・延長保育・一時保育・休日保育・子育て支援活動などへの要求が高まっている。しかし、施設規模や保育士の配置定数など保育所運営の基本となる最低基準の改善がなされていないため、保育の現場では困難な状況が広がっている。保育所の設置基準は、戦後の混乱期に定められたまま改善されておらず、低い水準となっている。職員配置人数も主要諸外国に比べ極めて低い。保育事業の一層の推進のために、保育所運営の基本となる「最低基準」の根本的改善を求めて国に意見書を提出されたい。
- 請4. 「国民のねがう社会福祉の拡充を求める意見書」の提出を求める請願 愛知保育団体連絡協議会代表者那須弘之提出 11月20日受理 福祉経済付託 12月14日本会議不採択〔要旨〕厚労省が進める福祉・保育施策は、国や自治体の公的責任を縮小し、保育や福祉への民間営利企業の参入を進める内容である。これでは子どもたちの豊かな発達や父母の労働保障、保育士の専門性がないがしろにされる不安がある。児童虐待や「新しい荒れ」、子育ての危機が言われている今、子どもの権利条約に沿った子どもの最善の利益尊重と、公的責任による保育・子育ての施策と保育料の軽減などが急務である。福祉・医療・教育などをきりすて、大型公共事業・金融破綻処理に多額な税金を投入する政治の変革を請願する。
- 請5. テロ根絶は国連中心の制裁と裁きに切り替え、アメリカなどの軍事攻撃と自衛隊の参戦は、すぐに中止するよう政府への意見書の採択を要求する請願 荒木秀夫外168名提出 企画総務付託 11月20日受理 12月14日本会議不採択〔要旨〕9月11日、アメリカで起きた同時多発テロ事件は絶対に許せない犯罪で、テロを一掃することは切実な課題である。「テロ根絶」をめざし全世界が大同団結することがもっとも効果的で、各国国民が団結できる唯一確かな組織が「国連」である。しかし、アメリカの軍事攻撃は「テロ根絶」の団結に亀裂を生み、テロ組織を有利にし難民支援を阻害している。第2次世界大戦の反省から作り上げた憲法を守り、世界に誇る憲法9条を持つ日本こそ、国連中心の「テロ根絶・難民支援」を世界に働きかけるべきことを国会に提出されたい。

●平成14年

- 請1. 雇用の危機的事態の突破を求める請願 日本労働組合総連合会愛知県連合会（連合愛知）会長小田桐勝巳外1団体提出 福祉経済付託 2月13日受理 3月22日本会議採択〔要旨〕4年連続の収入減、5.6%に達する戦後最悪の完全失業率、企業の人員削減計画など、深刻な雇用と暮らしの危機に陥っており、地域経済にも深刻な影響を及ぼしている。「財政再建優先の政策」を政府の責任によって「雇用と暮らし最優先の政策」に転換するとともに、雇用と暮らしの危機的な事態を突破し、経済・社会を再生するための施策を早急に実行するよう国に意見書を提出されたい。
- 請2. 安心の医療制度への抜本改革を求める請願 日本労働組合総連合会愛知県連合会（連合愛知）会長小田桐勝巳外1団体提出 福祉経済付託 2月13日受理 3月22日趣旨採択〔要旨〕少子・高齢社会にあっても安心して良質な医療を効率的にうけられるよう、医療制度の抜本改革を求めてきたが、政府は平成9年より医療制度抜本改革の公約を先送りし、患者・被保険者への負担増を繰り返している。健康保険法等「改正」法案も抜本の改革を先送りし、まさに「改革なき負担増」である。安心と

信頼の医療制度を確立するため国に意見書を提出されたい。

- 請3. 有事法制の立法化をおこなわないよう政府に求める請願 都築邦子提出 企画総務付託 5月27日受理 6月25日本会議不採択〔要旨〕多くの悲劇をうみだしたアメリカの報復戦争に心を痛み、武力でなく国連を中心とする国際協力と「法による裁き」でテロを根絶することを願う。政府はテロや不審船の対策として有事法制を国会に提出しようとしているが、警察と海上保安庁などで対応すべきで、平和憲法をもつ日本は平和のための外交努力と国際貢献こそ追求すべきだ。有事法制は戦争をするための法律で軍事行動を優先し、住民の基本的な人権を侵すものである。住民の生命と財産、憲法を守る立場で有事法制の立法化をおこなわないよう国に意見書を提出されたい。
- 請4. 名鉄バス路線の廃止にともない新規路線の増設と毎日運行を求める請願 井上英二外622名提出 福祉経済付託 5月28日受理 6月25日本会議不採択〔要旨〕10月から名鉄バス（知立一野田一半城土一高須一刈谷駅南）が廃線となり、沿線の住民にとっては唯一の刈谷駅南までの足が無くなる。近隣の市では、巡回バスが市内くまなく毎日走っているが、刈谷市の公共施設連絡バスは隔日で、路線が少なく、「住民サービス」の点で立ち遅れている。一方で刈谷駅南再開発には約207億円もの血税を投入しようとしているが、市民の足を確保することが先決ではないか。バス路線の廃止に伴う新規路線の増設と毎日運行を求め請願する。
- 請5. 名鉄バス路線の廃止にともない新規路線の増設と毎日運行を求める請願 井上英二外408名提出 福祉経済付託 5月28日受理 6月25日本会議不採択〔要旨〕10月から名鉄バス（知立一野田一半城土一高須一刈谷駅南）が廃線となり、沿線の住民にとっては唯一の刈谷駅南までの足が無くなる。近隣の市では、巡回バスが市内くまなく毎日走っているが、刈谷市の公共施設連絡バスは隔日で、路線が少なく、「住民サービス」の点で立ち遅れている。一方で刈谷駅南再開発には約207億円もの血税を投入しようとしているが、市民の足を確保することが先決ではないか。バス路線の廃止に伴う新規路線の増設と毎日運行による巡回バスの充実を求め請願する。
- 請6. 国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める請願 岡田せつ子提出 文教付託 8月19日受理 9月25日本会議採択〔要旨〕今年度の国の私学予算は、前年度比5.96%増で平成6年度の25%削減は回復され増加に向かっている。しかし、県では平成11年度は財政難を理由に私学助成が15%削減された。その後、増加に転じつつあるが「15%カット」の傷跡は深く、各学園の財政状況は深刻だ。不況が続き、中退したり学費滞納の生徒が激増している。一昨年度から国において「授業料減免事業臨時特別経費」が、また昨年度から「特別奨学金貸与制度」が予算化されたが、私学への公費助成は不十分で、学費の公私間格差の拡大は「教育の機会均等」を損なっていることから、私学助成増額を請願する。
- 請7. 市町村独自の私学助成の拡充を求める請願 岡田せつ子提出 文教付託 8月19日受理 9月25日本会議採択〔要旨〕私学の学費は公立高校の5倍以上、40数万円の差がある。愛知私学が「教育改革の先進」として注目を集めるのは、県の「私学助成制度」に支えられていたからだが、平成11年度、財政難を理由に私学助成が15%削減され、授業料助成の対象者も、年収980万円以下から860万円以下に圧縮された。その後、増加に転じつつあるが、総額抑制は続いており、学園財政は非常に厳しい。また、不況が深刻化し、中退したり学費滞納の生徒も激増し、「高学費」の私学を敬遠する傾向が年々強まっている。高校教育における公私格差を是正し、高学費で苦しむことを緩和するために、私学助成増額を請願する。
- 請8. 保育の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会吉田久美外1,734名提出 福祉経済付託 11月19日受理 12月17日本会議不採択〔要旨〕子育てに悩む親も多くなり、育児不安か

ら乳児を死亡させるという事件もおきた。このようなことが今後おこらないように、行政・地域が一丸となって子どもたちが心豊かに育つ環境づくりが課題である。保育園では定員越えの入所をさせていても待機児解消にはいたっていない。父母の職場形態が多様化し、保育時間延長・休日保育など要求が高まっているが、国は営利企業の参入や定員越えの入所、短時間保育士の規制緩和で対応しようとしているが、保育園は託児場であってはならない。子どもを安心して産み育て、働き続けるためにも早急な保育の充実を請願する。

- 請9. 市内巡回バス（公共施設連絡バス）の毎日運行等を求める請願 長谷川渡外1,141名提出 福祉経済付託 11月19日受理 12月17日本会議不採択〔要旨〕公共施設連絡バスについて「毎日走ってほしい」「停留所の見直しを」との要求が高まっている。近隣市では毎日の運行・コースを見直すなど充実のための努力がなされている。豊かな財政を身近な市民生活に振り向け、バス事業の充実を請願する。
- 請10. 医療・介護・福祉の充実とくらしを守る請願 愛知自治体キャラバン実行委員会代表徳田秋提出 企画総務付託 11月19日受理 12月17日本会議不採択〔要旨〕長引く不況のもと国民のくらしが脅かされており、社会保障を充実することが大切である。しかし、小泉内閣は「構造改革」の名のもと社会保障の改悪で、3兆円をこえる国民負担増に加え、新たな増税を押しつけようとしている。また、県は「愛知県行政改革推進協議会」で愛知万博や中部新国際空港への予算を聖域扱いし、68・69歳の老人医療費助成制度の改悪など保険・医療・福祉の助成金を削減している。医療や福祉の切り捨てや職員を削減することなく、住民のいのちと健康・くらしを守ることを請願する。
- 請11. 医療・介護・福祉の充実とくらしを守る請願 愛知自治体キャラバン実行委員会代表徳田秋提出 企画総務付託 11月19日受理 12月17日本会議不採択〔要旨〕長引く不況のもと国民のくらしが脅かされており、社会保障を充実することが大切である。しかし、小泉内閣は「構造改革」の名のもと社会保障の改悪で、3兆円をこえる国民負担増に加え、新たな増税を押しつけようとしている。また、県は「愛知県行政改革推進協議会」で愛知万博や中部国際空港への予算を聖域扱いし、68・69歳の老人医療費助成制度の改悪など保険・医療・福祉の助成金を削減している。医療や福祉の切り捨てや職員を削減することなく、高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画の改善を請願する。

●平成15年

- 請1. デポジット制度の早期法制化についての請願 刈谷エコ21代表池田淳二提出 福祉経済付託 2月10日受理 3月25日本会議採択〔要旨〕ごみ問題が深刻化し、平成9年4月から施行された容器包装リサイクル法も、ごみ減量の効果がほとんどない。欧米などで導入されているデポジット（預り金）制度は、びん・缶・ペットボトルなどの代金に預り金を上乗せし、その容器返却時に預り金を払い戻す制度で、80%以上が返却され、ごみが一挙に減量する。ただこの制度は法律を制定して全国一律に実施しなければ効果がない。循環型社会実現のために、デポジット法制化を求める意見書を国に提出されたい。
- 請2. 子どもと親が安心できる少人数学級の実現を求める請願 山崎友春外3,934名提出 文教付託 5月20日受理 6月16日本会議不採択〔要旨〕平成14年4月から、学校週5日制、新学習指導要領がスタートしたが、子どもも教職員もゆとりが奪われ、問題は山積みだ。学級人数が少なくなれば、友達とのかわりが密になり、教師との距離も近くなるため適切で丁寧な指導が受けられる。学級編成の基準の緩和と、すべての小・中学校で少人数学級を実施するよう請願する。
- 請3. 教育基本法の改定ではなく、その理念の実現を求める意見書の採択を求める請願 憲法と教育基本法の理念を実現する愛知の

会代表名古屋大学名誉教授榊達雄外1名提出 文教付託 8月18日受理 9月25日本会議不採択〔要旨〕中央教育審議会は答申「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」を遠山文部科学大臣に提出した。戦後さまざまな問題を抱えながらも教育行政は、教育基本法の理念を実現すべく努力してきたが、政府主導の「教育改革」は、教育に差別と競争を激化させようとしている。また、義務教育国庫負担制度の見直しは「教育を受ける権利」の原則が歪められることになる。30人以下学級・私学助成の拡大など教育条件整備に努め、教育基本法の理念の実現を求める意見書を国へ提出されたい。

- 請4. 国の責任で30人以下学級の実現を求める意見書 採択を求める請願 愛知県高等学校教職員組合執行委員長高須和博提出 文教付託 8月18日受理 9月25日本会議不採択〔要旨〕平成13年4月教職員定数改善計画で「標準法の一部改正」がなされ、全国の過半数の都道府県で少人数学級編成が実施されている。しかし、市町村独自の30人学級が広がるにつれ教育条件の格差が生じるなど問題が生じている。標準法に基づき国の責任で30人以下学級の実現を求める意見書を国へ提出されたい。
- 請5. 7校3校舎の廃校と夜間定時制の再編をすすめる「県立高等学校再編整備基本計画」の見直しの意見書採択を求める請願 愛知県高等学校教職員組合執行委員長高須和博提出 文教付託 8月18日受理 9月25日本会議不採択〔要旨〕愛知県教育委員会は「県立高等学校再編整備基本計画～魅力ある県立高等学校づくり」を正式決定し、今後8年間で全日制7校と校舎全てを、順次廃校にしていく。しかし、計画にはいくつかの問題がある。通学のための経済的・精神的負担が増す。小規模校では豊かな教育が行われているのに「6～8学級を標準規模」としている。計画進学率を現在の93%を前提にし、門戸を狭くしている。全国で30人学級が拡大しているのに、40人学級を前提としているなどである。よって「県立高等学校再編整備基本計画」の見直しを求める意見書を県へ提出されたい。
- 請6. 医薬品の一般小売店における販売についての請願 刈谷市薬剤師会会長藤原憲三提出 福祉経済付託 8月18日受理 9月25日本会議採択〔要旨〕政府は、年内に安全上問題のない医薬品を選定し、一般小売店において販売を認める方向性が示したが、医薬品は効能効果とともに副作用被害の危険性を併せ持ち、利便性や経済性といった面から安易に医薬品販売を認めることは、新たな副作用被害を招くなど国民の生命、健康に及ぼす影響が懸念される。一般小売店における医薬品の販売については、安全性の担保と適正使用に関する情報提供といった観点配慮の上慎重な対応を求める意見書を国に提出されたい。
- 請7. 政府に「平和の実現を求める意見書」の提出を求める請願 ネットワーク「地球村」へきなん吉川由美提出 企画総務付託 8月18日受理 9月25日本会議採択〔要旨〕今、地球環境は極めて深刻であり、戦争は最大の環境破壊である。20世紀は「戦争の時代」とも言うべき戦争や紛争が続いた時代だったが、あらゆる争い事は武力で根本的に解決できるものではない。21世紀は、唯一の核被爆国である日本が平和的外交努力を続け、国際社会が一致協力し、平和的な解決に貢献することを日本の基本的姿勢とする「平和の実現を求める意見書」を国に提出されたい。
- 請8. 小・中学校の30人以下学級の実現を求める請願 藤山幸男外449名提出 文教付託 8月19日受理 9月25日本会議不採択〔要旨〕子どもたちの幸せのために、学習も生活もゆきとどいた教育ができる「少人数学級」を実現することが大切であると考える。愛知県でも取り組みが広がっており、愛知県教育委員会の教育長も「市町村が独自に進める少人数学級については尊重し、協議に前向きに取り組むたい」と述べている。ぜひ少人数学級を実施するよう請願する。
- 請9. 医療・介護・福祉など社会保障の充実とくらしを守る請願 愛

知自治体キャラバン実行委員会代表者徳田秋提出 企画総務付託 11月18日受理 12月16日本会議不採択〔要旨〕長引く不況のもと社会保障を充実することが大切である。しかし、小泉内閣は、年金の「物価スライド制」、給与水準の削減、社会保険の改悪に加え、あらたな増税を押し付けようとしている。また、県は「愛知県行政改革推進協議会」で愛知万博や中部新国際空港への予算を聖域扱いし、保険・医療・福祉の委託化や補助金を削減している。医療や福祉の切り捨てや職員を削減することなく、国保などの改善を請願する。

- 請10. 医療・介護・福祉など社会保障の充実とくらしを守る請願 愛知自治体キャラバン実行委員会代表者徳田秋提出 福祉経済付託 11月18日受理 12月16日本会議不採択〔要旨〕長引く不況のもと社会保障を充実することが大切である。しかし、小泉内閣は、年金の「物価スライド制」、給与水準の削減、社会保険の改悪に加え、あらたな増税を押し付けようとしている。また、県は「愛知県行政改革推進協議会」で愛知万博や中部新国際空港への予算を聖域扱いし、保険・医療・福祉の委託化や補助金を削減している。医療や福祉の切り捨てや職員を削減することなく、高齢者・子育て・障害者福祉や、くらし・雇用の安定について国への意見書・要望書を提出されたい。
- 請11. 保育の充実を求める請願 刈谷の保育よりよくする会串田和志外3,263名提出 福祉経済付託 11月18日受理 12月16日本会議不採択〔要旨〕「待機児童ゼロ作戦」は保育を受けられない乳幼児の減少を目的に、民間活力の導入による保育環境を活性化する狙いがある。しかし、規制緩和による定員枠の拡大、園内調理義務の撤廃、幼保一元化が検討されていることから、民間企業の参入で国の財源をおさえることは、子どもと母親に「痛み」を押し付ける結果を予想させる。母親が働きやすい環境を早急に整備し、「質の高い保育環境」の実現を請願する。

●平成16年

- 請1. 年金制度改悪と大幅増税の中止を求める請願 西三河南地域労働組合総連合議長桜井善行提出 企画総務付託 2月10日受理 3月23日本会議不採択〔要旨〕「税制改革大綱」は住民にとってたいへん負担増となる。長引く不況のもとで、雇用・生活不安が拡大し、連続する医療・介護などの負担増によって、生活が苦しいと感じている人が急増している。とりわけ高齢者の暮らしを支える基本である公的年金の充実が全国民の切実な要求である。誰もが安心できる年金制度の確立を行い、増税を中止するよう国に意見書を提出されたい。
- 請2. 「最低賃金の大幅引き上げの意見書提出」を求める請願 西三河南地域労働組合総連合議長桜井善行提出 福祉経済付託 2月10日受理 3月23日本会議不採択〔要旨〕県の最低賃金は2年連続で1時間681円に据え置かれている。国が最低額の保障を明記している「最低賃金決定要覧」の趣旨にも反しており、低賃金労働者をいっそう拡大することにつながっている。最低賃金を、日額7,400円・時間額1,000円にし、全国一律最低賃金制の確立を求め、「最低賃金の大幅引き上げを求める意見書」を国に提出されたい。
- 請3. 青年の雇用問題の解決を求める請願 西三河南地域労働組合総連合議長桜井善行提出 福祉経済付託 2月10日受理 3月23日本会議不採択〔要旨〕深刻な雇用情勢が続き、多くの企業で新卒者採用が手控えられたままとまっている。人員削減やサービス残業問題などの企業姿勢は社会的責任を放棄していると指摘せざるをえない。青年をはじめ雇用問題にいっそう努力をいただくよう請願する。
- 請4. 医療・介護・福祉など社会保障の施策拡充についての請願 愛知自治体キャラバン実行委員会代表者徳田秋提出 福祉経済付託 10月13日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕小泉内閣

は、社会保障費の必要経費を大幅に圧縮し、医療・年金の改悪に続き、平成17年には介護保険の利用料引き上げや給付の制限など、社会保障の総改悪を進めようとしている。また、県は大型公共事業中心の施策を進め、保健・医療・福祉の民間委託化や補助金を削減し、県民の暮らしや福祉を切り捨てている。住民の命と健康、暮らしを守るため社会保障の施策拡充を請願する。

- 請5. 保育の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会山元淳子外3,388名提出 福祉経済付託 11月22日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕国は、安上りの「待機児童施設」で「すし詰め保育」を全国に広げ、「保育への企業参入」の推進や保育所調理室の必置規制の緩和などを進めてきた。また、公立保育所運営費補助金「一般財源化」と地方交付税の大幅削減で、公立保育所の民間委託・民営化が一層広がることも心配される。児童福祉法のもとに市が責任を持って保育を保障することを請願する。
- 請6. 刈谷市の中部・南部地域に特別養護老人ホームの建設を求める請願 松下隆好外304名提出 福祉経済付託 11月22日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕介護保険が施行されて4年目になるが、特別養護老人ホームへの入所希望者（待機者）は年々増加している。高齢者世帯の介護（老老介護）もふえており、自宅での介護は大変な家族への負担になっている。早急に中部・南部地域に特別養護老人ホームの建設を請願する。
- 請7. 「消費税率引き上げの中止を求める意見書」の提出を求める請願 刈谷民主商工会滝沢健三提出 企画総務付託 11月22日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕「社会保障のため」と消費税が導入されて15年6カ月が経過したが、この間、医療や年金など社会保障は改悪され続けている。消費税率引き上げは、国民の生計費を圧迫して、消費不況に陥れるばかりでなく、中小企業者や国民の多くに負担を強いるものである。消費税率引き上げを中止するよう国に請願する。

●平成17年

- 請1. 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願 愛知自治体キャラバン実行委員会代表者徳田秋提出 福祉経済付託 11月18日受理 12月20日本会議不採択〔要旨〕小泉内閣が進める「構造改革」路線により、医療・福祉・介護・年金など社会保障が毎年改悪され、国民の暮らしの不安は改善されていない。医療や福祉の切り捨てや民間委託など自治体リストラを進めることなく、住民の命と健康、暮らしを守るため、医療・介護・福祉など社会保障の施策拡充を請願する。
- 請2. 保育の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会石咲友則外2,695名提出 福祉経済付託 11月18日受理 12月20日本会議不採択〔要旨〕政府は、公立保育所運営費補助金の一般財源化をおこない、就学前のすべての児童を対象とする「総合施設」を推進し、国や県による保育の公的責任が大きく後退している。「働きながら安心して子どもを産み育てられる」という基本的立場から、市は公的責任の名において子どもたちの人権を尊重しその健やかな育ちを最大限保障し得る、保育施策を速やかに実現・堅持されることを請願する。

●平成18年

- 請1. 介護を充実し安心の老後を保障する請願 新日本婦人の会刈谷支部中島優子提出 福祉経済付託 2月9日受理 3月23日本会議不採択〔要旨〕介護施設では、居住費・食費、いわゆるホテルコスト代導入に加え、4月からの介護保険料の大幅な引き上げが予定されており、高齢者の暮らしを直撃し、介護サービスを受けられない人がますます増えるのではないかと。保険料の大幅値上げを行わずに運営できるよう、国庫負担の増額を要

求し、保険料・利用料の減免制度の拡充を請願する。

- 請2. 出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める請願 愛知県司法書士会会長大須賀憲太外3名提出 福祉経済付託 5月30日受理 6月29日本会議不採択〔要旨〕利息制限法は制限金利を年15から20%とし、この利率を超過する利息は民事上無効であり、超過部分の返済義務がないと規定されているにもかかわらず、ほとんどの貸金業者は年25から29.2%の約定金利で貸し付けを行っている。利息制限法所定の利率であったならば多重債務には陥らなかったケースはまれではない。出資法の上限金利を強行法規である利息制限法の上限金利まで引き下げるべきであることを請願する。
- 請3. 小泉首相に靖国参拝の中止を求める意見書提出についての請願 平和を求める愛知宗教者の集い石川勇吉外1名提出 企画総務付託 5月30日受理 6月29日本会議不採択〔要旨〕日本国憲法は「いかなる宗教団体も、国から特権を受けてはならない」「国及びその機関は、いかなる宗教的活動もしてはならない」としている。内閣総理大臣が靖国神社を参拝することは憲法違反であり、人論と国際信義に反することはもとより、国民及び全世界の人々の平和への願いを致命的に傷付ける結果を招く。小泉首相に靖国参拝を中止すべき旨の意見書を提出されたい。
- 請4. バスの充実についての請願 滝沢捷代外656名提出 福祉経済付託 8月21日受理 9月26日本会議不採択〔要旨〕刈谷市公共施設連絡バスが本格実施されて9年が経過した。東刈谷線・小垣江線・西境線・東境線の4路線は、幹線道路を中心に走っているため、バス停が遠く、バスを利用することが困難な地域が生まれており、地域格差が生まれている。市民の外出を支え、どこに住んでも誰もが安心して利用することができるまちづくりを進めるよう、バスの充実を請願する。
- 請5. 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願 愛知自治体キャラバン実行委員会代表者徳田秋提出 福祉経済付託 11月20日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕社会保障の連続改悪により格差が拡大し、国民の命と暮らしが脅かされている。平成17年10月からの介護保険施設の居住費や食費の全額自己負担により、退所する利用者が出ている。また、18年4月からの介護予防サービス利用や車いす・介護用ベッドの利用の制限は、自立支援から逆行している。障害者も18年4月からの障害者自立支援法による応益負担は、障害者福祉サービスの断念・抑制を招く。医療や福祉の切り捨てや民間委託など自治体リストラを進めることなく、住民の命と健康、暮らしを守るため、医療・介護・福祉など社会保障の施策充実を請願する。
- 請6. 市営西境住宅にバス停の設置を求める請願 佐々木卓外107名提出 福祉経済付託 11月20日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕西境町地内を走行する市道01-4号線は、2車線道路で歩道も狭く、刈谷市公共施設連絡バスの市営西境住宅への乗り入れは困難とされ、西境住宅谷及び周辺の約200世帯の住民は、市道01-4号線に設置されている「西境住宅東」のバス停まで歩いている。しかし、西境住宅の真横を走る新たな道路が開通し歩道も整備されたので路線を変更し、市営西境住宅のすぐ横にバス停の設置を請願する。
- 請7. 保育の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会原有美外3,092名提出 福祉経済付託 11月20日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕政府は、公立保育所運営費補助金の一般財源化を行い、特別保育事業には補助金ではなく、ポイント制を用いて交付金化しようとしている。また、公的保育の国の基準を大きく後退させる「認定こども園」が10月1日から予定されており、国や県による保育の公的責任が大きく後退している。子どもたちの人権を尊重する保育施設の充実を請願する。

●平成19年

- 請1. 中学校卒業まで医療費無料化を求める請願 申田和志外1,872名提出 福祉経済付託 2月8日受理 3月22日本会議不採択〔要旨〕少子化問題は深刻な事態にあり、抜本的な対策、子育て支援が求められている。市では、その対策として平成16年4月から小学校入学までの医療費無料を実施したが、さらなる拡大が求められている。碧南市では、来年度4月から小学校卒業まで無料化、入院のみ中学校卒業まで無料にし、大きく前進している。刈谷市でも、中学校卒業まで医療費無料化することを請願する。
- 請2. 保育の公的責任堅持と公立保育園の公設公営を求める請願 全国福祉保育労働組合東海地方本部こぐま分会刈谷の保育をよくする会高見宏外6,377名提出 福祉経済付託 2月8日受理 3月22日本会議不採択〔要旨〕財政負担の削減と公的責任の放棄で、全国的に公立保育園の民営化が進んでいる。すべての子どもたちに同等・同質の保育を受ける条件を整えるのが国や自治体の責務である。市は12月議会にて公立保育園を民営化する方針を打ち出したが、専門性や社会福祉法人としての使命感を備えた保育環境を守るため、あおば保育園の公設公営を切望し、市の公的責任の堅持を請願する。
- 請3. 刈谷市に県立養護学校の誘致を求める請願 戸塚さよ子外1,446名提出 文教付託 5月15日受理 6月18日本会議不採択〔要旨〕県内に養護学校は23校だけで、うち、西三河地域には6校しかない。刈谷市の子どもたちの多くが通学する安城養護学校は、全国一のマンモス校で、子供たちへの悪影響が心配され、教師たちの苦勞と努力も並大抵ではない。平成21年度新たに定員180名の県立養護学校が岡崎市に開校するが、マンモス校の実態は解消されない。障害を持つ子どもたちが、身近で安心して通学できるよう、刈谷市に県立養護学校を誘致することを請願する。
- 請4. 中学校卒業まで医療費無料を求める請願 高林誠外700名提出 福祉経済付託 8月20日受理 9月26日本会議不採択〔要旨〕少子化問題は深刻な状況にある。大府市では、今年4月から中学校卒業まで無料。碧南市では、小学校卒業まで、中学校は入院のみ無料。安城市は、来年4月から実施と、無料への拡大が広がっている。刈谷市でもただちに中学校卒業まで医療費の無料実施を請願する。
- 請5. 悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正に関する請願 愛知県弁護士会会長村上文男提出 企画総務付託 8月20日受理 9月26日本会議採択〔要旨〕クレジット契約を利用した悪質商法被害、過剰と信被害を防止するため、割賦販売法を抜本的に改正するよう求める意見書を、国会及び経済産業省に対して提出されたい。
- 請6. 民間企業委託をやめ、保育の公的責任の堅持と保育・学童保育・子育て支援施策を求める請願 刈谷の保育をよくする会原有美外6,918名提出 福祉経済付託 11月19日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕財政負担の削減と公的責任の放棄で、全国的に公立保育園の民営化が進んでいる。すべての子どもたちに同等・同質の保育を受ける条件を整えるのが国や自治体の責務である。市は18年12月議会にて公立保育園を民営化する方針を打ち出したが、あおば保育園移転後、利潤を追求するような民間企業委託をせず、市の保育施策の拡充・公的責任の堅持を請願する。
- 請7. 看護職員確保法の改正を求める請願 愛知県医療介護福祉労働組合連合会執行委員長鈴木弘之提出 福祉経済付託 11月19日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕看護職員不足は深刻な問題になっている。月8日以内夜勤など夜勤の最低規制に強制力を持たせること、看護職員確保法の法的拘束力の弱い「基本指針」を「看護職員確保計画」にあらため、国と自治体を中心となって看護師確保を計画的に進める仕組みを作ることが必要

である。看護職員を大幅に増員するため、法の改正を求める意見書を国に提出されたい。

- 請8. 深刻な医師不足打開のための法制定を求める請願 愛知県医療介護福祉労働組合連合会執行委員長鈴木弘之提出 福祉経済付託 11月19日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕全国で医師不足により地域の病院や診療所が休止され、必要な医療が受けられない事態が生まれている。深刻な医師不足の解決には、医学部定員削減を見直し医師養成数を増やす、勤務医のための環境整備と財源措置、僻地勤務や専門科を選択できる条件づくり、医療事故への警察介入をやめ制度の確立など、医師確保の法律制定と予算措置を請願する。
- 請9. 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願 愛知自治体キャラバン実行委員会代表者徳田秋提出 福祉経済付託 11月19日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕社会保障の連続改悪など構造改革により格差と貧困が拡大している。また、医療費や介護の負担増とあわせ、住民税の増税によって国民健康保険税や介護保険料が引き上げられた。平成20年4月からは、高齢者の医療費負担増と後期高齢者医療制度が始まり、保険料負担など、高齢者の不安はさらに強まっている。医療や福祉の切り捨てや民間委託など自治体リストラを進めることなく、住民の命と健康、暮らしを守るため、医療・介護・福祉など社会保障の施策充実を請願する。

●平成20年

- 請1. 後期高齢者医療制度の廃止を求める請願 川崎勇外1,285提出 福祉経済付託 5月27日受理 6月26日本会議不採択〔要旨〕政府は、75歳以上を対象にした後期高齢者医療制度を今年4月から実施した。さらに、70歳から74歳の窓口負担も平成21年4月から2割に引き上げようとしている。医療費削減を目的に、高齢者に過酷な負担を押し付け、医療内容を制限している。国と愛知県後期高齢者医療広域連合に、この制度の廃止と70歳から74歳の窓口負担2割への引き上げをやめることを請願する。
- 請2. 後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める請願 新日本婦人の会刈谷支部中島優子外7名提出 福祉経済付託 5月27日受理 6月26日本会議不採択〔要旨〕政府は、75歳以上を対象に後期高齢者医療制度を実施した。年齢のみで差別する医療制度は世界に例を見ない。後期高齢者医療制度は「うば捨て制度」であり、憲法に保障された生存権も、基本的な人権、人としての尊厳をも踏みにじるものである。後期高齢者医療制度の中止・撤回等国に対し意見書を提出されたい。
- 請3. 保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書の採択を求める請願 「保険でより良い歯科医療を」愛知連絡会会長大藪憲治提出 福祉経済付託 5月27日受理 6月26日本会議不採択〔要旨〕歯や口腔の機能が全身の健康、介護・療養上の改善に大きな役割を果たすこと、その結果として医療費を抑制する効果があることが実証されているが、公的医療費の抑制により患者の自己負担が増大し、保険で歯科診療をうけにくくなっている。患者負担を増大させることなく保険でより良い歯科医療の確保を請願する。
- 請4. 70歳以上高齢者の医療費無料化を求める請願 石川昭治外1,611名提出 福祉経済付託 8月19日受理 9月25日本会議不採択〔要旨〕昨年6月、住民税が大幅に引き上げられ、秋には、国民健康保険税と介護保険料が引き上げられた。今年4月からは、75歳以上を対象にした後期高齢者医療制度が強行実施された。これらの悪政は、高齢者に過酷な負担を押し付けている。全国有数の財政力がある刈谷市においては、独自策により、70歳以上高齢者の医療費無料化することを請願する。
- 請5. 国営土地改良事業制度の存続に関する請願 矢作川地域広域基盤確立推進協議会会長神谷学外1名提出 福祉経済付託 8月20日受理 9月25日本会議採択〔要旨〕国営事業により造成

された基幹的農業水利施設は国有財産であり、その管理・更新は国の責務である。しかし、国と地方の役割分担の見直しにより、地方農政局は大半の業務を地方に移管し廃止すべきという議論が行われている。その廃止により、基幹水利施設の整備・管理に支障が生じることから、国営土地改良事業制度と事業に必要な国の機関の存続を請願する。

- 請6. 介護職員の人材確保の意見書採択を求める請願 愛知県医療介護福祉労働組合連合会執行委員長鈴木弘之外2名提出 福祉経済付託 10月22日受理 12月19日本会議不採択〔要旨〕介護に従事する職員の賃金は他産業と比べて極めて低く、退職に追い込まれるケースが続出している。後期高齢者・要介護認定者数の増加などから介護職員は大幅に増加が必要とされている。介護職員の適正な報酬体系を確立など、国に意見書を提出されたい。
- 請7. 現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会杉野千春9,798名提出 福祉経済付託 11月17日受理 12月19日本会議不採択〔要旨〕国が保育制度見直しで押し進めようとしている保護者と事業者との直接契約・補助方式に反対し、現在の制度を守り公的責任の堅持を願う。企業参入で保育の質が後退しないよう、また待機児解消になるよう公立保育所の数をふやすことを請願する。
- 請8. 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願 愛知自治体キャラバン実行委員会代表者徳田秋提出 福祉経済付託 11月17日受理 12月19日本会議不採択〔要旨〕社会保障の連続改悪など構造改革により格差と貧困が拡大している。また、医療や介護の負担増とあわせ、平成20年から始まった後期高齢者医療制度の廃止の声が高まっている。その上、社会保障の財源を消費税増税で賄おうとしている。医療や福祉の切り捨てや民間委託など自治体リストラを進めることなく、住民の命と健康、暮らしを守るため、医療・介護・福祉など社会保障の施策充実を請願する。

●平成21年

- 請1. 「非正規切り」防止の緊急措置と労働者派遣法の抜本改正を求める請願 愛知県労働組合総連合議長羽根克明提出 福祉経済付託 2月10日受理 3月24日本会議不採択〔要旨〕景気悪化に伴い、「派遣切り」「期間工切り」を初め深刻な雇用悪化が引き起こされている。「日雇い派遣・登録型派遣」の全面禁止、さらに社会保険・労働保険未加入などについて「派遣先責任」を明記した上で「派遣労働は臨時的・一時的な業務」に限定することが必要である。「非正規切り」防止のために、新法立法も含めて緊急措置をとること、また平成11年以前の内容に戻す労働者派遣法の抜本的改正を請願する。
- 請2. 労働者派遣法の抜本改正を求める請願 日本共産党刈谷市委員会新村健治提出 福祉経済付託 2月12日受理 3月24日本会議不採択〔要旨〕大企業は、好景気には、コスト削減といって非正規労働者をふやしておきながら、不況になれば、「派遣切り」「期間社員切り」など社員の「首切り」をする。全国大企業の内部留保は230兆円である。不況のときこそ大企業は社会的責任を果たし、内部留保を使うべきである。労働者派遣法を平成11年の改悪前に戻す抜本改正を請願する。
- 請3. 高齢者差別の後期高齢者医療制度の廃止を求める請願 全日本年金者組合刈谷支部川崎勇提出 福祉経済付託 2月12日受理 3月24日本会議不採択〔要旨〕医療費削減を目的にした高齢者いじめの後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を国保や健保から追い出す、憲法違反の差別医療制度そのものである。後期高齢者医療制度を速やかに廃止し、70～74歳の窓口負担2割への引き上げは中止することを請願する。
- 請4. 憲法第9条を守るよう求める請願 新日本婦人の会刈谷支部中

鳥優子提出 企画総務付託 2月12日受理 3月24日本会議不採択〔要旨〕日本国憲法は、第二次世界大戦を教訓として「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないやうにする」という前文でうたい、第9条で「戦争放棄」が宣言された。憲法第9条は、私たち日本人はもとより、世界からも評価されているが、政府によって改悪されようとしている。憲法第9条を守り、改悪するための国民投票を実施しない意見書を国に提出されたい。

- 請5. 消費税の増税に反対する請願 刈谷民主商工会会長滝沢健三提出 企画総務付託 2月12日受理 3月24日本会議不採択〔要旨〕麻生首相は、昨年10月30日に追加経済対策として「3年後に消費税増税」を明らかにした。「社会保障のため」「国の財政が大変」などが理由だが、医療や年金などの社会保障制度は改悪され続けている。これ以上消費税が増税されれば「貧困と格差」は広がるばかりである。中小企業と市民の暮らしや家計を守るため、消費税の増税に反対すること、食料品の消費税非課税を緊急に実施することを請願する。
- 請6. 現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の拡充を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会石本智帆5,386名提出 福祉経済付託 11月16日受理 12月18日本会議不採択〔要旨〕国は少子化対策をいながら保育所運営費の一般財源化や補助金の交付金化、削減を進め、保育の実施に責任を負う地方自治体に負担を強いている。保育の現場では規制緩和と貧しい予算により、行き届いた保育を困難にしている。公立保育所の廃止・民営化や企業の参入促進は、保育の公的責任と保育水準を後退させている。子どもたちの人権を尊重し、その健やかな育ちを最大限保障しうる保育・学童保育施策が速やかに実施されることを請願する。
- 請7. 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願 愛知自治体キャラバン実行委員会代表者徳田秋提出 福祉経済付託 11月16日受理 12月18日本会議不採択〔要旨〕社会保障の相次ぐ改悪や派遣切り・リストラなどにより、国民の命と暮らしが脅かされている。「姥捨て山制度」といわれている後期高齢者医療制度を廃止せよとの怒りの声が上がっている。医療や福祉の切り捨てや民間委託など自治体リストラを進めることなく、住民の命と健康、暮らしを守るため、医療・介護・福祉など社会保障の施策充実などを請願する。

●平成22年

- 請1. 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願 愛知自治体キャラバン実行委員会代表者徳田秋提出 福祉経済付託 11月15日受理 12月17日本会議不採択〔要旨〕社会保障の改悪や派遣切り・リストラなどにより、国民の命と暮らしが脅かされている。「姥捨て山制度」といわれている後期高齢者医療制度の廃止が先送りされ、介護サービスの利用制限など介護保険制度の改定の検討もはじまる。医療や福祉の切り捨てや民間委託など自治体リストラを進めることなく、住民の命と健康、暮らしを守るため、医療・介護・福祉など社会保障の施策充実などを請願する。
- 請2. 現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会大河内美樹12,851名提出 福祉経済付託 11月15日受理 12月17日本会議不採択〔要旨〕待機児は全国的に深刻化しており、国は公的保育を解体させたり、企業参入等で待機児を解消しようとしている。今年6月政府が出した「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」は、より良い保育の実現とは逆行するものである。子どもたちの人権を尊重し、その健やかな育ちを最大限保障しうる保育・学童保育・子育て支援が速やかに実施されることを請願する。
- 請3. 刈谷市公共施設連絡バスに関する請願 横川幸代外930名提

出 福祉経済付託 11月15日受理 12月17日本会議不採択〔要旨〕刈谷市公共施設連絡バスは市民の足として欠かせないものになっている。リフト付きのミニバスを増強し障害者も安心して利用できるようにすること、1時間に1本は走らせ、コースは住民の意見を聞くことなど、改善・充実されるよう請願する。

- 請4. 住宅リフォーム助成制度についての請願 刈谷民主商工会会長滝沢健三提出 建設水道付託 11月15日受理 12月17日本会議不採択〔要旨〕全国の多くの自治体で中小零細企業の仕事づくりや地域起こしの制度として、住宅リフォーム助成制度が注目されている。市内の小規模な建設業者等は、仕事がない深刻な事態だ。このような厳しい状況を改善させるため、全国で実施している「住宅リフォーム助成」を実現し、中小零細業者の雇用拡大に寄与するよう請願する。

●平成23年

- 請1. 低家賃の市営住宅の建設を求める請願 山本淳一外351名提出 建設水道付託 8月16日受理 9月21日本会議不採択〔要旨〕平成8年の公営住宅法の一部改正は、既存の住宅を建替える「整備」になり、新築の市営住宅建設が排除された。住宅不足は解消されず、わずかな空家入居募集に希望者が殺到しているのが実態である。収入減や住まいを失った人、低年金者の人が安心して暮らせるよう、低家賃の市営住宅建設を請願する。
- 請2. 刈谷市公共施設連絡バスの充実を求める請願 武井徹見外327名提出 福祉経済付託 8月16日受理 9月21日本会議不採択〔要旨〕刈谷市公共施設連絡バスは市民の外出の大きな支えになっている。しかし高齢化が進み、「バス停が遠い」「便数が少ない」「地域にバス路線がない」「障害者にとっても安心して乗れるバスにしてほしい」などの声が上がっている。早急にこれらを改善することを請願する。
- 請3. 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願 愛知自治体キャラバン実行委員会代表者徳田秋提出 福祉経済付託 11月15日受理 12月16日本会議不採択〔要旨〕社会保障の改悪や派遣切り・リストラなどにより、国民の命と暮らしが脅かされている。「姥捨て山制度」といわれている後期高齢者医療制度の廃止が先送りされ、問題山積みの介護保険制度「第5期介護保険事業計画」にむけての検討もはじまる。医療や福祉の切り捨てや民間委託など自治体リストラを進めることなく、医療・介護・福祉など社会保障の施策充実などを請願する。
- 請4. 現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会杉野千春11,535名提出 福祉経済付託 11月15日受理 12月16日本会議不採択〔要旨〕国は「子ども子育て新システム」を早急に進めようとしているが、現在の保育水準低下や、経済的に困難な家庭や特別支援が必要な子どもを保育施設から排除させる危険がある。また、施設の安定的な運営が困難になるなど、多くの問題をはらんでいる。子どもたちの人権を尊重し、その健やかな育ちを最大限保障する保育・学童保育・子育て支援が速やかに実施されることを請願する。
- 請5. 国民健康保険税の引き下げを求める請願 新日本婦人の会中鳥優子外7名提出 福祉経済付託 11月15日受理 12月16日本会議不採択〔要旨〕刈谷市の国民健康保険税は、近隣市に比べて高すぎる。自営業者や低い年金受給者、正規労働に就けない若者は、「国保税が高くて、払いたくても払えない」と不安・不満が増すばかりである。市民の命と健康を守ることが市に求められており、国民健康保険税の引き下げを請願する。
- 請6. 国民健康保険税の引き下げを求める請願 松下隆好外654名提出 福祉経済付託 11月15日受理 12月16日本会議不採択〔要旨〕刈谷市の国民健康保険税は、あまりにも高すぎる。景気低迷の影響で収入が減るなか、「やりくり限界」「国保税が高

すぎて払いたくても払えない」と、不安や不満が増すばかりだ。市民の命と健康を守ることが市に求められており、国民健康保険税を1世帯1万円以上（年間）引き下げを請願する。

●平成24年

- 請1. 「こころの健康を守り推進する基本法」（仮称）制定を求める国への意見書の提出を求める請願 長谷川宏提出 福祉経済付託 5月7日受理 6月29日本会議採択〔要旨〕今の日本は、「こころの健康の危機」の状況にある。国民の40人に1人以上が精神疾患のために医療機関を受診している。また、ひきこもり・虐待・路上生活など緊急の社会問題の多く背景にも、こころの健康の問題があると言われている。精神疾患が「5大疾病」の1つとして医療が提供されるために、「こころの健康を守り推進する基本法」（仮称）を制定する意見書を国に提出されたい。
- 請2. すべての高齢者に月額3.3万円の年金を支給し、年金受給資格期間を短縮するよう国に意見書の提出を求める請願 全日本年金者組合愛知県本部刈谷支部支部長古川悟提出 福祉経済付託 5月28日受理 6月29日本会議不採択〔要旨〕日本の年金制度は、保険主義の上、最低保障額もなく、高齢者の生活状況は社会保障の連続改悪で、悪化の一途をたどっている。現政権は、月額7万円の最低保障年金を創設するとしているが、この案は、無年金者をなくし、低年金者の底上げを行うものになっていない。諸外国からみても長い25年という受給資格期間が無年金者の出現する理由でもある。すべての高齢者に基礎年金の半分の月額3.3万円を支給することと、年金受給資格期間を10年にする意見書を国に提出されたい。
- 請3. 年金支給年齢の引き上げをやめるよう国に意見書の提出を求める請願 全日本年金者組合愛知県本部刈谷支部支部長古川悟提出 福祉経済付託 5月28日受理 6月29日本会議不採択〔要旨〕政府は「税と社会保障の一体改革」の成案において、年金支給年齢を68歳、または70歳に引き上げるとしている。これ以上の支給開始年齢引き上げは、職を辞した方たちの生活の基盤を奪い、国民全体の生きがいを損なうものである。国民の老後を支える年金制度がより充実され、年金の支給年齢の現行制度を堅持する意見書を国に提出されたい。
- 請4. 年金2.5%の削減をやめるよう国に意見書の提出を求める請願 全日本年金者組合愛知県本部刈谷支部支部長古川悟提出 福祉経済付託 5月28日受理 6月29日本会議不採択〔要旨〕政府は、年金の支給水準が本来水準より2.5%高く支給（特例水準）しているとして、削減法案を提出しようとしている。公的年金控除縮小、高齢者控除の廃止で税金の値上げされ、介護や国保・後期高齢者医療保険料などの値上げが、年金生活者の暮らしを圧迫している。安定した雇用を守り、地域経済の発展を促進し、2.5%の年金削減をやめるよう意見書を国に提出されたい。
- 請5. 消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願 新日本婦人の会刈谷支部代表中島優子提出 企画総務付託 5月28日受理 6月29日本会議不採択〔要旨〕政府は「消費税増税法案」を今国会中にも成立させようとしている。この不況下で増税すれば、消費は落ち込み、被災地をはじめ全国の地域経済は大打撃をうける。消費税はそもそも「高齢化社会を支える福祉の財源にする」といって導入されたが、低所得者ほど負担が重く、社会保障の財源としてはふさわしくない。大型公共事業を見直し、大企業・高額所得者・資産家に応分の負担を求めることなどが必要である。住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税増税をやめるよう求める意見書を国に提出されたい。
- 請6. 消費税の大増税に反対する請願 刈谷民主商工会会長滝沢健三提出 企画総務付託 5月28日受理 6月29日本会議不採択〔要旨〕消費税導入・増税の一方で、医療・年金などの社会保障は削られ、国の財政赤字は膨らみ続けている。消費税が増税

されれば、国民の消費が落ち込み、地域経済は悪化し、「貧困と格差」がひどくなる。国民のくらしや家計を守るため、消費税の増税反対を請願する。

- 請7. 生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願 愛知自治体キャラバン実行委員会代表者森谷光夫提出 福祉経済付託 11月20日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕国は、高齢加算を廃止し、毎月の生活保護費を約2割減らした。生活保護基準の引き下げは、利用している人たちの「健康で文化的な最低限度の生活」をおびやかす、最低賃金や年金、就学援助など各種制度の切り下げにつながる。国民生活の最低保障基準の土台をなす生活保護制度を国が責任を持って保障し、生活保護基準の引き下げはしないこと等を求める意見書を国に提出されたい。
- 請8. 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願 愛知自治体キャラバン実行委員会代表者森谷光夫提出 福祉経済付託 11月20日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕社会保障と税の一体改革の名のもとに、消費税の大増税と、社会保障制度の根幹にかかわる大改悪が進められようとしている。また、県は、子どもや障がい者等の福祉医療制度の見直しの検討を始めている。地域住民の命と健康、暮らしを守るため、介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充を請願する。
- 請9. すべての高齢者に月額3.3万円の年金を支給するよう国への意見書提出を求める請願 全日本年金者組合愛知県本部刈谷支部支部長古川悟提出 福祉経済付託 11月20日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕日本の年金制度は、保険主義の上、最低保障額もなく、高齢者の生活状況は社会保障の改悪で、悪化の一途をたどっている。政府は、月額7万円の最低保障年金制度を創設するとしているが、この案は、無年金者をなくし、低年金者の年金の底上げを行うものになっていない。すべての高齢者に基礎年金の半分の月額3.3万円を支給するよう求める意見書を国に提出されたい。
- 請10. 年金支給年齢の引き上げをやめるよう国への意見書提出を求める請願 全日本年金者組合愛知県本部刈谷支部支部長古川悟提出 福祉経済付託 11月20日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕政府は「社会保障と税の一体改革」の成案において、年金支給年齢を68歳、または70歳に引き上げるとしている。これ以上の支給開始年齢引き上げは、国民全体の生きがいを損ない、年金制度への不信を増幅するものである。年金の支給年齢を維持し、引き上げをやめるよう求める意見書を国に提出されたい。
- 請11. 原発をなくし、自然エネルギーへの転換を求める請願 新日本婦人の会刈谷支部代表者中島優子提出 企画総務付託 11月20日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕平成23年3月11日に起きた、東日本大震災の悲惨な状況と福島原発事故の恐ろしさは、私たちの脳裏から消えず、多くの国民に放射能汚染への不安が広がっている。原爆の被害国であり、原発事故当事国の日本こそ、安全な未来を次世代に残すために、原発からの撤退を決断し、持続可能な自然エネルギーの本格的導入にとりくむことなどを請願する。
- 請12. 現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会安藤倫8,497名提出 福祉経済付託 11月20日受理 12月21日本会議不採択〔要旨〕国会で審議されていた「子ども子育て新システム」は「総合子ども園」が廃案になり、認定子ども園の拡充を進めると国は言っている。しかし、この認定子ども園で健やかな子どもの育ちが保障されるのか不安を感じる。子どもたちの人権を尊重し、「安心して子どもを産み育てられる」、その健やかな育ちを最大限保障する保育・学童保育、子育て支援が速やかに実施されることを請願する。

●平成25年

- 請1. 原発をなくし、自然エネルギーへの転換を求める請願 新日本婦人の会刈谷支部代表者中島優子提出 企画総務付託 8月19日受理 9月25日本会議不採択〔要旨〕東日本大震災と福島原発事故から3年近く経とうとしているが、多くの国民に放射能汚染への不安はますます広がっている。しかし、政府は事故の「収束」を宣言し、電力会社も再稼働の申請がされている。原爆の被害国であり、原発事故当事国の日本こそ、安全な未来を次世代に残すために、原発からの撤退を決断し、持続可能な自然エネルギーの本格的導入にとりくむことを請願する。
- 請2. 消費税増税にあたり、複数税率の導入を求める請願 刈谷地区新聞販売店会代表塚本康義提出 企画総務付託 11月18日受理 12月20日本会議採択〔要旨〕政府は来年以降の消費税率の引き上げを予定している。消費税は低所得者ほど負担感が重い。家庭の経済的負担を緩和するため、食料品や新聞等の生活必需品に対する、軽減税率の適用を含めた複数税率の導入実現を求める意見書を国に提出されたい。
- 請3. 子どもの育ちを保障する保育制度の堅持・学童保育の充実を求める請願 刈谷の保育をよりよくする会山内翔太外10,519名提出 福祉経済付託 11月19日受理 12月20日本会議不採択〔要旨〕平成27年度より実施の子ども・子育て支援新制度は、複雑で分かりにくい制度であるため、保育関係者・保護者は大きな不安を感じている。新制度では文科省・厚生省・内閣府の三元化行政となり、施設も多種多様で、責任の所在は複雑化され、これでは、公的責任が全くなり安全な保育を保持できない。子どもの権利を保障し、十分な議論と準備を行った上で実施されるよう意見書を国に提出されたい。
- 請4. 小規模企業者設備投資促進補助金制度の改善を求める請願 刈谷民主商工会会長内藤泰彦提出 福祉経済付託 11月19日受理 12月20日本会議不採択〔要旨〕市においては、「小規模企業者設備投資促進補助金制度」を提案し、来年度の予算化と施行に向けて進展している。しかし、まだまだ補助条件が厳しく、使いたくても使えない。小規模企業者の実態に見合った改善を行うよう請願する。
- 請5. 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての請願 愛知自治体キャラバン実行委員会代表者森谷光夫提出 福祉経済付託 11月19日受理 12月20日本会議不採択〔要旨〕8月からの生活保護費の引き下げ、10月からの年金引き下げを突破口として、社会保障の改悪が国民生活にのしかかろうとしている。平成25年度は70～74歳の高齢者の医療費一部負担引き上げや、介護保険の給付範囲の縮小が押し進められようとしている。「アベノミクス」は、国民の格差を一層大きくした。社会保障改革の基本は、国の責任を放棄し、その責任を国民と地方自治体に押し付けるものである。社会保障改悪に反対し、住民の命と暮らしを守るため、社会保障の施策拡充を請願する。
- 請6. 介護保険要支援者への保険給付継続のため、国に意見書提出を求める請願 愛知県社会保障推進協議会議長森谷光夫提出 福祉経済付託 11月19日受理 12月20日本会議不採択〔要旨〕国は、介護保険法改正案において、すべての要支援者を市町村が実施する事業に移し替える方向を打ち出している。サービスの内容や自己負担額などすべて市町村任せとしようとしており、現行の予防サービスの水準から大幅に後退する。要支援者を保険給付から外すことで、逆に介護度が上がり、市町村の介護保険財政の圧迫につながる可能性がある。「介護保険要支援者の保険給付外しをせず、保険給付を継続すること」を求める意見書を国に提出されたい。

●平成26年

- 請1. 日本軍「慰安婦」問題に対して、政府に誠実な対応を求める請願 新日本婦人の会刈谷支部代表者中島優子提出 企画総務付託 5月26日受理 6月27日本会議不採択〔要旨〕終戦から68年、いまだに人々の戦争被害の傷は癒されていない。「慰安婦」問題はその象徴的なもので、女性の人権・人間の尊厳の問題である。被害女性の方達は高齢に達し、無念の悲報も相次いでいる。「慰安婦」問題に真摯に向き合い、一日も早い早期解決を実現するよう国に意見書を提出されたい。
- 請2. 消費税率を5%に戻し、増税中止を求める請願 刈谷民主商工会会長内藤泰彦提出 企画総務付託 5月27日受理 6月27日本会議不採択〔要旨〕消費税は生活にかくことのできない消費全般に課税する大衆課税である。生活費非課税、応能負担というあるべき税制の原則からすれば、消費税は廃止されるべきである。また、社会保障のためといいながら、年金や生活保護、医療、介護など社会保障は切り下げと負担増ばかりであり、日本経済は失速している。景気回復に必要なことは消費購買力を高めるとともに、地域の経済を活性化させ、内需主導にてんかんすることであるため、消費税を5%に戻し、10%への引き上げは中止することを請願する。

第3章

意見書・決議

凡 例

1. 本章は、可決された意見書、決議を収録したものである。なお、市制施行後に関係機関へ提出された件数を明らかにするため、第1巻の連番を継承し、意見書は9、決議は68から番号を付した。

1 意見書本文一覧

9. 地方財政の確立に関する意見書

現在の地方財政を取り巻く環境は、地方税収入等の伸び悩みや多様化する行政需要の増大によりきわめて厳しい情勢にある。このため、地方公共団体においては、自主的に行政の合理化に全力を挙げて取り組み、財政の健全化に努めているところである。しかるに、昭和60年度の国の予算編成に関連して、国庫負担率や地方交付税率の引き下げ等を行おうとする動きがみられる。このような動きは地方財政の現状を無視し、地方公共団体に一方的に財政負担を転嫁しようとするものである。よって、政府におかれては地方財政の実情を十分認識し、昭和60年度の予算編成において国庫補助負担率の引き下げ等を行わないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和59年9月21日 刈谷市議会

10. 非課税貯蓄制度存続に関する意見書

政府税制調査会において、マル優など非課税貯蓄制度の見直しが論議されているところである。非課税貯蓄制度は国民の少額貯蓄を保護し、わが国の貯蓄奨励に大きく貢献するとともに、国民生活に深く定着し、健全な国民生活の維持と福祉向上に果たしてきた役割りはきわめて大きなものがある。言うまでもなく、貯蓄は社会経済発展の基礎であり、国民の地道な努力によって積み重ねられた少額貯蓄の集積が日本の社会経済の発展を支えてきたところである。よって、政府におかれては国民生活における貯蓄の役割りと国民生活の現状を踏まえて、非課税貯蓄制度の堅持はもちろんのこと、真に国民の立場にたった税制改正を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和59年9月21日 刈谷市議会

11. 単独県費補助事業の継続に関する意見書

豊かな県民生活を目指して各分野にわたり多くの単独県費補助事業が実施されているが、行政改革に伴い制度の見直しが行われるやに仄聞している。なかでも、昭和42年度から実施されている乳児保育対策費県費補助金等は、終期が設定されているが、現在この補助金によって乳児及び障害児保育の介護体制の強化が図られている現状から補助金が打ち切りになれば乳児等の保育行政の大幅な後退は避けられない。また、この補助制度の廃止は、乳児保育・障害児保育事業を実施している市の財政負担を圧迫するばかりでなく、福祉事業全体に及ぼす影響はきわめて甚大である。よって、県におかれては現行補助制度を昭和60年度以降も引き続き実施されるとともに単独事業の廃止をされる場合は、国に補助事業対象範囲等の拡大充実を働きかけるなど、現行制度内容（単独事業含む）が今後とも存続されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和59年9月21日 刈谷市議会

12. 自動車運転免許課税並びに自動車関係諸税に関する意見書

わが国においては、今や自動車は輸送・移動の手段として、日常生活に不可欠な必需品となっている。しかるに政府は、昭和60年の予算編成にあたり、自動車運転免許課税並びに自動車関係諸税の増税を検討されている。今や、自動車運転免許所有者は5,000万人を超え、自動車の保有台数を上回り、国民2人に1人は所有している状況にある。特に地方にいくほど所有率は高くなり、運転免許証を課税対象とすることは、大衆課税の強化につながる。また、自動車に対する増税や新税創設が場当たりに繰り返されてきた結果、自動車関係諸税種類は9種類となり、自動車ユーザーの負担する税は、非常に過重なものとなり、もはや限界である。しかしながら、我が国の道路整備は、狭隘な路幅や安全対策の不備など質・量ともいまだ立ちおくれであり、交通渋滞や交通事故の原因ともなっている。したがって、地方における道路整備の不十分さを考えれば、地方道路整備への拡充を行うなど、目的に沿った使途を拡大すべきである。よって、政府におかれては次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

1. 自動車運転免許証に対して課税しないこと。
1. 昭和59年度末に暫定措置の期限切れとなる自動車重量税、揮発油税、地方道路税、自動車取得税、軽油引取税の増税を行わないこと。
1. 地方道路整備の不十分な状況にかんがみ一般財源、特定財源にかかわらず、地方道路整備財源の拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和59年12月21日

刈谷市議会

13. 土地価格の評価替えによる固定資産税に関する意見書

昭和60年度は、3年ごとに行われる固定資産税の評価替えの年であり、政府の方針によれば平均20パーセントにも達する引き上げと言われて

いる。

このような評価替えによる増税が行われたならば国民生活に重い負担が加わることになる。

よって、政府におかれては特に生活財産とも言うべき小規模（200m²～300m²以下）な居住用土地については、土地価格の評価替えによる増税を中止するとともに納税者の納得できる課税に改善されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和59年12月21日

刈谷市議会

14. 国民健康保険財政改善に関する意見書

退職者医療制度の創設に伴い、国保に対する国庫負担の過度の削減が行われたが、今回の制度改正は、市町村国保財政の悪化を招かないことを前提としたものであるにもかかわらず、市町村国保の財政運営が悪化し、事態は極めて深刻である。

また、退職者医療制度対象者のいわゆる掘り起こしもほぼ完了しているが、国の示す対象人員には到底達し得ない状況で、このような事態が生じていることは、まことに憂慮にたえないところである。

よって、政府におかれては市町村国保財政の改善を図るため、緊急に適切な財政措置を講ぜられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和60年3月27日

刈谷市議会

15. 福祉医療制度の拡充に関する意見書

愛知県は、昭和46年10月以来、県下市町村が実施してきた福祉医療制度に対し補助金制度を設け、市町村の福祉医療制度の充実に寄与してきたところである。

しかし、昨年10月の健康保険法等の改正に伴い、被保険者本人の医療費1割負担が導入され、現行の福祉医療制度において国民健康保険の被保険者や健康保険の家族は対象となっているが、健康保険被保険者本人は対象外のため制度上の矛盾が生じている。

すでに、全国的には福祉医療制度の見直しが行われ県補助金制度の対象として被保険者本人を加えており、法改正により生じた医療費負担の助成措置が講ぜられている。

よって、県当局におかれましては早急に県下市町村に対し是正措置を講じ、本制度を拡充されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和60年9月24日

刈谷市議会

16. 国民健康保険財政の危機打開に関する意見書

さきの医療保険制度の改革により退職者医療制度の創設をみたが、同時にその見合いにおいて医療給付費に対する国庫負担率が大幅に削減された。しかも退職者医療制度の加入者数等が政府見込みと大きく乖離したことにより、制度改革によって保険税（料）の負担増を来さないとの政府の言明にもかかわらず大幅な負担増となることが明らかとなり、国保財政は今や重大な危機に直面している。

加えて、老人保健制度による医療費拠出金の負担は年々国保に重く傾斜し、同制度の基本理念とする負担の公平化に相反する方向に進んでおり、これが国保財政を一層圧迫している現状である。

このまま放置すれば国保制度の存立さえ危惧される深刻な事態を招きつつあるので、国保制度の厳しい現状を十分認識され、政府は、次の事項を速やかに実現されるよう強く要請する。

1 国保に関する国庫負担率の削減の結果生じた財政上のマイナスについて、次のように措置すること。

(1) 昭和59年度分及び昭和60年度分については、本年度において国庫負担金をもって補てんすること。

(2) 昭和61年度以降については、保険税（料）の負担増を招かないよう現行の国庫負担制度を見直すこと。

2 老人保健法による医療費負担について、制度間の真の負担の公平を実現するため加入者案分率を百パーセントとすること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和60年9月24日

刈谷市議会

17. 流水占用料の徴収減免措置存続に関する意見書

水は生命の源であり、国民生活の上から水道、食糧生産の農業用水及び工業生産の工業用水などに大きな役割を果している。

現行河川法においては、都道府県知事の区域内河川について流水占用料等の徴収を認めており、公共性の高い水道事業、工業水道事業、かんがい等については徴収を減免されておるところである。

こうした中で、建設省は公共事業の財源確保のため減免措置の撤廃をしようとしているが、これが実施されますと、一般家庭、農家等に対す

る負担増は必至であり、まことに憂慮にたえない。

よって、政府におかれては流水占用料の徴収減免措置の存続を強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和60年9月24日

刈谷市議会

18. 自動車関係諸税の増税並びに道路特定財源の一般財源化等に関する意見書

政府は61年度予算編成に際し、自動車取得税、揮発油税、地方道路税など自動車関係諸税の引き上げ並びに道路特定財源の一般財源化を検討している。

しかしながら、車にはいまや多種、多額の税金が9種類も課せられ、世界の主要国と比較しても際立って過酷な税制となっており、さらにその他の自動車保険（自賠責保険・任意保険）等必要経費を含めると自動車ユーザーの負担は極めて重い。加えて、車が生活の足として、物流の担い手として、国民生活、経済活動に欠かせない必需品となっている状況からすれば、これ以上の増税を実施することは国民生活を圧迫し、税の不公平をさらに拡大するばかりか各産業にも重大な影響を及ぼすことになる。

よって、政府におかれては次の措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

1. 自動車に対する取得税、揮発油税、地方道路税など自動車関係諸税の増税は行わないこと。
2. 道路特定財源については他の目的に転用しないこと。
3. 自動車保険（自賠責保険・任意保険）を所得控除の対象とすること。
4. 地方公共団体の道路財源を強化すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和60年12月20日

刈谷市議会

19. 小額貯蓄非課税制度の存続等に関する意見書

現在、政府税制調査会において、税制の抜本的改革を行う観点から小額貯蓄非課税制度の見直し及び大型間接税の導入の検討がされている。小額貯蓄非課税制度は、大衆の貯蓄手段として国民の日常生活に深く定着しており、国民の小額貯蓄を保護し、貯蓄奨励に大きく貢献しているところである。

今後、高齢化時代を迎える中で、自助努力による貯蓄の重要性がますます大きくなり、小額貯蓄の集積が日本の社会経済の動向に影響を及ぼすことは必至である。

一方、あらゆる商品、サービスに課税される大型間接税は、生活費非課税の原則に反し、低所得者ほど重い負担がかかるとともに各種の便乗値上げを誘発して物価が高騰し、消費不況をますます深刻なものにするおそれがある。

よって、政府におかれては小額非課税貯蓄制度がこれまで果たしてきた役割、さらに今後果たすべき役割を認識し、同制度を存続されることとあわせ、大型間接税の導入については国民世論を十分参酌し、慎重に検討の上、善処されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和61年9月26日

刈谷市議会

20. 売上税の導入・マル優制度等廃止反対に関する意見書

政府は、第108国会に、公約違反である大型間接税ともいえる売上税を導入するための売上税法案、さらにはマル優制度等を廃止するための所得税法等の一部改正案を提出した。

しかしながら、この売上税は生産から消費までの各流通段階に課税され、物価の上昇、個人消費の減退、さらには円高不況に苦しむ中小企業はもとより広く流通業界の経営を圧迫するなど、市民生活や我が国経済に深刻な影響を与えることは必至である。

また、マル優制度等の廃止は、低所得者に売上税に加えて二重の負担を与え、市民生活を破綻に追い込むものである。

よって、刈谷市議会は政府に対し、市民生活を守るため売上税導入及びマル優制度等廃止に反対し、両法案を直ちに撤回するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和62年3月5日

刈谷市議会

21. 義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、国が必要な経費を負担し地方の財政事情により格差が生じないように、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として、現行教育制度の重要な根幹をなしている。

しかしながら、政府は昭和60年度から昭和62年度にかけて、義務教育国庫負担対象経費の一部除外と負担率の引き下げを行い、地方に負担転嫁を行ってきた。

さらに、大蔵省では昭和63年度予算編成に当たって、義務教育費国庫負担金の削減のため、公立学校事務職員・栄養職員の給与費等を負担対象からはずし、地方に負担を転嫁しようとしている。

このような国の財政事情による地方への負担転嫁は、財政的に多大な影響を及ぼすのみならず、教職員にも動揺を与え、義務教育の円滑な推

進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。

よって、政府におかれてはこのような負担転嫁をすることなく義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育の機会均等とその水準の維持向上を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和62年9月28日

刈谷市議会

22. 長期営農継続農地制度の堅持並びに都市農業確立施策の拡充に関する意見書

長期営農継続農地制度は、昭和57年度に長期安定的な農業を継続する農業者の農地利用を保証するため創設された制度である。

しかしながら、政府は昭和63年度予算編成に当たって制度の趣旨を尊重せず、実施期間半ばにして課税強化を招く制度改正をしようとしている。

このことは、市街化区域内の農地が持つ多面的な機能を積極的に位置づけ、都市農業の確立発展に大きな影響を及ぼすことは必至である。

よって、政府におかれては現行制度の趣旨を尊重し、町づくりに不可欠とも言うべき市街化区域内農地の保全と都市農業の健全な育成を図るための施策を拡充されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和62年12月10日

刈谷市議会

23. 第10次道路整備5か年計画の策定に関する意見書

道路整備は、国土の均衡ある発展と国民生活の向上、産業の振興のため必要不可欠であり、その整備は長期的展望のもと計画的に推進する必要がある。

このため、国では第10次道路整備5か年計画を策定し、高規格幹線道路から市町村道に至るまでの道路整備の促進を推進しようとしているが、その実現には、従来にも増して長期的に安定した財源確保を強化する必要がある。

よって、政府におかれては道路整備の重要性を深く認識され、第10次道路整備5か年計画の総投資規模の大幅な拡大を図るとともに、道路財源の充実・強化に努められるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和62年12月10日

刈谷市議会

24. 国保制度にかかる厚生省改革案に関する意見書

第8回国保問題懇談会（昭和62年10月28日）に厚生省から提出された「国保制度の課題と改革の基本的な考え方」は、退職者医療制度の創設等による国の見込み違い約1,000億円の未措置額を放置したまま、以下のとおり、明年度の予算編成のつじつまを合わせるための単なる地方への負担転嫁を行うにすぎないものであり、絶対反対である。

(1) 福祉医療制度の創設は、低所得者自身の負担と給付にかかる改善がほとんどみられず、単に低所得者層を分離し、地方の負担を押しつけるものに過ぎず、福祉という名に値しない。

(2) 地域差調整システムの導入は、医療費の適正化に関して、何ら有効な手段、権限を与えられていない地方団体に、国の負担を転嫁するものであり、医療保険行政に対する厚生省の責任を放棄するものにほかならない。

(3) 老人保険医療費拠出金の見直しは、国庫負担率の引き下げという単なる地方への負担転嫁にすぎない。

国民健康保険制度については、その安定運営を確保するため、医療費の適正化を強力に推進するとともに、今後医療保険制度の一元化のなかで幅広く基本的な検討を行うことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和62年12月21日

刈谷市議会

25. 国民の食糧を守り、農業再建に関する意見書

わが国の食糧事情は「飽食」と言われながら、その実態は食糧自給率30%という状況にある。

このような実態の中で、円高、貿易摩擦の解消を図るため、一層農産物の輸入を推し進めようとする動きが強まり、稲作を中心とする日本農業の破壊、食糧制度の改廃及び米の輸入・自由化が行われようとしている。

世界の食糧事情が不安定のもので、食糧のほとんどを輸入に頼ることは、極めて危険なことである。

米は、戦後食糧制度のもとで安定した価格で供給されてきた。もし自由化を許すならば、米は再び投機の対象となり、そのツケが国民に転嫁される恐れがある。

しかしながら、米を初めとする食糧を国内でどのように確保し、農業を育て発展させるかは、国民生活の安定にとって極めて重要な課題である。

よって、政府におかれては第91回国会で全会一致で可決した「食糧自給力強化に関する決議」を踏まえ、「安全で、おいしくて、安定した価格で供給」できる食糧・農業政策を樹立されるよう、下記事項の実現を強く要望する。

記

1. 米の輸入・自由化は長期的な視野に立って農業の育成・発展を検討し慎重に対処すること。

2. 米を初めとする主要食糧の安全・安定供給を図るため、食糧制度の根幹を維持すること。
 3. 消費者には、家計の安定を図り、安全で安定した食糧の供給を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和63年3月25日

刈谷市議会

26. 地方財政の充実強化に関する意見書

今日地方財政を取り巻く諸情勢は、極めて厳しい環境下にある。とりわけ地方における行政需要はますます複雑多様化し、地方財政の充実強化を図ることは現下の急務となっている。

しかしながら、政府は昭和60年度から国庫補助率の一律削減を実施してきた。このため地方財政への負担転嫁が増高し、財政構造の硬直化が一層進んでいる。したがって、本年6月には全国議長会定期総会において「地方財政の充実強化について」の決議がなされたところである。

このような国の財政事情による補助負担率の引き下げは、地方財源の充実強化への期待に反するばかりでなく、国と地方との信頼関係を損なうものである。

よって、政府におかれては地方財政を健全化し、地方の役割等に対応した地方財源を確保するため、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1. 補助率削減は昭和63年度までの臨時的措置であるので、昭和64年度には本来の補助率に復元すること。
2. 義務教育費国庫負担制度を堅持し、公立学校事務職員・栄養職員の給与費等を負担対象からはずさないこと。
3. 内需拡大のための公共事業の推進を臨時的措置に終わらせることなく、社会資本を充実させるために継続的措置をとること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和63年9月26日

刈谷市議会

27. 郵便局の公金収納事務に関する取扱い料金の無料化と引き下げに関する意見書

公金収納にかかわる事務について、郵便局を収納代理郵便官署として指定することを可能ならしめるべく地方自治法施行令の改正が行われた。これによって公金収納にかかわる事務の窓口が拡充することとなり、住民の利便性に大きく貢献するものである。

しかしながら、現行の規定による取扱い料金は他の収納代理金融機関に比して高額であるため財政負担を生じ、本制度の普及を阻害するものである。

よって、国におかれては、郵便振替法第62条に規定する払込料金の無料化と、自動払込みの取扱いに関する省令第6条に規定する料金の引き下げを強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年6月22日

刈谷市議会

28. 消費税の抜本的見直しを求める意見書

21世紀に向けて、わが国の税制のあり方として、高齢化、国際化、産業構造の変化等を勘案し、とりわけ高齢化社会における安定的な財源の確保をはじめ、社会の活力を維持するためにも、所得、資産、消費に対するバランスのとれた税制改革が求められている。

こうした中で、国民の受益と負担の関係や将来の展望等について、国民の十分な理解と合意を得られないまま実施された消費税は、国民に負担を課すばかりか、地方自治体においても行政経費を増大させ、自治体の財政を圧迫させつつある。また、免税制度等のため、消費者が支払った税が国庫に納入されないなど多くの欠陥や矛盾があり、国民の暮らしに混乱と不公平が生じている。

このため、国民の消費税に対する不満が残り、一部に廃止と代替財源の確保として旧税制の復活を取り上げる動きが起きているものの、消費税が実施されてから半年、最近のマスコミによる世論調査や有識者によるアンケートに結果によると、早急な見直しを求める声がすべての面で過半数を超えて来ている。

よって、こうした国民の世論を厳粛に受け止め、社会的弱者に対する救済措置、並びに公共料金等にかかる税の改善など国民の生活に深くかかわる消費税の抜本的な見直しと、あわせて我が国の将来を展望し、社会保障を含めた国民の受益と負担の関係、財政のあり方、国際化、産業構造の変化など総合的な観点から検討を加え、21世紀に対応し得る税体系の確立を早急に図ることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定による意見書を提出する。

平成元年9月25日

刈谷市議会

29. 義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、国が必要な経費を負担し地方の財政事情により格差が生じないように、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として、現行教育制度の重要な根幹をなしている。

しかしながら、政府では平成2年度予算編成に当たって、この制度の見直しとして、公立学校事務職員や栄養職員の給与費等を国庫負担の対象から外し、地方に負担を転嫁しようとしている。このようなことは、単に厳しい地方財政に対する負担のしわ寄せのみならず、義務教育の円滑な推進にも大きな影響を及ぼすことが憂慮される。

よって、政府におかれましては、現行の義務教育費国庫負担制度を維持するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年9月25日

刈谷市議会

30. 私学助成の強化についての意見書

我が国の私学は、大学生の8割、高校生の3割を占め、教育に重要な役割を担っており、国は、私立学校振興助成法にのっとり、私学経常費の2分の1の早期実現を求めた国会決議を尊重し、教育条件の向上、父母負担の軽減に努めるべきである。

とりわけ準義務教育化された高校において、今後の生徒急減期に経常費助成だけでは私立高校の際限ない学費値上げが避けられず、また、公立が40人学級、学校規模縮小へと教育条件の改善に向かう中でも私立では同等の対応ができない。こうした公私格差の拡大は、国民が等しく教育を享受する本来の方向に逆行するものである。むしろ急減期こそ、「公私とも40～35人学級」、「学校規模適正化」など、教育環境の思い切った改善を図るべきである。そのためには私学助成を抜本的に強化することが極めて重要である。

よって、学校教育における私学の果たす役割の重要性に鑑み、私学助成の一層の強化に向け、以下の措置を取られるよう強く要望するものである。

記

1. 高校生生徒急減期に、父母負担と教育条件の公私格差を解消する新たな私学助成制度を創設すること。
2. 「経常費2分の1助成」の完全実施、私学関係予算の大幅増額を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成元年12月25日

刈谷市議会

31. 義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として、現行教育制度の重要な根幹をなしている。

しかしながら、政府では平成3年度予算編成に当たって、この制度の見直しとして、公立学校事務職員や栄養職員の給与費等を国庫負担の対象から外し、地方に負担を転嫁しようとしている。このようなことは、単に厳しい地方財政に対する負担のしわ寄せのみにとどまらず、義務教育の円滑な推進にも大きな影響を及ぼすことが憂慮される。

よって、政府におかれましては、現行の義務教育費国庫負担制度を維持するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年9月25日

刈谷市議会

32. 精神薄弱者（児）の運賃等に対する障害者割引制度の適用についての意見書

知的発達の遅れをもつ精神薄弱者（児）は、その障害を克服しながら、福祉就労の場や一般企業等、地域社会での自立活動に努力しているところであり、各種交通手段を利用する機会も極めて多くなっている。

しかしながら、鉄道・バス・航空・船舶運賃、有料道路料金の割引制度は、平成2年2月から内部障害者にも適用されるようになったものの、いまだ身体障害者のみであり、精神薄弱者（児）はその適用が受けられない現状である。

精神薄弱者（児）のもつハンディキャップの大きさや経済的負担は身体障害者と何ら差異はなく、その生活圏、行動範囲を拡大し、自立と社会参加を一層促進するために同様の割引制度を適用することが強く望まれている。

よって、政府におかれては、現在、身体障害者に対して実施されている運賃等の割引制度を精神薄弱者（児）及びその介護者についても適用することにつき、特段の措置を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年12月25日

刈谷市議会

33. 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の10年間の期間延長に関する意見書

「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（以下「公害財特法」という。）は、公害防止計画の推進を財政面から支えるものとして極めて重要な役割を果たしているが、その効力を平成3年3月末で失うことになっている。

公害防止計画策定地域においては、公害の態様の変化等により環境基準等の環境目標値がいまだ達成されておらず、引き続き公害防止計画の策定・推進が必要である。

よって、政府におかれては、財政基礎の脆弱な地方自治体における公害防止施策をより一層推進するため、公害財特法の適用期間を少なくとも10年間延長されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年12月25日

刈谷市議会

34. 石油製品等の便乗値上げ防止に関する意見書

イラクのクウェート侵攻による原油価格の急騰を受けて、ガソリン・灯油等の石油製品や石油関連製品の値上げが行われ、今後も一層の値上げが予想される。

また、加工食品等を中心に諸物価の値上げも目立ち、物価の先行き不安が高まっている。

したがって、政府においては1973年の第一次オイルショック時の狂乱物価の轍を踏むことのないよう、独禁法の厳格運用、公共料金の値上げ抑制、さらには、物価監視体制の強化を図るとともに、消費者への適切な情報の提供などを行い、物価対策を強力に推進されるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成2年12月25日

刈谷市議会

35. 人工水晶体による白内障手術費に健康保険の適用を求める意見書

高齢化社会に突入したといわれる今日、老人性白内障は老化現象の一つともいわれ、高齢者が社会生活を営むうえで大きな障害になっている。昭和61年に厚生省は一般病院での白内障手術に人工水晶体の使用を許可し、現在、白内障の治療として人工水晶体の挿入手術が一般化している。

しかし、現時点において健康保険の適用が認められていないために、この手術は15万円程度の多額な費用が必要になり、費用負担の困難な方は手術を受けられない状況にある。

よって、政府におかれては、人工水晶体の挿入を希望するだれもが手術を受けられるように、健康保険の適用を認めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年3月28日

刈谷市議会

36. 第8次治水事業五箇年計画における大幅な事業費の確保に関する意見書

治水事業は、多発する水害・土砂害や渇水被害の防止を図り、真に豊かな市民生活を実現するものとして、生活基盤整備の中でも最優先で実施されなければならない根幹事業である。

二級河川境川・猿渡川及び同水系を擁する、水と緑に恵まれた本市ではあるが、過去の自然大災害を教訓の礎として整備に務めている今日においても、整備状況は未だ立ち遅れ、治水安全性の確保はまだ十分とは言えない現状である。

よって、政府におかれては、第8次治水事業五箇年計画の策定に当たり、現行計画を大幅に上回る事業費を確保するとともに、安全で活力ある国土基盤の形成、水辺環境整備など強力に推進を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年9月19日

刈谷市議会

37. 精神障害者の社会復帰・福祉施策充実に関する意見書

国連決議による各種障害者の「完全参加と平等」を柱とする国際障害者年の長期行動計画10年も、余すところ本年のみとなり、この間、精神障害者の社会復帰施策として「精神衛生法」が「精神保健法」として改正の上施行され、精神障害者の人権擁護、社会復帰及び社会福祉施策は少しずつ前進して来ている。

しかし、精神障害者の社会福祉施策は、身体障害者及び精神薄弱者の福祉に比較して、同じ障害者とされながら格段の差があるのが現状である。

先般、老人福祉法等の一部が改正され、老人及び障害者等の地域福祉が展開されつつあるが、精神障害者の福祉施策はその対象にもなっていない。

よって、政府におかれては、今後の地域ぐるみの精神障害者の医療及び福祉実現に向けて、精神保健法の見直しを促進するとともに、精神障害者に対する社会復帰及び福祉施策の充実について、特段の措置を講じられるよう要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成3年12月24日

刈谷市議会

38. 第11次道路整備五箇年計画の策定についての意見書

道路は、我が国が21世紀に向けて活力ある地域社会の形成、東京一極集中の是正、多極分散型国土形成等の課題に対応し、豊かさゆとりの実感できる生活大国の実現を図る上で、最も重要な役割を果たす社会資本である。

このため、新たに平成5年度を初年度とする第11次道路整備五箇年計画を策定し、ゆとりある暮らしと均衡ある国土構造の実現に向けて、高規格幹線道路から市町村道にいたるまでの道路網の体系的な整備を促進することがぜひとも必要である。また、その実現には長期的に安定した財源措置が不可欠である。

よって、政府におかれては、次の事項の推進を図られるよう強く要望する。

記

1. 第11次道路整備五箇年計画の要求総投資規模76兆円を満額確保すること。
 2. 自動車重量税を含む道路特定財源は、全額道路財源に充当すること。
 3. 地方公共団体の道路整備財源を充実強化すること。
- 以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年9月22日

刈谷市議会

39. 義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書

現在、国においては、財源不足を補うため地方交付税の総額の抑制や義務教育に係る職員の人件費を国庫負担対象から除外することが検討されている。

しかしながら、地方財政は景気減速の中で、依然として多額の借入金残高を抱え、加えて、投資的経費等の国庫補助負担率の引き下げ措置が一部復元されたものの、引き続き暫定措置として継続されるなど、極めて厳しい状況にある。

地方分権が叫ばれている際に、地方財源を圧縮したり、地方に負担を転嫁することは時代の流れに逆行するものであり容認できないところである。

よって、政府におかれては、教育の機会均等が確保され義務教育費国庫負担制度の現行水準が維持されるよう下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1. 学校事務職員人件費等義務教育費国庫負担制度の堅持
- 以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年9月22日

刈谷市議会

40. 政治倫理の確立等に関する意見書

今回の佐川急便疑惑は、政治資金の在り方だけでなく、政治家と暴力団との関わりまで表面化し、国民の政治不信を一段と増大させ、政治に対する失望が高まっている。

今こそ、このような事件の再発を防止し、国民の政治に対する信頼感を取り戻すことが緊急の課題となっている。

よって、政府におかれては、疑惑の真相を徹底的に解明するとともに、政治倫理確立、政治資金の規制強化、腐敗防止に関する法制度を早急に整備されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年11月13日

刈谷市議会

41. 国民の祝日「海の日」制定を求める意見書

我が国は、四面を海に囲まれた海洋国家である。

海は、我々日本人の食生活の多くを占める水産品の調達はもちろん、日常生活に欠くことのできない物資の大半を海上輸送によって確保し、貿易立国としての我が国を支えてきた。

また、海は海水浴や潮干狩りなど、国民の憩いの場として親しまれ、釣りやクルージングなどマリレジャーによる余暇活動の場として、新たな役割も期待されている。

このように、我が国と海との歴史的、文化的及び社会的かかわりを考えた場合、国民が海の大切さを理解し、恩恵に感謝し、さらに国際化社会に向けて、これからの海の利用と安全及び環境保全について考えるためにも、海洋国家日本が世界に先駆けて、「海の日」を国民の祝日として制定するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年12月18日

刈谷市議会

42. 大規模な所得減税・政策減税を求める意見書

所得減税が、ここ数年実施されなかったため、重税構造は厳しさを増し、景気後退に伴う賃金の伸び率低下も加わり、勤労者の可処分所得は大きく低迷している。この影響は、地域経済にも大きく表れている。

勤労者の生活の安定と向上を図るとともに、可処分所得の上昇による個人消費拡大を通じ景気回復を図るため、下記のとおり所得減税・政策減税を早急を実施するよう強く要望する。

記

1. 課税最低限の引き上げ等による所得減税を実施すること。
2. 家賃控除制度の新設や住宅取得促進税制を拡大すること。
3. 財形貯蓄や高齢者等の預貯金利子非課税限度額を引き上げること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年12月18日

刈谷市議会

43. 空缶・空ビン等の投げ捨て防止を目的とする環境保全条例の制定を求める意見書

昨今、道路、河川、農地等への空缶、空ビン、その他の廃棄物の投げ捨ては目に余るものがある。これらの問題は、本来公衆のモラルに期待するところであり、本市においても、啓発活動及び住民活動を中心にした取り組みをしているところであるが、現実には投げ捨ては改善される方向が見受けられず、特に道路等への投げ捨てについては、広域的な対応が必要とされる。住民が美しい環境の中で潤いのある生活が送れることは、県民すべてが望むところである。また、本県においては平成6年に国民体育大会の開催が予定され、また、国際化社会の進展により、全国及び外国からも多くの人々の来県が予想される。このような人々を清潔な環境で歓迎したいものである。よって、県におかれては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律を補完する観点から、環境保全条例を制定されるよう強く要望する。以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成4年12月18日 刈谷市議会

44. 乳児医療費無料制度の拡大を求める意見書

すべての子供を心身ともに健やかに生み育てることは、児童憲章でもうたわれている社会的責務であり、子供の健全な育成のために、安心して子供を生み育てることができる環境づくりが望まれています。県においては、昭和48年から一歳未満児を対象とした乳児医療制度が実施されていますが、県下の一部市町村においては、制度の充実を図るため、独自で年齢の引き上げ等の拡大をしているところもあり、今後は住民の要望が増加するのに伴い、更にその数も増加するものと考えられます。よって、県におかれては、乳児医療費無料制度の対象を三歳未満児まで拡大されるよう強く要望する。以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年6月18日 刈谷市議会

45. 義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書

現在、国においては財源不足を補うため、地方交付税の総額の抑制や義務教育に係る職員の人件費を国庫負担対象から除外することが検討されている。しかしながら、地方財政は景気低迷の中で依然として多額の借入金残高を抱えている。加えて、投資的経費等の国庫補助負担率の引き下げが恒久化されるなど、極めて厳しい状況にある。地方分権が叫ばれている際に、地方財政を圧縮したり、負担を転嫁することは時代の流れに逆行するものであり、容認できない。よって、政府におかれては、教育の機会均等の確保、義務教育費国庫負担制度の現行水準の維持がされるよう、下記事項についての特段の措置を強く要望する。

記

1. 学校事務職員人件費等義務教育費国庫負担制度の維持
以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年9月24日 刈谷市議会

46. 農業農村整備事業の促進についての意見書

土地改良事業を中心とする農業農村整備事業は、生産性向上を通じて力強い農業を実現するための生産基盤整備はもとより、うるおいと活力ある農村を建設するための生活環境整備や国土の防災のための整備を着実に実施し、地域社会の発展と自然環境の保全に多大の役割を果たしている。しかしながら、農業農村をとりまく情勢は、高齢化や後継者難とともに輸入農産物の増大、農産物価格の低迷、稀にみる冷害など非常に厳しく、21世紀に向けて魅力ある産業として飛躍する上で、重要な転機を迎えているところである。よって、政府におかれては、生産基盤とともに生活環境、景観等を総合的に整備する農業農村整備事業を一層促進し、次の世代を担う若い人たちが誇りと生きがいを持って取り組める農業の確立及び豊かさを実感できる農村の形成を図られるよう強く要望する。以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年12月17日 刈谷市議会

47. 道路整備の促進についての意見書

道路は、ゆとりと活力ある地域づくりを支える根幹的な社会基盤の一つであり、生活者の視点に立った道路整備の計画的・効率的な実施が是非とも必要である。特に、本市の交通状況は、自動車への依存度が高く、市内のいたるところで交通渋滞が発生し、都市機能の低下や交通事故等さまざまな問題を引き起こしている。このような状況を勘案し、都市間の一体化や生活環境の向上、安全性などの一層の確保を図るため幹線道路や市道等の整備を促進するとともに

に、都市の骨格を形成する幹線道路網の充実を図ることが急務となっている。

よって、政府におかれては、平成6年度予算編成において、道路予算の充実強化を図るとともに、住民生活と密接に関連した地方の道路整備を促進するための財源を充実されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年12月17日

刈谷市議会

48. コメ緊急対策と農政の転換を求める意見書

戦後最悪の凶作となる中で政府は、「非常事態」ということで、コメの緊急輸入に乗り出す一方、ガット・ウルグアイ・ラウンドにおける調停案受け入れを決定されました。

今日までの農政は、国民食糧の安定確保よりも、コメや農業にかかわる財政負担の圧縮が最優先され、コメの繰越在庫を減らし、まったく余裕のない需給のもとで、長年に亘って減反政策が実施され、食糧管理法に基づくコメの安定供給に破綻を来し、今日のコメ不足は農政の在り方を問わざるを得ないものです。

これらの事態のもとでコメ緊急輸入は、やむを得ない一時的なものであっても、農民の営農意欲と今後の展望に大きな打撃を与えるものであります。

よって、刈谷市議会は、政府に対して今日の重大かつ緊急事態に当たり農業と食糧を守るため次の事項を実施することを要望する。

記

1. コメ輸入の関税化は、6年後には再協議を行い、農業の安定を堅持すること。
2. 減反政策は廃止すること。
3. 他用途利用米制度は廃止すること。
4. 農業後継者の育成対策を推進すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成5年12月17日

刈谷市議会

49. 保険給付による病院給食の充実に関する意見書

入院中の患者の食事は、医師の処方に基づき、すべて医学的・栄養学的理論にたって調製されているものであり、疾病治療の基本に大きく関与するものである。

しかしながら、国においては、病院給食費における患者負担の拡大措置が導入されようとしている。

この措置が導入されれば、治療食の理念の崩壊を招き、患者に治療上の不利益を与えることが懸念される。

よって、政府におかれては、誰もが安心して医療を受けられるようにするため、病院給食費の患者負担の拡大には慎重に配慮し、在宅医療の推進、付添看護・介護に係る給付等の改革を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年3月25日

刈谷市議会

50. 地方バス路線の運行維持についての意見書

地方バス路線は、地域住民生活の足として重要な役割を果たしているが、過疎化の進行や自家用車の大幅な普及によってその維持が困難になっており、特に高齢者や児童などの交通手段の確保が大きな問題となっている。

よって、政府及び県におかれては、地域住民の生活にとって必要不可欠な公共輸送機関としての地方バス路線を維持するため、地方バス路線維持費補助金交付要綱等について下記事項を改善されるよう強く要望する。

記

1. 地方バス路線のうち第2種及び第3種生活路線の要件を緩和すること。
2. キロ当たり標準経常費用の算出においては全バス事業者を対象とすること。
3. 車両購入費補助の限度額を引き上げること。
4. 第3種生活路線の補助適用期間を延長すること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年4月28日

刈谷市議会

51. 労働行政機関の増員についての意見書

ゆとりと豊かさを実感し、人間尊重の時代にふさわしい生活をきざすため、健康で安心して働ける職場環境の確立、職業相談の充実と必要な人員確保など、地域の活性化、地場産業の発展にとって労働行政のはたす役割に大きく期待しているところである。

今日、労働行政機関の業務量は産業活動等の変化によりアンバランスな傾向が見受けられ、業務量に応じた適正な職員配置を実施するため、各機関の定員を見直す必要があると考えられる。

よって、政府におかれては、行政需要の変化や増大にこたえ、行政体制を充実強化して、勤労者へのサービスを向上させるため、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1. 職員配置基準の指標を検討し、労働行政機関の定員見直しを指導すること。
 2. 国会決議を遵守し、地域に密着した労働行政機関の増員を含め、充実強化を図ること。
- 以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年4月28日

刈谷市議会

52. 空き缶・空きビン等の投げ捨て防止を目的とする環境美化推進及び美観保護条例の制定を求める意見書

“わかしやち国体”開催に向けて、県下全市町村並びに民間団体が一致協力して、施設の整備を初め「花いっぱい運動」「清掃活動」等に取り組んでいるが、道路、河川、公園、農地等への空き缶・空きビン・タバコの吸殻等の投げ捨ては目に余るものがある。

これらの問題は、本来公衆のモラルに期待するところであり、本市においても啓蒙活動及び住民活動を中心に取り組んでいるところであるが、現実には投げ捨ての改善方向が見受けられず、幹線道路沿い、公園等の投げ捨てについては広域的な対応が必要とされている。

私も住民が美しい環境の中で、潤いのある生活を送るために引き続き環境美化運動を積極的に推進する決意であるが、特に第49回国民体育大会にあわせ、全国から参加する選手団を初め関係者を施設の整備だけでなく、清掃が行き届いた清潔な環境で受入れ、歓迎したいものである。

よって、県におかれましては、ごみの投げ捨て問題を解決するため、下記2点について実現されるよう強く要望する。

記

1. 国体開催会場、会場周辺の幹線道路、公共交通機関の駅周辺、主要公園等を中心に「特定美観保護区域」を指定し、国体に向けて“県民総ぐるみの清掃運動”を徹底するよう愛知県として展開していただきたい。
 2. 空き缶・空きビン・たばこの吸殻等の投げ捨てを防止するため「(仮称)愛知県環境美化推進及び美観保護条例」を制定していただきたい。
- 以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年6月17日

刈谷市議会

53. 義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として、現行教育制度の根幹をなしている。

しかしながら、国は昭和60年度以降、教材費、旅費、恩給費及び共済費追加費用を国庫負担の対象から除外するなどの措置を行ってきており、さらに、平成7年度予算編成にあたって、新たに学校事務職員及び学校栄養職員の人件費についてもその対象から除外し、地方に負担を転嫁しようとしている。

その上、地方財政においては、景気低迷の中で、依然として多額の借入金残高を抱え、加えて、投資的経費等の国庫補助負担率の引き下げが恒久化されるなど、極めて厳しい状況にある。

地方分権が叫ばれている際に、地方財源を圧縮したり、負担を転嫁することは、時代の流れに逆行するものであり、容認できない。

よって、政府におかれては、学校事務職員及び学校栄養職員の人件費を国庫負担の対象から除外することなく、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年9月22日

刈谷市議会

54. 坂本弁護士一家拉致事件の捜査についての意見書

横浜弁護士会所属の坂本堤弁護士一家が、平成元年11月4日、何者かに拉致され行方不明となって既に5年が経過した。

この事件は、幼児を含め家族全員が何者かに拉致されるという極めて異状な事件であるとともに、基本的人権の擁護と社会正義の実現を使命とする弁護士の活動を暴力によって妨害した事件であると考えられる。

この事件発生以来、全国の警察、多数の市民、弁護士らが救出のための懸命の努力を続けてきたにもかかわらず、事件の真相解明には至っていないのが現状である。事件発生から長期間が経過し、一家の生命に危険が差し迫っていると考えられ、このまま事件を未解決のまま終わらせることは、市民の人権を擁護する弁護士の活動を阻害し、ひいては我が国の司法制度や民主主義を大きく後退させることになりかねない。

よって、政府におかれては、より一層充実した捜査体制の下、強力かつ迅速な捜査を継続し、一刻も早い坂本弁護士一家の救出と、事件の真相解明に当たられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年12月19日

刈谷市議会

55. 私学助成の充実に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに、国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、私立学校振興助成法を制定し各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、長引く不況のもとで、私学に通わせる父母の経済的負担はもはや耐えがたいものになっている。また、生徒急減期を迎えて私学経営が一層困難になり、父母負担の増大や教育水準の低下なども危惧されている。

このような私学を取り巻く厳しい状況の中で、国は、平成6年度予算において私立高等学校経常助成補助金を削減し、減額分は地方交付税で措置することとした。地方交付税は使途を特定しない一般財源であり、こうした補助金の一般財源化は、私立学校振興助成法に基づく私学助

成制度の根幹を揺るがしかねない。また、時の財政事情に左右されない教育施策の推進こそが望まれている。

よって、政府におかれては、国の責務と私学の重要性にかんがみ、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持するとともに、国庫補助金の一般財源化を行わず、私立高等学校経常費助成補助金の一層の充実を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成6年12月19日

刈谷市議会

56. 地方分権の推進に関する法律の早期制定に関する意見書

21世紀を展望し、地域の特性に応じた個性ある地域づくり及び住民福祉の一層の向上を図るためには、地方分権の推進は必要不可欠であり、政府も昨年12月「地方分権の推進に関する大綱方針」を閣議決定し、その基本理念、基本方針を明らかにしている。

しかしながら、この大綱方針は内容に明確でないところが多く地方六団体が、地方公共団体の総意を結集してとりまとめ、昨年9月に国会及び内閣に提出した「地方分権の推進に関する意見書」の趣旨が取り入れられていない不十分なものといわざるを得ない。

政府は、大綱方針で述べられている「地方分権の推進に関する法律」をその方針通り現在開会中の国会に提出し、早期成立を期するとともに、その法律においては、地方六団体が提出した「地方分権の推進に関する意見書」の趣旨、を十分に取り入れたものとするを要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年3月27日

刈谷市議会

57. 定住外国人の地方参政権についての意見書

我が国に居住する定住外国人は、社会、文化、経済等のあらゆる分野で活躍し、地域活動にも積極的に参加し、住民として納税の義務を果たすとともに、善隣友好に努めながら地域社会の一員としての役割を十分に担っている。

近年の国際化の進展に伴い、定住外国人はますます増加する傾向にあり、地域における役割も重要となっている。

しかしながら、現状においては、定住外国人が地域住民として日常生活に関わりの深い地方の政治に参加する途が開かれていない状況にある。

よって、政府におかれては、こうした状況を十分認識され、定住外国人の地方参政権について検討されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年3月27日

刈谷市議会

58. 核実験の再開即時中止と核兵器廃絶を求める意見書

本年は、広島・長崎への原爆投下、そして太平洋戦争終結から50年という節目の年にあたる。

私たち日本国民は、世界で唯一の被爆国として再び人類がこのような悲惨な体験をしないよういかなる核兵器をもこの地球上から廃絶し、世界の人々とともに、真の恒久平和を実現させなければならない。

しかるに、本年5月の中国の地下核実験に続き、9月6日にフランスが南太平洋における核実験を再開しました。このことは、地球環境と生態系を破壊し、人類の生存をも脅かす行為であり、さらには核実験の自制を求める国際世論にも逆行するものである。

よって、政府におかれては、中国及びフランス両政府に対して厳重に抗議し、両国はもちろんのこと、今後いかなる国においても核実験を即時中止するよう働きかけるとともに、すべての国における核兵器廃絶と世界の恒久平和を実現するため、さらに一層の努力を行っていくよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年9月6日

刈谷市議会

59. 義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る制度として、現行教育制度の根幹をなしている。

しかしながら、国は昭和60年度以降、教材費、旅費、恩給費及び共済費追加費用を国庫負担の対象から除外するなどの措置を行ってきており、さらに、平成8年度の予算編成にあたって、新たに学校事務職員及び学校栄養職員の人件費についてもその対象から除外し、地方に負担を転嫁しようとしている。

その上地方財政においては、依然として多額の借入金残高を抱え、加えて投資的経費等の国庫補助負担率の引き下げが、恒久化されるなど、極めて厳しい状況にある。

地方分権が叫ばれている際に、地方財源を圧縮したり、負担を転嫁することは、時代の流れに逆行するものであり、容認できない。

よって、政府におかれては、学校事務職員及び学校栄養職員の人件費を国庫負担の対象から除外することなく、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成7年9月22日

刈谷市議会

60. 住宅金融専門会社の不良債権処理問題に関する意見書

金融機関の不良債権問題が深刻な事態となっており、その象徴としての住宅金融専門会社（以下「住専」）問題は、国民の重大な関心事になっている。

政府は、住専問題処理のため6,850億円もの国民の税金を投入することについて国会にて審議中である。しかしながら、国民への理解活動は、十分に行われていない。

民間会社である住専の経営破綻は、土地投機の失敗から借金を返さない借り手、ずさんな経営を行ってきた住専の経営者、これに深く関与してきた金融機関及び行政当局が招いたものである。政府はまずもってこれら住専の経営破綻を招いた関係者すべての責任を明らかにすべきである。

同時に、住専の不良債権の処理に当たっては、広く国民に情報を公開して不良債権の実態を明らかにし、その原因の徹底的な究明と責任の所在を明らかにすること、さらに、不良債権の回収に努め、法の支配と自己責任原則と国際ルールにのっとった金融システムの再構築を図るべきである。

よって、政府におかれては、住専処理に当たって、国民の理解が得られないままでの公的資金導入をすることのないよう国会等の場において十分論議し、適切に対処されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年3月5日

刈谷市議会

61. 地方分権の実現を求める意見書

昨年5月、永年にわたる地方公共団体の強い念願であった地方分権推進法が成立し、7月には同法に基づき、政府が作成する地方分権推進計画について具体的な指針を勧告する地方分権推進委員会が発足している。

地方分権推進委員会は、地域づくり部会、くらしづくり部会を設け、多様な行政課題について精力的な検討審議を行い、昨年12月末には「機関委任事務制度を廃止した場合の従前の機関委任事務の取り扱いについて（検討試案）」をとりまとめている。

よって、地方分権推進委員会は、来る3月に予定されている中間報告において、地方公共団体の総意を踏まえた地方分権の実現について明確な判断と方向を示し、遅くとも本年中に具体的な指針を勧告されるよう強く要望する。

政府は、勧告を受けた際は、速かに実効性のある地方分権推進計画を作成し、その計画に基づく施策を実施されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年3月5日

刈谷市議会

62. 日米地位協定の見直しについての意見書

昨年9月4日、沖縄県で米軍人による女子小学生暴行事件が発生し、国民に大きな衝撃を与えているが、これは米軍の綱紀の著しい乱れと今もなお過去の占領意識が根強く残っていることによるものであり、断じて許されるものではない。

しかも、日本で起きた事件でありながら、米軍が日米地位協定に基づき我が国への被疑者の身柄引き渡しを拒否したことは、沖縄県民の米軍に対する不信と不満を募らせるとともに、日本の主権のあり方などをめぐって現行協定の見直しを求める声が高まっている。

よって、政府におかれては、米軍人による小学生暴行事件に対し厳重に抗議するとともに、下記事項について速やかに措置されるよう強く要望する。

記

1. 日本国民の生命、財産を守るという基本認識に立って、日米地位協定の見直しについて積極的に取り組むこと。
2. 事件の再発防止と米軍人・軍属の綱紀粛正並びに被害者に対する謝罪と補償を在日米軍司令部並びに米国政府に対して強く求めること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年3月5日

刈谷市議会

63. 第9次治山・治水事業五箇年計画策定における投資規模の大幅な拡大に関する意見書

国土保全事業は、人命・財産を自然災害から守ることによって、生活の場の安全を確保するためになされる生活基盤整備の根幹事業である。しかしながら、治水事業は、立ち後れが著しく、生活の場を洪水災害等、自然の脅威から守りかつ豊かで美しい自然を保全・再生することは、重要かつ急務な課題となっている。

こうした中で、刈谷市は、基幹産業が集中する地域であるため都市化は著しく、河川流域内の開発に伴い流域内における保水・遊水機能は低下し、治水施設の整備は進められているものの、毎年各所において水害が発生している。

このような状況に対して、境川流域は「総合治水対策特定河川事業」に採択され、河川改修事業が積極的に実施されているが、緊急を要する改修箇所は多く残されているのが現状である。また、今後の治水施設の整備にあたっては、市民の憩いの場となるべく水と緑豊かなやすらぎのある水辺空間の整備が求められている。

したがって、高齢化社会の到来する21世紀初頭までには、一定の治水安全度の達成を図るとともに、次世代に豊かで美しい自然を引き継ぐべく、治水事業の強力な推進を図る必要がある。

このため、平成9年度を初年度とする第9次治山・治水事業五箇年計画の策定にあたっては、投資規模の大幅な拡大を図られるよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年6月21日

刈谷市議会

64. 農地等の相続税評価適正化に関する意見書

相続税評価に用いられる路線価価格は、地価下落を反映して引き下げられているものの、実質地価公示価格の8割水準とされているため、農業経営に及ぼす影響は大である。

純農地・中間農地等の相続財産評価は、倍率方式に基づき固定資産税評価額に倍率を乗じて算出されることになっているが、これら農地の多くは、各種の法律により土地利用が制約されており、しかも固定資産税評価額が先の評価替えに伴って大幅に引き上げられたことから増税を余儀なくされ、農業経営の相続が極めて困難なものとなっている。

また、現行の相続税納税猶予制度では、被相続人及び相続人自ら耕作するものとされ、農業経営基盤強化促進法に基づき利用権設定を行った農地は適用を受けられず、農地流動化の大きな阻害要因となっている。畜舎用地等農業用施設は、宅地また雑種地の評価・課税に加え相続税納税猶予制度の適用対象外とされているが、農業用施設用地は農地と同様農業生産に欠くことのできないものであり、特例農地としての扱いがなされるべきである。

このことから、こうした実情を踏まえ、下記事項について強く要望する。

記

1. 農地等相続税評価に当たっては、農業の特性・農業経営の実態・農業政策との関連及び近年の地価下落を踏まえ適正に評価し、税負担の軽減を図ること。
2. 相続税納税猶予制度については、次の農地等の適用拡大を図ること。
 - ① 農業経営基盤強化促進法に基づき利用権設定を行った農地
 - ② 農業用施設農地

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年9月18日

刈谷市議会

65. 農地等の固定資産税等適正化に関する意見書

バブル経済が崩壊し、それまで上がり続けてきた地価は5年連続で下落している中、固定資産税は引き続き上昇を続け、「地価が下落する中で、固定資産税だけが上がる」状況になっている。

固定資産評価が平成6年度の評価替えで、地価公示価格の7割水準に引き上げられたことから、一部負担調整措置がなされたものの、この増税は農業者のみならず生活者全般にとって大きな負担となっている。

言うまでもなく、農地は、生産手段のみならず良好な生活環境の保全上極めて貴重な役割を果たしており、現在の税制の下では、農地の減少に拍車がかかるばかりでなく、農業による農村振興や農業のある計画的まちづくりを推進する上からも阻害要因となっている。

よって、政府は、固定資産税については地価下落に連動して税額が引き下げられる負担調整措置への変更と、適正な調整率の設定による税負担の減額、生産緑地法については営農継続期間の短縮、生産緑地の追加指定措置等を講じるよう特段配慮されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年9月18日

刈谷市議会

66. 「食料・農業・農村に関する新たな基本法」の制定に関する意見書

農業基本法は、「生産の選択的拡大」「自立経営の育成」「農業構造の改善」を柱に、日本の農政の根幹をなす法律として昭和36年に制定された。

しかし、時代の流れとともに、農業をめぐる環境は大きく変化し、特にガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意という農業・農村を取りまく新たな環境変化に対応しなければならない時代を迎えるに当たり、その役割を終えようとしている。

このような状況の中で、今後の日本の農政は、農業生産の振興や農業経営の安定など日本の農業の継続的發展に加え、食料の安定供給や消費者の視点なども導入し、さらには地域の特性を活かすための自主性を重視する政策に転換するとともに、農業・農村が有する国土、環境保全など多面的な機能等についても明確に位置づけた上で諸政策を総合的に展開することが必要である。

このためには、現在、その策定準備が進められている「食料・農業・農村に関する新たな基本法」を一刻も早く制定されますよう、また、下記の事項について法に反映されるよう強く要望する。

記

1. 日本農業の継続的發展を目指すこと。
2. 食料の安定供給・自給率の向上を国の基本的役割とすること。
3. 農業・農村の持つ国土・環境保全など公益的機能を明確に位置づけること。
4. 農業の生産基盤と地域住民の生活基盤を一体的に整備すること。
5. 地域の自主性が発揮できる政策展開が可能な法律とすること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年9月18日

刈谷市議会

67. 道路整備の促進に関する意見書

道路は、豊かな生活の実現と国土の均衡ある発展を図るための最も基本的な施設であり、交流と連携の時代といわれる21世紀を迎えるにあたり、その整備は、必要不可欠である。

しかるに、道路整備の現状は増加する交通需要に対処できず、慢性的な交通渋滞を引き起こしていると共に混雑する幹線道路を避けた車両が、市民のみじかな生活道路に入り込み、各所で交通事故を起こす等、危険な状態となっている。

一方、今後の高齢化社会に備え、高齢者や身体障害者の活動にも配慮した快適で安全な日常生活を営むための生活道路の整備が急務となっている。

よって政府におかれては、道路整備の重要性を深く認識され、平成9年度予算編成にあたっては、道路整備費の大幅な拡大確保を図り、かつ、ガソリン税等の道路特定財源諸税の現行税率を維持し、全額を道路整備に投入するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年9月18日

刈谷市議会

68. 除籍簿、除かれた戸籍の附票等の保存期間延長に関する意見書

戸籍・除籍は日本国民の親族的な身分関係を、住民票・除かれた住民票はその居住関係を証明し、また、戸籍の附票・除かれた戸籍の附票は戸籍と住民票との間にあって両者の記載の正確性を確保する役割を果たしている制度である。

ところで、現行法上戸籍が除かれ除籍されれば、除籍簿として保存され、その保存期間は除籍された当該年度の翌年から80年間とされ、また、除かれた住民票又は戸籍の附票はその消除された日から5年間、住民票又は戸籍の附票を複製した場合における複製前の住民票又は戸籍の附票も同様に5年間保存するものと定められている。

しかしながら、現在、日本国民の平均寿命が80歳と言われる長寿社会において80歳以上生存する国民が増加する一方、また、転職・転勤に伴う数多くの住所移転が通例化したいわゆる流動化社会において、上記保存期間を定めた当時とは社会的にも大きな隔たりが生じている。

それに、上記保存期間では、過去から現在に至るまでの本人の同一性並びに相続上の身分関係を証明する大切な手段が短期的保存期間満了に伴う廃棄処分により目的達成できなくなり、国民生活に多大な支障をきたしているのが実状である。

更に近時の戸籍・住民票のコンピュータ化に伴い従来の帳簿が頻繁に複製削除され、上記保存期間が適用され廃棄処分されることとなればますます国民生活に重大な支障をきたすことは明白であり、緊急の対応が必要であると思われる。

よって、下記事項のとおり保存期間の延長を実現されるよう要望する。

記

1. 除籍簿 現行 80年を100年
2. 除かれた戸籍附票 現行 5年を20年
3. 除かれた住民票 現行 5年を20年

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年12月18日

刈谷市議会

69. 法務局出張所の統廃合計画等に関する意見書

法務省は、平成7年7月民事行政審議会の答申を受けて全国津々浦々に千数十庁存在する法務局・支局・出張所のうち、主として出張所を廃止して支局に統合し、約五百庁とする統廃合計画を進めようとしている。

法務局出張所は今日、登記所として国民に親しまれ、将来的には供託・国籍事務・人権擁護事務の充実強化が要請されている国家機関であるにもかかわらず前記答申の抽象的基準による統廃合が既に全国各地で実施され始めている。

そもそも行政は国民のための行政でなければならないことは民主主義国家においては当然の理である。およそ行政の効率化を大義名分として統廃合問題を論じ実行することは当然その前提として、主権者たる国民に利益をもたらすことが予定されていなければならない。ところが今回の統廃合は、地域住民の利便が軽視されており、国民の求めている真の行政改革とは言えない。

よって、法務局支局出張所の統廃合にあたり、下記の3項目を実施されるよう、要望する。

記

1. 具体的な地域社会の実状に配慮した適正な登記等法務行政の在り方を検討するため当該地域住民が参加する地域の法務行政に関する協議会を設置すること。
2. 法務局出張所の統廃合計画については廃止予定庁の管轄区域内の住民に対し、事前に住民説明会を開催すること。
3. 法務局出張所の統廃合計画の実施については廃止予定庁の管轄区域内の市町村の議会の事前の同意を得ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年12月18日

刈谷市議会

70. 義務教育費国庫負担制度の維持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、法律により国が経費の2分の1を負担する制度として確立し、現行教育制度の根幹をなしている。

しかしながら、国は昭和60年度以降、教材費、旅費、恩給費及び共済費追加費用を国庫負担の対象から除外し、平成6年度以降は新たな財源

調整措置を導入し、平成9年度予算編成にあたっては、従来からの学校事務職員及び学校栄養職員人件費の対象除外の検討に加え、現行の国庫負担率の見直しなど、さらに地方に負担を転嫁しようとしている。

地方財政においては、依然として多額の借入金残高を抱え、加えて投資的経費等の国庫補助負担率の引き下げが、恒久化されるなど、極めて厳しい状況にある。地方分権が叫ばれている際に、地方財源を圧縮したり、負担を転嫁することは、時代の流れに逆行するものであり、容認できない。

よって、政府におかれては、義務教育費国庫負担制度の現行水準を維持し地方財政への新たな負担転嫁をすることのないよう、特に、学校事務職員及び学校栄養職員の人件費を国庫負担の対象から除外することのないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成8年12月18日

刈谷市議会

71. 名鉄名古屋本線の知立連続立体交差事業に伴い刈谷市一ツ木地区の高架化を求める意見書

名鉄本線知立駅を中心とした連続立体交差事業の事業化（都市計画決定）に向け知立市及び関係当局の長年の御努力に対し刈谷市議会として敬意を表します。

今般、同事業区間の一部が刈谷市に入るにあたり、一ツ木町住民より約3,000名余の署名を添え一ツ木地区も高架化を求める請願が提出されました。

当該地区は、区画整理事業進行に伴う人口急増地域であり、刈谷市議会としても一ツ木地区の地域の分断化及び国道1号と国道23号に囲まれた地域性から生ずる道路事情、また踏切りにおける渋滞等実情を鑑みれば早急に高架化を検討する必要があります。また、鉄道の高架化については、魅力ある街づくりには欠くことのできない重要な事業と認識しております。

よって、県におかれましては、知立連続立体交差事業期間内に刈谷市一ツ木地区の名古屋本線の高架化と一ツ木駅の改修の実現に向け積極的に努力されるよう強く要求します。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出します。

平成9年6月24日

刈谷市議会

72. 第6次定数改善計画の早期完結と文教予算確保を求める意見書

国は財政赤字を解消するため「財政構造改革会議」を設置した。そこで策定された財政構造改革5原則では、平成10年度文教予算について「聖域なく見直す」こととし、教職員定数の見直しや義務教育費にかかる国庫負担の地方転嫁の方向を明らかにした。

義務教育費国庫負担制度から学校事務職員・同栄養職員を適用除外しようとする動きは従来よりあった。それに加え、現在進行中で平成10年度に完結する予定の第6次定数改善計画を2年間延長して、教職員定数の削減を図ろうとすることまでも明らかになった。この動きは、教育の機会均等と教育水準を維持していくうえで、大きく危惧されるところである。

また、21世紀を担う子どもを健やかに育てることは、すべての国民の願いであり、一人一人に行き届いた教育を保障するには、十分な教職員定数を確保する必要がある。

よって、政府におかれては、平成10年度予算概算要求にあたり、第6次定数改善計画を早期完結するため、十分な文教予算を確保されるとともに、次期定数改善計画の早期策定に向けて取り組むこと、並びに義務教育費国庫負担制度から学校事務職員・同栄養職員を適用除外することがないように強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年6月24日

刈谷市議会

73. 新たな道路整備五箇年計画の策定と道路特定財源の堅持を求める意見書

政府は「財政構造改革の推進について」を閣議決定した。

しかしながら、道路は国民の生活を支える最も重要な社会資本であり、地域の発展と豊かな生活の実現に向けて計画的かつ着実に整備されるべきものである。

国土の均衡ある発展を図り、活力ある地域づくりや豊かな暮らしを実現するためには、市町村道から高規格幹線道路にいたる道路網の整備を一層促進することが急務となっている。

本市においては、市民生活に密着する市道、市民の生活環境を阻害する通過交通の対策、渋滞緩和、今後の自動車交通量の増加及び中部新国際空港のアクセス道路に対し、道路整備・促進を施策の重要課題としている。

従って、政府においては、道路整備が地方の生活に直結していることの重要性を深く認識され、次の措置を強く要望する。

1. 自動車重量税、揮発油税等の道路特定財源制度を堅持し、他への転用を絶対に認めないこと。
2. 新たな道路整備五箇年計画策定に当たっては、所要の道路整備費の確保を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年9月18日

刈谷市議会

74. 青少年の健全育成に関する法律の制定についての意見書

明日の社会を担う青少年の健全育成は、すべての国民の願いである。

しかしながら、今日の青少年を取り巻く社会環境は、露骨な性描写を売り物にした雑誌、ビデオなどの氾濫、さらには、情報通信の進展とともに、テレホンクラブ等の新しい営業形態が出現するなど、悪化の一途をたどっている。

こうした中で、各都道府県においては、青少年を有害環境から保護するための条例を制定してきたところであるが、テレホンクラブ等の通信機器を利用した広域的、全国的な営業に対しては、その規制内容が異なることなどから、十分な効果をあげることが困難な状況となっている。

一方、青少年を有害環境から保護するという観点に立つ法令は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律や児童福祉法のように関連規定がかなりまとまった形で規定されているものもあるが、網羅的、体系的とはなっておらず、むしろ条例の補足的な機能しか有していないことから、国において統一的な法制化が望まれているところである。

よって、政府におかれては、早急に青少年の健全育成に関する法律の制定を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成9年12月18日

刈谷市議会

75. 遺伝子組み換え食品の安全性を求める意見書

我が国では、除草剤や害虫に強い抵抗力を持つように品種改良した遺伝子組み換え食品について、大豆、ジャガイモなどの品種は安全性に問題ないとして輸入を認めていることから、最近では遺伝子組み換え食品が家庭の食卓に浸透するとともに学校給食などに広く普及しつつある。

しかしながら、こうした遺伝子組み換え食品の安全性については、たとえ既知の農作物と姿、形、成分、栄養素などが同じであっても、人為的に遺伝子の一部を組み換えることによって、これまでになかったアレルギー物質などが作られ、人体や環境へ悪影響を及ぼす可能性があり、必要な情報の公開の促進及び消費者の選択の権利の確保が求められている。

よって、政府におかれては遺伝子組み換え食品の安全性について、より慎重な時間をかけた確認に努めるとともに、消費者が安心できる遺伝子組み換え食品の表示を義務づけるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成10年4月15日

刈谷市議会

76. 核実験の禁止及び核兵器の廃絶についての意見書

核兵器の廃絶は、唯一の被爆国である我が国はもとより、人類共通の悲願であることから、これまで国際社会は、核兵器の廃絶に向けての努力を重ねてきたところである。

こうした中で、先般、インド政府及びパキスタン政府が数次にわたり、地下核実験を強行したことは、核兵器の廃絶を願う国際世論に逆行するものであり、周辺地域の緊張を高める暴挙と言わざるを得ない。

また、核実験の実施は、それがいかなる理由に基づくものであろうとも、地球環境を破壊し、人類の生存を脅かす許しがたい行為であり、断じて認めることはできない。

よって、政府におかれては、今後とも、核実験の実施国に対して厳重に抗議し、核兵器開発の早期停止を強く求められるとともに、世界の恒久平和実現のため、緊急課題として、核兵器の廃絶に最大限の努力を傾注されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成10年6月23日

刈谷市議会

77. 第6次定数改善計画の早期完結と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

国は、財政赤字を解消するため「財政構造改革特別措置法」を制定した。そこでは、主要経費について歳出上限（キャップ制）を設け、歳出の絞り込みを行った。教育予算についても第6次定数改善計画の2年間延長や私学助成費が前年度を上回らないことなどが定められた。

義務教育費国庫負担制度から学校事務職員・同栄養職員を適用除外しようとする動きは従来よりあった。それに加え、第6次定数改善計画を2年間延長して、教職員定数の抑制を図った。こうした動きは、教育の機会均等と教育水準を維持していく上で、大きく危惧される場所である。

また、21世紀を担う子どもを健やかに育てることは、すべての国民の願いである。近ごろ少年犯罪が多発し、その克服は緊急かつ重要な課題となっている。非行問題行動を克服するとともに、一人一人に行き届いた教育を保障するには、十分な教職員定数を確保する必要がある。

よって、政府におかれましては、平成11年度の政府予算案編成期に当たり、第6次定数改善計画の早期完結並びに第7次定数改善計画の早期策定に向けて、十分な文教予算を確保されるとともに、義務教育費国庫負担制度の堅持、特に学校事務職員及び学校栄養職員の人件費を国庫負担の対象から除外することのないよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成10年9月17日

刈谷市議会

78. 道路整備予算の確保に関する意見書

道路は、豊かな生活の実現と国土の均衡ある発展を図るための最も基本的な社会基盤である。

本市では、都市間の一体化や生活環境の向上、安全性などの一層の確保を図るため、幹線道路や生活道路等の市道の整備、促進を施策の課題としている。

地域間の交流を促進する道路、通勤・通学など日常生活に密着した道路など、道路は生活に密着した基盤施設であり、市民生活の向上を図るため、道路整備をなお一層促進する必要がある。

よって、政府におかれては、道路整備の重要性を深く認識され、次の事項について格段の配慮をされるよう強く要望する。

記

1. 平成11年度の予算編成に当たっては、道路整備費の拡大確保を図ること。
2. 道路特定財源については、道路整備以外の使途に転用せず全額道路整備費に投入するとともに、一般財源の投入を拡大すること。
3. 地方の道路整備財源について、充実強化を図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成10年12月18日

刈谷市議会

79. 平成11年度における県費補助金の見直しに関する意見書

愛知県は、県税収入の悪化を理由に、市町村へ補助している補助事業について、30パーセント以上の補助率、補助額の見直し又は廃止を発表した。

刈谷市においても、不況による市税収入の減収は県と同様であり、事務事業の全般にわたり、本来の行政目的を再確認した上での見直しを図り、県と共に一層の行財政改革を推進しているところである。

しかしながら、県費補助金は、市の事業計画の中で既に財源として見込まれており、たとえ県の補助が廃止されても継続していかなければならない事業が数多くあるために、市の財政負担が更に必要となることが必至である。とりわけ、福祉に関するものについては、これからの高齢社会の到来に備えて、その事業の必要性は強く求められている。

よって、県におかれましては、適正な行政サービス水準の保持及び健全な行財政運営のため、下記の事項について、すみやかに対応されるよう強く要望する。

記

1. 単独補助金の見直しに当たっては、抜本的な行財政改革を断行する中で、削減総額の抑制に努め、県民への影響を最小限に抑えること。なお、骨格予算に対する6月補正予算に向けて慎重に再検討すること。
2. 補助金カットの検討に当たっては、一律カットではなく、個々の補助金の目的に沿って、本来の県負担を明確にし、補助事業の実情を十分把握する中で、21世紀につながるような重点的な配分をすること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成11年2月26日

刈谷市議会

80. 私学助成制度の堅持・充実にに関する意見書

愛知県における私立学校は、高校進学率が年々上昇する中、公立学校とともに、準義務教育化した高校教育を支えるなど、公教育に大きな役割を果たしてきました。とりわけ、生徒急増期においては、高校進学を求める県民の願いに応じて多数の師弟を受け入れ、有為の人材を社会に送り出してきました。

このように、「公私両輪」で公教育を支える私立学校の重要性を踏まえて、県は、私立学校の振興を県政の最重点施策と位置づけ、経常費2分の1助成、授業料助成、急減期特別助成など各種の私学助成制度を確立し、「教育立県」をめざす愛知県の重要な教育制度として、長年にわたってその充実に努めてきたところです。また、市町村においても、同様の趣旨から、84市町村において、独自の授業料軽減助成制度を確立してきました。

しかし、愛知県においては、昨年「財政危機宣言」を出すに至った県の財政状況を克服するために、「私立学校経常費助成」「授業料助成」を削減の対象とし、「急減期特別助成」を廃止しようとしています。

教育は「国家百年の大計」です。とりわけ、昨今、教育の荒廃が叫ばれる中にあることは、教育改革にかかる県民の願いには切実なものがあります。同時に、長引く不況の下、多くの県民は、重くのしかかる教育費負担にあえいでおり、特に私学に子どもを通わせる親にとっては、私学の高学費は、もはや限界に達しています。

このような状況の中で、県の私学助成が削減されるならば、父母負担と教育条件の公私格差は一層拡大することになります。

よって、現下の厳しい財政状況にあっても、父母負担を軽減し私学のより一層の振興を図るために、愛知県におかれては、現行の私学助成制度を堅持・充実されることを強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出します。

平成11年3月25日

刈谷市議会

81. 道路整備予算の確保に関する意見書

道路は、豊かな生活の実現と国土の均衡ある発展を図るための最も基本的な社会基盤であります。本市では、都市機能の円滑化と産業活動及び地域の開発動向に併せた整備を図るため、幹線道路から生活道路にいたる市道の整備を推進しているところでです。

地域間の交流を促進する道路、通勤・通学など日常生活に密着した道路など、道路は生活に密着した基盤施設であり、市民生活の利便性の向上を図るため、道路整備をなお一層促進する必要があります。

よって、政府におかれましては、道路整備の重要性を深く認識され、次の事項について格段の配慮をされるよう強く要望します。

記

1. 平成12年度の予算編成に当っては、道路整備費の大幅な拡大確保を図ること。
 2. 地方の道路整備財源について、充実強化を図ること。
 3. 道路特定財源については、道路整備以外の用途に転用せず全額道路整備費に投入するとともに、一般財源の投入を大幅に拡大すること。
- 以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成11年9月16日

刈谷市議会

82. 第6次定数改善計画完全完結並びに第7次定数改善計画早期策定と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

21世紀を担う子どもたちを健やかに育てることは、すべての国民の願いである。学校現場が抱えているいじめ・不登校や非行問題などの課題を克服し、子どもたち一人ひとりに行き届いた教育を保障するには、十分な教職員定数を確保する必要がある。

しかし、国においては、財政構造改革特別措置法を凍結したものの、第6次定数改善計画は完全に前倒しに実施されるに至っておらず、教職員定数の抑制を図った。義務教育費国庫負担制度についても、地方分権の流れを受け、国・地方の負担割合の見直しなどを理由として、学校事務職員・同僚職員を適用除外しようとする動きも見られる。こうした動きは、教育の機会均等と教育水準の維持・向上を図る上で、大きく危惧されるところである。

よって、政府におかれましては、平成12年度の政府予算編成期に当たり、第6次定数改善計画の完全完結並びに学級規模の縮小を初めとする第7次定数改善計画の早期策定に向けて、十分な教育予算を確保されるとともに、義務教育費国庫負担制度の堅持、特に学校事務職員及び学校栄養職員の人件費を国庫負担の対象から除外することのないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成11年9月16日

刈谷市議会

83. 聴覚障害者施策の充実についての意見書

我が国においては、「完全参加と平等」の理念を掲げた国際障害者年を契機として、「障害者対策に関する新長期計画」及び「障害者プラン」に基づく障害者施策が推進される中で、障害者の社会参加を制限する民法や検察審査会法の見直しが進められるなど、障害者の社会参加と平等の保障は、引き続き今後の課題であるが、社会全体にノーマライゼーションの理念は浸透してきている。

しかしながら、医師法、薬剤師法、道路交通法などの法律においては、依然として、「耳が聞こえない者、口がきけない者」を絶対的な欠格事由と規定していることから、聴覚障害者は、個々の障害の程度や業務遂行能力を考慮されることなく、一律に資格や免許の取得が認められていないところである。

また、著作権法や公職選挙法においては、欠格事由の規定はないものの、間接的に聴覚障害者の社会参加を制限する規定となっていることから、こうした聴覚障害者の社会参加を制限する法律の改正が求められている。

よって、政府におかれましては、障害者の社会参加と平等をより一層推進するため、聴覚障害者に関する欠格条項の見直しを始め、社会参加を制限する内容となっている法律の早期改正を図られるとともに、今後とも、聴覚障害者の自立と社会参加を支援する体制整備に積極的に取り組まれるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により、意見書を提出する。

平成11年12月17日

刈谷市議会

84. 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、文部省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、地方自治体では、財政難を理由とした私学助成削減の動きが急速に広がっている。愛知県においては、「財政危機」を理由として総額15%、生徒一人当たり単価で11.7%に及ぶ経常費助成（一般）の削減を行った。これによって、学費の高騰が懸念され、学費と教育条件の公私格差が拡大するとともに、生徒減の進行によって経営困難に直面してきた私学が、さらに大きな打撃を受けることは必至の事態となっている。

長引く不況で、私学に通わせる父母の経済的負担はもはや耐え難いものとなり、「経済的理由」で退学したり、授業料を滞納する生徒が激増している。今後、これに私学助成削減が重なれば、事態はますます深刻なものとなる。

このような私学を取り巻く厳しい状況の中で、都道府県における私学助成制度の土台となっている国の私学助成が果たす役割はますます大きくなっていく。

国は平成6年度予算において私立高等学校経常費助成補助金を25%削減し、減額は地方交付税で措置することとした。平成11年度予算をみ

ると、減額分212億円のうち164.5億円まで回復したが、まだ、平成5年度水準まで回復するには至っていない。さらに、平成9年度に成立した財政構造改革法は「私学助成の前年度同額以下への抑制」を規定したままとなっている。

また、地方交付税での助成措置のもつ問題点は解消されていない。地方交付税は使途を特定しない一般財政であり、こうした補助金の一般財源化はもとより財政改革法による私学助成抑制は、私立学校振興助成法に基づく私学助成制度の根幹を揺るがしかねない。学費と教育条件の格差がますます拡大している中で、教育の機会均等の原則は危ういものとなっている。「教育は国家百年の大計」であることを考えると、時の財政事情に左右されない教育施策の推進こそが望まれている。

よって、政府におかれては、国の責務と私学の重要性にかんがみ、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持するとともに、国庫補助金の一般財源化を行わず、私立高等学校等経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により、意見書を提出する。

平成11年12月17日

刈谷市議会

85. 県の私学助成に関する意見書

愛知県では、3分の1の高校生と約90%の幼稚園児が私立学校に学んでいる。私立学校は、建学の精神の下に、特色ある教育を実践し、公立学校と両輪で県下の公教育を支えてきた。

愛知県は、このような私立学校の重要性を踏まえ、父母負担と教育条件の公私格差を是正するために、これまで一貫して、私学助成を重点施策に位置づけ、その充実に努めてきたところである。

ところが、県は、平成11年度予算で、「教育改革充実推進費補助」の新設や低所得者層への手当てなど、一定の配慮はあったものの、財政難を理由として、経常費助成の総額15%削減、授業料助成の対象範囲の縮小など私学助成を大幅に削減した。この削減によって、せっかく、縮小に向かっていた学費と教育条件の公私格差が再び拡大し、私学の教育改革にも大きな影響を与えることが懸念される。

本来、学校は、公立・私立を問わず、誰もが教育の中身によって自由に選択することが望ましく、父母負担と教育条件の公私格差を是正することは、単に私学の問題だけでなく、県民にとって切実な問題である。とりわけ、準義務教育化された高校教育における公私格差是正は、「教育の機会均等」を保障するためにも急務であると考えられる。

よって、愛知県におかれては、平成12年度予算において私学助成予算をこれ以上削減せず、極力、平成11年度予算における削減分を回復されるよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により、意見書を提出する。

平成11年12月17日

刈谷市議会

86. 青少年の健全育成に関する意見書

21世紀の社会機構における基盤確立の推進力に、青少年の健全な成長を期待することは、すべての人々の願いである。よって、青少年のみずからの道義を高め、精神的不安を取り除き、健やかに成長するよう、すべての人々が緊密な連携を保ち、総力を結集して、総合的施策を強力に展開する必要がある。

しかしながら、青少年を取り巻く社会環境は、「人を殺す経験をしたかった。」など理解しがたい動機で殺人を犯すなど、凶悪事件、薬物の乱用、いじめや性をめぐる非行などが多発している現状である。通信技術の進展もあり、青少年が直面している問題は極めて深刻である。これらの問題は今日の社会環境の悪化と無縁ではない。

1998年に国連子ども権利委員会から「日本の学校教育は、高度に競争的な教育制度になっており、それが子どもにストレスを与えている。また、暴力やポルノなどが子どもの世界に入り込むのを防ぐ有効な手段が講じられていない。日本ほど暴力や退廃文化に子どもたちが無防備にさらされている国はない。」と警告し、これらの対策を講じることを勧告している。

このように国内外から、青少年の健全育成のため、抜本的対策を講じることを望む声は日増しに高まっているところである。従来、国はそれぞれの分野における諸法規により対処して、限られた分野における対処療法的な内容にとどまり、一貫性に欠ける問題が指摘されている。国は青少年の健全育成に対する基本理念、目的や方針などを明確にした施策の大綱を確立し、現状に即した総合的で実効性のある法整備が必要であると考えられる。

よって、政府におかれては、現状を重く認識し、子どもの権利条約との関わりについて十分議論の上、「青少年の健全育成に関する法律」を早急に制定されるよう、改めて強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

平成12年6月23日

刈谷市議会

87. 道路整備予算の確保に関する意見書

道路は、豊かな生活の実現と国土の均衡ある発展を図るための最も基本的な社会基盤であります。

本市では、都市機能の円滑化と産業活動及び地域の開発動向に併せた整備を図るため、幹線道路から生活道路にいたる市道の整備を推進しているところです。

地域間の交流を促進する道路、通勤・通学など日常生活に密着した道路など、道路は生活に密着した基盤施設であり、市民生活の利便性の向上を図るため、道路整備をなお一層促進する必要があります。

去る7月の政府税制調査会の中期答申に当たって、道路特定財源の一般財源化の議論がなされましたが、活力ある地域づくりや豊かな暮らしづくりを推進するためには、さらなる道路整備の促進が急務となっており、そのため、今後一層の財源確保が必要となっています。

よって、政府におかれましては、道路整備の重要性を深く認識され、次の事項について格段の配慮をされるよう強く要望します。

記

1. 平成13年度の予算編成に当たっては、道路整備費の大幅な拡大確保を図ること。
 2. 地方の道路整備財源について、充実強化を図ること。
 3. 道路特定財源については、道路整備以外の用途に転用せず全額道路整備費に投入するとともに、一般財源の投入を大幅に拡大すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成12年9月29日

刈谷市議会

88. 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、文部省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、地方自治体では、財政難を理由とした私学助成削減の動きが急速に広がっている。愛知県においては、「財政危機」を理由として総額15%、生徒一人当たり単価で11.7%に及ぶ経常費助成（一般）の削減を行った。これによって、学費の高騰が懸念され、学費と教育条件の公私格差が拡大するとともに、生徒減の進行によって経営困難に直面してきた私学が、さらに大きな打撃を受けることは必至の事態となっている。

長引く不況で、私学に通わせる父母の経済的負担はもはや耐え難いものとなり、「経済的理由」で退学したり、授業料を滞納する生徒が激増している。今後、これに私学助成削減が重なれば、事態はますます深刻なものとなる。

このような私学を取り巻く厳しい状況の中で、都道府県における私学助成制度の土台となっている国の私学助成が果たす役割はますます大きくなっている。

今年度の国の私学予算は、前年度比56億円増（7%増）の860.5億円で、平成6年度の25%削減を6年振りに回復させるものとなった。しかし、私学助成の充実は、今もなお、私学関係者だけでなく国民の切実な願いとなっている。

また、地方交付税での助成措置の持つ問題点は解消されていない。地方交付税は用途を特定しない一般財源であり、こうした補助金の一般財源化はもとより、財政改革法による私学助成抑制は、私立学校振興助成法に基づく私学助成制度の根幹を揺るがしかねない。学費と教育条件の格差がますます拡大している中で、教育の機会均等の原則は危ういものとなっている。「教育は国家百年の大計」であることを考えると、時の財政事情に左右されない教育施策の推進こそが望まれている。

よって、政府におかれては、国の責務と私学の重要性にかんがみ、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持するとともに、国庫補助金の一般財源化を行わず、私立高等学校等経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成12年9月29日

刈谷市議会

89. 新たな定数改善計画の実施と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

21世紀を担う子どもたちを健やかに育てることは、すべての国民の願いである。学校現場が抱えているいじめ・不登校や非行問題などの課題を克服し、子どもたち一人一人に行き届いた教育を保障するには、十分な教職員定数を確保する必要がある。

特に、新しい教育の動きに対応するためには、国が新たな定数改善計画を実施することが不可欠である。また、義務教育費国庫負担制度については、地方分権の流れを受け、国・地方の負担割合の見直しなどを理由として、学校事務職員・同僚職員を適用除外しようとする動きも見られる。こうした動きは、教育の機会均等と教育水準の維持・向上を図る上で、大きく危惧されるところである。

よって、政府におかれては、平成13年度の政府予算編成期に当たり、学級規模の縮小を初めとする新たな定数改善計画の実施に向けて、十分な教育予算を確保されるとともに、義務教育費国庫負担制度の堅持、特に学校事務職員及び学校栄養職員の人件費を国庫負担の対象から除外することのないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成12年9月29日

刈谷市議会

90. 「地震防災対策特別措置法」の改正に関する意見書

地震大国と言われている我が国においては、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、国が平成7年6月に「地震防災対策特別措置法」を制定し、これに基づいて地方公共団体が地震防災緊急事業五箇年計画を定め、この計画を中心に各般にわたる地震対策を鋭意講じてきたところである。

しかしながら、平成11年に発生したトルコ・台湾における地震災害で、改めて地震対策の重要性が再認識されたにもかかわらず、財政上の制約等により、現行計画の進捗率が低い状況にある。このような状況などにかんがみて、次期の地震防災緊急事業五箇年計画においても、地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備を強力に推進することにより、地域住民の生命と財産の安全確保になお一層努めていく必要がある。

よって、国は、「地震防災対策特別措置法」に基づく地震防災緊急事業の拡充・強化を図るとともに、同法に基づく国の負担又は補助の特例措置が次期の地震防災緊急事業五箇年計画にも適用されるよう特段の配慮を要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成12年12月15日

刈谷市議会

91. 学級規模の縮小・多様な学習が可能となる教職員の配置と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

21世紀を担う子供たちを健やかに育てることは、すべての国民の願いである。

学校現場が抱えているいじめ・不登校や非行問題などの課題を克服し、子供たち一人一人に行き届いた教育を保障するには、十分な教職員定数を確保する必要がある。

特に、新しい教育の動きに対応するためには、学級規模の縮小を初めとする教職員定数増を図ることが不可欠である。また、義務教育費国庫負担制度については、地方分権の流れを受け、国・地方の負担割合の見直しなどを理由として、学校事務職員・同栄養職員を適用除外しようとする動きも見られる。こうした動きは、教育の機会均等と教育水準の維持・向上を図る上で、大きく危惧されるところである。

よって、国におかれては、平成14年度の政府予算編成期に当たり、学級規模の縮小、少人数学習の実施など多様な学習が可能となる教職員の配置に向けて十分な教育予算を確保されるとともに、義務教育費国庫負担制度の堅持、特に学校事務職員及び学校栄養職員の人件費を国庫負担の対象から除外することのないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成13年9月28日

刈谷市議会

92. ペイオフ解禁に伴う公金保護措置の創設を求める意見書

平成14年4月からペイオフが解禁され、預金者自身の責任において自らの財産を保全することが求められています。

現在、国は、ペイオフ解禁に向け金融機関の健全性の確保、情報開示の徹底等金融環境の整備・構造改革に取り組んでいます。

そうした中、地方自治体が預金者としてペイオフに対応するためには、住民の財産である公金の安全性が最重要視されなければなりません、そのために地元金融機関から公金預金を引き上げたりすれば、当該金融機関の経営を揺るがしかねません。

また、公金預金には地元金融機関を通して地域産業の育成や活性化を図るといった政策的な一面もあります。

公金はこのような特殊性や役割を持っており、ペイオフ解禁後1千万円までの元金保障では公金預金の大きさからしても、十分な保全は不可能です。地域住民の共有財産である公金預金については、預金保険制度とは別の保障システムが必要であると考えます。

よって、国におかれては、ペイオフ解禁に伴い、万が一の不測の事態が発生した場合における公金の保護措置を創設されるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年3月22日

刈谷市議会

93. 雇用の危機的事態の突破を求める意見書

我が国の経済は、企業のリストラ強化により、雇用や生活への不安から個人消費が一層冷え込み、それに伴う需要減から市況が低迷し企業収益を悪化させるという、まさにデフレ循環に入りつつある。また、勤労者世帯の名目所得は、平成13年5月から7カ月連続で、実質所得も8月から4カ月連続で低下している。需要が停滞・減少している最大の原因は、需要の6割を占める個人消費の長期低迷であると言わざるを得ない。

雇用・失業問題は、もはや社会問題であり、雇用の危機的事態を突破するためには、地方における産業・雇用・労働分野の環境を整備し、地方自治体が行う雇用安定・創出の取り組みへの支援を強めることが必要である。

社会生活基盤の拡充が急務な分野（教育、福祉、介護、環境、住宅など）を中心に雇用を創出し、職業能力開発・再就職支援策を強め、雇用維持のため合理的理由のない整理解雇の禁止など規制強化の法律を制定するとともに、すべての雇用労働者に雇用・社会保険適用の法律制定など環境の整備が不可欠である。

よって、国におかれては、平成16年度末までの新たな「緊急地域雇用創出特別基金事業」の制度運用が地域の実情に合って効果が上げられるよう更なる支援と環境整備を要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年3月22日

刈谷市議会

94. 中小企業の当面する金融上の困難を解消し、「金融アセスメント法」の早期制定を求める意見書

政府が進めている「不良債権の最終処理」によって、連鎖倒産や失業者の激増などが予想され、地域経済や中小企業経営への深刻な影響が危惧されている。また、中小企業の実態に合わない金融庁「金融検査マニュアル」の一律適用と、預金者の不安から特定金融機関に預金を集中させるペイオフ解禁によって、地域金融機関の資金不足と中小企業への融資抑制を生ずる懸念が高まっている。

よって、国におかれては、次の事項について措置を講ずるよう強く要望する。

記

1. 中小企業の当面する金融上の困難を解消し、地域経済を活性化させる対策として
 - (1) ペイオフ解禁に当たって、中小企業金融の円滑化に配慮した対策を講ずること。
 - (2) 不良債権の最終処理に当たっては、中小企業と地域経済への影響を最小限とする方策を講ずること。
 - (3) 金融庁は、地域と中小企業の実態に合った別の基準をもとに「金融検査マニュアル」を作成し、中小企業に適用すること。
2. 金融問題を根本的に解決するために、「地域と中小企業への円滑な資金供給に努力する金融機関を公的に評価し、情報を開示することにより、地域と中小企業との共存共栄を図る金融機関を支援し育てる」、「物的担保優先や連帯保証による割合を減らし、中小企業の潜在能力や事業性を重視する融資を拡大する」、「貸し手と借り手の公正な取引関係を確立する」ことを目的とする金融アセスメント法の早期制定を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年6月25日

刈谷市議会

95. 道路整備予算の確保に関する意見書

道路は、豊かな生活や活力ある経済・社会活動を支える最も基本的な社会資本であり、その整備は国民が等しく熱望するところであります。とりわけ市町村道は、国道などの主要幹線道路と一体となって、地域に密着した道路網を形成し、地域住民の暮らしの利便性や地域の連帯、地域振興に大きく貢献する役割を担っており、本市でも都市機能の円滑化と産業活動及び地域の開発動向にあわせ、幹線道路から生活道路に至る市道の整備を推進しているところです。

去る6月、政府税制調査会は「あるべき税制の構築に向けた基本方針」の中で、「道路特定財源については、一般財源化を含め、そのあり方の見直しを行うべき」との中間答申を出していますが、道路整備に寄せる住民の期待は切実かつ強いものがあります。

よって、国におかれましては、こうした地方における道路整備の重要性を深く認識され、次の事項について格段の配慮をされるよう強く要望します。

記

1. 道路特定財源の見直しに当たっては、地方の意見を十分に聞き、地方道路整備の財源確保に努め、充実強化を図ること。
2. 計画的かつ着実な道路整備を推進するため、新たな道路整備長期計画を策定するとともに、計画に沿った道路整備の確保を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年9月25日

刈谷市議会

96. 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、当時の文部省による各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、地方自治体では財政難を理由とした私学助成削減の動きが急速に広がっている。愛知県においても財政危機を理由として平成11年度に総額15%、生徒1人当たり約5万円に及ぶ経常費助成（一般）の削減がなされた。その後、県の私学関係予算は国の私学助成の増額を根拠に、単価では増額に転じつつあるが、総額抑制は続いており、15%カットの傷跡は深く、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。このままでは学費と教育条件の公私格差が一層拡大し、緒についた教育改革にも重大な影響が出ることは必至である。

さらに、長引く不況で私学に通わせる保護者の経済的負担はもはや耐え難いものとなり、経済的理由で退学したり授業料を滞納する生徒が増えている。また私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となり、教育の機会均等を著しく損なっている。

このような私学を取り巻く厳しい状況の中で、都道府県における私学助成制度の土台となっている国の私学助成が果たす役割はますます大きくなっていく。

今年度の国の私学助成予算は、前年度比55億円増（5.96%増）の977.5億円で、過去最高となった。しかし、来年度予算の編成に当たって、財政制度等審議会が私学助成について、「高校以下は、奨励的補助金の縮減、合理化の方針に沿って、徹底的な見直しを行う必要がある」との答申を出した。これでは私学助成制度の根幹が揺らぎ、私学が大きな打撃を受けることは避けられない。

国におかれては、保護者負担の軽減と教育改革を願う広範な保護者、国民の要求にこたえ、米百俵の精神で学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

よって、国に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持するとともに、私立高等学校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

あわせて、保護者負担の公私格差を是正するための授業料助成の充実と、専任教職員増など教育改革の促進を目的とした特別助成の実現を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成14年9月25日

刈谷市議会

97. 学級規模の縮小・多様な学習が可能となる教職員の配置と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

21世紀を担う子供たちを健やかに育てることは、すべての国民の願いである。

学校現場が抱えているいじめ・不登校や非行問題などの課題を克服し、子供たち一人一人に行き届いた教育を保障するには、十分な教職員定数を確保する必要がある。

特に、新しい教育の動きに対応するためには、学級規模の縮小を初めとする教職員定数増を図ることが不可欠である。また、義務教育費国庫負担制度については、地方分権の流れを受け、国・地方の負担割合の見直しなどを理由として、学校事務職員及び学校栄養職員を適用除外しようとする動きも見られる。こうした動きは、教育の機会均等と教育水準の維持・向上を図る上で、大きく危惧されるところである。

よって、国におかれては、平成15年度の政府予算編成期に当たり、学級規模の縮小、少人数学習の実施など多様な学習が可能となる教職員の配置に向けて十分な教育予算を確保されるとともに、義務教育費国庫負担制度の堅持、特に学校事務職員及び学校栄養職員の人件費を国庫負担の対象から除外することのないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成14年9月25日

刈谷市議会

98. デポジット制度の早期法制化を求める意見書

ごみのポイ捨て、ダイオキシン、廃棄物処分場問題など、ごみ問題はますます深刻化している。平成9年4月から施行された容器包装リサイクル法は、平成12年4月に対象を拡大し完全施行されたが、事業者の負担に比べて市町村の負担が大きく、再使用の促進など循環型社会実現のための効果は十分とはいえない。

このような状況の中で、政府は平成12年5月、持続可能な循環型社会の形成を推進するため「循環型社会形成推進基本法」を制定した。これにより、国・地方公共団体、事業者及び国民の責務が明確化され循環型社会への転換を目指した取り組みが一層不可欠となった。

既に欧米などの多くの国では、省資源・資源循環を実現するための方策としてデポジット制度を導入し、ごみ減量、資源再使用などに大きな効果を上げている。この制度は、国民の理解と協力が得やすいこと、高い回収率や資源再使用の促進など廃棄物の発生を抑制できること、処理費用の負担が公平であることなどの利点があり、また、事業者による自主回収を促進し、自治体のごみ処理費用を削減する上でも極めて有効な手段である。ただし、地域を限定した制度の導入では識別方法が必要となるなどその効果が限定されるため、導入に当たっては全国一律の法制化が必要である。

よって、国におかれては省資源・資源循環型社会の実現を図るため、デポジット制度の法制化を早期実施するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年3月25日

刈谷市議会

99. 「平和の実現」を求める意見書

あらゆる国際紛争は、武力では根本的な解決はできません。武力での解決は、お互いに傷つき、憎しみを増幅させ、新たな争いを引き起こします。直接戦う双方の兵士はもちろん、多くの市民はみずからを守るすべもなく、巻き添えとなり無残に殺傷されます。生き延びても心に深い傷を負い、いやすことは困難でもあります。

また、戦争は豊かな自然をも破壊し、多くの人々が生きていく基盤を失って、苦しむこととなります。核兵器の唯一の被爆国である日本は、親や子や愛する人を失いたくありません。悲しい思いをしたくありません。誰にもさせたくありません。平和に幸せに生きたいと望んでいます。

よって、国におかれましては、日本のリードで21世紀の世界平和を実現するために、平和的外交努力を続け、国際社会が一致協力し、平和的な解決に向けて積極的な働きかけを行うことを強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年9月25日

刈谷市議会

100. 医薬品の一般小売店における販売についての意見書

政府は、総合規制改革会議において「医薬品の一般小売店における販売」を重点事項の一つとして協議を行い、さきの経済財政諮問会議では、年内に安全上問題のない医薬品を選定し、一般小売店における販売を認める方向が示された。

医薬品は効能効果とともに副作用被害の危険性をあわせ持っており、その品質、有効性及び安全性を確保する上から薬事法に基づく製造、販売等の諸規制がなされてきた。

今回、利便性や経済性といった面から、安易に一般小売店において医薬品販売を認めることは、新たな副作用被害を招くなど、国民の生命、健康に及ぼす影響が懸念されるところである。

よって、国におかれては、一般小売店における医薬品の販売については、安全性の担保と適正使用に関する情報提供といった観点を十分配慮の上、慎重に対応されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年9月25日

刈谷市議会

101. 義務教育費国庫負担制度の堅持と学級規模縮小の実現に伴う財政負担に関する意見書

子供たちの健やかな成長を図るためには、家庭・学校・地域社会がそれぞれの教育機能を十分発揮し、ともに手を携えていくことが不可欠である。そのためには、まず学校教育において、その諸条件の整備・充実が必要となる。しかし、政府は義務教育費国庫負担制度の見直しを進め、学校事務職員及び学校栄養職員に対する給与費等が国庫負担の対象から除外されることも危惧されている。このように、国の財政事情による地方への負担転嫁によって本制度が崩れると、厳しい状況にある地方財政を大きく圧迫することが考えられる。

また、一人一人の子供たちにきめ細かい、行き届いた教育を行うためには、学級規模を縮小し、先生一人当たりが受け持つ子供の数を減らすことが、学校現場での諸問題の解決に欠かせない。各都道府県教育委員会の判断による学級規模縮小は可能になったものの、財政負担の責務は当然国が負うべきものとする。

よって、国におかれては、平成16年度の政府予算編成に当たり、義務教育費国庫負担制度の堅持、特に学校事務職員・同栄養職員の給与費等を国庫負担の対象から除外しないこと、及び学級規模縮小の実現に伴う財政負担の責務を果たすことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成15年9月25日

刈谷市議会

102. 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても学費の公私格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、当時の文部省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、地方自治体では財政難を理由とした私学助成削減の動きが急速に広がっている。愛知県においても財政危機を理由として平成11年度に総額15%、生徒一人当たり約5万円に及ぶ経費助成（一般）の削減がなされた。その後、県の私学関係予算は国の私学助成の増額とも相まって、単価では増額に転じつつあるが、総額抑制は続いており、15%カットの傷跡は深く、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。このままでは学費と教育条件の公私格差が一層拡大し、緒についた教育改革にも重大な影響が出ることは必至である。

さらに、長引く不況で私学に通わせる保護者の経済的負担はもはや耐え難いものとなり、経済的理由で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となり、教育の機会均等を著しく損なっている。

このような私学を取り巻く厳しい状況の中で、都道府県における私学助成制度の土台となっている国の私学助成が果たす役割はますます大きくなっている。

今年度の国の私学助成予算は、前年度比24億円増（2.5%増）の1,001億5千万円で、過去最高となった。しかし、現在国で具体化されつつある三位一体の改革では、私学助成を含む国庫補助を削減・廃止し、地方交付税による財源措置にかえる方向が示されており、これでは私学助成制度の根幹が揺らぎ、私学が大きな打撃を受けることは避けられない。

国におかれては、保護者負担の軽減と教育改革を願う広範な保護者、国民の要求にこたえ、米百俵の精神で、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

よって、国に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持するとともに、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

あわせて、保護者負担の公私格差を是正するための授業料助成の充実と専任教職員増など、教育改革の促進を目的とした特別助成の実現を強く要望する。

以上、地方自治法第99条により、意見書を提出する。

平成15年9月25日

刈谷市議会

103. 性同一性障害を抱える人々が普通に暮らせる社会環境の整備を求める意見書

性同一性障害とは、心の性と体の性が一致せず、その食い違いに苦しむ状態をいう。我が国では平成9年に日本精神神経学会によるガイドラインが定められてから、外科的医療の適合手術が合法的に可能となり、翌年には、正当医療行為として手術が初めて埼玉医科大学で行われた。しかし、現在適合手術が可能な医療機関は埼玉医科大学及び岡山大学医学部の2カ所にすぎず、多くの当事者が必要な医療を受けられずにいる。また、平成15年7月10日に成立した「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」においても、「現に婚姻をしていないこと」、「現に子がいないこと」等の要件により、戸籍の性別変更ができるのは一部の当事者に限られている。

戸籍の性別と社会生活上の性別が異なることにより、住民票を提出できずアルバイトでしか就労できない、家を借りることが難しい、国民の権利である選挙権さえ行使しにくいなど、日常的に普通の生活ができず、また、医療機関は限られ、保険の適用はほとんどなく、経済的にも大きな負担となっている。

平成12年12月に制定された「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の関連答申である「人権救済の在り方について」及び「人権教育・啓発に関する基本計画」においては、性同一性障害を有する者の差別を解消し、人権の擁護に資することをうたっているにもかかわらず、当事者の不自由さは変わっていないのが現状である。

よって、国におかれては、戸籍と異なる性で生活する性同一性障害の当事者に対する社会環境の整備を早急に促進するよう下記の事項について強く要望する。

記

1. 性同一性障害の治療に対する健康保険の適用及び診断、治療が可能な医療機関の拡充を図ること。
2. 求職時の性別記載の撤廃と不当解雇、職場差別などの禁止及び職場での支援を行うこと。
3. 公文書の性別記載の再考と可能な限りの削除を行うこと。
4. 性同一性障害を含むセクシャル・マイノリティに関する教育の充実と教育現場での理解及び若年層の当事者に対する支援を行うこと。
5. 教育、医療関係従事者、公務員など性同一性障害にかかわる人々の研修と育成を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成15年12月16日

刈谷市議会

104. 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っている。そのために、国においては学費の公私格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、当時の文部省による国庫補助など各種助成措置を講じてきたところであり、これが、都道府県における私学助成制度の土台となってきた。

しかし、先般、経済財政諮問会議では、平成17年度、平成18年度の2年間で、奨励的補助金2兆6千億円の原則廃止の方針が打ち出され、その後閣議決定された経済財政運営と構造改革に関する基本方針では、国庫補助負担金3兆円の廃止、縮減が確認された。一定額の税財源の移譲についても明らかにされているが、しかし、万一私学への国庫助成が廃止されることになれば、私立学校振興助成法制定以来、各都道府県の私

学関係予算の土台となってきた国基準単価は崩れ、各都道府県の私学助成制度が根底から揺るがされる深刻な事態となる。地方財政危機に直面している都道府県も多く、一挙に格差が拡大し、私学助成予算の大幅削減の引き金ともなりかねない。そうなれば、私学の学園財政は一挙に逼迫し、保護者負担と教育条件の公私格差はますます開き、教育改革にも重大な影響が与えることは必至である。

さらに、長引く不況で私学に通わせる保護者の経済的負担はもはや限度をこえており、経済的理由で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となり、教育の機会均等を著しく損なっている。

よって、国におかれては、国の責務と私学の重要性にかんがみ、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持するとともに、私立高等学校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、一層の拡充を図られるよう強く要望する。

あわせて、保護者負担の軽減を図るための授業料助成を実現すること、専任教職員増や学級定員改善など、教育改革の促進を目的とした特別助成の実現を強く要望する。

以上、地方自治法第99条により、意見書を提出する。

平成16年9月28日

刈谷市議会

105. 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は国公立学校とともに県民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、愛知県においては、学費と教育条件の公私格差是正と保護者負担軽減を目的として、経常費2分の1助成（愛知方式）、授業料助成など各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、県の財政難の中で、平成11年度に経常費助成が総額15%カットされ、授業料助成も対象家庭が縮小された。その後、県の私学関係予算は、国の私学助成増額を土台に単価では増額に転じつつあるが、総額抑制が続いており、平成10年度実績は回復されておらず、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。その一方で、公立教育費は平成10年度実績を上回るなど充実が図られており、このままでは、学費と教育条件の公私格差が一層拡大し、教育改革にも重大な影響が出ることは必至である。

さらに、長引く不況の影響も重なり、私学に通わせる保護者の経済的負担はもはや限度をこえており、経済的理由で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となり、教育の機会均等を著しく損なっている。

私立高校は、生徒急増期においては、生徒収容で多大な役割を担うなど、公私両輪体制で県下の公教育を支えてきたものであり、それは、長年にわたる県政の最重要施策でもあった。確かに、県の財政難には厳しいものがあるが、そうした時だからこそ、公私間で均衡のとれた財政措置をとることが求められている。

よって、愛知県におかれては、保護者負担の軽減と教育改革を願う広範な県民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれていることから、私立高校等への経常費助成を増額するとともに、保護者負担の軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を充実すること、あわせて、教育改革の促進を目的とした教育改革充実補助を一層拡充されることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条により、意見書を提出する。

平成16年9月28日

刈谷市議会

106. 義務教育費国庫負担制度の堅持と学級規模の縮小を求める意見書

三位一体改革の最大の焦点となっている義務教育費国庫負担制度をめぐっては、中央教育審議会での集中審議をもとに中間報告がなされたところである。しかし、その論議は平行線のままであり、依然として制度の廃止を進めようとする動きがある。今度の最終答申まで判断を許さぬ状況となっているが、本制度の見直しが進めば義務教育に影響が出るのは避けられないと考える。

義務教育は、国民として必要な基礎的資質を培うものであり、憲法の要請に基づくものである。このような義務教育の基礎づくりは、国の責務であり、義務教育の全国水準や機会均等を確保するために設けられたのが義務教育費国庫負担制度である。この制度が廃止されれば、税源の偏在性の問題などから負担金削減に見合う財源が確保されず、現在の教育水準が維持できなくなるおそれがある。また、地域により教育の質に大きな差が広がり、教育の機会均等の確保が大変難しくなる。

一方、現在の学校教育は、いじめ・不登校などの問題が山積している。このような状況を打開するため、また、子供たち一人一人に、きめ細かな行き届いた教育を保障するには、学級規模縮小が不可欠である。各都道府県ごとに学級規模縮小は進んでいるものの、その配置教員等の財源負担の責務は本来国が負わなければならないと考える。

よって国においては、平成18年度の政府予算編成に当たり、義務教育費国庫負担制度の堅持をするとともに、学級規模の縮小を図り、そのために十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年9月28日

刈谷市議会

107. 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、学費の公私格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、当時の文部省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、地方自治体では、財政難を理由とした私学助成削減の動きが急速に広がっている。愛知県においても、「財政危機」を理由として平成11年度に総額15%、生徒一人当たり約5万円に及ぶ経常費助成（一般）の削減がなされた。

その後、県の私学関係予算は、国の私学助成の増額とも相まって、単価では増額に転じつつあるが、総額抑制は続いており、15%カットの傷跡は深く、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。このままでは、学費と教育条件の公私格差が一層

拡大し、緒についた教育改革にも重大な影響が出ることは必至である。

さらに長引く不況で、私学に通わせる保護者の経済的負担はもはや耐えがたいものとなり、「経済的理由」で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私格差が、学校選択の障害となり、「教育の機会均等」を著しく損なっている。

このような私学を取り巻く厳しい状況の中で、都道府県における私学助成制度の土台となっている国の私学助成が果たす役割はますます大きくなっている。

昨年は、国の「三位一体改革」により私学助成の「国庫補助制度」廃止・一般財源化の動きが起こったものの、最終的には制度が存続されるとともに、今年度予算は、前年度比5億円増（0.5%増）の1,033億5千万円で、過去最高となった。

しかし、現在もおお、国で具体化されつつある「三位一体改革」では、私学助成を含む国庫補助を削減・廃止し、地方交付税による財源措置にかえる方向が示されており、これでは私学助成制度の根幹が揺らぎ、私学が大きな打撃を受けることは避けられない。

国におかれては、保護者負担の軽減と教育改革を願う広範な国民の要求にこたえ、「米百俵」の精神で、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれる。

よって刈谷市議会は政府に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持するとともに、私立高等学校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の充実を図られるよう強く要望する。

あわせて、保護者負担の公私格差を是正するための授業料助成の充実と、専任教職員増など「教育改革」の促進を目的とした特別助成の充実の実現を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年9月28日

刈谷市議会

108. 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は国公立学校とともに県民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、愛知県においては、学費と教育条件の公私格差は正と保護者負担軽減を目的として、経常費2分の1助成（愛知方式）、授業料助成など各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、県の財政難の中で、平成11年度に経常費助成が総額15%カットされ、授業料助成も対象家庭が縮小された。その後、県の私学関係予算は、国の私学助成増額を土台に単価では増額に転じつつあるが、総額抑制が続いており、平成10年度実績は回復されておらず、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。その一方で、公立教育費は平成10年度実績を上回るなど充実が図られており、このままでは、学費と教育条件の公私格差が一層拡大し、教育改革にも重大な影響が出ることは必至である。

さらに、長引く不況の影響も重なり、私学に通わせる保護者の経済的負担はもはや限度を超えており、経済的理由で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となり、教育の機会均等を著しく損なっている。

私立高等学校は、生徒急増期においては、生徒収容で多大な役割を担うなど、公私両輪体制で県下の公教育を支えてきたものであり、それは、長年にわたる県政の最重点施策でもあった。確かに、県の財政難には厳しいものがあるが、そうした時だからこそ、公私立間で均衡のとれた財政措置をとることが求められている。

よって、愛知県におかれては、保護者負担の軽減と教育改革を願う広範な県民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれていることから、私立高等学校等への経常費助成を増額するとともに、保護者負担の軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を充実すること、あわせて、教育改革の促進を目的とした教育改革充実補助を一層拡充されることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年9月28日

刈谷市議会

109. 道路整備予算の確保に関する意見書

道路は、豊かな生活の実現と地域の均衡ある発展を図るための最も基本的な社会基盤であります。

愛知県西三河地域の中核をなす本市とその周辺には、日本経済を牽引する自動車産業を初めとする大規模工場が多くあり、都市間相互の有機連携を図る幹線道路は、産業道路として大きな役割を担っており、地域経済を支える大動脈として早急に整備を図る必要があります。

しかしながら、本市においては、地域間の交流を促す道路はまだ充分ではなく、衣浦豊田道路及び名豊道路の4車線化や名古屋岡崎線等の国、県道及び幹線市道を初め生活道路に至るまで、体系的に整備推進することが必要不可欠であります。

また、都市部においては、国道・県道を初めとする幹線道路の整備のおくれから、慢性的な渋滞が地域生活や経済活動への重大な支障となっており、渋滞解消のための道路整備促進が緊急の課題であります。

よって、国におかれては、計画的かつ着実な道路整備を推進するため、道路特定財源の制度の趣旨を踏まえつつ、安定的な道路財源の確保をするとともに、道路特定財源以上に一般財源等を充当して道路整備を推進している地方の実情も勘案の上、地方の道路財源を充実強化されるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年3月23日

刈谷市議会

110. 出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

今日、破産申し立て件数は平成14年に20万件を突破して以来高水準にあり、また、警察庁の統計によれば、平成15年度の借金等の経済的理由による自殺者は8,897人にも上り、多重債務問題は深刻な社会問題となっている。

多重債務問題の大きな要因の一つに「高金利」が挙げられる。現在、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（以下、「出資法」という）上の、上限金利は年29.2%であり、超低金利状況のもとで、異常なまでに高金利であると言える。

金融庁広報中央委員会が実施した世論調査によれば、貯蓄のない家庭が2割を占めるなど、いまだ一般市民には生活の豊かさが感じ取れないのが実情である。突発的な資金需要により、また、病気・けが等により働き手に何かあれば借金せざるを得ず、そのような場合、高金利により家計が圧迫され返済困難に陥るのは目に見えている。

一般市民が安心して利用できる消費者信用市場の構築と、多重債務問題の解決のためには、出資法の上限金利を、少なくとも、利息制限法の制限金利まで引き下げることが必要である。また、貸金業規制法43条は出資法の上限金利の引き下げに伴い、撤廃するべきである。同様に、出資法附則に定める日賦貸金業者（日掛け金融）及び電話担保金融については、年54.75%という特例金利は直ちに廃止する必要がある。

よって、国におかれては、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」を下記のとおり改正されるよう強く要望する。

記

1. 「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の改正につき
 - (1) 現行法の上限金利を、利息制限法の制限金利まで引き下げること。
 - (2) 現行法における、日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。
 2. 「貸金業の規制等に関する法律」の改正につき
 - (1) 現行法43条のみなし弁済規定を撤廃すること
- 以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成18年6月29日

刈谷市議会

111. 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、学費の公私格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、文部省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、地方自治体では、財政難を理由とした私学助成削減の動きが急速に広がっている。愛知県においても、財政危機を理由として平成11年度に総額15%、生徒1人当たり約5万円に及ぶ経費助成（一般）の削減がなされた。

その後、県の私学関係予算は、国の私学助成の増額とも相まって、単価では増額に転じつつあるが、総額抑制は続いており、15%カットの傷跡は深く、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。このままでは、学費と教育条件の公私格差が一層拡大し、緒についた教育改革にも重大な影響が出ることは必至である。

さらに、長引く不況で、私学に通わせる保護者の経済的負担はもはや耐えがたいものとなり、経済的理由で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となり、教育の機会均等を著しく損なっている。

このような私学を取り巻く厳しい状況の中で、都道府県における私学助成制度の土台となっている国の私学助成が果たす役割はますます大きくなっている。

平成16年には国の三位一体改革により私学助成の国庫補助制度廃止・一般財源化の動きが起こったものの、最終的には制度が存続されるとともに、今年度予算は、前年度比5億円増（0.5%増）の1,038億5千万円で、過去最高となった。

しかし、現在もなお、国で具体化されつつある歳出・歳入一体改革では、私学助成を含む国庫補助を削減・廃止し、地方交付税による財源措置にかえる方向が示されており、これでは私学助成制度の根幹が揺らぎ、私学が大きな打撃を受けることは避けられない。

国におかれては、保護者負担の軽減と教育改革を願う広範な国民の要求にこたえ、米百俵の精神で、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

よって、刈谷市議会は政府に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持するとともに、私立高等学校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

あわせて、保護者負担の公私格差を是正するための授業料助成の充実と、専任教職員増など教育改革の促進を目的とした特別助成の実現を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成18年9月26日

刈谷市議会

112. 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに県民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、愛知県においては、学費と教育条件の公私格差是正と保護者負担軽減を目的として、経費2分の1助成（愛知方式）、授業料助成など、各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、愛知県の財政難の中で、平成11年度に経費助成が総額15%カットされ、授業料助成も対象家庭が縮小された。その後、県の私学関係予算は、国の私学助成増額を土台に単価では増額に転じつつあるが、総額抑制が続いており、平成10年度実績は回復されておらず、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。その一方で、公立教育費は平成10年度実績を上回るなど充実が図られており、このままでは、学費と教育条件の公私格差が一層拡大し、教育改革にも重大な影響が出ることは必至である。

今、急速に広がっている格差社会の問題は大きな社会問題となり、その影響が教育を直撃している。文部科学省の調査では、全国の小中学校で教育扶助・就学援助を受けている児童・生徒の割合は12.8%と、この10年で2倍以上になり、愛知県でも小中学生の9%、5万5千人に上っている。こうした中で、教育基本法でうたわれる教育の機会均等が崩れ、不平等が広がっているが、その最たるものは、公立と私学間にある学費負担の格差である。初年度納付金では、公私の格差は5.2倍となり、特に、平成11年の大幅カットが今なお回復されていないために、学費と

教育条件の公私格差はますます広がっている。

私立高等学校は、生徒急増期においては、生徒収容で多大な役割を担うなど、公私両輪体制で県下の公教育を支えてきたものであり、それは、長年にわたる県政の最重点施策でもあった。確かに、県の財政難には厳しいものがあるが、そうしたときだからこそ、公私民間で均衡のとれた財政措置をとることが求められている。

愛知県におかれては、保護者負担の軽減と教育改革を願う広範な県民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

従って、刈谷市議会は、私立高等学校等への経常費助成を増額するとともに、保護者負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を充実すること、あわせて教育改革の促進を目的とした教育改革充実補助を一層拡充されることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成18年9月26日

刈谷市議会

113. 第八次定数改善計画の実施と学級規模の縮小を求める意見書

昨年、文部科学省は個に応じたきめ細かな指導の充実に向け、少人数教育の推進や特別支援教育の充実などを盛り込んだ第八次定数改善計画を策定したものの、政府が進める総人件費改革の影響によって、本年度の実施は見送られた。子供たち一人一人にきめ細かな行き届いた教育を保障するためには、教職員定数増を初めとした教育条件整備が不可欠であり、そのためにも次期定数改善計画の早期実施が望まれる。

一方、現在の教育現場では、いじめ・不登校・非行問題行動などの問題が山積みしており、このような状況を打開するため学級規模を縮小することは不可欠である。また、都道府県ごとに学級規模縮小は進んでいるものの、その配置教員等の財政負担の責務は本来国が負うべきものであると考える。

よって、貴職においては、平成19年度の政府予算編成に当たり、第八次定数改善計画を実施するとともに、学級規模の縮小を図り、そのために十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成18年9月26日

刈谷市議会

114. 道路整備財源の確保に関する意見書

道路は、豊かな市民生活や活力ある経済・社会活動を支える最も基本的な社会基盤であるため、その整備に当たっては、計画的かつ着実に進めていく必要があります。

愛知県西三河地域の中核をなす本市とその周辺には、日本経済を牽引する自動車産業を初めとする大規模工場が多く立地しており、都市間相互の有機的連携を図り効率的生産性を確保する上で、幹線道路は産業道路としての重要な役割を担っているため、地域経済を支える大動脈として早急に整備を図る必要があります。

しかしながら、本市においては、地域間の交流を促す道路の整備は十分ではなく、衣浦豊田道路及び名豊道路の4車線化や名古屋岡崎線の国道、県道及び幹線市道を初め生活道路に至るまで、体系的に整備推進することが必要不可欠であります。

特に、国道・県道を初めとする幹線道路において、慢性的な交通渋滞が発生し、経済活動や地域生活の重大な支障となっているため、渋滞解消に向けた道路整備の促進が強く望まれています。

こうした中で、本年7月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」においては、道路特定財源について、行政改革推進法に基づき、一般財源化を図ることを前提に、早急に検討を進め、納税者の理解を得つつ、具体案をとりまとめると示されていますが、道路特定財源の見直しに当たっては、地方の実情や意見を十分に踏まえ、着実に道路整備するため、次の事項について格段の配慮をされるよう強く要望します。

記

1. 道路特定財源の見直しに当たり、真に必要な道路整備を進めるため、安定的な道路財源を確保すること。
2. 道路特定財源以上に一般財源を充当して道路を整備している地方の実情を勘案の上、特に地方の道路財源を充実強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成18年12月21日

刈谷市議会

115. 道路整備財源の確保に関する意見書

道路は、豊かな市民生活や活力ある経済活動を支える最も重要な社会基盤であり、その整備に当たっては、計画的かつ着実に遂行していく必要があります。

愛知県西三河地域の中核をなす本市とその周辺には、日本経済を牽引する自動車産業を初めとする大規模企業が立地しており、都市間相互の有機的連携を図り効率的生産性を確保する上で、幹線道路は産業道路としての重要な役割を担っているため、地域経済を支える大動脈として早急に整備を図る必要があります。

また、本市は南北に長い地形をしている上、東西に国道1号、名鉄名古屋本線、JR東海道新幹線、JR東海道本線及び2級河川逢妻川、猿渡川が横断しております。また、市の中心部に大企業が集中していることから、南北の幹線道路は慢性的に深刻な交通渋滞が発生しており、地球温暖化に拍車をかけるとともに、経済活動や地域住民の生活に与える影響は重大なものとなっております。

そのため、本市においては渋滞解消に向けた南北縦貫のバイパス道路や生活道路の整備促進が緊急の課題となっております。

こうした中、昨年閣議決定された「道路特定財源の見直しに関する具体策」に基づく今後の具体的な道路整備の姿を示した中期計画を作成するに当たり、地域間格差への対応や生活者重視の視点を踏まえつつ、地方の活性化に必要な地域の基幹道路の整備や渋滞解消のためのバイパス

整備など、地方の実情や意見を十分に踏まえていただき、安定的な道路整備財源の確保を強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年9月26日

刈谷市議会

116. 割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により消費者に広く普及している一方で、強引・悪質な販売方法と結びつくと高額かつ深刻な被害を引き起こす危険な道具にもなるものである。

現在、クレジット会社の与信審査の甘さから、年金暮らしの高齢者に対し、支払い能力を超える大量のリフォーム工事、呉服等の次々販売が繰り返されたり、年齢・性別を問わず、クレジット契約を悪用したマルチ商法・内職商法その他の詐欺的商法の被害が絶えないところである。このようなクレジット被害は、クレジット契約を利用するがゆえに悪質な販売行為を誘発しがちとなるクレジット契約の構造的危険性から生じる病理現象であると言える。

経済産業省の産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会は、このように深刻なクレジット被害を防止するため、2007（平成19）年2月から、クレジット被害の防止と取引適正化に向けて割賦販売法の改正に関する審議を進めており、本年秋には法改正の方向性が示される見込みにある。今回の改正においては、消費者に対し、安心・安全なクレジット契約が提供されるために、クレジット会社の責任においてクレジット被害の防止と取引適正化を実現する法制度が必要である。

よって、刈谷市議会は、国及び政府に対し、割賦販売法改正に当たっては次の事項を実現するよう強く要請する。

記

1 過剰与信規制の具体化

クレジット会社が、顧客の支払い能力を超えるクレジット契約を提供しないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。

2 不適性与信防止義務と既払金返還責任

クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取り消し・解除であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責任を規定すること。

3 割賦払い要件と政令指定商品制の廃止

1～2回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。

4 登録制の導入

個品方式のクレジット事業者（契約書型クレジット）について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年9月26日

刈谷市議会

117. 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、学費の公私格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、文部省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、地方自治体では、財政難を理由とした私学助成削減の動きが急速に広がっている。愛知県においても、財政危機を理由として平成11年度に総額15%、生徒1人当たり約5万円に及ぶ経費助成（一般）の削減がなされた。

その後、県の私学関係予算は、国の私学助成の増額とも相まって、単価では総額に転じつつあるが、総額抑制は続いており、15%カットの傷跡は深く、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。このままでは、学費と教育条件の公私格差が一層拡大し、緒についた教育改革にも重大な影響が出ることは必至である。

また、景気は上向きと言われているが、私学に通わせる保護者の経済的負担はもはや耐えがたいものとなり、経済的理由で退学したり、授業料を滞納する生徒は減らない状況である。そして、私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となり、教育の機会均等を著しく損なっている。

このような私学を取り巻く厳しい状況の中で、都道府県における私学助成制度の土台となっている国の私学助成が果たす役割はますます大きくなっている。

今年度予算では、前年度実績が堅持されたが、しかし、現在もなお、国の骨太方針では、5年間にわたり、1%削減方針が打ち出されている。

国におかれては、保護者負担の軽減と教育改革を願う広範な国民の要求にこたえ、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

よって、刈谷市議会は政府に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持するとともに、私立高等学校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

あわせて、保護者負担の公私格差を是正するための授業料助成の充実と、専任教職員増など教育改革の促進を目的とした特別助成の実現を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年9月26日

刈谷市議会

118. 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに県民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、愛知県においては、学費と教育条件の公私格差是正と保護者負担軽減を目的として、経常費2分の1助成（愛知方式）、授業料助成など、各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、愛知県の財政難の中で、平成11年度に経常費助成が総額15%カットされ、授業料助成も対象家庭が縮小された。その後、県の私学関係予算は、国の私学助成増額を土台に単価では増額に転じつつあるが、総額抑制が続いており、平成10年度実績は回復されておらず、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。その一方で、公立教育費は平成10年度実績を上回るなど充実が図られており、このままでは、学費と教育条件の公私格差が一層拡大し、教育改革にも重大な影響が出ることは必至である。

また、景気は上向きと言われているが、私学に通わせる保護者の経済的負担はもはや限度を超えており、経済的理由で退学したり、授業料を滞納する生徒は減らない状況である。そして、私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となり、教育の機会均等を著しく損なっている。

私立高等学校は、生徒急増期においては、生徒収容で多大な役割を担うなど、公私両輪体制で県下の公教育を支えてきたものであり、それは、長年にわたる県政の最重点施策でもあった。確かに、県の財政難には厳しいものがあるが、そうしたときだからこそ、公私民間で均衡のとれた財政措置をとることが求められている。

愛知県におかれては、保護者負担の軽減と教育改革を願う広範な県民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

したがって、刈谷市議会は、私立高等学校等への経常費助成を増額するとともに、保護者負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を拡充し、ただちに平成10年度水準を回復されることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年9月26日

刈谷市議会

119. 学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書

学校現場では依然としていじめや不登校、非行問題行動など、克服すべき課題が山積している。また、特別支援教育のあり方や日本語教育の必要な子供の増加など新たな課題に直面している。このような様々な課題に対応するためには、学級規模の縮小は不可欠である。また、各地方自治体ごとに学級規模の縮小が行われているものの、その配置教員等の財政負担は本来国が負うべきものと考えられる。

一方、文部科学省は第8次定数改善計画を策定したものの、その実施については見送られたままになっている。また、教育課題対応緊急3カ年対策についても、学校現場の要求に十分応じたものとは言えない。一人一人に行き届いた教育を実現するためには、子供たちによりきめ細かな指導が可能となるようにしていかなければならない。そのためにも、教職員定数増を初めとした教育条件整備が重要であり、次期定数改善計画の早期実施が望まれる。

よって国においては、平成20年度の政府予算編成に当たり、国段階における学級規模縮小と次期定数改善計画の早期実施に向けて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年9月26日

刈谷市議会

120. 地方税財源の拡充についての意見書

現在、国は地方間の税源の偏在是正の観点から、地方法人二税を見直し、都市部の税収を地方に振り分ける議論を進めている。

しかしながら、そもそも現在の地方財政の疲弊は、三位一体改革時に税源移譲とは無関係に行われた5.1兆円にも及ぶ地方交付税の大幅削減に起因するものであり、今回の地方法人二税の見直しは、地方の自主・自立の行財政運営を妨げ、地方分権に逆行する議論と言わざるを得ない。

また、今回の地方法人二税の見直しは、受益に応じて負担する地方税の原則をないがしろにするものであり、これまでに地方が行ってきた企業誘致による税源涵養努力を無にするものである。

よって、国におかれては、真の地方分権の実現に向けて、国と地方の役割分担を明確にした上で、地方が役割に応じた税財源を確保するため、下記事項について特段の措置を講じられるよう要望する。

記

1. 地方法人二税の見直しをやめ、大幅削減によって財源保障・財源調整機能が低下している地方交付税の復元・充実を図ること。
2. 地方交付税の特別枠など地域間格差への対応は、不交付団体の超過財源ではなく、国の責任と財源において行うこと。
3. 第2期地方分権改革の進展にあわせて、地方の自主性と自立性を高める権限移譲を行うとともに、地方税の原則を踏まえた国から地方への税源移譲を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年12月21日

刈谷市議会

121. 道路整備財源の確保に関する意見書

道路は、豊かな市民生活や活力ある経済活動を支える最も重要な社会基盤であり、その整備に当たっては、計画的かつ着実に遂行していく必要があります。

愛知県西三河地域の中核をなす本市とその周辺には、日本経済を牽引する自動車産業を初めとする大企業が立地しており、都市間相互の有機

的連携を図り効率的生産性を確保する上で、幹線道路は産業道路としての重要な役割を担っているため、地域経済を支える大動脈として早急に整備を図る必要があります。

また、本市は南北に長い地形をしていること、東西に国道1号、名鉄名古屋本線、JR東海道新幹線、JR東海道本線、2級河川逢妻川、2級河川猿渡川が横断していること、さらに、市の中心部に大企業が集中していることから、南北の幹線道路は慢性的に深刻な交通渋滞が発生しており、地球温暖化に拍車をかけるとともに、経済活動や地域住民の生活に重大な影響を与えております。

そのため、本市においては渋滞解消に向けた南北縦貫のバイパス道路や生活道路の整備促進が緊急の課題となっております。

こうした中、本年5月に閣議決定された「道路特定財源等に関する基本方針」において、これまでの道路特定財源を一般財源化することが政府の方針として示されました。この一般財源化に当たり、生活者重視の視点、地方の実情や意見等を十分に踏まえて、基幹道路の整備や渋滞解消のためのバイパス道路整備など必要と判断される道路を着実に整備するとともに、安定的な道路整備財源を確保するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年9月25日

刈谷市議会

122. 国営土地改良事業制度の存続に関する意見書

西三河地域に位置する我が刈谷市の農村地域は、愛知県下有数の先進的な農村・農業地域として、安全で安心な食料を安定的に供給するとともに、環境保全等の多面的機能の発揮などを通じて、住民の生活や地域社会の健全な発展に大きく寄与しているところであります。今後とも、これら役割を適切かつ持続的に発揮していくことが強く求められています。

このような先進的農業が展開されていることは、担い手農家の経営意欲の熱意等に加え、明治用水や愛知用水などの国営土地改良事業等により整備された基幹的農業水利施設を中心とした基盤が整備されたことにあります。しかしながら、これらの施設の多くは順次更新の時期を迎えており、将来にわたり農業の持続的発展を図るためにもその更新・管理については引き続き国の責務として、地方と連携しながら行われるべきであります。

現在、本市を含む8市4町を対象地域として、明治用水の幹線水路に東海・東南海地震に対する耐震性を確保するなど総合的な防災機能を備えた水利施設に改良更新するための「国営矢作川総合第二期地区」の国直轄の調査計画が開始され、早期の着手並びに事業の早期完了を要望するとともに、大きな期待をしているところであります。

このような広域的で大規模な事業については、必要な時期、箇所に投資を集中することによって、短期間で効率的な事業実施が可能になるものであります。従って、必要な予算と人員を全国的なレベルで調整できる現行の国営土地改良事業制度は、合理的かつ効率的なものであると考えます。

現在、政府の地方分権改革推進委員会等において国と地方の役割分担の見直しが進められ、地方農政局は大半の業務を地方に移管し廃止すべきとの議論が行われていますが、地域農業の振興の基礎である基幹水利施設の整備に係わる部門を廃止もしくは移管することは、効率的な事業の実施や将来の施設の維持管理に支障が生じることが強く懸念されるところであります。

よって国におかれては、現行の国営土地改良事業制度を今後とも確保し、国営土地改良事業の実施に必要な国の機関を存続することを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成20年9月25日

刈谷市議会

123. 学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書

学校現場では、いじめや不登校、非行問題行動など、子供たちを取り巻く教育課題は依然として克服されておらず、これまでも増してきめ細かな対応が必要となってきている。また、特別支援教育のあり方や日本語教育の必要な子供の増加などの課題にも直面している。このようなさまざまな課題に対応するためには、学級規模の縮小は不可欠である。各地方自治体ごとの工夫で学級規模の縮小が行われているものの、その配置教員などの財政負担は本来国が負うべきものとする。

一方、第7次定数改善計画が2005年度に完結して以来、次の改善計画の実施は見送られたままになっている。また、その後の「教育課題対応緊急3か年対策」や、主幹教諭1,000人の配置では、学校現場の課題解決に結びつかず、子供たち・保護者・市民の願いに応えるものとはなっていない。一人一人に行き届いた教育を実現するためには、教員が子供と向き合う時間を確保し、よりきめ細かな指導が可能となるようにしていかなければならない。そのためにも、教職員定数増を初めとした教育条件整備が重要であり、次期定数改善計画の実施を含めた国によるさらなる定数改善が望まれる。

よって国においては、平成21年度の政府予算編成に当たり、国段階における学級規模縮小と次期定数改善計画の早期実施に向けて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成20年9月25日

刈谷市議会

124. 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の延長に対する意見書

本市は、平成14年に東海地震に係る地震防災対策強化地域に指定され、地震対策緊急整備事業計画に基づき、地震防災対策の推進に全力で取り組んでいるところである。

この計画は平成21年度末で期限切れを迎えるが、限られた期間内に緊急に整備すべき必要最小限の事業を策定していることから、今後実施すべき事業が数多く残されている。

また、近年の国内外における大地震により得られた教訓を踏まえ、公共施設の耐震化、避難地の整備、各種防災資機材の整備等をより一層推

進する必要が生じている。

したがって、東海地震による災害から地域住民の生命と財産の安全を確保するためには、地震対策緊急整備事業計画の充実と期間の延長を図り、これらの事業を迅速かつ確に実施することにより、地震対策の一層の充実に努めていかなければならない。

よって、国においては、地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている「地震財法（地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律）」の延長について、特段の配慮をされるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月26日

刈谷市議会

125. 学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書

未来を担う子供たちが健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では子供たちの健全育成に向けて真摯に取り組んでいるものの、いじめや不登校、非行問題行動を含めた、子供たちをとりまく教育課題は依然として克服されていない。また、特別支援教育のあり方や日本語教育の必要な子供の増加などの課題にも直面している。これらの解決に向け、子供たちにこれまでも増してきた細やかに対応するためには、学級規模の縮小は不可欠である。各地方自治体ごとの工夫で学級規模の縮小が行われているものの、その配置教員などの財政負担は本来国が負うべきものと考ええる。

一方、第七次定数改善計画が2005年度に完結して以来、次の改善計画の実施は見送られたままになっている。また、「行政改革推進法」の制定により、文科省のその後の教員定数改善措置は、学校現場の課題解決に結びついたものとは言えず、子供たち・保護者・市民の願いに応えるものとはなっていない。昨年度に閣議決定された「教育振興基本計画」についても財政的保障や数値目標のないものであった。一人一人に行き届いた教育を実現するためには、教員が子供と向き合う時間を確保し、よりきめ細やかな指導が可能となるようにしていかなければならない。そのためにも、教職員定数増を初めとした教育条件整備が重要であり、次期定数改善計画の実施を含めた国によるさらなる定数改善が望まれる。

よって国においては、平成22年度の政府予算編成に当たり、国段階における学級規模縮小と次期定数改善計画の早期実施に向けて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月25日

刈谷市議会

126. 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、文部省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、地方自治体では、財政難を理由とした私学助成削減の動きが急速に広がっている。愛知県においても、財政危機を理由として平成11年度に総額15%、生徒1人当たり約5万円に及ぶ経常費助成（一般）の削減がなされた。

その後、県の私学関係予算は、国の私学助成の増額とも相まって、単価では増額に転じてきたが、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。このままでは、学費と教育条件の公私間格差が一層拡大し、緒についた教育改革にも重大な影響が出ることは必至である。

さらに、昨今の不況が子供を直撃し、経済的理由で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また、過重な学費負担のため、私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私間格差が学校選択の障害となり、教育の機会均等を著しく損なっている。

このような私学を取り巻く厳しい状況の中で、都道府県における私学助成制度の土台となっている国の私学助成が果たす役割はますます大きくなっている。

今年度予算では、高校以下では106億円、1.7%増額されるとともに、特に、経済的理由による修学困難な生徒を救済するために、授業料減免事業支援のための特例交付金が3年間で486億円計上されるなど、私学への予算措置は一定の前進をみせている。

しかし、各県の授業料助成の制度については、国にその制度がないために、地域間格差が極めて大きく、全体の到達水準も低く抑えられているのが実情である。今後、生徒、保護者の負担を軽減し、公私間格差を是正するためには、国で授業料助成の制度を実現していただくことが急務と考える。

国におかれては、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な父母国民の要求にこたえ、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

よって、刈谷市議会は政府に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、父母負担の公私間格差を是正するための授業料助成を実現するとともに、併せて、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高等学校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成21年9月25日

刈谷市議会

127. 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、公立学校とともに県民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、県においては、学費と教育条件の公私間格差是正と父母負担軽減を目的として、経常費2分の1助成（愛知方式）、授業料助成など、各種助成措置を講じてきたところである。

平成11年度に経常費助成が総額15%カットされ、授業料助成も対象家庭が縮小された。その後、県の私学関係予算は、国の私学助成増額を土台に、単価では増額に転じてきたが、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。そうした中で、昨年来、世界的不況に起因する税収減など、未曾有の財政難に直面するなか、県は、苦渋の決断をされ、私学助成の今年度予算の総額を維持し、授業料

助成の現行制度を堅持された。

その努力を多とするものであるが、一方で私学経費の2分の1を助成する現行の愛知方式では、経費を節減すればするほど助成額が減額されるという矛盾をはらんでおり、これに代わる新たな助成制度の確立が急務となっている。今のままでは、学費と教育条件の公私間格差が一層拡大していくという状況に鑑み、公私間格差を是正することにつながる新たな助成制度の実現が切望される。

また、昨今の不況が子供を直撃し、経済的理由で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。さらに過重な学費負担のために、私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私間格差が学校選択の障害となり、教育の機会均等を著しく損なっている。授業料助成は、家計の困難家庭への救済策としてばかりではなく、学校選択の自由を保障する重要な教育制度となっていることに鑑み、さらに拡充すべきものとする。

私立高等学校は、生徒急増期においては、生徒収容で多大な役割を担うなど、公私両輪体制で県下の公教育を支えてきたものであり、それは、長年にわたる県政の最重点施策でもあった。確かに、県の収税減など財政難には厳しいものがあるが、そうしたときだからこそ、公私立間で均衡のとれた財政措置をとることが求められている。

愛知県におかれては、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な県民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

したがって、刈谷市議会は、私立高等学校等への経常費助成を増額し、父母負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を拡充するとともに、学費と教育条件の公私間格差を着実に是正できる新たな助成制度を確立することを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成21年9月25日

刈谷市議会

128. 定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望を持ち、健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成に向けて真摯に取り組んでいるものの、いじめや不登校、非行・問題行動を含めた、子どもたちを取り巻く教育課題は依然として克服されていない。また、特別な支援を必要とする子どもや日本語教育の必要な子どもも多く、適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。本年度より小学校第1学年における35人以下学級編制の法制度化がされたが、子どもたちにこれまでも増してきめ細かに対応するためには、今後、小学校第2学年以上における35人以下学級の実現を含めた定数改善計画の早期実施が不可欠である。

また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫している。子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることは、憲法で保障されているところであり、そのために、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。また、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つである。

よって国においては、平成24年度の政府予算編成にあたり、定数改善計画の早期実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元に向けて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月21日

刈谷市議会

129. 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、文部省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、地方自治体では、財政難を理由とした私学助成削減の動きが急速に広がっている。愛知県においても、「財政危機」を理由として平成11年度に総額15%、生徒一人あたり約5万円に及ぶ経常費助成（一般）の削減がなされた。その後、愛知県の私学関係予算は、国の私学助成の増額を土台に、経常費助成単価では徐々に増額に転じてきたが、平成19年以降は一進一退となり、この3年間は国からの財源措置（国基準単価）を下回る状態が続いている。そのために、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。

また、私学の父母負担を見ても、愛知県においては、初年度納付金で64万円をこえ、授業料助成と入学金補助を差し引いても、学納金は平均で約40万円にもぼっている。そのために、昨今の不況も重なって、「経済的理由」で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また、過重な学費負担のため、私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となり、「教育の機会均等」を著しく損なっている。

このような状況下で、昨年度から「高校無償化」の方針の下、国公立高校のみが無償化されている。私学へも一定の就学支援金が支給されたものの、今なお私学の生徒と保護者は高い学費、公私間格差を強いられている。私立高校は生徒の募集難に苦しみ、私学教育本来の良さを損ないかねない状況に置かれ、このままでは、公立とともに、「公教育」の一翼を必死に担ってきた私学の存在そのものが危うくなる恐れもある。

愛知県下の高校生の3人に1人は私学で学んでおり、私学も、公立と同様に、公教育を担う教育機関である。そして私学は、独自の伝統、教育システムにもとづく教育を提供し、教育改革に積極的な役割を果たしてきている。

国におかれては、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な父母国民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

よって、刈谷市議会は政府に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、父母負担の公私格差を是正するための就学支援金を一層拡充するとともに、併せて、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月16日

刈谷市議会

130. 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、公立学校とともに県民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、県においては、学費と教育条件の公私間格差是正と父母負担軽減を目的として、経常費2分の1助成（愛知方式）、授業料助成など、各種助成措置を講じてきたところである。

平成11年度に経常費助成が総額15%カットされ、授業料助成も対象家庭が縮小された。その後、県の私学関係予算は、国の私学助成増額を土台に、単価では増額に転じてきたが、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。そうした中で、昨年来、世界的不況に起因する税収減など、未曾有の財政難に直面するなか、県は、苦渋の決断をされ、私学助成の今年度予算の総額を維持し、授業料助成の現行制度を堅持された。

その努力を多とするものであるが、一方で私学経費の2分の1を助成する現行の愛知方式では、経費を節減すればするほど助成額が減額されるという矛盾をはらんでおり、これに代わる新たな助成制度の確立が急務となっている。今のままでは、学費と教育条件の公私間格差が一層拡大していくという状況に鑑み、公私間格差を是正することにつながる新たな助成制度の実現が切望される。

また、昨今の不況が子供を直撃し、経済的理由で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。さらに過重な学費負担のために、私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私間格差が学校選択の障害となり、教育の機会均等を著しく損なっている。授業料助成は、家計の困難家庭への救済策としてばかりではなく、学校選択の自由を保障する重要な教育制度となっていることに鑑み、さらに拡充すべきものと考えられる。

私立高等学校は、生徒急増期においては、生徒収容で多大な役割を担うなど、公私両輪体制で県下の公教育を支えてきたものであり、それは、長年にわたる県政の最重点施策でもあった。確かに、県の税収減など財政難には厳しいものがあるが、そうしたときだからこそ、公私間格差を均等のとれた財政措置をとることが求められている。

愛知県におかれては、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な県民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

したがって、刈谷市議会は、私立高等学校等への経常費助成を増額し、父母負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を拡充するとともに、学費と教育条件の公私間格差を着実に是正できる新たな助成制度を確立することを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月16日

刈谷市議会

131. 「こころの健康を守り推進する基本法」（仮称）制定を求める意見書

今の日本は、「国民のこころの健康の危機」といえる状況にあります。

毎年3万人以上の方がみずから命を絶ち、320万人を超える人々、つまり国民40人に1人以上が精神疾患のために医療機関を受診しているのが現状です。また、ひきこもり・虐待・路上生活など緊急の社会問題の多くの背景にも、こころの健康の問題があると言われていています。

世界保健機構（WHO）は「命と生活に最も影響を与えるのは精神疾患である」と警告を発しています。これを受けて欧米先進国では、医療の中で精神医療を最重点課題として対策し、効果を上げています。

このような中で、厚生労働省はようやく昨年7月に、今までの「4大疾患」に精神疾患を加えることによって、「こころの問題」を医療政策の重点に位置付けました。

精神疾患が「5大疾患」の1つとして、取り上げられるにふさわしい医療が提供されるためには、その基礎となる法律の制定が不可欠です。

よって、刈谷市議会は政府に対し、精神保健医療が時代の変化に的確に対応したものになるよう、次の事項について強く要望します。

記

1. 「こころの健康を守り推進する基本法」（仮称）の制定をすること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月29日

刈谷市議会

132. 定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望をもち、健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成にむけて真摯に取り組んでいるものの、いじめや不登校、非行問題行動を含めた、子どもたちをとりまく教育課題は依然として克服されていない。また、特別な支援を必要とする子どもや日本語教育の必要な子どもも多く、適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。子どもたちにこれまでも増してきめ細かく対応するためには、今後、少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期実施が不可欠である。

また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫している。子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、そのために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つである。

よって国においては、定数改善計画の早期実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元にむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年9月25日

刈谷市議会

133. 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに国民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、国においても、学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を昭和50年に制定し、文部省による国庫助成たる各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、地方自治体では、財政難を理由とした私学助成削減の動きが急速に広がっている。愛知県においても、「財政危機」を理由として平成11年度に総額15%、生徒一人あたり約5万円に及ぶ経常費助成（一般）の削減がなされた。その後、愛知県の私学関係予算は、国の私学助成の増額を土台に、経常費助成単価では徐々に増額に転じてきたが、平成19年以降は一進一退となり、この3年間は国からの財源措置（国基準単価）を下回る状態が続いている。そのために、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。

また、私学の父母負担を見ても、愛知県においては、初年度納付金で64万円をこえ、授業料助成と入学金補助を差し引いても、学納金は平均で約40万円にもなっている。そのために、昨今の不況も重なって、「経済的理由」で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また、過重な学費負担のため、私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となり、「教育の機会均等」が著しく損なわれている。

このような状況下で、平成22年度から「高校無償化」の方針の下、国公立高校のみが無償化されている。私学へも一定の就学支援金が支給されたものの、今なお私学の生徒と保護者は高い学費、公私間格差を強いられている。私立高校は生徒の募集難に苦しみ、私学教育本来の良さを損ないかねない状況に置かれ、このままでは、公立とともに、「公教育」の一翼を必死に担ってきた私学の存在そのものが危くなる恐れもある。

愛知県下の高校生の3人に1人は私学で学んでおり、私学も、公立と同様に、公教育を担う教育機関である。そして私学は、独自の伝統、教育システムにもとづく教育を提供し、教育改革に積極的な役割を果たしてきている。

国におかれては、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な父母国民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

よって、刈谷市議会は政府に対し、国の責務と私学の重要性にかんがみ、父母負担の公私格差を是正するための就学支援金を一層拡充するとともに、併せて、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月21日

刈谷市議会

134. 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私立学校は、公立学校とともに県民の教育を受ける権利を保障する上で重要な役割を担っており、愛知県においては、学費と教育条件の公私間格差是正と父母負担軽減を目的として、「経常費2分の1助成（愛知方式）」、「授業料助成」など、各種助成措置を講じてきたところである。

しかし、平成11年度に経常費助成が総額15%カットされ、授業料助成も対象家庭が縮小された。その後、県の私学関係予算は、国の私学助成増額を土台に、単価では徐々に増額に転じてきたが、平成19年以降は一進一退となり、この3年間は国からの財源措置（国基準単価）さえ下回る状態が続いている。そのために、少子化による生徒減とも重なって、多くの学園の経営は深刻な事態となっている。

また、私学の父母負担を見ても、愛知県においては、初年度納付金で64万円をこえ、授業料助成と入学金補助を差し引いても、納付金は平均で約40万円にもなっている。そのために、昨今の不況も重なって、「経済的理由」で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また、過重な学費負担のため、私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、学費の公私格差が学校選択の障害となり、「教育の機会均等」を著しく損なっている。

このような状況下で、平成22年度から公立高校が無償化され、私学にも就学支援金が実施された。もしこの支援金が、日本一と言われた愛知県の授業料助成制度に加算されれば、私学の父母負担はかなり軽減されたはずである。しかし、県は深刻な財政難を理由に、県独自予算を大幅に縮小し、無償化対象は年収約350万円未満の家庭にとどまっている。とりわけ、乙Ⅰ（年収約610万円未満）・乙Ⅱ（年収約840万円未満）では、公立が11万8千8百円軽減された一方で、私学助成は2万4千円の加算にとどまり、父母負担の公私格差は大幅に広がっている。また、公立高校が無償化された関係で、私立高校は生徒の募集難に苦しみ、私学教育本来の良さを損ないかねない状況に置かれている。

私学も、公立と同様に、公教育を担う教育機関であり、愛知県下の高校生の3人に1人は私学で学んでいる。私学は、独自の伝統、教育システムにもとづく教育を提供し、教育改革に積極的な役割を果たしてきている。私立高校は、生徒急増期においては、生徒収容で多大な役割を担うなど、「公私両輪体制」で県下の「公教育」を支えてきた。このような事情から、父母負担と教育条件の公私格差を是正することは、長年にわたる県政の最重点施策でもあった。確かに、県の収支削減など財政難には厳しいものがあるが、そうした時だからこそ、公私格差を是正し、公私両輪体制を充実する強い姿勢が求められている。

愛知県におかれては、父母負担の軽減と教育改革を願う広範な県民の要求に応え、学校と教育を最優先する施策を推進することこそが望まれている。

従って、刈谷市議会は、国からの支援金を加算し、父母負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を拡充するとともに、経常費助成についても国から財源措置のある「国基準単価」を保障し、学費と教育条件の「公私格差」を着実に是正できる施策を実施することを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月21日

刈谷市議会

135. 定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望をもち、健やかに成長していくことは、すべての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成にむけて真摯に取り組んでいるものの、いじめや不登校、非行問題行動を含めた、子どもたちをとりまく教育課題は依然として克服されていない。また、特別な支援や日本語教育を必要とする子どもも多く、適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題に

も直面している。本年度、いじめ問題への対応など、教育課題に対応するための定数改善がされたものの、少人数学級のさらなる推進のための定数改善計画案が見送られたことにより、教職員定数増も見送られることとなった。少人数学級を行うことで、一人ひとりの子どもにきめ細かな対応ができるという多くの声が聞かれるなか、子どもたちにこれまでにも増してきめ細かに対応するためには、今後、少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定・実施が不可欠である。

また、子どもたちが全国各地に住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられたままであることに加え、本年度、子どもの自然減に準じた措置以上に義務教育費国庫負担金の削減も受け、自治体の財政は圧迫されている。教育の機会均等と水準確保のために、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率を2分の1へ復元することは、国が果たさなければならない大きな責任の一つである。

よって国においては、定数改善計画の早期策定・実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元にむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月25日

刈谷市議会

136. 消費税増税にあたり、複数税率の導入を求める意見書

少子・高齢化の急速な進展などの経済社会の構造変化や危機的な財政状況を背景として、政府は来年以降の消費税率の引き上げを予定しています。

消費税はだれでも同じ税率が課されるため、低所得者ほど負担感が重い逆進性という問題があります。

政府は景気回復に向けて積極的政策を展開中ですが、国民の所得が順調に増えるには時間がかかる可能性があり、消費税増税によって家庭の経済的負担が増すなどの影響を緩和するため、今後、複数税率を導入し、国民生活に影響の大きい食料品や新聞等の知的インフラなど生活必需品に対し、軽減税率を適用することが強く望まれます。

多くの国では品物別に複数税率が導入されており、隣国である韓国を始め欧米の先進他国では、ゼロ税率や軽減税率を適用しています。

よって、国におかれては、消費税増税にあたり、新聞等の生活必需品に対する軽減税率の適用を含めた複数税率の導入の実現を強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月20日

刈谷市議会

2 決議本文一覧

68. 境川流域下水道の整備促進に関する決議

境川流域下水道は、昭和46年11月に都市計画決定がされ、昭和56年4月には行政代執行により終末処理場第1期工事用地を確保し、直ちに工事に着手されたところであるが、厳しい財政事情のもと、予定された事業期間は遅延される状況にあり、幹線管渠の整備に至っては上流都市に到達するまでにはさらに長期間を要するものと想定される。

流域下水道整備の立ちおくれは、生活環境の悪化や公共水域における水質汚濁の進行はもちろんのこと、関連公共下水道の整備にも深刻な影響を与えている。

早期供用開始を熱望する住民の期待にこたえるため、より一層の努力に努める決意である。

よって、国並びに県におかれては境川流域下水道について、その投資効果を早期に発現せしめるよう事業費の拡大に特別な配慮をされるよう強く要望する。

上記のとおり決議する。

昭和59年9月21日

刈谷市議会

69. 綱紀肅正に関する決議

今回の職員の好ましからざる不祥事件によって、市民各位に不信感を与えたことは、極めて憂慮すべきである。

かかる現状に鑑み当局は、再発防止策等を講じるとともに地方自治の本旨を体し、綱紀肅正を図り市民の負託にこたえるべきである。

一方、我々議員も、常に身辺を清潔にし、法を守り市民の模範として自己の行動を律しなければならない。しかし、不祥事件に関連して、議員が関係するやの記事が一部新聞報道されたことは、誠に遺憾である。

今後、市政刷新のために懇話会（仮称）を設置し、住民の代表としての職責を全うし、研鑽努力することを決意する。

上記のとおり決議する。

昭和60年8月9日

刈谷市議会

70. 第49回国民体育大会開催に関する決議

広く県民の間にスポーツを普及し、健康増進と体力向上を図り、もってより豊かで活力ある郷土づくりに資するため、昭和69年に第49回国民体育大会が本県で開催されることはまことに意義深いものがある。

よって、第49回国民体育大会の開催に当たり、本市において下記競技を開催されるよう要望する。

記

- 1 サッカー競技（少年男子）
 - 2 相撲競技（全種目）
- 上記のとおり決議する。

昭和63年12月22日

刈谷市議会

71. 暴走族根絶についての決議

大量交通時代のなかにあつて、やすらぎのある交通環境の確保は市民共通の願いである。

しかしながら、最近、交通秩序を無視し集団で暴走行為を繰り返す、いわゆる暴走族の動きが再び活発化し、市民の日常生活の安全を脅かしており、その悪質・粗暴化、低年齢化の傾向は、まことに憂慮にたえない。

このような暴走族の根絶は、警察当局の強力な指導・取締りと相まって、関係行政機関の総合的な青少年健全育成対策の推進、更には、暴走行為を絶対に許さない厳しい世論の醸成が必要かつ不可欠である。

よって、本市議会は、関係行政機関に対し、暴走族根絶に向けての一層の努力を強く要望するとともに、市民総ぐるみで社会的行動規範を確立して、安全で明るい刈谷市の交通環境づくりに邁進する。

上記のとおり決議する。

平成元年6月22日

刈谷市議会

72. ゆとり宣言に関する決議

すべての国民が生活にゆとりをもち、充実した自由な時間とうるおいのある生活をおくることができるようにすることは、人間性豊かな社会の建設にとって、きわめて重要である。

しかし、我が国の労働時間の現状は、欧米諸国と比較して年間で200時間から500時間も長く、そのことが多くの勤労国民の「家庭の幸せ」づくりの障害となり、豊かさが実感できない大きな要因となっている。

刈谷市議会は、ここに「ゆとり宣言」を行い、すべての国民が週に2日は、仕事の手を休め、ときどき長い休みを楽しみ、日に困らんのある暮らしが出来るよう労働時間の短縮、生活環境の整備等の条件整備に全力を尽くすものとする。

上記のとおり決議する。

平成2年6月20日

刈谷市議会

73. 暴力追放に関する決議

暴力のない明るい住みよい社会を作ることは、刈谷市民すべての願いである。

しかしながら、暴力団は麻薬、覚せい剤の密売、賭博、ノミ行為といったものから、近年では、交通事故示談に介入した民事介入暴力、株、証券取引に介入した企業対象暴力等市民の健全な日常生活、経済取引の分野にまで深く介入し重大な脅威を及ぼしている。

このような法と社会秩序を無視した暴力団の存在は法治国家においては断じて許されるものではない。

昨年3月暴力団の根絶を期して「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」いわゆる暴力団対策法が施行され本年8月その一部が改正強化されたところであるが、暴力団根絶のためには法に基づく警察当局の取締りと相まって住民一人ひとりが毅然たる態度で暴力団に立ち向かい、暴力を許さない社会環境を作り出す必要がある。

よって、本市議会は、暴力団対策法施行2年目を迎え、決意を新たにし官民一体となった暴力団排除運動を全面的に支援することを表明し、あらゆる反社会的な暴力の追放に向け市民とともに総力をあげてまい進するものである。

以上、決議する。

平成5年12月17日

刈谷市議会

74. 阪神・淡路大震災についての決議

去る1月17日に発生した阪神・淡路大震災は、死者・行方不明者が5千4百人を超えるという戦後最大規模の被害をもたらし、今もなお多くの方が避難生活を余儀なくされているところである。

本市議会は、このたびの震災で亡くなられた方々とそのご遺族に対して深く哀悼の意を表するとともに、被害者の方々に衷心よりお見舞い申し上げ、被災地の一日も早い復興を切に願うものである。

今回の災害は都市直下型地震の恐ろしさをまざまざと見せつけ、将来このような被害が再び生じないように、救命救護、消防力強化など災害時における的確な対応を図る体制の確立、耐震構造などの安全基準の見直し、活断層調査を初めとする地震予知システムの強化など、国、県、

市町村が一体となった防災対策の必要性が強く求められている。

本市においても、従来の地震・防災対策を早急に総点検して地域防災計画を見直すとともに、水道、電気、ガスなどのライフラインの確保対策などを積極的に推進していかなければならない。

政府におかれては、被災者の救済を速やかに進め、生活基盤の再建を第一に被災地の復興について万全の対策を講ずるとともに、今回の阪神・淡路大震災を教訓として、災害に強い都市・国土づくりに向けて地方の主体性を尊重しつつ抜本的な対策を確立されるよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成7年3月27日

刈谷市議会

75. 福祉バスの早期実現とバス路線の新設・充実を求める決議

当市は、南北に細長い地形を河川、鉄道等が東西に横断しているため、南北の公共交通機能が弱いとともに、中心地へのアクセスが不十分であります。また、病院等の公共施設並びに通勤・通学に使える交通手段も十分とは言えず、その整備を求める市民の声も日増しに高まっている。

当市議会は、この市民の声を受け、独自の「バス問題調査委員会」を設置し、近隣先進市を調査し、福祉バス南北路線、新設バス路線構想を策定し、調査を進めてきた。

高齢化社会を迎え、福祉バスの早期実現とバス路線の新設・充実は行政の重要課題であると考えます。

よって、当局におかれましては、福祉バスの早期実現とバス路線の新設・充実を図られるよう要望する。

以上、決議する。

平成7年6月13日

刈谷市議会

76. 環境宣言に関する決議

清らかな空気、きれいな水、豊かな緑など自然環境は、人間をはじめ地球上に生きるものすべての生命の基盤である。

私たちは、豊かな環境の恵みに支えられて生活を営んできた。

しかし、近年、生活様式の変化や事業活動の拡大による資源・エネルギーの大量消費に伴い、大気汚染、水の汚濁、緑や野生生物の減少、地球の温暖化など地球規模で環境が損なわれ、私たちと私たちの子どもたちの生活が不安なものとなり、すべての生物の生存基盤が危ぶまれている。

私たちの住む愛知でも、都市化の進展や産業の集積に伴い、恵み豊かな環境を将来にわたって維持することが次第に難しくなっている。それだけに今、私たちには、自然がもたらす恵みと資源を守り育てるとともに、調和のとれた都市環境、地球環境をつくりあげていく責務がある。

そのためには、潤いと安らぎのある快適な環境の創造に向けて、これまでの資源・エネルギー多消費型の生活や事業活動を見直し、事業者、市民、自治体が協力しあい、省資源に努めるとともに、リサイクルを推進する環境にやさしい地域にしていくことが必要である。

よって刈谷市議会は、環境と共存することのできる「ふるさと愛知」を実現するためにここに「環境宣言」を行い、かけがえのない地球環境を保全する取り組みを積極的に推し進めることを期するものである。

以上、決議する。

平成7年9月22日

刈谷市議会

77. 21世紀万国博覧会の誘致に関する決議

愛知では、2005年に21世紀最初の万国博覧会を誘致開催することを目指し、全国各界の支援を得ながら地元の総力を挙げて誘致活動を進めている。

この「21世紀万国博覧会（仮称）」は、愛知県瀬戸市を会場候補地とし、21世紀の新しい地球社会の創造を目指して、人類の進むべき方向を示すものであり、国際間の相互理解を高め、人類社会の進歩に貢献するとともに、国際社会におけるわが国の信頼及び地位の向上に資するものである。

また、会場づくりに当たっては、緑豊かな愛知の自然環境を生かしながら、持続可能な開発を実証するモデルとすることにより、21世紀における豊かな地域社会の創造に大きく寄与するものである。

さらに、その効果は、会場周辺のみでなく、県下全域、さらには中部圏全域にも及ぶものである。

よって、本市議会は、こうした理念のもとに、住民の総意を反映した万国博覧会の実現に向けて、全力で取り組むことを決議する。

平成7年12月19日

刈谷市議会

78. 「ロックショッピングタウン刈谷」出店計画に関する決議

市内東境町の京和ゴルフ練習場の跡地に、大型店（ジャスコ他）が出店することについて地域住民は強い懸念を表明している。

第1は、交通環境である。

出店予定地は、県道富士松停車場線沿いに位置しているが、現在でも2車線しかない南北幹線道路は渋滞が慢性化しており、この出店によりこの状態がさらに悪化することは必至である。

また、この幹線道路沿いに消防署北部出張所があり、緊急出動時に交通渋滞などの影響によって住民の生命、財産が脅かされる不安が多々あ

る。

第2は、治水問題である。

出店予定地周辺の上流部は、宅地化などの開発が進行し、大雨の場合、予定地周辺に隘水する傾向が増大している。

また、治水のための下流の発杭川改修整備が完成していないので、大型店の出店による排水悪化が生ずる可能性がいつそう高い。

第3は、農業者の営農阻害である。

大型店が出店した場合、混雑を避けるため周辺の狭い農道に自家用車が入り込むことは昨今の渋滞事情からも明らかで、農業者の営農阻害以外何ものでもない。

あわせて予定地周辺は農業振興地域であることを指摘しなければならない。

これらの点からも明らかなように、この計画は、地域住民の生活にも重大な影響を及ぼすため、上記3点についての対策を強く求めるものとする。

以上、決議する。

平成10年6月23日

刈谷市議会

79. 米国における同時多発テロ事件に関する決議

去る9月11日、米国において発生した同時多発テロ事件は、数多くの人命を無差別に奪うという断じて許すことのできない暴挙である。犠牲となられた方々や御遺族に対し、ここに深く哀悼の意を表する。

今回の事件は、自由で安心かつ安全な社会を脅かし、平和を願う全人類に対する挑戦である。

刈谷市は広く世界を舞台に活躍する多くの企業や市民に支えられていることから、自由で平和な国際社会が実現するよう、私たち一人一人が自覚を持ち、国際社会の一員としての決意を新たにするとともに、このようなテロ事件が二度と起こらないよう願うものである。

以上、決議する。

平成13年9月28日

刈谷市議会

80. 刈谷市議会における信頼回復に関する決議

6年前の平成18年7月に開催された第68回全国都市問題会議において、政務調査費を使用して参加した際に、不適切な行動があったことは、誠に遺憾であり、市民の皆様を始め、関係各位に多大なご迷惑をおかけしましたことを、心よりお詫び申し上げます。

議員は、地方自治の本旨に基づき、住民福祉の増進を図ることなどを重要な使命としています。

この使命とともに、みずからが市民の皆様への負託を受けた議員であることを常に自覚し、本市議会は、今後、二度とこのような問題が起こらぬよう、再発防止策を含めた議会改革の推進に積極的に取り組み、市民に信頼される議員となるように努め、議会に対する市民の信頼を回復するために全力を尽くすものであります。

以上、決議します。

平成24年6月15日

刈谷市議会

第4章

一般質問（質問質疑）

凡 例

1. 本章は、一般質問（質問質疑）について項目のみを収録したものである。
2. 3月定例会では、当初予算に対する質疑を認めているため、一般質問（質問質疑）と表記した。
3. 平成21年3月定例会より、質問方式が一括質問一括答弁方式と一問一答方式の選択制となったため、次の例により表記した。

例) 一括質問一括答弁

質問者名

(一 括)

例) 一問一答

質問者名

(一問一答)

1 一般質問（質問質疑）

質問者	質問事項
昭和59年	
●9月定例会（9月12日～9月21日）	
遠藤時彦	1 事務改善の奨励について (1)事務改善提案の実態と効果について (2)審査会の運営について
	2 生き生きとした集団づくりについて (1)職員研修の充実強化について (2)QCサークル活動の育成について
梶山東	1 機関委任事務の問題について (1)地方行革を防げるものについて (2)自治体の権限と責任にゆだねる事務の性質による整理について
	2 今後の地方財政について (1)財政危機のツケを単純に地方に回すと予想する60年度の予算編成問題について
	3 市が買い入れた国鉄変電所跡地について (1)他目的使用について
	4 教育行政について (1)中等教育問題研究協議会について (2)私立中学生の転校問題について (3)自然教育について
	5 基準、規約、要綱等の改正について (1)昨年の12月定例会の一般質問において実情に合わない規約等の改正を申し入れ、検討するとの約束の改正点について
	6 納涼花火大会について (1)花火大会を本年度より中止した理由について
稲垣健一	1 新幹線三河新駅誘致と東刈谷駅存続について
	2 青少年非行化防止について (1)地域活動について (2)東刈谷派出所設置について
井上和恵	1 情報公開条例の制定について (1)開かれた市政、市民参加と知る権利の保障 (2)プライバシーの保護、公文書充実と意識向上について
	2 平和行政の推進について (1)平和行事の実施について (2)平和教育の普及について
	3 都市開発問題について
宮田 鈞	1 行政区について (1)行政区の見直しについて (2)人口増について (3)区画整理地内の価額について
久野金春	1 自動車のスペアタイヤの安全性等について (1)応急用スペアタイヤの問題点について
	2 浄化槽をめぐる問題について (1)浄化槽の機能点検、法改正後の対応等について
	3 依佐美基地問題について (1)基地をめぐる諸問題について
中原 進	1 地区市民館の建設について (1)今後の建設計画について

質問者	質問事項
	2 社会教育について (1)文化活動の推進について (2)小中ホールの新設計画について
	3 北部地域に市民プール建設について
石川良雄	1 計画行政と基金積み立てについて (1)計画行政と基金について (2)剰余金処分についての法の解釈について (3)基金の運用について
	2 ニュースメディア、高度情報社会への対応について (1)高度情報社会への認識と対応について (2)研究会、推進会議などの取り組み体制について (3)ニュースメディアの有効活用と活力ある都市づくりについて
●12月定例会（12月13日～12月21日）	
梶山東	1 洲原池の池もみについて (1)地元と市のどの段階で話ができて市が許可したかについて (2)水の確保の確認をしたかについて (3)魚のつかみどりについて、地元が市民より金を取ることは法的にどうかについて (4)議会になぜ相談しなかったについて (5)地元の意志統一ができていたかについて
	2 公共施設における電気料金について (1)小・中学校を初め市の主要な施設の昨年1年間の基本料金と使用量料金の実績について (2)消費予定の電気量の実態に見合う変圧容量等について (3)所管のばらばらが原因で、基本料金が適当であるかを把握できない状態の今後の対処方について
	3 市営駐車場の問題について (1)市民が喜び、市は赤字解消の無料になぜしないかについて (2)無料にした場合、身体障害者の雇用の具体案の提示について
	4 昭和60年度予算編成の問題点と自治体の対処について (1)予想される補助金、交付金のカットの現状と市の認識について (2)自治体の対処方について
渡辺金也	1 河川、排水路の管理について
	2 青少年研修道場の建設について
	3 運動広場のナイター設備について
深谷永二	1 刈谷駅南口の土地（日本陶管跡地）について
岡本 晶	1 洲原公園を中心とした開発構想と勤労者福祉施設について (1)構想図のその後の市の考え方について (2)国または県の勤労者福祉施設を刈谷に誘致すべく努力をしておられるが、現在どのような状況にあるかについて
	2 都市施設管理協会へ委託した業務の状況と今後の考え方について (1)委託した業務は、その後順調に進んでい

質問者	質問事項
	るかについて (2)協会及び民間等委託に関する今後の考え方について
井上和恵	1 地域集会施設の建設について (1)市民館設置（指定）地域の拡大と対象外地域への対応について 2 視覚障害者（児）への文化、情報の提供について (1)テープ、点字図書館の設置について (2)障害者への情報提供の拡大について 3 区画整理事業について (1)過小宅地の保護について (2)住民参加の町づくりについて 4 昭和60年度予算編成について
久野金春	1 公共施設の電気容量契約について (1)改善の余地があるかについて 2 固定資産税の諸問題について (1)固定資産税の評価替えの問題点について 3 野外研修センター設置について (1)北部地域に県施設の誘致が進められているが、そうしたものと自然遊歩道計画との整合した野外研修センター構想について
昭和60年	
●3月定例会（3月7日～3月27日）	
加藤兼治郎	1 刈谷環状線中央通りの街路整備と中部地区土地区画整理事業の進め方について 2 新幹線三河新駅設置に伴う対応について (1)期成同盟会の経過と地元負担金について
楢山東	1 国庫補助負担率の一律カットに対する自治体の対処方について 2 その後の洲原池についての市の対処方について 3 退職者医療制度の加入率について 4 刈谷市の行革申請について 5 平和に対する市長の見解について 6 昭和60年度予算について
中原進	1 ごみの資源化対策について (1)リサイクル運動の推進について (2)不燃物ごみ収集について 2 市制施行35周年記念事業について (1)各種記念行事について (2)姉妹都市ミササガ市の受け入れについて 3 昭和60年度予算について
野村彦次	1 福祉行政について (1)老人対策について 2 図書館建設について 3 老人ホーム改築について 4 昭和60年度予算について
久野金春	1 核廃絶と依佐美基地問題について 2 国際青年年を迎えるための施策について 3 刈谷市史編さんについて 4 昭和60年度予算について
伊藤達夫	1 小中学校に洋式トイレの設置について 2 粉末消火剤使用の消防車について 3 ボランティアによる民間親善通訳登録制度について 4 昭和60年度予算について

質問者	質問事項
井上和恵	1 行政改革大綱の推進について 2 刈谷駅周辺整備事業について 3 ごみ焼却センターと周辺対策について 4 固定資産評価替えによる税の引き上げについて 5 昭和60年度予算について
●6月定例会（6月18日～6月25日）	
酒井敬堯	1 市民の一考察 (1)危険物置場について (2)公園内等の掲示板設置について
岡本晶	1 高齢化社会に対応した住みよい刈谷市づくりについて (1)高齢者福祉について (2)高齢化に対応した保健と医療について (3)高齢化に対応した都市建設について (4)高齢化に対応した社会教育とスポーツについて
加藤和義	1 身体障害者福祉センター建設について 2 妊産婦の育児指導について
井上和恵	1 国際婦人年について (1)国連婦人の10年関連施策について (2)地域における婦人の実態と行政の対応について 2 教育臨調と教育をめぐる諸問題について (1)臨教審について (2)体罰の掃といじめの実態について 3 核廃絶と依佐美基地について (1)非核自治体宣言と平和行政について (2)依佐美基地をめぐる問題について
伊藤達夫	1 心身障害者に対する愛の施策について (1)厚生施設の増設について (2)乗り物の優遇策について 2 ミニ動物園の設置について 3 点字防災読本の発刊について 4 盲人に声の図書導入について
水沢利雄	1 道路工事について (1)工事の方法について (2)工事期間の短縮について 2 児童公園の植樹と剪定について (1)高倉公園関係について 3 地下道の管理について (1)現在の地下道の数について (2)維持管理部署について 4 小学生児童の市内施設見学について (1)施設見学先の指定について (2)施設側の対応について
中原進	1 青少年非行防止対策について (1)校内暴力や非行防止の提言 2 管理教育について (1)体罰といじめ問題について
久野金春	1 国家統制をねらう行革大綱の諸問題について (1)自治省の指示する行革大綱づくりが、地方自治破壊につながる問題点、刈谷市の取り組み等について 2 家畜のオーエスキー病対策について (1)オーエスキー病の防疫対策等の現状等について 3 国鉄の新駅設置の問題について (1)新幹線、在来線の新駅問題にかかわる諸

質問者	質問事項
	問題について
梶山 東	1 刈谷環状線開発に伴う諸問題について (1)完成の目途と見解 (2)補償の具体的見解 2 外国人登録法に基づく指紋押なつ問題について (1)刈谷市の現状について (2)拒否者に対する市長の見解 (3)権限問題について 3 市民館建設に伴う冷暖房装置について
	●9月定例会（9月12日～9月24日）
酒井 敬堯	1 市長の施政について (1)行政改革の問題について (2)人事異動について (3)姉妹都市への市民派遣選考について
深谷 永二	1 刈谷西駅（仮称）について (1)経緯と周辺整備について (2)農振地域の見直しについて
井上 和恵	1 市民本位の行政改革について (1)行政区（末端）の見直しについて (2)市職員（給食センター・保母）のパート化について 2 汚職問題の政治責任について 3 福祉の充実について (1)福祉医療の実施について (2)福祉の村構想について (3)老人憩いの家の整備と運営について
中原 進	1 洲原公園及び周辺緑道等計画について (1)今後の計画見直しについて (2)水と緑と安らぎのある町づくりについて 2 市民センター、地区館の計画について (1)今後の運営計画について (2)高齢化に伴う施設について 3 北部地区に市民プールの建設について
都築 弥三彦	1 タクシー料金の助成について (1)心身障害者に対して、タクシー料金の助成制度実施について 2 特別工業地域の浜田地区について (1)浜田地区整備事業の促進について
野村 彦次	1 東海道本線新駅について (1)建設の見直しについて (2)建設位置について (3)周辺整備について 2 子供博物館の建設について (1)三河地方の魚介類・昆虫・草花標本の展示について 3 河川改修に伴う堤防の利用について (1)堤防の整備について 4 愛知国体とスポーツ施設について (1)種目の誘致について (2)球場の整備について
梶山 東	1 市職員の労務管理全般について (1)年次休暇・特別休暇の消化問題について (2)昇給（定期）問題、労務管理等全般について
久野 金春	1 駅南整備構想について (1)駅南開発の理念や構想等、将来計画にかかわる諸問題について 2 新幹線新駅の負担金問題について 3 平和と基地対策について

質問者	質問事項
	(1)補償問題について (2)周辺対策について
伊藤 達夫	1 文化施設の建設計画について (1)市民が利用しやすい小・中ホール建設の意志と計画について 2 ゲートボール場の増設推進について 3 駅前付近に市役所の出張所の設置について (1)市外通勤者の（時間外の窓口業務の実施）便宜を図るための施策について 4 カーブミラーの清掃の公費負担について 5 火災共済制度の設立について
伊藤 直樹	1 お年寄り、体の不自由な方々の公共施設利用対策について (1)施設の現況について (2)整備指導基準の策定について 2 行政区の見直しについて
	●12月定例会（12月12日～12月20日）
内藤 耕造	1 観光事業の振興について (1)観光資源の整備について (2)観光ルートの設定について (3)観光資源の保存について (4)観光協会の設立について
梶山 東	1 いじめ問題について (1)真の原因について (2)刈谷市内の状況について (3)対策について 2 一連の不祥問題について (1)真の原因について (2)人事面、管理面について (3)真の原因についての制度の手直し対策について
井上 和恵	1 連続不祥事と市長の政治責任について 2 中学生の暴力事件と教育委員会の責任について
遠藤 時彦	1 教育関係について (1)新設校の建設と今後の見直しについて (2)通学路の安全確保について (3)学校事務の合理化について 2 中央図書館の建設について (1)基金の上乗せについて (2)建設のための研究組織の設置について 3 市内循環バス路線の新設について (1)高齢化社会への対応について
久野 金春	1 市職員の労働諸条件等について (1)風通しのよい活力ある市行政を願い、労働諸条件の実状や労務管理等の実状等について 2 新幹線新駅負担金について
	昭和61年
	●3月定例会（3月4日～3月27日）
久野 金春	1 洲原池の浄化対策について 2 市民の利便を図るための交通対策について 3 大企業の社会的責任と働く者の権利擁護について 4 昭和61年度予算について
宮田 鈞	1 刈谷駅南口の用地整備について

質問者	質問事項
	(1)専門のプロジェクトチームづくりについて
	2 流域下水道の受益者について
	(1)区域内の負担金について
	(2)指定業者の工事店制度について
	(3)トイレ改造のための低利融資について
	3 時間外手当支給について
	(1)市立学校の時間外手当等支給について
水沢利雄	1 刈谷西駅（仮称）のその後の動向について
	2 新幹線新駅建設に伴う東刈谷駅周辺について
	(1)基本的な構想について
	3 助成金、補助金等に関する行政としてのあり方について
	(1)基本的に将来どうしていくのかについて
遠藤時彦	1 公共料金について
	(1)公共料金設定の基本的な考え方等について
	2 商工行政のあり方について
	(1)緑豊かな生産文教都市づくりとの関連等について
	3 体育施設の充実強化について
	(1)総合的な体育施設の設置等について
	(2)昭和69年国体競技の誘致との関連について
井上和恵	1 国際平和年と非核自治体宣言等について
	2 いじめ、非行等教育問題について
	3 市職員の身元保証問題と市長の政治姿勢について
	4 昭和61年度予算について
梶山東	1 職員の連帯保証人問題について
	2 市の開発活力度問題について
	3 福祉、国保関係全般について
	4 国鉄余剰人員受け入れ対策について
	5 改正年金制度の市民へのPRについて
	6 昭和61年度予算について
伊藤達夫	1 特別養護老人ホームと養護老人ホームの併設建設について
	2 福祉の手引きと福祉ガイドブックの発刊について
	3 ソーラーシステム導入について
	(1)一般家庭に対する補助並びに公共施設への導入について
	4 国鉄民営分割化について
	(1)市執行部の国鉄余剰人員確保の取り組み方について
	5 刈谷駅南口周辺整備についてのプロジェクトづくりについて
	6 昭和61年度予算について
中原進	1 昭和61年度予算について
	2 経費節減について
	(1)手数料の口座利用について
●6月定例会（6月2日～6月10日）	
加藤兼治郎	1 交通児童遊園周辺の薬師川の美化について
	2 道路にわかりやすい愛称をつけることについて
	(1)市内の主要道路にわかりやすい親しみのあるニックネーム及び生活道路に愛称を

質問者	質問事項
	つけることについて
井上和恵	1 40人学級の実現等教育問題について
	2 図書館の早期建設について
	3 生活環境整備について
	(1)道路、側溝の整備について
久野金春	1 西刈谷駅（仮称）の建設問題について
	(1)建設の動向を振り返り、その諸問題について
	2 小堤西池周辺の乱開発の危険について
	(1)周辺に共同墓地をつくる計画があると聞く、自然保全の点での問題点について
	3 中小零細企業対策について
	(1)移転用地の確保等中小企業育成策について
梶山東	1 市有地の賃貸料等について
	(1)県営住宅等について
	2 市民館建設にかかる補助制度の定義と交付方法について
	3 土地寄附採納問題について
	(1)指示とその後の確認について
	(2)横の連携について
伊藤達夫	1 心身障害者運動会の開催について
	2 婦人自主防災組織の充実について
	3 公園に時計台の設置について
	4 街路樹の管理について
●9月定例会（9月16日～9月26日）	
中原進	1 交通安全対策について
	(1)交通事故多発について
	(2)多発市としての対応について
	2 学校五日制の導入について
	(1)教育委員会の取り組みについて
	3 市民館建設計画について
	(1)今後の計画について
酒井敬堯	1 行政のひずみとその対策について
	(1)用途地域について
井上和恵	1 ごみ対策について
	(1)不燃物の収集について
	2 老人、児童の福祉充実について
	(1)寝たきり老人、痴呆症老人対策について
	(2)健全育成事業（学童クラブ）について
	3 西刈谷駅（仮称）設置について
	(1)住民不在の新設計画について
	(2)市民の公共交通機関をどう確保するかについて
	4 半城土高須土地区画整理事業について
	(1)住民負担の軽減について
	(2)地権者の理解と合意をどう得ていくかについて
	(3)不公平な換地案について
久野金春	1 芋川遺跡の保存について
	(1)貴重な文化財を市有地として保存すべきだと考え、市の施策を問う
	2 富士松北幼稚園の防音対策について
	(1)交通量の増加に伴う防音壁の設置について
梶山東	1 本会議提出の一般議案説明書について
	2 中部電力の電柱占用料値上げ等について
	(1)円高差益の増大、石油の値下げに伴う諸問題について
	3 町づくりに合う河川問題について

質問者	質問事項
	(1)当面問題となる河川名と箇所について
	4 超過負担問題について
	(1)60年度末までの概算について
	(2)最も問題になっている補助項目について
	(3)早期解消の手段について
	5 国民年金新制度の加入状況問題について
	(1)第3号被保険者届け出状況について
	(2)今後のPR等について
伊藤達夫	1 中学生の自転車通学に対して自転車損害強制保険の設置について
	(1)保険料補助の考え方について
	2 青少年の非行防止と健全育成について
	(1)南中学校での不祥事件を二度と起こさないためにも考え方を問う
	3 老人家庭に花の缶詰プレゼントの実施について
	4 公営住宅の防災組織の確立について
伊藤直樹	1 防災への対応について
	2 都市ガスの普及について
	3 未婚男性増への対応について
	(1)結婚問題について
加藤和義	1 青少年健全育成について
	(1)妊産婦の育児指導について
	(2)幼児教育について
	(3)義務教育について
	●12月定例会（12月11日～12月19日）
石川良雄	1 都市基盤施設の整備について
	(1)道路整備について
	(2)下水道整備について
	(3)都市公園と街路樹について
	2 都市景観について
	(1)公共施設等の案内標識について
酒井敬堯	1 当局の姿勢について
	(1)農業委員会の事務について
	(2)その後の風致地区について
	2 用途地域について
	(1)県道豊田知立線について
	(2)東海道本線新駅の周辺について
	3 刈谷駅南口について
	(1)駅前開発の見直しについて
神谷鋭治	1 東海道新幹線三河新駅建設費負担金問題等について
	2 刈谷市不燃物埋立場用地について
井上和恵	1 昭和62年度予算編成の基本方針について
	2 市民の足、バス路線の確保について
	(1)既存バス路線の存続と拡充について
	(2)公共施設の有効利用のためのバス確保について
	3 国道23号線の高架下利用について
	(1)地元住民の要望にこたえた高架下利用で行政が責任を果たすことについて
	4 行政の秘密主義を廃し、公開民主市政を貫くことについて
	(1)情報公開に逆行する秘密主義を行政から一掃し審議会等の公開を含め市民要求にこたえることについて
久野金春	1 農業委員の定数是正について
	(1)現在の南・中・北の3分割選挙のもとで農地面積、就業者の不均衡が生じ、定数の見直しが必要と考え、見解を問う

質問者	質問事項
	2 環境行政のあり方について
	(1)岩ヶ池周辺の乱開発、前山地区パチンコ店建設など住民に納得できない問題が起きているので、行政指導のあり方についてたず
	3 公正な選挙の実施について
	(1)基本的人権を尊重する公正な選挙運動の推進について
野村彦次	1 昭和62年度予算編成について
	2 中央図書館建設について
	(1)経過と今後の取り組みについて
	3 特別養護老人ホーム建設について
	(1)経過と今後の見直しについて
	4 愛知国体サッカーの誘致について
	(1)経過と見直しについて
	5 農地転用について
	6 看護婦学校建設について
	昭和62年
	●3月定例会（3月4日～3月26日）
都築弥三彦	1 交通安全について
	(1)交通安全施設の推進について
	(2)交通安全の広報活動について
	(3)交通安全の教育について
	2 青少年の非行防止について
	(1)非行の実態について
	(2)非行の防止対策について
	3 刈谷駅南北に通ずる自動車道について
	(1)県道知立東浦線の跨線橋の老朽化に対する対策について
近藤拓治	1 市長の政治姿勢について
	(1)実績と今後の取り組み方について
	(2)市長立候補の決意について
	2 勤労福祉会館の建設に伴う市施設の建設計画と洲原公園の整備について
酒井敬堯	1 昭和62年度予算について
久野金春	1 昭和62年度予算について
	2 円高、産業空洞化とその対応について
	(1)異常円高のもとで、企業城下町も産業空洞化の不安を抱えているので今後の対応策等を尋ねる
加藤和義	1 長期政策にかける市長の対応について
	2 市職員の海外研修について
	3 青少年の健全育成について
楢山東	1 売上税に関する市財政と市長の見解について
	2 新幹線負担金に関連する市長の政治姿勢について
	3 現在の刈谷市職員の構成と今後の対処方について
	4 過去5年間の土地購入額、その利用度と今後の対処方について
	5 医療費の電算化問題と市の見解について
	6 高架下倉庫の3地区への賃貸問題について
	7 都市開発の諸問題について
	8 駐車場全般の利用問題について
	9 宅地開発の促進と線引き問題について
	10 市営住宅の賃貸料、未収金額及び件数と

質問者	質問事項
	保証人問題、今後の対処方について
	11 教育の補習問題について
	12 市民館と社教との現実の問題点について
遠藤時彦	1 行政改革の推進について (1)今日までの活動の成果について (2)今後の進め方について
	2 新幹線三河新駅について (1)分担金の取り扱いについて (2)交通網の整備について
	3 生涯教育について (1)社会教育活動の推進について (2)高齢者生きがいセンターの活用について
井上和恵	1 市民参加で刈谷駅南口周辺の活力ある創意工夫を活かす町づくりについて (1)図書館、文化会館の建設について (2)市民参加のプロジェクトの設置について
	2 野田地区の分区について (1)行政区としての確立について
	3 売上税で想定される市財政への負担について (1)対象となる事業、経費について
	4 昭和62年度予算について
中原進	1 ごみの減量化及びその有効利用について (1)生ごみ堆肥化容器の導入について
	2 洲原周辺緑道整備及び遊歩道築道について (1)乱開発の防止策と今後の計画について
伊藤達夫	1 行政区の見直しと町名設定の考え方について
	2 都市開発にかかわる専門プロジェクトの編成について
	3 親しみのある公共施設の建築構想について
	4 視覚障害者に対する点字令書について
	5 昭和62年度予算について
	●6月定例会（6月17日～6月23日）
井上和恵	1 幼稚園の給食の実施等について (1)給食の実施と保育時間の延長について (2)保母の勤務時間について
	2 交通安全対策について (1)交差点の出会い頭の事故防止策について (2)歩行者の安全を守る対策について
	3 国際居住年について (1)市営住宅の改善補修の抜本策について (2)区画整理等における最低住宅面積の確保について
	4 市長の政治姿勢について (1)刈谷環状線の開通、本館図書館建設等の不履行西駅建設など市民不在の政治姿勢について
中原進	1 特色ある建築設計についてと過去12年間を振り返って
久野金春	1 大企業の社会的責任について (1)企業ぐるみ選挙、トヨタカレンダー、身障者の雇用状況、海外進出計画等市民生活にかかわる大企業の社会的責任と市の対応について
	2 自然保護政策について (1)北部の自然保護対策について
	3 障害者に対する施策について

質問者	質問事項
	(1)市の障害者の対策について
	4 県道の安全性について (1)富士松停車場線の拡幅や進行状況について
	5 市長の政治姿勢について (1)市長選に臨む市長の基本姿勢、新幹線寄附金の矛盾等について
	●9月定例会（9月17日～9月28日）
遠藤時彦	1 中央図書館の建設について (1)構想、今後の進め方及び関連事項について
久野金春	1 市営住宅の車庫証明について (1)市営住宅入居者に車庫証明の発行について
	2 合併処理浄化槽設置の助成について (1)下水道事業の進行がとれている中で、河川浄化、環境整備のための合併処理浄化槽設置、促進等について
	3 大企業の社会的責任について (1)トヨタカレンダー、障害者の法定雇用率未達成雇用問題等市としての対応について
近藤拓治	1 洲原公園内県施設に併設される宿泊研修施設の有効利用について (1)目的、規模と機能、提言について
井上和恵	1 老人福祉施策の充実について (1)寝たきり老人、痴呆症老人対策について (2)入浴サービスの充実について (3)老人世帯への給食サービスについて
	2 国保税のかかえる諸問題について (1)国保税減免と保険証不交付問題について (2)国保税の値上げについて
	3 市内循環バスの実現について (1)公共施設の効率的利用について (2)既存バス路線の存続について
伊藤達夫	1 小中学生のための悩み、テレホン相談の開設について (1)いじめ等の悩みをテレホンサービスして、青少年不良化防止の一環としての相談室の開設について
	2 青少年健全育成の一環として、あいさつ道路の設定について
	3 大掃除の日復活への提言について (1)公営住宅等の害虫等駆除について
神谷金治	1 刈谷駅周辺の再開発について (1)駅南口（日本陶管跡地）周辺の再開発について
	2 北部地区の活性化について (1)富士松駅より教育大学、勤労福祉会館へのバスの運行について (2)東境地区畑地の将来性について
伊藤直樹	1 電波障害対策について (1)依佐美送信所周辺電波障害対策について (2)国道23号線バイパスの沿線周辺電波障害対策について
	2 道路計画について (1)坂称元刈谷大橋及び周辺道路の整備について
	3 中小企業政策について (1)育成強化対策について

質問者	質問事項
	(2)団地造成について
野村彦次	1 下水道事業について (1)処理場の供用開始に至るプロセスについて 2 都市再開発について (1)再開発課と商工会議所の関係について
●12月定例会（12月10日～12月21日）	
岡田正之	1 恩田、一ツ木南部地域にコミュニティ施設設置について (1)区画整理事業の完成に伴い住宅化が進み住民相互のコミュニケーション、集合・行事場所の公共施設の設置について 2 南部地域の救急体制について (1)南部地域の救急分遣隊設置について
水沢利雄	1 ガードレールについて (1)国道、県道、市道の設置基準について (2)ガードレールの種類について (3)モデルガードレール設置道路の指定について (4)古いガードレールの取りかえ計画について 2 水道管について (1)老朽化している石綿管に対して、今の投資金額での完成までの年月について (2)特殊な物のリストアップについて (3)特殊な物はスペアで確保することについて
月脚治隆	1 洲原公園の環境整備について (1)駐車場の増設について (2)時計台の設置について (3)水質汚濁について 2 防犯灯の使用料金の一部公費負担について
渡辺公造	1 交通渋滞を緩和し、安全で便利なまちづくりについて (1)主要道路の右折帯設置の推進について (2)生活道路、通勤道路等の整備の推進について (3)産業都市刈谷にふさわしい道路網の充実について 2 駅周辺の整備について (1)JR刈谷駅周辺の開発整備について (2)JR逢妻駅周辺の将来の姿について
井上和恵	1 幼稚園の給食実施と就園時間の延長について 2 高校入試、複合選抜制度の導入について 3 公害にかかわる諸問題について (1)板倉町、ブラザー用地内の中電変電所の建設について (2)23号線の騒音、電波障害について (3)碧南火力発電所建設について
久野金春	1 伊勢湾岸道路について (1)伊勢湾岸道路計画、地域に及ぼす影響等について 2 固定資産税の諸問題について (1)評価替えに当たっての考え方や問題点について 3 緑化の推進について (1)緑化推進のための施策について 4 昭和63年度予算編成について

質問者	質問事項
小林益也	1 住環境について (1)宅地の供給並びに市営住宅等の住環境の整備について 2 情報通信政策について (1)今後における市民への情報化構想並びに具体的な方策について 3 文部省教育課程審のまとめについて (1)教育課程の基準の改善について
昭和63年	
●3月定例会（3月3日～3月25日）	
近藤拓治	1 職員の能力活用と給与について (1)能力の把握と生かし方について (2)近隣市との年齢別の給与の比較について 2 軽自動車等業務サービスの拡大について (1)市民センター、富士松支所における取り扱いについて 3 昭和63年度予算について
渡辺金也	1 刈谷総合病院周辺の環境について (1)道路の不正駐車について (2)駐車場の確保について 2 土地の値上がりによる借地料の推移について (1)市借地料の推移及び面積について
近藤勲	1 刈谷南北道路の新設について (1)境川の堤防敷、河川敷の利用について 2 洲原池の水質浄化について
遠藤時彦	1 複合選抜制度への対応について (1)今後の進め方について 2 生涯教育について (1)基本的な指針とあり方についての提言以降の経過について (2)今後の進め方について 3 住宅用地開発の促進について (1)現状と今後の対応について
伊藤達夫	1 今後の公営住宅の建築について (1)高齢者単身住宅の建築等について 2 高齢者が運転する自動車安全保護対策について 3 昭和63年度予算について
井上和恵	1 産業の空洞化に対する行政の対応について (1)海外進出、合理化等の影響について (2)中小下請業者への対応について (3)経済安定条例（仮）等の制定について 2 昭和63年度予算について
月脚治隆	1 熱帯植物園の建設計画について 2 市制40周年について (1)市民参加のイベント企画について 3 土木事業について (1)土木事業の企画立案の基準について
久野金春	1 花嫁対策について (1)社会問題化している深刻な嫁不足に対し、産業の町刈谷市の対応、問題点について 2 非核自治体宣言の制定について (1)米ソの核軍縮への歩みを支持し、一層の軍縮を願い、非核自治体宣言の制定を求めることについて

質問者	質問事項	
石川良雄	3 昭和63年度予算について	
	1 昭和63年度の予算に関する基本的な考え方について (1)市長の政治理念、政治哲学について (2)財源の安定的確保と税金の再配分について (3)行政水準指標・財政指標の設定と目標管理について (4)計画行政の推進と基金と市債のバランスについて	
	2 市役所の活性化と職員参画による総合力発揮の体制づくりについて (1)市民の信頼と負託にこたえる市役所づくりについて (2)職員の参画と連帯意識の醸成について (3)庁内の調整機能と協力体制について（風通しのよい行政機構） (4)トップマネジメントの役割と責任について	
	3 自転車条例の制定と駐輪場の整備について (1)自転車等の放置の防止に関する条例と環境の整備について	
	4 市制施行40周年について (1)市制40周年記念に対応する基本的な考え方と進め方について	
	杉浦世志朗	1 郷土祭りの振興と新しい市民祭り、イベントについて
		2 商業の振興策について
	野村彦次	1 市長の説明要旨について
		2 総合計画について
		3 国庫補助金について
		4 指定金融機関について
		5 施設建設について
		6 昭和63年度予算について
	●6月定例会（6月16日～6月23日）	
	長谷川稔明	1 刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業の諸施策について (1)河川の整備計画について (2)防災計画について (3)用排水計画について (4)電柱の地中化について (5)名鉄三河線の高架化について
		井上和恵
2 J R 新駅建設と公共交通機関について		
3 決算の認定について (1)その時期について（9月定例会工程、12月定例会認定） (2)資料提出について		
伊藤達夫		1 子供科学館建設について (1)勤労会館跡地利用について
	2 緑の基金設置について (1)緑の基金にて、生け垣設置奨励資金の融通について	
	3 道路の交通安全対策について	
本多耕三	1 市政40周年への対応について (1)基本的な考え方について	

質問者	質問事項	
久野金春	(2)計画と体制づくりについて	
	2 文教都市としての将来計画について (1)学校教育、社会教育、社会体育等将来に向けての基本理念について (2)69国体に向けての対応について (3)教育関係施設、資産等の管理と行政指導について	
	3 生産都市としての今後の都市像について (1)21世紀に向けての都市整備について (2)当局の組織と体制づくりについて	
	4 行財政の管理改善について (1)予算、執行、決算管理の改善について (2)体質、組織の改革について (3)財源の安定的確保のための諸施策について	
	1 北部地区の乱開発の行政指導について (1)北部乱開発防止の市の基本姿勢について	
	2 ふれあい会館の有効利用について (1)立派な会館の有効利用を図るための施策について	
	3 大型間接税と市民生活について (1)自民党内閣の大型間接税導入の危険な動向と、それによってもたらされる市民生活の悪化等について	
	●9月定例会（9月13日～9月26日）	
	近藤天海	1 土地の有効利用について (1)連櫛区域と集落について
		2 区画整理事業について (1)事務的な取り扱いについて (2)地域の設定の仕方について
3 中部地区市街地行政について (1)構想について (2)再開発について		
神谷貞明	1 水道事業の第4期拡張事業計画について (1)拡張計画を必要とする理由について (2)主な拡張計画の事業内容について (3)自己水源の取水量の増量計画について	
	久野金春	1 働く市民の基本的人権等について (1)市内トヨタ系大企業の職場における労働者の市民的自由の侵害等について
		2 安心して暮らせる明るいまちづくりについて (1)暴力団の発砲事件の発生等で、市民の不安が高まっている。暴力根絶を目指す明るいまちづくりの施策について
宮田 鈞	1 中学校の英語指導教育について (1)現在の中学校英語について (2)姉妹都市からの講師の派遣について	
	2 幼児教育の方針について (1)減少しつつある園児の幼稚園運営について (2)園児の給食と保育時間の延長について (3)幼児教育に携わる者の心構えや指導方針とその保育内容について	
	3 河川堤防の利用について (1)堤防敷地の植栽について (2)薬師川の美化について	
	4 公共下水道管理設後の道路管理について (1)埋設後の道路、歩道の舗装等の状況について	

質問者	質問事項
長 沢 清 之	1 農業政策について (1)農地の管理と転作について (2)専業農家の育成と農地の流動化について (3)刈谷市の農業の方向づけについて
月 脚 治 隆	2 教育環境の整備について 1 私立高校の授業料の軽減補助について (1)父母負担の公私格差を少しでも是正するための市独自の補助の新設について 2 母子家庭、修学資金貸し付けについて (1)母子家庭の高校、大学に入学する子供に無利子の貸し付け制度について
小 林 益 也	1 我が町の誇りとロマンの観点に立ち (1)都市構造変化への対応による総合運動公園建設と国際化について (2)地域経済の活性化への戦略としての主要道路網の整備について (3)21世紀を目指した人材育成に関する学校教育の進め方について
井 上 和 恵	1 市民の暮らしと地方自治を圧迫する消費税の導入について (1)市民生活、市財政に与える影響について 2 市民的総合病院のあり方について (1)市民の期待にこたえ得る内容の充実とサービスの向上について 3 ユニー銀座店の跡地利用について
●12月定例会（12月12日～12月22日）	
岡 田 正 之	1 区画整理事業に伴う町名設定について (1)北刈谷第二土地区画整理事業等の町名設定に関する基本的な考え方等について 2 中学校教育に外国人講師を導入する問題について 3 刈谷市における交通網の考え方と問題点について
久 野 金 春	1 Xデーの教育現場への持ち込み等について (1)主権在民の原則に反する天皇美化報道を憂慮し、Xデーの教育現場への持ち込み等について 2 文化センターの建設について (1)市民の文化的要求を充足させるための文化センター建設構想について 3 洲原池の浄化対策について (1)多年の宿題である洲原池の浄化についての具体的な対策が迫られているが、どのような対策があるかについて
渡 辺 公 造	1 21世紀を目指したまちづくりについて (1)まちづくりのための市民スローガン策定について (2)国際化への対応について (3)ゾーン開発について 2 土地対策懇話会について (1)活動初期における状況、問題点等について (2)住宅地の供給について 3 交通安全について (1)23号知立バイパスの四車線化について (2)右折帯設置及び一方通行の解除について
井 上 和 恵	1 人減らし、長時間労働と過労死について (1)大企業における労働者の突然死、長時間残業の市民生活への影響について

質問者	質問事項
伊 藤 達 夫	(2)行革による精神的疲労と市民サービスについて 2 合併浄化槽処理の促進について (1)合併浄化槽補助制度について (2)公園、公共施設への導入について 1 あんしん電話の設置について 2 痴呆性老人予防介護相談所設置について 3 ふるさとづくりの向上について (1)市民便利帳の発行とお知らせテレホンについて
近 藤 勲	1 伊勢湾岸道路通過地点として、刈谷市の発展策について (1)公害問題について (2)関連の発展策について ・農振除外等について 2 刈谷南北縦貫道路について (1)南北道路早期着工について
平成元年	
●3月定例会（3月2日～3月27日）	
遠 藤 時 彦	1 粗大ごみ及び不燃ごみ対策について (1)ごみの減量方策と総合的な対策について 2 商工行政の充実強化について (1)活力あるまちづくりのため、果たすべき役割について 3 社会教育の充実強化について (1)推進組織の充実強化と今後の進め方について 4 平成元年度予算について
稲 垣 鍵 一	1 公共下水道の供用開始について (1)県の建設計画と経過について (2)刈谷市の計画について ・南部地域の計画について 2 刈谷警察署東刈谷派出所の新設について (1)地域暴力追放決起大会の経過について 3 南部地区市民センターの利用状況等について (1)東刈谷市民センターの利用状況について (2)末広・東刈谷町、野田町に市民館建設について 4 総合運動公園の用地買収問題等について 5 平成元年度予算について
久 野 金 春	1 消費税の市民転嫁について (1)庶民いじめの消費税を市民に転嫁することは中止すべきと考え、当局の見解を尋ねる 2 平成元年度予算について 3 不燃物処理埋立場の問題について (1)埋立場が満杯近くになっており、今後の処理対策が必要となっている。その施策について尋ねる 4 自然保全条例の制定について (1)自然破壊防止のため、保全条例の制定が求められると考えるので、市の考えをたず
渡 辺 金 也	1 境川流域下水道事業等の進展について (1)6市3町の幹線工事の現況について (2)公共下水道工事の進捗状況について 2 刈谷市南北に至る河川敷を利用しての道

質問者	質問事項
	路の新設について
	3 工業団地について
	4 21世紀に向けての刈谷市の農業について
井上 和 恵	1 市民泣かせの消費税導入の撤回、延期について (1)市財政の中で十分賄える点について
	2 平成元年度予算について
	3 夜間窓口業務の実施に係る諸問題について (1)その経過と陣容について
	4 老人ホームの移転改築と寝たきり痴呆症老人の養護について (1)建設計画について
	5 社会福祉協議会の寄附について (1)各戸割当徴収について
月 脚 治 隆	1 消費税導入について (1)消費税導入を延期すべき見解について
	2 市政40周年記念事業について (1)元年度予算の内容及び今後の進め方について
本 多 耕 三	1 平成元年度予算と諸事業の進め方について (1)予算編成における基本方針について (2)主要事業の内容と進め方について（特に40周年記念事業について） (3)将来に向かっての諸施策について
	2 行財政改革と市民サービス、市民意識の高揚について (1)行財政改革の成果について (2)定数管理と人事管理について (3)市民参加と市民意識の高揚について
伊 藤 達 夫	1 デーサービス事業の実施とデーサービスセンターの建設について
	2 登校拒否児の心の交流について
	3 児童の不用品セールの実施について
	4 平成元年度予算について
●6月定例会（6月15日～6月22日）	
水 沢 利 雄	1 総合運動公園（サッカー関係）について (1)今日現在の調印された人員について (2)最終の買収予定時期について (3)工事開始時期について (4)市民の活力を生かした施設づくりを考えておられるのかについて (5)市民を挙げての国体参加の体制づくりについて ア 選手育成問題 イ 国体に向けての体育協会、サッカー連盟と行政のあり方 ウ 国体開催準備に向けての組織づくりの時期
	2 生涯スポーツについて (1)生涯スポーツについてどう考えているかについて（特に高齢者について） (2)試行的にシニア・レディース専用体育館の建設を考えるかについて
伊 藤 達 夫	1 夜間急病人対策について
	2 側溝ふた揚げ機の無料貸し付けについて (1)町内大掃除の一助対策について
	3 学校教育における福祉教育について
石 川 良 雄	1 魅力と潤いのある刈谷市づくりと都市景

質問者	質問事項
	観行政の確立について
	(1)魅力と潤いのある街づくりと都市景観行政についての現状認識と見解について
	(2)第4次総合計画（都市の美観の項目）の中間フォローと今後の課題について
	(3)都市景観基本計画や都市景観条例の制定への取り組みについて
	(4)愛知国体に向けてのイメージアップ作戦について
	(5)サイン計画の現状と今後の進め方について
	(6)勤労者住宅地と中小企業工場団地の確保について
	(7)都市景観行政確立に対応した組織と人材の確保について
	(8)第5次総合計画への反映について
	(9)明治用水の暗渠化と上部利用について
	(10)刈谷駅周辺の再開発計画について
近 藤 天 海	1 下水道事業について (1)供用開始に伴う市長の考え方について
井 上 和 恵	1 トヨタ系企業の憲法違反について (1)企業の民主的権利の侵害について (2)トヨタ系企業の公職選挙法違反について
	2 下水道の受益者負担について (1)旧条例の問題点について (2)受益者への還元措置について
深 谷 永 二	1 刈谷駅南口周辺の開発事業について (1)南口周辺再開発事業の進展について
	2 刈谷中部地区の交通体系について (1)環状線の拡幅状況について (2)八幡線の延長について (3)小山踏切の立体化について
杉 浦 世志朗	1 中部市街地の活性化について (1)中部地区の基盤整備について (2)中心商業地の振興策について
	2 刈谷市民まつり（フェスティバル）の開催について (1)市民全員が参加、参画できる刈谷市民まつりを市制40周年を期に開催し、毎年継続して実施し、市民が心待ちにする刈谷ならではのイベントについて
久 野 金 春	1 水道工事の問題について (1)条例に照らし、水道工事について問題点が生じていると思われるので、その実施状況について
	2 公務員の天下りについて (1)業者との癒着ではと、疑問の生ずるような天下りの改善について
●9月定例会（9月12日～9月25日）	
久 野 金 春	1 消費税の廃止について (1)市民の暮らしと市財政を圧迫する消費税の廃止についての市の考え方について
	2 指定金融機関の交代制について (1)指定金交代制導入についての市の基本的見解について
	3 土地対策懇話会について (1)土地対策懇話会の現状と刈谷市の将来計画の現状について
月 脚 治 隆	1 公営住宅について (1)公営住宅の今までの役割とこれからの進

質問者	質問事項
	め方について
岡田正之	1 刈谷駅南口周辺整備事業について (1)高層住宅について (2)駐車場について
	2 刈谷市における今後の交通体系について
加藤和義	1 母子健康指導について (1)妊婦の健康診査及び指導について (2)乳児の健康診査及び指導について (3)母乳指導について
	2 幼児教育について (1)集団生活におけるしつけについて (2)家庭における個人的しつけについて
	3 PTA活動について
	4 義務教育について (1)教育のマナー化について (2)点数評価について (3)非行化について (4)高校入試について
野村彦次	1 道路について (1)元刈谷線について (2)衣浦豊田線について (3)その他の道路について
渡辺金也	1 河川の浄化と整備事業について (1)小垣江町前川について (2)元刈谷地区（中川町）下り松川について
伊藤達夫	1 市役所の行政問題処理箱について (1)市民よりいろいろの意見等を承った趣旨、内容、件数及び関係課の対処について
	2 聴覚障害者宅にミニファックスの設置について (1)設置の有無について
	3 健康カレンダーの作成について (1)平成2年用から考えてはどうかについて
	4 総合運動公園の今後の進め方について
伊藤直樹	1 市民の健康づくりについて (1)健康づくり基本構想と組織について (2)健康を考える日の設定について (3)地域保健推進活動について (4)看護学校の建設について
	2 環境美化運動と市民モラルの向上について (1)環境美化運動の活動状況について (2)ノーポイ都市宣言とノーポイ運動の推進について (3)ごみの収集方法及び過剰包装対策について
長谷川稔明	1 市民休暇村の建設構想について
	2 外国語短期大学の誘致について
長沢清之	1 防災（水害）について (1)河川、海岸等安心のできる堤防、排水設備について
	2 市長の政治姿勢と地方自治の経営について (1)行政改革と減量経営化について (2)経常経費について (3)公共用地の取得について

質問者	質問事項
井上和恵	1 子供の命と安全を守る環境づくりについて (1)ホラービデオ等退廃文化の追放について (2)健全な社会教育の普及について (3)地下道等危険地域対策について
	2 透水性舗装の導入について (1)自然保護のため歩道に透水舗装を取り入れることについて (2)市中心部の雨水の地下浸透で下水道への負担軽減を図ることについて
●12月定例会（12月14日～12月25日）	
渡辺公造	1 大型事業の展開について (1)企画段階からの移行について (2)市民への理解活動について (3)財政上の見直しについて
	2 道路行政について (1)道路行政の見直しについて (2)道路行政に関する上位機関との関係について (3)交差点の改良、通行区分帯の変更等について
井上和恵	1 消費税の廃止について (1)公共料金への転嫁の廃止、特に水道料金等について
	2 幼稚園の3歳児保育の実施について (1)試行の問題点について (2)市民要求に応じて全園での早期実施について
	3 主要幹線道路の交通渋滞について
久野金春	1 総合運動公園構想について (1)総合運動公園構想の諸問題全般について
	2 派遣労働者の諸問題について (1)人材派遣が急速に進んでいるその実情について (2)自治体とのかかわり、実態について
宮田 鈞	1 環境問題について (1)公害問題について (2)ごみ埋め立て処理場について
	2 サッカー場建設と交通体系について (1)搬入工事について (2)観客の交通について
月脚治隆	1 ごみ処理事業について (1)ごみの収集方法について (2)ごみ埋立地の管理について (3)清掃思想の普及、啓蒙及び資源再利用活動の推進について
神谷貞明	1 伊勢湾岸道路について (1)買収時期について (2)騒音問題について (3)大気汚染について (4)沿線農地について
	2 岩ヶ池周辺自然林について (1)当局の今後の考え方について
平成2年	
●3月定例会（3月1日～3月26日）	
遠藤時彦	1 平成2年度予算について

質問者	質問事項
井上 和 恵	(1)予算立案の基本的な考え方等について (2)総合計画との関連について
	2 第5次総合計画の策定について
	(1)第4次総合計画の評価等について (2)策定の進め方について
	3 高度情報化社会への対応について
	(1)CATV等の導入について
	1 市長の施政方針について
	(1)90年代に向けてのバランスのとれたまちづくりかについて
	2 予算案について
	(1)住宅建設の問題点について ア 増設計画について イ 低所得者、障害者、高齢化への対応について ウ 改築計画（新上納、大組等）について
	(2)民間住宅建設への指導について (3)合併処理浄化槽設置の普及について (4)刈谷知立環境組合分担金について (5)猿渡公園計画について (6)区画整理事業の問題点等について (7)登校拒否児童対策について
3 私学助成制度について	
近藤 天 海	1 総合計画について
	(1)刈谷駅南口を中心とした再開発について (2)中部市街地活性化について
	2 総合運動公園について
加藤 和 義	(1)総合運動公園サッカー場基本計画について
	1 総合運動公園について
	(1)基本方針について (2)周辺整備について (3)市民意識の高揚について
稲垣 鍵 一	2 牛田野田線の早期推進について
	(1)重中橋への延長について
	1 公共施設のあり方について
	(1)市民館の今後の建設計画について (2)南部地区市民センターの利用状況について
	2 刈谷駅南口周辺都市計画再開発事業について
	(1)市の建設計画と経過について (2)南北連絡道路計画について
	3 福祉部開設について
	(1)ふれあいの里施設について (2)すぎな作業所施設管理について
	4 新しい国際化に向けサッカー指導員派遣について
	(1)高・中・小学校のサッカー指導員派遣について (2)刈谷市体育協会の今後の方針について
5 平成2年度予算について	
月脚 治 隆	1 市営駐車場について
	(1)市営駐車場の管理運営と今後のあり方について
	2 高齢化社会に向けてについて
久野 金 春	(1)老人福祉の充実について
	1 平成2年度予算について

質問者	質問事項	
丹羽 健 一	(1)法人市民税の超過課税の実施について (2)生活困窮者に対する固定資産税の減免措置について (3)消費税の転嫁問題について (4)総合運動公園の予算措置について (5)刈谷総合病院の補助金について (6)看護学校問題について	
	1 幹線道路網の見直しについて	
	(1)南北幹線道路の早期位置づけについて (2)半城土町と神田町を結ぶ新道路計画について (3)衣浦豊田線のイーズメント区域内の高架化について	
	2 イーズメント区域内の市街化区域の建築許可について	
	伊藤 達 夫	1 生活保護世帯の診療依頼書の改善について
		(1)今までの依頼書方式を老人医療費受給者証のような方式に改善することについて
2 自転車損害強制保険制度の採用について		
3 教育、文化懇談会の設置について		
(1)市制施行40周年記念事業の一環として21世紀に向けての文化づくりの話し合いの場づくりについて		
4 三世代夫婦同居世帯のお祝い制度の実施について		
伊藤 達 夫	5 総合運動公園建設にかかわる今後の諸問題について	
	(1)管理費の相違について (2)専用競技場での他の催し物の実施について (3)グラウンドの芝の管理について (4)周辺交通網について (5)施設に対応できる選手養成について	
	6 平成2年度予算について	
	(1)2款1項1目13節委託料について (2)2款1項5目18節備品購入費について (3)8款4項3目13節委託料について (4)8款4項8目13節委託料について (5)8款6項2目住宅管理費について	
	●6月定例会（6月14日～6月20日）	
	1 教育長の教育行政指針について	
	(1)校則問題について (2)余剰教室を利用したレストラン化について (3)幼稚園の給食問題について (4)サマータイムについて (5)外人教師について (6)西三河を見て刈谷の教育に何を望んでいるかについて (7)小中学校の運動場を緑の芝生にすることについて (8)異学年混成教育及び多目的利用教室の考え方について (9)今後の教育長の抱負について (10)市民休暇村について	
	月脚 治 隆	1 CATV利用の考え方について
		(1)市の今後の広報活動の一部にCATV

質問者	質問事項
	を利用することについて
	2 第49回愛知国体に向けてについて
	(1)アクセス道路の整備について
	(2)逢妻橋の建てかえの実施時期について
	(3)名鉄富士松駅前及び駅より総合運動公園までの整備について
	(4)J R逢妻駅周辺の整備について
井上 和 恵	1 幼稚園教育の改善について
	(1)給食の実施について
	(2)時間の延長について
	(3)3歳児保育の拡大について
	(4)幼稚園の管理主義教育について
	2 刈谷市街地の整備と活性化について
	(1)刈谷環状線（中央通り）の開通について
	(2)商店街の活性化対策について
	3 消費税の公共料金への転嫁を廃止することについて
	(1)住宅家賃について
	(2)下水道料金について
	(3)水道料金等について
石川 良 雄	1 刈谷市の下水道普及増進計画について
	(1)現行の下水道整備水準と年間の整備ピッチについて
	(2)今後の整備計画と具体的プログラム及び達成時期について
	(3)現行整備計画の倍増ビジョンと整備手法及び執行体制について
	2 刈谷市の商工行政の見直しについて
	(1)商工関連条例の活用状況と見直しについて
	(2)刈谷銀座センターと市営住宅の見直しについて
	(3)刈谷市産業センターの見直しと新産業文化センターの建設構想について
	3 中学校の校則見直しについて
	(1)校則見直しの現状と動向について
	(2)校則の見直しと教育長の所見及び指導方針について
近藤 天 海	1 教育長の所見について
	(1)幼児教育、生涯教育、学校教育のあり方について
	2 教育委員会部局の機構について
近藤 勲	1 消防行政について
	(1)消防団員の募集について
	(2)防火水槽について
	(3)消防署の充実について
	(4)救急業務について
	(5)予防救急について
久野 金 春	1 総合運動公園の諸問題について
	(1)手法の見直しを市長も言明しているが、どう見直し、どのような予算措置をとるのかについて
	(2)刈谷球場の改築はむだではないかについて
	(3)総合運動公園建設をめぐる問題点全般について
	2 文教都市としての今後の施策について
	(1)生涯教育が叫ばれる今日、文教都市として成長するため、愛教大との連携に

質問者	質問事項
	ついて
	3 洲原ロッジの運営の問題について
	(1)生徒や教師の過重負担が心配されているが、現在の状況について
	●9月定例会（9月12日～9月25日）
久野 金 春	1 市営住宅の車庫証明について
	(1)入居者のための車庫証明の発行について
	2 自然保護条例の制定について
	(1)自然保護のため、乱開発を規制する条例制定の考えについて
	3 刈谷駅南の開発、整備について
	(1)課題となっている刈谷駅南の開発、整備の考え方について
	(2)南北道路について
	4 総合運動公園計画について
	(1)市民合意を進めるアンケートの実施等について
	(2)サッカー場の予算規模の見直しについて
野村 彦 次	1 ごみ処理について
	(1)不燃ごみの路線収集について
	(2)ごみの減量化について
	(3)粗大ごみの分別処理場について
	2 総合計画事業の実施状況と進め方について
	(1)優先順位について
	(2)統制計画について
	3 市営球場改築と周辺について
	(1)球場移転について
	(2)文化地域の形成について
伊藤 達 夫	1 福祉農園の設置について
	2 市内在住の外国人に対する防災手帳の作成について
	3 姉妹友好都市交流記念公園の設置について
	4 防災リーダーの研修について
井上 和 恵	1 ごみの減量化と路線収集の充実について
	(1)可燃ごみの路線化の見直しと充実について
	(2)不燃ごみの減量化と責任制について
	(3)ごみ問題の市民的普及活動について
	2 老人福祉の充実について
	(1)寝たきり老人在宅介護者へのサービス事業について
	(2)老人家庭への給食サービスの実施について
	(3)独居老人の急報ペナント支給について
	3 保育園の建設、入所年齢制限をなくすこと等について
	(1)一小学校区に一保育園の建設を進め、当面かりがね学区に建設することについて
	(2)公立保育園の入所年齢に格差があり、地域差と年齢制限の改善について
	4 固定資産税の評価替えを中止することについて
	(1)生活、零細企業用の土地評価替えを凍

質問者	質問事項
	結することについて (2)社会的弱者に対する減免制度を設けることについて
岡田正之	1 サッカー競技振興について (1)教育長の方針と計画について
	2 総合運動公園緑地に関する問題について (1)交通アクセスと公園関係法上の問題点について
	3 全市民へのアンケート実施についての提言について (1)50周年に向けての指針について
水沢利雄	1 国際交流事業について (1)姉妹都市ミササガ市の呼び名について (2)姉妹都市提携後の人的交流について (3)外国人向け市政ガイドブックの作成について (4)ミササガ市を紹介したガイドブックの作成の必要性について (5)姉妹都市10周年を記念して、ミササガ市議会議員の招待について (6)国際交流の活発化に伴う刈谷市と国際友好協会の助成についての考え方について
	2 市民休暇村について (1)場所について (2)収容人員について (3)予算規模について
小林益也	1 本市としての21世紀の未来計画について (1)21世紀に向けての長期的なまちづくりの理念と基本構想について
	2 産業の活性化について (1)21世紀に向けての今後の活性化について
	3 高齢者福祉について (1)21世紀を目指した高齢者介護システムについて
	4 土地、住宅政策について (1)土地対策懇話会について (2)住宅地の供給について
	5 行政改革についての疑問について (1)現職員数と時間外勤務について
	6 都市の美観について (1)緑と水について
	7 平成3年度予算について
	8 活力あるまちづくりのための体制整備について
●12月定例会（12月13日～12月25日）	
月脚治隆	1 小学校給食の新しい試みについて (1)余剰教室（空き教室）を利用して校内レストランをつくってはどうかについて
	2 小学校での歯磨き励行について (1)昼休みの時間を利用しての歯磨き運動について
	3 女性消防職員の採用について (1)火災予防の推進及び防災対策等における女性職員の活用について
	4 災害対策について

質問者	質問事項
	(1)被災時の備えとして非常食、医薬品、飲料水の補給対策について
	5 水質の保全について (1)給水管の定期清掃について (2)市独自の水質検査について (3)上流市町村との協力監視体制について
	6 公園の整備について (1)公園内のトイレの水洗化はどこまで進んでいるのかについて (2)公園内に時計を設置することについて (3)北部地区への公園の増設について
遠藤時彦	1 高齢化社会への対応について (1)ゴールドプランに基づく高齢者保健ビジョンの策定について (2)養護老人ホームの移転改築について
	2 第5次総合計画策定の進め方について (1)市民の意識調査と参加について (2)職員の参画体制の強化について (3)コンサルタントの活用について
	3 市制施行40周年記念事業について (1)記念事業の反省と評価について (2)新年度以降への継続について
杉浦世志朗	1 刈谷市民まつりについて
	2 旧刈谷市街地活性化について (1)中部地区の住環境の整備について (2)商店街の活性化について (3)旧刈谷地区における公共施設等について
野村彦次	1 福祉行政の拡充について (1)寝たきり老人介護手当の支給について (2)家賃補助制度の創設について (3)老人ホームの建設について
久野金春	1 老人性白内障による水晶体導入の助成措置について (1)老人性白内障による人工レンズ代を助成し、老人福祉を充実することについて
	2 学校の米飯給食について (1)米飯給食の現状及び地元米優先使用問題の可能性について
	3 けさのニュースの紙面について (1)けさのニュースの編集方針や改善点等について
井上和恵	1 自衛隊分室を市庁舎敷地内から撤去させることについて (1)憲法違反の自衛隊をあらゆる公共施設から撤去させることについて (2)自衛隊員募集に一切協力しないことについて
	2 5万人収容のサッカーグラウンド建設計画について (1)刈谷の市民スポーツについて (2)規模の縮小と計画変更について (3)市民的合意と総合運動施設について
	3 中小企業団地造成について (1)住宅地から転出を希望している中小企業の実態を把握しているかについて (2)建設の見通しとその時期について
	4 名鉄刈谷市駅にエレベーターを設置することについて

質問者	質問事項
平成3年	
●3月定例会（3月4日～3月28日）	
伊藤直樹	1 交通政策について (1)駐車場の整備拡充について ア 違法駐車とその対応策について イ 公共駐車場の基本計画について ウ 市民モラルの向上について (2)公共交通網の整備充実について ア 南北公共交通対策について 2 刈谷駅周辺の将来開発構想について (1)一体化した開発構想づくりについて (2)南北交通について 3 下水道事業の推進について (1)下水道管への取付工事の遅延と対処策について 4 図書館運営について (1)中央図書館の特長の創出について (2)開館時間について (3)貸出カードの更新について
野村彦次	1 総合計画について (1)基本的な考え方について (2)推進組織について 2 平成3年度予算について
長谷川稔明	1 地域集会所について (1)集会所の位置づけについて 2 市民休暇村について (1)現況と今後の進め方について 3 外国語大学の誘致について (1)検討の結果について
加藤和義	1 施政方針について (1)大型事業の推進について (2)市長の方針と決意について 2 総合運動公園について (1)サッカー場の方向づけについて
井上和恵	1 非核平和都市宣言について (1)依佐美基地対策について (2)平和文化事業の推進について (3)被爆者援護について 2 教育行政方針について (1)学校教育の問題点について (2)幼稚園教育について ア 3歳児保育について イ 給食の実施について (3)生涯教育について 3 駐車場対策について (1)路上駐車をなくし快適なまちづくりについて (2)駐車場設置の義務化と奨励制度について 4 平成3年度予算について (1)児童育成事業の推進について (2)老人福祉について (3)消費税について (4)児童福祉（保育行政）について (5)公害について (6)その他予算について ア 職員の適正配置等、全般的事項について

質問者	質問事項
渡辺公造	1 第5次総合計画の策定について (1)市制施行40周年記念行事の総括について (2)市民の参画について (3)庁内の組織、進め方等について (4)策定のスケジュールについて 2 職場サークルと職場提案について (1)活動状況と職制の協力について (2)活動上の問題点とその打開策について (3)庁内・外との交流について (4)重要事項策に対する特別提案制度について 3 外国人労働者に対する行政の援助について (1)各種相談の窓口について (2)子女の教育の手助けについて (3)日常生活における問題点の解決策について (4)商工業行政とのかかわりについて
伊藤達夫	1 病院の病室に書画を掛けることについて (1)四六時中ベッドに横たわる患者の心のゆとりについて 2 精神障害者の社会復帰事業について (1)衣浦東部広域行政圏の中で社会復帰するまでの中間施設を設置する考えについて 3 ベットの飼育、管理に関する条例の制定について 4 緑の基金制度について 5 平成3年度予算について (1)庁舎整備について (2)市民会館移設工事費について (3)交通安全施設整備事業費について (4)かりがね保育園園舎新築事業費について (5)斎園庭園門扉改修工事費について (6)粗大ごみ収集業務委託料について (7)清掃センター管理棟外壁塗装工事費について
久野金春	1 法人市民税の超過課税実施について (1)大企業への法人市民税の超過課税の実施についての見解について 2 三組二交替制導入について (1)トヨタが導入をしようとしている三組二交替制の地域に与える影響が大きいので、それに対する行政の対応について 3 第5次総合計画について (1)第5次総合計画策定作業が始められるので、21世紀を展望した計画について、次の諸点について提言とあわせて、各担当課の見解について ア 道路について イ 交通について ウ 公共下水道について エ 用途地域について オ 区画整理について カ 教育について 4 平成3年度予算について

質問者	質問事項
本多 耕三	1 大型事業への財源確保と諸事業の財政運用について (1)財源確保、財政の将来見通しと財務管理について
●6月定例会（6月5日～6月14日）	
岡田 正之	1 高齢化社会での交通の問題点について (1)運転者の高齢化に伴う対策について
野村 彦次	1 福祉事業の充実について (1)ホームヘルパー及びガイドヘルパーの派遣状況について (2)健常老人福祉について
久野 金春	2 学校緑化について 1 老人性白内障手術費の助成措置について (1)請願採択に伴っての市の助成措置実施についての方針について 2 総合運動公園計画の進め方について (1)サッカーグラウンドの見直しの時期について (2)総合運動公園の財政計画について (3)刈谷グラウンド（野球場）の将来構想について (4)河川公園について
井上 和恵	1 アトピーなどアレルギー対策について 2 幼稚園での保育時間の延長、給食の実施について 3 市民の足、バス路線の確保について 4 ごみの問題について 5 人減らし、市民サービスの低下について 6 公共用地取得問題について
長谷川 稔明	1 職員の採用について (1)新規採用職員の対象について
小林 益也	1 組織、業務体質の変革について (1)定常業務体質から創造業務体質への移行について 2 まちづくりの基本的な考え方と第5次総合計画への位置づけについて (1)まちづくりの基本方針（21世紀へ向けての）を明確化した計画実現を図る施策の体系について 3 大型事業に対する財政計画について (1)計画的財源確保とその具体策について
●9月定例会（9月5日～9月19日）	
近藤 天海	1 刈谷駅周辺事業及び中部地区旧城下町開発について 2 生涯教育について
月脚 治隆	1 公営住宅建設について (1)増設計画について (2)障害者及び高齢化に対する対応について (3)駐車場の設置について 2 養護老人ホーム移転建設について (1)移転改築の予定について (2)老人ホーム改築にあたっての内容及び諸事業について 3 幼稚園の問題について (1)幼稚園の給食実施について (2)保育時間の問題について 4 刈谷駅南口の再開発について

質問者	質問事項
伊藤 達夫	(1)今までの問題点と今後の進め方について 1 福祉対策全般について (1)公式ゲートボール競技場の建設について (2)老人福祉向け専用住宅の建設について 2 市民ニーズに合った文化活動施設の建設について 3 ごみ対策について (1)ごみカレンダーの作成について
渡辺 金也	1 刈谷駅周辺再開発について (1)事業の推進状況について (2)専門業者への委託について 2 老人ホームの改築について (1)高齢者福祉対策について (2)老人の暮らしと長寿について
佐原 祐三	1 土地及び住宅について (1)勤労者向けの土地及び住宅について (2)市営住宅の建て直し計画について 2 道路行政について (1)J R 刈谷駅周辺の鉄道横断道路について (2)元刈谷線の延長について 3 交通安全について (1)本市の今年の交通事故について (2)交通安全運動の推進について (3)交通安全施設の整備について
近藤 勲	1 第49回国民体育大会について (1)相撲会場について (2)サッカー会場について (3)サッカースタジアムについて 2 刈谷グラウンド改修整備事業について (1)計画案について
井上 和恵	1 公正、民主的選挙について (1)企業ぐるみ、地域ぐるみをやめさせることについて (2)選挙のあり方について 2 国民健康保険税の引き下げについて (1)市民負担の軽減を図ることについて 3 福祉都市宣言について (1)高齢化に対応した福祉施設づくりについて (2)社会的弱者にやさしいまちづくりについて (3)子育てに対する行政的援助等について
本多 耕三	1 財政の見通しと事業計画について (1)都市ビジョンについて (2)今後の財政の見通しについて (3)事業計画と財源構成について 2 大型事業の計画とその推進について (1)刈谷駅前開発、中部市街地再開発、公共下水道、総合運動公園、老人ホーム及び刈谷グラウンド等大型事業の計画時点での問題点について (2)事業推進のための体制づくり及び市民参加について
井上 勉	1 高齢者対策について (1)ゴールドプランの内容及び骨格について (2)ゴールドプランへの市民参加の保障に

質問者	質問事項
	<ul style="list-style-type: none"> ついで (3)高齢者憲章制定の意思について (4)ホームヘルパーの実情について (5)高齢化率の予想について
	<ul style="list-style-type: none"> 2 職員の労働環境について (1)時間外労働の現状と時間短縮計画について (2)安全衛生について (3)V D T労働について (4)公務災害の取扱いについて
	<ul style="list-style-type: none"> 3 市民サービスについて (1)各出張所での住民票等の時間外取扱回数について
	<ul style="list-style-type: none"> 4 総合運動公園について (1)議会提言に対するの当局の認識について
久野金春	<ul style="list-style-type: none"> 1 刈谷駅南口の開発整備について (1)刈谷駅南口の開発の現況及び見通し等の諸問題について 2 指定金融機関の交替制実施について (1)指定金融機関の交替制実施についての考え方について
<p>●12月定例会（12月11日～12月24日）</p>	
杉浦世志朗	<ul style="list-style-type: none"> 1 亀城公園と敷地内の体育施設について 2 中部市街地の活性化について 3 第5次総合計画について
井上和恵	<ul style="list-style-type: none"> 1 依佐美通信基地と平和問題について (1)依佐美基地の米軍利用の撤退を要求することについて (2)自衛隊分室の撤去について (3)被爆者への助成措置について 2 図書館・美術館の利用時間等の拡充について (1)年間を通じて勤労者等に利用しやすい時間の延長を図ることについて (2)県立図書館とのオンライン化等について 3 老人性白内障手術費の助成について (1)所得制限等を設けず、生活保護世帯等の実費を全額補助することについて (2)開始時期を市独自で来年1月からとすることについて
星野雅春	<ul style="list-style-type: none"> 1 生涯学習社会への基盤整備について (1)生涯学習の定義と範囲のとりえ方について (2)仮称「刈谷生涯学習都市プラン」について (3)刈谷市生涯学習推進会議について 2 社会教育の充実について (1)社会教育の有資格者の適正配置について (2)社会教育センターの役割について 3 増加する在日外国人の諸施策について (1)教育現場の実態について (2)日本語を読み書き、学べる施設、講座の開設について (3)専門官の配置について (4)医療制度の周知の課題について 4 防災対策について
渡辺金也	<ul style="list-style-type: none"> 1 三大都市圏の農地関連税制改正と生産

質問者	質問事項
	<ul style="list-style-type: none"> 緑地法改正の取り扱いについて (1)保全する農地と宅地化する農地の固定資産税及び都市計画税について 2 土地取得事務について (1)所管事務の一本化について
月脚治隆	<ul style="list-style-type: none"> 1 市民からの情報提供について (1)道路の破損など一般市民からの通報制度について 2 学校教育の週五日授業について (1)今回の試行と今後について
井上勉	<ul style="list-style-type: none"> 1 緑化推進について (1)緑化面積の推移について (2)国の指導や基準と市の計画について (3)河川堤防の利用について 2 社会教育について (1)市民休暇村の選定について (2)民話（昔話）の集録について 3 学校給食について (1)給食の安全性について (2)合成洗剤使用について
伊藤直樹	<ul style="list-style-type: none"> 1 テレトピア構想とCATV事業について (1)位置づけについて (2)行政としての取り組みについて (3)電波障害地区への対応について (4)その他 2 第49回国民体育大会の受け入れ対応について (1)受け入れ態勢と特徴について (2)交通、宿泊対策について (3)会場対策について (4)市民参加について (5)その他 3 市民墓園計画について (1)現状把握について (2)墓園計画について (3)その他
久野金春	<ul style="list-style-type: none"> 1 生産緑地制度の諸問題について (1)生産緑地制度の実施に伴う諸問題全般について ア 緑地の保全、税、都市計画決定等々について
野村彦次	<ul style="list-style-type: none"> 1 水害対策について (1)各河川上流部の開発予想について (2)小垣江町水害問題懇談会の成果について (3)上流市町に対する水害アピールについて 2 市民休暇村について (1)候補地について (2)今後の進め方について (3)海外保養地について
近藤天海	<ul style="list-style-type: none"> 1 生涯学習について (1)高齢化社会に対する問題点について 2 刈谷駅南口再開発と中部市街地について (1)早期着工と見通しについて 3 工事発注による初歩的な問題点について
稲垣鍵一	<ul style="list-style-type: none"> 1 老人福祉センター建設について

質問者	質問事項
	(1)刈谷市老人ホームの現状について (2)老人ホーム建設計画について
	2 古文書館建設について (1)刈谷市資料館計画について (2)古文書館計画について
	3 境川流域下水道事業について (1)県の建設計画と経過について (2)刈谷市の計画について (3)南部地区猿渡川、吹戸川幹線について
	4 第5次刈谷市総合計画について (1)21世紀に向けた刈谷市の方針について
佐野泰基	1 18号台風に関連する対策状況について (1)非常食及び毛布の配布について (2)防疫について (3)道路情報について (4)ごみの処理について (5)断水対策について
	2 今後の防災計画について
	3 南部地区の救急救助体制について
平成4年	
●3月定例会（3月2日～3月30日）	
石川良雄	1 刈谷市の行政課題と大型事業の進め方について (1)大型事業の進め方と問題点について (2)設計委託契約書の内容について (3)調査設計委託料と結果の発表について (4)大型事業への設計コンペの導入について (5)大型事業のプロセスと財政計画について (6)大型事業と基金条例の制定について (7)刈谷駅周辺の再開発事業の推進について (8)多目的グラウンドと流域下水道処理場の上部利用について
	2 平成4年度予算について (1)刈谷市の財政見直しについて (2)健全財政運営と基金及び市債について (3)刈谷グラウンドの改修事業について (4)刈谷市民球場建設基金条例の制定について (5)スポーツマスタープランと公園の将来計画について (6)（仮称）刈谷市産業振興センターについて (7)刈谷駅南口周辺整備事業委託料について (8)市長の予算編成ポリシーと政治姿勢について
	3 第5次刈谷市総合計画の策定について (1)第5次総合計画の策定準備状況と今後のプロセスについて (2)総合計画のコンセプトについて (3)総合計画策定の市民参加と合意づくりについて (4)見やすく、扱いやすい総合計画書の工夫について (5)第5次総合計画への提言について

質問者	質問事項
藤井理	1 明治用水路の暗渠化について (1)進捗状況について (2)上部利用の考え方について
本多耕三	1 市長・教育長の施政方針、説明に関する諸問題について (1)第5次総合計画策定年度としての大型事業の進め方について
稲垣健一	1 刈谷駅南口開発計画について (1)刈谷駅南口開発整備の現況及び今後の見通し等について
	2 生産緑地制度の経過について (1)都市農業振興並びに農地活用まちづくり基金の設立について
	3 市民休暇村について (1)市民休暇村の建設構想及び場所選択について
井上勉	1 刈谷グラウンド改修について (1)議会との協議経過について (2)スポーツ関連施設の将来像について
	2 学校5日制について (1)教育行政方針について (2)実施に当たっての体制について
	3 育児休業法について (1)取り組みについて (2)市民への周知方法について
井上和恵	1 家庭の回復と「ゆとり宣言」について (1)定時で生活できる環境づくりについて (2)勤労者が住み続けられるまちづくりについて (3)「ゆとり宣言」の実行について
	2 高齢者の福祉について (1)ゴールドプランの策定について (2)在宅福祉の具体化について (3)寝たきりをつくらぬ援護について
	3 歴史をよみがえらせるまちづくりについて (1)万燈を市民のまつりにすることについて (2)歴史、文学の散歩道について
	4 平成4年度予算について (1)国民健康保険税について (2)2歳児の医療無料化について (3)幼稚園保育料の値上げについて (4)第5次刈谷市総合計画について
星野雅春	1 自然保護と開発、環境問題について (1)環境教育について (2)自然保護と開発について (3)森林保護について
	2 刈谷グラウンド改修計画について (1)刈谷グラウンド建設の経過と展望について (2)平成4年度予算について
長沢清之	1 刈谷駅周辺整備事業について (1)（仮称）刈谷市産業振興センター周辺整備事業について (2)刈谷駅南口再開発について
	2 浜田地域の環境整備について (1)浜田特別工業地区について (2)平成3年9月の18号及び19号台風の水害に対する経過と今後の見直しについて

質問者	質問事項
	て
野村彦次	1 市長の施政方針について (1)第5次刈谷市総合計画策定手順について (2)豊かさやゆとりを生活の中で実感できる市政について
	2 教育行政方針について (1)生涯学習推進本部、幹事会及び専門部会について (2)学校5日制について (3)今回予算化されていない諸問題について
	3 公営住宅について (1)市営住宅と県営住宅の改築について (2)独居者用住宅について (3)住宅マスタープランについて
	4 愛知国体と公園整備について (1)移転交渉と競技について (2)亀城公園の今後について (3)刈谷グランド改修について
	5 平成4年度予算について (1)地区駐車場設置補助事業について (2)刈谷駅南北連絡道路について (3)スポーツマスタープラン策定について (4)刈谷まつり会館基本計画委託料について (5)多目的グラウンド表示板について
伊藤達夫	1 精神障害者の社会復帰と入寮更生施設建築について
	2 下水及び悪水路改善整備について (1)悪臭及びヘドロ堆積対策について
	3 主要道路の路肩に花いっぱい運動の展開について
	4 放置自動車対策について
	5 道路の特殊加工による事故防止対策について
	6 市民相談係の充実について
	7 平成4年度予算について (1)8款6項3目住宅建設費について (2)8款4項11目駐車場建設費について (3)2款1項6目19節負担金、補助及び交付金について (4)2款1項10目13節委託料について (5)2款1項14目15節工事請負費について
月脚治隆	1 医療費の助成について (1)低所得者に対する医療費の助成について
	2 平成4年度予算について (1)市民会館サービスセンター事務委託事業について (2)地下道新設事業について ア 一ツ木地下道について (3)準用河川改修事業について ア 吹戸川について (4)刈谷駅南北連絡道路新設改良事業について (5)（仮称）刈谷市産業振興センター建設事業について
久野金春	1 生産緑地について (1)防災上からの水田埋立防止協力助成制

質問者	質問事項
	度について (2)都市計画上からの緑地指定の必要性について (3)公共下水道の受益者負担金について (4)区画整理中の課税について
	2 学童保育について (1)刈谷市の現状等について (2)公的施設のない地域の措置について (3)将来的な施策について
	3 平成4年度予算について (1)市民保養施設について (2)私学助成について (3)スポーツマスタープランについて
川合友治	1 体育施設整備計画とスポーツマスタープランについて (1)体育施設整備計画の現状について (2)スポーツマスタープランの策定について
	2 （仮称）新刈谷環状線について (1)進行状況について (2)目標について (3)位置について
●6月定例会（6月9日～6月19日）	
岡本博和	1 第49回国民体育大会の開催準備状況について (1)施設整備について (2)交通対策について (3)市民運動について
	2 バス路線について
	3 （仮称）刈谷市産業振興センター及び立体駐車場について
渡辺公造	1 都市公園の現状と将来について (1)南部地区の大規模公園構想について (2)将来の公園構想について (3)公園の管理について (4)芋川公園について
	2 教育環境の良化について (1)校内の緑化活動について (2)部活動後に利用するシャワーの設置について (3)通学路の安全確保について (4)帰宅後のライフサイクルについて
	3 地域開発について (1)市街化区域内の未整備地区の将来について
井上和恵	1 市民の健康づくりについて (1)良い入れ歯と保険診療拡充について (2)成人病検診と骨粗しょう症について (3)妊産婦の健診について
	2 冷戦終結後の依佐美基地と平和問題について (1)基地周辺対策について (2)基地の平和的利用について (3)非核平和都市宣言について
久野金春	1 サッカー専用競技場の見直し及びワールドカップ競技開催問題について (1)サッカー専用競技場の見直しの時期について (2)ワールドカップへの対応について
	2 下水道促進と快適なまちづくりについて

質問者	質問事項
	て
伊藤達夫	(1)下水道建設の年次計画等について 1 市職員の民間企業への派遣研修制度について 2 老人、児童福祉施設の緑化推進について
井上勉	1 第49回国民体育大会について (1)「2巡目以降の国体のありかた」に関する答申について (2)市職員の服務と市民サービスについて 2 郵便局を利用する公金納入等について (1)自動払い込み制度について (2)職員の給与預け入れについて
渡辺金也	1 河川の水質検査等について 2 ゆとりのある家庭生活について (1)週休2日制の完全実施について (2)学校5日制について
稲垣鍵一	1 刈谷駅南口周辺整備事業計画について (1)刈谷駅南口周辺整備事業計画の現況及び今後の見通し等について 2 (仮称)刈谷市産業振興センターについて (1)第5次刈谷市総合計画への市当局の策定経過について 3 水道工事計画と今後の方針について (1)公共下水道事業及び水道工事の業者指名について
●9月定例会（9月8日～9月22日）	
岡田正之	1 市庁舎改築計画について (1)計画と構想について 2 遺失する町名を残す考え方について (1)区画整理事業に伴う町名設定等の考え方について (2)新旧表示の記念碑について
井上和恵	1 バス路線の確保について (1)赤字路線対策について (2)北部路線の開設について (3)助成金等の問題について 2 公共事業に係わる残土等の置き場について (1)水道・下水道工事など公共事業による残土・資材等の仮置き場の確保について 3 下水道110番の設置について (1)供用開始に伴うトラブルの解消及び敷設の促進を図ることについて (2)快適なまちづくりのための市民の意見、要望の収集について
水沢利雄	1 医療行政について (1)医療行政の進め方について (2)刈谷総合病院について ア 老人保健施設について イ 環境整備について 2 消防関係について (1)消防団への携帯電話又はポケットベルの貸与について (2)避難の可能場所について
伊藤達夫	1 「市長の1日お父さんの集い」の実施について (1)母子・父子家庭との交流を通し行政と

質問者	質問事項
	のつながりを深めることについて
	2 生ごみ堆肥化容器購入補助制度と粗大ごみ処理について 3 夏休み等休暇を利用した農業体験学習について 4 芋川遺跡発掘後の経過と今後の進め方について
井上勉	1 廃棄物処理について (1)ごみ減量計画等について (2)不用品交換の公的施設設置について (3)啓発事業について (4)既存の事業について
月脚治隆	1 道路行政について (1)通学路点検の実施について (2)調和のとれた住みよい道路づくりについて (3)県道知立東浦線について
久野金春	1 放置自動車対策について (1)市道等に放置される自動車の解消について (2)区画整理区域内の駐車場の解消方法について 2 都市計画の問題について (1)中小零細企業集約化のための集落ごとの小規模工業専用地域の指定について
佐原祐三	1 第5次刈谷市総合計画について (1)基本目標について (2)議会見解の「サッカースタジアム建設の位置づけ」について (3)第4次刈谷市総合計画の成果について 2 第49回国民体育大会について (1)受け入れ態勢について (2)施設の現状について (3)専門委員会について
●12月定例会（12月8日～12月18日）	
月脚治隆	1 平成5年度予算について (1)公園内の時計台設置について (2)公園内トイレの水洗化について (3)JR逢妻駅北口及び駐車場整備について (4)防犯灯の設置及び公費負担のアップについて (5)バス路線の新設について (6)河川改修の促進について (7)水道の水質検査について (8)救急救命士の育成について (9)幼稚園給食について (10)福祉教育について
川合友治	1 小山路切について 2 ごみ問題について
星野雅春	1 学校5日制に対する諸課題について (1)現状について (2)5日制の目標について (3)学校内の対応について (4)学校外教育活動の現状と対応について (5)社会教育の対応について (6)安全の保障について (7)企業の努力について (8)ボランティア休暇制度導入について
加藤和義	1 刈谷駅周辺の開発について

質問者	質問事項
	(1)南口再開発事業に係わる市長の政治生命について (2)駅を中心とした土地の用途変更について (3)段階的手法について (4)アクセス道路について
	2 教育について (1)新学習指導要領への対応について (2)学校5日制に対する取り組み方について (3)家庭教育のあり方について (4)テストの業者委託と偏差値について
遠藤時彦	1 平成5年度予算編成に当たったの基本的な考え方について 2 夢と希望の持てる住宅政策について (1)今後のまちづくりの基本について (2)土地対策懇話会の活動経過と評価について (3)持ち家促進に向けた住宅政策について
	3 生涯学習の推進について (1)社会教育活動の現状について (2)生涯教育から生涯学習体制への転換について (3)今後の進め方について
久野金春	1 中小企業の不況対策について (1)市内中小企業の現状について (2)仕事確保のため、行政として親会社に申し入れる等の手だてについて (3)運転資金等、金融面での支援施策等の現状について (4)中小企業振興策の考え方について
	2 計画的宅地化の税の減額について (1)生産緑地制度に伴う宅地化の税の減額措置の内容と現状及び問題点について
佐野泰基	1 高齢者、障害者福祉について (1)高齢者について (2)高齢者の実態について (3)福祉施策について
	2 障害者について (1)心身障害者福祉会館の利用状況について
井上和恵	1 第5次総合計画について (1)策定に当たったの市民世論の反映について (2)長期構想について (3)総合計画の問題点について
	2 猿渡公園構想について (1)南部の自然公園としての位置づけについて (2)動物公園計画について
	3 人にやさしいまちづくりについて (1)公園トイレの水洗化について (2)駅のエレベーター、エスカレーター設置について
	4 生活道の整備について (1)雇用促進住宅への生活道について (2)市街地未整備地域の生活道の拡幅について
井上勉	1 学校5日制について (1)学校・家庭・地域の現状に対する認識

質問者	質問事項
	について 2 刈谷市営店舗について (1)貸し付け、管理の適正化について
平成5年	
●3月定例会（3月1日～3月24日）	
近藤 勲	1 北部地域の幹線道路について (1)第二東名について (2)名古屋岡崎線について (3)刈谷南北道路について
星野雅春	1 公共建築物の維持管理について (1)定期報告物件について (2)対象外建物の維持管理、点検の実施体制について (3)使用者に対する指導、協力体制について (4)各建設物の改修費、営繕費について (5)専門技術者について
	2 豊かな刈谷市づくりについて (1)都市計画法改正に伴う諸課題について (2)第5次刈谷市総合計画との関連性について (3)市民参加のまちづくりの制度化について
井上 勉	1 境川流域下水道問題について (1)名古屋地方裁判所判決と今後の対応について (2)終末処理場建設にかかわる受け入れ条件について (3)境川の汚濁、流量について
伊藤達夫	1 粗大ごみフェアの開催について (1)粗大ごみのリサイクルでごみの減量化を図ることについて
	2 乳幼児医療費無料化について (1)無料化の年齢等拡大について
	3 町名設定の進め方について
	4 平成5年度予算について (1)幼稚園保育料について (2)市町村保健活動費交付金について (3)市民会館修繕料について (4)青山斎園の拡張計画と充実について (5)市民休暇村の今後の進め方と事業完了の目標について (6)平成6年国体に向けての準備とムードづくりについて
渡辺公造	1 平成5年度予算について (1)一般会計歳入について ア 財政調整基金について イ 市債について (2)経費節減活動について (3)刈谷版高齢者福祉10カ年ゴールドプランについて
	2 第5次刈谷市総合計画について (1)今後の展開について (2)広域行政について (3)新庁舎建設の準備について
	3 公文書の「A判」採用について
	4 式典のあり方について (1)成人式について

質問者	質問事項
月脚治隆	1 環境保全について (1)環境保全都市宣言について (2)環境保全市民会議設立について (3)環境保全基金設置について (4)空き缶ポイ捨て防止について
久野金春	1 国の農業「新政策」と今後の農業施策について (1)新政策をどのように受けとめているかについて (2)今後の施策をどのように進めるかについて (3)新政策の問題点について (4)基幹産業として再認する必要性について 2 環境保全の諸対策について (1)不良土地の対策について (2)みどりや自然の保全について (3)広告、看板等の将来対策について (4)ごみ、迷惑駐車等、集合住宅所有者の管理責任について 3 平成5年度予算について (1)今後の財政見通しについて (2)自主財源確保について
宮田 鈞	1 老人保健施設について (1)施設の建設について (2)基金条例の制定について 2 骨粗しょう症について (1)無料の検診実施について (2)各地域における骨の健康指導について 3 エイズ問題について (1)取り組み方について (2)PRの仕方について (3)小中学校での指導について 4 住居地域内の倉庫について (1)建築確認申請について (2)指導方法について
井上和恵	1 不況打開と産業都市のあり方について (1)企業の海外進出と産業空洞化について (2)不況を口実にした合理化への対応について (3)人間らしい暮らしの回復と賃金引き上げについて (4)大企業の社会的責任について (5)行政の積極的働きかけについて 2 中小企業団地（大津崎）について (1)中小零細企業の受け入れ対策について (2)特別融資制度について (3)市街地の住環境保全について 3 新学習指導要領の問題点について (1)わかる授業、ゆとりの教育について (2)週五日制との矛盾について 4 平成5年度予算について (1)わかしゃち国体について (2)幼稚園の使用料について (3)市営住宅建設等について (4)その他
●6月定例会（6月7日～6月18日）	
岡田正之	1 空地管理条例制定について (1)区画整理施行中以外の土地所有者に対する管理責任を問う条例制定について

質問者	質問事項
	2 区画整理に伴う諸問題について (1)区画整理に伴う行政区分割の時点について (2)分割に伴う公共施設計画について 3 交通と公共施設について (1)交通全般における未来の基本構想について (2)現在の公共施設の利用状況と交通問題とのかかわりについて
久野金春	1 トヨタ車体の「総合運動施設」建設計画の問題について (1)農業振興地域除外申請等、今日までの全経過について (2)今後の進め方等について
月脚治隆	1 刈谷市総合運動公園について (1)サッカー専用競技場の見直しの時期について (2)総合運動公園の全体計画について 2 市民休暇村計画について (1)候補地の選定期間について (2)現状及び今後の進め方について
星野雅春	1 生涯学習推進計画、基本構想策定について (1)推進本部について (2)推進会議について (3)今後の進め方について (4)青年教育と団体活動について 2 文化行政の現状及び課題について (1)文化芸術鑑賞機会の拡大及び奨励について (2)文化基金の創設について (3)文化施設整備について
井上 勉	1 刈谷市の景観について (1)公共的施設について ア 橋の特徴について イ 公園等の夜間ライトアップについて ウ 街路樹の剪定と市の木(クスノキ)への転換について エ 緑陰歩道等へ水を取り入れることについて オ 公園に全国の県の木、花を植えることについて (2)まち全体の美観について ア 電柱の地中化と緑化について イ 看板類及び自動販売機について ウ 景観賞を設けることについて
井上和恵	1 金丸事件関連ゼネコンと入札問題について (1)不正業者の指名取り消しについて (2)談合について (3)一般競争入札について 2 せせらぎ公園の創設について (1)公園等身近にせせらぎの場を整備することについて (2)新設公園計画にせせらぎの場を創設することについて
佐原祐三	1 中央図書館の利用状況及び運営について (1)中央図書館の利用状況等について

質問者	質問事項
	(2)新書購入時の選定方法について (3)図書館主催の催し物について (4)現在の中央図書館としての特色について (5)開館時間の延長に対する考え方について (6)平成5年4月1日から施行の週休2日制について (7)日曜日、休日、祭日の駐車場問題について 2 第49回国民体育大会等について (1)プレ国体について (2)本国体の輸送関係について (3)本国体の宿泊施設関係について (4)本国体の市民運動について (5)本国体の市民へのPRについて ●9月定例会（9月8日～9月24日）
石川良雄	1 非自民の連立新政権の誕生と地方行政について (1)市長の状況認識と所感について (2)国への陳情のあり方について (3)地方分権と生活者重視の政治転換について (4)選挙制度改革と広域行政への取り組みについて (5)衣浦5市の合併について 2 大幅、急速な円高・長引く景気低迷の影響と行政の対応について (1)地元商工業への影響の把握について (2)市財政への影響について (3)円高の影響に対する行政の対応について (4)第5次総合計画の財政フレームへの影響について 3 刈谷市民祭りのあり方について (1)刈谷わんさか祭りの成果と課題について (2)刈谷市民祭りのあり方を提言する会の設置について (3)行政の主体的役割と参加について
井上和恵	1 小選挙区比例代表並立制の導入反対について (1)多様な民意を切り捨て、保守独裁を道を開くことについて (2)国民の血税による「政党助成」が憲法違反であることについて (3)金権腐敗の温床、企業・団体献金の禁止について 2 保育サービス法について (1)措置制度の見直しによる国の責任放棄について (2)児童福祉法を守り、国と自治体による保育の拡充をすることについて 3 老人保健福祉計画の推進について (1)デイサービスセンターの拡大と見直しについて (2)給食宅配サービスのあり方について (3)在宅福祉支援の方向について
井上勉	1 バス路線の充実について (1)福祉行政について

質問者	質問事項
	ア 市民の移動する権利について イ 近隣市でのバス路線新設について (2)都市交通政策について ア 第5次総合計画について イ 赤字経営は非とする論拠について
久野金春	1 入札、契約の諸問題について (1)指名審査会の運営について (2)指名入札制度の改善について (3)内部牽制機能の発揮について (4)入札、契約問題の透明性、公平性の確保等について 2 冷夏、長雨等による米不足問題について (1)減反政策の解消について (2)他用途利用米の取り扱いについて (3)米問題にみられる農業政策の問題点等について
伊藤達夫	1 高齢者対策事業について (1)高齢者総合相談センターの設置及び在宅ケア援助事業の開始の意思の有無について 2 独居老人救済対策について
近藤拓治	1 (仮称)刈谷市産業振興センターへの商工会議所移転について (1)センターへの入居の可能性、時期、条件等について (2)将来の商工業の振興について
岡本博和	1 高齢者福祉について (1)刈谷市の現状について (2)今後の高齢者福祉対策について
	●12月定例会（12月7日～12月17日）
稲垣鍵一	1 碧海五市合併について (1)CATV碧海キャッチ五市一体について (2)五市の商工会議所の実態について (3)消防署救急業務について (4)JA（農業協同組合）合併について 2 依佐美通信基地の送信停止について (1)防衛庁の報告について (2)刈谷市の見解について
佐野泰基	1 救急救助体制について (1)救急救命士の養成について (2)高規格救急車について 2 高齢者対策について (1)高齢者対策課の業務内容について (2)高齢者等へのサービスの具体的状況について
井上和恵	1 米海軍依佐美基地の撤去、全面返還で平和なふるさとを取り戻すことについて (1)送信停止によりイズメント地域の解除、全面返還を国に要求することについて (2)地権者への補償等の存続について (3)「非核平和刈谷市宣言」について 2 国民健康保険税の引き下げについて (1)税率の引き下げについて (2)資産割の軽減について (3)傷病手当の支給について (4)本人負担の軽減について (5)国庫負担の削減について

質問者	質問事項
久野金春	1 不況下における行政の対応について (1)平成6年度当初予算編成（税収見直し及び支出見直し）について (2)大企業のリストラについて ア リストラのもたらす地域への影響をどのように受けとめているかについて イ リストラの地域への打撃を食いとめるための対応について ウ 空洞化現象を食いとめるための対応について (3)中小企業への市独自の不況打開策について 2 公共交通機関の整備について (1)南北の交通機関整備の課題について (2)交通弱者への配慮をいつ、どういう形で具体化するのかについて
月脚治隆	1 養護老人ホーム建設について (1)老人ホーム建設事業の現況について (2)複合施設等の内容について (3)市民にこたえる施設づくりについて 2 放置自動車対策について (1)現在の処理状況について (2)道路の安全と有効利用について (3)放置自動車撤去条例について
川合友治	1 今後の刈谷市総合運動公園整備事業について (1)公園の全体計画について (2)サッカースタジアム計画について 2 ごみ減量化及び再資源化について
井上勉	1 刈谷市老人保健福祉計画について (1)保健福祉圏域設定及び調整について (2)各種数値の算定根拠について (3)家庭奉仕員の確保について (4)情報提供体制及び相談体制について 2 選挙公営化について (1)当局の認識について
水沢利雄	1 ごみ処理に関する問題について (1)分別収集の成果について (2)一般廃棄物最終処分場の使用年数について (3)分別収集袋の単価及び配布後の補充枚数について (4)粗大ごみの回収について (5)ごみ収集の有料化の考え方について (6)県下自治体のごみ収集有料化の実態について (7)不法投棄監視員制度の設置について (8)散乱ごみ及び不法投棄等に関する条例の制定について 2 駐車場対策について (1)地区駐車場設置補助事業について ア 補助件数について イ 駐車可能台数について (2)近隣公園の駐車対策について ア 原崎公園の現状について (3)生産緑地法施行後の共同住宅の建設状況について ア 北部、中部、南部別の共同住宅の棟数・戸数について

質問者	質問事項
星野雅春	イ 共同住宅の駐車場充足率について 1 建築文化とまちづくりについて (1)歴史的、文化的建造物の評価及び保存について (2)奨励すべき建造物の方針について (3)住民意識の高揚及び参加について (4)登録制度の実施について (5)公共建築物の木造化について (6)都市景観基本計画調査について
伊藤直樹	1 平成6年度当初予算編成について (1)歳入見直しについて (2)歳出についての考え方について 2 総合力発揮の体制づくりについて (1)総合的な計画立案、進捗チェック等統括部署のあり方について (2)総合企画室の設置について 3 職員の処遇及び人材育成について (1)職員構成上の問題点について (2)評価のあり方及び女性の活用について 4 行政区の見直しについて (1)現状の問題点について (2)研究会の設置について
平成6年 ●3月定例会（3月2日～3月25日）	
遠藤時彦	1 財政の見直しについて (1)短・中・長期の歳入の見直しについて (2)安定的財源確保の方策について 2 第5次総合計画と財政計画について (1)財政フレームと事業の見直しについて (2)計画推進のための総合調整機能の充実強化について 3 地方の時代に向けた体制づくりについて (1)広域行政への取り組みについて (2)行政改革への取り組みについて (3)職員研修のあり方について 4 平成6年度当初予算について (1)消費的経費の削減について (2)中小企業の育成について (3)公共料金の改訂について
星野雅春	1 住宅政策について (1)（仮称）半城土中町住宅建設事業について (2)住み続けられる賃貸住宅について (3)在宅福祉を支える住宅政策について 2 国際交流について (1)自治体の国際交流のあり方について
野村彦次	1 衣浦東部五市合併促進について (1)政治姿勢について (2)都市施設計画について (3)廃物リサイクルについて 2 愛知環状鉄道延伸について (1)三河・知多新空港交通対策協議会について (2)新設駅位置について (3)交通アクセスについて 3 市民休暇村について (1)衣浦東部五市交流使用について

質問者	質問事項
	(2)天体観測室、望遠鏡設置について
	4 愛知国体について
	(1)刈谷市リハーサル大会の総費用について
	(2)刈谷市本大会の総予算について
	(3)歓迎準備態勢状況について
	5 大津崎地区工業用地について
	(1)地価について
	(2)販売見通しについて
	6 養護老人ホームについて
	(1)実施設計について
	7 平成6年度当初予算について
伊藤達夫	1 身体障害者に対するデイサービスについて
	(1)デイサービス機能の拡充と強化の考え方について
	2 ワンルーム共同住宅建設に関する指導指針の策定について
	(1)実施の有無と今後の進め方について
	3 留学生奨学金制度の設置について
	4 平成6年度当初予算について
渡辺金也	1 経済不況の中での農業政策について
	(1)米不足について
	(2)営農資金低利子援助策について
	(3)「米飯給食は地元米で」について
	2 業務窓口での対応について
	(1)「来庁者の心を察して」について
久野金春	1 依佐美基地返還について
	(1)市が得ている情報について
	(2)静観は得策かどうかについて
	(3)今後の対応について
	2 農業施策について
	(1)他用途利用米・減反等の対応について
	(2)農業後継者育成会議について
	(3)刈谷市の特産物の振興やPRについて
	3 平成6年度当初予算について
	(1)市民負担の軽減等について
鈴木重明	1 刈谷総合病院について
	2 刈谷南北縦貫道路について
	(1)調査の状況について
	(2)ルート決定について
	(3)整備の時期について
月脚治隆	1 市民に親しまれる市役所について
	(1)手狭になった市役所前の駐車場について
	(2)市役所、玄関ホールの利用について
	(3)会議専用の庁舎建設について
長谷川稔明	1 刈谷市生涯学習について
	(1)推進計画について
	(2)現状と課題について
井上勉	1 市の財政状況について
	(1)個人市民税減税による減収見込みと補てん策について
	(2)市債の残高及び償還計画と公債負担率の見通しについて
	(3)財政調整基金の取り崩しと景気の見通しについて
	(4)財政力指数の算定変更による市財政への影響について
	2 資源ごみの回収について

質問者	質問事項
	(1)分別収集の徹底について
	(2)市民工房について
近藤 勲	1 平成6年度当初予算について
	(1)刈谷駅南口整備事業について
	(2)公共下水道事業について
	(3)元刈谷線先線について
	(4)国民体育大会本番について
	2 第2東名高速道路について
	(1)施行命令後と今後の予定について
	(2)沿線の土地利用について
	(3)名古屋岡崎線の整備について
●6月定例会（6月7日～6月17日）	
月脚治隆	1 男女共同参画型社会の実現について
	(1)女性問題懇話会の設立について
	(2)女性の登用推進要綱の策定について
	(3)女性に関する行動計画の策定について
	(4)女性市職員の管理職登用について
井上和恵	1 生きがいセンターの分館構想について
	(1)南北の地域に生きがいセンターの分館を設置し、高齢者の余暇利用を促進することについて
井上勉	1 各種審議会のあり方について
	(1)現在の設置数と会議開催状況について
	(2)委員の選出基準について
	(3)公聴会方式の採用について
	2 議会答弁の用語について
	(1)検討、研究、勉強の違いについて
佐原祐三	1 第49回国民体育大会について
	(1)ブレ国体の成果について
	(2)本大会の観客動員について
	(3)本大会での当市のPRについて
	(4)宿泊施設について
久野金春	1 カキツバタ群落周辺対策について
	(1)見学者の駐車場対策について
	(2)案内標識について
	(3)見学者の散歩道について
	(4)竹林増加について
	(5)その他
渡辺公造	1 土地対策懇話会について
	(1)土地対策懇話会の活動経過と現状について
	(2)土地対策懇話会の今後の活動方針について
	(3)大津崎地区工業用地について
	2 住宅政策について
	(1)中堅所得者層向け賃貸住宅について
	(2)市営住宅の整備・改良について
	3 明治用水上部利用事業について
	(1)今後の延伸、事業内容等について
●9月定例会（9月7日～9月22日）	
伊藤達夫	1 消費者保護対策について
	2 市内小中学校の「学校の森」構想について
	3 市内の大手企業の体育施設開放について
	4 勤労婦人家庭教育学習の開設について
久野金春	1 乳幼児などの病院給食費の助成措置について
	2 水対策の諸問題について
	(1)一貫性のない水対策について

質問者	質問事項
	(2)責任受水制について (3)自己水の今後について (4)各課の節水への対応について (5)水の安全確保について (6)水に強いまちづくりについて (7)その他
神谷 貞明	1 第二東名と農業について (1)稲作農業の現状について (2)畑作農業の現状について (3)パーキングエリアについて
井上 勉	1 水の問題について (1)水源保全基金の創設について (2)漏水の現状について (3)石綿管の取り替えについて (4)水の再利用について
野村 彦次	1 依佐美送信所返還について (1)経緯について (2)面積について (3)施設利用について (4)跡地利用について (5)公園化について
井上 和恵	1 刈谷駅前広場の公共性について (1)JRとの協定について (2)公共連絡通路の公共性について 2 依佐美基地撤去と今後の問題について (1)跡地利用について (2)占用道路の措置について (3)地元対策について (4)補償問題について
●12月定例会（12月7日～12月19日）	
久野 金春	1 刈谷駅南の整備問題について (1)今日までの経過と計画の見直しについて (2)借地の見直しについて (3)今後の対応について 2 過剰な自動販売機について (1)自動販売機の諸問題について ア 省エネについて イ 環境について ウ 健康等について (2)行政当局の見解について
稲垣 健一	1 国民体育大会の反省について 2 依佐美送信所の経過について 3 刈谷市特定公共賃貸住宅について 4 学校内のいじめについて
野村 彦次	1 JR委託工事について (1)刈谷環状線（小山踏切）について (2)桜町地下道について (3)南北連絡道路について (4)新元刈谷線について (5)その他JR関連事業について
星野 雅春	1 政治倫理の確立とポスター等の公費助成について (1)背景について (2)対応について (3)責務について
井上 勉	1 緑の政策大綱について (1)基本計画策定の手順について (2)公共住宅建設、区画整理事業での緑の創出について

質問者	質問事項
	(3)道路、河川の活用について (4)企業、市民への支援について (5)落ち葉などのリサイクルについて
	2 公園の整備について (1)街区公園について (2)公園面積の現状と今後について (3)共用トイレについて (4)樹木の選定について
石川 良雄	1 国体の総括と総合運動公園専用サッカー場の今後の建設方針について (1)国体の取り組みの成果と反省から今後の行政への教訓と反映事項について (2)国体少年サッカーで地元高校の選手が出場できなかったことについて (3)メイン専用サッカー場の今後の建設方針について (4)多目的グラウンドの陸上競技場への改修計画について 2 魅力と潤いのある刈谷市づくりと都市景観行政について (1)都市景観基本計画と条例の早期策定について (2)魅力と特色のある町並み、街路の形成について (3)公共サインシステムについて 3 人にやさしい快適な道路網整備について (1)市内の道路交通状況の現況把握について (2)総合計画の道路網整備構想と進捗状況について (3)1信号待ち以内で通行できる道路整備について (4)機構改革と推進特命部署の設置について 4 下水道整備の一層の推進について (1)公共下水道の早期整備について (2)推進体制の強化について (3)都市下水路の早期整備について
井上 和恵	1 在宅福祉の充実について (1)配食サービスの問題点について (2)住宅改善の助成について 2 不在者投票のあり方について (1)投票所の管理について (2)在宅投票について 3 情報公開条例について (1)首長の資産公開について (2)その他公文書公開について
平成7年	
●3月定例会（3月1日～3月27日）	
伊藤 達夫	1 阪神大震災と今後の市の対策について (1)消防関係について (2)都市づくりについて (3)民間公共住宅の補強について (4)教育関係について (5)その他 2 平成7年度予算について (1)市長の予算の大綱について

質問者	質問事項
遠藤時彦	(2)4款2項2目13節 委託料について
	(3)7款1項2目 観光費について
	(4)8款4項5目15節 工事請負費について
	(5)8款4項7目13節 委託料について
	(6)10款 教育費に関連する予算について
	1 空き缶等ごみ散乱防止条例の制定について
	(1)ごみ散乱防止条例制定の基本的な考え方について
	(2)今後の進め方について
	2 いじめ、登校拒否問題等の対策について
	(1)文部省の緊急アピールに対する取り組みについて
井上和恵	(2)県事業の受皿づくりについて
	(3)市教委としての今後の対応について
	3 平成7年度予算と仕事の進め方について
	(1)阪神大震災の教訓を生かした防災計画の策定について
	(2)Wカップ開催地立候補に当たっての今日までの進め方について
	(3)経常経費5%削減の反映について
	(4)その他
	1 震災に強い街づくりについて
	(1)避難所に耐震性防火水槽の設置について
	(2)公共施設の点検・補修を急ぐことについて
(3)ライフ・ラインの補強について	
(4)消防・救急体制の拡充について	
(5)その他	
2 地区長等の選挙活動の禁止について	
(1)地区長等準公務員の政治活動について	
(2)市の助成団体のあり方について	
(3)企業ぐるみ選挙について	
3 指名・登録業者の改善について	
(1)談合業者の指名停止について	
(2)登録業者の受け付けについて	
4 平成7年度予算について	
(1)刈谷総合病院のあり方について	
ア 企業の運営について	
イ 市民病院の建設構想について	
(2)市営住宅の優先入居について	
ア 身障者等・住宅困窮者の先着入居について	
イ 建て替え時の優先入居について	
(3)バス路線の助成について	
ア 通勤・通学バスについて	
イ 福祉バスについて	
ウ 循環バスの運行について	
エ 公共交通機関の基本的な考え方について	
(4)海外視察の見直しについて	
ア 市長・議員の海外研修の見直し	
(5)その他	
水沢利雄	1 災害対策について
(1)骨格予算の定義について	
(2)地震対策の充実と強化の予算がなぜ組	

質問者	質問事項
近藤拓治	めなかったかについて
	(3)昭和56年以前に設計施行された公共建物の数について
	(4)備蓄・資材・非常食料等は何人分か何世帯分かについて
	2 刈谷総合病院について
	(1)総合医療福祉計画について
	(2)環境・整備について
	(3)病院経営の参画について
	3 成人式について
	(1)男女別出席人員と%について
	(2)進め方について
1 市長の政治姿勢について	
(1)四選出馬について	
2 南北縦貫道の今後の見通しについて	
(1)都市計画決定について	
(2)近隣市町との連携について	
3 建ぺい率30%の解消策について	
(1)陳情書の処理について	
(2)区画整理事業の取り組み方について	
(3)実施設計について	
4 洲原池の浄化対策について	
(1)水源対策について	
(2)汚泥除去について	
(3)生物的浄化について	
5 地震対策について	
(1)初期消火の方策について	
(2)耐震住宅への啓蒙と金融支援について	
6 キャッチの入居条件について	
(1)貸室か譲渡かについて	
(2)決定方法について	
7 平成7年度予算について	
(1)国保税最高額の引上げについて	
(2)名古屋三河道路推進協議会負担金について	
(3)金山線拡幅計画委託料について	
久野金春	1 ワールドカップ誘致問題について
(1)独断的な誘致表明について	
(2)議会無視の進行状況について	
(3)誘致条件の変化について	
(4)財政計画、運営について	
(5)過大な市民負担について	
(6)その他	
2 駅南口整備問題について	
(1)今後の整備計画と見直しについて	
(2)民有地借地の解消について	
(3)調査委託について	
(4)その他	
3 トヨタ系企業の連続二交替勤務の導入と産業空洞化問題について	
(1)市民生活への影響について	
(2)市としての見解について	
(3)その他	
4 平成7年度予算について	
野村彦次	1 サッカーの街、刈谷について
(1)専用競技場について	
(2)施設の充実について	
(3)高校開設について	
2 刈谷駅周辺整備について	
(1)南北連絡通路について	

質問者	質問事項
	(2)駅前周辺調査について (3)南口再開発事業について
3	震災対策について (1)道路計画の変更について (2)幹線道について (3)高架橋について (4)河川橋について
4	都市施設について (1)産業振興センターについて (2)婦人会館について (3)社教センターについて (4)商工会館について
5	流域下水道終末処理場について (1)当初計画について (2)現在の状況について (3)今後の方針について
6	平成7年度予算について (1)国際友好協会補助金について (2)依佐美送信所周辺共同受信施設設置委託料について (3)市民休暇村実施設計委託料について
月脚治隆	1 防災対策について (1)阪神大震災の教訓を踏まえた今後の防災対策について
	2 平成7年度予算について (1)2款1項7目15節 工事請負費について (2)2款1項7目19節 負担金、補助及び交付金について (3)2款1項8目13節 委託料について (4)2款2項2目19節 負担金、補助及び交付金について (5)3款1項11目 高齢者福祉施設建設費について (6)3款2項5目 児童館費について (7)4款2項4目 廃棄物処理費について
井上勉	1 地震対策について (1)当局の現状認識と今後の対応について ア 初動体制について イ 公共公益施設などの安全性調査について ウ 消防力について エ 食料や生活用品の備蓄について オ 救急医療体制について カ ボランティアとの連携について キ 情報収集と伝達体制について ク 民間住宅の耐震診断支援について (2)市民の協体制について ア 自主防災組織の現状と活動について イ 市民一人一人の心構えについて
岡田正之	1 阪神大震災について (1)本市の備えについて (2)広報について (3)今考えられる諸問題について (4)今後の防災計画と安心への投資について 2 水対策について (1)10年後、30年後の人口予想について (2)水資源計画について

質問者	質問事項
	(3)南部、北部の水系統について
3	交通の諸問題について (1)バス問題について (2)交通網の拡充と構想について
4	街づくりについて (1)区画整理内における公共施設設置の思想について (2)自治区の行政掌握限度について
5	ワールドカップについて (1)招致承認と報道のずれについて (2)交通の諸問題について
●6月定例会（6月2日～6月13日）	
佐原祐三	1 大津崎地区工業団地について (1)現在の状況について (2)募集方法等について
	2 特定優良賃貸住宅について (1)今回の申込み者の内容について (2)今後の方針について
	3 刈谷市全域の情報化の一元化について (1)CCNeTと碧海キャッチとの関係について (2)今後の考え方等について
久野金春	1 幼稚園給食の実施と三歳児保育の時間延長について (1)幼稚園給食の実施について (2)三歳児の保育時間延長について
	2 末端行政の指導と改善について (1)一里山自治区の現状認識について (2)統一的運営の改善について (3)市としての指導について
野村彦次	1 刈谷の将来について (1)碧海市について (2)サッカー場について (3)南北道路について
井上勉	1 戦後50周年問題について (1)新規の施策を実施することについて (2)自衛隊への便宜供与について
井上和恵	1 オウム真理教の解散請求の要望について (1)住民の生命の安全と財産を守る地方自治の立場から市長の考え方を問う (2)市内の実態について
	2 介護手当を月5万円に引上げることに ついて (1)介護者の健康を守り、保障することについて (2)在宅介護の充実等について
	3 老人給食サービスの改善、充実について (1)対象者の緩和について (2)調理の分割、ルートの改善について (3)ボランティアの確保（有償）について
	4 住民本位の区画整理について (1)地権者の権利保障の抜本的見直しについて (2)減歩率の緩和について (3)情報公開について (4)住民が主人公の街づくり等について
	5 中小企業の育成について (1)大津崎企業団地への転出補償について

質問者	質問事項
	(2)公害企業への助成について (3)空洞化への対応について
酒井 博	6 南部地域に消防分署を設置することについて (1)南部分署の設置で住民の安全を保障することについて (2)水害対策への機敏性の確保について
沖野 温志	1 市長の政治姿勢について (1)12年間を振り返っての感想について
●9月定例会（9月6日～9月22日）	
川合 友治	1 住宅政策について (1)人口計画について (2)住居系土地利用の考え方について (3)宅地の供給について
山本 シモ子	2 下水道の普及について (1)下水道の推進計画について (2)下水道普及による成果について (3)下水道処理区域内における排水設備の未設置について
大長 雅美	1 生涯学習について (1)現状について (2)今後の推進計画について
月脚 治隆	2 幼稚園の給食について (1)小学校高学年及び中学校の暖房について (1)現在、小学校4年生までは各教室に暖房が設置されているが、5年生から廃止する理由について (2)冬期における子どもたちの健康及び安全面についての考え方について (3)他市との比較と合わせ、刈谷市の考え方について (4)現在の暖房器具の安全性などについて
	2 幼稚園3歳児の保育時間の延長について (1)4、5歳児と3歳児の迎える時間差について (2)送迎時の父母の負担をどのように考えているのか
	3 幼稚園給食について (1)子育て支援について (2)市民、子育てまっさい中のお母さんたちの根づよい要求について (3)他市との比較と合わせ、刈谷市の考え方について
	4 婦人会館、女性会館の建設について
	1 交通渋滞の緩和政策について (1)渋滞箇所の現状把握について (2)渋滞緩和の対策について (3)幹線道路網の整備計画について
	2 防犯体制について (1)街路灯・防犯灯の設置基準について (2)地下道の安全対策について
	1 幼稚園行政について (1)3歳園児の時間延長について (2)幼稚園の給食について (3)その他
	2 道路行政について (1)人にやさしい道路行政について (2)機能的な道路づくりについて

質問者	質問事項
岡本 守二	(3)安全な道路行政について (4)道路維持管理について 1 中部市街地活性化について (1)旧ユニー、文助跡地の利用計画について (2)銀座中町線の現況及び今後の計画について (3)アーケード通りの拡張計画について (4)県道知立東浦線の現況と特色ある道づくりについて
鈴木 政利	2 刈谷駅周辺整備計画について (1)南口再開発準備組合の活動状況と今後の方針について (2)北口整備事業の現況と今後の計画について
野中 ひろみ	1 小垣江駅改修構想について (1)駅周辺の変貌に伴う名鉄側の意向について 2 小垣江小学校の校庭の有効利用について
佐野 泰基	1 公園の環境について (1)公園の維持管理について (2)遊具の充実について (3)変化に富んだ街区公園づくりについて
久野 金春	2 公共施設の福祉整備について (1)公共施設の洋式トイレの設置について (2)公共施設の利便性について
榎谷 勝	1 12万5千市民の生命と財産を守る行政について (1)消防職員の配置人数について (2)緊急車の現場到着時間について (3)耐震貯水槽の設置について (4)河川の危険箇所について
	1 刈谷駅南口の整備問題について (1)開発構想の再検討について (2)借地代の早期解消について (3)市民合意による構想づくりについて
	2 井ヶ谷地区の第一種住専地域の建ぺい率等の規制緩和について (1)規制の目的について (2)規制と行政責任について (3)今後の行政の取り組みについて
	1 地震対策について (1)飲料水兼用耐震性貯水槽の5カ所設置について (2)阪神淡路大震災を教訓に新たな対策事業について (3)備蓄食糧について
	2 独居老人の給食サービスについて (1)給食サービス拡充について
	3 ゴミ問題について (1)アルミ缶の分別収集について (2)ごみステーションの指導管理について (3)分別収集の実態について
	4 子ども市議会の開催について
●12月定例会（12月6日～12月19日）	
酒井 庸行	1 文化と行政について (1)市民センター、市民館、集会場の位置づけについて (2)市民館、集会場建設の今後について

質問者	質問事項
	(3)設備の充実について (4)婦人会館の建設について
	2 文化財の保護について (1)芋川遺跡について (2)郷土資料館の充実について (3)歴史広報について
	3 名鉄高架について
山本 シモ子	1 防犯灯問題について (1)現状と市民要求について (2)再点検と増設について
	2 中小業者支援対策について (1)市内業者の現状について (2)市の支援対策について
	3 市長の政治姿勢について
近藤 天海	1 幼稚園の給食について
	2 大型事業の蓄積の問題点について
野元 建國	1 すこやかな青少年の育成と生活環境の浄化について (1)いじめ防止対策について (2)青少年の健全育成について (3)青少年を取り巻く生活環境の浄化について
近藤 稔市	1 東海地震に対する避難場所の整備について (1)井ヶ谷地区の避難場所について (2)今後の見通しについて (3)都市ガス及びプロパンガスについて
	2 遊休市有地の有効利用について
	3 無料野球グラウンドの利用及び整備について (1)グラウンドの維持管理について (2)グラウンド周囲の樹木について
久野 金春	1 第二東名高速道路とハイウェイオアシス計画について (1)第二東名の進捗状況について (2)第二東名の側道や土盛り部分等について (3)パーキングエリア構想について (4)住民への周知、今後の進め方について (5)ハイウェイオアシス構想について (6)概算事業費について (7)完成の見通しについて
	2 今川派出所の移転について (1)移転の考えについて (2)見通しについて
岡田 正之	1 固定資産税と都市計画税について (1)94年評価替えに伴う増税分の現状と政府の市民負担増に対する軽減処置の現状について (2)当市の都市計画税について
	2 生涯教育における今後の方針と施設について (1)基本方針について (2)今後の施設のあり方について (3)複合的施設と地域融合について
	3 北刈谷第二区画整理事業に伴う町名設定について (1)市当局の方針と時期及び手順について
	4 市長の政策について
稲垣 雅弘	1 依佐美通信所関連施設の撤去について

質問者	質問事項
	(1)依佐美通信所のアンテナ線等の撤去及び関連施設の跡地の利用展望について
	2 市民文化の醸成—『行政の文化化』—のために (1)国民体育大会の遺産について (2)第5次総合計画の策定と実施経緯について (3)社会教育から生涯学習の間で
田島 一彦	1 第二東名高速道路「ハイウェイオアシス」について (1)建設のねらいとこれまでの経緯について (2)地元の意見・要望への対応について (3)周辺の交通アクセスと環境整備について
	2 依佐美送信所施設の跡地利用について (1)撤去作業の進め方と問題点について (2)跡地の利用計画について
	3 ボランティア活動の実情と今後の進め方について (1)組織とその活動状況について (2)民間組織との連携について (3)一人一ボランティア活動について
柴田 貞夫	1 県道刈谷大府線の改良計画について (1)現状とそれに伴う問題点について
	2 幼稚園給食の実施について
月脚 治隆	1 第二東名高速道路と刈谷ハイウェイオアシスについて (1)サービスエリアとパーキングエリアの違いについて (2)ハイウェイオアシスと道の駅の違いについて (3)市民とのパイプ、アクセス道路について (4)刈谷ハイウェイオアシスの基本構想について (5)現在までの進行状況と今後の進め方について
野中 ひろみ	1 福祉行政について (1)マンパワーの確保について (2)ふれあいサービスについて

平成8年

●3月定例会（2月26日～3月22日）

寺田 吉成	1 地区行政区の見直しについて (1)人口増加に伴う行政区の現状について (2)今後の方向と問題点について
	2 (仮称)高齢者福祉センター建設に伴う跡地利用について (1)刈谷市老人ホームの移転後の跡地について (2)野田交番の移転、見通しについて
	3 碧海五市合併について
酒井 庸行	1 国民健康保険事業の改正について
	2 自治会保険について (1)自治会活動保険について
久野 金春	1 市長の施政方針について (1)駅南口整備について (2)老人保健施設設置について

質問者	質問事項	質問者	質問事項
	(3)市民館の増設について (4)その他		小垣江6 口号踏切立体交差事業について
	2 市債の現状と繰上償還等について (1)市債の現況について (2)繰上償還の可能性について (3)その他		イ 中央児童館分館撤去工事と中央児童館整備改修事業について (2)広域行政圏街路整備について ア (仮称) 西中上重原線調査事業について イ 中手新池線街路改良事業について
加藤和義	3 平成8年度予算について (1)委託料について (2)その他		(3)幼稚園給食研究調査事業について (4)公園整備事業について
	1 社会福祉施設管理委託事業について (1)3款1項1目13節 委託料 ア 社会福祉法人刈谷市福祉事業団の組織作りと運営について	岡本守二	2 財政運用について (1)需用費、委託料について (2)公共料金と受益者負担について
	2 ガイドヘルパー運営委託事業について (1)3款1項1目13節 委託料 ア ヘルパーの確保について イ 人数とローテーションについて		1 刈谷駅南口再開発について (1)見直しについて (2)商業再開発について
	3 在宅老人介護者リフレッシュ事業について (1)3款1項2目13節 委託料 ア 対象者の人数と希望順位について		2 伝統行事（郷土芸能）・文化の保存、育成について (1)保存、育成の考え方について (2)大名行列（春まつり）について
榎谷勝	1 刈谷市の名所、旧跡について (1)宮城道雄先生供養塔について (2)椎の木屋敷跡の整備について		3 災害対策におけるエネルギーの確保等について (1)プロパンガスの公共施設への導入について
山本シモ子	1 福祉バスについて (1)実現に向けての計画について	野中ひろみ	1 男女共同参画社会の実現について (1)行政における女性の管理職の登用について (2)審議会など政策決定に関する機関への女性の登用について (3)女性懇話会の設置について (4)女性行動計画の策定について
	2 刈谷の教育行政について (1)幼稚園給食、3歳児保育について (2)学校暖房問題について (3)教員の労働条件について (4)その他		2 子どもと子育てにやさしい社会環境づくりについて (1)子育て支援について (2)一時的保育について
	3 非核都市宣言の制定について (1)戦後51年を迎え、刈谷市の平和行政について (2)その他		3 福祉バスについて (1)計画の方向性について (2)実施の予定について
	4 平成8年度予算案について (1)食糧費について（前年度との対比等） (2)出席負担金について (3)その他	伊藤直樹	4 市役所等公共施設の利便性について 1 機能発揮できる組織づくりについて (1)市長公室の役割と総合的な企画調整について (2)市長直轄の総合企画部門と専門スタッフの配置について (3)行政組織の改革について
長谷川稔明	1 市長の施政方針について (1)当初予算に対する基本的な考え方について (2)大型事業に対する今後の取り組み方について		2 空き缶等ごみ散乱防止条例の施行と市の方針について (1)平成8年度の実施計画について (2)行政指導のあり方について (3)市民参加の取り組みについて
岡田正之	1 平成大橋開通と刈谷市の道路行政について (1)時間帯と方向（面）性の変化について (2)今後の路線整備について		3 地域コミュニティ施設の拡充と行政区のあり方について (1)地域コミュニティ施設拡充の方向について (2)生涯学習センターの建設について (3)行政区との関係について
	2 河川のあり方とそれに伴う利用について (1)河川敷の利用と国、県への働きかけについて (2)マリン施設について (3)水辺の公園について		4 平成8年度予算について (1)公共料金のあり方について (2)県補助金の見直しについて (3)経常経費削減の方針と推移について
	3 行政末端の問題点と掌握度について (1)行政末端への依頼と責務について (2)自治会未加入者の掌握と対策について		
稲垣雅弘	1 予算について (1)予算の整合性について ア (仮称) 新刈谷環状線計画事業費と		

質問者	質問事項
	(4)その他
近藤 天海	1 平成8年度予算編成について (1)予算編成で留意した点と重点施策について (2)旧職員共済組合からの寄附金の使途について
●6月定例会（6月11日～6月21日）	
稲垣 雅弘	1 広域行政の推進と個性ある都市（街）づくりについて (1)各広域圏対象協議会等の役割について (2)ヒト・モノ・情報の新たな交流の創出について
沖野 温志	1 高齢化社会への対応について (1)保健（高齢者の健康づくり）について ア 老人クラブについて イ シルバー人材センターについて (2)医療（刈谷総合病院）について ア 刈谷市との関わりについて イ 移転について (3)福祉施設について ア 老人ホームについて イ 老人保健施設について
野中 ひろみ	1 交流を通じた開放的なまちづくりについて (1)外国人登録人口（国別人数）について (2)外国人登録に対する行政の対応について (3)刈谷市国際友好協会の活動について 2 環境について (1)リサイクル率について（分別収集） (2)EMほかし菌、廃油せつけんづくりなどリサイクル活動の支援について 3 障害者や高齢者に優しいまちづくりについて (1)視聴覚障害者や耳の遠くなった高齢者に市役所内での無線振動呼び出し機の設置について (2)その他
月脚 治隆	1 刈谷市総合運動公園及びその周辺整備について (1)今後の施設整備計画について (2)逢妻川河川敷整備について (3)運動公園アクセス道路整備について (4)学校教育における今後の施設利用について (5)生涯学習、一市民一スポーツと市民の利用について (6)スポーツ公園都市宣言及びその中心に運動公園を位置づけることについて
渡辺 公造	1 中小企業勤労者福祉サービスセンターについて (1)刈谷市における検討の経緯について (2)設立の実現性について (3)運営（経営）の予測について 2 ゴミ・空き缶等の放置のない町づくりについて (1)空き缶等ごみ散乱防止条例施行後の活動について (2)集落から離れた場所の美化について (3)環境美化に関する組織について

質問者	質問事項
	3 防災に対する諸活動について (1)公共建物の耐震調査の結果と反映について (2)防災に関する新事業について
加藤 和義	1 マンション駐車場について (1)建築許可について (2)路上駐車について 2 大気汚染について (1)調査方法について (2)指導方法について 3 歩道拡幅について (1)現況について (2)今後の方針について 4 市役所窓口一本化について (1)市民にやさしい窓口づくりについて
大長 雅美	1 地下道の安全対策について (1)見直し計画と対応について (2)維持管理について 2 防犯灯の設置及び維持管理の一元化について (1)設置及び費用の一元化について (2)実施方法について 3 バス問題について (1)市長の施政方針と福祉バスについて (2)庁内の研究部会について (3)今後の進め方について
久野 金春	1 バス問題について (1)議会決議の認識について (2)検討方法・経過について (3)調査研究機関の設置について (4)予算について (5)実施時期について
山本 シモ子	1 マンション問題について (1)受水槽の点検、補助について (2)マンションの相談窓口について 2 平和行政について (1)市としての基本的考え方について (2)平和事業について
●9月定例会（9月3日～9月18日）	
酒井 庸行	1 国際化と国際交流について (1)国際化への対応について (2)国際友好協会の活動について 2 刈谷市の機構について (1)企画課の業務について (2)企画課の目標、方針、役割について 3 刈谷市の社会保障について (1)地域福祉、老人保健福祉、児童福祉の施策について (2)一ツ木高齢者等福祉施設建設事業及び刈谷総合病院老人保健施設について 4 本省への陳情について (1)その役割と現状について
久野 金春	1 固定資産税等の適正化について (1)地価下落と固定資産税の現状について (2)生産緑地制度による現況農地の重税について (3)生産緑地の追加指定措置について (4)税適正化に向けて、地方自治体の果たしうる役割について (5)その他

質問者	質問事項
	2 行政改革大綱のはらむ問題点について (1)行政改革策定の背景について (2)定員管理の適正化について (3)民間委託・民営化促進について (4)受益と負担の公平確保について (5)地方自治の拡充について (6)その他
山本 シモ子	1 高層建築について (1)マンション建設と住民要求について (2)都市計画について (3)住みよい町づくりについて 2 刈谷駅周辺美化について (1)現状の認識について (2)ごみ散乱防止条例について 3 中央児童館分館取り壊しについて (1)不登校児適応教室について (2)今後の考え方について
田島 一彦	1 刈谷市行政改革の推進状況について (1)事務手続きの簡素化について (2)職場サークル活動・職員提案制度の促進について (3)広報・広聴機能の充実について 2 池・沼等の汚染について (1)汚染の原因調査について (2)今後の対策実施計画について
柴田 貞夫	1 刈谷駅南口再開発について (1)見直し案について (2)借地料について 2 組織の役割について (1)参事制度について
鈴木 政利	1 施行中工事での状況報告について (1)現場工事（大型事業）の進捗状況について (2)遅れ工事の対応について (3)地域住民への説明について 2 総合防災訓練の感想について (1)目で見てわかる標識での住民の誘導について
野中 ひろみ	1 斎園について (1)斎園の利用状況について (2)納骨堂の利用状況について (3)通夜に対する本市の今後の取り組みと考え方について (4)その他 2 生涯学習について (1)生涯学習の情報提供の総合窓口の設置について (2)人材バンクの活用について (3)生涯学習の出前講座について (4)その他
寺田 吉成	1 新駅（JR）について (1)今までの経過について (2)今後のスケジュール及び市内の公共交通について (3)促進について 2 市民センター設置地区の市民館建設について (1)現状と問題点について (2)今後の方向について (3)その他

質問者	質問事項
	3 市民館の施設整備について (1)現状について (2)その他
榎谷 勝	1 雨水対策について (1)吹戸川下水路について (2)区域外の整備について (3)路肩の補強について (4)道路横断管について 2 健康文化と快適な暮らしのまち創造プラン事業の取り組みについて
佐原 祐三	1 第5次総合計画について (1)平成6年～平成8年までの実施計画の進捗状況と成果について (2)平成8年までの結果を見て優先すべき事業と方針について 2 地域コミュニティー施設建設について (1)第2段階への基本的な考え方について (2)生涯学習との関連について
●12月定例会（12月5日～12月18日）	
大長 雅美	1 違法駐車対策について (1)違法駐車現状把握について (2)違法駐車解消に向けた指導及び啓発について 2 国際化の中での海外帰国子女の教育について (1)市内の帰国子女の実態について (2)帰国子女に対する支援策について
稲垣 雅弘	1 産業遺産の保護（ファクトリーパーク構想）について (1)産業分野における歴史的価値のある物件あるいは刈谷市の生んだ先哲の業績をどう讃え、保存し、その精神を継承していくのか
月脚 治隆	1 市内の循環バス運行について (1)バス利用対象者の設定について (2)研究会におけるこれまでの検討、結果について (3)今後、運行開始までの問題点について
近藤 稔市	1 北部地域の幹線道路について (1)南北縦貫道路（仮称）井ヶ谷中手線について (2)県道名古屋岡崎線について 2 水道料金について (1)料金改正が15年間据え置かれた理由について (2)料金改正率について (3)当局の企業としての経営努力及び市民サービスについて (4)今後の経営の見直しについて
山本 シモ子	1 高層マンション建設について (1)住民要求に対する市の姿勢について (2)都市計画決定の見直しについて 2 水道料金の値上げについて (1)水道会計の実態について (2)繰入れ状況について (3)設備投資計画について (4)消費税について 3 依佐美基地問題について (1)鉄塔撤去工事終了後の今後の方向について

質問者	質問事項
岡本守二	1 観光行政について (1)ハイウェーオアシスについて (2)観光協会について (3)今後の取り組みについて
石川良雄	1 碧海5市合併について (1)前回の質問以降の当局の取り組み経過について (2)行政トップの時代認識と碧海5市合併についての見解について (3)碧海5市合併問題と民間諸団体の動向と当局の対応について (4)碧海5市合併問題の調査研究組織及び協議組織の設置について (5)合併特例法と住民発議制度について (6)中核都市の誕生と碧海5市の魅力と活力のある未来に向けて 2 マルチメディア・高度情報通信社会と行政の対応について (1)行政の情報通信サービスと開かれた行政の実現について (2)マルチメディアの発展に対応した文教施策の推進について (3)行政改革の推進とOA化の一層の充実について (4)消防・防災情報通信ネットワークの充実について
野中ひろみ	1 中部新国際空港へのアクセスについて (1)刈谷市としての取り組みについて 2 教育行政について (1)学校における男女平等教育の推進について (2)環境教育、福祉教育の現状と今後の取り組みについて (3)職場体験教育の現状について 3 社会教育について (1)社会教育に対する刈谷市の考え方と取り組みについて (2)サークル支援の取り組みについて 4 公園について (1)子どもが安心して遊べる砂場について (2)公園のトイレ管理について (3)夜間照明設備の充実について
野元建國	1 地区末端行政について (1)地区委員制度の趣旨について (2)地区委員の設置基準について (3)地区委員に委嘱等の事務について (4)地区委員は特別職の地方公務員であるかについて (5)地区受持ちの防犯灯について 2 粗大ごみ特別収集について (1)収集場所の立会人の作業について
久野金春	1 市内巡回バスの進捗状況について (1)実施に向けての具体的な検討状況について (2)実施に向けての手順について (3)実施時期について 2 今後の市民館建設構想について (1)審議会設置について 3 基金のあり方について (1)基金の考え方について

質問者	質問事項
平成9年	
●3月定例会（2月24日～3月21日）	
寺田吉成	1 平成9年度教育行政方針について (1)隔週学校週5日制実施の反省と問題点について (2)生涯学習の推進計画について (3)完全5日制に向けての受け皿づくりについて (4)学校教育と生涯学習の関わりについて
稲垣雅弘	1 平成9年度予算編成に見る行政改革の進捗について (1)都市型自治への転換期における行政組織のあり方と経営方針について
沖野温志	1 亀城公園周辺の整備について (1)お城の建設について (2)武道館建設について (3)歴史散策路の整備について 2 駅周辺の整備について (1)小垣江駅の改築について (2)逢妻駅北口広場の整備について (3)刈谷市駅構内の利便性向上について (4)一ツ木駅舎の改築について 3 市の花（カキツバタ）のPRについて (1)見せるカキツバタについて (2)市民意識を高める活動について
岡本守二	1 平成9年度予算について (1)大名列について (2)親月の夕べについて (3)観光協会について (4)各種負担金について ア 全国公立文化施設協会負担金について イ 林業振興会負担金について ウ 日本貿易振興会名古屋貿易情報センター負担金について 2 刈谷駅南口再開発について 3 組織について (1)参事制度の評価について (2)平成9年度における参事制度について (3)部課長の高齢化について (4)若手職員の抜擢について
梶谷勝	1 猿渡公園整備事業について (1)経過と今後の計画について (2)施設の内容について (3)姉妹都市として特徴のある公園づくりについて 2 生涯学習施設整備基本構想について (1)生涯学習センターの分館構想について
酒井庸行	1 刈谷市国民健康保険事業について (1)賦課限度額の改正について ア 賦課限度額対象世帯数について イ 賦課限度額対象者について ウ 賦課限度額改正による歳入について エ 平成8年改正による歳入とその現状について オ 一般会計予算から国民健康保険特別会計予算への繰出金について

質問者	質問事項
	カ 他市の状況について
	キ 国民健康保険制度の考え方について
	ク 政府管掌保険と国民健康保険の料金格差について
山本 シモ子	1 1997年度予算案について (1)記念鉄塔建設工事費について (2)心身障害者福祉タクシー助成費について (3)ヘルパー制度関連予算について
	2 福祉事業予定用地の先行取得について (1)用地取得のあり方について (2)福祉事業用地としての計画の方向性について
	3 ハローランド交差点の歩道橋設置について (1)請願に対する考え方について (2)安全な通学路確保に対する考え方について
	4 市長の政治姿勢について
野中 ひろみ	1 図書館行政について (1)図書館のあり方について (2)より広く利用するための施策と方向性について (3)特色ある図書館とするための施策について (4)刈谷市コーナーの設置について
	2 女性消防士について (1)採用予定と必要性について (2)独居老人の防災システムと防災教育の現状について
	3 街路灯、防犯灯の設置について (1)街路灯、防犯灯の設置基準について
	4 放課後児童クラブの設置について
	5 市営住宅の駐車場のあり方について
久野 金春	1 学童保育の充実について (1)学童保育の現状について (2)小学校空き教室の利用について (3)今後の展望について
	2 使用料、手数料の引き上げについて (1)消費税との関連について (2)引き上げの延期について
	3 アイシン精機（株）の工場火災について (1)出火原因等について (2)今後の防火対策について (3)点検、指導について
	4 平成9年度予算について (1)農業関連予算について
渡辺 公造	1 施政方針について (1)庁内の活性化について (2)衣浦東部広域行政について (3)刈谷駅周辺の市街地再開発について (4)公共下水道について (5)道路行政、(仮称)井ヶ谷・中手線について (6)気配りの行政について
	2 教育行政方針について (1)学校教育について (2)生涯学習の推進について

質問者	質問事項
	(3)市民休暇村について
	3 平成9年度予算について (1)刈谷市の財政見直しについて (2)母子保健事業について (3)特定公共賃貸住宅について (4)洲原池の浚渫について
岡田 正之	1 バス事業について (1)決定までの経緯について (2)交通関係事業者との対話について (3)運輸関係上級官庁の考え方と問題点及び今後の対応と方針について (4)運賃無料化の考え方と決定について (5)今後の資金投入の取り組みについて (6)3年間試行における各分野の見直しをする場合の基準について (7)利用対象者の意見聴取について
●6月定例会（6月12日～6月24日）	
岡本 博和	1 不燃物埋立場について (1)埋立ての見直しについて (2)ポートアイランドとの関連性について (3)予定地の管理方法について (4)跡地の利用方法について
稲垣 雅弘	1 地域共生のまちづくりについて (1)猿渡川流域の緑と自然に共生したまちづくりについて (2)軌道交通と共生したまちづくりについて
山本 シモ子	1 保育園の新設について (1)保育状況について (2)子育て支援について (3)女子保護の立場について (4)小垣江保育園用地取得について
	2 老人ホーム跡地利用について (1)地域住民の要求について (2)シルバー人材センター分館について
	3 福祉センター（ひまわり）について (1)利用状況について (2)心の通う施設運営について
久野 金春	1 東海タワー構想について (1)東海タワー構想浮上の経緯について (2)依佐美送信所跡地が候補地になった理由について (3)施設の必要性について (4)刈谷市のかかわり方について (5)農振地域の保全について (6)住民への情報提供について (7)今後の進行状況について
	2 市民休暇村の問題について (1)現在の進捗状況について (2)斜行エレベーターについて (3)工事用の道路について (4)市民の利用料について (5)現地との交流について
岡本 守二	1 刈谷駅南口再開発について (1)事業の成立要因について (2)1,000mデジタル鉄塔との関係について
	2 ハイウェイオアシスについて (1)第3セクター方式について
田島 一彦	1 刈谷市の行政改革について (1)人件費比率、普通建設事業費比率につ

質問者	質問事項
	いて (2)平成8年度改善実施内容と成果について
野中ひろみ	2 刈谷市不燃物埋立場について (1)第2不燃物埋立場の安全性について (2)第1不燃物埋立場の安全性について (3)ごみの減量化対策活動について 3 刈谷市主催の行事内容について (1)刈谷市総合式典等について 1 教育行政について (1)小・中学校の不登校の現状とその対応について (2)メンタルフレンド制度の導入について (3)保健室、養護教員の複数制について (4)少子高齢社会に向けての児童育成計画について 2 女性行政との関連について (1)青少年女性係について (2)少子高齢社会に対しての講座の取り組みについて 3 ごみ問題について (1)ダイオキシンの発生とプラスチックごみの分別収集についての今後の取り組みと現状について (2)市民の役割等について 4 公営住宅について (1)公営住宅のグループホーム等への活用について (2)多子家族、二世帯、三世帯家族の入居について (3)新・公営住宅法について
●9月定例会（9月4日～9月18日）	
沖野温志	1 刈谷市の行政改革について (1)民間委託の推進について (2)職員の能力開発について (3)受益と負担の公平確保について 2 市制50周年記念事業について (1)事業に対する考え方について (2)取り組み状況について 3 区画整理事業について (1)井ヶ谷地区の動向について (2)保留地処分の動向について
榎谷勝	1 市町村障害者計画について 2 公営住宅法の改正について
野元建國	1 防災について (1)防災体制について (2)非常時の呼集の伝達方法について (3)停電時の本庁舎の自家発電について (4)防災備蓄倉庫について (5)非常食について
岡本守二	1 生涯学習センターについて (1)センター、分館構想について 2 観光協会について (1)準備委員会について (2)今後の取り組みについて 3 青山斎園について (1)拡張、又は建て替えについて (2)今後の計画について
佐野泰基	1 水道水の水質と維持管理について (1)水道水の検査方法について

質問者	質問事項
	(2)維持管理の現状と対策について 2 下水道事業について
久野金春	1 まつりと町おこしについて (1)刈谷市におけるまつりの現状について (2)市民まつりの目的と意義について (3)まつり広場について (4)まつりへの参加について (5)統一的まつりへの志向について (6)企業と地域との連帯について (7)まつりを町おこしにつなげる施策について
野中ひろみ	1 福祉事業の充実について (1)ホームヘルパーとガイドヘルパーの派遣状況について (2)24時間（巡回型）ホームヘルパーの導入について 2 子育て支援について (1)一時的保育と無認可保育事業の現状について (2)子育てサークルの育成について
山本シモ子	1 公営住宅法改正について (1)公営住宅法改正に対する市の考え方について (2)長期入居者に対するケアについて (3)建て替えに伴う負担増について (4)今後の公営住宅の計画について 2 ダイオキシン規制について (1)環境測定について (2)公共施設の小規模な焼却炉のあり方等について 3 ハローランド歩道橋設置について (1)取り組みの経過について (2)実現の見通しについて 4 温水プール利用料について (1)市民の利用状況について (2)60歳以上無料制度について
稲垣雅弘	1 市（イチ）・路（ミチ）・街（マチ）づくりと域外広報について (1)地域間競合の時代と言われる現在の刈谷市の情報発信について (2)今後の諸大型事業との関連で域外広報が重要な役割を負うと考えるが、情報を発信し得るまちづくりについて
●12月定例会（12月8日～12月18日）	
月脚治隆	1 刈谷市の福祉事業について (1)国、県、市の目標に対する進捗状況について (2)介護保険法案の対応について (3)ボランティアの確保について 2 環境問題について (1)地球の温暖化について (2)ダイオキシン対策について (3)環境にやさしい施設づくりについて
酒井庸行	1 財政と地方分権について (1)刈谷市の財政の現状について ア 財政力と財政構造について イ 財政管理について ウ 地方分権に対応する財政について (2)今後の財政展望について
稲垣雅弘	1 感動を体感できる自然とスポーツの「環

質問者	質問事項
	境」づくりについて (1)開かれた自然豊かな学校づくりと地域（地区）スポーツの活動拠点づくりの施策について
野中ひろみ	1 刈谷市制50周年記念事業について (1)「男女共同参画社会めざして」の市民会議の開催について 2 青少年健全育成について (1)子供の避難場所設置について (2)児童の環境づくりについて 3 広報活動について (1)広報と公聴について
近藤稔市	1 洲原池の水質浄化について (1)今日までの市当局の取り組みについて (2)今後取り組む浄化対策について 2 粗大ゴミ運搬について (1)運搬車両貸出しの利用状況について (2)粗大ゴミのリサイクルの現状について (3)運搬車両の委託について
石川良雄	1 子ども科学館建設構想について (1)コンセプトについて (2)建設場所と規模について (3)施設の運営・維持管理について (4)ボランティアの活用について (5)産業振興センターとの連携とサイエンスイベントの開催について (6)建設事業費について 2 依佐美送信所跡地活用について (1)依佐美送信所記念鉄塔建設事業費について (2)（仮称）東海タワー（マルチメディアタワー）構想の進捗状況について (3)依佐美送信所の歴史的産業文化遺産の保存について 3 魅力あるまちづくりと都市景観について (1)勤労者の持家促進とモデルタウンづくりについて (2)都市景観基本計画にある景観の実現方策の進捗状況について (3)富士市・掛川市にみる「地区計画」と「まちづくり推進会」などによる景観都市づくりについて (4)電線類の地中化推進について (5)市民にわかりやすい緑化推進の行政目標について
久野金春	1 情報公開条例の制定について (1)県下各自治体の実施状況について (2)刈谷市の方針について
山本シモ子	1 市民サービスの窓口対応について (1)窓口対応について (2)案内係について (3)アンケート実施状況と回収結果について 2 公園の整備事業について (1)トイレの照明設置等について 3 市長の政治姿勢について (1)市交渉に対する見解について (2)市民との懇談会について
岡本守二	1 観月の夕べについて

質問者	質問事項
	(1)反省と今後の取り組みについて 2 市民休暇村等について (1)利用方法について (2)ネットワーク化等について 3 会館について (1)教育会館、婦人会館、青年会館等の今後の考え方について 4 井ヶ谷福祉用地について (1)今後について
平成10年	
●3月定例会（2月23日～3月23日）	
久野金春	1 大型店の進出問題について (1)大型店進出についての市当局の認識について (2)交通渋滞の可能性について (3)既存商店のにぎわいを取り戻すことについて (4)町の活性化のための今後の市の対応について 2 碧海五市合併問題について (1)五市合併についての市当局の認識について (2)今後の市の対応について 3 平成10年度予算について (1)農業関連予算について
山本シモ子	1 学童保育空き教室利用について (1)学童保育の実態についての考え方について (2)児童・生徒の育成の責任のあり方について 2 幼稚園3歳児保育について (1)来年度、86名もの希望者を切り捨てることになった現状についての市の責任について (2)3歳児保育に対する市の政策について 3 市民にやさしい行政サービスについて (1)市民の予期しない事故・災害に対しての行政の対応について (2)市民サイドに立った行政のあり方について 4 平成10年度予算について (1)市民休暇村施設利用について (2)介護保険導入について (3)指定ゴミ袋導入について (4)いじめ防止モニター事業について
野中ひろみ	1 平成10年度予算について (1)文化財について 2 生涯学習について (1)障害者の生涯学習への支援策について (2)美術館の展示解説ボランティア制度の導入について 3 ボランティア団体に対する支援について
岡本守二	1 図書館について (1)富士松図書館について (2)現状について (3)今後の計画について 2 市民休暇村について

質問者	質問事項
寺田吉成	(1)委託料について (2)ネットワーク化について
	1 公民館主事について (1)公民館主事の役割について (2)公民館主事のあり方について
	2 スポーツ振興について (1)ニュースポーツの普及の取り組みについて (2)普及の問題点について
	3 小中学校における傷害事件について (1)刈谷市の小中学校の現状について (2)刈谷市の小中学校の対応策について
大長雅美	4 老人保健福祉計画について (1)シルバーハウジング建設の計画について (2)マンパワーの確保について (3)将来に向けての福祉政策について
	1 刈谷市行政改革の進捗状況について (1)事務事業の見直しについて (2)時代に即応した組織・機構の見直しについて (3)効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進について (4)行政改革推進による成果として、予算に反映できた事について (5)今後の進め方について
	2 都市景観基本計画について (1)地区景観基本計画の進め方について (2)現時点での実施状況について (3)今後の進め方について
	榎谷勝
佐原祐三	1 施政方針について (1)地方分権について (2)施設建設について
	2 教育行政方針について (1)人の教育について（親の教育） (2)幼児期からの心の教育について (3)生涯学習について
	3 平成10年度予算について (1)人にやさしい道路づくりについて (2)物品購入について
神谷貞明	1 刈谷市の財政について (1)総合計画と予算編成について (2)平成10年度予算の重点施策と財政計画について (3)平成10年度予算のとらえ方について (4)予算編成と情報公開について
稲垣雅弘	1 中部市街地再整備について (1)基本構想について (2)市有地の活用について (ア)整備手法について (3)中心市街地の整備改善に関する新法への取り組みについて
	2 市民参加による政策形成と行政のアカウンタビリティ（結果説明責任）について

質問者	質問事項	
	て	
	●6月定例会（6月11日～6月23日）	
田島一彦	1 刈谷市の将来像と課題について (1)福祉関係について (2)都市計画について (3)生涯学習について (4)産業振興について	
	岡本守二	1 ラブホテル（通称）について (1)建設に対する審査・指導について 2 ハイウェイオアシスについて (1)現在までの経過について (2)今後の取り組みについて 3 図書館分館について (1)経過について (2)今後の図書館行政について
酒井庸行	1 総合経済対策について (1)特別減税による影響について (2)減税支出に対するの財政措置について (3)公的資金について 2 受益者負担について (1)刈谷市福祉事業団事業について 3 NPOについて (1)NPOに対する行政の役割について 4 刈谷市行政改革について (1)これまでの経過・実績について (2)今後の方向について	
	渡辺公造	1 組織・機構に関連する諸問題について (1)新組織の評価について (2)職員からの意見聴取・苦情処理等について (3)民間活力の導入について (4)情報公開制度について 2 下水道事業について (1)組織変更による影響について (2)今後の下水道事業について (3)受益者負担金について
		野中ひろみ
	山本シモ子	1 介護保険について (1)保険料が払えない被保険者が制度から排除されないために (2)介護サービスのための基盤整備の引き上げについて (3)現行の福祉水準を後退させないことについて

質問者	質問事項
	(4)高齢者の生活実態に即した介護認定基準の実施について
	(5)事業計画の策定に関して、被保険者・住民参加のあり方について
	2 融資制度について
	(1)審査基準について
	(2)中小業者の支援について
	3 市営住宅空き家募集について
	(1)募集のやり方について
	(2)今後の公共住宅建設について
	4 平和行政について
	(1)旧依佐美送信所跡地問題について
	(2)市の平和事業のあり方について
	(3)非核自治体宣言の制定について
稲垣 雅弘	1 地域情報化（LANからWANへ）の推進と情報リテラシー（処理・活用能力）の向上について
	(1)行政の情報化の推進構想と進捗状況と今後のスケジュールについて
	(2)地域情報化への対応について
	(3)情報リテラシー（処理・活用能力）の向上について
佐野 泰基	1 刈谷市駅エレベーターの設置について
	2 市道2-606号線等の整備計画について
	(1)整備計画について
	(2)刈谷駅南北連絡道路の整備について
	3 幼稚園給食について
	(1)給食センターの設備及び体制について
	(2)幼稚園の対応について
	4 50周年記念事業について
	(1)取組体制について
	(2)市民参画の考え方について
	(3)事業内容について
久野 金春	1 生産緑地の下水道負担金について
	(1)刈谷市の負担金の現状について
	(2)生産緑地に賦課する不合理性について
	(3)改善策について
	2 大型店の出店計画について
	(1)現在の進行状況について
	(2)行政の決意について
●9月定例会（9月3日～10月8日）	
柴田 貞夫	1 中心市街地活性化対策について
	(1)流通関連三法について
	(2)刈谷市の取り組みについて
寺田 吉成	1 地区行政区の見直しについて
	(1)当局の指導・考え方について
	(2)マンモス地区における問題点について
	(3)将来の地区行政の考え方について
	2 和歌山「カレー毒物混入」事件について
	(1)当局の事件に対する考え方について
	(2)行事の取り組み・影響について
	(3)指導のあり方について
	3 井ヶ谷福祉事業用地について
	(1)取得価格について
	(2)今後の計画について
岡本 守二	1 市長を囲む懇談会について
	(1)その意味について
	(2)今後の計画について
	2 ハイウェイオアシスについて

質問者	質問事項
	(1)計画の見直しについて
	(2)民活について
	3 南口再開発について
	(1)今後の計画について
	(2)公益施設について
	4 ダイオキシシンについて
	(1)調査について
山本 シモ子	1 教育と子どもを取り巻く環境整備について
	(1)学校図書館への司書の配置について
	(2)30人学級実現について
	2 庁舎建て替え計画について
	(1)現状把握について
	(2)市民合意を求めることについて
	3 介護保険制度について
	(1)介護保険制度確立のための当面の課題と要求について
野中 ひろみ	1 公園整備について
	(1)公園に「せせらぎ」の採用について
	(2)街区公園に時計の設置について
	(3)遊具広場を囲む植木の手入れについて（日高公園の池の整備）
	2 保健センターの充実について
	(1)高齢者・乳幼児事故防止について
	(2)乳幼児突然死症候群の予防啓発について
	3 児童館について
	(1)学校5日制の対応について
	(2)子育て広場・親子交流の場について
	(3)母親クラブの育成について
	4 介護保険について
	(1)本市の介護保険制度の対応の準備状況について
	(2)65歳以上の対象のニーズ調査の内容について
神谷 貞明	1 第二東名高速道路について
	(1)用地の買収状況について
	(2)今後の工事予定について
	2 刈谷ハイウェイオアシス事業について
	(1)現在の状況について
沖野 温志	1 スポーツを通じた街づくりについて
	(1)体育協会法人化設立について
	(2)スポーツ人口の拡大について
	(3)刈谷市長杯について
	(4)刈谷市総合運動公園について
	2 行政改革（人件費）について
	(1)人事評価について
	(2)勤勉手当について
	(3)職員退職金について
	(4)健康保険料負担金について
	(5)都市職員共済組合負担金について
近藤 鎔市	1 福祉事業予定用地について
	(1)用地の取得について
	(2)現在までの検討経過と現時点での福祉施設の考え方について
	2 刈谷南北道路（仮称）井ヶ谷中手線について
	(1)経過について
	(2)今後の見通しについて
	3 工事の予定価格の公表について

質問者	質問事項
	(1)公表の考え方について (2)公表のメリット・デメリットについて
久野金春	1 児童福祉の諸課題について (1)乳児保育の現状と課題について (2)保育園の現状と課題について (3)学童保育の現状と課題について
●12月定例会（12月8日～12月18日）	
樫谷勝	1 刈谷市社会福祉協議会について (1)組織のあり方と問題点について 2 刈谷市環境保全行動計画について (1)省エネルギーに配慮した設計について (2)リサイクル等の推進について 3 ハローランド付近の歩道橋について (1)現在の状況について (2)今後の取り組みについて 4 公園の時計設置について
岡本守二	1 職員OBの再就職について
山本シモ子	1 刈谷総合病院の医療体制等について (1)現状の認識について (2)安心してかかれる医療体制確立について 2 公営住宅の果たす役割について (1)雨漏り被害等現状の認識について (2)住宅の老朽化等の認識について (3)建て替え計画について 3 不登校適応教室のあり方について (1)現状認識について (2)いつ、どのように改善をするのかについて
稲垣雅弘	1 依佐美送信所跡地利用と周辺整備構想について 2 総合計画に基づく各行政計画の実効性確保に向けての行政評価システムの策定について (1)生涯学習について (2)環境保全について (3)行政改革と機構について (4)事業別予算の導入について
久野金春	1 愛知県政と刈谷市政とのかわりについて (1)県の歳出削減による市財政への影響について (2)県に対する昨今の刈谷市の要望について (3)県政の抱える諸問題の認識について (ア)大型プロジェクトについて (イ)財政危機について (4)開かれた県政について
岡田正之	1 榎並市長が指標した「人にやさしい快適産業文化都市」の総括と今後目指すものについて 2 ハイウェイオアシスについて (1)現在や今後も国や道路公団が維持し続けられる権限と規制条件は何かについて (2)刈谷市の構想と民間の参入について 3 総合運動公園が目指すものについて (1)青少年サッカーの拠点への整備について (2)スポーツ施設の集約化について

質問者	質問事項
	4 刈谷駅南口開発の問題点について (1)住宅・都市整備公団と刈谷市が取り交わした契約内容と公団の約款について (2)刈谷市が耐えられる資金の上限と個人土地所有者と公共の分限について (3)完了後の開発地域の管理運営や主体管理者について
伊藤直樹	1 県財政と刈谷市平成11年度予算編成について (1)県の財政状況と今後の方針について (2)刈谷市の来年度予算編成方針について 2 駅周辺の違法駐車及び住宅密集地の駐車対策について (1)現状把握とこれまでの対応について (2)モデル路線の制定について (3)地区駐車場設置事業補助制度の活用について 3 下水道事業の普及について (1)各家庭への普及状況について (2)推進策について
野中ひろみ	1 公共下水道の供用開始に伴う諸施策について (1)下水道の普及率及び水洗化の進捗状況について (2)不用となった各家庭での浄化槽の実態について (3)浄化槽の再利用について 2 音楽療法の推進について (1)音楽療法の講演会・養成講座などの実施について
平成11年	
●3月定例会（2月25日～3月25日）	
鈴木政利	1 区画整理事業の進捗状況について (1)区画整理事業の現状について ア 計画、新道路の進み具合について イ 年度毎の計画に対する予算の執行について (2)今後の進め方、完了予定について 2 市道3-628号線の進捗状況について (1)事業経過について ア 生活道路としての対応策（事業の進め方）について イ 年度毎の予算執行率について (2)今後の進め方、完了予定について
岡田正之	1 碧海5市構想について (1)基本理念と刈谷市の占める位置と方向性について (2)今考えられるメリットとデメリットについて (3)現在協議がなされている事項、合併の全体像と目標年次について 2 刈谷市の街づくりについて (1)各都市開発の点と点の接続について (2)再開発の点又は地域を面としてのひろがりに対する計画性について (3)ハイウェイオアシスに期待するものへのこれからの取り組みについて 3 地域消防の課題について

質問者	質問事項
	(1)地域消防団のかかえる問題点について (2)これからのハイテク機器取扱いについて
岡本守二	1 刈谷駅南口再開発事業について (1)現状と今後について 2 ハイウェイオアシスについて (1)現状と今後について 3 予算について (1)8款4項5目17節、公有財産購入費について
稲垣雅弘	1 地方自治・新時代を迎えるに当たって「地域共創システム」づくりについて (1)人にやさしいまちづくり計画の推進について (2)地域子育て事業について (3)男女共同参画プランの策定について
野中ひろみ	1 道路行政について (1)通学道路の点検整備状況について (2)人にやさしい道路づくりについて 2 地域経済活性化について (1)地域振興券について (2)敬老会記念品について 3 介護保険について (1)本市のモデル事業の結果について (2)刈谷市介護保険事業計画・刈谷市新老人保健福祉懇談会について (3)介護保険の認定もれ対策の考え方について 4 財産保全、財産管理について (1)高齢者等の財産信託について
山本シモ子	1 介護保険導入について (1)整備事業の進捗について (2)保険料減免制度について 2 社会福祉協議会について (1)会費（寄附金）のあり方について (2)事業の概要について 3 公共下水道負担金について (1)受益者負担金について (2)徴収のあり方について 4 予算について (1)指定ゴミ袋導入について (2)教育指導費の減額について (3)いじめ及び不登校対策について (4)校舎改修事業について (5)学校給食について
佐原祐三	1 市制50周年を迎えるに当たっての進捗状況について (1)事業内容について (2)予算目標について (3)50周年記念をスタートに21世紀へのビジョンについて 2 市民休暇村「サンモリーユ下條」について (1)10カ月経過して当局の率直な感想について (2)今後の課題と計画について 3 予算について (1)委託料の内容について
田島一彦	1 活力ある刈谷市づくりについて (1)現状認識と課題について

質問者	質問事項
	(2)将来計画と進め方について 2 刈谷市の財政見直しについて (1)平成11年度予算について (2)将来見直しについて 3 ISO認証取得について (1)刈谷市としてのISO認識について (2)認証取得の可能性について
久野金春	1 市民サービスのゆきとどいた施策及び現状を把握した施策の展開について (1)市民サービスの改善について ア 市民センター、市民会館等の利用時間の延長について イ 図書館の利用時間の延長とホール利用のあり方について (2)現状把握にもとづく施策について ア 市営住宅の入居条件について イ 地区駐車場設置基準について ウ 市街化区域外の住宅建築について エ 合併浄化槽の設置義務づけについて オ 環境保全のためのケナフの試作や普及等について 2 平成11年度予算について (1)市債を極力抑えることについて (2)都市計画税の引き下げについて
●6月定例会（6月1日～6月11日）	
岡田正之	1 市制50周年記念事業への提言について (1)各公園への時計の設置について (2)亀城公園の整備と城の建設について 2 市長の再選へ向けてのセールスポイントについて
鈴木重明	1 これからの行政のあり方について (1)時代の流れを通して今後対応すべき行政の心構えとあり方について
渡辺公造	1 情報公開制度について (1)条例の制定時期について (2)情報公開に対する市民からの要望等について (3)情報公開に対応した文書管理について 2 元気あふれる刈谷市づくりについて (1)自信の持てる市政運営について (2)職場サークルと職員の提案について (3)市制50周年を契機として
岡本博和	1 介護保険制度について (1)認定審査の手続について (2)サービスの種類と負担について
伊藤直樹	1 子育て支援・学童保育の充実について (1)刈谷の現状と問題点について (2)教育委員会として、福祉部としての認識について (3)今後の推進策について 2 ごみの減量化策の推進について (1)ごみ減量化の状況について (2)可燃ごみの指定袋制導入と課題について (3)減量化へ市民の努力目標の設定について (4)空き缶等ごみ散乱防止条例施行後の状況と課題について (5)リサイクルショップの運営状況について

質問者	質問事項
	て
	3 当市の行政課題について (1)能力を活かす人事諸施策と組織の活性化について (2)市民の目指す街づくりの指針について (3)特色を生かした事業（大型）推進について
稲垣 雅弘	1 ダイオキシソ類調査事業について (1)調査時期について (2)調査の箇所について (3)調査結果の公表について
	2 地域の教育課題と地方教育行政のあり方について－就学前教育を通して－ (1)幼稚園教育の今後の方針について (2)就学前教育の推進について (3)「今後の地方教育行政の在り方について」（中央教育審議会答申）について
山本 シモ子	1 戦争法案（ガイドライン法）を実施させないために (1)強行採決に当たって市としての考え方について (2)地方自治の本旨について
	2 介護保険制度について (1)保険料の減免制度について (2)基盤整備について (3)現行の福祉水準の維持について
	3 保育制度のあり方について (1)乳児保育の実態について (2)給食の民間委託について (3)保育士の乳児保育加算手当について
	4 水道料金の徴収のあり方について (1)集合住宅（マンション等）の検針について
	5 福祉バスの充実について (1)バス停のあり方などについて
野中 ひろみ	1 子どもを産み、育てる環境づくりについて (1)地域子育て支援センターについて (2)子育て支援事業について (3)保健センターなど公共施設にベビーベッド、授乳コーナー、トイレにベビーカー等の設置について
	2 チャイルドシート着用支援について (1)チャイルドシートの利用状況について (2)チャイルドシートの助成、貸し出しの充実、リサイクルについて
久野 金春	1 学童保育について (1)市の実施に向けての取り組み状況について (2)実施時期について
	2 刈谷駅南地区再開発事業について (1)陶管跡地買収と今日までの経緯について (2)これまでに支出された地代と調査委託料などの累計額について (3)現時点での再開発計画の進行状況について (4)大型店・ホテル等進出の可能性について (5)官・民共有地域での再開発についての

質問者	質問事項
	困難性、危険性について (6)従来型の再開発手法について (7)大型開発へ投入される財政計画について (8)計画の凍結、見直しについて
	●9月定例会（9月2日～10月1日）
山本 シモ子	1 介護保険制度について (1)介護保険制度によって生じる問題点について (2)特別養護老人ホームの待機者を直ちに解消する施策について (3)認定によって対象外になる人や、対象外となるサービスへの対応について (4)現行制度と介護保険での財政負担について
	2 ハローランド交差点及び源蔵山踏み切りの安全確保について (1)ハローランド交差点の交通量と、源蔵山踏み切りの現状認識について (2)通学路の安全確保に対する基本的な考え方について
	3 学童保育について (1)児童福祉法における学童保育事業に対する考え方について (2)現状の問題点の改善について
野村 武文	1 刈谷駅南地区市街地再開発の見直しについて (1)住民参加のまちづくりについて (2)パブル型事業の見直しについて
	2 刈谷市公共施設連絡バスの改善について (1)運行増便について (2)利用しやすさについて
	3 「日の丸・君が代」問題について (1)「日の丸・君が代」問題の認識について (2)今後の運用について
佐野 泰基	1 救急体制の充実について
	2 ごみ処理の考え方について (1)一般廃棄物処理施設整備事業について ア 刈谷知立環境組合クリーンセンターの建設について イ 一般廃棄物処理施設（焼却施設）を建設する場合の一般的な考え方について
	3 依佐美送信所跡地の活用について (1)管理道路を含めた今後の考え方について
岡本 守二	1 介護保険について (1)問題点と今後の対応について ア サービスについて イ 事業者について ウ 財政等について
	2 国旗国歌法について (1)法定による対応について
久野 金春	1 市長の施政方針について (1)二期目を迎えた市長の公約の概要について (2)具体的な施策の展開について
	2 ハイウェイオアシス計画について

質問者	質問事項
山田修司	<ul style="list-style-type: none"> (1)現在の進行状況について (2)今後の計画の進め方について (3)財政計画について <p>1 介護保険制度導入について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)保険料の算定と保険料に係わる刈谷市の現状について (2)介護保険制度導入後の刈谷市の高齢者予算の推移について (3)介護保険対象外サービスメニューについて (4)刈谷市の介護保険制度の将来像について (5)事業計画における民意の反映について (6)保険料の未納者対策について (7)介護保険制度導入後の刈谷市の運営方針について
神谷昌宏	<p>1 中心市街地活性化事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)策定委員会と検討部会について、それぞれの会議の目的・参加者・2つの会議の位置づけ、今後の進め方について (2)計画策定後の次のステップについて（TMO構想の可能性） <p>2 少子化対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)少子化対策基金の事業内容について (2)東刈谷地区の幼稚園建設計画について (3)かりや荘の現状とその活用について (4)青葉福祉センター 4階の現状とその活用について (5)市民館での放課後児童対策の可能性について（地域の子供達の健全育成を計るNPOの可能性） <p>3 し尿処理場の改修計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)し尿処理場改修の必要性について（改修の際のPFIの可能性）
安部周一	<p>1 ごみの減量化について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)可燃ごみの指定袋の試行結果について (2)生ごみ処理器購入費用補助金制度について (3)ごみ分別収集のあり方について (4)不燃物埋立地（含ポートランド）の今後について <p>2 ISO14001の取得について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)エコアクション刈谷について (2)ISO14001の取得の可能性について
野中ひろみ	<p>1 福祉行政について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)刈谷市老人保健福祉計画の進捗状況について（3本柱など） (2)在宅福祉などの「地域福祉サービスセンター」の役割について (3)介護保険で自立認定の判定をされた方の対応について
近藤稔市	<p>1 特別養護老人ホームの誘致について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)施設建設の今後の見通しについて <p>2 男女共同参画プラン事業の策定について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)男女共同参画社会に対する当局の基本的な考え方について (2)今年度の事業内容について (3)今後のプラン策定のスケジュール及び

質問者	質問事項
星野雅春	<p>進め方について</p> <p>3 情報公開制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)情報公開条例の施行日について (2)時代に即した情報公開条例について ア 手数料について イ 外郭団体の情報公開について <p>1 地方分権一括法に係るいくつかの課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)2000年4月1日施行を前に ア 見直しの必要な条例、規程等の有無と内容について イ 必置性緩和等による執行体制の変化について ウ 財政面への影響について エ 魅力あるまちづくりについて (2)社会教育行政全般への影響について ア 青年学級振興法廃止について イ 公民館運営審議会等について ウ 資格及び資格要件緩和について
白土美恵子	<p>1 街区公園の整備について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)公園総点検の改善状況について (2)砂場の清掃・管理について (3)地域活動について <p>2 チャイルドシートの着用支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)緊急時の貸出援助について (2)子供が多い家庭における経済負担の軽減について (3)リサイクルの推進について
<p>●12月定例会（12月7日～12月17日）</p>	
清水幸夫	<p>1 「企業会計」導入について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)「企業会計」導入計画の有無について (2)導入時期及び準備内容について <p>2 観光行政について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)観光資源の活用について (2)市制50周年記念事業の展開と観光協会のかかわりについて (3)観光協会への支援・補助について
山本シモ子	<p>1 介護保険制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)認定申請状況について (2)65歳以上の実態把握について <p>2 学校図書館に図書整理補助員の配置について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)配置に対する考え方について (2)教育方針について <p>3 中心市街地活性化法に基づくまちづくりについて</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)住民参加のまちづくりについて
星野雅春	<p>1 情報公開条例について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)基本的な姿勢について (2)実効ある情報公開について (3)市民参加機会の提供とその拡大について <p>2 情報公開と福祉について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)井ヶ谷福祉事業用地について (2)介護保険について
白土美恵子	<p>1 出前講座について</p> <p>2 窓口業務について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)職員研修について (2)総合窓口について <p>3 消防行政について</p>

質問者	質問事項
神谷昌宏	(1)救命救急率向上への取り組みについて (2)119番発信地表示システムの導入について
	1 碧海市実現までの手順について (1)これまでの刈谷市としての取り組みについて (2)合併に向けての今後の手順について
野村武文	2 刈谷駅南口再開発について (1)他市の事例と刈谷市の比較について (2)再開発の目的と手法について
	1 刈谷駅南口再開発の見直しと住民参加について (1)再開発手法の大きな前進について (2)再開発の目標期限について (3)住民参加の充実について (4)再開発の見直しについて
寺田吉成	2 就学前児童の医療費無料化について (1)県下行政区の状況について
	3 住民に身近な街区公園の整備について (1)特に時計設置について
成田正和	1 コンピュータ2000年問題について (1)問題点、対応策について (2)市民への広報について
	2 国道23号線(知立バイパス)沿線の騒音、粉塵について (1)現状の認識について (2)対応策について (3)4車線化への計画について
犬飼博樹	3 し尿処理場について (1)海洋投棄の廃止について (2)今後の計画について
	1 行政区と生活圏及び学校区の合致について (1)行政区、生活圏、学校区との関連について (2)行政区、生活圏、学校区の見直しについて
岡本守二	2 刈谷市交通児童遊園の利用について (1)利用状況について (2)閉園時間の延長について
	1 PR、広報活動について 教育、医療、福祉、中心市街地活性化事業を代表例として、刈谷市の良い点、特長をどう捉え行政活動をしているかの考え方について (1)総合的な学習時間の扱いについて (2)生涯学習の「歴史の小径」について (3)市民医療について (4)福祉の良い点、不十分な点について (5)中心市街地活性化事業について
久野金春	1 刈谷駅南口再開発について (1)現在の状況について (2)中心市街地活性化基本計画における駅南の位置づけについて
	2 井ヶ谷福祉事業用地の利用について (1)施設計画について (2)今後の福祉施設について (3)報道機関への発表について

質問者	質問事項
榎谷勝	(1)従業員配転の全容について (2)産業と地域の空洞化について (3)市の対応について
	2 下水道接続ますの市負担について (1)接続ますの市負担について各市の対応について (2)刈谷市の今後の対応について
塚本孝明	1 地方分権一括法について (1)関係条例の改正について (2)個別法に基づく国、県の関与の廃止について (3)個別法に基づく国、県の関与の縮減について (4)個別法に基づく国、県の権限の委譲について
	1 水道事業について (1)渇水時の給水対策について ア 市内にある井戸等の活用について (2)地震災害等の対策対応について ア 水道施設の現状について イ 応急給水体制の現状について ウ 今後の取り組み方について (3)3階建て直結直圧給水について ア 導入のメリット、デメリットについて イ 西三河の各市の状況について ウ 配水圧の現状について エ 今後の導入計画について (4)浄水、洗浄残滓(汚泥)の処分について ア 当市及び各市の現状について イ 今後の処分計画について
野中ひろみ	1 男女共同参画社会について (1)男女共同参画プランの現状について (2)市民アンケートについて (3)各審議会等における女性の登用率について
	2 市営住宅行政について (1)市営住宅の今後の方向、取り組みについて (2)市営住宅の入退去時のおふろの取り扱いについて

平成12年

●3月定例会（2月24日～3月24日）

近藤 勲	1 次期総合計画基本計画策定の基本的な方針について (1)現在の第5次総合計画の進捗状況及びその評価について (2)次期計画策定に向けての基本的な方針について
	1 国民健康保険の諸問題について (1)国民健康“皆”保険について (2)低所得者の負担割合が高くなることについて
野村武文	2 刈谷駅南口再開発の抜本的見直しについて (1)「都市計画決定」について (2)再開発そのものの抜本的見直しについて

質問者	質問事項
	て
	3 行政組織及び町内会等並びに寄附集めについて (1)行政組織及び町内会等のすみ分けについて (2)強制が伴ってはならない寄附集めについて
	4 市民館玄関のバリアフリーについて (1)「バリアフリーの街」をめざしてについて (2)市民に身近な市民館の玄関のバリアフリーについて
蜂須賀 信明	1 一ツ木駅周辺開発について (1)名鉄本線の高架化について (2)一ツ木駅駅舎の改築について (3)一ツ木駅周辺整備について (4)一ツ木駅西踏切の改良について
	2 バリアフリーの街づくりについて (1)路上放置車両の撤去について (2)街区公園の障害者トイレ設置について (3)市民館のトイレ洋式化について
深谷 好洋	1 文化財保護と保存事業について (1)現存の指定文化財について (2)刈谷市の取り組み・考え方について (3)山車の保存について (4)山車の文化財指定について (5)山車の活用について
	2 中小企業の振興と活性化について (1)中小企業の転出について (2)大津崎工業用地について (3)産業立地補助制度について
野中 ひろみ	1 平成12年度施政方針及び予算について (1)高齢者等の生活支援事業について (2)新年度予算について ア ファミリーサポートセンター運営事業費等について イ 公害対策費のダイオキシン類調査事業費について ウ 可燃ごみ指定袋購入事業について
	2 平成12年度教育行政方針について (1)学校週5日制の完全実施に向けての考え方について
岡田 正之	1 固定資産税評価の基準と見直しについて
	2 ハイウェイオアシス建設事業の進捗状況と民間活力による遊園地構想について (1)第一期整備区域3.6haの事業進捗状況について ア 用地取得の状況について イ 第三セクターと道路サービス施設の構想について ウ 民設・民営によるオアシス館について (2)全国の人との交流と刈谷のPRを兼ね備えた考えの遊園地について ア 民間活力による遊園地について イ 市の交通児童遊園移設の考え方について
	3 刈谷市総合運動公園の全体計画の見直しと今後の進め方について

質問者	質問事項
	(1)平成11年6月議会での総合運動公園全体の見直し要請に対する考え方と今後の進め方について (2)2002年ワールドカップ公認キャンプ地立候補について ア 全国の候補地数と場所について イ 刈谷市の今後の運動の方法について
白土 美恵子	1 出産育児一時金の支払いについて (1)出産育児一時金の支払い期間の短縮について (2)出産育児一時金の受領について
	2 アレルギー性疾患対策について (1)乳幼児健康診査について
	3 「絵本の読み聞かせ」について (1)乳幼児期の「絵本の読み聞かせ」の取り組みについて
	4 廃食用油の燃料化について (1)廃食用油のリサイクルの取り組みについて (2)廃食用油のリサイクルに対する考え方について (3)ごみ減量・環境保護に役立つ再利用について
山本 シモ子	1 介護保険制度について (1)認定状況及びケアプラン作成状況について (2)保険料（65歳以上）について (3)低所得者対策について (4)一般福祉施策について (5)生活支援サービス事業について
	2 学童保育事業について (1)空き教室利用検討委員会の設置と意義について (2)直ちに取り組むべき考え方と方向性について (3)事業達成目標について
	3 2000年度予算について (1)チャイルドシート貸出事業について (2)児童育成クラブ施設整備事業について (3)住宅施策について (4)宅配給食について (5)青葉福祉センター施設改修事業について (6)学校給食について
久野 金春	1 刈谷総合病院補助事業について (1)補助事業の内容について ア 総合病院補助事業について イ 施設整備補助事業について ウ 医療機器補助事業について (2)市民病院的病院としての今日までの経緯について (3)市民病院的病院としての医療サービスの充実と改善について
	2 平成12年度予算について (1)老人保健施設補助事業について (2)看護学校運営費補助事業について
大長 雅美	1 碧海5市合併構想について (1)合併に向けての国・県及び民間団体等の動きに対する刈谷市の認識度合いに

質問者	質問事項
	<p>について</p> <p>(2)衣浦東部広域行政圏協議会での話し合いについて</p> <p>(3)庁内に検討機関を設置する可能性について</p> <p>(4)刈谷市の考え方と今後の取り組み方について</p> <p>2 刈谷市総合運動公園の施設整備について</p> <p>(1)予算について</p> <p>(2)サッカー専用競技場の建設問題について</p> <p>(3)公園全体の施設整備計画について</p>
星野雅春	<p>1 学校給食について</p> <p>(1)給食費算定根拠について</p> <p>(2)値上げについて</p> <p>(3)安全性について</p> <p>(4)より豊かな給食について</p> <p>2 子育て支援について</p> <p>(1)予算について</p> <p>3 情報公開について</p> <p>(1)市民休暇村について</p> <p>(2)環境問題について</p>
安部周一	<p>1 ごみ焼却施設の更新に向けた取り組みについて</p> <p>(1)古紙・新聞紙・雑誌などのリサイクルのための回収方法の改善について</p> <p>(2)生ごみ（家庭ごみ・学校給食）への取り組みについて</p> <p>(3)剪定枝・刈草の堆肥化への取り組みについて</p> <p>(4)環境に関する広報活動について</p> <p>2 放課後児童健全育成について</p> <p>(1)小学校単位での保育設備設置の推進について</p>
岡本守二	<p>1 南口公益施設について</p> <p>(1)市民ホール（仮称）について</p> <p>2 浜町・港町まちづくりについて</p> <p>(1)商業開発について</p> <p>(2)福祉施設等の計画について</p>
西口俊文	<p>1 第5次刈谷市総合計画について</p> <p>(1)進捗状況について</p> <p>2 教育行政について</p> <p>(1)2002年の新しい教育改革に向けての刈谷市の課題について</p>
田島一彦	<p>1 刈谷市の行政区と自治会について</p> <p>(1)目的・役割・組織・役員と処遇について</p> <p>(2)過去から現在までの変遷について</p> <p>(3)運営面での問題点と課題について</p> <p>(4)行政区の小学校区化案について</p> <p>2 刈谷市施設の維持管理費について</p> <p>(1)過去5年間の推移について</p> <p>(2)今後5年間の予測について</p> <p>(3)今後の財政への影響について</p>
寺田吉成	<p>1 平成12年度予算について</p> <p>(1)医療対策費について</p> <p>(2)し尿処理場について</p> <p>(3)ワールドカップサッカー公認キャンプ誘致について</p>

質問者	質問事項
	<p>●6月定例会（6月12日～6月23日）</p>
白土美恵子	<p>1 子育て支援について</p> <p>(1)子育て支援センター・ファミリーサポートセンターについて</p> <p>(2)保育園待機児童の対策について</p> <p>2 防犯について</p> <p>(1)子ども110番の家について</p> <p>3 循環型社会について</p> <p>(1)ごみの分別と減量化について</p> <p>(2)粗大ごみの戸別有料収集について</p> <p>(3)学校における環境教育について</p> <p>(4)買い物袋持参運動について</p> <p>(5)リサイクルについて</p>
清水幸夫	<p>1 知的障害者通所授産施設について</p> <p>(1)施設の入所条件について</p> <p>(2)重複障害者の入所施設計画について</p> <p>(3)作業種目の改善について</p> <p>2 公害防止設備の固定資産税軽減について</p> <p>3 企業会計導入準備状況について</p>
星野雅春	<p>1 安全なまちづくりについて</p> <p>(1)建物の安全確保について</p> <p>ア 耐震改修計画と方針について</p> <p>イ 対象物件の有無と対応について</p> <p>ウ 耐震診断の啓蒙と助成について</p> <p>エ 応急危険度判定士について</p> <p>(2)防犯について</p> <p>ア 防犯活動について</p> <p>イ 都市施設空間の安全性確保について</p>
野村武文	<p>1 通学路の交通安全について</p> <p>(1)安全第一のまちづくりについて</p> <p>(2)通学時間帯の交通規制について</p> <p>(3)抜本的な交通行政の見直しについて</p> <p>2 高津波地区低地部の水害問題とその対策について</p> <p>(1)J R 逢妻川境川橋梁の改良工事について</p> <p>(2)都市型排水機場の新設について</p> <p>(3)大型排水管の埋設計画について</p> <p>3 刈谷駅南口再開発の現状と今後の見直しについて</p> <p>(1)市有地及び私有地の目的外使用について</p> <p>(2)商業ゾーン地権者の事業意思について</p> <p>(3)借地契約の経緯とその解除について</p> <p>4 聴覚障害者に係る福祉行政の現状について</p> <p>(1)刈谷市における聴覚障害者に係る福祉行政の現状について</p> <p>(2)他市における聴覚障害者に係る福祉行政の状況について</p> <p>(3)今年度における具体的施策等について</p>
久野金春	<p>1 教育をめぐる諸問題について</p> <p>(1)刈谷市における教育現場の現状について（幼稚園・小学校・中学校）</p> <p>(2)現状下における対応について</p> <p>(3)教育の危機と言われるが、その原因についての認識について</p> <p>(4)子どもたちの未来への展望について</p>

質問者	質問事項
岡本守二	(5)未来への諸課題について 1 刈谷駅南口再開発について (1)現在の再開発における状況について (2)GMSとSMの定義について (3)公益施設（四つ）の内容の再確認と建設時期について 2 登校拒否対策について (1)不登校児童、生徒の現状について (2)その対策として行政各課の取り組み（適応教室・学校・青少年問題協議会）について 3 刈谷市総合運動公園について (1)基本計画作成における現在までの取り組み（コンサル発注等具体的に）と予定について (2)市民組織の内容について (3)専用サッカー場建設要望に対しての市の考え（つくりたいのかどうか具体的に）について (4)ワールドカップキャンプ地誘致の進捗状況について (5)その見通しについて 4 市民総おどりについて (1)その内容について (2)今後の取り組みについて (3)来年度からの計画について
長谷川 稔明	1 市制50周年を節目とした刈谷市の今後の課題について (1)刈谷駅南地区市街地再開発事業の現状と今後の計画について (2)刈谷ハイウェイオアシス整備事業の現状と今後の計画について (3)刈谷市中心市街地活性化基本計画と今後の進め方について 2 放課後児童健全育成について (1)児童育成クラブの現状について (2)余裕教室の活用と今後の進め方について
山本 シモ子	1 介護保険について (1)4月1日施行後の問題点について (2)保険料・利用料の減免制度の創設について 2 3歳未満児医療費無料化維持について (1)県予算の削減と今後の対応について (2)6歳までの医療費無料化拡大について 3 商店街まちづくり計画について (1)中心市街地活性化法に基づくまちづくり計画の進捗状況について (2)住民合意のまちづくり計画のあり方について
神谷 昌宏	1 青少年の健全育成について (1)全国的な青少年による凶悪犯罪について (2)本市における現状と原因について (3)学校・家庭・地域の連携について 2 施策に市民の声を反映させる仕組みについて (1)これまでの方法について (2)他の方法について
山田 修司	1 行政改革について

質問者	質問事項
犬飼 博樹	(1)市財政の現状認識と行政改革の今後の進め方について (2)第3次行政改革の成果とその評価について (3)行政改革に関する庁内啓蒙活動について 2 介護保険制度について (1)スタート後の制度の現状と問題点について (2)苦情処理及び第三者評価について (3)介護予防について (4)保険料未納について 1 刈谷市（市役所）の活性化について (1)議会答弁から見た活性化について (2)仕事のあり方・なし方・考え方から見た活性化について 2 刈谷市の防犯について
●9月定例会（9月4日～9月29日）	
沖野 温志	1 行政改革について (1)職員の意欲・活力向上施策について ア 人事評価制度について イ 勤勉手当について (2)九市健康保険組合負担金について 2 県財政悪化に伴う市民生活への影響について (1)水道料金について (2)乳幼児医療費負担について 3 住民意見を反映した街づくりについて (1)道路新設・拡幅に関する事業用地取得について (2)井ヶ谷地区の建ぺい率・容積率緩和策について
神谷 昌宏	1 刈谷駅南北連絡道路と周辺の整備計画について (1)連絡道路の計画見直しについて (2)交通児童遊園について (3)かりや荘について (4)一帯の今後の計画について 2 粗大ごみの戸別収集について (1)具体的な方法について (2)利用料金について 3 市民館建設事業の今後について
岡本 守二	1 市民総おどりについて (1)今年度の反省 (2)今後の方針 2 建設業者格付について (1)格付方法 (2)入札指名方法 (3)指名業者登録方法 3 刈谷駅南口再開発について (1)子ども科学館について (2)東浦町の商業開発について (3)公共事業の見直しについて
蜂須賀 信明	1 下水道事業の推進について (1)下水道の普及率と水洗化人口 (2)市街地調整区域の工事費用負担金 2 刈谷市の環境対策について (1)ISO14001取得に向けての取り組み状況 (2)環境保全行動計画(エコアクション刈谷)

質問者	質問事項
星野雅春	1 刈谷市の行政改革について (1)事務事業の見直し (2)経費の節減合理化等財政の健全化 (3)公の施設の有効活用及び管理運営の効率化 (4)行政改革全般
野中ひろみ	1 福祉行政について (1)刈谷市障害者計画の現状と今後の取り組みについて (2)障害者グループホーム等の設置について (3)市営住宅へのグループホーム設置について (4)高齢者・障害者にやさしい窓口対応について 2 子育て支援策の拡充について (1)子育てサロンの開設について (2)公共施設へのベビーチェア等の設置について 3 ボランティアセンターについて (1)現状と利用状況について (2)ボランティア活動ガイドブックについて (3)学校でのボランティア活動の現状について
久野金春	1 農業施策の推進について (1)刈谷の農業の現状はどうか。 (2)水田農業振興計画の内容は。 (3)計画をどのように進めようと考えているのか。 (4)法人化に向けての展望はあるか、誘導策はあるか。 (5)条件整備への対策について (6)農業関連予算について
近藤 稔 市	1 第二東名高速道路と岩ヶ池公園について (1)高速道路の開通区間と開通時期 (2)岩ヶ池公園の整備計画とシンボル施設
山本シモ子	1 介護保険の改善・対策について (1)施行後の実態について (2)介護サービス助成について (3)痴呆対応型共同生活介護(グループホーム)の建設について (4)特養入所者の「自立」判定の受皿対策について(高齢者生活福祉センターの建設) (5)保険料・利用料の住民税非課税世帯の免除制度について 2 宅配給食制度について (1)現行制度のあり方について (2)家族世帯でも申請受け入れを。 3 各種申請の審査に必要な民生委員の証明のあり方について
白土美恵子	1 男女共同参画社会について (1)男女共同参画プランの現状について (2)ドメスティック・バイオレンス(DV)の対策について (3)働くお母さんのための乳幼児健診について (4)「男女共同参画社会について」の講演

質問者	質問事項
	会について 2 チャイルドシートの貸出しについて (1)貸出し状況について (2)貸出しの拡大について 3 高齢者福祉サービスについて (1)徘徊高齢者探知支援サービスについて
寺田吉成	1 市制50周年記念イベントについて (1)市民参画と反省点 (2)市民イベントの支援・市民PR (3)市の活性化に向けて 2 生涯学習推進計画について (1)推進計画の進捗状況 (2)推進計画の今後の取り組み 3 行政区の見直しについて
成田正和	1 生活圏と行政区のズレの解消について (1)小中学校区の変更の決定理由 (2)地域行政事務の地区割はいつごろ決められ、その後変更はあったのか。 (3)自治会と行政区の違っているところがあるが、把握しているか。 2 一行政区一市民館について (1)二つ目の市民館が必要と思う行政区は幾つか。 (2)集会所と市民館の違いは。 (3)集会所を市民が必要とするか。
安部周一	1 子育て支援事業について (1)保育所の充実 ア 低年齢児受け入れの拡大 イ 延長保育 ウ 休日・祝日保育 (2)子育て相談 2 刈谷夏祭りウィークについて (1)わんさか祭り2000(花火大会)の総括 (2)刈谷総おどりの総括 (3)万燈祭の総括
野村武文	1 刈谷駅南口の再開発について (1)私有地を購入する場合の市の基準について (2)「事業評価制度」について 2 J R横断道路の都市計画について (1)小山踏切の事業計画について (2)南北連絡道路の事業計画について (3)その他の横断道路の事業計画について 3 仮称・原崎デイサービスセンター及び学童保育の開設について (1)仮称・原崎デイサービスセンターについて (2)学童保育について 4 刈谷市における生活保護の現状について (1)数年間の生活保護(相談・申請・開始・廃止)の件数の推移等について (2)近隣市との比較状況について
●12月定例会(12月4日～12月15日)	
塚本孝明	1 災害時における市民協力者への対応について (1)公用車及び公務での被害状況について (2)今後の対応について 2 下條村と刈谷市との交流について (1)下條村と刈谷市との交流の現状について

質問者	質問事項
	て
	(2)今後の取り組みについて
野村 武文	1 刈谷駅南口の再開発について (1)再開発の南口と北口との違いについて (2)南口再開発の中止について
	2 東海豪雨の被害状況と総合治水対策について (1)東海豪雨の被害状況について (2)個別治水対策の促進について (3)総合治水対策の策定について
	3 保育行政について (1)保育園行政について (2)学童保育について
星野 雅春	1 都市計画全般について (1)小垣江町子竿地区計画について (2)生産緑地について (3)依佐美送信所跡地について (4)公園について
寺田 吉成	1 行政の改革について (1)教育について (2)職員の研修について
山本 シモ子	1 介護保険及び福祉施策の充実について (1)高齢者、介護利用者が置かれている現状認識について (2)保険料・利用料の減免施策の必要性について (3)実態に見合うオムツ給付の必要性について
	2 刈谷駅南北連絡道路建設計画について (1)初回地元説明後の計画のあり方について (2)南伸道路計画と交通児童遊園のあり方について
	3 公共施設連絡バスについて (1)試行期間（3年間）における事業状況について (2)毎日運行について (3)停留所・本数の増便について
野中 ひろみ	1 福祉行政について (1)母子保健事業について (2)成人保健事業について (3)精神保健福祉ボランティア講座について
神谷 昌宏	1 学校・家庭・地域が連携した教育の推進について (1)校長の外部登用と副校長制度 (2)学校評議員制度とPTCA（PTA＋地域）
	2 養護学校の建設について (1)障害児と養護学校の現状 (2)刈谷市内に養護学校を建設することは可能か (3)普通学級での対応
岡本 守二	1 刈谷駅南口再開発について (1)事業費 (2)SM（スーパーマーケット）と地元業者
	2 ハイウェイオアシスについて (1)民間会社と行政との役割分担 (2)事業費

質問者	質問事項
	3 水害対策について (1)ポンプ場について (2)都市部水害対策
	4 TMOについて (1)自立型TMOについて
深谷 好洋	1 刈谷市の農業の課題と展望について (1)担い手の後継者・新規就農者の育成について (2)優良農地の確保と管理方針について (3)農業所得の向上対策について (4)農業委員会の活動について (5)認定農業者制度について (6)環境にやさしい農業の構築について (7)市民菜園の現状と今後の取り組み方策について
	2 土地活用における刈谷市の活性化について (1)活性化施策の現状について (2)大津崎工業団地の状況について (3)今後の企業誘致方策について
白土 美恵子	1 防災について (1)刈谷市防災計画・水防計画について
	2 消防行政について (1)救護支援ボランティアについて (2)救命救急率向上への取り組みについて
	3 教育行政について (1)学級崩壊の現状と対策について (2)学校のトイレの整備について
	4 児童虐待について (1)児童虐待の現状について (2)児童虐待の防止策について
西口 俊文	1 都市計画道路（幹線）について (1)概況と整備状況について (2)将来計画について
近藤 勲	1 予定価格の事前公表について (1)事後公表の成果について (2)各市の状況について (3)メリット・デメリットについて
	2 草野池等の整備について (1)草野池のしゅんせつについて (2)草野川の整備について
山田 修司	1 広域行政について (1)刈谷市における広域連合の可能性とその必要性について (2)消防行政の広域化について
	2 碧海5市合併構想について (1)合併に関する市民の認識について (2)合併可否検討の現在の進捗状況について (3)合併に対する市当局の考え方について
犬飼 博樹	1 行政サービスについて (1)市民会館、美術館等の利用について (2)被災時の諸証明の無料化について (3)家庭排水の本管接続工事費について (4)御意見箱について (5)職場での日常の改善活動について
	2 税収増対策と都市計画について (1)今後の税収内訳の変化と増収対策について (2)柔軟な土地利用計画について

質問者	質問事項
平成13年	
●3月定例会（2月21日～3月23日）	
久野金春	1 平成13年度予算について (1)予算編成の指針について (2)13年度予算の内容について ア 岩ヶ池公園整備事業について イ 都市開発基金積立事業について ウ 公共下水道事業について エ 公共施設連絡バス事業について
檜谷勝	1 グリーン購入法について (1)項目について (2)実施について 2 障害者施策について (1)団体に対する補助について 3 人材育成基本方針策定事業について
岡本守二	1 教育行政方針について (1)基礎学力低下について (2)市教育委員会のあり方について 2 予算について (1)し尿処理施設建設費について (2)職員研修費と派遣研修費 3 入札制度について (1)談合防止 (2)検査課について 4 南口再開発について (1)平成13年度都市計画決定について (2)民業圧迫について
白土美恵子	1 子育て支援について (1)あおば子育て支援センターの施設の概要・事業内容について 2 平成13年度予算について (1)情報通信技術講習推進事業について (2)公共施設予約案内システム事業について (3)プラスチック製容器包装ごみ処理事業について (4)ごみ減量化買物袋持参推進事業について (5)住民基本台帳ネットワークシステム開発事業について
岡田正之	1 平成13年度施政方針と予算について (1)第5次総合計画までの具体的な成果について (2)今まで行ってきた財源構成の構図は、今後どの年次まで続行可能か。また、将来考慮すべき問題点はあるのか。 2 21世紀における教育のあり方について (1)学校教育のあり方について (2)生涯学習について (3)ますます進む国際化に向けての刈谷としての対応について
清水幸夫	1 IT化社会への行政の対応について (1)行政のIT化構想について (2)情報端末の充実について (3)職員の教育について (4)地域FM局構想へのかかわり方について 2 亀城公園の整備計画について

質問者	質問事項
	(1)第5次刈谷市総合計画の中での位置づけと実績について (2)郷土歴史博物館構想について (3)TMO構想との整合性について 3 防犯について (1)地域安全パトロール隊の組織化率の向上について (2)地域安全パトロール隊への支援について (3)防犯ブザー購入の容易化について
成田正和	1 障害者のケアについて (1)養護学校卒業後について (2)特に重度の方のケアについて (3)ケアの予算について 2 行政区の見直しについて (1)生活圏について (2)行政区の大小について
星野雅春	1 平成13年度予算について (1)予算の特色について (2)ゴミ減量化について (3)IT関連施策について
岡本博和	1 総合的水害対策について (1)低地における建築許可等について (2)市街地の雨水計画の現状と今後の対策について (3)境川流域総合治水対策協議会等について
大長雅美	1 交通バリアフリー法について (1)刈谷市としての国の基本方針に対する施策の展開方法について ア 基本構想策定の推進部署又は組織と策定期間について (2)「人にやさしい街づくり」との関連について ア 特に高齢者や身体障害者等の移動の利便性・安全性の向上について 2 刈谷市の公共施設の使用料について (1)使用時間の区分（午前・午後・夜間）と使用料の関係について ア 午前と午後、午後と夜間の「つなぎの時間帯」の使用料について (2)使用時間に対する「前延長」と「後延長」の考え方と使用料について
野村武文	1 刈谷駅南口再開発について (1)再開発事業の進捗について (2)再開発事業の中止及び事業評価制度の導入について 2 介護保険制度について (1)介護保険サービスの充実について 3 水害対策・総合治水対策について (1)治水・水害対策の個別具体策について (2)境川流域の総合治水対策について 4 集会所・市民館及び行政区の分区について (1)集会所・市民館の役割について (2)行政区の分区について
沖野温志	1 施政方針について (1)人の集まる魅力ある街づくりについて (2)刈谷駅南地区市街地再開発事業について

質問者	質問事項
	(3)防災対策について ア 通信ネットワーク網の整備について イ 市庁舎建設について
	2 教育行政方針について (1)学校教育について ア 基礎学力向上策について イ 基礎体力向上策について (2)幼稚園教育について (3)総合型地域スポーツクラブについて
	3 平成13年度予算について (1)九市健康保険組合負担金について (2)公共施設連絡バスについて
蜂須賀 信明	1 刈谷市の道路行政について (1)生活道路の基本的整備について (2)通学路の安全確保について 2 刈谷市主催の成人式について (1)刈谷市の成人式のあり方について (2)成人式における文部科学省への対応について
山本 シモ子	1 教育行政について (1)学力の低下・いじめ・不登校問題について (2)30人学級の実現について (3)学校図書室の環境整備について 2 保育行政について (1)保育料の引き上げについて (2)給食の民営化について 3 南部生涯学習センター開設について (1)学童保育について 4 使用料の引き上げについて (1)社会教育施設等への使用料について 5 刈谷市職員の再任用について (1)新規採用における雇用への影響について
●6月定例会（6月11日～6月22日）	
星野 雅春	1 介護保険について (1)介護保険事業者連絡調整会議について (2)介護事業者の指導について (3)介護保険の現状と課題 (4)リバースモーゲージについて 2 建設における環境政策について (1)環境問題について (2)廃棄物発生抑制のために (3)再資源化について (4)シックハウスについて
山本 シモ子	1 介護保険制度について (1)介護保険の実施状況（申請、認定、審査状況） (2)低所得者世帯への保険料、利用料減免について 2 平和行政について (1)旧依佐美送信所跡地対策について (2)非核自治体宣言の制定について 3 南伸道路事業計画について (1)計画の進捗状況について (2)交通児童遊園をめぐる問題について 4 ハローランド交差点の歩道橋設置計画について (1)事業概要について

質問者	質問事項
	(2)住民説明の必要性について
白土 美恵子	1 子育て支援について (1)出産費貸付制度について (2)刈谷市エンゼルプランについて 2 市民サービスについて (1)接遇の充実について (2)ホームページの充実と市民サービスについて
岡本 守二	1 集会場固定資産税課税について (1)なぜ減免措置をやめたか 2 体育館建設について (1)現在の体育館の現状 (2)総合運動公園での計画 (3)今後の市体育館の位置づけ 3 刈谷駅南口開発について (1)現在の商業施設の状況と内容
野村 武文	1 刈谷駅南口再開発について (1)総工費280億円について (2)公益施設工費207億円について 2 市内巡回バスの充実について (1)連日運行と増便について (2)地域経済の活性化について 3 マンション管理への支援について (1)共有部分の管理について (2)相談室設置と実態調査について
山田 修司	1 道路・交通行政について (1)市道建設計画について (2)市内交通の利便性向上策と問題点について 2 介護保険制度について (1)介護サービスの利用状況と問題点について (2)介護度判定方法について (3)介護保険特別会計について
野中 ひろみ	1 子育て支援について (1)ブックスタートの実施について 2 介護保険について (1)介護保険の認定者数と利用者の状況について (2)介護サービス等相談、苦情の対応について (3)介護保険相談員について 3 高齢者保健福祉について (1)介護予防の現状について (2)介護予防と健康づくりについて (3)高齢者聴覚検査について (4)痴呆予防事業について 4 ボランティアセンターについて (1)ボランティアセンターの現状と取り組みについて (2)ボランティア情報センターの設置について 5 乳幼児の聴覚検査について (1)乳幼児の3カ月聴覚検査実施について
寺田 吉成	1 生涯学習推進計画について (1)進捗状況について (2)青少年団体の育成と問題点について (3)社会教育センターの役割について 2 環境汚染の報道について (1)経過について

質問者	質問事項
久野金春	(2)対応策について (3)市の姿勢について 1 消防の広域化について (1)広域化の背景について (2)広域化のメリット・デメリットについて (3)今日までの推移について (4)今後の展望について (5)市民合意について 2 教科書をめぐる諸問題について (1)刈谷市における教科書採択の現状 (2)「新しい歴史教科書」採択を求める動向とそれについての認識について (3)教科書のあるべき姿、内容について 3 トリクロロエチレンによる汚染問題について (1)経過と現状の汚染の実態は (2)今後の対応と環境保全策について
安部周一	1 ごみ収集処理体制について (1)プラスチック製容器包装の回収について (2)粗大ごみ運搬車両貸出事業について (3)ごみ不法投棄防止と家電リサイクル法について (4)デポジット制度（預かり金返還制度）について 2 市民墓園整備について (1)市民墓園に対する市民ニーズと経過について (2)市民墓園の今後の整備計画について
深谷好洋	1 行政評価システムの導入について (1)行政評価システムの導入に対する刈谷市の考え方 (2)事務事業評価システムに対する刈谷市の考え方 (3)予算との関連について 2 循環型社会に向けた市の取り組みについて (1)一般廃棄物処理基本計画について (2)一般廃棄物処理施設等整備基金について
近藤稔市	1 刈谷市の道路整備について (1)道路後退用地について (2)主要幹線道路の現状について
犬飼博樹	1 刈谷市の良い所情報を「市民だより」に掲載する提案について 2 人事・教育制度について (1)課長級に若手（45歳位）を登用する考えはあるか (2)何を検討すれば(1)の若手登用ができるのか (3)役職定年制は今検討されているのか (4)課長以上の職制に対する感性教育、新業務手法の教育計画はあるか 3 「真のボランティアセンター」設置の提案について (1)社会福祉協議会から外したボランティアセンター設置を提案する
西口俊文	1 刈谷市の行財政改革と構造改革につい

●9月定例会（9月3日～9月28日）

質問者	質問事項
野中ひろみ	て (1)行政改革の現状と今後の見通し (2)構造改革の将来に向けての方針について 1 福祉行政について (1)刈谷市児童育成計画の進捗状況について (2)産じょく期ヘルパー派遣について (3)乳幼児の事故防止について (4)おもちゃライブラリーの利用状況と利用の拡大について
野村武文	1 刈谷駅南口再開発について (1)公益施設計画の見直しについて (2)財政状況について 2 道路計画と施工方法等について (1)恩田川堤防道路の拡幅計画について (2)多自然型工法の採用について 3 青少年育成とスポーツ振興について (1)活動状況と施設状況について (2)スポーツ振興のための支援について 4 生活弱者の災害時対応について (1)行政対応の現状について (2)行政対応の今後の見通しについて
白土美恵子	1 刈谷の歴史と文化財について (1)文化財について (2)家康の生母「於大の方」について 2 交通安全対策について (1)イエローストップ運動について 3 消防行政について (1)在宅医療継続中患者支援システム「さわらび」について (2)救命救急について
田島一彦	1 東海豪雨後の水害対策について (1)現状の対策進捗状況について (2)今後の対策推進計画について 2 都市景観の向上について (1)電線の地中化事業について (2)屋外広告物の規制について
星野雅春	1 市民総おどりとまちづくりについて (1)市民総おどりの評価と総括について (2)今後について 2 社会教育について (1)青年教育の今日的課題について (2)青年グループサークルの実態について (3)社会教育センターについて
神谷昌宏	1 障害者福祉について (1)養護学校建設について (2)養護学校卒業後の施設について 2 生活者の視点での行政サービスについて (1)給食費・教材費の口座振替について (2)市民センターの有効利用について (3)幼稚園の保育時間について (4)保育園の保育料について
深谷好洋	1 ペイオフ解禁に伴う公金運用について (1)公金運用の現状について (2)ペイオフ解禁対策について (3)今後の公金運用について 2 水道料金について (1)今後の水道料金について

質問者	質問事項
山本 シモ子	1 就学前までの医療費無料化実現について (1)乳児医療の実態把握について 2 「刈谷市保育」に関する規則について (1)途中入所児の委託料・保育料について 3 国民健康保険税滞納者救済対策について (1)滞納者の実態について (2)短期保険証・資格証明書の発行件数について 4 刈谷駅南口から高須線の歩道拡幅整備について (1)現状調査と現状認識について 5 公営住宅建設について (1)中山住宅建て替え建設計画状況について (2)低所得者・高齢者・障害者住宅建設について
成田 正和	1 障害者施設の設立について (1)障害者のショートステイ施設の設置 (2)ネットワークづくりと指導者の育成 (3)予算について
久野 金春	1 入札制度の諸問題について (1)本市の入札制度の現状について ア 公共工事の契約方式について イ 事務用品・備品等の契約方式について (2)予定価格・入札経過の事後公表について (3)工事の積算と予定価格の適正化について (4)監視・検査体制の確立と情報公開について
蜂須賀 信明	1 区画整理事業の現状について (1)市及び組合施行の現状について (2)北刈谷第二土地区画整理事業の進捗状況について ア 今後の進め方、完了時期について イ 町名、町界の変更について ウ 自治会活動について 2 東海豪雨の災害対策について (1)河川の雨水対策について (2)対策本部の機能について (3)災害情報のシステムについて
●12月定例会（12月3日～12月14日）	
安部 周一	1 県政とのかかわりについて (1)河川のしゅんせつ工事について (2)県道の維持管理（県道沿いの草刈り）について (3)港町交差点（平成大橋付近）の改善について (4)大津崎工業団地について 2 市庁舎建て替えについて (1)新庁舎建設準備室の設置 (2)電子市役所の推進
清水 幸夫	1 合流式下水道の改善について (1)合流式下水道の今後の対応について 2 刈谷の土地利用について (1)大津崎工業団地の売れ残り用地への対応について

質問者	質問事項
	3 第6次総合計画について (1)公聴会実施の反省と課題について (2)今後市民の声を総合計画にどう反映させるのか
星野 雅春	1 5市合併について (1)合併についての市長の態度と対応について (2)財源について (3)職員について (4)住民投票条例について 2 教育全般について (1)不況下における学校生徒の実態について (2)学校給食における狂牛病対策について (3)学校の適正規模とその対応について
野村 武文	1 刈谷駅南北連絡道路の現状について (1)設計変更について (2)今後の対応について 2 上下水道事業の現状について (1)施設管理の状況について (2)個人負担への助成について (3)財政問題について 3 刈谷駅南口再開発事業について (1)地権者の意向調査について (2)資金計画について (3)経常収支比率について
榎谷 勝	1 緊急地域雇用創出特別交付金について (1)交付額について (2)使途基準について (3)事業の開始時期について 2 飲料水兼用耐震性貯水槽の設置について (1)設置状況について
塚本 孝明	1 環境問題について (1)当市及び近隣市での公用車の保有台数について (2)低公害車の普及支援の現状と今後の取り組み方について (3)公用車の今後の導入計画について 2 公共施設連絡バス事業について (1)各路線別の利用状況について (2)各バス停での乗客利用者数について (3)各バス停での雨よけ施設の設置について (4)車内及びバス停に広告等の掲載について
寺田 吉成	1 公共施設予約案内システムについて (1)登録状況について (2)予約状況について (3)利用者の声について 2 新庁舎建設について (1)進捗状況について (2)今後の推進について
犬飼 博樹	1 住民基本台帳ネットワークシステムについて (1)住民基本台帳ネットワークシステムとは何か (2)同システムの市民告知はどのように、いつするか (3)同システムの庁内プロジェクト化につ

質問者	質問事項
	いて
	2 碧海5市のまちづくりについて (1)碧海5市構想の市長の考え方について (2)合併のメリット・デメリットについて (3)中核市の行政事務権限について
野中ひろみ	1 教育・文化の振興と男女共同参画社会づくりについて (1)学校教育指導の充実について ア 心の教育、スクールカウンセラー (2)男女混合名簿の導入について 2 少子・高齢者対策について (1)児童健全育成について ア ひきこもり・不登校児童の福祉対策（訪問援助） (2)一時保育事業について (3)休日保育事業について 3 福祉のまちづくりについて (1)高齢者・障害者にやさしい公園づくりについて
岡田正之	1 市財政について (1)公債費比率日本一について 2 行政改革について (1)行政改革の基本理念について 3 県から返還される市有地について (1)返還後の利用計画について
成田正和	1 刈谷市総合運動公園の初期計画案について (1)用地買収において、地主との交渉の際、どのようなものをつくるか約束事があったと思うがどうか ア プールについては、屋外をやめて室内プールとして、冬場も使えるようにしてはどうか（(仮称)総合体育館内） イ テニスコートについては、4面ぐらい考えてはどうか ウ 一般会計予算額約440億円の0.5%の約2億円で温泉を掘り当て、(仮称)総合体育館の暖房、温水プールとして使用する もう一つの案は、地球にやさしい太陽光発電システムを利用してはどうか
白土美恵子	1 アレルギー対策について (1)食物アレルギー児の現状と対応について 2 高齢者・障害者等のごみ収集について (1)高齢者・障害者の現状について (2)ごみの収集体制について 3 廃食用油のリサイクルについて (1)廃食用油のリサイクルの現状について (2)廃食用油の燃料化について
山本シモ子	1 介護保険制度について (1)利用料減免実施（10月から）後の利用状況について (2)保険料納入状況について 2 公園整備について (1)公園トイレの清掃について 3 身体障害者へのケアと対応について (1)身体障害者福祉協会への対応について
近藤錫市	1 乳幼児医療について

質問者	質問事項
	(1)対象年齢の拡大について (2)県下の状況について
	2 完全学校週5日制について (1)5日制が始まると学校はどのようなになるのか (2)教育委員会の取り組みについて
久野金春	1 消防の広域連合について (1)広域連合の問題点について (2)住民不在の進行状況について (3)広域連合の中止について 2 ハイウェイオアシス計画について (1)国の高速道見直しとの関連性について (2)第三セクターの計画進行状況について (3)売店等の建設計画の進行状況について 3 平成14年度予算について (1)予算編成方針について (2)重点施策について
岡本守二	1 入札制度について (1)談合防止に対する認識とその対策 2 刈谷駅南口再開発について (1)商業開発とその将来性 3 消防広域化について (1)その必要性
平成14年	
●3月定例会（2月20日～3月22日）	
蜂須賀信明	1 刈谷市における東海地震の対応について (1)地域防災計画について (2)災害時の行動マニュアルについて 2 生活環境の改善について (1)廃家電の不法投棄防止対策について (2)放置自動車の早期撤去について
岡本博和	1 施政方針について (1)予算に対する取り組みについて (2)消防の広域化について ア 広域化することのメリット、コストについて イ 刈谷市の消防団の今後について 2 教育行政方針について (1)学校週5日制の実施について (2)学校給食について
星野雅春	1 平成14年度予算について (1)市民の医療と健康について ア 基本的な考え方について イ 医療法人豊田会の理事会・運営委員会について ウ 市民病院的病院について エ 「健康日本21」について オ 成人病予防事業について (2)文化振興について ア 市民会館運営事業について イ 芸術文化の普及について
神谷昌宏	1 刈谷駅周辺整備について (1)刈谷駅北地区市街地再開発事業について (2)ペDESTリアンデッキへのエレベーター等の設置について (3)刈谷街道踏切について

質問者	質問事項
田 島 一 彦	(4)愛教大～刈谷駅のバス運行について 1 刈谷市の財政運営について (1)各財政指標の現状認識について (2)今後の財政運営の動向について 2 亀城公園とその周辺の将来構想について (1)亀城公園へのお城建設について (2)現存体育館の今後について
成 田 正 和	1 目的基金について (1)今日の経済状況の中、基金（主に刈谷駅南口再開発・総合運動公園）を積み立てるだけではなく、早期に事業を進める。 (2)他の目的に使うことはできるか。また、他の目的に使うことができるようにするにはどうしたらよいか。
山 田 修 司	1 刈谷市の交通安全施策について (1)市当局の交通安全施策に対する考え (2)公的機関と市の横断的つながりについて (3)交通安全施策の実例について (4)第5次総合計画（交通安全施策）の総括について 2 高齢者施設の整備について (1)特別養護老人ホームの現状と今後の需要予測、及び今後の対応計画について
白 土 美 恵 子	1 インフルエンザ対策について (1)高齢者の予防接種の状況について (2)保育園・幼稚園・小中学校の児童・生徒の欠席状況と暖房器具等の設置状況について 2 外国人配偶者の住民票記載について (1)日本人と外国人夫婦の住民票の記載の対応について 3 高齢者の在宅福祉について (1)高齢者の現状について (2)寝具貸与事業、寝具乾燥・クリーニング事業について 4 障害者福祉について (1)障害者に対するヘルパー派遣事業について
久 野 金 春	1 地震対策について (1)刈谷市の地震対策全般について尋ねる。 ア 建築物等の耐震対策について イ 落下倒壊危険物対策について ウ ライフライン対策について エ 地震防災計画の作成について オ 災害対策本部について カ 火災予防対策等について 2 施政方針と予算について (1)岩ヶ池公園について (2)南口再開発の基金について (3)消防施設（広域消防）建設事業について (4)農業予算（振興策）について
山 本 シモ子	1 乳幼児医療費無料化について (1)5歳未満児への引き上げ施策について (2)実施時期について 2 介護保険について (1)利用料減免施策の状況について

質問者	質問事項
野 中 ひろみ	(2)介護者及び高齢者の実態把握について 3 当初予算案について (1)地域医療振興事業費寄附金について (2)中心市街地商業等活性化推進補助事業について (3)私立学校等授業料補助事業について (4)いじめ及び不登校児童生徒指導事業について (5)給食調理委託事業について 1 子どもの読書活動の推進について (1)保育園・幼稚園・小中学校の学校図書館、社会教育センター「母と子の図書室」、各市民センターの現状について (2)4月23日「子ども読書の日」を記念した行事や啓発活動について (3)「子どもの読書活動推進法」に伴う読書推進計画の早期策定を (4)公立図書館や学校図書館に専任司書の配置充実について (5)学校図書館ボランティアの導入について 2 平成14年度予算について (1)放課後児童健全育成事業について (2)家庭教育についての学習機会の充実について (3)子育て学習の現状と今後の取り組みについて
岡 田 正 之	1 国の税制の抜本的見直しについて (1)地方の時代といわれるこれからの地方自治体に提言・具申することについて 2 業務委託について (1)あり方とサービスについて
野 村 武 文	1 交通バリアフリー法と人にやさしいまちづくりについて (1)小山踏切立体化事業との関連について (2)その他事業等との関連について 2 五市合併構想の諸問題について (1)住民のプラスにならない合併について (2)国の押し付け合併について 3 刈谷駅南口再開発事業の現状について (1)再開発事業の今日的な問題点について (2)基金等による財政硬直化について
寺 田 吉 成	1 平成14年度施政方針について (1)予算の特色について (2)市町村合併について 2 平成14年度教育行政方針について (1)新学習指導要領について (2)学校評議員制度について (3)総合型地域スポーツクラブについて
岡 本 守 二	1 刈谷駅南口再開発について (1)都市計画決定について (2)都市基盤整備公団について 2 総おどりについて (1)予算 (2)内容 (3)今後のあり方 3 教育委員会について (1)教育委員会の組織について (2)夢が語り合える学校づくりの予算について

質問者	質問事項	質問者	質問事項
	(3)ガイドボランティア養成の予算について		(1)防犯に関心の高い市民意識について
	●6月定例会（6月11日～6月25日）		(2)防犯システムの前進面等について
山本 シモ子	1 刈谷市教育行政について	2 地震防災の計画と具体化について	(1)公共施設の耐震状況について
	(1)市交渉の対応について	(2)今後の防災計画の見通しについて	
	(2)少人数授業について	3 小山踏切の暫定措置について	(1)暫定措置の市民への説明責任について
	2 生活保護申請における諸問題について	(2)平面交差の存続について	
	(1)市民との対応の姿勢のあり方について	4 刈谷駅南口再開発の現状について	(1)ランニングコストと財政問題について
	3 源蔵山踏切地下道建設経過について	(2)都市基盤整備公団による施行者方式について	
	(1)経過について		
	(2)今後の取り組み内容について	安部 周一	1 保育の充実について
	(3)住民説明責任について	(1)（仮称）おがきえ保育園建設に至る経過と背景について	(1)（仮称）おがきえ保育園建設に至る経過と背景について
	4 介護保険における諸問題について	(2)待機児童解消のめどについて	(2)待機児童解消のめどについて
	(1)保険料納入状況について	(3)休日保育実施の可能性について	(3)休日保育実施の可能性について
	(2)保険料の見直しにおける取り組みについて	2 幼稚園教育の充実について	2 幼稚園教育の充実について
久野 金春	1 碧海五市合併問題について	(1)（仮称）朝日幼稚園の開設に向けた取り組みについて	(1)（仮称）朝日幼稚園の開設に向けた取り組みについて
	(1)合併協議会設置の住民発議と今後の対応について	(2)幼稚園教諭の抱える問題とその解決策について	(2)幼稚園教諭の抱える問題とその解決策について
	(2)合併を考える幾つかの基準について	3 刈谷市エンゼルプランについて	3 刈谷市エンゼルプランについて
	ア 住民の利益、サービス、利便性等について	(1)乳幼児の動向と今後の対応について	(1)乳幼児の動向と今後の対応について
	イ 住民の自治や声の反映について	1 市民墓園について	1 市民墓園について
	ウ 地域の将来、経済について	(1)青山斎園の現状、その他について	(1)青山斎園の現状、その他について
	エ 地域の伝統、文化について	(2)区画整理事業における墓地について	(2)区画整理事業における墓地について
	オ 財政見直し、刈谷の町づくりについて	岡本 守二	1 刈谷駅南口再開発について
	(3)合併についての首長の認識について	(1)現状と今後の見直し	(1)現状と今後の見直し
	ア 地方自治についての認識について	2 碧海五市合併について	2 碧海五市合併について
	イ 合併と刈谷市総合計画との整合性について	(1)合併協議会設立について	(1)合併協議会設立について
	ウ 行政改革の認識について	3 入札制度について	3 入札制度について
白土 美恵子	1 子育て支援について	(1)談合防止制度について	(1)談合防止制度について
	(1)産後ホームヘルプサービスについて	深谷 好洋	1 刈谷市の農業に関連する諸課題と対策について
	(2)食物アレルギー児の給食費の徴収について	(1)刈谷市の「地域農業マスタープラン」について	(1)刈谷市の「地域農業マスタープラン」について
	2 消防行政について	(2)農業委員会組織の活動と改革への取り組みについて	(2)農業委員会組織の活動と改革への取り組みについて
	(1)聴覚障害者の緊急時の対応について	(3)女性農業者の農業委員登用について	(3)女性農業者の農業委員登用について
神谷 昌宏	1 事務事業の外部委託について	(4)J A あいち中央支店再編に伴う諸課題について	(4)J A あいち中央支店再編に伴う諸課題について
	(1)基本的な考え方と委託の仕組みについて	野中 ひろみ	1 介護保険について
	(2)委託をする際の「ものさし」について	(1)介護保険の申請者数、認定者数、非該当者数について	(1)介護保険の申請者数、認定者数、非該当者数について
	(3)学校給食の委託について	(2)利用の更新と啓発について	(2)利用の更新と啓発について
	2 児童クラブ（学童保育）の充実について	(3)在宅介護支援センターの相談体制	(3)在宅介護支援センターの相談体制
	(1)残り1カ所の計画について	(4)痴呆老人の相談体制について	(4)痴呆老人の相談体制について
	(2)問題点とその対策について	2 市民サービスの向上について	2 市民サービスの向上について
犬飼 博樹	1 「スポーツを楽しむ仕組みづくり」について	(1)市役所案内の現状について	(1)市役所案内の現状について
	(1)「総合型地域スポーツクラブ」の設立について	(2)「暮らしのガイドブック」の配布について	(2)「暮らしのガイドブック」の配布について
	2 「スポーツと地域の発展」について	星野 雅春	1 共生、協働のまちづくりについて
	(1)地域・市民・企業が一体となった市民スポーツクラブの設立について	(1)N P Oについて	(1)N P Oについて
	3 「スポーツと健康づくり」について	(2)エコマネーから見通す刈谷の諸事業について	(2)エコマネーから見通す刈谷の諸事業について
	(1)「総合運動公園の施設」について	2 開かれた公共事業について	2 開かれた公共事業について
榎谷 勝	1 生涯学習施設整備について	(1)開所式、内覧会について	(1)開所式、内覧会について
	(1)分館構想について	(2)看板について	(2)看板について
	(2)北部分館について	(3)修繕費について	(3)修繕費について
野村 武文	1 防犯システムの現状について		

質問者	質問事項
●9月定例会（9月3日～9月25日）	
白土 美恵子	1 子育て支援について (1)病児保育について 2 教育行政について (1)不登校問題について (2)混合名簿について (3)子供への暴力防止プログラム(CAP)の実施について
山本 シモ子	1 介護保険制度について (1)介護保険料見直しにおける事業計画について (2)「未利用者」「非該当者」の実態把握について 2 国民健康保険税について (1)保険税収納状況について (2)滞納者の実態把握について 3 就学援助制度について (1)申請状況について
山田 修司	1 公共施設の利用率向上について (1)コミュニティーバスのネットワーク化について (2)公共交通機関の広報について 2 住民基本台帳ネットワークシステムについて (1)個人情報の保護について (2)住基ネットの発展的利用について
星野 雅春	1 5市合併について (1)市長の態度について (2)情報提供について 2 ハイウェイオアシスについて (1)現状認識について (2)第1期工事について (3)全体計画について
岡本 守二	1 刈谷駅南口再開発について (1)採算性について (2)公的資金について 2 市民のプライバシー保護について (1)市長の意識 3 入札制度について (1)情報公開に対する当局の考え 4 総合学習とゆとり教育について (1)効果測定について (2)今後の取り組み
蜂須賀 信明	1 教育行政について (1)不登校対策について (2)生徒の奉仕活動について (3)地域教育の推進について
野村 武文	1 交通バリアフリーの現状について (1)小山踏切について (2)ハローランド付近の歩道の新設などについて 2 学校週5日制の現状について (1)現時点の状況について (2)今後の改善方向について 3 「住基ネット」の見直し・中止について (1)刈谷市の実施状況について (2)刈谷市の実施に当たっての考え方について 4 刈谷駅南口再開発の現状について (1)都市計画決定に向けての状況について

質問者	質問事項
	(2)公益施設の運営管理について
寺田 吉成	1 職員駐車場について (1)職員駐車場の現状について (2)土曜日、日曜日の管理について 2 河川浄化について (1)河川浄化の取り組み状況について (2)EM菌の効用について
野中 ひろみ	1 学校教育活性化について (1)学校・家庭・地域との連携について (2)学校サポートシステムの整備について 2 生涯学習について (1)出前講座の講座数と利用状況について (2)出前講座の小中学生の利用状況について (3)公民館活動の現状について 3 学校週5日制に対する取り組みについて (1)刈谷市の考え方について (2)刈谷の各施設の対応はどのようになっているか（中央児童館、各市民センター等）
久野 金春	1 ホームレスの自立と支援について (1)ホームレス自立支援の特別措置法の内容について (2)刈谷市のホームレスの実態について (3)刈谷市のホームレス対策と今後の施策の展開について（住居・就労・医療・相談等について） 2 労働行政の確立について (1)市内大企業従業員の労働諸条件の実態について (2)市内中小・零細企業の実態について (3)労働行政確立の必要性について (4)刈谷市の今後の都市像について
清水 幸夫	1 愛知万博への行政としての対応について (1)国際博覧会協会・愛知県との折衝経過について (2)刈谷市として愛知万博に参加する考えはあるか (3)市内の企業・団体が参加する場合の支援について (4)市民が参加・見学する場合の支援について 2 刈谷市の土地利用計画について (1)都市計画マスタープラン「土地利用計画」の現状と課題について (2)衣浦豊田線、名豊線周辺の土地利用計画見直しについて
●12月定例会（12月3日～12月17日）	
野村 武文	1 公共工事の管理と入札制度について (1)公共事業の施工管理について (2)指名業者の選定方法について 2 小山踏切とバリアフリーについて (1)小山踏切の完了見直しについて (2)バリアフリーの具体化について 3 地震防災の進捗状況について (1)「わが家の防災対策」と洪水ハザードマップについて (2)境川流域総合治水対策協議会の具体策

質問者	質問事項
	の進展について
久野金春	4 刈谷駅南地区市街地再開発事業の現状について (1)事業計画の進捗について (2)現時点での市民への説明責任について
岡本守二	1 国公立大学の統廃合問題について (1)愛知教育大学の統廃合について (2)今後の見通しについて (3)地域活性化の視点からの今後の対応について 2 河川敷利用とスケボー練習場について (1)河川敷の有効活用について (2)青年のスポーツ要求とスケボー練習場設置について
安部周一	1 商業活性化について (1)商業活性化の具体策について (2)TMO構想の策定について 2 入札制度改革について (1)談合等不正行為の防止策について (2)電子入札の導入について
星野雅春	1 市民墓園について (1)墓園に対する需要予測について (2)墓園候補地について 2 旧依佐美送信所跡地周辺の土地利用について (1)市民懇話会での経過について (2)公園の整備・維持・管理・運営における市民参加について
長谷川稔明	1 産業振興について (1)基本的な考え方について (2)産業振興センターについて (3)構造改革特区について (4)大津崎工業団地について 2 市長の今後の市政への取り組みについて 3 防災対策について (1)大津崎の堤防について (2)市庁舎の耐震対策について (3)水防倉庫について (4)避難所について
白土美恵子	1 福祉行政について (1)成人保健事業について (2)風疹の予防接種について 2 青山斎園について (1)青山斎園の利用について (2)市民墓地について (3)青山霊堂の利用について 3 窓口業務について (1)総合窓口について 4 幼稚園教育について (1)3歳児保育について
山本シモ子	1 障害者福祉施策について (1)支援費制度移行に当たる問題点等について (2)障害者施設について (3)公的責任を果たす役割について 2 30人以下学級の実現について (1)現状の教育現場における問題点について (2)教育環境整備と子育て支援の考え方に

質問者	質問事項
神谷昌宏	3 国民健康保険税引き下げ施策について (1)短期保険証交付状況について (2)減免施策の基本的考え方について 4 マンション問題について (1)マンションにおける集会室・共有部分の固定資産税減免・免除について
西口俊文	1 ごみ減量化の推進について (1)保育園・給食センターへの生ごみ処理装置整備について (2)生ごみ処理機購入補助事業について (3)プラスチックごみ収集事業について (4)エコファミリーについて (5)資源回収奨励報償金制度について (6)なぜごみは減らないのか 2 ひとり親家庭への支援について (1)母子家庭と父子家庭との支援の違いについて
塚本孝明	1 小山踏切について (1)経緯について (2)現状について (3)見直しについて 2 刈谷ハイウェイオアシスのPRについて (1)集客を図る事前の考え方について (2)市及び関連団体とのイベントの連携について (3)今後事業推進での取り組み方について 3 市営駐車場について (1)寺横、御幸駐車場の利用台数と管理状況について (2)今後の計画と管理について
平成15年	
●3月定例会(2月19日～3月25日)	
神谷昌宏	1 乳幼児医療費無料化の拡大について (1)新聞に掲載された「市長の意向」の確認 2 少人数(30人以下)学級について (1)少人数学級に対する評価 (2)少人数授業の現状と今後 3 国の合同庁舎建設と周辺対策について (1)建物の概要と今後のスケジュール (2)周辺の駐車場対策
成田正和	1 障害児(者)の生活について (1)家族の方の気持ちについて ア 一緒に住みたい願いについて (2)ショートステイ設置 (3)グループホーム設置 (4)ショートステイ及びグループホーム運営について (5)養護学校の設置について
野中ひろみ	1 少子化対策事業について (1)子育て支援策の充実について (2)子育て支援センターの現状と利用状況について (3)一時保育(非定型)について 2 障害者の支援費制度について (1)支援費対象サービスの準備状況につい

質問者	質問事項
	て
	(2)支援費対象サービスの相談体制と情報提供について
	3 刈谷市人にやさしい街づくりについて
	(1)人にやさしい街づくり推進計画の進捗状況について
	(2)バリアフリートイレ、オストメイト対応設備トイレについて
	4 地震防災対策について
	(1)木造家屋の耐震診断について
	(2)家具などの転倒防止の推進について
	5 平成15年度予算について
	(1)緊急地域雇用創出特別基金事業計画について
山田修司	1 介護保険制度について
	(1)保険料抑制策について
	(2)市民意向調査について
	2 防犯体制について
	(1)刈谷市の犯罪発生状況について
	(2)刈谷市の防犯方針について
山本シモ子	1 就学前まで医療費無料化について
	(1)実施に対する考え方について
	2 中小企業者のための融資制度について
	(1)資金繰り円滑化借換保証制度について
	(2)刈谷市独立開業資金について
	3 平成15年度予算案について
	(1)市営住宅改修問題について
	(2)宅配給食について
	(3)介護保険制度について
	(4)市内巡回バスの充実について
岡本守二	1 刈谷駅南口再開発について
	(1)都市計画決定について
	(2)今後の計画について
	2 少人数授業及び少人数学級について
	(1)今後の取り組みについて
	3 高齢者福祉施設について
	(1)今後の取り組みについて
深谷好洋	1 ペイオフ一部解禁後の公金運用について
	(1)取り組み状況について
	(2)ペイオフ一部解禁後の公金運用の状況について
	2 旧依佐美送信所跡地周辺整備事業について
	(1)経過について
	(2)現状について
	(3)予算について
久野金春	1 平成15年度施政方針と予算について
	(1)雇用対策と労政課設置について
	(2)市道2-581号線の新設改良事業について
	(3)小山踏切の問題について
	(4)消防費について
	(5)下水道事業について
	(6)少人数授業について
	2 カタカナ用語の使用について
	(1)市民にわかりやすい用語とすることについて
	(2)安易なカタカナ語使用の抑制について
清水幸夫	1 東海地震対策について

質問者	質問事項
	(1)家具転倒防止金具の配布について
	(2)雨水貯留槽の補助について
	(3)非常時食料の斡旋・紹介について
	2 公共施設利用料金について
	(1)体育館冷暖房利用料金について
	(2)市民センター利用料金について
	3 逢妻川河川敷公園整備について
	(1)亀城公園河川敷公園整備について
	(2)サイクリング・ジョギングロードについて
沖野温志	1 施政方針について
	(1)市長の政治姿勢について
	(2)新庁舎建設について
	2 教育行政方針について
	(1)学校教育について
	ア 特色ある教育について
	イ 少人数学級について
	3 平成15年度予算について
	(1)見直し事業と新規事業について
	ア 交通災害共済事業について
	イ 名鉄三河線複線化期成同盟会について
	ウ 中部国際空港連絡鉄道促進協議会について
	エ 中部国際空港への交通アクセス(直行バス)について
	(2)九市健康保険組合について
野村武文	1 郷土資料館新設の検討について
	(1)中条遺跡出土品の整理状況について
	(2)文化財・史跡の保護・保全について
	2 行政における男女平等について
	(1)女性職員の管理職登用について
	(2)臨時職員の正規職員登用について
	3 市職員の退職後における就職先について
	(1)公正かつ適正な入札制度について
	(2)民間業者等への就職制限について
	4 刈谷駅南口再開発の現状と見通しについて
	(1)都市計画決定等について
	(2)事業の見通しについて
犬飼博樹	1 道路行政と都市計画について
	(1)南北縦断の道路計画について
	(2)J R線横断の道路計画について
	(3)今後の道路行政について
	2 北刈谷第二土地区画整理事業について
	(1)現状と完了時期について
	(2)保留地処分金の今後について
	3 緑の予算について
	(1)緑地化推進計画について
	(2)緑化に対する15年度予算について
星野雅春	1 東海地震への対応について
	(1)現状と今後の対応
	2 市民の健康の保持・増進について
	(1)健康施策について
	(2)喫煙について
白土美恵子	1 「たばこの害」について
	(1)喫煙防止教育の取り組みについて
	(2)市庁舎の分煙について
	(3)防煙環境づくりの取り組みについて

質問者	質問事項
	2 図書館の利用について (1) 図書の貸し出しについて (2) 図書館電算システムについて
	3 防災について (1) 防災公園の現状について
	●6月定例会（6月3日～6月16日）
野村 武文	1 むだな大型公共事業の全面的な見直しについて (1) 刈谷駅南口再開発事業の中止 (2) 第二東名ハイウェイオアシス計画の凍結
	2 商業者の現状と行政の役割について (1) 商業者の実態把握 (2) 地域の拠点としての商業者
	3 税務署等跡地の有効活用について (1) 国の合同庁舎計画等 (2) 跡地を地域に生かす
	4 小中学校の30人以下学級について (1) 少人数授業ではなく、少人数学級を (2) 奨学金制度の改善と利用の拡大
星野 雅春	1 青年教育について (1) 公的青年教育のあり方について (2) 社会的引きこもりについて (3) 社会教育について
寺田 吉成	1 地区行政区の見直しについて (1) 基本的な考えについて (2) 検討委員会での進捗について (3) 今後の方向性について
	2 環境基本計画について (1) 基本的な考えについて (2) 今後の進め方について
岡田 正之	1 今後の市政のあり方について (1) 予算の効率化について (2) 職員の資質向上について (3) 刈谷市独自の学校教育の充実について
蜂須賀 信明	1 東海地震等災害発生に伴う対応について (1) 地域防災計画について (2) 災害弱者対策について (3) 救助機器の配備について (4) 家屋の耐震診断について
	2 生活道路の安全対策について (1) 通学路の整備について (2) 通学路こども110番の家について
久野 金春	1 三和油化の工場移転問題について (1) 今日までの経過について (2) 今後の市の対応について
	2 主要地方道豊田・知立線の拡幅について (1) 拡幅計画の進捗状況について (2) 今後の見通しについて
	3 公共施設連絡バスの改善問題について (1) 利用状況について (2) 毎日運行における課題について (3) 公共施設連絡バスの呼称について
	4 大企業の社会的責任について (1) 雇用について (2) 下請企業の問題について (3) サービス残業等について (4) 法人市民税について

質問者	質問事項
岡本 守二	1 刈谷駅南口再開発について (1) 現状と今後
	2 地域福祉計画について (1) 基本的な方針について (2) 公と民の関係について
	3 刈谷市中心部の諸問題について (1) 中心市街地再開発の現状と今後 (2) 銀座通り拡幅 (3) 商店街アーケードについて
田島 一彦	1 安心・快適な街づくりについて (1) 防犯活動について (2) ごみのポイ捨て、不法投棄について
	2 刈谷市の行政課題について (1) これまでの行政における問題認識について (2) これからの行政における課題設定について
長谷川 稔明	1 刈谷南口再開発と周辺整備について (1) 今後の取り組みについて
	2 刈谷市総合運動公園新体育館について (1) 新体育館の位置づけについて (2) 新体育館の建設位置について (3) 新体育館の施設内容について (4) 新体育館の整備スケジュールについて
野中 ひろみ	1 男女共同参画について (1) 刈谷市男女共同参画プランの推進状況と今後の取り組みについて
	2 環境問題について (1) エコファミリーの推進状況について (2) 資源ごみの回収状況について (3) ごみ置場のカラス対策について
安部 周一	1 市財政（歳入）の将来について (1) 担税能力の今後の動向について (2) 各積立金の今後について (3) 市税確保のための提案について
	2 市民墓園について (1) 市民意識調査の結果について (2) 墓園候補地のその後の検討について
山本 シモ子	1 安心して老後を送れる高齢者諸施策の充実について (1) 介護保険制度について (2) 毎日届ける配食サービスの実施について (3) 療養型病床群の受け入れについて
	2 保育園の待機児解消について (1) 保育園の待機児実態について (2) (仮称) おがきえ保育園の建設計画について
	3 市営住宅の新規建設計画について (1) 入居希望の実態把握について (2) 空き屋募集の抽選状況について
	4 国民健康保険税について (1) 国保加入者の納税状況について (2) 高額療養費受領委任制度について
	5 非核自治体宣言について (1) 憲法9条を持つ国として、自治体の果たす役割について
	6 市長の政治姿勢について (1) 市民の公共交通の利便性を訴える市民要望にこたえる市長の姿勢について

質問者	質問事項
渡辺 金也	1 愛知万博「愛・地球博」の推進状況について (1)現時点での進行状況及び今後について (2)本市の推進体制と関連事業及び具体的事業について
	2 刈谷市政について (1)これまでの刈谷市行政と今後の展望
白土 美恵子	1 ファイブ・ア・デイ運動について (1)食に関する小中学校の取り組みについて
	2 市営住宅について (1)市営住宅の現状と入居状況について (2)家賃滞納者・長期不在者の対応について
	3 ごみの減量・リサイクルについて (1)粗大ごみ運搬車両の貸し出し状況について (2)資源回収所の利用について (3)デポジット式紙カップ自動販売機について (4)廃食用油の活用について
●9月定例会（9月2日～9月25日）	
白土 美恵子	1 色覚バリアフリー社会について (1)色覚障害者の実態について (2)色覚検査の廃止に伴う教育現場での配慮について (3)本市の色覚バリアフリー化の現状について
	2 歯の健康について (1)フッ化物洗口の実施状況について (2)実施校での取り組み方法と効果について
	3 ビオトープづくりについて (1)学校における取り組みについて (2)本市の現状とこれからの取り組みについて
星野 雅春	1 健康施策について (1)現状の課題と今後の方針
	2 地域総合型スポーツクラブについて (1)現状の課題と今後の方針
	3 公園の時計設置について (1)現状の課題と今後の方針
神谷 昌宏	1 刈谷駅南口再開発について (1)公益施設の概要について (2)公益駐車場の概要について (3)ふれあい広場の概要について (4)商業施設内のフィットネスクラブの概要について
	2 高齢者福祉について (1)介護予防施策の具体例について
	3 刈谷駅南北連絡道路南伸計画について (1)計画概要と進捗状況について (2)交通児童遊園の検討内容について
岡本 守二	1 榎並市政について (1)3期目における政治姿勢について
	2 観光行政について (1)現状と今後の課題について
久野 金春	1 榎並市政の3期目の施策について (1)刈谷駅南口再開発について (2)小山路切について

質問者	質問事項
	(3)刈谷南北縦貫道路について (4)北部地区の土地改良事業について
野中 ひろみ	1 保健福祉行政について (1)介護予防、痴呆防止を図る保健福祉活動について (2)高齢者在宅福祉について
	2 介護保険について (1)介護保険相談員について (2)利用者の苦情申し立ての件数と対応について (3)ケアマネジャー及びホームヘルパーの資質の向上について
鈴木 絹男	1 市民会館の運営について (1)利用状況について (2)小荷物、貴重品等の一時保管所について (3)職員の姿勢について
	2 朝日小中学校区の環境について (1)登下校における防犯対策について
野村 武文	1 刈谷駅南口再開発の中止について (1)再開発の現状について (2)市民アンケートの声について
	2 幼稚園、小中学校の30人学級について (1)「なぜ少人数授業を目指すのか」について (2)「30人学級は時代の大きな流れ」について
	3 中部・南部地域の特別養護老人ホームについて (1)在宅サービスの状況について (2)施設整備の状況について
成田 正和	1 建設業者の指名について (1)大手（ゼネコン）の支店業者と市内業者について (2)建築工事と土木工事の分割について (3)指名審査会について (4)検査課が検査室になったメリットについて (5)業者の指名停止について
森田 健資	1 都市公園、街区公園の環境整備について (1)公園の時計設置状況と未設置公園の設置計画について (2)公園のベンチ設置状況と今後の設置計画について
	2 刈谷駅北口広場の整備計画について (1)刈谷の顔となるモニュメント等の設置計画について (2)植樹とベンチの今後の設置計画について
	3 街路樹の管理について (1)街路樹の管理方法とその費用等について
山本 シモ子	1 市営住宅の入居受け入れについて (1)入居希望者の現況について (2)住吉住宅の建て替え計画について
	2 国民健康保険税の引き下げについて (1)国民皆保険の原則と低所得者を守る制度の確立について
	3 大型バスの貸し出し状況について

質問者	質問事項
	(1)申請の手續と基準について
	4 市民要望に即した市内巡回バスの運行について
	(1)名鉄バス廃止による東刈谷、野田地域住民の交通要望について
清水 幸夫	1 合併問題について
	(1)合併を前提とした広域行政の推進について
	(2)「第3次衣浦東部広域行政圏計画」について
	2 防犯について
	(1)市と警察署の役割について
	(2)市としての今後の取り組みについて
	(3)スーパー防犯灯設置について
	(4)防犯パトロール隊について
	●12月定例会（12月2日～12月16日）
加藤 賢次	1 既成市街地の整備について
	(1)住宅密集地の今後について
	(2)住宅地の道路新設、拡幅における諸問題について
	2 下水道工事について
	(1)刈谷市及び周辺市町の下水道整備状況について
	(2)下水道工事と他の工事（雨水、ガス、電線類等）との調整について
	3 美術館の運営について
	(1)建設当時の経緯とその後の運営方針について
	(2)収蔵美術品について
白土 美恵子	1 防犯について
	(1)犯罪の発生状況について
	(2)「お助け笛」の配布について
	(3)「安全・安心のまちづくり条例」の制定について
	2 ADHD（注意欠陥多動性障害）について
	(1)ADHDの現状について
	(2)先生の研修について
	3 子育て支援について
	(1)児童クラブの現状とこれからの取り組みについて
	(2)児童館について
	4 公共施設連絡バスについて
	(1)バス停や路線の変更について
	(2)運転士への安全指導について
鈴木 絹男	1 統合教育について
	(1)教育の現状と今後の方針について
星野 雅春	1 市営住宅について
	(1)現状と課題、今後の方針について
野中 ひろみ	1 次世代育成支援対策推進について
	(1)次世代育成支援対策のニーズ調査と今後の取り組みについて
	(2)次世代育成支援対策地域協議会の設置について
	(3)子どもの権利条例の制定について
	2 子育て支援について
	(1)産後ヘルパー事業について
	(2)ブックスタート事業について
	(3)子育て支援ボランティア育成事業の現状と今後の取り組みについて

質問者	質問事項
	3 人にやさしい道路環境の整備について
	(1)高齢者、障害者にやさしい道路のバリアフリー化について
	(2)通学道路の安全確保の現状と今後の取り組みについて
成田 正和	1 障がい者のショートステイについて
	(1)施設の設置・完成について
	(2)利用場所について
	(3)利用条件について
	2 教科書の選定について
	(1)選定委員について
	(2)選定の根拠について
加藤 誠	1 安全・安心な街づくりの推進について
	(1)安全・安心な街づくり条例の制定について
	2 公園の整備について
	(1)日高公園の整備について
	(2)文化施設の建設について
山本 シモ子	1 子供たちの豊かな放課後を保障する学童保育事業について
	(1)保育時間の延長について
	2 市営住宅入居受け入れについて
	(1)空き家募集の実態把握について
	3 公園整備計画について
	(1)フローラル公園の位置づけについて
	(2)公園時計設置事業について
	4 公共施設連絡バスの一層の充実について
	(1)コース変更に対する市民要望について
	(2)東刈谷線の充実について
蜂須賀 信明	1 刈谷市の交通安全施策について
	(1)公用車の昼間点灯について
	(2)刈谷市の交通安全対策について
	2 自動車の環境保全対策について
	(1)低公害車購入費補助制度について
	(2)最新規制適合車早期代替促進費補助について
深谷 好洋	1 刈谷市農業の振興方策について
	(1)刈谷市の地域水田農業のビジョンについて
	(2)JAあいち中央支店再編の進捗状況と建物・跡地に対する取り組みについて
	(3)ハイウェイオアシスに係る産地直売について
	(4)コイヘルパスについて
	2 刈谷市の財政計画について
	(1)今後の財政見通しについて
	(2)財源確保の方策について
	(3)構造改革特区について
犬飼 博樹	1 保育園の運営について
	(1)延長保育の実施について
	(2)保育園行事（土・日）開催について
	2 刈谷市民ボランティア活動支援センターの課題と提言について
	(1)ボランティアを「やりたい人」の個人登録について
	(2)ボランティアを「やってほしい人」と「やりたい人」とのマッチング方法について
	(3)小中学校の先生・生徒へのPR方法に

質問者	質問事項
	ついて
岡本守二	1 合併について (1)合併の必要性について (2)合併の是非判断について
	2 銀座地区再開発について (1)TMOと行政のかかわり方
野村武文	1 勤労者の労働と生活について (1)労働と生活の状況について (2)実状把握について
	2 若者の雇用について (1)若者の雇用状況について (2)実状把握について
	3 雇用・収入・将来（社会保障）の三大不安について (1)不安を取り除く施策について (2)いのちと暮らしを守る行政について
安部周一	1 新庁舎建設について (1)財源と期限について (2)庁舎建設準備室設置について
	2 電算処理ミスについて (1)発生原因と流出原因について (2)横展開と再発防止への取り組みについて
久野金春	1 学校給食に地元の農産物を使用することについて (1)刈谷市における米の年間生産量と消費量について (2)学校給食における米などの地元食材の使用状況について (3)米などの食材の購入状況について (4)地元農産物活用の展望について
山田修司	1 刈谷市の行政改革について (1)過去の行革の成果について (2)行革の問題点とあるべき姿について (3)行革に関する市長の方針と今後のスケジュールについて
	2 通学路の安全対策について (1)歩車道分離計画について (2)危険箇所とその対策について
平成16年	
●3月定例会（2月18日～3月23日）	
野中ひろみ	1 平成16年度当初予算について (1)かりやヘルスアップ大学開設事業について (2)紙製容器包装ごみ収集事業について (3)森三郎童話賞全国募集事業について (4)預かり保育について
	2 幼稚園・保育園の連携について (1)現状の取り組みについて (2)幼保一元化に向けての研究について (3)子ども課の設置について
	3 教育行政について (1)2学期制の導入について
久野金春	1 市長の施政方針について (1)「行政を経営する」理念に立って、特色ある行政運営を行うということについて (2)経営的な考え方を取り入れていくとい

質問者	質問事項
	うことについて
	(3)雨水対策を総合的・効率的に推進する組織機構の見直しについて
	(4)高齢者・障害者・児童などの福祉を総合的に取り込んだ地域福祉計画を策定することについて
	(5)要介護者の様々な介護レベルに対応できる各種施設の誘致について
	(6)名古屋岡崎線などの事業促進について 国や県に要望していくことについて
	(7)公共性の高い施設に対するバリアフリー改修費用の一部助成について
	(8)農地の面的集積や規模拡大への支援推進について
	(9)生涯学習推進計画の策定について
	2 環境基本計画について (1)基本計画の骨子について (2)市民参加の形態について
野村武文	1 住基ネットの「費用対効果」について (1)「見えない箱物行政」について (2)個人情報保護への危険性について
	2 防犯安全パトロールの状況について (1)地域での設置状況について (2)地域の安全と活性化について
	3 刈谷駅南口再開発の中止について (1)再開事業の進捗状況について (2)再開事業の弊害について
	4 雇用、暮らしと三大不安の解消について (1)法人市民税の適正課税について (2)市役所職員の労働状況について (3)来年度予算と教育行政方針について
榎谷勝	1 防犯対策について (1)児童の安全確保について (2)地区防犯パトロール隊について
	2 合併処理浄化槽について (1)補助制度について
犬飼博樹	1 愛・地球博について (1)万博体験学習の実施について(小中学生)
	2 下水道の普及について (1)水洗化率の向上について
神谷昌宏	1 障害者の支援費制度について (1)支給量を決定する基準はどのようなものか (2)民間事業者がないサービスへの対応はどのようなのか
	2 障害児の教育環境について (1)特殊学級がなくなる？ (2)通常学級において補助教諭を加配する考えはないか (3)市立の養護学校建設は可能なのでは
成田正和	1 下水道の整備計画について (1)下水道整備の現状について (2)今後の整備計画について
白土美恵子	1 子育て支援について (1)病後児保育について (2)不妊治療費の助成について (3)小児救急医療について
	2 福祉行政について (1)女性専門外来について

質問者	質問事項
	(2)がん検診について (3)高齢者福祉サービスについて
	3 市税の収納について (1)コンビニエンスストアでの納税について
沖野 温志	1 電子自治体づくりについて (1)住民基本台帳カードについて (2)統合型地理情報システムについて (3)電子投票について (4)電子入札について
	2 平成16年度予算について (1)都市職員共済組合負担金について (2)総合運動公園駐車場整備について (3)第二学校給食センター建てかえ計画について
岡本 守二	1 予算について (1)予算編成について (2)3款1項8目13節について (3)し尿収集処理事業について (4)大気汚染測定局整備事業について (5)刈谷駅南口立体遊歩道築造事業 (6)再開発事業費
	2 教育について (1)少人数授業について (2)森三郎童話賞全国募集について (3)学力低下 (4)学校づくりについて
	3 クリーンセンター建てかえについて (1)今後の進め方について
森田 健資	1 防犯の取り組みについて (1)交番の増設と空き交番ゼロについて (2)市民と警察と行政連携による防犯体制について (3)お助け笛の取り付け定期チェックと緊急時に備えての「お助け笛を吹く訓練」について (4)幼稚園・小中学校の防犯訓練と危機管理マニュアルについて
	2 東海地震・東南海地震の対応について (1)橋の耐震診断と耐震計画について (2)地域防災対策の進め方について (3)震災時の災害用トイレ、災害対応かまどについて (4)災害時の応急給水と水の濾過装置について
	3 愛知万博における刈谷市の対応について (1)万燈の催しに対する刈谷市の対応について (2)市民意識の盛り上げのためのサテライト会場の設置について (3)ボランティア活動参画のための取り組みについて (4)万博入場券の前売り状況について
大長 雅美	1 平成16年度予算について (1)刈谷市の大型事業等の現状と今後の進め方について ア 岩ヶ池公園整備事業(刈谷ハイウェイオアシス計画)について ア 第1期工事の現状と施設内容につ

質問者	質問事項
	いて (イ)利用者予測と各施設の売り上げ予測等について (ウ)供用開始時期について (エ)温泉掘削計画について
	イ 刈谷駅南地区市街地再開発事業について (ア)商業施設のキーテナントについて (イ)現在の進捗状況と課題について (ウ)建設工事の着工めどと完了時期について
	●6月定例会（6月1日～6月16日）
神谷 昌宏	1 国民健康保険税・都市計画税の引き下げについて (1)「引き下げ」に対する刈谷市の考え方 2 商店街駐車場の整備について (1)公共駐車場の整備に対する考え方 3 産業振興センター改修について (1)キャッチの入居していたフロアの現状と改修計画 (2)604・605会議室の照明 4 名鉄踏切（南桜町）の拡幅について (1)拡幅する考えはないか 5 保健センターの整備拡充について (1)場所と今後の予定
山田 修司	1 刈谷市の委託事業について (1)市民休暇村と公共施設連絡バスの市民サービス維持策について (2)学校給食センター合理化の現状について (3)委託事業の件数費見積もりについて 2 吹戸川の堤防道路について (1)今後の整備計画の方針について
久野 金春	1 ホームレス対策について (1)ホームレス対応策の取り組みについて (2)課題と今後の施策について 2 三和油化の工場進出について (1)西境地区進出の経過について (2)今後の対応について 3 環境行政について (1)放置自動車対策の現状について (2)犬のふんの取り締まりについて (3)粗大ごみの年1回の回収について
野中 ひろみ	1 学校図書館の充実について (1)司書教諭の現状と具体的な取り組みについて (2)学校図書館の利用実態と活用について (3)市立図書館と学校図書館の連携について (4)学校図書館の人員配置について 2 介護保険と高齢者在宅福祉について (1)要支援・要介護1、2の認定者数の実態について (2)介護予防サービスの市の取り組みについて (3)転倒・骨折予防のための筋力トレーニングの現状と今後の取り組みについて (4)介護予防拠点の設置について 3 高齢者虐待防止対策について (1)保健福祉との連携について

質問者	質問事項
山本 シモ子	(2)高齢者虐待防止連絡協議会の設置について
	(3)高齢者虐待相談窓口の設置について
	1 低所得者・高齢者の住宅施策の充実について
安部 周一	(1)家賃算定の非合理性について
	(2)市営住宅の空き家募集の実態把握について
	2 教育を取り巻く諸施策の充実について
蜂須賀 信明	(1)特別支援教育への対応のあり方について
	(2)30人学級実現の取り組みについて
	3 平和行政の推進について
加藤 誠	(1)平和行事、パネル展の取り組みについて
	(2)非核都市宣言の制定について
	1 ごみ減量化への取り組みについて
鈴木 絹男	(1)ごみ焼却施設更新に伴う減量化の必要性について
	(2)資源ごみ回収の改善について
	2 市民墓園整備について
野村 武文	(1)市民墓園（池田町地内）の今後について
	(2)南部地区における市民墓園整備について
	1 受動喫煙防止対策について
白土 美恵子	(1)庁舎の分煙対策について
	(2)公共施設の喫煙防止対策について
	(3)喫煙防止教育について
山本 シモ子	2 こころの健康づくりについて
	(1)こころの相談所開設について
	1 市町村合併について
星野 雅春	(1)合併に関するこれまでの経緯と現状認識について
	(2)合併調査研究について
	1 パブリックコメントについて
成田 正和	(1)愛知県下のパブリックコメントの実施状況について
	(2)刈谷市が市民からの意見を行政に反映させている手法について
	2 国民年金について
渡辺 周二	(1)国民年金の収納率、未加入者について
	(2)国民年金の手続について
	(3)国民年金に対する刈谷市の取り組みについて
山本 シモ子	1 刈谷市中央図書館の展開について
	(1)図書館の役割について
	(2)利用者サービスについて
星野 雅春	2 資源ごみの有効活用について
	(1)資源ごみ収集等の現状について
	(2)資源ごみの有効性について
星野 雅春	3 刈谷駅南口再開発の中止について
	(1)地権者への代替地の周旋について
	(2)地元建設業者への発注について
星野 雅春	4 都市計画税の引き下げについて
	(1)税の徴収状況について
	(2)都市計画税引き下げの実施について
山本 シモ子	1 子育て支援について
	(1)待機児童について
	(2)ひとり親家庭への支援について

質問者	質問事項
山本 シモ子	2 あいさつ運動について
	(1)学校での取り組みについて
	(2)地域での取り組みについて
星野 雅春	3 市民サービスについて
	(1)ISO9001認証取得について
	(2)事務服の貸与について
西口 俊文	1 介護保険住宅改修の諸課題について
	(1)現状の課題と今後について
	2 刈谷フローラルガーデン構想について
岡本 守二	(1)現状の課題と今後について
	1 土地利用計画の現況と課題について
	(1)住居系土地利用について
山本 シモ子	(2)商業系土地利用について
	1 中心市街地活性化について
	(1)基本構想の今後の進め方
山本 シモ子	2 観光行政について
	(1)現状と今後の課題について
	3 入札制度について
山本 シモ子	(1)電子入札
	(2)談合に対する認識
	4 教育について
山本 シモ子	(1)2学期制導入について
	(2)教育の基本的方向について
	●9月定例会（9月7日～9月28日）
山本 シモ子	1 介護保険制度見直しによる市の取り組み状況について
	(1)特別養護老人ホームの待機者の実態把握について
	(2)医療・介護保険利用料の実態把握について
山本 シモ子	2 指定管理者制度における福祉事業について
	(1)制度移行に対する市の考え方について
	3 子育て支援センター事業について
山本 シモ子	(1)JAあいち中央ふたば東支店跡地に進める子育て支援センター事業について
	4 生活保護受給者の実態把握について
	(1)受給者への対応のあり方について
成田 正和	1 ごみ問題について
	(1)市民、児童生徒等へのPRについて
	(2)減量化の必要性について
成田 正和	(3)目的の明確化について
	(4)予算（焼却場以外）について
	(5)紙製容器包装ごみの説明について
成田 正和	2 防犯について
	(1)地域防犯パトロールについて
	(2)予算について
星野 雅春	1 刈谷駅南口の生涯学習センター及び市民ホールについて
	(1)現状の課題と今後について
	2 総踊りにについて
星野 雅春	(1)現状の課題と今後について
	3 防犯について
	(1)現状の課題と今後について
渡辺 周二	1 人にやさしい快適産業文化都市について
	(1)人にやさしいまちづくりの具体策について
	ア 今までの経緯について
渡辺 周二	イ 現状について

質問者	質問事項
	ウ 今後の展開について
	2 愛知万博の進捗状況について
	(1)愛知万博の最近の動きについて
	(2)愛知万博における刈谷市の取り組みについて
森田 健資	1 地域防犯活動について
	(1)防犯パトロール隊の活動について
	(2)防犯活動における行政の取り組みについて
	(3)24時間監視カメラの設置について
	(4)車上荒らし、コンビニ強盗の撲滅について
	(5)放置自転車の実態について
	(6)防犯活動のネットワーク化について
	2 幼稚園、小中学校の施設整備について
	(1)各教室、体育館の冷暖房化について
	(2)トイレの洋式化について
	3 民間企業による公共施設の管理運営について
	(1)公共施設の民間委託について
岡本 守二	1 ハイウェイオアシスについて
	(1)契約について
	2 し尿処理について
	(1)現状の課題と今後について
	3 紙製容器包装ごみ収集事業について
	(1)現状の課題と今後について
野中 ひろみ	1 生涯学習のまちづくりについて
	(1)出前講座の内容と利用状況について
	(2)小中学校の出前講座について
	(3)防災、安全の出前講座について
	(4)生涯学習指導者名簿の登録と活用状況について
	2 自転車にやさしいまちづくりについて
	(1)放置自転車の現状とリサイクル状況について
	(2)リサイクル自転車の公用自転車導入について
	(3)自転車利用時のマナー及び安全教育について
	(4)自転車道の整備状況について
	(5)レンタサイクルの設置について
野村 武文	1 寄附道路用地の登記費用等の助成について
	(1)市民負担の現状について
	(2)今後の改善策について
	2 刈谷市美術館の展開について
	(1)美術館の役割について
	(2)利用者サービスについて
	3 市職員等の命と健康の保全について
	(1)安全衛生委員会の状況について
	(2)公務災害認定の認識について
	4 刈谷駅南口再開発と地域経済への影響について
	(1)都市再生機構への丸投げについて
	(2)地元業者の排除について
久野 金春	1 米集団転作の問題点について
	(1)排水不良田について
	(2)麦の品質不良について
	(3)集落の今後の対応と市の考え方について

質問者	質問事項
	2 ハイウェイオアシス計画について
	(1)総事業費について
	(2)ハイウェイオアシス株式会社との契約について
	(3)第三セクターで行う事業の進捗状況について
清水 幸夫	1 学校の防犯について
	(1)学校情報配信システムについて
	2 防災について
	(1)雨水貯留浸透施設設置補助金制度について
	(2)周辺市町に対する治水協力について
	(3)災害復興目的の積立金について
白土 美恵子	1 防犯について
	(1)条例の制定について
	(2)教育現場での防犯対策について
	2 子育て支援について
	(1)児童館について
	(2)児童クラブの利用について
	(3)子育て支援センターについて
	3 食物アレルギー対策について
	(1)第二学校給食センターの建てかえについて
	(2)学校給食について
加藤 賢次	1 刈谷の農業政策について
	(1)米の生産調整について
	(2)農業後継者及び担い手について
	(3)遊休農地の活用について
●12月定例会（12月7日～12月21日）	
野村 武文	1 重原地域の将来計画について
	(1)農業パイプラインの具体化について
	(2)基幹道路敷設の見通しについて
	2 少子化対策の現状について
	(1)結婚の条件整備について
	(2)子育ての環境整備について
	3 地震災害等の防災施策について
	(1)防災施策の現状について
	(2)防災計画の見通しについて
	4 刈谷駅南口再開発の中止について
	(1)事業計画認可の現状について
	(2)権利者の権利変換について
清水 行男	1 風水害を対象にした防災対策について
	(1)対策本部の非常配備及び地区との連携について
	(2)情報の収集と管理について
	(3)排水機場や水門の管理と課題について
	(4)デジタル地域防災無線システムの運用に向けての対策について
	2 地域生活排水対策について
	(1)現行事業の経過と成果について
	(2)今後の対策について
	3 防犯パトロールについて
	(1)青色回転灯の導入について
	(2)交番の役割について
岡本 守二	1 教育行政について
	(1)学期制等研究課題の進捗状況
	2 環境行政について
	(1)環境基本計画について
	(2)ごみ処理について
	3 入札制度について

質問者	質問事項
	(1)制度改正と内容
鈴木 絹 男	1 図書館の運営について (1)図書館開館時間の延長について
	2 介護保険施設について (1)入所手続について
	3 市営住宅入居について (1)入居手続について (2)入居者の実態調査について
犬 飼 博 樹	1 銀座地区の中心市街地活性化事業について (1)いずしん跡地東端から万灯通りまでの道路の拡幅と延伸について (2)旧ユニー、文助、いずしん跡地の利用計画について
	2 施設維持管理費用について (1)現状の維持管理費とピーク時の維持管理費について (2)施設のスクラップ計画について (3)維持管理費増による財政への影響について
成 田 正 和	1 行政区の見直しについて (1)見直し検討委員会の経過について
安 部 周 一	1 道路里親制度について (1)現状の市内道路の維持管理（草刈り）について (2)現況下での問題点について (3)改善策としての道路里親制度について
	2 教育行政について (1)学校評議員制度の現状について (2)学校運営協議会について (3)教育委員会議の開催について
星 野 雅 春	1 介護保険について (1)現状の課題と今後について
	2 地震対策について (1)現状の課題と今後について
白 土 美 恵 子	1 児童虐待について (1)児童虐待の相談体制と相談件数について (2)刈谷市児童虐待防止協議会の活動内容について (3)乳幼児健診の受診者数と受診率の推移について (4)育児支援家庭訪問事業の本市の取り組みについて
	2 学校図書館について (1)小中学校図書館整備費と蔵書数・充足率の考え方について (2)小中学校図書充実事業費の推移について (3)学校図書館ネットワークについて
	3 市営住宅について (1)市営住宅の建てかえ計画について (2)既存の市営住宅のバリアフリー化について
沖 野 温 志	1 防災について (1)耐震補強について (2)災害時の情報伝達について (3)自主防災会について
	2 スポーツ振興について (1)総合型地域スポーツクラブについて

質問者	質問事項
	(2)総合運動公園整備について (3)武道館建設計画について (4)中学校の部活について
山 本 シ モ 子	1 平和行政の位置づけについて (1)広島平和宣言について (2)平和学習・行事を持つ意義について (3)非核平和都市宣言について
	2 住宅を供給する市の責任のあり方について (1)家賃の利便性係数の上乘せ徴収について (2)低家賃住宅の供給について
	3 保育制度の充実について (1)広域入所制度のあり方について (2)午後7時を超える延長保育に伴う保育料の徴収について (3)日・祝日保育のあり方について
	4 少人数学級編成の考え方について (1)少人数授業の進め方について (2)35人以下学級編成を取り組んだ内容について (3)35人以下学級を来年度に2年生まで拡大する考え方について
久 野 金 春	1 老人介護について (1)老人の介護の現状について ア 施設介護の現状 イ 在宅介護の現状 (2)介護保険の抱える諸問題について
	2 環境問題について (1)環境基本条例制定後の施策の展開について (2)環境パトロールの強化について
加 藤 誠	1 防災対策について (1)防災に対する基本的な考え方について (2)災害に対応する物資の備蓄状況について (3)防災マップの作成について
	2 健康診査について (1)健康診査の実態について (2)受診率について
野 中 ひ ろ み	1 市民ボランティア活動支援センターについて (1)登録及び利用状況について (2)社会福祉協会との連携について (3)各地区との連携について (4)非営利法人（NPO）立ち上げへの支援について (5)市民ボランティア活動支援事業の今後の取り組みについて
	2 災害時における要援護者の支援体制について (1)今後の取り組みについて (2)地震対策としての家具転倒防止器具事業について
神 谷 昌 宏	1 指定管理者制度について (1)指定管理者制度とは（制度の目的・概要） (2)既存施設での今後の取り組み計画
	2 交通児童遊園について (1)なぜ大型遊具運転時間に休憩があるのか

質問者	質問事項
	(2)そのことに対する所見 (3)収入と都市施設管理協会への委託料
	3 統合教育の推進について (1)年度途中での校舎のバリアフリー工事について (2)提案！スクールアシスタント制度
	4 障害児用児童クラブの実施について (1)障害児のための児童クラブがないことに対する所見 (2)夏休みに実施したレスパイト事業の結果について
平成17年	
●3月定例会（2月17日～3月23日）	
安部 周一	1 平成17年度当初予算について (1)公共下水道事業について (2)交通渋滞緩和について
清水 幸夫	1 情報システム費用の低減について (1)電算システムの現状と費用について (2)システムの一般競争入札について 2 PFIによる公共施設建設費の低減について (1)PFI導入について (2)PFIによる校舎建設について
森田 健資	1 カーブミラーの定期的な清掃・点検による機能維持の仕組みづくりについて (1)カーブミラーの設置箇所数と新設状況について (2)市民からのカーブミラーの不具合是正、改善要請の状況について (3)設備を維持するための清掃・点検の実態について (4)定期的な清掃・点検による機能維持の仕組みづくりについて 2 土、日の印鑑証明・住民票等の交付について (1)電子申請・届出システムの内容について (2)刈谷市在住の寮生、単身アパート住まいの人数について (3)夜間窓口の利用状況について (4)碧海5市の夜間と土、日の窓口の開設状況について (5)土、日の窓口開設に当たっての市の考え方について
塚本 孝明	1 平成17年度施政方針について (1)行政経営について 2 認定農業者等育成促進事業について (1)近隣市町村での認定農業者等の現状について (2)今後の担い手育成の計画について 3 北部生涯学習センターについて (1)第6次刈谷市総合計画との整合性について (2)今後の建設計画について 4 子供たちの心の教育について (1)刈谷市内におけるいじめや校内暴力の現状について
野村 武文	1 刈谷駅南口再開発の現状について

質問者	質問事項
	(1)事業認可前における問題点について (2)事業認可後における諸問題について
	2 刈谷市職員の資源保全について (1)有給休暇の活用状況について (2)休暇活用の考え方について
	3 中部地域の将来計画について (1)実施事業の進捗状況について (2)将来計画の考え方について
	4 2005年度（平成17年度）の施政方針及び教育行政方針について (1)学校給食の自校・自園方式の採用について (2)災害時におけるライフラインの確保について
白土 美恵子	1 環境について (1)ごみ処理量の推移について (2)循環型社会の構築ための環境実践事業について (3)高効率エネルギーシステム設置費補助事業について (4)埋立ごみ分別事業について 2 教育について (1)学校教育活動支援事業について 3 聴覚障害について (1)要約筆記について (2)赤外線補聴援助システムについて 4 子育て支援について (1)妊婦健康診査について
星野 雅春	1 施政方針について (1)市長の方針について 2 市民の医療・介護の充実について (1)現状の課題と今後について 3 当初予算について (1)各種システムについて (2)緊急地域雇用創出特別基金事業費補助金について (3)有害ごみについて (4)計画懇話会について 4 依佐美送信所跡地について (1)基本的な考え方 (2)評価について
山本 シモ子	1 住宅政策について (1)市営住吉住宅の建てかえ計画について (2)市営中山住宅の入居申請について 2 介護保険制度見直し計画について (1)見直しによる保険料・利用料の負担増について 3 保育園の延長保育料の徴収について (1)午後7時を超える延長保育料2,500円の徴収の根拠について 4 国道419号線の公害問題について (1)現状認識について (2)板倉町地内の騒音・排気ガスの問題について 5 当初予算案について (1)配食サービス事業について (2)入浴サービス事業について (3)高齢者入浴開放事業について (4)市制55周年記念事業について 6 教育行政方針について

質問者	質問事項
久野金春	(1)不登校児童生徒の実態把握について 1 J A支店の跡地等の利用問題について (1)J A支店の統廃合が進む中で、その建物や土地の利用に対する行政施策について 2 交通渋滞の解消について (1)刈谷市における南北の交通渋滞解消策について (2)刈谷ハイウェイオアシスからETC利用による高速道路への乗り入れについて 3 刈谷総合病院の問題について (1)刈谷総合病院への補助金について (2)市民病院的な役割や市民の声などによる改善について
加藤賢次	1 愛知教育大学との連携について (1)連携の現状と今後について 2 南北道路の渋滞解消について (1)南北縦貫道路の現状と今後の見通しについて (2)公共交通機関について 3 密集市街地の道路整備について (1)平成15年度の調査結果は道路行政に生かされているのか
山田修司	1 介護保険制度について (1)介護保険事業の現状と今後の推移について (2)介護予防について (3)介護保険制度の運営方針について (4)（仮称）居宅介護自立支援センター構想について
岡本守二	1 教育行政方針について (1)ゆとり教育と学力低下 (2)総合型地域スポーツクラブと施設計画 2 当初予算について (1)紙製容器包装ごみ (2)職員給与体系について (3)刈谷駅南口再開発
寺田吉成	1 刈谷ハイウェイオアシスについて (1)事業の成果、問題点について (2)今後の整備について 2 平成17年度当初予算について (1)高効率エネルギーシステム設置費補助事業について (2)愛・地球博児童生徒見学事業について
野中ひろみ	1 平成17年度当初予算について (1)子育て支援センター運営事業について (2)ほのぼのルーム設置事業について (3)医療介護器材等整備事業について 2 教育行政方針について (1)幼稚園の幼児教育センターについて (2)教育環境の整備について
●6月定例会（6月1日～6月17日）	
犬飼博樹	1 行財政改革について (1)保育園、幼稚園の民営化について (2)職員の配置について 2 市民活動支援について (1)市民活動支援基金の設置について (2)マッチングギフト方式の導入について
岡本守二	1 観光行政について

質問者	質問事項
山本シモ子	(1)目標管理と投資 (2)文化財保護という観点について 2 収入役の役割について (1)国の方針と市の考え方 3 諸手当について (1)今後の方針について 4 教育について (1)ゆとり教育の現状 (2)教員の質の確保 1 市民の安心の暮らしを保障する住宅政策について (1)低所得者、障害者の住宅要望について 2 名鉄の駅の無人化について (1)無人化の内容、市の認識について 3 国道419号線沿いの防音壁の設置について (1)現状認識について 4 指定管理者制度における保育園のスタートについて (1)祝日・休日保育の実態把握について 5 障害者の自立支援について (1)現状認識について (2)国の制度改正で障害者の暮らしは守られるのか
星野雅春	1 介護、医療について (1)現状の課題と今後について 2 市民相談について (1)現状の課題と今後について
加藤誠	1 安心、安全のまちづくりの推進について (1)自治基本条例の制定について 2 環境問題について (1)温室効果ガスの削減について
神谷昌宏	1 小中学校の2学期制について (1)研究協議会での議論の内容と結論 2 絶対評価での高校入試について (1)市内6中学校の内申点データ ア 「5」の生徒が占める割合の学校別最大・最小 イ 各中学校の内申の平均点 (2)評価基準の市内統一と公開 3 ごみ減量化の取り組みについて (1)資源回収奨励報償金制度 (2)紙類のステーション収集 (3)家庭ごみの有料化
野中ひろみ	1 人にやさしいまちづくりの推進について (1)進捗状況について (2)人にやさしい街づくり推進補助事業について 2 市営住宅について (1)市営住宅申し込み時の書類の簡素化について (2)既存の市営住宅のエレベーター設置について (3)市営住宅の情報提供について 3 障害者計画について (1)進捗状況について (2)グループホームについて (3)精神障害者地域生活支援事業について

質問者	質問事項
	(4)福祉ホームについて
	4 青山斎園について
	(1)利用状況について
	(2)通夜、告別式の拡充について
久野金春	1 食育について
	(1)食をめぐる昨今の問題点について
	(2)子供の食育について
	(3)学校給食のあり方について
白土美恵子	1 子育て支援について
	(1)不妊治療の助成について
	(2)病後児保育について
	2 エコシール制度について
	(1)買物袋持参運動の推進状況について
	3 高齢者困りごと支援について
	(1)高齢者の現状について
	(2)困りごとの対応について
成田正和	1 刈谷ハイウェイオアシスについて
	(1)株式会社オアシスタウン刈谷の組織内容・役割と課題及び資本金の持ち株数について
	(2)刈谷ハイウェイオアシス株式会社の組織と計画について
	(3)貸し地内容について
	(4)刈谷市民に対する還元について
	2 指名入札業者のあり方について
	(1)ランクについて
	(2)ペナルティーとしての指名停止期間について
大長雅美	1 安全で安心して暮らせるまちづくりについて
	(1)防犯に対する取り組みについて
	(2)交通事故防止に対する取り組みについて
	2 キャッチネットワークとの連携について
	(1)刈谷市とキャッチネットワークとの協定内容について
野村武文	1 刈谷駅南口再開発での市長の存念について
	(1)事業認可の申請状況について
	(2)事業認可後の事業計画について
	2 介護保険の制度改正について
	(1)介護保険制度の現状について
	(2)制度改正のポイントについて
	3 ペットボトルの有効資源活用について
	(1)ペットボトルの市況について
	(2)ペットボトルの資源活用について
	4 南北連絡道路と南伸道路の安全施策等について
	(1)供用開始に向けた万全な施策について
	(2)安全性を最優先する対策について
	5 戦争終結・被爆60周年に当たっての市長の心構えについて
	(1)刈谷市の平和行政について
	(2)具体的な平和施策について
●9月定例会（9月6日～9月28日）	
山田修司	1 道路行政について
	(1)昭和町交差点の改良について
	(2)元刈谷重原線及び上重原野田線の整備について

質問者	質問事項
	(3)日高小学校北側の生活道路の安全対策について
	2 介護保険制度について
	(1)新旧介護保険制度の違いについて
	(2)サービスの充足度について
	(3)新制度における事業量の見込みと介護出現率抑制目標の設定について
	(4)在宅介護支援センターの内容について
岡本守二	1 密集市街地について
	(1)勉強会について
	(2)銀座通りの拡幅について
	(3)区画整理について
	2 入札制度について
	(1)談合防止対策等について
	3 市営住宅の管理について
	(1)老朽化した市営住宅の空き室等について
清水幸夫	1 東海、東南海地震対策について
	(1)避難場所について
	(2)津波の影響について
	(3)家具転倒防止金具の配布について
	2 刈谷駅北口駅前整備事業について
	(1)J R刈谷駅舎の利用計画について
	(2)駐輪場の新設について
	(3)J R貨物跡地の利用計画について
	(4)改札口の新設について
森田健資	1 電柱、防犯灯、ガードレール等への張り紙について
	(1)環境ボランティアの活動状況について
	(2)電柱、防犯灯、ガードレール等への張り紙の実態について
	2 学校等の教育環境の整備について
	(1)幼稚園、小中学校における冷暖房の設置について
	(2)各学校の対応状況について
	(3)保護者からの冷暖房の設置要望の有無について
	3 木造家屋の耐震工事について
	(1)耐震診断の方法と診断結果について
	(2)家屋の耐震工事の状況について
白土美恵子	1 住民基本台帳カードの利用について
	(1)住民基本台帳カードの利用状況
	(2)各種申請書の交付状況
	2 バナー広告について
	(1)ホームページへのアクセス件数
	(2)バナー広告の考え方
	3 福祉行政について
	(1)内部障害者について
	(2)A E D（自動体外式除細動器）について
野村武文	1 アスベストの現状と対策について
	(1)学校施設について
	(2)公共施設について
	2 刈谷街道踏切と小山踏切の周辺事項について
	(1)完成した刈谷街道踏切の周辺について
	(2)小山踏切立体交差事業と高津波水害対策事業について
	3 刈谷駅南口再開発の現況について
	(1)事業認可と今後のスケジュールにつ

質問者	質問事項
	いて (2)市の代替地周旋業務について
久野金春	4 市役所における臨時職員の状態について (1)雇用条件について (2)市の同一労働同一賃金に対する考え方について
	5 資源リサイクル率12%について (1)ごみ総排出量の現状について (2)市の拡大生産者責任に対する考え方について
鈴木絹男	1 風致地区の保全について (1)土砂、粘土等の採掘について (2)土砂等の投棄について (3)水質保全について
鈴木絹男	1 スポーツ振興について (1)地区グラウンド、地区体育館の整備について (2)少年野球、ソフトボール専用球場の整備について
	2 防犯対策について (1)学校、図書館の警備について
蜂須賀信明	1 刈谷市の放置自動車対策について (1)放置自動車の撤去基準について (2)放置自動車の処理条例について (3)放置自動車の現状について (4)廃物判定委員会について
	2 北刈谷第二土地区画整理事業の現状について (1)事業の完了時期について (2)換地処分後の対応について (3)町名、町界の変更について
山本シモ子	1 介護保険の改正について (1)改正案に対する市の認識について (2)特別養護老人ホーム入所者の現状について
	2 障害者福祉の支援事業について (1)障害者が置かれている現状について (2)社会福祉協議会が行っている支援事業の継続について
	3 学童保育の時間延長について (1)一日保育における午前の開始時間について
	4 屋外広告掲示物について (1)電柱、ガードレール等への広告掲示物について (2)市の認識について
●12月定例会（12月6日～12月20日）	
榎谷勝	1 古紙の回収について (1)ステーション回収について
	2 事業仕分けについて (1)事業仕分けの実施に向けての考え方について
加藤誠	1 農業政策の推進について (1)刈谷市の水田農業における担い手の確保について
	2 保健衛生施設事業の推進について (1)保健センターの建設について
沖野温志	1 愛知万博から得た教訓について (1)愛知万博の総括について

質問者	質問事項
	(2)姉妹都市について
	(3)環境について ア 環境都市宣言について イ ごみの減量化について ウ リサイクルプラザの充実について エ 環境教育について
	2 効率的な行政運営について (1)第二学校給食センターの建てかえについて (2)刈谷市交通災害共済について
	3 住みやすいまちづくりについて (1)井ヶ谷地区都市計画用途地域の変更について (2)住宅地内の工場移転について
岡本守二	1 入札について (1)談合認識について
	2 市営住宅について (1)公平性の確保について (2)今後の建設計画について
	3 観光行政について (1)今後の万燈祭における企業参加について (2)職員参加について
加藤賢次	1 小堤西池カキツバタ群落の保存活動について (1)保存・管理の責任と権限について (2)活動の現状について (3)カキツバタの衰退に対する危惧について (4)小堤西池周辺区域の活用について
久野金春	1 公共施設連絡バスの改善点について (1)路線について (2)利用者への思いやりについて
	2 医療費の問題について (1)医療費受領委任払い制度の実施について (2)新薬使用問題について
安部周一	1 市職員の処遇について (1)諸手当を含む職員給与について (2)2007年問題への対応について
	2 介護保険制度の実態と見直しについて (1)高齢者等実態調査の結果及び計画への反映について (2)地域包括支援センターの役割と具体的な活動内容について (3)地域密着型サービスの移行時における民間活力の活用について (4)サービスの質的向上について
清水行男	1 まちづくりと財政について (1)住みよいまちづくりの現況認識について (2)土地利用計画の現況と見直しについて (3)今後の財政の見通しについて
	2 アスベスト対策及びフェロシルト問題について (1)アスベストの使用実態と被害について (2)今後の対応の基準等について (3)民間施設及び個人住宅等の対応措置について (4)土壌汚染の実態及び対応措置について

質問者	質問事項
野村 武文	3 耐震性偽装問題について (1)建築確認の手續と検査体制について (2)刈谷市内の実態について 1 小山踏切における安全第一の施策について (1)車道の安全第一の施策について (2)歩道の安全第一の施策について 2 定率減税廃止による市民増税について (1)市民増税による影響について (2)市民増税の方向について 3 刈谷駅南口再開発の現時点での問題点について (1)事業認可後のスケジュールについて (2)保留床の処分見直しについて
寺田 吉成	1 新庁舎建設について (1)現在までの経緯について (2)今後のスケジュールについて 2 第2次刈谷市生涯学習推進計画について (1)基本構想について (2)実現に向けての各施策について
星野 雅春	1 ペットとの共生について (1)現状の課題と今後について 2 アスベスト対策について (1)現状の課題と今後について 3 観光施策について (1)観光推進計画について
白土 美恵子	1 中学生の職場体験について (1)職場体験学習の概要と効果について (2)就職率及び離職率について 2 リサイクルセンターについて (1)利用実績について (2)リサイクルセンターが活用されることによるごみ減量の推進について (3)リサイクル情報の提供方法について (4)利便性の高い場所への移転について 3 住まいの耐震化について (1)耐震診断・耐震改修の現状について (2)わが家の地震対策事業について (3)耐震改修の分析結果について
山本 シモ子	1 アスベスト問題について (1)調査の取り組みについて 2 介護保険へのホテルコスト導入による負担増の影響について (1)負担額の実態把握について 3 市営住宅問題について (1)市営中山住宅の抽選・入居状況について (2)市営住吉住宅の移転・仮入居などによる補償について
平成18年	
●3月定例会（2月16日～3月23日）	
大長 雅美	1 子供の安全に対する取り組みについて (1)学校、幼稚園及び保育園等での安全と登下校中の安全確保について (2)公園、学校、幼稚園等及び交通児童遊園の遊具の安全性について 2 道路の渋滞緩和策について

質問者	質問事項
久野 金春	(1)知立東浦線の昭和町交差点の改良について (2)平成大橋の刈谷市側の道路拡幅について (3)国道155号線の新幹線橋梁下の道路拡幅について 3 平成18年度予算について (1)道路計画調査事業について (2)武道施設等建設事業について 1 市内で働く人たちの雇用状況について (1)ニート、フリーター、非正規雇用の状況 (2)改善についての取り組み 2 平成18年度予算について (1)レストランレ構想基本計画策定事業について (2)（仮称）北部生涯学習センター整備事業について (3)国指定文化財保護増殖事業について (4)不法投棄防止監視カメラ設置事業について
野村 武文	1 J A跡地の地元活用について (1)J A跡地の各地区の活用状況について (2)J A跡地利用のあり方について 2 青山斎園の斎場拡大について (1)斎場の利用状況について (2)斎場拡大の提案について 3 社会的格差の是正について (1)大企業の納税額の推移について (2)社会的格差の拡大について 4 子供社会の現状について (1)大人社会の反映について (2)子供社会の環境について
森田 健資	1 安心・安全確保のための防犯について (1)犯罪の発生状況について (2)防犯施策について 2 市指定樹木について (1)樹木の指定と指定解除について (2)指定樹木の保護と管理について
蜂須賀 信明	1 子供の安全を守る施策について (1)児童の安全対策について (2)通学路の安全対策について
山本 シモ子	1 株式会社参入の保育事業について (1)おがきえ保育園の指定管理者制度について 2 住民の要求にこたえる住宅政策について (1)建てかえに伴う移転入居の申し込み基準について (2)保証人制度の基準について 3 市長の政治姿勢について (1)施政方針及び議案の大綱について 4 教育長の教育行政方針について (1)どの子ども豊かに学ぶ環境の整備について (2)平和教育のあり方について 5 平成18年度予算について (1)不妊治療費助成事業について (2)刈谷総合病院施設整備補助事業について

質問者	質問事項
	(3)あおば保育園建設事業について
	6 介護保険事業について
	(1)居住費、食費負担による住民負担について
	(2)4月からの保険料の値上げについて
	(3)介護予防によるサービスの提供について
	7 障害者自立支援法の施行について
	(1)1割利用料負担に伴う障害者の実態について
	(2)低所得者救済処置について
野中ひろみ	1 次世代育成支援対策について
	(1)巡回子育て支援事業について
	(2)地域における子育てネットワークの今後の取り組みについて
	(3)育児支援家庭訪問事業について
	2 男女共同参画社会の意識啓発について
	(1)男女共同参画プランの進捗状況について
	(2)啓発事業について
鈴木絹男	1 危機管理について
	(1)東海・東南海地震対策について
	(2)上水道における危機管理について
	(3)情報管理について
	2 子育て支援について
	(1)子育て手当について
	(2)南部子育て支援センターについて
岡本博和	1 大型事業と財政見直しについて
	(1)中期財政見直しについて
	(2)将来の維持管理費について
	2 災害対策について
	(1)地震対策の進捗状況について
	(2)水害対策の進捗状況について
山田修司	1 介護保険制度について
	(1)今後の事業量見込みについて
	(2)広域連合構想について
	2 休日の窓口サービスについて
	(1)近隣市の現状について
	(2)刈谷市の現状と今後の方針について
	3 屋外運動施設の整備について
	(1)刈谷駅南運動広場について
	(2)河川敷等の利用について
星野雅春	1 平成18年度予算について
	(1)境川流域下水道関連環境整備事業について
	(2)多自然型護岸工事について
	2 命名権について
	(1)新たな財源確保について
	3 健康施策について
	(1)現状の課題と今後について
深谷好洋	1 行政区の見直しについて
	(1)現在の実態について
	(2)適正規模化に向けて
	(3)マンモス区の分割方策について
	2 下水道の整備について
	(1)下水道事業の推進について
	(2)水洗化率の向上について
	(3)下水汚泥の有効利用について
	3 水道メーターの費用負担について
	(1)集合住宅の取り扱いについて

質問者	質問事項
清水幸夫	1 安心して生涯を託せる刈谷市について
	(1)防災対策について
	(2)児童・生徒の防犯対策について
	(3)カーブミラーの設置基準見直しについて
	(4)側溝ふたの設置基準見直しについて
	2 快適な暮らしができる刈谷市について
	(1)幹線道路の整備について
	3 活力と希望にあふれる刈谷市について
	(1)新たな工業団地構想について
	4 潤いと楽しさあふれる刈谷市について
	(1)歴史資料館建設について
白土美恵子	1 施政方針及び平成18年度予算について
	(1)不妊治療費助成事業について
	(2)災害情報メール配信サービス事業について
	(3)外国人相談事業について
	2 教育行政方針について
	(1)学校の危機管理について
	(2)総合型地域スポーツクラブについて
	3 外国人と共生のまちづくりについて
	(1)外国人登録者の推移について
	(2)外国籍の子供の不就学について
	(3)行政、国際交流協会、ボランティア等の取り組みについて
岡本守二	1 平成18年度予算について
	(1)子育て支援について
	(2)人件費について
	(3)商業支援策について
	(4)指定管理者について（市民休暇村について）
	2 教育方針について
	(1)教育環境の整備について
●6月定例会（6月13日～6月29日）	
成田正和	1 地域安全パトロール隊について
	(1)地域安全パトロール隊の活動について
	(2)地域安全パトロール隊への補助について
星野雅春	1 結婚対策について
	(1)現状認識と今後の課題について
	2 認知症について
	(1)現状と課題について
	(2)読み書き計算について
安部周一	1 交通渋滞緩和策について
	(1)国道419号線の早期4車線化について
	(2)名古屋碧南線の4車線拡幅について
	2 放置自動車対策について
	(1)刈谷市における現状とその対応について
野中ひろみ	1 人にやさしいまちづくりについて
	(1)窓口等の現状について
	(2)行政サービスの向上について
	2 健康日本21かりや計画について
	(1)妊産婦の為のマタニティマーク活用について
	(2)妊産婦健診の拡充について
	(3)妊産婦歯科健康診査について
	(4)健康づくりについて
	3 地域子ども教室について
	(1)現状の取り組みについて

質問者	質問事項
久野金春	(2)今後の取り組みについて 1 境川流域総合治水対策について (1)現在までの取り組みについて (2)今後の取り組みについて 2 教育基本法の改正問題について (1)愛国心を教育目標とすることについて (2)教育に格差を持ち込むことについて (3)子供も大人も政府の言いなりにするの か
加藤賢次	1 刈谷の農政について (1)品目横断的経営安定対策について 2 教育行政について (1)愛知教育大学との覚書締結後の進展状 況について (2)小中一貫教育について (3)スクールガードについて
白土美恵子	1 少子化対策について (1)乳幼児医療費の助成について (2)児童手当の所得制限について (3)出産育児一時金について 2 発達障害について (1)発達障害児の現状について (2)発達障害児への支援について 3 災害時の避難所について (1)被災者のプライバシー確保について (2)A E D（自動体外式除細動器）の設置 について
渡辺周二	1 放置自転車について (1)放置自転車の使用 2 地区のコミュニティー施設について (1)集会所について (2)市民館について
加藤 誠	1 安心安全なまちづくりの推進について (1)防災対策について (2)防犯対策について
岡本守二	1 教育について (1)学力について ア)学力の二極化 イ)学力テスト (2)少人数学級について ア)市費負担職員 2 入札について (1)談合防止 (2)新聞報道についての認識 3 まちづくりについて (1)協議会について (2)改正まちづくり三法における認識 (3)観光行政の今後
野村武文	1 障害者自立支援法の実施状況について (1)自立支援の現状について (2)利用者の自己負担について 2 分譲マンションに対する施策について (1)施策の現状について (2)今後の方向性について 3 公立保育園民営化の諸問題について (1)民営化の現状について (2)民営化の問題点について
山本シモ子	1 巡回バスの充実について (1)板倉町域内にバスの乗り入れの要求 について

質問者	質問事項
	(2)バス停における屋根・ベンチの設置に ついて 2 平和行政の推進について (1)「戦争と人間展」のパネル購入につ いて (2)「戦争と人間展」のパネルの活用につ いて 3 改定介護保険による問題について (1)介護認定見直しによるサービスの打ち 切りの実態把握について 4 市民要求申請のあり方について (1)防犯灯・カーブミラーなどの要求につ いて
●9月定例会（9月5日～9月26日）	
榎谷 勝	1 （仮称）北部生涯学習センターについて (1)利用料金の設定について (2)小ホールの利用について (3)文化学園と市民講座について (4)利用率の向上について 2 療養型病床について (1)今後の見通しについて
沖野温志	1 効率的行政運営について (1)職員の定員管理について ア 国の地方公務員削減に対する見解 について イ 職員数の推移について ウ 刈谷市の取り組みについて (2)市税収納率の向上について ア 市税収納率の推移と近隣市の実態 について イ 振替納税について ウ 収納率向上の取り組みについて (3)九市健康保険組合について ア 事業主と被保険者の負担割合につ いて イ 医療費の一部負担還元金について ウ 今後の取り組みについて (4)学校給食の食材購入について ア 購入業者と選定理由について
山田修司	1 行政改革について (1)行政経営の進め方について (2)おがきえ保育園の現状把握とサービ スの横展開について (3)公共施設連絡バスの運行見直しにつ いて
塚本孝明	1 自主防犯パトロール隊について (1)活動支援について
森田健資	1 東海・東南海地震への備えについて (1)橋梁の耐震対策について (2)避難所及び防災備蓄倉庫について (3)帰宅困難者の対応について (4)ブロック塀の倒壊対応について 2 小中学校施設の防犯について (1)小中学校施設の被害状況について (2)防犯対策の現状について
野中ひろみ	1 高齢者保健福祉について (1)本市の要介護度別認定者の推移と高齢 化率について (2)地域支援事業（介護予防事業）の現状 及び今後の取り組みについて

質問者	質問事項
深谷好洋	(3)地域包括支援センターの役割とその現状について
	2 食育について (1)食育の現状における取り組みについて (2)食育の今後の取り組みについて
	1 旧鉄塔跡地の活用方策について (1)経緯と今後の計画について
犬飼博樹	2 加藤与五郎博士顕彰碑の周辺整備について (1)生活道路に関する事業の経緯及び進捗状況について
	3 保健センター施設の拡張方針について (1)事業量の増加に伴う施設計画について
	1 都市計画決定について (1)道路計画について
白土美恵子	2 防犯について (1)青色防犯灯の導入について
	1 子育て支援について (1)出産育児一時金について (2)こんにちは赤ちゃん事業について
	2 障害児・者に対する適切な医療の提供について (1)受診サポート手帳について
清水幸夫	3 不登校対策について (1)小中学校の不登校児童生徒の現状について (2)適応指導教室の活動と現状について (3)中学卒業後の進路について
	1 都市計画道路の進捗について (1)上重原野田線について (2)刈谷東浦線について
	2 美しき街刈谷の創生について (1)屋外行事のごみ処理について (2)街路樹の常緑樹化について (3)空き地の緑化について (4)クリーンサポート刈谷について (5)屋外広告物の規制について
岡本守二	1 条例制定について (1)自治基本条例と市民協働条例について (2)子供権利条例について
	2 観光行政の今後 (1)総おどりについて (2)万燈祭について (3)大名行列について (4)野田雨乞笠おどりについて
	1 市営桜駐車場について (1)平成17年度の売り上げ・経費・建設費用 (2)この事業をどう評価しているか
神谷昌宏	2 アーバンフェイス事業について (1)事業概要・進捗状況・今後の予定 (2)なぜアーバンフェイス事業というのか
	3 保育園への待機児童において (1)認可外保育所への支援 (2)「認可外」という表現について
	4 幼稚園・小中学校へのエアコン設置について (1)エアコン設置に前向きでない理由は何か (2)普通教室すべてに設置したときのコス

質問者	質問事項	
清水行男	トはどれくらいか	
	1 防災対策について (1)東海地震時における既設井戸の登録制度 (2)高齢者世帯の地震・火災に対する安全対策の普及向上	
	2 可燃ごみの減量化について (1)減量化対策の現況と見通し (2)剪定枝のチップ化	
山本シモ子	3 市営住宅の管理運用について (1)市営住宅の実態と入居募集の状況 (2)地位承継と高収入者への明け渡し請求	
	1 道路・歩道整備について (1)新栄町6丁目の道路整備について (2)五新田中央道の歩道整備計画について	
	2 住宅要求について (1)市営寺西住宅跡地問題について	
星野雅春	3 介護保険制度の対策について (1)10月からのサービスの利用制限について (2)低所得者対策について	
	4 中心市街地のまちづくりについて (1)中心市街地活性化法に基づくまちづくり計画のこれまでの経過について (2)今後の考え方について	
	5 あおば保育園建てかえ計画について (1)現況について (2)建てかえ後の運営の考え方について	
	1 ドッグランについて (1)現状の課題と今後について	
	2 消防団の活性化について (1)現状の課題と今後について	
野村武文	3 国保医療費通知事業について (1)医療費のお知らせについて (2)現状の課題と今後について	
	1 障害者の自立阻害について (1)自立支援給付について (2)地域生活支援について	
	2 おがきえ保育園の評価と今後について (1)1年間の評価について (2)今後の方向性について	
	3 住民税増税の影響について (1)市民生活の圧迫について	
神谷昌宏	4 南北連絡道路工事と住民生活について (1)道路工事の進捗状況について (2)住民生活への影響について	
	●12月定例会（12月5日～12月21日）	
	1 指定管理者制度について (1)管理者をどのようにチェック・指導する体制になっているか (2)今後オープンする施設においてどのように指定管理料を決めるのか	
	2 あおば保育園建設事業について (1)公設公営か指定管理者か (2)私立高等学校授業料補助金について (1)なぜ増額しないのか	
野中ひろみ	1 子育てしやすい社会を目指して (1)ブックスタート事業について (2)子育て支援における関係課の連携について	

質問者	質問事項
	(3)公共施設における絵本の読み聞かせの取り組みについて
	2 高齢者虐待防止対策について (1)高齢者虐待の実情と実態調査について (2)高齢者虐待防止連絡協議会の開催について (3)高齢者虐待相談窓口の設置について
野村 武文	1 刈谷駅南口再開発の中止について (1)権利変換計画とその後について (2)公益・商業・住宅・駐車場の4施設について
	2 教育基本法のすばらしさについて (1)小中学校のいじめ問題などについて (2)教育基本法の改悪阻止について
	3 格差社会の是正について (1)雪だるま式負担増、増税について
加藤 誠	1 教育再生の一課題について (1)いじめ問題について
白土 美恵子	1 子育て支援について (1)病後児保育について (2)子育て情報について
	2 放課後対策について (1)放課後児童健全育成事業と地域子ども教室の現状について (2)創設される放課後子どもプランについて
安部 周一	1 将来的な土地利用構想について (1)住宅マスタープランについて (2)都市計画マスタープランについて (3)第6次刈谷市総合計画について
	2 可燃ごみの減量化について (1)家庭ごみの有料化について (2)生ごみ処理機の普及について (3)資源ごみ回収について
大長 雅美	1 JR刈谷駅ホームの混雑緩和と安全対策について (1)市の現状認識について (2)JR東海との協議内容等について (3)具体的な対策内容について
	2 まちの緑化推進について (1)緑化推進の考え方について (2)現状と今後の緑化推進策について (3)緑化に関する定量的目標値の設定について
岡本 守二	1 談合対策について (1)談合に対する認識と対策
	2 いじめと虐待対策について (1)刈谷市におけるいじめと虐待の実態に対する認識と対策
	3 銀座通り拡幅について (1)拡幅の基本方針の確認 (2)目的と目標
鈴木 絹男	1 依佐美平野の今後について (1)現状と課題について (2)今後の計画について
岡本 博和	1 市長の市政運営について (1)今後の市政への取り組みについて
山本 シモ子	1 小学校卒業までの医療費無料化について (1)医療費無料化拡大の考え方について

質問者	質問事項
	(2)負担額について
	2 福祉施策について (1)生活保護の申請状況について (2)障害者1割負担増による現況について (3)介護保険改悪により高齢者が置かれている現状の認識について
	3 市民にやさしい住宅政策について (1)市営住宅入居手続における保証人申請について
	4 刈谷市臨時職員の待遇改善について (1)正規職員と臨時職員の5年間の推移について (2)臨時職員の賃金の上昇推移について
久野 金春	1 刈谷市国民保護計画（案）について (1)保護計画（案）作成の経緯について (2)市民への説明について (3)保護計画（案）の問題点について (4)真の国民保護について
	2 東境山ノ田土地改良事業について (1)事業内容について (2)事業後の現況について (3)今後の問題について
星野 雅春	1 市民参加の公募債について (1)現状の課題と今後について
	2 小学校における男女同室の着がえについて (1)現状の課題と今後について
平成19年	
●3月定例会（2月15日～3月22日）	
野中 ひろみ	1 平成19年度当初予算について (1)文化振興基本計画策定事業について (2)特定高齢者訪問事業について
	2 住宅セーフティネットについて (1)家賃債務保証制度について (2)安心して子育てができる居住支援の充実について (3)高齢者・障害者・母子世帯等の優先枠の拡充について (4)高齢者住み替え支援制度について
	3 住宅のバリアフリー改修の促進について (1)市営住宅のバリアフリー改修の現状について (2)今後の取り組みについて
岡本 守二	1 刈谷の農業の再生と食育について (1)（仮称）刈谷ニューファーマーズセンター創設事業 (2)食の安全について
	2 銀座D地区再開発について (1)銀座D地区優良建築物等整備事業のあり方
	3 保育士、幼稚園教諭の職場環境について (1)現状の認識と今後の方針
白土 美恵子	1 成人保健事業について (1)乳がん検診について (2)脳ドックについて
	2 ファミリー・フレンドリー企業の普及

質問者	質問事項
	について
	(1)本市でのファミリー・フレンドリー企業の現状
	3 特別支援教育について
	(1)健診状況について
	(2)発達障害児の現状について
	(3)保育カウンセラー事業について
	(4)支援補助員の増員について
野村 武文	1 定率減税の廃止等による増税と負担増について
	(1)住民税の増税について
	(2)国民健康保険税と介護保険料の負担増について
	2 子育て環境と保育料、学校教材費等の保護者負担について
	(1)子育て環境について
	(2)保育料と学校教材費等の現状について
	3 妊産婦の医療の充実について
	(1)妊産婦の無料健診などの拡充について
	(2)妊産婦の医療費無料化について
	4 刈谷駅南口再開発の現状について
	(1)進捗状況の懸念について
	(2)特定建築者制度の採用の懸念について
沖野 温志	1 効率的行政運営について
	(1)事業評価システムについて
	(2)退職金について
	(3)電子入札について
	2 農業政策について
	(1)総合計画の進捗状況について
	(2)圃場整備について
	(3)アグリパーク整備事業について
	(4)（仮称）刈谷ニューファーマーズセンター創設事業について
神谷 昌宏	1 障害者自立支援法について
	(1)地域生活支援事業の特徴について
	(2)問題点と対策について
	2 乳幼児の医療費無料化拡充について
	(1)国・県の方針を受けての考え方について
	3 高齢者のいきいきライフ支援について
	(1)子育て支援と高齢者への支援のバランスについて
久野 金春	1 下水道工事の入札について
	(1)落札率について
	(2)入札参加業者数について
	(3)元請と下請の関係について
	(4)入札制度の改善策について
	2 平成19年度予算について
	(1)不法投棄防止監視カメラ設置事業
	(2)就業支援事業
	(3)（仮称）刈谷ニューファーマーズセンター創設事業
西口 俊文	1 刈谷市における地球温暖化対策の現状と今後について
	(1)温暖化対策の取り組み状況と今後の対策について
星野 雅春	1 施政方針について
	(1)現状の課題と今後について
	2 平成19年度予算について
	(1)ごみ処理費について

質問者	質問事項
	(2)社会教育費について
	(3)老人福祉費について
	(4)保健衛生費について
	3 入札制度について
	(1)電子入札の課題と今後の方針
森田 健資	1 青山斎園の増築について
	(1)斎園の利用状況について
	(2)斎園の設備について
	2 入札について
	(1)入札の現状について
	(2)入札制度の改善に向けて
椋谷 勝	1 農業振興について
	(1)認定農業者等育成促進事業について
	(2)（仮称）刈谷ニューファーマーズセンター創設事業について
	2 子育て支援について
	(1)保育料について
犬飼 博樹	1 市長の施政方針について
	(1)子育て支援について
	ア 病児・病後児保育について
	イ 通院・入院費補助について
	ウ 幼保一元化について
	エ 児童クラブについて
	(2)都市基盤整備について
	ア 幹線道路整備について
	イ 下水道整備について
	(3)銀座地区の活性化について
	ア 文助跡地の利用について
	2 教育行政方針について
	(1)いじめ・不登校について
	(2)スポーツの普及振興について
	3 平成19年度当初予算編成について
	(1)緑化計画について
	(2)道路計画について
山田 修司	1 各種未納対策について
	(1)国民健康保険税の未納対策について
	(2)幼稚園・小中学校給食費の未納対策について
	2 就学前医療費無料化の今後の方針について
	(1)施策の現状について
	(2)拡大実現のための行政改革について
山本 シモ子	1 市営寺西住宅跡地利用について
	(1)高齢者・障害者用住宅の建設について
	2 障害者の福祉計画について
	(1)障害者自立支援による負担軽減について
	3 おがきえ保育園の指定管理者について
	(1)平成17年度の決算について
	4 平成19年度予算について
	(1)配食サービスについて
	(2)在宅ねたきり老人おむつ給付について
	(3)高齢者のタクシー券助成について
	(4)生涯学習センター施設整備事業について
	5 国民健康保険事業について
	(1)滞納者の推移について
	(2)資格証明書の発行について
	6 教育行政について
	(1)教育再生会議の示す、全国一斉学力テ

質問者	質問事項
	ストについて
加藤賢次	1 芸術文化の普及と振興について (1)市民会館及び新ホールの利用と今後について (2)芸術・文化活動に対する助成について
	2 洲原公園について (1)洲原池の維持・管理の現状と今後について (2)洲原池の水質浄化対策について
●6月定例会（5月30日～6月18日）	
星野雅春	1 環境施策について (1)公共施設の省エネについて (2)エスコ事業について (3)現状の課題と今後について
山本シモ子	1 平和行政について (1)非核自治体宣言の制定について 2 市職員の職場環境について (1)残業の実態について 3 中学校卒業まで医療費無料化について (1)実施の考え方について 4 低所得者のくらしを守る制度の充実について (1)住宅政策について (2)障害者福祉について (3)介護保険制度について
白土美恵子	1 児童虐待について (1)児童虐待の現状について (2)医師会・歯科医師会との連携について (3)歯科健診の健診結果について 2 病児・病後児保育事業について (1)事業内容について (2)施設概要について 3 認知症について (1)認知症の現状と対策について
安部周一	1 子育て支援策について (1)トヨタグループが行う託児所について (2)放課後児童健全育成事業について 2 交通渋滞緩和策について (1)道路計画調査事業について (2)国道419号の片側2車線化について
加藤誠	1 児童生徒の健康増進策について (1)体力向上策について (2)起立性調節障害について
野村武文	1 女性の市幹部職員への登用について (1)女性登用の現状について (2)女性登用の考え方について 2 新庁舎建設の状況について (1)新庁舎建設の考え方について (2)新庁舎建設の市民合意について 3 刈谷駅南口再開発の状況について (1)南口再開発事業の施行状況について (2)各施設の事業規模等について 4 高過ぎる国民健康保険税について (1)国保税の考え方について (2)国保税の現状について
野中ひろみ	1 高齢者福祉について (1)小規模多機能型居宅介護について (2)グループホームについて 2 人にやさしい街づくりについて (1)現状について

質問者	質問事項
	(2)歩道の整備について (3)自転車道路の整備について (4)ベビーカー・車いす対応のバリアフリー化について
渡辺周二	1 スポーツ振興について (1)総合型地域スポーツクラブについて (2)スポーツマスタープランについて 2 学校における子供のしつけについて (1)現状のしつけ教育について
清水幸夫	1 子育て支援について (1)幼稚園・保育園行政について (2)子ども課の設置について 2 公園の整備について (1)今後の公園整備計画について (2)亀城公園の整備計画について
久野金春	1 指定管理者制度の問題について (1)洲原温水プールの状況について 2 刈谷市の今後の課題について (1)幹線道路について (2)環境保全について (3)職員組合について (4)刈谷市の財政について
●9月定例会（9月4日～9月26日）	
野中ひろみ	1 子育て支援について (1)次世代育成支援行動計画の進捗状況について (2)ファミリーサポートセンター運営事業について (3)子育て家庭優待カード事業について 2 高齢者福祉について (1)配食サービスの利用状況について (2)健康でいきいき介護予防について (3)火災警報器の設置について (4)災害時要援護者の把握と支援について 3 道路行政について (1)災害時の安全確保について (2)狭い道路の拡幅について
山田修司	1 医療費の中学校卒業までの無料化について (1)刈谷市の助成額と県費補助について 2 市長のマニフェスト実現について (1)マニフェスト実現の市長の考え方について (2)マニフェスト実現の財政的考え方について 3 アレルギー対応給食の実現について (2)アレルギー対応給食実現の確認について (3)アレルギー対応給食拡大の今後の方針について
山内智彦	1 新市長の目指す刈谷市の姿について (1)誇れる刈谷市の近未来の姿について (2)市政を進める際に足かせとなり得る仕組み上の課題と対応策 2 健全な財務状況の維持・継続について (1)実質収支黒字額の処理方法の考え方 (2)予測される歳入減のケースと対応案
白土美恵子	1 チャイルドファースト社会の構築について (1)乳幼児医療費助成制度の拡充について

質問者	質問事項
蜂須賀 信明	(2)妊産婦無料健診の拡充について (3)こんには赤ちゃん事業について (4)新保健センターの整備について (5)放課後対策について
	2 市税の収納について (1)コンビニ納税について (2)ネット公売について
	3 バナー広告について (1)ホームページのアクセス件数について (2)バナー広告の掲載について
神谷 昌宏	1 北刈谷第二土地区画整理事業について (1)事業完了後の諸問題について (2)町名、町界の変更に伴う行政区について
	2 自治会組織について (1)地区委員制度の考え方について (2)地区委員の設置基準について (3)地区への委嘱事務について
	1 少子化対策・子育て支援について (1)中学校卒業までの医療費無料化について ア インフルエンザ予防接種への補助 イ 学校での健康づくりの取り組み ウ 目の健康（教室の照度） (2)妊産婦健診の拡充について ア 歯科健診の拡充 イ 乳児全戸訪問 (3)組織機構の改革について ア 子ども課の創設
山本 シモ子	2 公証役場の誘致について (1)公証人を必要とする市民相談件数について (2)誘致の必要性と可能性について
	1 後期高齢者医療制度について (1)後期高齢者の国民健康保険制度からの移行について
	2 一般高齢者福祉の充実について (1)高齢者タクシー助成事業について (2)配食サービスの充実について
新海 真規	3 住宅政策について (1)市営住吉住宅（第1期）の入居状況について (2)家賃の算定について
	4 市長の政治姿勢について (1)マニフェスト実現の方向性について (2)庁舎建設について (3)市民負担増による国民健康保険税の引き上げの実態について
	1 選挙における公正な投票について (1)投票の仕組みについて (2)施設等における公正さの維持について
森田 健資	2 司町7丁目における大規模開発について (1)開発指導要綱について (2)地元住民との調整について
	1 巨大地震対策について (1)木造家屋の耐震診断と耐震改修状況について (2)飲料水の確保状況について (3)避難所の環境整備について

質問者	質問事項
鈴木 絹男	(4)小中学生の通学路の安全確保について 2 保健センターの現状と課題について (1)保健センターの利用状況と事業内容について (2)簡易人間ドック及び脳ドックについて (3)医療制度改革に伴う健康診査の内容について (4)新保健センターの施設内容について
	1 刈谷市役所職員のプロ意識について (1)新上納北児童遊園における児童の負傷について (2)管理者の業者に対する管理、監督意識について (3)朝日中学校部活動時の負傷について (4)生きがいセンターにおける利用者に対する責任者の対応について (5)市幹部の市民からの陳情に対する対応について (6)先の参議院議員選挙開票作業について
	1 市長の政治姿勢について (1)マニフェストについて (2)刈谷市政の現状と課題
星野 雅春	2 公益通報者保護法について (1)現状の課題と今後について
	1 刈谷駅南口再開発事業の今後について (1)まちのにぎわいについて (2)市民要望の具体化について
	2 市民要望の実現について (1)市による粗大ごみの収集について (2)重原地区における刈谷環状線横断の危険について (3)JR逢妻駅のエレベーター設置について
野村 武文	3 市民に対する増税と格差拡大について (1)市民税等の現状について (2)都市計画税等の引き下げについて
	4 よりよい保育について (1)保育の現状について (2)あおば保育園等のこれからについて
	1 市長のマニフェストについて (1)実現に向けて (2)財政面について
西口 俊文	1 竹中市政の基本的政策について (1)自治基本条例と市民協働条例の制定について (2)マニフェストにおける職員の意識改革について
	2 地域経済の活性化について (1)土地利用の現状と課題について (2)新規の工業系土地利用の見通しについて
	●12月定例会（12月5日～12月21日）
清水 行男	1 教育行政の諸課題について (1)学校の安全について (2)学力の向上について (3)英語教育について
	2 高齢者のボランティア活動について (1)介護支援ボランティア制度について
	3 ごみの減量について (1)ごみ減量施策の現状について
渡辺 周二	1 教育行政の諸課題について (1)学校の安全について (2)学力の向上について (3)英語教育について
	2 高齢者のボランティア活動について (1)介護支援ボランティア制度について
	3 ごみの減量について (1)ごみ減量施策の現状について

質問者	質問事項
	(2)ごみ減量の課題について
加藤賢次	1 農業経営所得安定対策について (1)集落営農・農業生産法人について (2)農地・水・環境保全向上対策について (3)環境保全に向けた営農活動について
	2 生きがい農業について (1)定年就農者のための農地提供について (2)農業公園について
山内智彦	1 市職員の人材育成について (1)人材育成方針について
	2 JR刈谷駅の混雑緩和策について (1)安全のための構内改善策について
星野雅春	1 旧依佐美送信所跡地周辺の諸課題について (1)現状の課題と今後について
	2 職員の倫理について (1)現状の課題と今後について
壁谷信洋	1 銀座地区における開発の現状と今後について (1)開発について (2)道路整備について
沖野温志	1 職員の人事管理について (1)給与制度について (2)勤務時間の管理について
	2 スポーツ振興について (1)総合運動公園整備について ア 駐車場整備について イ 人工芝サッカー場の整備について (2)小中学校の部活動について (3)テニスコートの整備について
	3 魅力あるまちづくりについて (1)都市景観条例の制定について (2)電線類地中化について (3)逢妻川沿いの遊歩道整備について
榎谷勝	1 グリーン購入について (1)アンケート調査結果について
	2 地区分割要望取り扱い基準について (1)基準の根拠について
犬飼博樹	1 住民基本台帳カードについて (1)普及促進と利用拡大について
	2 税金の使い方について (1)市施設の借地・借り上げ料について ア 借地買い上げについて イ 借地返却・買い上げについて (2)公共料金について ア 水道料金の値下げについて イ 水道料金の減免について (3)道路予算について ア 道路の路線別積み立て事業について (4)今後の事業展開について
佐野泰基	1 交通渋滞緩和について (1)南部地区における交通渋滞への取り組みについて
	2 放課後子どもプランについて (1)本市における放課後子どもプランへの取り組みについて
	3 期日前投票について (1)期日前投票所の拡充について
新海真規	1 障害者就労支援について

質問者	質問事項
	(1)障害者就労支援の現状について
	2 介護支援ボランティア制度について (1)介護支援ボランティアの現状について
山本シモ子	1 市民の要望に応える住宅政策について (1)市営住吉住宅第一期工事完了後の入居状況及び第二期工事計画概要と完了後の入居に対する考え方について
	2 刈谷豊田総合病院の施設計画について (1)市営深見住宅の土地の貸し付けについて
	3 市民の安全のための道路整備について (1)危険な交差点における信号機の設置について (2)市道02-31号線の歩道の設置について (3)岡崎刈谷線の三又橋から高齢者福祉センターひまわりまでの歩道の設置について
	4 学童保育の事業について (1)保育時間の延長について (2)受け入れ学年の拡大について (3)定員について
	5 市民にやさしい公共施設のあり方について (1)市内公共施設の閉館時間、閉館時間について
	6 県立養護学校の誘致について (1)市内の子供たちが通学する養護学校の実態について
野村武文	1 市民が安心して住めるまちづくりについて (1)市内巡回バスの充実などについて (2)信用保証における責任共有制度について
	2 高齢者の医療と介護について (1)後期高齢者医療制度の中止・撤回について (2)介護保険制度の現状について
	3 全国学力テストと教育環境について (1)全国学力テストの結果と課題について (2)教育環境の充実について
野中ひろみ	1 学校図書館の充実について (1)各小中学校の学校図書館の蔵書及び整備状況について (2)司書教諭の配置による学校図書館の活用について (3)中央図書館による学校図書館配送事業の現状と今後の取り組みについて (4)児童生徒の学校図書館利用状況について (5)学校図書館における専任司書の配置について
白土美恵子	1 障害者福祉について (1)視覚障害者のための情報バリアフリーの推進について (2)障害者の就労支援について
	2 市民サービスの拡充について (1)A E D（自動体外式除細動器）の貸し出しについて (2)窓口サービスの拡充について

質問者	質問事項
平成20年	
●3月定例会（2月21日～3月25日）	
神谷昌宏	1 安全・安心な給食と給食費について (1)中国製餃子による中毒事件について (2)給食費について (3)材料費について (4)第二学校給食センターについて (5)保育園給食について
山内智彦	1 情報システム部門の役割について (1)システム維持の考え方 (2)次世代への対応 (3)機密管理についての取り組み
前田秀文	1 地域力の向上について (1)地域力向上に対する施策について (2)市民活動に対する助成について (3)市職員の地域活動について
新海真規	1 刈谷ハイウェイオアシスについて (1)現状と今後の課題について 2 災害時における要援護者への対応について (1)現状と今後の課題について
野村武文	1 市の人事・労務問題について (1)人事問題について (2)労務問題について 2 市の教育行政について (1)少人数学級、学校給食費無料などについて (2)教員の労働条件について 3 市民の命と健康と医療について (1)国民健康保険税の引き下げについて (2)後期高齢者医療制度の撤回について 4 市の来年度予算について (1)家計中心への転換について (2)むだ遣いと税制について
蜂須賀信明	1 地域の安心安全対策について (1)地域自主防災組織の設置について (2)安心安全な通学対策について 2 我が家の安心安全対策について (1)刈谷市耐震改修促進計画（案）について (2)住宅用火災警報器設置について
大長雅美	1 道路行政について (1)平成18年度の道路計画調査事業の結果とその後の対応について (2)幹線道路及び都市計画道路等の進捗状況について 2 刈谷ハイウェイオアシスへのスマートインターチェンジ設置について (1)設置に関する条件や費用試算等について (2)設置についての考え方 3 子育て支援について (1)保育サービス（一時・休日・延長保育等）の拡充について (2)今後の保育園の運営方法について
山田修司	1 市長の施政方針について (1)施策実現の指導方針について (2)施策実現の体制づくり

質問者	質問事項
	2 市長マニフェスト実現への工程表について (1)工程表の進捗状況について (2)工程表の内容と改善策について 3 行政評価システムの構築について (1)行政評価システム構築の基本方針について (2)現状のシステムの問題点と今後の改善策について 4 交差点改良について (1)進捗状況と今後の取り組みについて
森田健資	1 安心で安全な公園について (1)公園の管理運営について (2)不審者情報について 2 環境の保全について (1)環境基本計画と目標値の設定について (2)環境保全推進事業について (3)エコドライブ運動の推進について
野中ひろみ	1 平成20年度当初予算について (1)あおば保育園建設事業について (2)保健センター整備事業について (3)亀城公園整備事業について (4)高齢者住宅バリアフリー化支援事業について 2 耐震改修の促進について (1)本市の耐震診断申し込み数と耐震改修の実績数について (2)耐震改修における諸課題について (3)耐震改修補助制度の拡充について 3 少子化対策について (1)地域子育て支援センターの利用状況について (2)子育て家庭支援センターの設置について (3)児童館への授乳スペースの確保について (4)次世代育成部の方向性について
西口俊文	1 市長の施政方針について (1)市長マニフェストの予算への反映について (2)道路特定財源の影響について (3)まちづくりナビ構築事業について (4)施設のスクラップ・アンド・ビルドについて 2 教育行政方針について (1)刈谷市総合学力調査の対象学年の拡充について (2)校舎、体育館の改築工事の考え方について
白土美恵子	1 環境施策について (1)オリジナルエコバッグポイント交換事業について (2)資源回収所設置費補助事業について (3)グリーンカーテンについて (4)廃食用油のリサイクルについて 2 放課後対策について (1)放課後子どもプラン事業について (2)児童クラブ施設整備事業について 3 高齢者施策について (1)認知症予防について

質問者	質問事項
加藤 誠	1 スマートインターチェンジについて (1)スマートインターチェンジの導入について 2 まちづくりナビ構築事業の推進について (1)基本構想、基本計画の策定について (2)自治基本条例の制定について
山本 シモ子	1 住宅政策について (1)市営深見住宅廃止について (2)市営住宅の充足率について 2 市長の政治姿勢について (1)指定管理者制度について (2)新庁舎建設に対する市民合意について (3)商工会議所補助金問題について 3 平成20年度当初予算について (1)公共施設連絡バス運行管理事業 (2)次世代育成支援行動計画推進事業 (3)医療対策費 (4)配食サービス事業 (5)高齢者タクシー助成事業
星野 雅春	1 施政方針について (1)市長の政治姿勢について 2 平成20年度当初予算について (1)現状の課題と今後について ア 後期高齢者医療制度について イ 消防団の活性化について ウ 公共施設連絡バスについて エ 学校内の環境について
●6月定例会（6月10日～6月26日）	
星野 雅春	1 観光協会について (1)現状の課題と今後について 2 刈谷市が出資する企業について (1)現状の課題と今後について 3 学校裏サイトについて (1)現状の課題と今後について
山本 シモ子	1 高齢者の暮らしを取り巻く諸問題の改善について (1)介護保険制度について (2)後期高齢者医療制度について 2 市民の願いに応える住宅政策について (1)市営住宅建てかえによる家賃値上げについて (2)住宅不足に対応する改善策について 3 公立保育園の指定管理者制度導入について (1)公立あおば保育園の現状について (2)公的保育における行政の果たす役割について 4 平和行政の推進について (1)刈谷市の平和行政の位置づけについて (2)平和教育の取り組みについて 5 駅利用者の安全確保について (1)刈谷駅南口の安全な利用について (2)刈谷市駅前ロータリーへの時計設置について
新海 真規	1 パブリックコメントについて (1)実施への経緯と目的について (2)これまでに実施した事業について
鈴木 絹男	1 野田新町駅周辺整備について (1)県道岡崎刈谷線への信号機設置につい

質問者	質問事項
	て (2)南口駐輪場について (3)公衆電話について 2 図書館の運営について (1)開館日について (2)IT検索システムについて
犬飼 博樹	1 職員の人事制度について (1)課長、部長格人事（若手起用） (2)役職定年制について (3)給与制度について (4)65歳定年制について (5)人材育成について 2 役所の5S活動について (1)現在の取り組みについて 3 無線の鉄塔跡地について (1)ポケットパーク構想のその後 (2)跡地の緑化について
岡本 博和	1 市民会館の今後について (1)総合文化センター開館後のあり方について
清水 行男	1 農業政策の課題と展開方向について (1)農政改革3対策の取り組みの現況と見直し (2)生産調整と営農組織 (3)農業・農村の多面的機能と危機管理 2 防災対策について (1)防災組織（自主防災会）の充実と支援対策 (2)地区管理の公共的施設（集会所等）の耐震対策
白土 美恵子	1 教育施策について (1)スクールソーシャルワーカーについて (2)アレルギー対策について (3)体力向上について 2 情報発信機能の充実について (1)携帯電話を活用した情報提供について (2)刈谷市メール配信サービスについて 3 携帯電話のリサイクルについて (1)リサイクルの必要性について (2)リサイクルの現状について
野中 ひろみ	1 保健福祉について (1)特定健康診査・特定保健指導について (2)75歳以上の方の健診について (3)がん検診について (4)健康相談の充実について 2 成年後見制度について (1)成年後見制度利用支援事業について 3 自転車通行の安全確保について (1)自転車の通行ルールについて (2)歩道等の道路整備について
榎谷 勝	1 市・県民税の還付について (1)周知の徹底について (2)対象者数について 2 耐震補強の進捗状況について (1)橋梁について (2)公共施設について (3)水道管について
加藤 賢次	1 高齢運転者について (1)高齢運転者による交通事故の現況につ

質問者	質問事項
	(2)高齢運転者に対する交通安全対策について (3)高齢運転者の運転免許自主返納について
	2 受動喫煙防止について (1)禁煙・分煙の現状について (2)受動喫煙防止対策実施施設の認定制度について (3)市職員の喫煙に対する意識について
沖野 温志	1 財政計画について (1)財政の見通しについて (2)下水道事業特別会計について (3)都市計画税について
	2 福祉政策について (1)後期高齢者医療制度について (2)障害者グループホームについて (3)福祉サービス第三者評価について (4)養護学校建設について
	3 環境政策について (1)リサイクルプラザについて (2)太陽光発電について
野村 武文	1 市有地の賃貸借状況について (1)賃貸借契約の現状について (2)賃貸借契約の考え方について
	2 文化財の保存・管理状況について (1)文化財の保有状況について (2)文化財の保存・管理状況について
	3 70歳以上高齢者の医療費無料化について (1)医療費の負担状況について (2)医療費無料化の考え方について
	4 刈谷市における安全な食料と自給率向上について (1)刈谷市における農業と生産状況について (2)刈谷市における農業振興の考え方について
壁谷 信洋	1 バス関連事業について (1)公共施設連絡バスについて (2)刈谷・愛教大線について
山内 智彦	1 行政の管理について (1)連結決算について
	2 道州制について (1)刈谷市を取り巻く現状の動き (2)地域主権型道州制についての見解
●9月定例会（9月3日～9月25日）	
山本 シモ子	1 指定管理者制度のあり方について (1)おがきえ保育園の指定管理者による運営について (2)経費削減の内訳について
	2 住民福祉の向上について (1)貧困と格差の広がりの中で、公営住宅の果たす役割について (2)公営住宅入居時の申請手続について (3)雇用促進住宅廃止に関わる諸問題について
	3 給食センターの民営化について (1)民営化する根拠について (2)地産地消のあり方について
	4 浄水管理事務所の請負業務について

質問者	質問事項
	(1)偽装請負の指摘について
	5 教育環境の改善について (1)保護者負担の実態について
渡辺 周二	1 新学習指導要領について (1)新学習指導要領の概略について (2)現学習指導要領との違いについて
	2 環境モデル都市について (1)環境モデル都市の概要について (2)今後の計画の進め方について
	3 刈谷駅周辺における都市機能の強化について (1)刈谷駅南北再開発地区の整備について (2)道路整備について
星野 雅春	1 生涯学習と社会教育について (1)現状の課題と今後について
	2 公益法人制度改革について (1)現状の課題と今後について
	3 熱中症対策について (1)現状の課題と今後について
野村 武文	1 少子化対策の充実について (1)妊婦医療費の無料化について (2)産婦健診の無料化について (3)保育料の第3子無料化について
	2 市職員の労働環境について (1)職員の員数について (2)勤務時間の実態について
	3 刈谷駅南北連絡道路の現状について (1)事業の進捗状況について (2)各種の公害対策について
	4 刈谷駅南口再開発事業について (1)商業施設、住宅施設の事業見通しについて (2)刈谷市総合文化センターの運営について
森田 健資	1 地震に強い街づくりについて (1)耐震診断と耐震改修の状況について (2)家具転倒防止器具の取り付け状況について (3)猿投－高浜断層における直下型地震発生時の被害想定について (4)避難所生活時のエコノミークラス症候群について (5)緊急地震速報の対応について
	2 きれいな街、安心な街づくりについて (1)県外よりの転入者数と単身世帯数について (2)不法貼り紙について (3)悩みごと相談（多重債務・生活困窮等）の状況について
白土 美恵子	1 市営住宅への入居について (1)雇用促進住宅の入居者の現状について
	2 ふるさと納税制度について (1)ふるさと納税制度の概要について (2)年間の寄附金の総額と用途について
	3 子どもを取り巻く環境の整備について (1)子ども相談センターについて (2)新保健センターについて (3)熱中症対策について
寺田 吉成	1 スポーツ振興について (1)総合型地域スポーツクラブについて

質問者	質問事項	質問者	質問事項	
加藤 誠	2 公園整備について (1)フローラルガーデンよさみについて		(1)報道等に見る保育の現状について (2)あおば保育園の今後について	
	1 消防団について (1)消防団の充実について	3 刈谷駅南口再開発の諸問題について (1)再開発事業の現況について (2)地域経済への影響について		
	2 裁判員制度について (1)裁判員制度の概要について (2)刈谷市の役割について	4 刈谷市における環境対策について (1)ごみの減量化について (2)地球温暖化の防止対策について		
新海 真規	1 環境モデル都市について (1)（仮称）刈谷環境モデル都市推進協議会について (2)刈谷市地球温暖化対策地域推進計画について	山内 智彦	1 急激な不況の到来による刈谷市財政への影響について (1)今年度、来年度の歳入歳出への影響度合い (2)市が独自にできる景気対策案	
	2 AEDマップについて (1)AED設置の現状について	2 刈谷市の人口動向の変化とその対応について (1)人口ピラミッドの変化から認識している事項 (2)想定している課題と対応案		
山内 智彦	1 施設の後利用に関する意思決定について (1)施設建設に関する決定プロセス (2)後利用についての基本的な考え方	成田 正和	1 老人クラブについて (1)老人クラブの認識について (2)新規老人クラブ設立要件について (3)老人クラブ補助金について	
壁谷 信洋	1 交通安全について (1)道路における車、自転車、歩行者の通行区分について	2 インターネット犯罪予防の啓蒙について (1)生涯学習における取り組みについて (2)学校教育における取り組みについて	西口 俊文	1 力強い健全な市政運営について (1)本市の財政状況について (2)各種施策の推進について
山田 修司	1 刈谷市の医療サービスについて (1)国民健康保険特別会計の現状と改革方針について (2)各種健診（検診）事業の現状と改革方針について	山本 シモ子	1 中小業者支援対策について (1)市内中小業者の実態把握について (2)市内中小業者への融資状況について	
安部 周一	1 新庁舎建設に向けて (1)防災拠点としての災害対策室について (2)庁舎周辺の整備について (3)職員の職場環境の改善について	2 住宅問題について (1)第二期住吉市営住宅の入居状況について (2)深見市営住宅の今後について (3)雇用促進重原住宅の居住者の状況把握について		
野中 ひろみ	1 次世代育成支援対策について (1)次世代育成支援行動計画について (2)子育て支援の環境整備について	3 介護・障害者福祉の充実について (1)介護認定者への障害者控除証明書の発行について (2)24時間ヘルパー制度の実施について (3)障害者の外出支援について		
	2 刈谷市民ボランティア活動支援センターについて (1)現状の取り組みについて (2)今後の取り組みについて	4 国道23号の騒音・振動対策について (1)松栄町、板倉町等23号沿いの住環境の状況把握について		
●12月定例会（12月3日～12月19日）		5 市内巡回バス（公共施設連絡バス）の充実について (1)バス路線の増便に対する考え方について (2)交通格差が生じている諸問題について		
犬飼 博樹	1 市民活動支援基金について (1)条例制定の準備状況について (2)基金策定のスケジュールについて	榎谷 勝	1 都市計画区域の再編について (1)今後のスケジュールについて (2)区域の構成市町について (3)市街化区域への編入の基準について	
	2 定額給付金の取り扱いについて (1)所得制限を設けるか否かについて (2)定額給付金支給のための事務処理費用について (3)所得制限を設けた場合の事務処理費用について (4)外国人への支給の考えについて	2 緊急保証制度について (1)申請件数と認定件数について (2)昨年同月比について		
野中 ひろみ	1 定額給付金について (1)本市の考え方について	3 古紙類のステーション回収について (1)モデル地区での新聞・雑誌・ダンボールの回収トン数について (2)モデル地区での回収の方法について (3)19年度の新聞・雑誌・ダンボールの回収トン数について		
	2 介護保険について (1)介護給付適正化について			
野村 武文	1 不安定雇用の諸問題について (1)派遣労働の現状について (2)刈谷市役所内の不安定雇用について			
	2 保育の公的責任について			

質問者	質問事項
星野雅春	1 平成21年度予算編成について (1)現状の課題と今後について
	2 生物多様性条約について (1)現状の課題と今後について
白土美恵子	1 環境施策について (1)高齢者・障がい者等のごみ収集について (2)レジ袋の有料化について (3)入れ歯のリサイクルについて
	2 市営住宅への入居について (1)福祉枠の拡大について (2)保証人免除規定について (3)多回数落選者優遇制度について
前田秀文	1 教育現場の防犯対策について (1)事件等発生状況について (2)学校内での防犯対策について (3)通学路の防犯対策について (4)防犯マニュアルと指導、訓練について (5)学校安全緊急情報共有化広域ネットワーク及びメール配信サービスの活用状況について
蜂須賀信明	1 早寝早起き朝ごはん国民運動の推進について (1)地域での運動推進について (2)学校での取り組みについて
	2 学校給食について (1)学校給食における食育の推進について (2)新第二学校給食センターについて (3)食材の地産地消について
新海真規	1 災害対策について (1)水の確保について (2)公用車の活用について (3)職員の救急活動について
	2 職員提案制度について (1)制度の経緯について
	3 テレビのデジタル化について (1)行政の役割について
平成21年	
●3月定例会（2月19日～3月24日）	
星野雅春 (一括)	1 施政方針及び予算について (1)予算の編成方針について (2)施策について ア 活気と希望あるまちづくりについて イ インターネット公売事業について
	2 教育行政方針について (1)教育行政の今日的課題について (2)教育委員について
野中ひろみ (一括)	1 施政方針について (1)健康づくりについて (2)産業の振興について (3)緑化推進基金の活用について
	2 教育行政方針について (1)学校教育の充実について (2)生きがいを持つ生涯学習都市づくりについて
	3 平成21年度当初予算について (1)保健センター建設費について

質問者	質問事項
	(2)震災対策費について (3)斎園費について
白土美恵子 (一括)	1 保育園の待機児童について (1)現状と対策について
	2 放課後対策について (1)放課後子ども教室について (2)児童クラブについて
	3 住宅施策について (1)住宅マスタープランの推進について
	4 市税等の収納について (1)コンビニ納税について (2)インターネット公売事業について
山本シモ子 (一括)	1 保育を取り巻く諸問題について (1)保育所保育指針の改定、直接契約方式導入等への問題について (2)指定管理者指定で株式会社の運営する保育について (3)子ども課の創設について
	2 住宅を取り巻く諸問題について (1)第二期市営住吉住宅の入居状況について (2)市営深見住宅廃止について (3)非正規切りで住居を失った人の緊急入居対策について
	3 教育を取り巻く諸問題について (1)全国学力テストへの参加の意向について (2)中学生の自衛隊への職場体験学習について (3)就学援助制度について
	4 予算について (1)社会福祉協議会補助金について (2)在宅ねたきり老人等おむつ給付事業について
山内智彦 (一問一答)	1 魅力あふれる刈谷玄関口の創造について (1)みなくる刈谷のコンセプトについて (2)市民ホールのオープニング・イヤーの企画について
安部周一 (一問一答)	1 環境モデル都市について (1)二酸化炭素排出量の現況と問題点について (2)CO2削減目標達成に向けた取り組み事項について
森田健資 (一問一答)	1 放置自転車対策について (1)放置自転車の取り扱いについて (2)放置自転車の台数と処理日数について (3)自転車の防犯登録について (4)放置自転車の再活用について
	2 農作物の地産地消と家庭教育について (1)遊休農地の状況について (2)産直施設について (3)生きがい楽農センターについて (4)学校給食での国内産の比率について (5)学校給食での地産品目について (6)学校給食での残飯について
壁谷信洋 (一括)	1 刈谷市の地域医療体制について (1)地域医療の問題点
	2 亀城公園の整備事業について (1)亀城公園の再整備について

質問者	質問事項
寺田吉成 (一括)	1 平成21年度施政方針について (1)市長マニフェストの予算への反映について (2)まちづくりナビ構築事業について (3)道路整備プログラムについて 2 平成21年度教育行政方針について (1)生きる力を身に付けた子どもの育成について (2)スポーツ、文化に親しむ施策について
加藤 誠 (一括)	1 農業政策について (1)遊休農地の動向と刈谷市の現状について (2)水田農業構造改革対策の動向と刈谷市の現状について 2 土地利用計画について (1)住宅地・工業用地等の確保について
鈴木絹男 (一括)	1 いつでも出せる紙資源リサイクルステーションについて (1)紙資源リサイクルについて (2)リサイクルステーションの状況について 2 刈谷豊田総合病院について (1)現状と今後について (2)東浦町公共バスの病院への乗り入れについて
山田修司 (一問一答)	1 介護保険制度について (1)介護保険制度の現状と将来像について (2)介護予防事業の進捗状況と将来像について (3)介護予防事業の運営方針について
加藤賢次 (一括)	1 農地の有効利用と新規就農者支援について (1)農地の有効利用と後継者対策について (2)新規就農者の支援及び農地取得について 2 刈谷市総合文化センターについて (1)オープニング事業について (2)市民会館自主事業の今後について
渡辺周二 (一括)	1 (仮称)刈谷重原本町東部土地区画整理事業について (1)事業の概要について (2)事業の経緯について 2 道路整備について (1)元刈谷重原線と上重原野田線の整備について
新海真規 (一括)	1 河川管理について (1)洪水ハザードマップについて (2)河川管理の現状について 2 障害者相談支援事業について (1)刈谷市内障害者把握の現状について (2)相談支援事業の実施について 3 環境政策について (1)レジ袋有料化について (2)ごみ収集について
野村武文 (一括)	1 雇用・経済対策について (1)安定した雇用の確保について (2)中小零細企業を応援する施策について 2 安心の社会保障について (1)いのちと健康の施策について (2)市独自の福祉施策について

質問者	質問事項
沖野温志 (一括)	3 地元農業の再生について (1)農業の経営安定化について (2)農業の後継者対策について 4 来年度予算の重点化について (1)生活者の暮らしの安心について (2)地方の底力の発揮について
犬飼博樹 (一問一答)	1 施政方針について (1)地域経済活性化について ア 予算編成について イ 定額給付金について ウ 減税について (2)組織機構の見直しについて ア 幼保一元化について 2 教育行政方針について (1)刈谷市の教育課題について ア 教育課題の認識について イ 新学習指導要領について ウ 全国体力テストについて (2)文化振興について ア 特色ある文化づくりについて イ 歴史資料館について 3 平成21年度予算について (1)公共施設連絡バスについて
星野雅春 (一括)	1 健全財政の取り組みについて (1)刈谷市の健全財政の証明と事業推進について (2)財政健全な刈谷市の取り組みの市民へのPRについて (3)市庁舎等大型事業の延期回避について 2 平成21年度予算編成の妥当性について (1)税収の見込みについて (2)平成21年度事業の妥当性について (3)市債発行の目的について (4)市民に信頼される予算編成について
新海真規 (一括)	●6月定例会（6月9日～6月26日） 1 市長の政治姿勢について (1)マニフェストの進捗状況と評価について (2)現状の課題と今後について 2 住宅施策について (1)市営住宅について (2)現状の課題と今後について 3 刈谷市の危機管理について (1)現状の課題と今後について 1 防犯パトロールについて (1)防犯パトロール隊の現状について (2)防犯パトロール車の配備について 2 児童・生徒の安全対策について (1)スクールゾーンの現状について (2)拡大への考え方について
榎谷勝 (一問一答)	1 浸水対策について (1)ハザードマップについて (2)治水施設等ハード面での対策について 2 あき地の環境保全について (1)苦情に対する対応について (2)条例の制定について
野中ひろみ (一問一答)	1 国の平成21年度補正予算への市の対応について (1)本市の方針について (2)本市の取り組みについて

質問者	質問事項
	2 新型インフルエンザ対策について (1)本市の経過・対応について (2)本市の今後の取り組みについて
	3 緑化推進について (1)緑の基本計画の現状と今後の取り組みについて (2)民有地緑化推進事業について
野村 武文 (一 括)	1 市職員の健康管理について (1)長期病休者の状況について (2)健康障害の防止について
	2 多目的トイレの設置について (1)多目的トイレの設置状況について (2)多目的トイレ設置の考え方について
	3 介護保険制度の見直しについて (1)09年制度改定前について (2)09年制度改定後について
	4 農業の現状と再生について (1)農業の現状について (2)農業再生の展望について
壁谷 信洋 (一 括)	1 新学習指導要領について (1)新学習指導要領への移行に伴う市の対応について
	2 刈谷市メール配信サービスについて (1)サービス拡大への取り組みについて
蜂須賀 信明 (一 括)	1 刈谷市の防災・減災対策について (1)地域防災計画について (2)市民への防災意識の徹底について (3)災害に強いまちづくりについて (4)A E Dの設置対策について
山内 智彦 (一 問 一 答)	1 新庁舎への移転準備について (1)工事の進捗と移転スケジュール (2)スムーズな移転のための考慮点
	2 地方分権に必要な機能の確立について (1)今後の地方分権がもたらす変化 (2)現状の課題と対応策
犬飼 博樹 (一 問 一 答)	1 保育園、幼稚園、学校等の校庭の芝生化について (1)過去に小学校の校庭を芝生化した目的(理由)について (2)校庭の芝生化についての考え方について (3)校庭の芝生化の良さについて (4)中学校の校庭を硬いものにした理由について
	2 電線の地中化について (1)地震対策としての考え方について (2)電線の地中化の計画について (3)地中化すべき道路の優先順位について (4)国道・県道の地中化の取り組みについて
渡辺 周二 (一 括)	1 河川整備について (1)二級河川及び準用河川の整備状況 (2)排水機場の整備状況
	2 市の環境施策について (1)補助制度について (2)C O P 10について
山本 シモ子 (一 括)	1 教育行政について (1)教育基本法改正への認識について (2)全国学力テストの取り組みと認識について

質問者	質問事項
	(3)30人学級実施について
	2 誰もが安心して暮らせる住宅政策について (1)市営住宅の入居状況について (2)市営住宅の家賃徴収について (3)高齢者を守る住宅政策について
	3 平和行政について (1)フローラルガーデンよさみのあり方について (2)平和行政、平和教育の取り組みについて (3)非核自治体宣言の制定について
	4 給食センターの運営について (1)第二学校給食センターの調理業務の民営化について
白土 美恵子 (一 問 一 答)	1 教育環境の整備について (1)地上デジタルテレビの整備について (2)太陽光発電システムの設置について (3)防犯対策について (4)熱中症対策について
	2 ひとり親家庭への支援について (1)父子家庭の現状について
	3 市税等の納付について (1)クレジットカードでの納付について (2)ペイジーを利用した電子納付について
●9月定例会（9月1日～9月25日）	
新海 真規 (一 問 一 答)	1 新型インフルエンザ対策について (1)市の新型インフルエンザ対策の体制について (2)これまでの経緯について
	2 災害時の水の確保について (1)県・隣接市との連携について
山本 シモ子 (一 括)	1 地域経済の活性化について (1)新庁舎建設後の諸運営について (2)市民会館廃止後の諸運営について
	2 次世代育成支援行動計画について (1)後期計画の策定状況について (2)保育園の待機児解消への取り組みについて
	3 非正規労働者の暮らし支援について (1)市がすすめた緊急雇用対策について (2)市がすすめた緊急住居対策について
	4 非核自治体宣言の制定について (1)平和宣言における自治体の役割と認識について
野中 ひろみ (一 問 一 答)	1 新型インフルエンザ対策について (1)本市の新型インフルエンザ対策の現状と進捗状況について
	2 地震対策について (1)我が家の地震対策事業について (2)家具転倒防止器具取付事業について
	3 人にやさしい街づくりについて (1)人にやさしい街づくり推進事業について
安部 周一 (一 問 一 答)	1 人材育成と人事交流について (1)現状と今後の方向について
壁谷 信洋 (一 問 一 答)	1 亀城公園再整備について (1)整備計画の現状について
	2 職場体験について (1)職場体験の目的について

質問者	質問事項
山内智彦 (一問一答)	1 平成21年度予算に対する中間評価について (1)予算策定時の考え方について (2)現状評価と今後の課題について
佐野泰基 (一括)	1 新たな財源確保について (1)広告収入について (2)検討部会の設置について 2 地域安全パトロール隊について (1)刈谷市の犯罪発生状況について (2)パトロール隊の現状と活動状況について (3)パトロール隊への支援について
星野雅春 (一問一答)	1 高齢者福祉について (1)シルバー人材センターについて (2)現状の課題と今後について 2 動物愛護について (1)現状の課題と今後について
野村武文 (一括)	1 保育の公的責任について (1)公的保育の現状について (2)株式会社の保育園運営について 2 医療の充実について (1)健康づくりの現状について (2)休日診療所の現状について 3 介護保険制度の見直しについて (1)09年度制度改定前について (2)09年度制度改定後について 4 市営住宅の現状について (1)維持管理について (2)バリアフリーについて
前田秀文 (一括)	1 市内の道路整備について (1)(仮称)刈谷市南北縦貫道路について (2)市道2-581号線(刈谷駅南北連絡道路)について 2 公園整備について (1)岩ヶ池公園について
森田健資 (一問一答)	1 駅前駐輪場での盗難防止と犯罪防止について (1)駅前駐輪場の数と駐輪可能台数と利用状況について (2)駐輪場の照度と自転車転倒防止ガードの設置状況と屋根の設置状況について (3)駐輪場での放置自転車台数(年間)と施錠状況について (4)市内での年間放置自転車台数と1台当たりの撤去コストについて (5)駅前駐輪場での「あふれ駐輪」状況について 2 小中学生の食生活と家庭生活と重大事故防止について (1)早寝、早起きと朝食の実態について (2)家庭での過ごし方の実態について(テレビ、ゲーム、勉強時間、塾) (3)保健室の利用状況と運動会時の「気持ち悪い」子の状況について (4)休日体育館の一般開放利用状況と暑さ、寒さ対策について (5)小中学校のAEDの設置場所と利用状況について
神谷昌宏 (一問一答)	1 妊婦健診について (1)14回の無料化について

質問者	質問事項
清水行男 (一問一答)	2 災害時における避難所について (1)ライフライン等の確保について 1 都市計画における線引きの見直しについて (1)線引きの基準及び経緯について (2)計画人口フレームの設定について (3)第5回目の市街化区域の変更について 2 次期総合計画の改訂について (1)改訂のスケジュールについて (2)昼間流入人口の定住の促進について
白土美恵子 (一問一答)	1 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりについて (1)妊婦健康診査について (2)出産育児一時金について (3)発達障がいについて 2 市有施設における自販機の公募制について (1)刈谷市行政財産目的外使用料条例の一部改正について
●12月定例会(12月2日～12月18日)	
清水行男 (一問一答)	1 総合計画における人口目標について (1)10年後の人口の推計について (2)昼間流入人口の実態と見直しについて (3)社会的移動(転入、転出)について (4)増加人口の配置について 2 住宅・宅地の政策について (1)住宅・宅地の現況について (2)住宅マスタープランについて (3)若者層等の定住化対策について
山本シモ子 (一括)	1 経済危機から市民の暮らしを守る諸施策の充実について (1)中小零細業者の営業状況の把握について (2)小規模工事契約の登録制度について (3)住宅リフォーム工事等への補助について (4)法人市民税の適正課税について 2 市民の暮らしを守る住宅政策について (1)市営住宅の空家募集状況について (2)低所得者の暮らしについて (3)低家賃住宅の建設について 3 子どもを守る保育政策の充実について (1)保育の直接契約導入について (2)保育の最低基準見直しについて 4 障害者の暮らしを守る政策の充実について (1)障害者自立支援法廃止について (2)障害者福祉サービスについて
蜂須賀信明 (一問一答)	1 行政における多文化共生のまちづくりについて (1)外国人の居住実態について (2)外国人の生活相談の状況について (3)多文化共生を支援する交流施設の設置について (4)多文化共生社会での国際交流協会の役割について 2 教育における多文化共生について (1)外国人児童生徒の実態について (2)市内小中学校における日本語教育について

質問者	質問事項
梶谷 勝 (一問一答)	(3)プレスクールの開設について 1 ごみの減量とリサイクルについて (1)リサイクルの現状について 2 デジタル放送における対応について (1)移行時の対応について (2)電波障害について
星野 雅春 (一括)	1 平成22年度予算とマニフェストについて (1)予算編成方針について (2)現状の課題と今後について 2 自治基本条例について (1)現状の課題と今後について 3 記念日制定によるまちづくりについて (1)現状の課題と今後について
沖野 温志 (一問一答)	1 政権交代が刈谷市政に与える影響について (1)事業への影響について (2)財政への影響について 2 都市計画税の減税について (1)課税の経緯と目的について
野村 武文 (一括)	1 農業の再生について (1)農業後継者の育成について (2)遊休農地の状況について 2 後期高齢者医療制度の現状について (1)短期保険証の発行状況について (2)来年度の保険料引き上げについて 3 労働者の状態について (1)緊急雇用の確保などについて (2)公務労働者の現状について 4 子どもの貧困と対策について (1)児童扶養手当などについて (2)就学援助などについて
大長 雅美 (一問一答)	1 橋の安全性の確保について (1)橋の長寿命化対策について 2 広域行政圏政策について (1)衣浦東部広域行政圏協議会について
野中 ひろみ (一括)	1 幼稚園の子育て支援事業について (1)ほのほのルームの現状について (2)預かり保育について 2 児童館等の活用について (1)巡回「つくしんぼ広場」の利用について (2)午前中の乳幼児親子の利用について 3 社会教育について (1)社会教育センターの役割について (2)母と子の図書室の活用について
山内 智彦 (一問一答)	1 平成21年度事業の中間評価と今後の展望について (1)現在の進捗と課題
鈴木 絹男 (一括)	1 刈谷市の行政運営について (1)市長の今後の行政経営に対する考え方について (2)職員のチャレンジ意識の高揚について 2 小中学校部活動指導者派遣事業及びそれに伴う人材バンクについて (1)現状について
塚本 孝明 (一問一答)	1 安心・安全のまちづくりの治安対策について (1)刈谷警察署管内での犯罪の傾向について

質問者	質問事項
新海 真規 (一問一答)	(2)交番の設置状況について 2 防災対策について (1)市民の防災意識の高揚について (2)災害時の協定について 1 公園における犬などの放し飼いのについて (1)公園の現状の管理体制について 2 市政におけるインターネットの活用について (1)行政としてのインターネットの活用の現状について
白土 美恵子 (一問一答)	1 介護について (1)高齢者の現状について 2 アレルギー対応食について (1)食物アレルギー児童の現状について 3 肢体不自由特別支援学級について (1)肢体不自由児の現状について
神谷 昌宏 (一問一答)	1 国と地方との関係について (1)新政権に対して思うこと 2 障害者自立支援法について (1)サービス利用者の声 (2)この法律に対する評価
寺田 吉成 (一問一答)	1 中央生涯学習センターについて (1)施設の概要について (2)新しい取り組みについて
平成22年	
●3月定例会（2月18日～3月24日）	
成田 正和 (一括)	1 平成22年度当初予算について (1)一般会計の予算額について (2)財政調整基金及び市債について (3)平成22年度予算の特徴について 2 教育の取り組みについて (1)学校教育について (2)社会人教育について
山本 シモ子 (一括)	1 市長の施政方針について (1)貧困と格差の拡大に対する認識について (2)雇用の創出について (3)低所得者の住居対策について (4)市民と中小業者のくらしを応援する施策の考え方について (5)核兵器廃絶と恒久平和に対する考え方について 2 高齢者の置かれている生活実態について (1)介護保険における利用者負担について (2)在宅介護者の介護の負担軽減について 3 教育行政方針について (1)少人数授業の拡充について (2)中学生の職場体験学習について 4 予算について (1)旧庁舎取り壊し等事業について (2)公共施設連絡バス運行費について (3)市制施行60周年記念事業について
野村 武文 (一括)	1 公的保育の充実について (1)待機児童の状況について (2)最低基準の見直しについて 2 労働者と中小業者の現状について

質問者	質問事項
	(1)地域経済の状況について (2)労働者と中小業者の実態について
	3 地元の食料自給率について (1)食料自給率の現状について (2)自由貿易協定（F T A）の影響について
	4 財政状況と今後のあり方について (1)施設の維持管理について (2)税の再配分について
森田 健資 （一 括）	1 平成22年度施政方針について (1)やさしい街、すばやい街、思いやりのある街づくりについて ア 大地震到来時の市の課題と対応について イ 幼保一元化の進捗状況と見通しについて
	2 平成22年度教育行政方針について (1)学校現場の課題改善と総合学習の進め方について ア 学校現場の諸問題改善のための30人学級への備えについて イ 総合学習の進め方と愛教大とのかわりについて
	3 平成22年度当初予算について (1)財政見直しについて
白土 美恵子 （一 問 一 答）	1 がん対策について (1)がん検診の受診率について
	2 成人式について (1)開催状況について
	3 住宅施策について (1)市営住宅の多回数落選者優遇措置について (2)耐震改修について
	4 環境施策について (1)改正省エネ法について (2)電動自転車購入費補助について
山内 智彦 （一 問 一 答）	1 教育行政方針について (1)平成22年度教育行政方針の特徴について
星野 雅春 （一 括）	1 施政方針及び予算について (1)施政方針について (2)施策及び予算について ア 予算の編成方針について イ 刈谷市制60周年について ウ 刈谷豊田総合病院について エ 小道公園整備事業について オ 代表電話の現状と課題について カ 生涯学習について
安部 周一 （一 問 一 答）	1 新庁舎における危機管理について (1)防災対策本部の整備状況について (2)庁内のセキュリティについて (3)文書管理について
壁谷 信洋 （一 問 一 答）	1 高効率エネルギーシステム設置費補助事業制度について (1)補助実績と今後の考え方について
	2 歴史と文化を大切にしまちづくり事業について (1)刈谷偉人伝と歴史博物館について
新海 真規 （一 問 一 答）	1 パブリックコメントへの新たなる提案 (1)市民からの提案の現状について

質問者	質問事項
	2 交通指導員について (1)交通指導員配置の経緯と現状について
	3 新庁舎について (1)新庁舎になって何が変わるのか
清水 行男 （一 問 一 答）	1 防犯、防災対策について (1)防犯パトロール車の活用策について (2)火災報知器の普及対策について (3)A E Dの保守管理と体制の整備について
	2 公共施設の保守管理について (1)平成幼稚園の火災について (2)公共施設（学校等を含む）における夜間の建物及び情報の管理体制について
野中 ひろみ （一 問 一 答）	1 介護保険について (1)介護認定について (2)介護保険事業計画について
	2 子ども読書活動の推進について (1)子ども読書活動の現状と今後の取り組みについて
渡辺 周二 （一 括）	1 幼児2人同乗用自転車購入費補助事業について (1)事業の概要及び経緯について (2)申請の状況について
	2 新農業政策について (1)米戸別所得補償モデル事業について (2)水田利活用自給力向上事業について
● 6月定例会（6月15日～7月1日）	
蜂須賀 信明 （一 問 一 答）	1 C O P 10への取り組みについて (1)子どもC O P 10あいち・なごやについて (2)地球市民交流センター刈谷ブース出展について (3)生物多様性の保全対策について
	2 刈谷市の環境保全対策について (1)環境都市アクションプランについて (2)市内小中学校の緑化推進について (3)緑の基本計画について
白土 美恵子 （一 問 一 答）	1 介護について (1)高齢者の現状について
	2 アレルギー対応給食について (1)食物アレルギー児童の現状について
	3 視覚障がい者の情報バリアフリーについて (1)視覚障がい者の現状について
沖野 温志 （一 問 一 答）	1 子育て支援について (1)子ども医療費の保護者負担について (2)中学校での保護者負担について
鈴木 絹男 （一 括）	1 生ごみのバイオマス化について (1)生ごみの処理状況について (2)バイオマスタウン構想について (3)地球温暖化防止対策としてのC O 2 25%削減について
	2 公共下水道の普及促進について (1)下水道水洗化率について (2)下水道事業の費用対効果について
神谷 昌宏 （一 問 一 答）	1 刈谷駅周辺の整備について (1)アーバンフェイス事業の今後の工事予定について (2)刈谷駅北口平面駐輪場の概要と今後の工事予定について

質問者	質問事項	(質問者)	質問事項
前田 秀文 (一 括)	(3)刈谷駅前交番移転計画について (4)歩道の混雑緩和について 1 農業政策のあり方及び施策と対策について (1)政権交代による農業政策の転換点と現状について (2)転換による今後の余波について (3)農業に関する基本構想について (4)農業施策と対策について		(1)国保加入者の厳しい状況について (2)国保税の世帯1万円引き下げについて 2 市職員の労働状況について (1)労働の量の問題について (2)労働の質の問題について 3 建築請負の資格要件と品質確保について (1)請負の資格要件について (2)施工管理と工事検査について
山本 シモ子 (一 括)	1 刈谷市の平和行政の位置づけについて (1)平和行政の推進に対する基本的な考え方について (2)学校教育における平和教育のあり方について 2 市民に住宅を供給するための基本的な考え方について (1)市営住宅の空家入居募集の実態について (2)多回数応募者の救済措置の実情について (3)市営住宅入居申請要件について (4)駐車場利用料金の負担について 3 雇用問題について (1)不安定雇用の実態把握について (2)市の緊急雇用対策の実態について 4 保育園を取り巻く諸問題について (1)保育園の入所状況について (2)保育所最低基準の撤廃に対する考え方について	大長 雅美 (一 問 一 答) 新海 真規 (一 問 一 答)	4 亀城公園の整備事業について (1)亀城公園等整備基金の廃止について (2)ペイオフ対応の融資活用について 1 道路行政について (1)交通渋滞の緩和策及び解消策について (2)今後の安全な道路づくりについて 1 職員の削減と意識改革について (1)マニフェストに掲げられた目標について 2 行政評価委員会について (1)目的とこれまでの経過について 3 歩いてみたい商店街づくりについて (1)過去3年間の成果について 4 公共施設連絡バスの充実について (1)利用実績の推移について
新海 真規 (一 問 一 答)	1 プレミアム商品券について (1)前回実施の検証について 2 市町村広域災害ネットワーク協定について (1)災害時相互応援協定との相違点について 3 みなくる広場の活用について (1)今後の活用計画について	神谷 昌宏 (一 問 一 答)	1 市内の中小零細業者への支援策について (1)各種落札率低下に対する所見について (2)刈谷市として出来る景気浮揚策について (3)刈谷市として出来る中小零細業者への支援策について
野村 武文 (一 括)	1 市資金の運用について (1)資金運用の現状について (2)安全性第一の運用について 2 高齢者福祉の現状について (1)高齢者介護の啓発について (2)高齢者介護の予防について 3 義務教育の無償化について (1)ユネスコ学習権宣言について (2)子どもの権利条約について 4 企業の社会的責任について (1)労働者、中小業者との共生について (2)地域との共生について	森田 健資 (一 問 一 答)	1 総合運動公園に関する問題の改善について (1)河川敷でのバーベキューから出るゴミ類の処理について (2)利用者増による駐車場不足について (3)夜間における駐車場での安心安全確保について (4)サッカーコート利用者の着替えと保護者の応援環境について 2 子どもの環境教育とエコ活動への参加とレアメタル回収について (1)市内小・中学生のエコキャップ活動について (2)資源回収活動への子どもの参加について (3)小中学校での環境教育の体系化について (4)レアメタルの回収活動について
星野 雅春 (一 括)	1 心の病と行政の役割について (1)現状の課題と今後について 2 図書館とまちづくりについて (1)現状の課題と今後について 3 市民会館の解体にかかる諸課題について (1)分離発注の意味と狙いについて (2)現状の課題と今後について	野中 ひろみ (一 問 一 答)	1 ブックスタート事業について (1)現状と今後の取り組みについて 2 第2次刈谷市地域福祉計画について (1)社会福祉協議会の新体制の運営について (2)今後の地域福祉における要援護者支援体制づくりについて
野村 武文	●9月定例会（9月1日～9月22日） 1 国民健康保険制度を取り巻く状況について	山田 修司 (一 問 一 答)	1 刈谷市の経常経費について (1)経常経費の現状と改善について (2)私学助成制度について (3)国民健康保険特別会計の財政状況について

質問者	質問事項
	いて
星野雅春 (一括)	1 成人式について (1)成人式の教育的意義について (2)現状の課題と今後について
	2 入札の諸課題について (1)分離発注について (2)入札の現状と課題について
	3 国民健康保険被保険者証について (1)現状の課題と今後について
白土美恵子 (一問一答)	1 女性特有のがん対策について (1)21年度の子宮頸がん・乳がん検診の受診率について
	2 肢体不自由児の養護学校について (1)養護学校に在籍している児童数の推移と就学の状況について
	3 未婚者支援について (1)未婚者の現状について
山本シモ子 (一括)	1 高齢者の暮らしを応援する施策について (1)高齢者の実態把握について (2)敬老金の支給状況について
	2 保育園の指定管理者の運営状況について (1)TKサポート(株)が運営する保育士の経験年数、平均年齢について (2)TKサポート(株)の決算状況について
	3 市民の暮らしを守る公営住宅の役割について (1)市営住宅空家入居募集の状況について (2)当選者の入居申請状況について (3)入居申請の保証人と納税の要件のあり方について (4)税金の分納のあり方について
	4 相生駐車場の利用について (1)産業振興センター利用者の駐車場の割引について
清水行男 (一問一答)	1 農業政策について (1)農家戸別所得補償の今後の見通しについて (2)農事組合法人「よさみ」の組織と経営の見通し及び助成対策について (3)生きがい楽農センターの成果について
	2 農地への空き缶・ペットボトルの投げ捨てについて (1)不法投棄の現状について (2)諸対策の検討について
加藤賢次 (一問一答)	1 農地・水・環境保全向上対策事業について (1)事業の現状と成果について (2)事業の今後について
	2 公共交通の整備について (1)刈谷市における交通体系（市民の移動手段）の現状について (2)隣接市町からのコミュニティバスの乗り入れ状況について
佐野泰基 (一括)	1 刈谷市総合計画について (1)第6次総合計画の総括と第7次総合計画の策定について
	2 広告事業について (1)導入状況について

質問者	質問事項
	(2)今後の考え方について
	3 (仮称)子ども相談センターについて (1)(仮称)子ども相談センターの検討状況と整備スケジュールについて
安部周一 (一問一答)	1 事業仕分けについて (1)認識と今後の方向性について
●12月定例会（12月1日～12月17日）	
野中ひろみ (一問一答)	1 男女共同参画社会の実現に向けて (1)第2次刈谷市男女共同参画プラン(案)について (2)市民アンケートについて (3)相談体制について
	2 空き家対策について (1)現状の取り組みについて (2)今後の取り組みについて
沖野温志 (一問一答)	1 下水道整備計画と都市計画税について (1)下水道整備計画について (2)都市計画税について
	2 スポーツ施設の整備について (1)港町グラウンドの整備について (2)ウェーブスタジアム刈谷の電光掲示板について
	3 逢妻川サイクリングロード整備について (1)整備計画について
神谷昌宏 (一問一答)	1 公共施設・市営住宅・民間住宅の耐震化について (1)公共施設・市営住宅の耐震化率の現状について (2)市営住宅耐震化の計画について (3)民間住宅に対する耐震改修事業の実績について (4)民間住宅に対する耐震改修事業の拡充について
	2 障害者のグループホームについて (1)障害者のグループホームに対する支援策について (2)市営住宅におけるグループホームについて
犬飼博樹 (一問一答)	1 児童クラブについて (1)6年生までの実施について
	2 刈谷ハイウェイオアシスについて (1)刈谷市商店街の活性化について (2)露天販売について (3)B級グルメ刈谷版について
野村武文 (一括)	1 ウェーブスタジアム刈谷の屋根材料の真偽について (1)屋根材料真偽の発端について (2)屋根材料真偽の対応について
	2 財政から見た福祉充実について (1)豊かな財政状況について (2)財政に見合った福祉施策について
新海真規 (一問一答)	1 障害者就労支援について (1)障害者就労の現状について
	2 中学生レスキュー隊について (1)中学校における防災教室について
	3 体育館、ウィングアリーナ刈谷の空調費について (1)空調利用状況について
星野雅春	1 市長の政治姿勢について

質問者	質問事項
(一 括)	(1)減税について (2)地域内分権について (3)現状の課題と今後について
	2 新型インフルエンザについて (1)行動計画について (2)現状の課題と今後について
	3 コンビニによる公文書発行について (1)現状の課題と今後について
森田健資 (一問一答)	1 自然災害への備えについて (1)体験型刈谷市総合防災訓練の参加者の声について (2)木造家屋の耐震診断状況と耐震化の実施状況について (3)飯田市ゲリラ豪雨にともなう給水車出動の要請について (4)幹線橋以外の生活橋の耐震診断と耐震化について (5)市内河川の堤防の強度診断と弱点部の強化について
	2 障害者の就労支援について (1)刈谷市の障害者数と法で定められている雇用率及び雇用の実態について (2)刈谷市の公共施設での障害者の就労人数について (3)刈谷市での障害者の就労支援の状況について
清水行男 (一問一答)	1 まちづくりと市街化区域の拡大について (1)都市計画税及び都市計画費の推移について (2)西三河都市計画の見直しの内容及び手続き状況について (3)人口フレームと一般保留枠の取り扱いについて (4)居住系市街化区域の拡大と整備の手法について
	2 農業・農村整備事業の推進について (1)過去10年間の農地費の推移及び主な事業の実績について (2)現況の基盤整備の水準及び今後の基盤整備の必要量について (3)南部地域の大区画再区画整備事業の早期着手について
蜂須賀信明 (一問一答)	1 市長の市政への取り組みについて (1)平成23年度の予算編成方針について (2)manifestoの進捗状況と評価について (3)今後の市政運営について
山本シモ子 (一 括)	1 公共施設連絡バスの充実について (1)車イスが乗れるリフト付きのバスについて (2)走行は1時間間隔にすることについて (3)未走行の地域（板倉町、西境市営住宅）の解消について
	2 新庁舎建設をめぐる地元業者への発注の実態について (1)地元業者への発注の実数について (2)地元業者発注への基本的な考え方について
	3 住宅リフォーム助成の実施について

質問者	質問事項
	(1)耐震診断と修繕状況の把握について (2)中小業者を支援する基本的な考え方について
	4 高齢者の暮らしを支援する住宅要望について (1)高齢者をとりまく老人ホーム等の諸問題について (2)低所得者を救済する市営住宅の建設について
山内智彦 (一問一答)	1 今後の大型建設事業と健全財政維持の展望について (1)過去の大型建設事業の振り返りについて ア 建設実施の考え方と事後の評価 イ 財政に及ぼした影響 (2)今後の大型建設事業について ア 建設実施の考え方 イ 健全財政維持の展望
樫谷勝 (一問一答)	1 吹戸川流域の浸水対策について (1)進捗状況と今後の対策について
	2 ジェネリック医薬品の普及促進について (1)普及促進の為の環境整備について
加藤賢次 (一問一答)	1 公園及び公園内施設の管理運営について (1)公園内のスポーツ施設等の管理運営状況について
	2 里山イニシアティブについて (1)刈谷市における里山の現状とその意義について (2)ナラ枯れの現状と対策について (3)野焼きについて
白土美恵子 (一問一答)	1 ウイルス対策について (1)HTLV-1（ヒトT細胞白血病ウイルス1型）について (2)子宮頸がんについて
	2 災害対策について (1)市民会館跡地活用について (2)避難所のトイレ対策について
	3 滞納対策について (1)滞納の現状について (2)滞納対策について
平成23年	
●3月定例会（2月17日～3月23日）	
新海真規 (一問一答)	1 福祉避難所について (1)災害時の要援護者対策について
	2 交差点の音響について (1)音響つきの交差点の現状について
	3 ヨット、ボートなどの不法係留について (1)不法係留の現状について
蜂須賀信明 (一問一答)	1 平成23年度予算について (1)予算編成の基本方針について (2)刈谷市の緑化推進事業について
	2 教育行政方針について (1)教育委員会の役割について (2)体力向上プロジェクト推進支援事業について

質問者	質問事項
山内智彦 (一問一答)	3 市長の政治姿勢について (1)定住自立圏構想について (2)市長のマニフェストについて
	1 平成23年度重点課題について (1)各部の重点課題とその設定根拠について (2)課題に対する取り組み施策について (3)施策の実現にあたり懸念する事項について
塚本孝明 (一括)	1 名鉄富士松駅前周辺整備について (1)駅前今川交番について (2)一ツ木10号踏切の拡幅について (3)駅舎増築について (4)駅西側駐輪場の設置について
野中ひろみ (一問一答)	2 刈谷市公共施設連絡バスについて (1)路線の改正について
	1 平成23年度当初予算案について (1)インターネット情報発信事業について (2)ブックスタート事業について (3)げんき応援事業について
安部周一 (一問一答)	2 投票所入場券について (1)期日前投票の概要について (2)宣誓書の取り扱いについて
	3 高齢者保健福祉について (1)介護予防について (2)生活支援事業について
白土美恵子 (一問一答)	1 刈谷市の将来構想について (1)衣浦東部広域行政圏協議会と碧海5市合併について (2)定住自立圏構想について (3)都市計画マスタープランについて
	1 平成23年度当初予算について (1)マニフェストの実現率について (2)「子ども手当」について (3)子育て支援策について (4)がん対策について
神谷昌宏 (一問一答)	2 支え合う地域社会づくりについて (1)高齢者対策について (2)消防団について
	1 JR逢妻駅へのエレベーター設置について (1)新聞報道に対する情報と今後の予定について
森田健資 (一問一答)	2 中学卒業までのインフルエンザ予防接種補助について (1)国の指導について (2)補助制度についての刈谷市の考え方について
	3 保育園への入園（待機児童ゼロへの取り組み）について (1)入園審査のあり方について (2)認可外保育所等への補助について (3)幼保一元化について (4)保育園の増築について (5)保育園の新設について (6)待機児童ゼロへ向けたその他の取り組みについて
1 学力向上、体力向上と学校図書館、中央図書館の充実について (1)15歳到達時の学習到達度調査結果につ	

質問者	質問事項
加藤賢次 (一問一答)	いて (2)学校図書館の蔵書数と利用状況について (3)市内小中学校の昨年度の全国体力テスト結果について (4)中央図書館の利用状況と個人学習机について
	1 無縁社会について (1)刈谷市の現状について (2)世代間同居について
前田秀文 (一括)	2 エコ通勤の奨励について (1)職員の通勤状況について (2)通勤手当の支給状況について (3)通勤方法の啓発・指導について
	1 農業政策について (1)T P Pに対する市の考えについて (2)農業振興に対する補助事業について
星野雅春 (一括)	2 経済対策について (1)経済対策の実施について (2)国際化の現状について
	3 多文化共生について (1)多文化共生の概要について (2)国際化の現状について
清水行男 (一問一答)	1 市長の政治姿勢について (1)予算編成方針について (2)刈谷市の将来像について (3)現状の課題と今後について
	2 平成23年度予算について (1)美術館運営について (2)総合型地域スポーツクラブについて (3)自殺対策について (4)現状の課題と今後について
山本シモ子 (一括)	3 市政運営について (1)公共サービス基本法について (2)現状の課題と今後について
	1 行政改革について (1)指定管理者制度と外部委託について (2)上下水道の業務等の改善について
大長雅美 (一問一答)	2 英語教育の拡充について (1)新学習指導要領による英語教育について (2)幼児期に英語とふれあいができる環境整備について
	1 市長の政治姿勢について (1)市内巡回バス（公共施設連絡バス）の充実について (2)公営住宅の役割について (3)住宅リフォーム助成について (4)雇用を創出する施策について
大長雅美 (一問一答)	2 教育行政方針について (1)いのちの大切さ育む教育について (2)幼稚園・学校給食のあり方について (3)アレルギー給食について (4)給食の無料化について (5)30人学級の実施について
	1 都市交通計画について (1)計画の内容について (2)今後の進め方について
2 新橋（平成大橋と衣浦大橋の間）の建設について (1)市の考え方について	

質問者	質問事項
	(2)県の見解について (3)東浦町との連携について (4)建設の可能性について
	3 自転車の安全通行について (1)市内の自転車に関連した事故件数について (2)主な事故原因等について (3)自転車に対する安全通行の啓発や取締り等について (4)人の混雑する場所での自転車乗用通行の規制等について
	4 T F T（テーブル・フォー・ツー）活動について (1)この活動に対する市の認識について (2)市役所の食堂に導入することに対する市の考え方について
犬飼博樹 （一問一答）	1 刈谷市の道路計画について (1)刈谷南北縦貫道路について (2)元刈谷重原線について (3)上重原野田線について (4)その他道路について
野村武文 （一括）	1 子ども施策の充実について (1)公立保育園の新設について (2)子育て支援の施策について 2 医療にかかる負担軽減について (1)国保税の1万円引き下げについて (2)高齢者医療の充実について 3 高齢者福祉の充実について (1)特別養護老人ホームの新設について (2)在宅介護の充実について 4 ウェーブスタジアム刈谷の屋根材料の真偽について (1)請負業者からの報告について (2)分析検査の実施について 5 応分の負担を求める税制改正について (1)個人市民の減税について (2)法人市民の適正課税について
壁谷信洋 （一問一答）	1 歴史博物館建設事業について (1)「刈谷市歴史博物館基本計画（案）」に対するパブリックコメントについて 2 「はやぶさ」帰還カプセル特別公開事業について (1)事業内容について
●6月定例会（6月1日～6月20日）	
野中ひろみ （一括）	1 子どもの相談体制について (1)保育カウンセラーの取り組みについて (2)（仮称）子ども相談センターについて 2 生涯学習のまちづくりについて (1)生涯学習の現状について (2)生涯学習の今後の取り組みについて 3 市民に信頼される市役所づくりについて (1)現状について (2)今後の取り組みについて
星野雅春 （一括）	1 ハイウェイオアシスについて (1)現状の課題と今後について 2 東日本大震災について (1)震災の教訓について (2)危機管理局のあり方について (3)現状の課題と今後について

質問者	質問事項
蜂須賀 信明 （一問一答）	1 耐震改修事業の推進について (1)耐震診断の現状について (2)耐震改修補助額の引き上げの効果について 2 学校教育について (1)プレスクールの現状について (2)食物アレルギー対応給食の拡大について
森田 健資 （一問一答）	1 残飯を減らすためのおいしい学校給食について (1)小中学校学校給食での残飯の現状について (2)給食の保温、保冷の現状について (3)おいしい給食にするための改善について 2 東日本大震災への対応と東海・東南海地震への備えについて (1)東日本大震災への対応について (2)浜岡原発停止による節電対応について (3)災害備蓄倉庫内の備蓄品の見直しについて (4)耐震改修補助金の活用拡大について (5)帰宅困難者企業との協定状況について
樫谷 勝 （一問一答）	1 地震対策について (1)帰宅困難者の対応について (2)生活道路にかかる橋梁の耐震化について (3)市営住宅の耐震対策について
清水 行男 （一括）	1 東日本大震災における刈谷市の影響及び諸対策について (1)大震災後の市内の企業等の経済活動の実態と支援対策について (2)浜岡原発の休止に伴う刈谷市への影響について (特にトヨタ関連企業の休日変更による保育体制等) (3)被災地の市町村への行政的支援の実績と今後の計画について
犬飼博樹 （一問一答）	1 共存・協働のまちづくりについて (1)刈谷市民ボランティア活動支援センターについて (2)マッチングギフト方式について 2 議員活動12年間における提案事業の実現について (1)実現事項への職員の思いについて
山田 修司 （一問一答）	1 行政改革について (1)人件費の改善について (2)公共施設の維持管理費の改善について 2 刈谷市の防災体制について (1)防災体制の現状について (2)耐震改修の拡大について
白土 美恵子 （一問一答）	1 防災対策について (1)津波の影響について (2)避難所の整備について (3)全国瞬時警報システム（Jアラート）について (4)全国避難者情報システムについて (5)被災者支援システムについて 2 不妊治療について (1)不妊治療費助成事業について

質問者	質問事項
新海真規 (一問一答)	3 不育症について (1)不育症の現状について (2)不育症の助成について
	1 高額療養費について (1)補助制度の現状について
	2 刈谷市駅活性化について (1)刈谷市駅前ロータリーについて
野村武文 (一括)	3 交通指導員について (1)募集の現状について
	1 第7次刈谷市総合計画について (1)財務状況について (2)水道事業について (3)亀城公園等整備事業について
	2 災害に強いまちづくりについて (1)ハザードマップの現状認識について (2)ハザードマップの抜本見直しについて (3)原発の縮減・廃止について
山内智彦 (一問一答)	3 福祉優先のまちづくりについて (1)国保税引き下げと70歳以上医療費無料化について (2)福祉の充実について
	1 今後の刈谷市の課題について (1)未来へしっかりつながる健全財政とそれを保証するしくみの強化について (2)地域主権システムに対応できる行政の改革について (3)「安心・安全」を実感できる街づくりについて
	3 「安心・安全」を実感できる街づくりについて
山本シモ子 (一括)	1 高齢者の暮らしを応援する施策の充実について (1)配食サービスの充実について (2)緊急通報システムの設置状況について
	2 市民の暮らし応援施策について (1)住宅リフォーム助成制度実施について (2)低所得者のための住宅要望について (3)市内巡回バス（刈谷市公共施設連絡バス）の運行改善について (4)市内巡回バス（刈谷市公共施設連絡バス）のリフト付きバスの改善について (5)納税者の権利保障について
	3 低所得者のための暮らし応援について (1)タクシー券の支給について (2)生活保護世帯者のための「愛の福祉基金」活用など緊急的支援について
	4 刈谷市非核自治体宣言の制定について (1)平和行政推進の考え方について (2)宣言への認識について
	5 子どもをとりまく環境整備について (1)少人数学級の実施について (2)給食費の無料化について (3)学童保育の4年生以上の受け入れについて (4)学童保育の時間延長について
●9月定例会（8月31日～9月21日）	
神谷昌宏 (一問一答)	1 市長マニフェストについて (1)4年前のマニフェストと今回のマニフェストとの違いについて (2)タウンミーティングについて (3)コミュニティへの一括交付金について (4)4年前のマニフェストの今後の取り扱い

質問者	質問事項
新海真規 (一問一答)	いについて 2 選挙公報のあり方について (1)選挙公報配布方法の他市との違いについて (2)問題点の解決方法について
	3 刈谷市としての脱原発への取り組みについて (1)刈谷市における年間の電気代と購入先について (2)電力の入札または相見積りの考えについて
	1 東日本大震災後の対応と防災対策について (1)がれきの受け入れについて (2)震災避難者の受け入れについて (3)小中学校のヘリサインについて (4)給食食材の安全性チェックについて (5)防災備蓄公園の拡充について (6)地域防災リーダーの育成について (7)浜岡原発における事故の想定について
佐原充恭 (一問一答)	1 発達障害者への総合支援について (1)家族の気づき・啓蒙のための活動について (2)発達診断、療育、幼・保育園卒園後の進路判断について (3)特別支援教育の取り組みについて (4)福祉支援について (5)愛教大・刈谷豊田総合病院との連携について (6)ライフステージを通じた支援について
	上田昌哉 (一問一答)
松永寿 (一問一答)	2 自殺とメンタルヘルスについて (1)自殺の現状について (2)メンタルヘルスについて (3)自殺対策における地域（地区、学校、企業、MPO等）との関係について (4)人の命を助ける為に必要な対策について
	1 空き家等の適正管理について (1)現状の戸数と今後の推移について (2)刈谷市における空き家等の監視並びに管理方法について (3)空き家等の活用検討並びに安全確保のための今後の取り組みについて
松永寿 (一問一答)	2 高齢者に対する肺炎球菌ワクチン接種の公費助成について (1)65歳以上の高齢者人口とインフルエンザワクチンの接種率について (2)刈谷市における死亡原因の5位までの列挙と肺炎によるものの割合について (3)肺炎球菌ワクチンに対する認識度について (4)肺炎球菌ワクチンの接種を実施している市内の医療機関の有無及び今後の取

質問者	質問事項
	り組みについて
野村武文 (一問一答)	1 国民健康保険税の引き下げについて (1)厳しい生活状況について (2)国保税引き下げの早期実現について 2 市内巡回バス（公共施設連絡バス）の拡充について (1)バス停の倍加について (2)巡回型の右回り左回り方式について 3 逢妻駅エレベーター設置と新バリアフリー法について (1)新バリアフリー法について (2)エレベーターの早期設置について 4 防災無線の早期設置について (1)災害情報の重要性について (2)すべての家庭への防災無線の設置について
星野雅春 (一括)	1 市長の政治姿勢について (1)二元代表制と選挙について (2)市長のマニフェストについて ア 保育行政について イ コミュニティの一括交付金について ウ 現状の課題と今後について 2 不況対策について (1)円高、震災不況対策について (2)刈谷市の財政状況について (3)現状の課題と今後について
前田秀文 (一括)	1 地域力について (1)地域力向上に対する考えについて (2)地域における市民活動への助成について (3)地域における防災について
清水行男 (一問一答)	1 都市公園等の整備について (1)都市公園等の実態について (2)今後の整備計画について 2 省エネルギー対策について (1)節電対策について (2)防犯灯の更新について (3)環境対策事業について 3 防災対策について (1)低平地における津波対策について (2)防災公園の整備について
鈴木絹男 (一括)	1 市長のマニフェストについて (1)急激に変化する政治、経済状況について (2)マニフェスト推進と健全財政との両立について (3)マニフェストの実行計画について 2 中小企業対策について (1)企業の現状とその対策について (2)公正取引委員会について
黒川智明 (一問一答)	1 地域防災計画について (1)防災対応をする上での震災想定について (2)防災備品の準備状況について (3)避難方法と避難所の運営・管理について (4)防災協働社会の形成推進について
新村健治 (一問一答)	1 農業政策について (1)T P P（農産物など関税ゼロ化）に対

質問者	質問事項
	する市の考えについて (2)刈谷市の農業の現状について (3)後継者問題について (4)刈谷市の農業の展望について
	2 公園、児童遊園の管理整備について (1)公園、児童遊園の定期点検について (2)公園、児童遊園の新設について
山本シモ子 (一括)	1 市民の暮らし応援の施策の充実について (1)住宅リフォーム助成について (2)都市計画税の引き下げについて (3)市営住宅建替え後の家賃負担増について 2 自動車関連企業の土日出勤による市施設の職員の対応、勤務状況について (1)保育園の実情について (2)学童保育の実情について (3)すぎな作業所の実態について 3 刈谷駅南口駅前ロータリーの安全利用について (1)駅前ロータリーへの時計の設置について (2)駅前ロータリーの交通問題について 4 平和行政について (1)核兵器廃絶に向けた国民議論について (2)原発からの撤退について
●12月定例会（11月30日～12月16日）	
松永寿 (一問一答)	1 健康・医療相談事業の拡充について (1)刈谷市における健康・医療相談事業の現状について (2)夜間救急診療の現状について (3)心の病に対する相談事業の取り組みについて (4)今後の取り組みについて 2 職員に対する健康維持管理の推進について (1)病気休職者の推移について (2)定期健康診断の実施状況について (3)健康維持管理に関わる相談窓口の対応について (4)今後の取り組みについて
佐野泰基 (一問一答)	1 防災対策について (1)地震対策について (2)浸水対策について (3)貯水槽について 2 暴力団の排除について (1)愛知県暴力団排除条例について (2)愛知県内、市町村の取り組みについて
中嶋祥元 (一問一答)	1 大規模災害発生に対する危機管理について (1)行政機能のBCP（業務継続性計画）の策定状況について (2)地域産業へのBCP（業務継続性計画）の策定支援について (3)企業と連携した危機管理について 2 交通安全対策について (1)市内危険箇所の認識とその対応について (2)自転車交通総合対策への対応について 3 新学習指導要領「生きる力」を育むた

質問者	質問事項
	めの取り組みについて (1)学力向上に向けた方策について (2)豊かなこころを育む方策について (3)体力向上プログラムの構築と実施状況について
野村 武文 (一問一答)	1 すべての市道における側溝フタの設置について (1)これまでの側溝フタの設置状況について (2)今後の側溝フタの設置見通しについて 2 市内巡回バス（公共施設連絡バス）停留所の全町設置について (1)バス停の有用性について (2)バス停未設置の理由について 3 東日本大震災と原発事故後の対応状況について (1)トヨタ土日操業にかかる影響と課題について (2)震災後の中小企業への施策と対応について 4 原発放射線量の全市調査について (1)放射線量の空中測定について (2)放射線量の物質測定について
伊藤 幸弘 (一問一答)	1 第3次「刈谷市都市計画マスタープラン」について (1)都市マス立案の経緯と目指す姿について (2)集約型都市の各拠点のまちづくりについて (3)市街地拡大の事業について (4)市街地拡大事業における費用対効果と誘致に関する優遇措置について (5)都市マスの交通戦略について
加藤 峯昭 (一問一答)	1 防犯対策の取り組みについて (1)住宅を対象とした防犯対策について (2)自動車を対象とした防犯対策について 2 刈谷市における生活保護について (1)生活保護の現状について (2)生活保護者の自立支援の取り組みについて (3)今後の予測について
新村 健治 (一問一答)	1 TPP参加の是非について (1)農業施策に対する影響について (2)今後の対策について 2 住宅リフォーム助成制度の新設について (1)全国の自治体の状況について (2)地域経済の活性化について 3 宅配給食サービスの拡充について (1)宅配給食の提供について (2)利用条件の緩和について
新海 真規 (一問一答)	1 刈谷市行政評価について (1)外部評価実施について 2 下水道工事について (1)申請から許可までの流れについて 3 タウンミーティングについて (1)目的と計画について
榎谷 勝 (一問一答)	1 市街化区域の拡大について (1)市街化区域編入検討区域について (2)依佐美地区のアンケート調査について

質問者	質問事項
	2 被災者支援システムについて (1)刈谷市防災情報システムについて (2)被災者支援システムの導入について
上田 昌哉 (一問一答)	1 コスト削減と税収対策について (1)低炭素バス導入とコスト削減について (2)ネーミングライツについて (3)刈谷市の施設管理について (4)被災者支援システム（西宮市）導入による費用対効果について (5)産業振興センター 4Fの有効活用について (6)市職員によるコスト削減と税収アップコンテストについて (7)人口増加の施策について 2 刈谷市民の命を守ることに (1)ボランティア、病院、大学、企業との連携について (2)心とスポーツについて (3)命を守る対策について
岡本 優 (一括)	1 市民スタッフプロジェクトについて (1)市民スタッフの養成に関する事務内容について (2)市民スタッフの意見感想について (3)今後について 2 社会教育センターの移転について (1)市民交流センターの概要について (2)移転に伴う周知及び今後のスケジュールについて
星野 雅春 (一括)	1 要綱による事業運営の課題について (1)現状の課題と今後について 2 食品リサイクル法について (1)食品リサイクルの現状と課題について 3 入札問題について (1)入札の諸課題について (2)入札監視委員会について
鈴木 浩二 (一問一答)	1 刈谷市の工業用地確保と企業誘致活動について (1)刈谷市の就業人数の予測について (2)工業用地確保に向けた計画について (3)企業誘致に向けたインセンティブについて 2 参加・協働のまちづくりについて (1)23年度参加・協働の実施状況について (2)タウンミーティングについて (3)一括交付金について 3 行政評価委員会について (1)行政評価を選んだ理由について (2)市民への情報提供の工夫について (3)プレゼンテーションについて
成田 正和 (一問一答)	1 東海豪雨後の災害対策について (1)災害について (2)ソフト面での災害対策について (3)市内業者の支援について 2 保育園について (1)保育園の新設について
山本 シモ子 (一括)	1 洲原温水プールの安全管理について (1)指定管理者の運営管理体制について (2)利用者からの苦情や要望に対する受け入れ体制について 2 朝日幼、小、中学校の通学路の安全に

質問者	質問事項
	ついて (1)半城土町大原地域の通学路の危険について (2)市民要望の取りまとめについて 3 市民からの切実な市営住宅の要望について (1)市営住宅政策について (2)市営住宅の果たす役割について 4 不育症について (1)不育症への認識について (2)不育症治療費への補助について 5 亀城公園等整備計画の見直しについて (1)整備計画の策定状況について (2)亀城公園等整備基金の廃止について
平成24年	
●3月定例会（2月16日～3月22日）	
鈴木 絹 男 （一問一答）	1 健全財政日本一について (1)これまでの取組み、実績について (2)今後について 2 事業の仕分けについて (1)行政評価（事務事業評価）について (2)今後について 3 亀城公園運動広場の整備について (1)CDコート改修について
山崎 高 晴 （一問一答）	1 東日本大震災を教訓とした地震災害対策について (1)被害想定の見直しについて (2)避難所の充実について (3)市民への情報伝達について (4)災害時の企業との連携について (5)市民1人1人の意識付けについて (6)住民台帳等データ管理について 2 公園の有効活用について (1)公園の利用許可申請について (2)防災機能について
新村 健 治 （一問一答）	1 教育行政方針について (1)学校教育の充実について (2)いじめ・不登校の根絶について (3)必修科目の問題点について 2 水道料金収納等業務委託の問題点について (1)市民サービス低下について (2)雇用創出について 3 デジタル放送の問題点について (1)家庭負担について (2)市の方策について 4 あたりまえの正規労働者雇用について (1)非正規労働者の実態について (2)若年層雇用促進について
蜂須賀 信 明 （一問一答）	1 刈谷市職員環境行動計画について (1)計画策定の基本的な考え方について (2)行動計画における職員の周知啓発について (3)調達品購入の基本的な考え方について 2 刈谷市の環境対策について (1)ごみ減量推進室の役割について (2)ごみ減量対策について (3)剪定枝のチップ工場の建設について

質問者	質問事項
	(4)ごみの収集について (5)粗大ごみ運搬車両の増車対応について (6)東日本被災地のがれき処理について 3 地球温暖化対策関係の補助政策について (1)低公害車購入補助について (2)高効率エネルギーシステム補助について
上田 昌 哉 （一問一答）	1 刈谷市の未来への投資と予算配分について (1)公共施設の新規建設費用と改修コスト費用と資金調達について (2)公共施設の意義と予算配分について 2 結婚対策について (1)結婚対策の意義について 3 刈谷市の「まちづくり」の行政の役割、民間の役割のベストミックスについて (1)刈谷市の住民自治の今後について (2)刈谷市が行っている市民協働について 4 自殺ゼロ対策について (1)自殺対策の予防について (2)自殺ゼロを目指す意義について
野村 武 文 （一問一答）	1 子育て環境の整備について (1)保育園の増設について (2)子育て支援の今後について 2 生活環境の具体化について (1)巡回バス（公共施設連絡バス）拡充と駅エレベーター新設について (2)側溝フタの計画的整備について 3 被災者支援システムの構築について (1)災害時対応システムの整備について (2)すべての業務への適用について 4 人権の擁護について (1)DVへの対応について (2)人権意識の高揚について
前田 秀 文 （一問一答）	1 財政状況について (1)財政健全度について (2)負債の状況について (3)公債費について 2 資金管理について (1)資金管理方法について (2)ペイオフ対策について (3)投資等について (4)基金の管理について 3 生活保護について (1)生活保護受給者の現状について (2)受給要件について (3)受給者の構成について (4)不正受給について
佐原 充 恭 （一問一答）	1 激動の時代の行政経営について (1)業務の効率化について (2)財政について
松 永 寿 （一問一答）	1 東日本大震災後における今後の対応について (1)「がれき処理」について (2)放射線量の測定について (3)放射線量の測定機器の導入について (4)今後の電力の需給バランスについて 2 雇用対策について (1)刈谷市における求職者の現状について

質問者	質問事項	
神谷昌宏 (一問一答)	(2)就労支援の現状について (3)雇用の安定に対する施策について 3 ひとり親世帯への子育て支援について (1)ひとり親世帯の現状について (2)母子家庭と父子家庭での制度の相違について (3)生活安定のための支援策について (4)今後の取り組みについて	
	1 認可外保育所利用補助事業について (1)平成24年度入園状況について (2)事業の概要について (3)新たな保育園の建設について 2 事業系可燃ごみの処理について (1)事業所の数について (2)事業系ごみ処理のルールと方法について (3)現状について (4)問題点の解決策について 3 指定管理者制度と都市施設管理協会について (1)都市施設管理協会の目的について (2)交通児童遊園の指定管理について (3)副市長民間登用の目的について	
	沖野温志 (一問一答)	1 施政方針について (1)行財政改革について ア 財政見直しについて イ 効率的な行政運営について ウ 都市計画税の減税について (2)地域福祉活動について ア 地区社会福祉協議会について 2 教育行政方針について (1)刈谷市の教育課題について ア 学力向上について イ 武道の必修化について
	山本シモ子 (一括)	1 2012年度（平成24年度）の施政方針・予算編成について (1)TPP参加に対する市長の認識について (2)原発ゼロ、自然エネルギーへの取り組みについて (3)刈谷豊田総合病院への補助金について (4)大手公園整備事業について (5)亀城公園整備事業について (6)歴史博物館建設について (7)市民生活応援施策の予算について 2 教育行政方針について (1)子どもたちのゆとりの教育について (2)教職員の労働状況について (3)学校給食のアレルギー食について 3 洲原温水プール事故の経緯について (1)事故の認識について (2)対策について
	清水行男 (一問一答)	1 施政方針について (1)拡大市街地と周辺地域の一体整備について (2)3連動地震に対する防災対策の充実について (3)地元企業の海外移転（産業空洞化）防止対策について (4)生活弱者への配慮について

質問者	質問事項	
黒川智明 (一問一答)	2 教育行政方針について (1)いじめ、不登校の強化策について (2)3つの目標と4つの重点課題について (3)校舎更新（建て替え）の全体構想について (4)武道の導入の経過と安全対策について 3 予算編成と財政運営について (1)予算編成の基本的考えについて (2)福祉（民生）予算とまちづくり（生活基盤整備）予算のバランスについて (3)水道事業の改善対策について 1 行政経営の現状と今後の課題・対応について (1)行政経営の取り組みについて (2)経費の縮減活動について (3)財務視点での収入拡大施策について 2 職員のコスト意識の醸成と活性化について (1)職員研修を活かした改善について (2)上司のマネジメント研修からの成果について (3)研修コストと成果に対する評価について 3 中小企業支援について (1)刈谷市内の工業に関する事業所数の推移について (2)刈谷市の中小企業支援対応の現状施策について (3)愛知県産業空洞化対策減税基金に対する刈谷市の対応について	
	新海真規 (一問一答)	1 災害時対策について (1)避難所開設への手順について 2 副市長の役割分担について (1)これまでの分担状況について
	星野雅春 (一括)	1 施政方針について (1)刈谷市の将来像について (2)現状の課題と今後について 2 教育行政方針について (1)刈谷市の将来像について (2)現状の課題と今後について 3 24年度予算について (1)国民健康保険について (2)耐震工事について (3)放課後子ども教室について (4)保育の課題について (5)現状の課題と今後について
	●6月定例会（6月13日～6月29日）	
	伊藤幸弘 (一問一答)	1 刈谷のブランド力向上について (1)刈谷ブランド力向上のための知的資産に関する施策について ア 知的資産に関する現状と今後の方策について イ 将来を担う青少年の知的財産創出への取り組みについて (2)刈谷ブランドの発信力について ア 刈谷ブランドの現状認識について イ 刈谷ブランドPR活動への取り組みについて (3)刈谷ブランドを印象づける魅力ある公共施設運用について

質問者	質問事項
	ア 文化施設の魅力度の現状について イ 刈谷ブランドに繋がる公共施設について
鈴木 絹 男 (一問一答)	1 ものづくり中小企業人材育成支援について (1)現状について
	2 中学校歴史教科書について (1)現状について
上田 昌 哉 (一問一答)	1 再生可能エネルギーと排出権の活用について (1)再生エネルギー固定価格買取制度について (2)刈谷市のCO2の削減について (3)排出権の活用について
	2 人の心の安定について (1)刈谷市の自死の現状と対策について (2)刈谷市の職員の心の安定について (3)教育と命の大切さについて (4)刈谷市民の心の安定について
星野 雅 春 (一 括)	1 国民健康保険と健康施策について (1)国保会計の現状と課題について (2)健康施策の現状と課題について
	2 公共施設における建築物、構造物の安全確保について (1)現状の課題と今後について
野村 武 文 (一 括)	1 公園の整備状況について (1)公園整備の沿革と今後について (2)オストメイト・多目的トイレ・手すりについて
	2 市施設のランニングコストについて (1)現状におけるランニングコストについて (2)将来におけるランニングコストについて
	3 いのちと健康の市施策について (1)子どもたちのいのちと健康について (2)人間ドック・脳ドックの成果について
	4 原発ゼロと放射能汚染について (1)原発と使用済み核燃料の市の認識について (2)外部被ばくと内部被ばくの市の認識について
岡本 優 (一問一答)	1 防災対応について (1)海拔表示について (2)災害協力井戸について (3)民間集合住宅の協力について
松永 寿 (一問一答)	1 都市インフラの災害対策について (1)教育施設の対策について (2)医療施設の対策について (3)道路、橋梁の対策について (4)ライフラインのうち上水道の対策について
	2 防災訓練について (1)防災訓練の実施について (2)防災に関する啓発について
	3 ハザードマップについて (1)見直しと計画について
	4 避難所の運営と防災リーダーの活用について (1)避難所での受け入れについて

質問者	質問事項
	(2)避難所の運営について (3)避難所の訓練について (4)防災リーダーの活用と育成について
	5 防災基本条例について (1)制定における考え方について (2)今後の進め方について
成田 正 和 (一問一答)	1 市税全般について (1)徴収と滞納について
	2 議員の政務調査費について (1)適正執行及び市への返還手続きについて
新村 健 治 (一問一答)	1 岩ヶ池公園の駐車場買収について (1)第3期計画の事業費について (2)第3期計画の問題点について
	2 水道事業の震災対策について (1)水道基幹施設の耐震化率について (2)災害時の飲料水の確保について
	3 子どもと高齢者交通安全について (1)危険箇所の現状について (2)交通安全対策について
加藤 峯 昭 (一問一答)	1 刈谷市の環境について (1)がれきの受入について (2)節電対策について
佐野 泰 基 (一問一答)	1 通学路の安全対策について (1)通学路での事故について (2)通学路の設定について (3)通学路の交通規制について
	2 コンビニ収納の現状について (1)コンビニ収納実施の経緯と実績について (2)コンビニ収納における手数料について (3)コンビニ収納を行うことによるの口座振替への影響について (4)コンビニ収納のメリット・デメリットについて
	3 広告事業について (1)導入実績について (2)今後の考え方について
中嶋 祥 元 (一問一答)	1 T F T (テーブル・フォー・ツー) について (1)活動の意義と今後の進め方について
	2 道路行政について (1)道路行政の現状について (2)将来の都市交通プランについて
	3 交通安全対策について (1)ゾーン30について (2)広域行政圏の危険個所の確認と改善について (3)自転車総合対策について
黒川 智 明 (一問一答)	1 保育園の入所について (1)入所手続きについて (2)待機児童の現状と対策について (3)保育サービスの向上について
山本 シモ子 (一 括)	1 平和行政の取り組みについて (1)平和市長会議への加盟について (2)原爆パネル展など平和行事の取り組みについて (3)非核自治体宣言の制定について
	2 刈谷市に養護学校の建設について (1)養護学校に通学する児童・生徒、保護

質問者	質問事項
	者の負担の認識について (2)養護学校の必要性の認識について
	3 市民の暮らし応援施策について (1)住宅リフォーム助成の取り組みについて (2)高齢者の住宅入居に係る問題点について (3)市営住宅の役割について
	4 安心して預けられる保育制度について (1)「子ども・子育て」新システムの導入の認識について (2)保育の待機児問題について (3)学童保育の時間延長、4年生以上の受け入れ拡大について
神谷昌宏 (一問一答)	1 電気料金の削減と節電対策について (1)PPSからの購入について (2)HF蛍光灯への変更について
	2 災害時における避難所について (1)ライフライン（水・電気・ガス）の確保について (2)食糧確保・暑さ寒さ対策・プライバシーを守る対策、医療体制について
榎谷勝 (一問一答)	1 災害対策について (1)防災教育について (2)被災後の対応について (3)災害に強いまちづくりについて
鈴木浩二 (一問一答)	1 地域産業活性化に向けた中小企業支援策について (1)新あいち創造産業立地補助金について (2)刈谷モノづくり大学について
	2 第5期刈谷市介護保険事業計画・高齢者福祉計画について (1)予防重視型の介護事業の結果と課題について (2)介護予防事業の近隣他市との比較について
	3 BLS教育について (3)BLS教育の現状と拡充に向けた考えについて (2)命の大切さを教える教育について
新海真規 (一問一答)	1 通学路の安全確保について (1)通学路危険個所の認識について
	2 自転車を取り巻く環境について (1)法令改正に伴う対応について
	3 青少年育成団体への支援について (1)公共施設使用料について
●9月定例会（9月5日～9月25日）	
上田昌哉 (一問一答)	1 刈谷市の財政について (1)今後の財政について (2)税外収入について (3)公共施設の維持と価値について
	2 公園経営について (1)刈谷市の公園の運営について (2)今後の公園の可能性について (3)刈谷ハイウェイオアシスについて
鈴木絹男 (一問一答)	1 定住自立圏について (1)基本理念と方針について (2)これまでの流れについて (3)将来の可能性について
	2 刈谷豊田総合病院DMAT（災害派遣

質問者	質問事項
	医療チーム）について (1)現況について (2)国と市の権限における整理について (3)市町村広域災害ネットワークとの関係について
佐原充恭 (一問一答)	1 スポーツによる刈谷市の活性化について (1)刈谷市のスポーツ振興の理念とポテンシャルについて (2)大会等の誘致による活性化について (3)市民の夢や期待に応える取り組みについて
	2 障害者のライフステージ支援について (1)刈谷市の現状について (2)就労支援について (3)親なきあとについて
白土美恵子 (一問一答)	1 国民健康保険について (1)ジェネリック医薬品の普及促進について (2)医療費適正化に向けた取組みについて
	2 がん対策について (1)ピロリ菌感染による胃がん撲滅検診について (2)大腸がん検診について
	3 防災対策について (1)現状と今後の対策について
黒川智明 (一問一答)	1 刈谷市の防災施策向上について (1)地域タウンミーティングの成果と今後の反映について (2)防災訓練について (3)防災情報について
新村健治 (一問一答)	1 岩ヶ池公園の第3期拡張計画について (1)第3期拡張計画の詳細について (2)第3期拡張計画変更の問題点について
	2 中小零細企業対策の強化について (1)中小零細企業の現状について (2)中小零細企業の支援について
	3 雇用対策について (1)就労支援の施策について (2)若年層の雇用について
	4 工場の異臭問題について (1)一里山地区における臭気測定について (2)異臭問題の早期解決について
渡辺周二 (一問一答)	1 安全・安心のまちづくりについて (1)緊急輸送道路の整備について (2)生活道路の地震対策について (3)横断歩道橋の耐震化について
	2 人によるまちづくりとその育成について (1)職員の現状について (2)職員の採用について (3)職員の地域活動について (4)職員の人材育成について
松永寿 (一問一答)	1 市民の健康を守る保健行政について (1)高齢者に対する肺炎球菌ワクチン接種について (2)脳脊髄液減少症について
	2 通学路の安全確保について (1)通学路総点検の結果について (2)通学路の危険箇所の対策について

質問者	質問事項	(質問 括)	質問事項
蜂須賀 信明 (一問一答)	(3)今後の通学路の安全対策の進め方について 1 成年後見制度について (1)刈谷市の成年後見制度の取り組みについて (2)地域包括支援センター内での、役割について (3)日常生活自立支援事業について (4)刈谷市の成年後見センター設置について 2 生活保護制度について (1)生活保護制度の趣旨について (2)生活保護給付の適正化について (3)生活保護者の扶助費について (4)生活保護受給者の就労支援について		(1)民間事業の営業概況について (2)公共事業の利用状況について 2 水道事業と消防水利の連携について (1)安全・安定・安価な飲用水供給について (2)貴重な命と財産を守る消防水利について 3 保育行政と新システムの動向について (1)現在進行形の保育行政について (2)保育行政の今後の見通しについて 4 市民要求実現の目途について (1)逢妻駅エレベータの設置について (2)重原本町と荒井町などバス停の設置について (3)道路側溝とフタの敷設について
山本 シモ子 (一括)	1 洲原温水プールで起きた事故の対応について (1)事故当事者への補償について (2)市施設で起きた事故問題の対応について 2 高齢者の暮らしを取り巻く環境整備について (1)一人暮らし、高齢者世帯への見守りにについて (2)養護老人ホームの人権について (3)配食サービスの役割について 3 税負担増による市民への影響について (1)高齢者、年少扶養控除の廃止による負担増について (2)介護保険改正による保険料の負担増について (3)国民健康保険税の負担増について 4 公営住宅を取り巻く諸問題について (1)市営住宅を取り巻く市民要求について (2)雇用促進住宅廃止問題について	加藤 賢次 (一問一答)	1 治水対策について (1)東海豪雨後の治水対策について (2)8月11日の境川増水における対応について (3)今後の対策について
清水 行男 (一問一答)	1 交通弱者に対する安全対策について (1)交通事故の推移について (2)市道及び通学路の整備について (3)歩行者及び自転車に対する対策について 2 外来種問題について (1)外来種の野生化の実態等について (2)生態調査の実施と対策について (3)今後の対策等について	新海 真規 (一問一答)	1 特別支援教育について (1)特別支援教育の現状について 2 起業創出支援について (1)支援の種類と内容について
山崎 高晴 (一問一答)	1 公共下水道事業の整備について (1)公共下水道事業の進捗状況について (2)公共下水道事業の今後の予定について 2 市民の健康について (1)健康診査等の状況について (2)健康づくりの状況について 3 文化・スポーツの振興について (1)文化振興施策について (2)スポーツ振興施策について	●12月定例会（12月5日～12月21日） 神谷 昌宏 (一問一答)	1 障害者の就労支援について (1)障害者就労の現状に対する認識について (2)刈谷市が行っている施策について (3)障害者就労移行後支援事業について (4)就労支援ネットワークについて (5)障害者雇用企業へのインセンティブについて 2 資産の有効活用について (1)青葉福祉センター跡地について (2)行政財産と普通財産について (3)財産の市民への売却について
星野 雅春 (一括)	1 ケーブルテレビの可能性とまちづくりについて (1)現状の課題と今後について 2 依佐美鉄塔跡地について (1)現状の課題と今後について	前田 秀文 (一問一答)	1 学校教育について (1)学力と体力レベルについて (2)いじめ問題について (3)現場の学校教育について 2 岩ヶ池防災ダム事業の推進について (1)事業の現状について (2)水質の改善について
野村 武文	1 刈谷駅南地区市街地再開発事業のその後について	新海 真規 (一問一答)	1 自治体シンクタンクについて (1)政策研究アドバイザーについて 2 (仮称)迷惑防止条例について (1)住みやすいまちづくりについて 3 みなくる広場の活用について (1)利用状況の経過について
		鈴木 浩二 (一問一答)	1 南海トラフ地震の防災対策について (1)震災発生時の火災延焼防止について (2)震災発生時の初期消火について (3)ハザードマップについて 2 参加・協働の施策について (1)一括交付金について (2)自治会組織の構成員の格差について
		山本 シモ子 (一括)	1 子ども、保護者が安心して利用できる保育の充実について (1)祝日保育事業について

質問者	質問事項
	(2)特定保育事業について (3)入園基準について
	2 平和事業の取り組みについて (1)小中学校における原爆パネルの活用について (2)小中学校における被爆者など戦争体験を聞く語り部の取り組みについて (3)市の原爆パネル展の取り組みについて
	3 愛知県の福祉医療削減の方針について (1)市民影響の実態把握について (2)子ども・障がい者・高齢者の負担軽減について
	4 太陽光など自然エネルギーの取り組みについて (1)防災公園へのソーラーパネルの増設について (2)市施設へのソーラーパネルの設置について (3)市有地などを活用したソーラーパネルの設置について
松 永 寿 (一問一答)	1 教育施策の現状と拡充について (1)学校図書館の活用について (2)学校ICT（情報通信技術）について (3)教科書バリアフリー法について
中 嶋 祥 元 (一問一答)	1 交通安全対策について (1)「ゾーン30」の取り組み状況について (2)自転車安全対策の取り組み状況について (3)交通標識の管理について
	2 中小企業支援について (1)中小企業支援内容と状況について (2)中長期を見据えた中小企業支援について
野 村 武 文 (一問一答)	1 外部評価と監査について (1)外部評価の是非について (2)監査との関連について
	2 職員の残業時間削減について (1)残業時間の実態について (2)職員数の適正化について
	3 消費税増税と法人市民税について (1)消費税増税の影響について (2)法人市民税の14.7%課税について
	4 学校給食の無料化について (1)中・高等教育の無償化について (2)具体的な施策について
伊 藤 幸 弘 (一問一答)	1 刈谷市のファシリティマネジメント取り組み方針について (1)ファシリティマネジメントの現状について (2)今後のファシリティマネジメントの推進について
加 藤 峯 昭 (一問一答)	1 都市計画（岩ヶ池公園）について (1)治水対策について (2)駐車場整備に伴う周辺対策について (3)岩ヶ池周辺の計画について
	2 開発行為について (1)特定都市河川浸水被害対策法について (2)開発行為における治水対策と効果について
白 土 美 恵 子	1 子ども施策について

質問者	質問事項
(一問一答)	(1)子ども・子育て関連3法について (2)「育児ママ訪問サポート事業」について (3)放課後対策について
	2 民間資本を活用した太陽光発電設備整備について (1)「再生可能エネルギー全量固定価格買取制度」について
加 藤 賢 次 (一問一答)	1 小学校教科担任制について (1)刈谷市における教科担任制の現状について (2)教科担任制に対する、今後の取り組みと展望について
新 村 健 治 (一問一答)	1 全国瞬時警報システム（Jアラート）について (1)事業の目的について (2)試運転での問題点について
	2 小中学校いじめの実態について (1)いじめの実態把握について (2)いじめ根絶の取り組みについて
	3 北部地区の枯れ松対策について (1)被害状況の把握について (2)駆除対策と被害拡大防止について (3)松林の保全について
	4 亀城公園再整備事業について (1)発掘調査の進捗状況について (2)亀城公園の緑地について
星 野 雅 春 (一 括)	1 生活交通体系の充実について (1)バス路線の充実について (2)自転車対策について (3)現状の課題と今後について
	2 権限移譲について (1)現状の課題と今後について
	3 「記念日制定」によるまちづくりについて (1)平成21年12月議会において提案した事項について (2)現状の課題と今後について
上 田 昌 哉 (一問一答)	1 図書館という資産活用について (1)図書館の意義について (2)図書館の指定管理について (3)図書館の活動について (4)図書館の今後の役割について
	2 子育て支援の在り方について (1)子育て支援の現状について (2)子育ての予算について (3)子育ての今後について
平成25年	
●3月定例会（2月14日～3月22日）	
白 土 美 恵 子 (一問一答)	1 介護について (1)高齢者の現状について
	2 病児・病後児保育について (1)病児・病後児保育事業の概要と実績について
	3 生活保護受給世帯の子どもへの教育支援について (1)生活保護受給者の現状について
上 田 昌 哉	1 行政財産の活用について

質問者	質問事項
(一問一答)	(1)岩ヶ池公園について (2)市役所本庁舎について
鈴木浩二 (一問一答)	2 刈谷市民の心の安定について (1)自死対策協議会について 3 予算書、決算書の公開について (1)現状と今後の方針について
鈴木浩二 (一問一答)	1 都市計画マスタープランについて (1)都市計画マスタープランの人口フレームについて (2)目標人口フレームの達成に向けた計画について 2 予算編成のプロセスについて (1)予算編成のスケジュール・プロセスについて (2)予算案作成プロセスと予算要求作成に向けた推進体制について (3)予算編成過程の公開について
山本シモ子 (一括)	1 市長の施政方針の問題点について (1)平和行政の拡充について (2)市営住宅拡充と借り上げ住宅について (3)不育症への母子支援について 2 教育長の教育行政方針の問題点について (1)少人数学級について (2)職場体験学習について (3)子ども相談センターの運用について (4)市民大学講座の無料化について 3 来年度予算について (1)刈谷駅南口周辺の改善について (2)滞納整理機構の廃止について (3)図書館の充実について
黒川智明 (一問一答)	1 行政経営改革について (1)成果志向の総合的な行政経営の推進について (2)効率的な行政経営の推進について (3)共存・協働による行政経営の推進について
佐野泰基 (一括)	1 平成25年度 市政運営について (1)平成25年度 当初予算について (2)地方分権について 2 教育行政方針について (1)学校教育の充実について (2)生きがいをもつ生涯学習都市づくりについて
野村武文 (一問一答)	1 暮らし・福祉・医療の充実について (1)逢妻駅エレベータの新設について (2)オストメイトの要望について (3)がん検診・脳ドックの拡充について (4)高齢者予防接種の拡充について 2 災害に強いまちづくりの強化について (1)災害情報伝達の重要性について (2)地区活動支援体制の重要性について (3)避難所、倉庫、公園等の拡充について (4)各種ライフラインの耐震化について
樫谷勝 (一問一答)	1 国の地域元気臨時交付金への対応について (1)地域の元気臨時交付金について (2)交付金を活用した事業について (3)他市の状況について (4)今後の対応について

質問者	質問事項
松永寿 (一問一答)	2 生徒の安全確保について (1)通学路の安全確保について (2)天井等落下防止対策について 1 学校等の老朽化対策について (1)小中学校の計画について (2)幼稚園、保育園の計画について 2 放課後の子どもの見守り施策について (1)児童クラブの取り組みについて 3 高齢者に対する予防接種事業について (1)肺炎球菌ワクチン接種の助成について
鈴木絹男 (一問一答)	1 刈谷城築城480年記念事業について (1)趣旨について (2)目標設定について
佐原充恭 (一問一答)	1 介護支援と健康長寿の取り組みについて (1)高齢化率と要支援・要介護者の推移について (2)施設サービスの現状と今後について (3)介護する近親者への支援について (4)健康長寿への支援について 2 中小企業支援策について (1)現状について (2)今後について
清水行男 (一問一答)	1 まちづくりと土地利用計画について (1)都市計画フレームと線引きの実態について (2)保留地の活用とスケジュールについて (3)南部地域における農業と都市の土地利用調整について (4)施政方針における取組みについて 2 下水道の整備と会計制度について (1)下水道の現況と今後の整備スケジュールについて (2)下水道の資産状況と維持管理の見通しについて (3)複式簿記（公営企業）会計への移管について
星野雅春 (一括)	1 平成25年度予算について (1)観光施策について (2)各種基金について (3)健康施策について (4)防災施策について (5)第2次一括法について
山崎高晴 (一問一答)	1 災害時における防災体制について (1)情報伝達について (2)被災時の道路の安全性について (3)応急仮設住宅について
伊藤幸弘 (一問一答)	1 刈谷市の今後の人口動態に対する課題について (1)刈谷市の高齢者人口と福祉予算について (2)持続可能な財源確保への取り組みについて (3)行政改革への取り組みについて 2 刈谷城築城480年記念事業と今後の関連事業について (1)刈谷城築城480年記念事業の今後の展開について
新村健治 (一問一答)	1 住宅リフォーム補助の新設について (1)住宅改修の応援について

質問者	質問事項	質問者	質問事項
	(2)地元業者の仕事起こしについて 2 市内巡回バス（公共施設連絡バス）の充実について (1)バス停設置の計画について (2)バス新路線の計画について 3 富士松南保育園の建設について (1)園舎・園庭の建設について (2)建設中の安全確保について 4 名鉄富士松駅の改善について (1)駅舎改修による利便性について (2)名鉄の負担について	加藤 峯 昭 (一問一答)	1 衣浦定住自立圏について (1)定住自立圏形成協定とその効果について (2)定住自立圏形成協定と都市計画について 2 市街化調整区域内の下水道整備計画について (1)区域設定と整備計画について (2)今後の下水道整備について 3 逢妻川河川敷の整備状況について (1)サイクリングロードについて
新海 真 規 (一問一答)	1 施政方針について (1)政権交代による方針の転換について 2 教育行政方針について (1)子育てにおける学校と保護者の役割分担について	黒川 智 明 (一問一答)	1 待機児童解消の取り組みについて (1)待機児童の現状と今までの施策について (2)今後の取り組みについて 2 都市交通戦略について (1)都市交通戦略の狙いと考え方について (2)自動車以外の交通網整備について (3)自転車道の整備について
蜂須賀 信 明 (一問一答)	1 いじめ防止対策法案（仮称）について (1)いじめの現状について (2)スクールカウンセラーの指導体制について (3)すこやか教室の対応について (4)不登校予防のための早期対応について 2 高齢者の雇用対策について (1)市職員の定年制の考え方について (2)市職員の再任用等について (3)臨時職員の募集について (4)企業への対応について 3 エコまち法の対応について (1)刈谷市の低炭素まちづくりの計画概要について (2)エコまち計画による支援制度活用について (3)長期優良住宅、低炭素建築物の制度について	山本 シモ子 (一 括)	1 洲原温水プール事故の経緯と対策について (1)市施設内で起きた事故に対する認識について (2)利用者からの苦情や要望に対する受け入れ体制について 2 県の福祉医療費削減による影響について (1)削減された場合の影響について 3 市営住宅入居の要望に応える対策について (1)市民が市営住宅を要望する背景への認識について (2)市営住宅の果たす役割について 4 平和行政について (1)平和都市宣言、非核自治体宣言の制定について (2)フローラルガーデン内依佐美送信所記念館等に「受難の像」の安置について
●6月定例会（6月12日～6月28日）			
鈴木 浩 二 (一問一答)	1 南海トラフ巨大地震の対策について (1)刈谷市の被害予測について (2)刈谷市の被害想定を受けた今後の対応について (3)家屋の倒壊対策について 2 受益者負担について (1)受益者負担に対しての市の考えについて (2)受益者負担施設の利用率向上に向けた取り組みについて	野村 武 文 (一問一答)	1 刈谷城築城史実とまち起こしについて (1)史実と行政の棲み分けについて (2)キャンペーン効果と今後の施策について 2 税滞納整理のあり方について (1)滞納整理機構の仕組みなどについて (2)担税力に見合った対応について 3 未就学児と子育て支援について (1)未就学児数の動向について (2)子育て支援の拡充について
松 永 寿 (一問一答)	1 子育て支援施策の拡充について (1)子どもの見守り施策について (2)保育施設の整備について 2 防災・減災対策の拡充について (1)情報伝達の方法について (2)防災リーダーの育成について (3)自主防災訓練に対する支援について	中嶋 祥 元 (一問一答)	1 市民の安全安心について (1)「ゾーン30」の取組み結果と今後について (2)交通安全対策について (3)防犯対策について 2 子育て支援の充実について (1)祝日保育について (2)児童クラブの充実について (3)幼児期の体力づくりについて
星野 雅 春 (一 括)	1 ご当地ナンバーについて (1)現状の課題と今後について 2 クールシェアについて (1)現状の課題と今後について 3 南海トラフ地震対策について (1)現状の課題と今後について 4 消防団について (1)現状の課題と今後について	新村 健 治 (一問一答)	1 災害につよい町づくりについて (1)避難所備蓄品の拡充について (2)避難困難地域の対策について

質問者	質問事項
	(3)民間企業との連携強化について
	2 宅配給食サービスの拡充について
	(1)早期の毎日実施について
	(2)安否確認の重要性について
	3 岩ヶ池公園の環境整備について
	(1)植林による環境保全について
	(2)堤防工事による水利権者の費用負担について
渡辺周二 (一問一答)	1 刈谷城築城480年記念事業について
	(1)これまでの取組みについて
	(2)今後の展開について
	2 ネット選挙運動の解禁について
	(1)解禁となった趣旨について
	(2)解禁により可能になったことについて
	(3)有権者のメリットについて
	(4)ネット選挙運動における制限について
	(5)制限違反に対する罰則及び運用面で留意すべき点について
	3 市職員の給与について
	(1)市職員の給与のあり方について
	(2)市職員の給与の現状について
	(3)国の要請に対する対応について
神谷昌宏 (一問一答)	1 刈谷駅周辺の整備について
	(1)緑化ウォールについて
	(2)刈谷駅北口広場について
	(3)刈谷市都市交通戦略について
	2 市長選挙におけるマニフェストと重点事項について
	(1)マニフェストの中間報告について
	(2)「重点事項」について
	(3)特別支援学校について
白土美恵子 (一問一答)	1 男女共同参画社会の構築について
	(1)「第2次刈谷市男女共同参画プラン」について
	2 健康施策について
	(1)風しん対策について
	(2)高齢者への肺炎球菌ワクチン接種費用の助成について
	(3)子宮頸がん対策について
	(4)胃がん対策について
新海真規 (一問一答)	1 公共施設利用状況と改善について
	(1)刈谷市美術館について
	(2)体育館、ウィングアリーナについて
	2 市民アンケートについて
	(1)アンケートの詳細について
	(2)結果の分析について
	(3)アンケート後の対応について
	3 親愛の里保育園の移設について
	(1)新園舎について
鈴木絹男 (一問一答)	1 刈谷市の治安について
	(1)現況について
	(2)将来像について
	2 市財政における投資的経費について
	(1)今後の推移、ビジョンについて
	3 鉄塔跡地周辺地域におけるスマートTOWN展開について
	(1)現状と課題について
	4 市民墓園について
	(1)現状と今後の計画について
	5 教育委員会による教科書の選定について

質問者	質問事項
	て
	(1)2年後の教科書選定について
上田昌哉 (一問一答)	1 災害時における避難所について
	(1)小学校、中学校の避難所としての機能について
	(2)災害時における行政とピッチFMの連携について
	2 まちづくりについて
	(1)まちづくりコーディネーターについて
	(2)エリアマネジメント広告事業について
	(3)観光協会の自立について
●9月定例会（9月4日～9月25日）	
新海真規 (一問一答)	1 学校の水の安全について
	(1)高架水槽について
	(2)点検について
	(3)1・2階の直圧配管について
	(4)浄水器の設置について
	2 刈谷駅南口の民間大型開発について
	(1)開発の詳細について
	(2)市民の利便性向上について
	(3)町の活性化に対する備えについて
	3 市営駐車場について
	(1)収支の推移について
	(2)寺横・御幸駐車場無人化改修について
	(3)相生駐車場と産業振興センター利用者について
蜂須賀信明 (一問一答)	1 高齢化社会への刈谷市の対応について
	(1)刈谷市の高齢化状況について
	(2)刈谷市介護予防ポイント事業について
	(3)健康寿命延伸策について
	(4)成年後見制度について
	2 刈谷市の災害対策について
	(1)わが家の地震対策について
	(2)雨量観測システムについて
	(3)福祉避難所の運用について
新村健治 (一問一答)	1 安定して働ける雇用の促進について
	(1)非正規労働者の実態について
	(2)就労支援の強化について
	(3)雇用安定のための施策について
	2 高齢者など弱者の交通対策について
	(1)北部地域の交通移動について
	(2)バス路線の新増設などについて
	3 災害に強いまちづくりについて
	(1)災害弱者の避難について
	(2)避難所などにおける生活対応について
伊藤幸弘 (一問一答)	1 刈谷市の「地震対策アクションプラン」について
	(1)地震対策アクションプランの現状と今後について
	(2)自主防災組織の強化について
	2 刈谷市の「観光行政」について
	(1)観光交流の課題について
	(2)観光力向上の施策について
	(3)まちづくり情報の発信力について
山本シモ子 (一括)	1 地方税滞納整理機構の強権的な取り立てについて
	(1)滞納整理機構に移管する市の認識について
	(2)滞納整理機構が行っている内容の認識について

質問者	質問事項
	2 住宅リフォーム助成の創設について (1)住宅リフォーム助成の成り立ちの認識について (2)地域経済の活性化施策の向上について
	3 安心して受けられる介護保険制度について (1)介護保険料の引き下げについて (2)第6期事業計画策定について
	4 生活保護費減額による影響について (1)生活保護費受給者の削減による影響について (2)生活保護費減額による就学援助制度への影響について
加藤賢次 (一問一答)	1 地籍調査について (1)地籍調査の概要について (2)本市における実施状況について (3)今後の実施方針について
	2 公園用地について (1)市内の公園の現状について (2)公園用地の権利関係について
	3 特別支援学校について (1)特別支援教育の現状について (2)特別支援学校の今後の方針について
上田昌哉 (一問一答)	1 まちづくりと農業について (1)農地を減らさない施策について (2)まちづくりと農地の活用について
	2 定住人口を増やす施策について (1)今後の刈谷市の人口について (2)家族層に定住してもらう施策について
佐原充恭 (一問一答)	1 発達障がい者への総合支援について (1)発達障がいに関する相談件数等について (2)教育現場での支援について (3)今後の課題について
	2 震災時の市民の対応と避難所について (1)市民の初動対応について (2)避難所の種類と機能について (3)ペットの避難所受け入れについて (4)今後の課題について
野村武文 (一括)	1 市政へのアベノミクスの影響について (1)福祉の切り下げについて (2)まち起こしの施策について
	2 生活を守る福祉増進と公共事業について (1)市民福祉の増進について (2)生活を守る公共事業について
岡本優 (一問一答)	1 地域活動活性化事業について (1)事業の趣旨について (2)交付金制度について (3)モデル地区の状況について (4)市民への周知について
	2 商工業振興策について (1)零細企業に対する支援について
松永寿 (一問一答)	1 市民意識調査について (1)調査の実施について (2)調査結果の展開や公開について (3)調査結果の事業への反映について
	2 防犯対策の推進について (1)防犯対策の現状について (2)防犯対策における地域との関わりにつ

質問者	質問事項
	いて (3)今後の進め方について
	3 放置自転車の整理について (1)現状について (2)駐駐輪場の利用状況について
白土美恵子 (一問一答)	1 高齢者施策について (1)地域包括ケアシステムについて (2)認知症対策について (3)緊急通報システムについて
	2 アレルギー対応給食について (1)食物アレルギーの児童・生徒の現状について
	3 がん教育について (1)がん教育の現状について
黒川智明 (一問一答)	1 南海トラフ大震災の対応について (1)大規模地震発生時、緊急道路の啓開について (2)防災協定について (3)被災情報の収集と必要な情報発信について (4)地域の防災意識の向上について
星野雅春 (一括)	1 観光施策について (1)現状の課題と今後について (2)ワンランクアップのもてなしのために
	2 名鉄三河線について (1)現状の課題と今後について
	3 地方バス路線維持費補助事業について (1)現状の課題と今後について
●12月定例会（12月4日～12月20日）	
新海真規 (一問一答)	1 買い物難民問題について (1)現状の把握について (2)原因の分析について
	2 全国学力・学習状況調査について (1)結果の分析について (2)結果公表について
渡辺周二 (一問一答)	1 スポーツ振興について (1)オリンピック選手が刈谷市から輩出される施策について (2)ジュニアの育成について (3)ホームタウンパートナー制度の利用について
	2 重原地区の基盤整備について (1)重原本町地区の土地区画整理事業について (2)重原地区の横断歩道橋について
新村健治 (一問一答)	1 ブラック企業における無法の根絶について (1)ブラック企業の実態について (2)悪質な行為の再発防止について (3)違法企業の規制について
	2 サービス削減など介護保険の改悪について (1)保険料と利用料の引き上げについて (2)要支援の介護外しについて (3)特別養護老人ホームの待機者について
	3 子どもと高齢者の交通安全について (1)危険箇所について (2)スクランブル交差点などの設置について
沖野温志	1 刈谷城築城480年記念事業について

質問者	質問事項
(一問一答)	(1)刈谷城復元について (2)友好市町村盟約について
	2 安全・安心なまちづくりについて (1)安全・安心の取り組みについて (2)セーフコミュニティ認証取得について
	3 特別支援学校建設について (1)建設計画について
野村 武文 (一問一答)	1 小規模企業者設備投資促進補助金制度の改善について (1)補助制度の内容について (2)制度改善の仕組みについて
	2 小中学校教職員の勤務状況について (1)教職員の勤務実態について (2)教職員のいわゆる残業実態について
	3 公共施設維持保全計画推進事業の見通しについて (1)事業計画の具体化について (2)事業基金の積み立てについて
星野 雅春 (一括)	1 小型家電リサイクルについて (1)現状の課題と今後について (2)身障者就労支援について
	2 消費増税と26年度予算について (1)現状の課題と今後について
神谷 昌宏 (一問一答)	1 中小企業振興基本条例について (1)これまでの中小企業振興策について (2)経営改善資金利子補助制度について (3)新規開業資金利子補助制度について (4)中小企業振興基本条例の制定について
	2 所有者のいない猫の適正管理について (1)刈谷市における地域猫活動の現状について (2)地域猫活動への支援について
佐野 泰基 (一問一答)	1 中心市街地におけるまちづくりについて (1)中心市街地におけるまちづくりの取り組みについて (2)市道2-496号線の整備について (3)銀座地区の市有地の活用について
	2 桜づつみの樹木の管理について (1)桜づつみの桜について
	3 「交通安全」について (1)道路交通法改正について (2)グリーン舗装について
山内 智彦 (一問一答)	1 職員の人材育成について (1)人事異動の考え方について (2)仕事の進め方について
山本 シモ子 (一括)	1 北浦排水機場停止による浸水被害について (1)排水機場停止の原因把握について (2)排水機場停止による浸水の被害状況について (3)被災者救済の考え方について
	2 生活保護費の削減について (1)削減によって影響が及ぶ対象者、対象額について (2)国の制度改悪の現状認識について
	3 安心して預けられる保育制度の確立について (1)新子ども・子育て支援制度移行について

質問者	質問事項
	(2)市「子ども・子育て会議」の現況について (3)保育所入所基準について (4)祝日保育事業について (5)一時保育事業について
	4 地方税滞納整理機構からの脱退について (1)地方税滞納整理機構へ移管した認識について (2)納税者の権利・プライバシー保護について
上田 昌哉 (一問一答)	1 これからの自死対策について (1)若者の自死対策について (2)刈谷市民の心の安定について (3)今後の取り組みについて
	2 まちづくりについて (1)観光案内所の可能性について (2)まちづくり会社について (3)これからのまちづくりについて
鈴木 浩二 (一問一答)	1 中学生のネット依存について (1)刈谷市の中学生のネット依存やネットトラブルの現状について (2)情報モラル教育の現状について (3)ネット依存やネットトラブルから、子供たちを守る今後の対応について
	2 公共施設の駐車場不足の問題点について (1)公共施設新設時及び、増設時の駐車場の設置基準や考え方について (2)公共施設における駐車場不足の現状について (3)駐車場の有料化（受益者負担）に対する考え方について (4)刈谷市総合運動公園、交通児童遊園の駐車場問題と対応策について
山崎 高晴 (一問一答)	1 特別支援学校について (1)建設に向けての取組について
	2 防災対策について (1)防災情報伝達について (2)避難所について (3)火災に対する消防体制について (4)仮設住宅について
松永 寿 (一問一答)	1 障がい者の自立支援について (1)障がい者を取り巻く環境の現状について (2)自立へつなげるまでの支援について (3)企業等との連携について (4)再教育・訓練について
	2 幼稚園における預かり保育について (1)制度の現状について (2)制度の運用について (3)今後の進め方について
白土 美恵子 (一問一答)	1 医療費の適正化について (1)国民健康保険について (2)子ども医療費について
	2 こころの健康について (1)うつ病対策について (2)産後うつ対策について

質問者	質問事項
平成26年	
●3月定例会（2月13日～3月24日）	
星野雅春 （一 括）	1 平成26年度施政方針について (1)市長の政治姿勢について (2)現状の課題と今後について 2 教育行政方針について (1)学校給食の諸問題について (2)現状の課題と今後について 3 平成26年度予算について (1)観光施策について (2)入札問題について (3)高度道路交通システムについて (4)精神科医療について (5)26年度税制について (6)現状の課題と今後について
加藤峯昭 （一 問 一 答）	1 水道管の地震対策について (1)使用している管材について (2)耐震化の現状と計画について 2 刈谷市の治水対策について (1)治水対策の取り組みについて
加藤賢次 （一 問 一 答）	1 平成26年度当初予算と事業計画について (1)平成26年度予算における税収見直しについて (2)平成26年度の事業計画に対する基本姿勢について (3)新たな農地利用集積について (4)地域活動活性化事業について 2 平成26年度教育行政方針について (1)学校教育の基本、「生きる力」について 3 市の公文書及び地域団体等の所蔵資料の管理について (1)公文書の保存・管理の現状について (2)地域団体などの所蔵資料の保存について (3)歴史博物館について
鈴木絹男 （一 問 一 答）	1 野田新町駅周辺整備について (1)駅南口前区画整理の進捗状況について (2)駅前東側の公園整備について (3)駅前通りと主要地方道岡崎刈谷線との交差点信号機の設置について (4)ウォーターパレスKCリニューアルについて 2 シティセールスについて (1)刈谷の魅力発信事業について (2)トヨタグループとの関係強化について (3)市長のシティセールスについて 3 災害時、緊急時の医療体制について (1)刈谷豊田総合病院DMATについて (2)刈谷豊田総合病院ドクターカーについて
山本シモ子 （一 括）	1 学校給食アレルギー食の問題・改善について (1)昨年12月16日に起きたアレルギーを発症した問題について (2)対象保護者等からの苦情や要望に対する受け入れ態勢について (3)第一学校給食センターの移転・建設に

質問者	質問事項
	ついて 2 子ども・子育て支援新制度の問題点・認識について (1)子ども・子育て会議の開催状況について (2)新制度後も子どもの育ちを守る立場の保育体制について (3)学童保育の時間拡大について 3 高齢者・障がい者の福祉施策の拡充について (1)障害者タクシー券の拡充について (2)障害者認定区分の見直しについて (3)高齢者タクシー券の拡充について (4)配食サービスの毎日実施について (5)高齢者・障がい者が安心して暮らすための市営住宅拡充について (6)養護老人ホームの運営状況について 4 市長の政治姿勢について (1)洲原温水プール内で起きた事故への市の対応について (2)北浦排水機場停止による浸水被害への市の対応について
樫谷勝 （一 問 一 答）	1 消防団支援法成立による今後の対応について (1)消防団支援法について (2)今後の対応について 2 オープンデータ推進の取り組みについて (1)オープンデータについて (2)今後の取り組みについて 3 郷土愛を育む教育について (1)現状について (2)今後の取り組みについて (3)市民の学習機会について
伊藤幸弘 （一 問 一 答）	1 刈谷市の「交通渋滞緩和に向けた道路整備」について (1)交通渋滞の現状と課題について (2)問題路線の整備および交差点改良に向けた個別対策について (3)通過交通と市内交通を分離する道路ネットワークの形成について 2 刈谷市の「空き家対策」について (1)刈谷市内の空き家の現状について (2)今後の空き家問題解消に向けた施策について
白土美恵子 （一 問 一 答）	1 平成26年度当初予算について (1)子育て支援策について (2)地震対策について (3)健康施策について 2 学校給食について (1)小麦アレルギー事故について (2)第一学校給食センターの建替えについて (3)給食費について
佐原充恭 （一 問 一 答）	1 高齢者の働く意欲や経験を活かす施策について (1)高齢者の働く意欲について (2)シルバー人材センターについて (3)高齢者の新たな職域の開発について 2 障がい者の特別支援のあり方について

質問者	質問事項
	(1)刈谷市立の特別支援学校設立について (2)就労支援について (3)発達障がい者支援について
新村 健治 (一問一答)	1 ブラック企業における無法の根絶について (1)ブラック企業の実態調査について (2)悪質な行為の再発防止について (3)違法企業の規制について 2 高齢化社会の課題について (1)認知症の対応について (2)認知症による事故を防ぐ支援制度について 3 国民健康保険税の引き下げについて (1)厳しい生活状況について (2)国保税引き下げの早期実現について
野村 武文 (一問一答)	1 障害者グループホームの新たな取り組みについて (1)グループホームの現状について (2)生活自立応援の一助について 2 亀城公園等整備事業の見直しについて (1)基金と3事業費について (2)計画と進捗状況について 3 平和行政の動向について (1)平和行政の考え方などについて (2)平和首長会議の動きについて
新海 真規 (一問一答)	1 障害者施策について (1)障害者優先調達推進法について (2)障害者差別解消法について 2 生きがいバンク制度について (1)制度の目的について (2)制度の現況について 3 東陽町の再開発について (1)名店街ビル解体について (2)再開発について (3)電線類地中化について 4 幸せリーグについて (1)設立の目的と加入状況について (2)刈谷市としての考え方について
黒川 智明 (一問一答)	1 刈谷市の防犯施策について (1)防犯メール配信による連携について (2)行政・警察の地域支援について (3)防犯カメラ設置の充実について 2 省エネ施策について (1)現状の省エネの取り組みについて (2)取り組みによる実績について (3)今後の取り組みについて
蜂須賀 信明 (一問一答)	1 刈谷市の保育行政について (1)待機児童の解消策について (2)幼保一元化の現状について (3)新設保育園の概要について 2 刈谷市の教育行政について (1)プレスクール・クラスの現状について (2)学校でのESD教育について 3 パスポート発給事業について (1)旅券発給業務の概要について
神谷 昌宏 (一問一答)	1 特別支援教育について (1)特別支援学校の整備について (2)安城養護学校の現状と対策について (3)統合教育とインクルーシブ教育について

質問者	質問事項
松 永 寿 (一問一答)	1 刈谷市総合文化センターの火災に対する取り組みについて (1)消防設備の整備状況と点検について (2)消火活動における周辺状況について (3)施設管理者の役割について 2 刈谷市図書館の利用促進について (1)図書館の現状について (2)図書館の取り組みについて (3)指定管理者制度の導入について 3 指定管理者制度における更新制について (1)刈谷市における指定管理者の現状について (2)更新制の導入について
上 田 昌 哉 (一問一答)	1 刈谷市の財政について (1)バランスシートについて (2)人口動態について (3)経済動向について 2 子育てについて (1)少子化対策について
●6月定例会（6月11日～6月27日）	
佐野 泰基 (一問一答)	1 銀座地区の市有地の活用について (1)まちづくりの方向性について (2)補助制度の活用について (3)事業提案について 2 学校の環境改善について (1)トイレの洋式化について (2)空調設備について (3)バリアフリー化について 3 刈谷市における地産地消の取り組みについて (1)刈谷市の農業の現状と取り組みについて (2)小中学校における取り組みについて
松 永 寿 (一問一答)	1 教育行政の環境の変化について (1)教育委員会制度の改革について (2)土曜日の教育活動について (3)独自科目「読書科」について (4)反転授業の取り組みについて 2 公園の木製遊具の老朽化対策について (1)現状について (2)今後の取り組みについて
新海 真規 (一問一答)	1 防犯対策について (1)市内における犯罪の発生状況について (2)今後の防犯計画について 2 道路管理について (1)道路部分の地下状況調査について (2)道路公共物の盗難防止について 3 市有財産の未活用部分について (1)市有財産の現状について (2)未活用部分の現状と今後について
新村 健治 (一問一答)	1 市内巡回バス（公共施設連絡バス）の充実について (1)バス路線と便数の拡充について (2)バス停留所の全町設置について (3)バス停留所に屋根とベンチの設置について 2 医療費無料の拡充について (1)高校卒業までの医療費無料について (2)70歳以上の医療費無料について

質問者	質問事項	質問者	質問事項
山本シモ子 (一括)	3 境川流域の治水対策強化について (1)境川流域10市2町の治水対策について (2)河川整備と保全強化について 1 子どもの育ちが保障される保育運営について (1)子ども・子育て支援新制度の進捗状況について (2)今年度の入園状況について (3)富士松南保育園の運営について (4)おがきえ保育園の指定管理者指定について 2 介護保険制度について (1)介護保険の第6期事業計画策定状況について 3 低所得者層の暮らしを守る応援施策について (1)福祉給付金について (2)非課税世帯への応援施策について (3)低家賃で応援する市営住宅の果たす役割について 4 平和行政について (1)平和都市宣言、非核自治体宣言の制定について (2)フローラルガーデン内依佐美送信所記念館等に「受難の像」の安置について (3)集団的自衛権行使容認の動きについて	鈴木浩二 (一問一答)	1 南海トラフ巨大地震の新たな被害想定に対する今後の防災対策について (1)新たな被害想定について (2)火災の延焼防止に向けた取り組みについて (3)家屋の倒壊を防ぐ耐震化促進の取り組みについて (4)狭あい道路に対する取り組みについて
白土美恵子 (一問一答)	2 介護保険制度について (1)介護保険の第6期事業計画策定状況について 3 低所得者層の暮らしを守る応援施策について (1)福祉給付金について (2)非課税世帯への応援施策について (3)低家賃で応援する市営住宅の果たす役割について 4 平和行政について (1)平和都市宣言、非核自治体宣言の制定について (2)フローラルガーデン内依佐美送信所記念館等に「受難の像」の安置について (3)集団的自衛権行使容認の動きについて	星野雅春 (一括)	1 防災学習施設について (1)現状の課題と今後について (2)防災学習施設の必要性について 2 刈谷駅周辺の課題について (1)現状の課題と今後について
加藤賢次 (一問一答)	1 子宮頸がんについて (1)子宮頸がんの検診率について (2)子宮頸がん予防ワクチンによる副反応について (3)細胞診とHPV検査の併用検診について 2 ロコモティブシンドローム対策について (1)ロコモティブシンドロームの現状について (2)ロコモティブシンドロームの予防について (3)ロコモティブシンドローム対策の普及・啓発について 3 高齢者の住宅改修について (1)介護予防住宅改修費について (2)住宅改修費補助事業について	野村武文 (一括)	1 刈谷城築城の史実とまちおこしについて (1)行政と史実について (2)まちおこしの重要性について 2 憲法を生かす市政について (1)くらしとなりわいの応援について (2)福祉の増進について (3)教員の権利と義務について (4)義務教育の無償について
上田昌哉 (一問一答)	1 今後の道路政策について (1)道路づくりの現状と課題について (2)スマートインターの設置について 2 多面的機能支払交付金の概要について (1)現在の「農地・水保全管理支払金」の支援内容について (2)「多面的機能支払交付金」により変更となる支援内容について 1 タブレット端末「ライフビジョン」について (1)ライフビジョンの可能性について (2)市との連携について 2 子ども・子育て支援新制度について (1)新制度のポイントについて (2)新制度と刈谷市の子育て施策について 3 公園の活用について (1)公園と指定管理について (2)民間との連携について	山内智彦 (一問一答)	1 市職員の業務マネジメントについて (1)予算規模と必要工数の関連について (2)業務の質的变化について (3)今後の方向性について
		沖野温志 (一問一答)	1 刈谷の税制課題について (1)還付加算金について (2)都市計画税について 2 刈谷のまちづくりについて (1)銀座地区の再開発について (2)刈谷駅北地区の開発について
		佐原充恭 (一問一答)	1 空間や交通インフラを利用したシティセールスについて (1)空間を利用したシティセールスについて (2)幹線道路沿いのシティセールスについて (3)鉄道沿線のシティセールスについて 2 総合運動公園の施設の充実について (1)3種公認について (2)施設の充実と改善について

第5章

市長の施政方針

凡 例

1. 本章は、市長の各年度の主要施策、予算の編成方針、予算の概要を市長の施政方針として掲載した。

1 市長の施政方針一覧

● 昭和60年度

本日ここに、昭和60年3月刈谷市議会定例会の開会に当たり、所信の一端を申し上げます。

平素は、刈谷市政の推進につきまして、市議会議員の皆様を初め、市民の方々の御鞭撻と御理解ある御協力により、市民福祉の向上に邁進できますことを感謝いたしております。

わが国経済は、物価安定のもとで新しい技術革新が進み、民間の経済活力の一層の発揮が期待される情勢であります。

国においては、経済の着実な発展と国民生活の安定・向上を図るため、引き続き行政改革を強力に推し進め、財政再建を行うことが重要な政策課題となっております。

このような状況下におかれている本市は、輸送機器関連産業を中心とする生産、受注の好調に支えられ、総じて順調に推移しています。これらの動向は、昭和60年度の市税収入にも反映されてくると考えられるものの、国の財政再建の中で打ち出された高率国庫補助金等の負担率の引き下げは、本市財政にもその影響を及ぼしております。

このため、市長に就任してから2回目の当初予算であります昭和60年度予算編成に当たっては、昭和59年度に調査を進めてまいりました各種施策の積極的な推進を図ることとし、第4次刈谷市総合計画の指標である1. 調和のとれた住みよいまちづくり、2. やすらぎのある心ゆたかなまちづくり、3. 希望にみちた教育、文化をはぐくむまちづくり、4. 活気がみなぎる、うるおいのあるまちづくり、5. 参加と対話でつくる市政のまちづくり5本の柱実現のため、限られた財源のなかで質的な充実を力を注ぐとともに、節度ある財政運営を行うことを基本としました。

また、昭和60年度は市制施行35周年に当たりますので、その記念行事にも配慮して編成しました。

次に予算案について説明をいたします。

昭和60年度の予算規模は、総額356億5,468万2,000円で対前年度比12.7%の増額をいたしております。各会計の内訳は、一般会計は244億6,802万8,000円で対前年度比13.2%の増額、特別会計は89億2,371万9,000円で対前年度比17.1%の増額、企業会計は22億6,293万5,000円で対前年度比5.2%の減額であります。

それでは、主要な施策について説明をいたします。

まず一般会計であります。歳入につきましては、市税178億3,001万7,000円で対前年度比10.1%の増額をいたしております。その他の財源は事業に伴う国・県の支出金、繰入金及び諸収入などです。

次に歳出であります。1款議会費においては決議録等製本費及び議会図書室充実費など3億838万6,000円を計上いたしております。

2款総務費では25億6,403万7,000円を計上し、市制35周年記念式典挙行のための経費、市制35周年を祝って来日するミササガ市長、サッカーチームなど姉妹都市と友好親善を図る刈谷市国際友好協会補助金、OA時代にあわせてパーソナルコンピュータ及びワードプロセッサ購入費、行政コストの引き下げを図るための浄書業務の民間委託、事務処理の効率化を目指してコンピュータによる印鑑登録証明システムの開発費、現庁舎の改修工事の設計委託、市民会館ではピアノの購入、ホール音響設備の改修、交通安全対策では交差点鏡及び反射鏡の設置、通学路標識の整備、各種啓蒙事業の実施などを行ない、交通事故防止に努めるものであります。なお交通災害共済事業特別会計への繰出金1,003万8,000円を計上いたしております。選挙費では任期満了になります刈谷土地改良区総代会総代の選挙執行経費、統計調査費では国勢調査などの経費を計上いたしております。

3款民生費は43億2,426万8,000円をもって福祉施設の整備拡充を初め身体障害者や老人の福祉対策、保育、母子福祉及び児童の健全育成を図るものであります。社会福祉費では寝たきり老人を対象に巡回車による入浴事業、電話ミニファックスの設置、生きがい対策として高齢者能力活用事業の推進、老人憩いの場のテレビ・マッサージ機の購

入、身体障害者福祉施設の用地購入などの計画をいたし、また、国民健康保険特別会計への繰出金7,000万円及び老人保健特別会計への繰出金1億7,250万6,000円をも計上いたしております。児童福祉費では西境町で児童遊園用地を購入、全保育園に複写機を導入する経費、中央児童館に四季の星座を展示し、交通児童遊園では、花と緑に包まれた魅力ある遊園地として、皆さんに御利用いただくようメリーゴーランドの設置、ゴーカート、サイクルモノレール車両の更新及び増車を計画いたしております。

4款衛生費においては市民の健康づくり、医療行政の充実、生活環境の整備などを図るため27億4,439万6,000円を計上するものであります。老人保健事業として健康相談、簡易人間ドックなどの経費、婦人の健康づくりの推進を計画するとともに、刈谷総合病院への補助金など計上いたし、きめ細かな市民健康づくりに努めるものであります。環境対策としては大気汚染自動測定器を更新し、清掃費ではガラス瓶の収集を民間委託し行政経費の効率化を図るものであります。また、刈谷市知立市清掃施設組合のごみ処理場移転改築事業費の第4年次分、粗大ごみ処理施設の建設事業費、用地購入費、運転管理委託費など刈谷市分として14億3,415万3,000円の分担金及び水道事業会計への出資金1億6,400万円をも計上いたしております。

5款労働費は労働者の生活環境の改善を図るため住宅及び土地取得資金貸付預託金を増額し、需要者の御要望に応ずるものなど9,557万6,000円を計上いたしております。

6款農林水産業費は3億9,703万4,000円をもって農地利用の効率化を図るため、水田利用再編対策の推進、市制35周年記念行事として行う刈谷米まつり開催経費、また刈谷土地改良区への農業土木事業補助金及び県営ほ場整備依佐美二期地区事業補助金などを計上し、生産基盤の整備に努めるものであります。

なお、農業共済事業特別会計への繰出金2,332万2,000円をも計上いたしております。

7款商工費においては2億8,598万4,000円をもって、市制35周年を祝って行われる大名行列保存会への補助金、中小規模の商工業者の事業資金調達の円滑化を図るため、商工業振興資金貸付預託金、信用保証料補助金など地域商工業の振興に努めるものであります。

8款土木費は、57億9,448万円を計上し、都市基盤の整備、生活環境の改善を推進し、調和のとれた住みよい町づくりに努めるものであります。土木管理費では設計積算システム開発のためのパーソナルコンピュータを導入いたします。

道路橋りょう費は13億1,340万5,000円をもって、道路台帳更新業務の委託、歩行者の安全を期するため、東刈谷環状線にガードパイプの設置、また、道路側溝の新設工事は市道1-173号線ほか19路線を施工、道路舗装工事は高津波知立線ほか41路線、道路の新設改良は乙本郷西裏線ほか13路線を計画いたしております。

河川費は4億8,867万5,000円をもって、御堂添川ほか3河川の改修事業、竜ヶ根排水路の改修工事などを計画し、草野川全体計画及び浜田地区排水全体計画の調査委託料をも計上いたしております。

都市計画費は23億9,723万3,000円をもって、長年の懸案でありました刈谷駅南口周辺の整備を図るため、再開発事業推進計画の策定及び刈谷駅公共通路築造の調査設計、商業市街地対策として刈谷環状線の街路整備事業とともに刈谷環状線関連市街地再開発事業の調査を進めてまいります。

刈谷小垣江駅東部（仮称）及び刈谷塩田（仮称）土地区画整理事業の調査設計、北刈谷第三土地区画整理事業への助成並びに北刈谷土地区画整理事業を初め市施行の4土地区画整理事業特別会計への繰出金6億8,755万8,000円を計上し、半城土吉浜線ほか6路線の整備事業、浜田地区の幹線道路の調査、用地国債でもって措置される刈谷桜井線新設改良事業の初年度分及び刈谷市駅前広場に噴水設置を計画いたしております。

浸水対策として薬師川ほか2事業の雨水幹線の整備、日常生活に緑

と潤いをもたらす亀城公園ほか5公園の整備、洲原周辺緑道整備事業用地の購入、市制35周年記念行事として愛知県緑化推進大会を狩野公園で開催するとともに市民のスポーツ広場に対するニーズに答えるため青山公園及び野田公園のグラウンドにナイター照明設備を設置し、市民の健康づくりに役立てたいと考えています。

下水道事業特別会計への繰出金10億427万3,000円をも計上し、昭和63年度供用開始を目途として整備を行うものであります。また住宅費は3億9,366万6,000円をもって恩田町地内に中高層住宅1棟24戸の建設、西田住宅の台所改良などに努めるものであります。

9款消防費は14億4,173万6,000円をもって市民の生命と財産を災害から守る体制の確立に努めるため消防庁舎の建設、初期消火、救急、救助体制の充実のため消防ポンプ車、化学消防ポンプ車、救急車及び分団消防ポンプ車の更新、分団詰所の増改築、防火水槽の築造、また防火防災意識の高揚を図るため各戸配布の家庭防災読本の作成などを計画いたしております。

10款教育費は49億4,636万1,000円をもって、心豊かな思いやりのある人間形成、文化をはぐくむ町づくりを目指し、市史編さん事業のスタート、各小学校に複写機、各中学校にパーソナルコンピュータ、小・中全校に印刷機及び各幼稚園に電動タイプライターの配置、かりがね小学校分離新設校予定用地の購入、東刈谷小学校分離新設校用地の造成、設計及び地耐力調査、亀城小学校屋内運動場及びプールの建設、中学校柔剣道場整備事業として刈谷東中学校にあつては建設、富士松中学校及び依佐美中学校にあつては既設施設を改修し、全中学校の柔剣道場の整備を終えるなど教育の環境づくりに努めます。

社会教育においては3億9,369万6,000円をもって小垣江市民センター（仮称）を建設し、また北部市民センター（仮称）の設計、地耐力調査を計画いたしております。市民館建設につきましては、高津波、中部、築地3地区を予定し、施設整備費補助金としての2億5,680万円を計上するとともに、小山及び築地の市民館用地購入費を13款諸支出金に計上いたしております。

また生涯教育の推進、青少年の健全な育成、文化財の保存を図るため、庄屋留帳の出版、カキツバタ群落の生態調査、生涯教育の機会の拡充、市民講座の開設、国際青年年にちなみ青年のつどい開催経費及び社会教育センターへワードプロセッサの導入などを計画いたしております。

なお市制35周年記念行事としては、愛知県民茶会及び女流画家三橋節子回顧展の開催を予定しております。

次に、すでに申し上げました青山公園野田公園と同じく、双葉小学校及びかりがね小学校分離新設校予定地にナイター照明設備を設置し、小垣江グラウンド、港町運動広場及び体育館の整備、また、市制35周年記念行事としてはミササガ少年野球チームとの交流、バドミントン日本リーグ刈谷大会、日本男子ソフトボール・リーグ刈谷大会及び市民納涼の夕べを開催し、市民スポーツ・レクリエーションの振興に努めるものであります。

次に、特別会計及び企業会計であります、総額111億8,665万4,000円を計上し、それぞれ会計の趣旨にそつた事業を計画のうへ推進に努めるものであります。

● 昭和61年度

本日ここに、昭和61年3月刈谷市議会定例会の開会に当たり、所信の一端を申し上げます。

わが国経済は近年好調に推移してきたものの、世界経済における貿易摩擦や為替動向の急激な円高による景気の落ち込みも予想されています。

国においては、経済の着実な発展と国民生活の安定・向上を図るため、引き続き財政の改革を強力に推進し、その対応力を回復することが緊急な政策課題となっております。

このような状況下に置かれている本市は、依然として輸送機器関連産業を中心とする生産の好調に支えられているものの、昨春秋以降続いている円高の進行は年度後半には影響が出てくるものと思われ、ま

た、前年度からの高率国庫補助金等の負担率の引き下げは、本市財政にも影響を及ぼしております。

しかしながら、昭和61年度予算編成にあたっては、各種施策の一層の推進を図ることとし、第4次刈谷市総合計画の指標である調和のとれた住みよいまちづくり、やすらぎのある心ゆたかなまちづくり、希望にみちた教育文化をはぐくむまちづくり、活気がみなぎる、うるおいのあるまちづくり、参加と対話でつくる市政の「まちづくり」5本の柱実現のため、質的な充実に力を注ぐとともに、積極的な財政運営を行うことを基本としました。

次に予算議案について説明をいたします。

昭和61年度予算規模は総額391億7,067万円で、対前年度比9.9%の増額をいたしております。各会計の内訳を申し上げますと、一般会計は267億9,920万2,000円で対前年度比9.5%の増額、特別会計は100億3,654万4,000円で、対前年度比12.5%の増額、企業会計は23億3,492万4,000円で、対前年度比3.2%の増額であります。

それでは、主要な施策について説明をいたします。

まず一般会計であります、歳入につきましては、市税204億3,365万5,000円で、対前年度比14.6%の増額をいたしております。その他の財源は、事業に伴う国・県の支出金、使用料及び手数料並びに諸収入などであります。

次に歳出であります、1款議会費においては、OA時代に即しましてパーソナル・コンピュータ購入費など3億1,496万3,000円を計上いたしております。

2款総務費では、35億3,170万2,000円を計上し物故功労者合同慰霊祭のための経費、姉妹都市と友好親善を図る刈谷市国際友好協会補助金、特別職報酬審議会の開催経費、能力開発のための職員研修経費、パーソナル・コンピュータ及びワード・プロセッサ購入費、事務処理の効率化を目指しての印鑑登録証明システム開発費、市民会館ではホールの照明業務を民間委託し、行政経費の効率化を図るものであります。交通安全対策では、道路安全灯及び反射鏡の設置、通学路標識の整備、各種啓蒙事業の実施などを行い、交通事故防止に努めるものであります。なお、交通災害共済事業特別会計への繰出金1,115万円を計上いたしております。

また、消防庁舎の移転後、現在の庁舎の改修、食堂棟の増築、コンピュータのための無停電電源装置設置などの改修工事費、選挙費では任期満了となります参議院議員、愛知県知事選挙の執行経費及び愛知県議会議員選挙の準備経費を計上し、依佐美通信所周辺の電波障害対策としてのテレビ・アンテナの設置事業を、引き続いて実施してまいります。

3款民生費は、51億2,360万7,000円をもって新たに身障者福祉施設、高齢者生きがい活動推進施設及び仮称の北部市民センターに設置する老人センター、児童館の建設費を計上するのを初め、身体障害者や老人の福祉対策、保育、母子福祉及び児童の健全育成を図るものであります。社会福祉費では、心身障害者に対し月2回分のタクシー基本料金を助成、ねたきり老人を対象に、巡回車による入浴事業、高齢者能力活用事業の推進、精神薄弱者施設の新増築のための地耐力調査、設計委託の計画をいたしております。また、老人保健特別会計への繰出金1億8,334万6,000円及び財政窮迫を迎えている国民健康保険特別会計へ対前年度比に対し約4倍の2億8,800万の繰出金をも計上いたしております。児童福祉費では、全保育園に印刷用ファックスを導入し、富士松南保育園園舎の増改築を図り、中央児童館においては、開館5周年記念事業としてのロボット展の開催、ワード・プロセッサの購入、交通児童遊園では、花と緑に包まれた魅力ある施設として皆さんに御利用いただくよう、園庭の整備を計画いたしております。

4款衛生費においては、市民の健康づくり、医療行政の充実、生活環境の整備などを図るため25億2,100万6,000円を計上するものであります。老人保健事業としての健康相談、がん予防対策用の広報経費、婦人の健康づくりの推進を計画するとともに、刈谷総合病院については放射線治療、冠動脈治療機器等整備事業費補助金などを計上し、環境対策としては大気汚染自動測定器を更新し、清掃費ではワード・プロセッサの購入、ガラス瓶収集の民間委託、使用済電池の処理など

環境保全に努めるものであります。また刈谷知立環境組合の余熱利用施設の建設事業費及び経常経費の刈谷市分として11億3,361万2,000円の分担金及び水道事業会計への出資金1億6,400万円をも計上いたしております。

5款労働費は、失業対策事業において年齢制限の実施に伴う自立引退特例給付金、勤労者のマイ・ホーム建設のための住宅及び土地取得資金貸付預託金など1億1,065万2,000円を計上いたしております。

6款農林水産業費は、3億5,334万5,000円をもってパーソナル・コンピュータの導入、農地利用の効率化を図るための水田利用再編対策の推進、農業機械の大型化に伴う農作業の安全推進、また、県営ほ場整備事業依佐美二期地区補助金及び県営かんがい排水事業明治用水地区負担金などを計上し、生産基盤の整備に努めるものであります。なお農業共済事業特別会計への繰出金1,776万円をも計上いたしております。

7款商工費においては、2億7,985万9,000円をもって商工業者の事業資金調達の手当化を図るため、商工業振興資金貸付預託金、信用保証料補助金など地域商工業の振興に努めるものであります。

8款土木費は、71億4,551万9,000円を計上し、都市基盤の整備、身近な生活環境の改善を押し進め、調和のとれた住みよいまちづくりに努めるものであります。土木管理費では、公共事業促進費貸付金などのほか設計積算システム稼働に伴いパーソナル・コンピュータ2組の購入をいたします。道路橋りょう費では、歩行者の安全を期するため、01の3号線ほか5路線にガード・レール、ガード・パイプの設置、道路側溝の新設工事は1の82号線ほか19路線を施工、道路舗装工事は1の9号線ほか42路線、道路の新設改良は01の2号線ほか11路線を計画し、橋りょうについては西田橋の改良工事負担金を計上いたしております。河川費では、薬師川ほか2河川の改修事業、掛井排水路ほか2排水路の改修工事などを計画いたしております。都市計画費においては、刈谷駅に公共通路築造のための詳細設計、刈谷環状線ほか4路線の街路整備事業、浜田地区の道路改良事業及び巡見橋の橋りょう整備のための設計などを計画いたしております。浸水対策として薬師川及び恩田川2号の雨水幹線の整備、日常生活に緑とうるおいをもたらす亀城公園ほか5公園及び金山広場の整備、洲原周辺緑道整備のための測量、設計を計画し、県施設の仮称刈谷勤労福祉会館に接して洲原公園レクリエーション・ゾーンの整備事業費を計上し、やすらぎのある心ゆたかなまちづくりに役立てていきたいと考えています。また、刈谷駅南口周辺整備事業及び刈谷環状線関連市街地再開発事業の調査を進めています。なお、組合施行の北刈谷第三土地区画整理事業助成金及び北刈谷土地区画整理事業を初め市施行の6土地区画整理事業会計への繰出金15億3,729万4,000円を計上いたしております。

下水道事業特別会計への繰出金8億5,127万9,000円を計上し、昭和63年度供用開始を目途として整備に努めるものであり、住宅費では東新町地区内に、陣場住宅を建て替えのため61年・62年度の継続事業として中高層住宅1棟32戸の建設、西田住宅の台所改良などに努めるものであります。

9款消防費は、8億4,927万円をもって、市民の生命と財産を災害から守る体制の確立に努め、屈折はしご付消防ポンプ自動車及び分団消防ポンプ自動車の更新、防火水槽及び耐震性貯水槽の築造などを計画いたしております。

10款教育費は、49億1,038万7,000円をもって心ゆたかな思いやりのある人間形成と文化をはぐくむまちづくりにめざすものであります。学校建設費として東刈谷小学校分離新設校朝日小学校の建設事業費11億1,027万1,000円を計上し、62年4月開校を目途といたします。OA時代を迎え教育委員会事務局にパーソナル・コンピュータの導入、全中学校にパーソナル・コンピュータ各5台、全幼稚園にビデオデッキの配置、亀城小学校の体育館取り壊し及び外構整備、双葉小学校の運動場整備、3年に一度の教科書採用替えに伴う小学校指導書及び備品の購入、かりがね小学校、小垣江小学校及び重原幼稚園の屋根防水工事、依佐美中学校の分離新設校の設計及び地耐力調査など教育の環境づくりに努めます。

社会教育費においては、市民センターとして4番目の仮称北部市民

センターを建設してまいります。市民館建設につきましては、小山及び高須地区を予定し、小山市民館では施設整備費補助金、高須市民館にあっては建設費をそれぞれ計上いたしております。また、生涯教育の推進、青少年の健全な育成、文化財の保存を図るため、庄屋留帳の出版、カキツバタ群落の保護増殖、市民講座の開設、家庭教育の啓発指導及び美術館の自主事業などを計画いたしております。保健体育費では、市民スポーツ・レクリエーションの振興を図るため、港町運動広場及び体育館の整備、少年野球チームをミササガ市へ親善派遣するための補助などを予定しております。また、第二学校給食センターの配送、回収業務を民間委託し、経費の節減に努めるものであります。

13款諸支出金は、泉田市民館の用地購入費及び刈谷警察署独立寮の用地購入費など1億9,412万8,000円を計上いたしております。

次に、特別会計及び企業会計であります。総額123億7,146万8,000円を計上し、それぞれ会計の趣旨にそった事業を計画の上推進に努めるものであります。

● 昭和62年度

本日ここに、昭和62年3月市議会の開会に当たり、所信の一端を申し上げます。

我が国経済は、円高の進展などにより輸出産業を中心に景気が停滞傾向で推移しており、国においては、このような経済情勢のもとで内需を中心とした景気の着実な拡大を図る一方、行財政改革を引き続き推進し、財政の対応力の回復を図ろうとしております。このような状況下に置かれている本市においては、円高の影響を強く受けることなどから製造業の景気が落ち込んでおり、本市財政にも大きな影響を及ぼし、歳入の根幹をなす市税は、昭和61年度に比べ減収を見込まざるを得ない厳しい状況に置かれています。しかしながら、昭和62年度予算編成に当たっては、社会情勢の変化に対応する各種の施策について、市民の要請に応じていくことができるよう、第4次刈谷市総合計画の指標であるまちづくり5本の柱実現のため、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めました。

なお、本年は市長、市議会議員の選挙の年に当たりますので、継続事業を主体として経常経費、緊急度の高い事業及び補助事業などをもって、骨格的予算を編成いたしました。

次に予算議案について説明をいたします。

昭和62年度予算規模は総額397億5,745万1,000円で対前年度比1.5%の伸びとなっております。各会計の内訳を申し上げますと、一般会計265億5,502万1,000円で、対前年度比0.9%の減額。特別会計は106億1,167万8,000円で、対前年度比5.7%の増額。企業会計は25億9,075万2,000円で対前年度比11%の増額であります。

それでは、主要な施策について説明いたします。

まず一般会計であります。歳入につきましては、市税194億2,905万5,000円を計上いたしておりますが、これは前年度当初予算を10億460万円下回り、対前年度比4.9%の減額となっております。その他の財源は、事業に伴う国、県の支出金、使用料及び手数料並びに諸収入などであります。

次に歳出であります。1款議会費においては、改選による必要経費など3億2,448万7,000円を計上いたしております。

2款総務費では、29億2,328万1,000円を計上し、姉妹都市と友好親善を図る訪問経費、能力開発のための職員研修経費、来庁市民の利便を高めるための市役所駐車場の管理委託費、光ディスク導入のための電子ファイルシステム開発費、市民サービスの向上を図るため各市民センターのオンライン化に要する経費、野田地区に建設されるコミュニティ施設に対する助成。市民会館では、ホール業務の民間委託を一層推進し、また交通安全市民運動など啓発活動の推進をするとともに、交通安全施設の整備を重点的に行い、痛ましい交通事故の発生防止に努めるものであります。なお、交通共済事業特別会計への繰出金1,165万6,000円も計上いたしております。

また、昭和63年度の評価替えに備えて土地の適正な評価を確保するための基本調査を委託し、任期満了となります愛知県議会議員、市長、

市議会議員、農業委員会委員などの選挙執行経費、依佐美通信所周辺の電波障害対策としてのテレビアンテナ設置事業を引き続いて実施してまいります。

3 款民生費は、42億9,033万6,000円をもって高齢者生きがい活動の推進を初め、心身障害者や老人の福祉対策、保育、母子福祉及び児童の健全育成を図るものであります。鋭意建設を進め、ともに今春オープンします生きがいセンター及び心身障害者福祉会館「ふれあい」の管理費、心身障害者福祉タクシーの助成、寝たきり老人を対象にした巡回車による入浴事業、高齢者能力活用事業への補助、青葉福祉センターの改修工事費、すぎな作業所の増築工事費などを計上いたしております。また、老人保健特別会計への繰出金1億9,455万8,000円及び財政窮迫を迎えています国民健康保険特別会計へ、前年度予算額を700万円上回る2億9,500万円の繰出金をも計上いたしております。保育園の給食用食器を温かみのあるメラミン樹脂製に更新を図るとともに、保育園乳児室の床暖房を設け、交通児童遊園では花と緑に包まれた魅力ある施設として皆さんに御利用をいただくよう園庭の整備を計画いたしております。

4 款衛生費においては、幸せは健康と生活環境にあるとの認識のもとに21億9,106万4,000円を計上いたしております。保健事業としての健康相談、医療行政の充実、がん予防対策用の広報経費、婦人の健康づくりの推進を計画するとともに、刈谷総合病院への補助、救急診療事業への補助などを計上し、環境対策としては騒音測定機器、ごみ収集車及び不燃物埋立場で使用するブルドーザーの更新、ガラスビン収集の民間委託、使用済乾電池の処理など環境保全に努めるものであります。また、刈谷知立環境組合の余熱利用施設の建設事業費及び経常経費などの刈谷市分として8億982万2,000円並びに水道事業会計への出資金1億6,400万円をも計上いたしております。

5 款労働費は、失業対策事業における自立引退特例給付金、勤労者のマイホーム建設のための住宅及び土地取得資金貸付預託金など9,137万6,000円を計上いたしております。

6 款の農林水産業費は、3億7,818万5,000円をもって他用途利用米推進など水田農業確立のための推進事業費、営農集団に対して大型機械導入経費の補助、大根指定産地に対する育成補助、また県営は場整備事業依佐美二期地区補助金及び県管かんがい排水事業明治用水地区負担金などを計上し、農業生産基盤の整備を図ります。なお、農業共済事業特別会計へ繰出金1,532万6,000円も計上いたしております。

7 款商工費においては、2億8,596万3,000円をもって厳しい経済環境下にある商工業者の事業資金調達の円滑化を図るため商工業振興資金貸付預託金、信用保証料補助金など地域商工業の振興に努めるものであります。

8 款土木費は、82億9,622万5,000円を計上し、都市基盤の促進を図るとともに、身近な生活環境についても一層の整備に努めるものであります。建物等移転資金貸付預託金などのほか、設計積算システム用パーソナル・コンピューターの増設、歩行者の安全を期するため01-37号線ほか3路線にガードレールの設置、道路側溝の新設工事は1-105号線ほか12路線などを施工、道路舗装工事は01-17号線ほか36路線、道路の新設改良は02-25号線ほか10路線を計画し、橋りょうについては仮称池田3号橋の新設、薬師川ほか2河川の改修事業、浜田地区排水路ほか3排水路の改修工事などを計上いたしております。

また、継続事業でお願いしております幅員8メートル、延長100メートルの刈谷駅南北連絡通路築造のための第2年次分を計上し、刈谷桜井線ほか3路線の街路整備事業、巡見橋の橋りょう整備のための仮橋などの築造及び刈谷環状線小山踏切立体交差調査委託料などを計上し、浸水対策として恩田川2号雨水幹線の整備を図り、緑と潤いをもたらす狩野公園ほか7公園の整備及び仮称猿渡公園の一部用地の購入、洲原周辺緑道計画に伴う遊歩道の築造、松くい虫の防除、日高公園における納涼の夕べ開催経費などを計上し、やすらぎのある心豊かなまちづくりに役立てたいと考えています。また、刈谷駅南口周辺整備事業及び新栄地区市街地再開発事業の調査を続けてまいります。さらに、組合施行の北刈谷第三及び刈谷塩田土地区画整理事業への助成並びに仮称野田南土地区画整理事業の調査設計費を計上するとともに

に、北刈谷土地区画整理事業を初め市施行の5土地区画整理事業特別会計への繰出金9億5,950万円を計上いたしております。

下水道事業特別会計への繰出金13億296万3,000円を計上し、昭和63年度末の供用開始を目途として一層の整備に努めるものであります。継続事業としての陣場住宅建設費の第2年次分、伊勢倉住宅建替のための既設建物取り壊し費などの経費を計上して、市営住宅の安定供給に努めるものであります。

なお、東海道本線新駅設置事業の継続費の第2次分をも計上し、昭和63年3月を目途として駅舎建設及び自由通路の築造にあたるものであります。

9 款消防費は、8億1,411万8,000円をもって災害時における市民の生命と財産を守る機能を強化するため、救助工作車の購入、防火水槽の築造、市内初めての婦人防火クラブの育成、消防団員家族慰安大会の開催、防災行政無線の整備などを計画しております。

10 款教育費は、53億9,217万6,000円をもって心豊かな思いやりのある人間形成と文化をはぐくむまちづくりを目指すものであります。まず、学校建設として依佐美中学校分離新設校（朝日中学校）の建設事業費18億4,740万円を計上し、小垣江小学校分離新設校（小垣江東小学校）の備品などの整備を図り、昭和63年4月開校を目標といたします。

また、本年4月開校します朝日小学校には引き続きプールを建設してまいります。OA時代を迎え、全小・中学校にワープロを各1台配置し、双葉小学校の校舎改修、衣浦小学校のプール西校地の整備、父兄負担の軽減を図るための副読本の購入、刈谷南中学校の運動場の整備、3年に1度の教科書採択替えに伴う中学校指導書などの購入、富士松北幼稚園ほか2園の園舎など外壁塗装、全幼稚園の職員室に冷房装置の設置など、教育施設の整備を図ってまいります。新たにオープンする北部市民センターを含め、4ヶ所の市民センターの管理運営費を計上し、市民館建設につきましては泉田及び半城土地区を予定し、泉田市民館では施設整備費補助金、半城土市民館にあつては、建設費をそれぞれ計上いたしております。次代を担う青少年の健全育成、生涯教育の推進及び文化財の保存を図るため庄屋留帳の出版、カキツバタ群落の保護、市民講座及び講演会の開催、家庭教育の啓発指導並びに美術館の富岡鉄斎展ほかの自主事業などを計画いたしております。

スポーツ、レクリエーションの振興を図るため全日本選抜女子サッカーの開催、港町グラウンドの整備、かりがね及び双葉両小学校分離校予定地に屋根付ベンチの設置などを計画いたしております。また、学校給食輸送の民間委託、給食用はしの導入を図るものであります。

13 款諸支支出金は、土地購入費など6,997万円を計上いたしております。次に、特別会計及び企業会計であります総額132億243万円を計上し、それぞれ会計の趣旨に沿った事業を計画の上推進に努めるものであります。

● 昭和63年度

本日ここに、昭和63年3月市議会の開会に当たり、所信の一端を申し上げます。

我が国経済は国内需要が堅調に推移し、個人消費に支えられて景気は回復の傾向にあると思われまふ。

しかしながら、一方では円高基調で輸出関連産業にとっては、その動向等に先行き不安も懸念されているところであります。このような状況は本市の市税収入にも影響を及ぼし、大幅な増収を見込むことはできませんので、経常経費を抑制し、行政サービスの向上を配慮した行政改革を引き続き推進し、近い将来予想される大型事業に対応する事前調査を進めるとともに、快適に暮らせるまちづくりのための都市基盤整備及び施設整備等各種の施策について、市民の要請にこたえ、限られた財源の効率的な配分に努めました。

次に予算議案について説明いたします。

昭和63年度予算規模は、総額413億922万2,000円で対前年度比3.9%の伸びとなっております。各会計の内訳を申し上げますと、一般会計は268億6,499万5,000円で対前年度比1.2%の増額、特別会計は119億

1,474万3,000円で対前年度比12.3%の増額、企業会計は25億2,948万4,000円で2.4%の減額であります。

それでは、主要な施策について説明いたします。

まず一般会計であります。歳入につきましては、市税203億1,829万3,000円を計上しておりますが、これは前年度当初予算額を8億8,923万8,000円上回り、対前年度比4.6%の伸び率となっております。3款には利子割交付金1億2,222万4,000円を新たに計上しております。このほかの財源は、事業に伴います国、県の支出金、使用料及び手数料などであります。

次に歳出であります。1款議会費におきましては、議会事務局及び各議員宅にファクシミリを設置する経費など3億1,699万9,000円を計上いたしました。

2款総務費では31億3,620万円を計上し、特別職報酬等審議会開催経費、B型肝炎予防等の職員健康診査費用、職員4人分の海外派遣研修費、市制施行40周年に備えて記念のビデオ及び映画の制作費、東海道新幹線三河新駅建設費寄附金、公共施設等の案内標示の場所、デザインの調査委託経費及び交通安全のための市民啓発活動、交通安全施設の整備に努め、交通災害共済事業特別会計への繰出金1,206万1,000円を計上いたしました。

また、南部公会堂は元刈谷市民館建設に伴い昭和63年8月1日から廃止し建物を取り壊す経費。市民会館は、ホール改修、外構整備及び駐車場増設経費を計上いたしました。

3款民生費は42億6,286万9,000円で老人福祉、心身障害児者の援助、保育所等児童福祉を図るものであります。精神薄弱児者の指導育成のため、現在のしげはら学園を全面改築し、その2階に重度精神薄弱者が通所できる更正施設建設のための実施設計費、高齢者能力活用事業への補助、社会福祉協議会設立20周年記念事業への補助、青葉福祉センターの改修工事、保育園施設整備、中央児童館では海外人形劇開催経費、しげはら学園では5市通園施設合同運動会の開催経費、交通児童遊園ではゴーカートコース改良等施設整備に要する経費を計上いたしました。また国民健康保険特別会計へ2億9,500万円及び老人保健特別会計へ2億575万円をそれぞれ繰出金として計上しております。

4款衛生費においては21億4,090万7,000円を計上し、伝染病隔離病舎の取り壊し工事費、保健センターのじゅうたん張り替え等施設整備の経費及び刈谷総合病院への補助金等保健事業の充実に努めます。環境対策として、公害監視車を更新し、生活排水対策モデル地区を選定して実践活動を行います。現行の不燃物埋立場に、さらに3メートルの堰堤を築造し、当分の間の埋立てを行い、次期の不燃物埋立場を確保するための事前調査を行うとともに、し尿投入施設の建設のための設計を委託いたします。

また、刈谷知立環境組合分担金として7億1,285万4,000円及び水道事業会計出資金1億6,400万円をも計上いたしました。

5款労働費は勤労者のマイホーム建設のための住宅及び土地取得資金貸付預託金など5,546万6,000円を計上いたしました。

6款農林水産業費は、5億6,056万2,000円をもって水田農業確立対策推進事業費、北部米麦共同乾燥調整施設整備費補助金、農用地経営規模拡大推進事業費、また県営ほ場整備事業依佐美二期地区補助金、県営かんがい排水事業明治用水地区負担金、農業土木事業負担金などを計上し、農業生産基盤の整備を図ります。なお、農業共済事業特別会計への繰出金1,586万7,000円も計上いたしました。

7款商工費においては、2億8,926万8,000円を計上し、商工業者の事業資金調達のため商工業振興資金貸付預託金、信用保証料補助金など商工業の振興に努めるものであります。

8款土木費は、94億4,964万1,000円を計上し、道路新設改良として付替道路用地公共補償事業、歩行者の安全を確保するため4路線のガードレール等の設置、道路側溝の新設工事は13路線、道路舗装工事は32路線、道路新設改良事業は12路線、交差点改良調査測量を7か所行い、仮称豊田地下道新設のための用地費と実施設計委託費、重中橋橋りょう改良工事費負担金、逢妻川橋の橋りょう改良を行うための実施設計委託費、仮称住吉2号橋橋りょう新設工事も引き続き行い、河川雨量水位情報システムを導入いたします。

また都市計画街路として新しく牛田野田線のJRの鉄道立体交差部の委託工事に要する経費、明治用水西井筋上部利用調査設計委託費、刈谷駅南北連絡通路北口延長の駅広部を築造するための詳細設計委託費、継続費でお願いしております刈谷駅南北連絡通路築造のための第3年次分を計上いたしております。

浸水防止対策として、前川1号雨水幹線の整備を図り、公園緑地事業として洲原周辺緑道計画に伴う遊歩道の築造、温水プール等建設予定の洲原公園レクリエーションゾーン整備事業は、2年の継続費としてその初年度分を計上し、刈谷塩田土地区画整理事業で施行される調整池内に庭球場2面を新設、仮称猿渡公園用地の一部を購入いたします。このほか都市開発事業として刈谷駅南口周辺整備及び新栄地区市街地再開発事業について調査計画を続けてまいります。

市営住宅は第一期伊勢倉住宅建設事業を2年間の継続事業として、4階建32戸1棟建設費の初年度分を計上し、逢妻駅につきましては継続費の第3年次分として南側の駅前広場整備工事費及び駅の自由通路等の管理費も計上しております。

下水道は供用開始に備え、下水道事業特別会計へ19億4,258万円を繰出し、積極的に事業の促進を図ってまいります。

区画整理事業は、仮称刈谷野田南第一土地区画整理事業、刈谷野田南第二土地区画整理事業の調査設計を委託し、組合施行の北刈谷第三土地区画整理事業、刈谷塩田土地区画整理事業への助成と市施行の5つの土地区画整理事業特別会計への繰出金15億7,260万円を計上し、都市基盤の整備に努めます。

9款消防費は8億6,955万3,000円で、初期消火救急体制の充実のため救急車の更新及び救助器具の整備を始め消防分団詰所1カ所及びホース乾燥塔2カ所、防火水槽7カ所、耐震性貯水槽1カ所を整備築造し、災害から市民を守る機能の強化に努めます。また消防音楽隊の育成や総合防災訓練実施の経費も計上しております。

10款教育費は45億8,377万円を計上し、まず小中学校施設の整備として各学校の校舎、体育館の改修、運動場の透水管の布設等施設整備に努めるものであります。

また校長室兼応接室に冷暖房装置を設置し、雁が音中学校校舎増築のための設計調査を委託いたします。

幼稚園においても各所を改修整備し、全園にワープロを配置し、幼児教育に努めたいと思います。

市民館建設につきましては、一ツ木市民館と継続費で元刈谷市民館を建設し、地域の社会教育活動の場所として整備いたします。

美術館では、山下清その生涯と作品展を初め各種の企画展を計画しております。

仮称中央図書館では、設計につきましてはいろいろ検討をいただきましたが、2カ年の継続事業として建設工事費の初年度分を計上し、図書の新し出し、返却の業務迅速化のため電算化を図るものであります。

また市史編さん事業は、第1巻本文編と第5巻資料編の編集製本をいたします。

体育関係では総合運動施設の子備設計を初め、体育館改修工事、港町グラウンドの芝張と駐車場舗装、刈谷グラウンドの改築を予定しその基本調査を行うものであります。

給食センターも施設の改修及び厨房機器の購入をいたすものであります。

次に特別会計の総額119億1,474万3,000円及び水道事業会計25億2,948万4,000円を計上し、それぞれ会計の趣旨にそって事業の計画実施に努めるものであります。

●平成元年度

本日ここに、平成元年3月市議会定例会の開会に当たり、所信の一端を申し上げます。

まず最初に、昭和天皇の崩御に対し、衷心より哀悼の意を表する次第であります。

去る2月24日には、大喪の礼も厳粛のうちに挙行され、戦後の廢墟

から多くの困難を克服し、現在のような豊かな新しい平成元年度を迎え、いま一度初心に立ち返り、皆様とともに力を合わせ、快適で住みよいまちづくりに取り組む決意でございます。

我が国の経済は、個人消費が堅調に推移し、内需を中心に景気が持続拡大しておりますので、これを背景に市税の大幅増収を期待し、平成元年度一般会計は、当初予算が300億円の大台に乗り、各種の施策を積極的に進めていくものであります。

しかしながら、限られた財源であり、特に新しく導入される消費税による歳出の増加と、減税による収入減及び輸出産業における為替の動向等先行きが懸念される面も見受けられますので、引き続き財政改革を推進し、経常経費については厳しく抑制し、重点的かつ効率的な配分に努め、刈谷市総合計画にあります調和のとれた住みよいまちづくり、やすらぎのある心ゆたかなまちづくり、希望にみちた教育文化をはぐくむまちづくり、活気がみなぎるうおいのあるまちづくり、参加と対話でつくる市政の五つを基本目標にしたまちづくりの推進を図るものであります。

次に予算議案について説明いたします。

平成元年度予算規模は総額475億2,875万9,000円で前年度比15.1%の伸びとなっております。各会計の内訳を申し上げますと、一般会計は313億9,403万3,000円で前年度比16.9%の増額、特別会計は128億9,855万3,000円で前年度比8.3%の増額、企業会計は32億3,617万3,000円で前年度比27.9%の増額であります。

それでは、主要な施策について御説明いたします。

まず一般会計であります。歳入につきましては、市税219億1,941万3,000円を計上しておりますが、消費税導入に関連し、市民税、電気税等の減収分を差し引きましても、前年度当初予算額を16億112万円上回り前年度比7.9%の伸びとなり、地方譲与税においては、新たに消費税の一部が地方に譲与されることに伴い、消費譲与税を6億7,900万円計上いたしました。その他の財源は、事業に伴います国、県の支出金等であります。

次に歳出であります。1款議会費におきましては、姉妹都市友好訪問事業費など3億3,110万7,000円を計上いたしました。

2款総務費では32億8,966万9,000円を計上し、市制施行40周年記念のための準備経費、東海道新幹線三河新駅建設費寄附金、職員5人分の海外研修費、財務会計オンラインシステム開発事業費、中型バスの更新経費、市庁舎、富士松支所、東刈谷出張所での夜間窓口業務に要する経費、参議院議員通常選挙費、放置自転車防止対策事業費及び交通安全施設の整備に努め、交通災害共済事業特別会計への繰出金1,277万5,000円を計上いたしました。また市民会館は、廊下階段部分のカーベットの取りかえ及び駐車場増設に要する経費を計上しております。

3款民生費は53億879万3,000円で、老人福祉、心身障害児者の援助、保育所等児童福祉を図るための経費、老人友愛訪問事業費、高齢者能力活用事業の助成、すぎな作業所の作業用備品購入費、心身障害者福祉会館の駐車場増設事業費、各保育園の施設改修費及び交通児童遊園の大型遊具でありますエアファイターの取りかえに要する経費を計上いたしました。また、精神薄弱児者の指導育成を図るため現在のしげはら学園を全面改築し、その2階に重度精神薄弱者が通所できる更生施設の工事費を計上いたしました。このほかに国民健康保険特別会計へ3億1,895万2,000円、老人保健特別会計へ2億5,287万1,000円をそれぞれ繰出金として計上しております。

4款衛生費は27億3,816万8,000円で、刈谷総合病院医療機器整備費補助金、刈谷総合病院から貸与により移設される刈谷市伝染病隔離病舎の備品等の購入費、刈谷医師会臨床検査センターのレントゲン車購入に対する助成、刈谷歯科医師会が行う在宅ねたきり老人等歯科医療に対する助成等保健医療の充実に努めます。環境対策として、公害監視測定機器の購入及び生活排水対策モデル地区実践活動を引き続き行い、新しく合併処理浄化槽設置に対する助成制度を設けました。このほかに不燃物ごみの収集業務を民間に委託し、不燃物埋立場内に前処理機を設置したごみ分別場を建設し、ごみの減量化を図るものであります。

また、刈谷知立環境組合分担金として7億3,064万6,000円及び水道

事業会計出資金として3億3,100万円を計上いたしております。

5款労働費は、勤労者住宅及び土地資金貸付預託金など5,548万8,000円を計上いたしております。

6款農林水産業費は8億2,608万2,000円で、南部ライスセンターに米麦の大規模乾燥施設を整備する補助金、土地利用型農業経営規模拡大促進事業費、水田農業確立対策推進事業費、県営ほ場整備事業佐佐美二期地区補助金、県営かんがい排水事業明治用水地区負担金などを計上し、農業生産基盤の整備を図ります。なお、農業共済事業特別会計への繰出金1,115万1,000円も計上いたしております。

7款商工費は3億1,331万1,000円を計上し、商工業者の事業資金調達のための商工業振興資金貸付預託金、信用保証料補助金、商工名鑑作成経費、大名行列準備補助金及び世界デザイン博覧会の自治体交流ステージに参加する経費を計上いたしました。

8款土木費は109億5,960万円を計上し、歩行者の安全を確保するため6路線のガードレール等の設置、道路側溝の新設工事は14路線、道路舗装工事は31路線、道路新設改良事業は15路線を行い、逢妻川橋及び重中橋の橋りょう改良工事を初め各河川の改修、浜田排水機場の改修も引き続き行います。浸水防止対策として、前川1号雨水幹線及び沖野雨水幹線を都市下水路として整備を図ります。また、牛田野田線とJ Rの鉄道立体交差部の委託工事、小垣江町内に名鉄三河線と立体交差するつけかえ道路の築造及び中手新池線に歩行者用横断地下道を築造し、刈谷駅南北連絡通路を北側へ延伸する計画の刈谷駅北連絡通路の基礎部分の工事を行いたいと思います。

公園事業として、刈谷市総合運動公園はサッカー場、多目的広場の実施設計を委託するとともに、排水ポンプ場の建設を進めたいと思います。洲原公園は、継続事業であります屋内温水プール等の2年次分の建設費及び新しく仮称洲原ロッジの建設工事費を計上し、岩ヶ池の近くで緑道用地の購入をいたします。

市営住宅は、継続事業であります第一期伊勢倉住宅建設事業の2年次分を計上いたしました。なお、市営住宅の家賃につきましては、刈谷市市営住宅管理条例施行規則を改正し、今回導入されます消費税相当分を使用料に上乘せし、7月1日から改正させていただきます。

下水道は、供用開始に伴い下水道事業特別会計へ17億2,887万4,000円を繰出し、積極的に事業の促進を図ってまいります。

区画整理事業は、新たに仮称刈谷野田北部土地区画整理事業の調査設計を委託し、組合施行の刈谷塩田土地区画整理事業への助成と、市施行の北刈谷土地区画整理事業特別会計を始め5会計への繰出金12億5,384万2,000円を計上し、都市基盤の整備に努めるものであります。

9款消防費は8億4,383万3,000円を計上し、通信設備の整備、水槽付消防ポンプ車の更新、分団詰所の整備、防火水槽6カ所の築造等消火救急体制の充実強化に努めるものであります。なお、消防団員家族慰安大会の開催に要する経費も計上しております。

10款教育費は55億8,702万2,000円を計上し、各小中学校の各所改修及び備品の充実に努め、かりがね小学校分離新設校建設のために設計を委託し、雁が音中学校には鉄筋3階建て9教室の増築をいたします。また、中学校の英語授業等のため外人講師を助手として招致し指導をうける経費及び刈谷市奨学会へ奨学金の助成をいたします。幼稚園においても各所を改修整備するとともに、富士松南幼稚園、双葉幼稚園及び日高幼稚園の3園で新しく3歳児保育を開始し、幼児教育に努めます。

社会教育費としては、文化財の保存整備事業費、市民センター等で各種市民講座の開催経費、東部市民館設計委託費、美術館での歌展展開催経費及び継続事業の2年次分として仮称中央図書館建設事業費を計上しております。

市史編さん事業は、第1巻及び第5巻が頒布されますが、第4巻本文編現代の印刷製本に要する経費を計上いたしております。

体育関係費としては、第49回国民体育大会に備え、国体準備委員会の設置及び国体選手の育成強化に努め、体育館では開館20周年記念バスケットボール招待試合を計画しております。

給食センター費におきましては、各小中学校の食器の更新と各所改修整備を行います。なお、給食用賄い材料費を増額計上いたしましたが、

御負担いただく給食費徴収金についても引き上げさせていただくものであります。

次に特別会計の総額128億9,855万3,000円及び水道事業会計32億3,617万3,000円を計上し、それぞれ会計の趣旨にそって事業の計画実施に努めるものであります。

●平成2年度

本日ここに、平成2年3月市議会定例会の開会に当たり、所信の一端を申し上げます。

衆議院総選挙は去る2月18日に執行され国民の審判の結果が出されましたので、消費税及び予算等これからの国政の行方を注意深く見守りたいと思います。同時に、これまで快適で住みよいまちづくりに取り組み、順調に市政運営を進めることができましたことは、皆様方の御協力の結果であり、まずもってお礼を申し上げます。

我が国の経済は、前年同様、個人消費及び内需の拡大で、景気も今後堅調に持続するものと思われまます。本市産業も、自動車関連を中心に順調に推移しておりますが、歳入の根幹をなす市税収入は、税制改革に伴う平年度化による影響、財政力指数に関連し償却資産にかかわる固定資産税の減収及び輸出産業における為替の動向等先行き懸念される面もあり、大きな伸びを期待することはできないと思われまます。このため、引き続き経常経費等を抑制し、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努め、本市の基本目標である調和のとれた住みよいまちづくり、やすらぎのある心ゆたかなまちづくり、希望にみちた教育文化をはぐくむまちづくり、活気みなぎるうおいのあるまちづくり、参加と対話でつくる市政の積極的な推進を図るものであります。

平成2年度は1990年代の幕あけで、21世紀へつなぐ最初の年度であり、特に市制施行40周年に当たります。この40周年に際し、刈谷のKをデザイン化して、未来に向かってはばたく鳥をイメージしたシンボルマークを定めまます。また、メインテーマは、ともに創造ろう刈谷の未来、サブテーマは花と緑と希望あふれるまちづくりとして、課題でありますサブジェクトは、チャレンジであります。この記念事業が多数計画されていまます、これらイベント事業が、市民多数の参加で盛大に開催されることを期待してあります。

一方、大型投資事業となりまますのは、総合運動公園の整備と刈谷グラウンドの改築であります。総合運動公園の用地取得につきまますは、地主の方々を始め御協力いただきました皆様方に、深く感謝申し上げます。既に一部は工事に着手してありますが、本体でありますサッカー場の建設工事は現在実施設計中であり、当初予算には提案でまますせんでしたが、今後できるだけ早い時期に、継続費として総額を御提案申し上げたいと考えてあります。また、刈谷グラウンドにつきまますは、夏の高校野球終了後解体工事をいたしまます、改築工事は、平成3年度において継続費でお願いいたす見込みでございまます。

これらを含め、各地域にはグラウンド、テニスコート及び学校開放等、多くの市民に利用していただける施設づくりに心がけてまいりまます、今後も、施設の整備とスポーツ振興に努力いたしたいと思いまます。このほかに、平成小学校の建設及びマンモス化しまますかりがね幼稚園分離園の実施設計をいたし、平成3年度の建設を検討してあります。また、交通を円滑にして都市の活性化を図るため、幹線街路及び橋りょうの改良並びに再開発事業を始め都市基盤の整備を積極的に推進いたしまます、何よりも用地取得が先決でございまますので、関係各位におかれまますも、早期推進に御協力をお願いいたしたいと思いまます。

平成2年度は、新しい施設のオープン年でもあります。昭和43年度にしげはら学園を建設して以来、福祉村構想に基づき、すぎな作業所、心身障害者福祉会館、新しく、おもちゃライブラリーを備えたしげはら園及びくすのき園を含めた四つの障害者施設がふれあいの里として完成いたしまます。このほか、老人福祉施策等も積極的に進めてまいりまます、このため事務機構も改革し、福祉の充実を図ることにいたしまます。

中央図書館は、この5月3日開館いたしまます、現在の刈谷図書館

は城町分館とし、各市民センター等の図書室を含めまますと、8か所が図書の貸し出しができることになりまます。また、洲原温水プール、洲原ロッジ、洲原テニスコート、かりや荘など、親切で利用しやすい施設を目指し、管理運営いたすことにしてあります。

本年4月から第2、第4土曜日が閉庁となりまます、市民に対するサービスの低下を来さないように配慮し、増大する事務、事業量に対処するため、各課にパソコンを配置し、財務会計オンラインシステムを採用実施し、また保育園、幼稚園を始め各施設には、印刷機、複写機、ワープロ、ファクシミリ等の事務機器の充実を努めたいと思いまます。

次に予算について説明いたしまます。

平成2年度予算規模は、総額492億132万7,000円で、前年度比3.5%の伸びとなりまます。

各会計の内訳を申し上げますと、一般会計は330億6,588万3,000円で前年度比5.3%の増額、特別会計は122億401万5,000円で前年度比5.4%の減額、企業会計は39億3,142万9,000円で前年度比21.5%の増額であります。

それでは、主要な施策について順次説明いたしまます。

一般会計の歳入につきまますは、市税を236億9,183万8,000円計上してありますが、これは前年度当初予算を17億7,242万5,000円上回り、前年度比8.1%の伸び率となりまます。全体の歳入に占める市税の割合は71.6%であります。この他の財源は、地方譲与税、国県支出金、使用料等であります。なお、幼稚園及び保育園の使用料の改訂は見送りとしていたしまます。

次に歳出であります、1款議会費は3億4,139万2,000円を計上し、2款総務費は37億9,250万円を計上し、市制施行40周年のため、平成2年5月15日開催されまます記念式典挙行事業費、記念品各戸配布事業費、協賛事業補助金、刈谷市民の集い委託事業費及びNHK交響楽団演奏会開催経費等であります。このほか国際交流振興事業費、職員研修事業費、特別職報酬審議会開催経費、交通安全市民大会を開催する経費、地区防犯灯電気料補助金、自転車放置防止対策事業費及び国勢調査事業費を計上いたしまます。

3款民生費は50億3,564万円で、家庭奉仕員派遣事業委託料、福祉ボランティアの町づくり補助金、在宅老人短期保護タクシー料金助成費、在宅老人短期保護扶助費、くすのき園管理運営事業費、身体障害者のワープロ講習会実施事業費、ふれあい運動会委託料等を計上いたしまます。このほか児童福祉関係で、児童遊園便所水洗化事業費、各保育園へのファクシミリ導入経費、しげはら園ではおもちゃライブラリーの管理運営費、中央児童館では、市制施行40周年記念事業として、はばたき子どもまつり及び花いっぱい事業の経費、交通児童遊園では大型遊具の設置及び園内施設の補修等を行います。

4款衛生費は26億5,411万8,000円で、刈谷医師会の臨床検査センター検査設備整備費補助金、矢作川流域圏相互扶助基金に伴う出捐金、生活排水対策実践活動事業等を計上いたしまます。

清掃費におきまますは、新たに可燃物ごみ収集業務の委託を始め不燃物収集方法を試行的に路線方式に変更するための経費も計上いたしてあります。

5款労働費は7,707万8,000円で、勤労者住宅及び土地資金貸付預託金及びかりや荘の管理運営事業費等を計上いたしまます。

6款農林水産業費は5億9,453万9,000円で、衣浦東部農業共済事務組合発足に伴う関係負担金及び農業共済基金の積立てをいたしまます。また水田農業確立対策推進事業費及び農業振興事業補助金並びに市制施行40周年記念刈谷市農業祭事業費を計上いたしまます。

7款商工費は3億3,361万4,000円で、商工業者の事業資金調達のための商工業振興資金貸付預託金、市制施行40周年記念の桜まつり、大名行列、市民納涼の夕べの開催事業費を計上いたしまます。

8款土木費は119億2,207万7,000円で、ガードレール等交通安全対策工事、道路側溝新設工事として17路線、道路舗装工事として29路線、道路新設改良事業として12路線を行い、岩ヶ池周辺緑道用地の取得事業及び豊田地下道の新設をいたしまます。また、引き続き逢妻川橋りょう改良事業を始め河川の改修、浜田排水機場の改修、吹戸池の整備を

行います。

街路事業といたしましては、刈谷市駅前道路の延長に当たります市道2-506号線の道路改良に着手するのを始め刈谷環状線、中手新池線、牛田野田線、巡見橋の整備及び小垣江町の三河線立体交差事業も引き続き行います。

都市下水道事業として前川1号及び2号雨水幹線の整備費を計上し、公園事業としては、洲原公園の整備、都市公園の便所10カ所の水洗化を行います。その他都市計画事業としては、富士松駅近くに駐輪場を設置し、刈谷駅南口周辺の整備事業費を計上いたしました。特に刈谷市総合運動公園整備事業としては、多目的広場等の実施設計委託、調整池整備工事に要する費用及び刈谷市土地開発公社等からの用地購入費を予定しております。

市営住宅といたしましては、第1期に引き続き、第2期伊勢倉住宅1棟32戸を2年継続で建設をいたします。

9款消防費は9億2,809万8,000円で、分団詰所の整備、7カ所の防火水槽槽造及び耐震性貯水槽を消防庁舎広場に設置いたします。なお、本市において、9月1日に開催される愛知県総合防災訓練及び市制施行40周年記念事業の消防市民ひろばの開催経費を計上いたしました。

10款教育費は62億208万3,000円で、各小学校の施設改修及び備品の充実に努めるとともに、登校拒否児童の生徒指導員の設置及び中学1、2年生を対象に、洲原ロッジでの宿泊研修事業費を計上いたしました。なお、かりがね小学校の分離校として平成小学校を新設いたします。

幼稚園におきましては、施設整備、備品の購入、ファクシミリの導入を始め、かりがね幼稚園分離園を建設するための設計委託料を計上いたしました。

社会教育事業として、文化財説明板の設置工事及び市制施行40周年記念事業の市民大学講座の開設、公民館まつり、青年の集い、美術館での下村良之介展、平松礼二展、棟方志功展を開催いたします。

このほか中央図書館管理運営費、郷土資料館での埋蔵文化財出土品展開催事業費、継続費であります東部市民館の2年次分の建設事業費を計上いたしました。

保健体育費では、第49回国民体育大会準備事業費、刈谷グランド取壊し工事費、体育館空調設備設計委託料、仮称依佐美運動広場の実施設計委託料、第二学校給食センター洗浄室改修工事費、洲原温水プールの管理運営事業費並びに市制施行40周年記念事業として、第5回全日本選抜女子サッカー大会開催委託料及び夏季巡回ラジオ体操の開催事業費も計上いたしております。

次に特別会計であります、九つの会計の総額は、122億401万5,000円であります。このうち一般会計からの繰出金として五つの土地区画整理事業会計へ、合わせて12億417万5,000円、下水道事業会計へ16億7,415万8,000円、国民健康保険会計へ2億847万6,000円、老人保健会計へ2億5,344万8,000円、交通災害共済事業会計へ1,333万9,000円で、合計33億5,359万6,000円となります。なお、国民健康保険会計における国民健康保険税の改訂は見送りいたしました。

企業会計であります水道事業会計は39億3,142万9,000円で、この内一般会計からの出資金は4億8,200万円を計上いたしました。それぞれの会計の趣旨に沿った事業の推進に努めるものであります。

●平成3年度

平成3年3月市議会定例会の開会に当たり、所信の一端を申し上げます。

我が国の経済は、中東地域での紛争により、資源エネルギーの問題等少なからず影響があるものと懸念されており、一日も早く世界の恒久平和が訪れることを切望しているものであります。こうした中で、平成2年度の経済見通しは、湾岸危機により国際石油価格が不安定であるものの、今までのところ我が国経済への影響は、前2回の石油危機に比べて少ない、ものにとどまっております。外需は引き続き減少する一方、個人消費が堅調に推移して設備投資が増勢を続けるなど、内需は引き続き増加しているとしています。さらに、平成3年度について

は、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること。また、特に国際環境の変化に予測しがたい要素が多いことから、数字はある程度の幅をもって考えられるべきであるとしながら、名目成長率5.5%程度、実質成長率3.8%程度になるものと見込まれております。

さて、本市は、昨年、市制施行40年の節目を迎え、議会を始め市民の皆さんの御協力により、意義ある数多くの記念事業を終えることができました。改まって平成3年度は、21世紀に向けての第一歩として第4次刈谷市総合計画の改定に着手し、魅力ある生き生きしたまちづくりの実現を目指して、12万市民の幸せな生活と市政の発展に努力する年にしたいと思っております。以下、平成3年度の主要施策と予算における基本的な考え方について御説明申し上げます。

まず第1点は、保健福祉の推進であります。

高齢化社会を迎え、きめ細かな福祉施策の充実が求められております。社会的に弱い立場にあるお年寄りや乳幼児、心身障害者、母子家庭の方々などに経済的援助の手を差し伸べたり、暮らしやすい環境づくりが大切であります。既に実施している寝たきり老人の方々へのお見舞金を増額するとともに、介護者に対しても手当てをお渡しして、その労をねぎらうことにしています。また、痴呆性老人の介護者にも同様の配慮をしました。日常生活に支障のある老人や、心身に障害のある方の御家庭に派遣している家庭奉仕員を大幅に増員して、サービスの拡充に努めてまいります。

お年寄りや虚弱等により日常生活に支障がある方々のために、入浴サービスや健康チェック、日常動作訓練などのできるデイ・サービス事業を、リフトバスでの送迎と合わせ、井ヶ谷町の特別養護老人ホームに併設されますデイ・サービスセンターへ委託実施してまいります。乳児や母子家庭等の医療費の助成につきましては既に実施していますが、幼児について、3歳未満児の入院に係る医療費を助成し、母子家庭等につきましては18歳以下の者とするなど、対象範囲を拡大してまいります。

国の高齢者保健福祉推進10カ年戦略に呼応して、愛知県長寿社会振興協会への出捐金や福祉ガイドマップの作成、敬老の日行事補助金の増額など住民福祉の向上を図ってまいります。単身老人や難聴者、外出が困難な身体障害者、音声言語機能の障害者等の方々には福祉電話やファックスを設置したり、単身老人宅の福祉電話が消防署へ緊急連絡できる専用電話を設置する配慮もいたしました。

医療機関でリハビリテーションを終えた老人に日常生活の自立を援助するため、保健センターで、医師、理学療法士の指導による機能訓練事業を行うなどの保健福祉も進めてまいります。また、深刻な看護婦不足の解消と医療供給体制の確立のためには看護婦専門学校の設置が急務であると考えており、半城土町地内に医療法人豊田会が事業主体となって建設されます看護学校の建築費等に対し、本市としても、市民の健康を守る立場から10億円余の資金援助をしております。また、市民病院的な存在であります刈谷総合病院の運営に対しても、引き続き助成してまいります。

児童福祉でございますが、職場へ進出する婦人の増加や核家族化等社会環境の変化により、保育に欠ける乳幼児が増加してまいりました。特に北刈谷第二土地区画整理事業の進展による人口急増が目覚ましい一ツ木町地内へ、定員150人程度の保育園を新設するため調査設計を行います。また、前年度から継続事業として施行しています第二期伊勢倉住宅を完成させ、住環境の整備に努めてまいります。

第2点目は、調和のとれた住みよいまちづくりであります。

本市は、名古屋都市圏の主要都市として着実に発展してまいりました。特に生活の基盤をなす土地区画整理事業は従来から積極的に進めており、北刈谷第二地区を初めとする市施行事業と、刈谷野田南第一地区の組合設立認可業務を含む組合施行事業を引き続き促進し、住宅用地の確保にも努力してまいります。

道路整備につきましては、伊勢湾岸道路の計画に合わせ、境川の堤防沿いに南北縦貫幹線の道路実現に向けて、県へ積極的に働きかけてまいりますほか、刈谷環状線、中手新池線、牛田野田線等の都市計画街路の整備も引き続き促進し、市道2-506号線も町の活性化のため積極的に整備してまいります。また、密集市街地の狭隘道路も拡幅、改

良に努めるとともに、都市排水の対策も小垣江地区の雨水幹線を引き続き整備するほか、東刈谷町周辺の雨水幹線整備のための調査、浜田排水機場の第二次整備としての改修詳細設計を進めます。また、逢妻駅周辺の急速な進展に伴い、弁天排水機場を改修する必要がありますので、地域の排水ルートの見直しを行い、浸水防止計画をたててまいります。

また、地主さんの御理解と御協力を求めながら進めています刈谷駅南口周辺の都市再開発事業につきましては、早い時期に事業化ができるよう組織の強化を図り、JRコンテナヤード跡地利用につきましては、用地の確保ができますので、駐車場や産業振興センターなど施設の整備計画をたて、産業の振興と地域の活性化に努めてまいります。

年次的に施行しています洲原池周辺も、引き続きレクリエーションゾーンとしての景観を配慮した憩いの場としての整備を進め、岩ヶ池周辺の森林保存にも努め、都市公園の整備、街路樹の植栽等による緑ゆたかなまちづくりを推進してまいります。

第3点目は、教育環境の整備と市民文化の向上であります。

まず、幼稚園でございますが、かりがね幼稚園の園児急増対策としてツツ木町地内へ保育室7室程度の分離園を建設し、老朽化してまいりましたかりがね幼稚園を、鉄筋コンクリート2階建ての園舎に新装するよう平成3年度で調査設計を終えたいと考えております。

昨年から行っております学校緑化につきましては、緑陰帯を設けるなど人と自然とのかかわり合いを大切にしたい整備計画を策定しながら、屋外教育環境の整備を進めてまいります。

生涯学習の基盤づくりにも通ずる本市の小、中学校の理科研究は、内閣総理大臣賞を2年連続受賞するなど、その水準の高さは全国的にも知られており、さらに充実した研究活動を奨励するため小学校及び中学校に研究費を、また父母負担の格差是正を図るため、私立高等学校生徒の保護者に対して授業料の一部をそれぞれ助成してまいります。

懸案でありました中央図書館も、皆様の御支援により文教都市にふさわしい県下に誇れる施設と、コンピュータ管理によるすばらしい設備が整いました。今後、さらに図書の実用や夏季の時間延長など管理運営に改善を加え、市民に親しまれる図書館として御利用いただけるよう努力してまいりたいと考えております。

美術館では、昨年、市制施行40周年記念事業として開催しました平松礼二展など、いずれも好評をいただきました。3年度は、フランスの女流画家マリー・ローランサン展を計画しましたので、美意識等文化水準の向上にお役にたてればと思っています。また、刈谷の歴史を解明するために昭和60年から実施しております市史編さん事業も、平成3年度は第6巻資料編を発行する運びとなりました。御協力いただいた関係の方々に感謝申し上げますとともに、今後ともよろしく願いを申し上げます。

市民大学講座も、前年度に引き続き年4回程度実施し、生涯学習を推進してまいります。また、各地区の市民館の建設も急がねばなりません。平成3年度では、重原市民館の建設と地主の御協力がいただけるめどがたちました桜区市民館及び今岡市民館の用地を確保することといたしました。

週休2日制や長期休暇制度の普及により、市民の休暇時間が増加してまいりました。余暇活用を、と市民の要望も多くなってきております。自然を求める観光レクリエーション活動が活発多様化してまいりますので、市民が気軽に利用できる余暇利用施設を建設したいと考え、平成3年度において、各界、各層の御意見を拝聴して場所の選定と基本構想を策定してまいりたいと考えております。

刈谷市総合運動公園の整備につきましては、レクリエーション活動の場として広く市民が利用できる運動公園として、平成元年から造成等を施行しており、3年度も引き続きの敷地の造成、排水施設や外周整備等を行ってまいります。サッカー専用競技場につきましては、今後、議会の御意見を賜りながら、21世紀を目指した、緑ゆたかな生産文教都市にふさわしい施設として整備してまいりたいと考えております。

平成3年度は、第49回愛知国体が正式決定されますので、サッカー少年男子の部と相撲競技を受け持つ刈谷市も実行委員会を設置し、基本計画を策定するために関係組織を強化して、開催準備を行うとともに

に広報塔を設置するなど、国体の啓発に努めてまいります。また、日本体育協会主催の1991年日韓ジュニア交流競技会のサッカー競技が刈谷市で開催されることも決まっております、青少年のスポーツ振興の一助にもなると喜んでおります。

第4点目は、生活環境の整備であります。

経済活動が活発になるにつれ、排出されるごみの量も年毎に増加し、平成2年度では、処理のために12億円余の巨額を投じており、市民の御理解と御協力でごみの減量化に努め、処理施設の延命を図ることが肝要であります。資源の有限性から、再利用を促進することが大切であると考え、有価物の売り払い代金を地元へ還元しながら、南部地区から始めました路線方式による不燃物の分別収集を3年度は北部地区まで広げ、4年度には市内全域で実施し、町の美化にも努めてまいりたいと考えております。また、不燃物物理立場が満杯となってまいりましたので、早急に整備する必要がありますが、昨年の予算で債務負担行為として実施しています埋立場整備に係る環境アセスメントが年内には完了しますので、その結果を踏まえて、用地の確保に努めてまいりたいと考えております。

大気汚染調査事業や河川の汚濁防止の観点から実施しています生活排水対策実践活動事業も引き続き推進し、公害の防止や河川の浄化に努めてまいります。

生活関連社会資本である下水道の整備を積極的に促進するため事業費を増額し、文化的な生活を営むために欠かすことのできない下水道の普及に努めてまいります。

第5点目は、21世紀に向けての行財政計画であります。

社会情勢の変化に伴います複雑多様化する行政ニーズに対応した21世紀のまちづくりを目指し、第5次刈谷市総合計画の策定に着手し、市民の意識調査を十分行い、計画目標を定め、希望に満ちた郷土づくりに努めてまいります。

高度情報社会を迎え、郵政省のテレピア計画のモデル地域の指定を受けるべく、地域5市で構成する衣浦東部広域行政協議会が事業主体となって、衣浦東部地域情報化計画を策定してまいります。また、今後の行財政の運営につきましては、国と同一基調により経常経費の節減を図りながら、適時適切な職員の配置と資質のおよぼす向上に努め、財源の重点的、効率的な配分と節度ある執行により、引き続き健全財政の堅持に努めてまいります。

このほか、商店街や商業団体が設置している街路灯の電灯料や共同施設設置費用などの補助金の見直しや商工業振興資金融資、勤労者の住宅取得等の資金融資の預託金制度も引き続き実施してまいります。また、農産物の市場開放問題や米の生産調整など、農業を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、農産物加工施設の整備による水田の多面的利用の推進や農産物の消費拡大事業など農業経営の推進を図り、県営のは場整備事業やかんがい排水事業の推進など農業基盤整備事業も積極的に進めてまいります。

次に予算の大綱を御説明申し上げます。

平成3年度は、市長の任期満了の年であります。したがって、予算の編成に当たっては継続事業を優先し、緊急度等も考慮しながら骨格的予算といたしました。その結果、一般会計の規模は、335億4,823万2,000円となり、前年度からの増加率は1.5%程度となりました。また、特別会計につきましては7.7%の増加率であります。企業会計の水道事業は12.2%の減となっておりますが、これは、第4期拡張事業の主要事業である集中監視制御施設がほぼ完了したことによるものでありまして、引き続き経費の節減と省力化を図り、水の安定供給と経営の合理化に努めてまいります。

一般会計の歳入でございますが、根幹を成す市税につきましては全体の71%を占めており、前年度の当初予算と比べますと、0.6%程度の増加率にとどまりました。この主なものは法人税割市民税が減額となったものであり、固定資産税につきましては、評価替えによる増収分等を含め約13%の増収を見込んでおります。

歳出でございますが、まず衛生費において、前年度に比べ15億5,092万9,000円の増、増加率58.4%となりました。これは主に、看護学校建設費補助金を計上したことに伴うものであり、民生費における2億

8,525万円の増は、社会情勢の推移により福祉の充実を図ったこと等によるものであります。土木費総額は112億3,667万2,000円で、特に下水道の整備を積極的に推進させるための繰出金の増額や土地区画整理事業を促進し、宅地の安定供給に寄与するよう配慮いたしました。教育費は52億2,927万5,000円で、前年度に比べ9億7,280万8,000円の減額となりましたが、これは前年度で平成小学校を建設したことによるものであり、教育文化をはぐくむまちづくりを積極的に進めてまいります。

行政需要は複雑多様化してまいりますが、人間尊重を重視し、快適な環境と親しみのある生活関連施設の整備に努め、本市発展のため尽くす所存でございます。

●平成4年度

平成4年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

昨年7月、皆様方の暖かい御支援で、三たび市政をお預かりすることになり、平成4年度が実質3期目のスタートの年であります。

2期8年間は、皆様方の格別の御協力と景気拡大による恵まれた財政の中で順調に市政を推進することができました。しかしながら、本年度は、景気減速により税収の伸び率が鈍化すると見込まれますので、今後の景気動向を慎重に見守っていくことが必要になってきております。

国においても、平成4年度は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長を図るとしており、経済成長率は名目成長率の5.0%、実質成長率3.5%程度になると見込まれております。

本市においても、平成4年度は、税収の伸び率の鈍化など大変厳しい状況の中ではありますが、将来に向けて継続的に対処しなければならない各種事業がありますので、市民の皆様の声を反映した第5次刈谷市総合計画を策定し、計画的な事務事業の推進に努めてまいります。

また、平成6年の愛知国体に向けて各種事業を進めるとともに、12万市民の一人一人が、豊かさやゆとりを生活の中で実感できる市政の実現を目指して、全力を挙げて取り組む決意であります。

以下、平成4年度の主要施策と予算における基本的な考え方について御説明申し上げます。

第1点目は、健康でやすらぎのある市民福祉の推進であります。

高齢化社会を迎え、やさしい心、思いやりの精神が必要であるとともに、社会的条件整備が求められております。そのため、今後における高齢者保健福祉のあり方について、その指針となるゴールドプラン策定に向けて、実態調査を行うことにしております。

また、社会的に弱い立場にありますお年寄りや、乳幼児、心身障害者、母子家庭の方々に経済的援助の手を差し伸べたり、暮らしやすい環境づくりが大切であり、在宅老人短期保護タクシー料金の助成について増額するとともに、老人性白内障手術費の助成、重度心身障害者の方々に移動入浴事業の実施など、その拡充に努めてまいります。

また、育児について経験が少なく悩んでいる保護者に対し、乳幼児健全育成面接相談事業を開設するとともに、遺児手当の支給対象年齢を引き上げ、その拡充を図ることにしております。

児童福祉については、人口急増が目覚ましい一ツ木町地内に保育園を新設いたしますとともに、小垣江町地内において保育園予定用地を購入し、社会環境の変化に対処してまいります。

また、旧刈谷勤労会館の跡地を購入いたしまして、中央児童館、交通児童遊園とあわせて、この地域一帯を児童の施設として整備に努めてまいります。

第2点目は、調和のとれた活力ある住みよいまちづくりであります。健全な都市機能が発揮できますように、また市民の皆様生命と財産を守るため、幹線道路及び河川整備を計画的に進めていくことが必要であります。

刈谷環状線、中手新池線、牛田野田線等の都市計画街路の整備につきましては、引き続き積極的に促進し、交通の円滑化を図ってまいります。

また、伊勢湾岸道路の計画に合わせまして、境川の堤防沿いに南北縦貫幹線道路実現に向けて調査を実施し、積極的に進めるとともに、刈谷駅南北連絡道路につきましても、交通の円滑化と商業発展のため、実現に向けて進めてまいります。

また、一番身近な生活道路につきましても、拡幅、改良など整備をきめ細かく行い、地区の要望におこたえてまいります。

都市化に伴い、豪雨時に浸水被害防止と安全な生活環境を確保するため、河川の改修、排水機場のポンプ増設等整備に努めてまいります。

刈谷駅南口周辺の都市再開発事業につきましては、地主さんの御理解と御協力が得られますよう積極的に働きかけてまいります。JRコンテナヤード跡地利用につきましては、(仮称)刈谷市産業振興センター及び相生駐車場を建設して、産業の振興と市民の交流の場の確保を図るとともに、刈谷駅周辺の発展を期するため競技設計等を進めてまいります。

計画的に整備しております洲原池周辺につきましても、引き続き市民の憩いの場として遊歩道等の整備に努め、緑ゆたかなうおいのあるまちづくりを進めてまいります。

第3点目は、教育環境の整備と生涯教育の推進であります。

幼児教育、義務教育は、生涯にわたる学習の根幹であり、快適な教育環境づくりが必要であります。

幼稚園では、かりがね幼稚園を全面改築するとともに、昨年から実施しております学校緑化につきましても、引き続き植栽等を行い、自然への慈しみが持てるような環境整備に努め、老朽化してきました小学校校舎の改修につきましても、年次計画に基づき実施するもので、本年度は、小垣江小学校の校舎を改修してまいります。

また、小中学校に南米日系人の児童生徒が急増してきましたので、ポルトガル語の話せる方をお願いし、語学の指導、相談、保護者との連絡等の事業を行うことにしております。

また、これからは各人さまざまな生活課題に応じた必要な学習を行い、充実した生活ができる社会が求められてきております。そのため、本市における生涯学習の積極的な推進を図るため、本年1月、刈谷市生涯学習推進本部を設置いたしまして、生涯学習に係る基本方針を定めていくことにしております。

市民館につきましては、地元の意向が決まり次第建設することにしておりまして、井ヶ谷市民館、今岡市民館の建設を進めてまいります。

また、市民が気軽に利用できる余暇施設につきましては、各界各層の御意見をお聞きするため、刈谷市民休暇村市民会議を設置して、事業の促進に努めてまいりたいと思います。

スポーツのまち刈谷、と言われるよう、市民総スポーツを目指したスポーツマスタープランを策定するとともに、新たな視点に立った施設整備についても調査研究を進めてまいります。

平成6年開催の国体相撲競技会場であります体育館の施設整備、サッカー競技場となります総合運動公園多目的グラウンド及び港町グラウンドの整備事業を積極的に促進してまいります。

昭和24年以来市民に親しまれてきました刈谷グラウンドは老朽化してきましたので、野球ファン並びに地域の方々の期待にこたえるため、平成4年、5年度の継続事業によりまして改修整備に努めてまいります。

第4点目は、快適な生活環境の整備であります。

快適な生活環境を維持していくためには、市民と行政が一体となり、ごみのないきれいなまちづくりに努めていくことが必要であります。このため、市民の方々の御理解と御協力を得ながら、順次路線方式による不燃物の収集を進めてまいりまして、本年度で全地域で実施となります。

また、ふえつづけるごみの減量化、資源化を図るため、分別収集について全地域で実施できますようお願い申し上げますとともに、今後の対策を検討するため、ごみ減量推進協議会を設置させていただき、減量化に向けて検討を進めてまいります。

また、不燃物埋立場が満杯となってまいりましたので、早急に用地を確保し、整備する必要があるため、泉田地区において周辺整備事業に努めてまいります。

鉄道駅周辺の放置自転車も、美観、安全な歩道利用の上からも対策が必要となってきましたので、その検討を進めてまいります。

生活関連社会資本であります下水道整備事業につきましては、事業費を増額いたしまして積極的に促進し、その普及に努めてまいります。

第5点目は、21世紀に向けての行財政計画であります。

刈谷市総合計画は、昭和43年に第1次刈谷市総合計画を策定し、以来、2次、3次、4次と改訂を重ねて、長期にわたる行財政運営の指針としてきました。しかしながら、社会情勢の変化に伴い市民ニーズも多様化してきておりますので、今後のまちづくりの指針となる第5次刈谷市総合計画を策定し、財政計画に基づき、希望に満ちた活力ある郷土づくりに努めてまいります。

また、情報化社会を迎え、市民の市政参加意識の高揚を図るため、ケーブルテレビを利用した行政情報及び地元ニュース番組を制作してまいります。このほか、商工業資金融資、勤労者の住宅等の資金融資の預託制度も引き続き実施してまいります。

また、農業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。農業経営者のための営農センター建設について補助するとともに、圃場整備事業、かんがい排水事業等についても積極的に推進してまいります。

今後の行財政運営につきましては、国と同一基調により、引き続き経常経費の削減を図りながら、積極的に補助制度を活用しつつ、限られた財源の重点的、効率的な配分と、節度ある施行に努め、財政の健全化に努めてまいります。

次に、予算の大綱について御説明申し上げます。

平成4年度の当初においてお願いしております予算は、一般会計において406億8,284万4,000円を計上させていただきました。これは、前年度当初予算に比較して21.3%の伸び率となり、積極的な予算編成となっております。また、刈谷富士松土地区画整理事業会計など、8特別会計で145億6,185万円で10.8%の伸び率であります。水道事業会計は36億2,201万2,000円で5.0%の伸び率でありまして、合計額588億6,670万6,000円をお願いするものであります。

このうち、一般会計の歳入歳出について御説明申し上げます。

歳入でございますが、根幹をなす市税は270億2,873万円で、歳入全体の66.4%を占めており、前年度当初予算との比較で13.4%の伸び率となっております。自主財源の歳入に占める割合は86.6%となっております。

次に、歳出について御説明申し上げます。

歳出において構成比の最も高いのは土木費の35.6%、144億6,159万3,000円で、多目的グラウンド整備事業、都市計画街路及び下水道整備を積極的に推進するために配慮したものであります。次に、民生費18.8%の76億5,511万円で、社会情勢の推移により、福祉について充実を図ったこと等によるものであります。

次に教育費の17.5%、71億2,857万6,000円で、教育環境並びにスポーツ施設の整備を積極的に推進するためのものであります。

歳出全体に占める投資的経費の割合は36.2%となるものであります。

行政需要は今後もますます複雑多様化してまいります。21世紀に向けて、積極的な都市基盤及び生活関連施設の整備に努め、活力と魅力ある刈谷市づくりをめざして、全力を尽くす所存でございます。

●平成5年度

平成5年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。最初に、皇太子殿下の御婚約がめでたく決定になり、心からお祝いを申し上げたいと思います。

さて、我が国の経済は大変厳しい状況に直面しており、国の施策においても景気回復を緊急課題として、総合経済対策を決定し、その円滑な実施が図られるとともに、平成5年度の予算面においても特別な配慮がなされており、一日も早い景気回復が待ち望まれるところであります。

また、国の経済見通しではありますが、内需を中心としたインフレなき成長路線へ移行させることが必要であるとし、経済成長率は、名目成長率4.9%、実質成長率3.3%程度と見込まれております。

本市においても、平成5年度は、景気低迷に伴う税の伸び悩みなど、今までにない大変厳しい状況であります。21世紀に向けた刈谷市のまちづくりの目標と快適な市民生活を実現するため、第5次刈谷市総合計画を策定し、計画的な事務事業の推進を図ることとしております。そのため12万市民の福祉の向上を基本に、人にやさしい魅力あるまちづくりを目指して、全力を挙げて取り組む決意であります。

以下、平成5年度の主要施策と予算における基本的な考え方について御説明申し上げます。

第1点目は、健康でやすらぎのある市民福祉の推進であります。

高齢化社会到来に向けてやさしい心、思いやりの精神が必要であるとともに、すべての市民が安心して生涯をすごせる社会づくりが必要です。したがって、今後は、行政はもとより、市民がお互いに助け合い、支えあえる組織作りが重要になってくると思います。そのため、前年度において高齢者の実態調査をさせていただきましたので、本年度はその実態を踏まえ、老人保健福祉計画を策定することとしております。

また、高齢者が毎日を安心して暮らせるように、ボランティアを中心にした組織づくりと、それを守り育てていくための地域福祉基金を設置してまいります。

老人ホームについては、デイサービスも備えた新しい施設を建設するために設計等を進めております。

また、社会的に弱い立場にありますお年寄りや乳幼児、心身障害者、母子家庭の方々に、経済的援助の手を差し伸べたり、暮らしやすい環境づくりがより一層大切になってくると思いますので、引き続き、きめ細かな施策を実施してまいりますとともに、在宅の身体障害者に対する入浴と給食サービス、ひとり暮らしの老人を対象に、配食サービス等も実施してまいります。

児童福祉については、人口急増が目ざましい一ツ木町にかりがね保育園を開園するほか、児童遊園の整備等にも努めてまいります。

第2点目は、調和のとれた活力ある住みよいまちづくりであります。

健全な都市機能が発揮でき、活力ある住みよいまちにするため、幹線道路及び河川の整備などを計画的に進めていくことが必要であります。そのため刈谷環状線、中手新池線、牛田野田線等の都市計画街路の整備、浜田排水機場改修事業、御堂添川の改修事業等を引き続き積極的に推進してまいります。

懸案でありました刈谷駅南口周辺整備事業も、本年1月準備組合が発足いたしましたので、助成等を行うとともに、関係者の御理解と御協力を得て、事業化に努力してまいります。

刈谷駅周辺の発展と産業の振興及び市民の交流の場として、競技設計等を進めてまいりました（仮称）刈谷市産業振興センター及び相生駐車場を、本年度から3カ年の継続事業として建設してまいります。

緑ゆたかなるおいのあるまちづくりを目指して、計画的に整備しております洲原池周辺整備事業、逢妻川緑地整備事業並びに逢妻川周辺環境整備事業も積極的に進めてまいります。

大津崎地区の工業用地については、地主を初め地元の方々の御協力により用地の確保ができました。今後の本市発展に大きく寄与するものと期待しております。

第3点目は、教育環境の整備と生涯学習の推進であります。

学校教育は、生涯にわたる学習の根幹であり、快適な教育環境づくりが必要であります。そのため、幼稚園では屋外環境整備に努め、小学校では年次計画により校舎改修を進めており、本年度はかりがね小学校を改修してまいりますとともに、中学校では学習指導要領の改訂に伴いパソコン導入を図ってまいります。

また、各人さまざまな生活課題に応じた学習機会の拡充が求められており、市民のニーズにこたえられるよう幅広い意見を集約するため、生涯学習推進協議会を設置し、生涯学習推進計画の基本構想を策定してまいります。

地区住民の方々の幅広いコミュニティ活動の拠点施設として順次建設しております市民館につきましては、熊市民館の建設、一里山市民館の用地取得等進めてまいります。

なお、市民が気軽に利用できる余暇施設につきましては、市民休暇

村市民会議の答申を尊重し、事業の促進に努めてまいります。

本年度は第49回国民体育大会のリハーサル大会を8月及び11月に開催するため、国民体育大会刈谷市実行委員会を中心に準備を進めておりますが、スポーツのまち刈谷と言われるよう施設整備を引き続き行い、国体の開催に万全を期してまいります。刈谷グランドについても改修整備を行い、多くの野球ファンの期待にこたえられるよう努力してまいります。

第4点目は、快適な生活環境の整備であります。

快適な生活環境を維持していくため、市民と行政が一体となり、ごみのないきれいなまちづくりに努めていくことが必要であります。ふえ続けるごみの減量化、資源化を図るため、市民の方々の御理解と御協力を得て、分別収集を進めてまいります。

不燃物埋立場については、用地を確保し整備をする必要がありますので、地元の方々の御協力を得て整備を進めてまいります。生活関連施設であります下水道整備事業についても事業費を増額し、積極的に促進してまいりますとともに、市営住宅については、新上納住宅を建てかえてまいります。

また、交通事故死ゼロを目指した全市民あげての交通安全市民運動を引き続き展開するとともに、市民の尊い生命を守るため、高規格救急自動車を購入し、一層の救急活動に努めてまいります。

第5点目は、21世紀に向けての行財政計画であります。

刈谷市総合計画審議会委員の方々を始め多くの方々の御努力により、今後のまちづくりの指針となる第5次刈谷市総合計画の答申をいただきました、その御苦労に対し、心から厚く御礼申し上げます。

21世紀における刈谷市の都市像は、人にやさしい快適産業文化都市であります。今後のまちづくりにあつては、この答申を尊重し、計画実現に向けて努力をしまいる所存であります。

また、社会経済情勢は、先行き予断を許さないものがありますが、国と同一基調により、引き続き経常経費の節減を図りながら、積極的に国の補助制度等を活用し、限られた財源の重点的、効率的な配分と、節度ある執行に努め、引き続き財政の健全化に努めてまいります。

次に、予算の大綱について御説明申し上げます。

平成5年度の当初予算においてお願いしております予算は、一般会計において427億6,545万3,000円を計上させていただきました。これは平成4年度当初予定に比較して5.1%の伸び率で、厳しい経済状況の中ではありますが、人にやさしい魅力あるまちづくりを実現するため、経常経費の節減に努めるとともに、積極的な予算を編成させていただきました。

また、刈谷富士松土地区画整理事業会計など特別会計は149億4,660万6,000円で2.6%の伸び率であります。

水道事業会計は34億7,622万1,000円で4.0%の減少でありまして、総額611億8,828万円をお願いするものであります。

このうち、一般会計の歳入歳出について御説明申し上げます。

歳入でございますが、根幹をなす市税は270億4,849万5,000円で歳入全体の63.2%を占めておりますが、平成4年度当初予算との比較では0.1%の伸び率となっており、自主財源の歳入に占める割合は83.2%となります。

次に歳出について御説明申し上げます。

歳出において、構成比の最も高いのは、土木費の35.4%、151億2,835万2,000円で、刈谷環状線小山踏切立体交差事業、下水道整備事業等を積極的に推進するものであります。

次に教育費の19.0%、81億4,110万6,000円で、刈谷グランド改修整備事業、中学校パソコン導入事業等を進めるものであります。

次に民生費の14.9%、63億7,692万3,000円で、地域福祉基金設置事業、老人保健福祉計画策定事業等を推進するものであります。

歳出合計に占める投資的経費の割合は38.9%となるものであります。

行政需要は今後ますます複雑多様化してまいります。刈谷市の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向けて全力を尽くす所存であります。

●平成6年度

平成6年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

最近の我が国の情勢は、大きな変革期を迎えていると思います。昨年は政治改革をめぐって連立政権が誕生し、本年新たな選挙関連法案が成立しました。ウルグアイ・ラウンドによる米の部分解放決定、冷夏、長雨の異常気象による外国産米の緊急輸入の決定、また、経済は個人消費、民間設備投資の低迷等により大変厳しい状況にあります。

こうした変化と経済不況は、本市の行政運営に大きな影響を与えております。したがって、これらの動向を慎重に見守るとともに、情報を的確に把握し、機動的に対応していくことが重要になってくると認識しております。

景気対策につきましては、国において、昨年の第1次、第2次、本年2月の第3次補正により、緊急課題として取り組まれており、一日も早い景気回復が待ち望まれるところであります。

本市においても、こうした状況は市民の皆さんの生活はもとより、行政を取り巻く環境を大変厳しくしております。このような情勢の中ではありますが、刈谷市の都市像であります、「人にやさしい快適産業文化都市」実現を目指して、その基礎づくりが必要であるとともに、さらに中部新国際空港、第2東名高速道路建設事業等大型プロジェクト事業が展開されてくるものと思いますので、隣接市とも協調して、魅力ある生き生きとしたまちづくりに努めていくことが重要な課題であると思います。

また、依佐美送信所の送信停止については、昭和5年以来存続した施設であり、今後国の動向を見守りながら対処してまいりたいと思います。

こうした考えと事業を通して、地域の活性化と市民福祉の向上に全力を挙げて取り組む決意であります。

以下、平成6年度の主要施策と、予算における基本的な考え方についてご説明申し上げます。

第1点目は、機能とるおいの調和した都市基盤の整備拡充であります。

第1に、都市基盤の整備と市街地の形成です。

市民意識の向上に伴い、機能本位のまちづくりから美しさ、親しみやすさも感じることができる道路、公園等の整備が求められてきております。

本市の市街地は、土地区画整理事業により整備を進めてきましたが、特に刈谷駅周辺は、都市の玄関として早急な整備が課題となっております。

そのため、南口については、再開発準備組合が発足いたしましたので、関係者の御理解と御協力を得て、快適で安全な都市環境の再生に向けて、再開発事業の促進に努めてまいります。

また、北口については（仮称）刈谷市産業振興センター、相生駐車場を建設するとともに、交通体系の変化に対応した利用しやすい広場にするため、刈谷駅北口広場整備事業に着手いたします。そのほか、今後の都市景観及び都市基盤整備を進めるため、都市景観基本計画及び都市計画マスタープランの策定に努めてまいります。

第2は、安全で快適な交通体系の整備です。

南北に長い地形と鉄道により、南部、北部地域の分断は、一体的な都市活動を推進するうえで妨げになっており、交通体系の整備が重要な課題であります。

一方、通勤、通学などによる朝夕の交通渋滞、市街地における駐車場需要の増加もあります。そのため、刈谷環状線、中手新池線等幹線道路の整備及び刈谷環状線小山踏切立体交差事業を進めるとともに、駐車場対策として、500台余の相生駐車場の建設をいたします。

また、歩車道の分離、道路の交差点改良を進めるとともに、国道、県道についても、交通渋滞の緩和を関係機関へ働きかけてまいります。

第2点目は、個性的で心ゆたかな生涯学習社会の実現であります。

第1は、生涯学習の推進です。

高齢化、情報化といった多様な時代を迎え、生活意識も変化してきました。生きがいを求め、充実した人生を送るために、学習、知識、

技術等習得する機会と場が求められております。

昨年、生涯学習に関する市民意識調査を実施いたしましたところ、生涯学習に対する関心度、学習意欲も高い結果がまとまりました。そのため、「いつでも、どこでも、だれでも」を基本目標に趣味や娯楽、スポーツなど多様かつ広範囲な要望に対処するため、本年度において、「生涯学習推進計画」を策定し、あわせて地区住民の方々が気軽に利用できる施設として、引き続いて市民館を建設いたします。

また、余暇活動につきましては、自然とふれあい、心身ともリフレッシュできる場として、市民休暇村を長野県下條村に建設するため、本年度は用地の取得と基本構想を策定してまいります。

第2は、教育環境の整備充実であります。

教育は、生涯にわたる学習社会の基礎となる力を養う最も重要なものであり、恵まれた環境の中でゆたかな心と個性的でたくましく育つよう教育環境を整備していくことが必要であります。

そのため、幼稚園では3歳児保育の拡充、小学校では年次計画による校舎の改修、中学校では弓道場の建設、あわせて幼稚園と小中学校において緑化事業を推進してまいります。

第3は、市民スポーツの振興です。

スポーツ活動は、競技スポーツから健康、体力の推進、レクリエーションまで広範囲であります。

昨年、スポーツに関する市民意識調査を実施いたしましたところ、要望が高いのは、日常気軽にスポーツに取り組める施設と、スポーツレクリエーションに関する情報提供でありました。そのため、一市民、一スポーツを目指し、市民が気軽にスポーツに親しめる環境整備が必要であります。

本年度は、第49回国民体育大会、「わかしゃち国体」が開催されますので、施設整備はもとより、全国から参加する方々を暖かく迎えることができますよう万全を期すとともに、より多くの市民の方々のご参加とご協力をお願いしてまいりたいと考えております。

また、スポーツの一層の振興を図るため、体育指導委員を年次計画により増員するとともに、刈谷市スポーツ振興審議会を設置いたします。

第3点目は、ゆたかな市民生活を実現する活力ある産業の振興であります。

第1は、農業の振興です。

本市の農業は、稲作が中心ですが、国及び県の指定を受けただいこん、はくさい、すいかの共同出荷も進んでおります。しかしながら、農家を取り巻く環境は、国際的、国内的にも大変厳しい状況にあります。特に重要な課題は、都市化に伴う後継者不足、農地の基盤整備、自立できる農業経営の確立などであると思います。そのため、農業後継者確保育成会議の設置及び農業近代化と基盤整備に対し、支援の充実を図るとともに、市民菜園事業についても拡充してまいります。

第2は、商工業の振興です。

魅力あるまち、ゆたかな市民生活には、産業の活性化が必要であります。幸いにして、市内企業の方々の御努力により、県下有数の工業都市として発展をとげてきました。今後も企業と調和した活気あるまちづくりを進めるため、住環境と調和した工業地域の整備に努めてまいります。

また、地域経済活動の中で重要な役割を果たしております中小企業の経営環境は、大変厳しい状況になっていると思います。そのため、県と協調して設備運転資金を融資する事業のほかに、本年度から刈谷市商工業設備運転資金融資制度を創設し、経営の安定が図られるよう支援に努めてまいります。

また、大津崎工業用地については、工場を新設される企業に奨励措置をしてまいります。

商業については、最近の経済環境、大型店の進出により、市民の日常生活に関係の深い小売店の環境は厳しいものと思います。そのため、融資制度のほか、振興組合が計画されます共同事業及び共同施設事業に助成をいたします。

第3は、勤労者福祉の増進です。

工業都市として発展しております本市にとって、勤労者の方々が、ゆたかで安心して生活できる住環境の整備が必要であります。そのため、勤労者のマイホームプラン支援のため、住宅及び土地資金貸付預託事業とともに、中堅所得者層を対象とする特定優良賃貸住宅を建設してまいります。

第4点目は、心やすらぐ暮らし、ゆたかな福祉、医療の充実であります。

第1は、高齢者、障害者に生きがいとやすらぎのある福祉の充実です。

人生80年の長寿社会が到来し、すべての市民が生きがいを持ち、安心して生涯をすごせる社会づくりが求められております。

そのため、刈谷市老人保健福祉計画に基づき、地域の特性にあった高齢者福祉の充実、生活環境の整備、健康づくりなどを推進し、「寝たきりにしない」ことを目指したきめ細かな福祉施策の充実を図ってまいります。また、高齢者には自助努力を促すとともに、市民がお互いに助け合い、支えあえる意識の向上も大切であると思います。こうした考えに立って、庁内に「長寿社会づくり推進本部」を設置してまいります。

また、青葉福祉センターにおいて、老人デイサービス事業を始めるほか、配食サービスを全地区で実施するとともに、在宅老人の介護者に対し、介護者の交流と学習の場を提供いたします。

障害者の方々に対しては、暮らしやすい環境づくり、経済支援など温かい手を差し伸べる事が必要であると思いますので、引き続き、身体障害者デイサービス事業を実施するとともに、視覚障害者音声誘導装置を設置し、心身障害者福祉会館の利用の促進に努めてまいります。

第2は、生活環境の整備と安全なまちづくりです。

市民の皆様が毎日生活する上で、上下水道及び生活道路の整備、住宅、ごみ処理問題等生活環境の整備は大きな関心事であると思います。そのため、公共下水道の整備促進、生活道路の整備拡充、第2期新上納住宅及び特定優良賃貸住宅を建設してまいります。

ごみ処理については、泉田町地内において地主、地元の方々の御理解と御協力を得て、最終処分場の用地を確保するとともに、ふえ続けるごみ対策を検討するため、ごみ減量化推進会議を設置いたします。

また、安全なまちづくりは、住み良い都市の基本条件であります。そのため、交通事故死ゼロを目指して総決起大会を開催するとともに、交通安全施設整備に努めてまいります。

市民の生命と財産を守る消防、防災については、昨年度高規格救急車を購入いたしましたので、一層の救急高度化推進と救急医療体制の充実を努めてまいります。

第5点目は、市民参加による魅力あるまちづくりであります。

第1は、魅力あるまちづくりです。

魅力あるまちづくりは持続的な課題で、市民一人ひとりが、このまちを愛し、いつまでも住み続けたいと思えるまちにすることです。

昨年度策定いたしました第5次総合計画で定めました刈谷市の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」を目指し、先駆的な事業に取り組んでまいります。

(仮称)刈谷市産業振興センター、相生駐車場の建設、刈谷環状線小山路切立交差事業、刈谷駅南口周辺整備事業、刈谷駅北口広場整備事業等重点事業を引き続き推進し、こうした事業を通して魅力あるまちづくりを進めてまいります。

第2は、交流の機会と場の整備です。

社会情勢や生活様式の変化に伴って、住民相互のふれあいや、連帯感が弱まってきていると思います。

行政で解決できない課題を、住民相互のふれあい、住民組織やボランティア活動の中でこそ解決される問題もあります。

工業都市で、若者の多い本市にとって、住民相互のふれあいと連帯感の向上は、若者の定住と都市発展の活力になるものと思います。そのため、自治会組織への加入、ボランティア活動への自主的参加を促すとともに、コミュニティ活動の拠点として市民館の建設を進め、あわせて集会所の建設に対して助成をしてまいります。

次に、予算の大綱についてご説明申し上げます。

本市の経済は、主要産業であります自動車を始め個人消費の不振、民間設備投資の減少が続いており、大変厳しい状況にあります。こうした状況が、本市財政にも大きな影響を及ぼし、市税は、前年度に比較し初めての減額を見込まざるを得ない状況であります。しかしながら、生活環境の整備など、市民の要望に積極的に対処していく必要があります。

そのため、従来にも増して経常経費の削減に努めるとともに、基金、市債を積極的に活用した予算編成をさせていただきます。

市民の皆さんには、大変厳しい経済状況の中ではありますが、公共料金については、長い間据え置いてまいりました使用料、手数料について、受益者負担を原則に、消費者物価や管理費の動向を反映させるべく見直しをお願いしておりますが、生活に密着した上下水道料金、保育料等については据え置いております。

また、国民健康保険税については、賦課方式などを改正させていただきますので、御理解御協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

さて、平成6年度当初予算であります、一般会計では433億8,779万3,000円を計上させていただきました。これは前年度当初予算に比較して1.5%の伸び率であり、大変厳しい財政状況の中ではありますが、事業推進型の積極的な予算編成をさせていただきます。

また、土地区画整理事業、公共駐車場事業、国民健康保険等特別会計は、176億1,544万5,000円で、前年度に比較して17.9%の伸び率であります。

刈谷富士松土地区画整理事業会計は、平成5年度で事業が完了いたしますので、廃止いたします。

水道事業会計は、36億4,159万9,000円で、前年度に比較して4.8%の伸び率であります。

予算の総額は、646億4,483万7,000円であり、前年度に比較して5.6%の伸び率であります。

一般会計の歳入について御説明申し上げます。

市税は、264億8,997万8,000円で、前年度に比較して2.1%の減収で、歳入全体の61%を占めています。一方、自主財源の歳入全体に占める割合は、79.8%であります。

次に歳出について御説明申し上げます。

構成比の最も高いのは土木費の33.9%で146億9,117万円です。その主なものといたしましては、下水道事業費20億4,971万3,000円、河川総務費19億3,125万7,000円、道路新設改良費16億8,147万円です。

次いで民生費の17.5%で75億9,862万9,000円。その主なものといたしましては、国民年金費14億6,226万7,000円、老人福祉費14億4,133万1,000円、社会福祉総務費11億7,907万7,000円です。次いで教育費の57億3,677万4,000円、総務費の42億2,722万9,000円、商工費の39億9,239万9,000円が主な歳出であります。歳出合計に占める投資的経費の割合は、38.3%であります。

今後も刈谷市の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」実現に向けて全力を尽くす所存であります。

●平成7年度

平成7年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

最初に、都市震災では戦後最大と言われております阪神大震災により多くの方が亡くなられ、現在もなお20万人余の方々が避難生活という大惨事となり、本当に心が痛む思いであります。亡くなられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々に対し、本市としても、今後とも救援の手を差し伸べてまいります、一刻も早い復興を願っております。

また、2002年に開催されますワールドカップ・サッカー大会の国内開催地として立候補いたしました。

本市は、21世紀に向けて「個性的で魅力あるまちづくり」を進めており、その一つとして、「サッカーの盛んな町刈谷」のシンボル施設

として、多くの市民の方々の夢と希望にそうようサッカー専用競技場を建設し、町の活性化と世界的な産業技術首都を目指す愛知県の中核都市として、より一層の発展を期すためであります。

さて、最近の我が国の情勢は大きな変革期を迎えており、21世紀に向けた新たな飛躍を図る重要な時期であると思っております。

また、経済情勢については、緩やかながら回復基調になってきておりますが、雇用情勢は依然として厳しさがあり、一日も早い景気回復が望まれるところであります。本市においても、こうした状況は、市民の皆様のご生活はもとより、市政を取り巻く環境を大変厳しくしております。

本年は市政45周年の記念の年であるとともに、市長・市議会議員選挙の年であります。また、市民の皆様にとって、豊かで住み良さが実感できる刈谷市とするため、その基礎づくりを進める重要な年であると思っております。そのため国・県の動向を見守るとともに、中部新国際空港、第二東名高速道路等大型プロジェクト事業、衣浦東部広域行政圏構想が展開されてくるものと思っておりますので、隣接市とも協調し、事業を進めてまいります。

また、本市の大型事業であります（仮称）刈谷市産業振興センター、相生駐車場が本年完成し、引き続き、（仮称）高齢者福祉センターの建設、不燃物埋立場整備事業等を進めるとともに、市民生活や経済活動は、自然災害に強い安全な街が基本でありますので、刈谷市地域防災計画の見直しを行うなど、「人にやさしい快適産業文化都市」実現を目指し、市民福祉の向上に全力を挙げて努める決意であります。

以下、平成7年度の主要施策と予算における基本的な考え方についてご説明申し上げます。

第1点目は、機能と潤いの調和した都市基盤の整備拡充であります。

その一つは、都市基盤の整備と市街地の形成です。

豊かで活力あるまちづくりや都市機能の向上を目指した道路、公園等の整備が求められております。本市の市街地は土地区画整理事業により整備を進めてまいりましたが、特に刈谷駅周辺は、都市の玄関として整備が急がれております。そのため、南口については、再開発準備組合が発足しておりますので、目下、関係者の御理解と御協力を得ながら、快適で安全な都市環境の再生に向けて、全力で進めているところであります。また、北口については、本年度（仮称）刈谷市産業振興センター、相生駐車場が完成いたしますし、明治用水の上部を利用した水環境整備事業も進んできまして、北口に新しい都市空間と拠点施設ができてきたと思っております。引き続き、北口を交通体系の変化に対応した利用しやすい広場にするため、刈谷駅南北連絡通路整備事業を、平成7年度、8年度の継続事業として着手いたします。

二つ目としては、安全で快適な交通体系の整備です。

円滑な都市交通と産業活動及び地域の開発に併せた交通体系の整備は、本市の南北に長い地形と鉄道により分断された南部・北部地域を、一体的な都市活動として推進するうえで重要な課題であります。また、通勤、通学などによる朝夕の交通渋滞、市街地における駐車場需要の増加もあります。そのため建設を進めてきました相生駐車場及び知立東浦線の平成大橋が完成いたしますので、刈谷駅周辺の駐車場需要と交通渋滞の緩和が図られるものと思っております。引き続き中手新池線等幹線道路の整備及び刈谷環状線の小山路切立体交差事業、交差点改良事業を進め、都市交通の円滑化に努めてまいります。また、交差点改良を進めるとともに交通安全施設の整備拡充にも努めてまいります。

第2点目は、個性的で心ゆたかな生涯学習社会の実現であります。

その一つは、生涯学習の推進です。

高齢化、国際化、情報化といった多様な時代を迎え、生活意識も変化してきました。市民の方々一人ひとりが生きがいのある充実した人生を送るために、社会の変化に対応する学習、知識、技術等を習得する機会と場が求められております。生涯学習に関する市民意識調査によりますと、市民の学習意欲は高く、公共施設を利用した学習、身近な場所での学習という要望が高くなっております。そのため、「いつでも、どこでも、だれでも」を基本目標に、学習や趣味、スポーツなど広範囲の要望に対処し、市民一人一人が学習活動を十分に展開でき

るよう、生涯学習事業を体系化するとともに、学習情報の拡充と、学習施設であります美術館・図書館の利用時間を延長いたします。また、市民の方々が気軽に利用できる施設として、引き続き市民館を建設いたします。

余暇活動につきましては、心身ともリフレッシュできる場として、市民休暇村を長野県下條村に建設するため、本年度はレクリエーション施設を含めた全体の施設計画を策定してまいります。

二つ目としては、教育環境の整備充実です。

教育は生涯にわたる学習の基礎となる力を養うもので、特に義務教育は人格形成のうえから重要で、恵まれた環境の中で、豊かな心と個性的でたくましく育つよう教育環境を整備していくことが必要であると思います。

また、昨年、県内の中学生がいじめが原因で自殺し、その遺書が社会に大きな衝撃を与えました。大変痛ましい事件であり、社会・学校・家庭が一体となり、この事件を深く心に刻み、真剣に取り組んでいくことが大事であると思います。そのため、児童生徒愛護会や各学校のいじめ、登校拒否対策委員会等の組織において対策を講じてまいります。

教育環境の整備拡充であります。幼稚園では、3歳児保育の拡充、4・5歳児の保育時間の延長、小・中学校では、校舎の改修等のほか緑化事業、図書充実事業についても推進してまいります。また、私立高等学校の授業料助成についても増額してまいります。

三つ目としては、市民スポーツの振興です。

昨年の第49回国民体育大会「わかしゃち国体」は、市民総参加を合言葉に、多くの市民の皆様方のご参加とご協力をいただき、全国から本市を訪れた多くの方々を暖かく迎え、参加者に大きな感動を与え、成功裏に開催することができました。この開催に向けた市民相互の連帯の輪を、今後の市民スポーツの振興に生かしてまいりたいと考えております。

スポーツ活動は、競技スポーツから健康、体力増進、レクリエーションまで広範囲であり、市民ニーズとして、日常気軽に親しめる施設と各種の情報提供が求められております。そのため、一市民、一スポーツを目指し、本年度は、スポーツ指導者の養成とテニスコート、ゲートボール場として利用できる神田公園運動施設を整備いたします。

第3点目は、豊かな市民生活を實現する活力ある産業の振興であります。

その一つは、農業の振興です。

本市の農業は稲作が中心で、その多くが兼業農家であります。農家を取り巻く環境は、都市化の進展に伴い大変厳しい状況にあります。特に重要な課題は、後継者不足、農地の基盤整備、地域に密着した都市型農業の経営であると思います。そのため、農地の高度利用、生産性の向上を図る農地の基盤整備、本市の農産物の特産化及び消費拡大事業に対し助成するとともに、市民菜園事業についても拡充してまいります。また、今後の農業振興のため、地域整備計画を策定してまいります。

二つ目としては、商工業の振興です。

魅力あるまち、豊かな市民生活には産業の活性化が重要であります。幸いにして市内企業の方々の長年にわたる御努力により、県下有数の工業都市として発展してまいりました。しかしながら、国においては、円高の進行による産業空洞化対策として、政府内に「産業構造改革・雇用対策本部」を設置し、構造転換に向けた新産業の創出や技術創造立国化を促すという計画がされております。したがって、国の動向を注意深く見守るとともに、本市は、輸送機器製造業が集積する県下有数の工業都市でありますので、今後とも道路、橋梁等交通網の整備に加え、下水道や公園の整備など都市機能を整備することによって、企業と調和した活気あるまちづくりに努めてまいります。

また、中小企業に対しましては、県と協同して設備運転資金を融資する事業のほか、昨年度創設いたしました商工業設備運転資金融資制度により、経営の安定が図られるよう支援するとともに、雇用の安定が図られるよう特定退職金共済加入に対し助成いたします。また、本年度から大津崎工業用地の分譲が開始されますので、工場を新設され

ます企業に優遇措置をしてまいります。

商業については、大型店の進出により、市民の日常生活に関係の深い小売店の環境は厳しいものと思います。そのため融資制度のほか振興組合が計画されます共同事業及び共同施設事業に対し、引き続き助成をしてまいりたいと思います。

また、建設を進めてまいりました（仮称）刈谷市産業振興センターが本年完成いたしますので、多くの方々の利用と市民の交流を通して、「産業都市刈谷」の新しい顔となるように努めてまいります。

三つ目としては、勤労者福祉の増進です。

工業都市として発展しております本市にとって、勤労者の方々がゆたかさを感じ、安心して明日への活力を養うことができる住環境の整備が求められております。そのため、引き続きマイホームプラン支援のため、住宅及び土地資金貸付預託事業、勤労者住宅整備促進事業を進めるとともに、中堅所得者層を対象とした半城土中町住宅が完成いたしましたので、本年4月からご利用いただけるようになります。

第4点目は、心やすらぐ暮らし、ゆたかな福祉、医療の充実であります。

その一つは、高齢者、障害者に、生きがいとやすらぎのある福祉の充実です。

人生80年の長寿社会が到来し、すべての市民が安心して暮らせる、生きがいのある心豊かな社会づくりが求められております。そのため、刈谷市老人保健福祉計画で定めました保健・福祉サービスを達成するよう、高齢者福祉の充実、生活環境の整備、健康づくりを推進し、「寝たきりにしない」ことを目指し、きめ細かな福祉施策の充実を図ってまいります。

また、高齢者にはゆとりと安らぎと生きがいもてるよう自助努力を促すとともに、家庭、地域が一体となり、お互いに助け合い、支えあえるシステムの構築と、高齢者の経験と能力が生かされる場の提供も大切であると思います。こうした考えに立って、引き続き、老人デイサービス事業、配食サービス事業、在宅老人の介護者に対する学習と交流の場の提供を進めてまいります。

また、平成7年度から2カ年の計画で、養護老人ホーム・デイサービスセンター・高齢者生きがい活動施設等を併合した（仮称）高齢者福祉センターを建設し、高齢者の養護と幅広い交流の場を提供してまいります。今後も老人保健福祉計画に基づき、施設整備に併せ事業の運営及び施設の機能が十分発揮できるよう、運営主体についても検討してまいります。

二つ目としては、生活環境の整備と安心なまちづくりです。

市民の皆様にとって、上下水道及び生活道路の整備、住宅、ごみ問題等生活環境の整備は大きな関心事であると思います。そのため公共下水道や生活道路の整備促進、用水敷地を利用した歩道の設置及び市営住宅の改築等を計画的に進めてまいります。

また、ごみ処理については、泉田町地内において、地主、地元の方々の格別の御理解と御協力により、最終処分場の用地を確保することができましたので、平成7年度から不燃物埋立場整備事業に着手いたします。市民の生命と財産を守ることは、市政の最重要課題であります。消防防災については、救急高度化事業の推進、救急医療体制の充実、防火水槽の築造等を進めてまいります。

また、本年1月17日早朝の阪神大震災は、人口と産業の集積地を襲った直下型地震で、都市機能が完全に麻痺した大惨事となりました。私たちは、この地震から得た教訓を今後どのように生かしていくのか、行政として全力で取り組まなければならないと思います。

本市においては、刈谷市災害対策本部本部員会議を開催し、「刈谷市地域防災計画」の見直しに着手いたしました。この計画が災害時に生かされるよう初動体制の確立、公共建物及び建造物等の耐震調査点検、情報の伝達方法等の検討を早急に進め、必要な措置を講じてまいります。また、災害時に備え生活必需品を備蓄するとともに、全世帯に避難箇所を掲載した防災ハンドブックを配布しまして、自主防災についてもお願い申し上げたいと思います。

第5点目は、市民参加による魅力あるまちづくりであります。

その一つは、魅力あるまちづくりであります。

魅力あるまちづくりは永続的な課題で、市民一人ひとりがこのまちを愛し、いつまでも住み続けたいと思えるまちにすることです。生活環境の整備はもとより、安心して住めるまちであることも重要であると思います。そのため、第5次総合計画における刈谷市の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」を目指し、年次計画により、先駆的な事業に取り組んでまいります。本年度は、行政情報を電話による音声で提供する情報化推進事業を始めるとともに、重点事業であります公共下水道の整備、刈谷環状線小山踏切立体交差事業、(仮称)高齢者福祉センター建設、(仮称)刈谷市産業振興センターの建設等の事業を通じて、魅力あるまちづくりを進めてまいります。

二つ目としては、交流の機会と場の整備であります。

工業都市で若者の多い本市にとって、住民相互のふれあいや連帯感の向上は、新しい文化や魅力が生まれ、都市発展の活力となるとともに、お互いが思いやる地域福祉の向上につながる重要な要件であると思います。そのため、自治会組織への加入、ボランティア活動への自主的参加を促すとともに、地域の交流の場として市民館の建設、幹線道路等の基盤整備を進め、多くの人々が本市を訪れるよう、環境づくりにも努めてまいります。

次に、予算の大綱について御説明申し上げます。

平成7年度当初においてお願いしております予算は、一般会計では427億9,677万7,000円計上させていただきました。これは前年度当初予算に比較して1.4%の減であります。また、土地区画整理事業、公共駐車場、国民健康保険等特別会計は180億5,160万2,000円、水道事業会計は35億2,351万7,000円で、予算の総額は643億7,189万6,000円で、前年度に比較して0.4%の減であります。市税は、258億2,329万5,000円で、歳入全体の60.3%を占めています。一方、自主財源の歳入全体に占める割合は74.1%であります。

次に歳出について御説明申し上げます。

構成比で最も大きな割合を占めているのは土木費で30.6%と130億8,300万5,000円。その主なものといたしましては、都市計画費58億5,633万3,000円、道路橋りょう費22億6,762万4,000円です。続いて、民生費の17.8% 76億1,042万4,000円で、主なものは、社会福祉費53億1,816万4,000円、児童福祉費19億7,249万2,000円です。続いて、教育費55億9,381万円、衛生費54億433万円が主な歳出であります。歳出合計に占める投資的経費の割合は、34.8%であります。

次に経済情勢ですが、国においては、現在の情勢は緩やかながら回復基調にあるものの、雇用情勢は依然として厳しさがみられるため、内需を中心とした安定成長の確保に向け、適切な経済運営に努める。平成7年度の国内総生産の実質成長率は2.8%程度になるなど、経済見通しと、経済運営の基本が示されております。したがって、本市においてもこれらの動向を慎重に見守るとともに、現在及び将来を見据え、機動的に対応していくことが重要であると考えております。

本市は、市長、市議会議員の選挙の年であり、また、大変厳しい財政状況の中でありますので、経常経費の削減に努めるとともに、生活環境の整備を始め本市発展の基礎となる都市基盤の整備拡充等継続的事業を中心とした、堅実実行型の骨格的予算とさせていただきます。

議員各位ならびに市民の皆様の深いご理解とご協力をいただき刈谷市の都市像である、「人にやさしい快適産業文化都市」実現に向けて、全力を尽くす所存であります。

●平成8年度

平成8年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

昨年7月皆様の御支援と御理解を賜り市政を担当させていただき7カ月が経過いたしました。

この間、私は「公平で清新な市政」を旨として、市民生活に密着した事業を優先的に取り組み、皆様方の温かい御支援御協力により順調に市政運営を進めることができましたことを先ずもって御礼申し上げます。

市民の皆様を始め市内企業の方々の懸命な御努力によって、幸いにも本市の市政が進展することができましたことに対しましても深く感

謝を申し上げる次第でございます。

さて、最近の我が国の情勢は、政治経済等各分野にわたり節目の時期を迎えていると思います。

まず、経済であります。バブル崩壊後大変厳しい情勢が続いておりますが、最近では個人消費、設備投資にも明るい兆しが現れ始め、足踏み状態を脱する動きが見られるとも言われております。しかしながら、市民の皆様方の生活、あるいは事業経営にとって大変な御苦労が続いていると思います。

また、平成8年度予算成立前の退陣表明で政権が交代し、新内閣の最重要課題は、(1)強靱な日本経済の再建、(2)長寿社会の建設、(3)自立的な外交の展開、(4)行財政改革の推進と位置づけられております。

私は、これらの重要課題が達成され、国民一人ひとりが心豊かに暮らせる社会づくりを望むものであり、その動向を見守るとともに、戦後50年を経て、本年は景気回復を始め高齢化社会への対応など新たな出発を期待するものでございます。

一方、本市を取り巻く地域では、大きな動きがみられます。

その第1は、昨年12月19日閣議了解されました21世紀万国博覧会でございます。

第2は、中部新国際空港でございます。

第3は、第二東名高速道路の整備でございます。

特に、本市にとって第二東名高速道路は、都市機能の円滑化と産業活動に大きな変化をもたらすものと思われまますので、高規格道路としての整備にあわせて、岩ヶ池緑地一帯をハイウェイオアシスとして整備することにより、刈谷市のシンボルとして、また全国に開かれた地域の顔として、今後の発展につながるものと期待しており、こうした動きが地域の将来像としてより具体化されてまいります。

さて、市政を担当させていただくに当たって、私は「安心、快適で活力ある刈谷市づくり」という短い言葉に市政運営の基本的考え方を表明させていただいております。

私は、この刈谷市の持つ活力と先人が築いてこられました財産を大切にするとともに、さらにこれらを基盤といたしまして、21世紀に向けて将来に夢がもてる街づくりを着実に進めていくことが重要であると考えております。

そのため、第5次刈谷市総合計画に基づき課題となっております刈谷駅南地区再開発事業、(仮称)高齢者福祉センター建設事業、市民休暇村建設事業等の推進を図るとともに、市民の方々が将来安心して生活できるよう生活環境の整備、高齢者、障害者に対する福祉の充実及び災害に強い街づくり等計画的に進めてまいります。

こうした事業、計画を着実に実施することによりまして、「安心、快適で活力ある刈谷市づくり」を目指し、全力を挙げて努めてまいり所存でございます。

以下、平成8年度の主要施策と予算における基本的な考え方について御説明申し上げます。

第1点目は、生涯安心して暮らせる都市づくりであります。

第1は、人にやさしい街づくりです。

高齢化社会が到来し、平成6年の65歳以上の人口比率は、全国では14.1%、愛知県11.3%、刈谷市は9.0%で全国及び愛知県に比較いたしまして高齢化率は低いものの、平成3年の8.0%が、平成8年では9.6%と着実に高齢化が進んでいます。こうした社会への対応は、「すべての市民が安心して暮らせる生きがいのある心豊かな街づくり」が基本であると思います。

そのためには、生活環境の整備、高齢者福祉の充実、健康づくりの推進はもとより、子供からお年寄まですべての市民が、お互いに助け合い支えあえる「人にやさしい街づくり」が重要であると認識いたしております。

新年度におきましては、福祉対策に一層の充実を図る考えでございます。平成6年3月に策定いたしました刈谷市老人福祉計画に基づき、平成7年度から進めております(仮称)高齢者福祉センターを建設いたしますほか、市内に2番目の在宅介護支援センターを刈谷総合病院内に設置してまいります。

また、一ツ木地区に北部地区における福祉活動の拠点施設として高

高齢者福祉施設建設のため、実施計画を進めてまいりますほか、入院中の病状が安定期にある高齢者の家庭復帰を目指した医療施設と福祉施設の間接施設であります老人保健施設についても、設置に向けて検討を進めてまいります。

そのほか、ねたきり老人移動入浴事業、配食サービス事業、介護者リフレッシュ事業の拡充を図るとともに、ねたきり老人おむつ給付事業等在宅福祉にきめ細かな配慮をいたしてまいります。

また、福祉の充実を図るため福祉事業団の設立、障害者の皆さんにガイドヘルパー派遣事業、精神障害者医療費支給事業等その充実をいたしてまいります。

また、高齢者、障害者の方々を始め、市民の皆さんが公共施設を円滑に利用できるよう「人にやさしい街づくり」の推進計画を策定してまいります。

第2は、生活環境の整備した街づくりです。

市民の皆様の身近な環境を快適なものとするため、上下水道の整備、し尿、ごみの処理は、安心して暮らす基本であると思います。

私は、冒頭にも申し上げましたように、就任以来、市民生活に密着した事業を優先的に取り組んでまいりました。

上水道につきましては、渇水により市民の皆様に節水をお願いしておりますが、安心して御利用いただけるよう安定供給に努めてまいりますとともに、下水道につきましても、生活環境の整備と市街地の浸水対策として積極的に整備してまいります。

ごみ処理につきましては、前年度に引き続き不燃物埋立場の整備を進めてまいります。また、新年度からは刈谷市空き缶等ごみ散乱防止条例が施行されます。この条例は、空き缶、空き瓶、紙くず等ごみ散乱防止について定めたもので、環境の美化を図りごみのないきれいな町にするためのものでございます。

また、都市景観は、生活環境の上から重要な構成要素でありますので、昨年7月刈谷市都市景観基本計画を策定し、テーマを「ひかり結ぶまち、刈谷」と決めました。

今後は、この計画に基づき文化的な街づくりの視点に立って、行政を進めてまいりたいと考えておりますので、空き缶等ごみ散乱防止条例とあわせ、市民の皆様、事業者の方々の格別の御理解と御協力をお願い申し上げます。

第3は、安心・安全な街づくりです。

阪神・淡路大震災が発生してちょうど1年、災害に強い安全な街づくりの大切さを始め、私たちに多くの教訓を与えました。

それは、街づくりを進めるに当たっては、常に「災害」を念頭に置いて計画することが重要であると思います。

また、この災害を通して住民相互に支え合い、助け合う等、すばらしい感動を私たちに与えてくれました。それは、寝食を忘れて人命救助に最善を尽くした地区住民の方々の自主防災組織であり、全国から駆けつけたボランティア活動の人たちであります。

私は、改めて市民の生命、財産を守る安全な街づくりに行政として全力で取り組まなければならないと考えております。

昨年度におきまして、公共建物の耐震調査、生活必需品の備蓄、防災ハンドブックの配布等実施させていただきましたが、本年度も引き続き、橋梁補強事業、自主防災会を主体とした地区防災対策事業、全世帯に非常用持出し袋の配付等、災害対策事業を実施いたしてまいります。

また、現代の車社会の中、全市民あげて交通事故死ゼロを目指し、各種運動を展開してまいりましたが、昨年の交通事故で亡くなられた方は12人という残念な結果となり、大変心を痛めております。

新年度におきましては、交差点改良等施設整備を進めるとともに、市民の皆様方の御協力を得て交通安全運動を積極的に進め、死亡事故のない安全な街づくりに努めてまいります。

第2点目は、快適で生活しやすい都市づくりであります。

第1は、都市基盤の整備拡充です。

21世紀は、「新しい交流の時代」と言われております。そのためには、道路、公園、市街地等交流の基盤を整備し、都市機能の向上を図ることにより、街に活力がよみがえり魅力ある都市が生まれるものと考え

ております。

こうした視点に立って、刈谷駅周辺は、本市の玄関として機能面のほか、「ゆとり」「潤い」の感じられるアメニティの一層高い交流の場として整備し、新しい都市イメージの街づくりが重要な課題であると認識いたしております。

そのため、刈谷駅南口につきましては、従来の計画を見直すとともに、市街地再開発事業として、早い時期に事業着手ができるよう全力を挙げて取り組んでまいります。

刈谷駅北口につきましては、昨年刈谷市産業振興センター、相生駐車場が完成し、本年度には刈谷駅南北連絡通路が完成いたしますので、通勤、通学の方々を始め多くの市民の御期待にお応えできるものと思っております。

今後は、刈谷駅北口広場を含め一帯の整備につきまして、刈谷市都市計画マスタープラン及び北口広場整備計画を策定し、計画的に整備してまいります。

また、各地区におきましても土地区画整理事業により整備を進めておりますが、新年度におきましては、井ヶ谷、重原本町東部、野田北部の土地区画整理事業の着手に向けて検討を進めてまいります。

第2は、交通モデル都市を目指した町づくりです。

円滑な都市交通と地域の開発にあわせた交通体系の整備は、南北に長い地形と鉄道により分断された地域を、一体的な都市活動を推進する上で重要な課題であるとともに、魅力ある都市の必要な要件であると思います。

また、本市の骨格を形成する幹線道路は、国道1号線、名豊線、国道155号線、衣浦豊田線など、市域を横断する路線が多く、南北軸や中心市街地の環状軸の整備が今後の課題であると認識いたしております。

そのため、中手新池線、刈谷駅南北道路、刈谷環状線小山踏切立体交差事業等幹線道路の改良事業に努めるとともに、今後は、(仮称)井ヶ谷中手線など南北軸の幹線道路について、国、県に早期整備が図られるよう要望するとともに、平成7年に策定いたしました刈谷市都市計画マスタープランに基づき、計画的な道路整備に努め、交通モデル都市を目指してまいりたいと考えております。

また、市民生活の足としての福祉バスの早期実現が要望されておりますので、庁内に研究部会を設置し検討を進めてまいります。

第3は、自然を生かした街づくりです。

自然環境の乏しい本市にとって、「自然を大切にしたい街づくり」は、大変重要なテーマであるとともに、自然環境は貴重な財産であります。

小堤西池カキツバタ群落、洲原公園及び亀城公園一帯は、自然が残る貴重な地域であり、また市民生活においても「潤い」や「安らぎ」を感じ、さらにはレクリエーションや家族の憩いの場としても重要視されるようになってきております。

そのため、社会経済活動と自然の共存を図りつつ、長期的視野に立って保全、保護、整備に努めていく事が必要であると思います。

新年度におきましては、平成7年に策定いたしました緑の基本計画に基づき、洲原公園、岩ヶ池緑地の整備を進めるとともに、猿渡公園につきましても地主の方々の御理解と御協力を得て整備を進めてまいります。

第3点目は、活力あふれ将来に夢がもてる街づくりです。

第1は、教育環境の充実した街づくりです。

教育は、人間として成長発達を続けていくための基礎を養うとともに、特に幼児教育、義務教育にあつては、個性を引き出し、自立心を育むなど人格形成の上からも重要であります。

また、一昨年、中学生がいじめが原因で尊い生命を自ら断つなど、大変痛ましい事件が報道されており、安心、快適で将来に夢が持てる街づくりを目指す私といたしましては、まことに残念であり、事の重大性を痛いほど感じているところでございます。

いじめ問題に対しては、家庭、学校、地域が一体となり、地域ぐるみでさまざまな体験と機会を通じ、児童、生徒が「健全な心」「思いやりの心」を育むことができるよう、環境づくりが必要であると思っております。

現在、児童生徒愛護会や各学校のいじめ対策委員会等において、対策を講じておりますが、さらに新年度におきましては、教職員のカウンセリング研修事業を実施するなど、いじめ問題に対処してまいりますとともに、今後は、地域ぐるみの対策についても検討してみたいと考えております。

次に、快適な教育環境づくりであります。幼稚園では、園舎の増改築を始め3歳児保育につきましても充実努めてまいります。

また、市議会を始め父兄の皆様から御要望のあります幼稚園給食につきましても、実施に向けてハード・ソフト両面から研究調査を進めてまいります。

小中学校では、校舎の増改築を始め学校図書の実用及び小学校の教室に暖房設備を設置し、教育環境の整備に努めてまいります。

第2は、生涯学習の推進です。

余暇時間の増大、長寿社会の到来、または市民の方々の生活意識の変化など、一人一人が生きがいのある充実した人生を送ろうとする意識が高まってきていると思います。

本市は、昭和61年に「いつでも、どこでも、だれでも」を基本目標にいたしました「かりやの生涯教育」に基づき、各種事業を実施してまいりました。

また、平成7年には、「自ら求め、自ら満ち、生きがいをもつ生涯学習都市」の実現を目指した刈谷市生涯学習推進計画を策定しましたので、今後は、計画的に学習の機会と場の提供を行っていくことにいたしております。

新年度におきましては、多面的な学習ニーズにお応えするため、生涯学習情報誌の配付、市民大学講座の開催、各市民センターにおきましては、市民講座の開催等各種事業を実施してまいります。

また、余暇活動の施設として、家族またはグループ等で御利用していただく市民休暇村を長野県下條村に建設するため、平成8年度9年度の2カ年の継続事業として着手いたします。

第3は、スポーツ施設の整備した街づくりです。

スポーツは、市民の方々の健康、体力づくり、生きがいづくりとして重要であり、本市はスポーツの盛んな街として「一市民、一スポーツ」を目指し、施設の整備、指導者の養成等に努めてまいりました。

今後も、自由時間の増加や健康意識の高揚などにより、全国レベルの競技スポーツから気軽に自由に楽しめるスポーツまで幅広く愛好されるよう、施設整備を始め利用手続きの簡素化などに努めてまいります。

また、総合運動公園多目的グラウンドに陸上競技施設の整備に着手いたしますとともに、テニスコート、ゲートボール場として整備してきました神田公園運動施設も7年度完成いたしますので、御利用いただきたいと思っております。

第4は、産業の振興でございます。

私は、農業、工業、商業のバランスのとれた街づくりが必要であると考えております。農業の現状は、都市化の進展に伴い、後継者不足、遊休農地の増大等大変厳しい状況にあると認識いたしております。兼業農家の多い本市にとって、今後の課題は、都市型の土地利用と農業経営であると思っております。そのため、農地の基盤整備事業や農業生産の基本的計画を確立するための総合振興計画を策定し、支援に努めてまいります。

工業につきましては、市内企業の方々のたゆみない御努力により、輸送機器製造業が集積する県下有数の工業都市として位置づけられております。

平成6年の工業統計調査によりますと、製造品出荷額は1兆2,028億円です。県下第4位であり、こうした旺盛な産業活動が活気ある街を形成しております。今後も住環境と調和した工業都市を目指すため、交通網の整備を始め中小企業の方々に対しまして経営基盤の安定化、合理化が図られますよう商工業振興資金貸付事業のほか、中小企業振興策として企業展開催についても助成してまいります。

商業につきましては、市民の多様化する消費需要、大型店の寡占化などが進み、広域を対象とした商業機能が必要となつてきていると思っております。

そのため、金融支援のほか、新たに独立開業事業転換資金貸付等により支援に努めてまいります。

また、昨年12月には、商工業の活性化を目指した刈谷市産業振興センターがオープンいたしましたので、情報発信の基地として、また商工業の振興に寄与するため、より多くの方々に御利用いただけることを願っております。

第5は、勤労者福祉の増進です。

工業都市として、また勤労者の街として発展しております本市にとって、勤労者の方々が豊かで安心して働ける環境づくりは、明日への活力を与えるのみでなく、本市の発展に大きく貢献していただける源になると思っております。

そのため、新年度におきましては、余暇の有効活用、地域との交流が図られるよう、スポーツ、レクリエーション、休養の各施設の整備を進めるとともに、マイホームプラン支援のため土地及び住宅資金貸付預託事業、勤労者住宅整備促進事業のほか、特定公共賃貸住宅を一つ木地区に建設するため用地の取得を進めてまいります。

第4点目は、人の集まる魅力ある都市づくりであります。

第1は、親しみがもてる街づくりです。

高齢化社会を迎え、すべての人が心豊かに人生を楽しめる社会、この刈谷市をふるさととしていつまでも住み続けたいと思える街づくりが求められていると思っております。

そのため、生活環境の整備と安心して住める街づくりはもとより、都市としての魅力と住民相互の心のふれあいが感じられるコミュニティ活動が重要であり、市民の方々が気軽に利用できる施設として、市民館を整備してまいりました。

また、カキツバタを守り育てる運動、万燈祭りの保存、雨乞い笠踊り等各地区の息の長い文化的活動に対しましても支援してまいります。

新年度には、情報化社会の中で情報を発信し、情報を得る世界的規模のコンピュータネットワークでありますインターネットを導入し、ホームページを開設することにより、日本国内を始め全世界に向けて情報発信をいたしてまいります。

また、新栄町の刈谷環状線、水環境整備事業による桜町の明治用水上部利用の道路について、市民に親しまれる道路とするため、ネーミングを募集してまいります。

第2は、市民と行政が近い街づくりです。

私は、これからの市政運営において重要なことは、「人にやさしい身近な市政」であると考えております。

円滑な都市活動ができる街づくりは、市民の皆様と市議会、行政の共同作業であり、実現に向けて計画的に着実に実行していくことが私に課せられた課題であると思っております。

また、これからの街づくりには、経済性、機能性のほか、「潤い、安らぎ、ふれあい」等、人や地域にやさしい市政が求められていると思っております。

昨年12月には、24時間年中無休で、市民生活に密着した情報を提供する「アイリスガイド刈谷」がスタートいたしました。

新年度には、戸籍謄抄本、住民票を郵送する事業を進めるほか、住民票、印鑑証明書の自動交付システムについても検討を進めてまいります。

次に、予算の大綱について御説明申し上げます。

平成8年度当初において、お願いしております予算は、一般会計では431億760万円計上させていただきました。これは、前年度当初予算に比較して0.7%の増でございます。

また、土地区画整理事業、公共駐車場事業、下水道事業等特別会計は192億6,949万2,000円、水道事業会計は35億8,696万4,000円で、全会計の総合計は659億6,405万6,000円で、前年度に比較して2.5%の増でございます。

この内、一般会計の歳入につきましては、市税が263億2,980万8,000円で、歳入全体の61.1%を占めております。また、これまで積み立ててきました財政調整基金を18億円活用することにいたしております。歳入全体に占める自主財源の割合は79.3%でございます。

次に、歳出について御説明申し上げます。

構成比で最も大きな割合を占めているのは、土木費で30.2% 130億980万7,000円で、その主なものは、都市計画費57億6,590万6,000円、道路橋梁費31億2,108万9,000円でございます。

次いで民生費の19.3% 83億296万円で、主なものは、社会福祉費56億8,895万7,000円、児童福祉費22億8,195万9,000円でございます。

次いで教育費15.5% 66億9,882万5,000円が主なものでございます。

歳出合計に占める投資的経費の割合は、31.9%でございます。

経済情勢は、一部に明るい兆しが見られるものの依然として厳しい状況にあり、国においては、冒頭申し上げましたように、日本経済の再建を最重要課題として景気回復の確実化、経済構造改革の推進などに努め、平成8年度の国内総生産の実質成長率は2.5%程度になる経済見通しと経済運営の基本が示されております。

したがって、本市においてもこれらの動向を慎重に見守るとともに、21世紀に向けて在宅福祉サービスの充実など、高齢化社会への対応、生活基盤の整備充実、人材の育成などさまざまな施策と特色ある刈谷市の創造を念頭において予算編成を行い、平成8年度予算を「人にやさしい生活密着予算」とさせていただきます。

議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をいただき、私の街づくりのスローガンであります「安心、快適で活力ある刈谷市づくり」に向けて、職員共ども全力を尽くす所存でございます。

●平成9年度

平成9年3月市議会定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

私は、市政を担当して以来、「公平で清新な行政」を旨として、市民生活に密着した事業に優先的に取り組みながら、各事業の推進に努めてきたところでございます。幸いにして、皆様方の温かい御支援と御協力により、順調に市政運営を進めることができましたことを、先ずもってここに厚く御礼申し上げます。

初めに、現在解体工事が進んでおります旧依佐美送信所の鉄塔についてでございますが、昭和の初めから刈谷の風景の一つとして親しまれてきましたが、1本ずつ消えていくことについて深い感慨を覚えるものでございます。このまちをふるさととするだれもが、久しぶりに刈谷へ帰り、夜空に点滅する8本の鉄塔の赤いともしびれを見つけたとき、「ふる里の刈谷」を感じたことが幾たびとなくあったことと思います。今後は、解体されました鉄塔の材料を使って、25メートル程度の記念鉄塔を復元し、保存を図ってまいりたいと考えております。

さて、最近の我が国の情勢は大きな変革期を迎えており、大幅な規制の撤廃や緩和、総合的かつ計画的な地方分権の推進、徹底した行財政改革などが強く期待されているところでございます。

私は、こうした国の動向を見守るとともに、これらの幾つかの課題、とりわけ地方分権による国から地方への権限の委譲や行財政改革については、適切に対応して行かなければならないと考えております。

本市の財政運営は、先人の御努力により、今日まで比較的順調に推移してまいりました。しかしながら、豊かさを実感し、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めるためには、多額の財政需要が見込まれ、高齢化等社会情勢の変化に伴い、市民ニーズ等ますます高度化、多様化しております。

これらの行政に対する期待にこたえるためには、市民の皆様の方から立て行政サービスのあり方を見直すとともに、行政の組織及び運営についても社会情勢の変化に即した機構の見直しが必要なため、現在検討を進めているところでございます。

また、衣浦東部広域行政圏の各市との連携を密にして、さらに効率的な行政を進めてまいります。

さて、将来に夢がもてるまちづくりを進めるためには、多くの課題が山積しているところでございますが、これらの課題を計画的に着実に処理していくことが重要であり、私に与えられた使命であると考えております。

だれもが長生きしてよかったと思える社会、未来に大きな可能性を持つ子どもたちが健やかに育つ環境、そして市民の一人ひとりがお互いに尊重され、社会のあらゆる分野に参加できるまちづくりを推進し

てまいりたいと考えております。とりわけ、各施策の推進に当たりましては、「人にやさしい」を基本とした21世紀にふさわしいまちづくりを目指して、「安心、快適で活力ある刈谷市づくり」に全力を挙げて取り組んでまいり所存でございます。

以下、平成9年度の主要施策と予算における基本的な考え方についてご説明申し上げます。

第1点目は、生涯安心して暮らせるまちづくりであります。

第1は、ぬくもりとふれあいのまちづくりです。

我が国では、人生80年の長寿社会が到来し、やがて国民の4人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されております。

こうした社会への対応は、すべての市民が安心して暮らせる生きがいのある心豊かなまちづくりが必要であります。そのためには、心の安らぎとぬくもりを感じることができきめ細かな施策と、世代を超えてふれあいの持てるまちづくりが大切であると思っております。

新年度におきましては、刈谷市老人保健福祉計画に基づき2カ年の継続事業で建設してまいりました高齢者福祉センターが開院いたします。この施設は、養護老人ホーム、高齢者交流プラザ及び老人デイサービスセンターの3つの施設からなっており、今後の高齢者福祉の拠点施設として多くの方々に御利用いただけるものと確信しております。

また、一ツ木地区には老人保健施設の建設予定地に隣接して、児童の健全育成を目的とする児童センターと、高齢者の生きがいと健康づくり施設を併設した（仮称）かりがね福祉センターを平成9年度中に建設してまいります。

そのほか、ホームヘルパー派遣事業の拡充を図るとともに、新たに社会福祉協議会が設置運営いたします地域福祉サービスセンターの運営を支援し、総合的な在宅福祉の充実に向けてまいります。

次に、高齢化とともに少子化傾向も定着しており、核家族化の進行や夫婦共働き家庭が一般化してまいりましたので、新たにゼロ歳児から5歳児までの一時的保育事業についても実施してまいります。

また、障害者の方々が地域の中で暮らすことのできる社会を実現していくための障害者計画を2カ年にわたって策定するとともに、心身障害者福祉タクシー助成事業の拡充、更には、難病患者等の方々につきまして、新たにホームヘルパー派遣事業等を実施してまいります。

第2は、生活環境の整備したまちづくりです。

清潔で美しい住環境は市民生活の基本であり、下水道の整備やごみ処理体制の充実等、生活に密着した事業を優先的に取り組んできたところでございます。

公共下水道につきましては、年々普及率の向上に努めており、平成8年度末では約35%を見込んでおりますが、引き続き処理区域の拡張など整備促進を図ってまいります。

また、ごみ処理につきましては、泉田町地内に整備してまいりました不燃物理立場がこの3月には完成いたしますが、これも皆様方の御理解と御協力によるものと深く感謝申し上げます。しかしながら、ごみのないきれいな町は施設整備だけでできるものではなく、市民の皆様方の御協力なくしては不可能でございます。

新年度におきましては、市民の皆様と市が一体となつてごみの減量化、リサイクル化への回収処理体制を確立するため、容器包装等資源ごみ回収事業を実施するとともに、粗大ごみの運搬手段のない方々を対象に粗大ごみ運搬車両貸出事業なども実施してまいります。

第3は、安心、安全なまちづくりです。

あの阪神・淡路大震災から私たちは多くのことを学びました。そしてまた今、日本海で発生したタンカー重油流出事故により、自然環境や漁業への影響が強く懸念されております。

安心して暮らせるまちづくりには、防災施設や消防力の強化、救急救助体制等の整備された災害に強いまちづくりが不可欠でございます。

このため、新年度におきましては、南部地区の災害時における初動体制の確立と消防力の強化を図るため、（仮称）消防署南部出張所建設事業に着手してまいります。

そのほか、平成8年度に引き続き災害に強いまちづくり計画策定事業を進めるとともに、避難所であります各小学校へ防災備蓄倉庫を設置し、防災備蓄品を配備してまいります。さらに、ライフラインとし

で重要な水道施設につきましては、緊急遮断弁設置工事及び水道施設震災対策業務委託を進めてまいります。

第2点目は、快適でうるおいのあるまちづくりであります。

第1は、都市景観づくりと市街地の整備であります。

都市に対する市民の皆様の意識が高まっており、都市の快適性・アメニティを一層高めることが必要になっております。同時に、美しい景観を守り育てながら、潤いと安らぎを感じることでできるまちづくりも大切であります。

このため、都市形成の重要な要素であります道路、公園、市街地等の基盤を長期的、総合的視点に立って整備し、質の高い個性的なまちづくりを進めることにより、快適で魅力あふれる都市を目指してまいります。

刈谷駅周辺は新しい都市イメージを創造する拠点地区であり、本市の顔としてふさわしい都市環境づくりが重要な課題であります。刈谷駅南口につきましては、公益的施設を含む複合的な開発計画を目指して現在計画の見直し作業を進めておりますが、早い時期に事業着手ができますよう全力を挙げて取り組んでまいります。

また、刈谷駅北口につきましては、南北道路通路の延伸部分が完成いたしました。引き続き新年度におきましては、刈谷駅北口アーバンフェイス事業として北口広場の基本設計を進めてまいります。

銀座地区につきましても、民間再開発計画にあわせ道路整備を進め、活気と潤いのある商業地を目指して取り組んでまいります。

さらに、各地区におきます土地区画整理事業につきましては、引き続き整備を進め、野田北部地区等市街化が進行している地区、あるいは今後予測される地区についても基盤整備を進めてまいります。

第2は、快適な交通体系の整備したまちづくりです。

快適な都市環境の創造には交通体系の整備が不可欠であり、特に本市は南北に細長く、河川や鉄道により分断されているため南北間の道路機能が弱く、一体的な都市活動を推進する上で支障を来しております。

このため、都市としての一体化を図り、快適で利便性の高い交通体系の整備を進めることが重要な課題であり、新年度におきましては、引き続き中手新池線、刈谷駅南北連絡道路、刈谷環状線小山路切立体交差事業等幹線道路の整備を進めるとともに、南北を結ぶ新たな縦貫道路であります（仮称）井ヶ谷中手線につきましても、早期整備を目指して国、県に要望してまいります。

そのほか、自動車交通量の増加に対応するため、名豊線及び衣浦豊田線の整備並びに県道知立東浦線等の事業促進についても国、県へ要望するとともに、本市として協力体制の強化を図ってまいります。

また、（仮称）新刈谷環状線及び（仮称）西中・上重原線についてもそれぞれ事業化に向けて調査を進めてまいります。

なお、公共施設を結ぶバスの運行につきましては、調査を進めてまいりましたが、新年度後半には運行を開始し、市民の皆様の利便を図ってまいります。

第3は、自然と調和したまちづくりです。

緑豊かな自然環境は、快適な都市づくりの貴重な財産であります。

合理化の進む現代においても、人々は自然と接することによって潤いと心の安らぎを求め、ややもすると失われつつある心のゆとりを取り戻したいと願っているものと思います。また、都市化の進行とともに市街地の緑地が減少している中、身近で気軽に利用できる公園や広場の需要はますます高まってきております。

このため、小堤西池カキツバタ群落を始めとする洲原公園一帯は、自然が残る貴重な地域であり、引き続き保全と保護に努めるとともに、市民の皆様の憩いの場、やすらぎの場としてご利用いただけるよう整備に努めてまいります。

また、運動公園として整備を進めております刈谷市総合運動公園を始め、市民の皆様の身近に配置し親しまれる公園として猿渡公園、小垣江公園等を整備するとともに、さらに第二東名高速道路の刈谷パークキングエリアの建設にあわせて、自然とのふれあいをテーマとした（仮称）岩ヶ池公園整備事業を進めてまいります。

第3点目は、活力あふれ将来に夢がもてるまちづくりであります。

第1は、教育環境の充実したまちづくりです。

学校教育は、児童生徒の一人ひとりの個性と能力を伸ばし、自主性をはぐくみ、学ぶことの楽しさを通して人格形成を図るもので、極めて大切であります。また、国際化が進展する中で、国際社会に対応できる人材の育成もますます重要になってきております。

このため、教育施設の整備や教育内容の充実に努め、一人ひとりの多様な能力の開発と創造性を重視した教育を進めることが必要であると思っております。

新年度におきましては、老朽化しました富士松南幼稚園を全面改築してまいります。また、各小学校図書室の空調設備の設計委託及び各中学校教室の暖房設備の設置等教育環境の整備に努めるとともに、幼稚園給食につきましては全園一斉に平成11年度からの実施に向けまして、各園舎等の改修工事の設計委託を進めてまいります。

次に、それぞれの学校が、創意と、魅力あふれる学校づくりを実践していくための教育活動を積極的に支援し、教育水準の向上に努めてまいります。

また、情報化の進展に伴い、子どもたちが「情報を活用する」ことに興味を持ち、その能力を伸ばすことが大切であるため、各小学校へ教育用コンピュータを導入してまいります。新年度におきましては、コンピュータ室改修の設計委託を進めてまいります。

第2は、生涯学習の推進によるまちづくりです。

高齢化、国際化、情報化といった社会の変動とともに新しい時代を迎え、すべての市民の皆様が生涯を通じて楽しく学び、自己の充実や自己表現に向けて人生を生き生きと過ごせるような環境づくりが求められております。

本市は、「自ら求め、自ら満たし、生きがいを持つ、生涯学習都市」を基本の理念として、さまざまな施策を推進しているところでございます。

各地区に整備を進めてまいりました市民館につきましては、当初計画した18館の整備は完了いたしました。市民センター設置地区の市民館につきましても、刈谷市市民館建設整備協議会の報告に基づきまして、早い時期に建設を進めてまいりたいと考えております。

また、自然に親しみ、楽しみながら生涯学習が行える場として長野県下條村に建設を進めております市民休家村につきましても、新年度中には完成いたします。

このほか、美術館につきましては昭和58年度の建築以来13年を経過いたしましたので、空調設備等の改修を行うとともに、新たに人にやさしい街づくりの一環として、乗用エレベーターを設置し、利便性を図ってまいります。

第3は、産業の振興であります。

産業の活発な活気のあるまちづくりを進めるためには、農業、工業、商業のそれぞれの振興を図り、これらのバランスのとれたまちづくりが大切であります。

農業の振興につきましては、農地の高度利用と生産性の向上を図ることが重要であり、農地の基盤整備事業や担い手の育成とともに、地域の立地条件に合った地域農業を促進し、農業の活性化を図ってまいります。

工業につきましては、本市は先人及び企業関係の方々の不断の御努力によって、県下でも有数の工業都市として発展してまいりました。しかしながら、最近の為替レートの変動や急速に進む技術革新への対応等、工業を取り巻く環境も大変厳しいものがあります。

このため、新年度におきましては、中小企業の産業活性化を図るため、独創的な技術や魅力ある製品及び商品の展示会として産業展を刈谷市産業振興センターにおいて開催してまいります。

なお、21世紀初頭を目指した第二東名高速道路や中部新国際空港などのビッグプロジェクトが動き出しており、今後本市の産業活動にも大きな活力を与えるものと期待してまいります。

次に、商業につきましては、大型店の進出が一段と進んでおり、小売業を取り巻く環境は厳しいものと思っております。

このため、個性的で魅力ある商店街を目指した環境整備が必要であり、商工業者事業資金融資制度の利率の引き下げなど金融支援のほか、

商業団体が行う施設整備事業や街路灯の電灯料について助成を強化し、商店街の活性化に努めてまいります。

第4は、勤労者福祉増進のまちづくりです。

勤労者の方々がゆとりや豊かさを感じ、安心して働ける環境を整備することは、明日への活力を養うことができるとともに、地域社会の活性化を進める上で重要な課題であります。

このため、勤労者の方々の夢であるマイホームプラン実現のため、住宅等資金貸付預託事業、勤労者住宅整備促進事業のほか、新年度におきましては、一ツ木町地内に市内2カ所目の中堅所得者層を対象とした特定公共賃貸住宅の建設工事に着手してまいります。

また、余暇の有効活用を推進するため、スポーツ、レクリエーション事業を実施、支援するとともに、総合運動公園多目的グラウンドに陸上競技施設の整備を進めてまいります。

第4点目は、人の集まる魅力あるまちづくりであります。

第1は、住んでみたくなるまちづくりです。

生活環境の整備した安心して暮らせるまちづくりとともに、だれもがいつまでも住み続けたいと思える魅力あるまちづくりが大切だと思います。このため、魅力あるまちづくりとして、観光行政の一元化を図るため、観光協会の設立を進めるとともに、洲原公園において「月」をテーマとして魅力あるコンサート等の「観月の夕べ」を開催してまいります。また、従来5年ごとに開催されております大名行列についても、保存と継承を図るため、その中間年においても開催を支援してまいります。

次に、郷土の貴重な文化財を保存するため、中条貝塚の発掘調査を行うとともに、椎の木屋敷跡地についても史跡公園として整備してまいります。

第2は、市民とともに進めるまちづくりです。

私は、市長就任以来、施策の推進に当たりましては、「人にやさしい」を基本にして市民サービスと市民生活の向上に努力してまいりました。21世紀を間近に控え、将来に夢が持てるまちづくりは、市民の皆様と市議会、行政の共同作業であり、市政の主要な課題につきましては、2年ごとの市民意識調査等により、市民の皆様の意識を広く、的確にとらえ市政運営に反映させてまいります。

次に、平成8年度に設置いたしました庁舎建設基金につきましては、今後の財源状況を見ながら積み立ててまいりたいと考えておりますが、建設に当たりましては、21世紀のまちづくりと市民交流の中心拠点として、親しみやすく市民の皆様が気軽に御利用できるような新庁舎にまいりたいと考えておりますので、御理解を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げます。

また、新年度におきましては、行政改革の一環として、事務の合理化及び情報化に対応するため、各課、各施設にパソコンを設置してまいりますほか、平成11年3月の稼働を目指して戸籍事務のコンピュータ化を進め、事務の迅速化により窓口サービスの向上を図ってまいります。

次に、予算の大綱について御説明申し上げます。

初めに、国の経済情勢については景気は回復の動きを続けているものの、依然として厳しい状況が続いており、国においては景気動向を注視しつつ経済運営に努めるとともに、経済全体の効率性と柔軟性を高めるための構造改革及び行財政改革に取り組んでおります。

したがって、本市におきましても、これらの動向を見守るとともに歳出を極力抑制し、財源の重点的かつ効率的な配分を行い、市民福祉の向上と、豊かな地域社会を築くための施策を着実に推進してまいりたいと考えております。

このため、平成9年度予算においては、急速に進む高齢化社会に向けて、人にやさしいまちづくりを目指した福祉施策、下水道等の生活関連施設整備及び人を育てる教育施策などを重点施策とした予算編成を行いました。特に、老人保健福祉計画に基づく高齢者福祉の拠点施設である高齢者福祉センターの完成などによりまして、本市における福祉の新時代を迎えましたので、平成9年度予算を「人にやさしい福祉重点予算」とさせていただきます。

平成9年度当初予算の概要でございますが、一般会計では431億

1,800万円で、これは前年度当初予算とほぼ同額でございます。

また、土地区画整理事業、公共駐車場事業、下水道事業等特別会計は200億8,996万6,000円、水道事業会計は37億2,673万9,000円で、これら全会計の総合計は669億3,470万5,000円、前年度に比較して1.5%の増でございます。

このうち、一般会計の歳入につきましては、歳入の根幹をなす市税が289億1,913万3,000円で、歳入全体の67.1%を占めております。市税につきましては、税制改正及び景気の緩やかな回復等によりまして、やや増収が見込まれますので、前年度と比較して9.8%の伸びとなっております。また、財政調整基金からの繰入金として12億円を活用し、市債につきましては、将来の健全財政を考慮いたしまして、前年度と比較して29.5%削減しております。

次に、歳出について御説明申し上げます。

構成比で最も大きな割合を占めているのは、土木費で27.5%の118億7,606万9,000円で、その主なものは都市計画費50億8,149万9,000円、道路橋梁費28億7,047万1,000円でございます。

次いで民生費の20.9%、90億440万4,000円で、主なものは、社会福祉費62億376万8,000円、児童福祉費24億5,124万3,000円でございます。

次いで、教育費の17.3%、74億8,357万3,000円が主なものでございます。

歳出合計に占める投資的経費の割合は、28.6%でございます。

議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をいただき、刈谷市の21世紀の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」実現に向けて、職員共ども全力を尽くす所存でございます。

●平成10年度

平成10年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

私は、市政を担当して以来、「公平で清新な市政」を旨として、市民生活に密着した事業に優先的に取り組んでまいりましたが、幸いにして、皆様方の温かい御支援と御協力により、順調に市政運営を進めることができましたことを先ずもってここに厚くお礼申し上げます。

まず初めに、この中部地方に位置する長野で開催されました第18回冬季オリンピック長野大会は、冬の大会史上最多の72か国・地域から3,500人余の選手・役員が集い、「愛と参加」をテーマにしたスポーツの祭典として大きな成果をあげ、昨日閉会いたしました。

あらゆる分野において国際化が進む中で、スポーツを通して世界への目がこの日本に注がれた意義は大変大きかったことと思います。

さらに、2002年にはサッカーの国際大会であるワールドカップの日本開催、そして2005年には愛知県において愛知万博が開催されます。今後、これら各分野での諸外国の人々との交流はますます盛んになってくることと思われまますので、今後の市政を進めるに当たりましては、国際友好協会への支援とともに、国際性豊かな人づくりについても努めてまいりたいと考えております。

さて、最近の我が国の情勢は、経済や金融システムはもとより、行財政や社会保障等につきましても、大きな変革期を迎えております。国と地方との関係におきましても例外ではなく、地方分権につきましては、地方の自主性と自立性を高めるため、国の地方分権推進委員会により幾たびかの勧告がなされております。

私は、こうした地方分権の動向を見守るとともに、財源の確保等幾つかの課題に対しましては適切に対応していかなければならないと考えております。

次に、本市の財政運営につきましては、先人の方々の御努力により、これまで比較的順調に推移してまいりました。しかしながら、少子高齢化等社会経済情勢の変化に伴い、新たな財政需要が見込まれる中で、景気の足踏み状態の長期化、市債への依存度の高まりなど、最近の本市の財政を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いております。このため、各施策につきましては優先順位の選択を行うとともに、財源の重点的、効率的配分を行うことにより、真に市民の皆様のご要望する施策を着実に推進してまいりたいと考えております。

私のまちづくりの基本は、市民の皆様が生涯を通して、心豊かに活

力を持って安心して暮らすことのできる「人にやさしいまちづくり」を進めることであり、それが私に与えられた使命であると思っております。

したがって、各施策の推進に当たりましては、21世紀にふさわしいまちづくりを目指し、「安心、快適で活力ある刈谷市づくり」に全力を挙げて取り組んでまいります。

以下、平成10年度の主要施策と予算における基本的な考え方について御説明申し上げます。

第1点目は、生涯安心して暮らせるまちづくりであります。

第1は、心豊かな触れ合いのまちづくりです。

我が国では、人生80年の時代を迎え、世界一の長寿国となりましたが、本市においても21世紀に入ると本格的な高齢化社会が到来いたします。こうした社会への対応は、だれもがいつまでも健康で、触れ合いと生きがいのある充実した生活、将来に不安のない安心して暮らすことのできるまちづくりが最も大切であります。

平成9年度に開館いたしました高齢者福祉センターは、多くの方々に御利用をいただき「すばらしい施設で喜んでます。今後も利用したいと思っています」との感想なども寄せられるなど、大変御好評をいただいております。

また、現在建設中であります一ツ木福祉センターにつきましても、4月にはオープンしてまいります。高齢者の方々に「寝たきりにしない」ことを目指す施設として機能訓練、プール等による健康増進及び併設いたします児童館とともに、魅力ある施設として運営してまいりたいと考えております。

特に、隣接して建設されます老人保健施設との連携を図ることにより、より充実した保健福祉の推進が図られるものと期待しているところでございます。

次に、平成12年度に導入が予定されております公的介護保険制度についてであります。この制度は、介護についての人々の不安に対応するため、介護を社会全体で支えるものであり、公平で効率的な社会的支援体制を構築するものでございます。新年度は、要介護者等の実態調査を行い、制度へのスムーズな移行のための準備に着手してまいります。

そのほか、高齢者対策といたしましては、寝たきり老人移動入浴事業の拡充を図るとともに、新たにシルバーハウジング生活援助員派遣事業を実施し、生活相談や家事の援助等きめ細かな施策を進めてまいります。

次に、子供たちが心身ともに健やかに成長することは市民全体の願いであります。少子化傾向とともに、核家族化が進行しているため、乳児子育て支援事業を拡充し、乳幼児の育児相談を通して保護者の育児不安の解消に努めてまいりたいと考えております。

また、障害者の方々が地域の中で共に暮らす社会を実現するための障害者計画を策定するとともに、心身障害者扶助料支給事業を拡充し、新たに精神障害者の方々に対しても扶助料を支給してまいります。

第2は、生活環境の整備したまちづくりです。

市民の皆様の暮らしに直結する生活環境の整備は、行政の基本であり、下水道の整備やごみ処理体制の充実等を推進しているところでございます。

公共下水道につきましては、年々普及率の向上に努めており、平成9年度末では約40%を見込んでおりますが、引き続き処理区域の拡張など整備を推進してまいります。

また、ごみ処理につきましては、新しい不燃物理立場が完成いたしました。ごみ問題は施設の整備だけで解決するものではなく、市民の皆様の御協力なくしては不可能でございます。

新年度におきましては、可燃ごみの分別収集の向上等を目指した可燃ごみ指定袋導入事業を市内3地区で試行的に実施し、平成11年度中には全市域で実施してまいりたいと考えておりますので、市民の皆様の格別の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

次に、地球の温暖化が社会的に問題となっておりますが、新年度におきましては、公共施設でのごみ焼却の廃止や低公害車の導入を図るとともに、庁内に検討部会を設置し、環境に配慮した行政の推進を図つ

てまいります。

第3は、安心、安全なまちづくりです。

戦後最悪の災害となった阪神・淡路大震災から丸3年が経過いたしました。私たちは、この災害から多くのことを学び、改めて災害に強い街づくりの大切さを知りました。

市民の皆様の不安を一掃するためには、防災施設の整備や消防力の強化、救急救助体制等の充実を推進することが重要であります。このため、新年度におきましては、南部地区に（仮称）消防署南部出張所を建設するとともに、本市では3台目となる高規格の救急自動車を同出張所に配備し、救命率の向上を図ってまいります。

また、河川や排水路の多い本市にとって排水機場の役割は極めて重要であり、計画的に整備を進めているところでございますが、管理体制を充実させ、災害を未然に防ぐため、排水機場遠方制御管理システム導入事業に着手してまいります。そのほか、ライフラインとして重要な水道施設につきましても、緊急遮断弁設置工事及び水道施設の耐震化を進めてまいります。

第2点目は、快適で潤いのあるまちづくりであります。

第1は、都市基盤の整備したまちづくりです。

都市に対する市民の皆様の意識が高まっており、機能潤いの調和した市街地の形成が求められております。このため、都市形成の重要な要素であります道路、公園、市街地等の都市基盤を長期的、総合的視点に立って整備し、魅力ある快適なまちづくりを目指してまいりたいと考えております。

刈谷駅周辺は、本市の顔としてふさわしい都市環境づくりが重要な課題であり、新しい都市イメージを創造する拠点地区として高度な土地利用を図る必要があります。刈谷駅南口につきましては、刈谷駅南地区市街地再開発事業として取り組んでまいりましたが、国の平成10年度予算案において、住宅・都市整備公団の施行による事業として新規に採択を受けましたので、一日も早い着手を目指して全力を挙げて事業の推進に努めてまいります。

また、銀座地区につきましては、土地の高度利用と都市機能の更新を図り市街地の環境整備を行うため、民間再開発事業であります優良建築物等整備事業に着手いたしました。住居と商業機能が共存した活気と潤いのある商業地を目指して事業の促進を図ってまいりますが、この開発を通して商店街の活性化はもとより、市街地再整備の起爆剤となるものと期待をしているところでございます。そのほか、各地区におきまして土地区画整理事業により市街地の整備を進めておりますが、新たに野田北部地区等市街化が進行している地区、あるいは今後予測される地区についても基盤整備を進めてまいります。

第2は、快適な交通体系の整備したまちづくりです。

快適な都市環境の創造には、幹線道路の整備促進を図り、都市交通の円滑化を進めることが重要な課題であります。特に、本市は南北に細長く、河川や鉄道により分断されているため、交通体系の整備には南北を結ぶ幹線道路の整備が不可欠であります。このため、新年度におきましては、引き続き中手新池線、刈谷駅南北連絡道路、刈谷環状線小山路切立交差事業等の整備を進めるとともに、名豊線、衣浦豊田線、県道知立東浦線及び名古屋岡崎線等の事業促進についても、国・県へ要望し、本市といたしましてもさらに協力体制の強化を図ってまいります。

また、現在主要交差点の改良事業に取り組んでおりますが、新たに市内全域における交差点の渋滞箇所を調査し、交通渋滞の緩和を計画的に進めてまいりたいと考えております。なお、公共施設連絡バスにつきましては、皆様方の御協力によりまして、平成9年12月より運行を開始することができました。多くの方々に御利用いただいておりますが、今後さらに高齢者の方々等の社会参加が促進でき、本市の活性化にも結びつくことを期待しているところでございます。

第3は、自然環境と調和したまちづくりです。

春、夏、秋、冬のそれぞれの季節に合わせて美しい表情を見せてくれる自然環境は、快適で潤いのあるまちづくりの基本であります。幾ら世の中が変わり、暮らしが便利になっても人々は自然と接することによって心のやすらぎとゆとりを感じ、あすへの活力を見出せるもの

と思います。このため、小堤西池カキツバタ群落を始め自然の豊かな洲原公園一帯については、今後とも長期的視野に立って保全と保護に努めてまいります。

また、都市化の進行とともに、身近で気軽に利用できる公園や広場が求められており、猿渡公園や小垣江公園等の整備を進めてまいりますとともに、特に、刈谷市総合運動公園と一体として整備しております逢妻川周辺につきましても、引き続き整備を進めてまいります。

さらに、第二東名高速道路の刈谷パーキングエリアの建設にあわせて、自然との触れ合いをテーマに岩ヶ池公園一帯をハイウェイオアシスとして整備を進めてまいります。

第3点目は、活力あふれ将来に夢が持てるまちづくりであります。

第1は、教育環境の充実したまちづくりです。

学校教育は、児童・生徒の個性と能力を伸ばし、一人ひとりの人格形成を図るとともに、社会の変化に主体的に対応できる能力を養うもので極めて大切であります。また、国際化や情報化が進む中で諸外国の人たちと価値感を共有できるような広い視野を持ち、個性的でたくましい人格の形成もますます重要となってきております。

新年度におきましては、富士松北幼稚園を移転改築するとともに、依佐美中学校の武道場につきましても全面改築してまいります。

また、外国語教育への円滑な対応に備えて、小学校英語教育調査研究事業に着手するとともに、平成5年度に導入した中学校に引き続き全小学校に教育用コンピュータを導入し、児童がコンピュータに触れ、親しむことによりコンピュータを活用する能力を育ててまいります。

次に、幼稚園給食につきましては、平成11年度からの実施に向けて各園舎の改修工事を進めてまいります。

さらに、いじめ問題や校内暴力に限らず、少年犯罪が大きな社会問題となっておりますが、これらへの対応といたしましては、豊かな心、優しい心を育てるとともに、学校、家庭、地域社会が一体となって取り組む施策などを推進してまいります。なお、平成9年度から始めました創意ある学校づくり事業の推進によりまして、魅力あふれる学校づくりを実践することも、これらの問題解決につながるものであると考えています。

第2は、生涯学習の推進によるまちづくりです。

市民の皆様が生涯を通してみずから学習し、一人ひとりが生きがいのある充実した人生を送ろうとする生涯学習時代が到来いたしました。本市は生涯学習都市の実現を目指して、「いつでも、どこでも、だれでも」学習の場と機会が提供できるよう、さまざまな施策を推進しているところでございます。新年度におきましては、老人ホーム跡地に生涯学習活動の南部地区の拠点となります生涯学習施設等建設事業の実施設計を進めるとともに、市民センターの設置地区につきましても、地区住民の方々が気軽に利用できる市民館を建設するため、野田地区の市民館建設事業に着手してまいります。また、図書館につきましては、北部地区の皆様の利用を図るため（仮称）刈谷市富士松図書館建設事業の実施世計を進めてまいります。

次に、長年の懸案でありました市民休暇村につきましては、皆様方の御協力によりこの3月に完成し、5月3日にオープンしてまいります。刈谷にはない大自然の中で御家族やグループなど多くの方々に御利用いただき、心身ともリフレッシュし、明日への活力につなげていただければと願っております。

第3は、産業の振興によるまちづくりです。

活気のあるまちづくりには、農業、工業、商業それぞれの振興を図り、産業の活発なバランスのとれたまちづくりが不可欠であります。

農業の振興につきましては、農地の基盤整備事業や担い手の育成などとともに、地域に密着した都市型農業を促進し、農業の活性化を図ってまいります。特に、地元農産物の消費拡大を図り、地域住民と農業者とのふれあいの場を提供するため、築地町に建設されます産地直売施設に補助してまいります。

工業の振興につきましては、先人及び企業関係の方々の御努力により県下でも有数の工業都市として発展してまいりました。しかしながら、急速な技術革新に加え、国際的な競争の時代を迎えるなど、厳しい環境が続いており、特に地域経済活動の中で大きな役割を担ってい

る中小企業につきましては、生産基盤の強化、経営の安定化を図ることが必要となってきております。このため、平成9年度に引き続き独創的な技術や魅力ある製品の展示会であります産業展を刈谷市産業振興センターで開催してまいります。

次に、商業につきましては、消費者ニーズの多様化等に対応するため、人の集まる個性的で魅力ある商店街の創造が重要な課題であります。このため、商業団体が行う施設整備事業を支援するとともに、商工業者事業資金融資制度や独立開業及び事業転換資金の融資についても内容の充実に努めてまいります。

第4は、勤労者福祉増進のまちづくりです。

勤労者の方々がゆとりある生活を通して安心して働けるためには、交通体系の整備とともに、住宅対策が求められております。このため、中堅所得者層を対象とした市内2カ所目の特定公共賃貸住宅を一つ木町に建設中であり、10年度には完成いたします。また、マイホーム実現のため、住宅等資金の融資限度額を1,000万円から2,000万円に引き上げるとともに、融資利率についても引き下げを行ってまいります。さらに、勤労者の方々が気軽に参加できる各種文化、スポーツ、レクリエーション事業を実施、支援するとともに、情報提供に努め、余暇の有効活用を促進してまいります。

第4点目は、人の集まる魅力あるまちづくりであります。

第1は、魅力あふれる愛着の持てるまちづくりです。

於大の方のふるさとでもある本市は、かつては城下町として栄え、現在は産業の町として発展しております。市内には多くの歴史上の遺産が残されており、これらを市民の貴重な財産として大切に保存していかなければなりません。

新年度におきましては、椎の木屋敷跡地の隣接地を、於大の方を偲びながら散策できる史跡公園として整備してまいります。また、魅力あるまちづくりには、地域、企業、行政が一体となって新たな手づくりによるふるさとづくりを進めることが望まれております。そのため、本年3月には観光事業の一層の充実を目指した観光協会が設立予定でありますので、市といたしましてもその支援に努めてまいります。

第2は、市民参加のまちづくりです。

これからの期待されるまちづくりは、市民の皆様と市議会、行政の共同作業であり、市政モニター制度や市民意識調査等による御意見、御要望を的確に把握し、市政に反映させてまいります。特に、新年度におきましては、市民の皆様と市政について直接お話しをする機会を持ちたいと考えております。

また、行政改革の一環として、行政の組織及び運営について、社会情勢の変化に即した機構の見直しを進めてまいります。このため、新年度から市民の皆様により分かりやすく、より充実した行政サービスが提供できるよう組織機構を改正いたしますが、特に住民票の交付等の「証明コーナー」を設置し、事務の迅速化により窓口サービスの向上を図ってまいります。

次に、予算の大綱について御説明申し上げます。

初めに、国の経済情勢につきましては、景気はいまだ力強い回復の軌道に乗らず、足踏み状態が長期化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

一方、世界に前例のない高齢化の進行する中であって、我が国の財政は、主要先進国中最悪といえる状況になってきております。このため、国においては21世紀を見据えた経済構造改革にあわせて財政構造改革を進めるとともに、社会経済情勢の変化に即応した簡素にして効率的な行政の実現を目指すこととしております。したがって、本市におきましても、国と同一基調により、財政の健全化を推進するとともに、財源の重点的かつ効率的な配分を行い、安心して暮らせる豊かな地域社会を築くことにより、市民福祉の向上に努めてまいりたいと考えております。

このため、平成10年度予算におきましては、だれもが安心して暮らせるまちづくりのための福祉施策、環境の整備した快適なまちづくりのための生活関連施設整備及び希望にみちた活力あるまちづくりのための教育施策などを重点施策とした予算編成を行いました。特に、市民の皆様のご生活に密着した施策の推進を目指して、平成10年度予

算を「人にやさしい暮らし重点予算」とさせていただきます。

平成10年度当初予算の概要でございますが、一般会計では432億6,300万円で、これは前年度当初予算と比較して0.3%の増でございます。また、土地区画整理事業、公共駐車場事業、下水道事業等特別会計は199億7,168万5,000円、水道事業会計は38億2,214万2,000円で、これら全会計の総合計は670億5,682万7,000円で、前年度と比較してほぼ同額の0.2%の増でございます。このうち、一般会計の歳入につきましては、歳入の根幹をなす市税が290億1,458万2,000円で、景気の足踏み状態や特別減税等の実施により、前年度と比較して0.3%の低い伸びとなっており、歳入全体に占める割合では67.1%となっております。なお、市債につきましては、将来の健全財政を考慮いたしまして極力削減し、前年度と比較して51.5%の減となっております。

次に、歳出について御説明申し上げます。

構成比で最も大きな割合を占めているのは、土木費で28.4%の122億8,459万4,000円で、その主なものは都市計画費、道路橋梁費でございます。次いで、民生費で19.5%の84億4,956万6,000円で、主なものは社会福祉費、児童福祉費でございます。次いで、教育費で17.7%の76億5,937万1,000円が主なものでございます。なお、歳出合計に占める投資的経費の割合は、26.1%でございます。

議員各位並びに市民の皆様の深い御理解と御協力をいただき、刈谷市の21世紀の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向けて職員共ども全力を尽くす所存でございます。

●平成11年度

平成11年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

私は、平成7年市政を担当して以来、「公平で清新な市政」を旨として、市民生活に密着した事業を最優先に取り組んでまいりました。

幸いにして、皆様方の温かい御支援と御協力により、おおむねにおいて順調に市政運営を進めることができましたことを、まずもってここに厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は、2月の冬季オリンピック長野大会に始まり、6月のサッカーワールドカップフランス大会、12月のアジア競技大会と、スポーツ面においては、日本選手の活躍に胸おどる1年でございましたが、経済面においては、長引く不況から依然として抜け出せず、企業倒産の増加、金融システムへの信頼低下等の影響もあり、景気は停滞を続け、厳しさを増した1年でございました。

しかしながら、国においては、各種の景気対策を盛り込んだ新年度予算が提案されているところであり、私といたしましても景気回復に期待しているところであります。

次に、本市の財政運営につきましては、先人の方々の御努力により、これまで比較的順調に推移してまいりました。平成10年度におきましては、二度にわたり特別減税が実施されたにもかかわらず、歳入の根幹をなす市税収入は当初予算額を確保できる見通しであり、また、歳出においても、市民休暇村やツツ木福祉センターのオープン、消防署南部出張所の建設など、諸施策を順調に進めることができました。しかし、新年度の本市財政状況につきましては、景気低迷の打開策として引き続き実施されます減税施策や法人市民税の厳しい見通しなど、歳入面の増は期待できない状況の中で、平成12年度から実施されます公的介護保険、少子高齢化社会の到来、地球温暖化を始めとするさまざまな環境問題など、社会情勢の変化に伴い新たな財政需要が見込まれ、本市の財政を取り巻く環境は大変厳しい状況が続くものと思われまます。

このため、こうした社会情勢を認識し、経済構造の変化にも十分対応できるよう健全財政を維持しながら、各施策の実施につきましては優先順位の選択を行うとともに、限られた財源の重点的、効率的配分を行うことにより、真に市民の皆様の要望する施策を着実に推進してまいりたいと存じます。

新年度は21世紀への橋渡しの年でもありとと考えており、来る21世紀が夢と希望の持てるよう、各施策の推進に当たりましては、安心、快適で活力ある刈谷市づくりに全力を挙げて取り組んでまいり所存でござ

います。

以下、平成11年度の主要施策と予算における基本的な考え方について御説明申し上げます。

第1点目は、生涯安心して暮らせるまちづくりであります。

その第1は、心豊かな生きがいのあるまちづくりであります。

我が国が、人生80年、世界一の長寿国になってから久しく、近い将来、4人に1人が65歳以上の高齢者になると言われています。本市においても、21世紀には間違いなく本格的高齢社会が到来すると思われまます。こうした社会への対応は、だれもがいつまでも健康で人とふれあい、生きがいのある充実した老後生活、将来に不安のない安心して暮らせるまちづくりが基本であると考えております。

このため、現在市民の皆様の御意見をお聞きしながら、介護保険事業計画、新老人保健福祉計画を策定中であります。今後はこうした市民の皆様のご意見を参考に、高齢化社会に対応できるまちづくりに努めてまいりたいと考えております。

こうした中、平成11、12年度の2カ年の継続事業で、野田の老人ホーム跡地に（仮称）高齢者生きがい広場、老人デイサービスセンター、身体障害者デイサービスセンターを備えた社会福祉施設を建設いたします。高齢者生きがい広場には、南部地区における高齢者交流施設の拠点として、孤独感に陥りがちなお年寄りが少しでも人と触れ合い、余暇活動の場として楽しんでいただけるよう、施設整備に努めてまいります。

また、老人デイサービスセンターと身体障害者デイサービスセンターは、お年寄りや身体障害者の方々の身体機能の維持向上、生活の助長あるいは介護者の身体的、精神的負担の軽減を図るため建設するものでございます。

さらに、平成12年度から実施されます介護保険制度につきましては、その導入に万全を期すため、事業計画の策定、認定審査会の設置など準備を進めてまいります。

そのほか、高齢者対策といたしましては、老人保健施設ハビリースーツ木内の在宅介護支援センターを支援するとともに、移動入浴事業の所得制限の撤廃やホームヘルパー派遣事業の拡充も図ってまいります。

また、高齢者や障害者の方々を始め、市民の皆様が公共交通機関を気軽に利用できるよう、名鉄刈谷市駅に車椅子対応のエレベーターを設置するため助成してまいります。

次に、核家族化の進展や共働き世帯の増加、出生率の低下など子供や子育てを取り巻く環境が変化する中で、次代を担う子供たちが、健やかで生まれ育つ環境づくりが課題となっています。このため、新年度におきましては、子供たちが生き生きと成長し、子育てに喜びや楽しみが持て、安心して暮らせる社会、環境を構築するための指針として、「刈谷市児童育成計画」を策定してまいります。

第2は、生活環境の整備したまちづくりです。

市民の皆様が、きれいなまち、暮らしやすいまちと感じるよう、下水道の整備やごみ収集事業など積極的に進めてまいります。しかしながら、最近地球温暖化を始めとして、さまざまな環境問題が取り上げられており、環境保全に向けた施策が求められています。そのため、本市では、平成10年12月に、「刈谷市環境保全行動計画・エコアクション刈谷」を策定いたしました。新年度におきましては、低公害車購入者や住宅用太陽光発電システム設置者に補助金を交付し、その普及を図るとともに、有害ごみである蛍光管の回収、資源ごみである紙類の拠点回収の充実、資源回収奨励報償金の引き上げを行い、ごみの分別収集をさらに進めてまいります。

また、可燃ごみの収集方法については、平成10年度、3地区で試行的に指定袋による回収を実施してまいりましたが、新年度10月から市内全域で実施しますので、市民の皆様の格別の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

次に、平成10年度ごみ減量化対策として、清掃センターにおきまして粗大ごみとして出された家具等を再生し、再利用を図ったところ、大変好評でございました。新年度はさらに充実させ、市民の皆様が、家庭で眠っている不用品を持ち寄っていただき、フリーマーケットとして実施してまいりますので、大いに御利用いただきたいと思ひます。

公共下水道の整備につきましては、年々普及率の向上に努めており、市制50周年の平成12年度末には普及率50%を目標に、引き続き処理区域の拡大など整備を進めてまいります。

第3は、安心、安全なまちづくりです。

あの阪神・淡路大震災から、既に4年の年月が経ちました。私たちは、このことをいつまでも忘れることなく、教訓としていかなければなりません。安心で安全なまちづくりには、防災施設や消防力の強化、災害に強いまちづくりが不可欠であります。このため市内34カ所の避難所に、順次防災備蓄倉庫を設置し、防災体制の整備を図ってまいりましたが、新年度は市内の4つの高校に設置いたします。これによりまして、すべての避難所に防災備蓄倉庫が配備されることになります。

また、現在建設中の消防署南部出張所が、新年度からは南部地区における消防活動の拠点となり、初動体制の確立と消防力の強化が図れるものと考えております。

次に、本署におきましては、市内の中高層建築物の消火活動に万全を期すため、40メートル級のはしご付消防自動車を導入し、迅速な消火、救急活動に対処できるよう防災体制の充実を図ってまいります。

また、ライフラインとして重要な水道施設につきましては、引き続き石綿管の布設がえなどの耐震対策を進めるとともに、2,000リットルの給水車を購入し、災害時の応急給水に備えてまいります。

河川や排水路の多い本市にとって、浸水対策としての排水機場の果たす役割は極めて重要であります。そのため、出水時の確実な排水運転を図り、災害を未然に防ぐため、引き続き各排水機場の整備を進め、浸水対策に努めてまいります。

第2点目は、快適でうるおいのあるまちづくりであります。

第1は、都市基盤の整備したまちづくりです。

近年、都市機能に対する市民の皆様意識が高まっており、市街地に残された空間を大切に、美しい景観を守り育てながら、人にやさしく、快適でうるおいのある市街地を形成していかなければなりません。このため、都市形成の重要な要素であります道路、公園、市街地等の都市基盤を長期的、総合的視野に立って整備し、快適で魅力ある住みやすいまちづくりを目指してまいりたいと考えております。特に刈谷駅周辺は、本市の顔としてふさわしい開発や環境づくりが重要課題であり、都市イメージを創造する拠点として高度な土地利用を図る必要があります。

刈谷駅南地区につきましては、都市計画決定に向けて引き続き関連公共施設整備資料の作成や公益施設などの基本計画の策定に努めてまいります。

また、刈谷駅北地区につきましても、土地の合理的で健全な高度利用を図るため、市の玄関口にふさわしいまちづくりを目的に設立される市街地再開発準備組合に対し助成してまいります。

銀座地区につきましては、住居と商業の共存した活気とうるおいのある商業地を目指した民間再開発事業であります優良建築物等整備事業に対し、引き続き助成するとともに、中心市街地活性化基本計画を策定し、中部市街地におけます商店街の活性化や定住人口の増加を図ってまいりたいと思います。

そのほか、刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業を始め、各地区の土地区画整理事業により、良好な市街地の整備を進めてまいります。また、市街化が進行しております重原本町東部地区や野田北部地区についても、事業化に向けて検討してまいります。

第2は、円滑な交通体系の整備したまちづくりです。

快適な都市環境の創造には、幹線道路、生活道路の整備が不可欠であり、都市交通の円滑化を図ることが重要な課題であります。特に本市は南北に長く、河川や鉄道により分断されているため、交通体系の整備には南北を結ぶ幹線道路の整備が必要であります。このため、新年度では、都市計画道路や幹線市道の調査を進めるとともに、引き続き中手新池線、刈谷環状線小山踏切立体交差事業等の整備を図り、さらに南部地区から中心市街地への渋滞解消のため、市道2-606号線の整備も進めてまいります。

また、通過交通量の増加に対処するため、名豊線、衣浦豊田線、名古屋岡崎線などの整備事業促進についても国や県へ要望し、市として

も早期完成に向けて協力してまいりたいと考えております。

また、交通渋滞解消のため、主要交差点改良についても引き続き整備してまいります。

公共施設連絡バスにつきましては、平成9年12月より試行的に運行してまいりましたが、多くの市民の皆様にご利用いただいております。新年度では公共施設連絡バス利用推進協議会において、市民の皆様の要望等をお聞きしつつ、路線やコース、停留所などについて検討を進め、市民の足として皆様に一層利用されるよう努めてまいりたいと考えております。

第3は、自然環境と調和したまちづくりです。

緑豊かな自然は、人々にやすらぎとうるおいを与え、快適なまちづくりの貴重な財産であります。木々が生き茂り、古くから残る自然を見つけたとき、人々は心の安らぎを感じるものであります。国の天然記念物である小堤西池のカキツバタ群落、自然豊かな洲原公園一帯については、できるだけ自然を生かし、今後とも引き続き保全と保護に努めてまいります。

また、河川改修につきましては、単に治水目的だけではなく、水と緑に親しみ、散策もできる空間づくりを目的とした自然環境の保全、整備も合わせて進めてまいります。

公園の整備につきましては、平成10年度に引き続き、猿渡公園、小垣江公園などの整備を進めるとともに、岩ヶ池公園整備事業につきましても基本計画の策定など、事業の推進を図ってまいります。

第3点目は、活力に満ち将来に夢と希望がもてるまちづくりであります。

第1は、教育環境の整備したまちづくりです。

学校教育は、児童・生徒の個性と能力を伸ばし、一人ひとりの心を大切に人間形成を図るとともに、目まぐるしく変化する社会情勢にも主体的に対応できる能力を養うために、極めて重要なものであります。

また、国際化、情報化が進む中で、諸外国の人たちの伝統、文化、価値観を共有できるような幅広い視野を持ち、個性的でたくましい人格の形成も今後ますます重要になってくると思われれます。

新年度におきましては、富士松北小学校校舎の大規模改修を行うとともに、小垣江幼稚園改築のための用地取得などを進めてまいります。

また、小学校外国語教育への円滑な導入に対応するため、小学校英語教育調査研究事業を拡充するとともに、平成10年度小学校全校に設置いたしました教育用コンピュータを活用し、情報処理能力を育ててまいりたいと考えております。

幼稚園給食につきましては、保育の一環として新年度から実施するとともに、私立幼稚園保育料の保護者負担の軽減を図るため、保育料の一部を補助してまいります。

さらに、いじめや校内暴力など生徒が持つ悩みやストレスを和らげるため、心の教育相談員を生徒の身近に配置し、生徒が心にゆとりを持てるような環境づくりに努めてまいります。

第2は、生涯学習の推進によるまちづくりです。

市民の皆様が、生涯を通して楽しく学び、自己表現ができ、充実した人生を送りたいという生涯学習時代が到来しております。本市は、生涯学習都市の実現を目指して「いつでも、どこでも、だれでも」学習できるように、市民大学講座、出前講座、各市民センターの市民講座など、様々な施策を推進しているところであります。

新年度におきましては、野田老人ホーム跡地に、南部地区の生涯学習の拠点となります生涯学習施設の建設に着手してまいります。施設の内容は、パソコン研修室、陶芸室や多目的に利用できるアリーナなどを設け、専門的活動や学習課題のステップアップにも対応できるよう、利用者の利便を図ってまいりたいと考えております。

また、市民センターの設置地区にも、地区住民が気軽に利用できる市民館を建設するため、新年度におきましては、今川地区と野田地区の市民館の建設に着手し、また東境地区と小垣江地区では、市民館建設のための設計委託、用地取得などを進めてまいります。

さらに、図書館の建設につきましては、地域の皆様の利便を図り、学習活動の援助や情報収集の場として利用していただくため、(仮称)

刈谷市富士松図書館の建設に着手してまいります。

また、平成10年5月、長野県下條村にオープンいたしました市民休暇村は、多くの皆様に御利用いただいております。今後とも、自然を満喫し、温泉に浸り、心身ともにリフレッシュして、明日への活力につなげていただきたいと思います。

新年度では、粒良脇原地区の施設基本計画を策定してまいります。

第3は、産業の振興によるまちづくりです。

活気のあるまちづくりを進めるためには、農業、商業、工業それぞれの振興を図り、これらのバランスのとれたまちづくりが大切であります。

農業の振興につきましては、農地の高度利用と集団化等生産性の向上を図ることが重要であります。このため、農道、排水路などの整備を進めるとともに、担い手の育成や良質米の作付け、野菜等の特産化など、地域農業の活性化に努めてまいりたいと考えております。

次に、商業につきましては、長引く不況による個人消費の伸び悩みなどにより、小売業を取り巻く環境は大変厳しいものがあり、事業者の自主的、積極的活動を促し、個性的で魅力ある商店街の創造が重要課題であります。このため、商業団体が行う街路灯やモニュメント設置などの施設整備事業を引き続き支援するとともに、街路灯電料料の助成を拡充してまいります。

工業の振興につきましては、先人及び企業関係の方々による大変な御努力により、県下でも有数の工業都市として発展してまいりました。しかしながら、長引く不況による景気の低迷などにより、本市の工業を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。特に、地域経済活動の中で大きな役割を担っております中小企業につきましては、経営基盤の安定化を図る必要があります。このため、商工業振興資金、商工業者事業資金等を利用する中小企業者に対し、信用保証料補助金の補助率を引き上げるとともに、市の単独事業であります商工業者事業資金の償還期間に7年返済を設け、負担の軽減に努めてまいります。

また、地元産業の独創的な技術や魅力ある商品の展示会として、平成10年度に引き続き、刈谷市産業振興センターで産業展を開催してまいります。

第4は、勤労者福祉増進のまちづくりです。

勤労者の方々が、ゆとりのある生活を送り、安心して働ける生活環境を整備することは、明日への活力を養うとともに、本市の活性化にも役立つものと考えております。このため、働く人々のマイホーム実現のため、引き続き勤労者住宅整備促進事業や住宅等資金貸付預託金事業を進めてまいります。

第4点目は、人の集まる魅力あるまちづくりです。

第1は、魅力あふれる愛着の持てるまちづくりです。

本市には、多くの歴史上の遺産が残されており、これらを市民の貴重な財産として大切に保存していくとともに、広く市民の皆様に知っていただきたいと考えております。このため、新年度におきましては、歴史の小径として散策できるように史跡等に案内板を設置して、貴重な歴史的遺産に親しんでいただくとともに、文化財の保護、保存を図ってまいります。

また、観光事業の充実を目的に設置された観光協会を中心に開催されます各種観光事業にも、積極的に支援してまいります。

第2は、市民参加によるまちづくりです。

これからのまちづくりは、市民の皆様と、市議会、行政が一体となった共同作業が大切であると考えております。平成10年度は、市内各地区で「市長を囲む地域懇談会」を開催し、市民の皆様方のいろいろな御意見、御提言をいただき、大変参考になりました。今後も市政モニター制度や市民意識調査等により、御意見、御要望を的確に把握するとともに、簡素で効率的な市政を推進するための行政改革懇談会や、また、市制50周年記念事業推進委員会にも市民の代表の方に入いただき、市民の皆様の声を市政に反映させ、施策の推進に当たりましては「人にやさしい」を基本に、市民サービスと市民福祉の向上に努めてまいります。

次に、予算の大綱についてご説明申し上げます。

初めに、国の経済情勢については、特別減税を始めとする総合経済

対策の実施にもかかわらず景気は停滞し、大変厳しい状況が続いております。このため、国においては財政構造改革法は凍結するものの、財政構造改革の推進という基本的考えは守りつつ、当面は景気回復に向けて全力を尽くし、総合経済対策を着実に推進するため、第三次補正予算と11年度予算を合わせた15カ月予算を編成するという積極型予算を提案しているところであります。

本市におきましても、財政的に大変厳しい状況にあり、引き続き行財政改革を推進するとともに、限られた財源を重点的、効率的に配分し、市民の皆様が安心して暮らすことができ、豊かさを感じるまちづくりを進めることにより、市民福祉の向上に努めてまいりたいと考えております。

新年度は、市長・市議会議員の選挙の年であり、また、財源的にも大変厳しい状況の中でもありますので、各種福祉施策、生活環境の整備、都市基盤の整備など継続的事業を中心とした「骨格的予算」として編成させていただきました。その中でも平成10年12月に環境保全行動計画を策定し、地球温暖化を初めとする環境問題に対応するため、行政と合わせて市民の皆様一人ひとりが環境問題に関心をもち行動していただくため、諸施策を推進してまいりますので、平成11年度予算を「人にやさしい快適環境予算」とさせていただきます。

平成11年度当初予算の概要でございますが、一般会計では419億円で、これは前年度当初予算と比較しまして3.2%の減でございます。また、土地区画整理事業、公共駐車場事業、下水道事業等特別会計は205億4,942万円、水道事業会計は37億3,670万2,000円で、これら全会計の総合計は661億8,612万2,000円で、前年度と比較して1.3%の減でございます。

このうち、一般会計の歳入につきましては、歳入の根幹をなす市税が287億1,323万3,000円で、景気の低迷や減税の影響によりまして前年度と比較して1.0%の減となっております。

なお、市債につきましては、健全財政の維持を考慮いたしまして、昨年同様低く押さえ、39.9%の減となっております。

次に、歳出について御説明申し上げます。

構成比で最も大きな割合を占めているのは、土木費で23.3%の97億4,783万7,000円で、その主なものは都市計画費、下水道費、道路橋梁費でございます。

次いで、民生費の21.2%の88億9,535万6,000円で、主なものは社会福祉費、児童福祉費でございます。

次に教育費の18.6%の77億9,415万9,000円でございます。

なお、歳出合計に占める投資的経費の割合は、21.7%でございます。

議員各位並びに市民の皆様への深い御理解と御協力をいただき、刈谷市の21世紀の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向けて、職員ともども全力を尽くす所存でございます。

●平成12年度

平成12年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

昨年7月、皆様方の温かいご支援により、再び市政をおあずかりすることとなり、新年度が実質2期目のスタートの年であります。1期4年間は、バブル崩壊後の長引く景気低迷の中、財政的には厳しい4年間でしたが、「公平で清新な市政」を旨として、市民生活に密着した事業を最優先に取り組みしてまいりました。幸いにして、皆様方の御理解と御協力により、おおむねにおいて順調に市政運営を進めることができましたことを、まづもってここに厚くお礼申し上げます。

さて、我が国経済の最近の動向は、一部にやや改善の傾向が見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、いまだ景気回復の実感がつかめない状況が続いております。このため、政府におきましては、平成11年度第2次補正の経済新生対策に続き、平成12年度予算も景気回復を目指した積極的予算が提案されております。

本市の財政運営につきましては、先人の方々の御努力により、これまで比較的順調に推移してまいりました。平成11年度におきましては、歳入の根幹をなす市税収入の大変厳しい状況の中で、富士松図書館の

建設や青山斎園の増改築、幼稚園給食の実施など、諸施策を順調に進めることができました。しかし、新年度の本市の財政状況につきましては、景気低迷による個人所得の減少や法人市民税の厳しい見通しなどにより、市税収入は平成11年度を下回る見込みであります。一方では、少子高齢化社会の到来など社会情勢の変化や介護保険制度の実施、生活関連基盤の整備など多くの財政需要が見込まれ、本市の財政を取り巻く環境は大変厳しい状況が続くものと思われまます。このため、こうした社会情勢を認識し、経済構造の変化にも十分対応できるよう、限られた財源の重点的、効率的配分を行うとともに、行政改革に基づく事務事業の見直しや経費の削減に努め、健全財政を維持しながら、真に市民の皆様が要望する施策を着実に推進してまいりたいと考えております。

さて、本年は西暦2000年という新たな千年紀の始まりであるとともに、本市の市制施行50周年の記念すべき年でもあります。この大きな節目の年であります本年を、「いいまち刈谷 ～街と緑とそしてあなたと～」をテーマに、市民参加による記念事業を行い、市民の皆様と祝うとともに、過去の50年を振り返り、その礎をもとに来る21世紀が市民の皆様にとって夢と希望が持てる時代にするため、各施策を積極的に推進し、「安心、快適で活力、魅力ある刈谷市づくり」に取り組んでまいりたいと思っております。

以下、平成12年度の主要施策と予算における基本的な考え方についてご説明申し上げます。

第1点目は、幸せな生涯を託せるまちづくりであります。

第1は、市民にわかりやすい開かれた市政によるまちづくりです。

これからの市政運営は、市民の皆様が要望を的確に把握し、行政施策に生かすとともに、市役所が身近かに感じられ、わかりやすいものにするため、公平で開かれた行政にすることが大切であると考えております。

情報公開制度につきましては、公文書を市民全体の共有財産という認識の下に公開することを義務づけ、市民と市の共同事業である市政をより開かれたものとするものです。これにより、市民の皆様が市政に対する御理解と積極的な参画を賜り、より効率的な行政運営を目指してまいります。

また、市民にとってわかりやすい窓口とするため、住民記録システムや福祉システムの整備を進めるとともに、スポーツ施設や文化施設などの利用申込みにつきましては、新年度から3カ年計画で公共施設予約案内システムを開発し、市民サービスの向上を図ってまいります。

また、男女があらゆる分野において個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目指しまして、男女共同参画プランを策定してまいります。

次に、第5次総合計画につきましては、平成14年度に基本計画の計画年限が到来いたしますので、市民意識調査や市政モニター制度などを活用して市民の皆様が御意見を聞きながら、次期基本計画を2カ年で策定し、総合的、計画的なまちづくりを進めてまいります。

第2は、希望に満ちた生きがいのあるまちづくりです。

本市における平成11年の65歳以上の人口比率は10.8%で、10年前と比較しますと3.2%上昇しており、着実に高齢化が進んでおります。こうした高齢社会に対応していくには、誰もが、いつまでも健康で安心して暮らすことができ、老後に不安のない充実した生活を送ることができるまちづくりが基本であり、そのためには健康づくりの推進や高齢者はもちろん、すべての市民のための生活環境の整備が重要であると認識しております。

こうした中、高齢者福祉といたしましては、寝たきり、痴呆等で介護が必要になった方が介護サービスを円滑に利用できるよう、介護保険制度の実施に万全を期すとともに、自立判定者のためのホームヘルパーの派遣、デイサービス事業などの福祉サービスを継続してまいります。また、新たに高齢者福祉センターなどで、高齢者の方々に楽しく1日を過ごしていただくための生活支援サービス事業を実施してまいります。

施設整備といたしましては、平成11、12年度の継続事業で野田町の老人ホーム跡地に高齢者いきがい広場、老人デイサービスセンター、

身体障害者デイサービスセンターを備えた社会福祉施設を建設してまいります。そのほか、原崎町にも老人デイサービスセンターを建設するため実施設計を委託してまいります。

また、障害者の方々が地域の中できるとともに暮らすことのできる社会の実現を目指して、知的障害者の生活指導や授産作業の場として、通所授産施設を井ヶ谷町の福祉事業用地に建設するための基本計画を策定してまいります。

次に、子供たちが心身ともに健やかに成長していくことは、両親はもちろん、市民共通の願いであり、子供を安心して育てられる環境を整備することが重要であると考えております。

一段と進んでまいりました少子化傾向や共働き家庭の増加に伴って、子育て支援の必要性が高まってまいりました。このため、青葉福祉センター内の青葉荘を改修し、子育て支援センターとファミリーサポートセンターを設置して、子育て相談や一時保育などを実施し、保護者の育児不安や悩みなどの解消に努めてまいります。また、現在、青葉福祉センターなどで乳幼児健全育成事業を実施しておりますが、新たに3カ所の幼稚園でも子育て支援事業を実施してまいります。

放課後児童健全育成事業は、現在、中央児童館を始め7カ所で実施しておりますが、1小学校区1カ所の設置を目指して、恩田町に8番目の児童育成クラブを設置し、一ツ木児童育成クラブの定員超過の解消に努めるとともに、老人ホーム跡地に建設中の生涯学習施設にも児童育成クラブを設置し、放課後児童健全育成事業の円滑な推進を図ってまいります。

また、保育園において3人以上入所している世帯の保育料を減額し、負担の軽減を図るとともに、待機児童解消のため、日高保育園と富士松南保育園の増改築を進めてまいります。

第3は、災害に強いまちづくりです。

安心で安全なまちづくりには、災害を未然に防ぐ防災施設の強化や災害発生時の情報伝達網の整備、消防力の強化など、災害に強いまちづくりが不可欠であります。

河川の下流に位置する本市にとって、河川や排水路の果たす役割は極めて重要であり、このため引き続きその改修を進めるとともに、出水時におけるポンプの確実な運転を図り、災害を未然に防ぐため各排水機場の整備を進め、浸水対策に努めてまいります。

また、ライフラインとしての重要な水道施設につきましては、引き続き石綿管の布設替えや配水場の耐震補強などの耐震対策を進めてまいります。

災害発生時においては、正確で迅速な情報の伝達が重要であると認識しております。このため、平成12、13年度の継続事業で、愛知県防災行政無線をデジタル多重回線に変更、整備することによって情報のネットワーク化に努め、災害に強く正確、迅速な広域防災情報収集伝達体制を整備してまいります。

第2点目は、心豊かな暮らしができるまちづくりであります。

第1は、都市基盤の整備したまちづくりです。

近年、都市機能に対する市民の皆様が関心が高まっており、機能と潤いの調和した市街地の形成が求められ、先の市民意識調査でも道路や下水道整備への要望が多くありました。

このため、道路、下水道、市街地等の都市基盤を長期的、総合的な視野に立って整備し、快適で、魅力ある、心豊かな暮らしができるまちづくりを目指してまいりたいと考えております。

新年度では、北部地区の渋滞解消のための市道01-4号線や新刈谷環状線の調査、刈谷駅南北連絡道路の詳細設計などを進めるとともに、刈谷環状線小山踏切立体交差や地域分断の解消のための道路であります市道01-3号線等の整備も進めてまいります。また、通過交通量の増加に対処するため、名豊線、衣浦豊田線、名古屋岡崎線などの事業促進について、国や県に要望するとともに、本市としても早期完成に向けて協力してまいりたいと考えております。

公共下水道の整備につきましては、普及率の向上に努めており、平成11年度末には47%を超えるほどになりました。市制50周年であります新年度末には普及率50%を目指して、引き続き処理区域の拡大など整備を進めてまいります。

また、刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業を始め各地区の土地区画整理事業により良好な市街地の整備を進めておりますが、新年度、新たに刈谷野田北部土地区画整理事業を立ち上げるとともに、宅地化が進行しております重原本町地区については、事業化に向けて引き続き検討してまいります。

刈谷駅周辺は、本市の中心地としてふさわしい開発や環境づくりが重要課題であり、本市の都市イメージを創造する拠点として有効な土地利用を図る必要があります。刈谷駅南地区につきましては、都市計画決定に向け引き続き関連公共施設や周辺整備のための調査を進め、基本計画の策定に努めてまいります。また、刈谷駅北地区につきましても、土地の合理的で健全な高度利用を図るため、市の玄関口にふさわしいまちづくりを目的に設立された刈谷駅北地区市街地再開発準備組合に対し助成するとともに、調査を進めてまいります。

第2は、環境にやさしいまちづくりです。

近年、地球温暖化、オゾン層の破壊、ごみ問題など地球的規模で環境問題が起きており、次世代にまで被害が及ぶことから、これら環境負荷の削減を市民、事業所、行政が一体となって取り組むことが必要であります。

本市といたしましても、積極的にこれら環境問題に取り組むため、既に平成10年「刈谷市環境保全行動計画 エコアクション刈谷」を策定し、啓蒙、普及に努めてまいりましたが、さらに、2カ年計画で環境マネジメントシステムであるISO14001の認証取得に向けて準備を進め、環境にやさしいまちづくりを推進してまいります。

粗大ごみの収集は、平成3年から各地区での拠点収集により実施しているところでありますが、その量は年々増加してきております。このため、現在の拠点収集を見直し、戸別収集に切り換えるべく収集方法などについて検討を進め、ごみの減量化と意識改革に努めてまいります。

第3は、人にやさしいまちづくりの推進です。

すべての市民にとって安全、安心で快適な生活環境を整備することが人にやさしいまちづくりの基本であると考えております。

高齢者や障害者の方々を初め、市民の皆様が公共交通機関を気軽に利用できるよう、平成11年度の刈谷市駅に続き、新年度におきましては、JR刈谷駅のエレベーターなどの設置に対して助成してまいります。また、歩道や公園などの公共施設の段差解消などを進め、今後も人にやさしいまちづくりの推進に努めてまいります。

第3点目は、活気と希望あふれるまちづくりであります。

第1は、教育環境の整備したまちづくりです。

学校教育は、次代を担う子供たちを心豊かにたくましく成長させていくこと、すなわち、児童生徒の一人ひとりの個性や能力を伸ばし、心を大切に育てることが極めて重要であると認識しております。

また、国際化や情報化など社会情勢が変化する中で、子供たちが諸外国の人たちの伝統や文化に触れ、国際感覚をはぐくむとともに、情報に興味を持ち、情報を活用することができるようにすることが大切であると考えております。

このため、小中学校に外国人の英語指導助手を派遣し、生きた英語を学ぶことにより英語に対する興味、関心を高め、国際理解教育の充実に努めてまいります。また、中学校の教育用コンピューターを更新し、情報活用能力の育成やインターネットを通して情報教育のさらなる向上に努めてまいります。

施設整備といたしましては、平成11年度に引き続き富士松北小学校校舎の大規模改造を進めるとともに、小垣江幼稚園改築のための用地を取得し、教育環境の整備に努めてまいります。

第2は、生涯学習の推進によるまちづくりです。

人生80年時代が到来し、市民の皆様が生きがいや自己表現を求め、充実した人生を送るための学習意欲がますます高まってきております。

新年度におきましては、地区活動、公民館活動の拠点として東境町と小垣江町に市民館を建設してまいります。これによって市内の22地区すべてに市民館が整備されることとなります。また、野田町の老人ホーム跡地に南部地区の生涯学習の拠点として、平成11、12年度の継

続事業で生涯学習施設を建設してまいります。

富士松図書館につきましては、新年度5月にオープンしてまいります。この施設が北部地区の拠点図書館として生涯学習の場、情報収集の場として市民の皆様にご利用いただければと思います。

サンモリーユ下條は、オープン以来多くの皆様にご利用いただいておりますが、さらに幅広い年代層の交流の場として、気軽に楽しんでいただけるよう、新年度は粒良脇原地区にレクリエーション施設の整備を進めてまいります。

第3は、バランスのとれた産業の振興によるまちづくりです。

産業の活発な活気あるまちづくりには、農業、商業、工業それぞれの振興を図り、これらのバランスのとれたまちづくりが大切であります。

農業の振興につきましては、農地の高度利用と生産性の向上を図ることが重要であり、農地の基盤整備や担い手の育成を図るとともに、農産物の特産化や後継者育成などに助成し、地域農業の活性化に努めてまいります。また、平成12、13年度の2カ年で農業振興地域整備計画策定の再編業務と合わせ、農村活性化のための土地利用構想を策定してまいります。

商業につきましては、長引く不況により依然として個人消費は伸び悩んでおり、商業を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。このため、市制50周年に合わせ、地元商店街連盟が個人消費の拡大や中小商業者の販売促進、地域商店街活性化を目的に行いますプレミアム商品券の発行に対し助成してまいります。

工業の振興につきましては、本市は先人や企業関係の方々への不断の努力により、県下有数の工業都市として発展してまいりました。しかし、近年の景気の低迷など厳しい経済情勢は、企業規模を問わず本市の企業にも大きな影響を与えております。特に中小企業につきましては、経営基盤の安定化を図る必要があり、このため引き続き商工業振興資金や商工業者事業資金等を利用する中小企業者に対し、信用保証料補助を行うとともに、ビジネスチャンスの開拓や異業種交流を目的に産業振興センターで産業展を開催し、地域産業の活性化に努めてまいります。

第4点目は、潤いと楽しさあふれるまちづくりであります。

第1は、花と緑あふれるまちづくりです。

自然は、私たちの心に潤いと安らぎを与えるものでございます。市民の皆様がいつまでも本市に住み続けたいと思えるようなまちづくりは、残された自然を保全し、次代に引き継ぐとともに、市民の憩いの場づくりが重要であると考えております。

旧依佐美送信所跡地周辺は、鉄塔撤去後も広大な田園風景が広がっております。これらの自然を残しつつ、周辺に調和した市民の憩いの場づくりのため、調査を進めてまいります。

また、総合運動公園と一体的な河川空間づくりを目指し、引き続き逢妻川緑地を整備するとともに、双葉グラウンド隣に（仮称）市民の森を整備し、緑を育ててまいりたいと考えております。

姉妹都市でありますミササガ市をイメージした公園として整備を進めてまいりました猿渡公園は、新年度末には完成いたしますので、自然との触れ合いや交流の場として大いに御利用いただきたいと思っております。

また、平成15年春に開通予定の第二東名高速道路に合わせ、岩ヶ池公園の用地取得を進めております。この公園は「人と自然と道との交流」をテーマに、次世代型のハイウェイオアシスとして整備を進めてまいります。

第2は、人の集まる魅力あふれるまちづくりです。

於大の方のふるさとでもある本市には、多くの歴史上の遺産が残されており、いつでも、誰でも、これら貴重な遺産に親しんでいただくとともに、文化財の保護、保存を図るため、歴史の小径として散策できるコースの整備を進めておりますが、平成11年度の南部コースに続き、新年度におきましては中部及び北部コースの整備を進めてまいります。

人々のライフスタイルが変化する中で、観光資源を活用して本市の活性化を図るためには、観光施策を体系的に考えていく必要があります。

観光推進基本計画を策定し、観光振興のあり方を検討してまいります。

また、本市の無形民俗文化財であります万燈祭や大名行列、野田雨乞い笠おどりに対して助成するとともに、御寄附いただきました肴町の山車を修復して、伝統文化の保存に努めてまいります。

次に、予算の大綱について御説明申し上げます。

初めに、我が国の経済情勢については、国の中小企業振興策や公共投資などの政策効果の浸透により、景気は厳しい状況を脱していないものの、緩やかな改善が続いていると言われております。こうした回復傾向にある景気を下支えして、民需浮揚につなげるとともに、金融不安の再来を回避し、本格的な景気回復につなげるため、平成12年度予算は対前年度比3.8%増の積極的予算が提案されておりますが、歳入に占める国債の割合は38.4%に達し、大変厳しい予算編成となっております。

本市におきましても、歳入の根幹をなす市税収入は、前年度当初予算を下回る見込みであり、財政状況は大変厳しい状況にあります。したがって、市民の皆様にもこうした厳しい状況を御理解いただくとともに、引き続き行財政改革を推進し、限られた財源を生活に密着した事業などに重点的、効率的に配分し、市民福祉の向上に努めてまいります。

このため、平成12年度予算におきましては、情報公開条例の制定などによる公平で開かれた、わかりやすい行政を目指す中で、時代に即した福祉や教育施策の充実、生活基盤の整備などを中心に予算編成を行いました。新年度は市制50周年を迎え、新たな気持ちで心豊かな刈谷市づくりを目指してまいりますので、平成12年度予算を「心豊かな50周年新生予算」とさせていただきます。

平成12年度当初予算の概要でございますが、一般会計では427億8,300万円で、これは前年度当初予算と比較しまして2.1%の増でございます。また、土地区画整理事業、下水道事業、介護保険等特別会計は236億9,137万4,000円、水道事業会計は37億7,484万5,000円で、これら全会計の総合計は702億4,921万9,000円で、前年度と比較しまして6.1%の増でございます。

この内、一般会計の歳入につきましては、歳入の根幹をなす市税が279億7,706万円で、景気の低迷や減税の影響により前年度と比較いたしまして2.6%の減となっております。また、財政調整基金からの繰入金として6億8,000万円を活用し、市債につきましては、健全財政を考慮しまして引き続き低く押さえ、前年度と比較しまして3.5%減となっております。

次に、歳出について御説明申し上げます。

構成比で最も大きな割合を占めているのは土木費で、24%の102億8,840万6,000円で、その主なものは都市計画費、下水道費、道路橋りょう費でございます。次いで、民生費の22.9%の98億1,279万2,000円で、主なものは社会福祉費、児童福祉費でございます。次に、教育費の17.8%の75億9,845万7,000円でございます。

なお、歳出に占める投資的経費の割合は21.2%でございます。

議員各位並びに市民の皆様への深い御理解と御協力をいただき、刈谷市の21世紀の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向けて、職員ともども全力を尽くす所存でございます。

●平成13年度

平成13年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

平成12年度も残すところ後僅かになりましたが、西暦2000年という節目の年に市制施行50周年を迎えることができ、市の事業につきましては、昨年5月の富士松図書館のオープンをはじめとして、本年3月には姉妹都市でありますミササガ市との友好を記念したミササガパークや南部地区を拠点とした（仮称）南部生涯学習センターの完成をみるなど、おおむね順調に進めることができました。

また、数々の50周年の記念行事を開催し、多くの市民の皆様方の御参加をいただきましたが、この3月には記念行事の締めくくりとして、姉妹都市でありますミササガ市の市長様をはじめ多くの市民団をお迎えして、ミササガパークオープニングフェスタを開催いたします。こ

うして記念の年を市民の皆様と共に祝うことができましたことを感謝しております。

しかしながら、昨年9月の集中豪雨により、多くの被害が発生したことはまことに遺憾であり、今後はこの災害を教訓に、より一層気持ちを引き締めて災害に強いまちづくりを進めてまいりたいと存じます。

さて、わが国の最近の経済情勢は、長期にわたる低迷状態から足取りは穏やかながらも、企業部門を中心に景気の自立的回復に向けた動きがうかがえ、明るい兆しが見え始めておりますが、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も一進一退の状況にとどまっております。

このため、政府におきましては景気を自立的回復軌道にのせるため景気に配慮しつつ、将来の財政再建への布石も打つという両にらみの予算が提案されております。

一方、本市の財政運営につきましては、これまで歳入の根幹をなす市税収入が年々減少し、厳しい状況が続いておりましたが、新年度は、法人市民税など一部に上昇傾向が見え始めたかに思われます。しかし、個人所得は依然として伸び悩み、市税収入についてはまだまだ先行き不透明なものとなっており、予断を許さない状況が続くものと認識いたしております。

こうした状況の中で、下水道等の都市基盤整備、少子高齢化社会への対応、災害対策、環境問題、そして、IT革命の推進等多くの行政需要が求められており、また、今後大型事業も集中してまいりますので、社会情勢を十分認識し、経済構造の変化を的確に把握しつつ、限られた財源の中で重点的、効率的配分を行うとともに、刈谷市行政改革措置事項に基づいて、事務事業の見直しや経費の削減に努めるなど計画的な財政運営により、健全財政を維持しながら各施策を着実に推進し、「安心、快適で活力ある刈谷市づくり」に全力を挙げて取り組んでまいります。

新年度は21世紀の幕開けの年であります。これから地方分権が進み、また社会環境が急速に変化していく中であって、特色あるまちづくりを目指すためにも、さらに福祉、環境、教育など真に市民の皆様を要望する施策を着実に推進するとともに、刈谷市が持つ古来の伝統文化、歴史的遺産・文化財や国の天然記念物小堤西池カキツバタ群落の保護などに努め、文化や自然と共生する「人の集まる魅力ある街づくり」に取り組んでまいりたいと考えておりますので、今後とも皆様方の一層の御支援御協力を賜りますようお願い申し上げます。

以下、平成13年度の主要施策と予算における基本的な考え方について御説明申し上げます。

第1点目は、幸せな生涯を託せるまちづくりであります。

第1は、市民にわかりやすい開かれた市政をすすめます。

これからの市政運営は、市民参加により市民の皆様と一体となって進めていかなければなりません。そのためには、市役所が身近に感じられ、わかりやすい、公平で開かれた行政を進めることが大切であると考えております。

平成12年度に施行された情報公開制度をさらに充実するために、インターネット上で市民が条例や規則などを閲覧できるようにし、より開かれた市政を推進してまいります。

また、市民にとってわかりやすい窓口とするため福祉システムなどを一部稼働させるとともに、公共施設予約案内システムを導入し、市民サービスの一層の向上を図ってまいります。

次に、総合計画につきましては、平成12年度実施いたしました市民意識調査等をもとに、市民の皆様への御意見を参考にしながら、第6次総合計画を策定して、総合的、計画的なまちづくりを進めてまいります。

第2は、希望に満ちた生きがいのあるまちづくりです。

高齢化の進展に伴い、高齢期を心も身体も健康に過ごし、心豊かで実り多いものにすることが望まれております。こうした高齢社会への対応は、誰もがいつまでも健康で、人とふれあい、安心して暮らすことができ、生きがいのある充実した生活を送ることができるまちづくりが基本であります。そのためにも、健康づくりの推進や、高齢者はもちろんすべての市民のための生活環境の整備が重要であると考えております。

こうした中、介護保険サービスの充実はもちろんのこと、配食サービスや緊急通報システムの拡充を図り、ひとり暮らしの老人等への生活支援をさらに進めるとともに、野田町の老人ホーム跡地に建設しております老人デイサービスセンター、身体障害者デイサービスセンターなどを備えた社会福祉施設をオープンさせてまいります。また、原崎町に市内で4番目となる老人デイサービスセンターを建設し、お年寄りの方々の身体機能の維持向上と生活の助長等を図ってまいります。

障害者福祉といたしましては、井ヶ谷町に知的障害者授産施設を建設するための設計を委託するとともに、精神障害者の医療費助成の拡充を図ってまいります。

次に、少子化傾向や核家族化が進む中で、子どもたちが心身ともに健やかに成長することは市民共通の願いであり、子どもを安心して育てられる環境を整備することが重要であると考えております。

このため、青葉福祉センター内に設置しました子育て支援センターやファミリー・サポート・センターにおいて、子育て相談、一時保育、育児サポートなどを実施することにより、保護者の育児不安や悩みなどの解消に努めてまいります。

また、1小学校区1カ所の設置を目指して整備を進めております児童クラブは新たに5カ所を開設し、13カ所で実施してまいります。さらに新年度は原崎町に建設いたしますデイサービスセンター内にも設置して、放課後児童健全育成事業の円滑な推進と充実を図ってまいります。

第3は、災害に強いまちづくりです。

災害から市民の生命と財産を守るために、防災施設や情報伝達網の整備、救急救助体制や消防力の強化など、災害に強いまちづくりを進めていく必要があると考えております。

このため、新年度では市内全域における総合的な雨水対策を実施するための整備計画の策定、ハザードマップの作成や災害防止支援システムの構築などを行うとともに、防災用備品や水防資機材の充実、河川及び排水路の改修、各排水機場の整備等進めてまいります。さらに、国や県に対しても河川の改修や排水機場の新設などの災害対策を強く要望してまいります。

また、ライフラインとして重要な水道施設につきましては、引き続き石綿管の布設替えや配水場の耐震補強などの対策を進めてまいります。

災害発生時においては、正確で迅速な情報の伝達が重要であり、このためデジタル回線を使用した通信ネットワーク網の整備に努め、正確、迅速な広域防災情報収集伝達体制を整備してまいります。

第2点目は、心豊かな暮らしができるまちづくりであります。

第1は、都市基盤の整備したまちづくりです。

街に活力をもたらす、魅力ある都市を創出するためには、都市機能の向上を図るとともに、市街地に残された空間を大切に、美しい景観を守り育てながら、機能と潤いの調和した市街地の形成が必要であると考えております。

このため、都市形成の重要な要素であります道路や下水道などの都市基盤を長期的、総合的視野に立って整備し、快適で、魅力ある、心豊かな暮らしができるまちづくりを目指してまいります。

新年度では、刈谷環状線小山踏切立体交差事業や地域分断の解消のための道路であります市道01-3号線等の整備を進めるとともに、刈谷駅周辺の駐車場不足を解消するため、神田駐車場を立体化してまいります。また、通過交通量の増加に対処するため、名豊線、衣浦豊田線、名古屋岡崎線などの事業促進について、国や県に要望するとともに、本市としても早期完成に向けて協力してまいりたいと考えております。

公共下水道の整備につきましては、処理区域の拡大に努めており、平成12年度末には普及率が52%を超える見込みであり、市制50周年の目標でありました50%を達成することができますが、引き続き今後も生活環境の向上のため積極的に進めてまいります。

また、刈谷小垣江駅東部土地地区画整理事業を始め、各地区の土地地区画整理事業により土地利用の増進を図り、良好な市街地の整備を進め

てまいります。

刈谷駅周辺は、本市の顔としてふさわしい開発や環境づくりが重要課題であり、都市イメージを創造する拠点として高度な土地利用を図る必要があります。

刈谷駅南地区につきましては、都市計画決定に向けて引き続き関係資料の作成に努めてまいります。また、刈谷駅北地区につきましても、土地の合理的で健全な高度利用を図るため、市の玄関口にふさわしいまちづくりを目的に設立された、刈谷駅北地区市街地再開発準備組合に対し助成するとともに、調査を進めてまいります。

第2は、環境保全対策を推進します。

近年、地球温暖化、オゾン層の破壊、廃棄物の処理など地球規模での問題が起きており、世界の環境にも大きな影響を及ぼしております。将来にわたって環境との調和を図るためには、環境への負荷削減を市民、事業所、行政が一体となって取り組むことが必要であります。

平成13年度から3カ年の継続事業で、し尿処理施設（仮称）刈谷市環境センターの建設に着手するとともに、本市も一事業者という立場から国際的な環境マネジメントシステムであるISO14001の認証取得について、現在その作業を進めつつ、新年度中の取得を目指しており、環境にやさしいまちづくりを推進してまいります。

また、粗大ごみの収集を各地区での拠点収集から戸別収集へ変更するとともに、ペットボトル以外のプラスチック製容器包装も分別収集することにより、ごみの減量化と意識改革に努めてまいります。

第3は、人にやさしいまちづくりを推進します。

だれもが安心して社会参加を果たすことができる環境を整備することが、人にやさしいまちづくりの基本であると認識しております。

高齢者や障害者の方々を始め、市民の皆様が気軽に公共交通機関を利用できるように、JR刈谷駅に続き、JR東刈谷駅のエレベータなどの設置に対して助成するとともに、青山斎園のせい山閣にもエレベータを設置してまいります。

また、歩道や公園、市民館など、公共施設の段差解消を進め、今後も人にやさしいまちづくりの推進に努めてまいります。

第3点目は、活気と希望にあふれるまちづくりであります。

第1は、教育環境の整備したまちづくりです。

教育は、人間として成長発達を続けていくための基礎を養うとともに、児童生徒の一人ひとりの個性と能力を伸ばし、自主性をはぐくみ、学ぶことの楽しさを通して人格形成を図ることが極めて重要であると認識しております。

また、国際化、情報化が進む中で、諸外国の人たちの伝統、文化、価値観に触れ、国際感覚を育むとともに、急速な情報通信技術の進展に対応するため、情報活用能力や自ら学ぶ力を育てることが大切であると考えております。

このため、小中学校に派遣している外国人の英語指導助手を増員することにより、さらに英語に対する興味、関心を高め、国際理解教育の充実を努めてまいります。また、学校や幼稚園が子供たちにとって、将来の夢を語り合えるような活力のある場所となるよう、自主的な活動に対して支援してまいります。

施設整備といたしましては、新年度は朝日小学校区に幼稚園を建設するための用地を取得するとともに、かりがね小学校の児童数の増加に対応するため、校舎増築のための実施設計を進め、教育環境の整備に努めてまいります。

第2は、生涯学習の推進によるまちづくりであります。

高齢化、国際化、情報化といった社会構造の変化とともに、市民の皆様が生涯を通して楽しく学び、自己表現ができ、充実した人生を送りたいという生涯学習の時代が到来しており、本市におきまして「自ら求め、自ら満ち、生きがいを持つ、生涯学習都市」を基本理念としてさまざまな施策を推進しているところであります。

新年度におきましては、5月に南部地区の生涯学習の拠点として、（仮称）南部生涯学習センターがオープンいたしますが、この施設が生涯学習活動の場として多くの市民の皆様にご利用いただけることを期待しております。また、国の施策でありますIT革命に呼応して生涯学習施設等でパソコンの基礎技能の習得を目的とした情報通信技術

講習会を実施いたします。

また、本市は平成12年11月、ワールドカップサッカー公認キャンプ候補地と認定されました。今後は、誘致委員会を中心に、世界に向けて広報活動や誘致活動を展開していくとともに、市内の各地域に総合型スポーツクラブを育成するため、国のスポーツ振興基本計画に基づき、調査、研究を進めてまいります。

第3は、バランスのとれた産業の振興によるまちづくりです。

活気のあるまちづくりを進めるためには、農業、商業、工業それぞれの振興を図り、バランスのとれたまちづくりが大切であります。

農業の振興につきましては、農地の高度利用と生産性の向上のための基盤整備を図ることが重要であります。このため、農道、排水路などの整備を進めるとともに、担い手の育成や良質米の作付け、野菜等の特産化などを実施するとともに、野田町に市民菜園を増設し、地域農業の活性化に努めてまいります。

次に、商業につきましては、依然として個人消費は伸び悩んでおり、小売業を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。このため、商業者の自主的、積極的活動を促し、個性的で魅力ある商店街の創造が重要な課題であり、中心市街地活性化を図るため商工会議所のTMO構想策定の取組みに対して助成してまいります。

工業の振興につきましては、本市は先人及び企業関係の方々の不断の努力により、県下有数の工業都市として発展してまいりました。近年の景気の低迷により、本市の企業も厳しい経済情勢が続いておりましたが、景気がやや上向き傾向になり、自動車関連産業などには明るい兆しも見え始めてきております。

しかし、地域経済活動の中で大きな役割を担っております中小企業につきましては、今後も経営基盤の安定化を図る必要があるため、引き続き商工業振興資金や商工業者事業資金等を利用する中小企業者に対し、信用保証料補助を行うとともに、ビジネスチャンスの開拓や異業種交流を目的とした産業展を開催するなど、地域産業の活性化に努めてまいります。

第4点目は、潤いと楽しさあふれるまちづくりであります。

第1は、花と緑のあふれるまちづくりであります。

人は、自然と接することにより潤いと心の安らぎを感じ、ややもすると失われつつある心のゆとりを取り戻すものであります。残された自然を保全し、将来に引き継ぐとともに、市民の皆様がいつまでも住み続けたいと思えるような自然と調和した市民の憩いの場づくりが重要であると考えております。

旧依佐美送信所跡地周辺は広大な田園風景が広がっており、これらの自然を残しつつ、花と緑の公園構想を市民の皆様のお意見を聞きながら策定してまいります。

次に、逢妻川緑地につきましては、隣接する総合運動公園と一体的に整備を行い、豊かな河川空間づくりを目指します。

また、総合運動公園につきましては、市民組織であります総合運動公園施設計画協議会のご意見をお聞きし、基本計画の見直しを行い、スポーツ、レクリエーションを通じて人と自然が触れ合うことのできる緑豊かな公園として整備してまいります。

岩ヶ池公園につきましては、「人と自然と道との交流」をテーマに第二東名高速道路の平成15年春の開通に合わせ、次世代型のハイウェイオアシスとして整備を進めてまいります。

第2は、人の集まる魅力あふれるまちづくりです。

於大の方のふるさとでもある本市は、多くの歴史上の遺産が残されていますので、市民の貴重な財産として大切に保存していくとともに、広く市民の皆様を知っていただくため史跡等に案内板を設置し、歴史の小径として整備を進めておりますが、新年度は、東海道コース、鎌倉街道周辺コースを整備してまいります。さらに、史跡めぐりなどのガイドボランティアを養成するための講座を開催してまいります。

また、観光推進基本計画に基づき、観光事業の振興と観光イメージの高揚を図るため、観光協会の開催いたします各種観光事業にも支援してまいります。

次に予算の大綱について御説明申し上げます。

本市の財政状況につきましては、歳入の根幹をなす市税収入は、法

人市民税の増収が見込まれることから、平成12年度当初予算を上回る見込みであります。個人消費の低迷や厳しい雇用情勢など、景気は依然として予断を許さない状況が続くと考えられます。

したがいまして、市民の皆様にもこうした状況を御理解いただくとともに、引き続き行財政改革を推進し、健全財政を維持しながら市民の皆様のを要する施策を着実に推進して、市民福祉の向上に努めてまいります。

このため、平成13年度予算におきましては、高齢者や障害者等に対する福祉施策の充実や循環型社会の形成のための環境対策、市民が安心して生活できるための災害対策など、市民の皆様暮らしに密着した施策を中心に予算編成を行いましたので、平成13年度予算を「心豊かな暮らし推進予算」とさせていただきます。

平成13年度当初予算の概要につきましては、一般会計では431億6,000万円で、これは前年度当初予算と比較しまして、0.9%の増であります。

また、土地地区画整理事業、下水道事業、介護保険等特別会計は237億1,658万4,000円、水道事業会計は39億5,762万9,000円で、これら全会計の総合計は708億3,421万3,000円で、前年度と比較しまして0.8%の増であります。

このうち、一般会計の歳入につきましては、歳入の根幹をなす市税が290億65万9,000円で、景気のやや上向き傾向により前年度と比較しまして3.7%の増となっております。また、市債につきましては、今後の事業に備えて引き続き低く押さえ、前年度と比較しましてほぼ横ばいとなっております。

次に、歳出について御説明申し上げます。

構成比で最も大きな割合を占めているのは、土木費で26.3%の113億4,555万9,000円で、その主なものは都市計画費、道路橋りょう費であります。次いで、民生費の22.8%の98億3,343万2,000円で、主なものは社会福祉費、児童福祉費、次に、教育費の15.0%の64億9,625万4,000円であります。なお、歳出に占める投資的経費の割合は、21.3%であります。

議員各位並びに市民の皆様への深い御理解と御協力をいただき、刈谷市の21世紀の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向けて、職員ともども全力を尽くす所存であります。

●平成14年度

平成14年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

21世紀の幕開けとして始動した昨年は、国内外を問わず依然として社会情勢は混沌とし、その先行きは全く不透明の厳しい1年でありましたが、幸いにして本市は、皆様方の御理解と御協力により平成13年度予算として編成いたしました「心豊かな暮らし推進予算」もおおむね順調に推進することができましたことを、ここに厚くお礼申し上げます。

さて、我が国の経済情勢は、企業の合併などの合理化が図られているものの、企業倒産の増加や完全失業率の上昇など、景気は新世紀2年目を迎えた本年も回復軌道に乗ることなく、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

このため国におきましては、平成14年度予算として、国債発行額を30兆円枠に収めるなど、構造改革優先のデフレ下の緊縮型予算と同時に、景気を立て直す目的で平成14年度予算の執行を前に、財政支出が息切れしないよう「つなぎ」の役目を果たす、平成13年度第2次補正予算を成立させたところであります。

一方、本市における財政運営は、歳入の根幹をなす市税収入が年々減少しておりましたが、昨年は法人市民税など緩やかではありますが、一部に上昇傾向が見え始めました。しかし、昨年の米国同時多発テロの影響や雇用状況、さらには個人所得などが依然伸び悩むなど、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

こうした状況の中、本市といたしましては少子高齢化社会の到来により、各福祉施策の充実や下水道等の生活関連基盤の整備、さらには災害に強いまちづくり対策や環境問題など、多くの行政需要が求めら

れております。また、平成15年度開通予定の第二東名高速道路にあわせての刈谷ハイウェイオアシスや刈谷駅南地区市街地再開発事業などの大型事業が控えているため、これらの課題に対し、限られた財源の中で重点的かつ効率的な配分を行うとともに、健全財政を維持しながら、真に市民の皆様が要望する施策を着実に推進し「安心、快適で活力ある刈谷市づくり」に全力を挙げて取り組んでまいりたいと考えております。

21世紀は、地方分権の推進などにより、都市間の競争と連携の時代と言われております。現在、本市においては、平成15年から24年までを計画期間とする第6次刈谷市総合計画の基本計画を策定しておりますが、この策定に当たっては、市民と行政が共通の目標を設定し、激動の時代にも対応できる輝きと魅力ある刈谷市を目指して「人の集まる魅力あるまちづくり」に推進してまいりたいと考えておりますので、今後とも皆様方の一層の御支援御協力を賜りますようお願い申し上げます。

以下、平成14年度の主要施策と予算における基本的な考え方について、御説明申し上げます。

第1点目は、幸せな生涯を託せるまちづくりであります。

第1は、市民にわかりやすい開かれた市政の推進です。

これからの市政運営は、市民と行政との良好な信頼関係のもと、一体となってまちづくりを進めていくことが大切であると考えております。このため行政の透明性を確保する上で、情報公開制度の充実と、正確で分かりやすい情報提供に努め、より開かれた市政を推進してまいります。

その市政の方向と目標を定める総合計画につきましては、市民の皆様などで構成する総合計画審議会からの答申を尊重して、第6次総合計画基本計画を策定いたします。平成15年度以降は、この基本計画に沿い、本市の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向け、各種行政施策を推進してまいります。

第2は、希望に満ちた生きがいのあるまちづくりです。

急速な少子高齢化、核家族化の進展などに伴い、社会福祉を取り巻く環境が大きく変化したことにより、福祉に対するニーズはますます増大、多様化するとともに、質の向上が求められています。

これらの福祉ニーズに対応するため、市民の信頼と納得が得られる福祉サービスを効率的に提供して、市民の皆様が生涯にわたり、健康で生きがいを持ち、安心して暮らせる生活環境を構築する総合的な施策に取り組んでまいります。

本市の高齢化率は、平成14年1月現在11.9%で、全国平均に比べますとまだまだ低いものの、着実に高齢化が進んでおります。こうした高齢化社会に対応するため、原崎町に市内で4番目となります「なのはな老人デイサービスセンター」をオープンし、お年寄りの方々の身体機能の維持向上や介護者の負担の軽減などを図ってまいります。また、要介護者の通院、通所、買い物等社会参加の一助となるよう、高齢者のタクシー利用の助成をするとともに、サービス利用者の疑問や不安の解消と、サービス提供者の介護サービスの質の向上を図るため、介護相談員を派遣してまいります。さらに、介護保険事業計画及び新老人保健福祉計画の見直しを行い、介護保険サービスの充実と適正かつ円滑な介護保険運営を目指してまいります。

障害者福祉といたしましては、井ヶ谷町に知的障害者授産施設を平成14年度から2カ年の継続事業で建設してまいります。また、県から市へ事務委譲されました精神保健福祉につきましては、ホームヘルプサービス、ショートステイ、グループホームなどの居宅支援の実施や、福祉タクシー助成の対象者の拡大を図るなど、障害者の社会参加の促進に努め、障害者福祉の増進を図ってまいります。

次に、次代を担う子供たちが健やかに、個性豊かに、伸び伸びと成長していくことは、すべての人々の願いであり、安心して子供を産み、育てることができるような地域社会の形成や生活環境の整備が重要であります。

このため、乳幼児医療費につきましては、入通院にかかる医療費の自己負担額の助成を、現行の3歳未満児から5歳未満児まで引き上げてまいります。

また、子育て支援センターやファミリー・サポート・センターの一層の充実を図るとともに、保護者の病気等により児童の養育が一時的に困難な場合の支援、各児童館を巡回して育児相談や遊びなどの実施、すべての保育園と幼稚園に相談員を配置することによって、各地域の子育て相談機能を持たせるなど、子育てへの積極的な支援をしてまいります。さらに近年、社会問題化している児童虐待に対しましては「児童虐待防止協議会」を設置し、関係機関との連携を図り、児童虐待の早期発見、防止に努めてまいります。

施設整備につきましては、原崎町に14カ所目の「なのはな児童クラブ」を開設し、放課後児童健全育成事業の円滑な推進と充実を図るとともに、(仮称)朝日幼稚園の建設及び(仮称)おがきえ保育園の建設のための実施設計を行ってまいります。

市民の健康づくりにつきましては、簡易人間ドックの検査項目の充実、成人病予防診察としてのB型C型肝炎ウイルス検査の実施、乳幼児健診において心理判定員等による育児支援体制の強化を図るとともに、健康づくりの具体的数値目標を設定した刈谷市「健康日本21」計画を策定するための基礎調査を実施してまいります。

第3は、災害に強いまちづくりです。

災害から市民の生命と財産を守るために、防災施設や情報伝達網の整備、救急救助体制や消防力の強化など、災害に強いまちづくりを進めていく必要があります。

平成13年度は、東海豪雨の教訓を生かし、市内全域における総合的な雨水対策を実施するための整備計画の策定や災害防止支援システムの構築などを行うとともに、河川及び排水路の改修、各排水機場整備などの水害対策関連事業を重点的に行ってまいりました。

新年度につきましても、平成14年度から3カ年の継続事業で弁天排水機場を建設し、さらに今川、泉田、今岡地区の雨水対策として、新たなポンプ場の建設に向けて詳細設計を行うとともに、迅速な対応を可能とする排水ポンプ付自動車の購入や草野川、草野2号排水路の改修など、引き続き積極的な雨水対策を進めてまいります。

また、懸念されています東海地震につきましては、中央防災会議から地震防災対策強化地域の見直しが答申されており、近いうちに本市も強化地域に指定される見込みであります。このため、水道施設の石綿管の布設替えや避難所となる教育施設や排水機場の耐震診断、改修工事を計画的に実施するとともに、飲料水確保のため緊急時浄水装置の購入、保育園にガラス飛散防止等の安全対策、さらには、かけがえない市民の生命や財産を守るため、在来工法により昭和56年以前に建築された木造住宅に対する耐震診断や耐震改修及び危険なブロック塀の改修費用を助成するなど、地震対策を積極的に進めてまいります。

一方、災害発生時には「自分たちのまちは、自分たちで守る」という、市民一人ひとりの自覚と協力が不可欠であります。そのため、地域や学校等での防災訓練、防災パンフレットの全戸配布、自主防災会の育成強化を図るなど、市民、地域、行政が協働し、防災体制の確立に努めてまいります。

また、消防の広域化により、消防力の強化充実を図るため、小垣江町に広域連合事務所を建設するとともに、消防緊急通信指令設備を整備してまいります。

第2点目は、心豊かな暮らしができるまちづくりであります。

その第1は、都市基盤の整備したまちづくりです。

町に活力をもたらす、環境に配慮した魅力ある都市を創出するためには、都市機能の向上を図るとともに、市街地に残された都市空間を大切に、美しい景観を守り育てながら、機能と潤いの調和した市街地の形成が必要であり、都市形成の重要な要素であります道路や下水道などの都市基盤を長期的、総合的視野に立って整備し、快適で魅力あるまちづくりを目指してまいります。

このため、本市の将来の都市像を示す「都市計画マスタープラン」を策定するため、できるだけ多くの市民の皆様に参加、参画していただき、市民、地域、行政の協働事業として推進してまいります。

新年度では、北部地区の渋滞緩和のためのバイパス道路である市道01-4号線や第二東名高速道路による地域分断を解消するため市道01-

3号線等の早期完成を目指し、整備を進めるとともに、刈谷駅周辺の駐車場不足を解消するため、4月には立体化した神田駐車場をオープンし、市民の利便性の向上に努めてまいります。

また、通過交通量の増加に対処するため、名豊線、衣浦豊田線、名古屋岡崎線などの事業促進について、国や県に要望するとともに、本市としても早期完成に向けて協力してまいりたいと考えております。

公共下水道の整備につきましては、平成13年度末には普及率56%を超える見込みですが、引き続き処理区域の拡大に努め、生活環境の向上を図るため積極的に進めてまいります。

また、刈谷小垣江駅東部土地地区画整理事業を始め、各地区の土地地区画整理事業により土地利用の増進を図り、良好な市街地の整備を進めてまいります。

次に、刈谷駅周辺は、本市の顔としてふさわしい開発や環境づくりが重要課題であり、都市イメージを創造する拠点として高度な土地利用を図る必要があります。

刈谷駅南地区につきましては、平成14年度中に都市計画決定を行い、早期事業化に向けて努力してまいります。また、刈谷駅北地区につきましても、土地の合理的で健全な高度利用を図るため、市の玄関口にふさわしいまちづくりを目的に設立された刈谷駅北地区市街地再開発準備組合とともに、調査研究を進めてまいります。

第2は、環境保全対策の推進です。

身近な生活環境から地球規模までの環境保全と資源の有効活用を図るため、大量生産、大量消費の社会経済システムを見直し、市民、企業、行政が協働して、環境負荷の少ない循環型社会を構築し、水や緑など豊かな自然の保全に努め、良好な環境を後世に引き継ぐことは、21世紀に生きる私たちに与えられた役割と責任であると考えております。

平成13年度は、刈谷市清掃センターについてISO14001を認証取得し、継続的な環境の保全と改善を図ってまいりましたが、今後も、環境保全行動計画「エコアクション刈谷」の推進や環境負荷を軽減するため、引き続きクリーンエネルギーである天然ガス自動車やハイブリッド自動車を導入してまいります。また、市内30世帯をエコファミリーに指定し、1年間にわたり環境家計簿、環境講座、施設見学等各種の環境メニューを実践していただき、環境への理解と啓発を図るなど、環境にやさしいまちづくりを進めてまいります。

ごみ減量、再資源化につきましては、市民の皆様の生ごみ処理機の購入に対する補助率と限度額の引き上げ、市指定袋による分別収集の徹底、紙類や資源ごみ常設回収の充実、市民ニーズの高いプラスチック製容器包装ごみの回収回数をふやすとともに、第一学校給食センターに大型の生ごみ処理装置の導入や保育園に給食用生ごみ処理装置を試験的に設置し、ごみの減量化と意識改革に努めてまいります。

第3は、人にやさしいまちづくりの推進です。

だれもが安心して社会参加のしやすい環境を整備することが、人にやさしいまちづくりの基本であると認識しております。また、一人ひとりの市民が相手の立場を尊重し、お互いに助け合う互助の精神を培う中で、ノーマライゼーション社会の形成を進めることが重要であると考えております。

このため、これまで高齢者や障害者の方々を始め、市民の皆様が気軽に利用できるよう、公共施設や公共交通機関にエレベータなどを設置してまいりましたが、新年度は、公共施設等の段差解消、手すりの設置を始め歩道、公園など施設整備を進めるとともに、公共施設連絡バスの主だった停留所に屋根やベンチを設置するなど「人にやさしいまちづくり」の促進に努めてまいります。

また、各種犯罪や交通事故のない安全で安心のできる環境を確保するため、引き続き防犯灯や交通安全灯を計画的、重点的に設置してまいります。

第3点目は、活気と希望にあふれるまちづくりであります。

その第1は、教育環境の整備したまちづくりです。

学校教育におきましては、個性を重視し、みずから学ぶ意欲やみずから考え、判断し、行動できる人間形成に努め、基本的な能力を充分身につけさせるなど、心のふれあいを大切にしながら、人権尊重を基

調とした心豊かにたくましく行動する児童生徒の育成が重要であります。

新年度から実施されます完全学校週5日制のもと「総合的な学習の時間」を始めとした、新しいカリキュラムの編成などの研究、実践をさらに進めるとともに、中央児童館のプラネタリウムなど教育的効果の高い文化施設を自主学習の場として児童生徒に無料開放してまいります。

国際理解教育につきましては「小中学校英語指導助手派遣事業」の充実を図ることにより、諸外国の言語や文化に対する関心を深め、将来、より広い世界で生きる児童生徒の国際感覚や国際理解の基礎を培ってまいります。

情報教育につきましては、パソコンの更新などの整備を推進し、教員の機器活用能力の向上を図りつつ、児童生徒が情報通信ネットワークなどの情報手段を積極的に活用し、情報を日々生活に生かす力を高める学習指導の充実に努めてまいります。

施設整備につきましては、(仮称)朝日幼稚園の建設と小垣江幼稚園の改築用地を取得するとともに、かりがね小学校の増築にあわせ耐震補強工事を施行するなど、教育環境整備に努めてまいります。

第2は、生涯学習の推進によるまちづくりです。

高齢化、情報化が一段と進む中、単に余暇利用だけではなく、市民の皆様が生涯にわたり、いつでも学べ、みずからを高め、生きがいを持って暮らせるようなまちづくりを目指して、学習機会の提供や施設の整備など、さまざまな施策を推進しているところであります。

新年度におきましては、引き続きパソコンの基礎技能の習得を目的としたIT講習会を開催するとともに、新たにステップアップしたパソコン講座を市民講座として実施してまいります。

また、市民休暇村「サンモリーユ下條」は、多くの皆様にご利用いただいておりますが、さらに利用しやすくするため、市役所に出向かなくても電話により予約ができるシステムを開発してまいります。なお、順次整備を進めております粒良脇原地区につきましても、テニスコート、芝生広場に続いて遊具や休憩施設などを整備し、新年度完成を目指してまいります。

スポーツの普及につきましては、市民の皆様がいつでも、どこでも、気軽にスポーツを楽しむことができるよう、引き続き総合型地域スポーツクラブを育成するための調査、研究を進めるとともに、生涯スポーツの指導者の養成やニュースポーツの紹介など、市民スポーツの活性化に努めてまいります。

第3は、バランスのとれた産業の振興によるまちづくりです。

活気のあるまちづくりを進めるためには農業、商業、工業それぞれの振興を図り、バランスのとれたまちづくりが大切であります。

農業の振興につきましては、農地の高度利用と生産性の向上のため、農道や排水路の整備、用水路のパイプライン化などの基盤整備を図ってまいります。

また、近年、農業従事者の高齢化、兼業化が進み、担い手不足が深刻になってきており、今後、担い手の育成や効率的な農業経営の支援及び良質米の作付け、野菜や果物等の特産化事業に助成し、地域農業の活性化に努めてまいります。

商業につきましては、依然として、個人消費は低迷を続けており、小売業を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。特に、中心市街地の商店街における空洞化、商業集積の低下、商圏の多極分散化などにより、求心力が失われつつありますので、事業者の自主的、積極的活動を促し、個々の特性を生かした魅力ある商店街づくりが重要な課題であります。

このため、中心市街地の活性化を目的とした商工会議所のTMO構想策定に対して助成を行うとともに、商店街が実施する空き店舗を活用してのコミュニティ事業や新規開業者のための共同店舗運営事業などに対して支援の拡充を図り、商店街の活性化の推進を図ってまいります。

工業の振興につきましては、本市は先人及び企業関係の方々の不断の努力により、県下有数の工業都市として発展してまいりました。しかし、工業を取り巻く状況は、長期にわたる景気の低迷や市場競争の

激化などにより、規模を問わず企業業績に大きな影響を与えております。

特に、影響の大きい中小企業に対しては、経営基盤の安定のため、制度融資や信用保証料補助の充実を図るとともに、企業の品質向上及び環境の保全、改善を図るISO9000及び14000シリーズの認証を取得した場合、その費用の一部を補助してまいります。

さらに、ビジネスチャンスの開拓や異業種交流を目的とした産業展を開催するなど、地域産業の活性化に努めてまいります。

第4点目は、潤いと楽しさあふれるまちづくりであります。

その第1は、花と緑のあふれるまちづくりです。

春夏秋冬、季節によってさまざまな表情を見せてくれる自然に触れたとき、人は心に潤いとやすらぎを感じるものであります。こうした貴重な財産である自然環境を守り育て、次世代に引き継ぐとともに、その自然を生かした市民の憩いの場づくりが大切であると考えております。

昨年オープンしましたミササガパークにつきましては、一面緑の芝生とバラを中心とした潤いのある公園として市民の皆様には喜ばれていますが、さらに遊具の設置やバラの増殖などの整備を進めてまいりますので、今後も多くの市民の皆様には御利用いただきたいと思います。

岩ヶ池公園につきましては「人と自然と道との交流」をテーマに自然と触れ合うことのできる緑豊かな次世代型のハイウェイオアシスとして整備を進めておりますが、新年度は引き続き第一期整備区域の整備工事を進めるとともに、第二期整備区域の用地を取得してまいります。

次に、旧依佐美送信所跡地周辺は、広大な田園風景が広がっており「花と緑」をテーマに、これらの景観と調和した公園を整備するため、用地取得を進めてまいります。

また、総合運動公園につきましては、逢妻川緑地と一体的に整備を行うことにより、スポーツ、レクリエーションを通して、自然と触れ合うことのできる緑豊かな公園として整備するとともに、総合運動公園施設計画協議会の御意見にありました総合体育館につきましては、建設に向けての基本構想を策定してまいります。

第2は、人の集まる魅力のあふれるまちづくりです。

於大の方のふるさとでもある本市は、かつて城下町として栄え、市内には多くの有形無形の歴史上の遺産が残されています。その中の一つである万燈祭に市民の皆様が、万燈製作体験や祭りの輪の中に参加できる機会をつくり、刈谷を代表する祭りとして親しんでいただけるよう支援してまいります。

また、5月に開催されます奴のねりで知られる伝統行事であります大名行列には、本年度に修復しました山車を披露してまいりたいと考えております。

そのほか、観光事業の振興と観光イメージの高揚を図るため、観光協会の開催いたします各種観光事業にも支援してまいります。

また、市民の皆様には貴重な歴史的遺産に親しんでいただくため、史跡等に案内板を設置し、「歴史の小径」として整備を進めるとともに、引き続き史跡めぐりなどのガイドボランティアを養成するための講座を開催してまいります。

次に予算の大綱について御説明申し上げます。

我が国の経済につきましては、バブル経済崩壊後の長引く不況の中、個人消費の低迷、生産、設備投資の減少、さらに雇用情勢は厳しさを増すなど深刻な状況にあります。このため国は、経済の持続的な成長力を高める構造改革を推進するとともに、平成14年度予算の歳出全般の見直しや重点7分野への予算配分の重点化を図っております。

こうした状況の中、本市におきましては、市民ニーズを的確にとらえ、事業効果、緊急性などを考慮して、財源の重点的かつ効率的な配分を行い、市民福祉の向上に努めてまいりたいと考えております。

このため、平成14年度予算につきましては、災害に強いまちづくり対策、循環型社会の構築を目指した環境対策、少子化対策関連施策などを重点的に予算編成を行いましたので、平成14年度予算を「心豊かな安心安全予算」とさせていただきます。

平成14年度当初予算の概要につきましては、一般会計では448億

9,500万円で、これは前年度当初予算と比較しまして、4.0%の増であります。

また、土地区画整理事業、下水道事業、国民健康保険等特別会計は254億1,895万3,000円、水道事業会計は41億3,460万3,000円で、これら全会計の総合計は744億4,855万6,000円で、前年度と比較しまして5.1%の増の積極型予算となっております。

このうち、一般会計の歳入につきましては、歳入の根幹をなす市税が295億4,109万8,000円で、最近の景気動向や実績等により、前年度と比較しまして、1.9%の増を見込んでおります。また、財政調整基金から繰入金として12億円を活用しております。

次に、歳出について御説明申し上げます。

構成比で最も大きな割合を占めているのは、土木費で27.0%の121億3,670万6,000円で、その主なものは都市計画費、道路橋りょう費であります。

次いで、民生費の18.2%の81億7,334万2,000円で、主なものは社会福祉費、児童福祉費、次に、教育費の15.0%の67億4,193万円であります。なお、歳出に占める投資的経費の割合は、24.9%であります。

議員各位並びに市民の皆様への深い御理解と御協力をいただき、刈谷市の21世紀の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向けて、職員ともども全力を尽くす所存であります。

●平成15年度

平成15年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

平成14年度も残すところわずかになりましたが、私はこれまで2期8年、「公平で清新な市政」を旨として、「安心、快適で活力ある刈谷市づくり」に取り組んでまいりました。

幸いにして、議会並びに市民の皆様方の温かい御支援と御協力により、おおむね順調に市政運営を進めることができましたことを、まづもってここに厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年はサッカーワールドカップの開催や小柴昌俊さんと田中耕一さんのノーベル賞のダブル受賞など明るいニュースがある一方、経済情勢・雇用情勢とも依然として厳しい状況が続く中、企業倒産が相次ぐなど、その先行きは全く不透明で、厳しさを増した1年でありました。

こうした状況の中、本市におきましては健全財政を維持しつつ、昨年は乳幼児医療費の助成を5歳児未満まで拡大するとともに、市の施設として3番目の老人デイサービスセンター「なのはな」を開設いたしました。また1小学校区1幼稚園体制を目指した朝日幼稚園の建設、さらには本市の大型事業であります刈谷駅南地区市街地再開発事業の都市計画決定を目指すとともに、刈谷ハイウェイオアシス事業につきましては平成16年度のオープンに向け、整備を進めているところであります。

また、本市の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向け、新たに平成15年度から24年度までを計画期間といたします第6次総合計画の基本計画を策定したところであります。新年度からはこの計画に基づき、21世紀にふさわしい個性ある都市の実現に向けて、限られた財源の中で重点的、効率的配分を行い、真に市民の皆様が要望する各種施策、事業を市民との協働により展開し、「人の集まる魅力あるまちづくり」に全力を挙げて取り組んでまいりますので、今後とも皆様方の一層の御支援御協力を賜りますようお願い申し上げます。

以下、平成15年度の主要施策と予算における基本的な考え方について御説明申し上げます。

第1点目は、幸せな生涯を託せるまちづくりであります。

その第1は、市民にわかりやすい開かれた市政の推進です。

市政運営においては、市民の皆様と行政との良好な信頼関係のもと、一体となってまちづくりを進めていくことが大切であり、行政の透明性を確保し、正確でわかりやすい情報提供に努め、より開かれた市政を推進してまいります。新年度からスタートいたします第6次総合計画では、市民、企業、行政が一体となってまちづくりを進めることを

基本に、各種施策、事業を推進してまいります。

またこの計画においては、市政の施策の達成度をはかる物差しとして指標を設定し、目標値を掲げております。このことにより、市民の視点を重視した施策・事業の進行管理を図るとともに、施策の目指すところを明確にし、市民の皆様への一層の情報提供が図られるものと考えております。そのほか、個人情報取り扱いに関しましては、本年4月から施行いたします個人情報保護条例に基づき、個人の権利、利益の保護に努め、公正で信頼される市政の推進に努めてまいります。

また、市民と行政の協働によるまちづくりの一環として新年度においては市民ボランティア活動支援センターを設置し、インターネットを利用した情報システムを運用することにより、市民主体によるボランティア活動のための環境整備を図ってまいります。

第2は、希望に満ちた生きがいのあるまちづくりです。

急速な少子・高齢化、核家族化の進展などに伴い、社会福祉を取り巻く環境が大きく変化したことにより、福祉に対するニーズはますます増大、多様化するとともに、質の向上が求められています。

高齢者福祉につきましては、高齢者が住みなれた家庭や地域の中で、生き生きと暮らすため、寝たきりにならないための予防策や老人クラブ、ボランティア活動など社会参加の促進、配食サービス、日常生活用具の給付など生活支援施策の推進に努めてまいります。

また、高齢者世帯を対象に、快適な睡眠により健康維持と活力の増進を図るため、新たに寝具の乾燥・消毒等の事業を実施するとともに、この業務をシルバー人材センターに委託することにより、高齢者の就業機会の拡大を図ってまいります。

介護保険制度につきましては、3年が経過いたしますので見直しを行い、第二期介護保険事業計画に基づき、適正な運営を推進してまいります。介護保険料につきましては、今後、3年間、現行基準額を据え置くとともに、保険料率につきましては、現行の5段階方式から新たに6段階方式に改定することにより、低所得者の方々に対する保険料の軽減を図ってまいります。

また、井ヶ谷町に社会福祉法人による特別養護老人ホーム及びケアハウスが、平成15年4月に開設いたしますので、介護保険の施設サービス及び高齢者福祉の充実にご寄与するものと期待いたしております。

障害者福祉につきましては、新年度からサービス利用の仕組みが措置制度から支援費制度へ移行いたします。現在、市が決定しております入所・通所施設や福祉サービスなどを障害者みずからが選択し、事業者と契約することとなります。この新制度への円滑な移行、実施に万全を期すとともに、各種サービスがより充実するよう努めてまいります。

また、井ヶ谷町に知的障害者授産施設を平成16年度の開設を目指して建設し、施設サービスの充実を図ってまいります。

子育て支援につきましては、少子化が進む一方で核家族化、共働き家庭の増加等子育て家庭を取り巻く環境も大きく変化しており、このような環境変化に対応し、次代を担う子供たちが健やかに生まれ育つ環境を整えることが重要であります。

このため、新年度に朝日幼稚園を開園するとともに、平成15年度から2カ年の継続事業で（仮称）おがきえ保育園を建設し、待機児童の解消に努めてまいります。

また、朝日小学校区内に、市内で15番目となります朝日児童クラブを開設することにより、1小学校区1児童クラブの目標を達成し、家庭的な雰囲気の中で、児童の健全な育成を図るとともに、仕事と子育てが両立できる環境を整備、充実してまいります。

あおば福祉センター内に設置しております子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターには多くの方々の御利用があり、引き続き子育て支援、一時保育、育児サポートなど一層の充実を図り、保護者の子育てで不安や悩みの解消に努めてまいります。

新年度から2カ年で、これまで高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉という領域ごとに策定された諸計画を取り込んだ総合的な福祉計画として、市民の参画のもとに、本市の特性を生かした地域福祉計画を策定してまいります。

市民の健康の保持・増進を図るため、健康診査や予防接種、健康相

談・育児相談などを幅広く実施し、特に予防接種につきましては、接種率を向上させるため、集団接種から個々のニーズに応じた個別接種への移行を推進するとともに、市民の健康づくりの指針となります「健康日本21」刈谷市版を策定してまいります。

第3は、災害に強いまちづくりです。

災害から市民の生命と財産を守るため、防災施設や情報伝達網の整備、救急救助体制や消防力の強化など、災害に強いまちづくりを進めていく必要があります。

雨水対策につきましては、東海豪雨の教訓を生かし各種施策を推進しておりますが、新年度におきましても雨水総合対策整備計画に基づき、準用河川や排水路の改修を実施するとともに、継続事業である弁天排水機場の整備、逢妻川上流に新たなポンプ場建設のための用地購入、公園やため池を雨水貯留施設として整備するための設計委託などを実施してまいります。

懸念されております東海地震への対応につきましては、昨年4月に地震防災対策強化地域に指定されたことに伴い、地震防災強化計画を策定しましたので、この計画に基づき、新年度は教育施設の耐震補強工事や幼稚園の強化ガラス整備、輸送路確保のための橋梁補強調査、民間木造住宅の耐震診断調査及び耐震改修費用の補助など積極的に推進してまいります。

なお、14年度において、災害発生時に避難所となります教育施設やその他の公共施設の耐震診断調査を実施しておりますので、今後は、診断結果を踏まえて計画的に補強工事を実施してまいります。

また、災害発生時に必要となる防災備蓄倉庫や資機材の整備、応急給水用の給水タンク車の購入、迅速かつ正確な情報伝達の手段となる地域防災無線ネットワークの整備など、災害時の初動、復旧体制の確立を図ってまいります。

「自分たちのまちは自分たちで守る」という市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るため、地域や学校等での防災訓練、地区防災マップの配付、自主防災会の育成強化など、市民、地域、行政が協働し、防災体制の確立に努めてまいります。また、新年度におきましては、愛知県との共催による大規模な総合防災訓練を総合運動公園において開催してまいります。

災害復旧、救助の要となる組織といたしましては、大規模な災害に迅速に対応し、高度な消防サービスの提供を図るため衣浦東部5市による衣浦東部広域連合を設立し、消防、救急体制のより一層の強化、充実を図ってまいります。

また、防災関係の組織の強化を図るとともに、災害時の本部機能という重要な役割を担う新庁舎につきましては、建設に向け基金の積立てを進めてまいります。

第2点目は、心豊かな暮らしができるまちづくりであります。

その第1は、都市基盤の整備したまちづくりです。

まちに活力をもたらす、環境に配慮した魅力ある都市を創出するためには、都市機能の向上を図るとともに、美しい景観を守り育てながら、機能と潤いの調和した市街地の形成が必要であります。

現在、本市では、都市形成の重要な要素であります道路や下水道などの都市基盤を長期的、総合的視野に立って整備し、快適で魅力あるまちづくりを目指すため、将来の土地利用や都市施設整備の方針を示す都市計画マスタープランの策定を進めております。

道路整備につきましては、南北間の交通の円滑化と安全性の確保を図るため、J R東海道本線及び名鉄三河線を横断する市道2-581号線や、小山踏切立体交差事業の早期完成を目指してまいります。また、通過交通量の増加に対処するため、名豊線、衣浦豊田線、名古屋岡崎線などの事業促進について、国や県に要望するとともに、本市としても早期完成に向けて協力してまいります。

公共下水道の整備につきましては、平成14年度末には普及率60%を超える見込みであり、引き続き処理区域の拡大に努め、生活環境の向上及び河川等の水質保全を積極的に推進してまいります。

また、刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業を初め、各地区の土地区画整理事業により土地利用の増進を図り、良好な市街地の整備を進めてまいります。

刈谷駅周辺は、本市の顔としてふさわしい開発や環境づくりが重要課題であり、都市イメージを創造する拠点として高度な土地利用を図る必要があります。

刈谷駅南地区につきましては、14年度末に予定しています都市計画決定に引き続き、早期の事業化に向けて努力してまいります。

第2は、環境保全対策の推進です。

水や緑など豊かな自然の保全に努め、良好な環境を後世に引き継ぐことは、21世紀に生きる私たちに与えられた役割と責任であると考えております。身近な生活環境から地球規模までの環境保全と資源の有効活用を図るため、市民、企業、行政の協働による環境負荷の少ない循環型社会の構築が必要であります。

このため、引き続きクリーンエネルギーである天然ガス自動車やハイブリッド自動車を計画的に導入し、環境負荷の軽減を図るとともに、新年度に完成いたします(仮称)刈谷市環境センターにつきましては、し尿及び浄化槽汚泥を適正かつ安定的に処理し、環境保全に貢献できるものと確信しております。

また、ごみ減量、再資源化につきましてはごみ分別排出の徹底を図るため、ごみの分け方や処理方法を分かりやすく記した「ごみ分別辞典」を全戸配付するとともに、環境教育や自発的な学習、広報活動等を通して環境への理解と啓発を図り、環境にやさしいまちづくりの推進に努めてまいります。

さらに、長期的な視野に立ち、市民が快適に暮らすことができるような環境保全施策を、総合的、計画的に進める環境基本計画を2カ年で策定してまいります。

自動車は、現代社会に欠かすことのできない、身近な交通手段として利用されていますが、公園や道路など公共の場所に放置される自動車が増加し、町の美観を損なうだけでなく、災害時の障害となるなど大きな社会問題となっています。このため、放置自動車の発生の防止と適正な処理に関する条例を制定し、良好な都市環境の形成と公共の場所の機能保全を図ってまいります。

第3は、人にやさしいまちづくりの推進です。

だれもが安心して社会参加のできる環境を整備することが、人に優しいまちづくりの基本であり、市民一人ひとりが、相手の立場を尊重し、お互いに助け合う互助の精神を培う中で、ノーマライゼーション社会の形成を進めることが重要であると考えております。

これまで、高齢者や障害者の方々を初め、市民の皆様が公共施設や公共交通機関を気軽に利用できるよう段差解消やエレベータを設置するなどバリアフリー化を進めてまいりました。新年度におきましても、刈谷駅北口ウイングデッキ延伸部へのエレベーターの設置に向けた実施設計、一ツ木駅周辺の整備による踏切拡幅と歩道の設置、東刈谷町の源藏山踏切への地下道の設置など、人に優しいまちづくりの推進に努めてまいります。

また、新年度から2カ年をかけて、交通バリアフリー法に基づく交通バリアフリー基本構想を策定し、駅を中心に周辺道路や駅前広場などのバリアフリー化を推進してまいります。

公共施設連絡バスにつきましては、広く市民に利用されておりますが、さらに運行の充実を図るため、各路線とも週3日運行を毎日運行へ拡充するとともに、路線の一部を見直してまいります。また、必要に応じて停留所に屋根やベンチを設置するなど、市民の足として利便の向上に努めてまいります。

さらに、各種犯罪や交通事故のない安全で安心のできる生活環境を確保するため、引き続き防犯灯や交通安全灯を計画的、重点的に設置してまいります。

第3点目は、活気と希望にあふれるまちづくりであります。

その第1は、教育環境の整備したまちづくりです。

学校教育におきましては、子供たちの個性を重視し、みずから学び、みずから考え、社会変化に主体的に対応できる人間形成に努め、豊かな心を持ち、個性的でたくましい人格を備えた児童・生徒の育成が重要であります。

新学習指導要領が平成14年度から実施され、ゆとりの中で生きる力をはぐくむ教育が重視される中、子供たちが主体的に判断し、解決す

る資質や能力を育成する総合的な学習の時間をさらに充実してまいります。

また、新年度においては、小学校における学習の基礎・基本の確実な習得と個々の児童に応じたきめ細かな指導をすすめるため、市独自に少人数指導のための加配教員を配置し、少人数指導の充実を図ってまいります。

さらに、児童の心と体の健康を守るため、小学校の保健室に補助員を配置し、学校保健活動の充実を努めてまいります。

施設整備につきましては、かりがね小学校と東刈谷小学校の増築にあわせた耐震補強工事及び小垣江幼稚園築造のための用地造成と実施設計を行うなど、教育環境の整備に努めてまいります。

また、私立高等学校及び専修学校在籍者の保護者に対する授業料補助を拡充し、負担の軽減を図ってまいります。

第2は、生涯学習の推進によるまちづくりです。

変化の激しい現代社会に対応するとともに、余暇時間の増大や高齢化が一層進む中、市民の生きがいや自己実現を導く生涯学習は、欠くことのできないものとなっております。だれでも、いつでも、どこでも学べる生涯学習社会を実現するため、さまざまな学習機会の提供と、拠点となる学習施設や体制の整備を図っているところであります。

新年度におきましては、南部生涯学習センターに教育情報衛星通信ネットワークを使った専門講座を導入するとともに、生涯学習活動を体系的、総合的に展開していくため、新たな生涯学習推進計画を策定し、生涯学習の推進を図ってまいります。

スポーツの普及につきましては、総合運動公園を市民のスポーツ、レクリエーションの拠点として整備するため、多目的グラウンドの改修工事に着手するとともに、体育館建設に向けた実施設計を行ってまいります。

さらに、市民のだれもが、いつでも、どこでも、気軽にスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブの育成、定着に取り組んでまいります。

また、広く市民の皆様が読書に親しんでいただくため、インターネットによる蔵書検索が可能な新しい図書館システムを、平成16年度の稼働を目指して整備してまいります。

第3は、バランスのとれた産業の振興によるまちづくりです。

本市は、これまで工業都市として成長してまいりましたが、現在の厳しい経済情勢の中で、引き続きその活力を維持していくためには、自動車産業に加えて新規産業の誘致に取り組むとともに、商店街の活性化や地域農産物の消費促進を図るなど農業、商業、工業それぞれの振興を図り、バランスのとれたまちづくりをしていくことが大切であります。

農業の振興につきましては、農地の有効利用と収益性の向上のため、農道や排水路の整備、用水路のパイプライン化などの基盤整備を図ってまいります。

また、近年、農業従事者の高齢化、兼業化が進み、農業の後継者不足が深刻な問題になってきております。このため、農業の将来を担う後継者にとって、魅力とやりがいのある農業とするため、効率的な農業経営の支援及び良質米の作付、野菜や果物等の特産化事業に助成し、地域農業の活性化に努めてまいります。

商業につきましては、個人消費は低迷を続けており、小売業を取り巻く環境は依然として大変厳しいものがあります。特に、中心市街地の商店街は空洞化が進み、商業集積の低下や商圈の多極分散化などにより、まちの活気が失われつつあります。

このため、商業者自身がそれぞれの地域の特性を生かし、まちづくりと一体となった魅力ある商店街づくりを推進することが重要な課題であり、中心市街地の活性化を目的とした商工会議所のTMO構想策定や商店街が実施する空き店舗を活用してのコミュニティ事業などに対する支援を、引き続き実施し、商店街の活性化を推進してまいります。

工業につきましては、本市は先人及び企業関係者の不断の御努力により、県下有数の工業都市として発展してまいりました。しかし、工業を取り巻く状況は長期化する不況により大変厳しいものがあります。

特に、不況の影響が大きい中小企業に対しては、安定的な経営基盤づくりのため、制度融資や信用保証料補助を、引き続き実施するとともに、新しい取り組みをする企業や創業を目指す方々に対する技術面、経営面の指導を行う商工会議所の中小企業活性化支援センターの活動を支援してまいります。

さらに、ビジネスチャンスの開拓や異業種交流を目的とした産業展を開催するなど、地域産業の活性化に努めてまいります。

第4点目は、潤いと楽しさあふれるまちづくりであります。

その第1は、花と緑のあふれるまちづくりです。

春夏秋冬、季節によってさまざまな表情を見せてくれる自然に触れたとき、人は心に潤いとやすらぎを感じるものであります。こうした貴重な財産である自然環境を守り、育て、次世代に引き継ぐとともに、その自然を生かした市民の憩いの場づくりが大切であると考えております。

岩ヶ池公園につきましては、「人と自然と道との交流」をテーマに、自然と触れ合うことのできる緑豊かなハイウェイオアシスとして整備を進めておりますが、新年度は第一期整備区域内に公園休憩施設の建設に着手するとともに、引き続き第二期整備区域の用地を取得してまいります。

逢妻川緑地につきましては、隣接する総合運動公園と桜づつみとの一体的な河川空間を創造するため、逢妻川横断歩道橋の建設に着手してまいります。また、ミササガパークにつきましては、バラや芝桜の植栽を進め、自然と触れ合うことのできる緑豊かな公園として整備してまいります。

広大な田園風景が広がる旧依佐美送信所跡地周辺につきましては、「花と緑」をテーマにこれらの景観と調和した公園を整備するため、実施設計を行ってまいります。

第2は、人の集まる魅力のあふれるまちづくりです。

かつて、城下町として栄え、於大の方のふるさとでもある本市には、有形無形の歴史的文化遺産が多くあります。特に、万燈祭と大名行列につきましては、後世に伝えていくべき刈谷の伝統行事として市民の皆様親しんでいただけるよう、引き続き支援してまいります。

そのほか、観光基本計画の推進と観光イメージの高揚を図るため、観光協会が開催いたします各種事業にも支援してまいります。

また、市民の皆様へ貴重な歴史的文化遺産により親しんでいただくため、史跡等に案内板を設置し、「歴史の小径」として整備を進めるとともに、ふるさとガイドボランティアにより史跡めぐりを開催してまいります。

さらに、美術館においては、所蔵作品などに市民の皆様が触れ合うことのできる常設展示場を設けるとともに、新年度は「中原淳一展」「ディック・ブルーナ展」を開催し、市民の文化的な活動や鑑賞の機会を幅広く提供してまいります。

次に予算の大綱について御説明申し上げます。

我が国の経済につきましては、バブル経済崩壊後の長引く不況の中、個人消費の低迷、生産、設備投資の減少、さらに完全失業率が高い水準で推移しており、物価下落や生産活動の縮小、景気の悪化というデフレバイラルに陥ることが懸念されております。

このため、国の平成15年度予算は改革断行予算を継続し、経済の活性化を図るため「基本方針2002」に基づき、公平で安心な高齢化社会・少子化対策などの新重点4分野に施策を集中した予算となっております。

こうした状況の中、本市におきましては市民ニーズを的確にとらえ、行政評価の方法を取り入れた事業効果、緊急性などを考慮した予算配分を行い、市民福祉の向上に努めてまいりたいと考えております。

平成15年度当初予算につきましては、災害に強いまちづくり対策、循環型社会の構築を目指した環境対策、子育て関連施策などを重要施策と位置づけ、災害、環境、子育てのそれぞれに安心をはぐくむことを目指した、「心豊かな安心育み予算」とさせていただきます。

なお、新年度は、市長、市議会議員の選挙の年でありますので、継続事業を中心とした骨格的予算として編成いたしております。

平成15年度当初予算の概要につきましては、一般会計では445億800

万円です、これは前年度当初予算と比較しまして0.9%の減であります。

また、土地区画整理事業、下水道事業、介護保険等特別会計は261億6,437万1,000円、水道事業会計は41億6,811万1,000円で、これら全会計の総合計は748億4,048万2,000円で、前年度と比較しまして0.5%の増となっております。

このうち、一般会計の歳入につきましては、歳入の根幹をなす市税が289億7,612万5,000円で、前年度と比較しまして1.9%の減を見込んでおります。

次に、歳出につきましては、構成比で最も大きな割合を占めているのは土木費で27.8%の123億6,802万8,000円で、その主なものは都市計画費、道路橋りょう費であります。

次いで、民生費の19.5%の86億9,224万9,000円で、主なものは社会福祉費、児童福祉費、次に教育費の13.6%の60億7,252万9,000円であります。

なお、歳出に占める投資的経費の割合は、22.4%であります。

議員各位並びに市民の皆様への深い御理解と御協力をいただき、刈谷市の21世紀の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向けて、職員ともども全力を尽くす所存であります。

●平成16年度

平成16年3月市議会定例会に当たりまして、所信の一端を申し上げます。

昨年7月、皆様方の温かい御支援によりまして、三たびの市政をおあずかりすることとなり、新年度が実質3期目のスタートの年であります。

私は、これまで2期8年間、安心、快適、活力、魅力の4つの言葉をまちづくりのキーワードとして、雨水、地震対策といった防災関連施策を初め、高齢者、障害者、子育て支援などの福祉施策の推進や、道路、公園、下水道などの都市基盤整備、そして、1小学校区1幼稚園を目指した朝日幼稚園の建設など教育の充実、さらには市民の足となる公共施設連絡バスの運行など、市民生活に密着した市政に取り組んでまいりました。

各事業がおおむね順調に進められましたことは、議会並びに市民の皆様への御支援と御協力のたまものと、ここに厚く御礼申し上げる次第であります。

迎える今期におきましては、これまで長引く景気低迷により、社会、経済が大きく変革し、国を初め地方自治体を取り巻く環境は、ますます厳しい状況であります。そうした中、これからの地方自治体は、将来にわたり行財政運営の安定と行政サービスの向上を目指すため、これまでの行政改革のような単なる量的削減の改革だけでなく、「行政を経営する」という理念に立って、市民との協働により特色ある地域づくりを目指した行政運営をする必要があります。

したがって、刈谷駅南地区市街地再開発、刈谷ハイウェイオアシス、総合運動公園屋内体育施設などの継続的な大型事業を初め、防災対策、福祉、環境施策の推進、生活関連の都市基盤整備、さらには教育環境の充実などに、今後、経営的な考え方を取り入れながら、積極的に取り組んでまいります。

そして、本市の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向け、より「魅力ある刈谷市づくり」を推進してまいりますので、今後とも皆様の一層の御支援そして御協力を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、以下、平成16年度の主要施策と予算における基本的な考え方について御説明申し上げます。

第1点目は、安心して生涯を託せるまちづくりであります。

第1は、災害に強いまちづくりです。

災害から市民の生命と財産を守るため、防災関連施設や情報伝達網の整備、地域における防災体制の強化など、災害に強いまちづくりを進めていく必要があります。

雨水対策につきましては、東海豪雨の教訓を生かし、これまで各種施策を積極的に推進してまいりました。新年度におきましても「雨水

総合対策整備計画」に基づき、準用河川や排水路の改修を引き続き実施するとともに、弁天排水機場の建設完了と逢妻川沿いの今川地区に（仮称）新馬瀬口ポンプ場の建設に着手してまいります。また、公園やため池を利用した雨水貯留施設の整備を進めるとともに、雨水対策を総合的、効率的に推進するため、組織機構の見直しをしてまいります。

一方、懸念されております東海地震などへの対応といたしましては、「地震防災強化計画」に基づき、避難所となる教育施設や公共施設の耐震補強工事、ガラス補強、支援物資等の輸送路を確保するための橋りょう補強工事を行ってまいります。また、一般住宅の倒壊等による被害を最小限に抑えるため、木造家屋の無料耐震診断調査の実施や補強工事への助成、ライフラインの確保として耐震性に優れた水道管への布設替えを積極的に推進してまいります。

さらに、防災備蓄倉庫や資器材の整備、避難所となる防災公園の災害トイレ用マンホールの設置、迅速かつ正確な情報伝達の手段となる地域防災無線システムの整備など、災害時の初動、復旧体制の確立を図ってまいります。

地域防災の面では、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という、市民一人一人の自覚と市民相互の協力が不可欠であるため、自主防災会が行う防災訓練への支援や防災リーダーの養成など、市民と行政の協働による防災体制の強化に努めてまいります。

第2は、心やすらぐ生きがいのあるまちづくりです。

生涯にわたり健康な生活をおくるためには、「自分の健康は自分で守る」ことを基本に、正しい保健知識を持ち、健康づくりに積極的に取り組むことが重要であります。

このため、健康意識の普及啓発や健康教育、相談等の事業を継続して実施するとともに、新年度におきましては、健康で元気なまちを目指す「健康日本21かりや計画」の啓蒙、推進を図ってまいります。また、自己の健康管理と健康的な生活習慣について学習する「かりやヘルスアップ大学」の開設や、脳疾患などの早期発見、早期治療と発生子予防のため、脳ドック検診を新規に実施してまいります。

近年高齢化が進み、高齢者福祉の重要性がますます高まるとともに、福祉のあり方も大きく変化してきております。生活弱者としての高齢者、障害者だけでなく、その介護にあたる人をも含めた総合的な施策が求められております。

このため、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉という領域ごとに策定された諸計画を取り込んだ総合的な福祉計画である「地域福祉計画」を、市民の参加のもと策定してまいります。

高齢者福祉につきましては、高齢者が住みなれた家庭や地域の中で生き生きと暮らすため、寝たきりにならないための予防策や、老人クラブ、シルバー人材センターなどの社会参加を促進するとともに、配食サービス、日常生活用具の給付、寝具の乾燥、消毒など、生活の自立支援を図ってまいります。

また、介護保険施設につきましては、社会福祉法人が設置、運営する特別養護老人ホームなど、要介護者のさまざまな介護レベルに対応できる各種施設を積極的に誘致してまいります。

障害者福祉につきましては、身体障害者との相互利用も可能な知的障害者授産施設「つくし作業所」を開設し、作業を通して自活に必要な訓練を行うとともに、就労の機会を提供し、障害者の自立を支援してまいります。さらに、重度重複障害者の運動機能の維持、向上と家族の介護負担を軽減するため、平成18年度の開設を目指し、社会福祉法人の通所施設整備に対し支援をしてまいります。

第3は、健やかに生まれ育つまちづくりです。

少子化が進む一方で、核家族化、共働き家庭の増加等、子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化してきており、このような環境変化に対応し、次代を担う子供たちが、健やかに生まれ育つ環境を整えることが重要であります。このため「次世代育成支援行動計画」を策定し、各種施策、事業の計画的な推進を図ってまいります。

また、待機児童の解消を図るため、「（仮称）おがきえ保育園」を建設するとともに、指定管理者制度を活用し、弾力的かつ効率的な園経営を目指してまいります。

さらに、南部地区に新たに子育て支援センターを整備し、保護者の子育て不安や悩みの解消に努めるとともに、同じ世代の子供を持つ親子が交流できる場の充実を図ります。

乳幼児医療費助成につきましては、対象を就学未満児まで拡大することにより、将来を担う子供たちの健やかな成長を目指してまいります。ひとり親家庭につきましては、家庭生活支援員の派遣や、自立支援教育訓練給付金、常用雇用転換奨励金などにより、生活の安定と自立を支援してまいります。

第2点目は、快適な暮らしができるまちづくりであります。

その第1は、都市基盤の整備されたまちづくりです。

快適な暮らしを実現するためには、都市基盤の整備が不可欠です。美しい景観を守り育てながら、機能とうるおいの調和のとれた市街地の形成を継続的に推進していく必要があります。

このため、将来の土地利用や都市施設整備の方針を示す「都市計画マスタープラン」に基づき、長期的、総合的視野に立って、都市形成の重要な要素であります道路、公園、下水道等の整備を図ってまいります。

道路整備につきましては、JRと名鉄により分断されている南北間の交通の円滑化と安全性の確保のために進めております市道2-581号線や小山踏切立体交差事業、南北縦貫道路の一部となります西境地区の市道01-4号線など、道路新設改良事業の早期完成を目指すとともに、刈谷駅南地区市街地再開発事業にあわせた高須線の拡幅改良や、旧依佐美送信所跡土地利用計画に基づく市道3-270号線クランク解消等にも着手し、積極的な事業展開を図ってまいります。

また、通過交通量の増加に対処するため、名豊線、衣浦豊田線、名古屋岡崎線などの事業促進について、国や県に要望するとともに、本市としても早期完成に向けて協力してまいります。

公共下水道の整備につきましては、平成15年度末には普及率63%を超える見込みですが、引き続き処理区域の拡大に努め、生活環境の向上と河川等の水質保全を積極的に推進してまいります。

また、良好な市街地整備のため、小垣江駅東部や野田北部など各地の土地区画整理事業を積極的に推進し、土地利用の増進を図ってまいります。

さらに、平成17年度の完成を目指し、中山住宅の改築に着手するなど、老朽化した市営住宅の建てかえ整備を順次進めてまいります。

第2は、環境保全対策の推進です。

環境問題は、現代社会が抱える重要な課題の一つです。私たちは水や緑など豊かな自然の保全に努め、良好な環境を後世に引き継がなければなりません。身近な生活環境から地球規模までの環境保全と資源の有効利用を図るため、市民、事業者、行政の協働による環境負荷の少ない循環型社会の構築を図ることが必要であります。

このため、本3月市議会において提案させていただいております環境基本条例の基本理念に沿って、市民が快適に暮らすことのできる環境保全施策を総合的、かつ計画的に推進していくため、「環境基本計画」を策定してまいります。

また、刈谷市環境センターが完成したことにより、し尿及び浄化槽汚泥を適正かつ安定的に処理し、環境保全に努めてまいります。

さらに、ごみの分別収集につきましては、順次分別の種類を増やしてまいりました。新年度からは、新たに紙製容器包装ごみの分別収集を実施し、一層のごみ減量と資源の再利用を推進してまいります。

従来から行っております環境教育、実践活動、ごみ減量化などを引き続き実施することにより、環境への理解と啓発を一層図っていくとともに、低公害車購入費補助、住宅用太陽光発電システム設置費補助、生ごみ処理機購入費補助などの各種補助制度により、環境にやさしいまちづくりの推進に努めてまいります。

第3は、人にやさしいまちづくりの推進です。

だれもが安心して社会参加のできる環境を整備することが、人にやさしいまちづくりの基本であり、市民一人一人が相手の立場を尊重し、お互いに助け合う互助の精神を培う中で、ノーマライゼーション社会の形成を進めることが重要であると考えております。

これまで高齢者や障害者の方々を初め市民の皆様が、公共施設や公

公共交通機関を気軽に利用できるよう、段差の解消やエレベーターの設置など、バリアフリー化を進めてまいりました。新年度におきましては、病院、診療所、金融機関など公共性の高い施設に対しまして、バリアフリー改修費用の一部を補助し、人にやさしいまちづくりの一層の推進を図ってまいります。

また、駅を中心に周辺道路や駅前広場などのバリアフリー化を計画的に進めるための「交通バリアフリー基本構想」を策定してまいります。

さらに、新年度には、人と車がふくそうする刈谷街道踏切の改良や、利用者の利便性の向上を図るため、名鉄一ツ木駅前広場の整備を進めてまいります。

公共施設連絡バスにつきましては、昨年10月から各路線とも毎日運行に拡充したところであります。今後も必要に応じて停留所に屋根やベンチを設置するなど、広く市民に利用されるよう努めてまいります。

犯罪や交通事故のない安全で安心できる生活環境の実現は、住みよい都市の基本であり、すべての市民の願いです。このため、防犯灯や交通安全灯を引き続き計画的に設置するとともに、地域が一体となって取り組む防犯活動を支援してまいります。

第3点目は、活力と希望にあふれるまちづくりであります。

第1は、個性豊かな特色ある教育の推進です。

学校教育におきましては、子供たちの学力向上はもとより、個性的で創造性に富み、社会変化に主体的に対応できる人間形成に努め、豊かな心とたくましい人格を備えた児童生徒の育成が重要であります。

子供たちの学力向上を図り、学習の基礎、基本の確実な習得と個々の児童に応じたきめ細かな指導を行う少人数授業につきましては、加配教員をさらに増員し、指導の充実に努めてまいります。

また、みずから課題を見つけ、子供が主体的に判断し、解決する資質や能力を育成する「総合的な学習の時間」の充実や、思いやりや感動する心など「豊かな心」をはぐくむ教育として、音楽や読書活動の推進、ボランティア活動の充実などを図ってまいります。

施設整備につきましては、東刈谷小学校、富士松南小学校の大規模改造にあわせた耐震補強工事、小垣江幼稚園の改築工事とともに、刈谷東中学校初め8校の小中学校体育館に耐震補強工事を実施し、児童生徒が安全に学習、生活できる教育環境の整備に努めてまいります。

また、IT社会へと急速に変化する時代に対応するため、中学校に校内LANを整備し、情報教育の推進を図ります。

第2は、地域の特性を生かした市街地活性化の推進です。

刈谷駅周辺につきましては、本市の顔としてふさわしい開発や環境づくりが重要な課題であり、都市イメージを創造する拠点として高度な土地利用を図る必要があります。また、2005年開港予定の中部国際空港へのアクセス拠点としての役割も求められ、刈谷駅周辺の整備は本市の将来の発展に欠かせない大きな事業であります。

刈谷駅南地区の市街地再開発につきましては、昨年4月に都市計画決定がなされましたので、事業実施に向けて今後も引き続き積極的な事業推進に努めるとともに、周辺街路等の整備についても計画的に推進してまいります。

また、刈谷駅北口につきましては、アーバンフェイス整備事業として、駅前広場の拡張整備などを進めてまいります。

さらに、中心市街地につきましては、「中心市街地活性化基本計画」に基づき、本市の歴史、文化、さらにはわが国を代表する企業が立地するという特性を踏まえ、市街地の整備と商業等の活性化を図ってまいります。

新たな公共交通網整備の一環として、JR刈谷駅と東刈谷駅の中間に予定しておりますJR東海道本線新駅設置につきましては、市民が利用しやすい駅となるようJRと協議しながら推進し、将来の新市街地の拠点として整備してまいります。

第3は、バランスのとれた産業の振興によるまちづくりです。

本市は、これまで県下を代表する工業都市として発展してまいりましたが、依然として続く厳しい経済情勢の中、引き続きその活力を維持していくためには、自動車産業に加えて新規の産業の誘致に取り組むとともに、商店街の活性化や地域農産物の特産化と消費拡大を図る

など、農業、商業、工業のバランスのとれたまちづくりを進めていくことが大切であります。

農業の振興につきましては、農地の有効利用と生産性の向上のため、農道や排水路の整備、用水路のパイプライン化などの基盤整備を図ってまいります。

また、近年、農業従事者の高齢化、兼業化が進み、後継者不足は深刻な問題となっております。農業の将来を担う後継者にとって魅力とやりがいのある農業とするため、農地の面的集積や経営規模拡大への支援を積極的に推進してまいります。さらには、消費者ニーズに合った品種の導入やブランド化など、農産物の特産化事業に助成し、地域農業の活性化に努めてまいります。

商業につきましては、個人消費は低迷を続けており、小売業を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。特に商圏の多極分散化や市民ニーズの多様化などにより、商業集積の中心地であった市街地は活気を失い、商店街は空洞化が進んでおります。このような中、商業者自身がそれぞれの地域の特性を生かし、まちづくりと一体となった魅力ある商店街づくりを推進することは、大変重要な課題であります。このため、商店街が実施する空き店舗を活用したコミュニティー事業などを引き続き支援し、商店街の活性化を推進してまいります。

工業につきましては、本市は先人及び企業関係者の不断の努力により、県下有数の工業都市として発展してまいりました。バブル経済崩壊後、長く続いておりました景気低迷も、昨年より幾分持ち直しの動きがあり明るい兆しも見えてまいりましたが、産業界全体のものとは言えず、予断は許されない状況であります。

特に不況の影響が大きい中小企業に対しましては、安定した経営基盤づくりのため、商工会議所の中小企業活性化支援センターの活動支援や制度融資、信用保証料補助を引き続き実施するとともに、新たに中小企業の新製品、新技術等の開発マネジメント支援を実施してまいります。

さらに、中小企業事業者のビジネスチャンスの開拓や異業種交流を目的とした産業展を開催するなど、地域産業の活性化に努めてまいります。

第4点目は、うるおいと楽しさあふれるまちづくりであります。

その第1は、人と自然がふれあう緑豊かなまちづくりです。

都市化が進み、草花や多くの木々が減少しつつある中、人々の心にうるおいをもたらし、安らぎを感じさせてくれる自然の役割は、重要性を増しています。こうした貴重な財産である自然環境を守り、育て、次世代に引き継ぐとともに、その自然を生かした市民の憩いの場づくりが大切であると考えております。

岩ヶ池公園につきましては、「人と自然と道との交流」をテーマに、自然とふれあうことのできる緑豊かなハイウェイオアシスとして整備を進めており、新年度中には公園休憩施設が完成し、刈谷の文化と伝統を全国にPRする施設として、刈谷パーキングエリアの開設にあわせて供用を開始する予定となっております。

逢妻川緑地につきましては、総合運動公園と桜づつみとの一体的な河川空間を創造するため、平成17年度の完成を目指して逢妻川横断歩道橋の建設を進めてまいります。また、日高公園につきましては、梅の植栽を進めますとともに、園路の改修等を行い、自然とふれあうことのできる緑豊かな公園として整備してまいります。

旧佐佐美送信所跡地周辺につきましては、「花と緑」をテーマに、広大な田園風景が広がる周辺の景観と調和した公園として整備を進めてまいります。また、刈谷小垣江駅東部土地区画整理区域内に新たな都市公園として、「(仮称)かみひろ公園」を整備してまいります。

第2は、生涯学習の推進によるまちづくりです。

余暇時間の増大や高齢化が一層進む中、心豊かで充実した人生を送るためには、市民の生きがいや自己実現を導く生涯学習が、欠くことのできないものであります。だれでも、いつでも、どこでも学べる生涯学習社会を実現するため、さまざまな学習機会の提供と、拠点となる学習施設や体制の整備が必要であると考えております。

新年度におきましては、生涯学習活動を体系的、総合的に展開していくため、平成17年度から10年間を計画期間とする新たな「生涯学習

推進計画」を策定してまいります。

スポーツの普及につきましては、総合運動公園を市民のスポーツ、レクリエーションの拠点として整備するため、多目的グラウンドの改修工事を引き続き進めるとともに、平成18年度の完成を目指して、屋内体育施設建設に着手してまいります。さらに、市民のだれもが気軽にスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブの育成、定着に取り組んでまいります。

また、図書館におきましては、広く市民の皆様が読書に親しんでいただくため、インターネットによる蔵書検索が可能な新しい図書館システムを導入してまいります。

第3は、人の集まる魅力あふれるまちづくりです。

かつて城下町として栄え、於大の方のふるさとでもある本市には、有形無形の歴史的文化遺産が数多くあります。特に、万燈祭と大名行列につきましては、後世に伝えていくべき刈谷の伝統行事として、市民の皆様が親しんでいただけるよう、引き続き支援してまいります。そのほか観光基本計画の推進と観光イメージの高揚を図るため、観光協会が開催いたします各種事業にも支援してまいります。

また、本市出身の童話作家森三郎氏を刈谷市を代表する文化人の一人としてたたえるとともに、刈谷市を全国にPRするため、「森三郎童話賞」を創設し、次代を担う子供たちに語り継がれる童話を募集してまいります。

さらに、美術館におきましては、質の高い芸術に触れる機会を充実するため、所蔵作品などを常設展示するとともに、企画展といたしまして「イジー・トゥルンカ展」「花物語—かぐわしき四季の香り展」を開催し、市民の文化的な活動や鑑賞の機会を幅広く提供してまいります。

次に予算の大綱について御説明申し上げます。

我が国の経済につきましては、一部に明るい兆しが見られるものの、全般的にはまだ依然として厳しい状況が続いており、引き続き先行きには不透明感があります。

このため、国の平成16年度予算はこれまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、経済の活性化を図るため「基本方針2003」に基づきまして、公平で安心な高齢化社会、少子化対策など、活力ある経済社会の実現に向けた重点4分野に、重点的かつ効率的に配分した予算となっております。

こうした状況の中、本市におきましては市民ニーズを的確にとらえるとともに、行政評価の手法を取り入れ、事業効果、緊急性などを考慮した予算配分を行い、市民福祉の向上に努めてまいりたいと考えております。

平成16年度当初予算につきましては、災害に強いまちづくり対策、循環型社会の構築を目指した環境対策、子育て支援施策、安全な暮らしを確保するための防犯対策などを重要施策と位置づけ、魅力と希望にあふれ、安心して快適な暮らしのできるまちづくりを目指した「うるおいと希望に満ちた安心快適予算」とさせていただきます。

予算の概要につきましては、一般会計では505億5,000万円で、これは前年度当初予算と比較しまして、13.6%の増であります。なお、平成16年度におきましては、平成7年度及び8年度に借り入れた減税補てん債の借り換え31億3,490万円がありますので、これを差し引きました実質的な一般会計の伸びは、6.5%となっております。

また、土地地区画整理事業、下水道事業、介護保険等特別会計は276億3,483万1,000円、水道事業会計は45億46万9,000円で、これら全会計の総合計は826億8,530万円で、前年度と比較しまして10.5%の増となっております。このうち、一般会計の歳入につきましては、歳入の根幹をなす市税が303億806万3,000円で、前年度と比較しまして4.6%の増を見込んでおります。

次に歳出につきましては、構成比で最も大きな割合を占めているのは都市基盤整備、災害対策を中心とした土木費で、30.0%の151億5,395万8,000円です。次いで、子育て支援、高齢者、障害者福祉を中心とした民生費で、19.0%の96億3,150万1,000円、次に、教育費の13.6%の68億5,619万2,000円です。なお、歳出に占める投資的経費の割合は26.7%です。

議員各位並びに市民の皆様の深い御理解と御協力をいただき、刈谷市の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向けて、職員ともども全力を尽くす所存であります。

●平成17年度

平成17年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

私は、就任以来、公平で清新な市政の運営に努め、安心、快適、活力、魅力をまちづくりのキーワードとして、市民生活向上のため各種施策を積極的に推進してまいりました。

特に、本市の大型事業の一つであります刈谷ハイウェイオアシスを昨年12月にオープンすることができました。これもひとえに議会並びに市民の皆様の御支援と御協力のたまものところに厚くお礼を申し上げます。本施設は、刈谷の名を全国に発信するとともに、この地域の活性化に大きく貢献するものと確信しております。

さらに、来る3月25日には、21世紀初の国際博覧会「愛・地球博」が開幕いたします。それに先立って、昨年12月には第二東名高速道路の豊田ジャンクションから四日市ジャンクションまでが開通しております。そして、本日、中部国際空港が開港するほか、東海環状自動車道の一部が3月には開通いたします。こうした交通機能の充実が、この地域のますますの発展につながるものと期待をしているところであります。

さて、昨年は、自然災害の多い、まさに災いの1年でありました。その一方で、長期にわたり低迷が続けてきた我が国の経済情勢は、輸出の増加等による企業の業績の向上や設備投資の拡大などにより、緩やかな景気の回復が見られます。しかしながら、その持続性については依然として楽観できない状況であり、いましばらくその動向には留意する必要があるものと考えております。

また、平成12年の地方分権一括法施行以来、国は三位一体の改革に代表されるさまざまな改革を推進し、地方が決定すべきことは地方がみずから決定するという考えのもとに、次第にその改革速度を速めております。こうした中、地方が、みずからの責任において自立的な行政経営に取り組む必要性が一層増しております。

本市といたしましても、刈谷市行政経営方針に基づき、新年度の早い時期にその改革の行程を示す大綱を策定してまいります。その中で、本市の独自性を生かしつつ、前例にとらわれず、常に改革改善に取り組み、経済や社会状況の変化に素早く対応できる行政機能の充実を図るとともに、市民との協働により行政運営の強化を目指してまいりたいと考えております。そして、新年度には、この改革の一つとして、指定管理者制度を本格的に導入し、公の施設の管理運営の効率化と市民サービスの向上に努めてまいります。

今後ますます都市間競争が激化する中、財政のみならず行政運営全般にわたり、より一層かじ取りが厳しい時代を迎えることとなりますが、本市は引き続き健全財政を維持しつつ、やすらぎと安心、豊かさやささしさ、活気と希望、誇りと潤いが感じられるまちとなるよう、積極的に各種施策を推進してまいりますので、皆様の一層の御支援御協力を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、以下、平成17年度の主要施策と予算における基本的な考え方について御説明申し上げます。

第1点目は、やすらぎと安心であります。

この実現のために、防災、生きがい、子育ての視点から各種施策、事業を推進してまいります。

まず、第1として、災害に強いまちづくりです。

災害から市民の生命と財産を守ることは、行政の重要な責務であります。昨年、全国各地でおきました地震や台風などの被害を見ますと、災害に対する事前の備えと災害発生時における初動、復旧体制の確立が重要であると、改めて感じているところであります。

雨水対策につきましては、先に策定いたしました「雨水総合対策整備計画」に基づき、各種施策を積極的に推進しているところであります。新年度におきましても、引き続き準用河川や排水路の改修を進めるとともに、今川地区への（仮称）新馬瀬口ポンプ場の建設や、新た

に猿渡川沿いの小垣江地区に神明排水機場の整備を進めてまいります。

一方、懸念されております東海地震などへの対応といたしましては、「地震防災強化計画」に基づき、支援物資等の輸送路を確保するための橋りょう補強工事や小中学校の耐震補強工事、幼稚園の強化ガラス整備を進めてまいります。また、石綿セメント管から耐震性にすぐれた水道管への布設がえについては、17年度の完了を目指し積極的に推進し、災害時におけるライフラインの確保に努めてまいります。さらに、震災対策として県が進めております小垣江町大津崎地区海岸堤防の改修と並行して、同地区に津波情報を知らせるサイレン装置の設置や、緊急給水資機材の配備を行ってまいります。そのほか、市内3カ所に災害時の傷病者の医療救護活動に必要な医療救護機材の整備などを進め、災害時に迅速かつ確な対応ができる体制の確立を図ってまいります。

地域防災の面では、「自分たちのまちは自分たちで守る」という、市民一人一人の自覚と市民相互の協力が不可欠であるため、引き続き自主防災会が行う防災訓練への支援や防災リーダーの養成など、市民と行政の協働による防災体制の強化に努めてまいります。また、モデル地区を指定し、専門家の指導を得ながら進めている地域防災体制強化のための取り組みにつきましては、新年度に発表の機会を設け、他の地区への成果の波及を図ってまいります。

第2は、心やすらぐ生きがいのあるまちづくりです。

生涯にわたり健康な生活を送るためには、正しい保健知識のもと、市民みずから健康づくりに積極的に取り組むことが重要であります。

このため、平成15年度に策定した「健康日本21かりや計画」に基づき、健康意識の普及啓発や健康教育、相談等の事業を継続して実施するとともに、新年度におきましては、子宮がん検診の対象年齢を30歳以上から20歳以上へと拡大することや、40歳以上の男性希望者に対する前立腺がん検診の受診の機会を設けるなど、がん検診事業の拡充を図ってまいります。そのほか、市民病院の病院と位置づけている刈谷総合病院の病棟改築に対して助成を行い、市民への医療サービスの向上に寄与してまいります。

また、子どもや高齢者、障害者などに対する福祉施策につきましては、多様化する福祉ニーズに対応するため、本年度策定しております「地域福祉計画」に基づき公的サービスのみならず、地域住民やボランティアなどの地域福祉活動への積極的参加を促進してまいります。

高齢者福祉では、高齢者が住み慣れた家庭や地域の中で生き生きと暮らすため、寝たきりにならないための予防策や社会参加を促進するとともに、配食サービス、日常生活用具の給付、寝具の乾燥・消毒など、生活の自立支援を行ってまいります。

介護保険につきましては、新年度は介護保険計画の見直しの年であり、将来にわたって健全な保険運営ができるよう事業計画の策定を行ってまいります。また、施設整備につきましては、小垣江町に社会福祉法人が設置、運営する特別養護老人ホーム、生活支援ハウス、ケアハウスなどの施設整備に対して助成を行い、入所待機者の解消や生活に不安のある高齢者の支援を進めてまいります。

障害者福祉につきましては、障害者基本法の改正や支援費制度の導入など、障害者を取り巻く環境変化に対応するため、障害者計画を改定し、障害者福祉の推進を図ってまいります。また、社会福祉法人が新田町に建設する重症心身障害者通所施設整備に対して、土地の無償貸与と建設費の助成を行い、重症心身障害者の活動の場を確保し、障害者の自立と社会参加を支援してまいります。

第3は、健やかに生まれ育つまちづくりです。

子育てを取り巻く環境が少子化の進展、核家族化、共働き家庭の増加などにより大きく変化する中、子育ては家庭の役割であることを基本としながらも、社会全体で次代を担う子供たちが、健やかに生まれ育つ環境を整えることが重要であります。

これまで、子育て支援を重点施策として、さまざまな取り組みを積極的に推進してまいりました。新年度におきましても、「おがきえ保育園」を開園し待機児童の解消を図るとともに、延長保育、休日保育、一時保育などの弾力的かつ効率的な園運営を促進してまいります。

また、あおば子育て支援センターに続き、南部地区に新たに子育て

支援センターを開所し、保護者の子育て不安や悩みの解消に努めるとともに、同じ世代の子供を持つ親子が交流できる場の充実を図ってまいります。

さらに、子育ての相談や交流の場として、「ほのぼのルーム」をすべての幼稚園で実施し、地域の幼児教育センター的役割を担ってまいります。

第2点目は、ゆたかさややさしさであります。

この実現のため、都市基盤、環境保全、人にやさしいまちづくりの視点から各種施策、事業を推進してまいります。

まず、第1として、都市基盤の整備されたまちづくりです。

まちに活力をもたらす、快適な暮らしを実現するためには、都市基盤の整備が不可欠です。美しい景観を守り育てながら、機能とうおいの調和した市街地の形成を継続的に推進していく必要があります。

このため、将来の土地利用や都市施設整備の方針を示す「都市計画マスタープラン」に基づき、長期的、総合的視野に立って、都市形成の重要な要素であります道路、公園、下水道等の整備を図ってまいります。

道路整備につきましては、南北間の交通の円滑化と安全性の確保のため、幸町地内に整備するJ R東海道本線及び名鉄を横断する市道2-581号線や小山路切立体交差事業の早期完成を目指してまいります。また、南北縦貫道路の一部となります西境・今川地区の市道01-4号線、刈谷駅南地区市街地再開発事業にあわせ高須線の拡幅など、幹線道路の整備を進めるとともに、主要な交差点への右折帯設置、小垣江町地内の市道3-629号線などの生活道路の拡幅整備などを積極的に進めてまいります。

また、通過交通量の増加に対処するため、名古屋岡崎線、名豊線、衣浦豊田線などの事業促進について、国や県に要望するとともに、本市としても早期完成に向けて協力してまいります。

新年度におきましては、密集市街地の生活道路の整備を促進するため、幅員4メートル未満の狭小道路の道路後退用地の寄附に際し、土地の測量、分筆登記などに要した費用の一部を補助してまいります。

公共下水道の整備につきましては、平成16年度末には普及率66%を超える見込みであります。引き続き処理区域の拡大に努め、生活環境の向上及び河川等の水質保全を積極的に推進してまいります。

また、良好な市街地整備のため、小垣江駅東部や野田北部など各地区の土地区画整理事業を積極的に推進し、土地利用の増進を図ってまいります。

さらに、老朽化した市営住宅の建て替え整備につきましては、改築中の中山住宅を完成させるとともに、新年度には吉住住宅の建てかえにも着手してまいります。

第2は、環境保全対策の推進です。

水や緑など豊かな自然の保全に努め、良好な環境を後世に引き継ぐことは、21世紀に生きる私たちに与えられた役割と責任であると考えております。

このため、環境基本条例の基本理念に基づいて策定しております「環境基本計画」に沿って、市民、事業者、行政の協働により市民が快適に暮らすことができる環境保全施策を総合的、計画的に推進し、環境負荷の少ない循環型社会を構築してまいります。

ごみの分別収集につきましては、引き続き、ごみ分別の啓発に努め、一層のごみ減量と資源の再利用を推進してまいります。新年度におきましては、泉田町にあります不燃物物理立場に搬入される不燃ごみをさらに分別し、資源のリサイクルを図るとともに埋立場の延命を図ってまいります。今後も、環境教育、実践活動、ごみ減量化などを引き続き実施することにより環境への理解と啓発を一層図り、環境にやさしいまちづくりの推進に努めてまいります。

また、市民が行う省エネルギー対策を支援するため、従来から行っております各種補助制度に加え、新たにガスエンジン給湯器などの高効率エネルギーシステムの設置に対し補助をしてまいります。

そのほか、老朽化しておりますクリーンセンターのごみ焼却施設の更新については、新年度から建設工事に着手し、平成21年度の稼働を目指してまいります。

第3は、人にやさしいまちづくりの推進です。

だれもが安心して社会参加のできる環境を整備することが、人にやさしいまちづくりの基本であります。これまで高齢者や障害者の方々の初め、市民の皆様が公共施設や公共交通機関を気軽に利用できるよう、段差の解消やエレベータの設置などを進めてまいりました。引き続き病院、診療所、金融機関など公共性の高い施設に対しても、施設改修の費用の一部を助成し、人にやさしいまちづくりの推進を図ってまいります。

また、駅を中心に駅前広場や周辺道路などの整備については、「交通バリアフリー基本構想」に基づき計画的に進めてまいります。人と車がふくそうする刈谷街道踏切の改良や利用者の利便性の向上を図るため、名鉄一ツ木駅や小垣江駅の駅前広場の整備を進めてまいります。

そのほか新たな市民協働の取り組みとして、道路・河川・公園などの美化及び清掃活動を行うボランティア団体を支援し、市民の皆様とともに公共空間の環境整備に取り組み、快適なまちづくりを推進してまいります。

公共施設連絡バスにつきましては、各路線とも毎日運行、増便などの拡充をしております。市民の足として定着しているところでありますが、今後も停留所に屋根やベンチを設置するなど広く市民に利用されるよう努めてまいります。

犯罪や交通事故のない安全で安心できる生活環境の実現は、住みよい都市の基本であり、すべての市民の願いであります。このため、防犯灯や交通安全灯を引き続き計画的に増設するとともに、地域が一体となって取り組む防犯活動を支援してまいります。新年度におきましては、地域パトロールの際に利用する青色回転灯を希望される地域に貸与し、地域防犯活動の一層の推進を図り、犯罪の抑止に努めてまいります。

第3点目は、活気と希望であります。

この実現のため、教育、市街地活性化、産業振興の視点から各種施策、事業を推進してまいります。

まず、第1として、個性豊かな特色ある教育の推進です。

子供たちを取り巻く環境は刻々と変化しています。21世紀を生き抜く子供たちを育てるためには、学力の向上はもとより、个性的に創造性に富み、社会変化に主体的に対応できる豊かな心とたくましい人格をそなえた児童生徒の育成が重要であります。

そこで、自ら課題を見つけ、子供が主体的に判断し、解決策や結果を求める総合的な学習の時間の充実や、思いやりや感動する心、豊かな心をはぐくむための音楽や読書活動、ボランティア活動の充実などを図ってまいります。

また、本年は愛知万博が開催されます。子供たちが国際的な感覚をはぐくむとともに自然の叡智などについて考える絶好の機会でもありますので、市内全校の児童生徒を対象に、「愛・地球博」の見学を実施してまいります。

一方、子供たちの学力向上を図り、学習の基礎、基本の確実な習得と個々の児童に応じたきめ細かな指導を行う少人数授業につきましては、引き続き県加配教員に加え、市単独でも教員を確保し、指導の充実に努めてまいります。

新年度におきましては、新たに発達障害を持つ児童生徒に対して、障害の状態に応じた適切な教育を行うための補助員を確保し、一人一人を大切に教育活動の支援を行ってまいります。

施設整備につきましては、富士松南小学校の大規模改造にあわせて耐震補強工事のほか、刈谷南中学校初め4校の小中学校校舎の耐震補強工事を実施し、児童生徒が安全に学習、生活できる教育環境の整備に努めてまいります。

また、児童数の増加に伴い普通教室が不足する朝日小学校の校舎増築や、老朽化しています亀城小学校、刈谷東中学校の校舎改築に向けた実施設計を行ってまいります。

第2は、地域の特性を生かした市街地活性化の推進です。

活力と魅力あるまちづくりを推進するためには、地域の特性を生かした市街地の整備が重要であります。特に、公共交通の結節点であり、毎日数万人の乗降客のある刈谷駅周辺は、この特性を生かした開発や

環境づくりが重要な課題であり、都市イメージをアピールする拠点として高度な土地利用を図る必要があります。

また、中部国際空港へのアクセス拠点としての役割も求められるため、刈谷駅周辺の整備は本市の将来の発展に欠かせない大きな事業であります。

刈谷駅南地区の市街地再開発につきましては、事業施行者である都市再生機構とともに、早期の事業認可に向けて今後も引き続き積極的な事業推進に努めるとともに、周辺街路等の整備についても計画的に推進してまいります。

また、刈谷駅北口につきましては、本市の玄関口にふさわしい駅前広場機能の充実を図るため、アーバンフェイス整備事業を推進してまいります。

さらに、中心市街地につきましては、銀座地内における市道2-496号線の拡幅などを含む市街地の整備や、本市の歴史、文化、さらには我が国を代表する企業が立地するという特性を踏まえた商業等の振興が図られるよう支援してまいります。

JR刈谷駅と東刈谷駅の間に建設を進めておりますJR東海道本線の新駅につきましては、新たな公共交通網整備の一環として、将来の新市街地の拠点となるよう平成19年3月の開業を目指し、17年度から本格的な工事に着手してまいります。

第3は、バランスのとれた産業の振興によるまちづくりです。

本市は、これまで自動車関連産業を中心とする県内有数の工業都市として発展してまいりました。今後、激しい地域間競争の中で、引き続きその活力を維持していくためには、自動車産業に加えて新規産業の誘致や商店街の活性化、地域農産物の特産化と消費拡大など、農業、商業、工業のバランスのとれたまちづくりを進めていくことが大切であります。

農業の振興につきましては、農地の有効利用と生産性の向上のため、農道や排水路の整備、用水路のパイプライン化などの基盤整備を図ってまいります。

また、近年、農業従事者の高齢化、兼業化が進み、後継者不足は深刻な問題となっております。農業の将来を担う後継者にとって魅力とやりがいのある農業とするため、認定農業者等育成促進事業を拡充し、農地の面的集積や経営規模拡大への支援を積極的に推進してまいります。さらに、消費者ニーズに合った品種の導入やブランド化など、農産物の特産化事業に助成するとともに、地産地消の促進を図るなど、地域農業の活性化に努めてまいります。

新年度におきましては、農業振興地域整備計画の見直しに向けた基礎調査を実施し、将来の農用地の整備計画を検討してまいります。

商業につきましては、小売業を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。特に、商圏の多極分散化や市民ニーズの多様化などにより、かつて商業集積の中心地であった市街地の空洞化が進んでおります。このような中、事業者自身がそれぞれの地域の特性を生かし、まちづくりと一体となった魅力ある商店街づくりを推進することができる環境整備が重要であります。

このため、商店街が実施する空き店舗を活用したコミュニティ事業などを引き続き支援し、商店街の活性化を促進してまいります。

また、工業につきましては、景気動向の影響が大きい中小企業に対し、安定した経営基盤づくりを促すため、商工会議所の中小企業活性化支援センターの活動支援や制度融資、信用保証料補助を引き続き実施するとともに、中小企業の新製品、新技術等の開発マネジメントを支援してまいります。

また、中小企業事業者のビジネスチャンスの開拓や異業種交流を目的とした産業展を開催するなど、地域産業の活性化に努めてまいります。

第4点目は、誇りとうるおいであります。

この実現のため、自然環境、生涯学習、郷土の魅力の視点から各種施策、事業を推進してまいります。

まず、第1として人と自然がふれあう緑豊かなまちづくりです。

都市化が進み、自然が失われつつある中、人々の心に潤いや安らぎを感じさせてくれる貴重な財産である自然環境を守り、育て、次世代

に引き継ぐとともに、その自然を生かした市民の憩いの場づくりは非常に大切であります。

本市は、「刈谷レストラール構想」を策定し、昨年、地域再生計画として国の認定を受けました。「レストラール」とは、ラテン語で「元気を回復する」、「いやす」という意味をもつ言葉であります。岩ヶ池公園を中心とします北部丘陵地の自然・風景・公園などや、旧依佐美送信所跡地を活用したフローラルガーデンよさみの整備などを通して、余暇を過ごすための憩いの場所の創出に取り組んでまいります。

岩ヶ池公園につきましては、自然とふれあうことのできる緑豊かなハイウェイオアシスとして整備を進めてまいりました。昨年12月の開園以降、多くの方に御利用いただき、交流の場としてのにぎわいを見せております。引き続き、第二期整備を積極的に進め、刈谷の文化と伝統を全国にPRし、多くの方に愛される施設となるよう、施設の充実に努めてまいります。

「フローラルガーデンよさみ」につきましては、「花と緑」をテーマに広大な田園風景が広がる周辺の景観と調和した公園として整備を進めてまいります。

逢妻川緑地につきましては、総合運動公園と桜づつみとの一体的な河川空間を創造するため、逢妻川横断歩道橋の完成を目指してまいります。

第2は、生涯学習の推進によるまちづくりです。

変化の激しい現代社会に対応するとともに、心豊かで充実した人生を送るためには、市民の生きがいや自己実現を導く生涯学習が、欠くことのできないものです。学習者の自主性、自発性を尊重しながら、だれでも、いつでも、どこでも学べる生涯学習社会を実現するため、さまざまな学習機会の提供と、拠点となる学習施設や体制の整備が必要であると考えております。

新年度におきましては、本年度策定しております「生涯学習推進計画」に基づき生涯学習活動を体系的、総合的に展開してまいります。

スポーツの普及につきましては、総合運動公園を市民のスポーツ、レクリエーションの拠点として整備するため、本年度改修工事を終えた多目的グラウンドに続き、新体育館の建設を進めてまいります。さらに、市民のだれもが気軽にスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブの設立、育成に取り組んでまいります。現在、朝日中学校区にスポーツクラブが発足しておりますが、全中学校区にスポーツクラブが発足できるよう積極的な支援を行ってまいります。

また、新年度は市制施行55周年を迎える節目の年であります。総合運動公園、市民会館などを会場として、数多くの記念事業を予定しております。こうした事業を積極的に展開する中で、市民の方々の社会参加を促進し、生涯学習のまちづくりの推進の一助としてまいります。

第3は、人の集まる魅力あふれるまちづくりです。

自然や歴史的遺産を生かしたまちづくりが全国で展開されています。かつて城下町として栄え、於大の方のふるさとでもある本市にも、有形無形の歴史的的文化遺産が数多くあります。そこで、万燈祭、大名行列といった市民に身近な郷土の文化遺産につきましては、後世に伝えていくべき刈谷の伝統行事として引き続き支援してまいります。

先ほども申し上げましたが、本年は、愛知県で国際博覧会「愛・地球博」が開催されます。開催期間中、本市としても積極的に博覧会行事に参加し、世界への情報発信と地域文化の再発見につながるような取り組みを進めてまいります。

また、一市町村一国外交関係事業の中で、カナダ、ジブチ、インドの3国との交流を行い、国際友好の一助となるよう努めてまいります。

そのほか、観光基本計画の推進と観光イメージの高揚を図るため、観光協会が開催いたします各種事業にも支援してまいります。

また、本市出身の童話作家森三郎氏をたたえ、「森三郎童話賞」を創設し、次代を担う子供たちに語り継がれる童話を募集しましたところ、全国から563点にも及ぶ応募がありました。新年度におきましては、募集作品の審査・表彰を行い、刈谷市を全国にPRしてまいります。

さらに、美術館におきましては、質の高い芸術にふれる機会として、

「ヨーロッパ絵画展」、「小松崎茂展」といった企画展を開催するとともに、所蔵作品などを常設展示し、市民の文化的な活動や鑑賞の機会を幅広く提供してまいります。

次に予算の大綱についてご説明申し上げます。

我が国の経済につきましては、長期停滞を脱し、新たな段階を迎えつつあるものの、地域間や業種間の回復動向にばらつきが見られ、依然厳しい状況が続いております。

このため、国の新年度予算は、平成17年度からの2カ年をデフレからの脱却を確実にものにつつ、新たな成長に向けた基盤の確立を図る重点期間と位置づけ、義務的経費を含めた歳出全般にわたる徹底的な見直しと、重要課題に対して重点的、効率的に予算配分を行うなど、持続可能な財政の構築と予算の質の向上を目指したものとなっております。

こうした状況の中、本市におきましては、市民ニーズを的確にとらえるとともに、平成16年4月に策定いたしました「刈谷市行政経営方針」の理念に基づき、事業効果や緊急性などを考慮した予算配分を行い、市民福祉の向上に努めてまいりたいと考えております。

平成17年度当初予算につきましては、災害に強いまちづくり対策、循環型社会の構築を目指した環境対策、子育て支援施策、安全な暮らしを確保するための防犯対策、さらに交通渋滞を緩和するための道路整備などを重点施策と位置づけ、魅力と希望にあふれ、生き生きと快適な暮らしのできるまちづくりを目指した「うるおいと希望に満ちた快適活力予算」とさせていただきます。

予算の概要につきましては、一般会計では480億6,000万円で、これは前年度当初予算と比較しまして、4.9%の減であります。なお、平成16年度におきましては、平成7年度、8年度に借り入れしました減税補てん債の借り換え31億3,490万円がありましたので、これを差し引いた実質的な一般会計の伸びは、1.4%の増となっております。

また、土地地区画整理事業、下水道事業、介護保険等特別会計は291億7,344万1,000円、水道事業会計は45億5,831万2,000円で、これら全会計の総合計は817億9,175万3,000円です。このうち、一般会計の歳入につきましては、歳入の根幹をなす市税が306億7,713万4,000円で、前年度と比較しまして、1.2%の増を見込んでおります。

次に、歳出につきましては、構成比で最も大きな割合を占めているのは、都市基盤整備、災害対策を中心とした土木費で、31.6%の151億7,563万3,000円です。次いで、子育て支援、高齢者、障害者福祉を中心とした民生費で、20.7%の99億3,449万9,000円、次に、教育費の14.7%の70億5,438万5,000円です。なお、歳出に占める投資的経費の割合は、28.7%です。

議員各位並びに市民の皆様への深い御理解と御協力をいただき、刈谷市の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向けて、職員ともども全力を尽くす所存であります。

●平成18年度

平成18年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

昨年は、中部国際空港の開港、愛知万博の開催など、この地域の持つ活力が全国的に注目された年でありました。その中で、愛知万博につきましては、多くの市民、団体、企業の皆様さまにさまざまな形で御参加をいただき、本市の持つ活力と魅力を全国に、また世界へと発信することができました。

また、オープンして1年余りが経過いたしました刈谷ハイウェイオアシスにつきましても、予想を上回る盛況を博しており、メディアにもたびたび取り上げられるなど刈谷の情報発信基地として、その役割を十分果たしているところであります。

こうした中部国際空港、愛知万博、刈谷ハイウェイオアシスなどの成果を踏まえ、本市の持つ活力を持続発展させていくことが、施政の最重要課題の一つと考えております。

私ごとではありますが、昨年は、愛知県市長会の会長として、また、「愛・地球博」では愛知万博市町村フェスティバル実行委員会の会長として、心に残る充実した1年でありました。職務の遂行に際し、議

員各位を初め市民の皆様から格別の御協力を賜りましたことについて心より厚くお礼申し上げます。

さて、我が国の経済は、景気が着実に回復を続けているところではありますが、こうした明るさの反面、原油価格の高どまり、アメリカや中国の経済動向などの懸念材料もあり、依然として楽観は許されないところであります。

折しも国は、小さくて効率的な政府を実現するため、「官から民へ」、「国から地方へ」の改革を強力に進め、国庫補助負担金の廃止削減、税源移譲、地方交付税改革という、いわゆる三位一体の改革を初めとして、地方の自主性、自律性をより求めるようになってまいりました。

また、平成16年から2年間の期限で今後の地方制度のあり方を検討しております第28次地方制度調査会においては、地方分権のさらなる推進のための方策が検討されており、その中では、道州制が真剣に議論されております。

こうした流れの中、住民に一番身近な行政体としての市町村の役割は、ますます重要となってきており、地域の特性を生かしつつ、住民ニーズに即した質の高いサービスを提供できる基礎自治体としての役割を十分に担いうる能力を持つ必要があります。

本市では、地方分権の流れを着実にとらえ、自己決定と自己責任に基づく行政運営をさらに推し進めるため、昨年6月に「刈谷市行政経営改革大綱」を策定し、民間の持つ経営的な視点を取り入れることにより、効果的、効率的な行政サービスを可能とする仕組みづくりへの改革に着手したところであります。この改革は、市民とのかかわり方や仕事の進め方を見直すなど、いわゆる「質」の改革を進めていくものであり、市民の方々からさらに高い信頼と満足をいただける行政となることを目指すものであります。

その一端を申し上げますと、平成18年度予算の策定につきましては、改革大綱の考え方にに基づき、各部局への枠配分を実施するなど、予算編成、執行の柔軟性を確保し、各部の自律的な組織経営に向けての意識改革に努めたところであります。

また、この改革の柱の一つとなっております人材育成では、これまでの行政機関等への派遣研修に加え、民間の経営感覚やコスト意識を学ぶため、新たに民間企業への派遣についても現在準備を進めております。

今後の各種の施策、事業推進につきましても、行政経営の考え方を取り入れ、組織経営を「市民」、「財務」、「業務プロセス」及び「人材育成」の4つの視点から分析評価することのできるバランス・スコアカードの手法を活用し、成果を重視した効果的、効率的な行政運営を図ってまいります。

さて、私が市長として3期目を担当させていただいてから、早くも折り返しを過ぎ、平成18年度予算は、3期目の集大成の予算編成となります。

迎える平成18年度には、本市が進めてまいりました大型事業のうち、新体育館、J R新駅及びフローラルガーデンよさみが完成いたします。

総合運動公園内に建設しております新体育館につきましては、メインアリーナ、サブアリーナ、プール、フィットネススタジオなどを備え、本市のスポーツ振興の拠点となるよう整備を進めてまいります。

J R刈谷駅と東刈谷駅の間に設置しますJ R東海道本線の新駅につきましては、平成19年3月の開業を目指しており、南部地域の新たな交通の玄関口として、地域の活力の向上に寄与するものと期待しております。

依佐美送信所跡地を活用したフローラルガーデンよさみにつきましては、花と緑をテーマに、市民に親しまれる公園として整備を進めてまいります。

また、長年の懸案であります刈谷駅南地区市街地再開発事業につきましては、事業の「かなめ」とも言える権利変換計画の作成、認可を目指して着実に事業推進を図る予定であり、さらに刈谷ハイウェイオアシスにつきましては、第1期整備工事に引き続き、平成19年度中の完了を目指し第2期整備工事を積極的に進めるなど、新年度は、本市にとって活力と魅力にあふれるまちづくりに向かっての飛躍の年と位置づけております。

これらの事業を含め、公約として掲げてまいりました「安心」、「快適」、「活力」、「魅力」の4つをまちづくりのキーワードとして、本市行政経営の理念に基づき、市民の皆様への参加と協働により、各種施策を積極的に推進してまいります。

このまちがより住みやすく魅力的なまちとなり、そこに暮らす人々が等しく心豊かに過ごせるようなまちづくりに全力を傾注していく所存でございますので、皆様の一層の御支援御協力を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、以下、平成18年度の主要施策と予算における基本的な考え方について御説明申し上げます。

第1点目は、やすらぎと安心であります。

子供からお年寄りまですべての人が安心して暮らし続けることができるよう、生涯を託せるまちの実現を目指し、防災、子育て、生きがいの視点から各種施策、事業を推進してまいります。

まず、第1として、災害対策です。

一昨年の中越地震や昨年からの大雪による被害などを見ますと、改めて災害から市民の生命と財産を守ることは、行政の重要な責務であることを痛感いたしております。

雨水対策につきましては、平成13年度に策定しました「雨水総合対策整備計画」に基づき、河川の改修及びポンプ場等の整備を中心に、各種施策を積極的に推進してまいります。今川町地内の（仮称）新馬瀬口ポンプ場、県とともに整備を進めております小垣江町地内の神明排水機場につきましては、平成18年度の完成を目指してまいります。また、準用河川草野川、折戸川の改修につきましても、早期完成を目指し事業を推進してまいります。

地震対策につきましては、平成14年度に策定しました「刈谷市地震防災強化計画」に基づき、避難経路や支援物資等の輸送路の確保をするため、主要道路の橋りょう補強などの整備に努めてまいります。また、公共施設における安全確保のため、小中学校校舎の改築及び耐震補強工事、保育園、幼稚園の外壁落下防止工事などを実施してまいります。これらの耐震補強等につきましては、目標としております平成19年度までにすべて完了してまいります。

また、新たに障害者世帯、高齢者世帯、母子家庭世帯における家具類の転倒防止器具の取り付け支援、携帯電話やパソコンのメール機能を利用した災害情報のメール配信サービス、市内3か所の救護所への医薬品の配備にも取り組んでまいります。

第2は、子育て支援です。

少子化が急速に進化した結果、我が国は人口減少社会に突入し、将来に向けて大きな問題となっています。次代を担う子供たちが健やかに生まれ育つ環境を整えていくため、社会全体で子育てを担うことができるよう施策を推進してまいります。

子育て支援につきましては、これまでも重点施策として積極的に事業を展開してまいりましたが、新年度におきましては、あおば子育て支援センター、南部子育て支援センターに引き続き、今川町地内のJ A支店跡地を活用して、子育て支援センターを整備し、北部地区における子育て支援活動の拠点としてまいりたいと考えております。

また、刈谷税務署跡地を活用して、あおば保育園の移転改築を進め、待機児童の解消に努めてまいります。新年度におきましては、用地取得と実施設計を行ってまいります。

そのほかにも、不妊治療等を受けている方への助成を行うとともに、母子家庭への自立支援事業を行ってまいります。

第3は、心やすらぐ生きがいのあるまちづくりです。

市民の皆様が、健康で生きがいのある生活を送るための環境整備に努めていくことが重要であります。とりわけ、高齢者や障害者の方々が、住みなれた地域で安心して暮らすことができる体制づくりが求められております。

生きがいのある人生を送るための基本であります健康の維持増進につきましては、保健センターでの各種検診事業を充実するとともに、健康に関する普及啓発、健康づくり等の事業を展開してまいります。

一方、障害者自立支援法に伴い、障害者を取り巻く環境は大きく変化してきております。こうした中、新年度におきましては、平成10年

度に策定しました「刈谷市障害者計画」を改定し今後の障害者施策の方向性を示すことにより、これまで本市が進めてきた施策を、より効果的に推進できるよう努めてまいります。また、新年度に社会福祉法人が開所する重度心身障害者通所施設に対して、運営費の助成を行ってまいります。

介護保険につきましては、制度改正に沿って見直しを行いました「第3期介護保険事業計画」に基づき、新年度から予防重視型システムへの転換を図ってまいります。特に、新たに地域包括支援センターを設置し、統一的な体系の下で介護の予防と改善に努めてまいります。また、施設整備といたしまして、社会福祉法人が小垣江町地内に建設を進めております特別養護老人ホーム、生活支援ハウス、ケアハウス等へ、引き続き建設補助を行い、介護保険サービスの量的確保を図ってまいります。

第2点目は、ゆたかさややさしさであります。

生活の質が向上する中で、快適性と利便性を高めるため、都市基盤、環境保全、人にやさしいまちづくりの視点から各種施策、事業を推進してまいります。

まず、第1として、都市基盤の整備されたまちづくりです。

機能と潤いの調和した市街地の形成を継続的に推進していくため、特に、都市形成の重要な要素であります道路、下水道等の基盤整備に積極的に取り組んでまいります。

道路につきましては、交通渋滞の解消を図るとともに、日常生活における安全で快適な生活道路の整備を進めてまいります。交通渋滞緩和策として、交差点における右折帯の設置を進めるとともに、JR東海道本線及び名鉄三河線で分断されております南北の交通機能の充実を図るため、市道2-581号線及び市道2-622号線の整備を積極的に進めてまいります。あわせて、南北縦貫道路の一部であります市道01-4号線や都市計画道路高須線の拡幅など幹線道路網の整備を進めてまいります。

また、都市交通機能の円滑化や安全で快適な道路環境の形成を図るため、今後2カ年をかけて総合的な計画調査を進めてまいります。新年度では、市内主要交差点での交通量調査を実施し、現況交通の課題等を整理してまいります。

公共下水道につきましては、今年度末には普及率70%の大体に迫る見込みであり、引き続き処理区域の拡大に努めてまいります。

良好な市街地整備を推進するため、引き続き小垣江駅東部や野田北部などの土地区画整理事業を進めてまいります。特に、野田北部につきましては、JR新駅の開業にあわせ、駅周辺の整備を進めてまいります。

また、市営住宅につきましては、昨年末に中山住宅の建てかえが完了しましたが、引き続き住吉住宅の建てかえを進めてまいります。

第2は、環境保全対策の推進です。

住み良いまちづくりを実現させるためには、環境負荷の少ない循環型社会の実現が不可欠であります。昨年度に策定しました「刈谷市環境基本計画」に基づき、市民の皆様の御協力をいただきながら、省エネ、省資源及びごみの減量、資源化を積極的に推進し、環境にやさしいまちづくりに努めてまいります。

本市では、これまで生ごみ処理機、低公害車、太陽光発電システム及び高効率エネルギーシステムなどの購入に対して補助制度を設け、市民の皆様に環境にやさしい生活の実践を支援してまいりましたが、新たに太陽熱高度利用システムの設置者に対する補助制度を設け、さらなる普及啓発を図ってまいります。また、子供たちの環境意識の醸成を図るため、水生生物調査やグリーンカーテンづくりなどの環境教育実践事業を行ってまいります。

一方、ごみの不法投棄の防止を図るため、不法投棄が多い場所へ監視カメラの設置を行ってまいります。

老朽化しておりますクリーンセンターのごみ焼却施設の更新につきましては、市民の皆様の御理解を得て工事に着手することができました。平成20年度の完成を目指し、知立市と共同で施設の建設を進めてまいります。

そのほかにも、地球温暖化防止施策を立案するための温室効果ガス

の排出量調査を実施するとともに、不燃物埋立場の資源回収所の増設や紙類等の拠点回収を隔月から毎月回収に拡充するなど、資源ごみのより一層の分別を進めてまいります。

第3は、人にやさしいまちづくりです。

だれもが安心して社会参加が可能となる環境の形成が、都市の持つ魅力の一つになるものと考えております。公共施設においては、ユニバーサルデザインの理念を取り入れた整備を進めるとともに、ボランティア活動を初めとする市民の社会参加活動を支援してまいります。

新庁舎建設につきましては、今後の行政需要に十分対応でき、また市民の皆様にもわかりやすく親しまれる庁舎となるよう、新年度において基本設計を実施してまいります。

在住外国人が増加している中、外国人相談サービスの拡充を図るとともに、市役所の窓口における諸手続きに電話通訳システムを導入し、サービスの向上を図ってまいります。また、市民生活における行政情報などをわかりやすく情報提供するため、英語、ポルトガル語、中国語の3か国語による「暮らしのガイドブック」を作成してまいります。

安心して暮らすことのできるまちの実現を目指し、防犯対策にも積極的に取り組んでまいります。本市においては、地域の皆様の多大な御協力により、各地域に安全パトロール隊が結成され、積極的な活動を展開していただいておりますが、犯罪を未然に防止するためには、このような身近な活動が重要であると考えております。こうした地域の防犯活動と連携しながら、引き続き、地区へ貸し出しいたします青色回転灯の購入や防犯灯の増設などに努めてまいります。

また、児童生徒を犯罪から守るため、市内31カ所の地下道へ非常警報装置の設置や小学校の外周フェンスの改修等を進めてまいります。

第3点目は、活気と希望であります。

市民一人一人が希望を持ち、生き生きと暮らせるまちの実現を目指し、教育、市街地活性化、産業振興の視点から各種施策、事業を推進してまいります。

まず、第1として、個性豊かな特色のある教育の推進です。

次代の社会を担う子供たちが、創造性に富み、心豊かでたくましい人格を備えた人として成長できるよう、さまざまな教育活動を展開できる学習環境の整備を積極的に進めてまいります。

耐震補強工事はもとより、老朽化しております校舎の改築、児童生徒の増加に合わせた校舎の増築を進めてまいります。新年度におきましては、刈谷東中学校北舎、亀城小学校北舎の改築、刈谷幼稚園、衣浦幼稚園の増築などを進めてまいります。

また、多様な学習活動が可能となるよう、中学校に引き続き、小学校における校内LANの整備を行い、学習環境の整備を進めるとともに、特色のある教育の推進のため、中学生が保育園児や幼稚園児と接する保育体験実施事業や、生徒の学力定着度を客観的に把握するための教育課程実施状況調査事業を実施してまいります。

さらに、安全で栄養豊かな学校給食が提供できるよう、老朽化している第二学校給食センターを新田町に移転改築するため、新年度におきましては、基本設計を行ってまいります。

第2は、地域の特性を生かした市街地活性化の推進です。

活力あるまちづくりを進めていく核として、駅周辺を初めとする市街地の活性化は重要な要素であります。

長年懸案となっております刈谷駅南地区市街地再開発事業につきましては、本市の玄関口にふさわしいまちづくりに向かって着実に進捗しており、駅前広場、ふれあい広場、刈谷駅南北連絡通路の延伸等の公共施設と公益施設、商業施設、住宅等の建築物が一体的に整備されることにより、市民の皆様が交流できる豊かな駅前空間の形成やまちの賑わいの創出ができるものと期待をしているところであります。

また、刈谷駅北口につきましては、南口の整備とともに、本市の玄関口としてふさわしい整備を進めてまいります。新年度におきましては、収容台数約1,000台の駐車場の整備を行い、市民の皆様の利便性の向上に寄与してまいります。

また、中心市街地においては、銀座地区の市道2-496号線の拡幅などの基盤整備を進めてまいります。

第3は、バランスのとれた産業の振興によるまちづくりです。

この地域の経済活動は、自動車関連産業を中心に活発な事業展開をされておりますが、この活力を維持し、すべての市民が生きがいのある生活を営むためには、バランスのとれた産業の発展が必要であると考えております。

農業振興につきましては、農業従事者の高齢化、兼業化が進み、後継者不足など厳しい環境におかれておりますが、新年度に農業振興整備計画の見直しを行ってまいります。また、東境町銀河地区のパイプライン化などの基盤整備を推進するとともに、担い手への農地の集積を進め、生産性の向上を図ってまいります。

商業振興につきましても、同様に非常に厳しい環境の中にあるものと認識しておりますが、事業者の努力が実るよう環境整備に力を注いでまいりたいと考えております。新年度におきましては、事業者活性化事業としまして、事業者の方々新たな取り組みにチャレンジできるよう、商工会議所を通じて勉強会の開催などを支援してまいります。また、県が新年度から始める「がんばる商店街推進事業」を十分活用するため、県、市、商店街等の連携を強化し、にぎわいあふれる魅力ある商店街の再生に取り組んでまいります。

工業振興につきましては、商工会議所に委託をしております中小企業開発マネジメント事業は、順調にその成果があらわれており、今後事業の充実にも努めてまいります。また、新たな工業用地の要望も出ておりますので、その確保にも努めてまいりたいと考えております。

第4点目は、誇りとうるおいであります。

地域の特性を生かした魅力づくりに取り組み、潤いと楽しさあふれるまちづくりの実現を目指し自然環境、生涯学習、郷土の魅力の視点から各種施策、事業を推進してまいります。

まず、第1として、人と自然がふれあう緑豊かなまちづくりです。

刈谷ハイウェイオアシスにつきましては、オープン以来、市民を始め多くの方々に御利用いただいておりますが、現在供用開始しております約5.5ヘクタールの区域に引き続き、岩ヶ池の南側区域にメリーゴーランド、ゴーカートなどの遊園施設を整備いたします。さらに既存の樹林地に自然を生かした林間遊具、散策路などを整備し、自然環境に調和した憩いの空間づくりを進めてまいります。

また、地域再生計画として国の認定を受けております「刈谷レストラール構想」につきましては、新年度に基本計画を策定し、人と自然との交流を図り、休日を過ごすいやしの空間の創出に取り組んでまいります。あわせて、北部地域の公園や丘陵地などを生かし、岩ヶ池公園から洲原公園までの散策路となる緑道の実施設計を行ってまいります。

そのほか、国の天然記念物に指定されております「小堤西池カキツバタ群落」の保護増殖活動にも取り組んでまいります。新年度におきましては、竹の繁茂によるカキツバタの衰退を防ぐため、竹の除去作業など丘陵地の整備を進めてまいります。

第2は、生涯学習の推進によるまちづくりです。

昨年度に策定しました「第2次刈谷市生涯学習推進計画」に基づき、市民の皆様の生きがいや自己実現の一つとして、いつでも、どこでも、だれでも生涯学習に親しむことのできる環境整備に努めてまいります。

総合運動公園につきましては、新体育館の建設にあわせ、人工芝1面、天然芝1面のサッカーグラウンドを整備し、新体育館、多目的グラウンドとともに、本市のスポーツの中心的施設として施設の充実にも努めてまいります。

また、現在の体育館につきましては、剣道や柔道などの武道の拠点施設として、新体育館との役割を相互に分担しながら、市民の皆様がさまざまなスポーツに親しむことのできる施設整備を図ってまいります。新年度におきましては、改修工事の実施設計を行ってまいります。

また、北部地区の生涯学習の拠点となります生涯学習センターにつきましては、県の既存施設であります刈谷勤労福祉会館を活用してまいりたいと考えております。新年度に改修計画を策定し、平成19年度の譲渡後に改修工事を行ってまいりたいと考えております。

第3は、人の集まる魅力あふれるまちづくりです。

愛知万博を契機に、大名行列、万燈祭などの郷土の伝統文化や、フレンドシップ事業を通しての市民活動の盛り上がりなど、本市の持つ

魅力と活力を再認識することができました。この機運を継続的に発展継承させていくことが大切であります。

これまで同様、郷土の有形、無形の貴重な歴史遺産の継承や、市民活動を積極的に支援してまいります。

また、子供たちから高い人気を得ております交通児童遊園につきましては、道路の整備とあわせ、遊園施設の再整備と老朽化しております大型遊具の更新を行い、より魅力ある施設となるよう整備を行ってまいります。

さらに、美術館におきましては、「トロースドルフ絵本美術館展」、「日本近代洋画への道展」、「長新太追悼展」といった企画展を開催し、広く市民の皆様に芸術に触れる機会を提供してまいります。

以上、これまで申し上げてまいりました施策、事業を総合的効果的に進めることにより、市民の皆様が元気で活力ある生活を過ごすことができる魅力あるまちとなりますよう、全力を傾けてまいります。

次に予算の大綱について御説明申し上げます。

我が国の経済は、本格的な人口減少や超高齢社会の到来など大きな環境変化に直面しており、新たな成長基盤を確立するためには、構造改革の早急な進展が不可欠となっております。

このため、国の平成18年度予算は、歳出全般を厳しく見直すとともに、重要課題に対して重点的、効率的に予算配分を行うなど、持続可能な財政の構築と質の向上を目指した予算となっております。

こうした状況の中、本市におきましては、健全で安定した財政を基本に、諸施策の着実な推進に全力をあげるとともに、市民との協働や民間活力の導入など、より効率的な行財政運営を積極的に図っていく必要があります。

平成18年度当初予算につきましては、「刈谷市行政経営改革大綱」を踏まえ、限られた財源の中で重点的かつ効率的な予算配分を行い、市民福祉の向上に努めてまいります。さらに、災害対策、防犯対策、環境対策、子育て支援対策、交通渋滞対策を引き続き重点施策と位置づけ、本市の持つ活力と魅力が将来に向かって充実、発展することを目指した「活力を未来へつなぐ改革予算」とさせていただきます。

予算の概要につきましては、一般会計では500億3,200万円で、これは前年度当初予算と比較しまして、4.1%の増であります。

また、土地区画整理事業、下水道事業、介護保険等特別会計は、295億5,165万8,000円で、水道事業会計は43億4,008万9,000円で、これら全会計の総合計は839億2,374万7,000円で、前年度と比較しまして2.6%の増となっております。

このうち、一般会計の歳入につきましては、歳入の根幹をなす市税が321億6,236万8,000円で、前年度と比較しまして、4.8%の増を見込んでおります。

次に、歳出につきましては、構成比で最も大きな割合を占めているのは、都市基盤整備、災害対策を中心とした土木費で、29.2%の146億1,725万7,000円です。

次いで、子育て支援、高齢者、障害者福祉を中心とした民生費で、22.1%の110億5,423万5,000円。次に、教育費の14.7%の73億4,982万6,000円です。なお、歳出に占める投資的経費の割合は、29.3%です。

議員各位並びに市民の皆様への深い御理解と御協力をいただき、本市の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向けて、職員ともども全力を尽くす所存であります。

●平成19年度

平成19年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

平成18年度も残すところ僅かとなりました。私は、これまで3期12年にわたり「公平で清新な市政」の運営に努め、「安心」、「快適」、「活力」、「魅力」をまちづくりのキーワードに市政を担当してまいりました。幸いにして議会並びに市民の皆様への温かい御支援と御協力を賜り、おおむね順調に市政運営を進めることができましたことに厚くお礼を申し上げます。

特に、3期目におきましては、本市の更なる飛躍を目指し、「活力」

と「魅力」づくりに積極的に取り組んでまいりました。平成16年12月にオープンしました刈谷ハイウェイオアシスを初め新しい体育館のウイングアリーナ刈谷、J R東海道本線の市内4番目の駅となります野田新町駅、旧佐佐美送信所跡地周辺を活用しましたフローラルガーデンよさみなど、第6次刈谷市総合計画に掲げました主要事業について、順調にその推進を図ることができました。これらは、市民の皆様のご生活環境の向上の一翼を担う施設として愛され、利用していただけるよう期待しております。

さて、平成12年の地方分権一括法の施行以来、国と地方のあり方が変化してまいりました。国から地方への事務権限や税源の移譲など、まだまだ不十分な面はありますが、地域の特性を生かしたまちづくりは、地方が自己決定と自己責任に基づき推進すべきであるとの考え方は、確実に定着してまいりました。

昨年12月には、地方分権をさらに推進するため、地方分権改革推進法が時限立法として制定されました。これまでの成果と課題を踏まえ、今後3年以内に推進計画が策定され、国と地方の役割分担の見直し、国から地方への事務権限及び税源のさらなる移譲、国と地方の二重行政の解消による行政の簡素化などの改革を一体的に進める第二期の地方分権改革が第一歩を踏み出しました。

こうした状況の中、本市が市民の皆様のご負託にこたえ得る自治体であり続けられるよう経営という感覚を備え、変化の激しい社会に対応し、各種施策を推進できるよう努力していかねばなりません。

私は、さきの市議会定例会におきまして、今期限りで市長の職を退く考えを申し上げたところでありますが、多くの懸案事業に一定のめどができたとはいえ、本市の将来には、まだまだ重要な課題が山積しております。本市の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現を目指し、残された任期を、市民生活の向上を目指して全力で取り組んでまいりますので、今後とも皆様の一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、以下、平成19年度の主要施策と予算における基本的な考え方につきまして御説明申し上げます。

第1点目は、やすらぎと安心であります。

安心して生活できるまちの実現を目指し、防災、生きがい、子育ての視点から各種施策を推進してまいります。

まず、第1として災害対策です。

昨年は、本市に大きな被害をもたらすような災害はありませんでしたが、災害から市民の生命と財産を守ることは、行政の重要な責務であり、これまでも積極的に災害対策に取り組んでまいりました。引き続き重要施策として東海豪雨や阪神大震災などの教訓を生かし、各種事業を推進してまいります。

雨水対策につきましては、東海豪雨で被害の大きかった地域を中心に排水機場や雨水幹線などの整備を進めてまいりました。引き続き治水機能の強化を図るため、河川や排水路の改修を進めてまいります。準用河川草野川や折戸川、泉田町地内の排水路の改修事業の早期完成を目指すとともに、新たに西境町地内の発杭排水路の改修を進めてまいります。

また、新年度から現行の「雨水総合対策整備計画」の改定を行い、境川、猿渡川水系の流域整備計画との整合を図り、今後の雨水対策のあり方を検討してまいります。

地震対策につきましては、公共施設の耐震補強工事、水道の石綿管の布設がえ、備蓄倉庫の充実、木造家屋の無料耐震診断などを積極的に行ってまいりました。引き続き避難経路や支援助物資等の輸送路を確保するため、主要な幹線道路の橋梁補強などの整備を進めるとともに、児童生徒などの安全確保のため、小中学校校舎の改築及び耐震補強工事、保育園や幼稚園の外壁落下防止工事などを実施してまいります。これらの耐震補強事業につきましては、目標としておりました平成19年度までに完了する予定であります。

第2は、心やすらぎ生きがいのあるまちづくりです。

健康で生きがいのある生活を送るための環境整備に向け、各種施策を推進してまいります。とりわけ高齢者や障害者の方々が、住みなれた地域で安心して暮らすことができる体制づくりに努めてまいります。

生きがいのある人生を送るための基本であります健康の維持増進につきましては、各種検診事業を充実するとともに、自分の健康は、自分で守るための正しい保健知識の普及啓発に努め、健康づくりなどの事業を展開してまいります。

新年度には、市民ニーズの高まりや事業の拡充などにより手狭となっている保健センターにつきましては、移転改築のための基本設計を進めてまいります。

また、医療機関で実施する妊婦健康診査につきましては、現行の2回分の無料受診を7回分までできるよう制度の拡充を図ってまいります。

高齢者、障害者などに対する福祉施策につきましては、多様化するニーズに的確に対応し、公的サービスのみならず、地域住民やボランティアなどの福祉活動への積極的な参加を促進し、社会全体で支えあう仕組みづくりに取り組んでまいります。

障害者施策につきましては、本年度策定を進めております「刈谷市障害者計画」及び「刈谷市障害福祉計画」に基づき、これまで本市が進めてきた各種施策がより効果的に推進できるよう努めてまいります。

介護保険につきましては、予防重視型システムへの一層の転換を図り、介護保険事業の安定的な運営を目指してまいります。そのため、介護予防の中心的な役割を担う地域包括支援センターを充実するため、現在の1カ所から3カ所に増設し、介護の予防と改善に努めてまいります。

また、本年度、社会福祉法人が小垣江地区に建設を進めておりました市内3カ所目となります特別養護老人ホームが完成いたします。新年度から、併設しております生活支援ハウスを活用し、生活に不安を抱える高齢者への支援を行ってまいります。

さらに、軽度の要介護認定を受けた方に対して、ベッドの貸与に係る費用を補助することにより、自立支援と負担軽減を図ってまいります。

第3は、子育て支援です。

少子化が進む中、社会全体で子育てを担うことができるよう各種施策を推進してまいります。これまでも、子育て支援を重点施策として位置づけ、積極的に事業を推進しており、全国的にも子育て施策先進都市として高い評価をいただいております。

本年度には、公設では市内3カ所目となる北部子育て支援センターが完成いたしますので、あおば子育て支援センター、南部子育て支援センターと連携することにより、子育て支援活動の拠点となるよう取り組んでまいります。

あおば保育園につきましては、刈谷税務署跡地への移転改築工事に着手し、現存の90人定員から120人定員へと施設の拡充を図り、待機児童の解消に努めてまいります。

また、新年度から、幼児・児童が病気または病後回復中に、診療体制のとれた施設で一時的に保育を行う病児・病後児保育事業を実施するとともに、幼稚園で実施しております預かり保育について、現行の3園から全16園で実施できるように、事業の拡充を図ってまいります。

このほか、地域の子育て支援団体間のネットワークの構築や、子育て支援情報の充実を図るため、ホームページの拡充にも取り組んでまいります。

第2点目は、ゆたかさやさしさであります。

市民生活の快適性と利便性の向上を図るため、都市基盤、環境保全、人にやさしいまちづくりの観点から各種施策を積極的に推進してまいります。

まず、第1として、都市基盤の整備されたまちづくりです。

機能と調いの調和した市街地の形成を推進していくため、特に、都市形成の重要な要素であります道路、下水道等の基盤整備に積極的に取り組んでまいります。

道路につきましては、交通渋滞緩和を重点施策に位置づけ、積極的に事業に取り組んでまいりました。引き続き幹線道路の整備を進めることにより交通機能の充実を図ってまいります。特に、南北の交通機能の充実を図るため、J R東海道本線及び名鉄三河線を横断する市道2-581号線及び市道2-622号線の早期完成に向け取り組んでまい

ます。また、南北縦貫道路の一部であります国道1号線から西境町地内までの市道01-4号線の整備に引き続き、熊地区から国道155号線までの市道01-40号線の整備に着手してまいります。このほか、都市計画道路高須線などの拡幅を進めるとともに、新たに上重原野田線の整備に向け、関係機関との調整を進めてまいります。

また、安全で快適な生活道路の整備にも積極的に取り組んでまいります。現在進めている生活道路の整備を早期に完成できるように進めるとともに、新たに井ヶ谷地区や野田地区などにおいて、生活道路の拡幅事業に着手してまいります。

公共下水道につきましては、処理区域の拡大に努めており、今年度末には普及率73.6%となる見込みであります。引き続き事業の推進に努めるとともに、整備された下水道への接続世帯数の増加に努め、環境負荷の軽減を図ってまいりたいと考えております。

良好な市街地整備を推進するため、引き続き小垣江駅東部や野田北部などの土地区画整理事業を進めてまいります。特に、野田北部につきましては、JR野田新町駅が開業することから、積極的に駅周辺の整備を進めてまいります。また、長年進めてまいりました北刈谷第二土地区画整理事業につきましては、平成20年度に換地処分ができるよう努めてまいります。

市営住宅につきましては、現在、住吉住宅の第1期整備を進めておりますが、新年度からは第1期整備に並行して第2期整備に着手し、早期の完成を目指してまいります。

第2は、環境保全対策の推進です。

環境にやさしいまちづくりを推進するために、市民の皆様の御協力をいただき、省エネ、省資源及びごみの減量、資源化を積極的に推進してまいります。

太陽光発電システム、高効率エネルギーシステム、低公害車、生ごみ処理機などの購入に対する補助制度や環境教育実践事業などを通じて、環境にやさしい生活スタイルの普及啓発を図ってまいります。また、本年度実施しました温室効果ガス排出量調査などをもとに、「地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、地球温暖化防止への取り組みを、市民・事業者・行政が連携協力して実践してまいりたいと考えております。

また、新たに設置しましたごみの不法投棄監視カメラは、ごみの不法投棄防止に高い効果がありましたので、新年度におきましても増設を行い、より一層の不法投棄の抑止を図ってまいります。

そのほか、昨年度から工事に着手しましたクリーンセンターのごみ焼却施設の整備を進めるとともに、長期的総合的な観点から「一般廃棄物処理基本計画」を改定し、ごみの減量化や資源化を図ってまいります。

なお、新年度からは、ごみ収集等の業務を中心に清掃事業室を設置し、環境課における政策立案機能の充実とごみ収集体制の強化を図ってまいります。

第3は、人にやさしいまちづくりです。

だれもが安心して社会参加が可能となる環境の形成が、本市の都市像であります人にやさしい快適産業文化都市の重要な要素の1つであります。

多くの方が利用する公共施設において、ユニバーサルデザインの理念を取り入れ、子供からお年寄りまで使いやすい施設となるよう整備を進めてまいります。

新年度には、名鉄刈谷駅へのエレベーターや多目的トイレの設置、視覚障害者誘導ブロック敷設などに対し助成を行ってまいります。また、刈谷駅西側の名鉄三河線の踏切は、幅員も狭く人と車が錯綜しておりますので、関係機関と協議を行い、踏切改良に向け取り組んでまいります。

このほか、現在計画を進めております新庁舎建設事業につきましても、市民の皆様から親しまれ、利用しやすい庁舎となるよう努めてまいります。

防犯対策につきましては、地域安全パトロール隊などの活動を通じて犯罪のない住み良いまちづくりに積極的に取り組んでいただいております。犯罪を未然に防止するためには、このような身近な活動が重

要であり、市民と行政のパートナーシップによる事業推進に努めてまいります。

第3点目は、活気と希望であります。

生き生きと暮らせるまちの実現を目指し、市街地活性化、産業振興、教育の視点から各種施策を推進してまいります。

まず、第1は、地域の特性を生かした市街地活性化の推進です。

活力あるまちづくりを進めていく核として、駅周辺を始めとする市街地の活性化は極めて重要であります。

長年懸案となっておりました刈谷駅南地区市街地再開発事業につきましては、この3月に工事着手できる運びとなりました。市民ホールなどの公益施設と商業施設、住宅などが一体的に整備され、活気あふれる駅前空間の形成や、まちのにぎわいの創出ができるものと期待をしているところであります。

また、再開発事業にあわせ、刈谷駅周辺が本市の玄関口としてふさわしい駅前広場となるよう整備を進めてまいります。新年度には、南地区に収容台数約650台の駐輪場の整備を進めるとともに、北地区の駅前広場の整備などを進めてまいります。

中心市街地におきましては、銀座地区において予定されている優良建築物等の整備に対し助成を行うとともに、市道2-496号線の道路拡幅などの基盤整備を進めてまいります。

第2は、バランスのとれた産業の振興によるまちづくりです。

この地域は、全国的に元気な愛知と言われる中であって、自動車関連産業を中心に活力のある地域であります。この活力を維持し、市民が生きがいのある生活を営むことができるようバランスのとれた産業の発展を支援してまいります。

農業振興につきましては、農業従事者の高齢化が進み、後継者不足など厳しい環境であります。東境町銀河地区のパイプライン化などの基盤整備を推進するとともに、認定農業者等育成促進事業などを通じ、利用権設定や農作業受託などの利用集積による経営規模拡大を図り、担い手農家への支援を行ってまいります。

また、団塊の世代の退職者などを視野に入れ、農作業に親しむ環境づくりを進めるため、JA西境支店跡地に（仮称）刈谷ニューファーマーズセンターを整備し、年々ふえております耕作放棄地などを活用した生きがい農業の推進に取り組んでまいります。

商業振興につきましては、国内全体としての景気は成長を続けておりますが、個人消費は伸び悩んでおり、小売業などを取り巻く環境は、依然厳しいものがあります。引き続き、事業者の方々から新たな取り組みにチャレンジできるよう、商工会議所を通じて勉強会の開催などを支援してまいります。また、商店街などとの連携を強化し、にぎわいあふれる魅力ある商店街の再生に取り組んでまいります。

工業振興につきましては、中小企業開発マネジメント事業や、事業者のビジネスチャンスの開拓や異業種交流を目的とした産業展の開催など、引き続き地域産業の活性化を支援してまいります。また、新たな工業用地の確保に取り組んでまいりたいと考えております。

このほか、新年度からニート支援事業や、再就職支援事業としてのセミナーやフォーラムの開催、人材確保事業として求人希望する企業に対するセミナーの開催など、就業機会の増大を図るための事業を実施してまいります。

第3は、個性豊かな特色のある教育の推進です。

次代の社会を担う子供たちが、創造性に富み、心豊かでたくましい人格を備えた人として成長できるよう、さまざまな教育活動を展開できる環境の整備を積極的に進めてまいります。

教育環境の整備として、耐震補強工事はもとより、老朽化しております校舎の改築、児童生徒の増加に合わせた校舎の増築を進めてまいります。新年度におきましては、引き続き刈谷東中学校北舎の改築、刈谷幼稚園の増築を進めるとともに、双葉小学校の北舎、小垣江小学校の体育館、小高原小学校のプールの改築を進めてまいります。

また、暑い夏においても子供たちが授業に集中できるよう、全小中学校の普通教室に扇風機を設置してまいります。平成19年度は、小学校の整備を進めてまいります。

一方、子供たちの学力の向上を図り、学習の基礎・基本の確実な習

得と個々の児童に応じたきめ細かな指導を行う少人数授業につきましては、市独自に加配教員を増員してまいりましたが、引き続き必要な教員を増員するなど、指導の充実を努めてまいります。また、みずから課題を見つけ、子供たちが主体的に判断し解決する資質や能力を育む総合的な学習の時間や、思いやりや感動する心など、豊かな心を育む教育など、学校の特色を生かした多様な授業の充実が図られるよう支援してまいります。

第4点目は、誇りとうるおいであります。

地域の特性を生かした魅力づくりに取り組み、潤いと楽しみあふれるまちづくりの実現を目指し、自然環境、生涯学習、郷土の魅力の視点から、各種施策を推進してまいります。

まず、第1として、人と自然がふれあう緑豊かなまちづくりです。

旧依佐美送信所跡地周辺を活用しましたフローラルガーデンよさみが完成し、新年度にはオープンしてまいります。公園の管理運営には民間のノウハウなどを活用し、市民の皆様へ愛される公園となるよう努めてまいります。

刈谷ハイウェイオアシスにつきましては、現在供用開始しております第1期整備区域に引き続き、第2期整備として平成19年度の完了に向け、メリーゴーランド、ゴーカートなどの遊戯施設や、既存の樹林地に自然を活かした林間遊具、散策路などを整備し、自然環境と調和した憩いの空間づくりを進めてまいります。

また、地域再生計画として国の認定を受けております「刈谷レストラン構想」につきましては、本年度策定しました基本計画に基づき、新年度以降、人と自然との交流を図り、休日を通ぐすいやしの空間の創出に向け、若ヶ池公園から洲原公園までの散策路となる緑道などの整備に着手してまいります。

第2は、生涯学習の推進によるまちづくりです。

市民の皆様の生きがいや自己実現の1つとして、いつでも、どこでも、だれでも生涯学習に親しむことのできる環境整備に努めてまいります。

総合運動公園につきましては、新しい体育館でありますウイングアリーナ刈谷と人工芝1面、天然芝1面のサッカーグラウンドが完成します。既存の施設とともに、本市のスポーツの中心的役割を担う施設となるよう充実を努めてまいります。新年度は、ウイングアリーナ刈谷のオープニング事業として、年間を通して様々な記念事業を予定しております。さらに、現在の体育館の北側に武道施設を建設し、剣道、柔道、弓道などの武道の拠点施設として整備を図ってまいります。

生涯学習の拠点となります生涯学習センターの整備につきましては、新年度に愛知県から刈谷勤労福祉会館の譲渡を受け、改修工事を行い、平成20年度のオープンを目指してまいります。

また、市民ニーズを的確に把握し、各施設で開催される市民講座やスポーツ教室などのソフト事業の充実も図ってまいります。

このほか、新年度から「スポーツマスタープラン」の改定を進め、今後のスポーツ振興施策のあり方を検討してまいります。

第3は、人の集まる魅力あふれるまちづくりです。

古くから城下町として栄えてきた本市には、多くの歴史的文化遺産があります。また、市民の交流拠点となるよう市街地整備や公共施設の整備を図ってまいりました。古さと新しさを組み合わせ、魅力あるまちとなるよう市民の皆様とともに、刈谷を盛り上げてまいりたいと考えております。

これまで同様、大名行列、万燈祭などを初めとする郷土の有形、無形の貴重な伝統文化につきましては、その継承や市民の方々の活動に対し積極的に支援してまいります。さらに新年度には、郷土資料館に展示してあります山車の修理を行ってまいります。

桜まつり、わんさか祭り、花火大会、洲原音楽祭など、四季折々に開催される各種事業に対しても、主催する観光協会への助成を行い支援してまいります。また、一昨年の愛知万博の一市町村一國フレンドシップ事業の理念を継承し、スポーツ交流、文化交流などを通じて地域における国際交流の定着を図ってまいります。

子供たちから高い人気を得ております交通児童遊園につきましては、道路整備とあわせ、遊園施設の再整備と大型遊具の更新を行って

おります。現在、新しい管理棟を建設しておりますが、新年度には、大型遊具の更新が完了する予定であり、平成20年度の遊園施設全体の整備完了に向け積極的に事業を進めてまいります。

また、美術館におきましては、質の高い芸術にふれる機会として、「チェコ絵本とアニメーションの世界展」、「和田英作展」、「岸田劉生展」といった企画展を開催するとともに、所蔵作品などを常設展示し、市民の文化的な活動や、鑑賞の機会を幅広く提供してまいります。

以上、これまで申し上げてまいりました施策、事業を総合的効果的に進めることにより、市民の皆様が元気で活力ある生活を過ごすことができる魅力あるまちとなりますよう全力を傾けてまいります。

次に、予算の大綱について御説明申し上げます。

世界経済の着実な回復が続く中、我が国経済は、企業部門、家計部門ともに改善が見られるなど、明るい兆しを見せている一方で、いよいよ団塊世代の大量退職時代が到来し、少子高齢化が確実に進行しており、持続的な発展を確実なものにするためには、引き続き国、地方を問わない抜本的な経済、財政の構造改革が不可欠となっています。

このため、国は平成19年度予算を、今後5年間の新たな改革に向けた出発点となる重要な予算と位置づけ、引き続き歳出全般にわたる徹底的な見直しと、予算配分の重点化、効率化を実施し、基礎的財政収支の黒字化と国債発行額の抑制を目指した予算としております。

こうした状況の中、本市におきましては、健全で安定した財政を基本に、諸施策の着実な推進に全力を挙げるとともに、刈谷市行政経営改革大綱の理念に基づき、より効率的で効果的な行政運営を積極的に図っていく必要があります。

平成19年度当初予算につきましては、従来からの継続事業を中心に、引き続き災害対策、防犯対策、環境対策、子育て支援対策、交通渋滞対策を重点施策と位置づけ、本市の持つ活力と魅力がさらに充実、発展し、将来に向かって本市がさらに飛躍することを目指した「魅力ある未来を拓く躍進予算」とさせていただきます。

予算の概要につきましては、一般会計では557億189万円で、これは前年度当初予算と比較しまして11.3%の増であります。

また、土地区画整理事業、下水道事業、介護保険等特別会計は、309億71万4,000円、水道事業会計は39億2,211万5,000円で、これら全会計の総合計は905億2,471万9,000円で、前年度と比較しまして7.9%の増となっております。

このうち、一般会計の歳入につきましては、歳入の根幹をなす市税が336億562万4,000円で、前年度と比較しまして、4.5%の増を見込んでおります。

次に、歳出につきましては、構成比で大きな割合を占めているのは、小中学校、幼稚園の整備及び刈谷駅南地区の公益施設取得を中心とした教育費で27.4%の152億3,933万6,000円であります。

続いて都市基盤整備、災害対策を中心とした土木費で、23.4%の130億5,282万2,000円。次に民生費の19.6%の108億9,192万5,000円であります。なお、歳出に占める投資的経費の割合は、34.0%であります。

議員各位並びに市民の皆様への深い御理解と御協力をいただき、本市の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向けて、職員ともども全力を尽くす所存であります。

●平成20年度

平成20年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

昨年の7月に市民の皆様からの信任を受け、市長に就任いたしました私にとりまして、平成20年度は施策推進の本格的なスタートの年となります。選挙を通じてお示しをいたしましたマニフェストの実現に向け、新年度当初には工程表をお示しし、具体的な取り組みに着手してまいります。

さて、我が国の経済状況は、バブル期以降の低迷を抜け、着実な成長基調で推移してまいりましたが、世界的な原油や原材料価格の高騰、サブプライムローン問題等のアメリカ経済の不安要素などを背景に、年明けから株価は下落傾向で推移しており、日本銀行が利上げを見送

るなど、国内の景気動向の先行きに陰りが見えてきたとの報道もなされています。東海地域は、自動車や航空関連産業、鉄鋼産業などの好調さに支えられ、全国屈指の堅調な経済活動が行われていますが、多くのグローバル企業が立地し、世界的な経済動向が直接この地域の経済活動に影響を及ぼすことから、今後の国内外の経済情勢を注意深く見守っていく必要があります。

現在、国会においては、ガソリン税などの暫定税率の延長に伴う租税特別措置法改正案に対し、盛んな議論がなされています。道路整備が大きな課題である本市にとりまして、法案の行方によっては、地方道路譲与税などが歳入減になる恐れがあるとともに、現在進められている国道23号の4車線化や立体交差化、今後の国道419号の4車線化などの進捗に影響を与えないか懸念されるところであります。

また、平成20年度の税制改正においては、地方の地域間格差の是正対策として、地方税の1つである法人事業税のうち約2.6兆円を国税とし、これを人口や従業者数で再配分する内容が盛り込まれました。直接的には都道府県が影響を受けるわけですが、愛知県では400億円を超える歳入減という試算が出ています。実際に試算のような影響が出るのは平成21年度以降となりますが、こうしたことにより、県の施策推進におくれや影響が出れば、当然市町村も間接的に影響を受けることとなります。消費税を含めた税体系の抜本的改革までの暫定措置であるとのことですが、受益と負担という地方税の原則を揺るがす大きな問題であるばかりでなく、地域の努力の積み重ねを奪うことにもつながりかねない問題であると考えております。

こうした状況の中、本市の健全財政を今後も維持できるよう努め、市民生活の向上を目指し、施策の推進に取り組んでまいります。新年度予算においても、マニフェストに掲げた施策を初め、市民ニーズや社会的課題の解決に向けた取り組みを中心に、積極的な予算編成をさせていただきます。

施策の推進に当たりましては、やすらぎ、いきがい、うるおい、いろどり、しんらい、という言葉キーワードに、大きな視点と細やかな気配りをもって、市民力・地域力・総合力を生かして、市民の皆様が元気で幸せを実感できるまちづくりを推進してまいります。今後とも皆様の一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、以下、平成20年度の主要施策と予算における基本的な考え方につきまして御説明を申し上げます。

初めに、やすらぎであります。

暮らしの安心と安全が、やすらぎに込めた思いであります。

市民の皆様が、不安なく生活を送ることができるよう、子育てと社会参加の両立、高齢者・障害者の方が安心して生活できる環境の整備、市民の生命と安全を守るための防犯・防災対策などを推進してまいります。

第1は、子供を安心して生み育てることができる環境の整備です。

新年度から、小学校入学前までの乳幼児医療費の助成を、子ども医療費と名称を変更し、中学校卒業時までの入通院に係る医療費の自己負担分を助成することにより、子育てにかかる負担の軽減と子供たちの健やかな成長を支援してまいります。

また、共働き家庭の児童の生活の場としての児童クラブの充実や、放課後の児童の居場所づくりとしての放課後子ども教室の実施を進めてまいります。新年度には、小学校敷地内へ児童クラブを移転整備するための実施設計や、小高原小学校において放課後子ども教室のモデル事業を実施してまいります。

現在、整備を行っているあおば保育園の移転新築については、年内の完成を目指して取り組んでまいります。

このほか、母親の育児不安等の解消を図るために、生後4カ月までの第1子を持つ全家庭を助産師が訪問する育児健康支援事業の拡充や、元気で安全な出産をしていただく支援として、妊婦健診や母子歯科健診の公費負担の拡大などを図ってまいります。

第2は、高齢者や障害者の方が地域で安心して暮らすことができる環境の整備です。

新年度から、介護保険や障害者支援策としての住宅改修制度とは別に、要介護認定を受けていない高齢者世帯の方が自宅の段差解消や手

すりなどの改修を行う場合の助成制度を創設し、自宅を中心に地域の中でいつまでも安心して暮らすことができるよう、高齢者住宅バリアフリー化の支援を行ってまいります。

また、地域のコミュニティ施設であります市民館にエレベーターを設置し、より利用しやすい施設にしております。新年度には、整備計画と改修に向けた実施設計等を行ってまいります。

このほか、障害者の方々を対象としたグループホーム等の整備を図るための助成制度を検討するほか、毎年のように大きく変化する国の社会福祉関連施策にも適切に対応し、市民の安心を後退させることのないよう努めてまいります。

新年度から新たに後期高齢者医療制度が始まります。75歳以上の高齢者の方を対象とした新しい医療制度の創設に伴い、スムーズに新制度に移行できるよう啓発等にも努めてまいります。

第3は、犯罪のないまちづくりと災害から市民の生命と財産を守る取り組みです。

防犯対策として、新年度に青色回転灯を装着したパトロール車を新たに4台、各市民センターなどに配備し、地域安全パトロール隊に活用していただく予定であります。また、公用車の一部にも白黒のツートン塗装を施し、用務等で使用する際に、職員による防犯の啓発活動も行っております。

子供たちの学校生活の安全を確保するため、保育園、幼稚園、小学校に続き、新年度は全中学校に防犯カメラを設置してまいります。さらに、PTAや地域の皆様などの御協力をいただき、登下校時の安全をサポートしていただいております各学校のスクールガードの活動を支援するため、助言・指導などに当たるスクールガードリーダーの増員を図ってまいります。

近年、インターネット詐欺や振り込み詐欺、訪問販売のトラブルなど、消費生活などに起因する相談や、急増している外国人の生活相談などに対応するため、弁護士相談や消費生活相談などの相談体制の充実とともに、外国人相談員の増員を図ってまいります。

このほか、犯罪抑止効果があると言われております青色防犯灯を、刈谷駅北口の駐輪場に設置してまいります。

一方、防災対策としては、公共施設や橋梁の耐震工事、河川・排水路の改修やポンプ場の新設、ライフラインであります水道管の耐震化など、地震・大雨などによる被害を最小限に食いとめるための対策を実施してまいりました。今後も積極的に進めていくとともに、災害後の復旧や支援対策として、避難所機能の充実を図ってまいります。

新年度には、避難所への太陽光発電システムなどの設置により夜間における電力の確保や、公園を一時的な避難場所とするための施設整備の実施設計を行ってまいります。また、避難所である小中学校等の受水槽の水を災害時の飲料用として提供できるよう、給用水蛇口を設置してまいります。

このほか、消防団活動の支援としてポンプ車両の更新と団員報酬の増額を行い、地域防災の重要なかなめの1つとして支援を行ってまいります。

次に、いきがいであります。

生きがいを持った人生のサポートが、いきがいに込めた思いであります。

市民の皆様が自己実現を図り、健康で元気に暮らすことができるよう、健康づくりや生きがい支援、産業の振興を図ってまいります。そして、次世代を担う子供たちの健やかな成長を促すことができるよう、教育環境の充実を図ってまいります。

第1は、市民の健康づくりと生きがいづくりの支援です。

社会的な環境変化の中で、手狭となっている保健センターの移転改築を進めてまいります。新年度には、建設に向けた実施設計に着手してまいります。これまでの健康センター機能に加え、子供の障害などの早期発見やその後の指導を適切に行うことができる早期療育機能や、高齢者向けのシルバートレーニング施設なども充実させ、市民の健康づくりの拠点となるように努めてまいります。

また、刈谷医師会が実施する休日診療所や臨床検査センター機能を備えた医師会館の建てかえに助成を行い、地域医療活動や救急診療の

充実を図ってまいります。

このほか、逢妻川の河川敷を利用したサイクリングロードの整備にも着手してまいります。新年度には基本構想の策定を行い、河川管理者であります愛知県と協議を行ってまいります。

一方、生きがいづくりでは、団塊世代の定年退職が始まっている中、定年後の生きがいの1つとして、農業に親しむ環境の整備に努めてまいります。JAあいち中央の旧西境支店の建物を活用し、新年度に刈谷生きがい楽農センターをオープンする予定です。遊休農地などを活用して生きがいづくりの充実を図ってまいります。

第2は、農業・商業・工業の活性化の支援です。

産業振興施策としては、頑張る人を支援できる体制や制度を整備してまいります。

これまで行っている事業者支援としての一店逸品運動や商店街事業などへの支援を継続するとともに、新年度においては、中小企業の経営指導や技術指導などを行う中小企業新開発マネジメント事業の充実に向け、コーディネーターによる相談体制の充実やビジネススクールの開催などを委託してまいります。

このほか、新たな工業用地の確保に向けた取り組みや土地改良等の農業基盤整備、共同で取り組む魅力ある商店街づくりなどの活性化に対する支援制度など、施策の充実を図ってまいります。

第3は、子供への確かな学力の定着と教育環境の充実です。

次世代を担う子供たちの教育環境については、教育施設の充実とともに、学習の基礎・基本の確かな習得と児童生徒個々に合わせたきめ細かな指導育成ができるよう、少人数学級や少人数授業の充実を図ってまいります。

新年度から、愛知県の教職員配置により、35人以下の少人数学級が小学校2年生まで拡大されます。引き続き少人数学級の拡充を要望するとともに、市としては、中学校で既に行っている総合学力調査を小学校4年生から6年生までに拡充し、子供たちの学習の習熟度や学習意識の実態を把握し、授業に活用することができるよう進めてまいります。

教育施設の整備としては、老朽化した校舎や体育館などの建てかえ、児童生徒の増加に対応した校舎の増築などを進めてまいります。本年度、刈谷東中学校北舎の建てかえと刈谷幼稚園の増築が完了しますが、新年度は、双葉小学校北舎、小垣江小学校体育館、小高原小学校プールの改築に着手するほか、朝日中学校の増築や、小中学校の体育館や幼稚園の外壁改修などを行ってまいります。

このほか、私立高等学校等授業料補助制度を拡充し、子供が私立高校等に在籍している世帯への支援を充実してまいります。また、第二学校給食センターについては、新年度から建設工事に着手してまいります。

次に、うるおいであります。

快適で住みやすい都市基盤の整備が、うるおいに込めた思いであります。

本市には、交通集中による渋滞など都市が持つ特有の課題もあり、こうした問題の解消に向けた取り組みを推進するとともに、生活基盤の整備とあわせて、緑化などのうるおいを感じられる取り組みを進めてまいります。

第1は、快適な交通機能の整備です。

本市は、市内中心部への通勤や物流の集中に加え、通過交通に起因する交通渋滞の解消が大きな課題であります。

これまでも道路整備については重点施策として取り組んでまいりましたが、新年度も引き続き、数多くの事業に取り組んでまいります。特に、渋滞対策のかなめと考えている南北縦貫道路の一部である市道01-4号線及び市道01-40号線を初め、バイパス機能を備えた幹線道路については積極的に進めるとともに、生活環境の改善のための道路整備についても、地元の協力を得て着実に取り組んでまいります。刈谷駅南地区の再開発事業と並行して進めている高須線及び一里山町の市道1-400号線の拡幅改良については、新年度中の完成を目指しております。

交通安全対策としては、刈谷駅南口からアピタ方面に向かう市道2

-298号線について、道路を拡幅し歩道を設置することで、歩行者の安全確保に努めてまいります。新年度は、名鉄三河線踏切の拡幅工事と道路拡幅用地の取得を行ってまいります。また、渋滞対策の1つとして有効な手段である交差点改良は、現在、新田町交差点の改良工事などを進めておりますけれども、未改良の主要交差点についても用地取得を進め、早期の完了に努めてまいります。

このほか、本年度、交通の諸課題を整理し、本市の将来にとって望ましい道路体系等を検討した道路整備計画を策定しています。新年度以降、この計画をもとに道路整備の重点化などを行ってまいります。

近年、朝夕の通勤通学時間帯を中心に混雑するJR刈谷駅は、上下線のホームに階段を新設し、改札口の移設・増設をするなど、利便性向上への改修についてJR東海と協議を重ね、新年度には改修工事に必要な実施設計を行ってまいります。また、自転車などによる駅利用者のため、本年度の刈谷駅南口駐輪場の整備に続き、北口駐輪場の立体化工事を行い、駐輪台数の増設を図ってまいります。

第2は、緑に包まれた都市空間や魅力ある都市基盤の整備です。

本定例会に、議案として緑化推進基金条例の制定について上程させていただきます。新年度には、この基金の運用益を活用した緑化推進のための施策を検討してまいります。あわせて、街路樹等の更新についても市民の皆様からいろいろな意見をいただいております。老木化している樹木などから植えかえをし、街並みと調和した街路樹整備を検討してまいります。そうした中で、新年度に拡幅改良工事の完了を予定している高須線など再開発地区の外周道路については、シンボリックな並木の道路となるよう努めてまいります。

亀城公園については、歴史文化に触れることができる総合公園として再整備を行ってまいります。新年度には、再整備の基本方針の策定と用地取得を行ってまいります。

魅力ある都市基盤整備の1つとして、現在、刈谷駅南地区の再開発事業に着手しています。市民の皆様には大変不便をお掛けしているわけですが、本年の秋頃をめどに、商業施設の整備とあわせ、駅前広場や道路などの整備は完了できるよう取り組んでまいります。また、新年度から2カ年の計画で刈谷駅北口の駅前広場の整備にも着手してまいります。駅を利用される方々の利便性の向上と、市の玄関口としての顔をあわせ持った駅前広場となるよう努めてまいります。

第3は、地球にやさしい環境施策の推進です。

地球温暖化対策としてのCO2を初めとする温室効果ガス削減問題については、京都議定書後の新たな枠組み合意への模索が続いており、本年7月に我が国で開催予定の先進国首脳会議の中心議題にもなると言われ、現在、世界的な課題として議論されています。本市においても、地球温暖化対策地域推進計画に基づき地球温暖化防止のための施策を進めるとともに、リサイクル、資源回収などを推進し、環境にやさしい社会の構築を進めてまいります。

資源回収については、新たに紙類のステーション回収を進めるため、新年度はモデル地区を指定して試行的に実施し、市内全域での実施に向けた課題を検証してまいります。あわせて、地域などにおける資源回収活動を支援するため、各地区が設置する資源回収所に対する補助制度を設けてまいります。

このほか、市民の皆様が環境にやさしいライフスタイルの構築に向けた啓発事業として、新年度から、レジ袋の削減に向け、買い物袋を持参して集めたポイントをオリジナルエコバッグに交換する事業を実施するほか、本年度、保育園や幼稚園、庁舎の一部で実施したグリーンカーテンを小学校や市内の公共施設に拡大し、市民の皆様にも協力を呼びかけてまいります。

次に、いづれであります。

郷土の財産を大切にしたい、余暇活動を通じて人生を豊かにしたいが、いづれに込めた思いであります。先人たちがはぐくんできた歴史や文化を未来へと語り継ぐことも、私たちの大切な使命であります。そして、文化やスポーツといった生涯学習、さらには人と人との交流といった幅広い市民の自主的な活動を大切に、施策の推進に努めてまいります。

第1は、自然に親しむことができる環境の整備です。

本市には、天然記念物の小堤西池のカキツバタ群落という貴重な財産があります。自然のまま残るカキツバタの自生地としては日本一であり、こうした財産を生かし、カキツバタの里づくりに取り組んでまいります。小堤西池のカキツバタ群落は、池の東側丘陵地の竹の繁茂など周辺の環境変化の影響もあり、保護増殖対策が必要であります。本年度、保護増殖対策に関する計画をとりまとめ、新年度以降、対策の詳細検討と実施を進め、市民の貴重な財産として末永く守ってまいります。

刈谷ハイウェイオアシスとして整備してまいりました岩ヶ池公園については、本年度で第二期整備がほぼ完了いたします。周辺にも配慮しながら、遊戯施設や林間遊具などを整備してまいりました。新年度のオープンを予定していますので、ぜひ多くの方に利用していただけるよう期待をしております。また、第三期整備として、岩ヶ池を利用したカキツバタ園や樹林地を生かした散策路の整備、岩ヶ池の浄化対策などの検討を進めていきたいと考えています。

多くの子供たちに人気の高い交通児童遊園の再整備にも取り組んでいます。本年度で大型遊具の更新を終え、新年度中の完成を目指してまいります。

このほか、本市には大きな河川が市内を横断しています。河川等の堤防を活用し、桜堤などの整備に取り組んでまいります。新年度は整備箇所の検討を行い、関係機関との調整などを行ってまいります。

第2は、スポーツや文化に親しむ環境の整備です。

余暇活動を豊かに過ごすことができるよう、生涯学習施策の推進に取り組んでまいります。新たな生涯学習の拠点として、旧愛知県刈谷勤労福祉会館を改修し、新年度に北部生涯学習センターとしてオープンします。市民の学びの拠点として、多くの市民の皆様にご利用いただけますようお願い申し上げます。

将来的には、現在進めています刈谷駅南地区の再開発事業の中で施設が整備されれば、北部・中部・南部の生涯学習センターと市民センターなどが連携を図り、いつでも、どこでも、だれでも生涯学習に参加できるまちづくりがより充実するものと考えています。

スポーツに親しむ環境の整備としては、逢妻川河川敷を利用したスポーツ施設の整備を、愛知県の河川改修事業と合わせ進めてまいります。新年度は、施設の基本設計を行ってまいります。

このほか、市民の利便性の向上を図るため、パソコンや携帯電話で図書の貸出予約ができる図書館システムを導入してまいります。また、美術館においては、内藤ルネ展、加藤万也展、ブルーノ・ムナリー展を開催し、市民の皆様が質の高い芸術に触れる機会を提供してまいります。

第3は、郷土の財産の継承や多彩な交流の推進です。

市内には有形無形のさまざまな財産があります。万燈祭や大名行列、野田雨乞笠おどりなどは、連綿と時代を越え、人から人へと伝承されてきた貴重な財産であります。引き続き大切に守り育ててまいります。

新年度から市が所蔵する民俗資料・古文書等の文化財目録を整理し、パソコン上で資料の概要や画像を検索、閲覧できる文化財データベースを構築してまいります。

また、マニフェストに掲げています歴史資料館の整備については、その実現に向け、新年度から具体的な検討に着手してまいりたいと考えています。

一方、愛知万博のフレンドシップ事業を継承し、主にインド、カナダなどとの交流を推進してまいります。ストリートホッケー交流会、ナマステ・インディア2008などを開催し、多くの市民の交流のきっかけづくりをしていきたいと考えています。また本年は、日本カナダ修好80周年という記念すべき年であります。ミサガ市で行われる記念イベントにおいて、市民派遣団を中心に、両市の友好の取り組みや日本文化を紹介してまいりたいと考えています。

このほか、国際交流協会への支援を拡充し、在住外国人へのコミュニティ意識啓発を図ってまいります。

最後に、しんらいであります。

市民から信頼される行政、時代の変化に対応した行政の改革が、しんらいに込めた思いであります。

人口減少社会、少子高齢化、国地方の膨大な財政赤字、経済のグローバル化、市民ニーズ・価値観の多様化など、さまざまな社会変化が激しいスピードで進んでいます。こうした変化の早い時代にあって、その時々々の市民生活の課題に適切に対応することが、今からの行政に最も求められることと思っています。

現在、市民との共存、協働によるまちづくりを進めるため、市民協働の基本方針や市民協働推進条例の検討を進めています。新年度中に、基本方針のとりまとめや条例の制定を目指してまいります。

地域を初めさまざまな個人、団体が自主的にまちづくりの活動に参加されています。こうした市民の皆様活動を支援していくことと、今後のまちづくりは市民力を発揮していただく視点を大切に、施策を進めてまいります。

社会が複雑化し、市民ニーズや価値観が多様化している中で、行政の包括的な施策だけでは対応しきれなくなっていることも現実であり、市民生活の課題に一番身近な市民の皆様力を発揮していただけるような社会への転換が必要な時代を迎えていると思っています。

新年度から、まちづくりナビ構築事業として、第7次総合計画の策定に着手してまいります。さきに申し上げました人口減少社会や国地方の膨大な財政赤字を抱える状況にあって、今後ますます進展する地方分権時代の中で市民の皆様信頼にこたえるまちであり続けられるよう、今後のまちづくりの方向性を模索してまいりたいと考えています。あわせて、自治基本条例や行政評価制度などについても検討してまいります。

このほか、軽自動車税や水道料金などの納付機会と手段の拡大を図るため、コンビニでの納付が可能となるシステムを新年度から構築してまいります。市民の利便性の向上に寄与できるものと思っています。

また、新庁舎の建設に新年度から着手してまいります。老朽化し耐震性の脆弱な庁舎を、市民の皆様にとって使いやすく親しみやすい施設にするとともに、災害時に十分な対応能力を兼ね備えた本部機能としての役割を果たせるようにしてまいります。

先の12月定例会でもお示しさせていただきましたとおり、新年度から市民活動部と次世代育成部を新設し、市民の皆様と一緒にまちづくりを進めるための施策、次世代を担う子供たちをはぐくむ施策についても、しっかりと取り組んでまいり所存でございます。

以上、これまで申し上げてまいりました施策や事業を着実に進めることにより、市民の皆様が元気で幸せを実感できるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

次に予算の大綱について御説明申し上げます。

国においては、平成20年度予算を歳出改革を軌道に乗せる上で極めて重要な予算と位置づけ、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」及び「経済財政改革の基本方針2007」にのっとり、歳出について最大限の削減を行うとともに、若者があすに希望を持ち、お年寄りが安心できる希望と安心の国の実現のため、予算の重点化・効率化を徹底することにより、政策課題に的確に対応した予算とするとしています。

こうした国の状況を踏まえ、本市におきましては、健全で安定した財政を基本とし、効率的で効果的な行政運営を進めるとともに、私の市政の目標であります市民の皆様が元気で幸せを実感できるまちづくりを進めるため、各種施策に取り組んでまいります。

平成20年度当初予算につきましては、やすらぎ、いきがい、うるおい、いどどり、しんらいの5つのキーワードを具現化する予算と位置づけ、大きな視点と細やかな気配りによりまちの魅力を高め、市民が安心して生活できることを目指した広い視野で見つめ直すやすらぎ安心予算とさせていただきます。

予算の概要につきましては、一般会計が561億6,148万円で、これは前年度当初予算と比較しまして0.8%の増であります。

また、新設の後期高齢者医療特別会計を初め土地区画整理事業、下水道事業、国民健康保険等特別会計は246億5,831万5,000円、水道事業会計は37億5,345万1,000円です。全会計の総合計は845億7,324万6,000円で、前年度と比較しまして6.6%の減となっております。

このうち、一般会計の歳入につきましては、歳入の根幹をなす市税

が347億9,373万6,000円で、前年度と比較しまして、3.5%の増を見込んでおります。

次に、歳出につきましては、構成比で最も大きな割合を占めているのは、都市基盤整備、災害対策を中心とした土木費で、25.4%の142億8,324万6,000円であります。次いで、刈谷駅南地区の生涯学習施設等の取得、小中学校、幼稚園の整備を中心とした教育費で、24.5%の137億4,807万7,000円、次に、民生費の21.2%の119億634万6,000円あります。なお、歳出に占める投資的経費の割合は、34.2%であります。

議員各位並びに市民の皆様の深い御理解と御協力をいただき、本市の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向けて、元気で幸せを実感できるまちづくりを、職員とともに全力を尽くして進めていく所存であります。

●平成21年度

平成21年3月市議会の定例会に当たりまして、所信の一端を申し上げます。

さて、昨年の3月議会の冒頭において、世界的な原油や原材料価格の高騰、サブプライムローン問題等のアメリカ経済の不安要素などにより、国内景気に陰りが見えてきたとの報道がなされており、今後の国内外の経済情勢を注意深く見守っていく必要があるということを上げました。

その懸念がまさに現実となり、昨年の後半からアメリカの金融不安などに端を発した経済活動の混乱は、景気低迷という渦に世界中を巻き込んでおります。我が国においても、いざなぎ景気を超える戦後最長の景気拡大を続けておりました国内経済は一気に景気後退に入り、その波は日増しに大きくなっており、経済活動の縮小とともに雇用不安や消費低迷なども社会問題としてクローズアップされております。新聞等では、かつてない景気後退であるとの報道もされており、今後、この経済状況がどのように推移していくのか、危惧しているところであります。

こうした経済活動の低迷は、本市の歳入の根幹をなす市税収入に大きな影響を与えることとなります。株価の低迷や円高等による企業の業績の悪化などにより、新年度以降は法人市民税が大幅な減収となります。加えて、残業や夜勤等の縮小により企業で働く方々の所得の落ち込みや失業者数の増加なども予想されることから、平成22年度には個人市民税にも影響が及ぶのではないかと考えております。

これまで本市は、堅調な市税収入に支えられ、市民生活の安心や安全に加え、ゆとりや豊かさを実感できる活力や魅力あるまちづくりにも力を注ぎ、各種の施策を積極的に進めてまいりました。こうした結果、経済誌等の各種の行政サービス度調査などにおいても、全国トップクラスの評価を得てまいりました。昨年末に実施しました市民意識調査においても、住みやすいと感じている方が約81%、これからも住み続けたいと考えている方が約86%という高い評価をいただいております。

今後も、まちづくりプランとして示した施策や事業を初め、市民ニーズや社会的課題などを的確にとらえ、慢心することなく、着実に市民生活の向上を目指し、施策の推進に努めてまいりたいと考えております。

しかし、新年度以降の財政状況を踏まえますと、現在進めている事業とあわせ、今後着手を予定している事業について、事業計画の組みかえが必要であると思っております。市民にとって真に必要な事業をしっかりと見きわめ、市民の皆様の信頼にこたえてまいりたいと考えております。特に、市民の安心や安全という面には留意し、「やすらぎ」「いきがい」における施策は積極的に進めてまいりたいと考えております。

また、厳しい時代だからこそ、将来へ向けた備えをしっかりと行い、現在の状況が好転したとき、さらに成長、飛躍ができるようにしていかなければなりません。未来への投資ということで、限られた財源を有効に活用しながら、「うるおい」「いろどり」といった活力や魅力づ

くりにも取り組み、市民から「しんらい」されるように、皆様とともに知恵と工夫で乗り越えてまいりたいと考えております。

施策の推進に当たりましては、「やすらぎ」「いきがい」「うるおい」「いろどり」「しんらい」という視点を大切に、これまで取り組んできました行政経営改革をさらに推進するとともに、財政調整基金などを有効に活用し、施策の着実な推進を図ってまいります。市民の皆様が元気で幸せを実感していただけるよう、新年度予算においては、マネフェストに掲げた施策を初め市民ニーズや社会的課題の解決に向け、継続的に取り組んでいる事業を中心に、予算編成をさせていただきま

した。

それでは、以下、平成21年度の主要施策と予算における基本的な考え方につきまして御説明申し上げます。

初めに、「やすらぎ」であります。

市民の皆様が不安なく日常生活を送ることができるためには、暮らしの安心と安全が大変重要であると考えており、各種施策を積極的に推進してまいります。

子どもを安心して生み育てることができる環境の整備として、本年度から実施しました中学生までの医療費の無料化、妊婦健診や母子歯科健診の助成の拡大に続き、新年度から、保育園や幼稚園の第3子以降の保育料の無料化を進めてまいります。18歳未満の子が3人以上みえる方のうち、3人目以降の子にかかる保育園や幼稚園の保育料を無料にすることにより、子育てにかかる負担の軽減を図ってまいります。このほか、母子健康診査事業の拡充として、新たに産後1回の産婦健診を公費負担にするとともに、育児健康支援事業として、これまで第1子を出産された家庭を対象に行っていた赤ちゃん訪問を、第2子以降の家庭にも対象を拡大し、実施してまいります。

また、共働き家庭の児童の生活の場として児童クラブの充実を図るため、小学校敷地内へ児童クラブの移転を進め、安全性の向上とともに定員の拡大を図ってまいりたいと思っております。新年度は、小高原小学校、双葉小学校及び東刈谷小学校の3カ所に児童クラブの建設を行ってまいります。

次に、高齢者や障害者の方が地域で安心して暮らすことができる環境の整備として、地域のコミュニティ施設であります市民館にエレベーターを設置し、利用しやすい施設にまいります。新年度は、設置を必要とする市民館20館のうち5館の整備工事を行ってまいります。

また、平成18年に長崎市で起きました認知症高齢者グループホームでの火災により、多くの方の命が失われました。このことにより、4月からグループホームへのスプリンクラーの設置が義務化されることとなります。このため、新年度に、認知症高齢者グループホームへのスプリンクラーの設置に対し助成を行い、安全に入居できる環境の整備を図ってまいります。

このほか、障害者の方々を対象としたグループホーム等の整備を進めるための助成制度を設け、地域の中で助け合いながら生活できる環境の整備を推進してまいります。

次に、犯罪のないまちづくりや災害から市民の生命と財産を守る取り組みとして、避難所である小中学校等の受水槽の水を災害時の飲料用として提供できるよう、本年度から進めている給水用蛇口の設置については、新年度の完了に向け、引き続き取り組んでまいります。

住宅の耐震診断への助成について、木造住宅に加え、本年度から非木造住宅にも対象を拡大しました。新年度からは、木造住宅の改修費補助の内容を充実するとともに、非木造住宅の改修費についても新たに助成を行ってまいります。

また、最新の調査データに基づき、平成14年度に作成した洪水ハザードマップの更新を行ってまいります。愛知県が行った河川の氾濫解析データなども活用し、より実情に合ったハザードマップを作成し、広く市民に周知することにより、災害時などの備えの一助にいただければと考えております。

防犯の推進については、これまで進めてきました施策を継続するとともに、地域の防犯パトロール隊との連携を緊密にし、犯罪のない住みよいまちづくりに取り組んでまいります。新年度には、全小中学生

に携帯用の防犯ブザーを配布し、登下校時の児童生徒の安全確保を図ってまいります。

次に、「いきがい」であります。

健康で元気に暮らすことができるよう、健康づくりや生きがい支援、産業の振興を図ってまいります。

そして、次世代を担う子供たちの健やかな成長を促すことができるよう、教育環境の充実を図ってまいります。

市民の健康づくりや生きがいづくりの支援として、保健センターの建てかえを進めてまいります。新年度に建設工事に着手し、平成22年度中の完成を目指し、市民の健康づくりの新たな拠点となる施設にしてまいります。

また、刈谷豊田総合病院が行う高度先端医療にも対応できる手術棟などの施設整備に対し助成を行い、地域医療や救急診療の充実を図ってまいります。

次に、産業の振興として、農業の経営安定化や後継者対策といった面から、営農組織の法人化に向けた取り組みを進めてまいります。現在、南部地区において法人化に向けた準備がなされているところであり、各営農組織やあいち中央農協とともに、将来に向けた農業施策のあり方などを検討してまいります。

商工業においては、経済状況が悪化をしている中、市内中小企業や小売店においても、大変厳しい状況であると伺っております。資金融資制度等を積極的にPRし、活用していただくとともに、商工会議所とも連携を図りながら支援を行ってまいりたいと考えています。

また、雇用不安が広がる中、昨年末から本市としての緊急雇用対策を実施しておりますが、今後もさらにその状況は深刻になると予想され、経済状況や雇用情勢を注意深く見守り、対策を検討してまいります。

次に、子供たちへの確かな学力の定着と教育環境の充実として、教育施設の充実とともに、学習の基礎、基本の確実な習得と、個々の児童生徒に合わせたきめ細かな指導育成ができるように努めてまいります。

新年度から、35人以下の少人数学級を中学校1年生において始めてまいります。今後も、少人数学級の拡充を要望するとともに、市としては、新たに理数大好き推進事業として、これまで培ってきた理科教育などの成果も踏まえ、さまざまな体験学習、企業や大学との連携を行うなど授業に工夫を凝らし、子供たちの学習意欲や興味を高めるなどの取り組みを進めてまいります。

教育施設の充実としては、老朽化した校舎や体育館などの建てかえ、児童生徒の増加に対応した校舎の増築などを進めてまいります。本年度から着手しました双葉小学校北舎と小垣江小学校体育館は新年度の完成を目指すほか、児童生徒の増加に対応するため、新たに雁が音中学校の増築工事と、日高小学校の増築のための実施設計を進めてまいります。

このほか、築30年を経過する小中学校の大規模な改修のための実施設計を行うとともに、本年度から建てかえ工事に着手している第二学校給食センターについては、新年度、2学期からの稼働を目指してまいります。

次に、「うるおい」であります。

快適で住みやすい都市基盤の整備は、本市が将来にわたり着実な成長を続けるための大切な視点であると考えております。

交通集中による渋滞など都市が持つ特有の課題の解消に向け、生活基盤の整備とあわせ、継続的に進めている事業の早期完了を目指してまいります。

初めに、快適な交通機能の整備として、渋滞緩和のために進めております刈谷駅南北連絡道路及び市道2-622号線の整備の早期完了を目指し、積極的に推進してまいります。

また、南北縦貫道路の一部である市道01-4号線及び市道01-40号線を初め、バイパス機能を備えた幹線道路の整備を着実に進めていくとともに、生活道路の整備についても、地元の協力を得て、物件の移転交渉や用地取得に取り組んでまいります。

渋滞対策の一つとして有効な手段である交差点改良は、新年度、中

手新池線の中川町交差点右折帯の設置工事を行ってまいります。また、下重原交差点の改良に向け、東海道本線をまたぐ重原跨線橋の改良などについて、JR東海との協議を行ってまいります。

このほか、交通の諸課題を整理し、本市の将来にとって望ましい道路体系などを示す道路整備プログラムの策定に本年度から着手しました。新年度以降も検討を進め、道路整備の重点化などを行ってまいります。また、JR刈谷駅の混雑緩和については、新年度に、ホームの階段の増設や改札口の移設改修などの工事を行ってまいります。

次に、緑に包まれた都市空間や魅力ある都市基盤の整備として、新年度から緑化推進基金を活用し、市民が行う生け垣設置、屋上緑化、壁面緑化などに対し助成を行ってまいります。まち中に緑の映える光景が多くなるよう、多くの方に協力をいただければと思っております。

亀城公園の整備については、本年度、再整備の基本方針を策定していますが、新年度も引き続き、城址公園的な整備の検討とあわせ、第一工区の整備として、園路や桜の植えかえなどを進めるための実施設計を行ってまいります。

市街地の整備としては、昨年5月に、昭和48年から着手した北刈谷第二土地区画整理事業の換地処分を行い、事業の完了を見ることができました。着手当時の風景と比べると、まちとしての成長が実感できます。小垣江駅東部、半城土高須、野田北部の3つの土地区画整理事業についても、早期の完了を目指し、事業の推進に取り組んでまいります。

次に、地球にやさしい環境施策の推進として、低炭素・低燃費型の持続可能な環境都市を目指し、本年度から環境都市アクションプランの策定に着手しました。新年度以降も、市民、企業、大学、行政などが連携し、それぞれが持つ技術、情報、行動力を生かしたプランの策定に取り組んでまいります。

地球温暖化の主な要因である二酸化炭素の排出削減に寄与する低公害車の普及促進については、平成11年度から購入者に対し助成を行ってありますが、新年度から助成額を増額し、低公害車の一層の普及促進を図ってまいります。

資源回収については、本年度、高津波地区をモデルにスタートした紙類のステーション回収を、新年度から全地区で実施してまいります。また、地域における資源回収活動を支援するため、本年度から補助制度を新設し、2地区をモデルに資源回収所の設置を支援してまいりました。引き続き新年度以降も、他の地区での設置促進に努めるとともに、地区などが行う資源回収に対する報償金の引き上げを行い、資源回収活動の支援の充実と資源回収量の増加を図ってまいります。

このほか、事業者の協力を得て、本年2月から始まりましたレジ袋の有料化についても、参加店舗を拡大するとともに、広く市民に浸透するよう啓発に努めてまいります。さらに、本年度中に見直しを完了する一般廃棄物処理基本計画の施策を計画的に推進するなど、資源循環型社会の構築に努めてまいります。

また、市民からの要望が強い青山斎園の葬祭場の整備について、新年度は葬祭場の増設に向けた実施設計を行ってまいります。

次に、「いろいろ」であります。

歴史や文化を未来へと引き継ぎ、文化やスポーツといった生涯学習など幅広い市民の自主的な活動を支援し、施策の推進に努めてまいります。

自然に親しむことができる環境の整備として、総合運動公園に隣接する桜堤の延長整備を行ってまいります。国道23号から通学橋までの約360メートルの区間において、逢妻川の左岸堤を利用し、桜の植樹を行ってまいります。新年度は、そのための実施設計を行ってまいります。

平成18年度から整備工事に着手しております交通児童遊園の再整備は、新年度に完了の予定であります。今まで以上に多くの方に利用していただければと思っています。

このほか、天然記念物であります小堤西池のかきつばた群落の保護増殖など、貴重な自然環境の保護にも取り組んでまいります。

次に、スポーツや文化に親しむ環境の整備として、美術館において大江戸の賑わい展、河目梯二展、いわさきちひろ展などを開催してま

います。

また、図書館においては、新年度からパソコンや携帯電話で図書の貸出予約ができるシステムが稼働いたします。今まで以上に利便性が向上するものと思っています。

新年度には、刈谷駅南地区の再開発事業の中で整備を進めています総合文化センターが完成いたします。市民の期待にこたえられる施設となるよう、オープンに向けた準備に取り組んでまいります。

スポーツ施設の整備として、陸上競技場の3種公認の更新に向け、ウェブスタジアムの改修工事を行ってまいります。総合運動公園は、市民にも大変好評をいただいております。ウイングアリーナ、グリーングラウンドとともに、今後とも良好な施設環境を維持し、市民のスポーツの拠点となるよう努めてまいります。

次に、郷土の財産の継承などとして、本市にゆかりのある著名な方の生涯を紹介する刈谷偉人伝作成事業を行ってまいります。数年間をかけ、毎年1本程度DVDを作成し、市民の方にご覧いただけるようにするとともに、子供たちの学習活動の中でも活用してまいります。

また、依佐美送信所記念館で保存展示している通信機器が、国内では9例目となる国際電子学会（IEEE）のマイルストーン認定を受けました。新年度に受賞式や記念講演等を行い、市内外へ広く施設のPRなどを行ってまいりたいと考えております。

最後に、「しんらい」であります。

冒頭に申し上げましたとおり、大変厳しい経済状況の中、市民から信頼される行政でなければなりません。

今議会において、刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例を上程しております。市民がまちづくりの主役となり、市民一人一人が主体的に共存・協働の心を持ち、対話や交流を重ね、理解と共感を大切に、協力し合う関係を生み出しながら、さまざまな形でまちづくりに貢献する共存・協働のまちづくりの実現を図ってまいりたいと考えております。新年度以降は、条例に掲げる基本理念にのっとり、市民、地域団体、市民活動団体や事業者の皆様とともに、具体的な施策を推進してまいります。

また、市民の利便性の向上の一つとして、軽自動車税や水道料金などのコンビニ納付を開始するとともに、新たに市税の滞納処理対策として、インターネット公売を行ってまいります。

新庁舎の建設工事に伴い、来庁される方には御迷惑をお掛けしていることと思いますが、市民の皆様にとって使いやすく、親しみやすい施設にするとともに、災害に対し十分な対応能力を兼ね備えた本部機能としての役割が果たせるよう、事業を推進してまいります。

このほか、本年度から、まちづくりナビ構築事業として、第7次総合計画の策定に着手しております。本年度実施しております市民意識調査、現況調査、第6次総合計画の評価や反省を踏まえ、新年度は市民会議を開催し、市民からの施策提案も受けながら計画の策定を進めてまいります。

組織機構の見直しとしては、新年度から、保育園と幼稚園の業務を一体的に管理運営する子ども課を新設してまいります。また、刈谷駅南地区再開発事業も完了間近となりましたので、再開発課を廃止し、都市計画課の中に再開発関連の業務を行う担当を設置してまいります。引き続き、市民ニーズや社会的課題に対応するため、必要に応じ、組織機構の見直しを進めてまいります。

以上、これまで申し上げてまいりました施策や事業を着実に進めることにより、厳しい社会情勢の中ではありますが、市民の皆様が元気で幸せを実感できるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

次に予算の大綱について御説明申し上げます。

国においては、平成21年度予算編成に当たって、財政健全化に向けた基本的方向性を維持しつつ、世界の経済金融情勢の変化を受け、内需拡大と成長力強化等に向けて、状況に応じた果敢な対応を機動的かつ弾力的に行うとしています。さらに、予算配分の重点化に当たっては、生活者の暮らしの安心、金融・経済の安定強化及び地方の底力の発揮に施策を集中させることとしています。

こうした国の状況を踏まえ、本市におきましては、厳しい経済状況の中にあっても、健全で安定した財政を基本とし、効率的で効果的な

行政運営を進めるとともに、真に必要な事業を見極め、市民の皆様の信頼に応えるため、各種施策に取り組んでまいります。

平成21年度当初予算につきましては、特に「やすらぎ」と「いきがい」に重点を置いた市民の生活重視予算と位置づけ、大きな視点と細やかな気配りにより、まちの魅力を高め、将来に向けて安心して生活できることを目指したやすらぎを未来につなぐ暮らし充実予算とさせていただきます。

予算の概要につきましては、一般会計が580億4,000万円で、これは前年度当初予算と比較しまして、3.3%の増であります。

また、土地区画整理事業、下水道事業、国民健康保険、介護保険等特別会計は219億9,223万9,000円、水道事業会計は39億6,992万3,000円であります。全会計の総合計は840億216万2,000円で、前年度と比較しまして0.7%の減となっております。

このうち、一般会計の歳入につきましては、歳入の根幹をなす市税が296億6,848万円で、前年度と比較しまして、14.7%の減を見込んでおります。

次に、歳出につきましては、構成比で最も大きな割合を占めているのは、小中学校、幼稚園の整備、総合文化センター取得を中心とした教育費で28.1%の162億9,197万円であります。

次いで、高齢者、障害者福祉、子育て支援を中心とした民生費で、19.9%の115億5,791万8,000円、次に、庁舎建設を含む総務費の16.9%の97億8,943万6,000円であります。なお、歳出に占める投資的経費の割合は37.0%であります。

議員各位並びに市民の皆様への深い御理解と御協力をいただき、本市の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向けて、元気で幸せを実感できるまちづくりを、職員ともども全力を尽くして進めていく所存であります。

●平成22年度

平成22年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

さて、先月の内閣府の月例経済報告では、景気は持ち直してきているとの基調判断を6カ月連続で据え置いてきておりますが、依然として高い失業率やデフレの進行などもあり、先行きの不透明感は払拭することができない状況であります。政府の平成21年度第2次補正予算や新年度の予算案の中にも経済対策が盛り込まれておりますので、今後の取り組みが国民の不安を解消し、着実な景気の回復基調へとつながることを期待する一方で、まだまだ懸念材料も多く、社会経済動向の変化に敏感に対応した素早い政策の実施を強く期待しているところであります。

この地域における経済活動は、ハイブリッド車といった環境対応車の販売が好調であったこともあり、全体としては回復基調と伺っておりますが、自動車販売の国内市場での低迷やデフレスパイラルといった懸念、海外における競争の激化や円高といった要因もあり、本格的な経済活動の回復、雇用や生活の安定には、もう少し時間がかかるのではないかと感じております。

本年、愛知県では国際芸術祭である「あいちトリエンナーレ2010」と「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）」という2つの国際的な催事が開催されます。この2つの催事により、県内の活気や活力の創出に寄与できるのではないかと期待をしているところであります。本市におきましても、本年は市制施行60周年の記念すべき年であり、財政状況が厳しい中ではありますが、「Next Stage いいまち刈谷 ～新たなる始まり～」と題して、市民の皆様にご覧いただく市民応募イベントとともに、本年4月3日にオープンする刈谷市総合文化センターの開館記念事業などを組み合わせ、本市の60歳を祝うとともに、次の時代への飛躍のスタートとしてまいりたいと考えております。

経済活動の低迷が続く中、平成21年度は法人市民税を中心に市税収入が前年度に比較して約50億円という大きな減収となり、行財政運営に大きな影響を及ぼしました。新年度も法人市民税の回復を見込むことが難しく、個人市民税にも影響が生じ、さらに15億円程度の減収が

予想されています。行財政運営においては、本年度に引き続き非常に厳しい財政状況の中で、市民の生活への不安を少しでも解消し、安心して生活を送ることができるよう、これまでの行政サービスの質の維持に努めながら、市民生活の安心・安全という分野を中心に施策や事業を推進してまいりたいと考えております。

本年の秋には新庁舎も完成いたします。新たな気概を持って、職員ともども厳しい時代の中で、市民に信頼される行政であるための努力をしていかなければならないものと決意を新たにしております。新年年頭のあいさつの中でも、職員には3C1Sを心にとめて職務に当たってほしいとの思いを伝えました。「クリーン（清潔さ）」「シチズン（市民の目線）」「チャレンジ（挑戦する心）」の3つのCを大切に、Sである「スピード（素早さ）」を持った仕事ができる市役所であるために、さらなる努力をしてまいりたいと考えております。

新年度も市民の皆様が元気で幸せを実感していただけるよう、マニフェストに掲げた事業も含め、市民ニーズへの対応や社会的課題の解決に向け、継続的に取り組んでいる事業を中心に予算編成をさせていただきます。

それでは、以下、平成22年度の主要施策と予算における基本的な考え方につきまして御説明申し上げます。

初めに、「やすらぎ」であります。

安心と安全の確保された生活を送ることができるように配慮し、各種施策を積極的に推進してまいります。

子育て支援として、これまで中学生までの医療費の無料化、妊婦健診や母子歯科健診の助成の拡大、保育園や幼稚園の第3子以降の保育料の無料化などを進めてまいりました。新年度は、不妊治療費の助成金額の増額や助成期間の制限を無くし、不妊検査や不妊治療を受けている方への支援を拡充するとともに、新たに地域の子育てボランティアへの活動支援や活動団体のネットワークづくりを推進してまいります。

また、民主党政権のマニフェストの一つであります子ども手当の支給が開始されます。中学生以下の子供をお持ちの世帯が対象となり、多くの世帯への支給となりますので、万全を期して事務処理に当たってまいりたいと考えております。

このほか、児童クラブの充実として、小学校敷地内へ児童クラブの移転を進めております。小高原、双葉、東刈谷の3校に続き、新年度は、朝日、かりがね、日高の3校に児童クラブの整備を行ってまいります。

次に、地域のコミュニティ施設であります市民館にエレベーターを設置し、高齢者や障害者の方にも利用しやすい施設となるよう改修工事を進めております。新年度も引き続き5館の整備工事を行ってまいります。

また、新しい保健センターの建設に伴い、現在の保健センターを障害者の自立や社会参加の支援などを行う施設として活用していく予定であり、新年度はそのための改修設計を行ってまいります。

このほか、介護に当たる家族の支援を行い、高齢者の住み慣れた地域における介護予防マネジメントなどを展開する地域包括支援センターを新たに中部地区に1か所開設し、現在の3カ所から4カ所に拡充してまいります。

次に、新庁舎の整備に伴い、新庁舎が災害時の活動拠点としての機能を果たすことができるよう、災害情報や被害状況などを一元的に把握し、迅速な対応が可能となるよう防災情報システムの整備を進めてまいります。また、市南部の東刈谷町や末広町周辺での浸水被害の解消を図ることができるよう事業内容の検討を行ってまいります。

このほか、一定の安全基準を満たす自転車用幼児ヘルメットの購入に対して助成を行い、乗車する幼児の安全確保を図ってまいります。

次に、「いきがい」であります。

活気と希望を持って生活を送ることができるよう、健康づくりや生きがい支援、産業の振興、教育環境の充実を図ってまいります。

市民の健康づくりの拠点として、保健センターの建てかえを進めてまいります。昨年10月に建設工事に着手し、新年度中の完成を目指してまいります。これまでの保健センター機能に加え、青葉福祉センター

にあります子育て支援機能を移転させるとともに、新たに運動訓練などを行うことができる施設も併設してまいりたいと思っております。

このほか、逢妻川の河川敷などを利用したサイクリングロードの整備を進めてまいります。新年度は、総合運動公園から日高公園までの基本設計と実施設計を行い、河川管理者であります愛知県と協議を整え、平成23年度から工事に着手できるように進めてまいりたいと思っております。

次に、現在、南部地区において、営農組織の法人化に向けた準備がなされております。新年度において、農業の経営安定化や後継者対策といった面から、法人設立に向けた支援を行ってまいります。

商工業においては、経済の先行きが不透明な中、大変厳しい経営状況であると伺っております。資金繰り対策としての資金融資制度などを積極的にPRし、活用していただくとともに、商工会議所とも連携を図りながら支援を行ってまいりたいと考えております。また、緊急雇用対策として、既存事業や新規事業の中で離職者を一定期間雇用できるように努めてまいりたいと考えております。

このほか、本年度、定額給付の支給と時期を合わせて実施されたプレミアム商品券については、地域経済の活性化に一定の成果を上げたと考えておりますので、新年度に市制60周年記念事業の一環として、商工会議所が実施する予定でありますプレミアム商品券への助成を行ってまいります。

次に、子供の教育環境の充実として、施設の整備とともに個々の児童生徒に合わせたきめ細かな指導や育成ができるように努めてまいります。

これまでも充実を図ってまいりました少人数非常勤講師や発達障害のある児童に対する支援補助員、外国人英語指導助手、部活動の外部指導者については、新年度においてもそれぞれ増員を図り、児童生徒へのきめ細かな指導や育成ができるように努めてまいります。また、新たに市内の小中学校において、日本語がうまく話せないことにより学校生活を円滑に過ごすことが難しい児童生徒に、簡単な日本語や学校習慣を教えるプレスクールを開催してまいります。

教育施設の充実としては、老朽化した校舎や体育館等の改修、児童生徒の増加に対応した校舎の増築などを進めてまいります。新年度は日高小学校の増築工事を進めるとともに、東刈谷小学校や依佐美中学校の校舎の老朽化に伴う大規模修繕工事のための設計を進めてまいります。

このほか、昨年9月に稼動しました第二学校給食センターにおいて、新年度からアレルギーに対応した給食の提供に努めてまいります。また、総合文化センター内に、中高生が放課後などに気軽に立ち寄ることができる居場所を提供し、同世代や異世代との交流や悩みの相談、自主活動などの支援を行ってまいります。

次に、「うるおい」であります。

快適で魅力ある生活を送ることができるよう、継続的に進めている事業を中心に、都市機能や生活機能の整備を着実に進めてまいります。

JR東海道本線や名鉄三河線で分断されております南北の交通機能の充実を図るために、長年にわたり事業を進めてまいりました刈谷駅南北連絡道路及び市道2-622号線の整備は、新年度中に完了する予定であります。早期の供用開始を目指し、積極的に進めてまいります。

また、富士松図書館から西境町へ延びる市道01-3号線は交通量も多く、道路の幅員も狭いことから、新年度から拡幅工事に着手し、片側歩道ではありますが、歩車分離を行い、安全性の向上を図ってまいります。これまでも継続的に進めております亀城公園付近から国道155号までをつなぐ市道01-40号線などのバイパス機能を備えた幹線道路や集落内の生活道路の整備についても、物件の移転交渉や用地取得に取り組み、早期に完成できるように努めてまいります。

このほか、老朽化した橋梁や都市公園施設などの増大が懸念される中で、維持補修などを効果的、効率的に進めるため、施設の長寿命化や補修・更新計画を策定してまいります。

次に、緑に包まれた都市空間や魅力ある都市基盤の整備として、新年度中の刈谷駅北口アーバンフェイス事業の完了を目指してまいります。北口駅前も工事が進み、徐々にその姿が垣間見えてきましたが、

市民の皆様が親しまれる魅力ある駅前広場となるよう努めてまいります。また、駅前広場に隣接して約470台の平面駐輪場を整備してまいります。

本年度から亀城公園の再整備事業のための発掘調査を開始しました。部分的に刈谷城の遺構が確認されましたので、新年度も引き続き範囲を拡大し、発掘調査を行ってまいりたいと考えております。あわせて、順次、桜の生育環境の改善や植えかえを行ってまいります。

また、緑化推進基金を活用した生け垣設置、屋上緑化、壁面緑化などを推進する一方で、あいち森と緑づくり都市緑化推進事業を活用し、並木道の再生に関する事業や緑化意識の向上を図る市民植樹祭を実施してまいります。

市街地の整備としては、長年にわたり進めてまいりました半城土高須土地区画整理事業の完了が間近になってまいりました。平成23年度の換地処分に向け、換地計画の策定などを進めてまいります。

次に、地球にやさしい環境施策の推進として、一層のごみの減量化を図るとともに、環境にやさしいライフスタイルの構築に向けた取り組みを進めてまいります。

家庭ごみについては、分別回収や地域での資源回収などにより、徐々にその効果が出ているところであり、引き続き各地区での資源回収所設置への助成を行い、再資源化を促進し、ごみの減量化を図ってまいりたいと考えております。新年度には、事業系ごみについて排出量や排出方法などの実態調査を行うとともに、減量に向けた事業所への普及啓発に努めてまいります。

地球温暖化対策としては、一昨年から進めております環境都市アクションプランを取りまとめ、事業者や市民の皆様との協力をいただきながら、環境負荷の少ないまちづくりに努めてまいりたいと考えております。

このほか、青山斎園の葬祭場について、1日2組の葬儀が可能となるよう定員50人程度の小規模な斎場の増設を行ってまいります。新年度から2カ年をかけて増改築工事を進めてまいります。

次に、「いろどり」であります。

歴史や文化に触れる生活を送ることができるよう、郷土の財産を大切にするとともに、文化やスポーツといった生涯学習などの推進に努めてまいります。

自然に親しむことができる環境の整備としては、天然記念物であります小堤西池のカキツバタ群落の保護増殖やため池の整備など、これまで継続的に進めてきた事業を中心に貴重な自然環境の保護や水辺の親水空間の整備に取り組んでまいります。

次に、文化やスポーツに親しむ環境の整備を進めてまいります。美術館においては、「カレル・ゼマン展」「宇野亜喜良展」などを開催してまいります。また、本年4月3日にオープンします総合文化センターでは、市民参加による音楽劇「万燈の輝く夜に」と題した開館記念事業を初め、市制60周年記念事業と相まって多彩なイベントを開催してまいりますので、ぜひ多くの皆様に足をお運びいただければと思います。

スポーツ施設の整備として、総合運動公園内にありますグリーングラウンド刈谷のサッカー人工芝コートに照明設備を設置してまいります。芝の養生期間も必要なく、年中利用可能なグラウンドでありますので、照明設備の設置により夜間も利用できるように施設の有効利用を図ってまいります。新年度は、整備工事のための設計を行ってまいります。また、逢妻川の河川敷を利用したスポーツ施設の整備についても、平成23年度から工事に着手できるように実施設計を行ってまいります。

次に、郷土の財産の継承として、貴重な文化的遺産の散逸を防止、後世に伝えるとともに、一般に広く公開ができるよう歴史博物館の整備を進めてまいります。新年度は、基本的な施設配置や規模などの検討を進めてまいります。

また、現在の郷土資料館は、歴史的な価値があることから国の登録文化財になっております。新年度に展示室などのリニューアルも含め、耐震補強工事を行ってまいります。

このほか、本年度、幕末に活躍された天誅組の松本奎堂、穴戸弥四

郎を取り上げて、本市ゆかりの人物の生涯を紹介する刈谷偉人伝を作成しております。新年度は、初代刈谷藩主の水野勝成を取り上げる予定であります。

最後に、「しんらい」であります。

市制施行60周年という一つの節目の年を迎え、今後も市民の負託にこたえ、信頼される行政でなければなりません。

現在、共存・協働のまちづくりを進めておりますが、今議会において市民活動を支援するための基金の設置をお願いしております。新年度以降も、市民の皆様とともに、着実に共存・協働の取り組みを進め、多様な主体がまちづくりに関わる地域社会の形成を目指してまいりたいと考えております。

新庁舎も本年の秋には完成いたします。旧庁舎の解体と外構工事は平成23年度までかかりますので、市民の皆様には、もうしばらく不便をおかけすることになりますが、新しい庁舎が市民の皆様が親しみを持って利用していただけるように努めてまいります。

また、新庁舎の完成後の南庁舎については、社会教育センター、市民ボランティア活動支援センターの機能に加え、国際交流や多文化共生を推進するための機能を持つ施設として活用していく予定であります。新年度は施設改修の実施設計を行ってまいります。

現在、本市のまちづくりの基本的な方針となります第7次刈谷市総合計画の策定を進めております。あわせて、自治基本条例の制定に向けた取り組みも進めてまいります。審議会や議会の皆様の御意見も賜りながら、計画などの策定に取り組んでまいりたいと考えております。

以上、これまで申し上げてまいりました施策や事業を着実に進め、市民の皆様への負託にこたえてまいりたいと考えております。

また、市制施行60周年という年に総合計画の策定や自治基本条例の制定を目指すことになる新年度は、本市のまちづくりにとって大切な1年になるものと考えております。変化の激しい時代の中で将来を見通すことは容易なことではありませんが、今後も安心して暮らせるまちであり続けられるよう全力で取り組み、市民の皆様が元気で幸せを実感できるまちづくりを進めてまいります。

次に予算の大綱について御説明申し上げます。

国においては、平成22年度予算編成に当たって、「コンクリートから人へ」「新しい公共」「未来への責任」「地域主権」「経済成長と財政規律の両立」を基本理念とし、現在の国民のみならず、未来の国民に対しても責任を持つ選択を行うとしています。予算の配分については、国民の暮らしの豊かさに力点を置いた経済・社会に転換していくという観点から、子育て、雇用、環境及び科学・技術に重点を置いています。

こうした状況の中、本市におきましては、厳しい経済状況の中にあっても健全で安定した財政を基本とし、効率的で効果的な行財政運営を進めるとともに、真に必要な事業を見極め、市民の皆様の信頼にこたえるため、各種施策に取り組んでまいります。

平成22年度当初予算につきましては、市民の皆様が元気で幸せを実感できるまちづくりの実現に向け、「やすらぎ」「いきがい」「うるおい」「いろどり」「しんらい」の5つのキーワードのうち、特に「やすらぎ」と「いきがい」に重点を置いた市民生活重視の予算と位置づけるとともに、市制施行60周年の区切りの年度であることから、「やすらぎを次の世代につなぐ60周年予算」とさせていただきます。

予算の概要につきましては、一般会計が516億3,000万円で、これは前年度当初予算と比較しまして、11.0%の減であります。

また、特別会計は土地区画整理事業、下水道事業、国民健康保険など合計で212億8,490万2,000円、水道事業会計は45億375万6,000円あります。全会計の総合計は774億1,865万8,000円で、前年度と比較しまして7.8%の減となっております。

このうち一般会計の歳入につきましては、歳入の根幹をなす市税が281億4,865万3,000円で、前年度と比較しまして、5.1%の減を見込んでおります。

次に、歳出につきましては、構成比で最も大きな割合を占めているのは子育て支援、高齢者、障害者福祉を中心とした民生費で、28.1%の145億1,210万7,000円でありました。

次いで、総務費は、19.0%の98億3,392万3,000円、次いで教育費で、14.5%の74億6,496万2,000円となっています。なお、歳出に占める投資的経費の割合は22.0%であります。

議員各位並びに市民の皆様の深い御理解と御協力をいただき、本市の都市像であります「人にやさしい快適産業文化都市」の実現に向けて、“元気で幸せ”を実感できるまちづくりを、職員とともども全力を尽して進めていく所存であります。

●平成23年度

平成23年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

今年記録的な大雪により各地で被害が発生しており、住民生活への不安が広がっているというニュースが毎日のように流れております。先月17日には、本市でも10cmほどの積雪に見舞われ、交通機関などで混乱が生じました。また、新燃岳の噴火により、宮崎県を中心に大きな被害が発生しておりますし、県内の豊橋市や新城市を初め各地で鳥インフルエンザによる養鶏場への被害も発生しております。

こうした一連の災害が早く収束し、住民の方々が安心して生活できる環境を取り戻すことができるよう、強く願っております。

さて、先月の内閣府の月例経済報告では、景気は足踏み状態にあるが一部に持ち直しに向けた動きがみられるとして、昨年6月以来、7カ月ぶりに基調判断を上方修正し、景気回復に向けやや明るい兆しも見え始めました。先行きについては、海外経済の改善や政策効果などの好転材料がある一方で、マイナス要因として、為替レート・株価の変動などによる景気の下押しリスク、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念なども依然残っており、本格的な景気回復にはもう少し時間がかかるのではないかと考えているところであります。

政府の平成23年度予算編成においては、新成長戦略に基づき、我が国経済の本格的な回復基調を図るための経済対策が盛り込まれております。今後の取組みが国民の不安を解消し、本格的な景気回復へとつながることを強く期待しているところであります。

愛知県においては、今月6日の愛知県知事選挙で、新たに大村知事が誕生いたしました。県内市町村の声に十分に耳を傾けていただき、景気回復への後押しや雇用機会の創出など、県民生活の不安を解消し、元氣な愛知の再生のために積極的な施策の実施を期待しているところであります。

この地域における経済活動は着実に回復のきざしが見え始めていますと感じておりますが、市内の中小企業はまだまだ厳しい状況であります。昨年9月のエコカー補助金の終了や円高の影響などで自動車生産の落ち込みもありましたが、底打ち感が出てきているとも言われており、今後着実な回復基調に乗り、地域経済の活性化につながるよう強く期待しているところであります。

こうした中、本年度、本市の新たなまちづくりの羅針盤となる第7次刈谷市総合計画を策定させていただきました。「人が輝く 安心快適な産業文化都市」を将来都市像として掲げ、市民生活における安心と安全の確保と、快適な都市機能の整備、本市の発展を支えてきた産業の維持発展に努めるとともに、先人たちから受け継いだ歴史や文化を大切に、市民一人一人が生きがいや希望を持てるまちであり続けられるよう努力してまいりたいと決意を新たにしております。

新年度は、第7次刈谷市総合計画のスタートの年となります。10年、20年後の刈谷のまちの姿をきちんと見定め、新たなまちづくりの一步を踏み出してまいりたいと思います。

ここ数年の市税収入は、長引く経済活動の低迷を受け、平成21年度、平成22年度と大幅な減収となり、行財政運営に大きな影響を及ぼしました。平成23年度はやや回復の兆しも見え、市税収入は前年度比約17億円の増額を見込んでおります。一方、これまで整備してまいりました教育施設を初め公共施設などの老朽化に伴う改築や改修、社会保障などの経費が着実に増加しており、今後の財政運営の硬直化が懸念されます。

そのため、新たな施策や事業を積み上げると同時に、知恵と工夫を凝らし、今ある資源を活用しながら、時代の変化や市民ニーズの多様

化などに対応できる行財政運営に努めていかなければなりません。職員一人一人が市民の信頼に応えられるよう、昨年も申し上げました3C1S、「クリーン」「シチズン」「チャレンジ」の3つのCと、Sである「スピード」に、さらに「コスト」のCを加え、4C1Sを持った仕事ができる市役所であるために、さらなる努力をしてまいりたいと考えております。

新年度も、市民の皆様が元気で幸せを実感していただけるよう、マニフェストに掲げた事業も含め、市民ニーズへの対応や社会的課題の解決に向け、市民生活の安心と安全を中心に積極的な予算編成をさせていただきます。

それでは、以下、平成23年度の主要施策と予算における基本的な考え方につきまして、御説明申し上げます。

初めに、「やすらぎ」であります。

暮らしの安心と安全を確保し、市民の皆様が不安なく日常生活を送ることができるよう、各種施策を積極的に推進してまいります。

新年度に、総合健康センターの2階に中央子育て支援センターをオープンいたします。従来の青葉福祉センター内の機能を移転するとともに、発達に心配のある就学前の子供と保護者を対象に集団療育や個別相談などを通して、子供の心身や言葉の発達などを促す早期療育事業、おもちゃライブラリー事業やブックスタート事業などを行い、安心して子育てできる環境を整備してまいります。

本年2月から、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を公費負担で実施することとしました。新年度も引き続き実施し、子供の健康保持に努めてまいります。

児童クラブの充実として、小学校敷地内へ児童クラブの移転を進めております。これまで6校に児童クラブを整備してまいりましたが、新年度は、住吉、富士松南、平成の3校に整備を行ってまいります。また、移転後の施設を活用し、施策の充実を図るため、東刈谷児童館では新たにのびのび広場を開設し、乳幼児と保護者の交流、子育ての相談や情報提供などを、かりがね児童クラブは子育て支援センターとして改修を行い、子育て広場や病児・病後児保育室の整備を行ってまいります。

次に、地区の活動拠点であります市民館に、順次エレベーターを設置し、高齢者や障害のある方にも利用しやすい施設となるよう改修を進めております。これまで10館にエレベーターを設置してまいりましたが、新年度も引き続き5館の設置工事を行ってまいります。

総合健康センターのオープンに伴い、現在の保健センターを活用し、障害のある方の自立や社会参加の促進を図るための支援施設として整備を行ってまいります。また、身体に障害のある方の就労、就学、通院などのために自動車を改造した場合の助成対象を、現在の本人所有の場合に加え、新たに家族所有の場合も対象として拡充し、障害のある方の社会参加の促進を図ってまいります。

このほか、平成24年度から第5期介護保険事業計画がスタートいたします。新年度は、今後の介護保険のニーズや事業量などの見込みを行いながら、計画の策定を進めてまいります。

次に、発生が懸念されている東海・東南海地震に備え、地域の防災力を高めるため、木造住宅の耐震改修費への助成を行ってまいりましたが、改修費用の負担が大きく、助成があっても耐震改修へとつながっていない面もありました。そのため、助成額を現在の60万円から100万円へ引き上げるとともに、補助割合を対象経費の2分の1としていた条件を撤廃し、支援の充実を図ってまいります。ぜひ多くの方に利用していただき、耐震改修の促進につなげてまいりたいと考えております。

また、災害や事故などが発生した場合に、市内中小企業の事業資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続や早期復旧を可能とするため、商工会議所と連携して実践的な講座などを開催し、事業継続計画の策定を支援してまいります。

このほか、市南部の東刈谷町や末広町周辺での浸水被害の解消を図ることができるよう、新年度は雨水管整備の実施設計を行ってまいります。

次に、「いきがい」であります。

活気と希望を持って健康で元気に生活を送ることができるよう、健康づくりや生きがい支援、産業の振興、教育環境の充実を図ってまいります。

市民の健康づくりの拠点として、これまでの保健センターの機能に加え、子育て支援やトレーニング機器などを活用し、健康の増進を図る総合健康センターを本年4月にオープンいたします。新年度は、幅広い年齢層を対象に健康の度合いを評価し、生活習慣における改善点を把握し、医師や健康運動指導士などの指導のもと、安全で効果的な運動を実践できる場を創出し、市民みずから健康づくりに取り組むことができるよう支援してまいります。

また、本年4月、愛知県から救命救急センターに指定される予定の刈谷豊田総合病院が行うICUの増床、救急医療機器の整備などに対し助成を行い、地域医療や救急診療の充実を図ってまいります。

このほか、河川管理者である愛知県との協議が整いましたので、逢妻川の河川敷を利用したサイクリングロードの整備工事に着手してまいります。新年度は、総合運動公園から東海道新幹線までの区間の整備工事を行ってまいります。

次に、産業の振興として、農業者の経営安定化を支援するため、農地の利用集積を行った認定農業者などに対する助成を拡大し、3年間延長するとともに、新たに認定農業者がみずからの経営の改善やステップアップのために必要な農業用機械の購入及び農業用施設の整備に対して、新年度から5年間をめどに助成を行ってまいります。

商業においては、景気は一部持ち直しの兆しはあるものの、足踏み状態で先行きが不透明な面が強く、まだまだ厳しい状況であると認識しております。資金繰り対策として、資金融資制度などについて積極的にPRを行い、経営の安定化を支援できるよう努めてまいります。

また、雇用対策として、市内中小企業が雇用する労働者の一時的休業または教育訓練の実施に係る費用の一部を助成することにより雇用の安定を図るとともに、緊急雇用対策として既存事業や新規事業の中で、離職者を一定期間雇用できるように努めてまいります。

次に、教育環境の充実として、施設の整備とともに、個々の児童生徒に合わせたきめ細かな指導や育成ができるように努めてまいります。

新年度から新学習指導要領が本格的にスタートいたします。ゆとりでも詰め込みでもなく、知識、道徳、体力のバランスがとれた生きる力の育成を目指すとしており、小学校5年生、6年生には外国語活動の時間も創設されます。これまでも充実を図ってまいりました外国人英語指導助手については、新年度においてもさらに増員し、英語活動の充実を図ってまいります。また、肢体不自由な児童生徒が在籍している小中学校に各1名の介助支援員を配置し、児童生徒の学校生活の支援を図るとともに、体力向上プロジェクトとして、教員を対象とした体育指導力の向上を図る講習会を実施し、児童生徒の体力向上に努めてまいります。

教育施設の充実として、老朽化した校舎などの改修、児童生徒の増加に対応した校舎の増築などを進めてまいります。新年度は、衣浦小学校や刈谷南中学校の校舎の老朽化に伴う大規模改造工事と、富士松東小学校の増築のための実施設計を進めてまいります。

このほか、旧南庁舎に移転を予定しております現在の社会教育センターについては、就園・就学相談、いじめ、不登校など、子供に関する総合的な相談施設として活用していく予定であります。新年度は、施設改修の実施設計を行ってまいります。

次に、「うるおい」であります。

快適で住みやすく魅力ある生活を送ることができるよう、継続的に進めている事業を中心に、都市機能や生活機能の整備を着実に進めてまいります。

快適な交通機能の整備として、亀城公園付近から国道155号までをつなぐ市道01-40号線や、西境町から今川町の国道1号までをつなぐ市道01-4号線など、地域間交通の円滑化を促す幹線道路の整備を着実に進めていくとともに、集落内の生活道路の整備についても、継続して物件の移転交渉や用地取得に取り組み、早期に完成できるように努めてまいります。

交通安全対策として、富士松図書館から西境町へ伸びる市道01-3

号線の拡幅工事を継続して進め、歩車分離による歩行者の安全性の向上を図ってまいります。

渋滞対策の一つとして有効な手段である交差点改良は、下重原交差点について、新年度に左折専用レーンの設置工事を行ってまいります。また、神明町交差点についても、県道今川刈谷停車場線に右折帯を設置し、南進方向の渋滞の緩和を図るとともに、交差点付近の歩道を拡幅し、スクランブル交差点に改良することで、歩行者の安全性の向上を図ってまいります。

また、環境にも配慮した総合交通対策を推進するため、公共交通や自動車、歩行者、自転車を一体的に捉えた都市交通計画を策定してまいります。

このほか、駐車場の整備として、新年度、板倉町と松栄町の国道23号の高架下に駐車場を整備し、市民サービスの向上を図ってまいります。

次に、緑に包まれた都市空間の整備として、亀城公園については、昨年度と本年度の2カ年にわたり発掘調査を行ってまいりました。新年度は、その結果を基に、隅やぐらや城門などの歴史的建築物の復元に向けた基本計画の策定を行ってまいります。あわせて、引き続き桜の生育環境の改善や植かえを行ってまいります。

魅力ある都市基盤の整備として、本年度、刈谷駅北口アーバンフェイス整備事業が完了し、市の玄関口として新たな一歩を踏み出します。新年度は、刈谷駅北口の利便性のさらなる向上を図るため、南北連絡通路の北端にエスカレーターの設置を行ってまいります。

ハイウェイオアシスとして多数の来場者が訪れる岩ヶ池公園は、アミューズメント空間の充実を図るため、新たに大型遊具1基の設置を行ってまいります。

市街地の整備として、昭和59年から進めてまいりました半城土高須土地区画整理事業については、新年度中の事業完了を目指してまいります。小垣江駅東部、野田北部の2つの土地区画整理事業についても、早期の完了を目指し、引き続き事業の推進に取り組んでまいります。

次に、地球にやさしい環境都市を目指し、新年度から環境都市アクションプランがスタートいたします。新年度は、自転車マップの作成やエコポイント制度の検討、エコアクション21の普及啓発活動などを行い、「E-s m i l e 都市刈谷」の実現に向けた取組みを進めてまいります。

また、ごみの減量化についても、引き続き資源回収所設置への助成や事業所への普及啓発に努めてまいります。

このほか、1日2組の葬儀を可能とするため、昨年6月から青山斎園の増改築工事に着手しており、本年7月の供用開始を目指してまいります。

次に、「いろいろ」であります。

歴史や文化、自然に触れ、豊かな生活を送ることができるよう、郷土の財産を大切にするとともに、文化やスポーツに親しむ生涯学習などの推進に努めてまいります。

自然と共生する環境の整備として、井ヶ谷町の旧茶屋川にせせらぎ、植栽、休憩施設などを配したビオトープを整備し、生態系に配慮した自然との触れ合いを可能とする河川環境の創出に取り組んでまいります。また、天然記念物であります小堤西池のカキツバタ群落の保護増殖など、貴重な自然環境の保全にも取り組んでまいります。

次に、文化やスポーツに親しむ環境の整備として、美術館は、昭和58年の開館以来28年が経過しており、美術館の機能維持のため空調設備などの改修を行うとともに、新年度は「路谷虹児展」「安野光雅展」などの企画展を開催してまいります。

総合文化センターは、昨年4月のオープン以来、市制60周年記念事業と相まって、多彩なイベントを開催し、多くの方に足を運んでいただくことができました。新年度も、引き続き魅力ある事業を提供できるように努めるとともに、地域文化創造の担い手として市民スタッフを育成し、市民が企画制作する舞台公演も実施してまいります。

また、小惑星探査機「はやぶさ」の帰還カプセルの特別公開については、全国の多くの自治体が誘致を熱望していた中、本市での開催が決定いたしました。この特別公開を通して、子供はもちろん、多くの

方に星空や宇宙への夢をはぐくみ、日本の科学技術の高さとチャレンジする心の大切さを実感していただけるような機会にしていきたいと思います。

スポーツ施設の整備として、総合運動公園内にありますグリーングラウンド刈谷のサッカー人工芝コートは、照明設備を設置し、夜間利用も可能な施設として有効利用を図ってまいります。また、逢妻川の河川敷を利用したスポーツ施設の整備についても、河川管理者である愛知県との協議を行いながら、新年度から順次工事に着手してまいりたいと考えております。

次に、ふるさとの財産を後世に引き継ぐため、郷土に伝わる祭りの継承や貴重な文化的遺産の散逸を防ぐとともに、一般に広く公開ができる歴史博物館の整備を進めてまいります。本年度策定しております基本計画に沿って、新年度は基本設計を行ってまいります。

また、昨年度から本市にゆかりのある人物の生涯を紹介する刈谷偉人伝を作成しております。本年度は、刈谷藩初代藩主の水野勝成を取り上げました。新年度は、フェライトの父と呼ばれる加藤与五郎を取り上げ、偉人伝の作成を行っていく予定であります。あわせて、野田町にあります加藤与五郎生家跡の整備を行ってまいります。

このほか、新年度では、本年度に募集した第3回森三郎童話賞の応募作品の審査及び表彰を行うとともに、最優秀賞受賞作品の製本を行ってまいります。今回は、466作品という多くの応募をいただき、この賞が全国的に広く認知されてきたものと考えております。

最後に、「しんらい」であります。

厳しい時代の中で、市民から信頼される行政であるための努力を続けなければなりません。本年度、共存・協働のまちづくりの推進のために創設しました市民活動支援基金「かりや夢ファンド」に対し、多くの方から多大なる御寄附をいただきました。本市も同額を基金に積み立て、新年度は、基金を活用して地域団体や市民活動団体が行うまちづくり活動などに対して支援を行い、共存・協働のまちづくりの推進を図ってまいります。

また、旧南庁舎の改修工事を行い、社会教育センター、市民ボランティア活動支援センターの機能に加え、国際交流や多文化共生を推進するための機能を持つ複合施設として整備を行ってまいります。

新年度から、本市のまちづくりの羅針盤となる第7次刈谷市総合計画がスタートいたします。本計画を着実かつ効率的に推進していくため、学識経験者などで構成する行政評価委員会を設置し、外部の視点も取り入れた行政評価を実施してまいります。

冒頭にも申し上げましたが、今後、建てかえや大規模な改造を必要とする公共施設が増加し、本市の行財政運営に大きな影響を与えることが懸念されます。そのため、新年度から施設の維持管理や修繕、建てかえの方針、財政負担の平準化などの検討を行い、公共施設維持管理計画を策定してまいります。

昨年4月に定住自立圏構想の中心市宣言を行い、知立市、高浜市、東浦町との連携により圏域全体の利便性の向上や魅力の創出などを図ることを目的に、中心市としてのリーダーシップを発揮し、この構想の推進に努めてまいりたいと考えております。今議会に各市町と締結する定住自立圏形成協定を議案として上程させていただいております。新年度は、この形成協定をもとに連携する具体的な事業プランを定める定住自立圏共生ビジョンの策定を進めてまいります。

このほか、組織機構の見直しとして、新年度から危機管理全般に係る総合調整の業務を担当する危機管理課を、新設の危機管理局に設置いたします。これに伴い、防災安全課を廃止し、交通防犯の業務と市民相談の業務を担当する市民安全課を市民活動部に新設いたします。また、業務量の増大とともに市民にわかりやすい組織にするため、現行の障害福祉課を、社会福祉関連業務を担当する社会福祉課と障害援護業務を担当する障害福祉課に再編いたします。引き続き、市民ニーズや社会的課題に対応するため、組織機構の見直しを進めてまいります。

以上、これまで申し上げてまいりました施策や事業を着実に進めることにより、第7次刈谷市総合計画の将来都市像である「人が輝く安心快適な産業文化都市」の実現に向け、市民の皆様が元気で幸せを

実感できるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

次に、予算の大綱について御説明申し上げます。

国においては、平成23年度予算編成に当たって、新成長戦略と財政運営戦略のもとで、経済成長、財政健全化、社会保障改革を一体的に実現し、元気な日本を復活させるための礎を築くとしています。

昨今の経済情勢は決して楽観できるものではなく、雇用情勢も厳しいことから、成長と雇用を最大のテーマとして掲げ、雇用をふやし、経済成長のかなめとしていくための政策に重点を置くとともに、少子化対策・子育て支援、農業の再生などの重要な政策課題に取り組み、徹底的な事業の見直しと無駄の削減を行うとしています。

こうした状況の中、本市においては、厳しい経済状況の中にあっても、引き続き、健全で安定した財政を堅持し、効率的で効果的な行財政運営を進めるとともに、真に必要な事業を見極め、市民の皆様の信頼にこたえるため、各種施策に取り組んでまいります。

平成23年度当初予算においては、市民の皆様が元気で幸せを実感できるまちづくりの実現に向け、市民生活の維持向上に重点を置き、「しんらいを笑顔につなげるげんき応援予算」とさせていただきます。

予算の概要については、一般会計が480億1,000万円で、これは前年度当初予算と比較して、7.0%の減であります。

また、特別会計は、土地区画整理事業、下水道事業、国民健康保険など、合計で223億9,227万円、水道事業会計は41億5,194万7,000円です。全会計の総合計は745億5,421万7,000円で、前年度当初予算と比較して3.7%の減となっております。

このうち、一般会計の歳入については、歳入の根幹をなす市税が298億7,017万5,000円で、前年度当初予算と比較して6.1%の増を見込んでおります。

次に、歳出については、構成比で最も大きな割合を占めているのは、子育て支援、高齢者、障害者福祉を中心とした民生費で、34.3%の164億6,860万2,000円です。

次いで、教育費は16.7%の80億1,601万4,000円、次に、土木費で14.3%の68億7,628万1,000円となっています。なお、歳出に占める投資的経費の割合は11.1%です。

議員各位並びに市民の皆様の深い御理解と御協力をいただき、本市の都市像であります「人が輝く 安心快適な産業文化都市」の実現に向けて、元気で幸せを実感できるまちづくりを職員ともども全力を尽くして進めていく所存であります。

●平成24年度

平成24年3月市議会定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

私は、昨年7月、皆様方の力強い御支援により再び市政を担当させていただくこととなりました。先の1期4年の間には、平成20年9月のリーマンブラザーズの破綻を引き金とした、世界的な金融危機が起こりました。このリーマンショックにより我が国の経済は大きな打撃を受け、多くの企業の業績が低迷し、本市の税収も平成21年度には前年比で約50億円のマイナスとなるなど、就任当初には予想されなかった大変に厳しい事態を迎えました。しかし、こうした厳しい状況下にあっても、行政改革を進め、健全財政を堅持するとともに、manifestoに掲げさせていただいた事業を順調に進めることができましたのは、ひとえに市民の皆様のお理解と御協力のたまものと、ここに改めて感謝を申し上げます。そして迎える新年度は、実質2期目のスタートの年となります。昨年7月の選挙の際に改めて皆様にお約束を申し上げました「市民の安心と安全のために」全力で取り組んでまいりたいと思っております。

さて、昨年は、東日本大震災という歴史的な災害を体験するとともに、それに伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故によって、東北地方のみならず、日本全体にとって試練の年となりました。この地方においても、基幹産業である自動車製造業がサプライチェーンの寸断の影響を受け、生産調整を余儀なくされるなど、上向きかけていた景気に冷や水をかける結果となりました。先月の内閣府の月例経済報告では、「景気は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあ

る中で、緩やかに持ち直している」とされましたが、欧州の政府債務危機に端を発する世界経済の先行きの不透明感、また、想定を超える円高が自動車産業を初めとする輸出産業に悪影響を与える状況となっており、今後も景気の下振れが懸念されております。

このような中、全国において改めて、家族、地域など人と人との「絆」が見直されてきております。我が国では、古くから人と人との絆を大切にはぐくんでまいりました。しかし、高度経済成長に伴う都市化や核家族化が進むにつれ、生活の豊かさと引きかえに、人と人とのつながりが希薄になってきているように思われます。本市では、かねてより地域におけるコミュニティ活動の推進を図り、地域における人のつながりを大切にまいりましたが、新たに第7次刈谷市総合計画において、市民と行政が対話や交流を重ね、理解と共感を大切にし、協力し合う関係を生み出す共育・協働の考え方を取り入れており、今後とも市民の皆様と一体となって住みよいまちづくりに努めてまいります。また、同じく昨年4月に施行いたしました自治基本条例の理念に基づき、市民本位の自治のまちづくりを進めてまいります。

そして、本市と知立市、高浜市、東浦町との間で締結しました定住自立圏形成協定に基づき、3市1町で連携して郷土への誇りを創出し、豊かに暮らすことのできる地域づくりを目指してまいります。

施策の推進に当たりましては、昨年4月にスタートいたしました、第7次刈谷市総合計画における5つのまちづくりの基本方針、「都市と自然が織りなす住みよいまちづくり」、「生きる力を育み生きる喜びを実感できるまちづくり」、「人と技術で賑わいを創り笑顔で働き続けられるまちづくり」、「支えあいみんなが元気で安心して暮らせるまちづくり」、「市民と行政の信頼と協働で築くまちづくり」に沿った形で進めてまいります。

本市の財政状況といたしまして、歳入の根幹をなす市税収入については、法人市民税、個人市民税ともに今後も大幅な回復を望むことは困難な状況であり、歳出においても、大型事業、継続事業が一段落したとはいえ、今後、社会保障関係経費の増加は避けられない状況で、今まで以上に事業内容の取捨選択を積極的に行い、健全財政を堅持できるよう努めていく必要があります。

そのため、新年度については、市民の皆様が「元気で幸せ」を実感していただけるよう、マニフェストに掲げた事業も含め、市民生活の安心と安全に重点を置いた予算編成とさせていただきます。

それでは、以下、平成24年度の主要施策と予算における基本的な考え方につきまして、御説明申し上げます。

基本方針の1つ目は、「都市と自然が織りなす住みよいまちづくり」であります。

市民の皆様の生活の質を維持・向上させることを目指し、都市と自然が共存した魅力ある住みよいまちづくりを進めてまいります。

我が国においては、少子高齢社会が進行しており、地方においては、これらが一層顕著化すると考えられております。幸いにも本市においては順調に人口が増加しておりますが、全国的な人口減少を前に、新たな取組を行う必要があります。

そこで、市街地の整備として、市内への定住を促進し、増加する人口に対応するため、拡大市街地の整備を行ってまいります。新年度は、依佐美地区及び小垣江北地区に住居系の市街地を整備するための調査などを行ってまいります。

次に、安全で快適な交通機能の整備として、旧市民会館跡地東にありますが市道01-25号線の歩道のバリアフリー工事や、名鉄富士松駅の踏切にもなっております市道1-474号線、また、西境町から今川町の国道1号までをつなぐ市道01-4号線の拡幅工事を行うことなどにより、歩行者の安全性や交通の円滑性を確保してまいります。さらに亀城公園付近から国道155号までをつなぐ市道01-40号線など、地域間交通の円滑化を促す幹線道路の整備を継続して進めてまいります。

このほか、名鉄富士松駅の利用者の利便性や安全性の確保のため、現在、上りホーム側にしか設置されていない改札口を、下りホーム側に新設するための工事を行ってまいります。

次に、公園整備として、市の中心部に緑を創出し、市民の皆様憩いとやすらぎの場を提供するとともに、災害時にはさまざまな復旧支

援活動を行う拠点とするため、旧市民会館跡地をセントラルパークとして整備してまいります。亀城公園については、城址公園的な再整備を行うため、本年度より外部の有識者などで構成する亀城公園歴史的建造物基本計画策定委員会において、歴史的建造物の保存、整備活用方針などを検討していただいておりますが、新年度も引き続き御検討いただき、基本計画を策定してまいります。また、小垣江町には、ワークショップにより市民との協働で計画し、災害時の一時避難場所や地域の防災活動の拠点としての機能を備えた小道公園を整備してまいります。

このほか、逢妻川の河川敷を利用したサイクリングロードの整備については、引き続き東海道新幹線から日高公園までの区間の整備工事を行ってまいります。また、毎年多くの方にお越しいただいております、刈谷ハイウェイオアシス岩ヶ池公園では、第3期拡張区域の整備に係る実施設計などを行ってまいります。

次に、河川の治水対策として、市南部を流れる二級河川吹戸川流域の浸水被害の解消を図るため、雨水幹線の整備工事を行ってまいります。

続きまして、環境対策ですが、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、各電力会社の原子力発電所において、点検停止後の再稼働ができない状態が続く中、今まで以上に省エネルギーへの取り組みに対する関心が高まっております。本市においても、低炭素社会の構築に向けた施策を実施してまいります。

新年度より、市内全域において、老朽化した既設の防犯灯を順次蛍光灯からLED灯に更新してまいります。また、低公害車の購入や太陽光発電システムの設置に対する助成を継続するとともに、市内の全小学校に太陽光発電設備を整備するための実施設計も行ってまいります。

そして、刈谷市環境都市アクションプランに基づき、かりやエコポイントを周知・啓発するなど、その普及に向けた取り組みを進めてまいります。

基本方針の2つ目は、「生きる力を育み生きる喜びを実感できるまちづくり」であります。

確かな学力の定着と豊かな人間性の育成をめざした学校づくりを進めるとともに、学習する意欲と能力を養い、生涯にわたって学習できる生涯学習都市づくりを進めてまいります。

来月には、多くの人に夢と希望を与えた、小惑星探査機「はやぶさ」の帰還カプセルなどの展示を行ってまいります。この機会にぜひ、「はやぶさ」が成し遂げた世界的な偉業をご覧いただき、日本の科学技術のすばらしさを実感していただきたいと思っております。

教育施設の充実として、衣浦小学校や刈谷南中学校の大規模改造工事など、老朽化した校舎の改修を行ってまいります。また、生徒数の増加に対応するために、富士松東小学校の増築工事を行ってまいります。

このほか、現在の社会教育センターの建物について、就園・就学相談や発達障害、いじめ、不登校など、子供に関する総合的な相談施設として活用するための改修工事を行ってまいります。

本年4月には、改修を終えた旧南庁舎が、市民ボランティア活動センター、国際プラザ、社会教育センターから成る複合施設の刈谷市民交流センターとしてオープンいたします。このうちの社会教育センターは、従来の研修室に加えて、新たに発表会や講演会に利用することができる、192名収容のホールを整備いたしました。今後は、本市の社会教育活動の拠点施設として、今まで以上に市民の皆様にご利用いただけるよう適正な運営に努めてまいります。

また、地区の活動拠点である市民館については、利用者の利便性の向上を図るため、これまで15館にエレベータを設置してまいりましたが、新年度も引き続き、2館の設置工事を行ってまいります。

総合文化センターについては、開設以来、数多くの方に利用していただき、刈谷の玄関口にふさわしい施設として認識されてまいりました。新年度も、引き続き魅力ある事業を提供し、市内だけでなく市外からも人が訪れていただけるような文化芸術や生涯学習の拠点施設となるよう努めてまいります。

また、平成25年は、刈谷城の築城から480年の記念の年となります。そこで、刈谷城に関する資料を展示するとともに、刈谷のまちが発展するきっかけとなった刈谷城をさまざまな角度から紹介し、ふるさと刈谷の歴史を再認識していただけるようなイベントを実施していきたいと考えております。新年度は、展覧会で上映を予定している刈谷城のコンピュータグラフィックスを制作してまいります。

次に、DVDのアニメにより本市にゆかりのある人物の生涯を紹介する刈谷偉人伝については、これまで維新の魁となる天誅組、初代刈谷藩主である水野勝成、フェライトの父と呼ばれる加藤与五郎を取り上げてまいりましたが、新年度は本市出身で戦後を代表する童話作家の森三郎と、その兄で書誌学者である森銚三兄弟を映像化してまいります。

美術館においては、「加藤久仁生展」、「太田幸夫展」、「猪熊弦一郎展」などを開催し、多くの方に、質の高い美術にふれる機会を提供してまいります。

基本方針の3つ目は、「人と技術で賑わいを創り笑顔で働き続けられるまちづくり」であります。

農業、商業、工業とバランスの取れた産業の振興を図り、誰もが笑顔で働き続けることのできるにぎわいのある明るいまちづくりを進めてまいります。

国においては、政府が環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉への参加に向けた関係国との協議に入ることを表明し、国内ではさまざまな議論が活発に行われておりますが、本市といたしましては、これらの動向を注意深く見守るとともに、いずれの場合においても適切な対応により本市の産業の発展に努めてまいります。

農業の振興として、認定農業者などが農業経営の安定化や経営規模の拡大を図るための、農用地の利用集積や農業用機械等の導入に対し、引き続き助成を行ってまいります。

商工業の振興として、市内事業者の市場開拓や販路拡大等を支援するため、国内で開催される展示商談会や見本市などのブースを市が直接借り上げることにより、市内事業者の出展機会を創出してまいります。また、中小企業に安定した経営を行っていただくため、引き続き雇用安定対策や信用保証料の助成など、さまざまな支援を行ってまいります。多くの方に利用していただいております産業振興センターについては、4階の一部を会議室として改修することにより、利用者の利便性の向上を図ってまいります。

刈谷ハイウェイオアシス内にあります観光情報発信拠点・オアシス館刈谷については、リニューアル工事を行い、設備を充実させることにより、本市だけでなく、本市と定住自立圏形成協定を結ぶ関係市町を含む、圏域全体としての情報発信拠点として整備してまいります。

基本方針の4つ目は、「支えあいみんなが元気で安心して暮らせるまちづくり」であります。

より良い保健・福祉サービスを提供するとともに、災害や犯罪、交通事故などに対する安全性を高め、心豊かに安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

本年4月には、障害のある方の自立した生活を支援するため、旧保健センターを改修した障害者支援センターがオープンいたします。このセンターでは、障害のある方の就労相談や生活相談、また、就労訓練などを行うことにより、自立した生活と社会参加を促進してまいります。

本市では、以前より刈谷豊田総合病院と診療所などとの連携により「かかりつけ医」普及の推進を図ってまいりましたが、新年度からは、定住自立圏形成協定に基づき、刈谷豊田総合病院を中核とした地域医療連携ネットワークシステムを構築するため、関係市町とともに費用負担を行ってまいります。これにより、かかりつけ医から刈谷豊田総合病院への検査予約や紹介による診察予約などが効率化され、住民の皆様の利便性が向上し、「かかりつけ医」の定着が促進されるものと期待しております。

また、刈谷豊田総合病院が行う、健診・検査機能の充実と病床の増加を図るための新病棟の整備や、感染症指定医療機関の機能を備えるための既設病棟の改修整備などに対し助成することにより、医療サー

ビスの向上を図ってまいります。

がん検診については、低所得の方に対して自己負担分を免除するとともに、受診率が低い肺がん検診の自己負担額を、現状の1,000円から500円に引き下げることにより、受診率の向上を図り、早期発見に努めてまいります。

児童クラブの充実として、本市では以前より、放課後児童の安全と利便性を考慮し、小学校敷地内への移転を進めておりますが、新年度は、富士松東小学校と衣浦小学校の校舎の増改築に合わせて整備を行ってまいります。これにより、小学校と児童クラブが近接している小垣江児童クラブを除くすべての児童クラブが学校敷地内に移転することとなります。

子育て支援の充実として、子育て中の母親の孤立化を防ぐため、支援を必要とする家庭に訪問員が向向き、子育てに関する相談に乗ったり、話し相手になるなど、母親の心の安定の確保に努めてまいります。また、認可外保育所へ通う3歳未満児の保護者に対し、所得に応じた保育料の助成を行うことにより、子育てに係る負担の軽減を図ってまいります。

冒頭にも申し上げましたとおり、昨年の東日本大震災の発生に伴い、市民の皆様の防災に対する意識が今まで以上に高まっていると感じております。この地方においても、従来の東海地震・東南海地震の2連動地震の想定から、これらに南海地震を含めた3連動地震への対応が必要となってきており、国や県では、現在3連動地震の被害想定を解析を行っているところであります。本市も新年度には県の被害予測を反映させ、3連動地震を想定した地震ハザードマップを作成してまいります。また、災害時の地域防災拠点として、東境・元刈谷の旧J A支店跡地に拠点的な防災備蓄倉庫を整備するとともに、各避難所に整備した既設の防災備蓄倉庫についても順次、更新してまいります。

さきの東日本大震災における津波の被害地域では、地震の発生から津波到達まで、一分一秒を争う避難の状況が見受けられました。このため、新年度より津波危険地域や浸水想定区域などで、地震や豪雨などの災害発生時に緊急情報を瞬時にお伝えし、避難などを素早く行っていただくことができるよう、同報系防災行政無線設備を整備してまいります。

このほか、地震発生後の緊急輸送路や避難経路の確保を図るため、橋りょうの補強工事に係る実施設計を行ってまいります。

次に、防犯対策として、新年度からは自動車の盗難などを防止するため、駐車場への防犯カメラの設置に対し助成を行ってまいります。また、昨年に引き続き、犯罪抑止のための夜間巡回も実施してまいります。

最後に、基本方針の5つ目、「市民と行政の信頼と協働で築くまちづくり」であります。

市民の皆様と行政の信頼関係を深め、豊かで魅力あるまちの実現に向けて協働できるまちづくりを進めてまいります。

本年4月には、旧南庁舎を改修した市民ボランティア活動センターがオープンいたします。今後は、市民ボランティア活動における情報の受発信と自主的な活動の拠点として活用していただくとともに、地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動がますます発展するように支援してまいります。

行政と市民が協働していくためには、市の情報をスピーディかつ適切に市民の皆様へ伝えることが必要となります。そのために、ますます重要な役割を果たす市のホームページを更新、リニューアルすることにより、多くの情報を見やすく提供してまいります。また、子供から大人までの幅広い世代にわたる市民の皆様と意見交換を行うため、地域における懇談会を開催してまいります。

次に、第7次刈谷市総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスを提供するため、引き続き施策や事務事業の改善・改革に取り組んでまいります。行政評価については、事務事業評価を実施するとともに、第7次刈谷市総合計画の進捗管理を行うため、新たに施策評価制度の構築も進めてまいります。また、今後、想定される公共施設の大規模な改修や改築などに対応するため、公共施設維持保全計画を策定し、持続可能な行財政運営を行っ

てまいります。

昨年3月に定住自立圏形成協定を締結して以後、この協定に基づき、関係市町との間で、具体的な連携事業プランを定めた衣浦定住自立圏共生ビジョンを策定してまいりました。新年度からは、このビジョンに掲げる事業の推進に努め、圏域全体の利便性の向上や魅力の創出を図ってまいります。

以上の施策によりまして、第7次刈谷市総合計画における将来都市像「人が輝く 安心快適な産業文化都市」の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

次に、予算の大綱について御説明申し上げます。

昨今の経済情勢は、円高や世界的な金融市場の混乱など、決して楽観できるものではなく、東日本大震災からの復興と経済成長を両立させるという真の実力が問われる中、今まで以上に事業の取捨選択が重要となってきております。

国の「平成24年度予算編成における基本方針」では、「日本の再生」及び「経済成長と財政健全化の両立」を基本的な考え方として、平成23年度に引き続き、「経済成長」、「財政健全化」、「社会保障改革」の一体的実現を加速させ、元気な日本を再生させるために全力で取り組むとしております。

こうした状況の中、本市においては施設整備が一つの区切りを迎え、今後は既存施設の再利用や老朽化に対する計画的な修繕への対応に迫られております。一方で、さらなる福祉分野の充実といった、ソフト面における整備の重要性も認識しており、厳しい経済状況の中にあっても、引き続き、健全で安定した財政を堅持し、さらなる効率的で効果的な行政運営を進めるとともに、真に必要な事業を見極め、市民の皆様の信頼にこたえるため、各種施策に取り組んでまいります。

平成24年度当初予算については、市民の皆様が“元気で幸せ”を実感できるまちづくりに向けて、市民生活の維持向上に重点を置き、「安心で笑顔を築く生活充実予算」とさせていただきます。

予算の概要については、一般会計が463億7,000万円、これは前年度当初予算と比較しまして、3.4%の減であります。

また、特別会計は、土地区画整理事業、下水道事業、国民健康保険など合計で、237億2,073万6,000円、水道事業会計は35億7,865万3,000円であります。全会計の合計は736億6,938万9,000円で、前年度と比較しまして1.2%の減となっております。

このうち、一般会計の歳入については、歳入の根幹をなす市税が301億2,327万2,000円で、前年度と比較しまして、0.8%の増を見込んでおります。

次に歳出について、構成比で最も大きな割合を占めているのは、子育て支援、高齢者、障害者福祉を中心とした民生費で、34.4%の159億3,213万8,000円です。

次いで、土木費は、15.5%の72億553万1,000円、次に教育費で、15.2%の70億2,379万7,000円となっております。

なお、歳出に占める投資的経費の割合は、8.6%であります。

議員各位並びに市民の皆様への深い御理解と御協力をいただき、本市の都市像であります「人が輝く 安心快適な産業文化都市」の実現に向けて、“元気で幸せ”を実感できるまちづくりを、職員も子どもも全力を尽くして進めていく所存であります。

●平成25年度

平成25年3月市議会の定例会に当たりまして、所信の一端を申し上げます。

早いもので、東日本大震災の発生から約2年がたとうとしています。壊滅的な被害を受けた三陸地方を初めとする被災地では、復興に向けた取り組みが進められております。しかしこの間、世界経済の低迷、領土問題による隣国との関係悪化などにより、我が国の経済も大変厳しい環境に直面し、復興は思うように進んでいない状況であります。本市といたしましても、宮城県石巻市、七ヶ浜町に職員を長期派遣するなど、できる限りのお手伝いをさせていただきつつ、一刻も早い被災地の復興を心から祈念するものであります。

さて、昨年末に行われた衆議院議員総選挙では、3年ぶりに政権が交代しました。新しい政府には、選挙の期間中掲げてきた経済対策に最優先で取り組み、力強い経済を取り戻すための施策を推進していただくことを強く期待するところであります。

先月の内閣府の月例経済報告では、「景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる」とされ、昨年5月以来、8カ月ぶりに判断の引き上げがなされました。実際に、新政権による経済政策への期待感から円高是正、株高への動きが見られ、製造業など輸出関連企業にとっては明るい兆しも見え始めてまいりました。

しかしながら、本市の財政の見通しとして、歳入に関しては今後、大幅な税収の増加は見込まず、国や県の補助金等も削減されていくことが想定されます。また、歳出に関しても、社会保障関連経費の増加や、今後多くの公共施設が建築後数十年を経過し、大規模な改修の時期を迎えることから、その維持保全費用の増加も避けられないと考えております。さらに、地方分権の流れの中、これまで国や県によって処理されていた事務が新たに市の事務として位置付けられるなど、市が担う役割はますます多様化し、その質、量ともに増大しようとしております。

このような中、本市におきましては新年度、新たな行政改革への具体的な取り組みと工程を示した刈谷市行政経営改革プランを策定してまいります。これにより、事業目的を明確にし、コスト感覚をしっかりと持って、最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭に置き、今後も市民の皆様が安心して暮らしていただけるような市政運営に努めてまいります。

本年は、徳川家康の生母である於大の方の父、水野忠政公がこの地に刈谷城を築城してから数えて480年を迎える年です。また、刈谷藩士であった松本奎堂、穴戸弥四郎両先生らが参加し、「維新の魁」と言われた天誅組が義挙して150年を迎える年でもあります。この節目の年に、1年を通じて「戦国ロマンに想いをはせ 未来へ夢を紡ぐ」をテーマにさまざまな事業を実施してまいります。

そして、刈谷城築城480年を機に郷土の歴史を再認識していただくとともに、我がまち刈谷に対する郷土愛を育み、激動の時代に先人たちが精いっぱい生きてきたように、私たちも先行きの不透明な現在において、人と人とのきずなを大切に、刈谷市の発展のために行政と市民が一体となったまちづくりを進めてまいります。

このほかにも、市民の皆様がいつまでも刈谷に住み続けたいと思っただけのよう、安心で安全なまちづくりのためのさまざまな取組を実施してまいります。

施策の推進に当たりましては、第7次刈谷市総合計画における5つのまちづくりの基本方針に沿った形で進めてまいります。

それでは、以下、平成25年度の主要施策と予算における基本的な考え方につきまして、御説明を申し上げます。

基本方針の1つ目は、「都市と自然が織りなす住みよいまちづくり」であります。

市民の皆様への生活の質を維持、向上させることを目指し、都市と自然が共存した魅力ある住みよいまちづくりを進めてまいります。

刈谷駅周辺では、歩行者の安全や駅前広場へのスムーズな交通の流れを確保するため、南口駅前道路の整備を行い、民間事業者が行う優良建築物等の整備とあわせて、市の玄関口としてふさわしい、活気とにぎわいがある、安全で快適な駅前空間の形成に努めてまいります。

このほか、鉄道駅の整備として、JR逢妻駅利用者の利便性や安全性を確保するため、新たにエレベータを設置するなどのバリアフリー化工事を行ってまいります。新年度は、そのための詳細設計を実施いたします。また、名鉄富士松駅の下りホーム側に駅舎を新設してまいります。

次に、公園整備として、引き続き大手公園、大手広場の整備工事を実施してまいります。特に、大手広場の整備により、災害発生時の本部となる市役所内防災会議室、災害ボランティアの受け入れ施設となる市民ボランティア活動センター、復旧支援活動の拠点となる大手広場が市の中心部に集約して整備されることとなり、有事の際に素早く対応できる体制が整います。また、亀城公園については、城址公園の

な整備として、本年度策定される亀城公園歴史的建造物等の基本計画に基づき発掘調査を行ってまいります。

続きまして、環境対策ですが、今後も低炭素社会の構築に向けた施策の推進が重要であるとの認識から、本年度より実施しております防犯灯のLED灯への更新を着実に進めてまいります。また、岩ヶ池公園では、園内で商業施設等を運営する民間事業者と連携し、災害により電力が途絶えた際の再生可能エネルギーによる電力確保の方策について実証実験を行ってまいります。

そして、新年度から2年をかけて環境基本計画を改定し、本市における環境保全、ごみ減量、地球温暖化対策などに関する施策を総合的かつ計画的に推進していくとともに、かりやエコポイント制度など、刈谷市環境都市アクションプランに基づく事業を実施してまいります。

基本方針の2つ目は、「生きる力を育み生きる喜びを実感できるまちづくり」であります。

確かな学力の定着と豊かな人間性の育成を目指した学校づくりを進めるとともに、学習する意欲と能力を養い、生涯にわたって学習できる生涯学習都市づくりを進めてまいります。

昨年、総合文化センターにおいて「はやぶさ」帰還カプセルの特別公開を行ったところ、多くの市民の皆様にお越しいただき、改めて「ものづくりのまち刈谷」、「科学教育の盛んな刈谷」を認識したところでもあります。こうした本市の持つ特性にあわせ、開館から30年以上経過し、大規模な修繕が必要となる中央児童館を、新たに科学体験ができる施設として整備していきたいと考えております。新年度は、そのための設計を行うとともに、プラネタリウム投映機器の更新に取り掛かってまいります。

また、本年4月には、子ども相談センターがオープンいたします。この施設は、親や子供が悩みなどを気軽に相談していただける総合窓口的な機能と、難しい問題については専門機関を紹介するつなぎ機能を兼ね備えており、幅広い相談に対処できるようになっていますので、個人や家庭で悩みを抱え込まず、気軽に利用していただければと思います。

そして、冒頭にも申し上げましたとおり、本年は刈谷城築城480年を記念して、刈谷城や刈谷の歴史に関するさまざまな事業を実施してまいります。一連の事業の先陣を切り、刈谷城築城の地である亀城公園において桜まつりを開催いたします。夏には美術館において約1カ月間、刈谷城築城480年記念展を開催し、刈谷城や天誅組に関する資料を展示いたします。そこでは、刈谷城のコンピュータグラフィックスを上映するなど、刈谷城をさまざまな角度から紹介し、ふるさと刈谷の歴史を再認識していただけるような内容を考えております。また、その期間中、刈谷城や歴史に関するさまざまな講演会やシンポジウムなども開催してまいります。そのほか、秋には幼稚園、保育園の園児に自作の鎧兜を身に付けて亀城公園を行進してもらうチビッコ甲冑行列を実施いたします。このように、小さなお子様からご高齢の方までの幅広い世代の方々に刈谷の歴史を実感し、再認識していただくことにより、本年1年を市民の皆様とともに歴史・文化のまちづくりのスタートを切る特別な年にしていきたいと考えております。

そのほか、本年6月に開館30年を迎える美術館では、1年を通して記念企画展を開催してまいります。また、図書館では、本市出身の童話作家森三郎先生を顕彰するとともに、芸術作品の創造を図るため、「森三郎童話賞」として全国から童話作品を公募いたします。

基本方針の3つ目は、「人と技術で賑わいを創り笑顔で働き続けるまちづくり」であります。

農業、商業、工業とバランスの取れた産業の振興を図り、誰もが笑顔で働き続けることのできるにぎわいのある明るいまちづくりを進めてまいります。

本年3月には、刈谷ハイウェイオアシスのオアシス館刈谷がリニューアルオープンいたします。本市と知立市、高浜市、東浦町の3市1町で形成する衣浦定住自立圏では、この施設を圏域の観光情報発信拠点として位置付けており、訪れる多くの皆様に圏域の魅力を発信してまいります。また、新たに本市の玄関口である刈谷駅北口広場に観光案内所を開設し、本市を訪れる方々に対して、観光情報や刈谷の

銘菓などを提供してまいります。

平成26年度には、本市の産業振興センター、体育館を競技会場の一つとして、第52回技能五輪全国大会が開催されることになっております。現在、愛知県などと協議を進めているところでありますが、これに先立ち、新年度にはイベントとして、第23回全国産業教育フェア愛知大会が産業振興センターと総合文化センターで開催されます。この大会には、全国から専門高校等の生徒が参加されますので、この機会を捉え、「ものづくりのまち刈谷」を積極的にアピールするとともに、若者のものづくりへの関心を高めることにより雇用促進など産業の活性化を図ってまいります。

そのほか、商工業の振興として、市内中小企業が行う新製品、新技術の開発を支援するため、企業が抱えるさまざまな課題に対し、現場指導、個別相談、講習会や研修会などを行ってまいります。また、市内中小企業の市外への流出防止、雇用の維持拡大などを目的に、工場、研究所の整備や機械設備装置を設置した際の費用の一部を補助してまいります。

農業に関しては、政権交代により国の農業施策の方向性が不透明なところではありますが、本市としては引き続き、農業経営の安定化や経営規模の拡大を図るため、農用地の利用集積等に対し助成を行うとともに、5年、10年先を見据えた新規就農者への支援を実施してまいります。

基本方針の4つ目は、「支えあいみんなが元気で安心して暮らせるまちづくり」であります。

より良い保健・福祉サービスを提供するとともに、災害や犯罪、交通事故などに対する安全性を高め、心豊かに安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

本市では、以前より市民の皆様様の健康増進の観点からがん検診の受診者に対する支援を行ってまいりました。今年度は、低所得者の自己負担額を免除するとともに、肺がん検診の自己負担額を1,000円から500円に引き下げたところでもあります。新年度については、新たに肺がん検診の対象者に65歳から69歳までの方を加え、その自己負担額も免除いたします。これにより、さらなる受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療につなげてまいります。

このほか、身体障害者の方や要介護・要支援に認定された方が、手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を行う際に費用の一部を補助等しておりますが、この上限額をそれぞれ現行の28万円から36万円に拡大し、安全に生活できる住環境の整備を更に促進してまいります。

次に、保育園について、新年度は、建築後40年が経過し老朽化が進む富士松南保育園を改築するための設計を行ってまいります。今回の改築では定員の増加も計画しており、本年度及び新年度に新設される民間保育所への支援とあわせまして、待機児童の解消に努めてまいります。

続きまして、防災について、拠点的な防災倉庫を中部、北部地区に整備してまいりましたが、新年度は南部地区に整備するとともに、老朽化した各避難所の防災備蓄倉庫についても順次、更新してまいります。また、地震や豪雨など災害発生時の緊急情報を瞬時に伝えるための防災ラジオの購入支援を行うなど、着実に災害時の備えを実施してまいります。

交通安全対策について、愛知県においては大変残念なことに、交通事故死亡者の数が全国で最も多い状況が続いております。このような痛ましい交通事故から児童生徒を守るため、交通量が多く、歩道と車道が分離されていない通学路の危険箇所、歩道を視覚的に明確にするためのグリーン舗装を施し、児童生徒の通学時の安全対策を充実させてまいります。

そのほか、防犯対策として、夜間における地域巡回パトロールの実施や駐車場への防犯カメラの設置に対する助成に加え、新年度からは、刈谷駅北口駅前広場などに防犯カメラを設置するなど、さらなる犯罪抑止に努めてまいります。

最後に、基本方針の5つ目、「市民と行政の信頼と協働で築くまちづくり」であります。

市民の皆様と行政の信頼関係を深め、豊かで魅力あるまちの実現に

向けて協働できるまちづくりを進めてまいります。

本年度開設いたしました市民交流センターは、おかげをもちまして多くの市民の方に利用していただいております。また、市民交流センター内の市民ボランティア活動センターでは衣浦定住自立圏での取組として3市1町共通の市民活動情報サイトを開設、運用しており、新年度も引き続き、市民活動の拠点施設として情報の提供、市民交流の推進に努めてまいります。

本年度は、私のマニフェストにも掲げておりますタウンミーティングを実施いたしました。多くの前向きな御意見をいただく中で、刈谷をよくしていこうという市民の皆様の気持ちを目の当たりにし、非常に意義のあるものになりました。新年度も、3つの中学校とその学区の地域においてタウンミーティングを実施し、いただいた御意見を市政に反映できるよう努めてまいります。

次に、本市の行政運営については、常に「クリーン」、「シチズン」、「チャレンジ」、「コスト」、「スピード」の4C1Sを意識した市民サービスの提供に心がけておりますが、より質の高い行政サービスを提供するため、引き続き行政評価など、施策や事務事業の改善、改革に取り組んでまいります。また、本年度策定しております公共施設維持保全計画に基づき、建物の質の確保、コスト削減、費用の平準化を図ってまいります。

広域行政については、衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業を着実に推進し、関係市町との連携を深めつつ、圏域全体の利便性の向上や魅力の創出を図ってまいります。

以上の施策によりまして、第7次刈谷市総合計画に掲げる将来都市像「人が輝く 安心快適な産業文化都市」の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

次に、平成25年度当初予算については、一般会計が473億円で、これは前年度当初予算と比較しまして2.0%の増であります。その概要については、安全・安心のための通学路のグリーン舗装や橋梁の耐震化も含めた各種施設の維持保全、本市の歴史を顧みて郷土愛を育むための刈谷城築城480年記念の各種事業、そして未来を担う子供たちへの投資として、(仮称)夢と学びの科学体験館の整備や民間保育所への運営支援、公立保育園の園舎改修などの取り組みを特徴としており、「歴史に学び未来を紡ぐ安心充実予算」とさせていただきます。

また、特別会計は、土地区画整理事業、下水道事業、国民健康保険など合計で239億3,245万2,000円、水道事業会計は35億7,777万5,000円であります。全会計の合計は748億1,022万7,000円で、前年度と比較しまして1.5%の増となっております。

このうち、一般会計の歳入については、歳入の根幹をなす市税が305億7,464万4,000円で、前年度と比較しまして1.5%の増を見込んでおります。

歳出については、構成比で最も大きな割合を占めているのは、子育て支援、高齢者・障害者福祉を中心とした民生費で、34.2%の161億7,941万1,000円となっており、次いで土木費が15.5%の73億3,823万9,000円となっております。

なお、当初予算に占める投資的経費の割合は9.5%であります。

議員各位並びに市民の皆様への深い御理解と御協力をいただき、「元気で幸せ」を実感できるまちづくりを、職員ともども全力を尽くして進めていく所存であります。

●平成26年度

平成26年3月市議会の定例会に当たり、所信の一端を申し上げます。

本年度は、刈谷城築城480年、天誅組義挙150年を記念して、「戦国ロマンに想いを寄せ 未来へ夢を紡ぐ」をテーマにさまざまな事業を実施してまいりました。どの会場にも多くの方々にお越しいただき、大変感謝いたしております。私は常々歴史を学ばなければ、現在は語れない。現在を学ばなければ、未来は語れないと申し上げてまいりましたが、盛況であったこれらの事業を通して、市民の皆様には刈谷が豊かな歴史と文化を持つまちであることを認識していただけたのではないかと考えております。そして、この盛り上がりを一過性のも

ので終わらせることなく、新年度以降も引き続き刈谷の歴史や文化について市の内外に発信し、ふるさと刈谷への愛着、誇りを醸成するとともに、刈谷城隅やぐらの復元に向けた気運を高めていきたいと考えております。

さて、昨年は富士山が世界遺産に登録され、2020年の夏季オリンピックの開催地が東京に決定するなど、幾つかの明るいニュースが飛び込んでまいりました。そして、先月の内閣府の月例経済報告では、景気は、緩やかに回復しているとされ、景気の回復基調も確かなものとなってまいりました。また、円安の進行は、輸出関連企業の多い本市にとっては明るい材料の一つであり、今後、更に景気回復が進む中で、大企業だけでなく中小企業にまでその恩恵が行き渡り、市内の産業全体が活性化していくことを大いに期待するものであります。

その一方で、景気の持続に関しては、引き続き不透明な部分も見受けられます。4月1日からの消費税の引き上げや、円安によるエネルギー、食料品の輸入価格の上昇などにより、景気が落ち込むおそれがあることも指摘されるところであります。

そのほか、税制改正により消費税の増税に合わせて法人市民税の一部が国税化され、地方交付税の原資とされようとしておりますが、交付税不交付団体の本市では、財政面に大きな影響が出ることが懸念をされます。

このような中、本市におきましては、本年度策定した刈谷市行政経営改革プランに掲げる取り組みを着実に推進することにより、多様化する市民ニーズに対応するための効率的で質の高い行政サービスの提供に努めてまいります。

早いもので東日本大震災から3年になろうとしていますが、被災地の復興にはまだまだ時間が掛かるものと案じております。本市としましても、引き続き宮城県石巻市、七ヶ浜町に職員を長期派遣するとともに、これらの市町との交流を通して、本市における防災意識の向上、防災対策の強化を図るなど、市民の皆様の安心、安全を守ることに重点を置いた市政運営に努めてまいります。

施策の推進に当たりましては、引き続き第7次刈谷市総合計画における5つのまちづくりの基本方針に沿った形で進めてまいります。

それでは、以下、平成26年度の主要施策と予算における基本的な考え方につきまして御説明申し上げます。

基本方針の1つ目は、「都市と自然が織りなす住みよいまちづくり」であります。

市民生活の質の維持・向上を目指し、都市と自然が共存した魅力ある住みよいまちづくりを進めてまいります。

住宅及び住環境の整備として、南桜町地区及び東陽町地区において民間事業者が行う優良建築物の整備に対して支援を行い、良好な市街地住宅の整備によるまちなか居住の推進と定住人口の増加を図ってまいります。また、老朽化した市営下重原住宅の建てかえ及び耐震補強改修のための設計を行ってまいります。

次に、幹線道路を横断する歩行者等の安全を確保するため、重原地区の横断歩道橋を利用者が使いやすいスロープつきのものに架けかえてまいります。新年度は歩道橋の下部構造物の工事を行ってまいります。

総合交通対策の推進としては、県及び民間企業との連携により、高度道路交通システム、ITSを利用した交通安全対策の検討を行ってまいります。

鉄道駅の整備としては、引き続きJR逢妻駅のバリアフリー化工事を行ってまいります。新年度からは、下りホーム側の擁壁改良など実際の工事に取り掛かるほか、連絡通路部分のエレベーターの設計を行ってまいります。また、野田新町駅南口に駐輪場を整備することにより、自転車利用者の利便性の向上を図るとともに、違法駐輪を防止し、駅前における交通安全の確保と環境美化に努めてまいります。

亀城公園については、体育館周辺の園路、広場を整備し、市民の皆様にも快適に過ごしていただけるような開放的な空間を創出してまいります。また、史実に忠実な復元を目指すため、引き続き刈谷城址の発掘調査を行ってまいります。岩ヶ池公園については、毎年、多くの皆様にご利用いただいているところですが、更に公園としての魅力を

高めるため、新たな大型遊具としてミニ車を整備してまいります。

続きまして、環境対策ですが、低炭素社会の構築に向けた取り組みとして、個人用の低公害車購入に係る補助のうち、電気自動車、プラグインハイブリッド車の購入に対する補助を現行の15万円から上限30万円に引き上げるとともに、新年度からは新たに超小型電気自動車の購入経費の一部補助を開始するなど、二酸化炭素の排出削減による地球温暖化の防止に努めてまいります。また、引き続き環境基本計画の改定作業を進め、刈谷市環境都市アクションプランに基づく、かりやエコポイント制度などの事業を推進してまいります。

基本方針の2つ目は、「生きる力を育み生きる喜びを実感できるまちづくり」であります。

確かな学力の定着と豊かな人間性の育成を目指した学校づくりを進めるとともに、学習する意欲と能力を養い、生涯にわたって学習できる生涯学習都市づくりを進めてまいります。

新年度は、老朽化した中央児童館について、プラネタリウムの更新や科学実験機能の追加など科学体験館としてリニューアルすることにより、子供を初め市民の科学への関心を深め、創造性を育むような魅力ある施設として整備してまいります。

特別支援学校の建設については、これまで多くの皆様から御要望をいただき、県などの関係機関と調整してまいりましたが、いよいよ新年度から設計に取りかかります。この施設を開設することにより、市民の方はもとより知立市、高浜市、東浦町を含む衣浦定住自立圏域の肢体不自由児の皆さんに安心して教育を受けていただける環境が整備されることとなりますので、できる限りのスピード感を持って取り組んでまいります。

次に、既存教育施設の整備として、公共施設維持保全計画に基づき、刈谷南中学校及び依佐美中学校の大規模改修を行い、生徒の教育環境の改善を図ってまいります。

そのほか、刈谷の歴史資料や文化財を適切に保存・管理するため、新たに建設する歴史博物館の基本設計を行ってまいります。また、老朽化したウェブスタジアム刈谷の表示盤を、LED表示方式を採用した見やすいものに変更してまいります。

本年度、天誅組を縁として、本市と奈良県東吉野村との間で「ゆかりのまち友好市町村盟約」を締結いたしました。新年度は、東吉野村との交流を目的として、本市の市民が東吉野村にある天誅組の史跡をたどる史跡めぐりを実施いたします。また、市内の小学校の児童が東吉野村を訪れ、歴史学習の一環として史跡見学をするるとともに、現地での文化的な交流を推進してまいります。

基本方針の3つ目は、「人と技術で賑わいを創り笑顔で働き続けるまちづくり」であります。

農業、商業、工業のバランスの取れた産業振興を図り、誰もが笑顔で働き続けることのできるにぎわいのある明るいまちづくりを進めてまいります。

新年度には、愛知県において第52回技能五輪全国大会及び第35回全国アビリンピックが開催されますが、このうち技能五輪全国大会の一部の競技が本市の産業振興センター及び体育館で実施されます。技能五輪全国大会は、将来の日本のものづくりを担う若人の技能レベル向上と、技能の大切さをアピールすることを目的で開催されるもので、昨年まで毎年わたり市内企業の従業員の方が参加され、優秀な成績を収められております。新年度に開催される大会においても市内企業からの参加が見込まれますので、ぜひ、市民の皆様も地元企業からの参加選手を応援していただきたいと思っております。市としましても、会場周辺でイベントを開催するなど、この大会を盛り上げるとともに、全国から本市を訪れる方々に対し「ものづくりのまち刈谷」を積極的にアピールしてまいります。

そのほか、商工業の振興策として、引き続き市内の中小企業に対し、国内で開催される見本市への出展支援を行い、販路拡大の一助とするるとともに、新たな支援策として、小規模企業者の設備投資の促進及び経営基盤の強化を図るため、市内事業所における設備の更新などに係る経費の一部を補助してまいります。

観光に関して、本年度、刈谷駅北口に仮設建物による観光案内所を

開設しましたが、現在利用者が徐々に増加している状況であり、新年度は本格設置に向けた設計を行ってまいります。

農業の振興については、競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を今まで以上に推進していく必要があります。そのため、農用地の利用集積に関し、従来からの支援に加え、農地中間管理機構を通して農地の貸付けを行う農業者及び地域に対しても新たに協力金を交付するなど、農業の担い手への農地の集積を促進し、農業経営の効率化・安定化を図ってまいります。

基本方針の4つ目は、「支えあいみんなが元気で安心して暮らせるまちづくり」であります。

よりよい保健・福祉サービスを提供するとともに、災害や犯罪、交通事故などに対する安全性を高め、心豊かに安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。

保育園の整備に関しては、本年度に続き、新年度にも民間の保育所が開園いたします。また、新たな民間保育所が平成27年4月の開園を目指して建設工事に入る予定であり、これらに対して支援を行ってまいります。公立の保育園については、富士松南保育園の改築工事に取りかかるほか、さくら保育園の移転新築の実施設計を行ってまいります。今後、老朽化した保育園の改築、新築を順次実施していく予定ですが、その際には、定員の増加も計画しており、民間保育所への支援と合わせ、引き続き待機児童の解消に努めてまいります。

幼稚園については、保護者の負担軽減を図るため、私立幼稚園就園奨励費の所得制限の一部を撤廃するとともに、公立幼稚園保育料について、従来、一定の条件により3番目以降の児童の保育料を無料としていたものに加え、新たに2番目の児童の保育料についても補助してまいります。また、児童の保育環境を向上させるため、幼稚園全園の保育室に空調設備を整備するための設計を行ってまいります。

次に、高齢者及び障害者の方に安心して生活をしていただくための取り組みとして、市内に特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人及び障害者グループホームを設置した事業者に対し補助金を交付してまいります。

さて、昨年は例年になく台風の発生が多かったです。加えて大型の台風も発生し、フィリピンでは多くの方が犠牲となり、国内においても伊豆大島などで大きな被害が出ております。幸いにも本市におきましては大きな被害はありませんでしたが、今後、このような大型台風の発生が多くなるとの予測もあり、引き続き防災対策には重点を置いていきたいと考えております。

このような中、公共施設に対し、全国瞬時警報システム、Jアラートの接続を進めるほか、市内の雨量計を増設し、降雨量をホームページで公開するなど、災害情報の迅速な伝達に努めてまいります。そして、新年度からは、新たに市内の電柱に標高及び最寄りの避難所の方向を知らせる表示板を順次設置してまいります。また、南海トラフ巨大地震における避難想定に対応するため、拠点防災倉庫の備蓄を充実させるとともに、老朽化した各避難所の防災備蓄倉庫についても、引き続き更新してまいります。そのほか、橋梁の計画的な修繕、緊急輸送道路でもある大手公園東の市道01-25号線や中央図書館前の都市計画道路刈谷環状線の電線類地中化などに取り組み、地域の道路網の安全性の確保に努めてまいります。

次に、市民の皆様安心して生活していただくための防犯対策として、夜間における地域巡回パトロールを拡充強化し、1年を通して車3台体制で毎日巡回いたします。また、侵入盗・自動車関連窃盗による被害が比較的多い地区に新たに街頭防犯カメラを設置するなど、従来からの民間駐車場への防犯カメラ設置に対する補助とあわせて、犯罪抑止に努めてまいります。

最後に、基本方針の5つ目、「市民と行政の信頼と協働で築くまちづくり」であります。

市民の皆様と行政の信頼関係を深め、豊かで魅力あるまちの実現に向けて協働できるまちづくりを進めてまいります。

個人の価値観が多様化し、都市化が進行して人と人とのつながりが希薄になる中、地域で生じる課題も複雑化しており、行政のみで対応することは非常に難しくなっております。

このような中、多種多様な課題を住民が協働して解決する過程を通して、地域の連携を促し、新たな担い手を育成することが、今後のコミュニティの絆づくりや活性化を図る上で重要になってくるものと考えております。そのため、新年度からは、住民会議に対してコーディネーターを派遣するなどの支援を行うとともに、課題解決のために地域から提案された事業の経費について、50万円を限度に補助してまいります。また、市民活動の拠点となる市民ボランティア活動センターでは、引き続き情報の提供、市民交流の推進に努めてまいります。

次に、新年度からは市の窓口において一般旅券の発給業務を開始します。これにより、市民の皆様にとって身近な市役所でパスポートが取得できるようになりますので、是非御活用いただきたいと思っております。

本年度は、刈谷城築城480年記念事業を契機に、水野家や天誅組にゆかりのある市町村との交流が始まり、かつなりくん、刈谷城築城盛上げ隊など、本市を対外的にPRするキャラクターなども生まれました。冒頭にも申し上げましたとおり、この盛り上がりを絶やすことなく、新年度以降も本市の魅力を市の内外へ発信することにより活力あるまちづくりに努めてまいります。そして、引き続き「クリーン」、「シチズン」、「チャレンジ」、「コスト」、「スピード」の4C1Sを意識した、質の高い行政サービスの提供に努めてまいります。

以上の施策によりまして、第7次刈谷市総合計画に掲げる将来都市像「人が輝く 安心快適な産業文化都市」の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

次に、平成26年度当初予算については、一般会計が517億4,000万円で、これは前年度当初予算と比較しまして9.4%の増であります。また、特別会計は土地区画整理事業、下水道事業、国民健康保険など6会計で総額248億4,701万2,000円、水道事業会計は39億6,791万8,000円であります。全会計の総額は805億5,493万円で、前年度と比較して7.7%の増となっております。

議員各位並びに市民の皆様への深い御理解と御協力をいただき、“元気で幸せ”を実感できるまちづくりを、職員ともども全力を尽くして進めていく所存であります。

第6章

予算・決算の変遷

凡 例

1. 本章は、一般会計、特別会計及び企業会計を年度ごとに歳入歳出（収入・支出）の予算・決算に分けて収録した。なお、一般会計については款別に、歳入のうち市税に関しては款項目の内訳を記述した。
2. 資料は、各年度の決算書に基づき収録した。

1 一般会計

(1) 歳入予算・決算

年度 款別	昭和58年度			昭和59年度			昭和60年度			昭和61年度		
	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	22,826,603,265	23,001,849,772	100.0	24,416,073,000	24,863,120,155	100.0	28,064,076,000	29,006,865,643	100.0	28,904,138,000	29,577,335,929	100.0
市税	15,754,200,000	15,902,272,860	69.1	17,672,683,000	18,041,336,901	72.6	19,406,910,000	20,078,247,837	69.2	19,871,996,000	20,023,182,228	67.7
地方譲与税	171,040,000	197,010,178	0.9	176,183,000	186,132,917	0.7	195,740,000	207,736,535	0.7	184,770,000	248,964,682	0.8
自動車取得税交付金	190,000,000	216,672,000	0.9	200,000,000	233,806,000	0.9	216,000,000	283,746,000	1.0	230,000,000	371,392,000	1.3
地方交付税	5,000,000	11,188,000	0.0	5,000,000	10,270,000	0.0	5,000,000	11,002,000	0.0	5,000,000	12,015,000	0.0
交通安全対策特別交付金	10,000,000	12,673,000	0.1	10,000,000	15,148,000	0.1	12,000,000	15,717,000	0.1	15,000,000	15,137,000	0.1
分担金及び負担金	175,769,000	180,803,391	0.8	190,561,000	187,252,201	0.8	191,778,000	191,022,521	0.7	203,294,000	211,725,160	0.7
使用料及び手数料	637,483,000	632,801,429	2.8	629,459,000	621,853,173	2.5	636,230,000	647,486,655	2.2	705,710,000	703,343,139	2.4
国庫支出金	1,095,959,000	1,032,791,015	4.5	900,087,000	851,284,416	3.4	1,144,511,000	1,075,788,392	3.7	1,386,595,000	1,327,533,408	4.5
県支出金	682,959,000	653,485,025	2.8	608,064,000	590,418,581	2.4	644,014,000	648,779,740	2.2	828,747,000	806,046,501	2.7
財産収入	222,493,000	215,729,751	0.9	287,566,000	286,403,100	1.2	569,632,000	587,415,980	2.0	569,384,000	576,865,285	2.0
寄附金	27,182,000	26,791,305	0.1	23,336,000	23,327,136	0.1	65,904,000	81,289,861	0.3	16,516,000	212,803,220	0.7
繰入金	274,158,000	274,157,887	1.2	13,449,000	12,277,337	0.0	703,608,000	705,737,188	2.4	65,846,000	65,844,222	0.2
繰越金	964,281,265	964,280,632	4.2	1,158,677,000	1,158,676,408	4.7	1,509,693,000	1,509,692,668	5.2	2,275,274,000	2,275,274,401	7.7
諸収入	2,271,879,000	2,338,793,299	10.2	2,291,808,000	2,398,333,985	9.6	2,470,456,000	2,685,703,266	9.3	2,136,906,000	2,318,209,683	7.8
市債	344,200,000	342,400,000	1.5	249,200,000	246,600,000	1.0	292,600,000	277,500,000	1.0	409,100,000	409,000,000	1.4

年度 款別	昭和62年度			昭和63年度			平成元年度			平成2年度		
	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	31,154,991,796	32,115,611,532	100.0	31,439,813,660	32,918,022,336	100.0	37,311,656,704	38,341,636,279	100.0	42,345,889,090	43,481,333,624	100.0
市税	20,215,129,000	20,777,973,315	64.7	21,743,404,000	22,595,116,374	68.6	23,953,727,000	24,167,508,252	63.0	25,528,467,000	25,595,779,409	58.9
地方譲与税	206,700,000	266,601,804	0.8	247,000,000	272,190,000	0.8	944,000,000	1,048,255,000	2.7	1,150,000,000	1,095,039,000	2.5
利子割交付金	—	—	—	122,224,000	208,907,000	0.6	194,878,000	404,843,000	1.1	395,964,000	813,700,000	1.9
自動車取得税交付金	280,000,000	394,791,000	1.2	371,000,000	430,423,000	1.3	394,000,000	543,353,000	1.4	430,000,000	546,732,000	1.3
地方交付税	5,000,000	13,011,000	0.0	10,000,000	15,402,000	0.1	10,000,000	20,034,000	0.1	15,000,000	23,020,000	0.0
交通安全対策特別交付金	15,000,000	30,419,000	0.1	25,000,000	15,141,000	0.1	25,000,000	21,715,000	0.1	25,000,000	23,509,000	0.1
分担金及び負担金	211,313,000	226,969,495	0.7	234,079,000	228,900,960	0.7	242,388,000	257,876,808	0.7	260,503,000	269,692,709	0.6
使用料及び手数料	698,479,000	706,261,359	2.2	697,150,000	716,361,674	2.2	721,984,000	747,092,477	1.9	753,531,000	777,499,504	1.8
国庫支出金	1,603,502,000	1,578,992,993	4.9	974,937,000	947,616,877	2.9	1,503,805,000	1,540,695,404	4.0	1,282,857,000	1,245,150,763	2.9
県支出金	773,263,000	759,030,038	2.4	899,711,000	869,982,162	2.6	1,423,291,000	1,297,881,205	3.4	1,032,500,000	986,768,116	2.3
財産収入	504,571,000	561,104,802	1.7	641,009,000	680,877,486	2.1	670,407,000	747,296,544	1.9	1,291,409,000	1,408,580,771	3.2
寄附金	216,689,000	370,439,492	1.2	30,963,000	299,060,809	0.9	34,307,000	184,774,259	0.5	30,965,000	315,048,496	0.7
繰入金	39,537,000	39,529,414	0.1	138,699,000	138,691,531	0.4	504,554,000	504,546,581	1.3	4,375,505,000	4,373,858,238	10.1
繰越金	2,521,495,796	2,521,496,700	7.9	2,896,147,660	2,896,148,238	8.8	3,177,919,704	3,177,920,618	8.3	2,402,410,090	2,402,410,270	5.5
諸収入	2,276,613,000	2,281,791,120	7.1	2,239,815,000	2,424,528,225	7.4	2,472,712,000	2,641,360,131	6.9	2,740,324,000	2,973,091,348	6.8
市債	1,587,700,000	1,587,200,000	5.0	168,675,000	168,675,000	0.5	1,038,684,000	1,036,484,000	2.7	631,454,000	631,454,000	1.4

年度 款別	平成3年度			平成4年度			平成5年度			平成6年度		
	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	39,711,760,643	39,362,119,921	100.0	45,117,823,065	44,970,661,261	100.0	46,054,528,929	46,128,660,552	100.0	46,512,931,425	47,332,968,701	100.0
市税	25,868,001,000	26,050,411,244	66.2	27,487,408,000	27,573,473,040	61.3	27,243,131,000	27,615,804,909	59.9	25,208,468,000	25,981,232,793	54.9
地方譲与税	1,049,000,000	1,040,882,000	2.6	1,012,000,000	1,033,188,000	2.3	1,014,000,000	1,127,391,000	2.4	1,040,000,000	1,134,302,000	2.4
利子割交付金	963,636,000	738,771,000	1.9	400,000,000	480,499,000	1.1	370,378,000	588,216,000	1.3	373,900,000	729,923,000	1.5
特別地方消費税交付金	2,000,000	2,740,000	0.0	3,400,000	6,105,000	0.0	3,900,000	6,196,000	0.0	6,200,000	5,788,000	0.0
自動車取得税交付金	543,000,000	565,975,000	1.4	546,000,000	525,771,000	1.2	546,000,000	521,083,000	1.1	525,000,000	529,470,000	1.1
地方交付税	20,000,000	28,226,000	0.1	23,000,000	30,368,000	0.1	28,000,000	28,424,000	0.1	28,000,000	28,524,000	0.1
交通安全対策特別交付金	25,000,000	29,016,000	0.1	25,000,000	29,637,000	0.1	29,000,000	31,546,000	0.1	29,000,000	31,073,000	0.1
分担金及び負担金	285,244,000	283,921,766	0.7	302,332,000	283,852,936	0.6	299,301,000	299,751,546	0.6	312,654,000	311,294,750	0.6
使用料及び手数料	760,218,000	789,732,242	2.0	790,725,000	801,708,427	1.8	798,541,000	798,346,175	1.7	857,777,000	829,710,636	1.7
国庫支出金	1,151,773,000	1,069,476,712	2.7	1,721,493,000	1,676,188,309	3.7	2,423,190,000	2,258,674,873	4.9	2,533,914,974	2,445,590,280	5.2
県支出金	963,316,000	933,638,532	2.4	1,205,428,000	1,209,445,740	2.7	1,266,594,000	1,251,849,186	2.7	1,170,076,000	1,118,721,014	2.4
財産収入	1,104,952,000	1,132,047,760	2.9	2,614,267,000	2,604,306,872	5.8	1,375,951,000	1,412,475,933	3.1	892,575,000	946,005,416	2.0
寄附金	26,312,000	26,305,040	0.1	328,681,000	328,473,072	0.7	307,693,000	307,682,260	0.7	312,479,000	312,470,761	0.6
繰入金	89,215,000	88,063,958	0.2	2,391,943,000	2,392,084,838	5.3	1,491,390,000	1,464,187,963	3.2	1,648,123,000	1,638,145,232	3.5

款別	年度	平成3年度			平成4年度			平成5年度			平成6年度		
		予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%
		円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
繰越	入金	3,202,900,643	3,202,900,810	8.1	1,858,489,065	1,858,489,719	4.1	2,405,023,929	2,405,024,274	5.2	2,549,380,451	2,549,381,331	5.4
繰越	収入	3,233,064,000	2,963,882,857	7.5	3,383,957,000	3,113,370,308	6.9	3,607,936,000	3,302,607,433	7.1	3,449,384,000	3,165,336,488	6.7
繰越	債	424,129,000	416,129,000	1.1	1,023,700,000	1,023,700,000	2.3	2,844,500,000	2,709,400,000	5.9	5,576,000,000	5,576,000,000	11.8

款別	年度	平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
		予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%
		円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額		48,680,270,206	47,561,970,287	100.0	47,557,113,427	47,845,524,864	100.0	45,118,974,897	45,226,506,620	100.0	46,011,552,950	45,867,223,696	100.0
市	税	26,635,902,000	26,734,928,258	56.2	27,426,438,000	27,910,083,635	58.3	29,597,001,000	29,813,308,396	65.9	28,996,266,000	29,159,845,047	63.6
地方譲与	税	1,123,000,000	1,157,794,000	2.4	1,140,000,000	1,198,983,000	2.5	666,200,000	678,419,782	1.5	394,000,000	402,273,000	0.9
利子割交付金		562,700,000	620,125,000	1.3	372,075,000	338,921,000	0.7	260,400,000	271,152,000	0.6	225,300,000	195,937,000	0.4
地方消費税交付金		—	—	—	—	—	—	377,200,000	377,196,000	0.8	1,605,000,000	1,644,772,000	3.6
特別地方消費税交付金		6,200,000	5,960,000	0.0	5,700,000	5,102,000	0.0	14,900,000	10,722,000	0.0	12,200,000	9,901,000	0.0
自動車取得税交付金		525,000,000	578,494,000	1.2	525,000,000	617,717,000	1.3	530,000,000	538,242,000	1.2	552,000,000	478,257,000	1.0
地方交付税		28,000,000	27,651,000	0.1	28,000,000	30,013,000	0.1	28,000,000	30,078,000	0.1	30,000,000	46,997,000	0.1
交通安全対策特別交付金		32,000,000	29,942,000	0.1	32,000,000	31,506,000	0.1	30,000,000	31,719,000	0.1	30,000,000	33,061,000	0.1
分担金及び負担金		312,020,000	330,823,655	0.7	319,323,000	340,824,230	0.7	356,997,000	354,375,976	0.8	372,435,000	376,073,998	0.8
使用料及び手数料		902,934,000	899,885,159	1.9	909,611,000	952,035,278	2.0	917,812,000	971,300,459	2.2	975,288,000	1,010,478,281	2.2
国庫支出金		3,042,533,285	2,874,086,482	6.1	2,197,123,927	2,126,257,432	4.4	1,642,355,500	1,639,609,727	3.6	2,449,154,000	2,164,735,148	4.7
県支出金		1,264,285,000	1,205,142,285	2.5	1,407,094,000	1,397,229,315	2.9	1,297,190,000	1,323,729,565	2.9	1,408,059,000	1,280,192,364	2.8
財産収入		527,211,000	534,026,175	1.1	604,017,000	587,323,460	1.2	246,267,000	273,449,013	0.6	1,348,129,000	1,508,956,087	3.3
寄附金		1,167,972,000	1,168,278,478	2.5	314,522,000	314,513,855	0.7	315,171,000	315,163,141	0.7	315,453,000	315,443,877	0.7
繰入金		171,892,000	171,884,511	0.4	1,207,365,000	1,207,357,880	2.5	1,460,759,000	1,460,751,533	3.2	710,060,000	710,054,581	1.5
繰越	入金	2,736,343,921	2,736,343,973	5.7	3,191,889,500	3,191,890,323	6.7	2,389,847,845	2,389,848,809	5.3	2,369,888,950	2,369,889,832	5.2
繰越	収入	3,402,077,000	3,146,105,311	6.6	3,390,655,000	3,109,467,456	6.5	3,285,074,552	3,043,641,219	6.7	3,212,820,000	3,154,856,481	6.9
繰越	債	6,240,200,000	5,340,500,000	11.2	4,486,300,000	4,486,300,000	9.4	1,703,800,000	1,703,800,000	3.8	1,005,500,000	1,005,500,000	2.2

款別	年度	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
		予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%
		円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額		46,055,656,542	46,139,757,108	100.0	46,875,977,217	46,937,226,746	100.0	47,170,394,214	47,436,359,311	100.0	46,872,821,098	46,824,029,446	100.0
市	税	28,527,271,000	28,932,374,553	62.7	28,558,338,000	28,805,105,912	61.4	29,931,257,000	30,299,196,371	63.9	29,869,780,000	30,235,013,882	64.6
地方譲与	税	394,000,000	395,966,000	0.9	402,000,000	412,873,000	0.9	399,000,000	446,625,000	0.9	447,000,000	433,572,000	0.9
利子割交付金		214,000,000	218,069,000	0.5	910,617,000	934,723,000	2.0	994,849,000	1,002,002,000	2.1	260,000,000	288,323,000	0.6
地方消費税交付金		1,605,000,000	1,540,520,000	3.3	1,605,000,000	1,588,691,000	3.4	1,605,000,000	1,539,074,000	3.2	1,580,000,000	1,362,367,000	2.9
特別地方消費税交付金		10,700,000	7,540,000	0.0	1,650,000	2,339,000	0.0	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金		522,000,000	429,268,000	0.9	478,000,000	471,313,000	1.0	429,000,000	480,223,000	1.0	498,000,000	436,494,000	0.9
地方特例交付金		630,000,000	702,016,000	1.5	1,116,031,000	1,116,031,000	2.4	1,116,000,000	1,214,536,000	2.6	1,186,000,000	1,201,271,000	2.6
地方交付税		30,000,000	67,034,000	0.2	47,000,000	90,059,000	0.2	67,000,000	87,041,000	0.2	61,000,000	84,037,000	0.2
交通安全対策特別交付金		31,700,000	35,153,000	0.1	33,000,000	29,743,000	0.1	33,000,000	29,620,000	0.1	30,000,000	28,971,000	0.1
分担金及び負担金		379,394,000	383,950,125	0.8	328,629,000	328,195,482	0.7	330,633,000	345,546,857	0.7	367,788,000	341,189,320	0.7
使用料及び手数料		1,038,371,000	1,072,814,610	2.3	1,060,146,000	1,087,795,333	2.3	1,060,229,000	1,072,444,616	2.3	1,097,097,000	1,103,903,670	2.3
国庫支出金		2,936,492,561	2,893,793,657	6.3	1,706,528,000	1,680,088,261	3.6	1,667,579,000	1,635,940,934	3.4	2,298,339,000	2,243,698,421	4.8
県支出金		1,560,537,000	1,440,696,996	3.1	1,608,984,000	1,479,208,376	3.1	1,501,354,000	1,469,702,649	3.1	1,503,799,000	1,425,169,612	3.0
財産収入		797,363,000	750,596,539	1.6	288,087,000	306,162,886	0.7	331,199,000	336,243,599	0.7	65,752,000	79,294,780	0.2
寄附金		321,861,000	321,852,653	0.7	359,481,000	359,847,438	0.8	331,128,000	331,119,642	0.7	317,967,000	317,957,529	0.7
繰入金		95,036,000	95,032,185	0.2	2,124,507,000	2,125,846,045	4.5	287,351,000	287,339,185	0.6	793,007,000	793,006,027	1.7
繰越	入金	2,989,919,981	2,989,920,004	6.5	2,371,074,217	2,371,074,352	5.0	2,936,054,214	2,936,054,424	6.2	3,124,049,098	3,124,049,980	6.7
繰越	収入	3,308,111,000	3,199,259,786	7.0	3,483,805,000	3,355,030,661	7.1	3,661,393,000	3,467,150,034	7.3	2,196,319,000	2,148,787,225	4.6
繰越	債	663,900,000	663,900,000	1.4	393,100,000	393,100,000	0.8	488,368,000	456,500,000	1.0	1,176,924,000	1,176,924,000	2.5

款別	年度	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
		予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%
		円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額		46,892,210,401	46,980,358,675	100.0	53,774,997,264	54,006,569,607	100.0	55,008,614,619	55,097,032,829	100.0	57,485,854,138	58,495,809,048	100.0
市	税	30,431,193,000	30,702,831,910	65.3	30,713,447,000	31,146,133,618	57.7	32,221,469,000	32,735,608,076	59.4	33,308,150,000	33,971,469,608	58.1
地方譲与	税	473,000,000	455,534,000	1.0	673,000,000	711,974,000	1.3	873,000,000	948,760,000	1.7	1,368,000,000	1,410,190,255	2.4
利子割交付金		184,000,000	203,548,000	0.4	184,000,000	202,683,000	0.4	64,000,000	134,693,000	0.2	64,000,000	102,245,000	0.2

第6章 予算・決算の変遷

年度 款別	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
配当割交付金	—	—	—	50,000,000	47,853,000	0.1	50,000,000	75,382,000	0.1	50,000,000	105,947,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	—	—	—	30,000,000	48,031,000	0.1	30,000,000	115,738,000	0.2	30,000,000	111,444,000	0.2
地方消費税交付金	1,560,000,000	1,536,235,000	3.3	1,500,000,000	1,719,947,000	3.2	1,500,000,000	1,599,040,000	2.9	1,500,000,000	1,706,964,000	2.9
自動車取得税交付金	480,000,000	451,924,000	1.0	423,000,000	515,067,000	0.9	450,000,000	519,590,000	0.9	476,000,000	542,903,000	0.9
地方特例交付金	1,186,000,000	1,306,959,000	2.8	1,300,000,000	1,389,762,000	2.6	1,300,000,000	1,405,616,000	2.6	1,090,000,000	1,265,797,000	2.2
地方交付税	61,000,000	79,836,000	0.2	76,000,000	72,000,000	0.1	74,000,000	63,480,000	0.1	68,000,000	47,610,000	0.1
交通安全対策特別交付金	30,000,000	30,640,000	0.1	30,000,000	29,841,000	0.1	30,000,000	31,023,000	0.1	30,000,000	33,512,000	0.1
分担金及び負担金	333,700,000	323,088,886	0.7	343,300,000	331,588,791	0.6	370,959,000	375,345,624	0.7	423,442,000	403,440,608	0.7
使用料及び手数料	1,095,210,000	1,102,798,551	2.3	1,076,581,000	1,112,576,024	2.1	1,079,880,000	1,133,564,173	2.1	1,068,975,000	1,151,291,324	2.0
国庫支出金	2,219,582,000	2,132,107,458	4.5	3,207,116,000	2,567,285,095	4.7	4,063,340,000	3,158,650,128	5.7	3,329,616,000	2,818,105,136	4.8
県支出金	1,622,358,000	1,477,492,449	3.1	1,483,122,000	1,378,578,947	2.5	1,489,672,000	1,369,528,912	2.5	1,789,353,000	1,627,796,987	2.8
財産取入	68,672,000	97,841,897	0.2	79,059,000	157,663,144	0.3	64,974,000	80,698,114	0.1	227,869,000	542,879,525	0.9
寄附金	310,983,000	310,974,179	0.7	319,602,000	319,593,914	0.6	314,085,000	314,077,193	0.6	11,505,000	11,498,537	0.0
繰入金	1,103,410,000	1,077,265,881	2.3	2,074,552,000	2,067,292,109	3.8	2,917,264,000	2,899,719,367	5.3	4,118,474,000	4,118,473,561	7.0
繰越金	2,127,652,401	2,127,652,403	4.5	3,326,009,264	3,326,009,403	6.2	4,671,921,619	4,671,922,196	8.5	5,819,642,138	5,819,642,074	9.9
諸取入	1,717,250,000	1,675,429,061	3.6	1,807,309,000	1,783,790,562	3.3	1,818,050,000	1,838,597,046	3.3	1,750,428,000	1,794,199,433	3.1
市債	1,888,200,000	1,888,200,000	4.0	5,078,900,000	5,078,900,000	9.4	1,626,000,000	1,626,000,000	3.0	962,400,000	910,400,000	1.5

年度 款別	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	61,483,727,682	61,714,227,304	100.0	61,028,293,802	59,913,562,385	100.0	64,308,819,099	65,062,265,423	100.0	56,046,546,384	56,506,689,254	100.0
市税	35,109,668,000	35,966,468,415	58.3	35,124,523,000	35,520,051,927	59.3	29,668,480,000	30,539,715,582	46.9	30,251,765,000	31,037,487,249	54.9
地方譲与税	488,000,000	514,194,000	0.8	486,141,000	461,060,000	0.8	486,000,000	435,129,399	0.7	420,001,000	423,272,302	0.8
利子割交付金	64,000,000	144,165,000	0.2	64,000,000	140,423,000	0.2	64,000,000	121,459,000	0.2	100,000,000	117,180,000	0.2
配当割交付金	50,000,000	122,333,000	0.2	50,000,000	65,974,000	0.1	40,000,000	50,887,000	0.1	40,000,000	63,434,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	69,400,000	99,815,000	0.2	69,400,000	22,207,000	0.0	55,000,000	25,051,000	0.0	20,000,000	21,126,000	0.0
地方消費税交付金	1,500,000,000	1,734,288,000	2.8	1,500,000,000	1,718,309,000	2.9	1,500,000,000	1,832,224,000	2.8	1,600,000,000	1,829,076,000	3.2
自動車取得税交付金	492,000,000	507,963,000	0.8	480,967,000	407,784,000	0.7	495,000,000	244,258,000	0.4	250,000,000	203,611,000	0.4
地方特例交付金	370,000,000	310,735,000	0.5	405,892,000	425,727,000	0.7	390,000,000	478,060,000	0.7	330,000,000	290,538,000	0.5
地方交付税	56,000,000	42,643,000	0.1	15,000,000	44,967,000	0.1	16,170,000	45,799,000	0.1	1,000	39,817,000	0.1
交通安全対策特別交付金	30,000,000	33,741,000	0.1	30,000,000	30,922,000	0.0	30,000,000	31,590,000	0.0	32,000,000	30,404,000	0.1
分担金及び負担金	429,337,000	364,299,577	0.6	368,595,000	336,094,404	0.6	306,335,000	311,485,447	0.5	322,665,000	331,872,396	0.6
使用料及び手数料	1,136,067,000	1,213,506,506	2.0	1,148,829,000	1,241,315,229	2.1	1,143,518,000	1,222,889,305	1.9	1,233,131,000	1,268,717,134	2.2
国庫支出金	3,861,196,000	2,985,659,977	4.8	6,578,378,000	4,548,693,844	7.6	6,547,605,369	6,330,472,237	9.7	4,785,514,000	4,412,334,518	7.8
県支出金	2,416,255,000	2,051,601,755	3.3	2,510,165,000	2,397,298,300	4.0	2,217,861,000	2,084,844,950	3.2	2,591,350,000	2,320,273,486	4.1
財産取入	146,343,000	227,717,062	0.4	176,487,000	409,086,230	0.7	145,132,000	165,552,117	0.2	69,957,000	120,556,605	0.2
寄附金	24,915,000	24,862,829	0.0	21,094,000	21,088,584	0.0	116,843,000	116,836,147	0.2	6,022,000	6,020,542	0.0
繰入金	4,095,401,000	4,095,400,582	6.6	2,175,896,000	2,175,895,068	3.6	8,506,158,000	8,505,758,065	13.1	4,094,245,000	4,094,692,044	7.3
繰越金	5,814,741,682	5,814,741,693	9.4	6,244,704,802	6,244,704,744	10.4	6,570,472,730	6,570,472,744	10.1	7,004,224,384	7,004,225,153	12.4
諸取入	1,830,404,000	1,960,091,908	3.2	2,078,222,000	2,201,961,055	3.7	2,137,044,000	2,188,481,430	3.4	2,246,671,000	2,245,651,825	4.0
市債	3,500,000,000	3,500,000,000	5.7	1,500,000,000	1,500,000,000	2.5	3,873,200,000	3,761,300,000	5.8	649,000,000	646,400,000	1.1

年度 款別	平成23年度			平成24年度								
	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	51,239,563,074	52,599,264,118	100.0	49,619,137,966	52,092,767,458	100.0						
市税	31,511,723,000	32,660,554,461	62.1	30,374,446,000	33,347,383,034	64.0						
地方譲与税	420,000,000	445,739,549	0.9	410,000,000	416,702,577	0.8						
利子割交付金	100,000,000	98,587,000	0.2	100,000,000	80,843,000	0.2						
配当割交付金	40,000,000	68,525,000	0.1	40,000,000	74,536,000	0.1						
株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	16,223,000	0.0	20,000,000	17,463,000	0.0						
地方消費税交付金	1,600,000,000	1,877,845,000	3.6	1,600,000,000	1,899,598,000	3.6						
自動車取得税交付金	250,000,000	178,543,000	0.3	200,000,000	243,153,000	0.5						
地方特例交付金	251,000,000	343,916,000	0.7	75,000,000	85,380,000	0.2						
地方交付税	1,000	70,001,000	0.1	1,000	48,789,000	0.1						
交通安全対策特別交付金	31,000,000	30,119,000	0.1	31,000,000	30,666,000	0.1						
分担金及び負担金	345,111,000	349,208,164	0.7	356,799,000	361,735,457	0.7						
使用料及び手数料	1,233,139,000	1,259,418,475	2.4	1,231,706,000	1,294,113,910	2.5						
国庫支出金	4,802,813,000	4,519,493,229	8.6	4,882,289,000	4,247,668,658	8.1						
県支出金	2,537,313,000	2,334,721,051	4.4	2,621,617,000	2,294,342,644	4.4						

款別	年 度	平成23年度			平成24年度								
		予 算	決 算	%	予 算	決 算	%	予 算	決 算	%	予 算	決 算	%
		円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
財 産 収 入		51,866,000	165,526,624	0.3	50,464,000	84,186,894	0.2						
寄 附 金		19,570,000	19,564,434	0.0	8,691,000	10,217,251	0.0						
繰 入 金		61,014,000	59,145,629	0.1	157,051,000	154,665,452	0.3						
繰 越 金		5,178,595,074	5,178,595,504	9.8	5,174,649,966	5,174,650,717	9.9						
諸 収 入		1,921,218,000	2,081,837,998	4.0	1,926,424,000	2,084,972,864	4.0						
市 債		865,200,000	841,700,000	1.6	359,000,000	141,700,000	0.3						

(2) 歳出予算・決算

款別	年 度	昭和58年度			昭和59年度			昭和60年度			昭和61年度		
		予 算	決 算	%	予 算	決 算	%	予 算	決 算	%	予 算	決 算	%
		円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総 額		22,826,603,265	21,843,173,364	100.0	24,416,073,000	23,353,427,487	100.0	28,064,076,000	26,731,591,242	100.0	28,904,138,000	27,055,839,229	100.0
議 会 費		300,443,000	290,367,059	1.3	316,111,000	315,519,297	1.4	308,386,000	304,755,082	1.2	327,095,000	322,243,200	1.2
総 務 費		3,292,747,000	3,172,165,148	14.5	2,480,927,000	2,399,266,729	10.3	3,929,852,000	3,828,918,254	14.3	5,367,300,000	5,262,166,671	19.5
民 生 費		4,113,647,000	3,888,368,143	17.8	3,857,019,000	3,683,050,073	15.8	4,456,903,000	4,203,788,965	15.7	5,169,920,000	4,828,702,717	17.8
衛 生 費		1,768,864,665	1,663,831,951	7.6	1,724,782,000	1,665,937,092	7.1	2,022,362,000	1,937,795,649	7.3	2,488,826,000	2,438,156,777	9.0
労 働 費		87,197,000	80,544,829	0.4	79,122,000	74,070,847	0.3	95,576,000	90,580,632	0.3	112,902,000	100,859,072	0.4
農 林 水 産 業 費		371,528,000	354,911,402	1.6	434,789,000	421,750,357	1.8	406,301,000	373,473,008	1.4	355,158,000	333,468,083	1.2
商 工 費		270,227,000	267,261,727	1.2	279,612,000	273,461,622	1.2	285,984,000	276,485,705	1.0	284,312,000	274,669,852	1.0
土 木 費		5,419,524,000	5,140,131,708	23.5	7,781,669,000	7,150,250,175	30.6	8,395,287,000	7,894,209,887	29.5	7,311,590,000	6,370,683,123	23.5
消 防 費		1,427,918,803	1,383,603,194	6.4	1,448,235,000	1,427,449,234	6.1	1,450,090,000	1,379,833,361	5.2	875,149,000	829,958,800	3.1
教 育 費		4,377,785,797	4,239,009,281	19.4	4,561,381,000	4,518,846,977	19.3	4,998,750,000	4,755,515,111	17.8	4,952,994,000	4,674,136,018	17.3
災 害 復 旧 費		3,500,000	0	—	3,500,000	0	—	3,500,000	0	—	3,500,000	0	—
公 債 費		1,366,685,000	1,347,256,427	6.2	1,421,604,000	1,407,543,456	6.0	1,449,935,000	1,438,225,394	5.4	1,451,264,000	1,439,003,701	5.3
諸 支 出 金		16,536,000	15,722,495	0.1	17,322,000	16,281,628	0.1	251,150,000	248,010,194	0.9	194,128,000	181,791,215	0.7
予 備 費		10,000,000	0	—	10,000,000	0	—	10,000,000	0	—	10,000,000	0	—

款別	年 度	昭和62年度			昭和63年度			平成元年度			平成2年度		
		予 算	決 算	%	予 算	決 算	%	予 算	決 算	%	予 算	決 算	%
		円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総 額		31,154,991,796	29,219,463,294	100.0	31,439,813,660	29,740,101,718	100.0	37,311,656,704	35,939,226,009	100.0	42,345,889,090	40,278,432,814	100.0
議 会 費		329,989,000	317,333,850	1.1	324,619,000	318,168,681	1.1	334,897,000	327,613,414	0.9	378,899,000	369,584,162	0.9
総 務 費		3,231,088,000	3,103,891,562	10.6	3,528,896,000	3,478,489,994	11.7	3,506,454,000	3,409,631,004	9.5	4,232,290,000	4,136,627,799	10.3
民 生 費		4,321,325,000	3,998,259,237	13.7	4,395,096,000	4,118,538,792	13.8	5,416,663,000	5,116,422,969	14.2	5,212,534,000	4,961,703,014	12.3
衛 生 費		2,138,262,000	2,068,345,067	7.1	2,066,802,000	1,982,766,388	6.7	2,656,757,000	2,587,841,555	7.2	2,636,067,000	2,553,977,576	6.4
労 働 費		126,126,000	120,186,091	0.4	55,466,000	55,405,200	0.2	60,088,000	59,997,851	0.2	77,078,000	76,602,108	0.2
農 林 水 産 業 費		381,677,000	371,199,052	1.3	560,032,000	516,956,398	1.7	875,043,000	727,811,684	2.0	731,501,000	714,452,928	1.8
商 工 費		285,963,000	273,687,599	0.9	292,268,000	282,894,700	0.9	315,876,000	303,871,606	0.8	337,158,000	326,292,767	0.8
土 木 費		9,497,141,796	8,371,598,147	28.7	13,488,092,660	12,713,181,324	42.7	16,123,566,400	15,620,948,622	43.5	20,015,981,448	18,694,932,957	46.4
消 防 費		834,626,000	808,503,761	2.8	885,086,000	849,302,319	2.9	864,564,000	839,795,361	2.3	957,423,000	941,901,818	2.3
教 育 費		6,956,563,000	6,761,964,543	23.1	4,643,585,000	4,257,008,985	14.3	5,969,476,304	5,779,526,822	16.1	6,413,003,642	6,203,949,284	15.4
災 害 復 旧 費		3,500,000	0	—	3,500,000	0	—	3,500,000	0	—	108,336,000	80,724,577	0.2
公 債 費		2,852,955,000	2,838,860,948	9.7	1,170,989,000	1,152,007,312	3.9	1,115,031,000	1,106,025,012	3.1	1,120,272,000	1,102,338,672	2.7
諸 支 出 金		185,776,000	185,633,437	0.6	15,382,000	15,381,625	0.1	59,741,000	59,740,109	0.2	115,346,000	115,345,152	0.3
予 備 費		10,000,000	0	—	10,000,000	0	—	10,000,000	0	—	10,000,000	0	—

款別	年 度	平成3年度			平成4年度			平成5年度			平成6年度		
		予 算	決 算	%	予 算	決 算	%	予 算	決 算	%	予 算	決 算	%
		円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総 額		39,711,760,643	37,503,630,202	100.0	45,117,823,065	42,565,636,987	100.0	46,054,528,929	43,579,279,221	100.0	46,512,931,425	44,596,624,728	100.0
議 会 費		407,582,000	397,873,062	1.1	427,130,000	419,907,982	1.0	430,513,000	412,680,712	0.9	436,288,000	422,699,537	1.0
総 務 費		4,371,702,000	4,215,611,470	11.2	4,068,056,000	3,978,858,327	9.4	4,072,666,000	3,964,624,461	9.1	4,289,086,000	4,158,131,768	9.3
民 生 費		5,585,102,000	5,323,001,152	14.2	8,428,138,000	8,063,269,727	18.9	6,667,918,000	6,347,443,684	14.6	7,609,963,000	7,174,542,427	16.1
衛 生 費		4,092,133,000	3,980,518,976	10.6	3,228,547,000	3,123,019,009	7.3	3,533,512,000	3,430,927,323	7.9	4,450,710,000	4,336,977,345	9.7

第6章 予算・決算の変遷

款 別	年 度	平成3年度			平成4年度			平成5年度			平成6年度		
		予 算	決 算	%	予 算	決 算	%	予 算	決 算	%	予 算	決 算	%
		円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
労 働	費	85,896,000	85,625,438	0.2	90,796,000	90,025,942	0.2	201,069,000	200,773,998	0.5	203,012,000	202,740,920	0.5
農 林 水 産 業	費	701,524,000	639,989,184	1.7	829,396,050	818,969,835	1.9	1,016,056,000	838,391,279	1.9	869,412,600	844,031,787	1.9
商 工	費	379,018,000	368,867,930	1.0	550,512,000	449,473,904	1.1	737,906,500	733,436,915	1.7	4,003,706,222	3,980,600,390	8.9
土 木	費	16,133,575,643	14,827,602,430	39.5	16,707,852,885	15,130,123,069	35.5	18,252,907,483	16,796,919,206	38.5	16,002,441,603	15,129,994,715	33.9
消 防	費	997,483,000	983,773,852	2.6	1,170,837,000	1,130,222,298	2.7	1,198,413,000	1,178,521,432	2.7	1,128,227,000	1,093,112,508	2.5
教 育	費	5,788,372,000	5,557,228,866	14.8	8,429,156,130	8,234,226,954	19.3	8,152,641,946	7,975,104,927	18.3	5,814,034,000	5,616,867,055	12.6
災 害 復 旧	費	40,000,000	17,597,977	0.1	40,000,000	0	—	42,000,000	0	—	42,000,000	5,042,880	0.0
公 債	費	1,099,817,000	1,086,384,032	2.9	1,064,785,000	1,056,359,436	2.5	1,301,021,000	1,282,783,641	2.9	1,639,260,000	1,617,123,780	3.6
諸 支 出	金	19,556,000	19,555,833	0.1	72,617,000	71,180,504	0.2	437,905,000	417,671,643	1.0	14,791,000	14,759,616	0.0
予 備	費	10,000,000	0	—	10,000,000	0	—	10,000,000	0	—	10,000,000	0	—

款 別	年 度	平成7年度			平成8年度			平成9年度			平成10年度		
		予 算	決 算	%	予 算	決 算	%	予 算	決 算	%	予 算	決 算	%
		円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総 額		48,680,270,206	44,370,079,964	100.0	47,557,113,427	45,455,676,055	100.0	45,118,974,897	42,856,616,788	100.0	46,011,552,950	42,501,348,692	100.0
議 会 費		437,734,000	413,955,988	0.9	444,316,000	436,102,135	1.0	434,111,000	426,234,745	1.0	432,459,000	419,994,955	1.0
総 務 費		6,232,824,000	6,054,842,914	13.7	5,493,918,000	5,392,545,611	11.9	5,021,575,000	4,890,672,841	11.4	5,877,867,000	5,142,563,783	12.1
民 生 費		9,269,791,360	7,385,922,145	16.6	10,111,379,785	9,743,735,174	21.4	8,818,734,000	8,318,731,895	19.4	8,997,211,000	8,576,615,574	20.2
衛 生 費		5,498,174,000	5,393,859,447	12.2	4,616,686,036	4,527,335,512	10.0	4,093,849,000	3,977,920,924	9.3	4,382,200,000	4,205,132,913	9.9
労 働 費		203,526,000	202,427,212	0.5	211,569,000	211,217,334	0.5	205,433,000	202,504,559	0.5	204,946,000	199,926,184	0.5
農 林 水 産 業 費		760,292,000	716,609,246	1.6	838,989,500	796,054,176	1.7	880,056,000	772,527,292	1.8	744,647,000	670,201,545	1.6
商 工 費		2,400,362,326	2,355,765,208	5.3	925,435,000	881,383,828	1.9	996,313,000	965,604,734	2.2	865,098,000	839,602,249	2.0
土 木 費		15,509,786,520	13,982,775,163	31.5	13,924,098,140	13,057,320,830	28.7	12,520,319,381	11,517,062,792	26.9	12,880,373,950	11,240,763,044	26.4
消 防 費		1,167,500,000	1,078,152,048	2.4	1,504,122,000	1,408,167,019	3.1	1,459,506,000	1,409,456,871	3.3	1,503,739,000	1,480,805,823	3.5
教 育 費		5,601,543,000	5,334,497,241	12.0	7,117,805,749	6,813,483,291	15.0	7,610,939,516	7,406,445,223	17.3	7,694,662,000	7,380,083,445	17.3
災 害 復 旧 費		42,000,000	0	—	42,000,000	0	0.0	42,000,000	0	—	42,000,000	4,533,900	0.0
公 債 費		1,537,673,000	1,442,214,124	3.3	2,321,378,000	2,184,151,080	4.8	3,003,633,000	2,967,246,016	6.9	2,353,177,000	2,338,030,261	5.5
諸 支 出 金		9,064,000	9,059,228	0.0	5,012,000	4,180,065	0.0	2,506,000	2,208,896	0.0	3,173,000	3,095,016	0.0
予 備 費		10,000,000	0	—	404,217	0	—	30,000,000	0	—	30,000,000	0	—

款 別	年 度	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
		予 算	決 算	%	予 算	決 算	%	予 算	決 算	%	予 算	決 算	%
		円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総 額		46,055,656,542	43,768,682,756	100.0	46,875,977,217	44,001,172,322	100.0	47,170,394,214	44,312,309,331	100.0	46,872,821,098	44,696,377,043	100.0
議 会 費		394,099,000	380,580,721	0.9	385,894,000	377,216,525	0.9	384,034,000	375,069,666	0.9	374,630,000	364,876,395	0.8
総 務 費		6,289,757,561	6,037,513,905	13.8	6,490,438,000	6,192,127,901	14.1	5,540,213,000	5,238,067,301	11.8	5,550,288,000	5,311,412,200	11.9
民 生 費		9,696,226,000	9,417,169,633	21.5	9,876,970,531	9,475,214,786	21.5	9,944,199,000	9,444,611,737	21.3	8,234,394,000	7,780,382,347	17.4
衛 生 費		4,443,980,000	4,302,427,056	9.8	4,441,108,000	4,305,389,507	9.8	4,526,267,000	4,388,602,758	9.9	5,951,825,000	5,752,739,512	12.9
労 働 費		206,615,000	199,172,150	0.5	200,766,000	197,692,538	0.5	184,288,000	183,528,328	0.4	183,536,000	179,379,061	0.4
農 林 水 産 業 費		1,107,148,000	1,038,519,645	2.4	888,939,000	850,128,187	1.9	1,285,217,000	1,252,414,899	2.8	931,204,000	883,809,173	2.0
商 工 費		867,288,000	838,480,806	1.9	989,980,000	958,345,390	2.2	969,681,000	934,699,385	2.1	977,577,000	936,694,043	2.1
土 木 費		11,064,704,981	10,077,450,596	23.0	11,675,008,932	10,272,674,167	23.3	13,349,153,534	11,940,921,850	27.0	12,976,767,098	12,097,898,037	27.1
消 防 費		1,354,477,000	1,329,773,720	3.0	1,204,887,000	1,120,801,682	2.6	1,286,804,680	1,217,623,213	2.8	2,300,486,000	2,257,047,356	5.0
教 育 費		8,067,124,000	7,664,816,889	17.5	7,807,365,754	7,400,179,249	16.8	6,588,396,000	6,304,636,666	14.2	6,702,630,000	6,523,470,578	14.6
災 害 復 旧 費		42,000,000	3,278,100	0.0	394,469,000	371,328,555	0.8	42,000,000	0	—	42,000,000	0	—
公 債 費		2,487,639,000	2,476,674,749	5.7	2,487,000,000	2,476,922,971	5.6	3,037,726,000	3,029,718,711	6.8	2,616,145,000	2,607,332,029	5.8
諸 支 出 金		4,598,000	2,824,786	0.0	3,151,000	3,150,864	0.0	2,415,000	2,414,817	0.0	1,339,000	1,336,312	0.0
予 備 費		30,000,000	0	—	30,000,000	0	—	30,000,000	0	—	30,000,000	0	—

款 別	年 度	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
		予 算	決 算	%	予 算	決 算	%	予 算	決 算	%	予 算	決 算	%
		円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総 額		46,892,210,401	43,654,349,272	100.0	53,774,997,264	49,334,647,411	100.0	55,008,614,619	49,277,390,755	100.0	57,485,854,138	52,711,344,805	100.0
議 会 費		376,924,000	361,434,745	0.8	369,829,000	358,075,474	0.7	371,304,000	358,660,754	0.7	376,092,000	363,091,494	0.7
総 務 費		5,675,116,000	5,374,211,728	12.3	5,367,061,000	4,957,684,273	10.0	6,192,655,000	5,861,061,898	11.9	7,516,581,000	7,098,456,579	13.5
民 生 費		8,814,986,700	8,348,293,735	19.1	9,639,709,186	9,155,959,521	18.6	10,044,138,000	9,397,007,348	19.1	11,036,431,000	10,105,239,499	19.2
衛 生 費		6,084,870,782	5,789,543,840	13.3	4,576,260,200	4,323,256,497	8.8	4,953,464,000	4,773,212,019	9.7	4,775,394,000	4,624,408,731	8.8
労 働 費		147,774,000	147,339,335	0.3	148,014,000	147,793,914	0.3	107,806,000	106,968,713	0.2	110,666,000	109,726,362	0.2
農 林 水 産 業 費		729,509,000	717,003,691	1.7	706,845,000	678,721,331	1.4	1,237,629,000	1,205,342,723	2.5	629,970,000	600,904,257	1.1

款別	年度	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
		予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%
		円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
商工費		1,009,310,000	957,960,945	2.2	1,065,793,000	1,000,739,091	2.0	1,822,731,000	1,535,171,119	3.1	3,084,501,000	3,020,793,617	5.7
土木費		13,608,785,919	11,831,625,039	27.1	17,866,260,878	15,087,131,103	30.6	19,447,009,619	15,678,191,020	31.8	18,967,619,138	16,542,908,831	31.4
消防費		1,952,224,000	1,936,449,875	4.4	1,504,327,000	1,465,285,999	3.0	1,354,129,000	1,346,765,779	2.7	1,317,355,000	1,309,434,023	2.5
教育費		6,154,031,000	5,952,711,904	13.7	6,977,665,000	6,709,482,587	13.6	7,333,827,000	7,015,302,301	14.2	7,466,291,000	6,832,323,217	12.9
災害復旧費		42,000,000	0	—	42,000,000	924,000	0.0	42,000,000	0	—	42,000,000	0	—
公債費		2,266,322,000	2,237,418,902	5.1	5,480,329,000	5,449,502,035	11.0	2,071,844,000	1,999,630,070	4.1	2,132,822,000	2,103,926,595	4.0
諸支出金		357,000	355,533	0.0	904,000	91,586	0.0	78,000	77,011	0.0	132,000	131,600	0.0
予備費		30,000,000	0	—	30,000,000	0	—	30,000,000	0	—	30,000,000	0	—
款別	年度	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度		
		予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%
		円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額		61,483,727,682	55,469,522,560	100.0	61,028,293,802	53,343,089,641	100.0	64,308,819,099	58,058,040,270	100.0	56,046,546,384	51,328,093,750	100.0
議会費		383,700,000	361,233,905	0.7	385,892,000	370,354,801	0.7	380,136,000	365,661,780	0.6	378,026,000	360,140,262	0.7
総務費		5,978,443,000	5,407,195,684	9.7	8,729,013,000	6,579,975,530	12.3	12,067,735,054	10,074,353,141	17.4	11,144,196,125	10,022,417,367	19.5
民生費		11,030,656,000	10,147,408,847	18.3	12,153,840,274	11,027,004,676	20.7	12,334,378,098	11,427,877,586	19.7	14,662,895,000	13,724,309,170	26.7
衛生費		6,039,528,000	5,748,096,024	10.4	4,738,620,777	4,490,327,320	8.4	4,530,564,000	4,204,091,398	7.2	6,113,552,100	5,676,003,911	11.1
労働費		107,382,000	106,122,914	0.2	114,391,000	105,667,537	0.2	167,612,000	145,184,958	0.3	161,909,000	132,588,353	0.3
農林水産業費		725,253,000	680,639,659	1.2	803,006,400	753,109,408	1.4	1,012,791,000	705,630,506	1.2	779,232,943	699,198,609	1.4
商工費		957,357,000	897,684,057	1.6	1,107,640,000	1,085,808,336	2.0	1,577,851,500	1,537,424,706	2.6	1,297,728,000	1,193,977,480	2.3
土木費		16,769,796,173	13,350,350,571	24.1	17,644,301,925	15,492,159,488	29.1	12,096,552,936	10,484,474,851	18.1	9,351,020,216	8,243,812,268	16.1
消防費		1,297,357,000	1,289,443,199	2.3	1,386,587,000	1,373,190,869	2.6	1,383,614,000	1,363,896,453	2.4	1,472,925,000	1,409,550,407	2.7
教育費		15,780,422,509	15,158,520,581	27.3	11,483,900,500	9,699,416,621	18.2	16,025,153,511	15,109,904,243	26.0	7,854,746,000	7,156,039,933	13.9
災害復旧費		42,000,000	0	—	42,000,000	0	—	42,000,000	3,203,130	0.0	42,000,000	1,291,500	0.0
公債費		2,340,535,000	2,321,530,052	4.2	2,414,144,000	2,364,316,752	4.4	2,658,587,000	2,634,493,738	4.5	2,757,191,000	2,707,845,710	5.3
諸支出金		1,298,000	1,297,067	0.0	1,759,000	1,758,303	0.0	1,844,000	1,843,780	0.0	1,125,000	918,780	0.0
予備費		30,000,000	0	—	23,197,926	0	—	30,000,000	0	—	30,000,000	0	—
款別	年度	平成23年度			平成24年度								
		予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%	予算	決算	%
		円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額		51,239,563,074	47,424,613,401	100.0	49,619,137,966	45,382,115,081	100.0						
議会費		492,633,000	468,453,571	1.0	419,287,000	401,460,324	0.9						
総務費		6,814,873,468	6,322,560,040	13.3	5,416,880,000	5,046,278,254	11.1						
民生費		15,623,932,460	14,581,380,032	30.7	16,191,752,000	14,771,271,482	32.6						
衛生費		4,914,486,921	4,683,488,165	9.9	5,280,879,000	4,980,131,018	11.0						
労働費		318,939,000	221,495,657	0.5	156,868,000	111,571,839	0.2						
農林水産業費		634,923,000	606,541,840	1.3	574,648,000	542,814,364	1.2						
商工費		1,256,988,000	1,169,232,060	2.5	1,371,259,000	1,070,415,476	2.4						
土木費		8,697,198,225	7,709,877,129	16.2	8,399,613,966	7,546,979,822	16.6						
消防費		1,602,305,300	1,558,061,842	3.3	1,609,552,000	1,589,961,776	3.5						
教育費		8,188,286,000	7,479,923,918	15.8	7,557,933,000	6,771,554,266	14.9						
災害復旧費		42,000,000	0	—	42,000,000	724,500	0.0						
公債費		2,636,798,000	2,622,428,360	5.5	2,564,019,000	2,544,506,114	5.6						
諸支出金		1,171,000	1,170,787	0.0	4,447,000	4,445,846	0.0						
予備費		15,028,700	0	—	30,000,000	0	—						

2 特別会計

(1) 歳入予算・決算

年度 会計別	昭和58年度		昭和59年度		昭和60年度		昭和61年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総 額	8,028,718,000	7,904,553,041	8,134,948,000	8,026,673,095	9,383,845,000	9,257,832,388	10,287,150,000	9,934,162,243
北刈谷土地区画整理事業会計	324,289,000	231,383,700	277,349,000	268,957,213	91,050,000	61,618,426	111,403,000	94,559,595
刈谷富士松土地区画整理事業会計	196,242,000	134,052,336	159,029,000	66,125,754	111,690,000	73,767,925	71,417,000	61,886,114
南刈谷第三土地区画整理事業会計	326,434,000	287,979,094	126,109,000	113,659,453	167,144,000	208,071,162	97,809,000	93,951,444
刈谷半城土高須土地区画整理事業会計	—	—	11,168,000	11,168,000	129,041,000	99,571,612	255,577,000	256,305,254
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	—	—	—	—	—	—	109,889,000	109,688,000
北刈谷第二土地区画整理事業会計	2,057,438,000	2,075,774,775	1,755,486,000	1,747,360,310	1,678,596,000	1,722,302,566	1,600,693,000	1,567,607,192
下水道事業会計	460,544,000	490,968,012	545,422,000	545,301,741	1,084,526,000	1,084,800,020	1,461,561,000	1,358,191,345
国民健康保険会計	2,336,206,000	2,428,915,324	2,535,198,000	2,625,482,747	2,878,413,000	2,945,540,769	3,253,185,000	3,271,314,677
老人保健会計	2,056,477,000	2,017,328,296	2,463,935,000	2,406,929,776	2,963,881,000	2,806,272,270	3,169,103,000	2,985,022,425
農業共済事業会計	235,714,000	202,770,297	231,869,000	212,451,469	248,564,000	225,898,025	125,364,000	102,521,555
交通災害共済事業会計	35,374,000	35,381,207	29,383,000	29,236,632	30,940,000	29,989,613	31,149,000	33,114,642

年度 会計別	昭和62年度		昭和63年度		平成元年度		平成2年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総 額	11,221,673,000	11,239,068,109	12,332,653,000	12,246,178,453	13,903,312,000	14,447,539,463	12,593,676,103	13,178,017,493
北刈谷土地区画整理事業会計	189,690,000	259,012,504	238,967,000	192,305,244	162,098,000	160,591,420	107,599,000	98,640,699
刈谷富士松土地区画整理事業会計	65,670,000	46,914,164	70,361,000	37,500,051	67,002,000	58,094,708	53,459,830	54,237,226
刈谷半城土高須土地区画整理事業会計	449,533,000	447,020,140	468,216,000	416,143,617	377,988,000	384,205,688	330,942,866	334,269,488
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	139,757,000	135,960,107	363,571,000	362,164,124	1,033,880,000	1,034,037,978	1,058,520,407	1,073,206,740
北刈谷第二土地区画整理事業会計	1,518,159,000	1,393,993,566	1,351,396,000	1,333,163,330	1,538,875,000	2,122,417,838	908,478,000	1,121,507,995
下水道事業会計	1,956,492,000	1,956,838,731	2,529,896,000	2,532,810,643	2,726,640,000	2,760,514,903	2,374,047,000	2,385,820,494
国民健康保険会計	3,369,526,000	3,657,221,535	3,557,997,000	3,751,658,820	3,609,237,000	4,013,887,917	3,522,873,000	4,103,669,978
老人保健会計	3,372,635,000	3,200,804,310	3,592,522,000	3,484,606,480	4,171,662,000	3,637,442,662	4,205,161,000	3,965,156,474
農業共済事業会計	127,630,000	106,814,150	126,933,000	97,149,462	183,273,000	236,561,553	—	—
交通災害共済事業会計	32,581,000	34,488,902	32,794,000	38,676,682	32,657,000	39,784,796	32,595,000	41,508,399

年度 会計別	平成3年度		平成4年度		平成5年度		平成6年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総 額	14,556,897,290	15,142,664,082	15,546,665,028	15,787,565,628	16,083,773,788	16,787,902,222	18,798,381,660	19,076,424,752
刈谷富士松土地区画整理事業会計	52,222,000	52,223,175	50,564,000	57,548,809	38,541,000	36,830,126	—	—
刈谷半城土高須土地区画整理事業会計	370,634,000	390,197,234	363,600,000	403,383,359	310,388,942	376,334,742	301,916,000	355,380,972
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	1,379,002,290	1,420,680,799	1,384,256,087	1,409,603,737	1,145,309,746	1,189,552,543	1,086,007,000	1,137,311,710
北刈谷第二土地区画整理事業会計	1,443,947,000	1,420,659,055	1,130,235,191	1,168,515,829	584,474,000	941,202,168	502,675,000	675,591,315
公共駐車場事業会計	—	—	—	—	114,051,000	114,051,000	1,749,756,660	1,752,415,669
下水道事業会計	2,986,011,000	2,998,431,814	3,285,039,750	3,293,801,698	4,142,621,100	4,112,493,236	4,297,992,000	4,322,159,570
国民健康保険会計	3,761,721,000	4,316,562,344	4,124,107,000	4,677,234,298	4,450,720,000	4,807,525,847	4,902,896,000	5,151,065,424
老人保健会計	4,525,192,000	4,500,217,819	5,175,819,000	4,738,953,069	5,264,170,000	5,169,494,935	5,921,929,000	5,641,717,818
交通災害共済事業会計	38,168,000	43,691,842	33,044,000	38,524,829	33,498,000	40,417,625	35,210,000	40,782,274

年度 会計別	平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総 額	19,101,652,938	18,654,250,891	19,917,797,148	19,589,848,799	20,621,579,760	20,034,461,469	20,871,953,450	20,481,668,113
刈谷半城土高須土地区画整理事業会計	408,400,773	358,931,922	228,141,000	318,030,883	276,428,000	299,176,277	171,825,000	210,744,458
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	1,548,864,502	1,578,719,595	1,569,115,598	1,752,857,974	1,501,281,000	1,595,325,834	1,322,567,000	1,377,712,008
北刈谷第二土地区画整理事業会計	487,899,000	471,219,703	363,040,000	376,188,795	312,804,000	393,604,479	306,827,000	330,610,356
公共駐車場事業会計	196,789,093	212,598,381	102,889,000	137,332,144	103,388,000	155,988,435	147,687,000	228,579,860
下水道事業会計	5,123,983,570	5,042,353,413	5,493,826,550	5,491,954,948	5,611,649,760	5,612,113,048	5,949,831,450	5,803,088,429
国民健康保険会計	5,320,861,000	5,407,200,211	5,635,157,000	5,562,919,803	5,671,944,000	5,564,079,091	5,810,680,000	5,934,845,525
老人保健会計	5,981,038,000	5,540,336,593	6,493,121,000	5,906,925,857	7,109,990,000	6,367,791,928	7,128,313,000	6,549,685,418

年度	平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
交通災害共済事業会計	33,817,000	42,891,073	32,507,000	43,638,395	34,095,000	46,382,377	34,223,000	46,402,059

年度	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
総額	21,806,851,100	22,071,969,958	24,774,262,100	25,075,600,600	25,867,572,896	26,846,148,510	26,806,226,000	27,207,720,823
刈谷半城土高須土地区画整理事業会計	250,790,000	261,966,139	344,504,000	396,901,017	98,019,784	366,777,041	122,783,000	319,616,036
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	1,190,624,000	1,321,297,096	1,300,677,000	1,398,344,307	1,655,239,612	1,745,776,309	1,473,331,000	1,522,242,311
刈谷野田北部土地区画整理事業会計	—	—	28,990,000	28,990,000	25,871,000	27,295,149	60,272,000	70,923,395
北刈谷第二土地区画整理事業会計	235,814,000	287,511,828	289,892,000	396,264,643	166,551,000	338,204,120	257,155,000	330,277,122
公共駐車場事業会計	165,004,000	271,209,621	177,485,000	233,778,385	176,602,000	238,792,325	173,745,000	243,667,791
下水道事業会計	6,237,568,100	6,181,011,074	6,411,746,100	6,329,438,759	6,410,328,000	6,389,871,515	6,359,591,000	6,389,699,495
国民健康保険会計	6,366,294,000	6,442,219,867	6,707,374,000	6,992,079,477	6,978,825,000	7,547,827,517	7,569,731,000	7,786,575,961
老人保健会計	7,326,476,000	7,258,975,067	7,409,195,000	7,177,766,254	7,659,388,000	7,535,588,251	7,900,193,000	7,748,107,382
介護保険会計	—	—	2,071,453,000	2,075,266,511	2,659,633,500	2,601,222,687	2,854,669,000	2,743,993,796
交通災害共済事業会計	34,281,000	47,779,266	32,946,000	46,771,247	37,115,000	54,793,596	34,756,000	52,617,534

年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
総額	26,914,893,500	26,894,356,140	28,943,113,816	29,336,528,839	29,924,323,425	30,061,316,005	31,045,666,640	30,177,129,276
刈谷半城土高須土地区画整理事業会計	125,376,000	269,408,055	122,339,000	352,235,043	153,563,000	329,027,672	162,032,000	306,972,770
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	1,112,362,000	1,049,866,856	1,039,689,316	1,081,686,537	805,705,493	869,481,780	721,257,140	783,617,618
刈谷野田北部土地区画整理事業会計	148,883,000	197,085,977	505,564,000	496,702,212	384,833,932	389,849,218	378,653,000	504,460,645
北刈谷第二土地区画整理事業会計	216,569,000	252,305,931	267,615,000	321,785,652	333,377,000	376,524,500	194,620,000	280,311,031
公共駐車場事業会計	171,594,000	236,599,127	185,906,000	197,449,734	177,843,000	196,809,844	458,449,000	462,749,517
下水道事業会計	5,624,510,500	5,616,510,102	6,623,904,500	6,749,409,841	6,477,524,000	6,578,389,041	6,208,737,500	6,164,484,766
国民健康保険会計	8,096,531,000	8,338,174,319	8,419,633,000	8,804,312,783	9,092,648,000	9,236,908,176	9,755,458,000	9,676,689,222
老人保健会計	8,050,388,000	7,745,498,774	7,966,097,000	7,745,452,812	8,171,179,000	8,051,761,329	8,597,323,000	7,726,739,888
介護保険会計	3,336,531,000	3,141,587,965	3,780,024,000	3,540,233,010	4,297,042,000	3,984,713,516	4,541,279,000	4,226,565,862
交通災害共済事業会計	32,149,000	47,319,034	32,342,000	47,261,215	30,608,000	47,850,929	27,858,000	44,537,957

年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
総額	31,553,102,842	30,852,878,744	25,025,959,719	24,559,707,167	22,263,829,689	22,395,595,020	21,942,200,929	22,453,840,287
刈谷半城土高須土地区画整理事業会計	189,237,373	185,631,442	62,772,990	183,577,247	150,064,000	150,052,479	88,967,000	93,125,846
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	507,504,000	547,992,767	379,376,587	472,388,037	322,694,000	433,784,709	291,458,000	433,401,028
刈谷野田北部土地区画整理事業会計	247,525,442	297,161,858	192,613,242	269,434,564	139,000,689	274,521,889	118,234,929	235,596,900
北刈谷第二土地区画整理事業会計	280,663,027	361,590,524	142,154,000	141,437,140	—	—	—	—
下水道事業会計	6,289,066,000	6,330,268,092	6,115,559,900	6,641,775,652	4,950,239,000	5,176,799,539	4,407,205,000	4,662,881,173
国民健康保険会計	10,550,130,000	10,754,693,976	11,105,865,000	10,077,438,980	10,354,152,000	10,165,150,864	10,579,228,000	10,711,092,469
老人保健会計	8,824,588,000	7,900,496,653	965,760,000	886,683,414	34,420,000	35,210,891	5,937,000	4,804,386
後期高齢者医療会計	—	—	1,096,547,000	989,671,350	1,137,367,000	1,033,136,838	1,097,747,000	1,067,588,814
介護保険会計	4,664,389,000	4,475,043,432	4,965,311,000	4,897,300,783	5,175,893,000	5,126,937,811	5,353,424,000	5,245,349,671

年度	平成23年度		平成24年度		予 算	決 算	予 算	決 算
	予算	決算	予算	決算	予 算	決 算	予 算	決 算
総額	22,638,608,477	23,220,960,645	24,364,334,000	25,154,624,101	—	—	—	—
刈谷半城土高須土地区画整理事業会計	153,944,000	150,013,324	—	—	—	—	—	—
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	327,050,000	449,055,232	304,431,000	422,639,313	—	—	—	—
刈谷野田北部土地区画整理事業会計	132,155,477	198,452,124	145,218,000	213,315,213	—	—	—	—
下水道事業会計	4,390,648,000	4,720,736,372	5,196,710,000	5,244,958,520	—	—	—	—
国民健康保険会計	10,903,329,000	11,097,468,761	11,540,897,000	12,191,612,056	—	—	—	—
後期高齢者医療会計	1,123,237,000	1,111,915,399	1,221,079,000	1,238,164,262	—	—	—	—
介護保険会計	5,608,245,000	5,493,319,433	5,955,999,000	5,843,934,737	—	—	—	—

(2) 歳出予算・決算

会計別	年度	昭和58年度		昭和59年度		昭和60年度		昭和61年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
総額		8,028,718,000	7,407,012,473	8,134,948,000	7,471,200,250	9,383,845,000	8,892,860,786	10,287,150,000	9,466,746,665
北刈谷土地区画整理事業会計		324,289,000	217,395,826	277,349,000	266,341,390	91,050,000	60,533,494	111,403,000	94,004,617
刈谷富士松土地区画整理事業会計		196,242,000	125,495,889	159,029,000	64,115,658	111,690,000	73,307,381	71,417,000	61,139,577
南刈谷第三土地区画整理事業会計		326,434,000	274,032,153	126,109,000	113,110,776	167,144,000	155,637,630	97,809,000	93,951,444
刈谷半城土高須土地区画整理事業会計		—	—	11,168,000	10,606,388	129,041,000	98,723,358	255,577,000	250,750,211
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計		—	—	—	—	—	—	109,889,000	94,440,893
北刈谷第二土地区画整理事業会計		2,057,438,000	2,039,988,530	1,755,486,000	1,743,048,156	1,678,596,000	1,668,153,330	1,600,693,000	1,478,923,199
下水道事業会計		460,544,000	444,974,968	545,422,000	519,355,425	1,084,526,000	1,037,135,125	1,461,561,000	1,270,684,173
国民健康保険会計		2,336,206,000	2,193,973,097	2,535,198,000	2,338,258,591	2,878,413,000	2,820,994,025	3,253,185,000	3,054,055,365
老人保健会計		2,056,477,000	2,016,789,890	2,463,935,000	2,332,811,240	2,963,881,000	2,744,165,112	3,169,103,000	2,959,110,105
農業共済事業会計		235,714,000	60,486,085	231,869,000	55,397,317	248,564,000	206,327,240	125,364,000	80,230,881
交通災害共済事業会計		35,374,000	33,876,035	29,383,000	28,155,309	30,940,000	27,884,091	31,149,000	29,456,200

会計別	年度	昭和62年度		昭和63年度		平成元年度		平成2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
総額		11,221,673,000	10,423,975,738	12,332,653,000	11,194,048,533	13,903,312,000	12,853,627,652	12,593,676,103	11,674,257,341
北刈谷土地区画整理事業会計		189,690,000	185,046,584	238,967,000	179,414,824	162,098,000	157,322,000	107,599,000	98,640,699
刈谷富士松土地区画整理事業会計		65,670,000	46,306,567	70,361,000	32,630,343	67,002,000	51,935,300	53,459,830	51,551,705
刈谷半城土高須土地区画整理事業会計		449,533,000	444,090,663	468,216,000	415,702,634	377,988,000	361,955,858	330,942,866	263,036,888
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計		139,757,000	135,001,983	363,571,000	356,938,685	1,033,880,000	1,012,130,483	1,058,520,407	987,341,069
北刈谷第二土地区画整理事業会計		1,518,159,000	1,349,040,236	1,351,396,000	1,277,335,492	1,538,875,000	1,535,054,843	908,478,000	854,644,940
下水道事業会計		1,956,492,000	1,819,383,954	2,529,896,000	2,274,968,807	2,726,640,000	2,589,291,386	2,374,047,000	2,067,733,180
国民健康保険会計		3,369,526,000	3,166,357,836	3,557,997,000	3,147,472,391	3,609,237,000	3,374,502,937	3,522,873,000	3,451,248,062
老人保健会計		3,372,635,000	3,172,640,730	3,592,522,000	3,400,125,586	4,171,662,000	3,597,114,566	4,205,161,000	3,870,559,151
農業共済事業会計		127,630,000	79,757,045	126,933,000	80,135,975	183,273,000	145,012,162	—	—
交通災害共済事業会計		32,581,000	26,350,140	32,794,000	29,323,796	32,657,000	29,308,117	32,595,000	29,501,647

会計別	年度	平成3年度		平成4年度		平成5年度		平成6年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
総額		14,556,897,290	13,797,091,080	15,546,665,028	14,432,918,220	16,083,773,788	15,459,561,504	18,798,381,660	17,996,750,928
刈谷富士松土地区画整理事業会計		52,222,000	45,087,366	50,564,000	49,045,507	38,541,000	36,830,126	—	—
刈谷半城土高須土地区画整理事業会計		370,634,000	310,990,199	363,600,000	325,293,585	310,388,942	275,893,808	301,916,000	241,579,465
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計		1,379,002,290	1,330,142,925	1,384,256,087	1,283,627,010	1,145,309,746	1,137,792,953	1,086,007,000	1,070,187,864
北刈谷第二土地区画整理事業会計		1,443,947,000	1,155,534,267	1,130,235,191	1,022,664,802	584,474,000	464,310,789	502,675,000	452,531,475
公共駐車場事業会計		—	—	—	—	114,051,000	113,850,340	1,749,756,660	1,746,138,039
下水道事業会計		2,986,011,000	2,833,614,192	3,285,039,750	3,084,745,483	4,142,621,100	3,921,667,282	4,297,992,000	4,121,619,013
国民健康保険会計		3,761,721,000	3,648,038,018	4,124,107,000	4,041,388,705	4,450,720,000	4,328,236,099	4,902,896,000	4,803,636,512
老人保健会計		4,525,192,000	4,438,420,810	5,175,819,000	4,596,944,604	5,264,170,000	5,150,234,446	5,921,929,000	5,531,807,759
交通災害共済事業会計		38,168,000	35,263,303	33,044,000	29,208,524	33,498,000	30,745,661	35,210,000	29,250,801

会計別	年度	平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
総額		19,101,652,938	17,726,166,478	19,917,797,148	18,610,353,752	20,621,579,760	18,804,955,973	20,871,953,450	19,353,454,130
刈谷半城土高須土地区画整理事業会計		408,400,773	279,550,352	228,141,000	221,046,834	276,428,000	269,144,314	171,825,000	168,143,667
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計		1,548,864,502	1,515,718,088	1,569,115,598	1,542,014,730	1,501,281,000	1,477,744,747	1,322,567,000	1,318,434,131
北刈谷第二土地区画整理事業会計		487,899,000	425,460,440	363,040,000	345,223,520	312,804,000	307,258,261	306,827,000	290,280,586
公共駐車場事業会計		196,789,093	173,987,716	102,889,000	96,148,862	103,388,000	95,863,755	147,687,000	141,567,712
下水道事業会計		5,123,983,570	4,675,607,510	5,493,826,550	5,089,570,154	5,611,649,760	5,200,016,963	5,949,831,450	5,437,052,855
国民健康保険会計		5,320,861,000	5,208,510,017	5,635,157,000	5,382,849,175	5,671,944,000	5,157,426,499	5,810,680,000	5,462,294,324
老人保健会計		5,981,038,000	5,418,376,267	6,493,121,000	5,905,196,939	7,109,990,000	6,266,318,986	7,128,313,000	6,506,167,862
交通災害共済事業会計		33,817,000	28,956,088	32,507,000	28,303,538	34,095,000	31,182,448	34,223,000	29,512,993

会計別	年度	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
		予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
		円	円	円	円	円	円	円	円
総	額	21,806,851,100	20,701,783,325	24,774,262,100	22,633,093,323	25,867,572,896	24,525,170,428	26,806,226,000	25,103,790,634
刈谷半城土高須土地区画整理事業会計		250,790,000	244,862,766	344,504,000	290,789,595	98,019,784	91,667,005	122,783,000	80,330,063
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計		1,190,624,000	1,185,995,634	1,300,677,000	1,254,572,571	1,655,239,612	1,642,834,025	1,473,331,000	1,454,453,973
刈谷野田北部土地区画整理事業会計		—	—	28,990,000	27,565,851	25,871,000	16,372,754	60,272,000	21,709,468
北刈谷第二土地区画整理事業会計		235,814,000	180,409,258	289,892,000	167,243,523	166,551,000	142,189,653	257,155,000	150,216,732
公共駐車場事業会計		165,004,000	162,882,539	177,485,000	175,308,800	176,602,000	172,352,198	173,745,000	170,045,458
下水道事業会計		6,237,568,100	5,646,188,666	6,411,746,100	5,481,537,055	6,410,328,000	5,554,528,717	6,359,591,000	5,837,756,068
国民健康保険会計		6,366,294,000	6,056,731,859	6,707,374,000	6,311,818,361	6,978,825,000	6,824,674,904	7,569,731,000	7,018,849,056
老人保健会計		7,326,476,000	7,193,691,859	7,409,195,000	7,102,849,495	7,659,388,000	7,505,652,036	7,900,193,000	7,658,647,203
介護保険会計		—	—	2,071,453,000	1,795,880,546	2,659,633,500	2,542,818,844	2,854,669,000	2,678,829,263
交通災害共済事業会計		34,281,000	31,020,744	32,946,000	25,527,526	37,115,000	32,080,292	34,756,000	32,953,350

会計別	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
		円	円	円	円	円	円	円	円
総	額	26,914,893,500	24,914,284,251	28,943,113,816	27,541,819,757	29,924,323,425	28,309,678,428	31,045,666,640	28,128,482,909
刈谷半城土高須土地区画整理事業会計		125,376,000	79,246,418	122,339,000	47,812,525	153,563,000	55,901,138	162,032,000	121,341,328
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計		1,112,362,000	920,271,123	1,039,689,316	920,728,744	805,705,493	769,361,872	721,257,140	587,957,913
刈谷野田北部土地区画整理事業会計		148,883,000	94,349,232	505,564,000	454,765,141	384,833,932	333,997,253	378,653,000	348,627,044
北刈谷第二土地区画整理事業会計		216,569,000	171,030,379	267,615,000	228,958,152	333,377,000	244,811,469	194,620,000	159,860,507
公共駐車場事業会計		171,594,000	166,513,193	185,906,000	181,313,130	177,843,000	176,098,667	458,449,000	455,390,342
下水道事業会計		5,624,510,500	4,951,646,240	6,623,904,500	6,249,286,456	6,477,524,000	6,269,734,174	6,208,737,500	5,728,147,985
国民健康保険会計		8,096,531,000	7,692,560,371	8,419,633,000	8,195,128,983	9,092,648,000	8,669,850,837	9,755,458,000	9,098,848,147
老人保健会計		8,050,388,000	7,686,532,351	7,966,097,000	7,744,028,872	8,171,179,000	7,944,727,044	8,597,323,000	7,586,386,913
介護保険会計		3,336,531,000	3,124,780,495	3,780,024,000	3,495,606,198	4,297,042,000	3,819,826,982	4,541,279,000	4,020,303,048
交通災害共済事業会計		32,149,000	27,354,449	32,342,000	24,191,556	30,608,000	25,368,992	27,858,000	21,619,682

会計別	年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
		円	円	円	円	円	円	円	円
総	額	31,553,102,842	29,079,683,273	25,025,959,719	22,477,700,962	22,263,829,689	20,653,955,789	21,942,200,929	20,754,559,938
刈谷半城土高須土地区画整理事業会計		189,237,373	71,451,195	62,772,990	34,526,768	150,064,000	120,958,633	88,967,000	72,193,117
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計		507,504,000	472,696,960	379,376,587	328,916,764	322,694,000	264,148,825	291,458,000	256,306,540
刈谷野田北部土地区画整理事業会計		247,525,442	192,917,777	192,613,242	108,645,894	139,000,689	90,013,114	118,234,929	84,883,476
北刈谷第二土地区画整理事業会計		280,663,027	275,768,713	142,154,000	141,437,140	—	—	—	—
下水道事業会計		6,289,066,000	5,669,881,713	6,115,559,900	5,937,894,400	4,950,239,000	4,755,006,653	4,407,205,000	4,172,116,110
国民健康保険会計		10,550,130,000	10,166,772,102	11,105,865,000	9,381,380,064	10,354,152,000	9,318,181,355	10,579,228,000	9,908,447,537
老人保健会計		8,824,588,000	7,899,791,225	965,760,000	884,471,936	34,420,000	31,386,489	5,937,000	4,804,386
後期高齢者医療会計		—	—	1,096,547,000	956,561,212	1,137,367,000	1,031,013,964	1,097,747,000	1,065,903,675
介護保険会計		4,664,389,000	4,330,403,588	4,965,311,000	4,703,866,784	5,175,893,000	5,043,246,756	5,353,424,000	5,189,905,097

会計別	年度	平成23年度		平成24年度					
		予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
		円	円	円	円	円	円	円	円
総	額	22,638,608,477	21,477,344,843	24,364,334,000	22,802,058,165				
刈谷半城土高須土地区画整理事業会計		153,944,000	150,013,324	—	—				
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計		327,050,000	276,033,819	304,431,000	247,151,993				
刈谷野田北部土地区画整理事業会計		132,155,477	33,863,611	145,218,000	134,205,043				
下水道事業会計		4,390,648,000	4,137,126,465	5,196,710,000	4,439,946,647				
国民健康保険会計		10,903,329,000	10,327,420,732	11,540,897,000	10,993,751,350				
後期高齢者医療会計		1,123,237,000	1,109,441,837	1,221,079,000	1,220,103,802				
介護保険会計		5,608,245,000	5,443,445,055	5,955,999,000	5,766,899,330				

3 企業会計（水道事業）

(1) 収入予算・決算

項目別	年度	昭和58年度		昭和59年度		昭和60年度		昭和61年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
収益的収入		1,538,308,000	1,608,969,763	1,590,919,000	1,693,798,139	1,652,454,000	1,741,212,064	1,715,237,000	1,778,266,217
資本的収入		533,990,000	492,502,125	485,950,000	473,285,356	327,961,000	347,477,950	323,490,000	358,892,955

項目別	年度	昭和62年度		昭和63年度		平成元年度		平成2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
収益的収入		1,765,690,000	1,818,390,615	1,787,490,000	1,884,397,688	1,931,335,000	2,099,546,275	2,084,660,000	2,174,581,241
資本的収入		339,442,000	377,137,517	346,538,000	425,445,300	840,223,000	883,844,549	1,310,904,000	1,265,779,413

項目別	年度	平成3年度		平成4年度		平成5年度		平成6年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
収益的収入		2,208,170,000	2,193,030,968	2,238,759,000	2,207,230,519	2,290,457,000	2,133,704,936	2,082,419,000	1,985,958,406
資本的収入		686,130,000	678,430,314	852,441,000	929,491,140	551,244,000	606,866,365	684,826,000	665,537,158

項目別	年度	平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
収益的収入		2,293,058,000	2,026,210,935	2,332,399,000	2,053,743,536	2,578,355,000	2,465,920,423	2,593,963,000	2,497,278,297
資本的収入		601,980,000	683,179,364	872,469,000	807,356,757	787,197,000	707,929,419	725,892,000	717,721,439

項目別	年度	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
収益的収入		2,596,519,000	2,497,470,066	2,594,059,000	2,585,711,301	2,630,710,000	2,528,571,513	2,633,271,000	2,596,147,714
資本的収入		679,566,000	732,421,183	634,498,000	605,977,202	615,656,000	702,120,609	660,446,000	757,659,288

項目別	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
収益的収入		2,623,763,000	2,593,700,892	2,662,444,000	2,679,394,311	2,672,440,000	2,708,406,740	2,691,390,000	2,753,874,454
資本的収入		682,589,000	681,642,137	965,398,000	1,001,753,354	1,036,585,000	1,015,824,750	830,356,000	742,399,281

項目別	年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
収益的収入		2,694,033,000	2,744,147,238	2,651,793,000	2,663,868,758	2,690,243,000	2,538,729,423	2,676,990,000	2,578,210,023
資本的収入		680,009,000	593,716,823	644,077,000	584,304,825	394,318,000	341,013,780	581,241,000	305,507,150

項目別	年度	平成23年度		平成24年度					
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
収益的収入		2,569,147,000	2,585,584,108	2,539,338,000	2,589,885,366				
資本的収入		531,216,000	418,882,750	318,390,000	245,761,213				

(2) 支出予算・決算

項目別	年度	昭和58年度		昭和59年度		昭和60年度		昭和61年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
収益的支出		1,577,080,000	1,534,238,161	1,653,428,000	1,594,690,679	1,686,263,000	1,646,621,492	1,730,928,000	1,686,916,363
資本的支出		818,640,000	744,570,441	733,848,000	671,443,340	576,672,000	531,170,481	641,386,000	605,432,904

項目別	年度	昭和62年度		昭和63年度		平成元年度		平成2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
収益的支出		1,771,110,000	1,733,831,402	1,794,615,000	1,777,583,067	1,903,976,000	1,837,129,042	2,020,570,000	1,970,267,304
資本的支出		819,642,000	802,791,672	734,869,000	721,711,749	1,349,011,000	1,334,937,864	1,964,109,000	1,831,678,152

項目別	年度	平成3年度		平成4年度		平成5年度		平成6年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
収益的支出		2,181,886,000	2,129,796,689	2,227,783,000	2,142,382,492	2,285,134,000	2,156,902,390	2,246,200,000	2,122,444,608
資本的支出		1,268,619,000	1,126,186,642	1,407,083,000	1,252,069,767	1,183,750,000	1,138,367,507	1,344,437,000	1,221,595,109
項目別	年度	平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
収益的支出		2,279,924,000	2,193,206,014	2,332,339,000	2,236,763,813	2,353,907,000	2,261,918,487	2,369,842,000	2,243,534,268
資本的支出		1,227,785,000	1,159,286,094	1,247,541,000	1,195,286,565	1,367,241,000	1,313,533,760	1,441,266,000	1,367,675,854
項目別	年度	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
収益的支出		2,385,694,000	2,289,967,269	2,464,291,000	2,442,046,067	2,544,062,000	2,442,779,430	2,661,041,000	2,531,634,084
資本的支出		1,352,422,000	1,310,902,461	1,309,349,000	1,255,250,471	1,409,627,000	1,373,930,555	1,462,635,000	1,380,442,130
項目別	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
収益的支出		2,638,237,000	2,498,067,378	2,652,763,000	2,558,706,088	2,661,491,000	2,490,580,996	2,676,799,000	2,578,034,776
資本的支出		1,518,765,000	1,444,575,042	1,836,677,000	1,632,430,056	1,919,948,000	1,789,920,069	1,656,028,000	1,238,920,938
項目別	年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
収益的支出		2,678,730,000	2,560,077,300	2,558,621,000	2,530,610,145	2,632,408,000	2,519,206,263	2,644,519,000	2,507,308,779
資本的支出		1,241,544,000	1,196,223,662	1,200,759,000	1,015,571,292	1,352,392,000	1,020,037,329	1,846,432,000	770,618,312
項目別	年度	平成23年度		平成24年度					
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
収益的支出		2,531,546,000	2,486,131,710	2,500,117,000	2,406,202,280				
資本的支出		1,963,252,500	1,171,600,910	1,531,629,500	866,817,141				

4 市税（税目別）収入の推移

内 訳 款 項 目	年度	昭和58年度		昭和59年度		昭和60年度		昭和61年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
		円	円	円	円	円	円	円	円
市税		15,754,200,000	15,902,272,860	17,672,683,000	18,041,336,901	19,406,910,000	20,078,247,837	19,871,996,000	20,023,182,228
市民税		8,266,028,000	8,291,023,315	9,535,983,000	9,814,558,813	10,785,407,000	11,270,401,818	10,663,277,000	10,761,857,717
個人		4,638,602,000	4,676,979,365	4,853,883,000	4,899,552,123	5,385,232,000	5,519,589,298	6,009,888,000	6,088,715,677
法人		3,627,426,000	3,614,043,950	4,682,100,000	4,915,006,690	5,400,175,000	5,750,812,520	4,653,389,000	4,673,142,040
固定資産税		5,205,996,000	5,218,487,638	5,631,441,000	5,649,535,825	5,965,832,000	6,000,492,358	6,332,610,000	6,325,534,336
固定資産税		5,125,500,000	5,138,469,628	5,547,906,000	5,563,959,965	5,881,029,000	5,913,264,858	6,297,418,000	6,289,500,966
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		80,496,000	80,018,010	83,535,000	85,575,860	84,803,000	87,227,500	35,192,000	36,033,370
軽自動車税		43,326,000	43,592,710	53,441,000	53,443,970	56,171,000	57,524,370	62,466,000	62,333,620
市たばこ消費税		459,401,000	485,818,320	526,682,000	534,379,830	521,415,000	566,324,331	571,405,000	646,692,065
電気税		864,595,000	943,017,673	950,417,000	1,011,047,086	1,021,854,000	1,093,298,169	1,016,462,000	1,001,101,510
ガス税		7,512,000	8,962,280	6,974,000	9,726,789	8,404,000	10,023,264	8,314,000	8,816,502
鉱産税		1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0
木材引取税		1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0
特別土地保有税		5,006,000	5,620,350	5,432,000	233,670	73,000	70,280	68,000	0
都市計画税		902,334,000	905,750,574	962,311,000	968,410,918	1,047,752,000	1,080,113,247	1,217,392,000	1,216,846,478

第6章 予算・決算の変遷

内 訳	年度	昭和62年度		昭和63年度		平成元年度		平成2年度		
	款 項	目	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
市 税		20,215,129,000	20,777,973,315	21,743,404,000	22,595,116,374	23,953,727,000	24,167,508,252	25,528,467,000	25,595,779,409	
市 民 税		10,621,961,000	11,067,011,275	11,430,816,000	12,179,194,314	13,200,353,000	13,303,015,360	14,651,512,000	14,647,625,527	
個 人		6,503,809,000	6,678,702,047	6,600,609,000	6,601,107,834	7,262,750,000	7,263,999,790	8,072,584,000	8,046,449,777	
法 人		4,118,152,000	4,388,309,228	4,830,207,000	5,578,086,480	5,937,603,000	6,039,015,570	6,578,928,000	6,601,175,750	
固 定 資 産 税		6,708,824,000	6,769,133,364	7,282,858,000	7,339,169,899	8,503,136,000	8,569,872,626	8,628,120,000	8,660,340,511	
固 定 資 産 税		6,676,397,000	6,732,882,124	7,250,234,000	7,305,967,569	8,492,617,000	8,558,477,426	8,616,725,000	8,648,934,311	
国有資産等所在市町村交付金(及び納付金) <small>-日元</small>		32,427,000	36,251,240	32,624,000	33,202,330	10,519,000	11,395,200	11,395,000	11,406,200	
軽自動車税		68,348,000	66,839,690	71,268,000	70,465,240	74,924,000	74,137,040	77,572,000	78,338,810	
市たばこ(消費)税 <small>-963</small>		638,289,000	639,997,648	639,732,000	667,558,440	582,651,000	601,548,830	658,990,000	684,286,710	
電 気 税		927,760,000	943,949,730	972,268,000	976,407,676	—	—	—	—	
ガ ス 税		8,796,000	8,091,652	7,258,000	7,834,476	—	—	—	—	
釦 産 税		1,000	0	1,000	0	—	—	—	—	
木 材 引 取 税		1,000	0	1,000	0	—	—	—	—	
特別土地保有税		1,000	0	1,000	0	1,000	0	14,029,000	14,029,800	
都 市 計 画 税		1,241,148,000	1,282,949,956	1,339,201,000	1,354,486,329	1,414,972,000	1,442,244,047	1,498,242,000	1,511,149,977	

内 訳	年度	平成3年度		平成4年度		平成5年度		平成6年度		
	款 項	目	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
市 税		25,868,001,000	26,050,411,244	27,487,408,000	27,573,473,040	27,243,131,000	27,615,804,909	25,208,468,000	25,981,232,793	
市 民 税		13,665,408,000	13,756,029,548	13,860,021,000	13,887,015,605	12,850,982,000	13,018,874,423	10,479,994,000	11,223,845,229	
個 人		8,308,506,000	8,298,217,048	9,058,756,000	9,204,042,705	9,112,219,000	9,214,204,523	7,444,147,000	7,684,695,829	
法 人		5,356,902,000	5,457,812,500	4,801,265,000	4,682,972,900	3,738,763,000	3,804,669,900	3,035,847,000	3,539,149,400	
固 定 資 産 税		9,783,264,000	9,852,650,530	10,896,247,000	10,958,953,890	11,614,720,000	11,763,159,697	11,806,061,000	11,861,364,885	
固 定 資 産 税		9,771,858,000	9,838,484,330	10,881,991,000	10,944,555,590	11,600,556,000	11,748,994,997	11,791,897,000	11,847,350,385	
国有資産等所在市町村交付金		11,406,000	14,166,200	14,256,000	14,398,300	14,164,000	14,164,700	14,164,000	14,014,500	
軽自動車税		82,208,000	82,826,560	87,096,000	87,049,590	90,796,000	89,418,510	93,588,000	92,329,870	
市 た ば こ 税		692,442,000	695,708,104	707,570,000	705,855,486	713,926,000	691,166,681	727,303,000	667,883,468	
特別土地保有税		6,821,000	6,821,800	1,000	33,414,800	1,000	59,946,400	1,000,000	44,232,300	
都 市 計 画 税		1,637,858,000	1,656,374,702	1,936,473,000	1,901,183,669	1,972,706,000	1,993,239,198	2,100,522,000	2,091,577,041	

内 訳	年度	平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		
	款 項	目	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
市 税		26,635,902,000	26,734,928,258	27,426,438,000	27,910,083,635	29,597,001,000	29,813,308,396	28,996,266,000	29,159,845,047	
市 民 税		11,570,653,000	11,693,283,278	12,349,028,000	12,444,038,636	13,962,593,000	14,203,983,046	12,861,428,000	12,974,216,818	
個 人		7,864,728,000	7,908,359,270	7,666,317,000	7,723,371,304	8,626,264,000	8,942,998,846	8,548,856,000	8,513,539,418	
法 人		3,705,925,000	3,784,924,008	4,682,711,000	4,720,667,332	5,336,329,000	5,260,984,200	4,312,572,000	4,460,677,400	
固 定 資 産 税		12,116,391,000	12,016,375,478	12,035,757,000	12,325,951,394	12,388,458,000	12,361,910,442	12,882,717,000	12,886,339,395	
固 定 資 産 税		12,109,357,000	12,009,341,278	12,024,861,000	12,315,054,994	12,375,706,000	12,349,157,642	12,869,626,000	12,873,247,795	
国有資産等所在市町村交付金		7,034,000	7,034,200	10,896,000	10,896,400	12,752,000	12,752,800	13,091,000	13,091,600	
軽自動車税		96,865,000	97,693,150	102,151,000	104,086,253	108,892,000	107,772,447	111,578,000	112,726,000	
市 た ば こ 税		656,609,000	669,107,231	644,054,000	669,949,211	802,143,000	818,674,168	802,143,000	838,735,244	
特別土地保有税		1,000,000	42,051,500	1,001,000	41,944,800	1,001,000	40,194,800	101,000	0	
都 市 計 画 税		2,194,384,000	2,216,417,621	2,294,447,000	2,324,113,341	2,333,914,000	2,280,773,493	2,338,299,000	2,347,827,590	

内 訳	年度	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		
	款 項	目	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
市 税		28,527,271,000	28,932,374,553	28,558,338,000	28,805,105,912	29,931,257,000	30,299,196,371	29,869,780,000	30,235,013,882	
市 民 税		11,741,566,000	12,081,123,252	11,929,937,000	12,114,361,714	12,925,853,000	13,035,661,129	12,499,406,000	12,780,877,750	
個 人		8,241,821,000	8,261,105,052	7,947,108,000	7,953,155,384	8,115,451,000	8,109,800,365	8,106,642,000	8,132,464,450	
法 人		3,499,745,000	3,820,018,200	3,982,829,000	4,161,206,330	4,810,402,000	4,925,860,764	4,392,764,000	4,648,413,300	
固 定 資 産 税		13,460,795,000	13,431,307,627	13,278,660,000	13,290,600,320	13,619,823,000	13,746,480,444	13,832,102,000	13,906,576,004	
固 定 資 産 税		13,447,704,000	13,418,162,027	13,265,128,000	13,273,579,020	13,602,343,000	13,728,797,344	13,812,088,000	13,885,701,804	

内 訳		年 度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
		予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算		
款 項	目	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	国有資産等所在市町村交付金	13,091,000	13,145,600	13,532,000	17,021,300	17,480,000	17,683,100	20,014,000	20,874,200		
	軽自動車税	113,735,000	118,053,100	121,832,000	125,673,500	128,021,000	131,219,300	134,978,000	137,391,800		
	市たばこ税	802,301,000	899,858,261	864,133,000	934,891,429	864,069,000	955,809,040	948,762,000	950,214,692		
	特別土地保有税	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0		
	都市計画税	2,408,872,000	2,402,032,313	2,363,774,000	2,339,578,949	2,393,489,000	2,430,026,458	2,454,530,000	2,459,953,636		

内 訳		年 度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算		
款 項	目	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	市税	30,431,193,000	30,702,831,910	30,713,447,000	31,146,133,618	32,221,469,000	32,735,608,076	33,308,150,000	33,971,469,608		
	市 民 税	13,484,247,000	13,650,531,281	13,466,420,000	13,879,436,983	14,843,055,000	15,126,232,813	16,316,394,000	16,980,834,974		
	個 人	8,092,098,000	8,066,082,311	8,057,997,000	8,253,203,833	8,698,049,000	8,754,502,313	9,376,744,000	9,731,204,824		
	法 人	5,392,149,000	5,584,448,970	5,408,423,000	5,626,233,150	6,145,006,000	6,371,730,500	6,939,650,000	7,249,630,150		
	固 定 資 産 税	13,502,541,000	13,589,347,420	13,770,407,000	13,719,971,593	13,890,228,000	13,991,249,602	13,556,485,000	13,357,840,776		
	固 定 資 産 税	13,479,652,000	13,565,308,920	13,743,452,000	13,690,997,693	13,862,721,000	13,962,294,502	13,527,660,000	13,327,262,576		
	国有資産等所在市町村交付金(及び納付金) ^{H16-}	22,889,000	24,038,500	26,955,000	28,973,900	27,507,000	28,955,100	28,825,000	30,578,200		
	軽自動車税	140,344,000	143,903,600	147,185,000	150,865,909	153,919,000	157,233,200	158,026,000	166,134,200		
	市たばこ税	953,662,000	948,742,797	917,384,000	976,790,804	888,239,000	995,485,829	888,231,000	1,055,865,768		
	特別土地保有税	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0		
	都市計画税	2,350,397,000	2,370,306,812	2,412,049,000	2,419,068,329	2,446,026,000	2,465,406,632	2,389,012,000	2,410,793,890		

内 訳		年 度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算		
款 項	目	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	市税	35,109,668,000	35,966,468,415	35,124,523,000	35,520,051,927	29,668,480,000	30,539,715,582	30,251,765,000	31,037,487,249		
	市 民 税	18,666,724,000	19,180,386,135	17,974,766,000	18,203,341,656	12,555,361,000	13,175,361,949	11,646,061,000	12,232,993,959		
	個 人	11,148,104,000	11,460,083,335	11,704,767,000	11,800,248,425	11,207,948,000	11,724,490,040	9,706,633,000	10,098,170,149		
	法 人	7,518,620,000	7,720,302,800	6,269,999,000	6,403,093,231	1,347,413,000	1,450,871,909	1,939,428,000	2,134,823,810		
	固 定 資 産 税	12,875,113,000	13,070,693,717	13,447,279,000	13,547,944,691	13,428,015,000	13,649,792,825	14,870,744,000	15,028,438,654		
	固 定 資 産 税	12,844,538,000	13,040,136,817	13,421,410,000	13,521,994,591	13,405,053,000	13,626,836,425	14,847,602,000	15,005,294,054		
	国有資産等所在市町村交付金(及び納付金) ^{H19-H20}	30,575,000	30,556,900	25,869,000	25,950,100	22,962,000	22,956,400	23,142,000	23,144,600		
	軽自動車税	163,650,000	174,202,600	165,028,000	179,741,700	178,277,000	186,247,002	184,327,000	190,269,633		
	市たばこ税	978,231,000	1,080,983,414	1,036,792,000	1,050,469,213	991,956,000	969,021,229	991,956,000	997,722,273		
	特別土地保有税	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0		
	都市計画税	2,425,948,000	2,460,202,549	2,500,656,000	2,538,554,667	2,514,869,000	2,559,292,577	2,558,675,000	2,588,062,730		

内 訳		年 度		平成23年度		平成24年度					
		予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算		
款 項	目	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	市税	31,511,723,000	32,660,554,461	30,374,446,000	33,347,383,034						
	市 民 税	13,002,717,000	13,778,512,666	12,812,412,000	15,150,751,286						
	個 人	9,924,158,000	10,272,178,738	10,195,040,000	10,837,551,361						
	法 人	3,078,559,000	3,506,333,928	2,617,372,000	4,313,199,925						
	固 定 資 産 税	14,737,633,000	14,899,995,337	13,874,151,000	14,283,766,454						
	固 定 資 産 税	14,715,924,000	14,878,284,837	13,852,441,000	14,262,055,954						
	国有資産等所在市町村交付金	21,709,000	21,710,500	21,710,000	21,710,500						
	軽自動車税	187,769,000	193,375,024	190,885,000	198,128,485						
	市たばこ税	991,956,000	1,143,799,347	991,956,000	1,149,768,659						
	特別土地保有税	2,000	0	2,000	0						
	都市計画税	2,591,646,000	2,644,872,087	2,505,040,000	2,564,968,150						

第7章

常任委員会・行政組織の変遷

1 常任委員会の変遷一覧

	昭62. 8. 10 (昭62. 8. 10) 刈谷市議会の議員の定数を減少する 条例の施行に伴う改正	昭63. 8. 11 (昭63. 8. 17) 常任委員会における所管事項の変更に伴う改正	平2. 3. 26 (平2. 4. 1) 刈谷市事務分掌条例の一部改正に伴う改正	平3. 3. 28 (平3. 4. 1) 刈谷市事務分掌条例の一部改正に伴う改正	平7. 3. 27 (平7. 4. 1) 刈谷市事務分掌条例の一部改正に伴う改正
〈総務福祉委員会〉 (定数9人) 市長公室 総務部 市民部 収入役 消防本部 選挙管理委員会 監査委員 公平委員会 他の常任委員会の所管に属しない事項	(定数8人)	市長公室 総務部 市民部 収入役 選挙管理委員会 監査委員 公平委員会 他の常任委員会の所管に属しない事項	市長公室 総務部 市民部 福祉部 収入役 選挙管理委員会 監査委員 公平委員会 他の常任委員会の所管に属しない事項		
〈経済環境委員会〉 (定数9人) 経済環境部 水道部 農業委員会	(定数8人)	経済環境部 水道部 消防本部 農業委員会			
〈建設委員会〉 (定数9人) 建設部 都市開発部	(定数8人)			建設部 都市計画部 開発部	建設部 都市計画部 開発部 下水道部
〈文教委員会〉 (定数9人) 教育委員会	(定数8人)				

注：日付は、刈谷市議会委員会条例の議決日、()は施行日を示す。
 常任委員会における所管事項に変更があった場合、所属する所管事項すべてを記載し、変更のあった所管を太字にして表記した。

平7. 6. 13 (平7. 7. 28)
常任委員会における所管事項の変更に伴う改正

平10. 3. 23 (平10. 4. 1)
刈谷市事務分掌条例及び刈谷市水道事業
の設置等に関する条例の一部改正に伴う改正

平11. 6. 11 (平11. 7. 28)
刈谷市議会の議員の定数を減少する条例の
一部改正及び常任委員会における所管事項
の変更に伴う改正

平13. 3. 23 (平13. 4. 1)
刈谷市事務分掌条例の一部改正及び
委員会の傍聴の取り扱いの変更に
伴う改正 (委員会は原則公開とする)

平14. 12. 17 (平15. 4. 1)
衣浦東部広域連合の設立に伴う改正

平19. 3. 22 (平19. 4. 1)
地方自治法の一部改正に伴う改正

→ 〈企画総務委員会〉

市長公室
総務部
福祉部
収入役
選挙管理委員会
監査委員
公平委員会
他の常任委員会の所管に属しない事項

企画部
総務部
福祉部
収入役
選挙管理委員会
監査委員
公平委員会
他の常任委員会の所管に属しない事項

企画部
総務部
消防本部
収入役
選挙管理委員会
監査委員
公平委員会
他の常任委員会の所管に属しない事項

企画部
総務部
収入役
選挙管理委員会
監査委員
公平委員会
他の常任委員会の所管に属しない事項

企画部
総務部
会計管理者
選挙管理委員会
監査委員
公平委員会
他の常任委員会の所管に属しない事項

〈市民経済委員会〉

→ 〈福祉経済委員会〉

市民部
経済環境部
消防本部
農業委員会

市民部
福祉部
経済環境部
農業委員会

福祉健康部
市民経済部
農業委員会

〈建設水道委員会〉

(定数7人)

建設部
都市計画部
開発部
下水道部
水道部

建設部
都市計画部
開発部
上下水道部

建設部
都市整備部
上下水道部

(定数7人)

平20. 3. 25 (平20. 4. 1)
刈谷市事務分掌条例の一部改正に伴う改正

平23. 3. 23 (平23. 4. 1、23. 7. 28*)
刈谷市事務分掌条例及び刈谷市議会の
議員の定数を定める条例の一部改正に伴う改正
*常任委員会委員の定数の改正

平24. 3. 22 (平24. 4. 1)
刈谷市事務分掌条例の一部改正に伴う改正

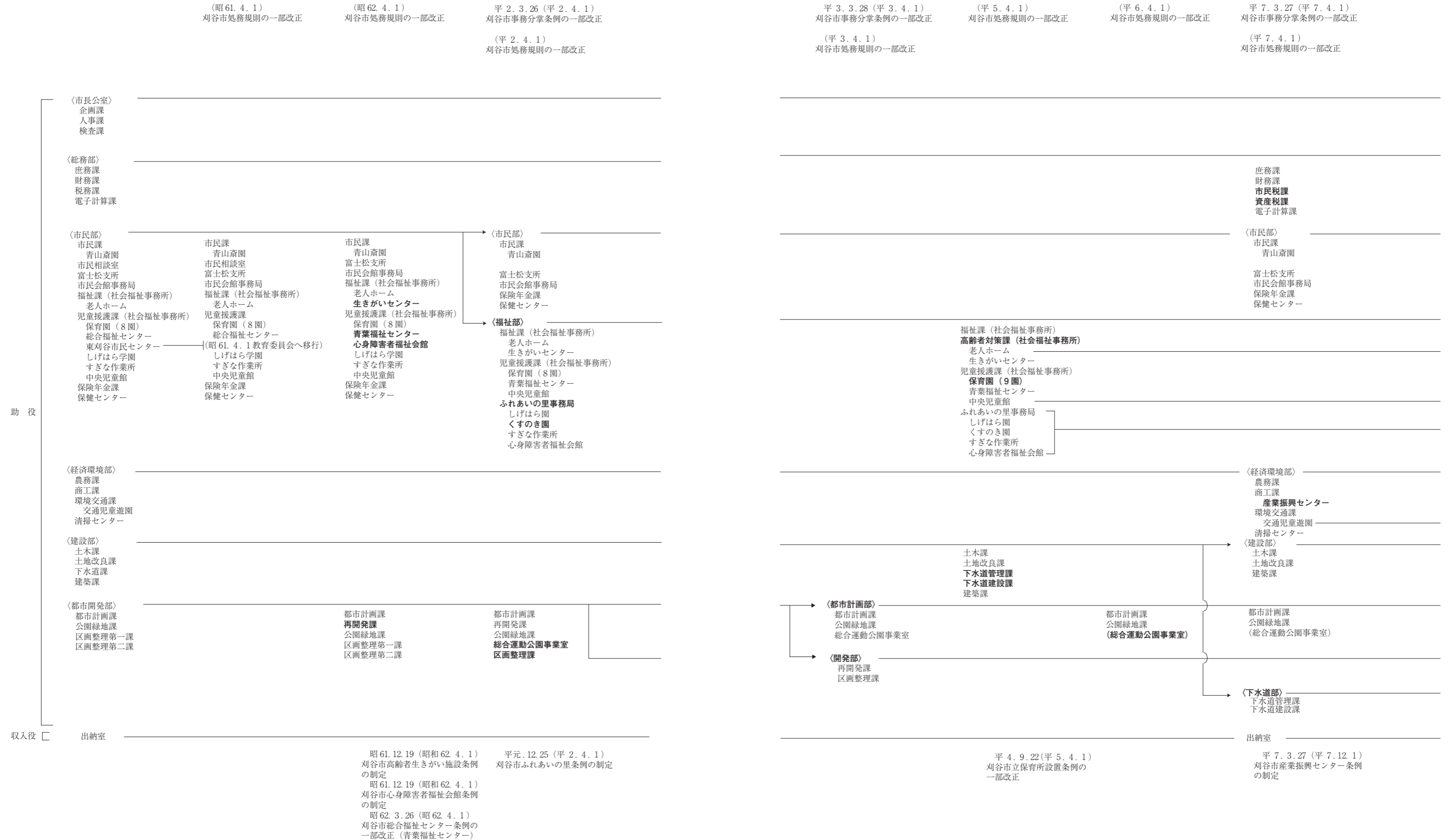
平26. 3. 24 (平26. 4. 1)
刈谷市事務分掌条例の一部改正に伴う改正

企画部 総務部 市民活動部 会計管理者 選挙管理委員会 監査委員 公平委員会 他の常任委員会の所管に属しない事項	(定数7人) 企画部 総務部 危機管理局 市民活動部 会計管理者 選挙管理委員会 監査委員 公平委員会 他の常任委員会の所管に属しない事項	企画財政部 総務部 危機管理局 市民活動部 会計管理者 選挙管理委員会 監査委員 公平委員会 他の常任委員会の所管に属しない事項
--	--	---

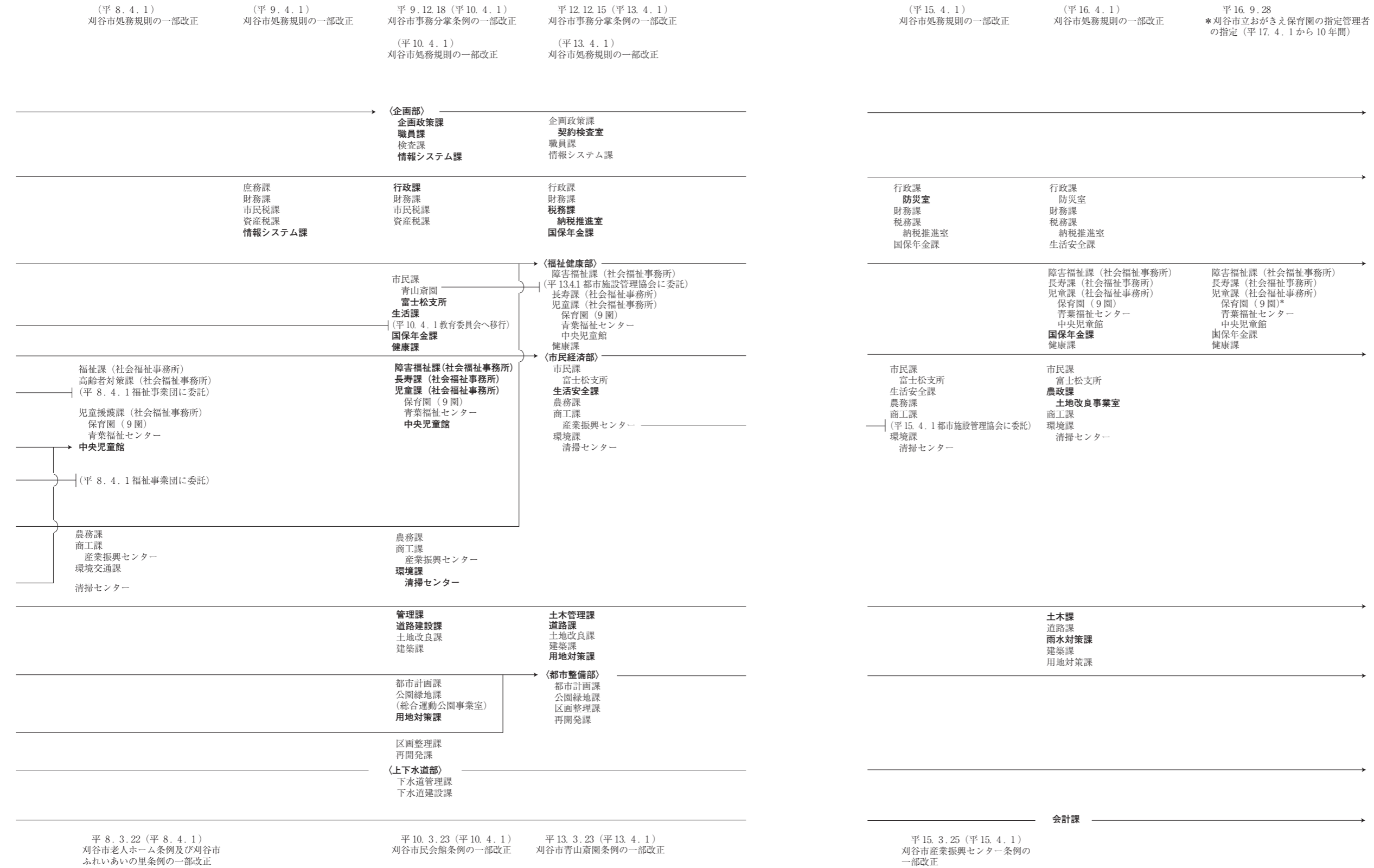
福祉健康部 次世代育成部 経済環境部 農業委員会	(定数7人)	福祉健康部 長寿保険部 次世代育成部 経済環境部 農業委員会
---	---------------	---

2 行政組織の変遷一覧

(1) 市長部局



注:日付は議決日を、()は施行日を示す。組織において変更があった場合、その部等に所属する課等はすべて記載し、変更のあった部等を太字にして表記した。



平 18. 12. 21 (平 19. 4. 1)
刈谷市副市長の定数を定める条例
の制定
(平 19. 4. 1)
刈谷市処務規則の一部改正
刈谷市会計管理者の補助組織設置
規則の制定

平 19. 12. 21 (平 20. 4. 1)
刈谷市事務分掌条例の一部改正
(平 20. 4. 1)
刈谷市処務規則の一部改正

(平 21. 4. 1)
刈谷市処務規則の一部改正
平 20. 9. 25
*刈谷市立あおば保育園の指定管理者の
指定 (平 21. 4. 1 から 10 年間)

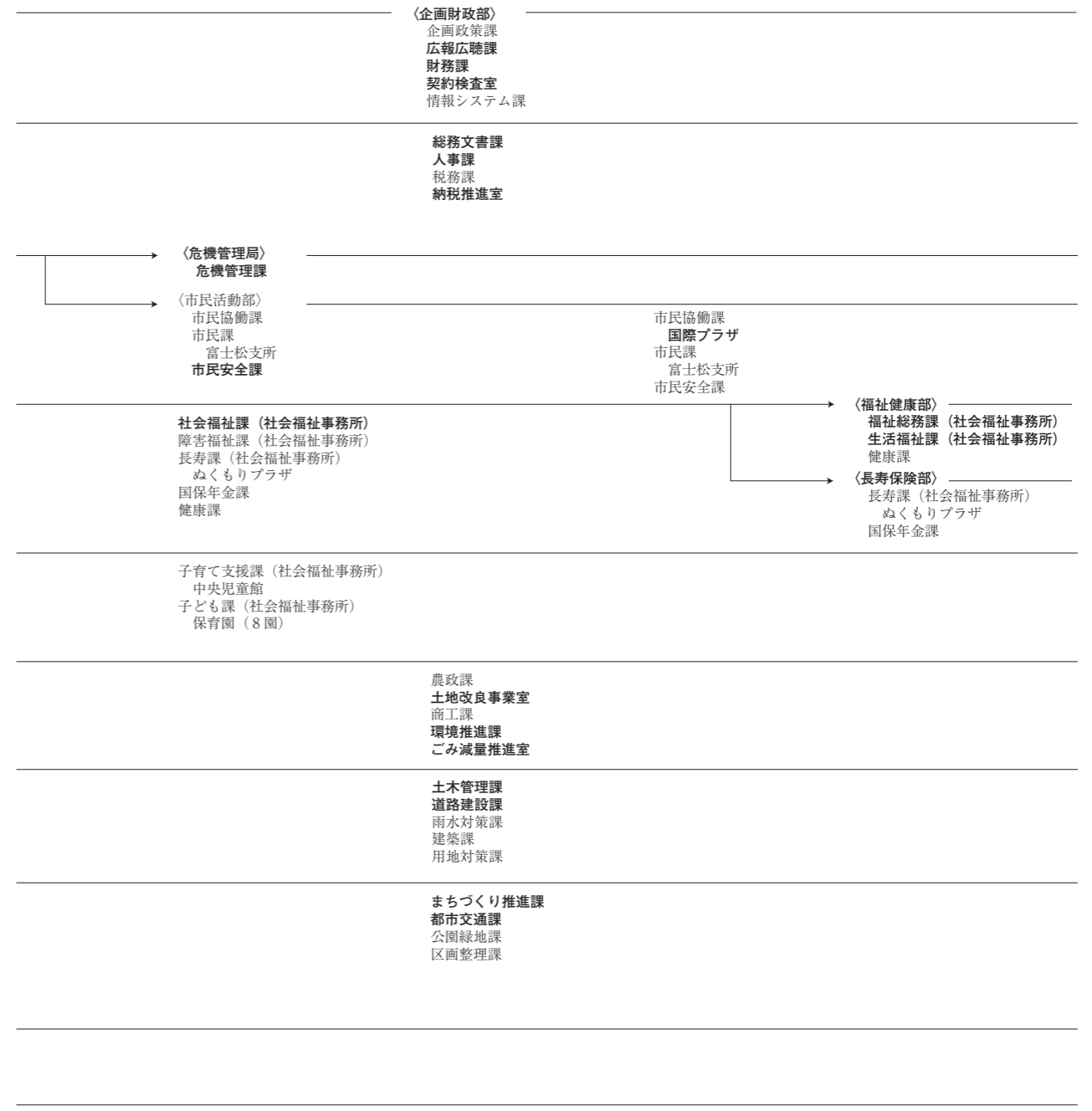
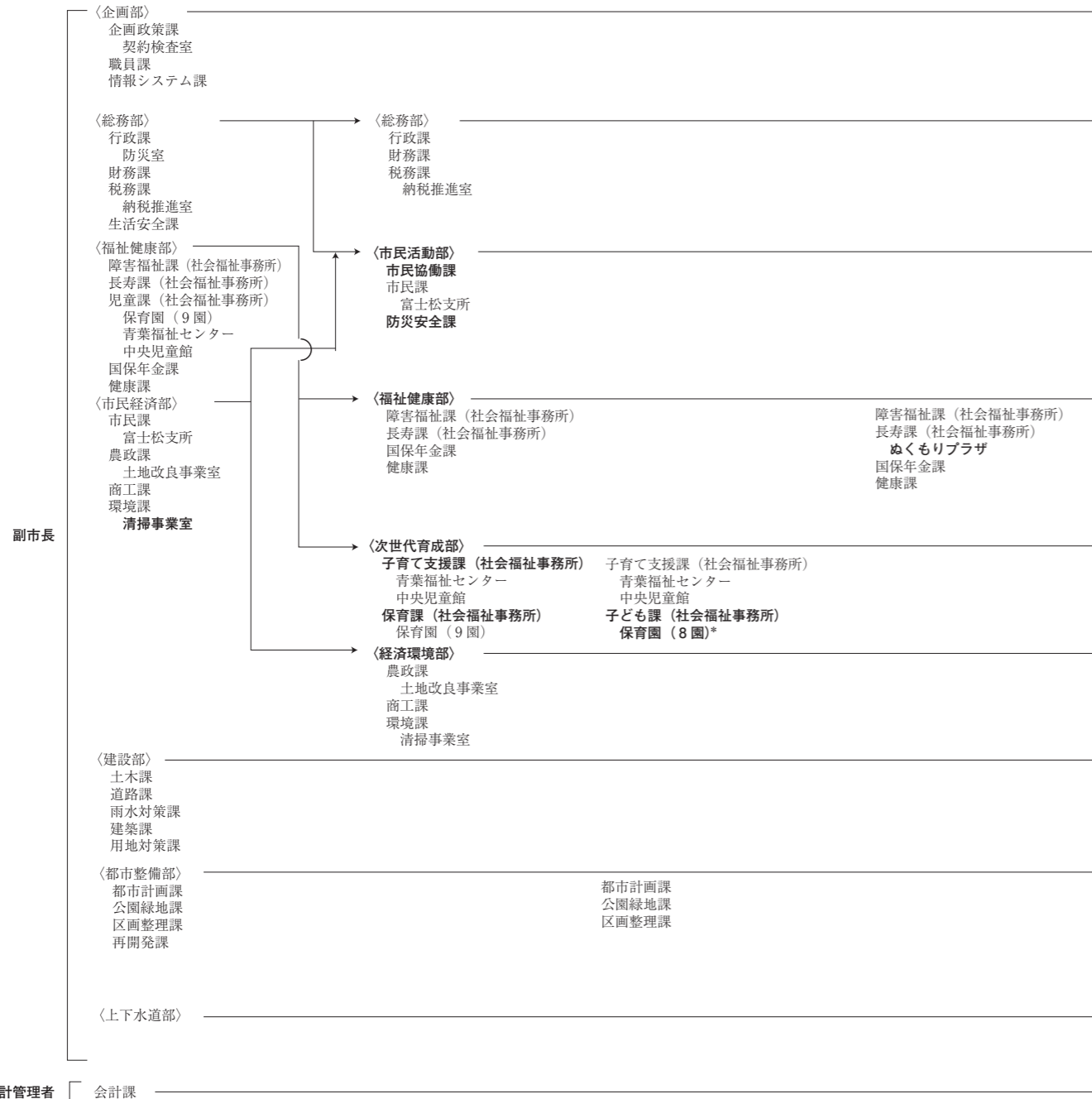
(平 22. 4. 1)
刈谷市処務規則の一部改正

平 22. 12. 17 (平 23. 4. 1)
刈谷市事務分掌条例の一部改正
(平 23. 4. 1)
刈谷市処務規則の一部改正

平 23. 12. 16 (平 24. 4. 1)
刈谷市事務分掌条例の一部改正
(平 24. 4. 1)
刈谷市処務規則の一部改正

(平 25. 4. 1)
刈谷市処務規則の一部改正

平 25. 12. 20 (平 26. 4. 1)
刈谷市事務分掌条例の一部改正
(平 26. 4. 1)
刈谷市処務規則の一部改正



(2) 行政委員会等

	(昭60.4.1) 刈谷市教育委員会事務局処 務規則の一部改正	(昭61.4.1) 刈谷市市民センター処務規則の 制定	昭61.3.27(昭62.4.1) 刈谷市立学校設置条例の一部改正 昭61.12.19(昭62.4.1) 刈谷市市民センター条例の一部改正 (昭62.4.1) 刈谷市市民センター処務規則の一部改正 (昭62.4.1) 刈谷市社会教育センター処務規則の制定	昭62.3.26(昭63.4.1) 刈谷市立学校設置条例の一 部改正	平2.3.26(平2.5.3) 刈谷市立図書館設置に関する条 例の全部改正(刈谷市図書館条 例の制定)	(平3.4.1) 刈谷市教育委員会事務局処務規 則の一部改正 平2.3.26(平3.4.1) 刈谷市立学校設置条例の一部改 正	(平4.4.1) 刈谷市教育委員会事務局処務規則の 全部改正 平3.3.28(平4.4.1) 刈谷市立学校設置条例の一部改正	(平5.4.1) 刈谷市消防本部の組織に関 する規則の改正
議会	議会議務局							
監査委員	監査事務局							
公平委員会	公平委員会							
農業委員会	農業委員会							
選挙管理委員会	選挙管理委員会							
固定資産評価審査委員会	固定資産評価審査委員会							
教育委員会	教育委員会事務局	庶務課 学校教育課 幼稚園(14園) 小学校(12校) 中学校(6校) 社会教育課 郷土資料館	庶務課 学校教育課 幼稚園(14園) 小学校(12校) 中学校(6校) 社会教育課 郷土資料館	庶務課 学校教育課 幼稚園(14園) 小学校(12校) 中学校(6校) 社会教育課 郷土資料館 東刈谷市民センター 富士松市民センター 小垣江市民センター	庶務課 学校教育課 幼稚園(14園) 小学校(13校) 中学校(6校) 社会教育課 郷土資料館 社会教育センター 東刈谷市民センター 富士松市民センター 小垣江市民センター 北部市民センター	庶務課 学校教育課 幼稚園(14園) 小学校(14校) 中学校(6校) 社会教育課 郷土資料館 社会教育センター 東刈谷市民センター 富士松市民センター 小垣江市民センター 北部市民センター 図書館 体育課	庶務課 学校教育課 幼稚園(14園) 小学校(15校) 中学校(6校) 社会教育課 郷土資料館 社会教育センター 東刈谷市民センター 富士松市民センター 小垣江市民センター 北部市民センター 中央図書館(分館) 体育課 学校給食センター 美術館 市史編さん室	〈教育部〉 庶務課 学校教育課 幼稚園(15園) 小学校(15校) 中学校(6校) 社会教育課 郷土資料館 社会教育センター 東刈谷市民センター 富士松市民センター 小垣江市民センター 北部市民センター 中央図書館(分館) 学校給食センター 美術館 市史編さん室
消防	〈消防本部〉 庶務課 消防課	〈消防〉 消防署 出張所	消防署 北部出張所					庶務課 消防課 予防課
消防団	消防団							
水道事業	〈水道部〉 管理課 工務課 浄水管理事務所							

(平7.4.1) 刈谷市教育委員会事務局処務規則の一部改正

(平10.4.1) 刈谷市教育委員会事務局処務規則の一部改正
(平10.4.1) 刈谷市消防本部の組織に関する規則の改正
平9.12.18(平10.4.1) 刈谷市水道事業の設置等に関する条例の一部改正
(平10.4.1) 刈谷市水道事業事務分掌及び処務規程の一部改正

平11.3.25(平11.4.1) 刈谷市消防本部等設置条例の一部改正

(平13.4.1) 刈谷市議会事務局処務規程の一部改正
平13.3.23(平13.5.21) 刈谷市生涯学習センター条例の制定

平14.9.25(平15.4.1) 刈谷市立学校設置条例の一部改正
平14.3.22(平15.4.1) 衣浦東部広域連合の設立
平14.12.17(平15.4.1) 衣浦東部広域連合の設立に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

平17.3.23(平17.4.1) 刈谷市郷土資料館条例の一部改正
平17.3.23 刈谷市郷土資料館の指定管理者の指定

(平19.4.1) 刈谷市教育委員会事務局処務規則の一部改正

平成21.3.24(平22.4.1) 刈谷市民会館条例の廃止

(平23.4.1) 刈谷市教育委員会事務局処務規則の一部改正

(平24.4.1) 刈谷市教育委員会事務局処務規則の一部改正
(平24.4.1) 刈谷市水道事業事務分掌及び処務規程の一部改正

議事課

→(教育部)

庶務課
学校教育課
幼稚園(15園)
小学校(15校)
中学校(6校)
学校給食センター

学校管理課
学校教育課
幼稚園(15園)
小学校(15校)
中学校(6校)
学校給食課

学校管理課
学校教育課
幼稚園(16園)
小学校(15校)
中学校(6校)
学校給食課

学校管理課
学校給食センター
学校教育課
幼稚園(16園)
小学校(15校)
中学校(6校)

教育総務課
学校給食センター
学校教育課
幼稚園(16園)
小学校(15校)
中学校(6校)

→(生涯学習部)

生涯学習課
郷土資料館
社会教育センター
東刈谷市民センター
富士松市民センター
小垣江市民センター
北部市民センター
中央図書館(分館)
美術館
体育課

生涯学習課
社会教育センター
東刈谷市民センター
富士松市民センター
小垣江市民センター
北部市民センター
文化振興課
中央図書館
市民会館
郷土資料館
美術館
体育課

生涯学習課
社会教育センター
東刈谷市民センター
富士松市民センター
小垣江市民センター
北部市民センター
南部生涯学習センター
文化振興課
中央図書館
市民会館
郷土資料館
美術館
体育課

生涯学習課
社会教育センター
東刈谷市民センター
富士松市民センター
小垣江市民センター
北部市民センター
南部生涯学習センター
文化振興課
中央図書館
市民会館
美術館
体育課

生涯学習課
社会教育センター
東刈谷市民センター
富士松市民センター
小垣江市民センター
北部市民センター
南部生涯学習センター
文化振興課
中央図書館
市民会館
美術館
スポーツ課

生涯学習課
社会教育センター
東刈谷市民センター
富士松市民センター
小垣江市民センター
北部市民センター
南部生涯学習センター
文化振興課
中央図書館
市民会館
美術館
スポーツ課

総務課
予防課

(平15.4.1衣浦東部広域連合の設立)

消防署
北部出張所
南部出張所

(平15.4.1衣浦東部広域連合の設立)

→(上下水道部)

水道業務課
水道工務課
浄水管理事務所

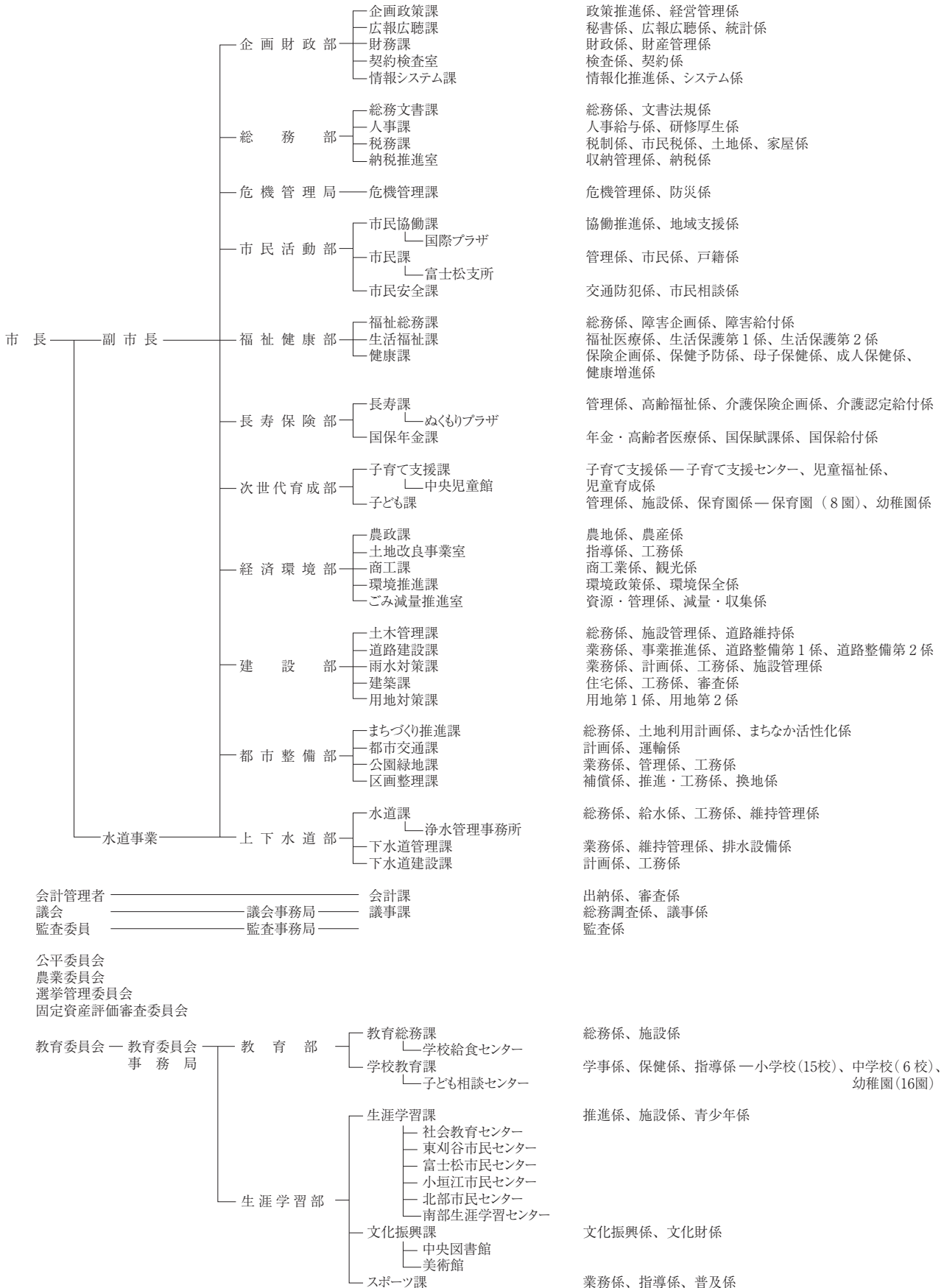
水道課
浄水管理事務所

平24.12.21(平25.4.1)
刈谷市子ども相談センター
条例の制定

教育総務課
学校給食センター
学校教育課
幼稚園(16園)
小学校(15校)
中学校(6校)
子ども相談センター

3 刈谷市組織機構図

(平成26年4月1日現在)



第8章

歴代議員・特別職名簿

1 歴代市議会議員一覧

(1) 昭和58年7月17日第9回市議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	石川良雄	半城土町庚申塚43番地9	昭15.5.21	無所属	会社員	昭58.7.28	昭62.7.27	4年	1
2	伊藤直樹	小垣江町上沢渡50番地8	昭18.11.24	無所属	会社員	〃	〃	〃	1
3	渡辺金也	元町5丁目6番地	昭3.8.13	無所属	農業	〃	〃	〃	1
4	宮田鈞	高松町5丁目68番地	昭9.12.1	無所属	宅地建物取引業	〃	〃	〃	1
5	内藤耕造	新栄町7丁目70番地	昭9.10.15	無所属	会社役員	〃	〃	〃	1
6	遠藤時彦	泉田町絵下城84番地	昭7.7.24	無所属	会社員	〃	〃	〃	1
7	水沢利雄	高津波町6丁目21番地3	昭3.8.10	無所属	会社員	〃	〃	〃	1
8	加藤和義	中山町2丁目13番地	昭5.1.25	無所属	会社役員	〃	〃	〃	1
9	稲垣鍵一	野田町東屋敷48番地2	昭5.9.18	無所属	会社役員	〃	〃	〃	1
10	近藤拓治	井ヶ谷町中ノ嶋41番地1	昭9.5.19	無所属	農業	〃	〃	〃	2
11	久野金春	井ヶ谷町下ノ瀬25番地	昭6.1.1	共産党	会社員	〃	〃	〃	2
12	丹羽健一	半城土中町2丁目2番地6	大10.4.10	無所属	瓦製造業	〃	〃	〃	2
13	鈴木重明	今川町山ノ端36番地	大15.7.20	無所属	土地家屋調査士、行政書士	〃	〃	〃	2
14	深谷甫	熊野町7丁目3番地1	大15.7.25	無所属	農業	〃	〃	〃	2
15	渡辺豊	小垣江町寺裏22番地	大14.5.1	無所属	農業	〃	〃	〃	3
16	加藤博	小山町7丁目114番地	大7.10.9	無所属	農業	〃	〃	〃	3
17	岡本晶	神明町8丁目58番地	大9.7.12	無所属	会社員	〃	〃	〃	3
18	本多耕三	井ヶ谷町中前田26番地1	昭13.7.31	無所属	会社員	〃	〃	〃	3
19	大島正三	神明町1丁目33番地	昭8.3.5	無所属	会社役員	〃	〃	〃	3
20	中原進	東境町光ヶ丘168番地7	大13.1.1	公明党	会社役員	〃	〃	〃	3
21	加藤兼治郎	大手町5丁目39番地2	大15.5.8	無所属	会社員	〃	〃	〃	3
22	浅井新一	元町4丁目15番地	大9.9.30	無所属	農業	〃	〃	〃	4
23	伊藤達夫	一ツ木町小尻付9番地	昭11.11.15	公明党	会社役員	〃	〃	〃	4
24	井上和恵	高松町4丁目66番地	昭13.5.7	共産党	保育園理事	〃	〃	〃	4
25	加藤和夫	一ツ木町清水田2番地74	昭2.4.25	無所属	製陶卸販売業	〃	〃	〃	4
26	神谷鋭治	泉田町池之浦37番地	大13.2.5	無所属	農業	〃	〃	〃	4
27	神谷金治	今川町山ノ端53番地	大10.8.27	無所属	会社役員	〃	〃	〃	4
28	近藤稔	東境町児山48番地	昭3.3.4	無所属	会社役員	〃	〃	〃	4
29	深谷永二	高津波町2丁目36番地	大15.4.10	無所属	土地家屋調査士	〃	〃	〃	4
30	近藤克巳	西境町蒲生池100番地	昭4.4.17	無所属	農業	〃	〃	〃	4
31	酒井博	一ツ木町山神南1番地	大12.1.1	無所属	会社役員	〃	〃	〃	5
32	梶山東	寺横町5丁目74番地	大13.2.21	社会党	団体役員	〃	〃	〃	5
33	野村彦次	原崎町1丁目22番地1	昭8.4.15	公明党	会社役員	〃	〃	〃	5
34	都築弥三彦	御幸町6丁目97番地	大10.8.18	無所属	会社員	〃	〃	〃	5
35	酒井敬堯	一ツ木町新町55番地	昭3.7.31	無所属	高校職員	〃	〃	〃	6
36	清水寛	小垣江町須賀97番地	大8.4.12	無所属	農業	〃	〃	〃	7

(2) 昭和62年7月12日第10回市議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	小林益也	東陽町1丁目28番地	昭10.8.31	無所属	会社員	昭62.7.28	平3.7.27	4年	1
2	近藤勲	西境町前山161番地1	昭16.6.1	無所属	プロパンガス販売業	〃	〃	〃	1
3	杉浦世志朗	銀座4丁目45番地	昭22.12.10	無所属	会社役員	〃	〃	〃	1
4	岡田正之	新富町5丁目40番地	昭9.8.2	無所属	日用雑貨小売業	〃	〃	〃	1
5	神谷貞明	東境町児山150番地	昭18.3.25	無所属	農業	〃	〃	〃	1
6	長谷川稔明	小垣江町荒畑6番地1	昭13.9.4	無所属	農業	〃	〃	〃	1

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
7	長 沢 清 之	小垣江町池上47番地 1	昭12. 6. 1	無所属	会社役員	昭62. 7. 28	平3. 7. 27	4年	1
8	渡 辺 公 造	今川町田地池112番地	昭14. 1. 3	無所属	会社員	〃	〃	〃	1
9	月 脚 治 隆	東境町下池24番地 6	昭20. 4. 23	公明党	会社員	〃	〃	〃	1
10	水 沢 利 雄	高津波町 6丁目21番地 3	昭3. 8. 10	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
11	稲 垣 鍵 一	野田町東屋敷48番地 2	昭5. 9. 18	無所属	会社役員	〃	〃	〃	2
12	加 藤 和 義	中山町 2丁目13番地	昭5. 1. 25	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
13	石 川 良 雄	半城土町庚申塚43番地 9	昭15. 5. 21	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
14	伊 藤 直 樹	小垣江町上沢渡50番地 8	昭18. 11. 24	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
15	渡 辺 金 也	元町 5丁目 6番地	昭3. 8. 13	無所属	農業	〃	〃	〃	2
16	遠 藤 時 彦	泉田町絵下城84番地	昭7. 7. 24	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
17	宮 田 鈞	高松町 5丁目68番地	昭9. 12. 1	無所属	宅地建物取引業	〃	〃	〃	2
18	鈴 木 重 明	今川町山ノ端36番地	大15. 7. 20	無所属	土地家屋調査士、行政書士	〃	〃	〃	3
19	久 野 金 春	井ヶ谷町下ノ瀬25番地	昭6. 1. 1	共産党	農業	〃	〃	〃	3
20	深 谷 甫	熊野町 7丁目 3番地 1	大15. 7. 25	無所属	農業	〃	〃	〃	3
21	丹 羽 健 一	半城土中町 2丁目 2番地 6	大10. 4. 10	無所属	瓦製造業	〃	〃	〃	3
22	近 藤 拓 治	井ヶ谷町中ノ嶋41番地 1	昭9. 5. 19	無所属	農業	〃	〃	〃	3
23	近 藤 天 海	東陽町 4丁目12番地	大14. 7. 14	無所属	宗教家	〃	〃	〃	4
24	大 島 正 三	神明町 1丁目33番地	昭8. 3. 5	無所属	会社役員	〃	〃	〃	4
25	本 多 耕 三	井ヶ谷町中前田26番地 1	昭13. 7. 31	無所属	会社員	〃	〃	〃	4
26	神 谷 金 治	今川町山ノ端53番地	大10. 8. 27	無所属	会社役員	〃	平元. 11. 17 死亡	2年3カ月	5
27	伊 藤 達 夫	一ツ木町小尻付 9番地	昭11. 11. 15	公明党	会社役員	〃	平3. 7. 27	4年	5
28	井 上 和 恵	半城土中町 2丁目22番地 6	昭13. 5. 7	共産党	保育園理事	〃	〃	〃	5
29	深 谷 永 二	高津波町 2丁目36番地	大15. 4. 10	無所属	土地家屋調査士	〃	〃	〃	5
30	神 谷 鋭 治	泉田町池之浦37番地	大13. 2. 5	無所属	農業	〃	〃	〃	5
31	酒 井 博	一ツ木町山神南 1番地	大12. 1. 1	無所属	会社役員	〃	〃	〃	6
32	野 村 彦 次	原崎町 1丁目22番地 1	昭8. 4. 15	公明党	会社役員	〃	〃	〃	6

(3) 平成3年7月7日第11回市議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	岡 本 博 和	泉田町市場屋敷70番地	昭14. 6. 12	無所属	農業	平3. 7. 28	平7. 7. 27	4年	1
2	井 上 勉	東刈谷町 2丁目 2番地11	昭20. 12. 14	社会党	政党役員	〃	〃	〃	1
3	川 合 友 治	高倉町 2丁目402番地	昭17. 10. 15	無所属	会社役員	〃	〃	〃	1
4	星 野 雅 春	高須町 2丁目16番地 6	昭28. 8. 13	無所属	会社役員	〃	平7. 2. 28 辞職	3年7カ月	1
5	藤 井 理	相生町 2丁目25番地 3	昭8. 10. 29	無所属	寝具販売業	〃	平7. 7. 27	4年	1
6	佐 原 祐 三	中山町 2丁目23番地	昭11. 11. 6	無所属	会社員	〃	〃	〃	1
7	佐 野 泰 基	半城土中町 2丁目 8番地13	昭24. 12. 13	無所属	無職	〃	〃	〃	1
8	杉 浦 世志朗	銀座 4丁目45番地	昭22. 12. 10	無所属	会社役員	〃	平7. 4. 28 辞職	3年9カ月	2
9	月 脚 治 隆	東境町下池24番地 6	昭20. 4. 23	公明党	会社員	〃	平7. 7. 27	4年	2
10	渡 辺 公 造	今川町田地池112番地	昭14. 1. 3	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
11	神 谷 貞 明	東境町児山150番地	昭18. 3. 25	無所属	農業	〃	〃	〃	2
12	長 沢 清 之	小垣江町池上47番地 1	昭12. 6. 1	無所属	会社役員	〃	〃	〃	2
13	岡 田 正 之	新富町 5丁目415番地	昭9. 8. 2	無所属	日用雑貨販売業	〃	〃	〃	2
14	長谷川 稔 明	小垣江町荒畑 6番地 1	昭13. 9. 4	無所属	農業	〃	〃	〃	2
15	近 藤 勲	西境町前山161番地 1	昭16. 6. 1	無所属	プロパングス販売業	〃	〃	〃	2
16	宮 田 鈞	高松町 5丁目68番地	昭9. 12. 1	無所属	宅地建物取引業	〃	〃	〃	3
17	渡 辺 金 也	元町 5丁目 6番地	昭3. 8. 13	無所属	農業	〃	〃	〃	3
18	水 沢 利 雄	高津波町 6丁目21番地 3	昭3. 8. 10	無所属	会社員	〃	〃	〃	3
19	稲 垣 鍵 一	野田町東屋敷48番地 2	昭5. 9. 18	無所属	会社役員	〃	〃	〃	3
20	伊 藤 直 樹	小垣江町上沢渡50番地 8	昭18. 11. 24	無所属	会社員	〃	〃	〃	3

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
21	石川良雄	半城土町庚申塚43番地9	昭15. 5. 21	無所属	会社員	平3. 7. 28	平7. 7. 27	4年	3
22	遠藤時彦	泉田町絵下城84番地	昭7. 7. 24	無所属	会社員	〃	〃	〃	3
23	加藤和義	中山町2丁目13番地	昭5. 1. 25	無所属	会社員	〃	〃	〃	3
24	鈴木重明	今川町山ノ端36番地	大15. 7. 20	無所属	土地家屋調査士、行政書士	〃	〃	〃	4
25	近藤拓治	井ヶ谷町中ノ嶋34番地1	昭9. 5. 19	無所属	農業	〃	〃	〃	4
26	久野金春	井ヶ谷町下ノ瀬25番地	昭6. 1. 1	共産党	農業	〃	〃	〃	4
27	近藤天海	東陽町4丁目12番地	大14. 7. 14	無所属	宗教家	〃	〃	〃	5
28	本多耕三	井ヶ谷町中前田26番地1	昭13. 7. 31	無所属	会社員	〃	平7. 6. 14 辞職	3年10カ月	5
29	井上和恵	半城土中町2丁目22番地6	昭13. 5. 7	共産党	保育園理事	〃	平7. 7. 27	4年	6
30	伊藤達夫	一ツ木町小尻付9番地	昭11. 11. 15	公明党	団体役員	〃	〃	〃	6
31	酒井博	一ツ木町山神南1番地	大12. 1. 1	無所属	会社役員	〃	〃	〃	7
32	野村彦次	原崎町1丁目203番地	昭8. 4. 15	公明党	会社役員	〃	〃	〃	7

(4) 平成7年7月2日第12回市議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	柴田貞夫	銀座3丁目72番地	昭15. 4. 1	無所属	酒類小売業	平7. 7. 28	平11. 7. 27	4年	1
2	樫谷勝	末広町1丁目8番地1	昭26. 2. 4	公明党	外構工事業	〃	〃	〃	1
3	寺田吉成	東刈谷町2丁目7番地15	昭26. 6. 12	無所属	会社員	〃	〃	〃	1
4	田島一彦	池田町2丁目45番地1	昭17. 7. 8	無所属	会社員	〃	〃	〃	1
5	岡本守二	寺横町1丁目58番地2	昭26. 4. 20	無所属	乾物卸小売業	〃	〃	〃	1
6	鈴木政利	小垣江町下115番地3	昭13. 2. 15	無所属	無職	〃	〃	〃	1
7	稲垣雅弘	半城土町西裏103番地	昭31. 12. 10	無所属	無職	〃	〃	〃	1
8	沖野温志	山池町4丁目612番地	昭27. 2. 18	無所属	会社員	〃	〃	〃	1
9	近藤錠市	井ヶ谷町中ノ嶋52番地	昭11. 9. 27	無所属	会社員	〃	〃	〃	1
10	山本シモ子	寿町2丁目102番地	昭29. 1. 1	共産党	会社員	〃	〃	〃	1
11	野中ひろみ	小山町3丁目602番地	昭23. 3. 13	公明党	政党役員	〃	〃	〃	1
12	酒井庸行	一ツ木町山神南1番地	昭27. 2. 14	無所属	会社員	〃	平10. 12. 18 辞職	3年4カ月	1
13	野元建國	野田町森前1番地5	昭15. 2. 17	無所属	会社代表者	〃	平11. 7. 27	4年	1
14	大長雅美	小山町3丁目310番地	昭25. 10. 4	無所属	会社員	〃	〃	〃	1
15	岡本博和	泉田町市場屋敷70番地	昭14. 6. 12	無所属	農業	〃	〃	〃	2
16	佐原祐三	中山町2丁目23番地	昭11. 11. 6	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
17	川合友治	高倉町2丁目402番地	昭17. 10. 15	無所属	会社役員	〃	〃	〃	2
18	佐野泰基	半城土中町2丁目8番地13	昭24. 12. 13	無所属	無職	〃	〃	〃	2
19	長谷川稔明	小垣江町荒畑6番地1	昭13. 9. 4	無所属	農業	〃	〃	〃	3
20	神谷貞明	東境町見山150番地	昭18. 3. 25	無所属	農業	〃	〃	〃	3
21	岡田正之	新富町5丁目415番地	昭9. 8. 2	無所属	農業	〃	〃	〃	3
22	月脚治隆	東境町下池24番地6	昭20. 4. 23	公明党	会社員	〃	〃	〃	3
23	渡辺公造	今川町田地池112番地	昭14. 1. 3	無所属	会社員	〃	〃	〃	3
24	近藤勲	西境町前山161番地1	昭16. 6. 1	無所属	プロパンガス販売業	〃	〃	〃	3
25	伊藤直樹	小垣江町上沢渡50番地8	昭18. 11. 24	無所属	会社員	〃	〃	〃	4
26	渡辺金也	元町5丁目6番地	昭3. 8. 13	無所属	農業	〃	〃	〃	4
27	宮田鈞	高松町5丁目68番地	昭9. 12. 1	無所属	宅地建物取引業	〃	〃	〃	4
28	石川良雄	半城土町庚申塚43番地9	昭15. 5. 21	無所属	会社員	〃	〃	〃	4
29	加藤和義	中山町2丁目13番地	昭5. 1. 25	無所属	会社員	〃	〃	〃	4
30	久野金春	井ヶ谷町下ノ瀬25番地	昭6. 1. 1	共産党	農業	〃	〃	〃	5
31	鈴木重明	今川町山ノ端36番地	大15. 7. 20	無所属	土地家屋調査士、行政書士	〃	〃	〃	5
32	近藤天海	東陽町4丁目12番地	大14. 7. 14	無所属	宗教法人代表役員	〃	平10. 12. 1 死亡	3年4カ月	6

(5) 平成11年7月4日第13回市議会議員選挙による選出議員

議席 番号	氏 名	住 所	生年月日	党派	職 業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選 回数
1	西 口 俊 文	矢場町5丁目312番地	昭13. 1. 25	無所属		平11. 7. 28	平15. 7. 27	4年	1
2	安 部 周 一	小垣江町池下36番地61	昭25. 1. 26	無所属	会社員	〃	〃	〃	1
3	深 谷 好 洋	野田町西屋敷135番地	昭19. 8. 25	無所属	農業	〃	〃	〃	1
4	山 田 修 司	松栄町1丁目5番地2 キャスリオン松栄403	昭25. 11. 21	無所属	会社員	〃	〃	〃	1
5	犬 飼 博 樹	東刈谷町2丁目15番地17	昭25. 8. 20	無所属	会社員	〃	〃	〃	1
6	蜂須賀 信 明	一ツ木町荒井42番地 1	昭18. 11. 4	無所属		〃	〃	〃	1
7	白 土 美 恵 子	高須町1丁目22番地 9	昭30. 1. 23	公明党		〃	〃	〃	1
8	成 田 正 和	築地町長辻76番地 1	昭22. 1. 25	無所属	会社役員	〃	〃	〃	1
9	塚 本 孝 明	今岡町西畑33番地	昭17. 7. 12	無所属	会社役員	〃	〃	〃	1
10	清 水 幸 夫	宝町7丁目58番地	昭25. 5. 15	無所属	会社員	〃	〃	〃	1
11	神 谷 昌 宏	青山町4丁目49番地 1	昭35. 2. 11	無所属	会社役員	〃	〃	〃	1
12	野 村 武 文	山池町5丁目110番地	昭21. 2. 17	共産党		〃	〃	〃	1
13	寺 田 吉 成	東刈谷町2丁目7番地15	昭26. 6. 12	無所属	会社役員	〃	〃	〃	2
14	星 野 雅 春	高須町2丁目16番地 6	昭28. 8. 13	無所属	会社役員	〃	〃	〃	2
15	沖 野 温 志	山池町4丁目413番地	昭27. 2. 18	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
16	近 藤 錡 市	井ヶ谷町中ノ嶋52番地	昭11. 9. 27	無所属	会社役員	〃	〃	〃	2
17	岡 本 守 二	寺横町1丁目58番地 2	昭26. 4. 20	無所属	会社役員	〃	〃	〃	2
18	野 中 ひろみ	小山町3丁目602番地	昭23. 3. 13	公明党		〃	〃	〃	2
19	大 長 雅 美	小山町3丁目310番地	昭25. 10. 4	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
20	田 島 一 彦	池田町2丁目45番地 1	昭17. 7. 8	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
21	山 本 シモ子	寿町2丁目102番地 ライオンズマンション804	昭29. 1. 1	共産党		〃	〃	〃	2
22	樫 谷 勝	末広町1丁目8番地 1 サンライト東刈谷305	昭26. 2. 4	公明党		〃	〃	〃	2
23	佐 野 泰 基	半城中町2丁目8番地13	昭24. 12. 13	無所属		〃	〃	〃	3
24	岡 本 博 和	泉田町市場屋敷70番地	昭14. 6. 12	無所属	農業	〃	〃	〃	3
25	神 谷 貞 明	東境町児山150番地	昭18. 3. 25	無所属	農業	〃	〃	〃	4
26	近 藤 勲	西境町前山161番地 1	昭16. 6. 1	無所属	会社役員	〃	〃	〃	4
27	岡 田 正 之	新富町5丁目415番地	昭 9. 8. 2	無所属	農業	〃	〃	〃	4
28	長谷川 稔 明	小垣江町荒畑 6番地 1	昭13. 9. 4	無所属	農業	〃	〃	〃	4
29	渡 辺 金 也	元町5丁目6番地	昭 3. 8. 13	無所属	農業	〃	〃	〃	5
30	久 野 金 春	井ヶ谷町下ノ瀬25番地	昭 6. 1. 1	共産党	農業	〃	〃	〃	6

(6) 平成15年7月6日第14回市議会議員選挙による選出議員

議席 番号	氏 名	住 所	生年月日	党派	職 業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選 回数
1	渡 辺 周 二	元町5丁目6番地	昭31. 6. 11	無所属		平15. 7. 28	平19. 7. 27	4年	1
2	鈴 木 絹 男	野田町北屋敷161番地 1	昭36. 1. 25	無所属		〃	〃	〃	1
3	加 藤 誠	池田町1丁目813番地	昭12. 11. 17	無所属		〃	〃	〃	1
4	森 田 健 資	恩田町1丁目73番地 2	昭15. 11. 18	無所属		〃	〃	〃	1
5	清 水 行 男	荒井町2丁目5番地 1	昭16. 11. 13	無所属	自営業	〃	〃	〃	1
6	加 藤 賢 次	井ヶ谷町石根 1番地433	昭19. 10. 5	無所属	農業	〃	〃	〃	1
7	安 部 周 一	小垣江町池下36番地61	昭25. 1. 26	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
8	犬 飼 博 樹	東刈谷町2丁目15番地17	昭25. 8. 20	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
9	清 水 幸 夫	八幡町2丁目69番地 2	昭25. 5. 15	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
10	西 口 俊 文	矢場町5丁目312番地	昭13. 1. 25	無所属		〃	〃	〃	2
11	白 土 美 恵 子	高須町1丁目22番地 9	昭30. 1. 23	公明党		〃	〃	〃	2
12	神 谷 昌 宏	青山町4丁目49番地 1	昭35. 2. 11	無所属	会社役員	〃	〃	〃	2
13	塚 本 孝 明	今岡町西畑33番地	昭17. 7. 12	無所属	会社役員	〃	〃	〃	2
14	深 谷 好 洋	野田町西屋敷135番地	昭19. 8. 25	無所属		〃	〃	〃	2

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
15	山田 修司	松栄町1丁目5番地2 キャスリオン松栄403	昭25. 11. 21	無所属	会社員	平15. 7. 28	平19. 7. 27	4年	2
16	成田 正和	築地町長辻76番地1	昭22. 1. 25	無所属	会社役員	〃	〃	〃	2
17	野村 武文	山池町5丁目110番地	昭21. 2. 17	共産党	〃	〃	〃	〃	2
18	蜂須賀 信明	一ツ木町荒井42番地1	昭18. 11. 4	無所属	〃	〃	〃	〃	2
19	野中 ひろみ	小山町3丁目602番地	昭23. 3. 13	公明党	〃	〃	〃	〃	3
20	寺田 吉成	東刈谷町2丁目7番地15	昭26. 6. 12	無所属	自営業	〃	〃	〃	3
21	樫谷 勝	末広町1丁目8番地1 サンライト東刈谷305	昭26. 2. 4	公明党	〃	〃	〃	〃	3
22	大長 雅美	小山町3丁目310番地	昭25. 10. 4	無所属	会社員	〃	〃	〃	3
23	星野 雅春	高須町2丁目16番地6	昭28. 8. 13	無所属	会社役員	〃	〃	〃	3
24	岡本 守二	寺横町1丁目58番地2	昭26. 4. 20	無所属	会社役員	〃	平19. 5. 14 平19. 7. 27 辞職	3年9カ月	3
25	沖野 温志	山池町4丁目413番地	昭27. 2. 18	無所属	会社員	〃	〃	4年	3
26	山本 シモ子	寿町2丁目102番地 ライオンズマンション804	昭29. 1. 1	共産党	〃	〃	〃	〃	3
27	岡本 博和	泉田町市場屋敷70番地	昭14. 6. 12	無所属	農業	〃	〃	〃	4
28	近藤 勲	西境町前山161番地1	昭16. 6. 1	無所属	会社顧問	〃	〃	〃	5
29	神谷 貞明	東境町兎山150番地	昭18. 3. 25	無所属	農業	〃	〃	〃	5
30	久野 金春	井ヶ谷町下ノ瀬25番地	昭6. 1. 1	共産党	農業	〃	〃	〃	7

(7) 平成19年7月1日第15回市議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	山内 智彦	稲場町1丁目314番地	昭35. 5. 4	無所属	会社員	平19. 7. 28	平23. 7. 27	4年	1
2	壁谷 信洋	新栄町3丁目20番地	昭39. 9. 1	無所属	会社員	〃	〃	〃	1
3	前田 秀文	東境町住吉86番地1	昭26. 9. 13	無所属	自営業	〃	〃	〃	1
4	新海 真規	銀座2丁目92番地	昭25. 9. 15	無所属	〃	〃	〃	〃	1
5	加藤 賢次	井ヶ谷町石根1番地433	昭19. 10. 5	無所属	農業	〃	〃	〃	2
6	鈴木 絹男	野田町北屋敷161番地1	昭36. 1. 25	無所属	〃	〃	〃	〃	2
7	加藤 誠	池田町1丁目813番地	昭12. 11. 17	無所属	〃	〃	〃	〃	2
8	森田 健資	恩田町2丁目155番地3	昭15. 11. 18	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
9	清水 行男	荒井町2丁目5番地1	昭16. 11. 13	無所属	〃	〃	〃	〃	2
10	渡辺 周二	元町5丁目6番地	昭31. 6. 11	無所属	〃	〃	〃	〃	2
11	山田 修司	松栄町1丁目5番地2 キャスリオン松栄403	昭25. 11. 21	無所属	会社員	〃	〃	〃	3
12	塚本 孝明	今岡町西畑33番地	昭17. 7. 12	無所属	会社役員	〃	〃	〃	3
13	神谷 昌宏	青山町2丁目161番地17	昭35. 2. 11	無所属	会社役員	〃	〃	〃	3
14	犬飼 博樹	東刈谷町2丁目15番地17	昭25. 8. 20	無所属	会社員	〃	〃	〃	3
15	西口 俊文	矢場町5丁目312番地	昭13. 1. 25	無所属	〃	〃	〃	〃	3
16	安部 周一	小垣江町池下36番地61	昭25. 1. 26	無所属	会社員	〃	〃	〃	3
17	野村 武文	山池町5丁目110番地	昭21. 2. 17	共産党	〃	〃	〃	〃	3
18	成田 正和	築地町1丁目34番地13	昭22. 1. 25	無所属	会社役員	〃	〃	〃	3
19	蜂須賀 信明	一ツ木町8丁目20番地10	昭18. 11. 4	無所属	〃	〃	〃	〃	3
20	白土 美恵子	高須町1丁目22番地9	昭30. 1. 23	公明党	〃	〃	〃	〃	3
21	沖野 温志	山池町4丁目413番地	昭27. 2. 18	無所属	会社員	〃	〃	〃	4
22	山本 シモ子	寿町2丁目102番地 ライオンズマンション804	昭29. 1. 1	共産党	〃	〃	〃	〃	4
23	寺田 吉成	東刈谷町2丁目7番地15	昭26. 6. 12	無所属	〃	〃	〃	〃	4
24	樫谷 勝	末広町1丁目8番地1 サンライト東刈谷305	昭26. 2. 4	公明党	〃	〃	〃	〃	4
25	佐野 泰基	半城土中町2丁目8番地13	昭24. 12. 13	無所属	〃	〃	〃	〃	4
26	野中 ひろみ	小山町3丁目602番地	昭23. 3. 13	公明党	〃	〃	〃	〃	4
27	大長 雅美	小山町3丁目310番地	昭25. 10. 4	無所属	会社員	〃	〃	〃	4
28	星野 雅春	高須町2丁目16番地6	昭28. 8. 13	無所属	会社役員	〃	〃	〃	4
29	岡本 博和	泉田町市場屋敷70番地	昭14. 6. 12	無所属	農業	〃	〃	〃	5
30	近藤 勲	西境町前山161番地1	昭16. 6. 1	無所属	会社顧問	〃	〃	〃	6

(8) 平成23年7月3日第16回市議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	中嶋 祥元	東刈谷町3丁目20番地1 グローリアス東刈谷第2-203	昭37.12.26	無所属	会社員	平23.7.28	現在に至る		1
2	伊藤 幸弘	松坂町2丁目52番地	昭29.10.13	無所属	会社員	〃	〃		1
3	加藤 峯昭	稲場町5丁目408番地	昭26.10.25	無所属	土地家屋調査士	〃	〃		1
4	新村 健治	東境町住吉165番地8	昭29.7.29	共産党	会社員	〃	〃		1
5	黒川 智明	井ヶ谷町寺山54番地2	昭36.12.25	無所属	会社員	〃	〃		1
6	佐原 充恭	中山町2丁目23番地1	昭40.7.9	無所属	会社員	〃	〃		1
7	山崎 高晴	今川町帆落田6番地11	昭31.1.6	無所属	会社役員	〃	〃		1
8	鈴木 浩二	野田町段留36番地	昭38.6.28	無所属	会社員	〃	〃		1
9	松永 寿	今川町山ノ神8番地2	昭36.3.4	公明党		〃	〃		1
10	上田 昌哉	相生町2丁目7番地	昭45.9.12	無所属		〃	〃		1
11	岡本 優	高津波町4丁目358番地	昭24.6.5	無所属	会社役員	〃	〃		1
12	前田 秀文	東境町住吉86番地1	昭26.9.13	無所属	自営業	〃	〃		2
13	新海 真規	銀座2丁目92番地	昭25.9.15	無所属		〃	〃		2
14	山内 智彦	稲場町1丁目314番地	昭35.5.4	無所属	会社員	〃	〃		2
15	加藤 賢次	井ヶ谷町石根1番地433	昭19.10.5	無所属	農業	〃	〃		3
16	清水 行男	荒井町2丁目5番地1	昭16.11.13	無所属		〃	〃		3
17	渡辺 周二	元町5丁目6番地	昭31.6.11	無所属		〃	〃		3
18	鈴木 絹男	野田町北屋敷161番地1	昭36.1.25	無所属		〃	〃		3
19	神谷 昌宏	青山町2丁目161番地17	昭35.2.11	無所属	会社役員	〃	〃		4
20	蜂須賀 信明	一ツ木町8丁目20番地10	昭18.11.4	無所属		〃	〃		4
21	野村 武文	山池町5丁目110番地	昭21.2.17	共産党		〃	〃		4
22	白土 美恵子	高須町1丁目22番地9	昭30.1.23	公明党		〃	〃		4
23	成田 正和	築地町1丁目34番地13	昭22.1.25	無所属	会社役員	〃	〃		4
24	星野 雅春	高須町2丁目16番地6	昭28.8.13	無所属	会社役員	〃	〃		5
25	山本 シモ子	寿町2丁目102番地 ライオンズマンション804	昭29.1.1	共産党		〃	〃		5
26	櫻谷 勝	末広町1丁目8番地1 サンライト東刈谷305	昭26.2.4	公明党		〃	〃		5
27	沖野 温志	山池町4丁目413番地	昭27.2.18	無所属	会社員	〃	〃		5
28	佐野 泰基	半城土中町2丁目8番地13	昭24.12.13	無所属		〃	〃		5

2 市議会会派の変遷一覧

昭和59年9月定例会以降の市議会各会派の変遷状況を示したものである。(縦の数字は議員数を示し、党派は通称、順序不同)

昭和58年7月17日第9回市議会議員選挙 (定数36)				昭和62年7月12日第10回市議会議員選挙 (定数32)				平成元年8月			
昭和59年9月	36	昭和60年12月	36	昭和62年5月	36	昭和62年7月	32	昭和63年7月	32	平成元年8月	32
自民クラブ	20	自民クラブ	19	自民クラブ	18	自民クラブ	17	自民クラブ	20	自民クラブ	19
自由民主党員クラブ	1	自由民主党員クラブ	1	自由民主党員クラブ	1	市民クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	7
政友会	1	政友会	1	政友会	1	公明党	3	公明党	3	公明党	3
市民クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	7	日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2
公明党	3	公明党	3	公明党	3	無所属	3			無所属※	1
新政クラブ	1	新政クラブ	1	新政クラブ	1						
日本社会党議員団	1	日本社会党議員団	1	日本社会党議員団	1						
日本共産党刈谷市議会議員団	2	日本共産党刈谷市議会議員団	2	日本共産党刈谷市議会議員団	2						
		無所属	1	無所属	2						
										※会派名	

				平成3年7月7日第11回市議会議員選挙（定数32）							
平成元年11月	31	平成3年3月	31	平成3年4月	31	平成3年7月	32	平成5年5月	32	平成5年8月	32
自民クラブ	19	自民クラブ	13	自民クラブ	4	自民クラブ	9	自民クラブ	8	自民クラブ	8
市民クラブ	7	市民クラブ	7	平政クラブ	6	平政クラブ	9	平政クラブ	9	平政クラブ	9
公明党	3	公明党	3	民主クラブ	9	市民クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	6
日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2	市民クラブ	7	公明党	3	公明党	2	公明党	3
		無所属	6	公明党	3	日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2
				日本共産党議員団	2	清政クラブ	2	清政クラブ	2	清政クラブ	2
								議長(前自民クラブ)	1	議長(前市民クラブ)	1
								副議長(前公明党)	1	副議長(前自民クラブ)	1
神谷金治（無所属）死亡 （平元. 11. 17）								正副議長は会派を離脱			

						平成7年7月2日第12回市議会議員選挙（定数32）					
平成6年8月	32	平成7年3月	31	平成7年5月	30	平成7年6月	29	平成7年7月	32	平成7年8月	32
自民クラブ	8	自民クラブ	8	自民クラブ	8	自民クラブ	8	新政クラブ	19	新政クラブ	18
平政クラブ	9	平政クラブ	8	平政クラブ	7	平政クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	6
市民クラブ	6	市民クラブ	6	市民クラブ	6	市民クラブ	5	公明	3	公明	3
公明党	3	公明	3	公明	3	公明	3	日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2
日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2	清政クラブ	1	清政クラブ	1
清政クラブ	2	清政クラブ	2	清政クラブ	2	清政クラブ	2	議長(前新政クラブ)	1	議長(前新政クラブ)	1
議長(前自民クラブ)	1	議長(前自民クラブ)	1	議長(前自民クラブ)	1	議長(前自民クラブ)	1	副議長(前市民クラブ)	1	副議長(前市民クラブ)	1
副議長(前市民クラブ)	1	副議長(前市民クラブ)	1	副議長(前市民クラブ)	1	副議長(前市民クラブ)	1				
		公明党（平6. 12. 5改） 星野雅春（平政クラブ）辞職 （平7. 2. 28）		杉浦世志朗（平政クラブ） 辞職（平7. 4. 28）		本多耕三（市民クラブ） 辞職（平7. 6. 14）					

平成8年8月	32	平成9年4月	32	平成9年8月	32	平成10年4月	32	平成10年4月	32	平成10年4月	32
新政クラブ	17	新政クラブ	17	新政クラブ	18	新政クラブ	7	自民クラブ	10	自民クラブ	10
市民クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	6	自民クラブ	10	市民クラブ	6	フォーラム21	3
公明	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3	市民クラブ	6	公明クラブ	3	凜風	1
日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2	公明クラブ	3	日本共産党議員団	2	市民クラブ	6
清政クラブ	1	清政クラブ	1	清政クラブ	1	日本共産党議員団	2	清政クラブ	1	公明クラブ	3
議長(前新政クラブ)	1	議長(前新政クラブ)	1	議長(前市民クラブ)	1	清政クラブ	1	無所属	8	日本共産党議員団	2
副議長(前新政クラブ)	1	副議長(前新政クラブ)	1	副議長(前新政クラブ)	1	無所属	1	議長(前市民クラブ)	1	清政クラブ	1
						議長(前市民クラブ)	1	副議長(前新政クラブ)	1	無所属	4
						副議長(前新政クラブ)	1			議長(前市民クラブ)	1
										副議長(前新政クラブ)	1
		公明（平9. 4. 1改）									

平成10年4月	32	平成10年8月	32	平成10年8月	32	平成10年12月	30	平成11年5月	30	平成11年5月	30
自民クラブ	14	自民クラブ	13	自民クラブ	14	自民クラブ	13	自民クラブ	12	自民クラブ	12
市民クラブ	6	市民クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	7
公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3	フォーラム21	4
フォーラム21	3	フォーラム21	3	フォーラム21	3	フォーラム21	3	フォーラム21	3	公明クラブ	3
日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2
清政クラブ	1	清政クラブ	1	清政クラブ	1	議長(前自民クラブ)	1	無所属の会	1	議長(前自民クラブ)	1
凜風	1	凜風	1	議長(前自民クラブ)	1	副議長(前自民クラブ)	1	議長(前自民クラブ)	1	副議長(前自民クラブ)	1
議長(前市民クラブ)	1	議長(前自民クラブ)	1	副議長(前自民クラブ)	1			副議長(前自民クラブ)	1		
副議長(前自民クラブ)	1	副議長(前自民クラブ)	1								
				凜風解散（平10. 8. 24）		酒井庸行（自民クラブ） 辞職（平10. 12. 18） 近藤天海（清政クラブ） 死亡（平10. 12. 1）				無所属の会解散 （平11. 5. 17）	

平成11年7月4日第13回市議会議員選挙（定数30）											
平成11年7月	30	平成11年8月	30	平成12年8月	30	平成13年7月	30	平成13年7月	30	平成13年8月	30
自民クラブ	13	自民クラブ	11	自民クラブ	12	自民クラブ	11	自民クラブ	9	自民クラブ	9
市民クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	6	市民クラブ	6	市民クラブ	6	市民クラブ	6
リベラル碧海	4	リベラル碧海	4	リベラル碧海	4	リベラル碧海	4	リベラル碧海	4	自民市政会	6
公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3
日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3
		議長(前自民クラブ)	1	議長(前自民クラブ)	1	清風会	1	新政会	2	新政会	1
		副議長(前自民クラブ)	1	副議長(前市民クラブ)	1	議長(前自民クラブ)	1	清風会	1	議長(前自民クラブ)	1
						副議長(前市民クラブ)	1	議長(前自民クラブ)	1	副議長(前市民クラブ)	1
								副議長(前市民クラブ)	1		
										リベラル碧海解散 (平13. 8. 7)	
										清風会解散(平13. 8. 7)	

平成15年7月6日第14回市議会議員選挙（定数30）											
平成13年8月	30	平成14年8月	30	平成15年7月	30	平成15年7月	30	平成15年8月	30	平成16年8月	30
自民クラブ	9	自民クラブ	8	自民クラブ	8	自民クラブ	11	自民クラブ	10	自民クラブ	10
市民クラブ	6	市民クラブ	6	市民クラブ	6	市民クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	7
自民市政会	6	自民市政会	6	自民市政会	3	新政会	4	新政会	3	新政会	4
公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3	日本共産党議員団	3
日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3	公明クラブ	2
新政会	1	新政会	2	新政会	5	自由クラブ	2	自由クラブ	2	自由クラブ	2
議長(前新政会)	1	議長(前自民クラブ)	1	議長(前自民クラブ)	1			議長(前自民クラブ)	1	議長(前自民クラブ)	1
副議長(前市民クラブ)	1	副議長(前市民クラブ)	1	副議長(前市民クラブ)	1			副議長(前新政会)	1	副議長(前公明クラブ)	1

平成19年7月1日第15回市議会議員選挙（定数30）											
平成17年8月	30	平成18年7月	30	平成18年8月	30	平成19年5月	29	平成19年7月	30	平成19年8月	30
自民クラブ	9	自民クラブ	13	自民クラブ	13	自民クラブ	13	自民クラブ	16	自民クラブ	15
市民クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	6
新政会	4	公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3
公明クラブ	3	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2
日本共産党議員団	3	自由クラブ	2	自由クラブ	2	自由クラブ	1	清風クラブ	2	清風クラブ	2
自由クラブ	2	議長(前自民クラブ)	1	議長(前自民クラブ)	1	議長(前自民クラブ)	1			議長(前自民クラブ)	1
議長(前自民クラブ)	1	副議長(前自民クラブ)	1	副議長(前自民クラブ)	1	副議長(前自民クラブ)	1			副議長(前市民クラブ)	1
副議長(前自民クラブ)	1										
		新政会解散 (平18. 7. 25)				岡本守二(自由クラブ) 辞職(平19. 5. 14)					

平成23年7月3日第16回市議会議員選挙（定数28）											
平成20年8月	30	平成21年8月	30	平成22年8月	30	平成23年7月	28	平成23年8月	28	平成24年6月	28
自民クラブ	15	自民クラブ	14	自民クラブ	14	政翔クラブ	9	政翔クラブ	8	政翔クラブ	8
市民クラブ	6	市民クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	7	市民クラブ	7
公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3	自民クラブ	3	自民クラブ	3	日本共産党議員団	3
日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3	清風クラブ	3
清風クラブ	2	清風クラブ	2	清風クラブ	2	清風クラブ	3	清風クラブ	3	公明クラブ	2
議長(前市民クラブ)	1	議長(前自民クラブ)	1	議長(前自民クラブ)	1	公明クラブ	3	公明クラブ	2	志誠会	2
副議長(前自民クラブ)	1	副議長(前自民クラブ)	1	副議長(前自民クラブ)	1			議長(前政翔クラブ)	1	無所属	1
								副議長(前公明クラブ)	1	議長(前政翔クラブ)	1
										副議長(前公明クラブ)	1
										自民クラブ解散 (平24. 6. 7)	

平成24年6月	28	平成24年8月	28	平成24年12月	28	平成25年2月	28	平成25年4月	28	平成25年8月	28
政翔クラブ	8	政翔クラブ	9	政翔クラブ	9	政翔クラブ	9	自民クラブ	9	自民クラブ	8
市民クラブ	7	市民クラブ	6	市民クラブ	6	市民クラブ	6	市民クラブ	6	市民クラブ	7
日本共産党議員団	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3	公明クラブ	3
清風クラブ	3	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3
公明クラブ	2	清風クラブ	2	清風クラブ	2	清風クラブ	2	清風クラブ	2	清風クラブ	3
志誠会	2	志誠会	2	志誠会	2	志誠会	2	志誠会	2	志誠会	1
自民クラブ	1	自民クラブ	1	日本未来の党刈谷	1	新自民クラブ	1	新自民クラブ	1	新自民クラブ	1
議長(前政翔クラブ)	1	議長(前市民クラブ)	1	議長(前市民クラブ)	1	議長(前市民クラブ)	1	議長(前市民クラブ)	1	議長(前自民クラブ)	1
副議長(前公明クラブ)	1	副議長(前清風クラブ)	1	副議長(前清風クラブ)	1	副議長(前清風クラブ)	1	副議長(前清風クラブ)	1	副議長(前志誠会)	1
				自民クラブ解散 (平24. 12. 7)		日本未来の党刈谷 (平25. 2. 14改)		政翔クラブ (平25. 4. 1改)			

平成26年8月	28
自民クラブ	7
市民クラブ	7
公明クラブ	3
日本共産党議員団	3
清風クラブ	3
志誠会	2
新自民クラブ	1
議長(前自民クラブ)	1
副議長(前自民クラブ)	1

3 市議会会派所属議員の変遷一覧

昭和59年9月議会以降の市議会各会派の変遷状況を示したものである。(順序不同)

会 派	人数	氏 名
-----	----	-----

(1) 第9回一般選挙後の会派

昭和59年9月 36名

自 民 ク ラ ブ	20	渡 辺 金 也	宮 田 鈞	内 藤 耕 造	加 藤 和 義	稲 垣 鍵 一
		近 藤 拓 治	丹 羽 健 一	鈴 木 重 明	深 谷 甫	渡 辺 一 豊
		加 藤 博	大 島 正 三	浅 井 新 一	加 藤 和 夫	神 谷 鋭 治
		神 谷 金 治	近 藤 稔	近 藤 克 巳	酒 井 博	清 水 寛
自由民主党員クラブ	1	酒 井 敬 堯				
政 友 会	1	深 谷 永 二				
市 民 ク ラ ブ	7	石 川 良 雄	伊 藤 直 樹	遠 藤 時 彦	水 沢 利 雄	岡 本 晶
		本 多 耕 三	加 藤 兼 治 郎			
公 明 党	3	中 原 進	伊 藤 達 夫	野 村 彦 次		
新 政 ク ラ ブ	1	都 築 弥 三 彦				
日本社会党議員団	1	梶 山 東				
日本共産党刈谷市議会議員団	2	久 野 金 春	井 上 和 恵			

昭和60年12月 36名

自 民 ク ラ ブ	19	渡 辺 金 也	宮 田 鈞	内 藤 耕 造	加 藤 和 義	稲 垣 鍵 一
		近 藤 拓 治	丹 羽 健 一	鈴 木 重 明	深 谷 甫	加 藤 博 治
		大 島 正 三	浅 井 新 一	加 藤 和 夫	神 谷 鋭 治	神 谷 金 治

会 派	人数	氏 名	
自由民主党員クラブ	1	近 藤 稔	近 藤 克 巳
政 友 会	1	酒 井 敬 堯	酒 井 博
無 所 属	1	深 谷 永 二	清 水 寛
市 民 ク ラ ブ	7	渡 辺 豊	伊 藤 直 樹
		石 川 良 雄	遠 藤 時 彦
		本 多 耕 三	水 沢 利 雄
		中 原 進	岡 本 晶
公 明 党	3	加 藤 兼 治 郎	伊 藤 達 夫
新 政 ク ラ ブ	1	伊 藤 達 夫	野 村 彦 次
日本社会党議員団	1	都 築 弥 三 彦	
日本共産党議員団	2	梶 山 東	
		久 野 金 春	井 上 和 恵

昭和62年5月 36名

自 民 ク ラ ブ	18	渡 辺 金 也	宮 田 鈞	内 藤 耕 造	加 藤 和 義	稲 垣 鍵 一
		近 藤 拓 治	丹 羽 健 一	深 谷 甫	加 藤 博	大 島 正 稔
		浅 井 新 一	加 藤 和 夫	神 谷 鋭	神 谷 金 治	近 藤
		近 藤 克 巳	酒 井 博	清 水 寛		
自由民主党員クラブ	1	酒 井 敬 堯				
政 友 会	1	深 谷 永 二				
無 所 属	2	渡 辺 豊	鈴 木 重 明			
市 民 ク ラ ブ	7	石 川 良 雄	伊 藤 直 樹	遠 藤 時 彦	水 沢 利 雄	岡 本 晶
		本 多 耕 三	加 藤 兼 治 郎			
		中 原 進	伊 藤 達 夫	野 村 彦 次		
公 明 党	3	都 築 弥 三 彦				
新 政 ク ラ ブ	1	梶 山 東				
日本社会党議員団	1	久 野 金 春				
日本共産党議員団	2		井 上 和 恵			

(2) 第10回一般選挙後の会派

昭和62年7月 32名

自 民 ク ラ ブ	17	近 藤 勲	杉 浦 世 志 朗	岡 田 正 之	神 谷 貞 明	長 谷 川 稔 明
(昭62. 7. 30届出)		長 沢 清 之	稲 垣 鍵 一	加 藤 和 義	渡 辺 金 也	宮 田 鈞 治
		深 谷 甫 治	丹 羽 健 一	近 藤 拓 治	大 島 正 三	神 谷 金 治
市 民 ク ラ ブ	7	神 谷 鋭 治	酒 井 博 造	水 沢 利 雄	石 川 良 雄	伊 藤 直 樹
(昭62. 7. 28届出)		小 林 益 也	渡 辺 公 耕 三			
公 明 党	3	遠 藤 時 彦	本 多 耕 三	野 村 彦 次		
(昭62. 7. 28届出)		月 脚 治 隆	伊 藤 達 夫			
日本共産党議員団	2	久 野 金 春	井 上 和 恵			
(昭62. 7. 29届出)						
無 所 属	3	鈴 木 重 明	近 藤 天 海	深 谷 永 二		

昭和63年7月 32名

自 民 ク ラ ブ	20	近 藤 勲	杉 浦 世 志 朗	岡 田 正 之	神 谷 貞 明	長 谷 川 稔 明
		長 沢 清 之	稲 垣 鍵 一	加 藤 和 義	渡 辺 金 也	宮 田 鈞 治
		深 谷 甫 治	丹 羽 健 一	近 藤 拓 治	大 島 正 三	神 谷 金 治
市 民 ク ラ ブ	7	神 谷 鋭 治	酒 井 博 造	鈴 木 重 明	近 藤 天 海	深 谷 永 二
		小 林 益 也	渡 辺 公 耕 三	水 沢 利 雄	石 川 良 雄	伊 藤 直 樹
公 明 党	3	遠 藤 時 彦	本 多 耕 三	野 村 彦 次		
(昭63. 7. 28届出)		月 脚 治 隆	伊 藤 達 夫			
日本共産党議員団	2	久 野 金 春	井 上 和 恵			

平成元年8月 32名

自 民 ク ラ ブ	19	近 藤 勲	杉 浦 世 志 朗	岡 田 正 之	神 谷 貞 明	長 谷 川 稔 明
		長 沢 清 之	稲 垣 鍵 一	加 藤 和 義	渡 辺 金 也	宮 田 鈞 治
		深 谷 甫 治	丹 羽 健 一	近 藤 拓 治	大 島 正 三	神 谷 金 治
市 民 ク ラ ブ	7	酒 井 博 造	鈴 木 重 明	近 藤 天 海	深 谷 永 二	伊 藤 直 樹
		小 林 益 也	渡 辺 公 耕 三	水 沢 利 雄	石 川 良 雄	
公 明 党	3	遠 藤 時 彦	本 多 耕 三	野 村 彦 次		
(昭63. 7. 28届出)		月 脚 治 隆	伊 藤 達 夫			

会 派	人数	氏 名			
日本共産党議員団	2	久野金春	井上和恵		
無 所 属	1	神谷金治			
(平元. 8. 24届出)					
平成元年11月 31名					
自 民 ク ラ ブ	19	近藤勲	杉浦世志朗	岡田正之	神谷貞明
		長沢清之	稲垣鍵一	加藤和義	神谷明也
		深谷甫	丹羽健一	近藤拓治	大島正三
		酒井博	鈴木重明	近藤天海	深谷永二
市 民 ク ラ ブ	7	小林益也	渡辺公造	水沢利雄	石川良雄
		遠藤時彦	本多耕三		
公 明 党	3	月脚治隆	伊藤達夫	野村彦次	
日本共産党議員団	2	久野金春	井上和恵		
無 所 属	0	(神谷金治 平元. 11. 17死亡)			
平成3年3月 31名					
自 民 ク ラ ブ	13	稲垣鍵一	加藤和義	渡辺金也	宮田鈞
		深谷甫	丹羽健一	近藤拓治	近藤天海
		深谷永二	神谷鋭治	酒井博	
無 所 属	6	近藤勲	杉浦世志朗	岡田正之	神谷貞明
		長沢清之			
市 民 ク ラ ブ	7	小林益也	渡辺公造	水沢利雄	石川良雄
		遠藤時彦	本多耕三		
公 明 党	3	月脚治隆	伊藤達夫	野村彦次	
日本共産党議員団	2	久野金春	井上和恵		
平成3年4月 31名					
自 民 ク ラ ブ	4	近藤拓治	近藤天海	大島正三	神谷鋭治
平 政 ク ラ ブ	6	近藤勲	杉浦世志朗	岡田正之	神谷貞明
(平3. 4. 1届出)		長沢清之			
民 主 ク ラ ブ	9	稲垣鍵一	加藤和義	渡辺金也	宮田鈞
(平3. 4. 2届出)		深谷甫	丹羽健一	深谷永二	酒井博
市 民 ク ラ ブ	7	小林益也	渡辺公造	水沢利雄	石川良雄
		遠藤時彦	本多耕三		
公 明 党	3	月脚治隆	伊藤達夫	野村彦次	
日本共産党議員団	2	久野金春	井上和恵		
(3) 第11回一般選挙後の会派					
平成3年7月 32名					
自 民 ク ラ ブ	9	酒井博	川合友治	藤井理明	宮田鈞
(平3. 7. 30届出)		稲垣鍵一	加藤和義	鈴木重明	近藤拓治
平 政 ク ラ ブ	9	岡田正之	岡本博和	星野雅春	佐野泰基
(平3. 7. 30届出)		神谷貞明	長沢清之	長谷川稔明	近藤勲
市 民 ク ラ ブ	7	石川良雄	佐原祐三	渡辺公造	水沢利雄
(平3. 7. 29届出)		遠藤時彦	本多耕三		
公 明 党	3	伊藤達夫	月脚治隆	野村彦次	
(平3. 7. 30届出)					
日本共産党議員団	2	久野金春	井上和恵		
(平3. 7. 29届出)					
清 政 ク ラ ブ	2	近藤天海	井上勉		
(平3. 7. 30届出)					
平成5年5月 32名					
自 民 ク ラ ブ	8	宮田鈞	川合友治	藤井理明	渡辺金也
		加藤和義	鈴木重明	近藤拓治	稲垣鍵一
平 政 ク ラ ブ	9	神谷貞明	岡本博和	星野雅春	佐野泰基
		長沢清之	岡田正之	長谷川稔明	近藤勲

会 派	人数	氏 名					
市民クラブ	7	渡 辺 公 造	佐 原 祐 三	水 沢 利 雄	伊 藤 直 樹	石 川 良 雄	
公 明 党	2	遠 藤 時 彦	本 多 耕 三				
日本共産党議員団	2	月 脚 治 隆	野 村 彦 次				
清 政 ク ラ ブ	2	久 野 金 春	井 上 和 恵				
議 長 ・ 副 議 長	2	近 藤 天 海	井 上 勉				
		酒 井 博	伊 藤 達 夫				
		(前自民クラブ)	(前公明党)				
平成5年8月 32名							
自 民 ク ラ ブ	8	鈴 木 重 明	川 合 友 治	藤 井 理	渡 辺 金 也	稲 垣 鍵 一	
		加 藤 和 義	近 藤 拓 治	酒 井 博			
平 政 ク ラ ブ	9	近 藤 勲	岡 本 博 和	星 野 雅 春	佐 野 泰 基	杉 浦 世 志 朗	
		神 谷 貞 明	長 沢 清 之	岡 田 正 之	長 谷 川 稔 明		
市 民 ク ラ ブ	6	遠 藤 時 彦	佐 原 祐 三	渡 辺 公 造	水 沢 利 雄	伊 藤 直 樹	
		石 川 良 雄					
公 明 党	3	伊 藤 達 夫	月 脚 治 隆	野 村 彦 次			
日本共産党議員団	2	井 上 和 恵	久 野 金 春				
清 政 ク ラ ブ	2	近 藤 天 海	井 上 勉				
議 長 ・ 副 議 長	2	本 多 耕 三	宮 田 鈞				
		(前市民クラブ)	(前自民クラブ)				
平成6年8月 32名							
自 民 ク ラ ブ	8	稲 垣 鍵 一	川 合 友 治	藤 井 理	宮 田 鈞	渡 辺 金 也	
		加 藤 和 義	近 藤 拓 治	酒 井 博			
平 政 ク ラ ブ	9	岡 田 正 之	岡 本 博 和	星 野 雅 春	佐 野 泰 基	杉 浦 世 志 朗	
		神 谷 貞 明	長 沢 清 之	長 谷 川 稔 明	近 藤 勲		
市 民 ク ラ ブ	6	水 沢 利 雄	佐 原 祐 三	渡 辺 公 造	石 川 良 雄	遠 藤 時 彦	
		本 多 耕 三					
公 明 党	3	伊 藤 達 夫	月 脚 治 隆	野 村 彦 次			
日本共産党議員団	2	久 野 金 春	井 上 和 恵				
清 政 ク ラ ブ	2	近 藤 天 海	井 上 勉				
議 長 ・ 副 議 長	2	鈴 木 重 明	伊 藤 直 樹				
		(前自民クラブ)	(前市民クラブ)				
平成7年3月 31名							
自 民 ク ラ ブ	8	稲 垣 鍵 一	川 合 友 治	藤 井 理	宮 田 鈞	渡 辺 金 也	
		加 藤 和 義	近 藤 拓 治	酒 井 博			
平 政 ク ラ ブ	8	岡 田 正 之	岡 本 博 和	佐 野 泰 基	杉 浦 世 志 朗	神 谷 貞 明	
		長 沢 清 之	長 谷 川 稔 明	近 藤 勲	(星 野 雅 春 平7.2.28辞職)		
市 民 ク ラ ブ	6	水 沢 利 雄	佐 原 祐 三	渡 辺 公 造	石 川 良 雄	遠 藤 時 彦	
		本 多 耕 三					
公 明 党	3	伊 藤 達 夫	月 脚 治 隆	野 村 彦 次			
[公明党(平6.12.5改)]							
日本共産党議員団	2	久 野 金 春	井 上 和 恵				
清 政 ク ラ ブ	2	近 藤 天 海	井 上 勉				
議 長 ・ 副 議 長	2	鈴 木 重 明	伊 藤 直 樹				
		(前自民クラブ)	(前市民クラブ)				
平成7年5月 30名							
自 民 ク ラ ブ	8	稲 垣 鍵 一	川 合 友 治	藤 井 理	宮 田 鈞	渡 辺 金 也	
		加 藤 和 義	近 藤 拓 治	酒 井 博			
平 政 ク ラ ブ	7	岡 田 正 之	岡 本 博 和	佐 野 泰 基	神 谷 貞 明	長 沢 清 之	
		長 谷 川 稔 明	近 藤 勲	(杉 浦 世 志 朗 平7.4.28辞職)			
市 民 ク ラ ブ	6	水 沢 利 雄	佐 原 祐 三	渡 辺 公 造	石 川 良 雄	遠 藤 時 彦	
		本 多 耕 三					
公 明 党	3	伊 藤 達 夫	月 脚 治 隆	野 村 彦 次			
日本共産党議員団	2	久 野 金 春	井 上 和 恵				
清 政 ク ラ ブ	2	近 藤 天 海	井 上 勉				

会 派	人数	氏 名					
議長・副議長	2	鈴木重明 (前自民クラブ)	伊藤直樹 (前市民クラブ)				
平成7年6月 29名							
自民クラブ	8	稲垣 鍵一 加藤 和義	川合 友治 近藤 拓治	藤井 理博 酒井 博	宮田 鈞	渡辺 金也	
平政クラブ	7	岡田 正之 長谷川 稔明	岡本 博和 近藤 勲	佐野 泰基	神谷 貞明	長沢 清之	
市民クラブ	5	水沢 利雄 (本多耕三 平7.6.14辞職)	佐原 祐三	渡辺 公造	石川 良雄	遠藤 時彦	
公 明	3	伊藤 達夫	月脚 治隆	野村 彦次			
日本共産党議員団	2	久野 金春	井上 和恵				
清政クラブ	2	近藤 天海	井上 勉				
議長・副議長	2	鈴木重明 (前自民クラブ)	伊藤直樹 (前市民クラブ)				

(4) 第12回一般選挙後の会派

平成7年7月 32名							
新政クラブ (平7.7.29届出)	19	長谷川 稔明 稲垣 雅弘 川合 友治 渡辺 金也	柴田 貞夫 近藤 錠市 佐野 泰基 宮田 鈞彦	寺田 吉成 酒井 庸行 神谷 貞明 加藤 和義 沖野 温志	岡本 守二 野元 建國 岡田 正之 鈴木 重美 大長 雅美	鈴木 政利 岡本 博和 近藤 勲 佐原 祐三	
市民クラブ (平7.7.31届出)	7	伊藤 直樹 渡辺 公造	田島 一彦 石川 良雄	野中 ひろみ			
公 明 (平7.7.31届出)	3	月脚 治隆	樫谷 勝				
日本共産党議員団 (平7.7.28届出)	2	久野 金春	山本 シモ子				
清政クラブ (平7.7.31届出)	1	近藤 天海					
平成7年8月 32名							
新政クラブ	18	長谷川 稔明 稲垣 雅弘 川合 友治 宮田 鈞彦	柴田 貞夫 近藤 錠市 佐野 泰基 加藤 和義 田島 一彦	寺田 吉成 酒井 庸行 神谷 貞明 鈴木 重美 沖野 温志	岡本 守二 野元 建國 岡田 正之 大長 雅美	鈴木 政利 岡本 博和 近藤 勲 佐原 祐三	
市民クラブ	6	伊藤 直樹 渡辺 公造	田島 一彦	沖野 温志	大長 雅美	佐原 祐三	
公 明	3	月脚 治隆	樫谷 勝	野中 ひろみ			
日本共産党議員団	2	久野 金春	山本 シモ子				
清政クラブ	1	近藤 天海					
議長・副議長	2	渡辺 金也 (前新政クラブ)	石川 良雄 (前市民クラブ)				
平成8年8月 32名							
新政クラブ	17	長谷川 稔明 稲垣 雅弘 川合 友治 宮田 鈞彦	柴田 貞夫 近藤 錠市 佐野 泰基 鈴木 重美	寺田 吉成 酒井 庸行 岡田 正之	岡本 守二 野元 建國 近藤 勲	鈴木 政利 岡本 博和 渡辺 金也	
市民クラブ	7	渡辺 公造 伊藤 直樹	田島 一彦 石川 良雄	沖野 温志	大長 雅美	佐原 祐三	
公 明	3	月脚 治隆	樫谷 勝	野中 ひろみ			
日本共産党議員団	2	久野 金春	山本 シモ子				
清政クラブ	1	近藤 天海					
議長・副議長	2	加藤 和義 (前新政クラブ)	神谷 貞明 (前新政クラブ)				

会 派	人数	氏 名				
平成9年4月 32名						
新 政 ク ラ ブ	17	長谷川 稔 明 稲垣 雅 弘 川合 友 治 宮田 鈞 鈞	柴 田 貞 夫 近 藤 鎔 市 佐 野 泰 基 鈴 木 重 明	寺 田 吉 成 酒 井 庸 行 岡 田 正 之 沖 野 温 志	岡 本 守 二 野 元 建 國 近 藤 勲 大 長 雅 美	鈴 木 政 利 岡 本 博 和 渡 辺 金 也 佐 原 祐 三
市 民 ク ラ ブ	7	渡 辺 公 造 伊 藤 直 樹 月 脚 治 隆	田 島 一 彦 石 川 良 雄 樫 谷 勝	野 中 ひろみ		
公 明 ク ラ ブ 〔公明(平9.4.1改)〕	3					
日 本 共 産 党 議 員 団	2	久 野 金 春	山 本 シモ子			
清 政 ク ラ ブ	1	近 藤 天 海				
議 長 ・ 副 議 長	2	加 藤 和 義 (前新政クラブ)	神 谷 貞 明 (前新政クラブ)			
平成9年8月 32名						
新 政 ク ラ ブ	18	神 谷 貞 明 稲垣 雅 弘 川合 友 治 宮田 鈞 鈞	柴 田 貞 夫 近 藤 鎔 市 佐 野 泰 基 加 藤 和 義	寺 田 吉 成 酒 井 庸 行 長谷川 稔 明 鈴 木 重 明	岡 本 守 二 野 元 建 國 近 藤 勲 大 長 雅 美	鈴 木 政 利 岡 本 博 和 渡 辺 金 也 渡 辺 公 造
市 民 ク ラ ブ	6	佐 原 祐 三 石 川 良 雄 樫 谷 勝	田 島 一 彦 野 中 ひろみ	月 脚 治 隆		
公 明 ク ラ ブ	3					
日 本 共 産 党 議 員 団	2	久 野 金 春	山 本 シモ子			
清 政 ク ラ ブ	1	近 藤 天 海				
議 長 ・ 副 議 長	2	伊 藤 直 樹 (前市民クラブ)	岡 田 正 之 (前新政クラブ)			
平成10年4月 32名						
新 政 ク ラ ブ (平10.4.6解散)	7	神 谷 貞 明 岡 本 守 二	鈴 木 重 明 酒 井 庸 行	佐 野 泰 基 宮 田 鈞 鈞	柴 田 貞 夫 長谷川 稔 明	寺 田 吉 成 近 藤 勲
自 民 ク ラ ブ (平10.4.6届出)	10	渡 辺 金 也 岡 本 博 和	加 藤 和 義 川 合 友 治	近 藤 鎔 市 近 藤 鎔 市	鈴 木 政 利 鈴 木 政 利	野 元 建 國 野 元 建 國
無 所 属	1	稲垣 雅 弘				
市 民 ク ラ ブ	6	佐 原 祐 三 石 川 良 雄 樫 谷 勝	田 島 一 彦 野 中 ひろみ	沖 野 温 志 月 脚 治 隆	大 長 雅 美 大 長 雅 美	渡 辺 公 造 渡 辺 公 造
公 明 ク ラ ブ	3					
日 本 共 産 党 議 員 団	2	久 野 金 春	山 本 シモ子			
清 政 ク ラ ブ	1	近 藤 天 海				
議 長 ・ 副 議 長	2	伊 藤 直 樹 (前市民クラブ)	岡 田 正 之 (前新政クラブ)			
平成10年4月 32名						
自 民 ク ラ ブ	10	渡 辺 金 也 岡 本 博 和	加 藤 和 義 川 合 友 治	宮 田 鈞 鈞 近 藤 鎔 市	長谷川 稔 明 鈴 木 政 利	近 藤 勲 野 元 建 國
無 所 属	8	神 谷 貞 明 岡 本 守 二	鈴 木 重 明 酒 井 庸 行	佐 野 泰 基 稲垣 雅 弘	柴 田 貞 夫 柴 田 貞 夫	寺 田 吉 成 寺 田 吉 成
市 民 ク ラ ブ	6	佐 原 祐 三 石 川 良 雄 樫 谷 勝	田 島 一 彦 野 中 ひろみ	沖 野 温 志 月 脚 治 隆	大 長 雅 美 大 長 雅 美	渡 辺 公 造 渡 辺 公 造
公 明 ク ラ ブ	3					
日 本 共 産 党 議 員 団	2	久 野 金 春	山 本 シモ子			
清 政 ク ラ ブ	1	近 藤 天 海				
議 長 ・ 副 議 長	2	伊 藤 直 樹 (前市民クラブ)	岡 田 正 之 (前無所属)			
平成10年4月 32名						
自 民 ク ラ ブ	10	渡 辺 金 也 岡 本 博 和	加 藤 和 義 川 合 友 治	宮 田 鈞 鈞 近 藤 鎔 市	長谷川 稔 明 鈴 木 政 利	近 藤 勲 野 元 建 國
無 所 属	4	神 谷 貞 明	佐 野 泰 基	柴 田 貞 夫	酒 井 庸 行	

会 派	人数	氏 名				
フォーラム21 (平10.4.14届出)	3	寺田吉成	鈴木重明	岡本守二		
凜 風 (平10.4.14届出)	1	稲垣雅弘				
市民クラブ	6	佐原祐三 石川良雄	田島一彦	沖野温志	大長雅美 渡辺公造	
公明クラブ	3	樫谷勝	野中ひろみ	月脚治隆		
日本共産党議員団	2	久野金春	山本シモ子			
清政クラブ	1	近藤天海				
議長・副議長	2	伊藤直樹 (前市民クラブ)	岡田正之 (前無所属)			
平成10年4月 32名						
市民クラブ	14	渡辺金也 野元建國 神谷貞明	柴田貞夫 岡本博和 近藤 勲	鈴木政利 川合友治 宮田 鈞	近藤 鎔市 佐野泰基 加藤和義	酒井庸行 長谷川 稔明
市民クラブ	6	佐原祐三 石川良雄	田島一彦	沖野温志	大長雅美	渡辺公造
公明クラブ	3	樫谷勝	野中ひろみ	月脚治隆		
フォーラム21	3	寺田吉成	岡本守二	鈴木重明		
日本共産党議員団	2	久野金春	山本シモ子			
清政クラブ	1	近藤天海				
凜 風 議長・副議長	2	稲垣雅弘 伊藤直樹 (前市民クラブ)	岡田正之 (前自民クラブ)			
平成10年8月 32名						
市民クラブ	13	岡田正之 野元建國 渡辺金也	柴田貞夫 岡本博和 宮田 鈞	鈴木政利 川合友治 加藤和義	近藤 鎔市 佐野泰基	酒井庸行 神谷貞明
市民クラブ	7	田島一彦 伊藤直樹	沖野温志 石川良雄	大長雅美	佐原祐三	渡辺公造
公明クラブ	3	樫谷勝	野中ひろみ	月脚治隆		
フォーラム21	3	岡本守二	寺田吉成	鈴木重明		
日本共産党議員団	2	久野金春	山本シモ子			
清政クラブ	1	近藤天海				
凜 風 (平10.8.24解散) 議長・副議長	2	稲垣雅弘 長谷川 稔明 (前自民クラブ)	近藤 勲 (前自民クラブ)			
平成10年8月 32名						
市民クラブ	14	岡田正之 酒井庸行 神谷貞明	柴田貞夫 野元建國 渡辺金也	鈴木政利 岡本博和 宮田 鈞	稲垣雅弘 川合友治 加藤和義	近藤 鎔市 佐野泰基
市民クラブ	7	田島一彦 伊藤直樹	沖野温志 石川良雄	大長雅美	佐原祐三	渡辺公造
公明クラブ	3	樫谷勝	野中ひろみ	月脚治隆		
フォーラム21	3	岡本守二	寺田吉成	鈴木重明		
日本共産党議員団	2	久野金春	山本シモ子			
清政クラブ	1	近藤天海				
議長・副議長	2	長谷川 稔明 (前自民クラブ)	近藤 勲 (前自民クラブ)			
平成10年12月 30名						
市民クラブ	13	岡田正之 野元建國 渡辺金也	柴田貞夫 岡本博和 宮田 鈞	鈴木政利 川合友治 加藤和義	稲垣雅弘 佐野泰基 (酒井庸行 平10.12.18辞職)	近藤 鎔市 神谷貞明

会 派	人数	氏 名
市民クラブ	7	田 島 一 彦 沖 野 温 志 大 長 雅 美 佐 原 祐 三 渡 辺 公 造 伊 藤 直 樹 石 川 良 雄
公明クラブ	3	樫 谷 勝 野 中 ひろみ 月 脚 治 隆
フォーラム21	3	岡 本 守 二 寺 田 吉 成 鈴 木 重 明
日本共産党議員団	2	久 野 金 春 山 本 シモ子
清政クラブ	0	(近 藤 天 海 平10.12.1死亡)
議長・副議長	2	長谷川 稔 明 近 藤 勲 (前自民クラブ) (前自民クラブ)

平成11年5月 30名

自民クラブ	12	川 合 友 治 柴 田 貞 夫 鈴木 政 利 近 藤 鎔 市 野 元 建 國 岡 本 博 和 佐 野 泰 基 神 谷 貞 明 岡 田 正 之 渡 辺 金 也 宮 田 鈞 加 藤 和 義
市民クラブ	7	田 島 一 彦 沖 野 温 志 大 長 雅 美 佐 原 祐 三 渡 辺 公 造 伊 藤 直 樹 石 川 良 雄
公明クラブ	3	樫 谷 勝 野 中 ひろみ 月 脚 治 隆
フォーラム21	3	岡 本 守 二 寺 田 吉 成 鈴 木 重 明
日本共産党議員団	2	久 野 金 春 山 本 シモ子
無所属の会 (平11.5.17解散)	1	稲 垣 雅 弘
議長・副議長	2	長谷川 稔 明 近 藤 勲 (前自民クラブ) (前自民クラブ)

平成11年5月 30名

自民クラブ	12	川 合 友 治 柴 田 貞 夫 鈴木 政 利 近 藤 鎔 市 野 元 建 國 岡 本 博 和 佐 野 泰 基 神 谷 貞 明 岡 田 正 之 渡 辺 金 也 宮 田 鈞 加 藤 和 義
市民クラブ	7	田 島 一 彦 沖 野 温 志 大 長 雅 美 佐 原 祐 三 渡 辺 公 造 伊 藤 直 樹 石 川 良 雄
フォーラム21	4	岡 本 守 二 寺 田 吉 成 稲 垣 雅 弘 鈴木 重 明
公明クラブ	3	樫 谷 勝 野 中 ひろみ 月 脚 治 隆
日本共産党議員団	2	久 野 金 春 山 本 シモ子
議長・副議長	2	長谷川 稔 明 近 藤 勲 (前自民クラブ) (前自民クラブ)

(5) 第13回一般選挙後の会派

平成11年7月 30名

自民クラブ	13	長谷川 稔 明 深 谷 好 洋 蜂 須 賀 信 明 成 田 正 和 塚 本 孝 明 神 谷 昌 宏 近 藤 鎔 市 佐 野 泰 基 岡 本 博 和 神 谷 貞 明 近 藤 勲 岡 田 正 之 渡 辺 金 也
市民クラブ	7	大 長 雅 美 志 安 部 周 一 山 田 修 司 犬 飼 博 樹 清 水 幸 夫 沖 野 温 志 田 島 一 彦
リベラル碧海	4	岡 本 守 二 西 口 俊 文 寺 田 吉 成 星 野 雅 春
公明クラブ	3	野 中 ひろみ 白 土 美 恵 子 樫 谷 勝
日本共産党議員団	3	久 野 金 春 野 村 武 文 山 本 シモ子

平成11年8月 30名

自民クラブ	11	長谷川 稔 明 深 谷 好 洋 蜂 須 賀 信 明 成 田 正 和 塚 本 孝 明 神 谷 昌 宏 近 藤 鎔 市 佐 野 泰 基 近 藤 勲 岡 田 正 之 渡 辺 金 也
市民クラブ	7	大 長 雅 美 志 安 部 周 一 山 田 修 司 犬 飼 博 樹 清 水 幸 夫 沖 野 温 志 田 島 一 彦
リベラル碧海	4	岡 本 守 二 西 口 俊 文 寺 田 吉 成 星 野 雅 春
公明クラブ	3	野 中 ひろみ 白 土 美 恵 子 樫 谷 勝
日本共産党議員団	3	久 野 金 春 野 村 武 文 山 本 シモ子
議長・副議長	2	神 谷 貞 明 岡 本 博 和 (前自民クラブ) (前自民クラブ)

会 派	人数	氏 名	
平成12年8月 30名			
自 民 ク ラ ブ	12	岡 田 正 之 神 谷 昌 宏 長谷川 稔 明	深 谷 好 洋 近 藤 鎔 市 渡 辺 金 也
市 民 ク ラ ブ	6	沖 野 温 志 大 長 雅 美	安 部 周 一
リベラル 碧 海 公 明 ク ラ ブ	4 3	星 野 雅 春 樫 谷 勝	西 口 俊 文 白 土 美 恵 子
日本共産党議員団	3	久 野 金 春	野 村 武 文
議 長 ・ 副 議 長	2	神 谷 貞 明 (前自民クラブ)	田 島 一 彦 (前市民クラブ)
平成13年7月 30名			
自 民 ク ラ ブ	11	岡 本 博 和 神 谷 昌 宏 渡 辺 金 也	深 谷 好 洋 近 藤 鎔 市
市 民 ク ラ ブ	6	沖 野 温 志 大 長 雅 美	安 部 周 一
リベラル 碧 海 公 明 ク ラ ブ	4 3	星 野 雅 春 樫 谷 勝	西 口 俊 文 白 土 美 恵 子
日本共産党議員団	3	久 野 金 春	野 村 武 文
清 風 会	1	岡 田 正 之	
議 長 ・ 副 議 長	2	神 谷 貞 明 (前自民クラブ)	田 島 一 彦 (前市民クラブ)
平成13年7月 30名			
自 民 ク ラ ブ	9	岡 本 博 和 近 藤 鎔 市	深 谷 好 洋 近 藤 勲
市 民 ク ラ ブ	6	沖 野 温 志 大 長 雅 美	安 部 周 一
リベラル 碧 海 公 明 ク ラ ブ	4 3	星 野 雅 春 樫 谷 勝	西 口 俊 文 白 土 美 恵 子
日本共産党議員団	3	久 野 金 春	野 村 武 文
新 政 会 (平13. 7. 26届出)	2	佐 野 泰 基	成 田 正 和
清 風 会	1	岡 田 正 之	
議 長 ・ 副 議 長	2	神 谷 貞 明 (前自民クラブ)	田 島 一 彦 (前市民クラブ)
平成13年8月 30名			
自 民 ク ラ ブ	9	岡 本 博 和 近 藤 鎔 市	深 谷 好 洋 近 藤 勲
市 民 ク ラ ブ	6	沖 野 温 志 大 長 雅 美	安 部 周 一
リベラル 碧 海 (平13. 8. 7解散)	4	星 野 雅 春	西 口 俊 文
公 明 ク ラ ブ	3	樫 谷 勝	白 土 美 恵 子
日本共産党議員団	3	久 野 金 春	野 村 武 文
新 政 会	2	佐 野 泰 基	成 田 正 和
清 風 会 (平13. 8. 7解散)	1	岡 田 正 之	
議 長 ・ 副 議 長	2	神 谷 貞 明 (前自民クラブ)	田 島 一 彦 (前市民クラブ)
平成13年8月 30名			
自 民 ク ラ ブ	9	岡 本 博 和 近 藤 鎔 市	深 谷 好 洋 近 藤 勲
市 民 ク ラ ブ	6	沖 野 温 志	安 部 周 一
蜂須賀 信 明 長谷川 稔 明 渡 辺 金 也 神 谷 昌 宏		蜂須賀 信 明 佐 野 泰 基 成 田 正 和 塚 本 孝 明	蜂須賀 信 明 佐 野 泰 基 成 田 正 和 塚 本 孝 明
成 田 正 和 岡 本 博 和 近 藤 勲 長谷川 稔 明 渡 辺 金 也 神 谷 昌 宏		成 田 正 和 岡 本 博 和 近 藤 勲 長谷川 稔 明 渡 辺 金 也 神 谷 昌 宏	成 田 正 和 岡 本 博 和 近 藤 勲 長谷川 稔 明 渡 辺 金 也 神 谷 昌 宏
塚 本 孝 明 近 藤 勲 長谷川 稔 明 渡 辺 金 也 神 谷 昌 宏		塚 本 孝 明 近 藤 勲 長谷川 稔 明 渡 辺 金 也 神 谷 昌 宏	塚 本 孝 明 近 藤 勲 長谷川 稔 明 渡 辺 金 也 神 谷 昌 宏
神 谷 昌 宏 長谷川 稔 明 渡 辺 金 也 神 谷 昌 宏		神 谷 昌 宏 長谷川 稔 明 渡 辺 金 也 神 谷 昌 宏	神 谷 昌 宏 長谷川 稔 明 渡 辺 金 也 神 谷 昌 宏
長谷川 稔 明 渡 辺 金 也 神 谷 昌 宏		長谷川 稔 明 渡 辺 金 也 神 谷 昌 宏	長谷川 稔 明 渡 辺 金 也 神 谷 昌 宏
渡 辺 金 也 神 谷 昌 宏		渡 辺 金 也 神 谷 昌 宏	渡 辺 金 也 神 谷 昌 宏
神 谷 昌 宏		神 谷 昌 宏	神 谷 昌 宏

会 派	人数	氏 名				
自 民 市 政 会 (平13. 8. 7届出)	6	大 長 雅 美 星 野 雅 春 岡 田 正 之	西 口 俊 文	成 田 正 和	寺 田 吉 成	岡 本 守 二
公 明 ク ラ ブ	3	樫 谷 勝	白 土 美 恵 子	野 中 ひろみ		
日 本 共 産 党 議 員 団	3	久 野 金 春	野 村 武 文	山 本 シモ子		
新 政 会	1	佐 野 泰 基				
議 長 ・ 副 議 長	2	神 谷 貞 明 (前自民クラブ)	田 島 一 彦 (前市民クラブ)			
平成13年 8月 30名						
自 民 ク ラ ブ	9	岡 本 博 和 近 藤 稔 市	深 谷 好 洋 近 藤 勲	蜂 須 賀 信 明 長 谷 川 稔 明	塚 本 孝 明 渡 辺 金 也	神 谷 昌 宏
市 民 ク ラ ブ	6	田 島 一 彦 大 長 雅 美	安 部 周 一	山 田 修 司	犬 飼 博 樹	清 水 幸 夫
自 民 市 政 会	6	寺 田 吉 成 岡 田 正 之	西 口 俊 文	成 田 正 和	星 野 雅 春	岡 本 守 二
公 明 ク ラ ブ	3	樫 谷 勝	白 土 美 恵 子	野 中 ひろみ		
日 本 共 産 党 議 員 団	3	久 野 金 春	野 村 武 文	山 本 シモ子		
新 政 会	1	神 谷 貞 明				
議 長 ・ 副 議 長	2	佐 野 泰 基 (前新国会)	沖 野 温 志 (前市民クラブ)			
平成14年 8月 30名						
自 民 ク ラ ブ	8	長 谷 川 稔 明 近 藤 稔 市	深 谷 好 洋 岡 本 博 和	蜂 須 賀 信 明 渡 辺 金 也	塚 本 孝 明	神 谷 昌 宏
市 民 ク ラ ブ	6	沖 野 温 志 田 島 一 彦	安 部 周 一	山 田 修 司	犬 飼 博 樹	清 水 幸 夫
自 民 市 政 会	6	西 口 俊 文 岡 田 正 之	成 田 正 和	寺 田 吉 成	星 野 雅 春	岡 本 守 二
公 明 ク ラ ブ	3	白 土 美 恵 子	野 中 ひろみ	樫 谷 勝		
日 本 共 産 党 議 員 団	3	久 野 金 春	野 村 武 文	山 本 シモ子		
新 政 会	2	佐 野 泰 基	神 谷 貞 明			
議 長 ・ 副 議 長	2	近 藤 勲 (前自民クラブ)	大 長 雅 美 (前市民クラブ)			
平成15年 7月 30名						
自 民 ク ラ ブ	8	長 谷 川 稔 明 近 藤 稔 市	深 谷 好 洋 岡 本 博 和	蜂 須 賀 信 明 渡 辺 金 也	塚 本 孝 明	神 谷 昌 宏
市 民 ク ラ ブ	6	沖 野 温 志 田 島 一 彦	安 部 周 一	山 田 修 司	犬 飼 博 樹	清 水 幸 夫
自 民 市 政 会	3	星 野 雅 春	岡 本 守 二	岡 田 正 之		
公 明 ク ラ ブ	3	白 土 美 恵 子	野 中 ひろみ	樫 谷 勝		
日 本 共 産 党 議 員 団	3	久 野 金 春	野 村 武 文	山 本 シモ子		
新 政 会	5	佐 野 泰 基	神 谷 貞 明	西 口 俊 文	成 田 正 和	寺 田 吉 成
議 長 ・ 副 議 長	2	近 藤 勲 (前自民クラブ)	大 長 雅 美 (前市民クラブ)			
(6) 第14回一般選挙後の会派						
平成15年 7月 30名						
自 民 ク ラ ブ (平15. 7. 28届出)	11	近 藤 勲 加 藤 賢 次 岡 本 博 和	渡 辺 周 二 神 谷 昌 宏	鈴 木 絹 男 塚 本 孝 明	加 藤 誠 深 谷 好 洋	清 水 行 男 蜂 須 賀 信 明
市 民 ク ラ ブ (平15. 7. 28届出)	7	大 長 雅 美 山 田 修 司	森 田 健 資 沖 野 温 志	安 部 周 一	犬 飼 博 樹	清 水 幸 夫
新 政 会 (平15. 7. 28届出)	4	西 口 俊 文	成 田 正 和	寺 田 吉 成	神 谷 貞 明	
公 明 ク ラ ブ (平15. 7. 28届出)	3	野 中 ひろみ	白 土 美 恵 子	樫 谷 勝		

会 派	人数	氏 名				
日本共産党議員団 (平15. 7. 28届出)	3	久野金春	野村武文	山本シモ子		
自由クラブ (平15. 7. 28届出)	2	岡本守二	星野雅春			
平成15年8月 30名						
自民クラブ	10	近藤 勲 加藤賢次	渡辺周二 神谷昌宏	鈴木絹男 塚本孝明	加藤 誠 深谷好洋	清水行男 蜂須賀信明
市民クラブ	7	大長雅美 山田修司	森田健資 沖野温志	安部周一	犬飼博樹	清水幸夫
新 政 会	3	西口俊文	成田正和	神谷貞明		
公明クラブ	3	野中ひろみ	白土美恵子	樫谷 勝		
日本共産党議員団	3	久野金春	野村武文	山本シモ子		
自由クラブ	2	岡本守二	星野雅春			
議長・副議長	2	岡本博和 (前自民クラブ)	寺田吉成 (前新政会)			
平成16年8月 30名						
自民クラブ	10	塚本孝明 加藤賢次	渡辺周二 神谷昌宏	鈴木絹男 深谷好洋	加藤 誠 蜂須賀信明	清水行男 近藤 勲
市民クラブ	7	安部周一 大長雅美	森田健資 沖野温志	犬飼博樹	清水幸夫	山田修司
新 政 会	4	西口俊文	成田正和	寺田吉成	神谷貞明	
日本共産党議員団	3	山本シモ子	野村武文	久野金春		
公明クラブ	2	白土美恵子	野中ひろみ			
自由クラブ	2	星野雅春	岡本守二			
議長・副議長	2	岡本博和 (前自民クラブ)	樫谷 勝 (前公明クラブ)			
平成17年8月 30名						
自民クラブ	9	岡本博和 加藤賢次	渡辺周二 神谷昌宏	鈴木絹男 深谷好洋	加藤 誠 蜂須賀信明	清水行男
市民クラブ	7	清水幸夫 大長雅美	森田健資 沖野温志	安部周一	犬飼博樹	山田修司
新 政 会	4	寺田吉成	西口俊文	成田正和	神谷貞明	
公明クラブ	3	野中ひろみ	白土美恵子	樫谷 勝		
日本共産党議員団	3	野村武文	山本シモ子	久野金春		
自由クラブ	2	岡本守二	星野雅春			
議長・副議長	2	近藤 勲 (前自民クラブ)	塚本孝明 (前自民クラブ)			
平成18年7月 30名						
自民クラブ	9	岡本博和 加藤賢次	渡辺周二 神谷昌宏	鈴木絹男 深谷好洋	加藤 誠 蜂須賀信明	清水行男
市民クラブ	7	清水幸夫 大長雅美	森田健資 沖野温志	安部周一	犬飼博樹	山田修司
新 政 会 (平18. 7. 25解散)	4	寺田吉成	西口俊文	成田正和	神谷貞明	
公明クラブ	3	野中ひろみ	白土美恵子	樫谷 勝		
日本共産党議員団	3	野村武文	山本シモ子	久野金春		
自由クラブ	2	岡本守二	星野雅春			
議長・副議長	2	近藤 勲 (前自民クラブ)	塚本孝明 (前自民クラブ)			
平成18年7月 30名						
自民クラブ	13	岡本博和 加藤賢次 蜂須賀信明	渡辺周二 西口俊文 寺田吉成	鈴木絹男 神谷昌宏 神谷貞明	加藤 誠 深谷好洋	清水行男 成田正和

会 派	人数	氏 名				
市民クラブ	7	清水 幸夫 大長 雅美	森田 健資 沖野 温志	安部 周一	犬飼 博樹	山田 修司
公明クラブ	3	野中 ひろみ	白土 美恵子	榎谷 勝		
日本共産党議員団	3	野村 武文	山本 シモ子	久野 金春		
自由クラブ	2	岡本 守二	星野 雅春			
議長・副議長	2	近藤 勲 (前自民クラブ)	塚本 孝明 (前自民クラブ)			
平成18年8月 30名						
自民クラブ	13	岡本 博和 加藤 賢次 成田 正和	渡辺 周二 西口 俊文 近藤 勲	鈴木 絹男 神谷 昌宏 神谷 貞明	加藤 誠 塚本 孝明	清水 行男 深谷 好洋
市民クラブ	7	犬飼 博樹 大長 雅美	森田 健資 沖野 温志	安部 周一	清水 幸夫	山田 修司
公明クラブ	3	榎谷 勝	白土 美恵子	野中 ひろみ		
日本共産党議員団	3	山本 シモ子	野村 武文	久野 金春		
自由クラブ	2	星野 雅春	岡本 守二			
議長・副議長	2	寺田 吉成 (前自民クラブ)	蜂須賀 信明 (前自民クラブ)			
平成19年5月 29名						
自民クラブ	13	岡本 博和 加藤 賢次 成田 正和	渡辺 周二 西口 俊文 近藤 勲	鈴木 絹男 神谷 昌宏 神谷 貞明	加藤 誠 塚本 孝明	清水 行男 深谷 好洋
市民クラブ	7	犬飼 博樹 大長 雅美	森田 健資 沖野 温志	安部 周一	清水 幸夫	山田 修司
公明クラブ	3	榎谷 勝	白土 美恵子	野中 ひろみ		
日本共産党議員団	3	山本 シモ子	野村 武文	久野 金春		
自由クラブ	1	星野 雅春	(岡本 守二	平19. 5. 14辞職)		
議長・副議長	2	寺田 吉成 (前自民クラブ)	蜂須賀 信明 (前自民クラブ)			
(7) 第15回一般選挙後の会派						
平成19年7月 30名						
自民クラブ	16	西口 俊文 加藤 誠 成田 正和 近藤 勲	壁谷 信洋 清水 行男 蜂須賀 信明	前田 秀文 渡辺 周二 寺田 吉成	加藤 賢次 塚本 孝明 佐野 泰基	鈴木 絹男 神谷 昌宏 岡本 博和
市民クラブ	7	山田 修司 沖野 温志	山内 智彦 大長 雅美	森田 健資	犬飼 博樹	安部 周一
公明クラブ	3	白土 美恵子	榎谷 勝	野中 ひろみ		
日本共産党議員団	2	山本 シモ子	野村 武文			
清風クラブ	2	星野 雅春	新海 真規			
平成19年8月 30名						
自民クラブ	15	西口 俊文 加藤 誠 蜂須賀 信明	壁谷 信洋 清水 行男 寺田 吉成	前田 秀文 渡辺 周二 佐野 泰基	加藤 賢次 神谷 昌宏 岡本 博和	鈴木 絹男 成田 正和 近藤 勲
市民クラブ	6	山田 修司 大長 雅美	山内 智彦	森田 健資	犬飼 博樹	沖野 温志
公明クラブ	3	白土 美恵子	榎谷 勝	野中 ひろみ		
日本共産党議員団	2	山本 シモ子	野村 武文			
清風クラブ	2	星野 雅春	新海 真規			
議長・副議長	2	塚本 孝明 (前自民クラブ)	安部 周一 (前市民クラブ)			
平成20年8月 30名						
自民クラブ	15	寺田 吉成	壁谷 信洋	前田 秀文	加藤 賢次	鈴木 絹男

会 派	人数	氏 名	氏 名	氏 名	氏 名	
市民クラブ	6	加藤 誠 成田 正和 沖野 温志 安部 周一	清水 行男 蜂須賀 信明 山内 智彦	渡辺 周二 佐野 泰基 森田 健資	塚本 孝明 岡本 博和 山田 修司	西口 俊文 近藤 勲樹
公明クラブ	3	野中 ひろみ	白土 美恵子	樫谷 勝		
日本共産党議員団	2	野村 武文	山本 シモ子			
清風クラブ	2	星野 雅春	新海 真規			
議長・副議長	2	大長 雅美 (前市民クラブ)	神谷 昌宏 (前自民クラブ)			
平成21年8月 30名						
自民クラブ	14	成田 正和 清水 行男 寺田 吉成	壁谷 信洋 渡辺 周二 佐野 泰基	前田 秀文 塚本 孝明 岡本 博和	鈴木 絹男 神谷 昌宏 近藤 勲樹	加藤 誠 蜂須賀 信明
市民クラブ	7	森田 健資 沖野 温志 樫谷 勝	山内 智彦 大長 雅美 白土 美恵子	山田 修司	犬飼 博樹	安部 周一
公明クラブ	3	野中 ひろみ	白土 美恵子	野中 ひろみ		
日本共産党議員団	2	山本 シモ子	野村 武文			
清風クラブ	2	星野 雅春	新海 真規			
議長・副議長	2	西口 俊文 (前自民クラブ)	加藤 賢次 (前自民クラブ)			
平成22年8月 30名						
自民クラブ	14	蜂須賀 信明 加藤 誠 寺田 吉成	壁谷 信洋 清水 行男 佐野 泰基	前田 秀文 塚本 孝明 岡本 博和	加藤 賢次 神谷 昌宏 近藤 勲樹	鈴木 絹男 成田 正和
市民クラブ	7	大長 雅美 安部 周一 白土 美恵子	山内 智彦 沖野 温志 樫谷 勝	森田 健資	山田 修司	犬飼 博樹
公明クラブ	3	野中 ひろみ	白土 美恵子	野中 ひろみ		
日本共産党議員団	2	野村 武文	山本 シモ子			
清風クラブ	2	星野 雅春	新海 真規			
議長・副議長	2	西口 俊文 (前自民クラブ)	渡辺 周二 (前自民クラブ)			
(8) 第16回一般選挙後の会派						
平成23年7月 28名						
政翔クラブ	9	清水 行男 加藤 賢次	加藤 峯昭 渡辺 周二	山崎 高晴 鈴木 絹男	岡本 優 佐野 泰基	前田 秀文
市民クラブ	7	沖野 温志 鈴木 浩二	中嶋 祥元 山内 智彦	伊藤 幸弘	黒川 智明	佐原 充恭
自民クラブ	3	神谷 昌宏	蜂須賀 信明	成田 正和		
日本共産党議員団	3	山本 シモ子	新村 健治	野村 武文		
清風クラブ	3	星野 雅春	上田 昌哉	新海 真規		
公明クラブ	3	樫谷 勝	白土 美恵子	松永 寿		
平成23年8月 28名						
政翔クラブ	8	清水 行男 渡辺 周二	加藤 峯昭 鈴木 絹男	山崎 高晴 佐野 泰基	岡本 優	前田 秀文
市民クラブ	7	沖野 温志 鈴木 浩二	中嶋 祥元 山内 智彦	伊藤 幸弘	黒川 智明	佐原 充恭
自民クラブ (平24.6.7解散)	3	神谷 昌宏	蜂須賀 信明	成田 正和		
日本共産党議員団	3	山本 シモ子	新村 健治	野村 武文		
清風クラブ	3	星野 雅春	上田 昌哉	新海 真規		
公明クラブ	2	樫谷 勝	松永 寿			
議長・副議長	2	加藤 賢次 (前政翔クラブ)	白土 美恵子 (前公明クラブ)			

会 派	人数	氏 名				
平成24年6月 28名						
政 翔 ク ラ ブ	8	清 水 行 男	加 藤 峯 昭	山 崎 高 晴	岡 本 優	前 田 秀 文
		渡 辺 周 二	鈴 木 絹 男	佐 野 泰 基		
市 民 ク ラ ブ	7	沖 野 温 志	中 嶋 祥 元	伊 藤 幸 弘	黒 川 智 明	佐 原 充 恭
		鈴 木 浩 二	山 内 智 彦			
日 本 共 産 党 議 員 団	3	山 本 シ モ 子	新 村 健 治	野 村 武 文		
清 風 ク ラ ブ	3	星 野 雅 春	上 田 昌 哉	新 海 真 規		
公 明 ク ラ ブ	2	樫 谷 勝	松 永 寿			
志 誠 会	2	神 谷 昌 宏	蜂 須 賀 信 明			
(平24. 6. 7届出)						
無 所 属	1	成 田 正 和				
議 長 ・ 副 議 長	2	加 藤 賢 次	白 土 美 恵 子			
		(前政翔クラブ)	(前公明クラブ)			
平成24年6月 28名						
政 翔 ク ラ ブ	8	清 水 行 男	加 藤 峯 昭	山 崎 高 晴	岡 本 優	前 田 秀 文
		渡 辺 周 二	鈴 木 絹 男	佐 野 泰 基		
市 民 ク ラ ブ	7	沖 野 温 志	中 嶋 祥 元	伊 藤 幸 弘	黒 川 智 明	佐 原 充 恭
		鈴 木 浩 二	山 内 智 彦			
日 本 共 産 党 議 員 団	3	山 本 シ モ 子	新 村 健 治	野 村 武 文		
清 風 ク ラ ブ	3	星 野 雅 春	上 田 昌 哉	新 海 真 規		
公 明 ク ラ ブ	2	樫 谷 勝	松 永 寿			
志 誠 会	2	神 谷 昌 宏	蜂 須 賀 信 明			
自 民 ク ラ ブ	1	成 田 正 和				
(平24. 6. 13届出)						
議 長 ・ 副 議 長	2	加 藤 賢 次	白 土 美 恵 子			
		(前政翔クラブ)	(前公明クラブ)			
平成24年8月 28名						
政 翔 ク ラ ブ	9	佐 野 泰 基	加 藤 峯 昭	山 崎 高 晴	岡 本 優	前 田 秀 文
		加 藤 賢 次	清 水 行 男	渡 辺 周 二	鈴 木 絹 男	
市 民 ク ラ ブ	6	山 内 智 彦	中 嶋 祥 元	伊 藤 幸 弘	黒 川 智 明	佐 原 充 恭
		鈴 木 浩 二				
公 明 ク ラ ブ	3	白 土 美 恵 子	松 永 寿	樫 谷 勝		
日 本 共 産 党 議 員 団	3	野 村 武 文	新 村 健 治	山 本 シ モ 子		
清 風 ク ラ ブ	2	新 海 真 規	上 田 昌 哉			
志 誠 会	2	蜂 須 賀 信 明	神 谷 昌 宏			
自 民 ク ラ ブ	1	成 田 正 和				
議 長 ・ 副 議 長	2	沖 野 温 志	星 野 雅 春			
		(前市民クラブ)	(前清風クラブ)			
平成24年12月 28名						
政 翔 ク ラ ブ	9	佐 野 泰 基	加 藤 峯 昭	山 崎 高 晴	岡 本 優	前 田 秀 文
		加 藤 賢 次	清 水 行 男	渡 辺 周 二	鈴 木 絹 男	
市 民 ク ラ ブ	6	山 内 智 彦	中 嶋 祥 元	伊 藤 幸 弘	黒 川 智 明	佐 原 充 恭
		鈴 木 浩 二				
公 明 ク ラ ブ	3	白 土 美 恵 子	松 永 寿	樫 谷 勝		
日 本 共 産 党 議 員 団	3	野 村 武 文	新 村 健 治	山 本 シ モ 子		
清 風 ク ラ ブ	2	新 海 真 規	上 田 昌 哉			
志 誠 会	2	蜂 須 賀 信 明	神 谷 昌 宏			
自 民 ク ラ ブ	1	成 田 正 和				
(平24. 12. 7解散)						
議 長 ・ 副 議 長	2	沖 野 温 志	星 野 雅 春			
		(前市民クラブ)	(前清風クラブ)			
平成24年12月 28名						
政 翔 ク ラ ブ	9	佐 野 泰 基	加 藤 峯 昭	山 崎 高 晴	岡 本 優	前 田 秀 文
		加 藤 賢 次	清 水 行 男	渡 辺 周 二	鈴 木 絹 男	

会 派	人数	氏 名				
市民クラブ	6	山内智彦 鈴木浩二	中嶋祥元	伊藤幸弘	黒川智明	佐原充恭
公明クラブ	3	白土美恵子	松永 寿	樫谷 勝		
日本共産党議員団	3	野村武文	新村健治	山本シモ子		
清風クラブ	2	新海真規	上田昌哉			
志 誠 会	2	蜂須賀信明	神谷昌宏			
日本未来の党刈谷 (平24.12.7届出)	1	成田正和				
議長・副議長	2	沖野温志 (前市民クラブ)	星野雅春 (前清風クラブ)			
平成25年2月 28名						
政 翔 ク ラ ブ	9	佐野泰基 加藤賢次	加藤峯昭 清水行男	山崎高晴 渡辺周二	岡本 優 鈴木絹男	前田秀文
市民クラブ	6	山内智彦 鈴木浩二	中嶋祥元	伊藤幸弘	黒川智明	佐原充恭
公明クラブ	3	白土美恵子	松永 寿	樫谷 勝		
日本共産党議員団	3	野村武文	新村健治	山本シモ子		
清風クラブ	2	新海真規	上田昌哉			
志 誠 会	2	蜂須賀信明	神谷昌宏			
新自民クラブ	1	成田正和				
[日本未来の党刈谷(平25.2.14改)]						
議長・副議長	2	沖野温志 (前市民クラブ)	星野雅春 (前清風クラブ)			
平成25年4月 28名						
自民クラブ	9	佐野泰基 加藤賢次	加藤峯昭 清水行男	山崎高晴 渡辺周二	岡本 優 鈴木絹男	前田秀文
[政翔クラブ(平25.4.1改)]						
市民クラブ	6	山内智彦 鈴木浩二	中嶋祥元	伊藤幸弘	黒川智明	佐原充恭
公明クラブ	3	白土美恵子	松永 寿	樫谷 勝		
日本共産党議員団	3	野村武文	新村健治	山本シモ子		
清風クラブ	2	新海真規	上田昌哉			
志 誠 会	2	蜂須賀信明	神谷昌宏			
新自民クラブ	1	成田正和				
議長・副議長	2	沖野温志 (前市民クラブ)	星野雅春 (前清風クラブ)			
平成25年8月 28名						
自民クラブ	8	加藤賢次 渡辺周二	加藤峯昭 鈴木絹男	山崎高晴 佐野泰基	岡本 優	前田秀文
市民クラブ	7	伊藤幸弘 山内智彦	中嶋祥元 沖野温志	黒川智明	佐原充恭	鈴木浩二
公明クラブ	3	白土美恵子	松永 寿	樫谷 勝		
日本共産党議員団	3	山本シモ子	新村健治	野村武文		
清風クラブ	3	星野雅春	上田昌哉	新海真規		
志 誠 会	1	蜂須賀信明				
新自民クラブ	1	成田正和				
議長・副議長	2	清水行男 (前自民クラブ)	神谷昌宏 (前志誠会)			
平成26年8月 28名						
自民クラブ	7	鈴木絹男 清水行男	加藤峯昭 渡辺周二	山崎高晴	岡本 優	加藤賢次
市民クラブ	7	黒川智明 山内智彦	中嶋祥元 沖野温志	伊藤幸弘	佐原充恭	鈴木浩二
公明クラブ	3	白土美恵子	松永 寿	樫谷 勝		
日本共産党議員団	3	山本シモ子	新村健治	野村武文		
清風クラブ	3	新海真規	上田昌哉	星野雅春		

会 派	人数	氏 名
志 誠 会	2	神 谷 昌 宏 蜂須賀 信 明
新 自 民 ク ラ ブ	1	成 田 正 和
議 長 ・ 副 議 長	2	佐 野 泰 基 前 田 秀 文 (前自民クラブ) (前自民クラブ)

4 歴代市議会議長・副議長一覧

議長

回	代	氏 名	就任年月日	退任年月日
第九回選挙後	41	近 藤 稔	昭59. 8. 9	昭60. 8. 9
	42	神 谷 鋭 治	昭60. 8. 9	昭61. 8. 8
	43	浅 井 新 一	昭61. 8. 8	昭62. 7. 27
第十回選挙後	44	大 島 正 三	昭62. 8. 10	昭63. 8. 11
	45	神 谷 金 治	昭63. 8. 11	平元. 8. 10
	46	神 谷 鋭 治	平元. 8. 10	平2. 8. 10
	47	神 谷 鋭 治	平2. 8. 10	平3. 7. 27
第十一回選挙後	48	酒 井 博	平3. 8. 8	平4. 8. 11
	49	近 藤 拓 治	平4. 8. 11	平5. 5. 21
	50	酒 井 博	平5. 5. 21	平5. 8. 10
	51	本 多 耕 三	平5. 8. 10	平6. 8. 10
	52	鈴 木 重 明	平6. 8. 10	平7. 7. 27
第十二回選挙後	53	渡 辺 金 也	平7. 8. 7	平8. 8. 7
	54	加 藤 和 義	平8. 8. 7	平9. 8. 7
	55	伊 藤 直 樹	平9. 8. 7	平10. 8. 7
	56	長谷川 稔 明	平10. 8. 7	平11. 7. 27
第十三回選挙後	57	神 谷 貞 明	平11. 8. 9	平12. 8. 9
	58	神 谷 貞 明	平12. 8. 9	平13. 8. 9
	59	佐 野 泰 基	平13. 8. 9	平14. 8. 9
	60	近 藤 勲	平14. 8. 9	平15. 7. 27
第十四回選挙後	61	岡 本 博 和	平15. 8. 4	平16. 8. 4
	62	岡 本 博 和	平16. 8. 4	平17. 8. 4
	63	近 藤 勲	平17. 8. 4	平18. 8. 4
	64	寺 田 吉 成	平18. 8. 4	平19. 7. 27
第十五回選挙後	65	塚 本 孝 明	平19. 8. 6	平20. 8. 6
	66	大 長 雅 美	平20. 8. 6	平21. 8. 6
	67	西 口 俊 文	平21. 8. 6	平22. 8. 6
	68	西 口 俊 文	平22. 8. 6	平23. 7. 27
第十六回選挙後	69	加 藤 賢 次	平23. 8. 8	平24. 8. 8
	70	沖 野 温 志	平24. 8. 8	平25. 8. 8
	71	清 水 行 男	平25. 8. 8	平26. 8. 8
	72	佐 野 泰 基	平26. 8. 8	現在に至る

副議長

回	代	氏 名	就任年月日	退任年月日
第九回選挙後	42	渡 辺 豊	昭59. 8. 9	昭60. 8. 9
	43	大 島 正 三	昭60. 8. 9	昭61. 8. 8
	44	本 多 耕 三	昭61. 8. 8	昭62. 7. 27
第十回選挙後	45	丹 羽 健 一	昭62. 8. 10	昭63. 8. 11
	46	野 村 彦 次	昭63. 8. 11	平元. 8. 10
	47	近 藤 拓 治	平元. 8. 10	平2. 8. 13
	48	渡 辺 金 也	平2. 8. 13	平3. 7. 27
第十一回選挙後	49	遠 藤 時 彦	平3. 8. 8	平4. 8. 11
	50	鈴 木 重 明	平4. 8. 11	平5. 5. 21
	51	伊 藤 達 夫	平5. 5. 21	平5. 8. 10
	52	宮 田 鈞	平5. 8. 10	平6. 8. 10
	53	伊 藤 直 樹	平6. 8. 10	平7. 7. 27
	54	石 川 良 雄	平7. 8. 7	平8. 8. 7
第十二回選挙後	55	神 谷 貞 明	平8. 8. 7	平9. 8. 7
	56	岡 田 正 之	平9. 8. 7	平10. 8. 7
	57	近 藤 勲	平10. 8. 7	平11. 7. 27
	58	岡 本 博 和	平11. 8. 9	平12. 8. 9
第十三回選挙後	59	田 島 一 彦	平12. 8. 9	平13. 8. 9
	60	沖 野 温 志	平13. 8. 9	平14. 8. 9
	61	大 長 雅 美	平14. 8. 9	平15. 7. 27
	62	寺 田 吉 成	平15. 8. 4	平16. 8. 4
第十四回選挙後	63	樫 谷 勝	平16. 8. 4	平17. 8. 4
	64	塚 本 孝 明	平17. 8. 4	平18. 8. 4
	65	蜂須賀 信 明	平18. 8. 4	平19. 7. 27
	66	安 部 周 一	平19. 8. 6	平20. 8. 6
第十五回選挙後	67	神 谷 昌 宏	平20. 8. 6	平21. 8. 6
	68	加 藤 賢 次	平21. 8. 6	平22. 8. 6
	69	渡 辺 周 二	平22. 8. 6	平23. 7. 27
	70	白 土 美 恵 子	平23. 8. 8	平24. 8. 8
第十六回選挙後	71	星 野 雅 春	平24. 8. 8	平25. 8. 8
	72	神 谷 昌 宏	平25. 8. 8	平26. 8. 8
	73	前 田 秀 文	平26. 8. 8	現在に至る

5 歴代議会選出の監査委員一覧

回	氏名	就任年月日	退任年月日
第九回選挙後	鈴木重明	昭和59年 8月9日	昭和60年 8月8日
	近藤拓治	昭和60年 8月9日	昭和61年 8月8日
	渡辺金也	昭和61年 8月9日	昭和62年 7月27日
第十回選挙後	加藤和義	昭和62年 8月10日	昭和63年 8月10日
	稲垣鍵一	昭和63年 8月11日	平成元年 8月10日
	水沢利雄	平成元年 8月11日	平成2年 8月10日
	深谷永二	平成2年 8月13日	平成3年 7月27日
第十一回選挙後	岡田正之	平成3年 8月8日	平成4年 8月10日
	長谷川稔明	平成4年 8月11日	平成5年 8月10日
	神谷貞明	平成5年 8月11日	平成6年 8月10日
	近藤勲	平成6年 8月11日	平成7年 7月27日
第十二回選挙後	岡本博和	平成7年 8月7日	平成8年 8月7日
	佐野泰基	平成8年 8月7日	平成9年 8月7日
	川合友治	平成9年 8月8日	平成10年 8月7日
	宮田鈞	平成10年 8月8日	平成11年 7月27日
第十三回選挙後	渡辺金也	平成11年 8月9日	平成12年 8月9日
	渡辺金也	平成12年 8月10日	平成13年 8月9日
	岡本守二	平成13年 8月10日	平成14年 8月9日
	檜谷勝	平成14年 8月10日	平成15年 7月27日
第十四回選挙後	清水幸夫	平成15年 8月4日	平成16年 8月4日
	深谷好洋	平成16年 8月5日	平成17年 8月4日
	犬飼博樹	平成17年 8月5日	平成18年 8月4日
	西口俊文	平成18年 8月5日	平成19年 7月27日

回	氏名	就任年月日	退任年月日
第十五回選挙後	成田正和	平成19年 8月6日	平成20年 8月6日
	清水行男	平成20年 8月7日	平成21年 8月6日
	加藤誠	平成21年 8月7日	平成22年 8月6日
	鈴木絹男	平成22年 8月7日	平成23年 7月27日
第十六回選挙後	山内智彦	平成23年 8月8日	平成24年 8月8日
	山内智彦	平成24年 8月9日	平成25年 8月8日
	中嶋祥元	平成25年 8月9日	平成26年 8月8日
	伊藤幸弘	平成26年 8月9日	現在に至る

6 常任委員会等・委員の変遷一覧

(◎委員長 ○副委員長)

委員会名	実数	委	員
(1) 昭和59年8月9日～昭和60年8月9日			
総務福祉委員会	9	◎梶山東 ○水沢利雄 本多耕三 中 原 利雄 達夫 羽谷健一 渡井上金也 新一 神谷金一 石川良江 三 正 野金春 伊藤直樹 博 三 谷 鋭 野村彦次 晶 夫 深谷永二 近藤藤 ◎岡本晶 ○宮田田 久野金 加藤和夫 深谷川 石川良 藤新一 井川和 井上金 伊藤達夫 上 良 和 金 ◎都築弥三 ○渡辺金也 鈴木重明 岡 本 晶 大 島 正	近藤拓治 渡井豊 藤井敬造 加藤兼治郎 酒井耕博 深谷甫 酒井垣鍵一 鈴木重明 都築弥三 義寛 加藤和 義彦 清水寛 時彦 遠藤利和 丹羽健一 水沢利和 浅井新一 加藤和 野村彦次
経済環境委員会	9	◎伊藤浅井 伊藤新一 大島正三 久野金春 ◎岡本晶 加藤和夫 加藤新一 伊藤達夫 ◎都築弥三 鈴木重明	◎丹羽健一 藤谷金一 ◎伊藤直樹 藤谷正三 ◎大島正三 近藤金也 ◎久野金春 加藤兼治郎 ◎鈴木重明 浅井新一 ◎加藤和夫 伊藤新一 ◎伊藤新一 伊藤新一 ◎伊藤新一 伊藤新一
建設委員会	9	◎大島正三 久野金春 ◎岡本晶 加藤和夫 加藤新一 伊藤達夫 ◎都築弥三 鈴木重明	◎久野金春 加藤兼治郎 ◎鈴木重明 浅井新一 ◎加藤和夫 伊藤新一 ◎伊藤新一 伊藤新一 ◎伊藤新一 伊藤新一
文教委員会	9	◎岡本晶 加藤和夫 加藤新一 伊藤達夫 ◎都築弥三 鈴木重明	◎宮田田 久野金春 ◎鈴木重明 浅井新一 ◎加藤和夫 伊藤新一 ◎伊藤新一 伊藤新一 ◎伊藤新一 伊藤新一
流域下水道特別委員会	10	◎浅井新一 伊藤達夫 ◎都築弥三 鈴木重明	◎石川和 井上金也 ◎渡辺金也 岡 本 晶 大 島 正
都市開発特別委員会	10	◎都築弥三 鈴木重明	◎渡辺金也 岡 本 晶 大 島 正
(2) 昭和60年8月9日～昭和61年8月9日			
総務福祉委員会	9	◎野村彦次 加藤和夫 ◎井上和恵 本多耕三 ◎深谷永金 神谷金治 ◎加藤博 渡辺豊 ◎深谷甫 中原進 ◎丹羽健一 加藤兼治郎	◎遠藤藤時 藤谷鋭彦 ◎伊藤直樹 藤谷正三 ◎大島正三 近藤金也 ◎久野金春 加藤兼治郎 ◎鈴木重明 浅井新一 ◎加藤和夫 伊藤新一 ◎伊藤新一 伊藤新一
経済環境委員会	9	◎井上和恵 本多耕三 ◎深谷永金 神谷金治 ◎加藤博 渡辺豊 ◎深谷甫 中原進 ◎丹羽健一 加藤兼治郎	◎伊藤直樹 藤谷正三 ◎大島正三 近藤金也 ◎久野金春 加藤兼治郎 ◎鈴木重明 浅井新一 ◎加藤和夫 伊藤新一 ◎伊藤新一 伊藤新一
建設委員会	9	◎深谷永金 神谷金治 ◎加藤博 渡辺豊 ◎深谷甫 中原進 ◎丹羽健一 加藤兼治郎	◎大島正三 近藤金也 ◎久野金春 加藤兼治郎 ◎鈴木重明 浅井新一 ◎加藤和夫 伊藤新一 ◎伊藤新一 伊藤新一
文教委員会	9	◎加藤博 渡辺豊 ◎深谷甫 中原進 ◎丹羽健一 加藤兼治郎	◎久野金春 加藤兼治郎 ◎鈴木重明 浅井新一 ◎加藤和夫 伊藤新一 ◎伊藤新一 伊藤新一
流域下水道特別委員会	10	◎深谷甫 中原進 ◎丹羽健一 加藤兼治郎	◎鈴木重明 浅井新一 ◎加藤和夫 伊藤新一 ◎伊藤新一 伊藤新一
都市開発特別委員会	10	◎丹羽健一 加藤兼治郎	◎加藤和夫 伊藤新一 ◎伊藤新一 伊藤新一
(3) 昭和61年8月9日～昭和62年7月27日			
総務福祉委員会	9	◎清水寛 岡本晶 ◎加藤和夫 伊藤達夫 ◎神谷金治	◎内藤耕造 中 原 耕造 ◎稲垣鍵一 深谷永二 ◎宮田 久野金春
経済環境委員会	9	◎加藤和夫 伊藤達夫 ◎神谷金治	◎稲垣鍵一 深谷永二 ◎宮田 久野金春
建設委員会	9	◎神谷金治	◎宮田 久野金春

委員会名	実数	委 員																	
文教委員会	9	◎酒本	多井	耕敬	三堯	井伊	上藤	和直	恵樹	酒石	井川	博雄	野渡	村近	彦金	次也	近藤	拓治	
流域下水道特別委員会	10	◎加中	藤原	兼治	進郎	◎鈴井	木上	重和	三明	伊神	藤谷	直樹	近藤	藤田	金也	稲垣	垣鍵	一東	
都市開発特別委員会	10	◎近久	藤野	拓金	治春	◎遠大	藤島	時正	三彦	石深	谷川	良二	宮野	田村	鈞次	稲内	藤耕	三造	
(4) 昭和62年8月10日～昭和63年8月11日																			
総務福祉委員会	8	◎酒近	井藤	天海	博海	◎長神	沢谷	清金	之治	杉伊	浦藤	世達	朗夫	渡近	公藤	造勲	遠藤	時彦	
経済環境委員会	8	◎宮本	多藤	耕拓	三治	◎神深	谷田	貞永	二之	小野	林村	益彦	次次	近藤	良雄	渡邊	金也		
建設委員会	8	◎近深	藤谷	拓甫	一甫	◎岡大	田島	正正	三三	加井	藤上	和治	恵隆	石水	利雄	鈴木	重明		
文教委員会	8	◎稲久	垣野	鍵金	一春	◎長丹	谷羽	健和	一勲	月神	脚谷	治銳	隆明	水長	利清	伊藤	直樹		
流域下水道特別委員会 (昭62.8.10設置議決、 昭63.8.11廃止議決)	9	◎渡月	辺脚	金治	也隆	◎近加	藤藤	和義		伊長	谷川	直樹	明樹	長深	沢谷	清之	渡邊	公造	
都市開発特別委員会 (昭62.8.10設置議決)	9	◎伊石	藤川	達夫	夫雄	◎杉遠	浦藤	世志	朗彦	小井	林上	益和	也恵	神酒	谷井	貞明	稲垣	鍵一	
(5) 昭和63年8月11日～平成元年8月11日																			
総務福祉委員会	8	◎深宮	谷田	永天	二鈞	◎小久	林野	益金	也春	近深	藤谷	勲甫	一博	長谷	川良	明雄	伊藤	直樹	
経済環境委員会	8	◎近伊	藤藤	天達	夫彦	◎岡神	田谷	正銳	之治	稲酒	垣井	鍵一	博隆	石月	脚治	隆雄	近藤	拓治	
建設委員会	8	◎遠加	藤藤	時和	義恵	◎杉丹	浦羽	健公	一造	長神	沢谷	清金	治明	月脚	治金	也隆	水沢	利雄	
文教委員会	8	◎井大	上島	和正	三三	◎渡本	辺多	公耕	三之	神野	村林	彦益	也鈞	渡伊	辺脚	金也	鈴木	重明	
都市開発特別委員会	10	◎大加	島藤	正和	三義	◎長渡	沢辺	清金	也明	小宮	田田	正健	之一	杉伊	浦脚	世達	朗夫	隆治	
刈谷市総合運動公園 特別委員会 (昭63.8.11設置議決)	10	◎神遠	谷藤	鋭時	彦彦	◎神久	谷野	貞金	春明	岡丹	羽羽	健一	明之	近月	藤脚	拓治	水井	石川	良博
(6) 平成元年8月11日～平成2年8月14日																			
総務福祉委員会	8	◎石本	川多	良耕	雄三	◎岡井	田上	正和	之恵	神野	谷村	貞彦	明次	渡加	金藤	也和	大丹	正羽	三健
経済環境委員会	8	◎鈴伊	木藤	重達	夫春	◎長深	谷谷	穂永	二二	酒井	林谷	益銳	也治	水小	沢神	利隆	稲垣	鍵一	
建設委員会	8	◎久深	野谷	金甫	春甫	◎近近	藤藤	天海	隆隆	小神	谷浦	世治	朗治	長近	沢藤	清之	遠藤	時彦	
文教委員会	8	◎伊宮	藤田	直直	樹鈞	◎月近	脚藤	拓治	之鈞	杉神	谷林	金益	也明	(平元.11.17死亡) 近井	長上	和恵	水野	村彦	次隆
都市開発特別委員会	10	◎加伊	藤藤	和直	樹博	◎長宮	田田	清鈞	明雄	小鈴	谷木	重正	之甫	井長	谷川	和恵	水野	月脚	谷金
刈谷市総合運動公園 特別委員会 (平元.11.17死亡)	10	◎酒稲	井垣	鍵一	博一	◎神石	谷川	貞良	雄隆	岡深	田谷	正甫	明之	本長	谷多	和耕	三三	酒神	井隆
(7) 平成2年8月14日～平成3年7月27日																			
総務福祉委員会	8	◎丹羽	健重	一明	樹鈞	◎杉近	浦藤	世志	朗治	月近	脚藤	治天	隆海	稲水	垣沢	鍵利	一雄	伊藤	直樹
経済環境委員会	8	◎宮久	田野	金春	三春	◎神大	谷鳥	正三	明三	長酒	岡井	田正	之博	渡渡	辺公	造也	渡邊	金也	
建設委員会	8	◎本井	多上	和達	夫恵	◎長深	谷谷	穂永	二二	野野	村林	彦益	也隆	加加	藤和	義雄	石川	良雄	
文教委員会	8	◎伊深	藤谷	直甫	樹甫	◎近神	藤谷	鋭治	之彦	小神	林林	益益	也隆	杉加	浦藤	世達	朗夫	隆治	
都市開発特別委員会	10	◎大加	島藤	正和	三義	◎岡遠	田藤	正時	治隆	小宮	林藤	益藤	也鈞	杉井	浦上	和貞	恵明	水野	村彦
刈谷市総合運動公園 特別委員会	10	◎酒渡	井辺	鍵公	造造	◎神深	谷谷	貞甫	隆甫	近近	藤藤	拓治	明之	本神	谷多	和耕	三三	酒酒	井隆

委員会名	実数	委		員	
(8) 平成3年8月9日～平成4年8月11日					
総務福祉委員会	8	◎加藤和義 宮田鈞	○長谷川稔明 近藤天海	岡野博和 本村次	佐原祐三 渡辺公造
経済環境委員会	8	◎久野金春 杉浦世志朗	○月脚治隆 稲垣一	井上勉 伊藤直樹	川合友治 星野雅春
建設委員会	8	◎水沢利雄 鈴木重明	○近藤一勲 井上和恵	岡田直正 酒井博理	渡辺金也 石川良雄
文教委員会	8	◎神谷貞明 近藤拓治	○長本三樹 本多耕三	藤井達夫 伊藤義	佐野泰基 遠藤時彦
議会運営委員会	11	◎鈴木重明 渡辺金也 野村彦次	○伊藤直樹 石川良	神谷貞明 加藤和	長谷川稔明 近藤天海
※地方自治法の改正に伴い、刈谷市議会委員会条例に議会運営委員会を規定（平3.8.8施行）。議会運営委員会は、申し合わせ委員会から条例に根拠を持つ委員会となった。					
都市開発特別委員会 （平3.8.9設置議決）	10	◎伊藤達夫 佐原祐三	○杉浦世志朗 近藤勲	井上勉 宮田鈞	星野雅春 本多耕三
刈谷市総合運動公園 特別委員会（平3.8.9設置議決）	9	◎稲垣鍵一 月脚治隆	○渡辺公造 岡田正之	岡本博和 水沢利雄	川合友治 近藤拓
(9) 平成4年8月11日～平成5年5月21日					
総務福祉委員会	8	◎伊藤直樹 遠藤時彦	○星野雅春 近藤拓治	井上和恵 井上祐三	月脚治隆 長沢清之
経済環境委員会	8	◎野村彦次 加藤和義	○佐野泰基 本多耕三	佐原祐三 酒井博	近藤勲 渡辺金也
建設委員会	8	◎杉浦世志朗 稲垣鍵一	○藤井重明 鈴木博和	渡辺公造 伊藤達夫	神谷貞明 長谷川稔明
文教委員会	8	◎石川良雄 水沢利也	○岡本春之 久野清之	川合友治 近藤海和	岡田正之 宮田鈞
議会運営委員会	11	◎渡辺金也 神谷貞明 伊藤達夫	○長宮田鈞 宮田鈞	岡本博和 稲垣鍵一	井上勉 伊藤直樹
都市開発特別委員会	10	◎近藤天海 水沢利也	○川合友治 石川良雄	星野雅春 本多耕三	杉浦世志朗 井上和恵
刈谷市総合運動公園 特別委員会	9	◎近藤勲 岡田正之	○佐原祐三 遠藤時彦	藤井理義 加藤和	井上博 酒井博
(10) 平成5年5月21日～平成5年8月10日					
総務福祉委員会	8	◎伊藤直樹 遠藤時彦	○星野雅春 近藤拓治	井上和恵 井上祐三	月脚治隆 長沢清之
経済環境委員会	8	◎野村彦次 加藤和義	○佐野泰基 鈴木重明	佐原祐三 本多耕三	近藤勲 渡辺金也
建設委員会	8	◎杉浦世志朗 稲垣鍵一	○藤井理義 伊藤達夫	渡辺公造 酒井博	神谷貞明 長谷川稔明
文教委員会	8	◎石川良雄 水沢利也	○岡本春之 久野清之	川合友治 近藤海和	岡田正之 宮田鈞
議会運営委員会	11	◎渡辺金也 渡辺公造 久野金春	○長神谷貞明 神谷貞明	岡本博和 宮田鈞	井上勉 稲垣鍵一
都市開発特別委員会	10	◎近藤天海 水沢利也	○川合友治 石川良雄	星野雅春 本多耕三	杉浦世志朗 井上和恵
刈谷市総合運動公園 特別委員会	9	◎近藤勲 遠藤時彦	○佐原祐三 加藤和	藤井理義 鈴木重	井上博 近藤拓
(11) 平成5年8月10日～平成6年8月10日					
総務福祉委員会	8	◎岡田正之 久野金春	○川合友治 本多耕三	神谷貞明 酒井博理	近藤勲 水沢利雄
経済環境委員会	8	◎井上和恵 鈴木重明	○岡本海 近藤天	伊藤達夫 藤井理	長谷川稔明 遠藤時彦
建設委員会	8	◎稲垣鍵一 石川良雄	○井上勉 近藤拓治	佐原祐三 野村彦次	佐野泰基 長沢清之
文教委員会	8	◎渡辺公造 渡辺金也	○星野雅春 伊藤直樹	杉浦世志朗 加藤和	月脚治隆 宮田鈞
議会運営委員会	11	◎加藤和義 近藤勲 伊藤達夫	○遠藤時彦 鈴木重	星野雅春 近藤拓	佐原祐三 近藤天
都市開発特別委員会	10	◎杉浦世志朗	○藤井理	岡本博和	井上勉 川合友治

委員会名	実数	委 員												
刈谷市総合運動公園特別委員会	9	◎ 神谷貞明	◎ 月脚治	◎ 渡辺金也	◎ 稲垣穂一	◎ 佐野泰基	◎ 水沢利雄	◎ 伊藤直樹	◎ 藤辺直樹	◎ 渡辺直樹	◎ 石川良雄	◎ 川沢清之博	◎ 野村彦次	
(12) 平成6年8月10日～平成7年7月27日														
総務福祉委員会	8	◎ 石川良雄	◎ 稲垣穂一	◎ 水沢利雄	◎ 宮田天海	◎ 近月脚治	◎ 近月脚治	◎ 鈴木重明	◎ 長水沢清之	◎ 野村彦次	◎ 伊藤井理	◎ 石川良雄	◎ 長谷川稔	◎ 宮田明鈞
経済環境委員会	8	◎ 水沢利雄	◎ 宮田天海	◎ 近月脚治	◎ 近月脚治	◎ 鈴木重明	◎ 長水沢清之	◎ 野村彦次	◎ 伊藤井理	◎ 石川良雄	◎ 長谷川稔	◎ 宮田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞
建設委員会	8	◎ 近月脚治	◎ 近月脚治	◎ 鈴木重明	◎ 長水沢清之	◎ 野村彦次	◎ 伊藤井理	◎ 石川良雄	◎ 長谷川稔	◎ 宮田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞
文教委員会	8	◎ 近月脚治	◎ 近月脚治	◎ 鈴木重明	◎ 長水沢清之	◎ 野村彦次	◎ 伊藤井理	◎ 石川良雄	◎ 長谷川稔	◎ 宮田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞
議会運営委員会	11	◎ 長水沢清之	◎ 野村彦次	◎ 伊藤井理	◎ 石川良雄	◎ 長谷川稔	◎ 宮田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞	◎ 加藤和義
都市開発特別委員会	10	◎ 伊藤井理	◎ 石川良雄	◎ 長谷川稔	◎ 宮田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞	◎ 加藤和義
刈谷市総合運動公園特別委員会	9	◎ 長谷川稔	◎ 宮田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞	◎ 加藤和義
(13) 平成7年8月7日～平成8年8月7日														
総務福祉委員会	8	◎ 宮田明鈞	◎ 長谷川稔	◎ 岡田正治	◎ 月脚治	◎ 渡辺公友	◎ 川合友治	◎ 神谷貞明	◎ 月脚治	◎ 川合友治	◎ 沖野温志	◎ 佐野泰基	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ
市民経済委員会	8	◎ 岡田正治	◎ 月脚治	◎ 渡辺公友	◎ 川合友治	◎ 神谷貞明	◎ 月脚治	◎ 川合友治	◎ 沖野温志	◎ 佐野泰基	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ
建設水道委員会	8	◎ 渡辺公友	◎ 川合友治	◎ 神谷貞明	◎ 月脚治	◎ 川合友治	◎ 沖野温志	◎ 佐野泰基	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ
文教委員会	8	◎ 近月脚治	◎ 近月脚治	◎ 鈴木重明	◎ 長水沢清之	◎ 野村彦次	◎ 伊藤井理	◎ 石川良雄	◎ 長谷川稔	◎ 宮田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞	◎ 加藤和義	◎ 岡田明鈞
議会運営委員会	10	◎ 神谷貞明	◎ 月脚治	◎ 川合友治	◎ 沖野温志	◎ 佐野泰基	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ
都市開発特別委員会	10	◎ 川合友治	◎ 沖野温志	◎ 佐野泰基	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ
刈谷市総合運動公園特別委員会	10	◎ 佐野泰基	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ
(14) 平成8年8月7日～平成9年8月7日														
総務福祉委員会	8	◎ 岡田正治	◎ 佐野泰基	◎ 伊藤直樹	◎ 近月脚治	◎ 川合友治	◎ 山本シモ子	◎ 宮田明鈞	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ
市民経済委員会	8	◎ 佐原祐三	◎ 伊藤直樹	◎ 近月脚治	◎ 川合友治	◎ 山本シモ子	◎ 宮田明鈞	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ
建設水道委員会	8	◎ 近月脚治	◎ 川合友治	◎ 山本シモ子	◎ 宮田明鈞	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ
文教委員会	8	◎ 月脚治	◎ 川合友治	◎ 山本シモ子	◎ 宮田明鈞	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ
議会運営委員会	10	◎ 伊藤直樹	◎ 月脚治	◎ 川合友治	◎ 山本シモ子	◎ 宮田明鈞	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ
都市開発特別委員会	10	◎ 川合友治	◎ 山本シモ子	◎ 宮田明鈞	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ
刈谷市総合運動公園特別委員会	10	◎ 宮田明鈞	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ	◎ 野中ひろみ
(15) 平成9年8月7日～平成10年8月7日														
総務福祉委員会	8	◎ 長谷川稔	◎ 川合友治	◎ 柴田貞夫	◎ 岡本博和	◎ 月脚治	◎ 渡辺公友	◎ 岡田正治	◎ 鈴木重明	◎ 酒井重庸	◎ 岡本博和	◎ 長谷川稔	◎ 川合友治	◎ 柴田貞夫
市民経済委員会	8	◎ 柴田貞夫	◎ 岡本博和	◎ 月脚治	◎ 渡辺公友	◎ 岡田正治	◎ 鈴木重明	◎ 酒井重庸	◎ 岡本博和	◎ 長谷川稔	◎ 川合友治	◎ 柴田貞夫	◎ 岡本博和	◎ 月脚治
建設水道委員会	8	◎ 岡本博和	◎ 月脚治	◎ 渡辺公友	◎ 岡田正治	◎ 鈴木重明	◎ 酒井重庸	◎ 岡本博和	◎ 長谷川稔	◎ 川合友治	◎ 柴田貞夫	◎ 岡本博和	◎ 月脚治	◎ 渡辺公友
文教委員会	8	◎ 渡辺公友	◎ 岡田正治	◎ 鈴木重明	◎ 酒井重庸	◎ 岡本博和	◎ 長谷川稔	◎ 川合友治	◎ 柴田貞夫	◎ 岡本博和	◎ 月脚治	◎ 渡辺公友	◎ 岡田正治	◎ 鈴木重明
議会運営委員会	10	◎ 鈴木重明	◎ 酒井重庸	◎ 岡本博和	◎ 長谷川稔	◎ 川合友治	◎ 柴田貞夫	◎ 岡本博和	◎ 月脚治	◎ 渡辺公友	◎ 岡田正治	◎ 鈴木重明	◎ 酒井重庸	◎ 岡本博和
都市開発特別委員会	10	◎ 岡本博和	◎ 長谷川稔	◎ 川合友治	◎ 柴田貞夫	◎ 岡本博和	◎ 月脚治	◎ 渡辺公友	◎ 岡田正治	◎ 鈴木重明	◎ 酒井重庸	◎ 岡本博和	◎ 長谷川稔	◎ 川合友治

委員会名	実数	委 員										
刈谷市総合運動公園 特別委員会	10	◎川合友治 宮田中ひろみ	○月寺岡本	脚治隆 田吉博 本成和	渡辺金也 田島一彦 長谷川稔	石川良雄 鈴木木政 渡辺公造	近藤天海 稲垣藤和	藤垣天雅 加藤義和	海弘義			
(16) 平成10年8月7日～平成11年7月27日												
総務福祉委員会	8	◎酒井庸行 鈴木木政利	(平10. 12. 18辞職)	山本シモ子	神谷貞明 伊藤直樹	(平10. 12. 18より◎)	鈴木重明	○榎谷勝				
市民経済委員会	8	◎大長雅美 渡辺公造	(平10. 12. 1死亡)	岡本博和	稲垣雅弘 宮田吉和	野元建國	月脚治隆					
建設水道委員会	8	◎久野正之 岡田金春	○沖野温志	石川良雄	加藤義夫	佐野泰基	長谷川稔明					
文教委員会	8	◎近藤原祐三 佐川良雄	○野中ひろみ	川合友治	柴田真夫	田島一彦	岡本守二					
議会運営委員会	10	◎石川良雄 近藤錚市	○川合友治	神谷貞明	榎岡正之	田島一彦	岡本守二					
都市開発特別委員会	10	◎鈴木元建 野近藤天吉	○佐原祐三	伊藤直樹	柴田真夫	山本シモ子	野中ひろみ					
刈谷市総合運動公園 特別委員会	10	◎酒井庸行 渡辺公造	(平10. 12. 18辞職)	野田金也	稲垣雅弘 大長雅美	沖野温志	月脚治隆					
(17) 平成11年8月9日～平成12年8月10日												
企画総務委員会	8	◎田島一彦 岡本博和	○西口俊文	文勲	蜂須賀信明 岡田正之	清水幸夫	野中ひろみ					
福祉経済委員会	8	◎岡本守二 沖野温志	○安部周市	藤錚孝春	深谷好稔 長谷川修司	神谷昌宏	野村武文					
建設水道委員会	7	◎榎谷金勝 渡辺泰基	○塚本孝明	野金春	山田修司	星野雅春	大長雅美					
文教委員会	7	◎佐野泰成 寺田吉成	○山本シモ子	神谷貞明	犬飼博樹	白土美恵子	成田正和					
議会運営委員会	8	◎沖野温志 佐野泰基	○近藤錚市	長谷川稔明	岡本守二	野中ひろみ	大長雅美					
都市開発特別委員会 (平11. 8. 9議決設置)	10	◎寺田吉成 清水幸夫	○白土美恵子	神谷昌宏	西口俊文	山田修司	成田正和					
刈谷市大型公園等 特別委員会(平11. 8. 9議決設置)	10	◎近藤孝明 塚本孝明	○犬飼博樹	星野雅春	野村武文	深谷好洋	蜂須賀信明					
(18) 平成12年8月10日～平成13年8月9日												
企画総務委員会	8	◎近藤錚市 岡本守二	○蜂須賀信明	田島一彦	犬飼博樹	白土美恵子	成田正和					
福祉経済委員会	8	◎大長雅美 榎谷勝	○野村武文	岡本博和	西口俊文	山田修司	神谷昌宏					
建設水道委員会	7	◎寺田吉成 近藤勲	○清水野金	幸夫春洋	沖野温志	佐野泰基	神谷貞明					
文教委員会	7	◎野中ひろみ 山本シモ子	○深谷金也	野田金也	安部周一	塚本孝明	星野雅春					
議会運営委員会	9	◎佐野泰基 沖野温志	○星野雅春	野田金也	安部周一	深谷好洋	塚本孝明					
都市開発特別委員会	10	◎岡本守二 近藤錚市	○山田修司	野中ひろみ	西口俊文	清水幸夫	野村武文					
刈谷市大型公園等 特別委員会	9	◎近藤勲 神谷昌宏	○成田正和	寺田吉成	犬飼博樹	山本シモ子	白土美恵子					
(19) 平成13年8月9日～平成14年8月9日												
企画総務委員会	8	◎蜂須賀信明 榎谷勝	○安部周一	野泰基	寺田吉成	星野雅春	大長雅美					
福祉経済委員会	8	◎西口俊文 岡田正之	○白土美恵子	渡辺金也	深谷好洋	清水幸夫	田島一彦					
建設水道委員会	7	◎塚本孝明 野中ひろみ	○野村武文	神谷貞明	犬飼博樹	近藤錚市	岡本守二					
文教委員会	7	◎山本シモ子 岡本博和	○成田正和	長谷川稔明	山田修司	神谷昌宏	沖野温志					
議会運営委員会	9	◎大長雅一 田島一彦	○近藤錚市	野田金也	蜂須賀信明	成田正和	寺田吉成					

委員会名	実数	委 員												
都市開発特別委員会	10	◎星野雅春	◎犬飼博樹	西口俊文	安部周一	塚本孝明	◎神谷昌宏	◎山田修司	西野白岡	口土美恵子	安部清渡	周貞幸夫	塚本孝明	◎星野雅春
刈谷市大型公園等特別委員会	9	◎深山好洋	◎山田修司	西野白岡	口土美恵子	安部清渡	周貞幸夫	◎山田修司	西野白岡	口土美恵子	安部清渡	周貞幸夫	◎山田修司	◎深山好洋
(20) 平成14年8月9日～平成15年7月27日														
企画総務委員会	8	◎星野雅春	◎山田修司	白土美恵子	塚本孝明	◎星野雅春	◎山田修司	◎山田修司	白土美恵子	塚本孝明	◎星野雅春	◎山田修司	◎山田修司	◎星野雅春
福祉経済委員会	8	◎深谷好洋	◎山田修司	犬飼博樹	近藤錠市	◎深谷好洋	◎山田修司	◎山田修司	犬飼博樹	近藤錠市	◎深谷好洋	◎山田修司	◎山田修司	◎深谷好洋
建設水道委員会	7	◎安部周一	◎神谷昌宏	西口俊文	大長雅美	◎安部周一	◎神谷昌宏	◎神谷昌宏	西口俊文	大長雅美	◎安部周一	◎神谷昌宏	◎神谷昌宏	◎安部周一
文教委員会	7	◎成田正和	◎野村武文	蜂須賀信明	清水幸夫	◎成田正和	◎野村武文	◎野村武文	蜂須賀信明	清水幸夫	◎成田正和	◎野村武文	◎野村武文	◎成田正和
議会運営委員会	9	◎岡本博和	◎犬飼博樹	西口俊文	白土美恵子	◎岡本博和	◎犬飼博樹	◎犬飼博樹	西口俊文	白土美恵子	◎岡本博和	◎犬飼博樹	◎犬飼博樹	◎岡本博和
都市開発特別委員会(平15. 6. 16廃止)	9	◎渡辺金也	◎野中ひろみ	安部周一	塚本孝明	◎渡辺金也	◎野中ひろみ	◎野中ひろみ	安部周一	塚本孝明	◎渡辺金也	◎野中ひろみ	◎野中ひろみ	◎渡辺金也
刈谷市大型公園等特別委員会(平15. 6. 16廃止)	10	◎清水幸夫	◎蜂須賀信明	深谷好洋	神谷昌宏	◎清水幸夫	◎蜂須賀信明	◎蜂須賀信明	深谷好洋	神谷昌宏	◎清水幸夫	◎蜂須賀信明	◎蜂須賀信明	◎清水幸夫
(21) 平成15年8月4日～平成16年8月4日														
企画総務委員会	8	◎神谷昌宏	◎森田健資	加藤誠和	西口俊文	◎神谷昌宏	◎森田健資	◎森田健資	加藤誠和	西口俊文	◎神谷昌宏	◎森田健資	◎森田健資	◎神谷昌宏
福祉経済委員会	8	◎犬飼博樹	◎蜂須賀信明	岡本博樹	清水幸夫	◎犬飼博樹	◎蜂須賀信明	◎蜂須賀信明	岡本博樹	清水幸夫	◎犬飼博樹	◎蜂須賀信明	◎蜂須賀信明	◎犬飼博樹
建設水道委員会	7	◎神谷貞明	◎深谷好洋	清水行男	榎谷勝	◎神谷貞明	◎深谷好洋	◎深谷好洋	清水行男	榎谷勝	◎神谷貞明	◎深谷好洋	◎深谷好洋	◎神谷貞明
文教委員会	7	◎白土美恵子	◎野村武文	鈴木絹男	加藤賢次	◎白土美恵子	◎野村武文	◎野村武文	鈴木絹男	加藤賢次	◎白土美恵子	◎野村武文	◎野村武文	◎白土美恵子
議会運営委員会	9	◎塚本孝明	◎山田修司	西口俊文	蜂須賀信明	◎塚本孝明	◎山田修司	◎山田修司	西口俊文	蜂須賀信明	◎塚本孝明	◎山田修司	◎山田修司	◎塚本孝明
(22) 平成16年8月4日～平成17年8月4日														
企画総務委員会	8	◎沖野温志	◎野村武文	渡辺周二	清水幸夫	◎沖野温志	◎野村武文	◎野村武文	渡辺周二	清水幸夫	◎沖野温志	◎野村武文	◎野村武文	◎沖野温志
福祉経済委員会	8	◎山田修司	◎野中ひろみ	渡辺周二	加藤賢次	◎山田修司	◎野中ひろみ	◎野中ひろみ	渡辺周二	加藤賢次	◎山田修司	◎野中ひろみ	◎野中ひろみ	◎山田修司
建設水道委員会	7	◎西谷文勝	◎寺吉成男	星野健資	犬飼博樹	◎西谷文勝	◎寺吉成男	◎寺吉成男	星野健資	犬飼博樹	◎西谷文勝	◎寺吉成男	◎寺吉成男	◎西谷文勝
文教委員会	7	◎岡本守二	◎加藤貞明	神谷昌宏	大長雅美	◎岡本守二	◎加藤貞明	◎加藤貞明	神谷昌宏	大長雅美	◎岡本守二	◎加藤貞明	◎加藤貞明	◎岡本守二
議会運営委員会	9	◎蜂須賀信明	◎森田健資	安部周一	西口俊文	◎蜂須賀信明	◎森田健資	◎森田健資	安部周一	西口俊文	◎蜂須賀信明	◎森田健資	◎森田健資	◎蜂須賀信明
(23) 平成17年8月4日～平成18年8月4日														
企画総務委員会	8	◎野村武文	◎加藤賢次	清水行男	安部周一	◎野村武文	◎加藤賢次	◎加藤賢次	清水行男	安部周一	◎野村武文	◎加藤賢次	◎加藤賢次	◎野村武文
福祉経済委員会	8	◎野中ひろみ	◎加藤誠和	岡本博樹	西口俊文	◎野中ひろみ	◎加藤誠和	◎加藤誠和	岡本博樹	西口俊文	◎野中ひろみ	◎加藤誠和	◎加藤誠和	◎野中ひろみ
建設水道委員会	7	◎成田正和	◎鈴木絹男	清水幸夫	白土美恵子	◎成田正和	◎鈴木絹男	◎鈴木絹男	清水幸夫	白土美恵子	◎成田正和	◎鈴木絹男	◎鈴木絹男	◎成田正和
文教委員会	7	◎大長雅美	◎渡辺周二	犬飼博樹	深谷好洋	◎大長雅美	◎渡辺周二	◎渡辺周二	犬飼博樹	深谷好洋	◎大長雅美	◎渡辺周二	◎渡辺周二	◎大長雅美
議会運営委員会	9	◎神谷昌宏	◎安部周一	清水幸夫	深谷好洋	◎神谷昌宏	◎安部周一	◎安部周一	清水幸夫	深谷好洋	◎神谷昌宏	◎安部周一	◎安部周一	◎神谷昌宏
庁舎建設特別委員会(平18. 3. 23設置議決)	9	◎深谷好洋	◎清野村武文	加藤誠和	清水行男	◎深谷好洋	◎清野村武文	◎清野村武文	加藤誠和	清水行男	◎深谷好洋	◎清野村武文	◎清野村武文	◎深谷好洋
(24) 平成18年8月4日～平成19年7月27日														
企画総務委員会	8	◎加藤誠和	◎塚本孝明	犬飼博樹	深谷好洋	◎加藤誠和	◎塚本孝明	◎塚本孝明	犬飼博樹	深谷好洋	◎加藤誠和	◎塚本孝明	◎塚本孝明	◎加藤誠和
福祉経済委員会	8	◎加藤賢次	◎清水行男	西口俊文	白土美恵子	◎加藤賢次	◎清水行男	◎清水行男	西口俊文	白土美恵子	◎加藤賢次	◎清水行男	◎清水行男	◎加藤賢次
建設水道委員会	7	◎渡辺周二	◎神谷昌宏	安部周一	近藤錠市	◎渡辺周二	◎神谷昌宏	◎神谷昌宏	安部周一	近藤錠市	◎渡辺周二	◎神谷昌宏	◎神谷昌宏	◎渡辺周二

委員会名	実数	委		員		
文教委員会	7	◎鈴木 絹男	○成田 正和	森田 健資	清水 幸夫	蜂須賀 信明
議会運営委員会	9	◎近藤 藤雅	○榎谷 勝	清水 行男	犬飼 博樹	山田 修司
庁舎建設特別委員会 (平19. 6. 18廃止議決)	9	◎成田 正和	○星野 雅春	山本 シモ子	大岡 博和	清水 行男
		◎深谷 好洋	○清水 幸夫	加藤 誠	森田 健資	清水 行男
		◎西口 俊文	○野村 武文	榎谷 勝	岡本 守二(平19. 5. 14辞職)	
(25) 平成19年8月6日～平成20年8月6日						
企画総務委員会	8	◎白土 美恵子	○加藤 賢次	前田 秀文	新海 真規	安部 周一
福祉経済委員会	8	◎成田 正和	○沖野 温志	岡本 内智	渡辺 周二	寺田 吉成
建設水道委員会	7	◎榎谷 昌宏	○野村 武泰	山本 長美	犬飼 博樹	野中 ひろみ
文教委員会	7	◎清水 行男	○加藤 藤誠	犬飼 博樹	蜂須賀 信明	野中 ひろみ
議会運営委員会	10	◎森田 健資	○鈴木 絹男	壁谷 信洋	山田 修司	塚本 孝明
		◎西口 俊文	○山本 シモ子			
		◎寺田 吉成	○沖野 温志	清水 行男	渡辺 周二	山田 修司
		◎西口 俊文	○白土 美恵子	山本 シモ子	星野 雅春	岡本 博和
(26) 平成20年8月6日～平成21年8月6日						
企画総務委員会	8	◎渡辺 周二	○壁谷 信洋	鈴木 絹男	森田 健資	神谷 昌宏
福祉経済委員会	8	◎犬飼 博樹	○野中 ひろみ	星野 雅春	山田 修司	安部 周一
建設水道委員会	7	◎西口 俊文	○前田 秀文	加藤 博和	山田 修司	安部 周一
文教委員会	7	◎白土 美恵子	○山本 シモ子	岡本 博樹	加藤 賢次	塚本 孝明
議会運営委員会	10	◎蜂須賀 信明	○山内 智彦	加藤 賢次	塚本 孝明	野村 武文
		◎佐野 泰基	○大長 雅美	清水 行男	成田 正和	沖野 温志
		◎寺田 吉成	○新近 海真	加藤 誠	鈴木 絹男	野村 武文
		◎佐野 泰基	○山田 修司	野中 ひろみ	星野 雅春	岡本 博和
		◎沖野 温志	○寺田 吉成			
(27) 平成21年8月6日～平成22年8月6日						
企画総務委員会	8	◎鈴木 絹男	○山内 智彦	渡辺 周二	塚本 孝明	西口 俊文
福祉経済委員会	8	◎白土 美恵子	○大長 雅美	近藤 周二	野村 武文	沖野 温志
建設水道委員会	7	◎岡本 博和	○壁谷 信洋	清水 行男	野村 武文	沖野 温志
文教委員会	7	◎寺田 吉成	○野中 ひろみ	星野 雅春	新海 真規	加藤 賢次
議会運営委員会	9	◎犬飼 博樹	○前田 秀文	新海 真規	加藤 賢次	森田 健資
		◎成田 正和	○榎谷 勝			
		◎安部 周一	○佐野 泰基	加藤 誠	山田 修司	神谷 昌宏
		◎蜂須賀 信明	○山本 シモ子			
		◎山田 修司	○寺田 吉成	鈴木 絹男	森田 健資	清水 行男
		◎成田 正和	○山本 シモ子	榎谷 勝	星野 雅春	
(28) 平成22年8月6日～平成23年7月27日						
企画総務委員会	8	◎前田 秀文	○塚本 孝明	加藤 誠	清水 行男	犬飼 博樹
福祉経済委員会	8	◎西口 俊文	○安部 周一	星野 雅春	加藤 賢次	森田 健資
建設水道委員会	7	◎野谷 信洋	○佐野 泰基	新大 海真	加藤 賢次	森田 健資
文教委員会	7	◎壁村 武文	○白土 美恵子	新大 海真	山田 修司	成田 正和
議会運営委員会	9	◎沖野 温志	○寺田 吉成	大渡 周二	山田 修司	成田 正和
		◎蜂須賀 信明	○榎谷 勝			
		◎山本 シモ子	○神谷 昌宏	山内 智彦	鈴木 絹男	野中 ひろみ
		◎岡本 博和	○近藤 雅春	山内 智彦	塚本 孝明	神谷 昌宏
		◎加藤 誠	○星野 雅春	山内 智彦	塚本 孝明	神谷 昌宏
		◎野村 武文	○蜂須賀 信明	白土 美恵子	大長 雅美	
(29) 平成23年8月8日～平成24年8月8日						
企画総務委員会	7	◎榎谷 勝	○野村 武文	黒川 智明	上田 昌哉	岡本 優
福祉経済委員会	7	◎山内 智彦	○清水 行男	鈴木 浩二	渡辺 周二	星野 雅春
建設水道委員会	7	◎佐野 泰基	○蜂須賀 信明	伊藤 幸弘	加藤 峯昭	新村 健治
文教委員会	7	◎山本 シモ子	○沖野 温志	中嶋 祥元	佐原 充恭	山崎 高晴
議会運営委員会	8	◎鈴木 絹男	○成田 正和	山内 智彦	清水 行男	星野 雅春
		◎松永 寿	○加藤 賢次	沖野 温志		
		◎新海 真規	○前田 秀文			
		◎神谷 昌宏	○白土 美恵子			
		◎渡辺 周二	○神谷 昌宏	山内 智彦	清水 行男	星野 雅春
		◎山本 シモ子	○榎谷 勝	沖野 温志		

委員会名	実数	委	員
(30) 平成24年8月8日～平成25年8月8日			
企画総務委員会	7	◎野村武文 沖野温志	○鈴木浩二 山崎高晴
福祉経済委員会	7	◎前田秀文 白土美恵子	○佐原充恭 伊藤幸弘
建設水道委員会	7	◎榎谷勝 蜂須賀信明	○岡本優 中嶋祥元
文教委員会	7	◎神谷昌宏 山内智彦	○加藤峯昭 黒川智明
議会運営委員会	9	◎佐野泰基 山内智彦	○伊藤幸弘 加藤峯昭
議会基本条例検討 特別委員会(平25.9.25廃止)	8	◎渡辺周二 伊藤幸次 加藤賢次 榎谷勝	○神谷昌宏 新海真規 清水行男 白土美恵子
<small>(平24.8.22まで) ◎新海真規 (平24.8.23より◎) <small>(平24.8.23より) 山内智彦 <small>(平24.8.22まで) 山本シモ子 <small>(平24.8.23より) 白土美恵子</small> </small> </small> </small>			
(31) 平成25年8月8日～平成26年8月8日			
企画総務委員会	7	◎蜂須賀信明 白土美恵子	○伊藤幸弘 中嶋祥元
福祉経済委員会	7	◎渡辺周二 加藤賢次	○松永寿 新村健治
建設水道委員会	7	◎鈴木絹男 榎谷勝	○上田昌哉 佐原充恭
文教委員会	7	◎山内智彦 野村武文	○山崎高晴 鈴木浩二
議会運営委員会	7	◎前田秀文 星野雅春	○白土美恵子 伊藤幸弘
議会基本条例検討 特別委員会(平25.9.25廃止)	8	◎加藤賢次 蜂須賀信明	○伊藤幸弘 前田秀文
<small>山本シモ子 新海真規 山内智彦 山本シモ子</small>			
(32) 平成26年8月8日～現在に至る			
企画総務委員会	7	◎清水行男 野村武文	○佐原充恭 沖野温志
福祉経済委員会	7	◎新海真規 白土美恵子	○鈴木絹男 山本シモ子
建設水道委員会	7	◎黒川智明 星野雅春	○山崎高晴 榎谷勝
文教委員会	7	◎加藤峯昭 成田正和	○新村健治 伊藤幸弘
議会運営委員会	8	◎加藤賢次 神谷昌宏	○中嶋祥元 黒川智明
<small>山本シモ子 新海真規 鈴木絹男</small>			

7 申し合わせ委員会・委員の変遷一覧

(◎委員長 ○副委員長 ◇座長)

委員会名	実数	委	員
(1) 昭和59年8月9日～昭和60年8月9日			
議会運営委員会	9	◎清水寛 中原進	○伊藤直樹 加藤兼治郎
(2) 昭和60年8月9日～昭和61年8月9日			
議会運営委員会	9	◎酒井博 渡辺豊 丹羽健一	○石川良雄 宮田鈞
市政懇話会 (昭60.8.26設置)	11	◇清水寛 野村彦次 都築弥三彦	加藤和夫 久野金春
<small>近藤克巳 遠藤時彦 酒井敬堯 本多耕三 深谷永二</small>			
(3) 昭和61年8月9日～昭和62年7月27日			
議会運営委員会	9	◎近藤稔 岡本晶	○水沢利雄 伊藤達夫
<small>加藤和義 神谷金治 丹羽健一 加藤博</small>			

委員会名	実数	委 員								
市政懇話会	11	◇清水寛 野村彦次 都築弥三彦	加藤和夫 久野金春	近藤克巳 相山東	遠藤時彦 酒井敬堯	本多耕三 深谷永二				
(4) 昭和62年8月10日～昭和63年8月11日										
議会運営委員会 (昭62.8.10設置)	9	◎神谷鋭治 近藤拓治	○水沢利雄 本多耕三	岡田正之 神谷金治	宮田鈞次 野村彦次	久野金春				
(5) 昭和63年8月11日～平成元年8月11日										
議会運営委員会	10	◎酒井博 月脚治隆	○伊藤直樹 稲垣鍵一	近藤勲 鈴木重明	長谷川稔明 久野金春	渡辺公造 近藤天海				
(6) 平成元年8月11日～平成2年8月14日										
議会運営委員会	10	◎近藤天海 渡辺金也	○遠藤時彦 久野金春	杉浦世志朗 丹羽健一	神谷貞明 大島正三	渡辺公造 伊藤達夫				
議会報編集委員会 (平元9.13設置)	5	◎近藤天海	○遠藤時彦	月脚治隆	加藤和義	井上和江				
(7) 平成2年8月14日～平成3年7月27日										
議会運営委員会	10	◎近藤天海 伊藤直樹	○石川良雄 久野金春	岡田正之 丹羽健一	長沢清之 伊藤達夫	稲垣鍵一 深谷永二				
※地方自治法の改正に伴い、刈谷市議会委員会条例に議会運営委員会を規定(平3.8.8施行)。議会運営委員会は、申し合わせ委員会から条例に根拠を持つ委員会となった。										
議会報編集委員会	5	◎近藤天海	○石川良雄	月脚治隆	稲垣鍵一	久野金春				
(8) 平成3年8月9日～平成4年8月11日										
刈谷市議会政治倫理 委員会(平3.8.9設置)	13	◎野村彦次 渡辺金也 近藤天海	○近藤拓治 水沢利雄 酒井博	杉浦世志朗 石川良雄 遠藤時彦	長沢清之 鈴木重明	近藤勲 久野金春				
議会報編集委員会 (平3.8.9設置)	6	◎伊藤達夫 井上和恵	○宮田鈞	井上勉	渡辺公造	長谷川稔明				
出納事務に関する調査委員会 (平3.12.13設置、平4.1.20廃止)	11	杉浦世志朗 近藤天海 加藤和義	長谷川稔明 井上和恵	宮田鈞次 野村彦次	水沢利雄 近藤勲	近藤拓治 本多耕三				
(9) 平成4年8月11日～平成5年5月21日										
刈谷市議会政治倫理 委員会	13	◎酒井博 長谷川稔明 近藤天海	○伊藤達夫 宮田鈞 近藤拓治	佐野泰基 渡辺金重 井上勉	渡辺公造 遠藤時彦	神谷貞明 久野金春				
議会報編集委員会	6	◎野村彦次 岡田正之	○井上和恵	井上勉	藤井理	佐原祐三				
(10) 平成5年5月21日～平成5年8月10日										
刈谷市議会政治倫理 委員会	13	◎遠藤時彦 長谷川稔明 野村彦次	○宮田鈞 渡辺金也 酒井博	佐野泰基 近藤拓治 伊藤達夫	渡辺公造 久野金春	神谷貞明 近藤天海				
議会報編集委員会	6	◎野村彦次 岡田正之	○井上和恵	井上勉	藤井理	佐原祐三				
(11) 平成5年8月10日～平成6年8月10日										
刈谷市議会政治倫理 委員会	13	◎渡辺金也 伊藤直樹 伊藤達夫	○長谷川稔明 遠藤時彦 本多耕三	藤井理明 鈴木重明 宮田鈞	佐野泰基 近藤天海	近藤勲 井上和恵				
議会報編集委員会	6	◎水沢利雄 久野金春	○川合友治	井上勉	月脚治隆	長沢清之				
(12) 平成6年8月10日～平成7年7月27日										
刈谷市議会議員政治 倫理委員会	13	◎遠藤時彦 長谷川稔明 酒井博	○月脚治隆 水沢利雄 鈴木重明	川合友治 近藤拓治 伊藤直樹	星野雅春 久野金春	長沢清之 近藤天海				
バス問題調査委員会 (平6.9.27設置)	11	◎加藤和義 宮田鈞 井上和恵	○岡本博和 稲垣鍵一 野村彦次	井上勉 石川良雄	神谷貞明 本多耕三	近藤勲 (平7.6.14辞職)				
議会報編集委員会	6	◎渡辺金也 久野金春	○井上達夫 伊藤達夫	杉浦世志朗	(平7.4.28辞職)	渡辺公造				

委員会名	実数	委 員					
(13) 平成7年8月7日～平成8年8月7日							
刈谷市議会議員政治 倫理委員会(平7. 8. 7設置)	11	◎長谷川 稔 明 月 脚 治 隆 近 藤 天 海	○岡 本 守 二 近 藤 勲	酒 井 庸 行 伊 藤 直 樹	岡 本 博 和 宮 田 鈞	佐 原 祐 三 久 野 金 春	
議会報編集委員会(平7. 8. 7設置)	5	◎岡 田 正 之	○沖 野 温 志	寺 田 吉 成	山 本 シモ子	野 中 ひろみ	
(14) 平成8年8月7日～平成9年8月7日							
刈谷市議会議員政治 倫理委員会	13	◎渡 辺 金 也 岡 本 博 和 近 藤 天 海	○渡 辺 公 造 長谷川 稔 明 加 藤 和 義	寺 田 吉 成 月 脚 治 隆 神 谷 貞 明	田 島 一 彦 久 野 金 春	鈴 木 政 利 鈴 木 重 明	
議会報編集委員会	5	◎川 合 友 治	○野 中 ひろみ	岡 本 守 二	山 本 シモ子	大 長 雅 美	
(15) 平成9年8月7日～平成10年8月7日							
刈谷市議会議員政治 倫理委員会	13	◎鈴 木 重 明 酒 井 庸 行 近 藤 天 海	○佐 野 泰 基 佐 原 祐 三 伊 藤 直 樹	樫 谷 勝 之 神 谷 貞 明 岡 田 正 之	沖 野 温 志 近 藤 勲	近 藤 鎔 市 久 野 金 春	
議会報編集委員会	5	◎鈴 木 政 利	○田 島 一 彦	山 本 シモ子	野 中 ひろみ	岡 本 博 和	
(16) 平成10年8月7日～平成11年7月27日							
刈谷市議会議員政治 倫理委員会	12	◎石 川 良 雄 近 藤 鎔 市 長谷川 稔 明	○川 合 友 治 神 谷 貞 明 近 藤 勲	樫 谷 勝 之 岡 田 正 之	田 島 一 彦 宮 田 鈞	岡 本 守 二 久 野 金 春	
議会報編集委員会	6	◎鈴 木 政 利 月 脚 治 隆	○沖 野 温 志	寺 田 吉 成	山 本 シモ子	岡 田 正 之	
(17) 平成11年8月9日～平成12年8月10日							
刈谷市議会議員政治 倫理委員会(平11. 8. 9設置)	10	◎沖 野 温 志 佐 野 泰 基	○近 藤 鎔 市 長谷川 稔 明	岡 本 守 二 久 野 金 春	野 中 ひろみ 神 谷 貞 明	大 長 雅 美 岡 本 博 和	
議会報編集委員会 (平11. 8. 9設置)	6	◎近 藤 鎔 市 山 本 シモ子	○山 田 修 司	西 口 俊 文	白 土 美恵子	蜂 須 賀 信 明	
かりや市議会 ホームページ開設委員会 (平11.12.16設置、平12. 7. 26廃止)	9	◎星 野 雅 春 神 谷 昌 宏	○清 水 幸 夫 野 村 武 文	安 部 周 一(平11. 12. 16より) 寺 田 吉 成	野 中 ひろみ	白 土 美恵子 岡 田 正 之	
(18) 平成12年8月9日～平成13年8月9日							
刈谷市議会議員政治 倫理委員会	9	◎佐 野 泰 基 沖 野 温 志	○星 野 雅 春 樫 谷 博 樹	安 部 周 一 岡 田 正 之	深 谷 好 洋 久 野 金 春	塚 本 孝 明	
議会報編集委員会	6	◎塚 本 孝 明 寺 田 吉 成	○犬 飼 博 樹	蜂 須 賀 信 明	白 土 美恵子	野 村 武 文	
ホームページ委員会 (平12. 9. 29設置、平13. 6. 22廃止)	7	◎清 水 幸 夫 岡 本 守 二	○深 谷 好 洋 野 中 ひろみ	犬 飼 博 樹	神 谷 昌 宏	野 村 武 文	
(19) 平成13年8月9日～平成14年8月9日							
刈谷市議会議員政治 倫理委員会	9	◎大 長 雅 美 田 島 一 彦	○近 藤 鎔 市 樫 谷 勝 一	蜂 須 賀 信 明 岡 本 博 和	成 田 正 和 久 野 金 春	寺 田 吉 成	
議会広報委員会	6	◎近 藤 鎔 市 野 村 武 文	○安 部 周 一	白 土 美恵子	成 田 正 和	神 谷 昌 宏	
(20) 平成14年8月9日～平成15年7月27日							
刈谷市議会議員政治 倫理委員会	9	◎岡 本 博 和 沖 野 温 志	○犬 飼 博 樹 佐 野 泰 基	西 口 俊 文 長谷川 稔 明	白 土 美恵子 久 野 金 春	成 田 正 和	
議会広報委員会	5	◎塚 本 孝 明	○白 土 美恵子	清 水 幸 夫	野 村 武 文	寺 田 吉 成	
(21) 平成15年8月4日～平成16年8月4日							
刈谷市議会議員政治 倫理委員会(平15. 8. 4設置)	9	◎塚 本 孝 明 大 長 雅 美	○山 田 修 司 岡 本 守 二	西 口 俊 文 近 藤 勲	蜂 須 賀 信 明 久 野 金 春	野 中 ひろみ	
議会広報委員会 (平15. 8. 4設置)	5	◎深 谷 好 洋	○森 田 健 資	白 土 美恵子	成 田 正 和	山 本 シモ子	
(22) 平成16年8月4日～平成17年8月4日							
刈谷市議会議員政治 倫理委員会	9	◎蜂 須 賀 信 明 神 谷 昌 宏	○森 田 健 資 塚 本 孝 明	安 部 周 一 星 野 雅 春	西 口 俊 文 山 本 シモ子	白 土 美恵子	
議会広報委員会	5	◎成 田 正 和	○山 本 シモ子	渡 辺 周 二	森 田 健 資	野 中 ひろみ	
合併問題調査研究会 (平16. 8. 4設置)	9	◎塚 本 孝 明 白 土 美恵子	○犬 飼 博 樹 神 谷 昌 宏	加 藤 誠 文 野 村 武 文	清 水 幸 夫 星 野 雅 春	西 口 俊 文	

委員会名	実数	委		員		
(23) 平成17年8月4日～平成18年8月4日						
刈谷市議会議員政治 倫理委員会	9	◎神谷昌宏 野中ひろみ	○安部周一 寺田吉成	清水幸夫 岡本守二	深谷好洋 岡本博和	野村武文
議会広報委員会	5	◎清水行男	○白土美恵子	山田修 加藤誠文	寺田吉成 犬飼博樹	山本シモ子 山口俊文
合併問題調査研究会	9	◎岡本博和 白土美恵子	○清水幸夫 神谷昌宏	加藤誠文 野村武文	犬飼博樹 星野雅春	山口俊文
(24) 平成18年8月4日～平成19年7月27日						
刈谷市議会議員政治 倫理委員会	9	◎近藤勲 成田正和	○樫谷勝 星野雅春	清水行男 山本シモ子	犬飼博樹 岡本博和	山田修司
議会広報委員会	5	◎野中ひろみ	○野村武文	加藤誠文 加藤誠文	岡本博樹 犬飼博樹	星野雅春 山口俊文
合併問題調査研究会 (平19. 6. 15廃止)	9	◎岡本博和 白土美恵子	○清水幸夫 神谷昌宏	加藤誠文 野村武文	犬飼博樹 星野雅春	山口俊文
(25) 平成19年8月6日～平成20年8月6日						
刈谷市議会議員政治 倫理委員会(平19. 8. 6設置)	10	◎寺田吉成 西口俊文	○沖野温志 白土美恵子	清水行男 山本シモ子	渡辺周二 星野武文	山田修司 岡本博和
議会広報委員会 (平19. 8. 6設置)	5	◎鈴木絹男	○山内智彦	新海真規	野村武文	野中ひろみ
(26) 平成20年8月6日～平成21年8月6日						
刈谷市議会議員政治 倫理委員会	10	◎佐野泰基 沖野温志	○山田修司 寺田吉成	加藤賢次 野中ひろみ	鈴木絹男 星野雅春	野村武文 岡本博和
議会広報委員会	5	◎前田秀文	○山内智彦	白土美恵子	山本シモ子	星野雅春
議員定数検討委員会 (平20. 9. 25設置、平21. 6. 19廃止)	10	◎塚本孝明 西口俊文	○犬飼博樹 野村武文	山内智彦 成田正和	壁谷信洋 白土美恵子	渡辺周二 星野雅春
合併問題調査研究会 (平20. 9. 25設置)	10	◎岡本博和 加藤誠	○安部周一 森田健資	前田秀文 蜂須賀信明	白土美恵子 新海真規	星野雅春 鈴木絹男
(27) 平成21年8月6日～平成22年8月6日						
刈谷市議会議員政治 倫理委員会	9	◎山田修司 成田正和	○寺田吉成 山本シモ子	鈴木絹男 樫谷勝	森田健資 星野武文	清水行男 野中ひろみ
議会広報委員会	5	◎壁谷信洋	○安部周一	新海真規	野村武文	野中ひろみ
合併問題調査研究会	10	◎岡本博和 加藤誠	○安部周一 森田健資	前田秀文 蜂須賀信明	新海真規 樫谷勝(平21. 12. 17まで)	鈴木絹男
議員定数検討委員会 (平21. 9. 25設置、平22. 3. 4廃止)	10	◎塚本孝明 神谷昌宏	○犬飼博樹 野村武文	山内智彦 佐野泰基	山本シモ子 野村武文	清水行男 野中ひろみ
(28) 平成22年8月6日～平成23年7月27日						
刈谷市議会議員政治 倫理委員会	9	◎加藤誠 野村武文	○星野雅春 蜂須賀信明	山内智彦 白土美恵子	塚本孝明 大長雅美	神谷昌宏
議会広報委員会	5	◎近藤勲	○森田健資	白土美恵子	山本シモ子	星野雅春
合併問題調査研究会	10	◎岡本博和 加藤誠	○安部周一 森田健資	前田秀文 蜂須賀信明	新海真規 白土美恵子	鈴木絹男 山本シモ子
刈谷市議会基本条例 研究会 (平23. 3. 22設置、平23. 6. 17廃止)	9	◎加藤誠 野村武文	○星野雅春 蜂須賀信明	山内智彦 白土美恵子	塚本孝明 大長雅美	神谷昌宏
(29) 平成23年8月8日～平成24年8月8日						
刈谷市議会議員政治 倫理委員会(平23. 8. 8設置)	8	◎渡辺周二 山本シモ子	○神谷昌宏 樫谷勝	山内智彦 沖野温志	清水行男	星野雅春
議会広報委員会 (平23. 8. 8設置)	6	◎前田秀文 神谷昌宏	○山本シモ子	佐原充恭	松永寿	新海真規
(30) 平成24年8月8日～平成25年8月8日						
刈谷市議会議員政治 倫理委員会	11	◎佐野泰基 山内智彦 星野雅春	○伊藤幸弘 蜂須賀信明	加藤峯昭 野村武文	前田秀文 白土美恵子	新海真規 沖野温志
議会広報委員会	6	◎山崎高晴	○松永寿	新村健治	鈴木浩二	上田昌哉
(31) 平成25年8月8日～平成26年8月8日						
刈谷市議会議員政治 倫理委員会	9	◎前田秀文 星野雅春	○白土美恵子 山本シモ子	伊藤幸弘 清水行男	黒川智明 神谷昌宏	加藤賢次
議会広報委員会	5	◎岡本優	○新村健治	中嶋祥元	松永寿	上田昌哉

委員会名	実数	委	員
(32) 平成26年8月8日～現在に至る			
刈谷市議会議員政治倫理委員会	10	◎加藤賢次 神谷昌宏	○中嶋祥元 白土美恵子
議会広報委員会	6	◎山崎高晴 峰須賀信明	○上田昌哉
			黒川智明 山本シモ子 伊藤幸弘
			新海真規 佐野泰基 新村健治
			鈴木絹男 前田秀文 松永寿

8 予算審査特別委員会・決算審査特別委員会一覧

名 称	定 数	設 置 期 間	目 的
予算審査特別委員会	議員全員	昭和59年9月13日設置 昭和59年9月21日廃止	昭和59年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和59年9月13日設置 昭和59年9月21日廃止	昭和58年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和59年12月14日設置 昭和59年12月21日廃止	昭和58年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和59年12月14日設置 昭和59年12月21日廃止	昭和59年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和60年3月7日設置 昭和60年3月27日廃止	昭和59年度補正予算、昭和60年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和60年6月19日設置 昭和60年6月25日廃止	昭和59年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和60年9月13日設置 昭和60年9月24日廃止	昭和60年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和60年9月13日設置 昭和60年9月24日廃止	昭和59年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和60年12月13日設置 昭和60年12月20日廃止	昭和59年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和60年12月13日設置 昭和60年12月20日廃止	昭和60年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和61年3月4日設置 昭和61年3月27日廃止	昭和60年度補正予算、昭和61年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和61年6月3日設置 昭和61年6月10日廃止	昭和61年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和61年9月17日設置 昭和61年9月26日廃止	昭和61年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和61年9月19日設置 昭和61年9月26日廃止	昭和60年度水道事業会計決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和61年12月12日設置 昭和61年12月19日廃止	昭和61年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和61年12月15日設置 昭和61年12月19日廃止	昭和60年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和62年3月4日設置 昭和62年3月26日廃止	昭和61年度補正予算、昭和62年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和62年6月18日設置 昭和62年6月23日廃止	昭和62年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和62年9月18日設置 昭和62年9月28日廃止	昭和62年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	8	昭和62年9月18日設置 昭和62年9月28日廃止	昭和61年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	8	昭和62年12月11日設置 昭和62年12月21日廃止	昭和61年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和62年12月11日設置 昭和62年12月21日廃止	昭和62年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和63年3月3日設置 昭和63年3月24日廃止	昭和62年度補正予算、昭和63年度予算審査のため

名 称	定 数	設 置 期 間	目 的
予算審査特別委員会	議員全員	昭和63年 6 月17日設置 昭和63年 6 月22日廃止	昭和63年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和63年 9 月14日設置 昭和63年 9 月26日廃止	昭和63年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	8	昭和63年 9 月14日設置 昭和63年 9 月19日廃止	昭和62年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	8	昭和63年12月13日設置 昭和63年12月22日廃止	昭和62年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和63年12月13日設置 昭和63年12月22日廃止	昭和63年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成元年 3 月 2 日設置 平成元年 3 月27日廃止	昭和63年度補正予算、平成元年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成元年 6 月16日設置 平成元年 6 月22日廃止	平成元年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成元年 9 月13日設置 平成元年 9 月25日廃止	平成元年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	8	平成元年 9 月13日設置 平成元年 9 月25日廃止	昭和63年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	8	平成元年12月15日設置 平成元年12月25日廃止	昭和63年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成元年12月15日設置 平成元年12月25日廃止	平成元年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成 2 年 3 月 1 日設置 平成 2 年 3 月26日廃止	平成元年度補正予算、平成2年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成 2 年 6 月15日設置 平成 2 年 6 月20日廃止	平成 2 年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成 2 年 9 月14日設置 平成 2 年 9 月25日廃止	平成 2 年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	8	平成 2 年 9 月14日設置 平成 2 年 9 月25日廃止	平成元年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	8	平成 2 年12月14日設置 平成 2 年12月25日廃止	平成元年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成 2 年12月14日設置 平成 2 年12月25日廃止	平成 2 年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成 3 年 3 月 4 日設置 平成 3 年 3 月28日廃止	平成 2 年度補正予算、平成3年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成 3 年 6 月 6 日設置 平成 3 年 6 月14日廃止	平成 3 年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成 3 年 9 月 7 日設置 平成 3 年 9 月19日廃止	平成 3 年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	11	平成 3 年 9 月 7 日設置 平成 3 年12月13日廃止	平成 2 年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成 3 年12月13日設置 平成 3 年12月24日廃止	平成 3 年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成 4 年 3 月 2 日設置 平成 4 年 3 月30日廃止	平成 3 年度補正予算、平成4年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成 4 年 6 月10日設置 平成 4 年 6 月19日廃止	平成 4 年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成 4 年 9 月 9 日設置 平成 4 年 9 月22日廃止	平成 4 年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	11	平成 4 年 9 月 9 日設置 平成 5 年 3 月 1 日廃止	平成 3 年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成 4 年12月10日設置 平成 4 年12月18日廃止	平成 4 年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成 5 年 3 月 1 日設置 平成 5 年 3 月24日廃止	平成 4 年度補正予算、平成5年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成 5 年 6 月 8 日設置 平成 5 年 6 月18日廃止	平成 5 年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成 5 年 9 月10日設置 平成 5 年 9 月24日廃止	平成 5 年度補正予算審査のため

名 称	定 数	設 置 期 間	目 的
決算審査特別委員会	11	平成5年9月10日設置 平成5年12月8日廃止	平成4年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成5年12月8日設置 平成5年12月17日廃止	平成5年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成6年3月2日設置 平成6年3月25日廃止	平成5年度補正予算、平成6年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成6年6月8日設置 平成6年6月17日廃止	平成6年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成6年9月8日設置 平成6年9月22日廃止	平成6年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	11	平成6年9月8日設置 平成6年12月8日廃止	平成5年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成6年12月8日設置 平成6年12月19日廃止	平成6年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成7年3月1日設置 平成7年3月27日廃止	平成6年度補正予算、平成7年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成7年6月5日設置 平成7年6月13日廃止	平成7年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成7年9月7日設置 平成7年9月22日廃止	平成7年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	11	平成7年9月7日設置 平成7年12月7日廃止	平成6年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成7年12月7日設置 平成7年12月19日廃止	平成7年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成8年2月26日設置 平成8年3月22日廃止	平成7年度補正予算、平成8年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成8年6月12日設置 平成8年6月21日廃止	平成8年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成8年9月4日設置 平成8年9月18日廃止	平成8年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	11	平成8年9月4日設置 平成8年12月6日廃止	平成7年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成8年12月6日設置 平成8年12月18日廃止	平成8年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成9年2月24日設置 平成9年3月21日廃止	平成8年度補正予算、平成9年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成9年6月13日設置 平成9年6月24日廃止	平成9年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成9年9月5日設置 平成9年9月18日廃止	平成9年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	11	平成9年9月5日設置 平成9年12月9日廃止	平成8年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成9年12月9日設置 平成9年12月18日廃止	平成9年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成10年2月23日設置 平成10年3月23日廃止	平成9年度補正予算、平成10年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成10年6月12日設置 平成10年6月23日廃止	平成10年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成10年9月4日設置 平成10年9月17日廃止	平成10年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	11	平成10年9月4日設置 平成10年10月8日廃止	平成9年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成10年12月9日設置 平成10年12月18日廃止	平成10年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成11年2月25日設置 平成11年3月25日廃止	平成10年度補正予算、平成11年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成11年6月2日設置 平成11年6月11日廃止	平成11年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成11年9月6日設置 平成11年9月16日廃止	平成11年度補正予算審査のため

名 称	定 数	設 置 期 間	目 的
決算審査特別委員会	8	平成11年9月6日設置 平成11年10月1日廃止	平成10年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成11年12月9日設置 平成11年12月17日廃止	平成11年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成12年2月24日設置 平成12年3月24日廃止	平成11年度補正予算、平成12年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成12年6月14日設置 平成12年6月23日廃止	平成12年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	議員全員 (監査委員除く)	平成12年9月6日設置 平成12年9月29日廃止	平成11年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成12年9月6日設置 平成12年9月29日廃止	平成12年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成12年12月6日設置 平成12年12月15日廃止	平成12年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成13年2月21日設置 平成13年3月23日廃止	平成12年度補正予算、平成13年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成13年6月13日設置 平成13年6月22日廃止	平成13年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	議員全員 (監査委員除く)	平成13年9月5日設置 平成13年9月28日廃止	平成12年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成13年9月5日設置 平成13年9月28日廃止	平成13年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成13年12月5日設置 平成13年12月14日廃止	平成13年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成14年2月20日設置 平成14年3月22日廃止	平成13年度補正予算、平成14年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成14年6月13日設置 平成14年6月25日廃止	平成14年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	議員全員 (監査委員除く)	平成14年9月5日設置 平成14年9月25日廃止	平成13年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成14年9月5日設置 平成14年9月25日廃止	平成14年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成14年12月5日設置 平成14年12月17日廃止	平成14年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成15年2月19日設置 平成15年3月25日廃止	平成14年度補正予算、平成15年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成15年6月5日設置 平成15年6月16日廃止	平成15年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	議員全員 (監査委員除く)	平成15年9月4日設置 平成15年9月25日廃止	平成14年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成15年9月4日設置 平成15年9月25日廃止	平成15年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成15年12月4日設置 平成15年12月16日廃止	平成15年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成16年2月18日設置 平成16年3月23日廃止	平成15年度補正予算、平成16年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成16年6月3日設置 平成16年6月16日廃止	平成16年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	議員全員 (監査委員除く)	平成16年9月9日設置 平成16年9月28日廃止	平成15年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成16年9月9日設置 平成16年9月28日廃止	平成16年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成16年12月9日設置 平成16年12月21日廃止	平成16年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成17年2月17日設置 平成17年3月23日廃止	平成16年度補正予算、平成17年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成17年6月3日設置 平成17年6月17日廃止	平成17年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	議員全員 (監査委員除く)	平成17年9月8日設置 平成17年9月28日廃止	平成16年度決算審査のため

名 称	定 数	設 置 期 間	目 的
予算審査特別委員会	議員全員	平成17年9月8日設置 平成17年9月28日廃止	平成17年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成17年12月8日設置 平成17年12月20日廃止	平成17年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成18年2月16日設置 平成18年3月23日廃止	平成17年度補正予算、平成18年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成18年6月15日設置 平成18年6月29日廃止	平成18年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	議員全員 (監査委員除く)	平成18年9月7日設置 平成18年9月26日廃止	平成17年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成18年9月7日設置 平成18年9月26日廃止	平成18年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成18年12月7日設置 平成18年12月21日廃止	平成18年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成19年2月15日設置 平成19年3月22日廃止	平成18年度補正予算、平成19年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成19年5月31日設置 平成19年6月18日廃止	平成19年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	議員全員 (監査委員除く)	平成19年9月6日設置 平成19年9月26日廃止	平成18年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成19年9月6日設置 平成19年9月26日廃止	平成19年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成19年12月7日設置 平成19年12月21日廃止	平成19年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成20年2月21日設置 平成20年3月25日廃止	平成19年度補正予算、平成20年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成20年6月12日設置 平成20年6月26日廃止	平成20年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	議員全員 (監査委員除く)	平成20年9月5日設置 平成20年9月25日廃止	平成19年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成20年9月5日設置 平成20年9月25日廃止	平成20年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成20年12月5日設置 平成20年12月19日廃止	平成20年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成21年2月19日設置 平成21年3月24日廃止	平成20年度補正予算、平成21年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成21年6月11日設置 平成21年6月26日廃止	平成21年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	議員全員 (監査委員除く)	平成21年9月3日設置 平成21年9月25日廃止	平成20年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成21年9月3日設置 平成21年9月25日廃止	平成21年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成21年12月4日設置 平成21年12月18日廃止	平成21年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成22年2月18日設置 平成22年3月24日廃止	平成21年度補正予算、平成22年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成22年6月16日設置 平成22年7月1日廃止	平成22年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	議員全員 (監査委員除く)	平成22年9月3日設置 平成22年9月22日廃止	平成21年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成22年9月3日設置 平成22年9月22日廃止	平成22年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成22年12月3日設置 平成22年12月17日廃止	平成22年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成23年2月17日設置 平成23年3月23日廃止	平成22年度補正予算、平成23年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成23年6月3日設置 平成23年6月20日廃止	平成23年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	議員全員 (監査委員除く)	平成23年9月2日設置 平成23年9月21日廃止	平成22年度決算審査のため

名 称	定 数	設 置 期 間	目 的
予算審査特別委員会	議員全員	平成23年9月2日設置 平成23年9月21日廃止	平成23年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成23年12月2日設置 平成23年12月16日廃止	平成23年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成24年2月16日設置 平成24年3月22日廃止	平成23年度補正予算、平成24年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成24年6月15日設置 平成24年6月29日廃止	平成24年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	議員全員 (監査委員除く)	平成24年9月7日設置 平成24年9月25日廃止	平成23年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成24年9月7日設置 平成24年9月25日廃止	平成24年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成24年12月7日設置 平成24年12月21日廃止	平成24年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成25年2月14日設置 平成25年3月22日廃止	平成24年度補正予算、平成25年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成25年6月14日設置 平成25年6月28日廃止	平成25年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	議員全員 (監査委員除く)	平成25年9月6日設置 平成25年9月25日廃止	平成24年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成25年9月6日設置 平成25年9月25日廃止	平成25年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成25年12月6日設置 平成25年12月20日廃止	平成25年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成26年2月13日設置 平成26年3月24日廃止	平成25年度補正予算、平成26年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	平成26年6月13日設置 平成26年6月27日廃止	平成26年度補正予算審査のため

9 歴代市長・助役・副市長・収入役・固定資産評価員一覧

(1) 歴代市長

区分	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
10代	角 岡 与	昭和58年 7月20日	昭和62年 7月19日
11代	角 岡 与	昭和62年 7月20日	平成3年 7月19日
12代	角 岡 与	平成3年 7月20日	平成7年 7月19日
13代	榎 並 邦 夫	平成7年 7月20日	平成11年 7月19日
14代	榎 並 邦 夫	平成11年 7月20日	平成15年 7月19日
15代	榎 並 邦 夫	平成15年 7月20日	平成19年 7月19日
16代	竹 中 良 則	平成19年 7月20日	平成23年 7月19日
17代	竹 中 良 則	平成23年 7月20日	現在に至る

(2) 歴代助役

区分	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
11代	藤 井 市 三 郎	昭和59年 1月25日	昭和63年 1月24日

12代	青木邦雄	昭和63年 1月25日	平成4年 1月24日
13代	青木邦雄	平成4年 1月25日	平成8年 1月24日
14代	稲垣健允	平成8年 1月25日	平成12年 1月24日
15代	稲垣健允	平成12年 1月25日	平成16年 1月24日
16代	稲垣健允	平成16年 1月25日	平成19年 3月31日

※地方自治法の改正に伴い、平成19年4月1日から助役は副市長に改められた。

(3) 歴代副市長

区分	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	稲垣健允	平成19年 4月1日	平成20年 1月24日
2代	岡田義和	平成20年 1月25日	平成24年 1月24日
3代	大島誠司	平成20年 4月1日	平成24年 3月31日
4代	川口孝嗣	平成24年 1月25日	現在に至る
5代	鈴木直樹	平成24年 4月1日	現在に至る

※刈谷市副市長の定数を定める条例の改正に伴い、平成20年4月1日から2人制に改められた。

(4) 歴代収入役

区分	氏名	就任年月日	退任年月日
10代	宮田幸一	昭和59年 7月1日	昭和63年 6月30日
11代	宮田幸一	昭和63年 7月1日	平成4年 6月30日
12代	山岡種臣	平成4年 7月1日	平成8年 6月30日
13代	清水逸男	平成8年 7月1日	平成12年 6月30日
14代	清水逸男	平成12年 7月1日	平成16年 6月30日
15代	竹中良則	平成16年 7月1日	平成19年 3月31日

※地方自治法の改正に伴い、平成19年4月1日から特別職である収入役は一般職である会計管理者に改められた。

(5) 歴代固定資産評価員

区分	氏名	就任年月日	退任年月日
11代	水谷全宏	昭和59年 4月24日	昭和62年 4月26日
12代	山岡種臣	昭和62年 4月27日	平成4年 4月27日
13代	稲垣健允	平成4年 4月28日	平成7年 4月12日
14代	清水逸男	平成7年 4月13日	平成8年 6月30日
15代	沢田万寿男	平成8年 7月1日	平成9年 4月9日
16代	岡田浩之	平成9年 4月10日	平成10年 4月15日
17代	稲垣勝	平成10年 4月16日	平成12年 4月14日

18代	前 田 了	平成12年 4月15日	平成17年 4月12日
19代	稲 垣 俊 夫	平成17年 4月13日	平成18年 4月12日
20代	加 藤 孝 史	平成18年 4月13日	平成21年 4月12日
21代	早 川 彰 喜	平成21年 4月13日	平成23年 6月3日
22代	鳥 居 司	平成23年 6月4日	平成25年 6月14日
23代	山 岡 俊 秀	平成25年 6月15日	現在に至る

10 行政委員会委員一覧

(1) 教育委員会委員

	昭59.9.30	昭59.10.1	昭60.9.30	昭60.10.1	昭61.9.30	昭61.10.1	昭62.9.30	昭62.10.1
◎神谷 賢治	—————	◎再任	—————	—————	—————	—————	—————	—————
○平野 哲郎	—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————	永見 鋒雄
井田 稔	—————	富安 敏夫	—————	—————	○	—————	—————	—————
池田 憲司	—————	—————	—————	藤井 俊彦	—————	—————	—————	—————
三浦 芳正	—————	—————	○	—————	再任	—————	—————	—————

	平4.9.30	平4.10.1	平5.9.30	平5.10.1	平5.11.25	平6.4.1	平6.9.30	平6.10.1	平7.9.30
◎近藤 啓七	—————	◎再任	—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————
永見 鋒雄	—————	—————	—————	—————	羽谷 憲子	—————	—————	—————	—————
					(死亡)				
富安 敏夫	—————	再任	—————	—————	—————	—————	—————	○	—————
藤井 俊彦	—————	—————	—————	再任	—————	—————	—————	—————	—————
永田 靖章	—————	○	—————	—————	—————	—————	再任	—————	—————

	平11.10.1	平12.9.30	平12.10.1	平13.9.30	平13.10.1	平14.9.30	平14.10.1	平15.9.30	平15.10.1
◎近藤 啓七	—————	—————	◎近藤 博司	—————	—————	—————	—————	—————	—————
羽谷 憲子	再任	—————	—————	—————	—————	—————	—————	近藤 桂子	—————
鈴木 隆元	—————	—————	再任	—————	—————	—————	—————	—————	—————
黒田 慧慶	—————	—————	○	—————	○再任	—————	—————	—————	—————
塚本 幸夫	—————	—————	—————	—————	—————	○再任	—————	—————	—————

	平20.9.30	平20.10.1	平21.3.31	平21.4.1	平21.9.30	平21.10.1	平22.9.30	平22.10.1
◎近藤 博司	—————	再任	—————	◎太田 武司	—————	—————	—————	—————
近藤 桂子	—————	—————	—————	—————	—————	—————	○	—————
榊原 正典	—————	再任	—————	—————	—————	—————	—————	—————
黒田 慧慶	—————	—————	—————	日下 ゆかり	—————	—————	—————	—————
神谷 修	—————	○	—————	—————	—————	再任	—————	—————

	昭63.9.30	昭63.10.1	平元.9.30	平元.10.1	平2.3.31	平2.4.2	平2.9.30	平2.10.1	平3.9.30	平3.10.1
—————	◎再任	—————	—————	◎近藤 啓七	—————	—————	—————	○	—————	○再任
—————	再任	—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————
—————	○	—————	○再任	—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————
—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————	永田 靖章	—————	—————

	平7.10.1	平8.9.30	平8.10.1	平9.9.30	平9.10.1	平10.3.31	平10.4.1	平10.9.30	平10.10.1	平11.9.30
—————	—————	◎再任	—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————
再任	—————	○	—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————
—————	—————	鈴木 隆元	—————	—————	—————	—————	○	—————	—————	—————
—————	—————	—————	黒田 慧慶	—————	—————	—————	—————	塚本 幸夫	—————	再任

	平16.9.30	平16.10.1	平17.3.31	平17.4.1	平17.9.30	平17.10.1	平18.9.30	平18.10.1	平19.9.30	平19.10.1
—————	◎再任	—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————	○	—————
—————	再任	—————	榊原 正典	—————	—————	—————	—————	再任	—————	—————
—————	○	—————	—————	再任	—————	—————	—————	—————	—————	—————
—————	—————	—————	—————	○	—————	神谷 修	—————	—————	—————	—————

	平23.9.30	平23.10.1	平24.9.30	平24.10.1	平25.9.30	平25.10.1	
—————	—————	—————	◎再任	—————	—————	—————	(任期 平成28年9月30日)
—————	畠 留美	—————	○	—————	—————	—————	(任期 平成27年9月30日)
—————	—————	池田 裕幸	—————	—————	—————	—————	(任期 平成28年9月30日)
—————	○	—————	再任	—————	—————	—————	(任期 平成29年9月30日)
—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————	(任期 平成26年9月30日)

注1 —|は、退任、任期満了、在任中死亡を示す。

注2 ○は委員長を、◎は教育長を示す。

(2) 選挙管理委員会委員

	昭 59. 12. 18	昭 59. 12. 19	昭 63. 12. 18	昭 63. 12. 19	平 2. 12. 31	平 3. 1. 1	平 4. 12. 18	平 4. 12. 19
加藤 伊三	———	再任	———	再任	———	———	———	澤田 明慶
○三浦 進	———	○再任	———	○再任	———	———	———	○再任
加藤 津	———	再任	———	再任	———	———	———	杉浦 仁一
稲垣 浩	———	近藤 秀道	———	再任	———	岡本 琢磨	———	再任
		(長澤 要三)	———	(再任)	———	———	———	(平野 小枝子)
(近藤 秀道)	———	(酒井 壹)	———	(再任)	———	———	———	(岡田 隆)
(岡本 琢磨)	———	(再任)	———	(再任)	———	平 3. 1. 1 委員へ	———	(野村 正直)
(堀 正剛)	———	(再任)	———	(再任)	———	———	———	(大音 祖瑛)

	平 8. 12. 18	平 8. 12. 19	平 12. 12. 18	平 12. 12. 19	平 16. 12. 18	平 16. 12. 19	平 20. 12. 18	平 20. 12. 19
澤田 明慶	———	再任	———	○再任	———	鈴木 豊	———	再任
○三浦 進	———	日高 俊藏	———	再任	———	○再任	———	内藤 祐滋
杉浦 仁一	———	再任	———	再任	———	加藤 哲也	———	再任
岡本 琢磨	———	○再任	———	谷澤 秀代	———	再任	———	○再任
(平野 小枝子)	———	(再任)	———	(清水 慶子)	———	(再任)	———	(再任)
(岡田 隆)	———	(再任)	———	(岡本 正和)	———	(再任)	———	(境 雅代)
(野村 正直)	———	(再任)	———	(渡辺 恒夫)	———	(再任)	———	(加藤 紘)
(大音 祖瑛)	———	(再任)	———	(再任)	———	(高野 ひろ子)	———	(再任)

	平 24. 12. 18	平 24. 12. 19	
鈴木 豊	———	再任	(任期 平成 28 年 12 月 18 日)
内藤 祐滋	———	再任	(任期 平成 28 年 12 月 18 日)
加藤 哲也	———	○再任	(任期 平成 28 年 12 月 18 日)
○谷澤 秀代	———	山田 裕子	(任期 平成 28 年 12 月 18 日)
(清水 慶子)	———	(林 礼子)	(任期 平成 28 年 12 月 18 日)
(境 雅代)	———	(再任)	(任期 平成 28 年 12 月 18 日)
(加藤 紘)	———	(再任)	(任期 平成 28 年 12 月 18 日)
(高野 ひろ子)	———	(再任)	(任期 平成 28 年 12 月 18 日)

注1 一|は、退任、任期満了を示す。

注2 ○は委員長を示す。

注3 ()は補充員を示す。

(3) 公平委員会委員

	昭 60. 9. 30	昭 60. 10. 1	昭 61. 9. 30	昭 61. 10. 1	昭 63. 3. 31	昭 63. 4. 1	平元. 9. 30	平元. 10. 1	
野村 重彦						再任			
正木 謹衛			再任						再任
山岸 幸雄				再任					
	平 2. 9. 30	平 2. 10. 1	平 4. 3. 31	平 4. 4. 1	平 5. 9. 30	平 5. 10. 1	平 6. 9. 30	平 6. 10. 1	
野村 重彦				加藤 英二					
正木 謹衛						加藤 直樹			
山岸 幸雄			永田 康雄						再任
	平 7. 4. 24	平 7. 6. 6	平 8. 3. 31	平 8. 4. 1	平 9. 9. 30	平 9. 10. 1	平 10. 9. 30	平 10. 10. 1	
加藤 英二				羽田 育哉					
加藤 直樹						再任			
永田 康雄			境 雅代						再任
	平 12. 3. 31	平 12. 4. 1	平 13. 9. 30	平 13. 10. 1	平 14. 9. 30	平 14. 10. 1	平 16. 3. 31	平 16. 4. 1	
羽田 育哉			再任						再任
加藤 直樹				加藤 俊雄					
境 雅代						再任			
	平 17. 9. 30	平 17. 10. 1	平 18. 9. 30	平 18. 10. 1	平 20. 3. 31	平 20. 4. 1	平 21. 9. 30	平 21. 10. 1	
羽田 育哉						早川 孝昭			
加藤 俊雄			再任						再任
境 雅代				都築 真理子					
	平 22. 9. 30	平 22. 10. 1	平 24. 3. 31	平 24. 4. 1	平 25. 9. 30	平 25. 10. 1			
早川 孝昭				再任			(任期 平成 28 年 3 月 31 日)		
加藤 俊雄						杉浦 渉			(任期 平成 29 年 9 月 30 日)
都築 真理子			再任					(任期 平成 26 年 9 月 30 日)	

注1 ―|は、退任、任期満了を示す。

(4) 監査委員

昭60.8.8	昭60.8.9	昭61.8.8	昭61.8.9	昭62.6.30	昭62.7.1	昭62.7.27	昭62.8.10	昭63.8.10																
○寺田 清彦										○臼井 悟														
※鈴木 重明					※近藤 拓治					※渡辺 金也					※加藤 和義									
平4.8.10	平4.8.11	平5.8.10	平5.8.11	平6.8.10	平6.8.11	平7.3.31	平7.4.1	平7.7.27																
○小川 和美										○鈴木 啓司														
※岡田 正之					※長谷川 稔明					※神谷 貞明					※近藤 勲									
平11.7.27	平11.8.9	平12.8.9	平12.8.10	平13.8.9	平13.8.10	平14.8.9	平14.8.10	平15.3.31																
○遠藤 司郎										○榎谷 勝														
※宮田 鈞					※渡辺 金也					※岡本 守二					※榎谷 勝									
平19.3.31	平19.4.1	平19.7.27	平19.8.6	平20.8.6	平20.8.7	平21.8.6	平21.8.7	平22.8.6																
○権田 尚弘					○渡邊 敏男																			
※西口 俊文										※成田 正和					※清水 行男					※加藤 誠				
平26.8.8	平26.8.9																							
○伊藤 嘉徳										(任期 平成27年3月31日)														
※中嶋 祥元					※伊藤 幸弘					(任期 平成27年7月27日)														

注1 一は、退任、任期満了、在任中死亡を示す。

注2 ○は代表を、※は議会選出の委員を示す。

昭63.8.11	平元.8.10	平元.8.11	平2.8.10	平2.8.13	平3.2.24	平3.4.1	平3.7.27	平3.8.8																
										○小川 和美														
※稲垣 健一					※水沢 利雄					※深谷 永二					※岡田 正之									
平7.8.7	平8.8.7	平8.8.7	平9.8.7	平9.8.8	平10.8.7	平10.8.8	平11.3.31	平11.4.1																
※岡本 博和										※佐野 泰基					※川合 友治					※宮田 鈞				
平15.4.1	平15.7.27	平15.8.4	平16.8.4	平16.8.5	平17.8.4	平17.8.5	平18.8.4	平18.8.5																
○権田 尚弘										○伊藤 嘉徳														
					※清水 幸夫					※深谷 好洋					※大飼 博樹					※西口 俊文				
平22.8.7	平23.3.31	平23.4.1	平23.7.27	平23.8.8	平24.8.8	平24.8.9	平25.8.8	平25.8.9																
※鈴木 絹男										※山内 智彦					※山内 智彦					※中嶋 祥元				

(5) 固定資産評価審査委員会委員

	昭59.9.30	昭59.10.1	昭60.12.20	昭60.12.21	昭61.9.30	昭61.10.1	昭62.9.30	昭62.10.1
長谷川 英治						再任		
塚本 信次		矢田 正信					再任	
宮田 泰男				再任				

	平5.9.30	平5.10.1	平6.12.20	平6.12.1	平7.9.30	平7.10.1	平8.9.30	平8.10.1
磯部 隆一						再任		
矢田 正信		高橋 富士彦					再任	
鶴見 良三				再任				

	平14.9.30	平14.10.1	平15.12.20	平15.12.21	平16.9.30	平16.10.1	平17.9.30	平17.10.1
清水 鈴雄						再任		
高橋 富士彦		近藤 克磨					再任	
森下 勝				再任				

	平23.9.30	平23.10.1	平24.12.20	平24.12.21	平25.9.30	平25.10.1	
石川 浩二						再任 (任期 平成28年9月30日)	
近藤 克磨		塚本 裕三					(任期 平成26年9月30日)
石川 克彦				再任			(任期 平成27年12月20日)

注1 一|は、退任、任期満了を示す。

	昭63.12.20	昭63.12.21	平元.9.30	平元.10.1	平2.9.30	平2.10.1	平3.12.20	平3.12.21	平4.9.30	平4.10.1
				再任					磯部 隆一	
						再任				
		鶴見 良三					再任			

	平9.12.20	平9.12.21	平10.9.30	平10.10.1	平11.9.30	平11.10.1	平12.12.20	平12.12.21	平13.9.30	平13.10.1
				再任					清水 鈴雄	
						再任				
		森下 勝					再任			

	平18.12.20	平18.12.21	平19.9.30	平19.10.1	平20.9.30	平20.10.1	平21.12.20	平21.12.21	平22.9.30	平22.10.1
				再任					石川 浩二	
						再任				
		石川 克彦					再任			

(6) 農業委員会委員

(1) 昭和59年7月30日～昭和62年7月29日

久野金春	永田康雄	神谷和雄	近藤昇一	真野尚敏	矢田久也
井上九郎	岡本博和	神谷菊雄	石川森之	酒井勲	久米正年
神谷利也(昭59.8.10～62.7.29〇)		磯村健治	深谷正美	河村昭平	杉浦一男
野村信吉	加藤春治	玉松録	平野貞夫	山口壽男	長澤確
角岡重男	磯部弘幸	加藤幸明(農)			
神谷金治(昭59.8.9～60.8.9議)		深谷永二(昭59.8.9～60.8.9議)		酒井敬堯(昭59.8.9～60.8.9議)	
酒井敬堯(昭60.8.10～61.8.9議)		近藤克巳(昭60.8.10～61.8.9議)		都築弥三彦(昭60.8.10～61.8.9議)	
深谷甫(昭61.8.10～62.7.27議)		深谷永二(昭61.8.10～62.7.27議)		酒井博(昭61.8.10～62.7.27議)	

(2) 昭和62年7月30日～平成2年7月29日

近藤守雄	久野金春	近藤昇一	神谷和雄(昭62.8.13～平2.7.29〇)	真野尚敏	
塚本悦廣	井上鍊	森録一	岡本博和	石川勉	酒井勲
神谷幸隆	神谷利也	磯村健治	深谷敏武	杉浦一男	河村昭平
野村勝榮	加藤春治	江坂敏明	山口壽男	平野貞夫	長澤確
磯部弘幸	角岡一彦	加藤幸明(農)			
渡辺金也(昭62.8.10～63.8.11議)		近藤拓治(昭62.8.10～63.8.11議)		神谷金治(昭62.8.10～63.8.11議)	
宮田鈞(昭63.8.12～平元.8.11議)		丹羽健一(昭63.8.12～平元.8.11議)		神谷鋭治(昭63.8.12～平元.8.11議)	
長谷川稔明(平元.8.12～2.7.29議)		稲垣鍵一(平元.8.12～2.7.29議)		深谷永二(平元.8.12～2.7.29議)	

(3) 平成2年7月30日～平成5年7月29日

久野金春	近藤守雄	神谷和雄	近藤昇一	真野尚敏	塚本悦廣
井上鍊	森録一	岡本博和	石川勉	酒井勲	都築孝
江川勝茂	加藤實三	三浦清治	河村昭平	杉浦一男	野村勝榮
加藤春治	江坂敏明	長澤確	山口志良	長谷川典正	角岡一彦
磯部弘幸(平2.8.14～5.7.29〇)		加藤幸明(農)			
岡田正之(平2.8.14～3.7.27議)		神谷貞明(平2.8.14～3.7.27議)		酒井博(平2.8.14～3.7.27議)	
近藤勲(平3.8.9～4.8.11議)		宮田鈞(平3.8.9～4.8.11議)		近藤拓治(平3.8.9～4.8.11議)	
長沢清之(平4.8.12～5.7.29議)		稲垣鍵一(平4.8.12～5.7.29議)		酒井博(平4.8.12～5.7.29議)	

(4) 平成5年7月30日～平成8年7月29日

重野聖	久野金春	近藤昇一	近藤敏雄	近藤正光	塚本悦廣
清水鈞	中村勝	神谷幸男	石川勉	酒井勲	江川勝茂
渡邊武則	加藤實三	三浦清治(平5.8.18～8.7.29〇)		加藤糧治	高木禮三
鈴木專一	加藤保広	江坂敏明	山口志良	長澤確	長谷川典正
磯部弘幸	角岡一彦	加藤幸明(平5.7.30～6.3.31農)		近藤克巳(平6.4.1～8.7.29農)	
長谷川稔明(平5.8.10～6.8.10議)		渡辺金也(平5.8.10～6.8.10議)		近藤拓治(平5.8.10～6.8.10議)	
神谷貞明(平6.8.11～7.7.27議)		岡田正之(平6.8.11～7.7.27議)		宮田鈞(平6.8.11～7.7.27議)	
長谷川稔明(平7.8.7～8.7.29議)		加藤和義(平7.8.7～8.7.29議)		鈴木重明(平7.8.7～8.7.29議)	

(5) 平成8年7月30日～平成11年7月29日

久野金春	重野聖	神谷武	近藤昇一(平8.8.12～11.7.29〇)	近藤正光	
塚本悦廣	清水鈞	中村勝	神谷治廣	石川勉	近藤政美
渡邊武則	江川勝茂	加藤實三	三浦清治	高木禮三	加藤糧治
鈴木專一	加藤保広	江坂敏明	長澤康雄	山口志良	長谷川典正
磯部弘幸	角岡一彦	近藤克巳(平8.7.30～11.6.23農)		野村治雄(平11.6.24～11.7.29農)	
長谷川稔明(平8.8.7～9.8.7議)		加藤和義(平8.8.7～9.8.7議)		鈴木重明(平8.8.7～9.8.7議)	
稲垣雅弘(平9.8.8～10.8.7議)		近藤勲(平9.8.8～10.8.7議)		宮田鈞(平9.8.8～10.8.7議)	
酒井庸行(平10.8.8～10.12.31議)		神谷貞明(平10.8.8～11.7.27議)		岡田正之(平10.8.8～11.7.27議)	
近藤錫市(平11.3.1～11.7.27議)					

(6) 平成11年7月30日～平成14年7月29日

近藤正英	久野金春	坂田澄夫	神谷武	近藤正光	塚本善彦
井上多喜男	酒井正明	神谷治廣	酒井庸行	近藤政美	江川藤城
江川勝茂	加藤實三	三浦清治	加藤糧治	高木禮三	鈴木專一
加藤保広	丹羽春一	山口龍明	長澤修	清水正逸	磯部弘幸
角岡一彦(平11.8.11～14.7.29〇)		野村治雄(平11.7.30～14.6.20農)		加藤恭之助(平14.6.21～14.7.29農)	
深谷好洋(平11.8.9～12.8.10議)		近藤勲(平11.8.9～12.8.10議)		長谷川稔明(平11.8.9～12.8.10議)	
近藤錫市(平12.8.11～13.8.9議)		岡本博和(平12.8.11～13.8.9議)		岡田正之(平12.8.11～13.8.9議)	

西口俊文(平13. 8. 10~14. 7. 29議) 深谷好洋(平13. 8. 10~14. 7. 29議) 渡辺金也(平13. 8. 10~14. 7. 29議)

(7) 平成14年7月30日~平成17年7月29日

小林壽文 近藤正英 佐野精二 坂田澄夫 近藤正光 塚本善彦
井上多喜男 酒井正明 神谷治廣 坂田カネ子 近藤政美 江川勝茂
江川藤城 加藤實三(平14. 8. 12~17. 7. 29○) 柴田克義 高木禮三 加藤糧治
岡部嘉彦 加藤保広 丹羽春一 山田孝 長澤修 柘植進
丹羽彦二 角岡一彦 加藤恭之助(平14. 7. 30~17. 6. 22農) 加藤恭之助(平17. 6. 23~17. 7. 29農)
黒川久子(平14. 8. 9~17. 7. 29議) 岡田正之(平14. 8. 9~15. 7. 27議) 久野金春(平14. 8. 9~15. 7. 27議)
清水行男(平15. 8. 4~16. 8. 4議) 久野金春(平15. 8. 4~16. 8. 4議) 加藤誠(平16. 8. 5~17. 7. 29議)
神谷貞明(平16. 8. 5~17. 7. 29議)

(8) 平成17年7月30日~平成20年7月29日

野々山利維 小林壽文 石川勇夫 佐野精二 近藤正光(平17. 8. 12~20. 7. 29○)
塚本善彦 早川淳 酒井正明 神谷治廣 安井照夫 酒井義光
江川藤城 江川勝茂 加藤實三 神谷敏夫 加藤糧治 高木禮三
鈴木基之 加藤保広 木村昭宏 柘植修策 清水陽咲 山田孝
高橋正道 丹羽彦二 加藤恭之助(農) 渡邊武則(土)
黒川久子(平17. 8. 4~20. 7. 29議) 加藤賢次(平17. 8. 4~18. 8. 4議) 神谷貞明(平17. 8. 4~18. 8. 4議)
塚本孝明(平18. 8. 5~19. 7. 27議) 加藤賢次(平18. 8. 5~19. 7. 27議) 清水行男(平19. 8. 6~20. 7. 29議)
近藤勲(平19. 8. 6~20. 7. 29議)

(9) 平成20年7月30日~平成23年7月29日

近藤峯夫 佐野精二 石川勇夫 近藤正光 塚本信子 早川淳
都筑八朗 神谷源之 安井照夫 酒井義光 江川藤城 寺田肇
神谷鏡治 神谷敏夫 近藤利徳 鈴木基之 加藤保広(平20. 8. 12~23. 7. 29○)
木村昭宏 清水陽咲 柘植修策 山田米男 高橋正道
鈴木宏武(農) 渡辺周二(土) 宮田剛治(共)
岡本ミクニ(平20. 8. 6~23. 7. 29議) 黒川久子(平20. 8. 6~23. 7. 29議) 岡本博和(平20. 8. 6~21. 8. 6議)
前田秀文(平21. 8. 7~22. 8. 6議) 加藤賢次(平22. 8. 7~23. 7. 27議)

(10) 平成23年7月30日~平成26年7月29日

野々山利維(平26. 2. 25~26. 7. 29○) 近藤勝行 佐野精二 近藤省三 塚本信子
早川洋 都筑八朗 神谷友裕 酒井邦長 酒井義光 江川秀夫
寺田肇 神谷鏡治(平23. 8. 11~26. 2. 15○) 神谷敏夫 近藤利徳 岡部望
加藤保広 中嶋淳一 山田米男 柘植修策 清水陽咲 稲垣定夫
岡田基(農) 渡辺周二(土) 宮田剛治(共)
岡本ミクニ(平23. 8. 8~26. 7. 29議) 神谷安子(平23. 8. 8~26. 7. 29議) 清水行男(平23. 8. 8~24. 8. 8議)
前田秀文(平24. 8. 9~25. 8. 8議) 加藤賢次(平25. 8. 9~26. 7. 29議)

(11) 平成26年7月30日~現在に至る

野々山利維(平26. 8. 12より○) 丹村昇 近藤勝行 近藤省三 塚本志朗
早川洋 都筑八朗 神谷友裕 酒井邦長 酒井義光 江川秀夫
寺田肇 三浦勝治 神谷敏夫 近藤利徳 岡部望 加藤保広
加藤明 江坂啓治 鶴見富泰 神谷好弘 稲垣定夫 早川孝二(農)
渡辺周二(土) 宮田剛治(共) 神谷安子(平26. 8. 8より議) 伊藤千春(平26. 8. 8より議)
清水行男(平26. 8. 8より議)

注1 ○は会長を示す。

注2 (議)は学識経験者議会推薦員、(農)は農業共同組合推薦委員、(共)は農業共済組合推薦委員、(土)は土地改良区推薦委員を示し、氏名の後に就退任年月日を記載。それ以外は選挙により当選した委員である。

第9章

議会関係諸統計等

1 定例会・臨時会開催状況一覧

議 会	会 期	開 会	閉 会	本 会 議 数 日	延 時 間	実 時 間	傍 聴 人 員
昭和59年							
9月定例会	10日	9月12日	9月21日	3日	13:52	9:50	12
12月定例会	9日	12月13日	12月21日	3日	11:44	7:33	10
定例会 2回 (4回)	19日 (52日)			6日 (18日)	25:36 (102:46)	17:23 (46:36)	22 (139)
臨時会 3回							
昭和60年							
3月定例会	21日	3月7日	3月27日	5日	22:05	13:23	47
4月臨時会	1日	4月8日	同日	1日	1:00	:58	0
6月定例会	8日	6月18日	6月25日	3日	12:37	7:21	8
8月臨時会	2日	8月8日	8月9日	2日	19:20	1:18	2
9月定例会	13日	9月12日	9月24日	3日	14:48	10:04	8
12月定例会	9日	12月12日	12月20日	3日	13:10	8:47	7
定例会 4回	54日			17日	83:00	41:51	72
臨時会 2回							
昭和61年							
3月定例会	24日	3月4日	3月27日	5日	23:32	16:18	62
4月臨時会	1日	4月30日	同日	1日	:28	:28	0
6月定例会	9日	6月2日	6月10日	3日	9:30	5:55	4
8月臨時会	2日	8月8日	8月9日	2日	18:29	:49	4
9月定例会	11日	9月16日	9月26日	3日	14:16	10:29	26
12月定例会	9日	12月11日	12月19日	3日	13:19	7:56	28
定例会 4回	56日			17日	79:34	41:55	124
臨時会 2回							
昭和62年							
3月定例会	23日	3月4日	3月26日	6日	25:20	19:27	57
4月臨時会	1日	4月27日	同日	1日	:58	:39	0
6月定例会	7日	6月17日	6月23日	3日	8:17	5:29	34
8月臨時会	1日	8月10日	同日	1日	10:57	:45	1
9月定例会	12日	9月17日	9月28日	3日	15:11	9:03	39
12月定例会	12日	12月10日	12月21日	3日	11:59	7:32	13
定例会 4回	56日			17日	72:42	42:55	144
臨時会 2回							
昭和63年							
1月臨時会	1日	1月18日	同日	1日	5:56	:18	2
3月定例会	23日	3月3日	3月25日	5日	30:43	15:11	37
4月臨時会	1日	4月12日	同日	1日	1:10	:31	0
6月定例会	8日	6月16日	6月23日	3日	11:51	7:15	1

議 会	会 期	開 会	閉 会	本 会 議 数 日	延 時 間	実 時 間	傍 聴 人 員
8月臨時会	2日	8月10日	8月11日	2日	19:06	:50	0
9月定例会	14日	9月13日	9月26日	3日	14:23	10:00	36
12月定例会	11日	12月12日	12月22日	3日	13:00	8:23	5
定例会 4回 臨時会 3回	60日			18日	96:09	42:28	81

平成元年

1月臨時会	1日	1月17日	同日	1日	:07	:07	0
3月定例会	26日	3月2日	3月27日	5日	25:04	17:40	35
4月臨時会	1日	4月21日	同日	1日	:17	:17	0
6月定例会	8日	6月15日	6月22日	3日	11:54	7:39	6
8月臨時会	2日	8月10日	8月11日	2日	14:20	1:59	2
9月定例会	14日	9月12日	9月25日	3日	16:53	12:10	15
12月定例会	12日	12月14日	12月25日	3日	14:20	10:40	2
定例会 4回 臨時会 3回	64日			18日	82:55	50:32	60

平成2年

1月臨時会	1日	1月26日	同日	1日	:12	:12	0
2月臨時会	1日	2月7日	同日	1日	:08	:08	0
3月定例会	26日	3月1日	3月26日	5日	19:30	14:03	36
4月臨時会	1日	4月24日	同日	1日	:54	:44	0
6月定例会	7日	6月14日	6月20日	3日	13:43	9:09	4
8月臨時会	5日	8月10日	8月14日	3日	26:03	1:02	1
9月定例会	14日	9月12日	9月25日	4日	22:16	14:32	24
10月臨時会	1日	10月26日	同日	1日	1:55	:50	0
12月定例会	13日	12月13日	12月25日	3日	13:01	9:35	7
定例会 4回 臨時会 5回	69日			22日	97:42	50:15	72

平成3年

2月臨時会	1日	2月21日	同日	1日	1:20	:25	0
3月定例会	25日	3月4日	3月28日	6日	31:16	16:19	41
4月臨時会	1日	4月22日	同日	1日	:42	:42	0
6月定例会	10日	6月5日	6月14日	3日	8:21	6:39	15
8月臨時会	2日	8月8日	8月9日	2日	13:25	1:00	0
9月定例会	15日	9月5日	9月19日	4日	16:40	12:00	53
10月臨時会	1日	10月21日	同日	1日	:55	:39	0
12月定例会	14日	12月11日	12月24日	4日	21:26	12:35	10
定例会 4回 臨時会 4回	69日			22日	94:05	50:19	119

平成4年

1月臨時会	1日	1月20日	同日	1日	1:58	:46	1
3月定例会	29日	3月2日	3月30日	7日	36:12	24:00	62

議 会	会 期	開 会	閉 会	本 会 議 数 日	延 時 間	実 時 間	傍 聴 人 員
4月臨時会	1日	4月27日	同 日	1日	: 56	: 41	0
6月定例会	11日	6月9日	6月19日	3日	14:39	9:04	20
8月臨時会	2日	8月10日	8月11日	2日	20:42	1:09	0
9月定例会	15日	9月8日	9月22日	3日	12:04	8:55	31
11月臨時会	1日	11月13日	同 日	1日	: 34	: 18	0
12月定例会	11日	12月8日	12月18日	4日	20:42	10:34	18
定例会 4回	71日			22日	107:47	55:27	132
臨時会 4回							
平成5年							
3月定例会	24日	3月1日	3月24日	5日	29:19	18:49	49
4月臨時会	1日	4月26日	同 日	1日	: 54	: 54	3
5月臨時会	1日	5月21日	同 日	1日	7:39	: 35	0
6月定例会	12日	6月7日	6月18日	3日	10:57	7:23	15
8月臨時会	1日	8月10日	同 日	1日	12:47	: 34	0
9月定例会	17日	9月8日	9月24日	4日	13:02	8:44	13
12月定例会	11日	12月7日	12月17日	3日	18:19	10:55	23
定例会 4回	67日			18日	92:57	47:54	103
臨時会 3回							
平成6年							
2月臨時会	1日	2月24日	同 日	1日	: 28	: 28	0
3月定例会	24日	3月2日	3月25日	5日	22:59	17:08	42
4月臨時会	1日	4月28日	同 日	1日	: 36	: 36	0
6月定例会	11日	6月7日	6月17日	3日	7:40	5:16	2
8月臨時会	1日	8月10日	同 日	1日	11:30	: 52	0
9月定例会	16日	9月7日	9月22日	3日	12:33	7:57	20
12月定例会	13日	12月7日	12月19日	3日	13:15	9:17	15
定例会 4回	67日			17日	69:01	41:34	79
臨時会 3回							
平成7年							
3月定例会	27日	3月1日	3月27日	6日	30:27	20:57	76
4月臨時会	1日	4月12日	同 日	1日	: 28	: 18	0
6月定例会	12日	6月2日	6月13日	3日	8:08	5:58	40
8月臨時会	1日	8月7日	同 日	1日	6:18	: 55	2
9月定例会	17日	9月6日	9月22日	3日	12:55	9:23	50
11月臨時会	1日	11月14日	同 日	1日	1:20	1:20	25
12月定例会	14日	12月6日	12月19日	3日	14:05	10:42	100
定例会 4回	73日			18日	73:41	49:33	293
臨時会 3回							
平成8年							
1月臨時会	1日	1月17日	同 日	1日	: 41	: 08	0
3月定例会	26日	2月26日	3月22日	5日	23:14	17:50	74

議 会	会 期	開 会	閉 会	本 会 議 数 日	延 時 間	実 時 間	傍 聴 人 員
4月臨時会	1日	4月10日	同日	1日	:17	:17	0
6月定例会	11日	6月11日	6月21日	3日	12:47	9:52	66
8月臨時会	1日	8月7日	同日	1日	5:10	:51	0
9月定例会	16日	9月3日	9月18日	3日	14:20	11:01	32
12月定例会	14日	12月5日	12月18日	3日	15:19	11:44	39
定例会 4回	70日			17日	71:48	51:43	211
臨時会 3回							
平成9年							
3月定例会	26日	2月24日	3月21日	5日	24:04	18:38	79
4月臨時会	1日	4月9日	同日	1日	:32	:32	0
6月定例会	13日	6月12日	6月24日	3日	10:49	7:44	62
8月臨時会	1日	8月7日	同日	1日	12:45	:46	0
9月定例会	15日	9月4日	9月18日	3日	12:58	9:53	36
12月定例会	11日	12月8日	12月18日	3日	17:41	13:12	55
定例会 4回	67日			16日	78:49	50:45	232
臨時会 2回							
平成10年							
3月定例会	29日	2月23日	3月23日	5日	20:51	15:52	86
4月臨時会	1日	4月15日	同日	1日	:27	:27	0
6月定例会	13日	6月11日	6月23日	3日	13:00	10:32	39
8月臨時会	1日	8月7日	同日	1日	9:33	:44	1
9月定例会	36日	9月3日	10月8日	4日	14:27	10:05	43
12月定例会	11日	12月8日	12月18日	3日	11:50	8:54	29
定例会 4回	91日			17日	70:08	46:34	198
臨時会 2回							
平成11年							
3月定例会	29日	2月25日	3月25日	5日	19:58	15:14	61
4月臨時会	1日	4月15日	同日	1日	:56	:56	0
6月定例会	11日	6月1日	6月11日	3日	11:02	8:00	37
8月臨時会	1日	8月9日	同日	1日	7:10	:40	1
9月定例会	30日	9月2日	10月1日	5日	17:06	13:33	100
12月定例会	11日	12月7日	12月17日	4日	18:38	13:39	102
定例会 4回	83日			19日	74:50	52:02	301
臨時会 2回							
平成12年							
3月定例会	30日	2月24日	3月24日	6日	27:31	20:39	108
4月臨時会	1日	4月14日	同日	1日	:45	:45	0
6月定例会	12日	6月12日	6月23日	4日	14:39	11:10	39
8月臨時会	2日	8月9日	8月10日	2日	14:38	:41	0
9月定例会	26日	9月4日	9月29日	4日	20:37	15:35	65
12月定例会	12日	12月4日	12月15日	4日	20:10	15:01	61

議 会	会 期	開 会	閉 会	本会議 日 数	延 時 間	実 時 間	傍 聴 人 員
定 例 会 4回 臨 時 会 2回	83日			21日	98:20	63:51	273
平成13年							
3月定例会	31日	2月21日	3月23日	6日	28:30	21:43	81
4月臨時会	1日	4月13日	同 日	1日	:38	:38	0
6月定例会	12日	6月11日	6月22日	4日	17:04	12:19	46
8月臨時会	1日	8月9日	同 日	1日	13:46	:47	0
9月定例会	26日	9月3日	9月28日	4日	18:10	13:07	41
12月定例会	12日	12月3日	12月14日	4日	19:56	15:00	33
定 例 会 4回 臨 時 会 2回	83日			20日	98:04	63:34	201
平成14年							
3月定例会	31日	2月20日	3月22日	6日	27:34	20:54	61
4月臨時会	1日	4月12日	同 日	1日	:32	:32	0
6月定例会	15日	6月11日	6月25日	4日	18:35	14:04	40
8月臨時会	1日	8月9日	同 日	1日	7:09	:42	0
9月定例会	23日	9月3日	9月25日	4日	20:49	15:16	49
12月定例会	15日	12月3日	12月17日	4日	15:53	12:10	41
定 例 会 4回 臨 時 会 2回	86日			20日	90:32	63:38	191
平成15年							
2月臨時会	1日	2月14日	同 日	1日	:25	:25	0
3月定例会	35日	2月19日	3月25日	6日	26:46	20:17	71
4月臨時会	1日	4月9日	同 日	1日	:50	:50	0
6月定例会	14日	6月3日	6月16日	4日	18:46	14:24	51
8月臨時会	1日	8月4日	同 日	1日	4:12	:36	0
9月定例会	24日	9月2日	9月25日	4日	18:30	13:46	65
11月臨時会	1日	11月27日	同 日	1日	1:02	1:02	0
12月定例会	15日	12月2日	12月16日	4日	19:24	14:58	62
定 例 会 4回 臨 時 会 4回	92日			22日	89:55	66:18	249
平成16年							
3月定例会	35日	2月18日	3月23日	5日	28:10	21:36	91
4月臨時会	1日	4月12日	同 日	1日	:39	:39	0
6月定例会	16日	6月1日	6月16日	4日	18:13	13:45	31
8月臨時会	1日	8月4日	同 日	1日	4:19	:47	0
9月定例会	22日	9月7日	9月28日	4日	18:32	14:13	39
12月定例会	15日	12月7日	12月21日	4日	20:18	15:49	54

議 会	会 期	開 会	閉 会	本 日 議 数	延 時 間	実 時 間	傍 聴 人 員
定 例 会 4回 臨 時 会 2回	90日			19日	90:11	66:49	215
平成17年							
3月 定 例 会	35日	2月17日	3月23日	5日	24:41	19:00	60
4月 臨 時 会	1日	4月12日	同 日	1日	:47	:47	0
6月 定 例 会	17日	6月 1日	6月17日	4日	17:48	13:19	27
8月 臨 時 会	1日	8月 4日	同 日	1日	7:45	:40	4
9月 定 例 会	23日	9月 6日	9月28日	4日	17:39	11:45	10
11月 臨 時 会	1日	11月29日	同 日	1日	:31	:31	0
12月 定 例 会	15日	12月 6日	12月20日	4日	17:10	12:57	37
定 例 会 4回 臨 時 会 3回	93日			20日	86:21	58:59	138
平成18年							
3月 定 例 会	36日	2月16日	3月23日	5日	28:09	21:26	47
4月 臨 時 会	1日	4月12日	同 日	1日	:59	:59	0
6月 定 例 会	17日	6月13日	6月29日	4日	16:05	12:13	28
8月 臨 時 会	1日	8月 4日	同 日	1日	9:48	1:07	2
9月 定 例 会	22日	9月 5日	9月26日	4日	22:50	18:09	49
12月 定 例 会	17日	12月 5日	12月21日	4日	21:29	15:13	46
定 例 会 4回 臨 時 会 2回	94日			19日	99:20	69:07	172
平成19年							
3月 定 例 会	36日	2月15日	3月22日	5日	24:45	19:08	68
4月 臨 時 会	1日	4月12日	同 日	1日	:39	:39	0
6月 定 例 会	20日	5月30日	6月18日	3日	12:17	9:40	31
8月 臨 時 会	1日	8月 6日	同 日	1日	3:45	:47	11
9月 定 例 会	23日	9月 4日	9月26日	4日	20:16	15:37	46
12月 定 例 会	17日	12月 5日	12月21日	4日	19:08	15:34	43
定 例 会 4回 臨 時 会 2回	98日			18日	80:50	61:25	199
平成20年							
3月 定 例 会	34日	2月21日	3月25日	5日	24:56	18:49	87
5月 臨 時 会	1日	5月14日	同 日	1日	1:05	1:05	0
6月 定 例 会	17日	6月10日	6月26日	4日	19:24	14:46	28
8月 臨 時 会	1日	8月 6日	同 日	1日	3:48	:40	2
9月 定 例 会	23日	9月 3日	9月25日	4日	19:41	14:52	37
11月 臨 時 会	1日	11月11日	同 日	1日	1:16	1:16	2
12月 定 例 会	17日	12月 3日	12月19日	4日	16:13	12:43	49

議 会	会 期	開 会	閉 会	本 会 議 数 日	延 時 間	実 時 間	傍 聴 人 員
定 例 会 4回 臨 時 会 3回	9 4日			20日	86:23	64:11	205
平成21年							
3月 定 例 会	3 4日	2月19日	3月24日	5日	28:15	22:20	89
4月 臨 時 会	1日	4月13日	同 日	1日	12:01	1:01	2
5月 臨 時 会	1日	5月29日	同 日	1日	:17	:17	1
6月 定 例 会	18日	6月 9日	6月26日	4日	15:16	11:28	45
8月 臨 時 会	1日	8月 6日	同 日	1日	3:46	1:36	4
9月 定 例 会	25日	9月 1日	9月25日	4日	17:54	13:18	48
11月 臨 時 会	1日	11月25日	同 日	1日	:21	:21	2
12月 定 例 会	17日	12月 2日	12月18日	4日	19:41	15:58	57
定 例 会 4回 臨 時 会 4回	9 8日			21日	97:31	66:19	248
平成22年							
3月 定 例 会	3 5日	2月18日	3月24日	5日	21:29	16:06	72
4月 臨 時 会	1日	4月12日	同 日	1日	:39	:39	0
6月 定 例 会	17日	6月15日	7月 1日	3日	13:48	10:31	31
8月 臨 時 会	1日	8月 6日	同 日	1日	7:57	:45	1
9月 定 例 会	22日	9月 1日	9月22日	4日	20:25	15:38	52
11月 臨 時 会	1日	11月24日	同 日	1日	:59	:59	2
12月 定 例 会	17日	12月 1日	12月17日	4日	21:21	16:33	135
定 例 会 4回 臨 時 会 3回	9 4日			19日	86:38	61:11	293
平成23年							
3月 定 例 会	3 5日	2月17日	3月23日	5日	24:50	18:51	151
6月 定 例 会	20日	6月 1日	6月20日	4日	17:33	12:14	62
8月 臨 時 会	1日	8月 8日	同 日	1日	4:56	:37	4
9月 定 例 会	22日	8月31日	9月21日	4日	20:24	15:42	146
12月 定 例 会	17日	11月30日	12月16日	4日	20:27	15:03	82
定 例 会 4回 臨 時 会 1回	9 5日			18日	88:10	62:27	445
平成24年							
3月 定 例 会	3 6日	2月16日	3月22日	5日	25:57	19:46	91
4月 臨 時 会	1日	4月12日	同 日	1日	:29	:29	0
6月 定 例 会	17日	6月13日	6月29日	4日	22:46	17:17	70
8月 臨 時 会	1日	8月 8日	同 日	1日	1:40	:46	2
9月 定 例 会	21日	9月 5日	9月25日	4日	21:28	16:54	73
12月 定 例 会	17日	12月 5日	12月21日	4日	19:48	15:09	47

議 会	会 期	開 会	閉 会	本 会 議 数 日	延 時 間	実 時 間	傍 聴 人 員
定 例 会 4回 臨 時 会 2回	9 3 日			1 9 日	9 2 : 0 8	7 0 : 2 1	2 8 3
平成 2 5 年							
3 月 定 例 会	3 7 日	2 月 1 4 日	3 月 2 2 日	5 日	2 6 : 5 3	1 9 : 5 9	6 6
6 月 定 例 会	1 7 日	6 月 1 2 日	6 月 2 8 日	4 日	1 9 : 2 7	1 5 : 1 2	3 2
8 月 臨 時 会	1 日	8 月 8 日	同 日	1 日	6 : 1 3	: 5 2	0
9 月 定 例 会	2 2 日	9 月 4 日	9 月 2 5 日	4 日	2 0 : 4 0	1 5 : 4 6	6 3
1 2 月 定 例 会	1 7 日	1 2 月 4 日	1 2 月 2 0 日	4 日	2 0 : 5 0	1 5 : 2 9	4 5
定 例 会 4回 臨 時 会 1回	9 4 日			1 8 日	9 4 : 0 3	6 7 : 1 8	2 0 6
平成 2 6 年							
3 月 定 例 会	4 0 日	2 月 1 3 日	3 月 2 4 日	5 日	2 5 : 1 5	1 8 : 4 4	7 0
6 月 定 例 会	1 7 日	6 月 1 1 日	6 月 2 7 日	4 日	2 0 : 3 1	1 4 : 5 8	5 0
8 月 臨 時 会	1 日	8 月 8 日	同 日	1 日	3 : 4 0	: 4 8	1
定 例 会 (2回) 臨 時 会 (1回)	(5 8 日)			(1 0 日)	(4 9 : 2 6)	(3 4 : 3 0)	(1 2 1)

2 議案等の分類別議決状況一覧

議案等		議決結果	昭和59年 (明より)	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	
市長提出議案	条 例	原案可決 修正可決 原案承認 (専決)	9	35	45	33	34	30 7 1	28	34	32	33	45	35	38	43	32	
	予 算	原案可決 原案承認 (専決)	15	28 1	29	28	33	39	40 1	31 1	32	33	29 1	32 1	29 1	31	29	
	決 算	原案認定 継続審査	11	12	12	13	12	12	12	11 11	20 20	20 10	11 11	10 10	10 10	10 10	10	
	契約締結	原案可決		5	12	7	7	6	8	2	16	18	7	10	3	3	3	
	財産取得処分	原案可決	2		4		2	2	2	6	1	4	2	4	4		4	
	選任同意	同 意	2	7	4	5	7	5	4	4	6	4	6	6	6	6	6	
	推 薦	同 意			1	1	2	1	2	2	1	2	2	1				
	諮 問	異議ない旨答申														2	2	1
	報 告	原案了承 承認(専決)		4 1	5	5	7	6	10	9	13	12	9	13	11	8	7	
その他単行議案	原案可決	5	7	5	4	7	8	3	9	1	8	3	3	3	4	4		
議員提出議案	条 例	原案可決 原案否決			1	1	1		1	2				2		1	1	
	意見書	原案可決	5	5	1	5	2	4	4	3	6	5	7	4	11	4	4	
	決 議	原案可決	1	1			1	1	1			1		4			1	
	そ の 他	原案可決			1						2	1		1	1			
議会人事等	そ の 他 議 会 人 事	原案可決 選 任 推 薦 同 意 了 承 定 決		3 1 1	3 1 1	3 1 1	3 1 1	3 1 1	3 1 1	3 1 1	1 5 1	4 1 1	6 1 1	4 1 1	1 4 1	4 1 1	4 1 1	
	辞 職 等	許 可		4	4		3	4	4		2	8	4		2	2	2	
	選 挙	投票(当選) 指名推選	1	2 1	2 1	2 1	3 2	3 1	2 3	2 2	2 3	2 4	4 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 1
請 願	採 択 一 部 採 択 趣 旨 採 択 不 採 択 継 続 審 査 取 下 承 認		4 1		2	3 2	2 4	2 6	1 2	3 3		1 3	3 3	4 6	6 4	2 16 3		
	計		58	121	136	121	139	144	135	148	148	187	161	163	151	155	117	

議案等		議決結果	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年 (明まで)	合計	
市長提出議案	条 例	原案可決 修正可決 原案承認 (専決)	33	49	43	40	31	31	43	46	36	43	38	31	30	22	43	13	1,078 7 9	
	予 算	原案可決 原案承認 (専決)	30 2	36	39	33	35 1	37	35 1	39	30	36 1	31 1	35	30 2	27 1	25	14	970 15	
	決 算	原案認定 継続審査	10	10	12	12	12	12	12	12	12	11	11	10	10	10	9		331 82	
	契 約 締 結	原案可決	6	1	3	4	7	7	4	5	3	7	5	3	2	1	3	4	172	
	財 産 取 得 処 分	原案可決	4	1	1	5	1	3			1		3	4			1		61	
	選 任 同 意	同 意	5	6	6	5	5	5	6	5	5	5	6	6	8	4	5	1	161	
	推 薦	同 意		1															16	
	諮 問	異議ない旨答申	2	1	1	2	2	1	1	2	1	1	1	2	2	1	2	2		28
	報 告	原案了承 承認(専決)	6	7	10	9	9	15	11	10	14	12	12	10	12	11	10	8	285 1	
	その他単行議案	原案可決	5	4	2	4	8	4	22	8	8	7	15	11	14	5	5	2	198	
議員提出議案	条 例	原案可決 原案否決	2	1	1 1	3				1	1	2				2	2	1	25 2	
	意 見 書	原案可決	7	5	1	6	6	2	3	6	6	3	4		3	4	2		128	
	決 議	原案可決			1											1			13	
	そ の 他	原案可決		1		1					1	1				1			11	
議会人事等	そ の 他 事	原案可決 選 任 推 薦 同 意 了 承 決 定	4 2	4 1	4 1	4 1	2 1	2 1	2 1	3 1	2 1	2 1	2 1	2 1	3 1	3 1	3 1	2 1	2 1	97 31 3 3 58
	辞 職 等	許 可		2	2	2		2	2	2		2	2	2		2	2	2	63	
	選 挙	投票(当選) 指名推選	2 2	2 2	2 2	2 1	2 3	2 2	2 3	2 1	2 3	2 2	2 2	2 1	2 2	2 2	2 2	2 1	2 1	64 59
請 願	採 択	採 択 一部採択 趣旨採択 不採択 継続審査 取下承認	2			3	3			1	1	1				1	1		36 2 2	
	請 願		2	1 7	5	7	8	7	2	6	8	7	7	4	6	11	5	2	163 23 1	
計			130	142	137	145	143	135	152	153	137	148	146	125	129	115	126	54	4,201	

3 市議会議員報酬・特別職に属する職員の給与一覽

適用年月日 (議決年月日)	役職名									
	議 長	副 議 長	委 員 長	副委員長	議 員	市 長	助 役 (副市長)	収 入 役	教 育 長	
昭和	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
59. 6. 1 (59. 6. 19)	410,000	375,000	335,000	333,000	330,000	770,000 (調整手当9%)	630,000 (調整手当9%)	585,000 (調整手当9%)	469,500 (調整手当9%)	
61. 6. 1 (61. 6. 10)	435,000	395,000	355,000	353,000	350,000	815,000 (調整手当9%)	668,000 (調整手当9%)	615,000 (調整手当9%)	496,200 (調整手当9%)	
63. 6. 1 (63. 6. 23)	450,000	410,000	370,000	368,000	365,000	847,000 (調整手当9%)	694,000 (調整手当9%)	635,000 (調整手当9%)	515,000 (調整手当9%)	
平成	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2. 6. 1 (2. 6. 20)	485,000	450,000	405,000	403,000	400,000	894,000 (調整手当9%)	732,000 (調整手当9%)	667,000 (調整手当9%)	541,000 (調整手当9%)	
4. 6. 1 (4. 6. 19)	520,000	482,000	435,000	433,000	430,000	960,000 (調整手当9%)	787,000 (調整手当9%)	715,000 (調整手当9%)	580,000 (調整手当9%)	
6. 10. 1 (6. 9. 22)	545,000	505,000	455,000	453,000	450,000	1,006,000 (調整手当9%)	825,000 (調整手当9%)	749,000 (調整手当9%)	610,000 (調整手当9%)	
8. 10. 1 (8. 9. 18)	557,000	516,000	465,000	463,000	460,000	1,028,000 (調整手当10%)	843,000 (調整手当10%)	765,000 (調整手当10%)	724,000 (調整手当10%)	
9. 8. 1 (9. 6. 24)	注1		廃止	廃止						
16. 4. 1 (16. 3. 23)						1,017,000 (調整手当10%)	833,000 (調整手当10%)	756,000 (調整手当10%)	716,000 (調整手当10%)	
18. 4. 1 (18. 3. 23)	注2					1,017,000 (地域手当10%)	833,000 (地域手当10%)	756,000 (地域手当10%)	716,000 (地域手当10%)	
19. 4. 1 (18. 12. 21)	注3							—		
20. 4. 1 (20. 3. 25)		570,000	530,000		470,000	1,017,000 (地域手当11%)	833,000 (地域手当11%)		716,000 (地域手当11%)	
21. 4. 1 (18. 12. 21)						1,017,000 (地域手当12%)	833,000 (地域手当12%)		716,000 (地域手当12%)	
22. 12. 1 (22. 11. 24)		567,000	527,000		468,000	1,012,000 (地域手当12%)	829,000 (地域手当12%)		712,000 (地域手当12%)	
25. 4. 1 (25. 3. 22)		566,000	526,000		467,000	1,010,000 (地域手当12%)	827,000 (地域手当12%)		710,000 (地域手当12%)	

注1 近隣各市の状況、報酬審議会の動向等、諸般の情勢により、委員長、副委員長の報酬を廃止。

注2 人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じ、民間賃金の地域間格差を適切に反映させるため、平成18年4月1日から調整手当に替えて地域手当を支給することとした改正。

注3 地方自治法の改正に伴い、平成19年4月1日から助役は副市長に、特別職である収入役は一般職である会計管理者に改められた。

4 議員の叙位・叙勲受章一覧

氏名	住所	受章月	叙位	叙勲	受章した時点 元・現
稲垣稔	野田町東屋敷76番地	昭和58年1月		勳6等単光旭日章	元
加藤健治	稲場町6丁目79番地	昭和59年12月	従6位	勳5等瑞宝章	元
宮田一松	高松町5丁目43番地	昭和61年5月	従5位		元
筒井佳美	神明町8丁目52番地	昭和61年11月		勳4等旭日小綬章	元
藤田良三	寺横町1丁目15番地3	昭和62年9月	従6位	勳5等瑞宝章	元
筒井佳美	神明町8丁目52番地	昭和63年1月	従5位		元
山中銀作	銀座5丁目88番地	昭和63年9月	従6位		元
深谷甫	熊野町7丁目3番地1	昭和63年11月		勳6等単光旭日章	現
杉浦藤太郎	築地町地内53番地	平成元年2月		勳6等単光旭日章	元
清水寛	小垣江町須賀97番地	平成元年4月		勳4等瑞宝章	元
江原亀太郎	御幸町3丁目65番地	平成元年5月	正6位		元
神谷金治	今川町山ノ端53番地	平成元年11月	正6位	勳5等双光旭日章	現
浅井新一	元町4丁目15番地	平成2年11月		勳5等瑞宝章	元
杉浦鉦一郎	今川町南坂口30番地	平成3年2月	従5位		元
渡辺正夫	天王町1丁目60番地	平成3年4月		勳5等双光旭日章	元
都築弥三彦	御幸町6丁目97番地	平成3年11月		勳5等双光旭日章	元
加藤兼治郎	大手町5丁目39番地2	平成5年8月		勳6等単光旭日章	元
都築登	一色町2丁目8番地2	平成5年10月	正6位	勳5等双光旭日章	元
渡辺正夫	天王町1丁目60番地	平成7年2月	正6位		元
酒井博	一ツ木町山神南1番地	平成8年4月		勳4等瑞宝章	元
鈴木雅勝	今川町上池118番地	平成8年7月		勳6等単光旭日章	元
酒井敬堯	一ツ木町新町55番地	平成8年8月	従5位	勳4等瑞宝章	元
加藤幸明	高須町1丁目23番地6	平成9年11月		勳4等瑞宝章	元
深谷古一	八幡町6丁目54番地	平成10年6月	正6位		元
近藤天海	東陽町4丁目12番地	平成10年12月	正6位	勳5等双光旭日章	現
加藤幸明	高須町1丁目23番地6	平成11年6月	従5位		元
梶山東	寺横町5丁目74番地	平成11年10月	正6位	勳5等双光旭日章	元
岡本辰巳	泉田町池之浦29番地	平成11年11月		勳3等旭日中綬章	元
山本勝彦	板倉町1丁目13番地9	平成12年2月		勳6等単光旭日章	元
都築弥三彦	御幸町6丁目97番地	平成12年7月	正6位		元
渡辺豊	小垣江町寺裏22番地	平成12年10月		勳6等単光旭日章	元
角岡与寛	野田町東屋敷30番地	平成12年11月		勳3等瑞宝章	元
清水寛	小垣江町須賀97番地	平成13年2月	従5位		元
鈴木重明	今川町山之端36番地	平成14年4月		勳5等双光旭日章	元
野村彦次	原崎町1丁目203番地	平成15年4月		勳4等瑞宝章	元
岡本晶	神明町9丁目306番地	平成15年5月		勳6等単光旭日章	元
山口一男	小垣江町上51番地	平成16年7月		旭日単光章	元
渡辺金也	元町5丁目6番地	平成17年4月		旭日双光章	元
岡田正之	新富町5丁目415番地	平成18年6月	従6位	旭日双光章	元
加藤博	小山町7丁目406番地	平成18年6月		旭日単光章	元
黒田傅一	高須町乾37番地	平成18年6月		旭日単光章	元
長谷川一行	広小路1丁目62番地	平成18年8月		旭日単光章	元
中原進	東境町光ヶ丘168番地7	平成19年3月		旭日単光章	元
大島正三	神明町1丁目33番地	平成20年2月	従6位	旭日双光章	元
岡本辰巳	泉田町池之浦29番地	平成20年2月	正5位		元
深谷永二	高津波町2丁目36番地	平成21年4月		旭日双光章	元
丹羽健一	半城土中町2丁目2番地6	平成21年5月		旭日単光章	元
近藤稔	東境町見山48番地	平成21年7月	従6位	旭日双光章	元
加藤和夫	一ツ木町清水田2番地74	平成21年12月	従6位	旭日双光章	元
神谷鋭治	泉田町池之浦37番地	平成24年2月	正6位	旭日双光章	元
近藤勲	西境町前山161番地1	平成24年4月		旭日小綬章	元
加藤和義	中山町2丁目8番地	平成25年4月		旭日双光章	元
水沢利雄	高津波町6丁目21番地3	平成26年1月		旭日単光章	元

5 刈谷市名誉市民（議員経歴者）表彰一覧

氏名	住所	議決年月日	推挙年月日
大野 一造	大字刈谷市緒川町北9番地	昭和31年12月22日	昭和32年1月1日
竹中 七郎	大字刈谷市肴町8番地	昭和34年7月27日	昭和34年7月22日
宮田 一松	高松町5丁目43番地	昭和58年9月13日	昭和58年9月22日
岡本 辰巳	泉田町池之浦29番地	平成12年4月14日	平成12年5月13日
角岡 与	野田町東屋敷30番地	平成13年4月13日	平成13年5月16日

6 東海市議会議長会・全国市議会議長会・刈谷市功労者（議員経歴者）表彰一覧

氏名	東海市議会議長会		全国市議会議長会		刈谷市功労者表彰	
	年月日	区分	年月日	区分	年	区分
清水 寛	昭和60年4月25日	議員在職特別25年以上	昭和60年5月29日	議員在職特別25年以上		
小林 俊雄	昭和60年4月25日	事務局員在職一般15年以上	昭和60年5月29日	事務局員在職一般15年以上		
加藤 博					S60	銀
深谷 甫					S60	銀
石川 伊代吉					S60	銀
渡辺 豊	昭和61年4月24日	議員在職一般10年以上	昭和61年5月28日	議員在職一般10年以上	S62	金
加藤 博	昭和61年4月24日	議員在職一般10年以上	昭和61年5月28日	議員在職一般10年以上	S61	金
岡本 晶	昭和61年4月24日	議員在職一般10年以上	昭和61年5月28日	議員在職一般10年以上	S61	金
本多 耕三	昭和61年4月24日	議員在職一般10年以上	昭和61年5月28日	議員在職一般10年以上	S61	金
大島 正三	昭和61年4月24日	議員在職一般10年以上	昭和61年5月28日	議員在職一般10年以上	S61	金
中原 進	昭和61年4月24日	議員在職一般10年以上	昭和61年5月28日	議員在職一般10年以上	S61	金
加藤 兼治郎	昭和61年4月24日	議員在職一般10年以上	昭和61年5月28日	議員在職一般10年以上	S61	金
浅井 新一	昭和62年4月7日	議員在職一般15年以上	昭和62年6月25日	議員在職一般15年以上		
伊藤 達夫	昭和62年4月7日	議員在職一般15年以上	昭和62年6月25日	議員在職一般15年以上		
井上 和恵	昭和62年4月7日	議員在職一般15年以上	昭和62年6月25日	議員在職一般15年以上		
加藤 和夫	昭和62年4月7日	議員在職一般15年以上	昭和62年6月25日	議員在職一般15年以上		
神谷 鋭治	昭和62年4月7日	議員在職一般15年以上	昭和62年6月25日	議員在職一般15年以上		
神谷 金治	昭和62年4月7日	議員在職一般15年以上	昭和62年6月25日	議員在職一般15年以上		
近藤 稔	昭和62年4月7日	議員在職一般15年以上	昭和62年6月25日	議員在職一般15年以上		
深谷 永二	昭和62年4月7日	議員在職一般15年以上	昭和62年6月25日	議員在職一般15年以上		
近藤 克巳	昭和62年4月7日	議員在職一般15年以上	昭和62年6月25日	議員在職一般15年以上		
斎藤 輝雄	昭和62年4月7日	事務局員在職特別35年以上	昭和62年6月25日	事務局員在職特別35年以上		
久米 美津代	昭和62年4月7日	事務局員在職一般10年以上	昭和62年6月25日	事務局員在職一般10年以上		
丹羽 健一					S63	銀
鈴木 重明					S63	銀
酒井 博	昭和63年4月27日	議員在職特別20年以上	昭和63年6月1日	議員在職特別20年以上		
野村 彦次	昭和63年4月27日	議員在職特別20年以上	昭和63年6月1日	議員在職特別20年以上		
都築 弥三彦	昭和63年4月27日	議員在職特別20年以上	昭和63年6月1日	議員在職特別20年以上		
梶山 東	昭和63年4月27日	議員在職特別20年以上	昭和63年6月1日	議員在職特別20年以上		
近藤 拓治					H元	銀
渡辺 金也					H元	銀
斎藤 輝雄			平成元年5月31日	事務局局長在職特別20年以上		
鈴木 重明	平成2年4月25日	議員在職一般10年以上	平成2年5月30日	議員在職一般10年以上	H2	金
久野 金春	平成2年4月25日	議員在職一般10年以上	平成2年5月30日	議員在職一般10年以上	H2	金
深谷 甫	平成2年4月25日	議員在職一般10年以上	平成2年5月30日	議員在職一般10年以上	H2	金
丹羽 健一	平成2年4月25日	議員在職一般10年以上	平成2年5月30日	議員在職一般10年以上	H2	金
近藤 拓治	平成2年4月25日	議員在職一般10年以上	平成2年5月30日	議員在職一般10年以上	H2	金
斎藤 輝雄	平成2年4月25日	事務局局長在職特別20年以上				

氏名	東海市議会議長会		全国市議会議長会		刈谷市功労者表彰	
	年月日	区分	年月日	区分	年	区分
小林俊雄	平成2年4月25日	事務局員在職特別20年以上	平成2年5月30日	事務局員在職特別20年以上		
加藤孝史	平成2年4月25日	事務局員在職一般10年以上	平成2年5月30日	事務局員在職一般10年以上		
近藤天海	平成3年4月10日	議員在職一般15年以上	平成3年6月26日	議員在職一般15年以上		
大島正三	平成3年4月10日	議員在職一般15年以上	平成3年6月26日	議員在職一般15年以上		
本多耕三	平成3年4月10日	議員在職一般15年以上	平成3年6月26日	議員在職一般15年以上		
黒川貞子	平成3年4月10日	事務局員在職一般10年以上	平成3年6月26日	事務局員在職一般10年以上		
稲垣鍵一					H4	銀
深谷永二	平成4年4月23日	議員在職特別20年以上	平成4年5月27日	議員在職特別20年以上		
井上和恵	平成4年4月23日	議員在職特別20年以上	平成4年5月27日	議員在職特別20年以上		
伊藤達夫	平成4年4月23日	議員在職特別20年以上	平成4年5月27日	議員在職特別20年以上		
神谷鋭治	平成4年4月23日	正副議長一般4年以上	平成4年5月27日	正副議長一般4年以上		
斎藤輝雄	平成4年4月23日	事務局員在職特別40年以上	平成4年5月27日	事務局員在職特別40年以上		
久米美津代	平成4年4月23日	事務局員在職一般15年以上	平成4年5月27日	事務局員在職一般15年以上		
酒井博	平成5年4月22日	議員在職特別25年以上	平成5年5月27日	議員在職特別25年以上		
野村彦次	平成5年4月22日	議員在職特別25年以上	平成5年5月27日	議員在職特別25年以上		
宮田鈞	平成6年4月19日	議員在職一般10年以上	平成6年5月26日	議員在職一般10年以上	H6	金
渡辺金也	平成6年4月19日	議員在職一般10年以上	平成6年5月26日	議員在職一般10年以上	H6	金
水沢利雄	平成6年4月19日	議員在職一般10年以上	平成6年5月26日	議員在職一般10年以上	H6	金
稲垣鍵一	平成6年4月19日	議員在職一般10年以上	平成6年5月26日	議員在職一般10年以上	H6	金
伊藤直樹	平成6年4月19日	議員在職一般10年以上	平成6年5月26日	議員在職一般10年以上	H6	金
石川良雄	平成6年4月19日	議員在職一般10年以上	平成6年5月26日	議員在職一般10年以上	H6	金
遠藤時彦	平成6年4月19日	議員在職一般10年以上	平成6年5月26日	議員在職一般10年以上	H6	金
加藤和義	平成6年4月19日	議員在職一般10年以上	平成6年5月26日	議員在職一般10年以上	H6	金
鈴木重明	平成7年4月5日	議員在職一般15年以上	平成7年6月28日	議員在職一般15年以上		
近藤拓治	平成7年4月5日	議員在職一般15年以上	平成7年6月28日	議員在職一般15年以上		
久野金春	平成7年4月5日	議員在職一般15年以上	平成7年6月28日	議員在職一般15年以上		
近藤勲					H8	銀
近藤天海	平成8年4月25日	議員在職特別20年以上	平成8年5月28日	議員在職特別20年以上		
岡田正之					H9	銀
長谷川稔明					H9	銀
長谷川稔明	平成10年4月23日	議員在職一般10年以上	平成10年5月26日	議員在職一般10年以上	H10	金
神谷貞明	平成10年4月23日	議員在職一般10年以上	平成10年5月26日	議員在職一般10年以上	H10	金
岡田正之	平成10年4月23日	議員在職一般10年以上	平成10年5月26日	議員在職一般10年以上	H10	金
月脚治隆	平成10年4月23日	議員在職一般10年以上	平成10年5月26日	議員在職一般10年以上	H10	金
渡辺公造	平成10年4月23日	議員在職一般10年以上	平成10年5月26日	議員在職一般10年以上	H10	金
近藤勲	平成10年4月23日	議員在職一般10年以上	平成10年5月26日	議員在職一般10年以上	H10	金
岡本博和					H10	銀
伊藤直樹	平成11年4月8日	議員在職一般15年以上	平成11年6月23日	議員在職一般15年以上		
渡辺金也	平成11年4月8日	議員在職一般15年以上	平成11年6月23日	議員在職一般15年以上		
宮田鈞	平成11年4月8日	議員在職一般15年以上	平成11年6月23日	議員在職一般15年以上		
石川良雄	平成11年4月8日	議員在職一般15年以上	平成11年6月23日	議員在職一般15年以上		
加藤和義	平成11年4月8日	議員在職一般15年以上	平成11年6月23日	議員在職一般15年以上		
久野金春	平成12年4月27日	議員在職特別20年以上	平成12年5月30日	議員在職特別20年以上		
鈴木重明	平成12年4月27日	議員在職特別20年以上	平成12年5月30日	議員在職特別20年以上		
佐野泰基	平成14年4月25日	議員在職一般10年以上	平成14年5月28日	議員在職一般10年以上	H14	金
岡本博和	平成14年4月25日	議員在職一般10年以上	平成14年5月28日	議員在職一般10年以上	H14	金
神谷貞明	平成15年4月10日	議員在職一般15年以上	平成15年6月19日	議員在職一般15年以上		
近藤勲	平成15年4月10日	議員在職一般15年以上	平成15年6月19日	議員在職一般15年以上		
岡田正之	平成15年4月10日	議員在職一般15年以上	平成15年6月19日	議員在職一般15年以上		
長谷川稔明	平成15年4月10日	議員在職一般15年以上	平成15年6月19日	議員在職一般15年以上		
大谷忠司	平成15年4月10日	事務局員在職一般10年以上	平成15年6月19日	事務局員在職一般10年以上		
渡辺金也	平成16年4月21日	議員在職特別20年以上	平成16年5月25日	議員在職特別20年以上		
久野金春	平成17年4月27日	議員在職特別25年以上	平成17年5月25日	議員在職特別25年以上		
寺田吉成	平成18年4月18日	議員在職一般10年以上	平成18年5月24日	議員在職一般10年以上	H18	金
大長雅美	平成18年4月18日	議員在職一般10年以上	平成18年5月24日	議員在職一般10年以上	H18	金
星野雅春	平成18年4月18日	議員在職一般10年以上	平成18年5月24日	議員在職一般10年以上	H18	金
岡本守二	平成18年4月18日	議員在職一般10年以上	平成18年5月24日	議員在職一般10年以上	H18	金

氏名	東海市議会議長会		全国市議会議長会		刈谷市功労者表彰	
	年月日	区分	年月日	区分	年	区分
沖野 温 志	平成18年 4 月18日	議員在職一般10年以上	平成18年 5 月24日	議員在職一般10年以上	H18	金
山本 シモ子	平成18年 4 月18日	議員在職一般10年以上	平成18年 5 月24日	議員在職一般10年以上	H18	金
岡本 博 和	平成19年 4 月10日	議員在職一般15年以上	平成19年 6 月19日	議員在職一般15年以上		
近藤 勲	平成20年 4 月24日	議員在職特別20年以上	平成20年 5 月28日	議員在職特別20年以上		
神谷 貞 明	平成20年 4 月24日	議員在職特別20年以上	平成20年 5 月28日	議員在職特別20年以上		
塚本 孝 明					H21	
西口 俊 文					H21	
山田 修 司	平成22年 4 月22日	議員在職一般10年以上	平成22年 5 月26日	議員在職一般10年以上	H22	
塚本 孝 明	平成22年 4 月22日	議員在職一般10年以上	平成22年 5 月26日	議員在職一般10年以上		
神谷 昌 宏	平成22年 4 月22日	議員在職一般10年以上	平成22年 5 月26日	議員在職一般10年以上	H22	
犬飼 博 樹	平成22年 4 月22日	議員在職一般10年以上	平成22年 5 月26日	議員在職一般10年以上	H22	
西口 俊 文	平成22年 4 月22日	議員在職一般10年以上	平成22年 5 月26日	議員在職一般10年以上		
安部 周 一	平成22年 4 月22日	議員在職一般10年以上	平成22年 5 月26日	議員在職一般10年以上	H22	
野村 武 文	平成22年 4 月22日	議員在職一般10年以上	平成22年 5 月26日	議員在職一般10年以上	H22	
成田 正 和	平成22年 4 月22日	議員在職一般10年以上	平成22年 5 月26日	議員在職一般10年以上	H22	
蜂須賀 信 明	平成22年 4 月22日	議員在職一般10年以上	平成22年 5 月26日	議員在職一般10年以上	H22	
酒井 庸 行					H22	
沖野 温 志	平成23年 4 月14日	議員在職一般15年以上	平成23年 6 月15日	議員在職一般15年以上		
山本 シモ子	平成23年 4 月14日	議員在職一般15年以上	平成23年 6 月15日	議員在職一般15年以上		
寺田 吉 成	平成23年 4 月14日	議員在職一般15年以上	平成23年 6 月15日	議員在職一般15年以上		
佐野 泰 基	平成23年 4 月14日	議員在職一般15年以上	平成23年 6 月15日	議員在職一般15年以上		
大長 雅 美	平成23年 4 月14日	議員在職一般15年以上	平成23年 6 月15日	議員在職一般15年以上		
星野 雅 春	平成23年 4 月14日	議員在職一般15年以上	平成23年 6 月15日	議員在職一般15年以上		
岡本 博 和	平成24年 4 月19日	議員在職特別20年以上	平成24年 5 月23日	議員在職特別20年以上		
加藤 誠					H25	
加藤 賢 次	平成26年 4 月17日	議員在職一般10年以上	平成26年 5 月28日	議員在職一般10年以上	H26	
清水 行 男	平成26年 4 月17日	議員在職一般10年以上	平成26年 5 月28日	議員在職一般10年以上	H26	
渡辺 周 二	平成26年 4 月17日	議員在職一般10年以上	平成26年 5 月28日	議員在職一般10年以上	H26	
鈴木 絹 男	平成26年 4 月17日	議員在職一般10年以上	平成26年 5 月28日	議員在職一般10年以上	H26	

※全国市議会議長会表彰規程の改正（平成17年 5 月24日議決）に伴い、平成17年度の表彰から事務局職員表彰が廃止された。
 ※東海市議会議長会表彰規程の改正（平成17年 4 月27日議決）に伴い、平成18年度の表彰から事務局職員表彰が廃止された。
 ※刈谷市功労者表彰規程の改正（平成19年 3 月22日議決）に伴い、平成19年度の表彰から表彰区分（金、銀）が廃止された。

7 各種選挙記録一覧

(1) 各種選挙一覧

選挙種別	執行年月日	備考
愛知用土地改良区総代会総代総選挙	昭和59. 10. 9	任期満了 無投票
刈谷土地改良区総代会総代総選挙	61. 3. 25	任期満了 無投票
衆議院議員総選挙	61. 7. 6	解散
参議院議員通常選挙	61. 7. 6	任期満了
愛知県知事選挙	62. 2. 1	任期満了
愛知県議会議員一般選挙	62. 4. 12	任期満了
刈谷市長選挙	62. 7. 12	任期満了 無投票
刈谷市議会議員一般選挙	62. 7. 12	任期満了
刈谷市農業委員会委員一般選挙	62. 7. 26	任期満了 無投票
金山揚水土地改良区総代会総代総選挙	62. 11. 26	任期満了 無投票
明治用土地改良区総代会総代総選挙	63. 5. 13	任期満了 無投票
愛知用土地改良区総代会総代総選挙	63. 10. 4	任期満了 無投票
参議院議員通常選挙	平成元. 7. 23	任期満了

選挙種別	執行年月日	備考
衆議院議員総選挙	2. 2. 18	解散
刈谷土地改良区総代会総代総選挙	2. 3. 23	任期満了 無投票
刈谷市農業委員会委員一般選挙	2. 7. 15	任期満了 無投票
参議院愛知県選出議員補欠選挙	2. 11. 4	高木健太郎氏死去
愛知県知事選挙	3. 2. 3	任期満了
愛知県議会議員一般選挙	3. 4. 7	任期満了 無投票
刈谷市長選挙	3. 7. 7	任期満了
刈谷市議会議員一般選挙	3. 7. 7	任期満了
金山揚水土地改良区総代会総代総選挙	3. 11. 21	任期満了 無投票
明治用水土地改良区総代会総代総選挙	4. 5. 13	任期満了 無投票
参議院議員通常選挙	4. 7. 26	任期満了
愛知用水土地改良区総代会総代総選挙	4. 10. 6	任期満了 無投票
刈谷市農業委員会委員一般選挙	5. 7. 11	任期満了 無投票
衆議院議員総選挙	5. 7. 18	解散
刈谷土地改良区総代会総代総選挙	6. 3. 22	任期満了
参議院愛知県選出議員再選挙	6. 9. 11	新聞正次当選無効
愛知県知事選挙	7. 2. 5	任期満了
愛知県議会議員一般選挙	7. 4. 9	任期満了
刈谷市長選挙	7. 7. 2	任期満了
刈谷市議会議員一般選挙	7. 7. 2	任期満了
参議院議員通常選挙	7. 7. 23	任期満了
金山揚水土地改良区総代会総代総選挙	7. 11. 15	任期満了 無投票
明治用水土地改良区総代会総代総選挙	8. 5. 14	任期満了 無投票
刈谷市農業委員会委員一般選挙	8. 7. 7	任期満了 無投票
愛知用水土地改良区総代会総代総選挙	8. 10. 9	任期満了 無投票
衆議院議員総選挙	8. 10. 20	解散
刈谷土地改良区総代会総代総選挙	10. 3. 24	任期満了
参議院議員通常選挙	10. 7. 12	任期満了
愛知県知事選挙	11. 2. 7	任期満了
愛知県議会議員一般選挙	11. 4. 11	任期満了
刈谷市長選挙	11. 7. 4	任期満了 無投票
刈谷市議会議員一般選挙	11. 7. 4	任期満了
刈谷市農業委員会委員一般選挙	11. 7. 25	任期満了 無投票
金山揚水土地改良区総代会総代総選挙	11. 11. 11	任期満了 無投票
明治用水土地改良区総代会総代総選挙	12. 5. 2	任期満了 無投票
衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査	12. 6. 25	解散
愛知用水土地改良区総代会総代総選挙	12. 10. 10	任期満了 無投票
参議院議員通常選挙	13. 7. 29	任期満了
刈谷土地改良区総代会総代総選挙	14. 3. 26	任期満了 無投票
刈谷市農業委員会委員一般選挙	14. 7. 7	任期満了 無投票
愛知県知事選挙	平成15. 2. 2	任期満了
愛知県議会議員一般選挙	15. 4. 13	任期満了
刈谷市長選挙	15. 7. 6	任期満了
刈谷市議会議員一般選挙	15. 7. 6	任期満了
衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査	15. 11. 9	解散
金山揚水土地改良区総代会総代総選挙	15. 11. 21	任期満了 無投票
明治用水土地改良区総代会総代総選挙	16. 5. 13	任期満了 無投票
参議院議員通常選挙	16. 7. 11	任期満了
愛知用水土地改良区総代会総代総選挙	16. 10. 12	任期満了 無投票
刈谷市農業委員会委員一般選挙	17. 7. 10	任期満了 無投票
衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査	17. 9. 11	解散
刈谷土地改良区総代会総代総選挙	18. 3. 23	任期満了 無投票
愛知県知事選挙	19. 2. 4	任期満了
愛知県議会議員一般選挙	19. 4. 8	任期満了 無投票
刈谷市長選挙	19. 7. 1	任期満了
刈谷市議会議員一般選挙	19. 7. 1	任期満了
参議院議員通常選挙	19. 7. 29	任期満了
金山揚水土地改良区総代会総代総選挙	19. 11. 22	任期満了 無投票
明治用水土地改良区総代会総代総選挙	20. 5. 14	任期満了 無投票

選挙種別	執行年月日	備考
刈谷市農業委員会委員一般選挙	20. 7. 6	任期満了 無投票
愛知用水土地改良区総代会総代総選挙	20. 10. 7	任期満了 無投票
衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査	21. 8. 30	解散
刈谷土地改良区総代会総代総選挙	22. 3. 25	任期満了 無投票
参議院議員通常選挙	22. 7. 11	任期満了
愛知県知事選挙	23. 2. 6	任期満了
愛知県議会議員一般選挙	23. 4. 10	任期満了
刈谷市長選挙	23. 7. 3	任期満了
刈谷市議会議員一般選挙	23. 7. 3	任期満了
刈谷市農業委員会委員一般選挙	23. 7. 24	任期満了 無投票
金山揚水土地改良区総代会総代総選挙	23. 11. 22	任期満了 無投票
明治用水土地改良区総代会総代総選挙	24. 5. 15	任期満了 無投票
愛知用水土地改良区総代会総代総選挙	24. 10. 2	任期満了 無投票
衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査	24. 12. 16	解散
参議院議員通常選挙	25. 7. 21	任期満了
刈谷土地改良区総代会総代総選挙	26. 3. 19	任期満了 無投票
刈谷市農業委員会委員一般選挙	26. 7. 13	任期満了 無投票

(2) 市長選挙 投票

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者			有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和62. 7. 12	任期満了	角岡与	無所属	無投票	大野元三	無所属	27,788	—			無投票			—		
平成3. 7. 7	〃	角岡与	〃	32,986	杉浦世志朗	〃	18,082	44,558	39,682	84,240	31,382	30,851	62,233	70.43	77.75	73.88
7. 7. 2	〃	榎並邦夫	〃	28,812	本多耕三	〃	16,695	48,042	43,350	91,392	33,216	32,459	65,675	69.14	74.88	71.86
11. 7. 4	〃	榎並邦夫	〃	無投票				—			無投票			—		
15. 7. 6	〃	榎並邦夫	〃	38,374	宮田剛治	無所属	24,549	53,411	48,910	102,321	33,398	32,711	66,109	62.53	66.88	64.61
19. 7. 1	〃	竹中良則	〃	35,133	岡本守二	〃	21,777	55,975	50,561	106,536	35,791	34,207	69,998	63.94	67.65	65.70
23. 7. 3	〃	竹中良則	〃	45,327	岡本守二	良識の風	20,473	58,347	52,297	110,644	35,178	31,914	67,092	60.29	61.02	60.64

開票

選挙期日	有効投票数	無効投票数	投票総数	持ち帰りその他	投票者総数
昭和62. 7. 12	無投票				
平成3. 7. 7	60,774	1,457	62,231	2	62,233
7. 7. 2	63,589	2,084	65,673	2	65,675
11. 7. 4	無投票				
平成15. 7. 6	62,923	3,185	66,108	1	66,109
19. 7. 1	67,632	2,365	69,997	1	69,998
23. 7. 3	65,800	1,292	67,092	0	67,092

(3) 市議会議員一般選挙 投票

選挙期日	選挙事由	定員(人)	選挙区	選挙すべき候補者数(人)	競争率(倍)	有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)			
						男	女	計	男	女	計	男	女	計	
昭和62. 7. 12	任期満了	32	1	32	35	1.09	41,025	36,880	77,905	32,759	31,580	64,339	79.85	85.63	82.59
平成3. 7. 7	〃	32	1	32	33	1.03	44,558	39,682	84,240	31,391	30,853	62,244	70.45	77.75	73.89
7. 7. 2	〃	32	1	32	37	1.16	48,042	43,350	91,392	33,222	32,460	65,682	69.15	74.88	71.87
11. 7. 4	〃	30	1	30	38	1.26	51,248	46,392	97,640	34,483	33,258	67,741	67.29	71.69	69.38
15. 7. 6	〃	30	1	30	34	1.13	53,411	48,910	102,321	33,465	32,754	66,219	62.66	66.97	64.72
19. 7. 1	〃	30	1	30	35	1.16	55,975	50,561	106,536	35,794	34,211	70,005	63.95	67.66	65.71
23. 7. 3	〃	28	1	28	34	1.21	58,347	52,297	110,644	35,177	31,918	67,095	60.29	61.03	60.64

開票

選挙期日	有効投票数	無効投票数	投票総数	持ち帰りその他	投票者総数
昭和62. 7. 12	63,898	441	64,339	0	64,339
平成3. 7. 7	61,220	1,023	62,243	1	62,244
7. 7. 2	64,548	1,133	65,681	1	65,682
11. 7. 4	66,814	925	67,739	2	67,741
15. 7. 6	65,047	1,172	66,219	0	66,219
19. 7. 1	68,856	1,149	70,005	0	70,005
23. 7. 3	65,772	1,323	67,095	0	67,095

当選人・その他の候補者得票数

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数
昭和62. 7. 12	任期満了	石川良雄	無所属	3,096	都築弥三彦	無所属	1,273
		本多耕三	〃	3,020	酒井敬堯	〃	1,238
		伊藤直樹	〃	2,600	加藤和夫	〃	1,117
		稲垣鍵一	〃	2,412			
		渡辺公造	〃	2,407			
		遠藤時彦	〃	2,398			
		杉浦世志朗	〃	2,262			
		小林益也	〃	2,035			
		長沢清之	〃	2,007			
		岡田正之	〃	2,002			
		長谷川稔明	〃	1,938			
		水沢利雄	〃	1,927			
		井上和恵	日本共産党	1,923			
		丹羽健一	無所属	1,847			
		神谷貞明	〃	1,819			
		深谷甫	〃	1,796			
		深谷永二	〃	1,719			
		近藤勲	〃	1,708			
		野村彦次	公明党	1,693			
		神谷鋭治	無所属	1,648			
		久野金春	日本共産党	1,647			
		近藤天海	無所属	1,647			
		伊藤達夫	公明党	1,617			
		加藤和義	無所属	1,607			
		月脚治隆	公明党	1,550			
		神谷金治	無所属	1,495			
		近藤拓治	〃	1,485			
		酒井博	〃	1,479			
		大島正三	〃	1,414			
		渡辺金也	〃	1,366			
		宮田鈞	〃	1,360			
		鈴木重明	〃	1,338			
		平成3. 7. 7	任期満了	石川良雄	無所属	3,326	山田木の実
伊藤直樹	〃			2,805			
渡辺公造	〃			2,751			
本多耕三	〃			2,729			
稲垣鍵一	〃			2,481			
遠藤時彦	〃			2,436			
長谷川稔明	〃			2,144			
井上和恵	日本共産党			2,093			
杉浦世志朗	無所属			2,082			
岡本博和	〃			2,007			
水沢利雄	〃			1,917			
神谷貞明	〃			1,880			
渡辺金也	〃			1,860			
鈴木重明	〃			1,835			
岡田正之	〃			1,808			
酒井博	〃			1,797			
佐野泰基	〃			1,768			
佐原祐三	〃			1,720			
加藤和義	〃			1,715			
野村彦次	公明党			1,670			
長沢清之	無所属			1,664			
星野雅春	〃			1,659			
久野金春	日本共産党	1,655					
月脚治隆	公明党	1,627					

(○当選人)

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数
		伊藤 達夫	無所属	1,601			
		近藤 友治	無所属	1,471			
		川合 海天	無所属	1,455			
		近藤 拓治	無所属	1,432			
		近藤 井理	無所属	1,274			
		宮田 鈞勉	無所属	1,223			
			無所属	1,215			
			無所属	1,215			
			日本社会党	1,143			
平成7.7.2	任期満了	伊藤 直樹	無所属	3,331	野村 武文	日本共産党	1,088
		田島 一彦	無所属	2,937	藤井 理	無所属	1,071
		石川 良雄	無所属	2,777	井上 勉	日本社会党	973
		大長 雅美	無所属	2,657	近藤 宏	無所属	922
		渡辺 公造	無所属	2,490	正木 邦章	無所属	359
		沖野 温志	無所属	2,283			
		長谷川 稔明	無所属	2,077			
		寺田 吉成	無所属	2,047			
		柴田 貞夫	無所属	2,023			
		岡本 守二	無所属	1,948			
		岡本 博和	無所属	1,938			
		酒井 庸行	無所属	1,934			
		神谷 貞明	無所属	1,837			
		稲垣 雅弘	無所属	1,832			
		岡田 正之	無所属	1,827			
		佐原 祐三	無所属	1,746			
		野中 ひろみ	公明党	1,718			
		鈴木 重明	無所属	1,705			
		久野 金春	日本共産党	1,703			
		鈴木 政利	無所属	1,693			
		山本 シモ子	日本共産党	1,651			
		渡辺 金也	無所属	1,642			
		月野 脚治	無所属	1,626			
		佐野 泰基	無所属	1,598			
		近藤 藤勲	無所属	1,543			
		近藤 錚市	無所属	1,524			
		野本 建國	無所属	1,457			
		榎谷 勝義	公明党	1,428			
		加藤 和友	無所属	1,412			
		川合 友治	無所属	1,410			
		近藤 海天	無所属	1,206			
宮田 鈞勉	無所属	1,131					
平成11.7.4	任期満了	清水 幸夫	無所属	3,008	三浦 尚允	無所属	1,368
		安部 周一	無所属	2,830	宮田 田	無所属	1,332
		長谷川 稔明	無所属	2,774	柴田 真夫	無所属	1,175
		犬飼 博樹	無所属	2,602	深谷 武司	無所属	1,155
		大長 雅美	無所属	2,569	稲垣 雅弘	無所属	1,012
		田島 彦彦	無所属	2,405	川合 友春	無所属	927
		蜂須賀 信明	無所属	2,259	内藤 文男	無所属	716
		神谷 温志	無所属	2,159	三浦 正和	無所属	428
		沖野 温志	無所属	2,133			
		岡本 博和	無所属	2,077			
		塚本 孝明	無所属	2,052			
		深谷 好洋	無所属	1,942			
		岡田 正之	無所属	1,923			
		山田 修司	無所属	1,919			
		岡本 守二	無所属	1,865			
		野中 ひろみ	公明党	1,860			
		白土 美恵子	無所属	1,787			
		近藤 錚市	無所属	1,743			
		渡辺 金也	無所属	1,718			
		成田 正和	無所属	1,625			
		佐野 泰基	無所属	1,625			
		榎谷 勝義	公明党	1,617			
		野村 武文	日本共産党	1,592			
		神谷 昌俊	無所属	1,582			
		西山 俊文	無所属	1,562			
		山本 シモ子	日本共産党	1,547			
		久野 金春	無所属	1,538			
		星野 雅春	無所属	1,519			
		近藤 藤勲	無所属	1,458			
		寺田 吉成	無所属	1,404			

選挙期日	選挙事由	当 選 人			そ の 他 の 候 補 者		
		氏 名	党 派	得票数	氏 名	党 派	得票数
平成15. 7. 6	任 期 満 了	清水行男	無 所 属	3,191	佐野泰基	無 所 属	1,403
		清水幸夫	〃	2,885	川合友春	〃	985
		大長部周一	〃	2,599	稲垣雅弘	〃	921
		犬飼博樹	〃	2,403	藤井隆子	〃	285
		神谷昌宏	〃	2,388			
		加藤誠二	〃	2,375			
		岡本守二	〃	2,356			
		野中ひろみ	公 明 党	2,325			
		森田健資	無 所 属	2,247			
		冲野温志	〃	2,234			
		蜂須賀信明	〃	2,201			
		鈴木絹男	〃	2,190			
		渡辺周二	〃	2,128			
		加藤賢次	〃	2,043			
		岡本博和	〃	2,017			
		塚本孝明	〃	1,914			
		白土美恵子	公 明 党	1,893			
		成田正和	無 所 属	1,854			
		西口俊文	〃	1,816			
		星野雅春	〃	1,771			
		山田修司	〃	1,753			
		山本シモ子	日 本 共 産 党	1,747			
		近藤勲	無 所 属	1,724			
		寺田吉成	〃	1,704			
		神谷貞明	〃	1,679			
		樫谷勝春	公 明 党	1,674			
		久野金洋	日 本 共 産 党	1,667			
		深谷好武	無 所 属	1,607			
		野村武文	共 産 党	1,587			
				1,476			
平成19. 7. 1	任 期 満 了	山内智彦	無 所 属	3,432	新村健治	日 本 共 産 党	1,421
		清水昌宏	〃	2,807	上田昌哉	無 所 属	1,325
		神谷周一	〃	2,756	坂口豊和	〃	804
		安部博樹	〃	2,561	今田憲比呂	〃	728
		犬飼美規	〃	2,446	岩本勝	〃	369
		大長雅美	〃	2,441			
		新海真規	〃	2,411			
		森田健資	〃	2,397			
		野中ひろみ	公 明 党	2,384			
		前田秀文	無 所 属	2,371			
		山田修司	〃	2,342			
		蜂須賀信明	〃	2,332			
		白土美恵子	公 明 党	2,320			
		鈴木絹男	無 所 属	2,156			
		山本シモ子	日 本 共 産 党	2,130			
		佐野泰基	無 所 属	2,103			
		塚本孝明	〃	2,049			
		岡本博和	〃	2,037			
		渡辺周二	無 所 属	1,981			
		加藤賢次	〃	1,955			
		加藤誠二	〃	1,955			
		寺田吉成	〃	1,948			
		星野雅春	〃	1,924			
		野村武文	日 本 共 産 党	1,794			
		西口俊文	無 所 属	1,788			
		冲野温志	〃	1,773			
		樫谷勝春	公 明 党	1,766			
		成田正和	無 所 属	1,766			
		近藤勲	〃	1,751			
		壁谷信洋	〃	1,730			
山内智彦	無 所 属	1,684					
清水行男	〃	1,543					
鈴木浩二	〃	1,505					
中嶋元男	〃	3,147					
鈴木智明	〃	2,687					
黒川昌宏	〃	2,687					
冲野温志	〃	2,648					
前田秀文	〃	2,618					
白土美恵子	公 明 党	2,562					
伊藤幸弘	無 所 属	2,459					
		2,429					
		2,429					
		2,359					
		2,359					
		2,348					
		2,348					
		2,306					
		2,261					
平成23. 7. 3	任 期 満 了	山内智彦	無 所 属	3,147	壁谷信洋	無 所 属	1,491
		清水行男	〃	2,687	内田英治	日 本 一 愛 知 の 会	1,482
		鈴木浩二	〃	2,648	柴田康徳	無 所 属	1,225
		中嶋元男	〃	2,618	竹内克弘	良 識 の 風	735
		鈴木智明	〃	2,562	宮田剛久	無 所 属	503
		黒川昌宏	〃	2,459	門馬久義	無 所 属	280
		冲野温志	〃	2,429			
		前田秀文	〃	2,429			
		白土美恵子	公 明 党	2,359			
		伊藤幸弘	無 所 属	2,348			

(○当選人)

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数
		新海真規	〃	2,238			
		蜂須賀信明	〃	2,236			
		加藤賢次	〃	2,206			
		加藤峰昭	〃	2,112			
		成田正和	〃	2,090			
		山崎高晴	〃	2,064			
		渡辺周二	〃	1,983			
		山本シモ子	日本共産党	1,933			
		松永寿	公明党	1,878			
		岡本優	無所属	1,874			
		佐原充恭	〃	1,768			
		櫻谷勝	公明党	1,764			
		佐野泰基	無所属	1,743			
		星野雅春	〃	1,708			
		野村文武	日本共産党	1,612			
		新村健治	〃	1,528			
		上田昌哉	良識の風	1,492			

(4) 愛知県知事選挙 (刈谷市分)

投票

有権者数・投票者数・投票率

選挙期日	有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和62. 2. 1	40,719	36,814	77,533	18,314	16,745	35,059	44.98	45.49	45.22
平成3. 2. 3	44,646	39,791	84,437	16,034	14,898	30,932	35.91	37.44	36.63
7. 2. 5	48,399	43,642	92,041	16,422	14,574	30,996	33.93	33.39	33.68
11. 2. 7	51,713	46,725	98,438	20,776	18,948	39,724	44.27	43.09	43.71
15. 2. 2	53,852	49,163	103,015	23,351	20,750	44,101	43.36	42.21	42.81
19. 2. 4	56,662	51,171	107,833	33,158	29,380	62,538	58.52	57.42	58.00
23. 2. 6	59,090	52,776	111,866	35,293	30,341	65,634	59.73	57.49	58.67

開票

候補者得票数・有効投票数・無効投票数・投票総数

(○当選人)

選挙期日	選挙事由	候補者氏名	党派	得票数	有効投票数	無効投票数	投票総数
昭和58. 2. 6	任期満了	○鈴木礼治	無所属	25,238	34,237	337	34,574
		堀場英也	〃	7,176			
		安藤耕生	諸派	1,823			
昭和62. 2. 1	任期満了	○鈴木礼治	無所属	26,586	34,693	366	35,059
		堀場英也	〃	8,107			
		鈴木礼一	〃	5,752			
平成3. 2. 3	任期満了	○鈴木礼治	無所属	24,833	30,585	347	30,932
		堀場一	〃	5,752			
平成7. 2. 5	任期満了	○鈴木礼治	無所属	21,328	30,297	698	30,995
		牧野剛	〃	4,947			
		徳田秋	〃	4,022			
平成11. 2. 7	任期満了	○神田真秋	無所属	26,079	42,202	821	43,023
		影山健治	〃	14,503			
		柴田隆治	〃	1,620			
平成15. 2. 2	任期満了	○神田真憲	無所属	30,745	43,411	690	44,101
		池住亮	〃	7,035			
		井桁亮	〃	4,540			
		吉野康治	〃	1,091			
平成19. 2. 4	任期満了	○神田真秋	無所属	28,359	61,894	644	62,538
		石田芳弘	〃	30,304			
		阿部精六	〃	3,231			
平成23. 2. 6	任期満了	○大村秀章	無所属	36,330	64,789	844	65,633
		重徳和彦	〃	9,063			
		御園慎一郎	〃	11,778			
		薬師寺道代	みんなの党	5,935			
		土井敏彦	〃	1,683			

(5) 愛知県議会議員選挙 (刈谷市分)

投票

有権者数・投票者数・投票率

選挙期日	有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和62. 4. 12	40,900	36,979	77,879	21,816	19,902	41,718	53.34	53.82	53.57
平成3. 4. 7	無投票								
7. 4. 9	48,495	43,721	92,216	21,464	19,331	40,795	44.26	44.21	44.24
11. 4. 11	51,649	46,745	98,394	27,460	24,660	52,120	53.17	52.75	52.97
15. 4. 13	53,813	49,262	103,075	27,872	24,910	52,782	51.79	50.57	51.21
19. 4. 8	無投票								
23. 4. 10	58,876	52,700	111,576	30,133	24,843	54,976	51.18	47.14	49.27

開票

候補者得票数・有効投票数・無効投票数・投票総数

(○当選人)

選挙期日	選挙事由	候補者氏名	党派	得票数	有効投票数	無効投票数	投票総数
昭和62. 4. 12	任期満了	○杉野力久	民社党	20,968	41,310	408	41,718
		○岡本辰巳	自由民主党	16,464			
		野村武文	日本共産党	3,878			
平成3. 4. 7	任期満了	○岡本辰巳 ○杉野力久	自由民主党 民社党	無投票当選			
平成7. 4. 9	任期満了	○杉野力久	新進党	16,998	40,049	745	40,794
		○岡本辰巳	自由民主党	15,752			
		星野雅春	〃	7,299			
平成11. 4. 11	任期満了	○住田宗男	無所属	21,231	51,182	938	52,120
		○三浦恭嗣	〃	15,080			
		酒井庸行	自由民主党	14,871			
平成15. 4. 13	任期満了	○住田宗男	民主党	20,771	51,682	1,099	52,781
		○酒井庸行	自由民主党	15,593			
		三浦恭嗣	〃	15,318			
平成19. 4. 8	任期満了	○住田宗男 ○酒井庸行	民主党 自由民主党	無投票当選			
平成23. 4. 10	任期満了	○酒井庸行	自由民主党	20,311	54,001	975	54,976
		○永井雅彦	民主党	19,469			
		田邊直人	日本-愛知の会	14,221			

(6) 衆議院議員総選挙 (刈谷市分)

投票

有権者数・投票者数・投票率

選挙期日	有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和61. 7. 6	40,052	36,562	76,614	27,862	26,114	53,976	69.56	71.42	70.45
平成2. 2. 18	43,765	39,261	83,026	30,047	28,316	58,363	68.66	72.12	70.29
	5. 7. 18	47,840	42,082	89,922	30,385	26,874	57,259	63.51	63.86
8. 10. 20	50,067	45,193	95,260	(29,065)	(25,841)	(54,906)	(58.05)	(57.18)	(57.64)
	(52,862)	(47,675)	(100,537)	29,068	25,844	54,912	58.06	57.19	57.64
	(52,862)	(47,675)	(100,537)	(35,657)	(31,464)	(67,121)	(67.45)	(66.00)	(66.76)
12. 6. 25	52,789	47,636	100,425	35,657	31,474	67,131	67.55	66.07	66.85
	(54,849)	(49,892)	(104,741)	(36,249)	(32,665)	(68,914)	(66.09)	(65.47)	(65.79)
15. 11. 9	54,788	49,858	104,636	36,248	32,667	68,915	66.17	65.52	65.86
	(56,084)	(50,884)	(106,968)	(40,249)	(36,867)	(77,116)	(71.77)	(72.45)	(72.09)
17. 9. 11	56,009	50,848	106,857	40,247	36,856	77,103	71.86	72.48	72.16
	(59,322)	(52,335)	(111,657)	(44,902)	(39,379)	(84,281)	(75.69)	(75.24)	(75.48)
21. 8. 30	59,322	52,335	111,657	44,905	39,381	84,286	75.70	75.25	75.49
	(60,148)	(53,577)	(113,725)	(39,848)	(33,875)	(73,723)	(66.25)	(63.23)	(64.83)
24. 12. 16	60,148	53,577	113,725	39,849	33,851	73,700	66.25	63.18	64.81

※ () 内は、比例代表。

開 票

候補者得票数・有効投票数・無効投票数・投票総数

(○当選人)

選挙期日	選挙事由	候補者氏名	党派	得票数	有効投票数	無効投票数	投票総数
昭和61. 7. 6 第38回	解 散	○伊藤 英 成 ○稲垣 実 男 ○浦野 やすおき ○杉浦 せいけん 川 島 みのる 八 田 ひろ子 なかはら 義正 藤 川 千 秋	民 社 党 自由民主党 〃 〃 日本社会党 日本共産党 無 所 属 〃	19,651 9,877 7,913 2,611 5,150 4,477 1,969 701	52,349	1,627	53,976
平成2. 2. 18 第39回	解 散	○伊藤 英 成 ○川 島 みのる ○浦野 やすおき ○杉浦 正 健 稲垣 実 男 大村 よしのり	民 社 党 日本社会党 自由民主党 〃 〃 日本共産党	16,166 14,321 8,412 3,726 12,999 2,098	57,722	640	58,362
平成5. 7. 18 第40回	解 散	○いとう 英 成 ○浦野 やすおき ○稲垣 実 男 ○川 島 みのる 杉浦 正 健 大村 よしのり 大 島 葉 子 影 山 照 美 大 山 俊 則 矢 田 満 男	民 社 党 自由民主党 〃 日本社会党 自由民主党 日本共産党 国 民 党 〃 雑 民 党 〃	20,955 7,844 10,682 9,567 2,757 3,135 550 269 136 162	56,057	1,202	57,259
平成8. 10. 20 第41回	解 散	○鳥 さとし 大村 ひであき 高 林 誠 ※大村ひであきは比例代表で当選。	新 進 党 自由民主党 日本共産党	28,735 18,399 5,983	53,117	1,795	54,912
平成12. 6. 25 第42回	解 散	○大村 ひであき 鳥 さとし 宮川 かねひこ しらい ケ ン ※鳥さとしは比例代表で当選。	自由民主党 民 主 党 日本共産党 自 由 連	25,212 34,580 4,845 984	65,621	1,505	67,126
平成15. 11. 9 第43回	解 散	鳥 さとし ○大村 ひであき 高 林 誠 ※鳥さとしは比例代表で当選。	民 主 党 自由民主党 日本共産党	35,230 28,792 3,725	67,747	1,165	68,915
平成17. 9. 11 第44回	解 散	○大村 ひであき 鳥 さとし 中 村 け ん	自由民主党 民 主 党 日本共産党	37,359 34,496 4,100	75,955	1,147	77,103
平成21. 8. 30 第45回	解 散	○おおにし 健介 大村 ひであき 室 田 たかし ※大村ひであきは比例代表で当選。	民 主 党 自由民主党 幸福実現党	47,573 34,159 1,300	83,032	1,253	84,285
平成24. 12. 16 第46回	解 散	○大 見 正 おおにし 健介 小 林 こうき 宮 地 いさお ※おおにし健介は比例代表で当選。	自由民主党 民 主 党 日本未来の党 日本共産党	26,333 30,495 10,901 3,540	71,269	2,431	73,700

(7) 参議院議員通常選挙 (刈谷市分)

投 票

有権者数・投票者数・投票率

選挙期日	有 権 者 数 (人)			選 挙 区					
	男	女	計	投 票 者 数 (人)			投 票 率 (%)		
				男	女	計	男	女	計
昭和61. 7. 6	40,052	36,562	76,614	(27,860)	(26,109)	(53,969)	(69.56)	(71.41)	(70.44)
平成元. 7. 23	43,514	38,932	82,446	(27,862)	(26,115)	(53,977)	(69.56)	(71.43)	(70.45)
(補選) 2. 11. 4	44,725	39,675	84,400	(28,429)	(26,293)	(54,722)	(65.33)	(67.54)	(66.37)
4. 7. 26	46,656	41,059	87,715	28,429	26,293	54,722	65.33	67.54	66.37
(再選) 6. 9. 11	44,725	39,675	84,400	(17,144)	(15,780)	(32,924)	(38.33)	(39.77)	(39.01)
	46,656	41,059	87,715	(23,707)	(20,265)	(43,972)	(50.81)	(49.36)	(50.13)
	48,435	43,310	91,745	23,708	20,267	43,975	50.81	49.36	50.13
				22,197	19,940	42,137	45.83	46.04	45.93

選挙期日	有権者数(人)			選挙区					
	男	女	計	投票者数(人)			投票率(%)		
				男	女	計	男	女	計
7. 7. 23	49,208	44,179	93,387	(20,263)	(17,395)	(37,658)	(41.18)	(39.37)	(40.32)
10. 7. 12	51,292	46,363	97,655	20,267	17,397	37,664	41.19	39.38	40.33
				(30,758)	(27,869)	(58,627)	(59.97)	(60.11)	(60.03)
13. 7. 29	(53,160)	(48,333)	(101,493)	30,763	27,869	58,632	59.98	60.11	60.04
				(32,651)	(28,955)	(61,606)	(61.42)	(59.91)	(60.70)
16. 7. 11	54,856	50,101	104,957	32,644	28,948	61,592	61.50	59.95	60.76
				(54,932)	(50,141)	(105,073)	(61.55)	(59.17)	(60.41)
19. 7. 29	57,680	51,422	109,102	33,801	29,655	63,456	61.62	59.19	60.46
				(57,680)	(51,422)	(109,102)	(64.97)	(63.36)	(64.21)
22. 7. 11	59,198	52,751	111,949	37,474	32,581	70,055	64.97	63.36	64.21
				(59,198)	(52,751)	(111,949)	(65.62)	(63.52)	(64.63)
25. 7. 21	60,480	53,844	114,324	38,842	33,517	72,359	65.61	63.54	64.64
				(60,480)	(53,844)	(114,324)	(62.89)	(59.70)	(61.39)
	60,480	53,844	114,324	38,034	32,123	70,157	62.89	59.66	61.37

※ ()内は、全国区、比例代表

開票

候補者得票数・有効投票数・無効投票数・投票総数

(○当選人)

選挙期日	選挙事由	候補者氏名	党派	得票数	有効投票数	無効投票数	投票総数
昭和61. 7. 6 第14回	任期満了	○三治重信	民社党	17,988	52,356	1,621	53,977
		○大木浩	自由民主党	13,042			
		○高木健太郎	無所属	9,759			
		前畑幸子	日本社会党	6,991			
		西田一広	日本共産党	3,859			
		横井くにひこ	社会主義労働者党	717			
平成元. 7. 23 第15回	任期満了	○井上計	民社党	16,002	54,020	700	54,720
		○前畑幸子	日本社会党	15,222			
		○吉川博	自由民主党	11,076			
		平田よねお	公明党	7,934			
		せこゆき子	日本共産党	2,792			
		荒田孝子	緑の党	658			
平成2. 11. 4	補選	川出庄一郎	無所属	336	32,541	382	32,923
		○大島よしひさ	自由民主党	15,125			
		後藤みち子	日本社会党	14,858			
平成4. 7. 26 第16回	任期満了	せこゆき子	日本共産党	2,558	42,790	1,185	43,975
		○大木浩	自由民主党	8,691			
		○荒木きよひろ	公明党	7,561			
		○新間正次	民社党	16,389			
		横江かねお	日本社会党	5,426			
		せこゆき子	日本共産党	2,667			
		杉本てるこ	希望	547			
		杉田浩子	教育党	148			
		後藤民夫	無所属	105			
		鈴木孟	環境党	91			
		小林長吉	〃	93			
		曾我邦雄	無所属	50			
		橋本健一	国民党	37			
		佐々木牧夫	環境党	54			
		小松美保子	地球維新党	150			
		遠藤しげる	中小企業生活党	76			
		森下郷子	表現の自由党	42			
		平井匡介	日本世直し党	46			
		杉田優子	日本国民政治連合	34			
		松永陽三	表現の自由党	120			
		藤田二三夫	日本世直し党	52			
		笹岡祥二	教育党	45			
		サカイしゅうじ	国民党	42			
		市森いづみ	表現の自由党	51			
		吉本洋美	平民政	22			
		星野吉男	〃	45			
		渡辺恵子	フリーワークユニオン	38			
		高橋広吉	雑民党	38			
		高橋正雄	〃	8			
		大河原裕志	平民政	21			
田高富貴子	日本国民政治連合	21					
宮川和男	フリーワークユニオン	22					
泉正広	〃	29					

第9章 議会関係諸統計等

選挙期日	選挙事由	候補者氏名	党派	得票数	有効投票数	無効投票数	投票総数
		段 光 憲 相 良 輝 彦	日本国民政治連合 雑 民 党	18 9			
平成6.9.11	再 選	○都 築 まきこ 末 広 まきこ 水 野 じろう 牧 野 剛 大 村 義 則 しらい サカエ 千 葉 徹	あいち改革推進協議会 無 所 属 21世紀へ躍進する愛知の会 無 所 属 日 本 共 産 党 国 民 党 文 化 フォーラム	21,999 8,303 7,708 1,760 1,635 130 86	41,621	515	42,136
平成7.7.23 第17回	任 期 満 了	○山 本 保 ○鈴 木 政 二 ○末 広 まきこ 遠 野 沙 夜 赤 石 貞 治 杉 山 扶美子 丸 山 悦 子 山 田 浩 子 前 畑 幸 子 大 村 義 則 高 橋 一 男 山 澤 有 一 小 野 みどり 塩 川 哉 直 杉 本 のぶえ 川 口 しょう子 米 田 しんぞう 安 西 正 直 太 田 はるたか 千 葉 茂 大 島 葉 子 森 永 武 夫 石 川 和 己 益 田 たかとき 尾 崎 昭 廣 伊 藤 敬 芳 神 田 保 博 平 山 さちえ 小 野 里 博 原 田 進 栗 原 安 之 山 岸 正 博 渡 辺 恵 子 藤 川 保 石 村 泰 造 栗 浜 和 宏 小 林 剛 さ さ お か 祥 二 久 保 田 悦 夫 佐 藤 武 杉 田 ひろ子 東 美 智 子 吉 田 文 夫 森 山 春 夫 吉 田 一 男 大 村 真 一 大 山 俊 一 則 矢 田 良 彦 高 橋 将 将	新 進 党 自 由 民 主 党 無 所 属 U F O 日本国民政治連合 日 本 世 直 し 党 平 和 ・ 市 民 国 民 党 無 所 属 日 本 共 産 党 日本国民政治連合 新しい政治の風 日 本 世 直 し 党 文 化 フォーラム 新 自 由 党 新 時 代 党 U F O 日 本 世 直 し 党 U F O 日本国民政治連合 国 民 党 新しい政治の風 文 化 フォーラム 新 自 由 党 文 化 フォーラム 国 民 党 新しい政治の風 新 自 由 党 庶 民 の 声 々 々 フ リー - ワークユニオン 々 々 々 平 民 党 々 平 民 党 教 育 党 日 本 福 祉 党 ド ラ イ バ ー 教 育 党 日 本 福 祉 党 ド ラ イ バ ー 教 育 党 ド ラ イ バ ー 教 育 党 雑 民 党 自 民 党 表 現 々 々	12,709 8,542 6,693 38 15 18 639 168 3,867 2,186 11 9 42 5 102 186 55 11 25 19 35 13 28 31 7 22 9 43 94 33 19 5 15 31 10 5 44 18 47 49 121 99 70 37 96 38 26 19 23	36,431	1,233	37,664

選挙期日	選挙事由	候補者氏名	党派	得票数	有効投票数	無効投票数	投票総数
平成10. 7. 12 第18回	任期満了	○きまた 佳 丈 ○さとう 泰 介 ○八 田 ひろ子 大 木 浩 いがらし知江子 杉 本 てるこ 浦 野やすおき 林 田 好 文 渡 辺のぶゆき 山 下 幹 雄 石 川 八 郎 つづき 讓 しらい サカエ 山 崎よしあき 伊 東たかよし マスダ シン一	民 主 党 々 日 本 共 産 党 自 由 民 主 党 女 性 党 日 本 社 会 党 自 由 民 主 党 維 新・新 風 合 自 由 連 合 青 年 自 由 自 由 党 無 所 属 国 民 党 無 所 属 々 太 平 会	13,697 6,806 7,010 2,601 839 2,460 15,702 92 517 359 1,442 4,419 91 201 178 75	56,489	2,142	58,631
平成13. 7. 29 第19回	任期満了	○鈴 木 政 二 ○大 塚 耕 平 ○山 本 保 さいとう 愛子 宮 田 正 之 さご ひろあき 関 口 房 朗 おさだ 清 子 石 川 八 郎 鈴 木 孟 保 田 れいこ 佐々木 賢 治 石 川 昭 彦 山 崎よしあき 岡 安 靖 男 伊 東たかよし しらい 栄 奈 良 たけし 林 田 好 文 あいとく昌 平 浅 野 光 雪 赤井氏 貞 治	自 由 民 主 党 民 主 党 公 明 党 日 本 共 産 党 自 由 党 社 民 党 無 所 属 自 由 連 合 (自 由 党) 無 所 属 々 々 々 々 新 自 由 党 国 民 党 々 無 所 属 維 新 政 党・新 風 無 所 属 新 政 党 日 本 国 民 政 治 連	21,185 19,056 7,707 4,191 2,049 1,401 874 463 436 410 235 180 154 172 125 92 210 124 87 54 30 31	59,268	2,324	61,592
平成16. 7. 11 第20回	任期満了	○きまた 佳 丈 ○浅 野 勝 人 ○さとう 泰 介 こいど 康 雄 佐々木 けんじ 八 田 ひろこ 林 田 好 文	民 主 党 自 由 民 主 党 民 主 党 無 所 属 々 日 本 共 産 党 維 新 政 党・新 風	19,834 17,216 12,947 2,173 1,438 7,442 397	61,447	2,009	63,456
平成19. 7. 29 第21回	任期満了	○大 塚 耕 平 ○鈴 木 政 二 ○谷 岡 くにこ 山 本 保 八 田 ひろ子 平 山 良 平 兵 藤 高 志 柘 植 まさじ 荒 川 厚 太 郎	民 主 党 自 由 民 主 党 民 主 党 公 明 党 日 本 共 産 党 社 会 民 主 党 無 所 属 維 新 政 党・新 風 共 生 新 党	22,126 16,056 14,129 9,076 5,083 1,413 498 359 240	68,980	1,075	70,055
平成22. 7. 11 第22回	任期満了	○齊 藤よしとか ○藤 川 政 人 ○安 井 みさこ 薬師寺 みちよ もとむら 伸子 青 山 みつこ 中 根 ひろみ	民 主 党 自 由 民 主 党 民 主 党 み ん な の 党 日 本 共 産 党 社 会 民 主 党 幸 福 実 現 党	22,768 18,461 11,896 10,836 3,300 2,055 690	70,006	2,345	72,351
平成25. 7. 21 第23回	任期満了	○酒井 やすゆき ○大 塚 耕 平 ○薬師寺 みちよ 近 藤 ひろし もとむら 伸 子 う だ こう せい 平 山 まこと 伊 藤 よしき 中 根 ひろみ みたま山宗三郎	自 由 民 主 党 民 主 党 み ん な の 党 日 本 維 新 の 会 日 本 共 産 党 減 税 日 本 み どり の 風 社 会 民 主 党 幸 福 実 現 党 みたまま政策研究会	30,270 17,909 6,171 4,910 4,223 2,274 1,216 745 556 222	68,496	1,661	70,157

8 全国市議会議長会総会開催一覧

回数	開催年月日	市数 (開催日現在)	開催都市
第61回(定期)	昭和60年5月29日	651市	東京都
第62回(定期)	昭和61年5月28日	651市	東京都
第63回(定期)	昭和62年6月25日	653市	東京都
第64回(定期)	昭和63年6月1日	655市	東京都
第65回(定期)	平成元年5月31日	655市	東京都
第66回(定期)	平成2年5月30日	655市	東京都
第67回(定期)	平成3年6月26日	656市	東京都
第68回(定期)	平成4年5月27日	662市	東京都
第69回(定期)	平成5年5月27日	663市	東京都
第70回(定期)	平成6年5月26日	663市	東京都
第71回(定期)	平成7年6月28日	663市	東京都
第72回(定期)	平成8年5月28日	666市	東京都
第73回(定期)	平成9年5月28日	669市	東京都
第74回(定期)	平成10年5月26日	670市	東京都
第75回(定期)	平成11年6月23日	671市	東京都
第76回(定期)	平成12年5月30日	671市	東京都
第77回(定期)	平成13年5月22日	670市	東京都
第78回(定期)	平成14年5月28日	698市	東京都
第79回(定期)	平成15年6月19日	700市	東京都
第80回(定期)	平成16年5月25日	718市	東京都
第81回(定期)	平成17年5月25日	763市	東京都
第82回(定期)	平成18年5月24日	802市	東京都
第83回(定期)	平成19年6月19日	805市	東京都
第84回(定期)	平成20年5月28日	806市	東京都
第85回(定期)	平成21年5月27日	806市	東京都
第86回(定期)	平成22年5月26日	809市	東京都
第87回(定期)	平成23年6月15日	809市	東京都
第88回(定期)	平成24年5月23日	810市	東京都
第89回(定期)	平成25年5月22日	812市	東京都
第90回(定期)	平成26年5月28日	813市	東京都

注 全国市議会議長会—地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることを目的とする。

9 東海市議会議長会開催地一覧

回数	開催地	開催年月日	会期
68	豊橋市	昭和60年4月25日	1日間
69	静岡岡市	昭和61年4月24日	1日間
70	津市	昭和62年4月7日	1日間
71	岐阜阜市	昭和63年4月27日	1日間
72	岡崎市	平成元年4月26日	1日間
73	沼津市	平成2年4月25日	1日間
74	松阪市	平成3年4月10日	1日間
75	岐阜阜市	平成4年4月23日	1日間
76	一宮市	平成5年4月22日	1日間
77	浜松市	平成6年4月19日	1日間
78	伊勢市	平成7年4月5日	1日間
79	岐阜阜市	平成8年4月25日	1日間
80	豊橋市	平成9年4月24日	1日間

81	清	水	市	平成10年4月23日	1	日	間
82	上	野	市	平成11年4月8日	1	日	間
83	岐	阜	市	平成12年4月27日	1	日	間
84	岡	崎	市	平成13年4月25日	1	日	間
85	富	士	市	平成14年4月25日	1	日	間
86	桑	名	市	平成15年4月10日	1	日	間
87	岐	阜	市	平成16年4月21日	1	日	間
88	一	宮	市	平成17年4月27日	1	日	間
89	静	岡	市	平成18年4月18日	1	日	間
90	名張市(会場四日市市)			平成19年4月10日	1	日	間
91	岐	阜	市	平成20年4月24日	1	日	間
92	豊	橋	市	平成21年4月23日	1	日	間
93	沼	津	市	平成22年4月22日	1	日	間
94	鈴	鹿	市	平成23年4月14日	1	日	間
95	岐	阜	市	平成24年4月19日	1	日	間
96	岡	崎	市	平成25年4月18日	1	日	間
97	浜	松	市	平成26年4月17日	1	日	間

注 東海市議会議長会—静岡、愛知、岐阜、三重県の市議会議長及び副議長をもって組織し、全国市議会議長会東海部会となる。

10 愛知県市議会議長会会議開催地一覧

回数	開催地	開催年月日	会期
臨時	名古屋	昭和59年10月17日	1日 間
85	常滑	昭和60年2月13日	1日 間
臨時	豊明	昭和60年10月21日	1日 間
86	犬山	昭和61年2月10日	1日 間
臨時	名古屋	昭和61年10月21日	1日 間
87	蒲郡	昭和62年2月10日	1日 間
88	江南	昭和63年2月10日	1日 間
89	小牧	平成元年2月9日	1日 間
90	尾西	平成2年2月5日	1日 間
91	稲沢	平成3年2月7日	1日 間
92	新城	平成4年2月7日	1日 間
93	東海	平成5年2月9日	1日 間
94	大府	平成6年2月9日	1日 間
95	知多	平成7年2月8日	1日 間
96	知立	平成8年2月8日	1日 間
97	尾張旭	平成9年2月6日	1日 間
98	高浜	平成10年2月10日	1日 間
99	岩倉	平成11年2月10日	1日 間
100	豊明	平成12年2月8日	1日 間
101	日進	平成13年2月6日	1日 間
102	豊橋	平成14年2月5日	1日 間
103	岡崎	平成15年2月4日	1日 間
104	一宮	平成16年2月5日	1日 間
105	瀬戸	平成17年1月28日	1日 間
106	半田	平成18年2月3日	1日 間
107	豊川	平成19年2月9日	1日 間
108	春日井	平成20年2月1日	1日 間
109	津島	平成21年2月6日	1日 間
110	碧南	平成22年2月5日	1日 間
111	刈谷	平成23年2月4日	1日 間
112	豊田	平成24年2月3日	1日 間
113	安城	平成25年2月1日	1日 間
114	西尾	平成26年2月7日	1日 間

注 愛知県市議会議長会—県内各市議会の議長及び副議長をもって組織し、東海市議会議長会愛知県支部となる。

11 衣浦五市議会議員研修会一覧

開催年月日	開催市	演 題	講 師
昭和60年1月30日	半田市	これからの都市行財政	自治省大臣官房企画室長 能瀬 邦之
昭和61年2月5日	碧南市	高齢社会に対応した魅力ある環境づくり	名古屋大学教授 柳 沢 忠
昭和62年2月12日	西尾市	21世紀をめざす衣浦地域の展望	中日新聞社論説委員 矢作川流域開発研究会会長 足立 省三
昭和63年2月12日	刈谷市	最近の政局と地方政治	毎日新聞社政治部長 清水 幹夫
平成元年2月14日	高浜市	消費税と政界	中日新聞社編集局次長 斎藤 光雄
平成2年2月7日	半田市	求められる議会の役割	自治大学校講師 中島 正郎
平成3年2月14日	碧南市	90年代を展望する —どう変わる市民の暮らし—	名古屋大学教授 堀内 守
平成4年2月19日	西尾市	議員のための議会知識	自治大学校講師 中島 正郎
平成5年2月12日	刈谷市	バチ当たり日本はどこへ行くか	政治評論家 細川 隆一郎
平成6年2月10日	高浜市	ストレス時代を生き抜くためには	健康コンサルタント 山岸 小百子

注 参加市は半田市、碧南市、刈谷市、西尾市、高浜市の5市。
以後この研修会は廃止され、各市で自主的に実施することとなった。

12 刈谷市議会議員研修会一覧

開催年月日	場 所	演 題	講 師
平成7年2月13日	岡崎市	現地視察（岡崎中央地域福祉センター、高年者センター岡崎、三河武士のやかた家康館）	—
平成8年1月16日	本庁舎2階 第11会議室	議員の職責と地方議会運営について	全国都道府県議会議長会議事調査部長 野村 稔
平成9年1月14日	南庁舎4階 議会議室	地方議会運営について	全国都道府県議会議長会議事調査部長 野村 稔
平成10年1月14日	南庁舎4階 議会議室	地方分権とこれからの議会の在り方	専修大学法学部教授 小林 弘和
平成11年1月13日	南庁舎4階 議会議室	政治・経済・国際情勢の現状と今後の見通し	時事総合研究所客員研究員 国際問題研究所ATWI所長 小関 哲哉
平成12年1月14日	南庁舎4階 議会議室	地方議会の運営について	全国都道府県議会議長会議事調査部長 野村 稔

開催年月日	場所	演題	講師
平成12年8月21日	南庁舎4階 議会会議室	情報公開条例の構造と運用について	第一法規政策情報センター主任研究員 船田 忠行
平成14年1月21日	南庁舎4階 議会会議室	分権時代に期待される議会・議員の活躍	全国町村議会議長会議事調査部副部長 岡本 光雄
平成15年1月28日	南庁舎4階 議会会議室	人口減少時代に備えた中心市街地の再構築とコミュニティ再生方策	名古屋大学大学院教授 林 良嗣
平成16年1月26日	南庁舎4階 議会会議室	キラリと光るまちづくりに期待される議会・議員の活躍	全国町村議会議長会議事調査部副部長 岡本 光雄
平成17年1月13日	南庁舎4階 議会会議室	地方分権と市町村合併	明治大学助教授 牛山 久仁彦
平成17年4月22日	南庁舎4階 議会会議室	愛知県内の市町村合併の動向と今後	愛知県総務部市町村課市町村合併支援室長 加藤 欽一
平成19年1月22日 ・25日	刈谷消防署	普通救命講習	—
平成20年1月15日 ・16日・17日	運転者講習センター	運転適性検査	—
平成21年1月19日	南庁舎4階 議会会議室	現代社会の防災度の点検と耐震化の必要性	名古屋大学大学院環境学研究教授 福和 伸夫
平成22年2月9日	南庁舎4階 議会会議室	議会改革の課題と議会基本条例の意義	法政大学教授 自治体議会改革フォーラム代表 廣瀬 克哉
平成23年1月27日	本庁舎9階 議会会議室	変わる地方行政、変える地方議会 ～議員活動の高度化と地方議員の機能と役割～	明治大学政治経済学部教授 中 邨 章
平成24年1月19日	本庁舎9階 議会会議室	議員活動とコンプライアンス	弁護士 田 中 宏
平成24年1月30日	本庁舎9階 議会会議室	議会改革・議会基本条例を考える	伊賀市議会議長 安本 美栄子
平成25年1月28日	本庁舎9階 議会会議室	21世紀の地方議会 ～地方議会の役割と議会の活性化～	名城大学都市情報学部教授 昇 秀樹
平成26年2月3日	本庁舎9階 議会会議室	議会基本条例制定後の議会運営について	全国都道府県議会議長会議事調査部長 内田 一夫

13 市議会懇親野球大会一覧

(1) 県・市議会議員野球大会

大会回数	開催年月日	優勝	準優勝	3位	開催市
34	昭和60年5月8日・昭和60年5月28日	知立市	安城市	一宮市 大府市	名古屋市 尾張旭市
35	昭和61年4月8日・昭和61年4月17日	大府市	瀬戸市	安城市 西尾市	碧南市 刈谷市 高浜市
36	昭和62年11月6日・昭和62年11月18日	東海市	安城市	半田市 西尾市	東海市 大府市 豊明市
37	昭和63年10月12日・昭和63年10月19日	愛知県	西尾市	半田市 安城市	一宮市 尾西市 稲沢市
38	平成元年10月17日・平成元年10月24日	愛知県	大府市	豊田市 高浜市	犬山市 江南市 岩倉市
39	平成2年4月12日・平成2年4月17日	大府市	豊田市	岡崎市 高浜市	半田市 常滑市 知多市
40	平成3年11月6日・平成3年11月12日	大府市	知多市	東海市 新城市	瀬戸市 春日井市 小牧市
41	平成4年4月14日・平成4年4月24日	東海市	安城市	豊田市 一宮市	岡崎市 西尾市 蒲郡市
42	平成5年4月9日・平成5年4月16日	大府市	豊橋市	安城市 東海市	豊橋市 豊川市 新城市
43	平成6年4月8日・平成6年4月15日	愛知県	安城市	豊橋市 大府市	豊田市 安城市 知立市
44	平成7年10月27日・平成7年11月10日	愛知県	豊田市	一宮市 大府市	愛知県 津島市
45	平成8年4月11日・平成8年4月19日	愛知県	東海市	豊田市 稲沢市	名古屋市 尾張旭市 日進市

46	平成9年4月11日・平成9年4月18日	豊橋市	豊田市	岡崎市	安城市	碧南市	刈谷市	高浜市
47	平成10年4月10日・平成10年4月17日	愛知県	稲沢市	豊橋市	瀬戸市	一宮市	尾西市	稲沢市
48	大会中止	公用車使用・ユニフォームの公費による購入・大会への議会事務局職員のかかわり等に対し、世論の批判が高まり、大会不参加となる市が相次いだ。各市の足並みが揃わなくなり、大会の意義が薄れたことや社会情勢を考慮し中止となった。				東海市	大府市	豊明市

注 愛知県下の市議会議員、県議会議員の親善とスポーツ精神の高揚を図り、もって地方自治の円滑な運営に資することを目的とする。3位決定不戦。

(2) 西三河市議会議員懇親野球大会

大会回数	開催年月日	優勝	準優勝	3位	開催市
34	昭和59年11月6日	知立市	安城市	高浜市	高浜市
35	昭和60年4月23日	岡崎市	高浜市	安城市	岡崎市
36	昭和60年10月23日	豊田市	高浜市	知立市	碧南市
37	昭和61年5月23日	豊田市	高浜市	安城市	刈谷市
38	昭和61年10月23日	安城市	豊田市	高浜市	豊田市
39	昭和62年5月26日	西尾市	岡崎市	安城市	西尾市
40	昭和62年10月8日	知立市	豊田市	高浜市	安城市
41	昭和63年5月24日	知立市	安城市	豊田市	知立市
42	昭和63年11月17日	岡崎市	高浜市	西尾市	高浜市
43	平成元年5月25日	岡崎市	刈谷市	豊田市	岡崎市
44	平成2年5月23日	岡崎市	豊田市	高浜市	碧南市
45	平成2年10月23日	岡崎市	安城市	豊田市	刈谷市
46	平成3年5月24日	安城市	豊田市	知立市	豊田市
47	平成3年10月4日	高浜市	豊田市	安城市	岡崎市
48	平成4年5月20日	豊田市	高浜市	岡崎市	安城市
49	平成4年10月28日	豊田市	高浜市	岡崎市	知立市
50	平成5年5月25日	豊田市	高浜市	岡崎市	西尾市
51	平成5年10月29日	高浜市	安城市	知立市	高浜市
52	平成6年5月20日	知立市	碧南市	豊田市	碧南市
53	平成6年10月11日	豊田市	高浜市	知立市	刈谷市
54	平成7年5月23日	岡崎市	高浜市	豊田市	豊田市
55	平成8年11月13日	安城市	岡崎市	刈谷市	安城市
56	平成9年5月22日	豊田市	岡崎市	刈谷市	西尾市
57	平成10年10月14日	豊田市	岡崎市	刈谷市	知立市
58	平成11年5月21日	安城市	豊田市	岡崎市	高浜市
59	大会中止	県・市議会野球大会の中止により、西三河市議会議員懇親野球大会も各市の足並みが揃わなかったため中止し、平成11年10月12日の西三河市議会議長協議会で平成12年度からの取り止めを決定した。			

注 昭和42年11月西尾市、豊田市、安城市の3市で発足、昭和43年4月岡崎市加盟、昭和47年7月知立市加盟、昭和52年4月碧南市、刈谷市、高浜市の3市加盟。第58回大会刈谷市欠場。

(3) 衣浦五市議会議員懇親野球大会

大会回数	開催年月日	優勝	準優勝	3位	開催市
12	昭和59年10月23日	半田市	高浜市	碧南市	高浜市
13	昭和60年10月4日	半田市	刈谷市	西尾市	刈谷市
14	昭和61年10月7日	高浜市	刈谷市	半田市	西尾市
15	昭和62年10月20日	半田市	刈谷市	高浜市	半田市
16	昭和63年8月23日	半田市	西尾市	高浜市	碧南市
17	平成元年10月12日	碧南市	西尾市	刈谷市	高浜市
18	平成2年11月7日	半田市	高浜市	碧南市	刈谷市
19	平成4年10月20日	高浜市	半田市	刈谷市	西尾市
20	平成5年10月20日	刈谷市	西尾市	半田市	半田市
21	平成6年10月12日	半田市	碧南市	高浜市	碧南市
22	平成7年10月20日	刈谷市	高浜市	碧南市	高浜市
23	平成8年10月25日	高浜市	半田市	刈谷市	刈谷市

24	平成9年10月30日	西尾市	刈谷市	碧南市	西尾市
25	平成10年10月23日	刈谷市	半田市	碧南市	半田市
26	大会中止	県・市議会野球大会の中止に伴い、衣浦五市議会議員懇親野球大会も中止とすることを平成11年8月27日の衣浦五市議会議長会で決定。			

注 半田市、碧南市、刈谷市、西尾市、高浜市の5市加盟。

14 議会事務局

(1) 歴代議会事務局長

氏名	在職期間
斎藤輝雄	昭和44年4月1日～平成5年3月31日
岡田猛雄	平成5年4月1日～平成11年3月31日
沢田万寿男	平成11年4月1日～平成13年3月31日
近藤勝彦	平成13年4月1日～平成17年3月31日
清水誠二	平成17年4月1日～平成21年3月31日
新家武典	平成21年4月1日～平成23年3月31日
加藤孝史	平成23年4月1日～平成24年3月31日
武藤幹二	平成24年4月1日～平成26年3月31日
岩崎高広	平成26年4月1日～現在に至る

(2) 職員

氏名	在職期間
丹羽薫	昭和39年4月1日～平成元年3月31日
小林俊雄	昭和44年10月6日～平成5年3月31日
都築昭二〔財〕	昭和49年4月1日～昭和63年3月31日
久米美津代	昭和51年7月1日～平成6年3月31日
加藤孝史	昭和55年4月1日～平成5年3月31日
	平成23年4月1日～平成24年3月31日 (局長)
名倉博美 (鈴木)	昭和55年4月1日～昭和61年3月31日
杉浦政憲	昭和56年4月1日～昭和60年3月31日
黒川貞子	昭和56年4月1日～平成7年3月31日
鈴木宏	昭和59年4月1日～平成元年3月31日
山口勁	昭和59年4月1日～平成2年3月31日
稲垣雅弘	昭和60年4月1日～平成2年3月31日
清水由紀子	昭和61年4月1日～昭和62年3月31日
間瀬香里 (近藤)	昭和62年4月1日～平成3年3月31日
大嶋康正〔財〕	昭和63年4月1日～平成4年3月31日
沢田万寿男	平成元年4月1日～平成7年3月31日
	平成11年4月1日～平成13年3月31日 (局長)
神谷孝彦	平成元年4月1日～平成6年3月31日
鈴木哲雄	平成2年4月1日～平成7年3月31日
	平成13年4月1日～平成15年3月31日
石川敏彦	平成2年4月1日～平成10年3月31日
畔柳祐子	平成3年4月1日～平成8年3月31日
大谷忠司〔財〕	平成4年4月1日～平成23年3月31日
中川勝移	平成5年4月1日～平成9年3月31日
大中隆志	平成5年4月1日～平成9年3月31日
安田美千代	平成6年4月1日～平成10年3月31日
加藤隆司	平成6年4月1日～平成14年3月31日
杉浦功一	平成7年4月1日～平成9年3月31日
山口富男	平成7年4月1日～平成11年3月31日
高西恵美子	平成7年4月1日～平成13年3月31日
野村妙子	平成8年4月1日～平成15年3月31日
土井直次	平成9年4月1日～平成12年3月31日
加藤謙司	平成9年4月1日～平成16年3月31日
井上治	平成9年4月1日～平成16年3月31日

氏 名	在 職 期 間
岩 崎 高 広	平成10年4月1日～平成14年3月31日 平成26年4月1日～現在に至る（局長）
加 藤 孝 子	平成10年4月1日～平成12年3月31日
武 藤 幹 二	平成11年4月1日～平成15年3月31日 平成24年4月1日～平成26年3月31日（局長）
近 藤 勝 彦	平成12年4月1日～平成13年3月31日 平成13年4月1日～平成17年3月31日（局長）
酒 井 孝 子	平成13年4月1日～平成14年3月31日
黒 岩 浩 幸	平成14年4月1日～平成20年3月31日
中 谷 三登志	平成14年4月1日～平成18年3月31日
前 治 枝（加藤）	平成14年4月1日～平成25年3月31日
清 水 誠 二	平成15年4月1日～平成17年3月31日 平成17年4月1日～平成21年3月31日（局長）
豊 田 哲 夫	平成15年4月1日～平成19年3月31日
神 谷 みさ子	平成15年4月1日～平成19年3月31日
黒 野 容 史	平成16年4月1日～平成23年9月30日
河 村 正 樹	平成16年4月1日～平成21年3月31日
新 家 武 典	平成17年4月1日～平成19年3月31日 平成21年4月1日～平成23年3月31日（局長）
生 田 博 基	平成18年4月1日～平成24年3月31日
渡 辺 政 博	平成19年4月1日～平成21年3月31日
山 岡 俊 秀	平成19年4月1日～平成25年3月31日
石 原 真由弓	平成19年4月1日～現在に至る
斉 藤 公 人	平成20年4月1日～平成26年3月31日
近 藤 敦 人	平成21年4月1日～平成23年3月31日
酒 田 孝 平	平成21年4月1日～平成26年3月31日
塚 本 茂 人	平成22年4月1日～現在に至る
高 橋 盟	平成23年4月1日～現在に至る
鈴 木 康 則〔財〕	平成23年4月1日～現在に至る
伊 藤 徳 昭	平成23年10月1日～現在に至る
近 藤 初	平成25年4月1日～現在に至る
高 須 妙 子	平成25年4月1日～現在に至る
加 藤 直 樹	平成26年4月1日～現在に至る
岡 田 崇 弘	平成26年4月1日～現在に至る

注 表は、昭和59年9月以降の在籍者を記載。氏名欄（ ）は旧姓を示す。

刈谷市議会史 第二卷

平成27年3月1日

編集発行 刈谷市議会

愛知県刈谷市東陽町1丁目1番地

制作・印刷 株式会社クイックス

〒448-0025 愛知県刈谷市幸町2-2